

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

北海道

市区町村名 ページ

札幌市	3	名寄市	43	木古内町	83	喜茂別町	123	北竜町	163
函館市	5	三笠市	45	七飯町	85	京極町	125	沼田町	165
小樽市	7	根室市	47	鹿部町	87	俱知安町	127	鷹栖町	167
旭川市	9	千歳市	49	森町	89	岩内町	129	東神楽町	169
室蘭市	11	滝川市	51	八雲町	91	泊村	131	当麻町	171
釧路市	13	砂川市	53	長万部町	93	神恵内村	133	比布町	173
帯広市	15	歌志内市	55	江差町	95	積丹町	135	上川町	175
北見市	17	深川市	57	上ノ国町	97	古平町	137	美瑛町	177
夕張市	19	富良野市	59	厚沢部町	99	仁木町	139	上富良野町	179
岩見沢市	21	登別市	61	乙部町	101	余市町	141	中富良野町	181
網走市	23	恵庭市	63	奥尻町	103	赤井川村	143	南富良野町	183
留萌市	25	伊達市	65	今金町	105	南幌町	145	占冠村	185
苫小牧市	27	北広島市	67	せたな町	107	長沼町	147	和寒町	187
稚内市	29	石狩市	69	島牧村	109	栗山町	149	剣淵町	189
美瑛市	31	北斗市	71	寿都町	111	月形町	151	下川町	191
芦別市	33	当別町	73	黒松内町	113	浦臼町	153	美深町	193
江別市	35	新篠津村	75	蘭越町	115	新十津川町	155	音威子府村	195
赤平市	37	松前町	77	ニセコ町	117	妹背牛町	157	中川町	197
紋別市	39	福島町	79	真狩村	119	秩父別町	159	幌加内町	199
士別市	41	知内町	81	留寿都村	121	雨竜町	161	増毛町	201

市区町村名 ページ

小平町	203	置戸町	243	音更町	283	標茶町	323
苫前町	205	佐呂間町	245	士幌町	285	弟子屈町	325
羽幌町	207	湧別町	247	上士幌町	287	鶴居村	327
初山別村	209	滝上町	249	鹿追町	289	白糠町	329
遠別町	211	興部町	251	新得町	291	別海町	331
天塩町	213	西興部村	253	清水町	293	中標津町	333
猿払村	215	雄武町	255	中札内村	295	標津町	335
中頓別町	217	大空町	257	更別村	297	羅臼町	337
枝幸町	219	豊浦町	259	大樹町	299		
豊富町	221	壮瞥町	261	広尾町	301		
礼文町	223	白老町	263	幕別町	303		
利尻町	225	厚真町	265	池田町	305		
利尻富士町	227	洞爺湖町	267	豊頃町	307		
幌延町	229	安平町	269	本別町	309		
美幌町	231	日高町	271	足寄町	311		
津別町	233	平取町	273	陸別町	313		
斜里町	235	新冠町	275	浦幌町	315		
清里町	237	浦河町	277	釧路町	317		
小清水町	239	様似町	279	厚岸町	319		
訓子府町	241	えりも町	281	浜中町	321		

平成29年度 財務書類に関する情報①

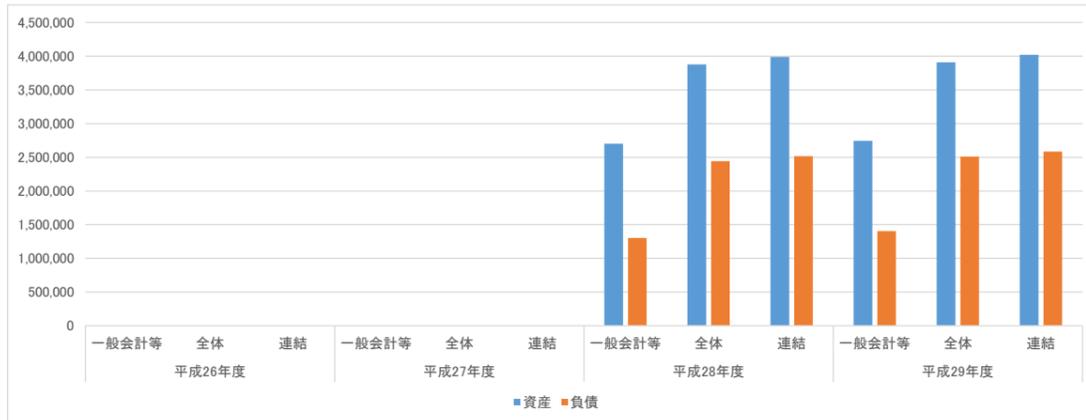
団体名 北海道札幌市
 団体コード 011002

人口	1,952,348 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,949 人
面積	1,121.26 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	509,473,410 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	63.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

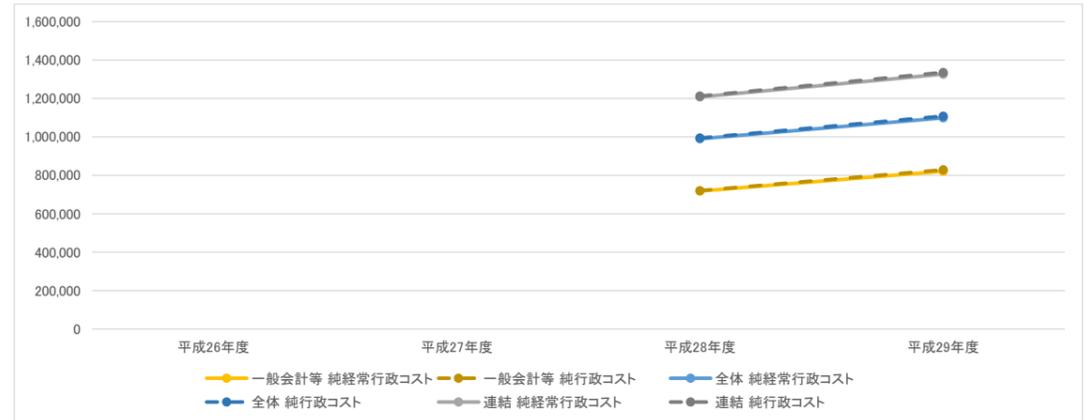
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			2,699,656	2,743,430
資産				
負債			1,302,486	1,405,252
全体			3,876,696	3,909,321
資産			2,440,764	2,509,355
負債			3,988,590	4,018,438
連結			2,515,445	2,583,077
資産				
負債				



分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から43,774百万円の増加(+1.6%)となった。主な要因は投資その他の資産と事業用資産であり、投資及びその他の資産は、減価基金残高が増加したこと等から16,045百万円増加し、事業用資産は、市民交流プラザの建設等により建設仮勘定が24,944百万円の増加となった。
 負債総額は前年度末から102,766百万円の増加(+7.9%)となった。主な要因は退職手当引当金と地方債(固定負債)であり、退職手当引当金は、県費負担教職員に係る権限移譲により55,940百万円増加し、地方債(固定負債)は臨時財政対策債残高の増加等により42,538百万円の増加となった。
 下水道事業会計や高速電車事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から32,625百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から68,591百万円増加(+2.8%)した。
 第三セクターや一部事務組合、広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から29,848百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から67,632百万円増加(+2.7%)した。

2. 行政コストの状況

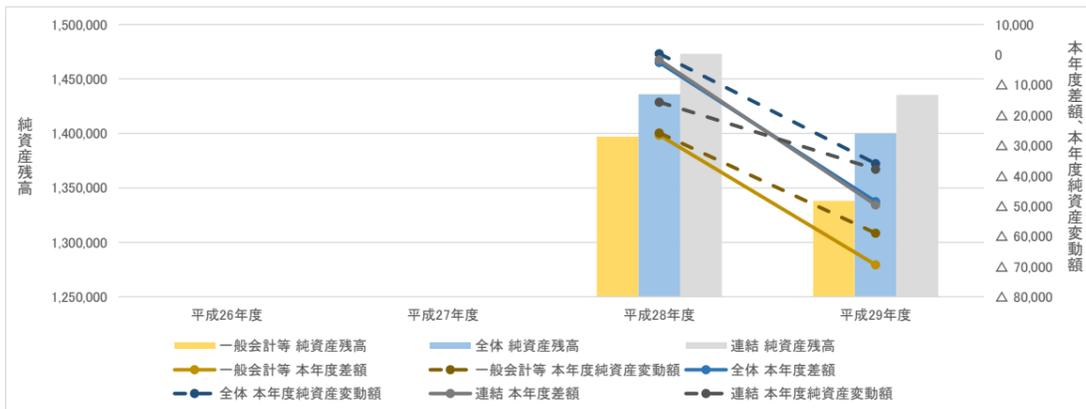
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			718,069	821,373
純経常行政コスト				
純行政コスト			720,502	828,856
全体			990,177	1,099,158
純経常行政コスト				
純行政コスト			994,128	1,108,285
連結			1,208,291	1,326,809
純経常行政コスト				
純行政コスト			1,212,481	1,335,937



分析:
 一般会計等では、経常費用は863,736百万円となり、前年度比106,247百万円の増加(+14.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は439,430百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は424,306百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付の291,592百万円であり、純行政コストの35.2%を占めている。今後も高齢化の影響などにより、この傾向が続くと見込まれる。
 全体では、純行政コスト1,108,285百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の372,052百万円で、純行政コストの33.6%となっている。
 連結では、純行政コスト1,335,937百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の594,511百万円で、純行政コストの44.5%となっている。

3. 純資産変動の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 26,545	△ 69,432
本年度純資産変動額			△ 25,813	△ 58,992
純資産残高			1,397,171	1,338,178
全体			△ 2,548	△ 48,532
本年度純資産変動額			378	△ 35,967
純資産残高			1,435,933	1,399,966
連結			△ 1,677	△ 49,620
本年度純資産変動額			△ 15,632	△ 37,784
純資産残高			1,473,145	1,435,361



分析:
 一般会計等では、税収等の財源759,424百万円が純行政コスト828,856百万円を下回っており、本年度差額は△69,432百万円となり、純資産残高は58,992百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険会計や介護保険会計の保険料が税収等に含まれ、一般会計等と比べて税収等が多いことから、本年度差額は△48,532百万円となり、一般会計等に比べ小さくなっている。
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれ、一般会計等に比べて税収等が多いことから、本年度差額は△49,620百万円となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			22,485	36,935
業務活動収支				
投資活動収支			△ 63,978	△ 78,939
財務活動収支			43,954	46,523
全体			90,997	107,482
業務活動収支				
投資活動収支			△ 97,932	△ 107,333
財務活動収支			12,916	16,152
連結			96,336	107,792
業務活動収支				
投資活動収支			△ 101,290	△ 109,097
財務活動収支			14,720	14,555



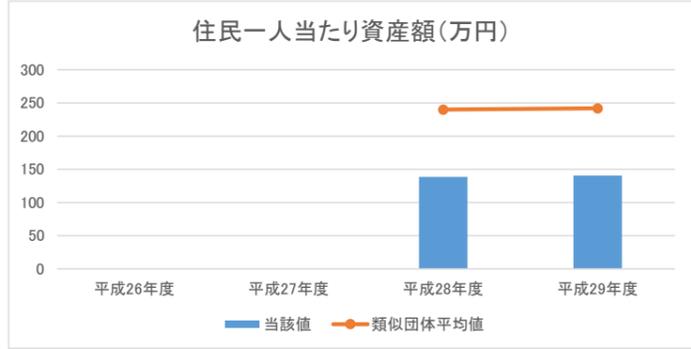
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は36,935百万円であったが、投資活動収支については、市民交流プラザ整備などの事業を行ったことから、△78,939百万円となった。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額よりも多かったため、46,523百万円となった。
 全体・連結では、業務活動収支は特別会計や企業会計の事業収入等が加わることにより、全体は107,482百万円となり、連結は107,792百万円となった。投資活動収支は水道事業会計の水道管布設事業等が加わることなどにより、全体は△107,333百万円となり、連結は△109,097百万円となった。また、財務活動収支は企業会計の地方債の発行額が償還額よりも多かったため、全体は16,152百万円となり、連結は14,555百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

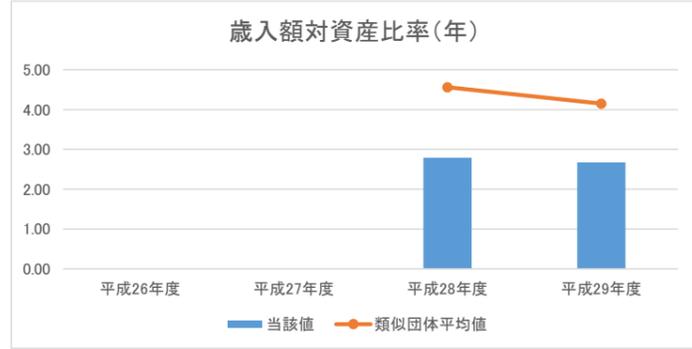
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			269,965,625	274,343,010
人口			1,947,494	1,952,348
当該値			138.6	140.5
類似団体平均値			240.0	241.9



②歳入額対資産比率(年)

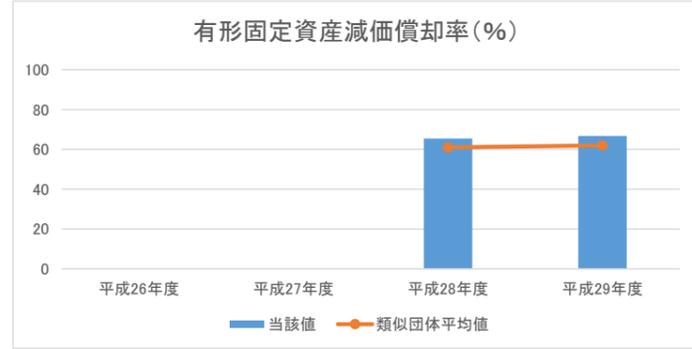
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,699,656	2,743,430
歳入総額			967,661	1,026,717
当該値			2.79	2.67
類似団体平均値			4.56	4.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			1,905,923	1,958,863
有形固定資産 ※1			2,912,740	2,937,755
当該値			65.4	66.7
類似団体平均値			61.0	62.0

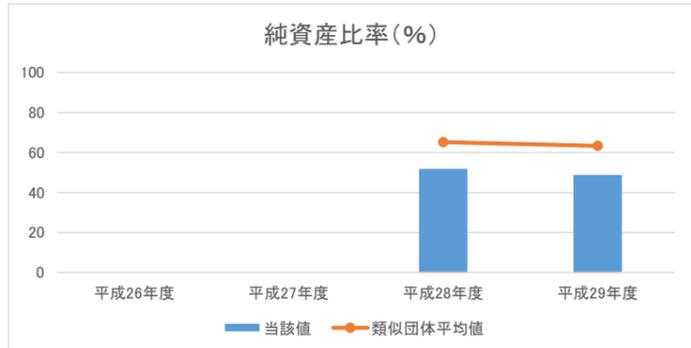
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

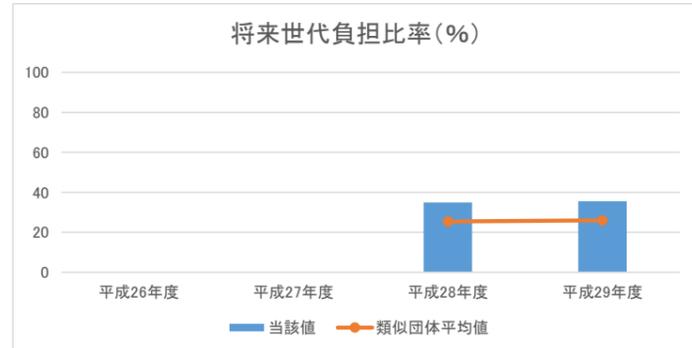
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			1,397,171	1,338,178
資産合計			2,699,656	2,743,430
当該値			51.8	48.8
類似団体平均値			65.2	63.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			744,273	762,280
有形・無形固定資産合計			2,131,229	2,147,304
当該値			34.9	35.5
類似団体平均値			25.4	26.0

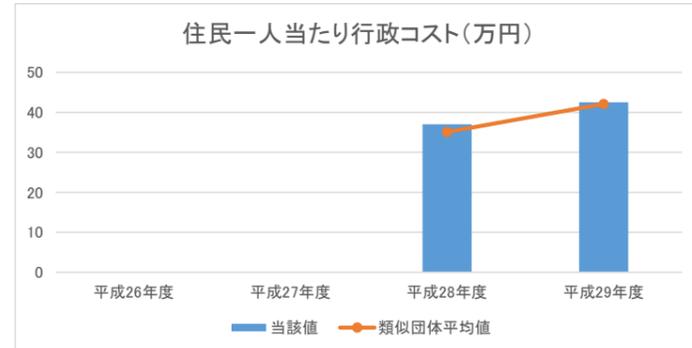
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

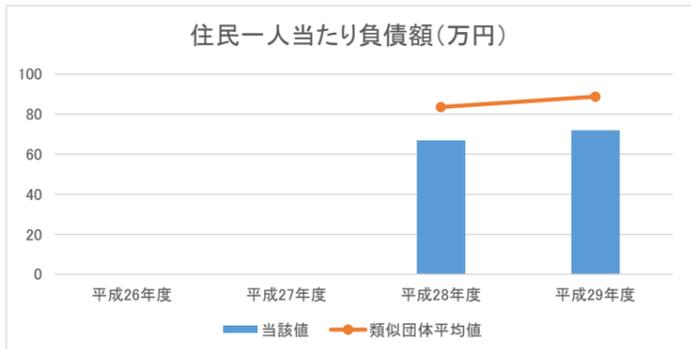
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			72,050,223	82,885,631
人口			1,947,494	1,952,348
当該値			37.0	42.5
類似団体平均値			35.1	42.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

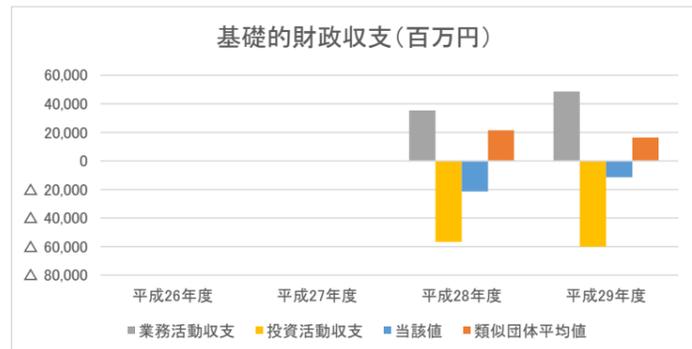
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			130,248,573	140,525,195
人口			1,947,494	1,952,348
当該値			66.9	72.0
類似団体平均値			83.6	88.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			35,291	48,579
投資活動収支 ※2			△ 56,703	△ 60,052
当該値			△ 21,412	△ 11,473
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

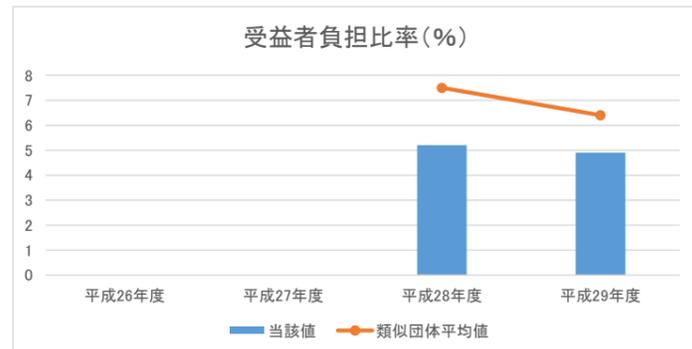
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			39,438	42,364
経常費用			757,507	863,736
当該値			5.2	4.9
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は140.5万円であり、類似団体平均値241.9万円を大きく下回っているが、類似団体に比べて土地の金額が少ないことによるものである。しかし、市民交流プラザの建設等により、前年度比1.9万円の増加(+1.4%)となった。
②歳入額対資産比率は2.7であり、類似団体平均値4.2を下回っている。これは、類似団体に比べて歳入額は上回っているが、資産の金額が少ないためである。前年度と比較して資産は増加しているものの、所得割臨時交付金の皆増等による歳入総額の増加が大きく、歳入額対資産比率は減少している。
③有形固定資産減価償却率は66.7%であり、昭和40～50年代に整備された道路に係る減価償却累計額が大きいものの、指標については類似団体平均値62.0%と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は48.8%であり、類似団体平均値63.3%を大きく下回っているが、負債のうち臨時財政対策債が大きな割合を占めているためである。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は67.4%となる。
⑤将来世代負担比率は35.5%であり、類似団体平均値26.0%を上回っており、また前年度と比べて0.6ポイント増加している。可能な限り市債の発行額の抑制などに努め、将来に過度な負担を残さないよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは42.5万円であり、類似団体平均値42.1万円と同程度となっているが、前年度比5.5万円の増加(+14.9%)となった。特に社会保障給付が2,916億円となっており、住民一人当たりの金額でも類似団体と比較して大きな割合となっている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は72万円であり、類似団体平均値88.8万円を大きく下回っている。固定負債のうち地方債の金額は類似団体に比べて大きくなっているが、人口規模に対する割合が小さいことによるものである。
⑧基礎的財政収支は△11,473百万円であり、類似団体平均値16,267百万円を大きく下回っているが、地方債を発行して市民交流プラザなど公共施設等の整備を行ったことによる投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率は4.9%であり、類似団体平均値6.4%を下回っている。経常収益は類似団体と同程度となっているが、社会保障給付などの経常費用の規模が大きいことなどによる。今後、公共施設の使用料等の見直しを行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道函館市
 団体コード 012025

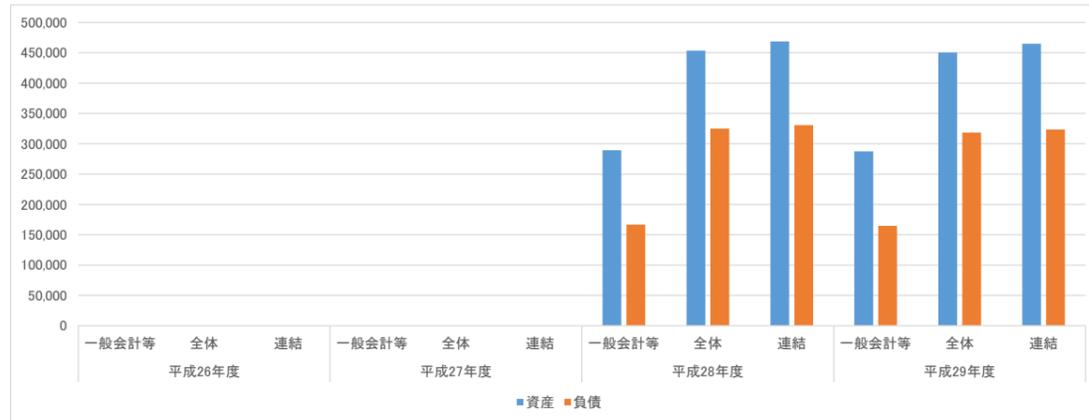
人口	262,519 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,002 人
面積	677.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	70,806.025 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	61.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			289,201	287,528
資産			166,682	164,737
負債			453,478	450,367
全体			325,112	318,455
資産			468,736	464,805
負債			330,738	323,378
連結				

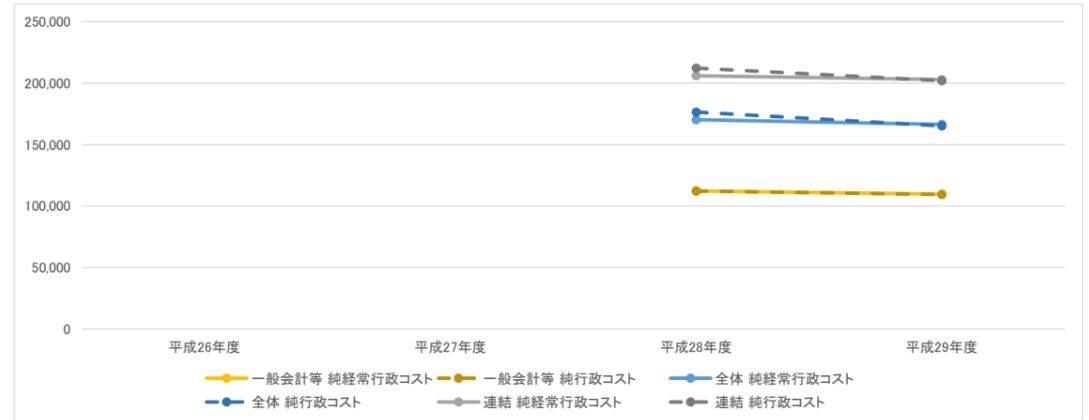


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,673百万円減少となった。金額の変動が大きいのものは事業用資産と基金であり、事業用資産は資産の減価償却などにより、766百万円の減となり、基金は、公共施設維持補修等のために取崩したこと等により864百万円減少した。
 また、負債総額は前年度末から1,945百万円減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り2,429百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			112,350	109,720
純経常行政コスト			112,236	109,405
純行政コスト			170,240	166,393
全体			176,458	165,165
純経常行政コスト			205,985	202,917
純行政コスト			212,209	201,959
連結				

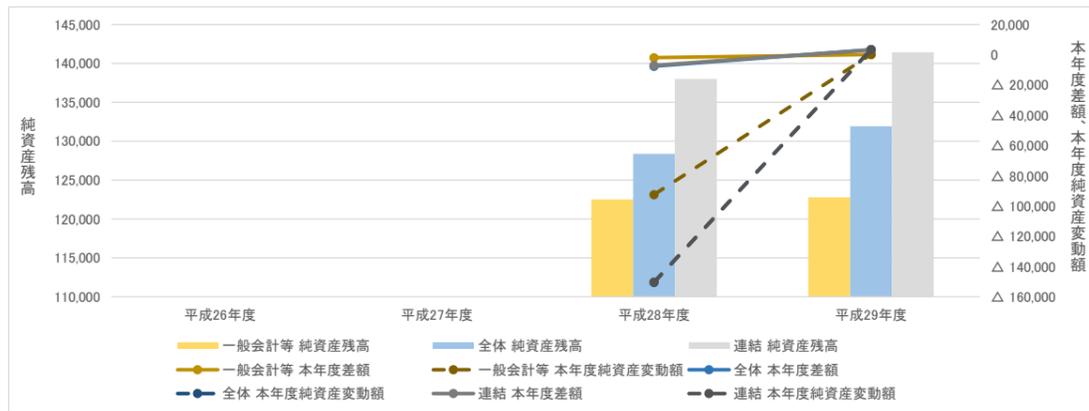


分析:
 一般会計等においては、経常費用は114,945百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は48,692百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は66,253百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
 最も金額が大きいのものは社会保障給付(34,363百万円)、次いで補助金等(22,072百万円)であり、純行政コストの58%を占めている。
 今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 1,891	186
本年度純資産変動額			△ 92,418	272
純資産残高			122,519	122,791
全体			△ 7,549	3,395
本年度純資産変動額			△ 150,507	3,547
純資産残高			128,366	131,913
連結			△ 6,991	3,225
本年度純資産変動額			△ 150,213	3,428
純資産残高			137,998	141,427



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(109,591百万円)が純行政コスト(109,405百万円)を上回っており、本年度差額は186百万円となり、純資産残高は272百万円の増となった。
 今後も地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			6,451	6,826
業務活動収支			△ 3,283	△ 5,090
投資活動収支			△ 4,311	△ 2,204
財務活動収支			15,164	15,404
全体			△ 6,501	△ 8,118
業務活動収支			△ 8,325	△ 7,016
投資活動収支			16,108	16,301
財務活動収支			△ 6,238	△ 8,179
連結			△ 9,093	△ 7,774



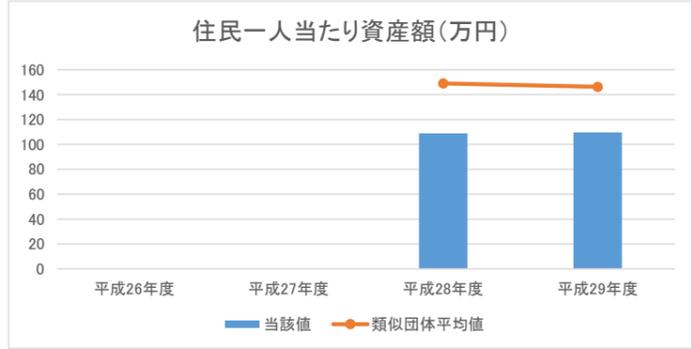
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6,826百万円であったが、投資活動収支については、△5,090百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,204百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から468百万円減少し、1,166百万円となった。
 しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行財政改革の推進が必要である。
 また、全体では、国民健康保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料および手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より8,578百万円多い15,404百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

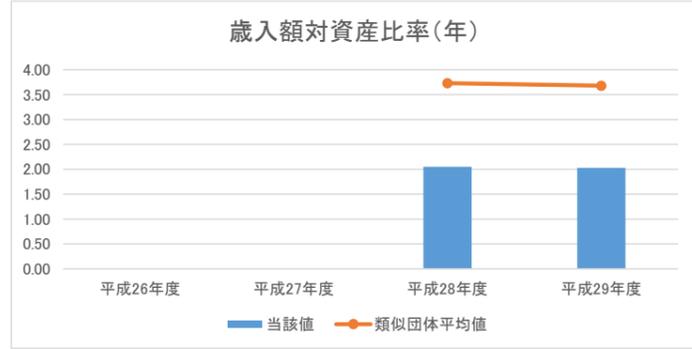
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,920,097	28,752,809
人口			265,503	262,519
当該値			108.9	109.5
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

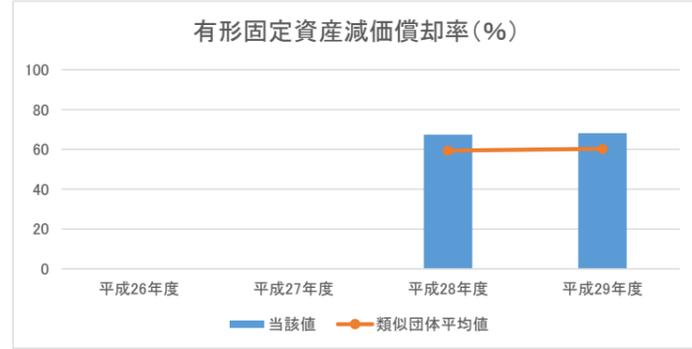
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			289,201	287,528
歳入総額			141,190	141,655
当該値			2.05	2.03
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			296,336	305,259
有形固定資産 ※1			439,715	447,664
当該値			67.4	68.2
類似団体平均値			59.4	60.3

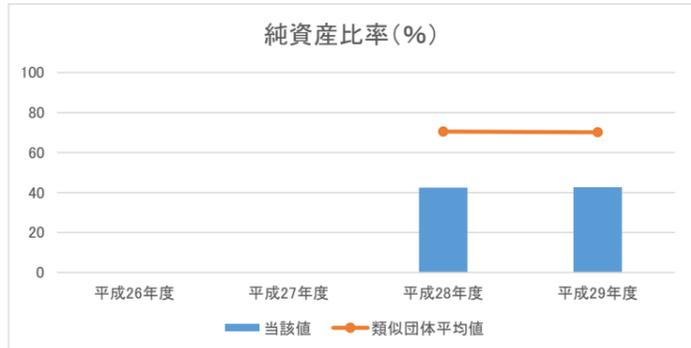
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

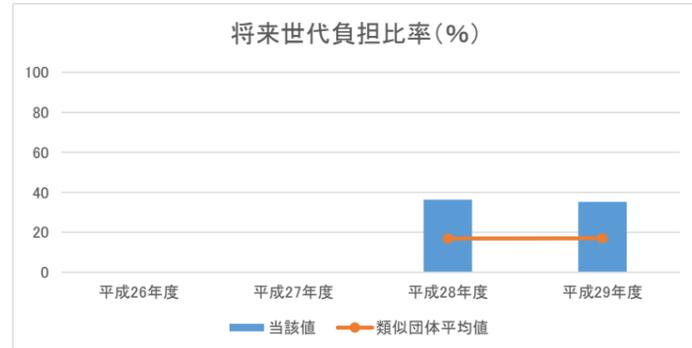
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			122,519	122,791
資産合計			289,201	287,528
当該値			42.4	42.7
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			96,194	93,336
有形・無形固定資産合計			265,133	264,793
当該値			36.3	35.2
類似団体平均値			16.9	17.0

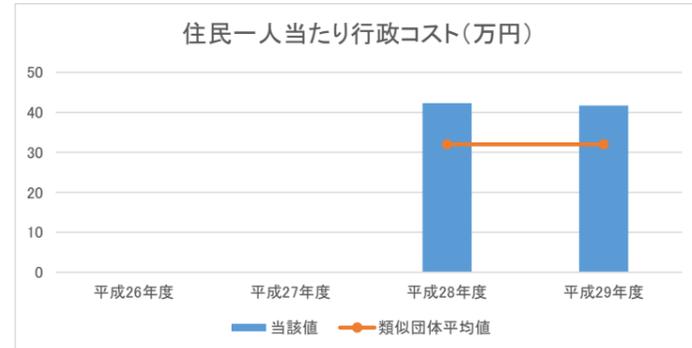
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

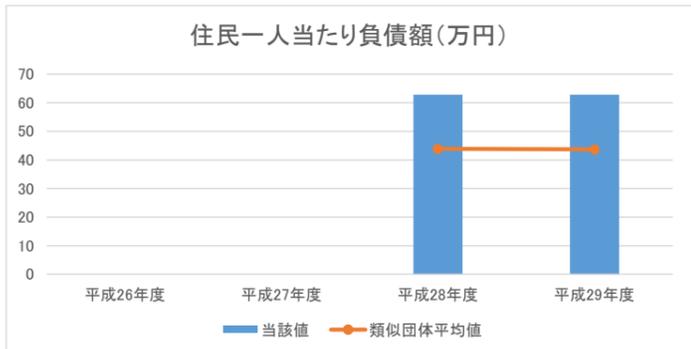
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			11,223,554	10,940,464
人口			265,503	262,519
当該値			42.3	41.7
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

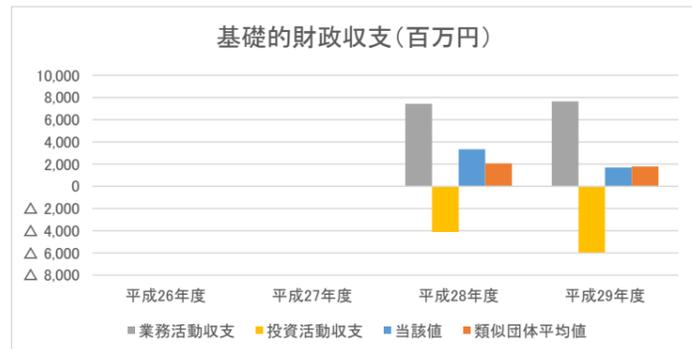
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			16,668,172	16,473,684
人口			265,503	262,519
当該値			62.8	62.8
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,442	7,649
投資活動収支 ※2			△ 4,104	△ 5,955
当該値			3,338	1,694
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

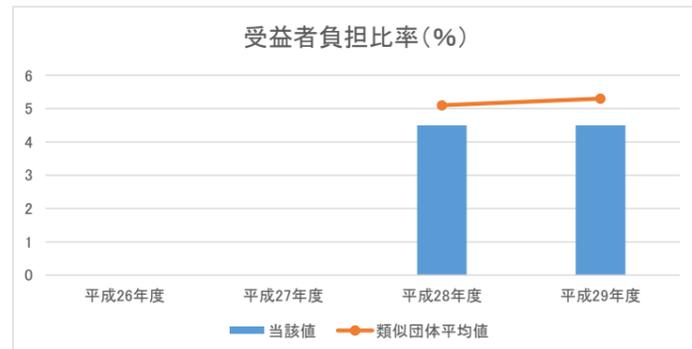
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,340	5,224
経常費用			117,690	114,945
当該値			4.5	4.5
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、耐用年数を超えている資産が多いこともあり類似団体平均より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、また、昨年度からは減少している。純行政コストのうち3割を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられることから、資格審査等の適正化などの見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、その77%を地方債が占めており、前年度と比較すると同程度である。今後も地方債残高の縮小に努めていく。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支がそれを上回る黒字であったため、1,694百万円と、類似団体平均と同程度である。なお、投資活動収支が赤字なのは、地方債を発行して巴中学校などの公共施設等の整備を行ったためである。今後も業務支出の3割を占める社会保障給付支出について、資格審査等の適正化などの見直しにより抑制し、必要な投資が行えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

当市は公共施設の老朽化が進んでいることから、維持補修費の増が見込まれているが、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常経費の削減に努めるほか、行財政改革推進プランに基づき経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道小樽市
 団体コード 012033

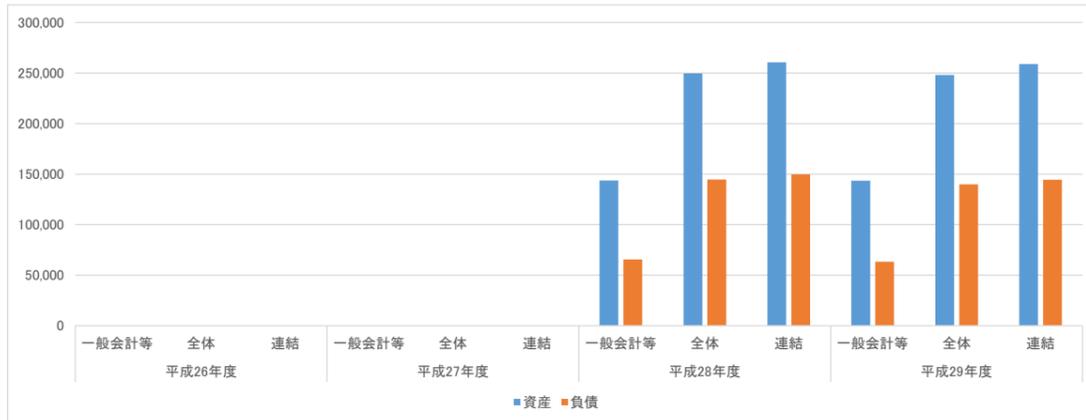
人口	118,948 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,057 人
面積	243.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,798.031 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	48.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			143,719	143,389
資産				
負債			65,601	63,371
全体			249,534	248,128
資産			144,627	139,907
負債			260,603	258,784
連結			149,643	144,419
資産				
負債				

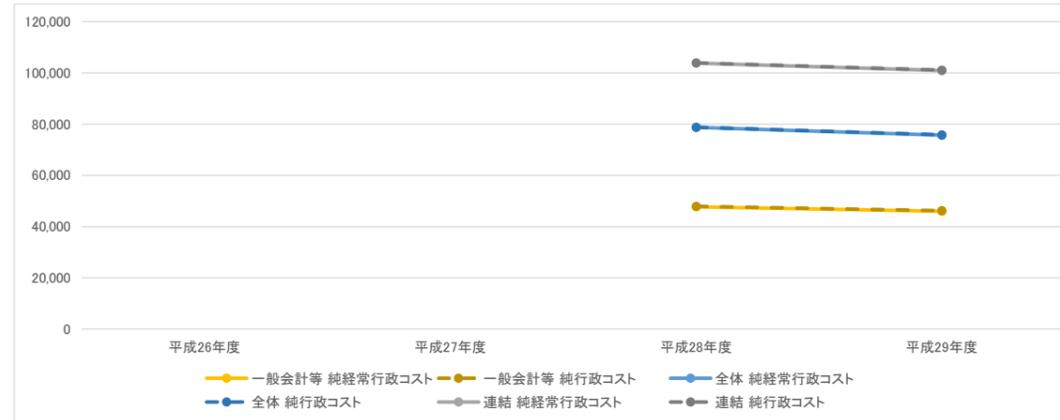


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から330百万円の減少(▲0.2%)となった。固定資産では、投資その他の資産は企業会計への繰出金により、728百万円の増加となったものの、有形固定資産が減価償却により510百万円減少した。
 また、負債総額は前年度末と比べて2,230百万円の減少(▲3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債+流動負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,712百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			47,704	45,982
純経常行政コスト				
純行政コスト			47,918	46,216
全体			78,727	75,670
純経常行政コスト				
純行政コスト			78,802	75,810
連結			103,815	100,934
純経常行政コスト				
純行政コスト			103,903	101,075

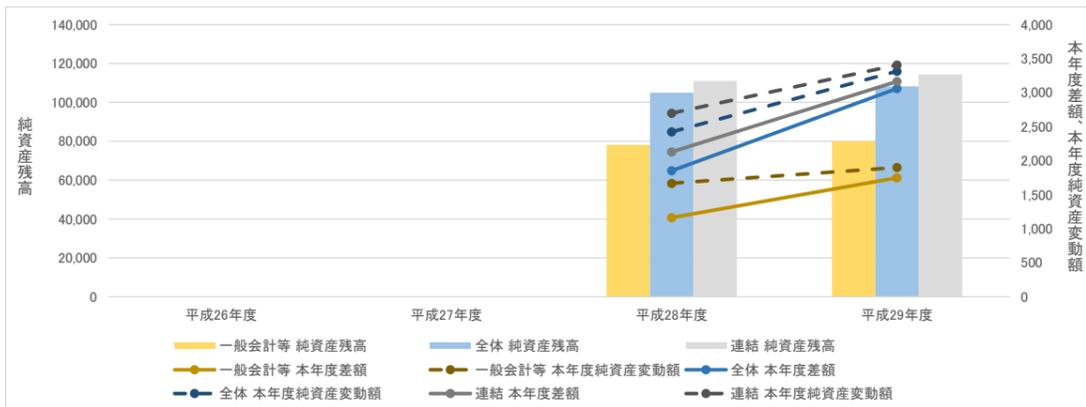


分析:
 一般会計等において、経常費用は48,160百万円となり、前年度比1,679百万円の減少(▲3.4%)となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は19,993百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は28,167百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
 最も金額が大きいのは社会保障給付(15,433百万円、前年度比+67百万円)、次いで補助金等(8,853百万円、前年度比▲990百万円)であり、純行政コストの約60%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,163	1,748
本年度差額				
本年度純資産変動額			1,668	1,899
純資産残高			78,119	80,018
全体			1,852	3,060
本年度差額				
本年度純資産変動額			2,423	3,314
純資産残高			104,907	108,221
連結			2,129	3,164
本年度差額				
本年度純資産変動額			2,698	3,406
純資産残高			110,959	114,365

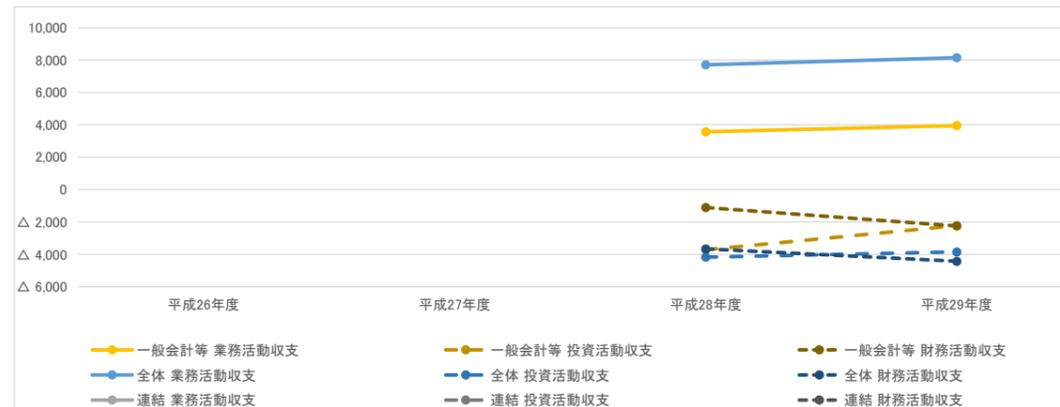


分析:
 一般会計等において、財源(47,964百万円)が純行政コスト(46,216百万円)を上回っており、本年度差額は+1,748百万円(前年度比+585百万円)となり、純資産残高は1,899百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			3,573	3,953
業務活動収支				
投資活動収支			△ 3,718	△ 2,230
財務活動収支			△ 1,109	△ 2,246
全体			7,707	8,142
業務活動収支				
投資活動収支			△ 4,174	△ 3,846
財務活動収支			△ 3,661	△ 4,427
連結				
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				



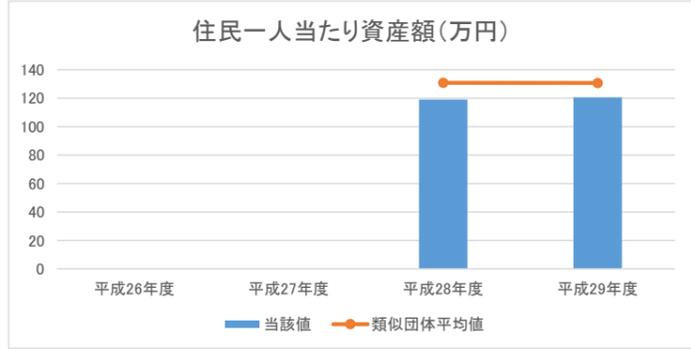
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は3,953百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行なったことから、▲2,230百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,246百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から523百万円減少し、221百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

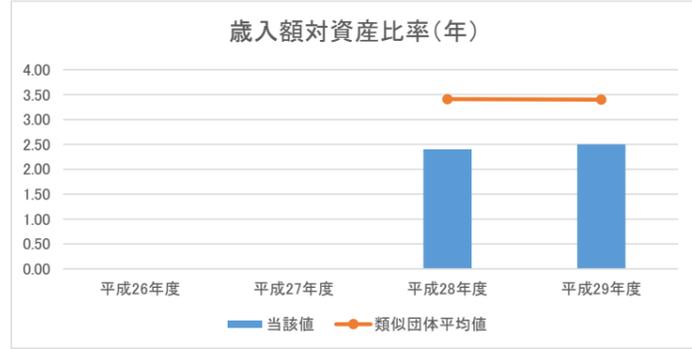
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,371,949	14,338,880
人口			120,769	118,948
当該値			119.0	120.5
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

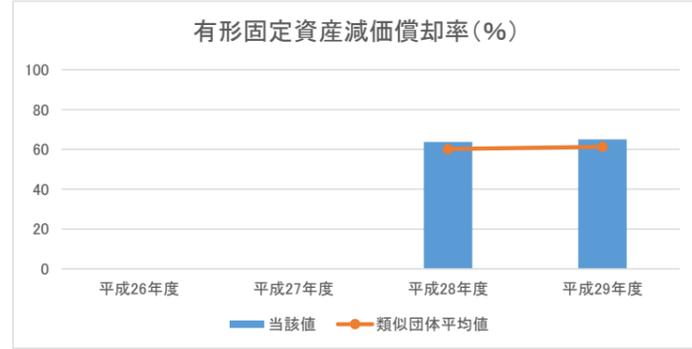
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			143,719	143,389
歳入総額			59,920	57,332
当該値			2.40	2.50
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			100,336	103,084
有形固定資産 ※1			157,563	158,600
当該値			63.7	65.0
類似団体平均値			60.2	61.3

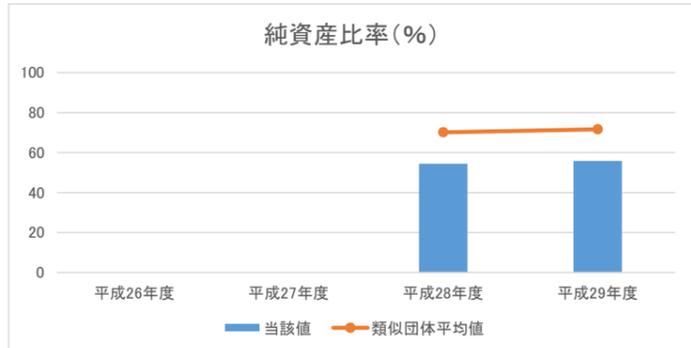
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

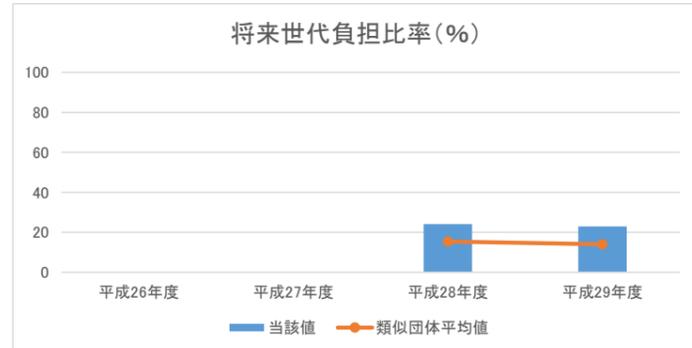
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			78,119	80,018
資産合計			143,719	143,389
当該値			54.4	55.8
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			30,564	28,938
有形・無形固定資産合計			126,922	126,403
当該値			24.1	22.9
類似団体平均値			15.4	14.0

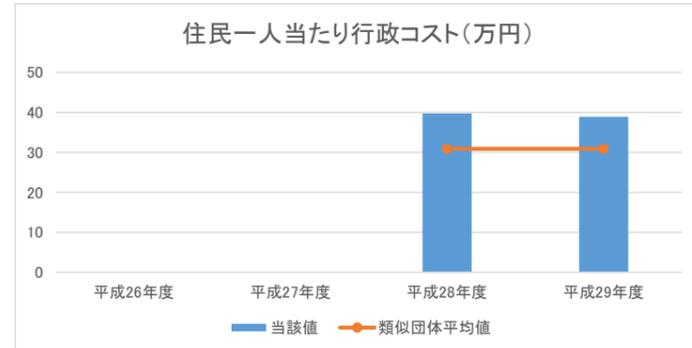
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

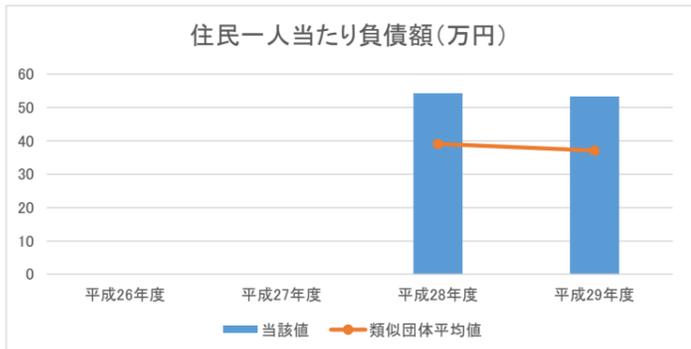
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,791,839	4,621,552
人口			120,769	118,948
当該値			39.7	38.9
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

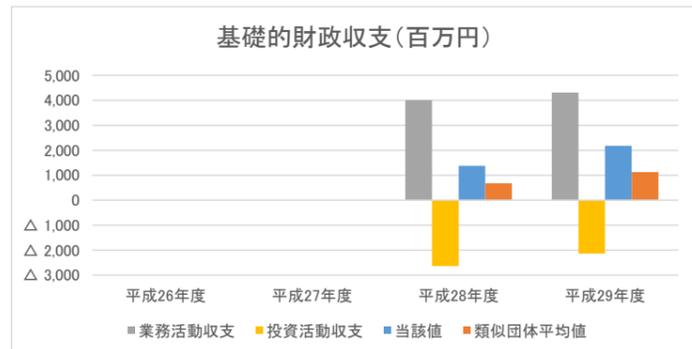
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,560,057	6,337,112
人口			120,769	118,948
当該値			54.3	53.3
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,006	4,311
投資活動収支 ※2			△ 2,634	△ 2,134
当該値			1,372	2,177
類似団体平均値			677.0	1,121.8

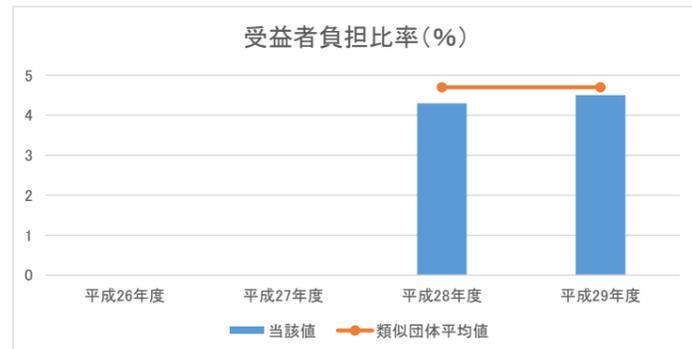
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,135	2,178
経常費用			49,839	48,160
当該値			4.3	4.5
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多く存在している。
有形固定資産減価償却率については、耐用年数を経過し、更新時期を迎えている施設などが多くあることから、類似団体より高い水準にあると考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化計画を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、前年度と比べて1.4%改善した。本市は人口急減等により長期に渡って厳しい財政状況が続いており、今後も財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度と比べて0.8%減少した。社会保障給付費が増加傾向にあることなどから、自立支援や予防対策の推進により、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比べて1.0%減少しているものの、類似団体を大きく上回っている。人口減少の影響により、減少率は小幅となっているが、地方債残高は着実な減少が続いている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常収益の確保と、経常費用の削減については、今後も継続して取組を進める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

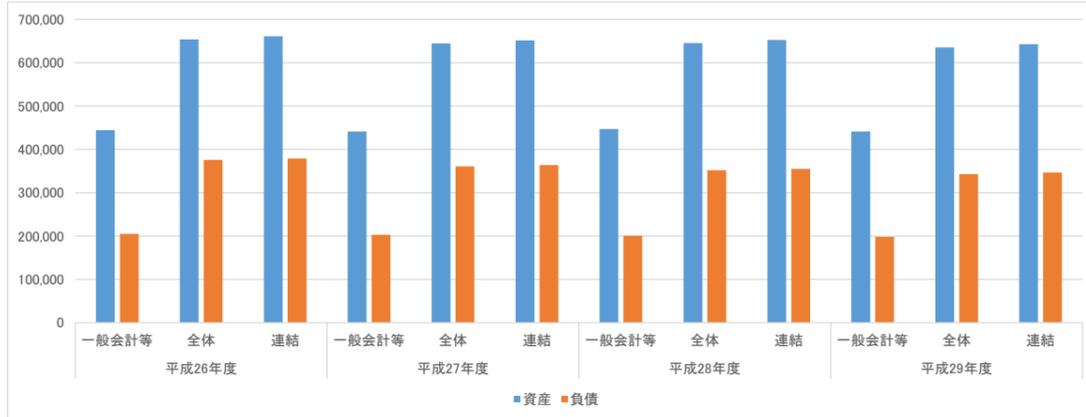
団体名 北海道旭川市
 団体コード 012041

人口	340,211人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,185人
面積	747.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	81,755.431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	95.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

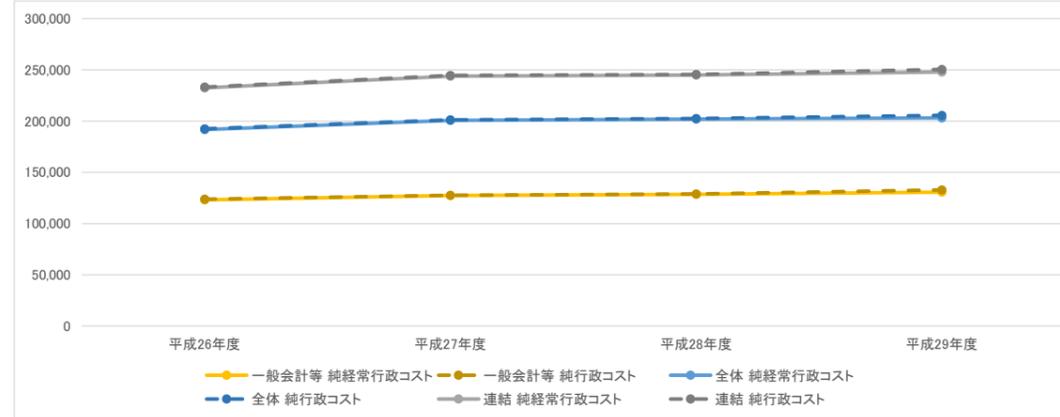
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	444,267	441,405	446,951	441,487
	負債	205,133	203,125	200,641	198,107
全体	資産	654,148	644,870	645,695	635,442
	負債	375,954	360,794	352,140	342,562
連結	資産	661,188	651,613	652,568	643,053
	負債	379,121	363,846	355,149	346,593



分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,534百万円の減少(△1.3%)、平成26年度から7,026百万円の減少(△3.4%)となった。減少となった主な要因は、地方債(固定負債)で、前年度から1,467百万円、平成26年度から6,772百万円減少しているためである。これは、過去に地方債残高が年々増加し、その償還負担が財政を圧迫していたため、地方債の借入れを抑制してきた結果であり、引き続き、公共事業を計画的に執行していくことで、市債残高が増加しないように努める。

2. 行政コストの状況

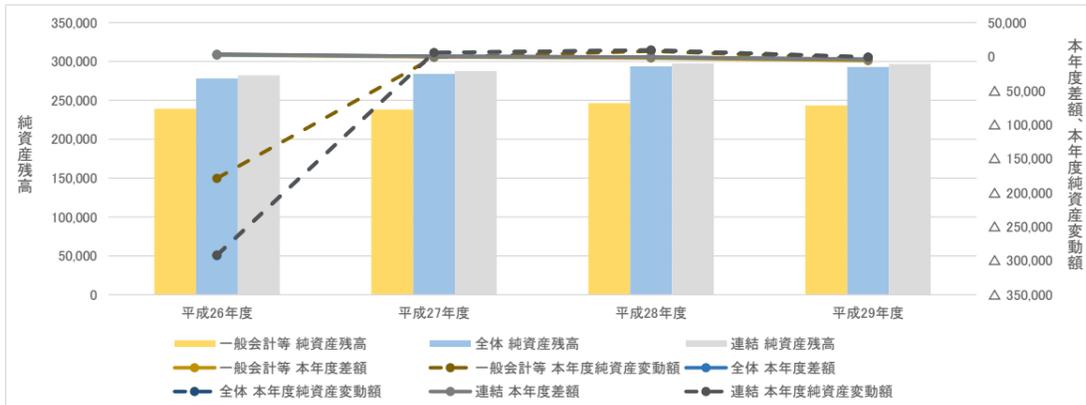
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	123,126	127,401	128,502	130,671
	純行政コスト	123,796	127,600	128,830	132,888
全体	純経常行政コスト	191,747	200,597	201,893	203,129
	純行政コスト	192,496	201,280	202,471	205,627
連結	純経常行政コスト	232,449	243,886	245,028	247,925
	純行政コスト	233,181	244,570	245,608	250,447



分析:
 一般会計等においては、経常費用が137,913百万円となり、前年度比3,017百万円の増加(+2.2%)となった。増加となった主な要因は、社会保障給付等の移転費用が2,402百万円増加しているためである。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、引き続き、事務事業の見直しを行うことで、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

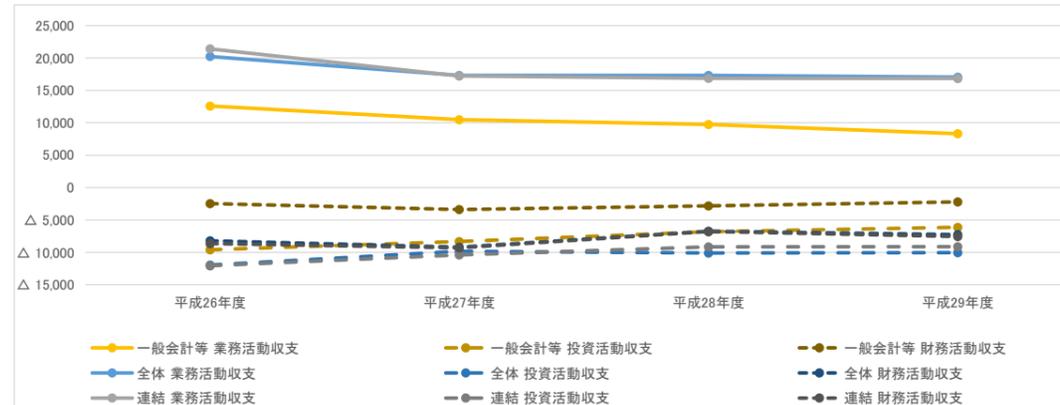
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	2,543	△228	△2,011	△5,904
	本年度純資産変動額	△178,771	△854	8,030	△2,930
純資産残高		239,134	238,280	246,310	243,380
全体	本年度差額	2,791	431	△835	△3,900
	本年度純資産変動額	△292,180	5,882	9,480	△674
純資産残高		278,193	284,075	293,555	292,881
連結	本年度差額	3,598	227	△710	△4,184
	本年度純資産変動額	△291,393	5,700	9,652	△959
純資産残高		282,067	287,767	297,419	296,460



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(126,984百万円)が純行政コスト(132,888百万円)を下回っており、本年度差額は△5,904百万円となり、純資産残高は2,930百万円の減少となった。本年度差額が減少している要因は、税金等の財源は横ばいであるものの、社会保障給付等の増による純行政コストが増加しているためである。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	12,600	10,474	9,737	8,319
	投資活動収支	△9,601	△8,316	△6,801	△6,131
	財務活動収支	△2,480	△3,387	△2,813	△2,214
	全体	20,234	17,328	17,323	17,054
全体	業務活動収支	△11,958	△9,832	△10,097	△10,037
	財務活動収支	△8,205	△9,199	△6,732	△7,257
	連結	21,415	17,235	16,875	16,856
連結	業務活動収支	△12,068	△10,404	△9,141	△9,123
	投資活動収支	△8,648	△9,312	△6,777	△7,542



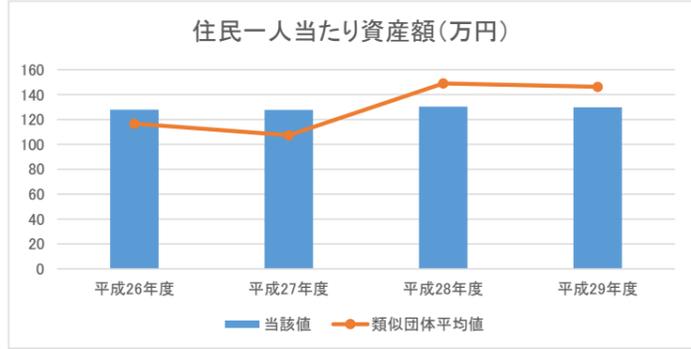
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は8,319百万円であったが、投資活動収支については、小学校や市営住宅などの公共施設整備の財源として地方債を発行しているため、△6,131百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△2,214百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、1,375百万円となった。平成27年度以降、基金の取崩しによって資金不足を賅っている状況であり、引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減とともに、市税の収納率の向上などによる歳入の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

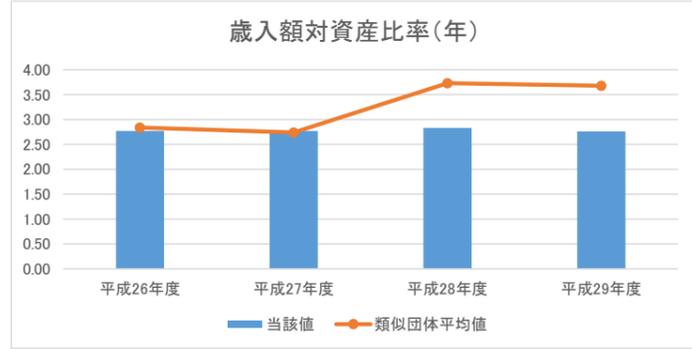
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	44,426,667	44,140,463	44,695,149	44,148,708
人口	347,207	345,288	342,848	340,211
当該値	128.0	127.8	130.4	129.8
類似団体平均値	116.7	107.4	149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

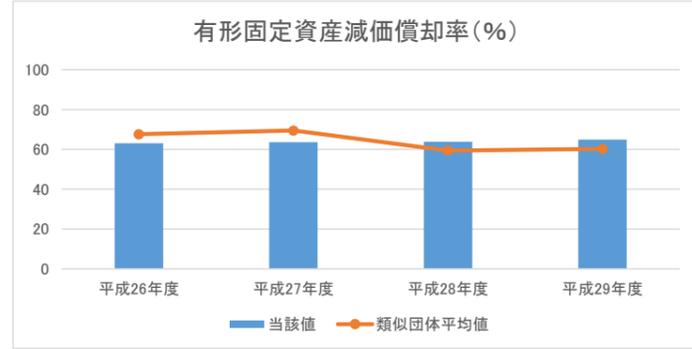
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	444,267	441,405	446,951	441,487
歳入総額	160,146	159,462	158,147	159,909
当該値	2.77	2.77	2.83	2.76
類似団体平均値	2.84	2.74	3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	420,246	431,011	442,870	453,828
有形固定資産 ※1	666,124	677,186	693,962	699,167
当該値	63.1	63.6	63.8	64.9
類似団体平均値	67.6	69.5	59.4	60.3

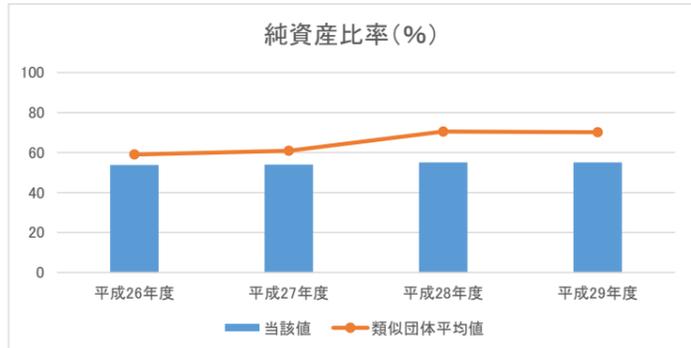
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

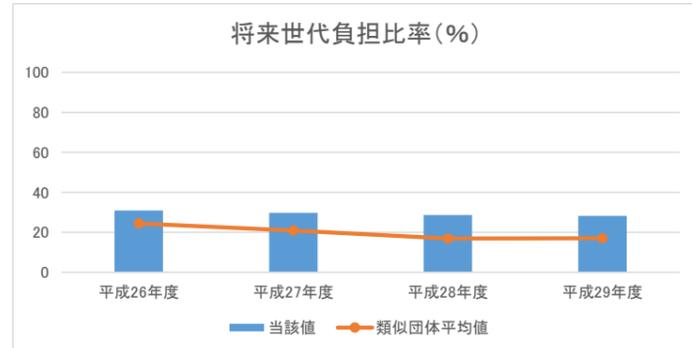
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	239,134	238,280	246,310	243,380
資産合計	444,267	441,405	446,951	441,487
当該値	53.8	54.0	55.1	55.1
類似団体平均値	59.0	60.9	70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	130,383	125,372	121,992	119,267
有形・無形固定資産合計	422,596	421,605	426,623	422,760
当該値	30.9	29.7	28.6	28.2
類似団体平均値	24.4	20.9	16.9	17.0

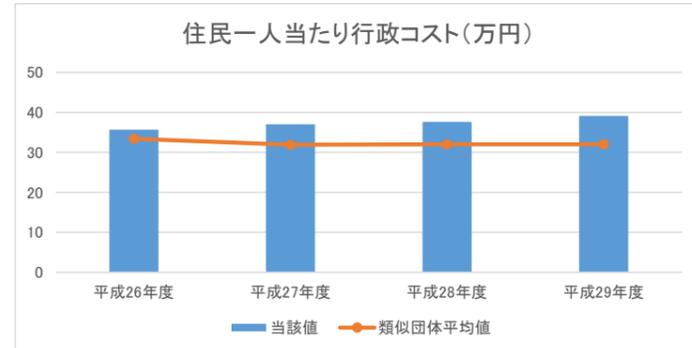
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

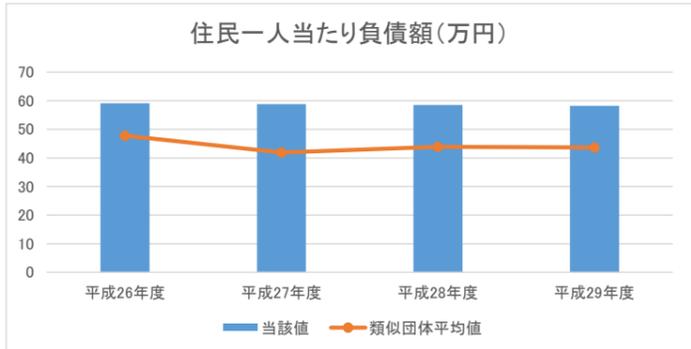
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	12,379,629	12,760,022	12,883,048	13,288,787
人口	347,207	345,288	342,848	340,211
当該値	35.7	37.0	37.6	39.1
類似団体平均値	33.4	31.9	32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

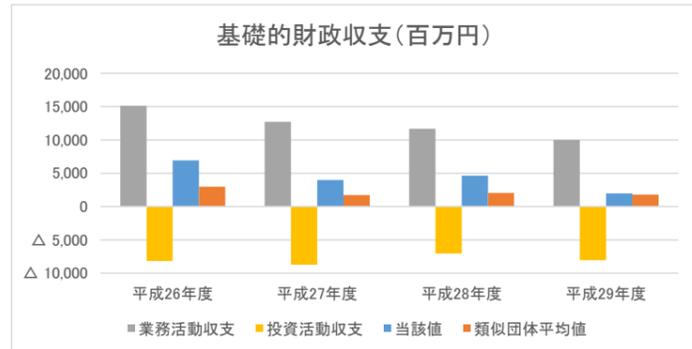
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	20,513,315	20,312,464	20,064,143	19,810,744
人口	347,207	345,288	342,848	340,211
当該値	59.1	58.8	58.5	58.2
類似団体平均値	47.8	41.9	43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	15,100	12,705	11,677	10,007
投資活動収支 ※2	△ 8,166	△ 8,720	△ 7,046	△ 8,047
当該値	6,934	3,985	4,631	1,960
類似団体平均値	2,963.0	1,722.3	2,055.9	1,779.3

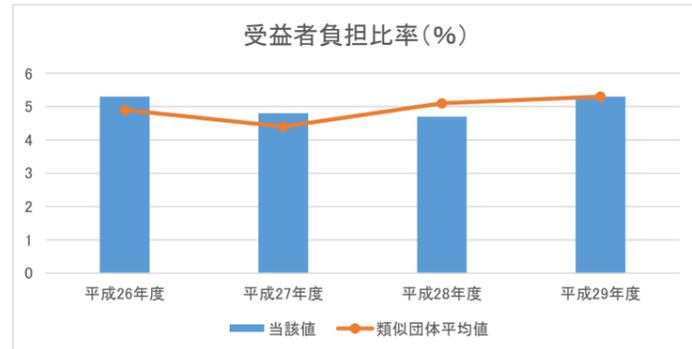
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	6,888	6,474	6,394	7,242
経常費用	130,014	133,876	134,896	137,913
当該値	5.3	4.8	4.7	5.3
類似団体平均値	4.9	4.4	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、前年度から1.1ポイント上昇しており、資産の老朽化が進んでいる。また、類似団体平均を上回っている。
平成28年2月に策定した旭川市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や施設の適切な維持管理、コストの抑制、財源確保など、公共施設全体の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、地方債残高の減少により平成26年度から2.7ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている。
引き続き、公共事業を計画的に執行し、地方債残高を圧縮していくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、社会保障給付の増加などにより、前年度と比べて1.5万円増加している。
また、類似団体平均を上回っているが、行政面積の広さ、積雪寒冷地という地域特性による道路の維持や除排雪に係る経費が主要な要因となっている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,960百万円となっており、地方債に依存せずに行政活動を行うことができている。
なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校や市営住宅などの公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同じであり、前年度からは0.6ポイント増加している。
今後も、平成29年度に改訂した『「受益と負担の適正化」へ向けた取組指針』に基づき、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道室蘭市
 団体コード 012050

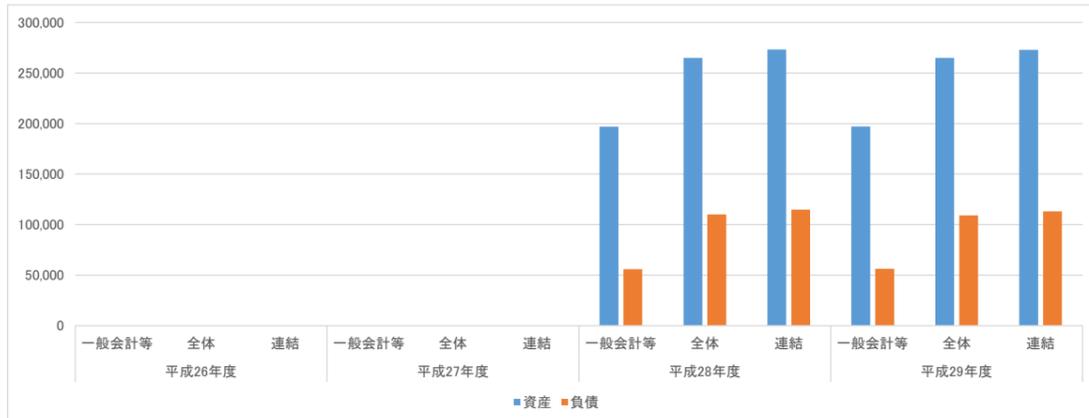
人口	85,807 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540 人
面積	80.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,105.627 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	59.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			196,987	197,120
	負債			55,988	56,315
全体	資産			264,848	264,921
	負債			110,076	109,235
連結	資産			273,303	272,867
	負債			114,835	113,060

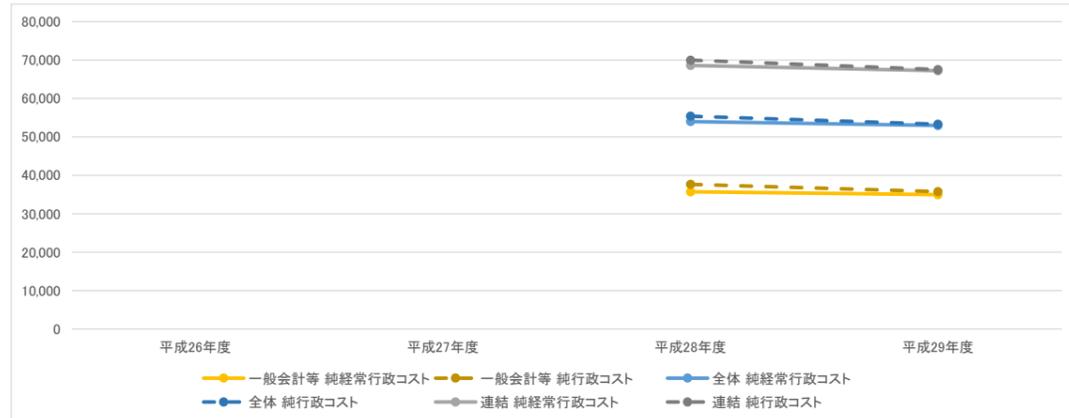


分析:
 一般会計等における資産は、前年度より133百万円の増となった。固定資産は38百万円の減となったが、これは小学校・市営住宅建設等により有形固定資産が835百万円の増となる一方で、建設事業などの財源となる基金が862百万円の減となることによる要因である。また、流動資産は171百万円の増となったが、これは現金預金が225百万円の増となる一方で、未収金が54百万円の減となることによる要因である。
 一般会計等における負債は、前年度より327百万円の増となった。これは小学校・市営住宅建設等により地方債が490百万円の増となることによる要因である。
 特別会計・企業会計を加えた全体における資産は、前年度より74百万円の増となった。固定資産は431百万円の減となったが、これは小学校・市営住宅建設等により有形固定資産が628百万円の増となる一方で、建設事業などの財源となる基金が759百万円の減となることによる要因である。また、流動資産は505百万円の増となったが、これは現金預金が862百万円の増となる一方で、港湾会計の棚卸資産(完成土地)が206百万円の減となることによる要因である。
 特別会計・企業会計を加えた全体における負債は、前年度より841百万円の減となった。これは繰延収益の375百万円の減が主な要因である。
 第三セクター等の関連団体を加えた連結における資産は、前年度より435百万円の減となった。固定資産は927百万円の減となったが、これは建設事業などの財源となる基金が減少となることによる要因である。また、流動資産が493百万円の増となったが、これは現金預金が824百万円増える一方で、港湾会計の棚卸資産(完成土地)が206百万円の減となることによる要因である。
 第三セクター等の関連団体を加えた連結における負債は、前年度より1,776百万円の減となった。これは西いぶり広域連合の一般廃棄物処理委託や電算処理システム購入等の長期未払金が819百万円の減となるほか、企業会計の繰延収益が375百万円の減となることによる要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,727	34,975
	純行政コスト			37,644	35,766
全体	純経常行政コスト			53,986	52,971
	純行政コスト			55,388	53,308
連結	純経常行政コスト			68,604	67,227
	純行政コスト			69,987	67,535

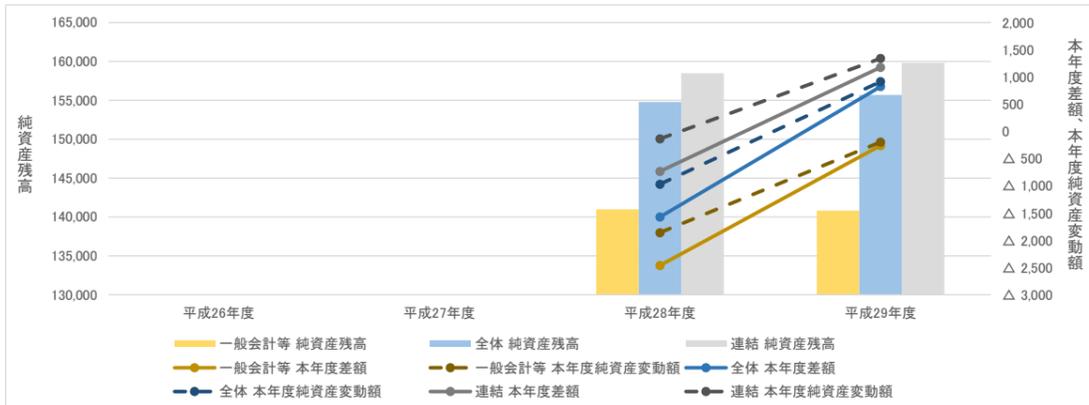


分析:
 一般会計等における経常費用は37,300百万円となり、前年度より963百万円の減となった。業務費用が558百万円の減となったが、これは公共施設解体費の減により、物件費等が462百万円の減となることによる要因である。また、移転費用は405百万円の減となるが、これは西いぶり広域連合負担金の減などにより、補助金等が264百万円の減となることによる要因である。
 特別会計・企業会計を加えた全体における経常費用は67,207百万円となり、前年度より1,513百万円の減となった。業務費用が983百万円の減となったが、これは公共施設解体費の減や病院会計の薬品費・診療材料費などの減により、物件費等が673百万円の減となることによる要因である。また、移転費用は531百万円の減となるが、これは西いぶり広域連合負担金の減などにより、補助金等が387百万円の減となることによる要因である。
 第三セクター等の関連団体を加えた連結における経常費用は82,905百万円となり、前年度より1,930百万円の減となった。業務費用が974百万円の減となったが、これは公共施設解体費の減や病院会計の薬品費・診療材料費などの減により、物件費等が684百万円の減となることによる要因である。また、移転費用は957百万円の減となるが、これは国民健康保険特別会計の保険給付費の減等により、補助金等が812百万円の減となることによる要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,461	△ 258
	本年度純資産変動額			△ 1,858	△ 194
	純資産残高			140,999	140,805
全体	本年度差額			△ 1,571	824
	本年度純資産変動額			△ 968	915
	純資産残高			154,771	155,686
連結	本年度差額			△ 733	1,178
	本年度純資産変動額			△ 135	1,341
	純資産残高			158,467	159,808

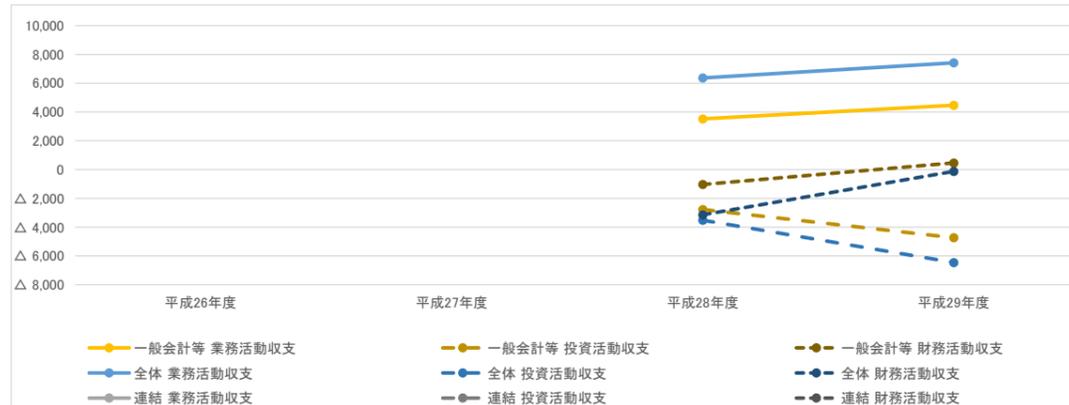


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが財源を上回ったことから(前年度より純行政コストは1,879百万円の減、財源は324百万円の増)、純資産残高は減少している。
 特別会計・企業会計を加えた全体においては、財源が純行政コストを上回ったことから(前年度より純行政コストは2,081百万円の減、財源は671百万円の増)、純資産残高は増加している。
 第三セクター等の関連団体を加えた連結においては、財源が純行政コストを上回ったことから(前年度より純行政コストは2,452百万円の減、財源は540百万円の減)、純資産残高は増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,525	4,471
	投資活動収支			△ 2,776	△ 4,733
	財務活動収支			△ 1,035	467
全体	業務活動収支			6,367	7,419
	投資活動収支			△ 3,518	△ 6,454
	財務活動収支			△ 3,139	△ 122
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



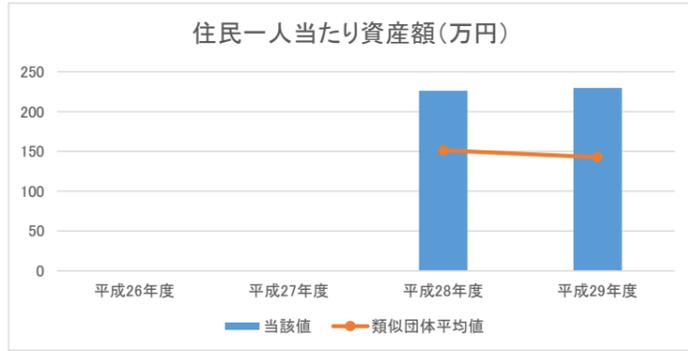
分析:
 一般会計等における業務活動収支は、前年度より946百万円の増となった。業務支出は1,307百万円の減となったが、これは退職手当の減等による人件費支出489百万円の減のほか、公共施設解体費の減等により、物件費等支出が989百万円の減となることによる要因である。また、業務収入は466百万円の減となったが、これは地方交付税が294百万円の減となることによる要因である。
 一般会計等における投資活動収支は、前年度より1,957百万円の減となった。投資活動支出は3,096百万円の増となったが、これは小学校・市営住宅整備などの建設事業の実施により、公共施設等整備支出が3,772百万円の増となる一方で、基金積立金支出が497百万円の減となることによる要因である。また、投資活動収入は1,139百万円の増となったが、これは建設事業実施に伴う国庫等補助金収入619百万円の増や基金取崩収入334百万円の増となることによる要因である。
 一般会計等における財務活動収支は、前年度より1,502百万円の増となった。これは小学校・市営住宅建設等に伴い、地方債等発行収入が1,675百万円の増となることによる要因である。
 特別会計・企業会計を加えた全体における業務活動収支は、前年度より1,052百万円の増となった。業務支出は1,721百万円の減となったが、これは退職手当の減等による人件費支出580百万円の減や、国民健康保険会計の保険給付費の減などによる移転費用支出531百万円の減が主な要因である。また、業務収入は773百万円の増となったが、これは地方交付税294百万円の減や病院会計の入院・外来収益385百万円の減が主な要因である。
 特別会計・企業会計を加えた全体における投資活動収支は、前年度より2,937百万円の減となった。投資活動支出は3,958百万円の増となったが、これは小学校・市営住宅整備などの建設事業の実施により、公共施設等整備支出4,537百万円の増のほか、基金積立金支出478百万円の増が主な要因である。また、投資活動収入は1,021百万円の増となったが、これは建設事業実施に伴う国庫等補助金収入625百万円の増や基金取崩収入334百万円の増が主な要因である。
 特別会計・企業会計を加えた全体における財務活動収支は、前年度より3,016百万円の増となった。これは小学校・市制住宅建設ほか、港湾会計のガントリークレーン更新等に伴う地方債等発行収入2,476百万円の増が主な要因である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

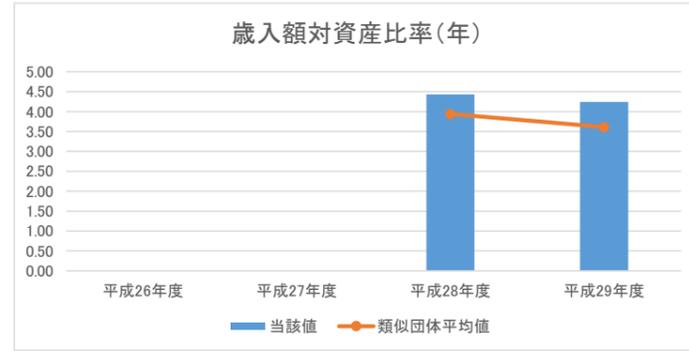
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,698,694	19,711,990
人口			87,180	85,807
当該値			226.0	229.7
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

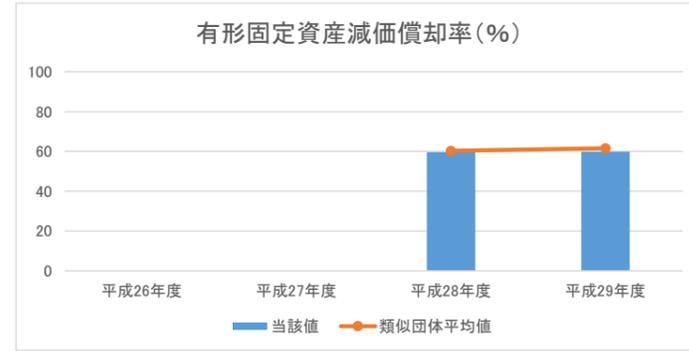
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			196,987	197,120
歳入総額			44,438	46,482
当該値			4.43	4.24
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			166,429	171,046
有形固定資産 ※1			279,370	286,041
当該値			59.6	59.8
類似団体平均値			60.3	61.6

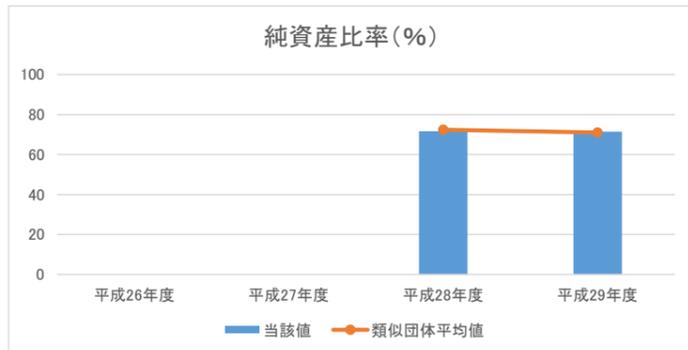
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

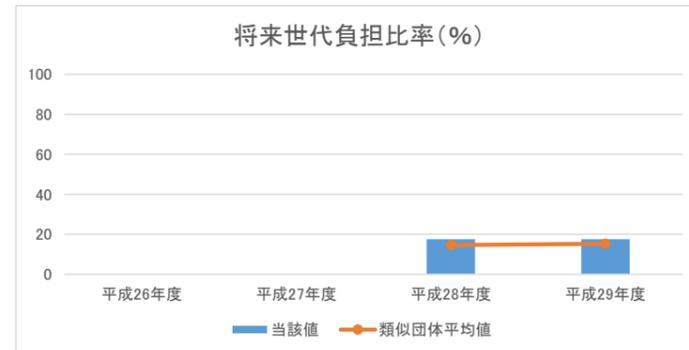
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			140,999	140,805
資産合計			196,987	197,120
当該値			71.6	71.4
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			32,144	32,253
有形・無形固定資産合計			182,798	183,661
当該値			17.6	17.6
類似団体平均値			14.6	15.3

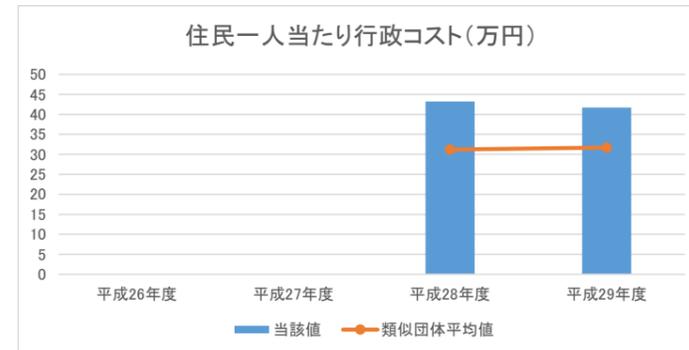
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

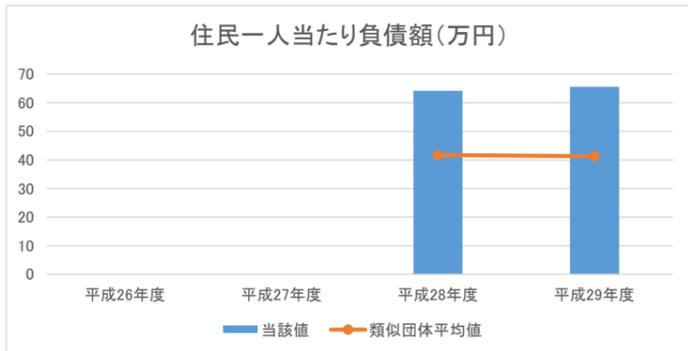
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,764,411	3,576,550
人口			87,180	85,807
当該値			43.2	41.7
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

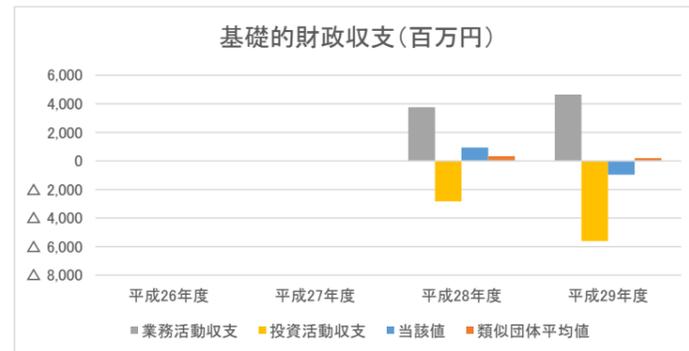
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,598,781	5,631,516
人口			87,180	85,807
当該値			64.2	65.6
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,763	4,659
投資活動収支 ※2			△ 2,831	△ 5,618
当該値			932	△ 959
類似団体平均値			329.6	204.9

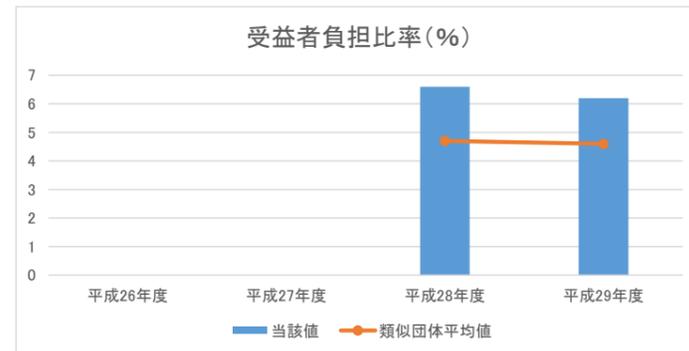
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,536	2,326
経常費用			38,264	37,300
当該値			6.6	6.2
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は前年度より3.7万円の増となっているが、これについては小学校・市営住宅建設等による有形固定資産が増となったことが主な要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同等程度であるが、前年度より0.2%減となっている。これについては純行政コストが税収等を上回ったことが主な要因である。
将来世代負担比率は小学校・市営住宅建設等によって地方債残高・有形無形固定資産が増となっているが、前年同率である。

3. 行政コストの状況

行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度より1.5万円の減となっている。これについては公共施設解体費の減などにより、経常費用が減少したことが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より1.4万円の増となっており、類似団体平均も上回っている。これについては小学校・市営住宅整備等で地方債が増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度より0.4%の減となっている。公共施設解体費の減などにより経常費用は減少しているが、使用料手数料などの減により、経常収益が減少している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道釧路市
 団体コード 012068

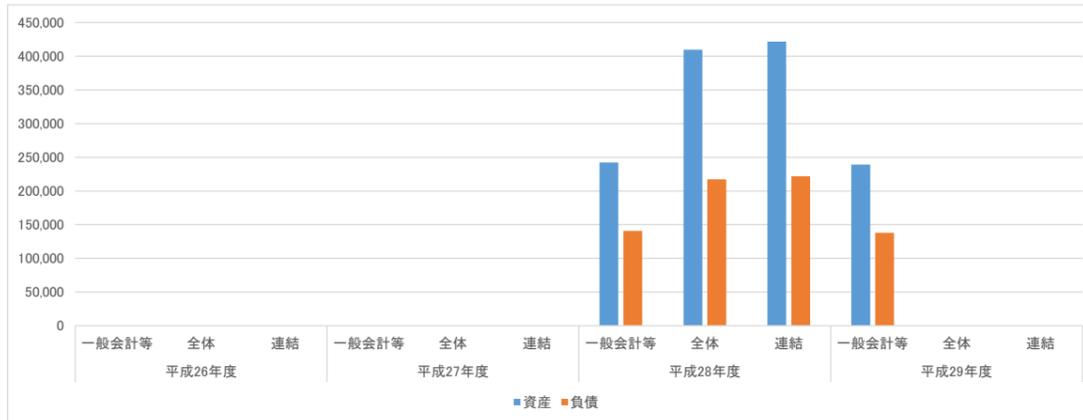
人口	172,391 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,470 人
面積	1,362.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,420,555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	103.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			242,152	239,068
資産				
負債			140,726	137,815
全体			409,532	217,291
資産				
負債			217,291	
連結			421,545	221,727
資産				
負債			221,727	

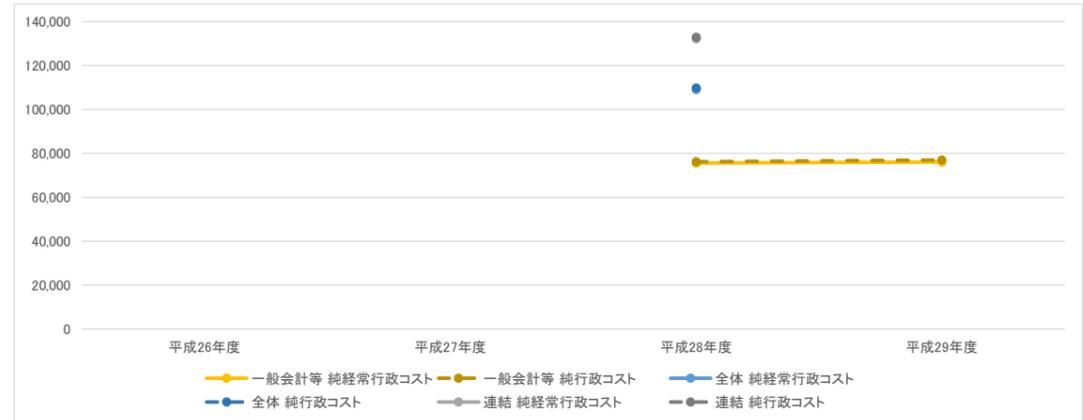


分析:
 当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
 一般会計等において、事業用資産が122,090百万円、インフラ資産が98,085百万円となり、資産総額は239,068百万円となった。
 当該年度の期首からは、3,084百万円の減少(△約1.3%)となっており、主たる要因は、インフラ資産において、工作物の減価償却累計額が取得額を上回ったため、インフラ資産全体で2,513百万円の減少となった。
 また、負債総額は当該年度の期首から2,911百万円の減少(△約2.1%)となっており、主たる要因は、負債の約8割を占める地方債(固定負債)であり、退職手当債や第三セクター等改革推進債等の残高の減少により、2,969百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			75,578	76,060
純経常行政コスト				
純行政コスト			76,201	76,987
全体			109,058	109,774
純経常行政コスト				
純行政コスト			109,774	
連結			132,218	132,935
純経常行政コスト				
純行政コスト			132,935	

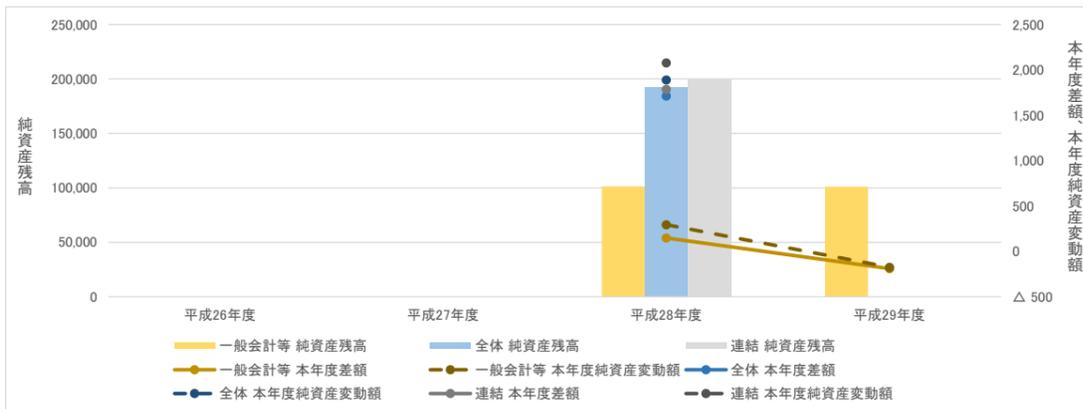


分析:
 当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
 一般会計等において、経常費用は80,052百万円のうち、人件費等の業務費用は35,558百万円、補助金や社会保障給の移転費用は44,494百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
 最も金額が大きいの社会保障給付の27,042百万円であり、純行政コストの約35.1%を占めており、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			148	△ 190
本年度差額				
本年度純資産変動額			294	△ 174
純資産残高			101,426	101,252
全体			1,713	
本年度差額				
本年度純資産変動額			1,890	
純資産残高			192,240	
連結			1,786	
本年度差額				
本年度純資産変動額			2,078	
純資産残高			199,818	

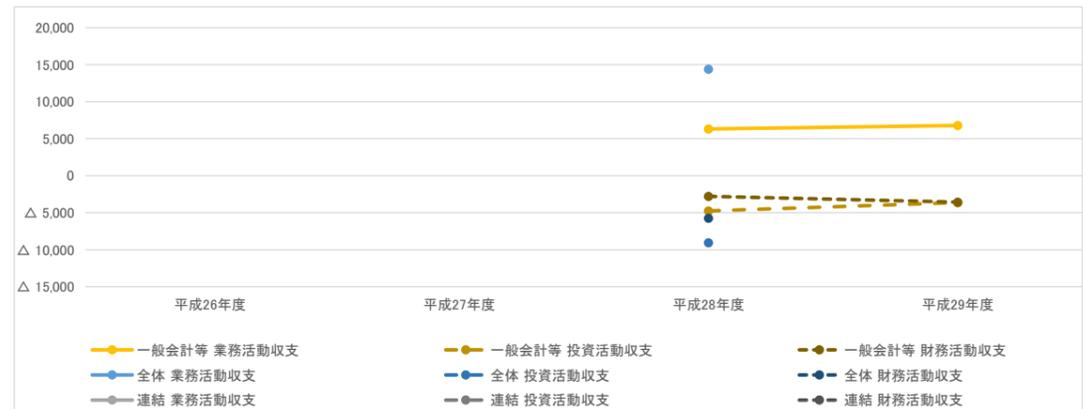


分析:
 当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
 一般会計等において、税金等の財源(76,797百万円)が純行政コスト(76,987百万円)を下回っており、本年度差額は△190百万円となったほか、純資産額が当該年度の期首から174百万円の減少(△約0.2%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			6,315	6,787
業務活動収支				
投資活動収支			△ 4,757	△ 3,634
財務活動収支			△ 2,789	△ 3,562
全体			14,399	
業務活動収支				
投資活動収支			△ 9,055	
財務活動収支			△ 5,748	
連結				
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				



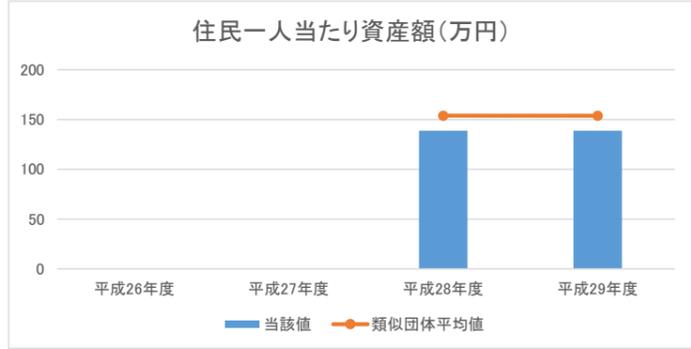
分析:
 当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
 一般会計等において、業務活動収支は6,787百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の建替えや図書館整備などの公共施設整備の財源として地方債を発行しているため、△3,634百万円となった。
 また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△3,562百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から408百万円減少し、193百万円となった。
 当市の財政状況は、人口の減少に伴う、歳入の減少や高齢者関連経費の増加等により、厳しい環境下にあることから、引き続き、「歳入に見合った歳出」の実現を目指すべく、事務事業の見直しなどによる歳出の削減とともに、市税の増収に結びつく施策に重点的に投資することで歳入の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

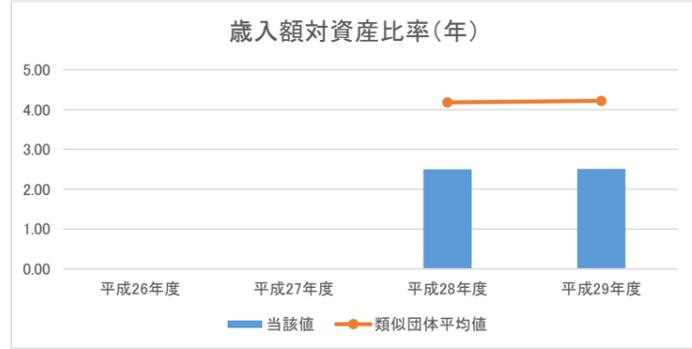
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,215,195	23,906,765
人口			174,518	172,391
当該値			138.8	138.7
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

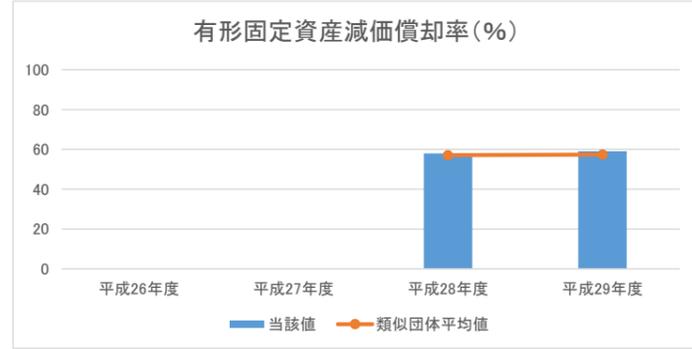
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			242,152	239,068
歳入総額			96,836	95,310
当該値			2.50	2.51
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			211,094	216,754
有形固定資産 ※1			364,062	366,728
当該値			58.0	59.1
類似団体平均値			57.1	57.4

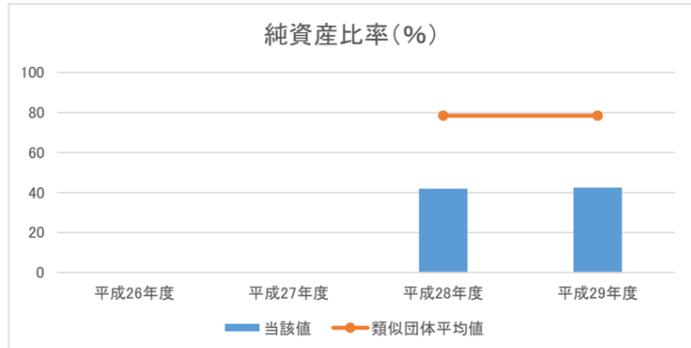
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

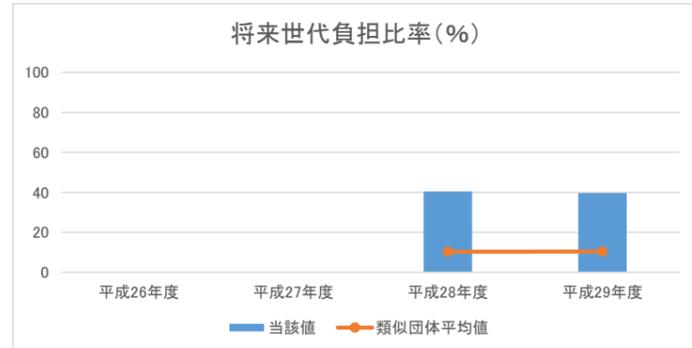
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			101,426	101,252
資産合計			242,152	239,068
当該値			41.9	42.4
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			91,511	88,643
有形・無形固定資産合計			226,254	223,057
当該値			40.4	39.7
類似団体平均値			10.3	10.4

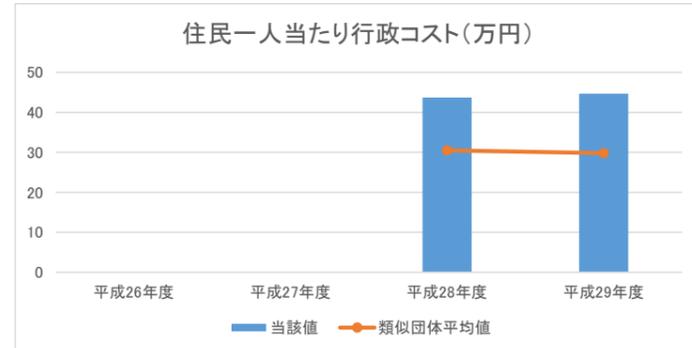
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

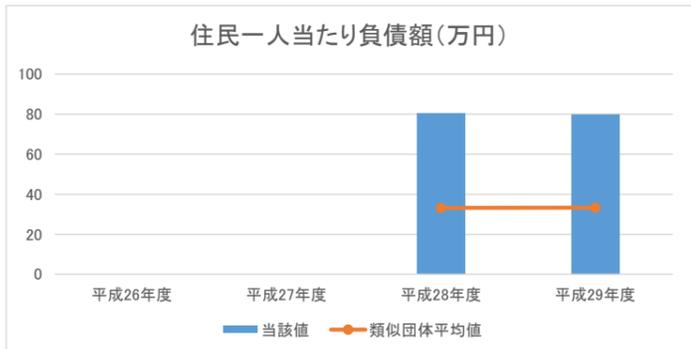
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			7,620,106	7,698,749
人口			174,518	172,391
当該値			43.7	44.7
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

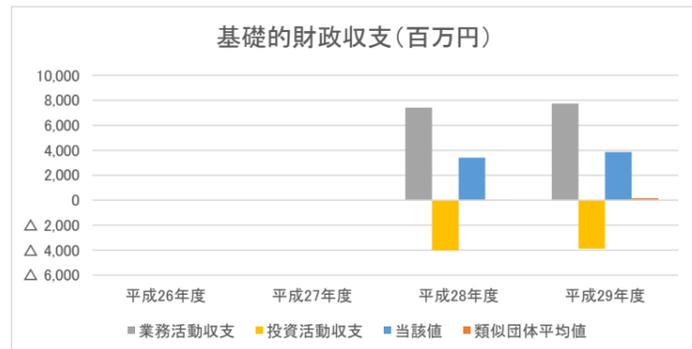
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			14,072,580	13,781,525
人口			174,518	172,391
当該値			80.6	79.9
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,416	7,729
投資活動収支 ※2			△ 4,012	△ 3,869
当該値			3,404	3,860
類似団体平均値			21.9	155.1

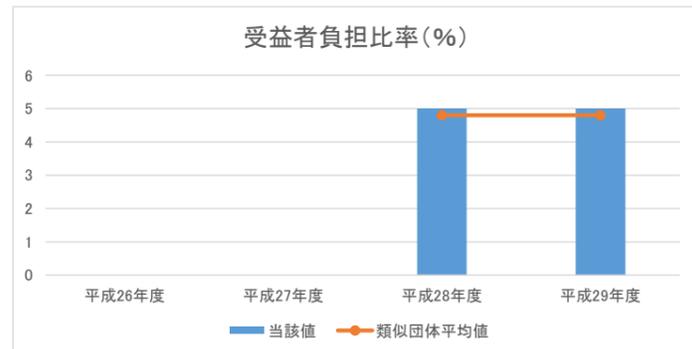
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,988	3,993
経常費用			79,566	80,052
当該値			5.0	5.0
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

本市の施設は昭和50年代中盤に建設が集中しており、資産の老朽化が進行し有形固定資産の取得額より減価償却累計額が上回ったことで、有形固定資産減価償却率は、前年度より1.1%上昇しているが、類似団体と同程度の水準となっている。
平成27年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを勘案して施設保有量の最適化を図るなど、今後も適切な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

平成29年度の純資産比率及び将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はないが、地方債残高については、2,868百万円減少しており、今後も引き続き「返す以上に借りない」ことを基本として、残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を上回っているが、旧3市町村の合併を実施した経過から、行政面積が広く、各地区の拠点となる公共施設等に係る経費や、寒冷地による道路の維持や除排雪に係る経費などの地域特性によるものが主な要因となっている。

4. 負債の状況

平成29年度の住民一人当たり負債額が、前年度より減少しているのは、地方債残高の減少によるものである。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営住宅の建替えや図書館整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担比率は、前年度と同率となっているが、今後は公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを勘案して施設保有量の最適化を図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

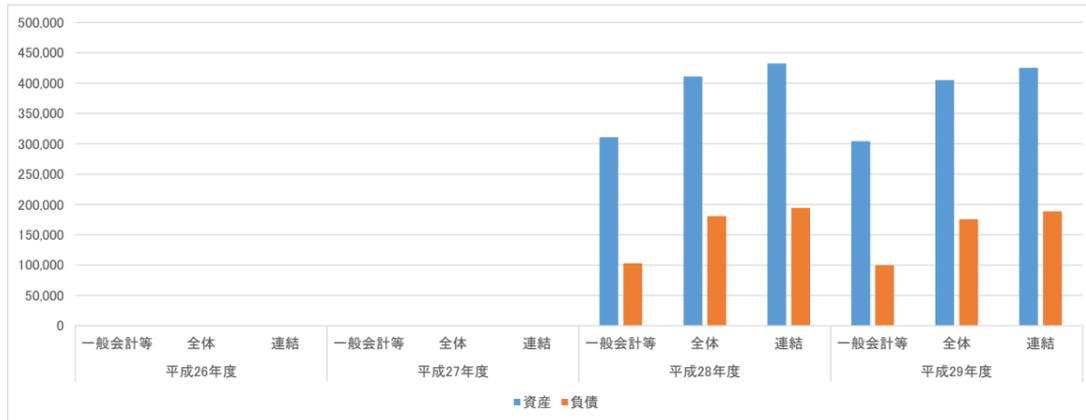
団体名 北海道帯広市
 団体コード 012076

人口	167,653 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,219 人
面積	619.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,068,341 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	102.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

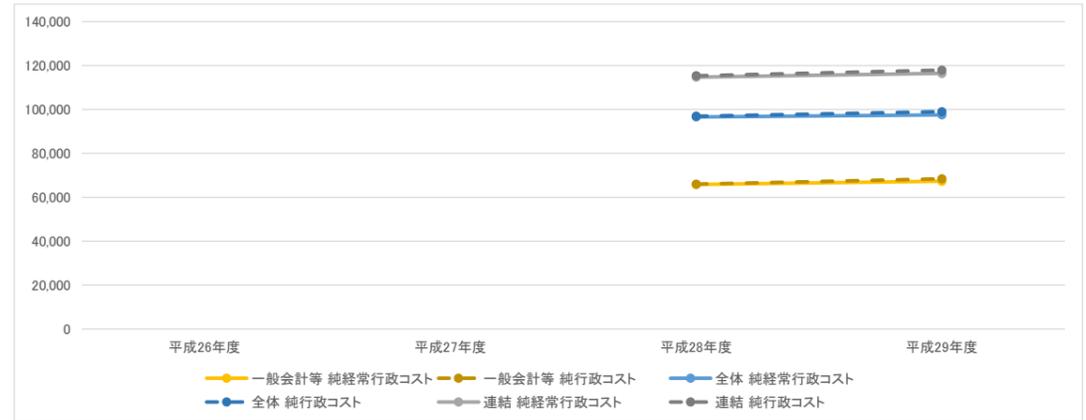
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			310,764	304,147
	負債			102,979	99,707
全体	資産			410,893	404,796
	負債			180,587	175,670
連結	資産			432,318	425,233
	負債			194,407	188,749



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,617百万円の減少(△2.1%)となった。主たる要因としては、インフラ資産の変動の影響が大きく、道路や橋りょうなどの工物が2,099百万円増加したものの、減価償却による資産価値が6,703百万円減少したことなどによるもの。
 また、一般会計等における負債総額は、前年度末から3,272百万円の減少(△3.2%)となった。地方債が減少している影響が大きく、平成29年度は5,559百万円の新規借入に対し償還額は8,318百万円で、地方債残高は2,759百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

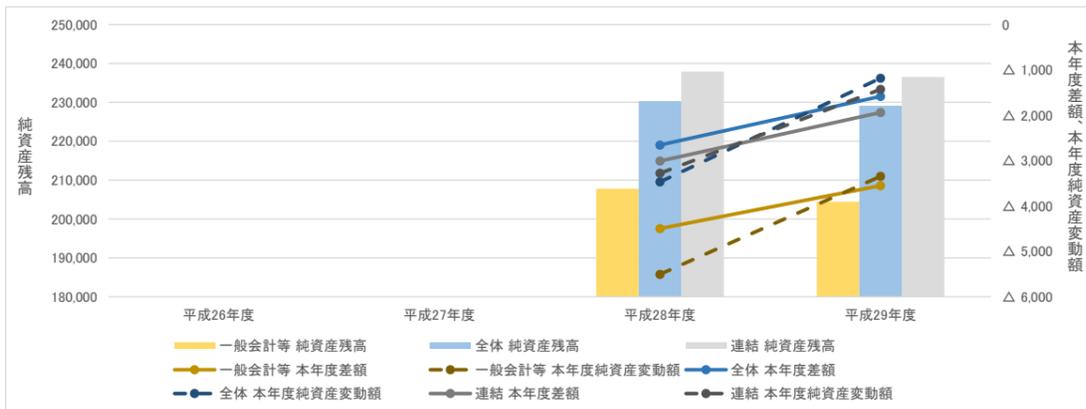
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			65,835	67,324
	純行政コスト			65,993	68,425
全体	純経常行政コスト			96,590	97,538
	純行政コスト			96,922	99,010
連結	純経常行政コスト			114,729	116,459
	純行政コスト			115,342	117,926



分析:
 一般会計等においては、経常費用が73,653百万円となり、前年度比2,153百万円の増加(+3.0%)となった。平成29年度は、農業生産体制強化事業費の増などにより補助金等の支出が増えたほか、障害者自立支援給付費の増などにより社会保障給付が増加しており、移転費用全体では前年度比2,209百万円の増加(+6.5%)となった。また、一般会計等における臨時損失についても、災害復旧事業費の増などにより前年度比961百万円の増加となったため、純行政コスト全体では前年度比2,432百万円の増加(+3.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

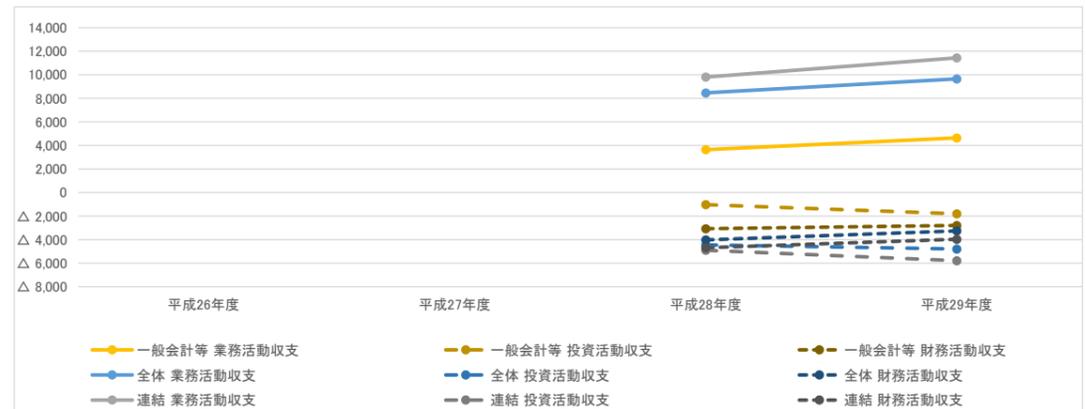
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,496	△ 3,550
	本年度純資産変動額			△ 5,504	△ 3,344
	純資産残高			207,784	204,440
全体	本年度差額			△ 2,654	△ 1,582
	本年度純資産変動額			△ 3,468	△ 1,180
	純資産残高			230,305	229,126
連結	本年度差額			△ 3,008	△ 1,937
	本年度純資産変動額			△ 3,278	△ 1,428
	純資産残高			237,911	236,483



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(64,875百万円)が純行政コスト(68,425百万円)を下回ったことから、平成29年度末の純資産残高は204,440百万円となり、前年度末比で3,344百万円の減少(△1.6%)となった。前年度と比べると、市税や地方消費税交付金などのほか、農業生産体制強化事業費などの国・道からの補助金が増加しているものの、純行政コストがそれ以上に増加したため、純資産残高は減少した。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,642	4,640
	投資活動収支			△ 1,029	△ 1,806
	財務活動収支			△ 3,073	△ 2,794
全体	業務活動収支			8,463	9,651
	投資活動収支			△ 4,446	△ 4,794
	財務活動収支			△ 4,022	△ 3,259
連結	業務活動収支			9,803	11,434
	投資活動収支			△ 4,902	△ 5,787
	財務活動収支			△ 4,689	△ 3,965



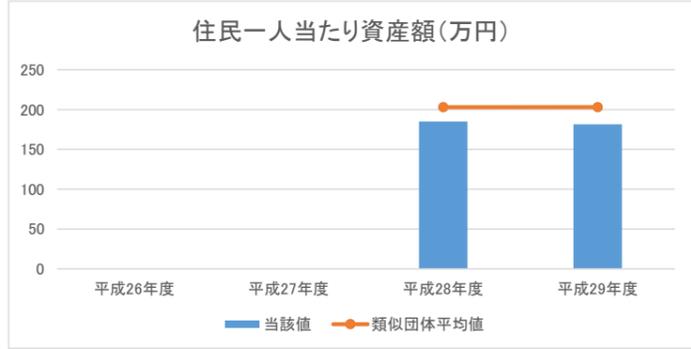
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支が地域総合整備貸付金の減少などにより前年度比777百万円減の△1,806百万円となり、財務活動収支についても地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,794百万円となったものの、業務活動収支が前年度比998百万円増の4,640百万円となったことから、これらを合算した平成29年度末の資金残高は前年度から39百万円増加し、421百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

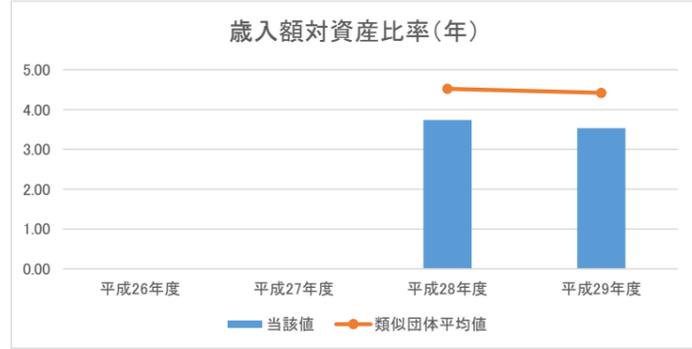
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,076,367	30,414,728
人口			168,096	167,653
当該値			184.9	181.4
類似団体平均値			203.0	203.1



②歳入額対資産比率(年)

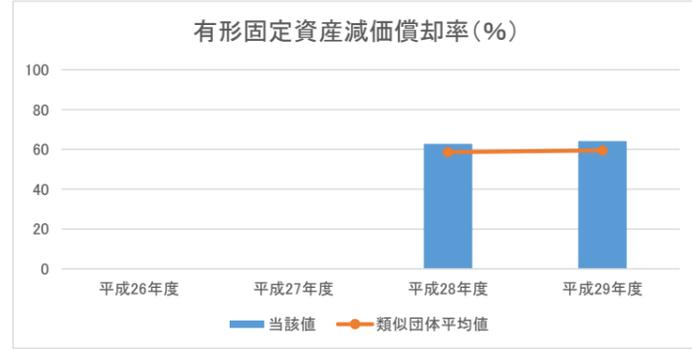
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			310,764	304,147
歳入総額			83,081	86,211
当該値			3.74	3.53
類似団体平均値			4.52	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			349,787	359,842
有形固定資産 ※1			557,260	560,323
当該値			62.8	64.2
類似団体平均値			58.6	59.5

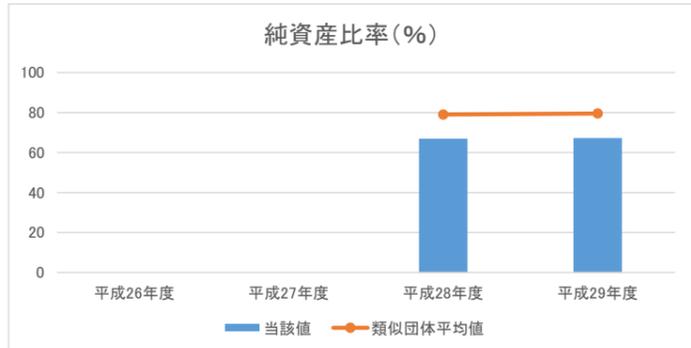
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

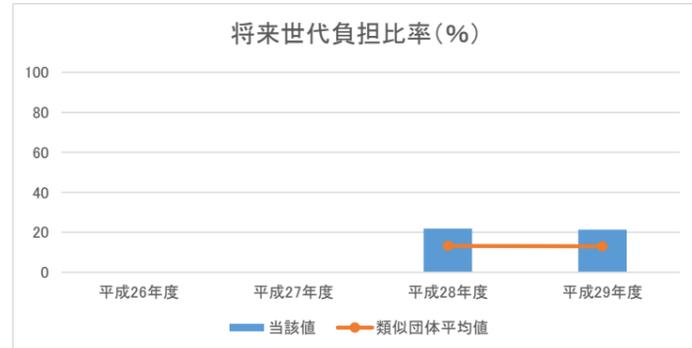
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			207,784	204,440
資産合計			310,764	304,147
当該値			66.9	67.2
類似団体平均値			79.0	79.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			62,990	59,827
有形・無形固定資産合計			287,604	281,050
当該値			21.9	21.3
類似団体平均値			13.2	13.0

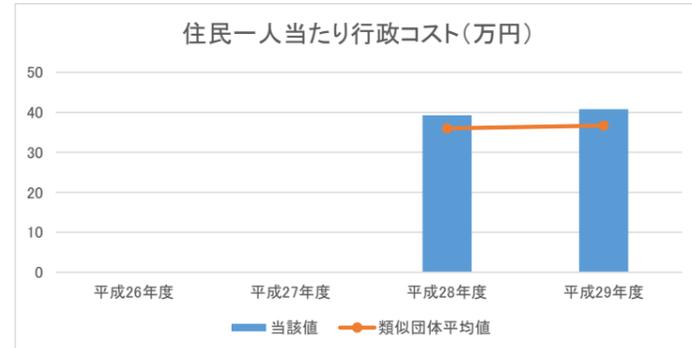
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

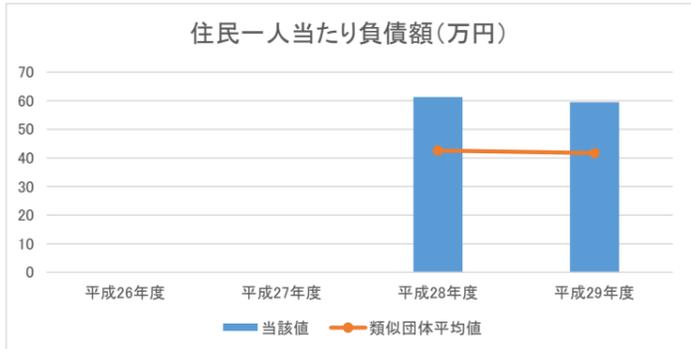
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,599,298	6,842,507
人口			168,096	167,653
当該値			39.3	40.8
類似団体平均値			36.0	36.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

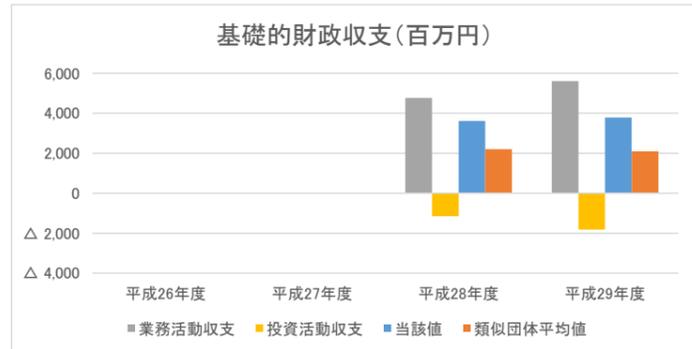
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			10,297,936	9,970,720
人口			168,096	167,653
当該値			61.3	59.5
類似団体平均値			42.6	41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,768	5,607
投資活動収支 ※2			△1,153	△1,822
当該値			3,615	3,785
類似団体平均値			2,202.2	2,099.2

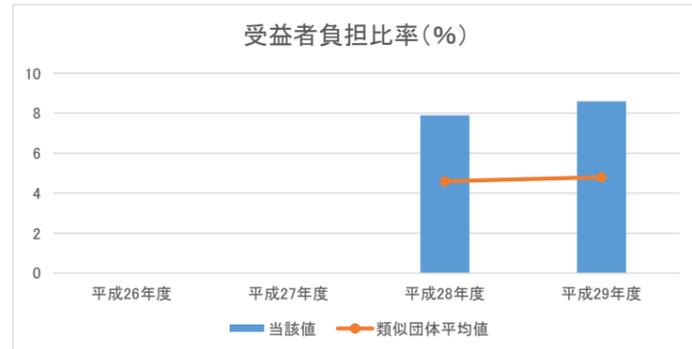
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,665	6,328
経常費用			71,500	73,653
当該値			7.9	8.6
類似団体平均値			4.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体の平均を下回っており、前年度と比べても3.5万円の減少となった。これは、平成29年度に新たに資産形成に要した整備事業費よりも、減価償却による資産価値の減少額の方が大きかったためである。また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っている状況にあり、築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的に長寿命化等を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っているが、前年度と比べると0.3ポイントの増加となった。比率に関しては負債額が減少することで、資産全体に占める純資産の割合が増えるものになるが、近年は負債の大部分を占める地方債残高が減少傾向にあるため、純資産比率は増加する傾向にあると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体の平均値を上回っており、前年度と比べても1.5万円の増加となった。これは、農業生産体制強化事業費の増などに伴い補助金等の支出が増えたほか、障害者自立支援給付費の増などにより社会保障給付が増えたためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の平均値を上回っているものの、前年度と比べて1.8万円の減少となった。これは、負債の大部分を占める地方債の償還が進んでいるため、近年は新たな借入よりも償還額の方が大きいため、負債額としては減少傾向にあると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体の平均を上回っており、前年度と比べても0.7ポイントの増加となっている。これは、行政コストのうち経常費用が増えているためであり、高齢化に伴う社会保障費の増加などにより、今後も増加傾向にあるものと考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道北見市
 団体コード 012084

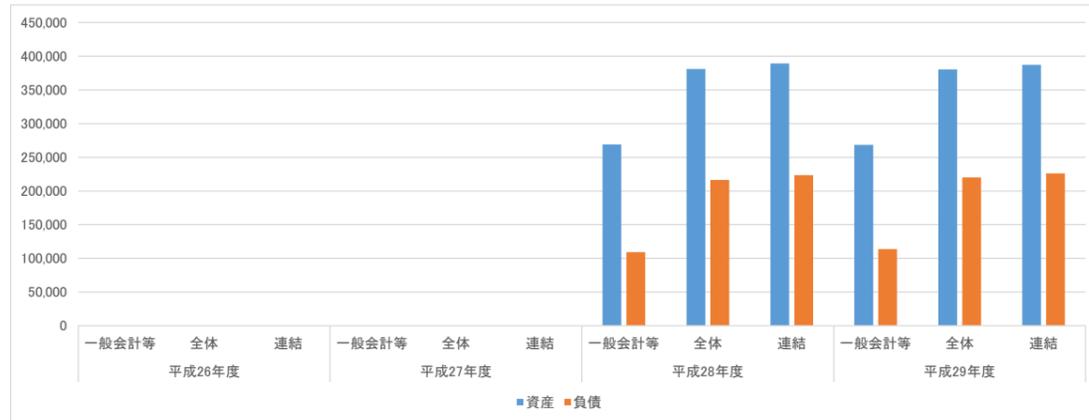
人口	118,787 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	899 人
面積	1,427.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,122,353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	142.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			268,925	268,494
資産				
負債			109,277	113,656
全体			380,843	380,279
資産			216,469	220,032
負債			389,217	387,062
連結			223,362	225,978
資産				
負債				

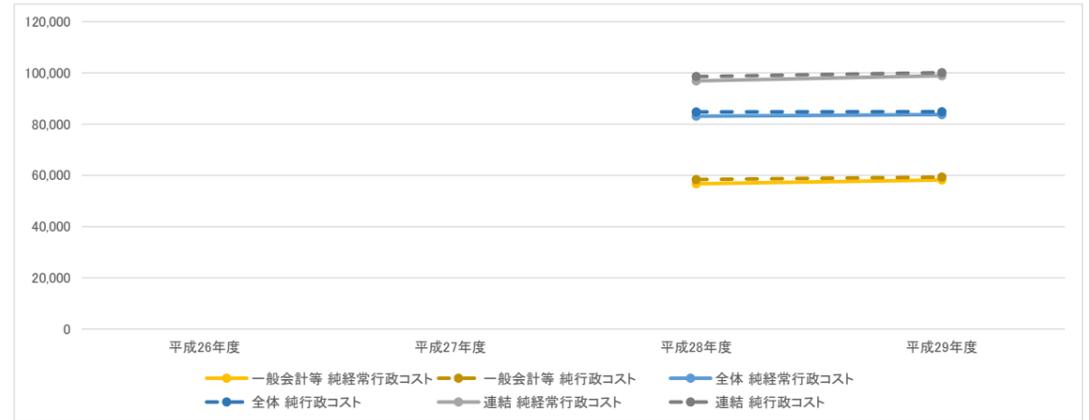


分析:
 一般会計等においては、市庁舎(7.6億円)や留辺薬小学校の改築(4.3億円)、東相内公共施設複合化整備(5.1億円)などの大型事業が実施されたことにより資産の取得額が大きくなっているが、減価償却による資産の減少がそれを上回ったことから、前年度末(開始貸借対照表)と比較すると資産総額としては42億円(1.52%)の減少となった。
 全体においても、水道事業会計や下水道事業会計の施設・設備の減価償却額が大きく、資産総額として36億円(0.94%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			56,717	58,192
純経常行政コスト				
純行政コスト			58,380	59,318
全体			83,096	83,728
純経常行政コスト				
純行政コスト			84,759	84,854
連結			96,887	98,885
純経常行政コスト				
純行政コスト			98,559	100,095

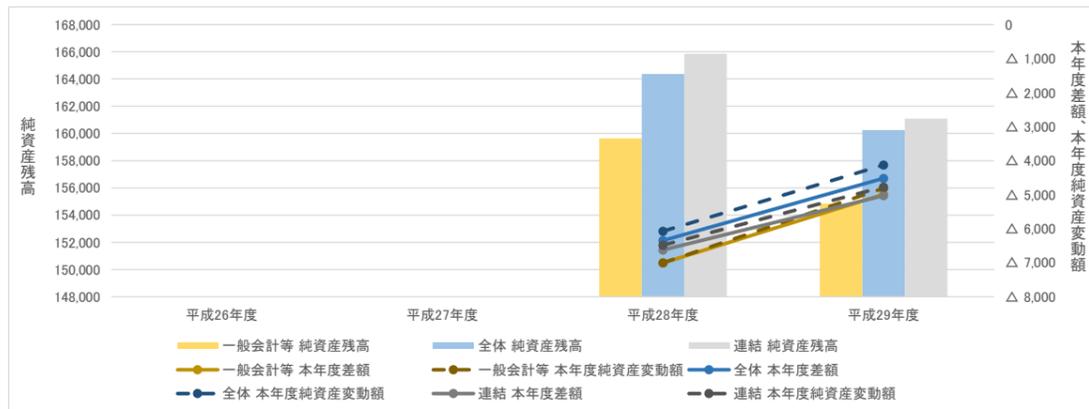


分析:
 一般会計等においては、経常費用のうち施設の老朽化に係る維持補修費や減価償却費の割合(23.3%)が高くなっている。
 北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理、コストの抑制と財源確保など、公共施設の適切なマネジメントに努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 7,006	△ 4,990
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 7,003	△ 4,809
純資産残高			159,647	154,838
全体			△ 6,346	△ 4,518
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 6,074	△ 4,127
純資産残高			164,374	160,247
連結			△ 6,624	△ 5,027
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 6,483	△ 4,771
純資産残高			165,855	161,084

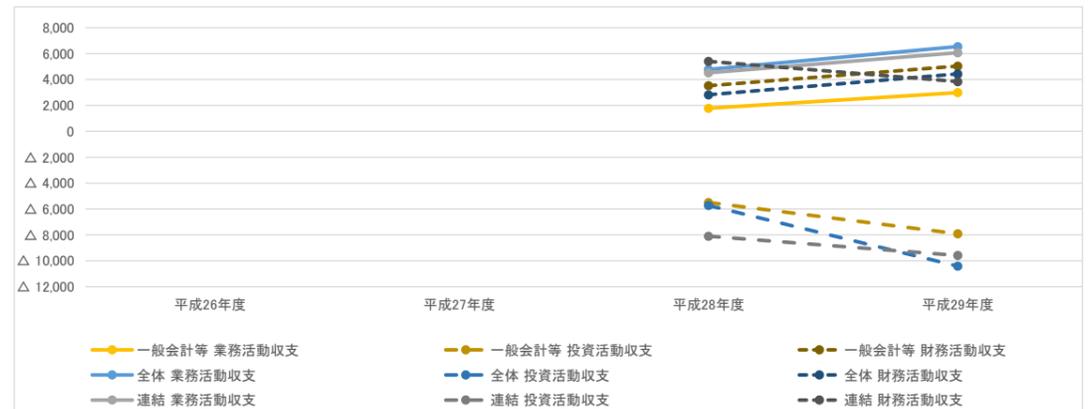


分析:
 国民健康保険特別会計における国民健康保険料、介護保険特別会計における介護保険料、水道事業会計及び下水道事業会計における使用料等の収入により、これら会計としては税収等が純行政コストを上回っているが、一般会計等では、税収等の財源(514億円)が純行政コスト(584億円)を下回っており、全体での本年度差額は63億円の減少となり、純資産残高は60億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,777	2,986
業務活動収支				
投資活動収支			△ 5,496	△ 7,911
財務活動収支			3,516	5,035
全体			4,776	6,542
業務活動収支				
投資活動収支			△ 5,725	△ 10,409
財務活動収支			2,819	4,430
連結			4,517	6,068
業務活動収支				
投資活動収支			△ 8,097	△ 9,584
財務活動収支			5,398	3,839



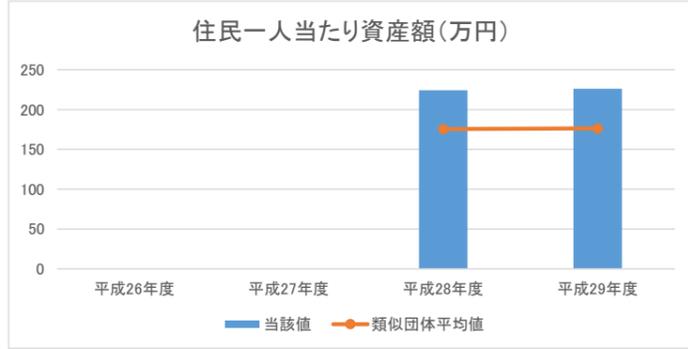
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は18億円であったが、投資活動収支については、市庁舎や留辺薬小学校の改築、東相内公共施設複合化整備などの大型事業の実施により△55億円となった。これに伴い、地方債の発行額が地方債償還額を上回っているため、財務活動収支は35億円であるが、今後償還が始まるとマイナスに転じることが予想されるが、地方交付税措置率の高い地方債の発行に努めているため、税収等の収入により賄えるものと考えている。
 全体では、介護保険特別会計及び下水道事業会計において、地方債償還額が地方債の発行額を上回っており、地方債の償還が進んでいる状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

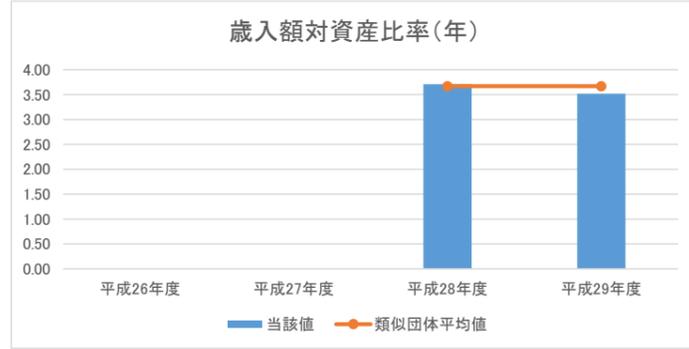
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,892,456	26,849,413
人口			119,978	118,787
当該値			224.1	226.0
類似団体平均値			175.5	176.4



②歳入額対資産比率(年)

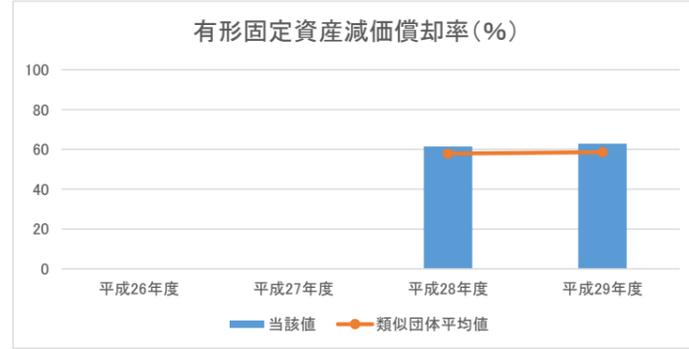
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			268,925	268,494
歳入総額			72,568	76,208
当該値			3.71	3.52
類似団体平均値			3.67	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			303,477	313,177
有形固定資産 ※1			493,689	498,267
当該値			61.5	62.9
類似団体平均値			57.9	58.6

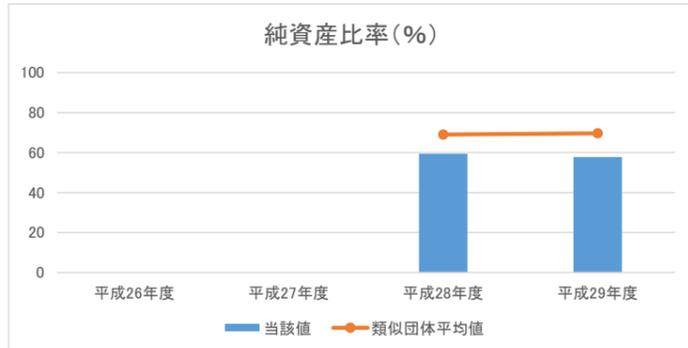
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

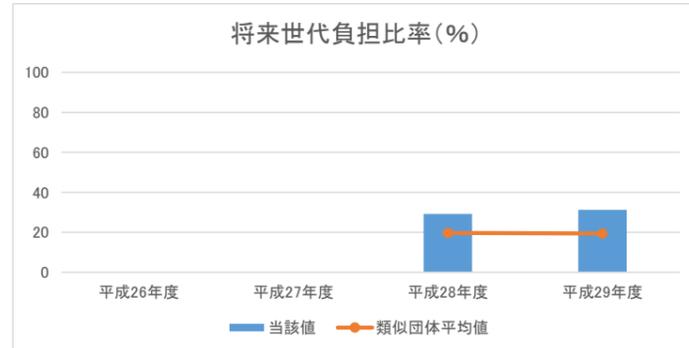
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			159,647	154,838
資産合計			268,925	268,494
当該値			59.4	57.7
類似団体平均値			69.0	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			75,374	80,278
有形・無形固定資産合計			258,135	257,341
当該値			29.2	31.2
類似団体平均値			19.7	19.4

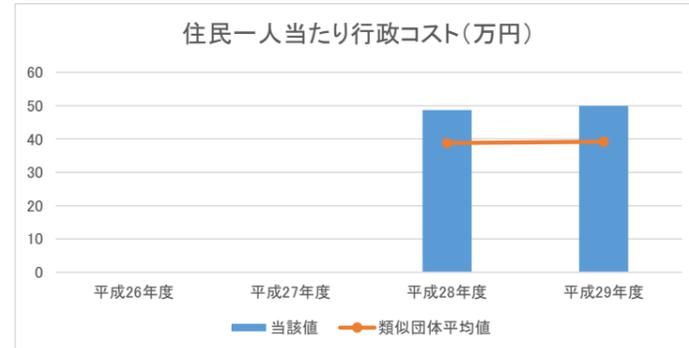
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

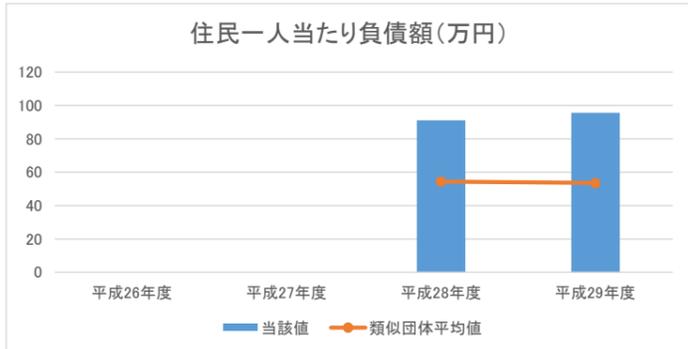
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,837,988	5,931,779
人口			119,978	118,787
当該値			48.7	49.9
類似団体平均値			38.8	39.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

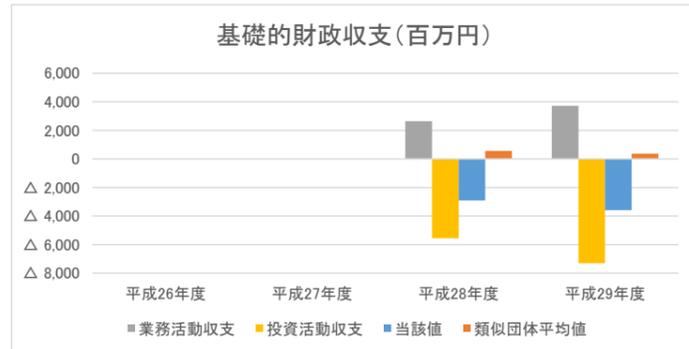
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			10,927,716	11,365,614
人口			119,978	118,787
当該値			91.1	95.7
類似団体平均値			54.4	53.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,639	3,720
投資活動収支 ※2			△ 5,550	△ 7,306
当該値			△ 2,911	△ 3,586
類似団体平均値			561.2	360.1

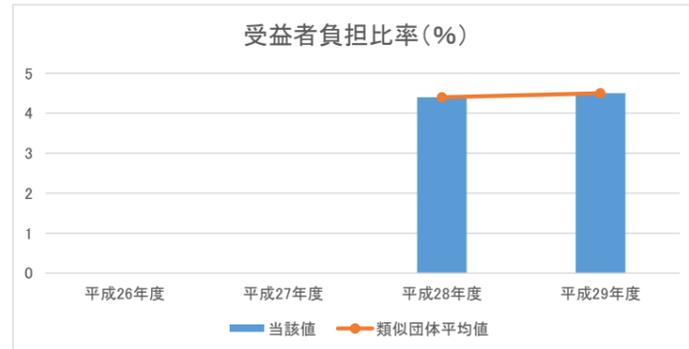
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,605	2,722
経常費用			59,321	60,914
当該値			4.4	4.5
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同値であるが、施設の老朽化により当該比率としては比較的高くなっているため、北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理など公共施設の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率が類似団体平均を上回っており、開始時点に比べ1.7%増加している。今後も市庁舎や保育園の改築などの大型事業が予定されているため、地方債の残高は増加する見込みであるが、地方交付税措置の高い地方債の発行に努め、また基金を活用し地方債の発行を抑えるよう努める。

3. 行政コストの状況

施設の老朽化に伴い、維持補修費や減価償却費が年々増加しており、前年度(総務省方式改訂モデル)からは維持補修費が3.2億円、減価償却費が1.4億円増加しているため類似団体を上回っている状況と考えられる。

4. 負債の状況

近年の大型事業の実施により、地方債の発行額が償還額を上回り続けており、残高が増加している状況である。新規事業については、北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、優先度の高いものから計画的に実施し、地方交付税措置の高い地方債を活用するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同値ではあるが、施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が増加してきていることから、北見市公共施設マネジメント計画に基づく施設の整備を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道夕張市
 団体コード 012092

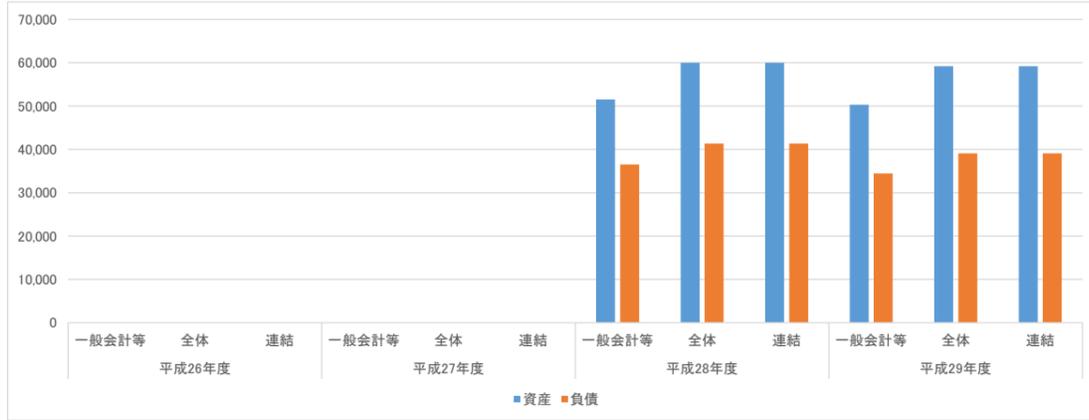
人口	8,362 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	763.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,527,509 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	73.5 %
		将来負担比率	516.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			51,514	50,324
資産				
負債			36,526	34,459
全体			60,015	59,221
資産			41,356	39,096
負債			60,015	59,221
連結			41,356	39,097
資産				
負債				

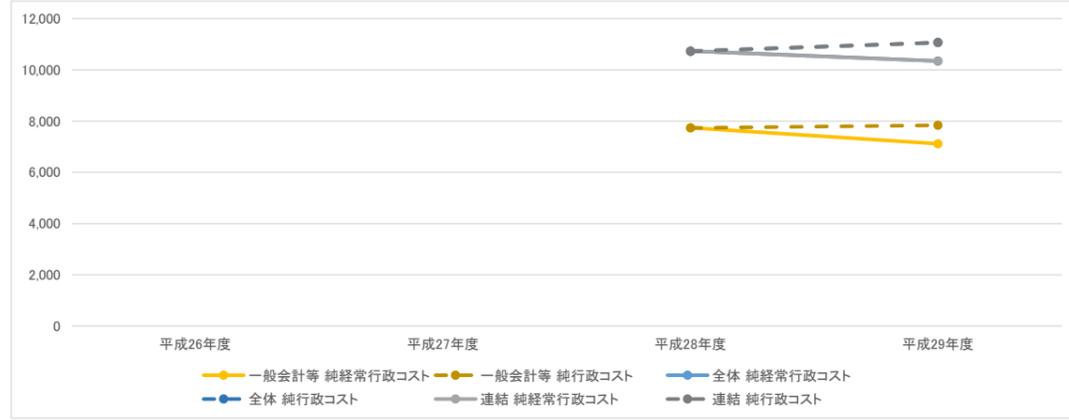


分析:
 本市は地方公共団体の財政の健全化に関する法律のもと、財政再生計画に基づき財政再建を行っている。上記計画により平成21年度に借入れた再生振替特例債322億円について、毎年度25.6億円の償還を行っているため、当該年度に借入れた起債で若干の相殺はあっても、特例債償還完了の令和8年度まで負債は大きく減り続ける見込み。また、資産において28年度→29年度で減少している大きな要因は、当市所有の観光施設を28年度に売却し、29年度に資産異動させたため。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			7,741	7,116
純経常行政コスト				
純行政コスト			7,733	7,837
全体			10,736	10,347
純経常行政コスト				
純行政コスト			10,727	11,067
連結			10,736	10,347
純経常行政コスト				
純行政コスト			10,727	11,067

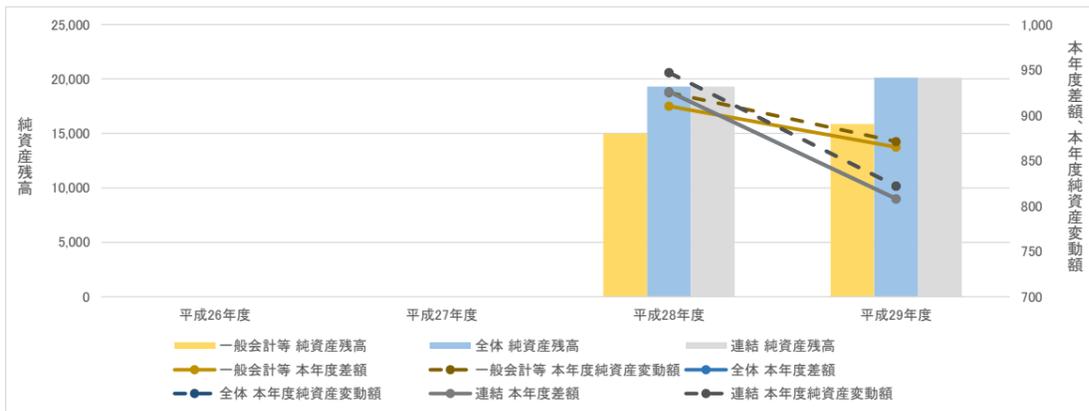


分析:
 28年度→29年度において純経常行政コストは改善の報告に向かっているが、純行政コストは悪化している。純行政コスト悪化の要因として、『1. 資産・負債の状況』における分析で記載したとおり、29年度に市観光施設売却に伴い資産から当該施設を減じた際に、資産売却損を計上したため(臨時損失であり一時的なもの)。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			910	865
本年度差額				
本年度純資産変動額			925	871
純資産残高			14,995	15,866
全体			926	808
本年度差額				
本年度純資産変動額			947	822
純資産残高			19,302	20,125
連結			926	808
本年度差額				
本年度純資産変動額			947	822
純資産残高			19,302	20,125

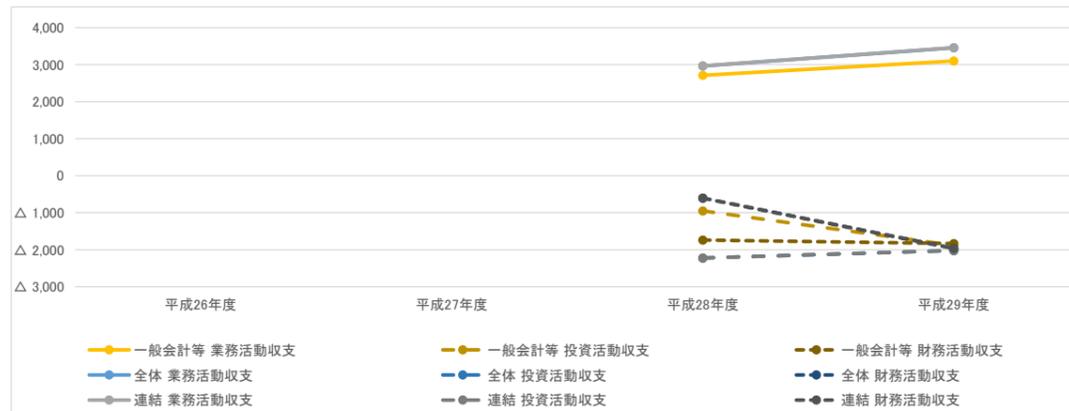


分析:
 本市は先述のとおり、令和8年度まで再生振替特例債を毎年度25.6億円償還している。これは、市が財政再生団体となる際に、当時の赤字分322億円を穴埋めするために借入れたものであり、資産形成のためではない。よって、負債の減少に呼応して資産の減価償却が進むわけではないので、バランス上純資産は増加する。(この状況は令和8年度まで継続する見込み)
 また、28年度→29年度において差額が減少しているのは、先述のとおり一時的に純行政コストが悪化したため。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			2,712	3,099
業務活動収支				
投資活動収支			△ 951	△ 1,883
財務活動収支			△ 1,738	△ 1,833
全体			2,964	3,457
業務活動収支				
投資活動収支			△ 2,223	△ 2,021
財務活動収支			△ 605	△ 1,966
連結			2,964	3,457
業務活動収支				
投資活動収支			△ 2,223	△ 2,021
財務活動収支			△ 605	△ 1,966



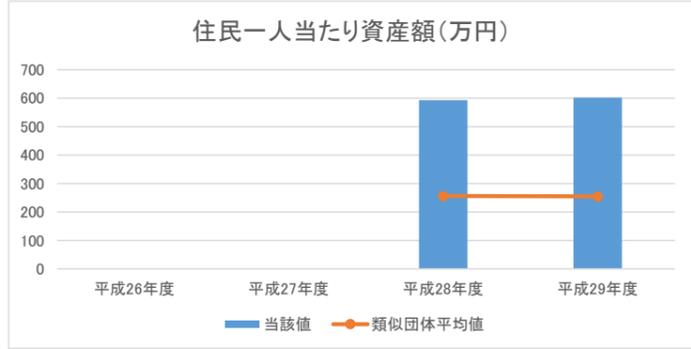
分析:
 これまで述べたとおり、再生振替特例債を毎年度25.6億円償還していることから、財務活動収支は必ず大きな赤字となる。また投資活動収支における、28年度→29年度の動きとして、
 ・一般会計等が悪化した要因は、28年度において必要以上の基金取り崩しを行ったことから、取崩しをしていない29年度と比較し悪化のように見えるもの(実際は、実質単年度収支は改善している)。
 ・全体・連結においては、28年度において水道事業会計の公共施設整備があったことから、見かけ上28年度→29年度の投資活動収支に動きが無い。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

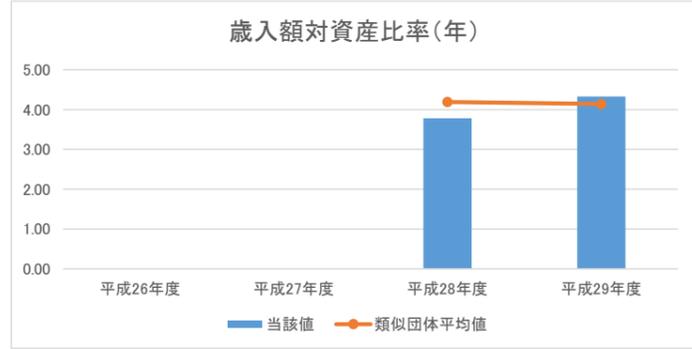
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,151,373	5,032,417
人口			8,685	8,362
当該値			593.1	601.8
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

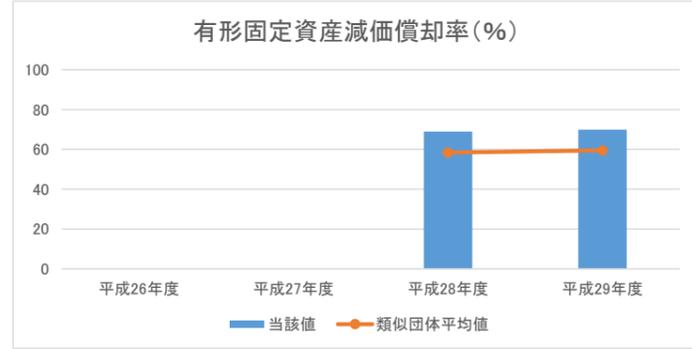
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			51,514	50,324
歳入総額			13,617	11,619
当該値			3.78	4.33
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			71,037	70,935
有形固定資産 ※1			103,042	101,506
当該値			68.9	69.9
類似団体平均値			58.4	59.5

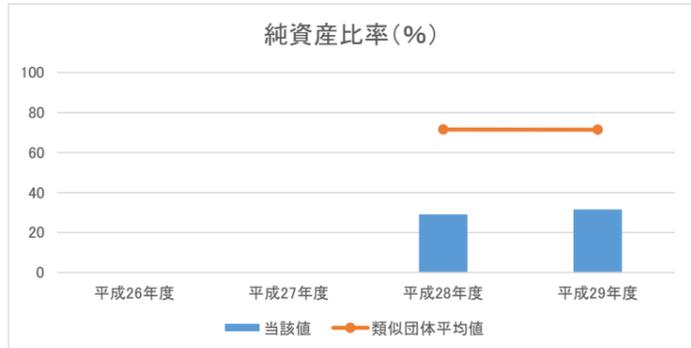
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

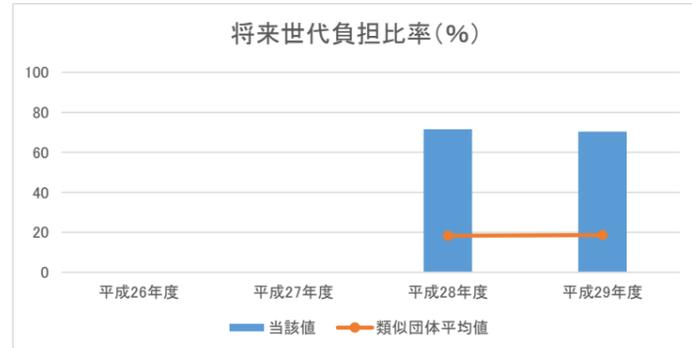
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,995	15,866
資産合計			51,514	50,324
当該値			29.1	31.5
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			31,956	30,205
有形・無形固定資産合計			44,657	42,875
当該値			71.6	70.4
類似団体平均値			18.3	18.6

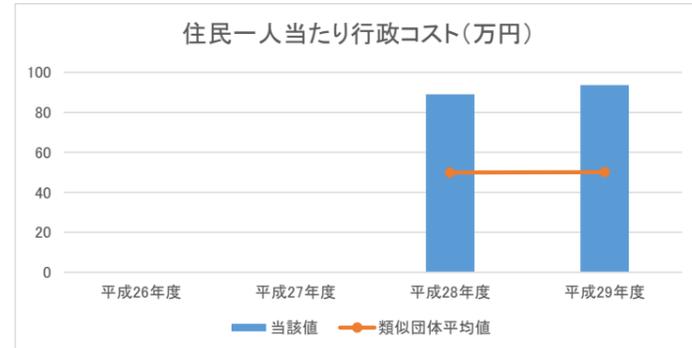
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

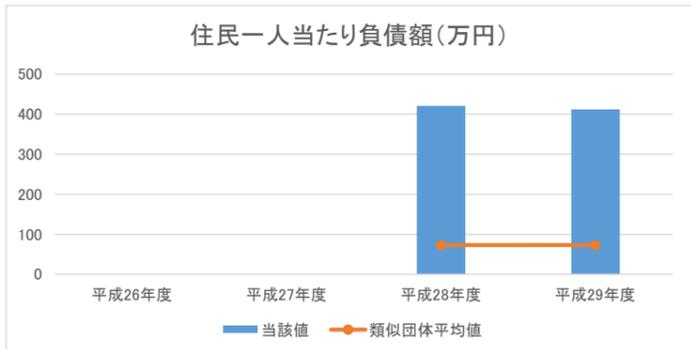
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			773,322	783,747
人口			8,685	8,362
当該値			89.0	93.7
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

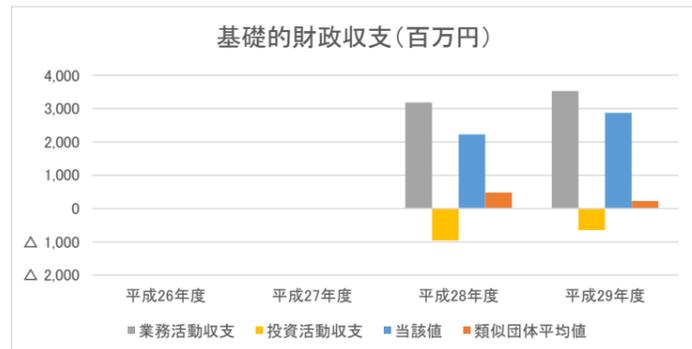
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,652,578	3,445,853
人口			8,685	8,362
当該値			420.6	412.1
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,182	3,523
投資活動収支 ※2			△ 957	△ 648
当該値			2,225	2,875
類似団体平均値			476.6	223.8

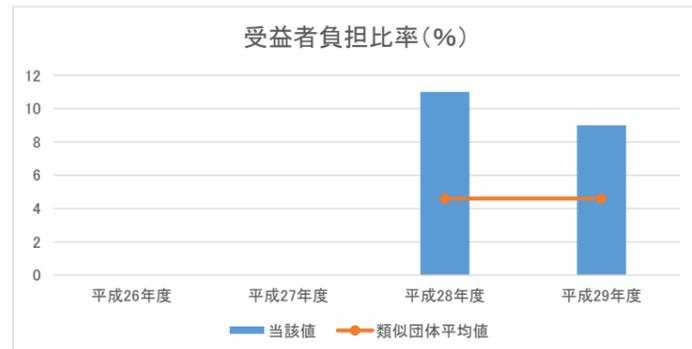
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			960	703
経常費用			8,701	7,819
当該値			11.0	9.0
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

本市において住民一人当たりの資産額が類似団体平均より高い要因として、
 ・旧産炭地域の特徴である公営住宅の異常な多さ。
 ・全国都市のなかで1、2位を競う人口減少率。
 ・全国都市中2位の人口の少なさ。
 ・資産の多くが人口が多い時代に建設されたものであり、人口減少に合わせた資産の削減が進んでいない。
 ことが挙げられる。

また、老朽化した施設が多いため減価償却率も進んでいるのが現状である。

そうした老朽化施設の整理統合が課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、及び将来世代負担比率においては、本市が財政再生計画に基づき再生振替特例債を内年度25.6億円償還している期間においては、類似団体平均値を下回るのはやむを得ないものとする。

3. 行政コストの状況

本市は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の下で財政再建を行っている全国唯一の自治体である。財政再建を優先してできる限りの歳出を削減した一方、地域の疲弊と人口流出が止まらない状況にもなっている。そのうえで、本市の住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回るのには別の要因(地理的・歴史的要因等)が大きいものとする。

4. 負債の状況

再生振替特例債の残債が巨額であるため、住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく上回っている。再生振替特例債については、これまで述べたとおり計画的に償還を行っている。

5. 受益者負担の状況

当市の受益者負担比率は28年度→29年度において減少しているが、これは28年度の経常収益に計上された不動産売却収入2.3億円が単年度のものであったため。今後とも歳出の削減と収入の増加に努めたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道岩見沢市
 団体コード 012106

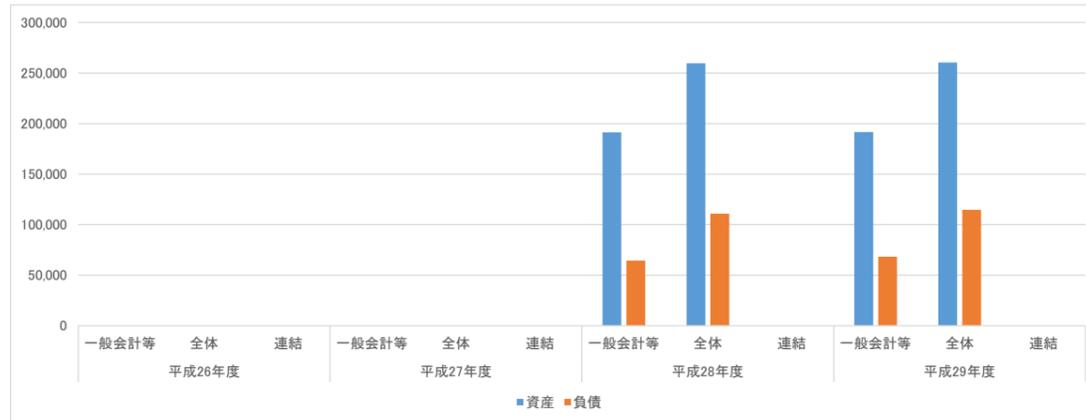
人口	82,823 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	529 人
面積	481.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,301,787 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	54.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			191,237	191,551
資産				
負債			64,477	68,293
全体			259,715	260,410
資産				
負債			110,809	114,591
連結				
資産				
負債				

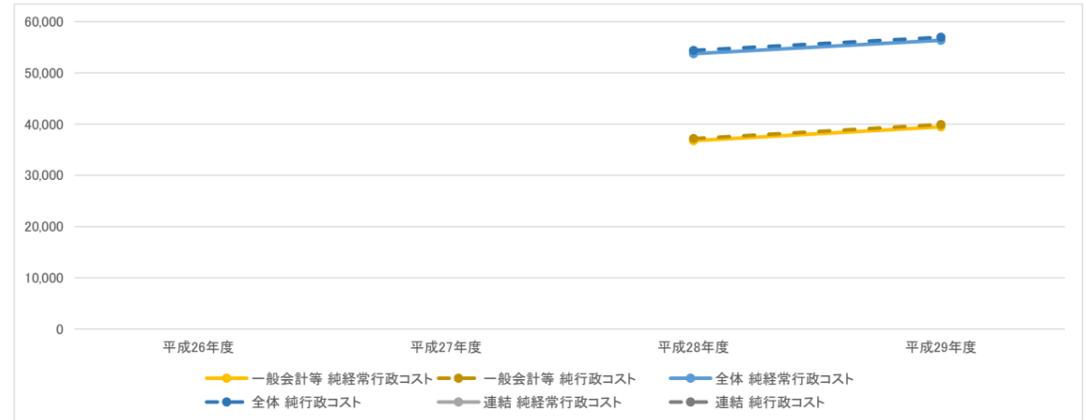


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から314百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、ふるさと毛陽整備事業や学校給食共同調理所整備事業などの実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,505百万円増加し、基金は、収支不足を補うために財政調整基金等を取り崩したことにより892百万円減少した。
 また、負債総額は前年度から3,816百万円増加しているが、負債の増加額のうち金額が大きいものは、学校給食共同調理所の整備に係る地方債(2,376百万円)や臨時財政対策債(1,198百万円)の増加である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			36,761	39,462
純経常行政コスト				
純行政コスト			37,168	39,928
全体			53,746	56,360
純経常行政コスト				
純行政コスト			54,388	56,955
連結				
純経常行政コスト				
純行政コスト				

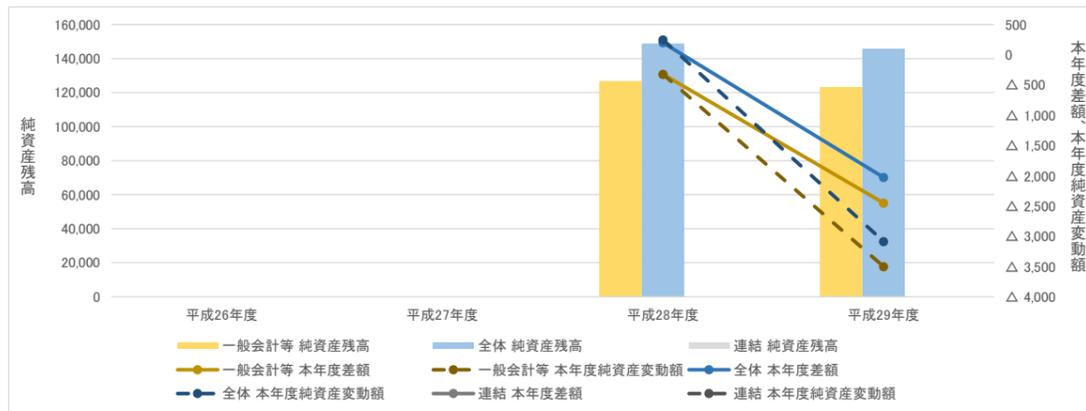


分析:
 一般会計等においては、経常費用は40,900百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,076百万円)であり、純行政コストの約4割を占めている。公共施設等の統廃合・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 322	△ 2,451
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 322	△ 3,502
純資産残高			126,760	123,258
全体			199	△ 2,027
本年度差額				
本年度純資産変動額			248	△ 3,087
純資産残高			148,906	145,819
連結				
本年度差額				
本年度純資産変動額				
純資産残高				

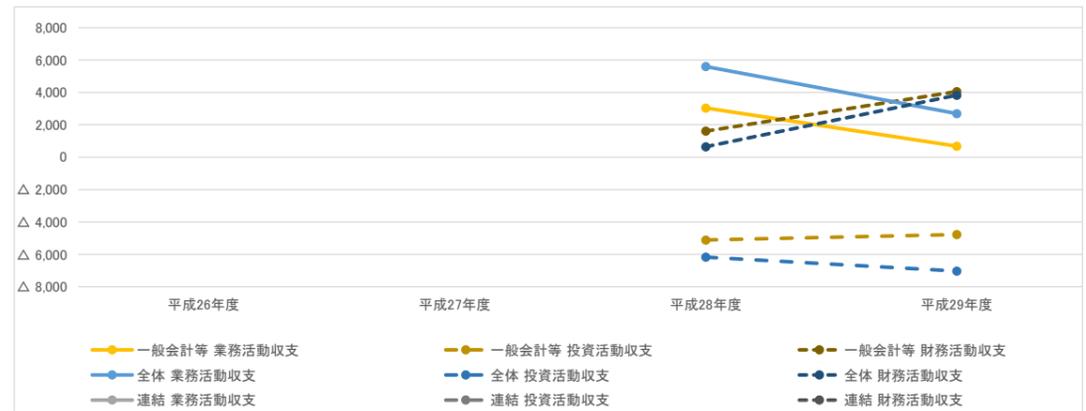


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(37,477百万円)が純行政コスト(39,928百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,451百万円となり、純資産残高は3,502百万円の減少となった。
 また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,451百万円多くなっており、本年度差額は▲2,027百万円となり、純資産残高は3,087百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			3,039	681
業務活動収支				
投資活動収支			△ 5,111	△ 4,778
財務活動収支			1,610	4,055
全体			5,599	2,693
業務活動収支				
投資活動収支			△ 6,174	△ 7,032
財務活動収支			650	3,831
連結				
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				



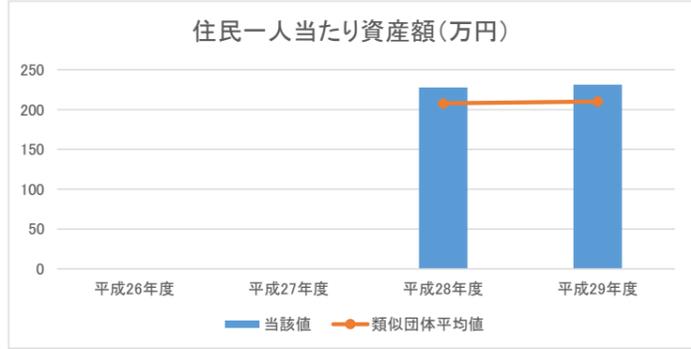
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は681百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと毛陽整備事業や学校給食共同調理所整備事業等を行っていることから、▲4,778百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、4,055百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から42百万円減少し、104百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

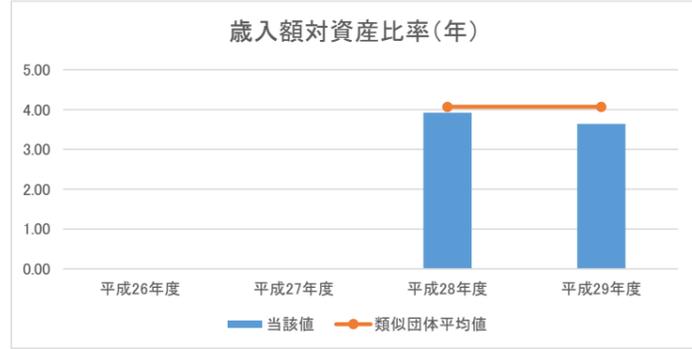
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,123,686	19,155,053
人口			83,942	82,823
当該値			227.8	231.3
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

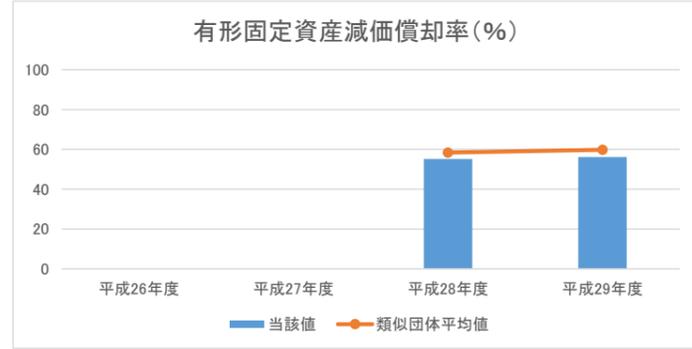
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			191,237	191,551
歳入総額			48,723	52,635
当該値			3.92	3.64
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			123,540	129,149
有形固定資産 ※1			223,669	229,789
当該値			55.2	56.2
類似団体平均値			58.4	59.8

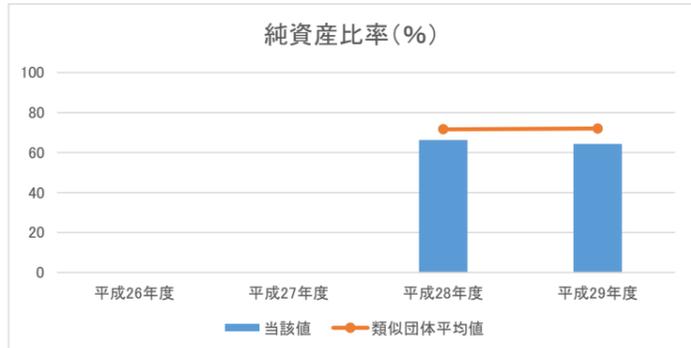
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

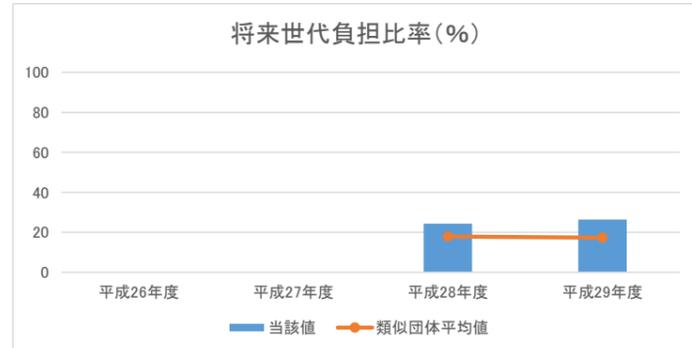
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			126,760	123,258
資産合計			191,237	191,551
当該値			66.3	64.3
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			41,729	45,548
有形・無形固定資産合計			171,956	172,744
当該値			24.3	26.4
類似団体平均値			17.9	17.3

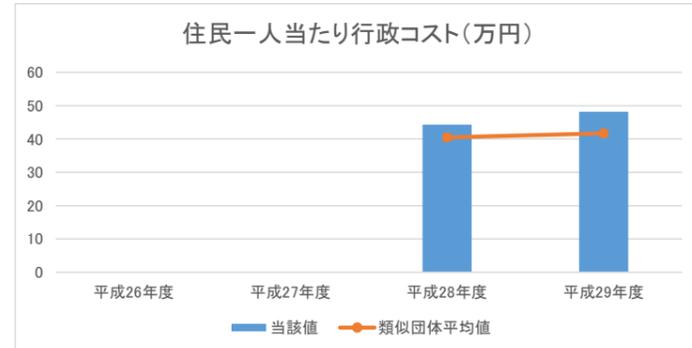
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

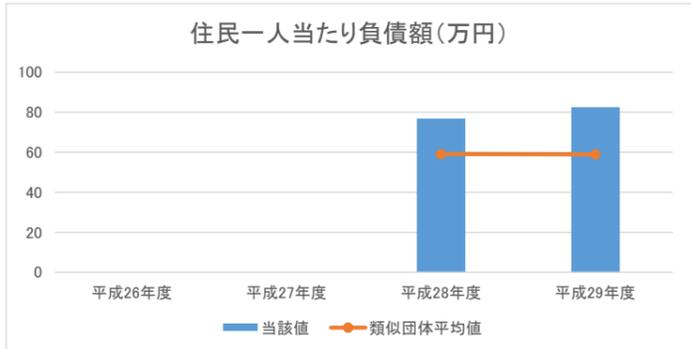
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,716,844	3,992,828
人口			83,942	82,823
当該値			44.3	48.2
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

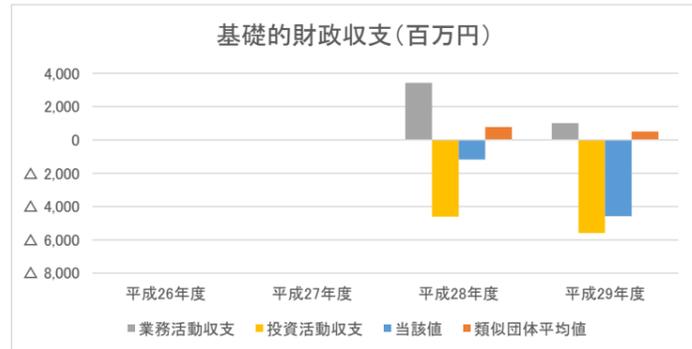
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,447,701	6,829,272
人口			83,942	82,823
当該値			76.8	82.5
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,429	1,013
投資活動収支 ※2			△ 4,611	△ 5,592
当該値			△ 1,182	△ 4,579
類似団体平均値			773.2	497.5

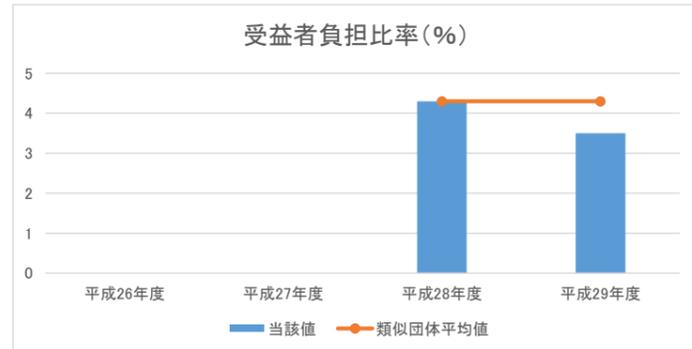
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,644	1,437
経常費用			38,405	40,900
当該値			4.3	3.5
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の統廃合・長寿命化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が約1/4を占める。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回る程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,076百万円)であり、純行政コストの約4割を占めている。公共施設等の統廃合・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の発行や新市建設計画に基づく大型プロジェクトの実施による合併特例債の発行が増加傾向にあり、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲4,579百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、ふるさと毛陽整備事業や学校給食共同調理所整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.8ポイント減少しており、経常費用が前年度より2,495百万円増加している。なかでも経常費用のうち、施設の維持管理経費を多く含む物件費等は約4割弱を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道網走市
 団体コード 012114

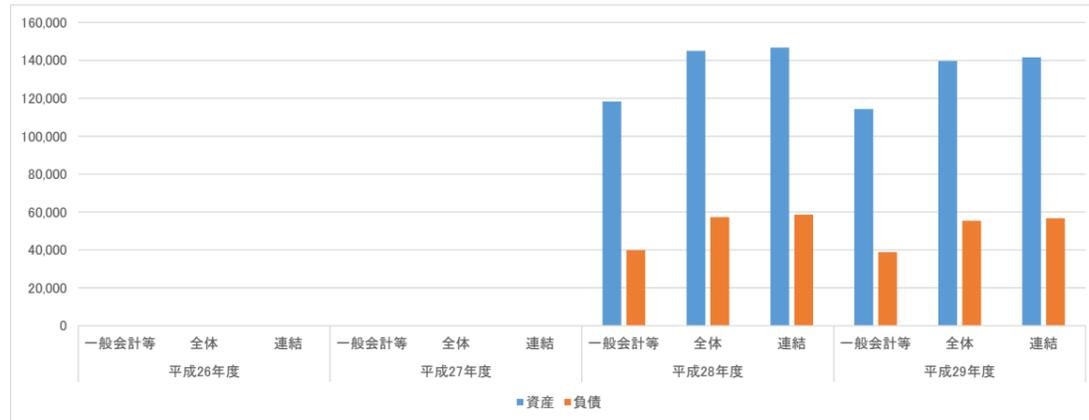
人口	36,322 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	471.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,826,317 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	16.4 %
		将来負担比率	164.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			118,276	114,288
資産				
負債			39,793	38,789
全体			145,040	139,718
資産				
負債			57,312	55,380
連結			146,793	141,556
資産				
負債			58,680	56,690

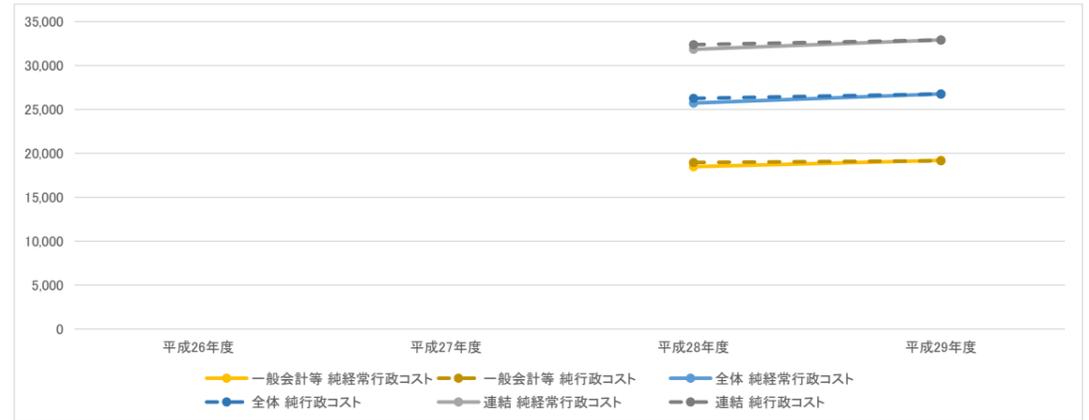


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,988百万円の減(△3.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で、新規整備と比較して、過去の整備規模が大きかったことから減価償却費が増加しており結果として資産が減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			18,486	19,202
純経常行政コスト				
純行政コスト			18,967	19,153
全体			25,733	26,770
純経常行政コスト				
純行政コスト			26,264	26,758
連結			31,849	32,920
純経常行政コスト				
純行政コスト			32,380	32,908

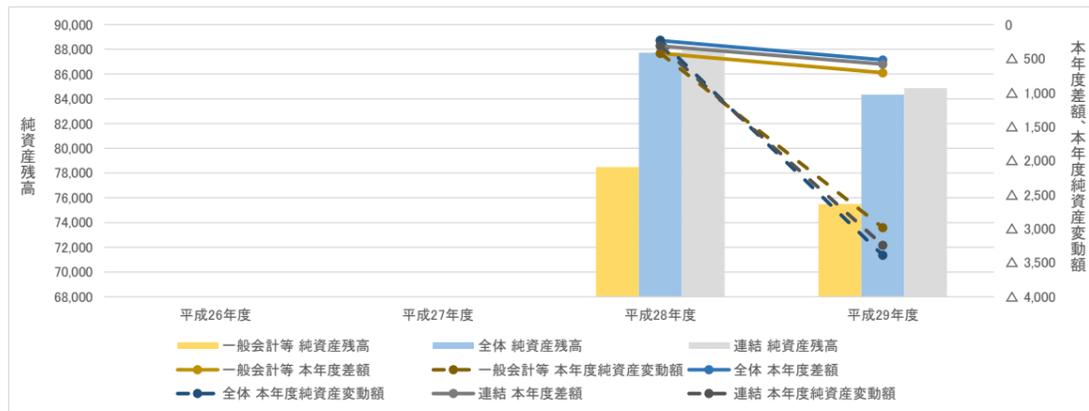


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,448百万円であり、そのうち、人件費、物件費等の業務費用は12,235百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,213百万円であり、業務費用方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費5,019百万円、次いで減価償却費4,219百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 423	△ 708
本年度純資産変動額			△ 422	△ 2,984
純資産残高			78,483	75,500
全体			△ 236	△ 520
本年度純資産変動額			△ 231	△ 3,390
純資産残高			87,728	84,338
連結			△ 315	△ 582
本年度純資産変動額			△ 310	△ 3,242
純資産残高			88,113	84,866

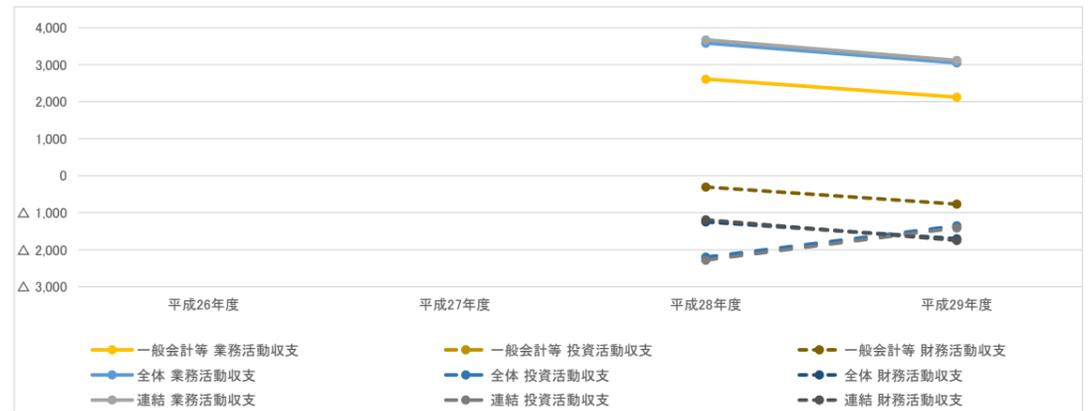


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,444百万円)が純行政コスト(19,153百万円)を下回っており、本年度差額は708百万円となり、純資産残高は2,984百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			2,611	2,123
業務活動収支				
投資活動収支			△ 2,243	△ 1,400
財務活動収支			△ 306	△ 768
全体			3,584	3,047
業務活動収支				
投資活動収支			△ 2,201	△ 1,352
財務活動収支			△ 1,249	△ 1,702
連結			3,671	3,115
業務活動収支				
投資活動収支			△ 2,280	△ 1,406
財務活動収支			△ 1,192	△ 1,749



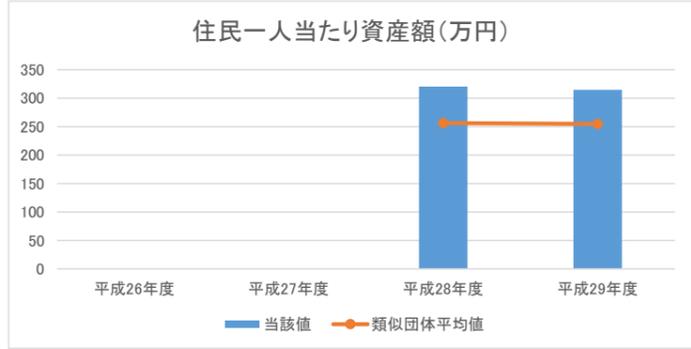
分析:
 一般会計等については、業務活動収支は2,123百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅等の大型施設の整備を地方債を発行して行ったことから、△1,400百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△768百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、122百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

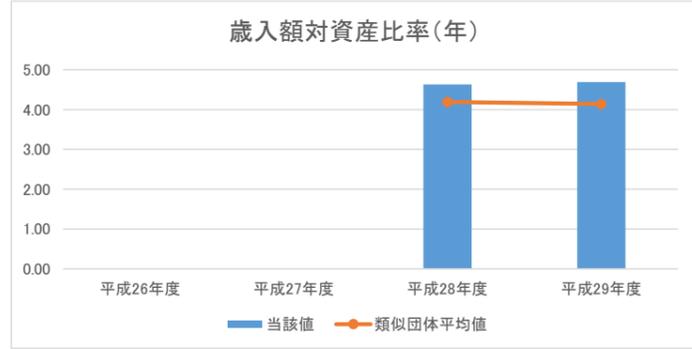
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,827,635	11,428,827
人口			36,912	36,322
当該値			320.4	314.7
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

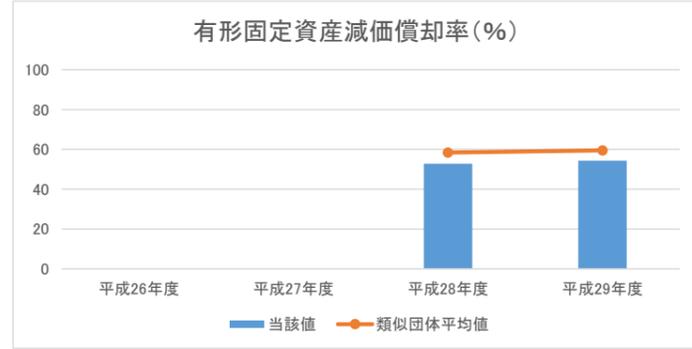
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			118,276	114,288
歳入総額			25,521	24,377
当該値			4.63	4.69
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			107,640	111,880
有形固定資産 ※1			203,737	206,029
当該値			52.8	54.3
類似団体平均値			58.4	59.5

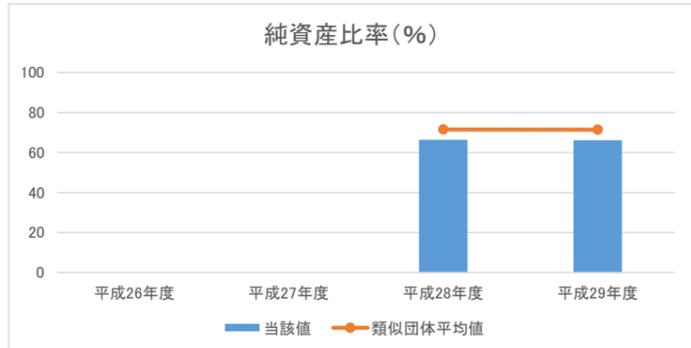
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

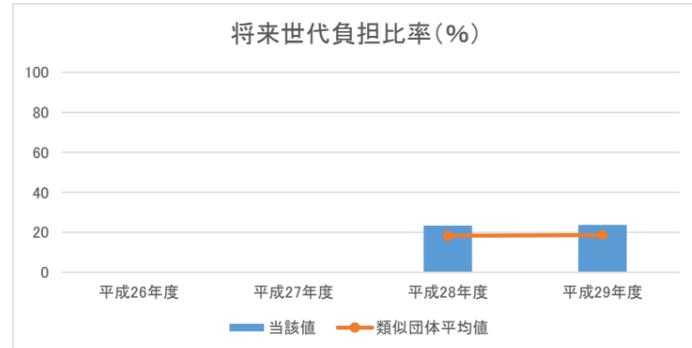
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			78,483	75,500
資産合計			118,276	114,288
当該値			66.4	66.1
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,540	25,970
有形・無形固定資産合計			113,333	109,559
当該値			23.4	23.7
類似団体平均値			18.3	18.6

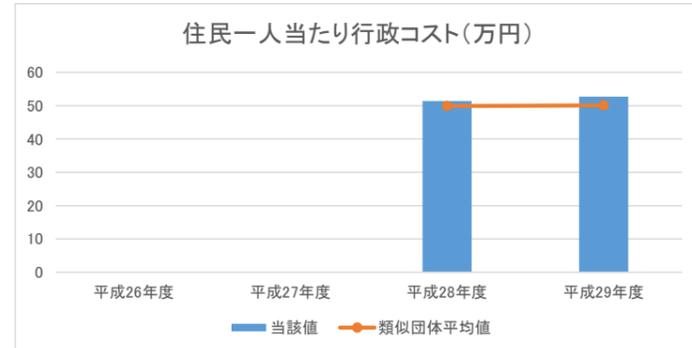
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

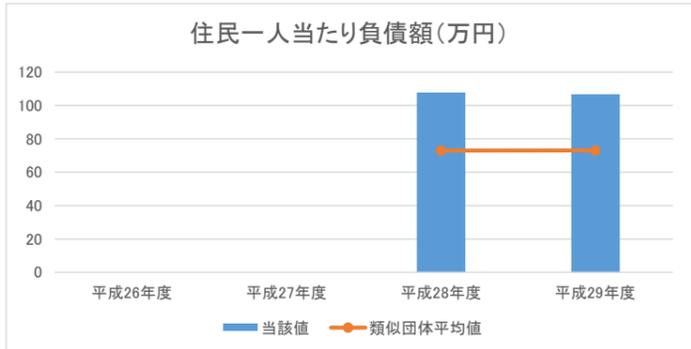
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,896,733	1,915,257
人口			36,912	36,322
当該値			51.4	52.7
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

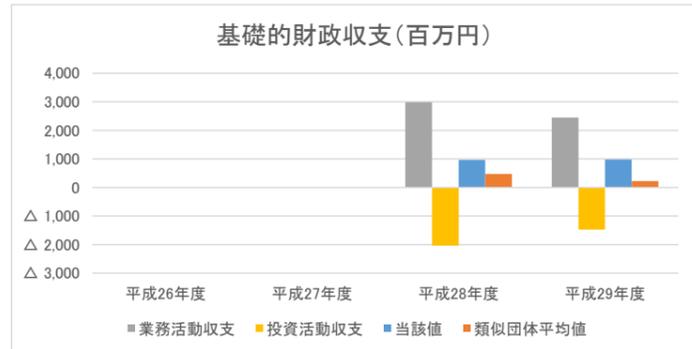
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,979,304	3,878,875
人口			36,912	36,322
当該値			107.8	106.8
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,990	2,451
投資活動収支 ※2			△ 2,029	△ 1,475
当該値			961	976
類似団体平均値			476.6	223.8

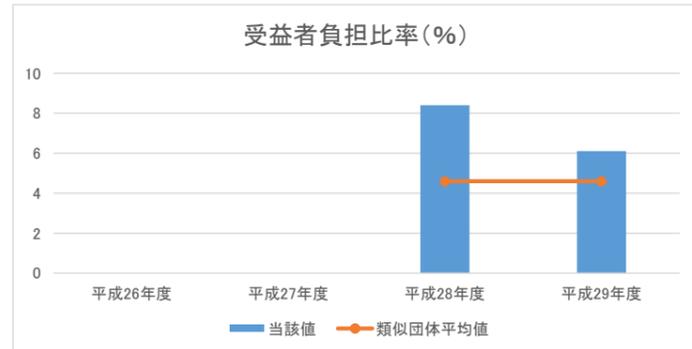
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,699	1,246
経常費用			20,185	20,448
当該値			8.4	6.1
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っており、施設の老朽化等により今後も修繕や更新等の費用が見込まれる。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点をもって更新、統廃合、長寿化、廃止などを行い、適正管理に努める。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。平成29年度は市営住宅建設事業等の大型の整備事業を行ったため、地方債発行額が増加し、資産の減価償却に伴う減少があったものの、歳入額対資産比率は前年と比較し0.06年増加した。
有形固定資産減価償却率については、類似平均団体を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少した。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規の市債発行を計画的に発行するなど抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っているが、今後も社会保障給付費等の増が見込まれる。行政改革の推進により職員数の削減を行うなど経費削減に係る取組みを実施してきたが、今後も引き続き経費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、学校、廃棄物処理施設、社会教育施設等に係る起債残高が多額であることが要因としてあげられる。新規の市債発行を計画的に発行するなど引き続き抑制に努める。
基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行した整備事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的高くなっている。維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

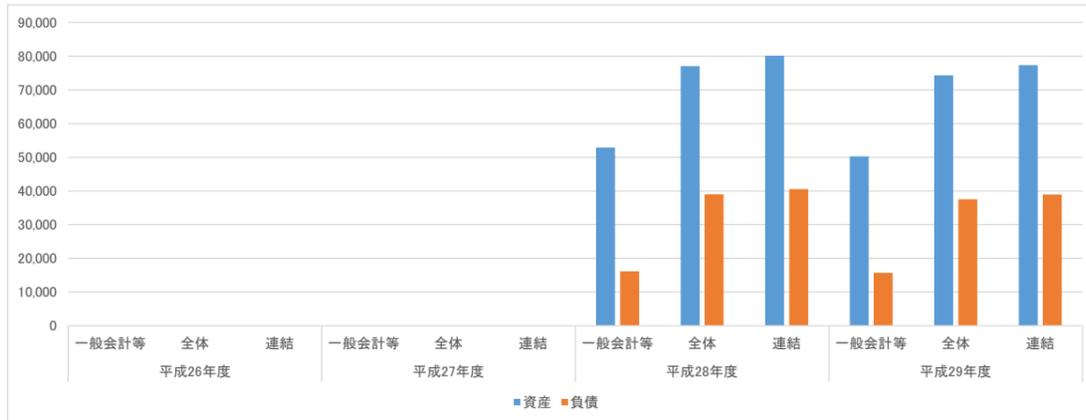
団体名 北海道留萌市
 団体コード 012122

人口	21,757 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	297.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,548,033 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	15.2 %
		将来負担比率	79.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

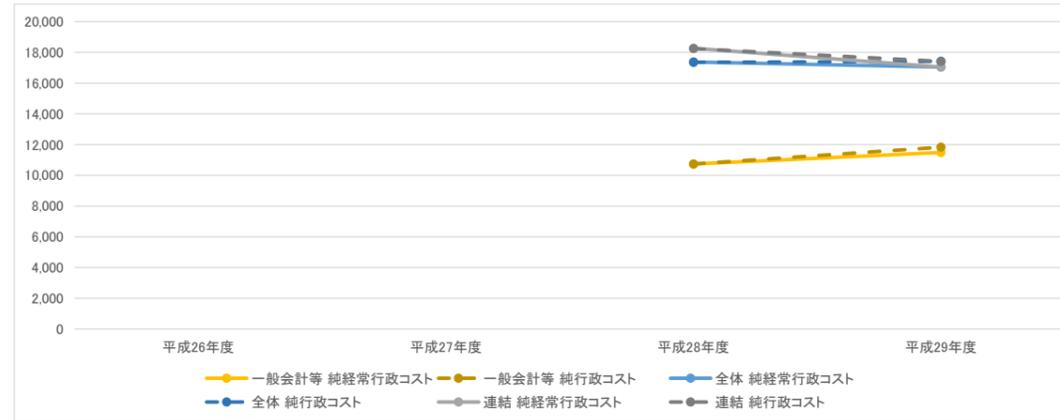
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			52,884	50,276
資産				
負債			16,160	15,701
全体			77,026	74,320
資産			38,990	37,508
負債			80,121	77,341
連結			40,513	38,955
資産				
負債				



分析:
 これまでに一般会計等においては約50,276百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約34,575百万円については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約15,701百万円については、将来の世代が負担していくことになります。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.0%を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

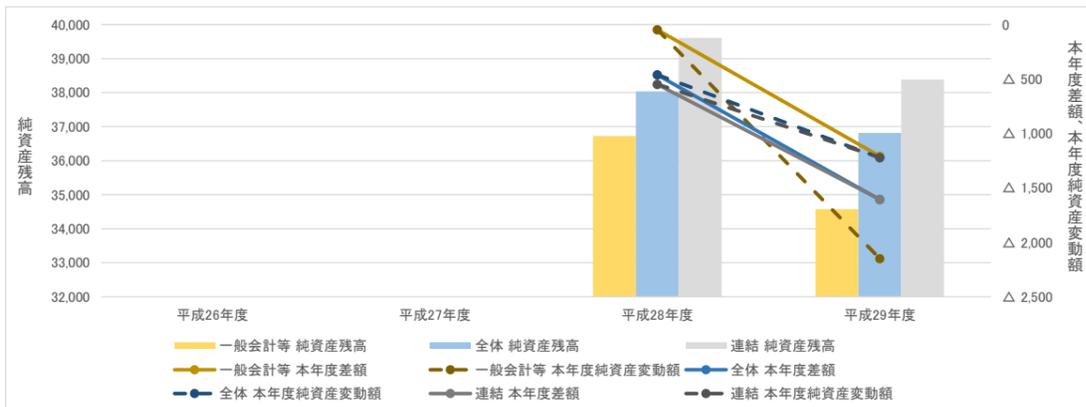
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			10,739	11,488
純経常行政コスト				
純行政コスト			10,739	11,832
全体			17,374	17,049
純経常行政コスト				
純行政コスト			17,351	17,415
連結			18,270	17,047
純経常行政コスト				
純行政コスト			18,247	17,413



分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,071百万円となり、前年度比795百万円増加している。経常費用の内訳として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,703百万円)であり、純行政コストの約31.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

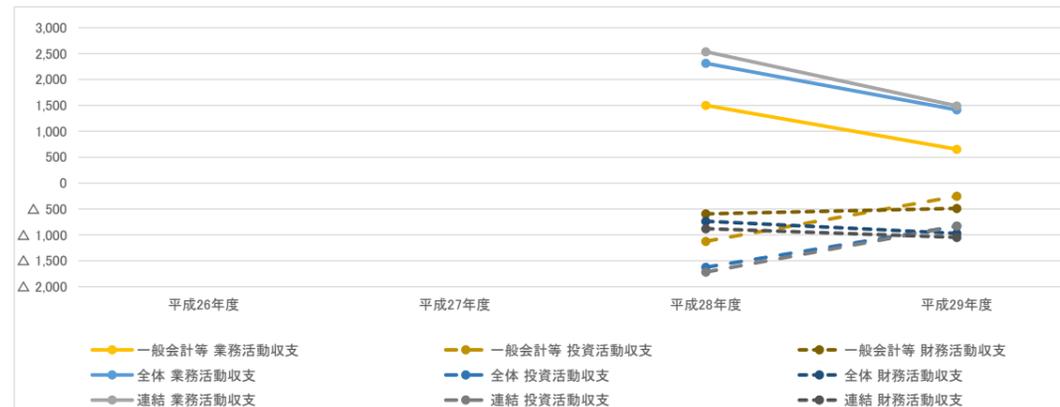
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 48	△ 1,209
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 47	△ 2,149
純資産残高			36,724	34,575
全体			△ 463	△ 1,608
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 461	△ 1,223
純資産残高			38,036	36,813
連結			△ 550	△ 1,605
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 548	△ 1,221
純資産残高			39,607	38,386



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,623百万円)が純行政コスト(11,832百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,209百万円となり、平成29年度末純資産残高は34,575百万円となった。今後の対策として、市税等について収納の強化などにより、公平で公正な財源の確保に努めます。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,501	654
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,123	△ 253
財務活動収支			△ 594	△ 488
全体			2,312	1,414
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,624	△ 830
財務活動収支			△ 736	△ 971
連結			2,536	1,490
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,717	△ 830
財務活動収支			△ 879	△ 1,047



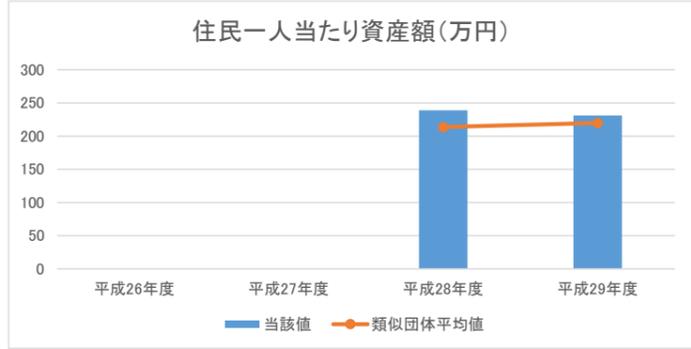
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△654百万円であったが、投資活動収支については、▲253百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲488百万円となっており、本年度末資金残高は221百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況です。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

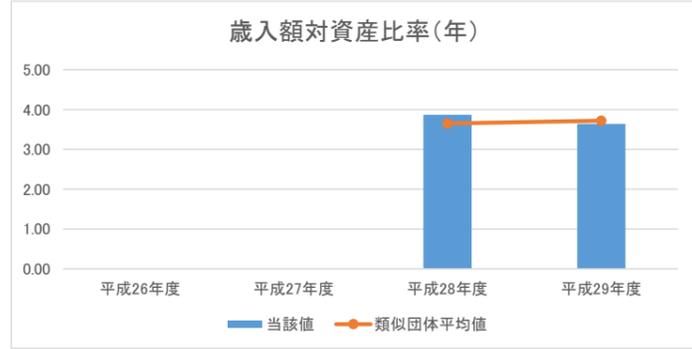
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,288,440	5,027,636
人口			22,137	21,757
当該値			238.9	231.1
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

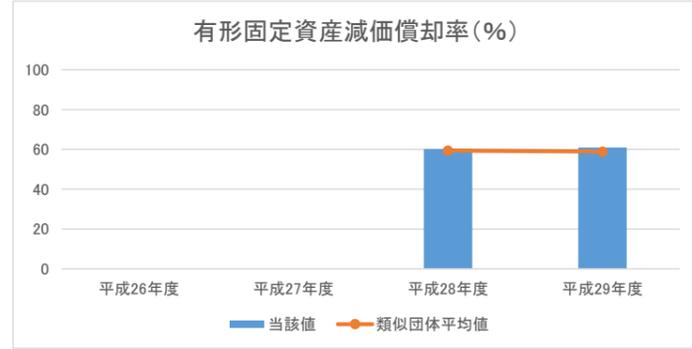
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			52,884	50,276
歳入総額			13,659	13,798
当該値			3.87	3.64
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			57,351	55,700
有形固定資産 ※1			95,456	91,474
当該値			60.1	60.9
類似団体平均値			59.4	58.9

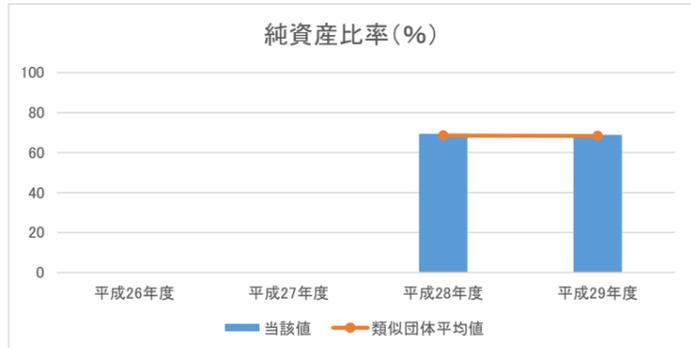
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

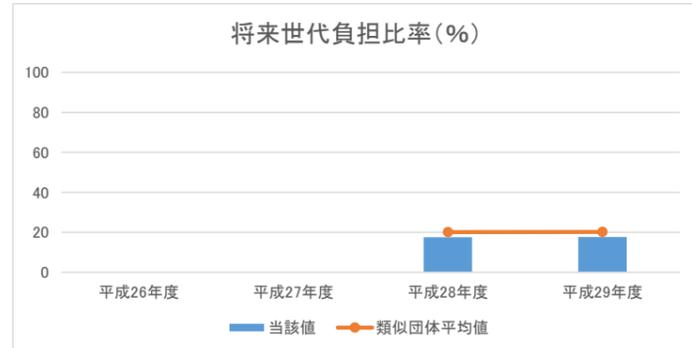
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			36,724	34,575
資産合計			52,884	50,276
当該値			69.4	68.8
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,502	8,204
有形・無形固定資産合計			48,446	46,323
当該値			17.5	17.7
類似団体平均値			20.1	20.2

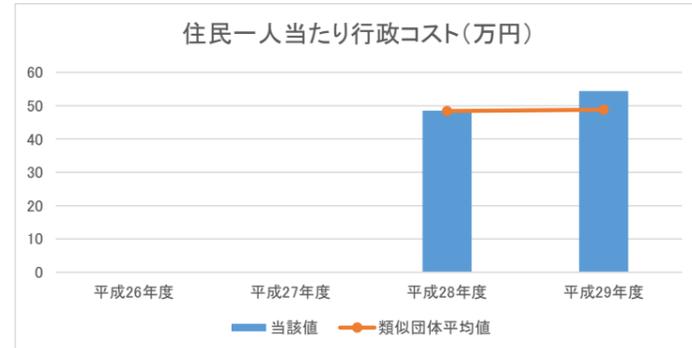
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

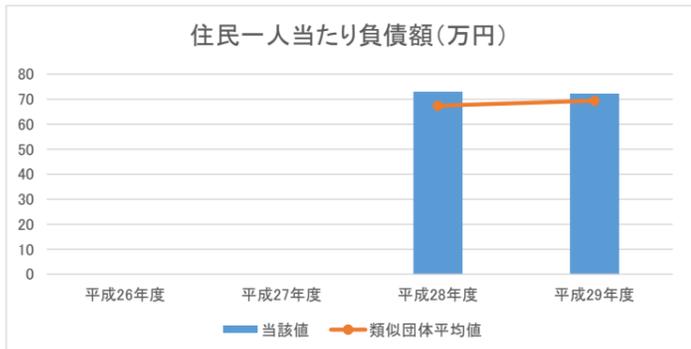
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,073,906	1,183,233
人口			22,137	21,757
当該値			48.5	54.4
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

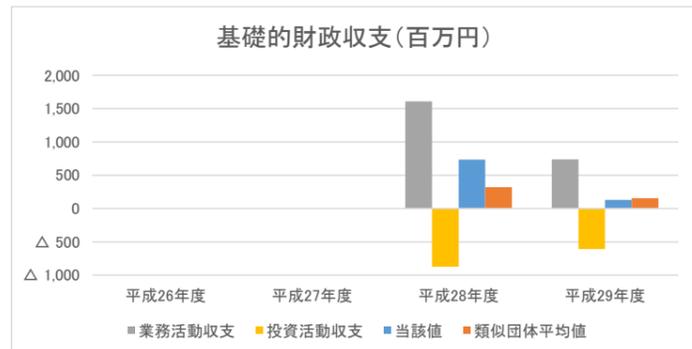
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,616,034	1,570,143
人口			22,137	21,757
当該値			73.0	72.2
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,608	738
投資活動収支 ※2			△ 872	△ 609
当該値			736	129
類似団体平均値			319.2	155.8

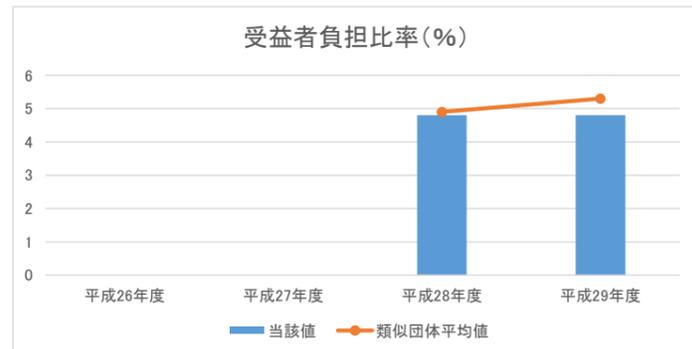
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			537	584
経常費用			11,276	12,071
当該値			4.8	4.8
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、公共施設が多く(特に市営住宅)あるため、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量適正化に取り組みます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度である。純資産が大きく増減すると、将来の世代への負担に対する便益の享受の度合いが年々によって変わってしまうため、ある程度一定のバランスを保つ必要があります。今後も中期財政計画に基づいた健全で持続可能な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも△5.6万円だが、昨年度から増加(+5.9万円)している。今後も移転費用(扶助費、他会計操出金)の増加が見込まれるため、業務費用と合わせ行政コストの削減を図る必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、現在市債発行額に対し、償還額が上回っており、負債額は減少傾向にあります。今後も留萌市中期財政計画に基づく適切な市債発行に努めながら負債額の減少を目指します。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体より低い(△0.6%)。行政サービスの提供に対し受益者の負担によって市民の公平性を保つべく、使用料、手数料等経常収益の適切な確保に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道苫小牧市

団体コード 012131

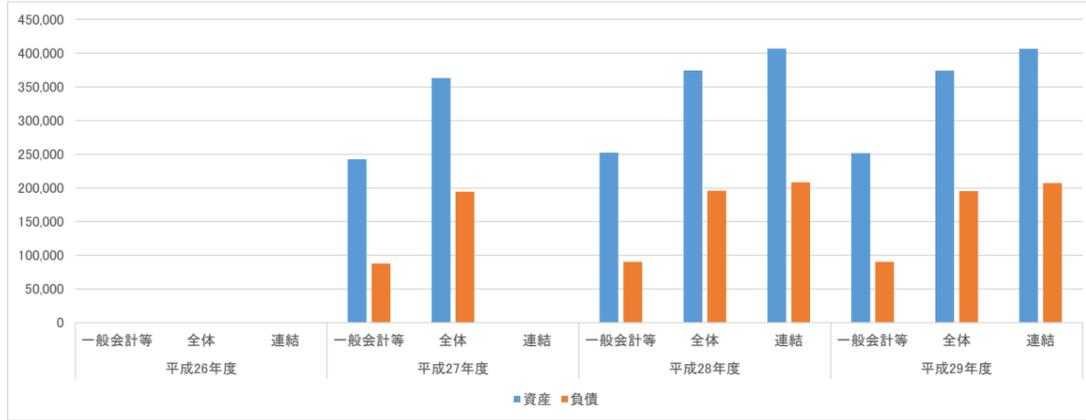
人口	172,373 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,168 人
面積	561.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,395.740 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	66.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
資産		242,454	252,486	251,711
負債		87,874	90,536	90,435
全体		363,031	374,372	374,010
資産				
負債		194,394	195,984	195,455
連結			406,675	406,523
資産				
負債			208,469	207,151

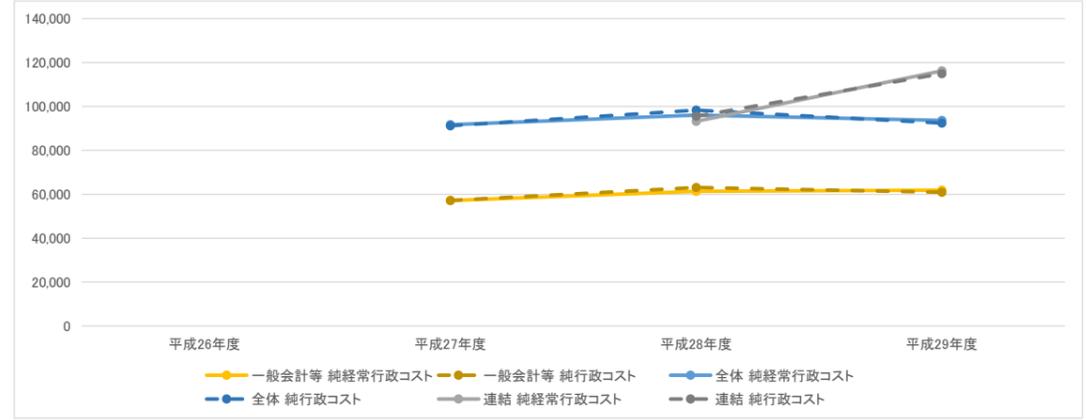


分析:
一般会計等の状況について、資産は、土地売却や減価償却による減少が、沼ノ端クリーンセンター長寿命化基幹改良工事等による増加を上回ったこと等により、前年度末から775百万円減少(▲0.3%)した。負債は、退職手当引当金の減少等により、前年度末から101百万円減少(▲0.1%)した。
また、全体の状況について、資産は、減価償却による減少等により前年度末に比べて362百万円(▲0.1%)減少した。負債は、地方債等の固定負債の減少により、前年度末から529百万円減少(▲0.3%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
純経常行政コスト		57,173	61,406	61,888
純行政コスト		57,204	63,106	60,909
全体				
純経常行政コスト		91,687	96,084	93,685
純行政コスト		91,229	98,323	92,409
連結				
純経常行政コスト			93,233	116,233
純行政コスト			95,549	114,952

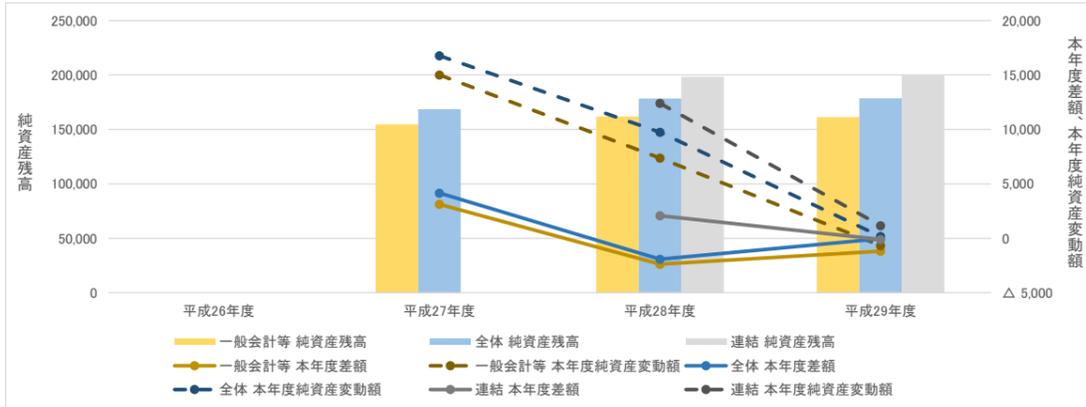


分析:
一般会計等の状況について、純経常行政コストは、道路付属物修繕工事による維持補修費の増加等により、前年度より482百万円増加(+0.8%)したが、純行政コストは臨時損失の減少により、前年度より2,197百万円減少(▲3.5%)した。
また、全体の状況について、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が増加し、一般会計と比べて純行政コストは31,500百万円増加した。前年度と比較すると、純経常行政コストは移転費用の減少により、2,399百万円減少(▲2.5%)し、純行政コストは臨時損失の減少により5,914百万円減少(▲6.0%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
本年度差額		3,125	△ 2,373	△ 1,174
本年度純資産変動額		15,009	7,370	△ 674
純資産残高		154,579	161,950	161,276
全体				
本年度差額		4,158	△ 1,919	△ 38
本年度純資産変動額		16,772	9,751	167
純資産残高		168,637	178,388	178,555
連結				
本年度差額			2,077	△ 101
本年度純資産変動額			12,393	1,166
純資産残高			198,206	199,372

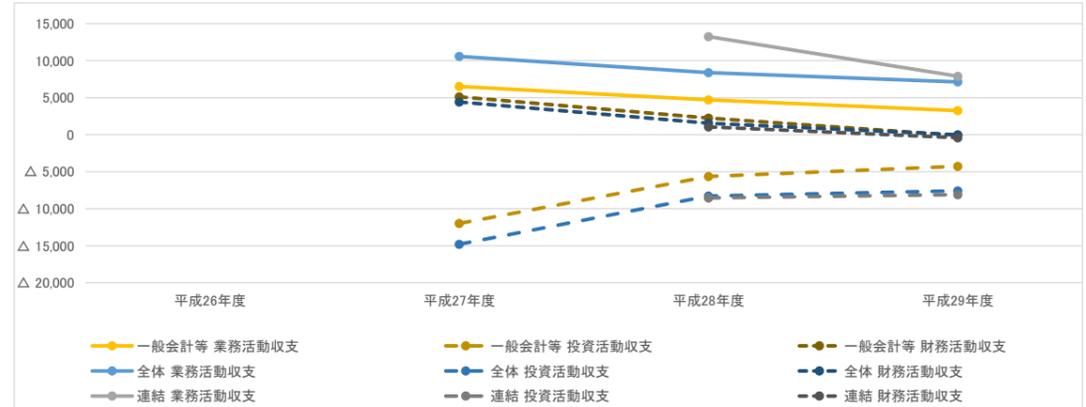


分析:
一般会計等の状況について、純行政コストの減少により本年度差額は1,199百万円増(+50.5%)の▲1,174百万円となり、純資産残高は前年度末より674百万円減少(▲0.4%)した。
また、全体の状況について、一般会計等と同様に、純行政コストの減少により本年度差額は前年度より1,881百万円増(+98.0%)の▲38百万円となり、純資産残高は前年度末より167百万円増加(+0.1%)した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
業務活動収支		6,515	4,706	3,257
投資活動収支		△ 11,992	△ 5,636	△ 4,267
財務活動収支		5,115	2,246	△ 90
全体				
業務活動収支		10,571	8,385	7,130
投資活動収支		△ 14,797	△ 8,272	△ 7,582
財務活動収支		4,417	1,553	△ 14
連結				
業務活動収支			13,249	7,900
投資活動収支			△ 8,547	△ 8,093
財務活動収支			1,058	△ 412



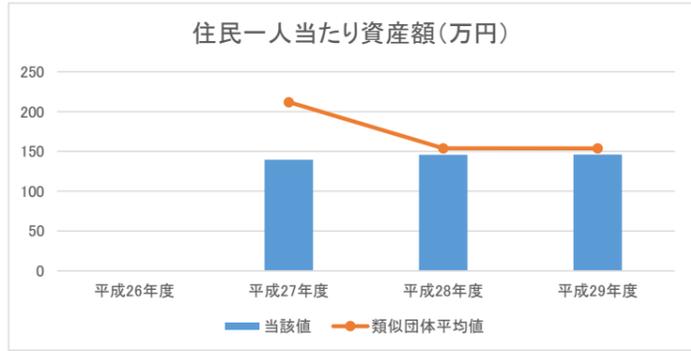
分析:
一般会計等の状況について、業務活動収支は3,257百万円であったが、投資活動収支は沼ノ端クリーンセンター長寿命化基幹改良工事等を行ったことから、▲4,267百万円となった。地方債の発行や償還などの財務活動収支は財務活動支出が財務活動収入を上回ったことから▲90百万円となり、本年度末資金残高は前年度より1,099百万円減少(▲39.8%)した。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが、当面は学校施設の改修や市営住宅の建替え等が予定されており、地方債発行収入が増えることが見込まれる。
また、全体の状況について、一般会計等に比べて国民健康保険税や水道料金等が業務収入に加わることから、業務活動収支は7,130百万円であったが、投資活動収支は下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲7,582百万円となった。財務活動収支は地方債等発行収入と地方債償還額に大きな差がなかったことから▲14百万円となり、本年度末資金残高は前年度より466百万円減少(▲8.6%)した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

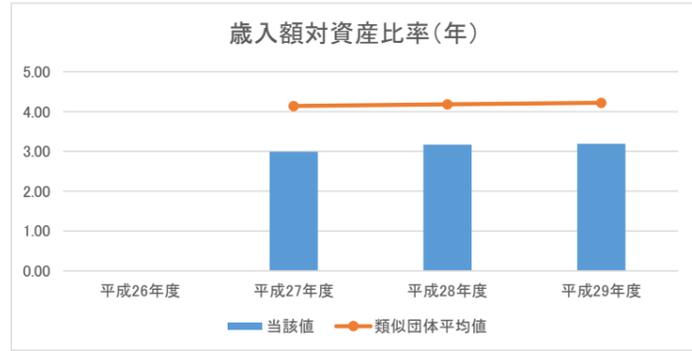
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		24,245,359	25,248,621	25,171,080
人口		173,794	173,135	172,373
当該値		139.5	145.8	146.0
類似団体平均値		211.9	153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

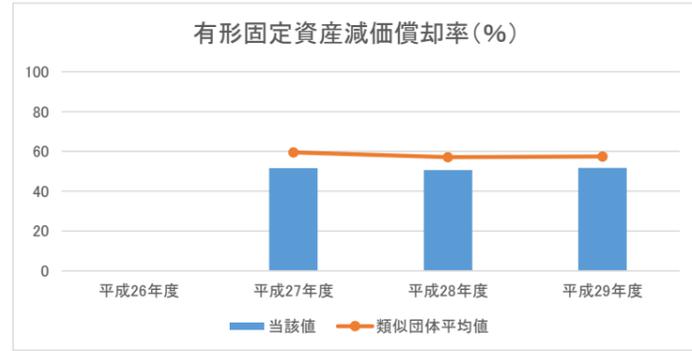
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		242,454	252,486	251,711
歳入総額		81,154	79,636	78,922
当該値		2.99	3.17	3.19
類似団体平均値		4.14	4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		167,703	173,771	180,528
有形固定資産 ※1		324,810	343,115	349,153
当該値		51.6	50.6	51.7
類似団体平均値		59.5	57.1	57.4

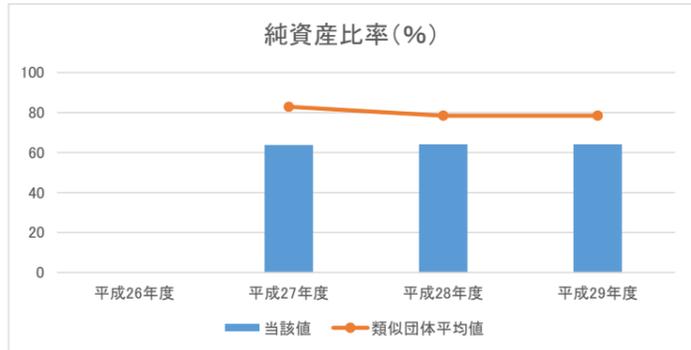
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

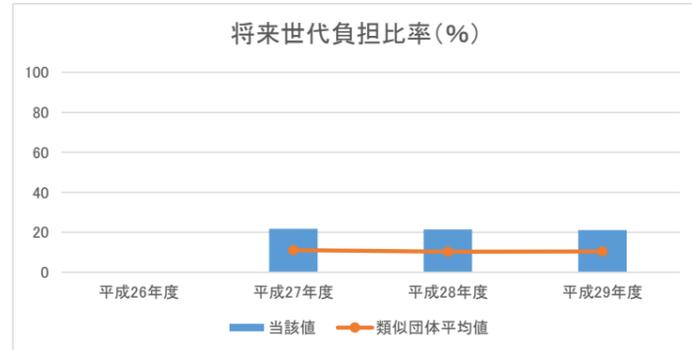
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		154,579	161,950	161,276
資産合計		242,454	252,486	251,711
当該値		63.8	64.1	64.1
類似団体平均値		82.9	78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		48,347	49,936	49,130
有形・無形固定資産合計		221,329	233,647	232,626
当該値		21.8	21.4	21.1
類似団体平均値		11.1	10.3	10.4

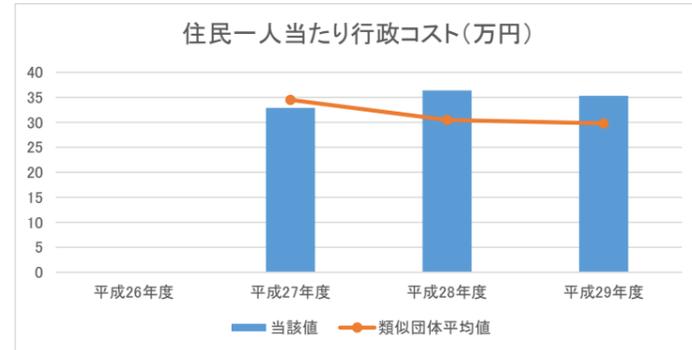
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

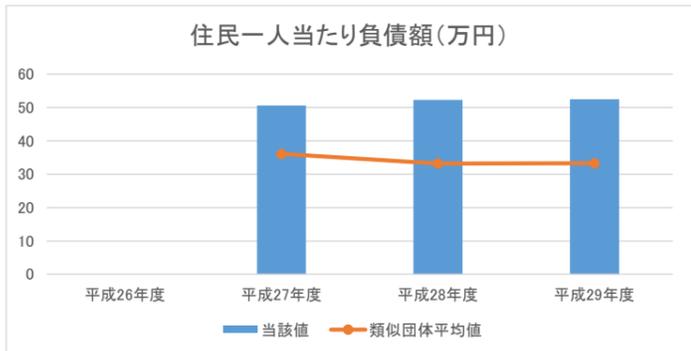
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		5,720,402	6,310,585	6,090,871
人口		173,794	173,135	172,373
当該値		32.9	36.4	35.3
類似団体平均値		34.5	30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

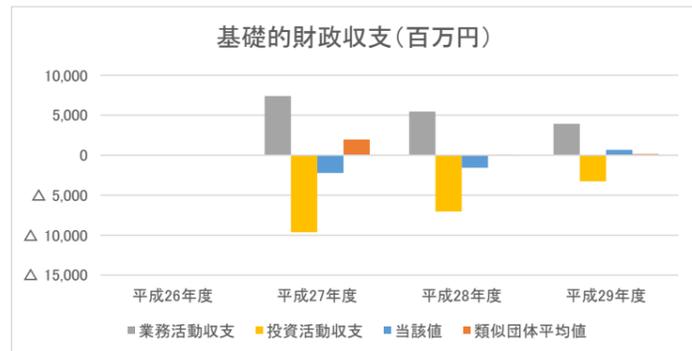
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		8,787,413	9,053,634	9,043,528
人口		173,794	173,135	172,373
当該値		50.6	52.3	52.5
類似団体平均値		36.1	33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		7,392	5,475	3,934
投資活動収支 ※2		△ 9,616	△ 7,045	△ 3,259
当該値		△ 2,224	△ 1,570	675
類似団体平均値		1,971.5	21.9	155.1

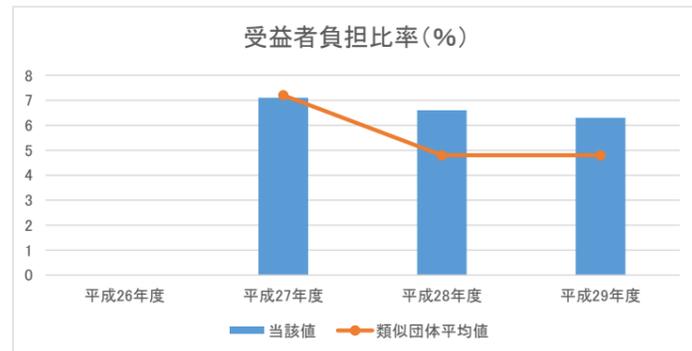
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		4,379	4,330	4,186
経常費用		61,551	65,736	66,074
当該値		7.1	6.6	6.3
類似団体平均値		7.2	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、前年度と同程度であり、資産の状況に大きな変動は生じていない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、長期貸付金等のその他臨時損失が前年度と比較し、少なかったこと等により1.1万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と同程度であり、大きな変動は生じていない。
また、基礎的財政収支は、緑ヶ丘公園サッカー場や沼ノ端クリーンセンターなどの公共施設等の整備が行われたものの、前年度と比較すると投資活動支出が減少したこと等により、2,245万円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較すると臨時福祉給付金や保育所等に対する給付費などの経常費用の増加により0.3%減少している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道稚内市
 団体コード 012149

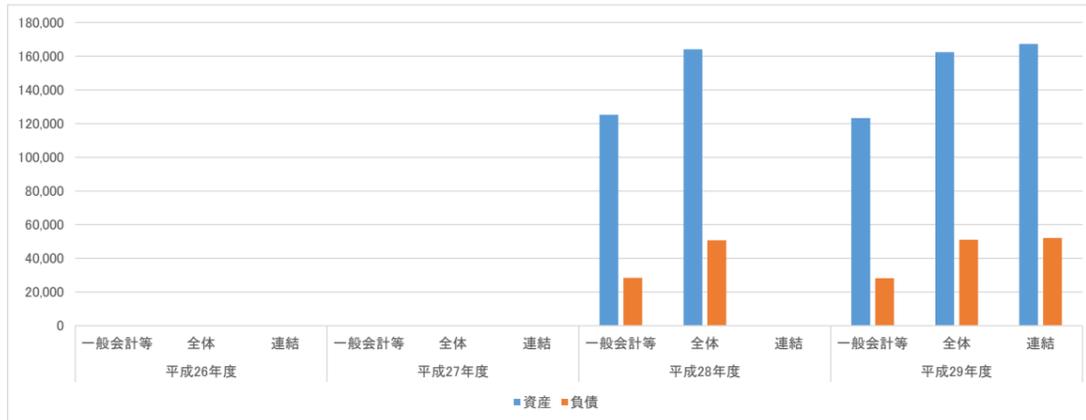
人口	34,834 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	761.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,763.126 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	55.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			125,221	123,250
資産				
負債			28,420	28,236
全体			164,047	162,380
資産				
負債			50,745	51,073
連結				
資産				167,255
負債				52,148

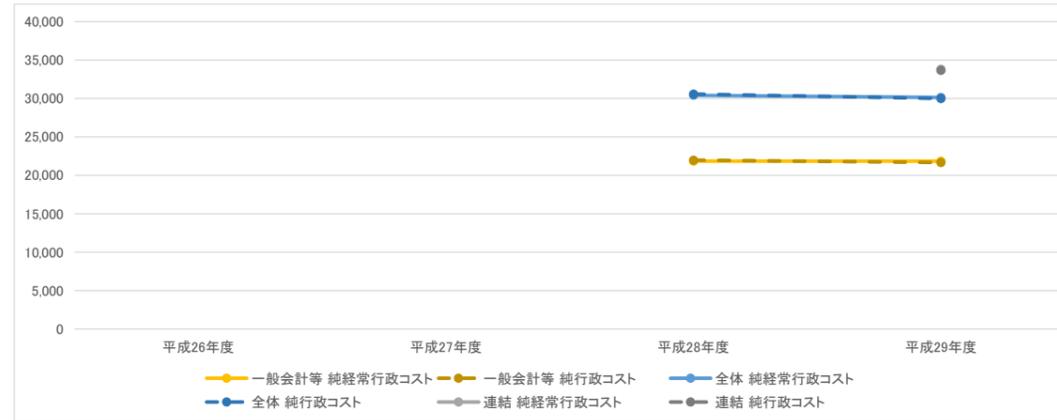


分析:
 一般会計等において資産は1,971百万円の減少、負債は184百万円の減少となっている。資産の減少については、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることが要因である。また、負債の減少については、減額のうち最も大きいのは地方債で、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことが要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			21,853	21,848
純経常行政コスト				
純行政コスト			21,982	21,666
全体			30,410	30,137
純経常行政コスト				
純行政コスト			30,578	29,998
連結				
純経常行政コスト				33,808
純行政コスト				33,673

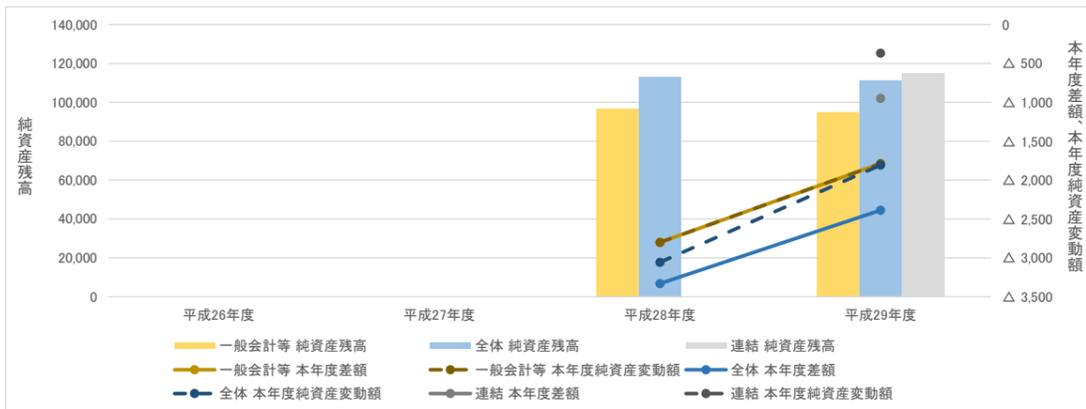


分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,334百万円となり、前年度から30百万円増加している。これは、物件費において726百万円の増加(ふるさと納税関連経費の増加等)の一方で、人件費や維持補修費の減少によるものである。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、物件費等が業務費用の約80%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 2,800	△ 1,787
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 2,800	△ 1,787
純資産残高			96,801	95,014
全体			△ 3,330	△ 2,387
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 3,056	△ 1,806
純資産残高			113,112	111,307
連結				△ 948
本年度差額				
本年度純資産変動額				△ 366
純資産残高				115,107

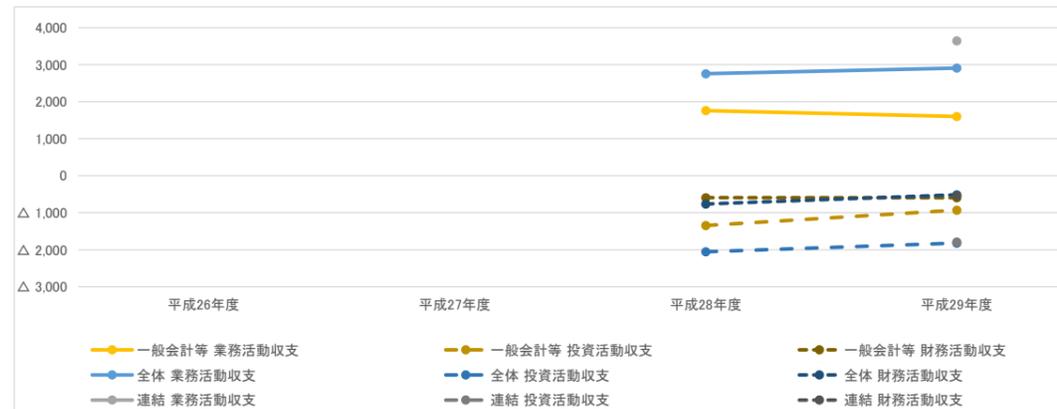


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(15,497百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は6,169百万円となり、純資産残高は1,787百万円の減少となった。純資産の減少の主な要因は、固定資産の減価償却による資産の減少である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,758	1,601
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,345	△ 930
財務活動収支			△ 593	△ 596
全体			2,756	2,908
業務活動収支				
投資活動収支			△ 2,055	△ 1,820
財務活動収支			△ 765	△ 515
連結				3,643
業務活動収支				
投資活動収支				△ 1,789
財務活動収支				△ 543



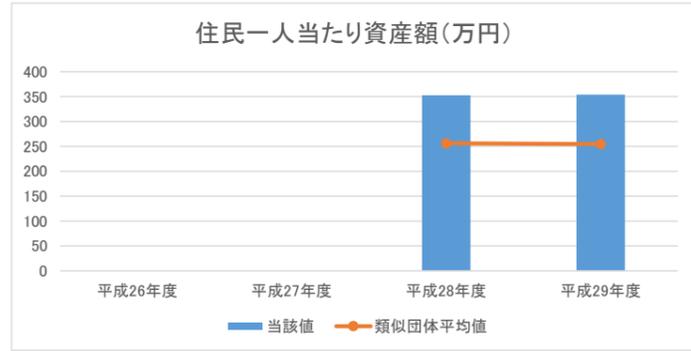
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,601百万円であったが、投資活動収支における投資活動支出については、ふるさと納税による寄附金の増加により基金積立金が5,198百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、△596百万円となっている。基金取崩収入が増加した一方で、基金積立金支出も増加していることから、本年度末資金残高は前年度から74百万円増加している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

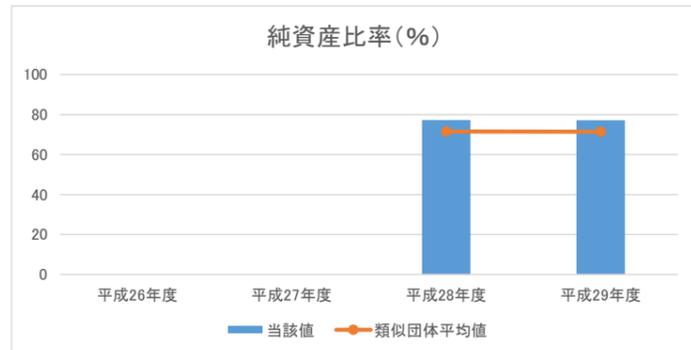
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,522,054	12,324,987
人口			35,490	34,834
当該値			352.8	353.8
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

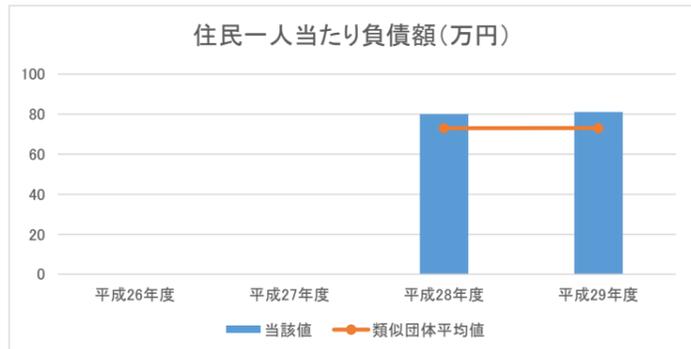
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			96,801	95,014
資産合計			125,221	123,250
当該値			77.3	77.1
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

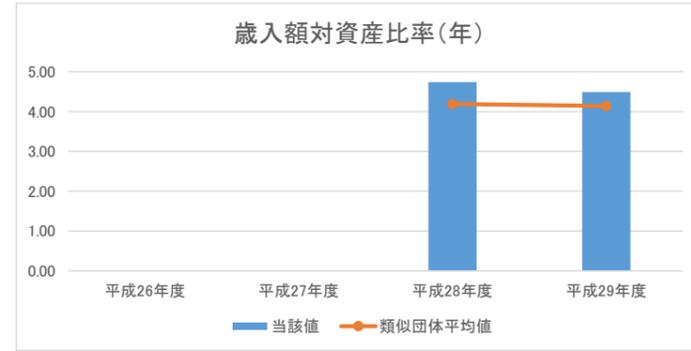
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,841,955	2,823,569
人口			35,490	34,834
当該値			80.1	81.1
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

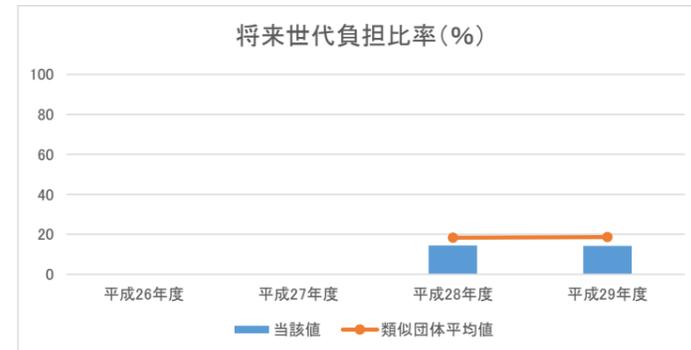
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			125,221	123,250
歳入総額			26,393	27,456
当該値			4.74	4.49
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,319	16,656
有形・無形固定資産合計			120,001	117,609
当該値			14.4	14.2
類似団体平均値			18.3	18.6

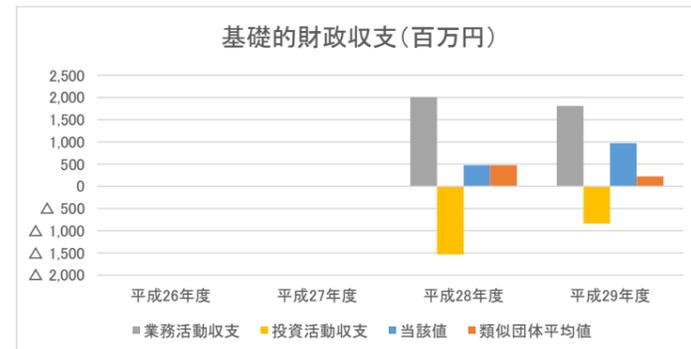
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,009	1,810
投資活動収支 ※2			△ 1,534	△ 840
当該値			475	970
類似団体平均値			476.6	223.8

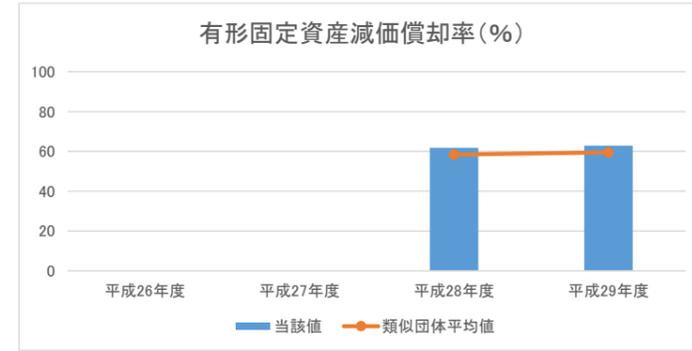
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			148,156	151,783
有形固定資産 ※1			239,927	241,182
当該値			61.8	62.9
類似団体平均値			58.4	59.5

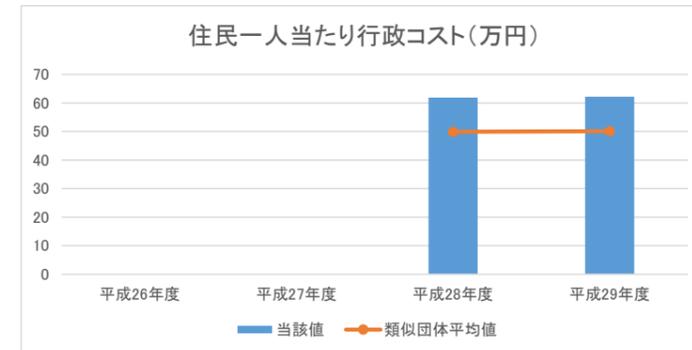
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

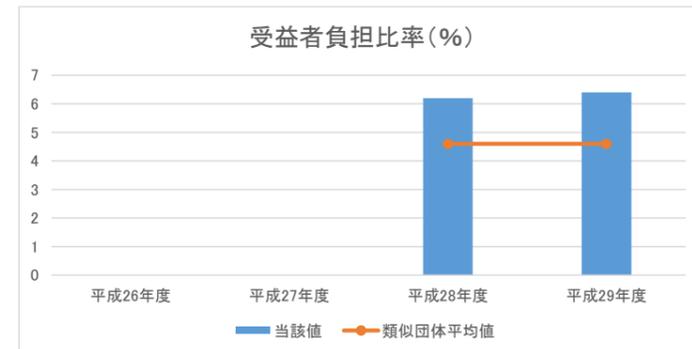
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,198,188	2,166,612
人口			35,490	34,834
当該値			61.9	62.2
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,451	1,486
経常費用			23,304	23,334
当該値			6.2	6.4
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は358万円と、類似団体平均を大きく上回っているが、これは人口に対して行政面積が広く、住民サービスに寄与するため有形固定資産が多い一方で、既存施設等のスクラップが進んでいないことも要因であるため、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回る程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務・事業等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っているが、純経常行政コストは昨年度とほぼ同額であった。経費別でみると、ふるさと納税関連経費の増加や、病院事業会計への補助金が増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、地方債発行額は地方債償還額を上回らないことを原則として財政運営を行っているため、地方債残高は減少傾向にあり、今後その方針に基づき、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より0.2ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている状況にある。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理するとともに、老朽化した施設の適正管理を進めていくことで、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道美唄市
 団体コード 012157

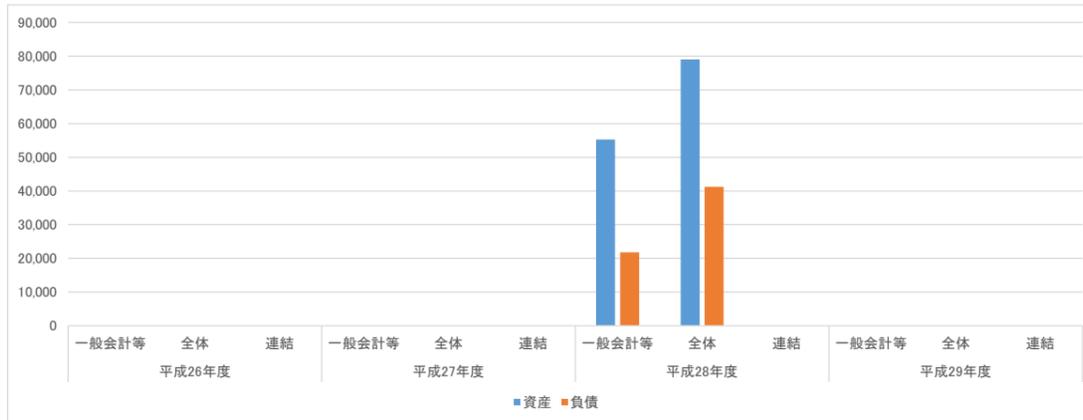
人口	22,211 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	288 人
面積	277.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,610,617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	144.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			55,235	
	負債			21,777	
全体	資産			78,999	
	負債			41,235	
連結	資産				
	負債				

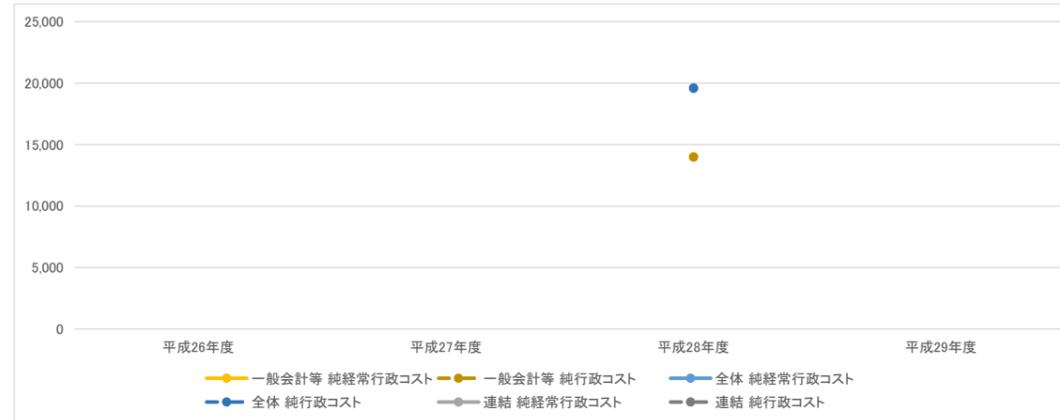


分析:
 これまでに一般会計等においては約552億円の資産を形成してきており、そのうち、純資産である約334億円(60.6%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約218億円(39.4%)については、将来の世代が負担していくことになる。同様に、全体では資産は約790億円、純資産は約378億円(47.8%)、負債は約412億円(52.2%)となっている。平成28年度美唄市における有形固定資産の割合をみると、最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の60.4%、次いで建物の27.5%となっている。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて約238億円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから、約195億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,031	
	純行政コスト			13,982	
全体	純経常行政コスト			19,634	
	純行政コスト			19,575	
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

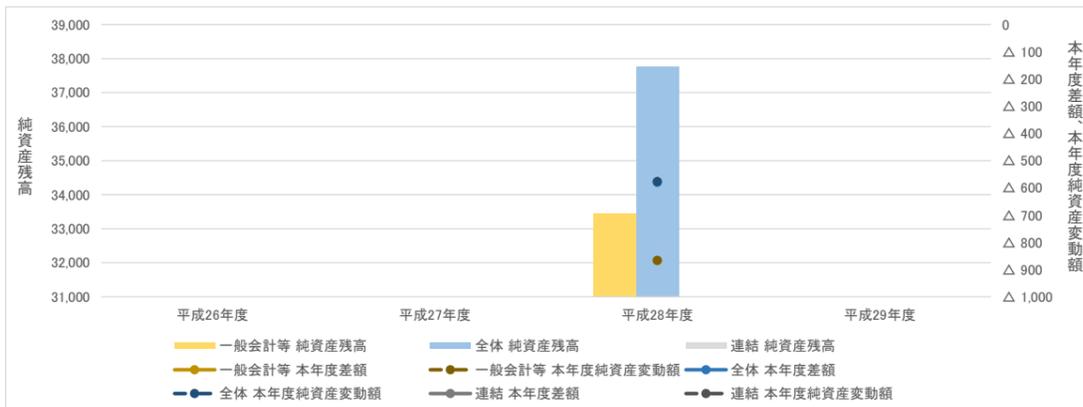


分析:
 一般会計等においては、経常費用は約145億円となっており、その構成割合は、業務費用が54.1%、移転費用が45.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.5%、物件費等に32.8%、その他の業務費用が1.9%となっている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が約20億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が約41億円多くなり、純行政コストは56億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 866	
	本年度純資産変動額			△ 866	
	純資産残高			33,457	
全体	本年度差額			△ 579	
	本年度純資産変動額			△ 576	
	純資産残高			37,764	
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

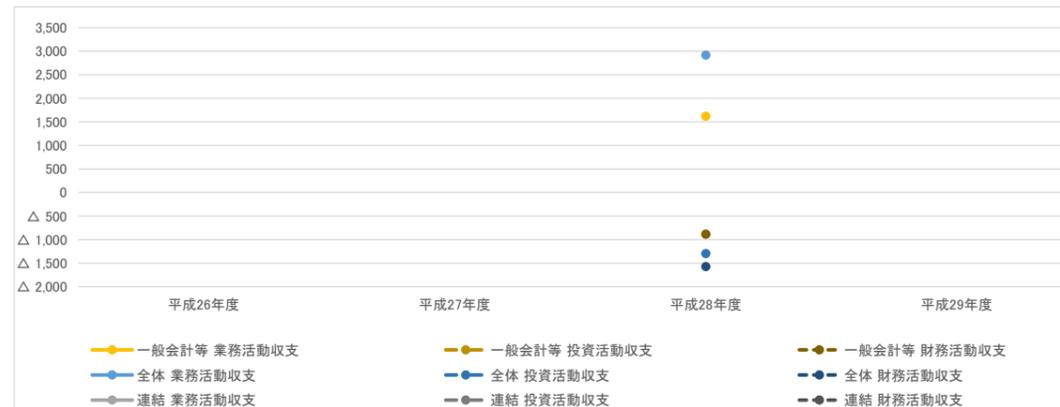


分析:
 平成28年度は、純資産が一般会計等において、約8.6億円の減少、全体では約5.7億円の減少となっている。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,623	
	投資活動収支			△ 883	
	財務活動収支			△ 883	
全体	業務活動収支			2,920	
	投資活動収支			△ 1,292	
	財務活動収支			△ 1,571	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



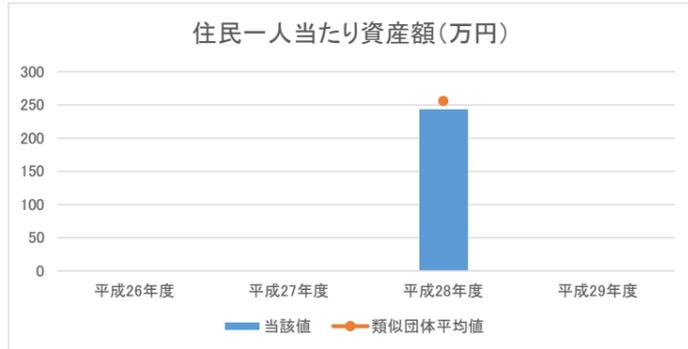
分析:
 平成28年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.4億円の不足となり、資金残高は約4.2億円に減少した。全体では約0.6億円の余剰で、資金残高は約9.3億円の増加した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

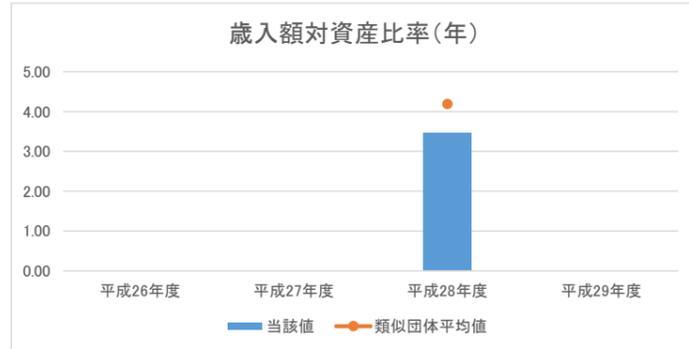
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,523,451	
人口			22,724	
当該値			243.1	
類似団体平均値			256.2	



②歳入額対資産比率(年)

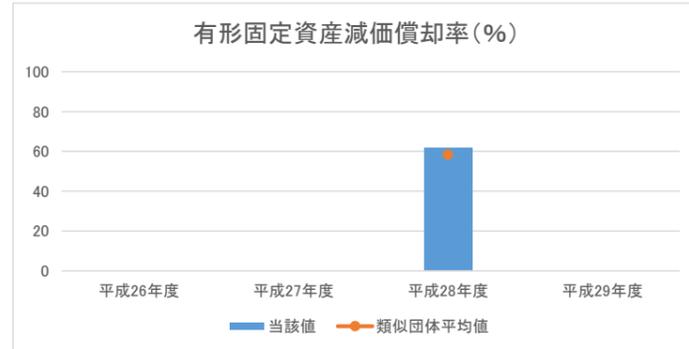
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			55,235	
歳入総額			16,003	
当該値			3.45	
類似団体平均値			4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			74,171	
有形固定資産 ※1			120,268	
当該値			61.7	
類似団体平均値			58.4	

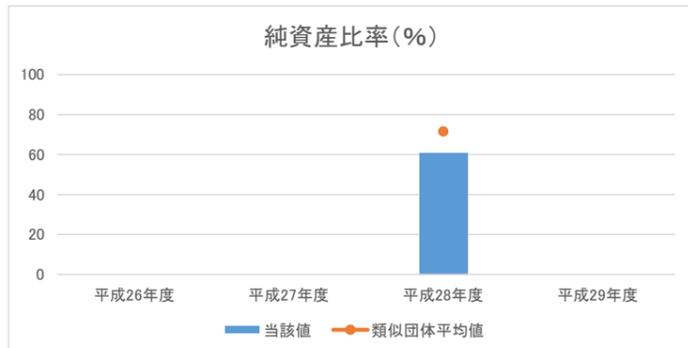
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

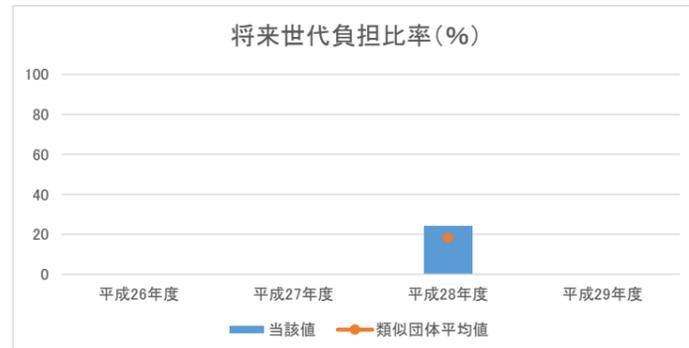
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,457	
資産合計			55,235	
当該値			60.6	
類似団体平均値			71.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,514	
有形・無形固定資産合計			52,462	
当該値			23.9	
類似団体平均値			18.3	

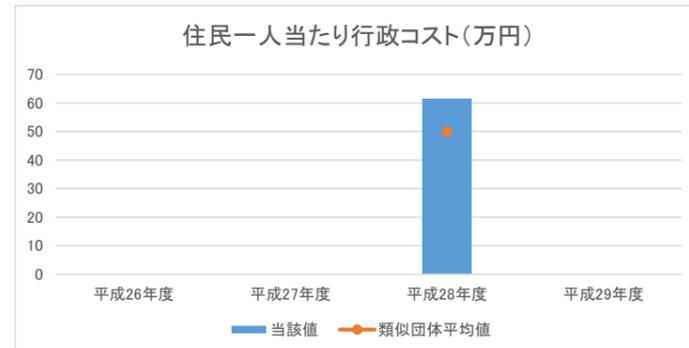
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

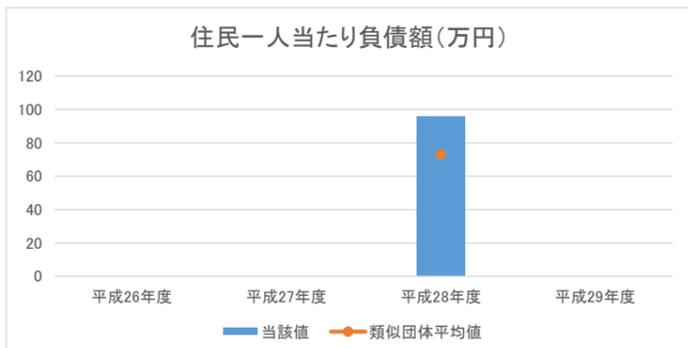
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,398,194	
人口			22,724	
当該値			61.5	
類似団体平均値			49.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

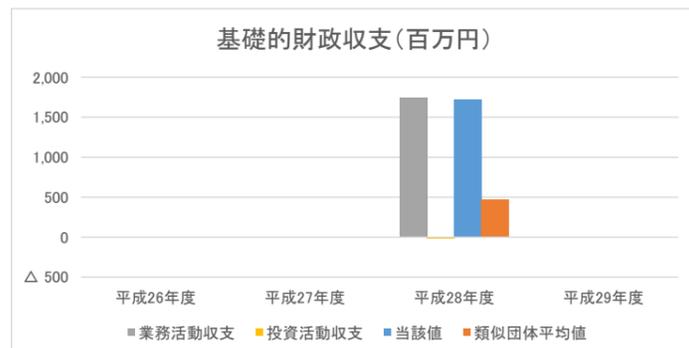
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,177,733	
人口			22,724	
当該値			95.8	
類似団体平均値			73.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,748	
投資活動収支 ※2			△ 20	
当該値			1,728	
類似団体平均値			476.6	

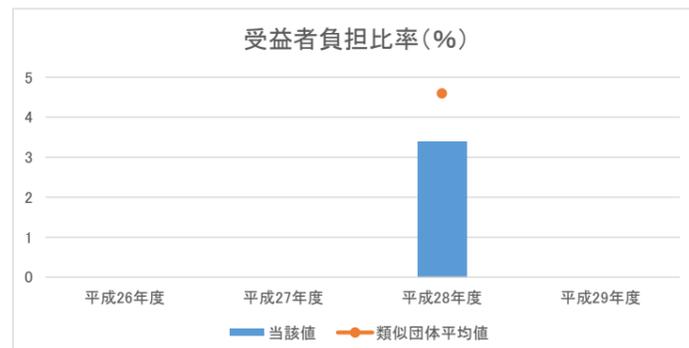
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			493	
経常費用			14,524	
当該値			3.4	
類似団体平均値			4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は243万円、平均値の256万円よりも低い傾向にある。歳入額対資産比率は3.5年となり、類似団体平均4.2年を下回っている。有形固定資産減価償却率は61.7%となり、類似団体平均58.3%を上回っている。

資産更新についての検討は待ったなしの状況であると言え、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、計画の確実な推進に努める。

2. 資産と負債の比率

美里市の純資産比率は60.6%となり、類似団体平均値の71.5%を下回っている。将来世代負担比率は23.9%となり、類似団体平均値の18.2%を上回っている。

全国的な傾向である過去世代が負担してきた社会資本の老朽化、将来世代の人口減少を考慮した場合、将来世代への負担の先送りは一定程度に抑えるべきであり、今後、資産の更新や形成に当たっては世代間のバランスも検討していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは61.5万円となり、類似団体平均値の49.7万円を上回っている。

平均値と比較すると高コストになっているが、住民一人当たり行政コストは、自治体の行政活動の効率性を測定する指標であり、人口規模によって適正値が異なることから、今後、行政コストの状況を類似団体と経年比較することなどにより推移の検証に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は95.8万円となり、類似団体平均値の73.2万円を上回っている。

今後とも中期財政運営基本方針に基づき、償還元金より借入額を抑えるなどの市債抑制を図ることで減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%となり、類似団体平均値の4.6%を下回っている。

今後とも、公共施設等の使用料の見直しを適宜行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

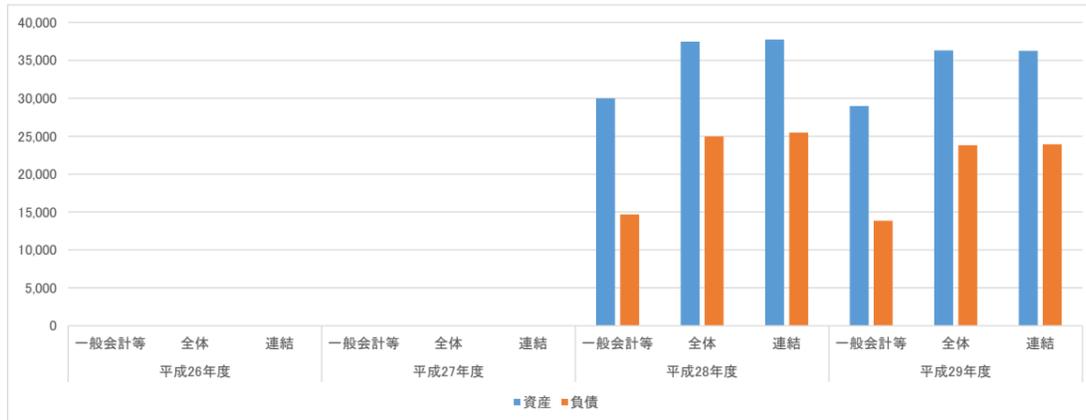
団体名 北海道芦別市
 団体コード 012165

人口	14,014 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	865.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,127.602 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	90.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

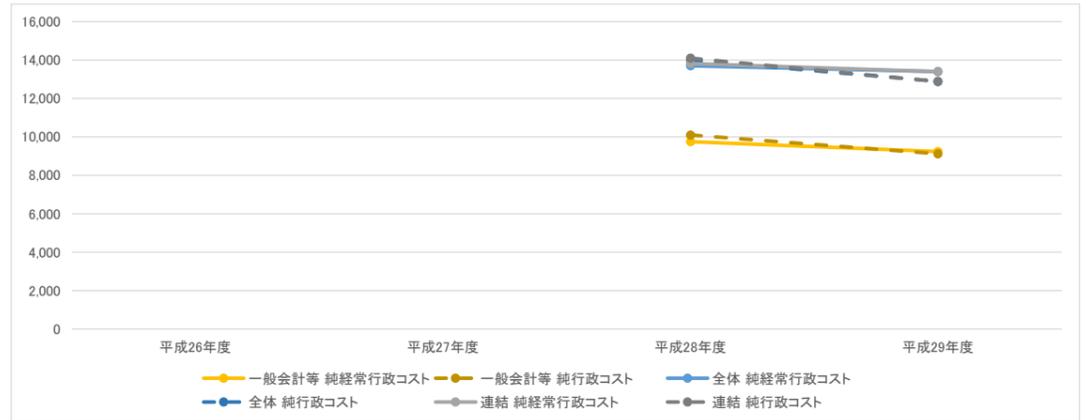
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,005	28,984
	負債			14,689	13,839
全体	資産			37,478	36,311
	負債			24,977	23,806
連結	資産			37,745	36,251
	負債			25,480	23,926



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,021百万円の減少(△3.4%)となった。金額の変動が大きいのは事業用資産であり、建物の減価償却による資産の減少(△777百万円)が、資産の取得額を上回ったこと等から637百万円減少した。負債総額については前年度末から850百万円減少(+5.8%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少(△630百万円)である。
 全体会計等においては、資産総額は前年度末から1,167百万円減少(△3.1%)し、負債総額は前年度末から1,171百万円減少(△4.7%)した。資産総額は水道事業会計及び病院事業会計等の事業用資産及びインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて7,327百万円多くなるが、負債総額も、水道事業会計及び病院事業会計にて借り入れた地方債(固定負債)等により、9,967百万円多くなっている。
 連結会計においては、資産総額は前年度末から1,494百万円減少(△4.0%)し、負債総額は前年度末から1,554百万円減少(△6.1%)した。資産総額は空知川ゴルフ公社の保有している事業用資産等により、一般会計等に比べて7,267百万円多くなるが、負債総額も芦別振興公社及び空知川ゴルフ公社の借入金等があることから、10,087百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

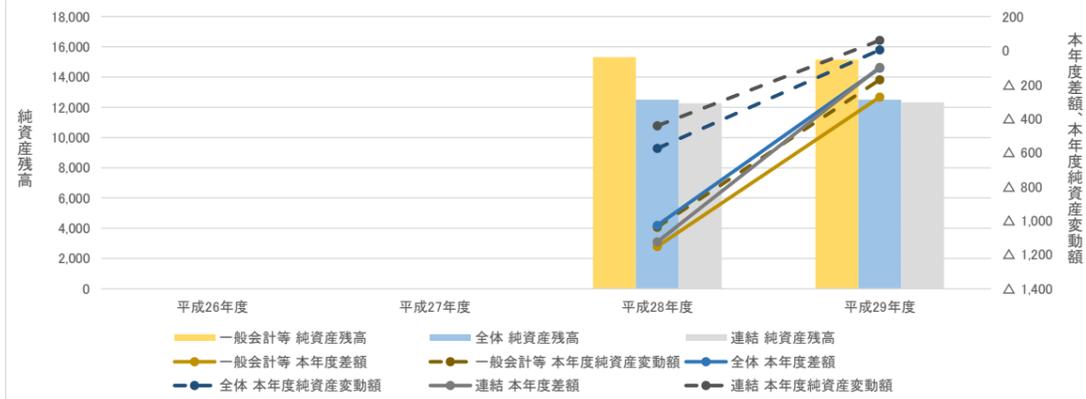
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,752	9,238
	純行政コスト			10,099	9,120
全体	純経常行政コスト			13,700	13,401
	純行政コスト			14,003	12,890
連結	純経常行政コスト			13,819	13,396
	純行政コスト			14,100	12,885



分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,746百万円となり、前年度比488百万円の減少(△4.8%)となった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,503百万円、前年度比+308百万円)であり、純行政コストの38.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体会計においては、一般会計等に比べて、病院事業会計及び水道事業会計、下水道事業会計等の使用料及び手数料により、経常収益が1,944百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,130百万円多くなっている。
 連結会計においては、一般会計等に比べて、経常収益が2,192百万円多くなっている一方、人件費や物件費等を含む業務費用が3,209百万円多くなっているなどで経常費用が6,350百万円多くなり、純行政コストは4,158百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

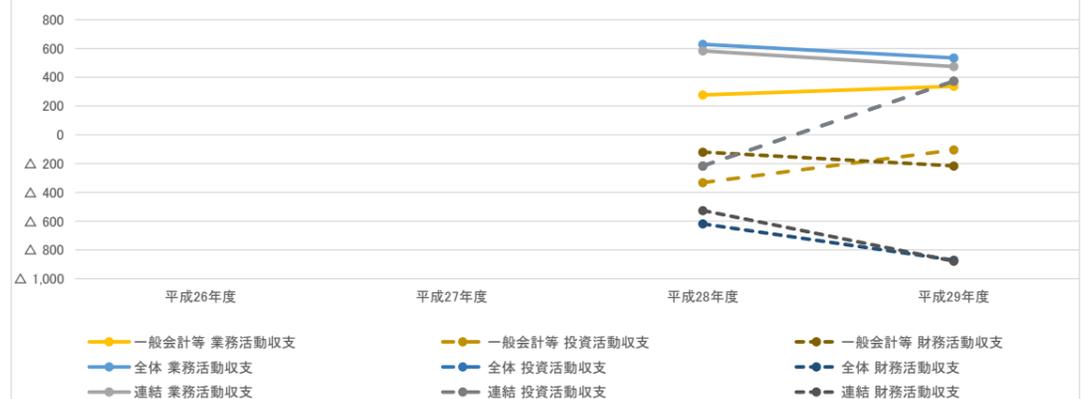
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,151	△ 273
	本年度純資産変動額			△ 1,038	△ 171
	純資産残高			15,316	15,145
全体	本年度差額			△ 1,027	△ 103
	本年度純資産変動額			△ 575	4
	純資産残高			12,501	12,505
連結	本年度差額			△ 1,124	△ 98
	本年度純資産変動額			△ 442	60
	純資産残高			12,265	12,325



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,847百万円)が純行政コスト(9,120百万円)を下回っており、本年度差額は△273百万円となり、純資産残高は171百万円の減少となった。純行政コストは減少傾向ではあるものの、地方税の徴収業務の強化等により財源の確保にも努める。
 全体会計においては、一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等が2,526百万円多くなっているものの、純行政コストも3,770百万円増加しているため、本年度差額は△103百万円となり、無償所管替え等により純資産残高は4百万円の増加となった。
 連結会計においては、一般会計と比較して財源が3,940百万円の増加、純行政コストについては3,765百万円の増加となっているが、連結対象である芦別振興公社及び空知川ゴルフ公社に税収等の計上がなく、3,940百万円は全体会計の増加によるものである。本年度差額は△98百万円となり、無償所管替え等により純資産残高は60百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			277	337
	投資活動収支			△ 332	△ 105
	財務活動収支			△ 120	△ 216
全体	業務活動収支			629	534
	投資活動収支			△ 216	373
	財務活動収支			△ 619	△ 871
連結	業務活動収支			583	474
	投資活動収支			△ 216	373
	財務活動収支			△ 526	△ 878



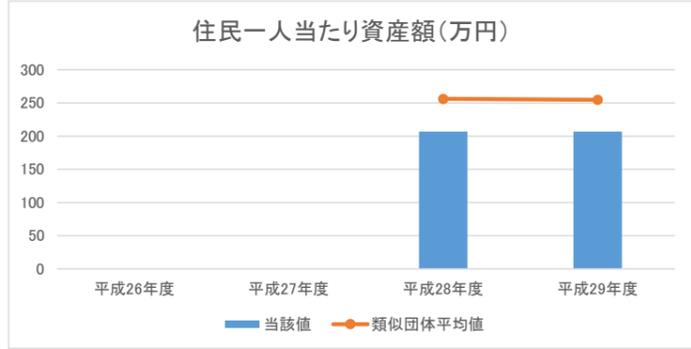
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は337百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出に伴い△105百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから△216百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、35百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、今後投資活動収支及び財務活動収支の動向について注視する必要がある。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、医業収益及び水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より197百万円多い534百万円となっている。投資活動収支についても収益が収支を上回り373百万円となっているが、財務活動収支は地方債発行収入を地方債等償還支出が667百万円上回る等により、△871百万円となっている。
 連結会計においては、業務活動収支は474百万円、投資活動収支は連結としての収支は△373百万円となっており、財務活動収支は全体会計の収支に芦別振興公社と空知川ゴルフ公社の地方債等償還支出を加えた△878百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

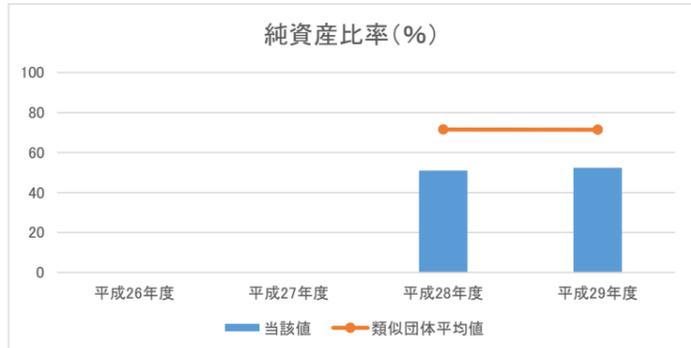
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,000,535	2,898,376
人口			14,512	14,014
当該値			206.8	206.8
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

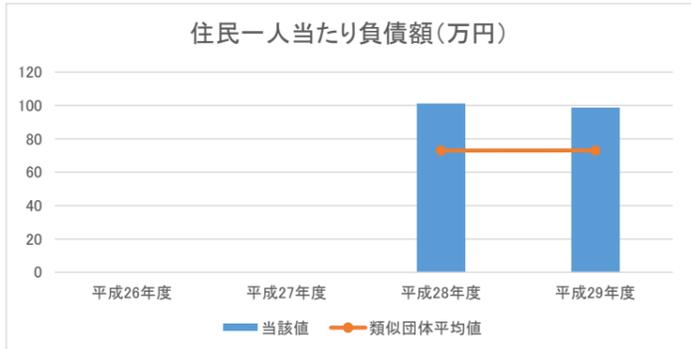
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,316	15,145
資産合計			30,005	28,984
当該値			51.0	52.3
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

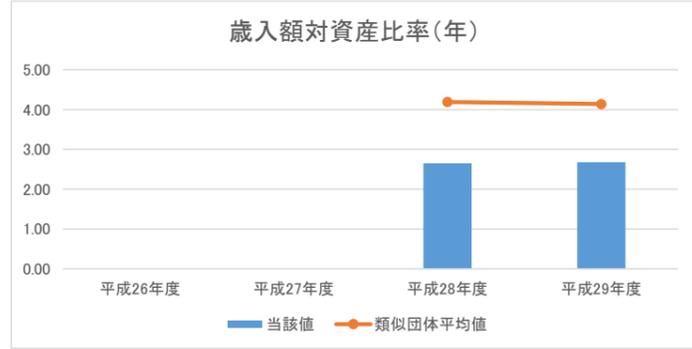
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,468,929	1,383,925
人口			14,512	14,014
当該値			101.2	98.8
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

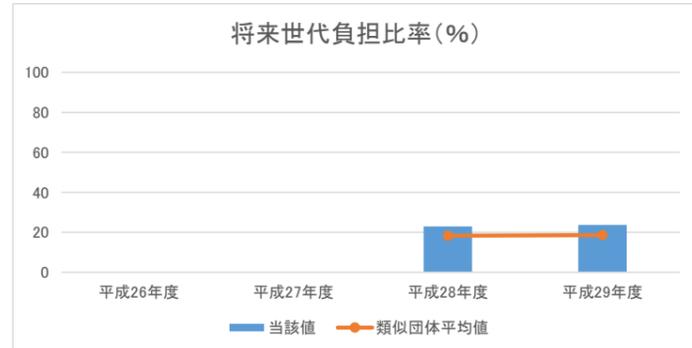
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,005	28,984
歳入総額			11,315	10,808
当該値			2.65	2.68
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,783	5,807
有形・無形固定資産合計			25,303	24,481
当該値			22.9	23.7
類似団体平均値			18.3	18.6

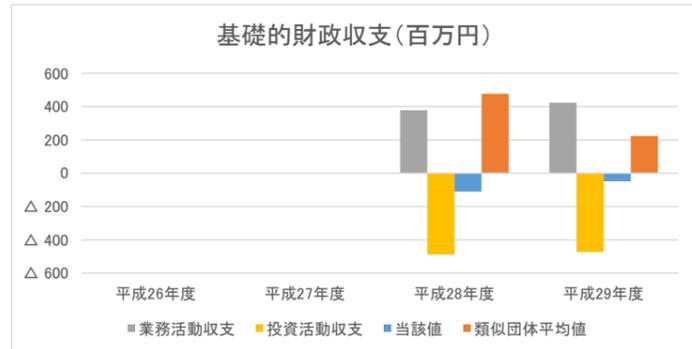
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			378	424
投資活動収支 ※2			△488	△473
当該値			△110	△49
類似団体平均値			476.6	223.8

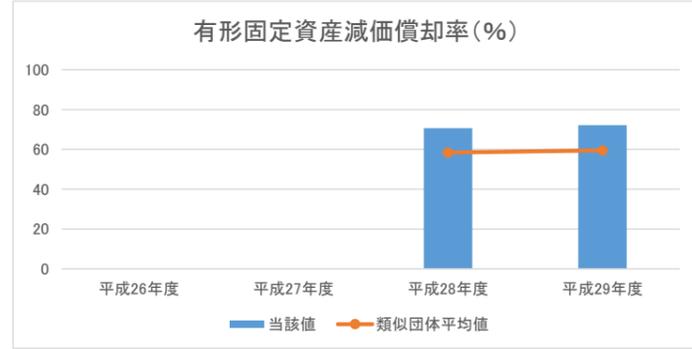
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			47,982	49,204
有形固定資産 ※1			67,821	68,174
当該値			70.7	72.2
類似団体平均値			58.4	59.5

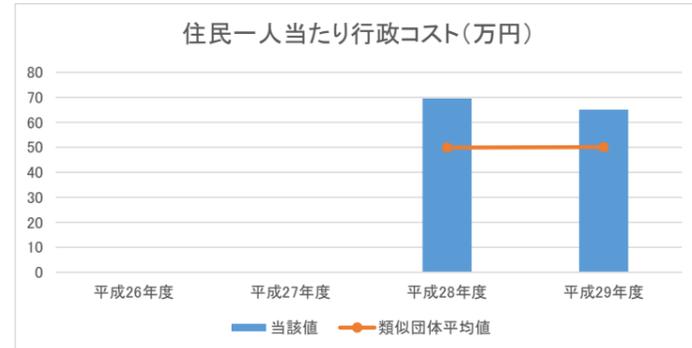
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

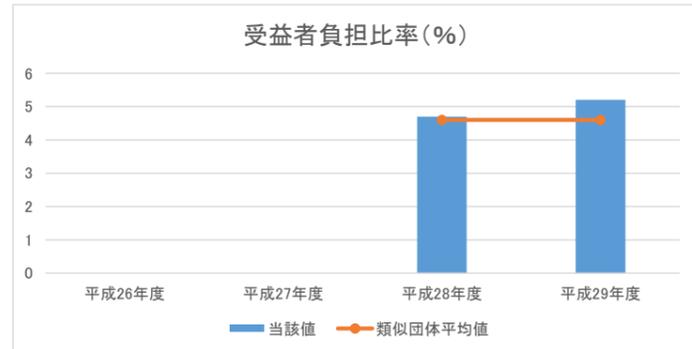
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,009,943	912,036
人口			14,512	14,014
当該値			69.6	65.1
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			482	508
経常費用			10,234	9,746
当該値			4.7	5.2
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比較して当該額は横ばいで推移しており、結果的に類似団体平均値との差は49.4百万円から47.9百万円と縮小されている。
施設の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づいて、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は52.3%と類似団体平均値と比較すると大幅に下回っているが、前年度の51.0%から1.3%向上している。また、負債については資産形成にあたって借り入れた地方債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大きなウェイトを占めている。今後、新規に地方債を発行するにあたっては地方債発行額が地方債償還額を上回らず、地方債残高を圧縮するとともに、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているものの、昨年度から比較すると4.5万円減少している。昨年度から、業務費用としては職員の新陳代謝等による職員給与及び退職手当引当金繰入額等の減少に伴い人件費が減少したものの、物件費や維持補修費等の物件費等が増加傾向にあることから、今後施設の老朽化の影響により経常費用が増加する可能性がある。今後、行財政改革への取り組みを通じて行政コスト全体の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から2.4万円減少している。定年退職する職員数に対し、新規職員採用者数が下回ることで、退職手当引当金の減少等に伴い、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較すると0.6%高い5.2%となっており、概ね同程度となっている。しかしながら、昨年度から経常費用が昨年度から488百万円減少し、逆に経常収益は26百万円増加したため、受益者負担比率は0.5%増加し、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が上昇したことになる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

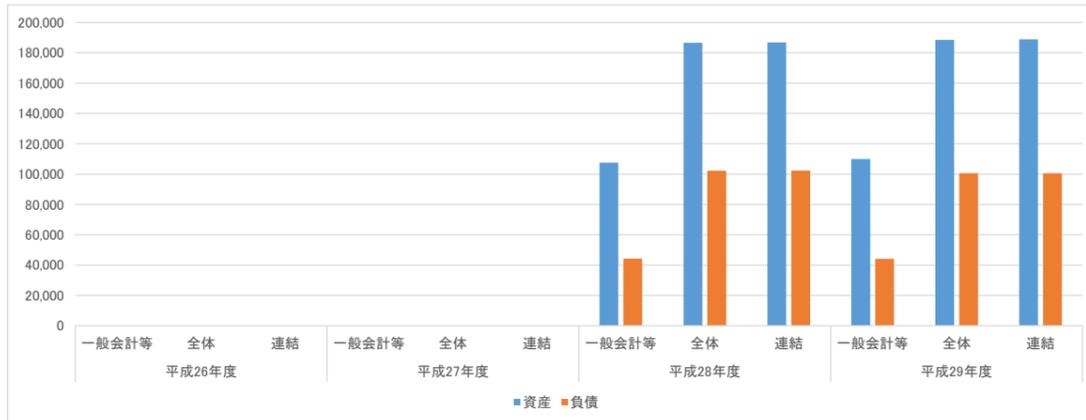
団体名 北海道江別市
 団体コード 012173

人口	118,999 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	701 人
面積	187.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,395.434 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	30.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

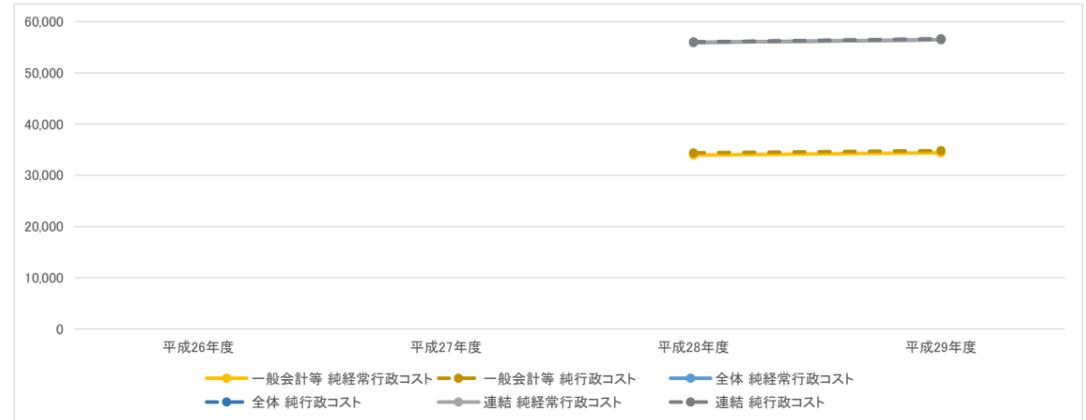
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			107,571	109,885
	負債			44,209	44,106
全体	資産			186,535	188,456
	負債			102,235	100,576
連結	資産			186,888	188,808
	負債			102,286	100,627



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,314百万円(2.2%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(市営住宅建設等)とインフラ資産(中心市街地の活性化事業等)である。負債の部では、地方債借入額が償還金を上回ったため地方債残高が339百万円増加したが、退職手当引当金の減少(372百万円)等により、103百万円減少(0.2%)した。
 資産の増加は将来的な維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の集約化や複合化を進めるとともに、地方債発行の抑制や計画的な起債償還による公債費負担の平準化に努める。

2. 行政コストの状況

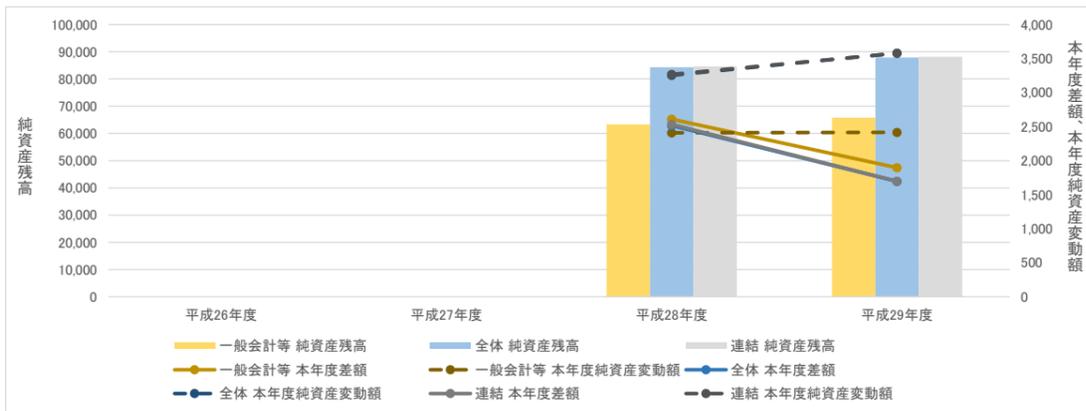
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,951	34,399
	純行政コスト			34,385	34,825
全体	純経常行政コスト			55,932	56,456
	純行政コスト			55,996	56,627
連結	純経常行政コスト			55,960	56,455
	純行政コスト			56,025	56,626



分析:
 一般会計等においては、経常費用は36,074百万円となり、前年度比563百万円(1.6%)の増加となった。主な増加要因としては、業務費用のうち減価償却費の増(558百万円)であるが、移転費用のうち社会保障給付の内訳で臨時福祉給付金分が686百万円減少したにも関わらず、社会保障給付全体の減少額が236百万円の減少にとどまっており、自立支援給付費の増(262百万円)や教育保育施設給付費の増(154百万円)などの扶助費の自然増が大きく影響している。
 退職による新陳代謝や業務の効率化による時間外勤務手当の減少による人件費の削減、事務事業の見直しによる物件費や維持補修費の削減等、コストの削減を図ってはいるものの、扶助費の増加傾向は今後も続くと考えられるため、純行政コストも増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

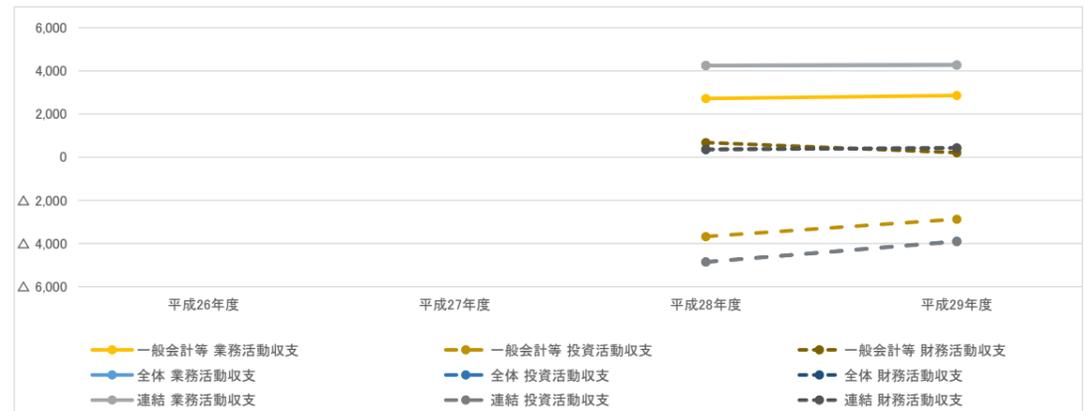
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,609	1,897
	本年度純資産変動額			2,409	2,416
	純資産残高			63,363	65,779
全体	本年度差額			2,516	1,696
	本年度純資産変動額			3,254	3,580
	純資産残高			84,300	87,879
連結	本年度差額			2,533	1,697
	本年度純資産変動額			3,268	3,578
	純資産残高			84,603	88,181



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(36,722百万円)が純行政コスト(34,825百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,897百万円(前年度比▲712百万円)となり、純資産残高は2,416百万円の増加となった。物件費等の行政コストを事務事業の見直し等により削減する一方で、宅地造成等による固定資産税や個人市民税の増加等の影響により市税収入が増加(224百万円)しており、今後もさらなる事務事業の見直しや市税徴収体制の強化により、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,718	2,858
	投資活動収支			△ 3,674	△ 2,870
	財務活動収支			678	211
全体	業務活動収支			4,246	4,272
	投資活動収支			△ 4,853	△ 3,894
	財務活動収支			363	428
連結	業務活動収支			4,251	4,275
	投資活動収支			△ 4,853	△ 3,912
	財務活動収支			358	426



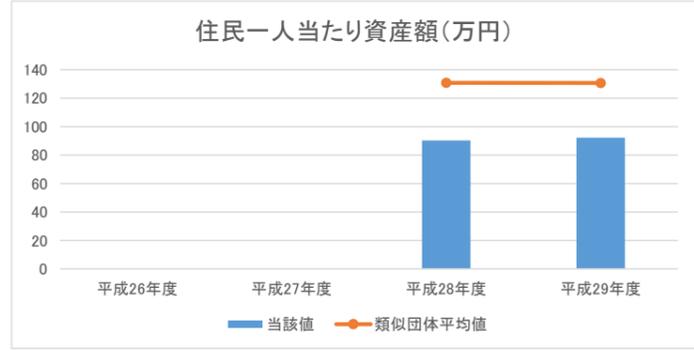
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,858百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅建設や中心市街地の活性化事業等の計画済みの建設事業等により▲2,870百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから211百万円となり、本年度末資金残高は前年度から199百万円増加している。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債発行によって確保している状況であるため、適正な基金残高の確保と計画的な地方債発行を行う必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

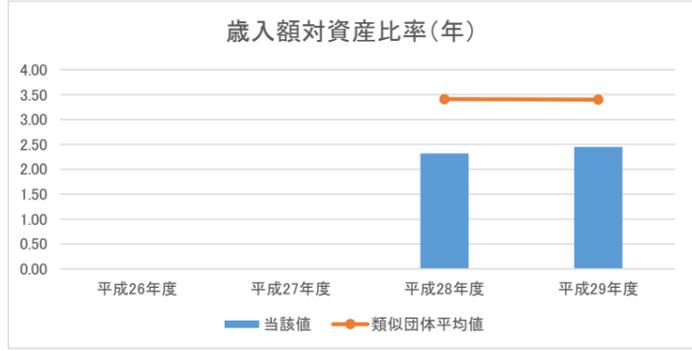
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,757,117	10,988,472
人口			119,182	118,999
当該値			90.3	92.3
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

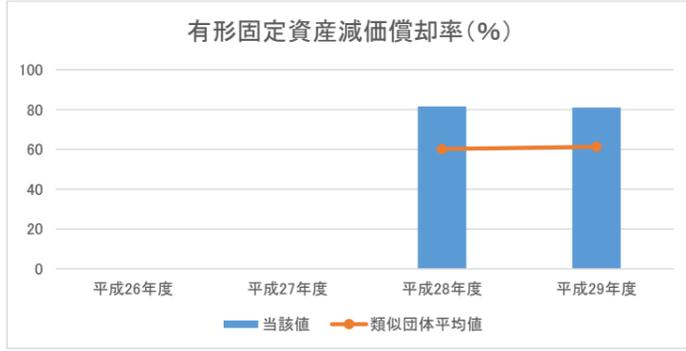
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			107,571	109,885
歳入総額			46,384	44,777
当該値			2.32	2.45
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			186,467	188,496
有形固定資産 ※1			228,408	232,642
当該値			81.6	81.0
類似団体平均値			60.2	61.3

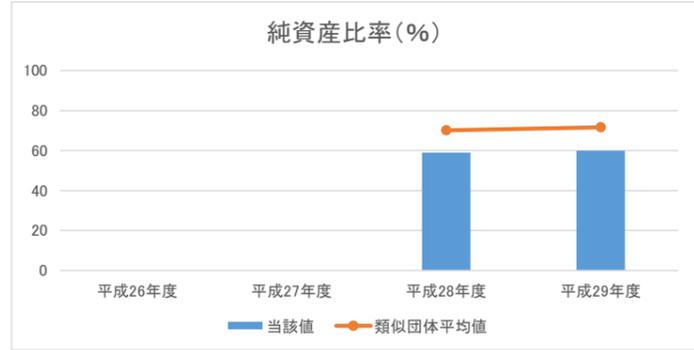
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

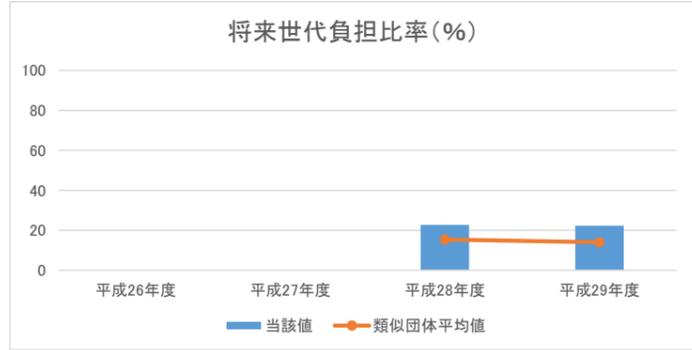
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			63,363	65,779
資産合計			107,571	109,885
当該値			58.9	59.9
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,720	20,851
有形・無形固定資産合計			91,276	93,505
当該値			22.7	22.3
類似団体平均値			15.4	14.0

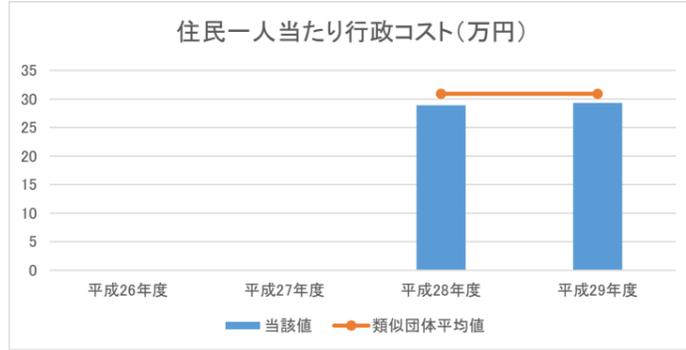
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

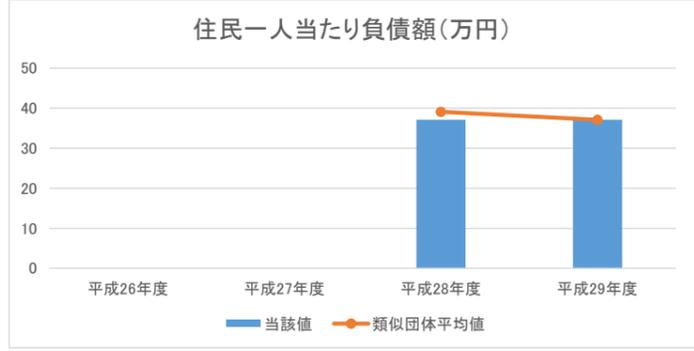
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,438,460	3,482,473
人口			119,182	118,999
当該値			28.9	29.3
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

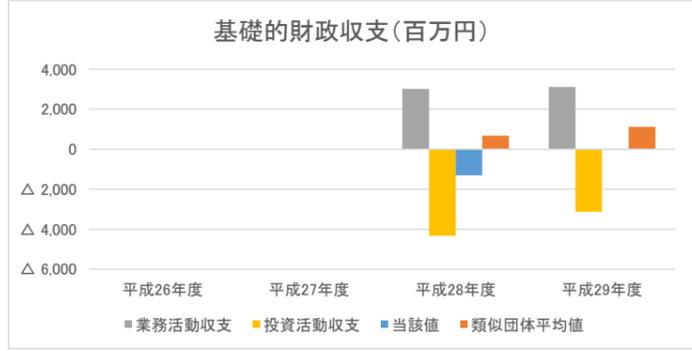
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,420,857	4,410,613
人口			119,182	118,999
当該値			37.1	37.1
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,015	3,111
投資活動収支 ※2			△ 4,327	△ 3,129
当該値			△ 1,312	△ 18
類似団体平均値			677.0	1,121.8

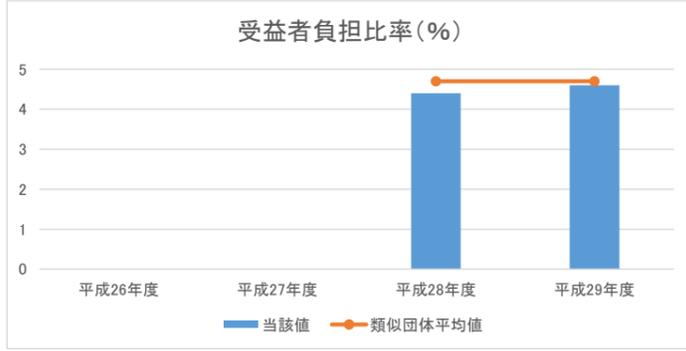
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,560	1,675
経常費用			35,511	36,074
当該値			4.4	4.6
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:
1. 資産の状況
住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、道路や橋梁のうち、取得価額が不明なものについては備忘価額1円で評価しているものが多いためである。老朽化した道路や橋梁の整備を行うことで、今後は一人当たりの資産額は増加する見込みである。
有形固定資産減価償却率については、整備から膨大な年数が経過した資産が多いことから、類似団体平均値より高い水準にある。老朽化した公共施設等については、公共施設等管理総合計画に基づき集約化や複合化を進め、効率的な公共施設の管理運営を図る。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は類似団体平均値と比較すると低い水準にあり、将来世代負担比率は類似団体平均値と比較すると高い水準にあるが、収税等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産は増加傾向にある。事務事業の見直しによる事業費の削減や、市税収入の増加により行政コストの削減をすすめるとともに、計画的な地方債発行により将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と概ね同程度の水準である。退職による新陳代謝や業務の効率化による時間外勤務手当の減少による人件費の削減、事務事業の見直しによる物件費や維持補修費の削減等、コストの削減を図っているものの、自立支援給付費の増(262百万円)や教育保育施設給付費の増(154百万円)などの扶助費の自然増が行政コストの増加に大きく影響しており、今後も扶助費の増加傾向は続くと考えられるため、純行政コストも増加する見込みである。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と概ね同程度の水準である。公共施設の耐震化や中心市街地の活性化事業等の大規模な建設事業が集中している期間でもあったため、平成30年度以降に向けては、将来的な負担の公平性を確保しながら地方債発行の抑制に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であった一方で、投資活動収支は市営住宅建設や中心市街地の活性化事業等の計画済みの建設事業等により赤字となったことから、当該数値は若干の赤字(△18百万円)となっているが、前年度(△1,312百万円)と比較すると建設事業費の減少による投資活動収支の減により基礎的財政収支は大きく改善している。今後も建設地方債の発行が減少傾向で推移するため改善が見込まれるが、社会保障費を主とした業務支出は増加が見込まれるため、収税等の増加や事務事業のさらなる見直しによる事業費削減等により健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率については、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。定期的に使用料や手数料の見直しを行うことで受益者負担の適正化を図っているところであるが、公共施設の老朽化による維持補修費の増加は顕著であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の更新と受益者負担の公平性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

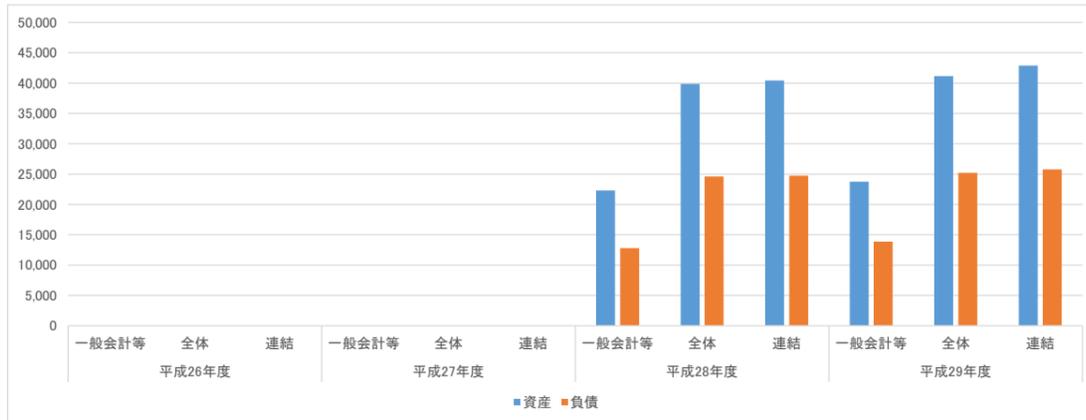
団体名 北海道赤平市
 団体コード 012181

人口	10,464 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	129.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,575,912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	16.1 %
		将来負担比率	129.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

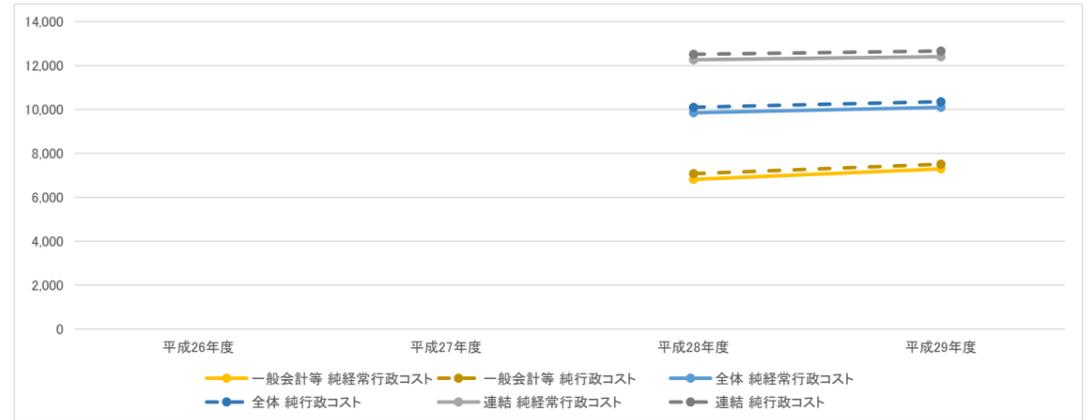
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,303	23,760
	負債			12,794	13,876
全体	資産			39,862	41,169
	負債			24,609	25,222
連結	資産			40,427	42,902
	負債			24,730	25,769



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,457百万円の増加(+6.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、統合中学校建設事業等の実施による資産の取得額(1,332百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,800百万円増加し、基金(流動資産)は、税収等の不足分を補うため財政調整基金を取崩したことにより344百万円減少した。
 全体では、一般会計等を除く特別会計の資産額のうち介護サービス特別会計の特別養護老人ホームの運営が民間移譲したことにより資産が8百万円減少した。
 連結では、滝川地区広域消防事務組合に加入したことにより、資産が741百万円増加した。

2. 行政コストの状況

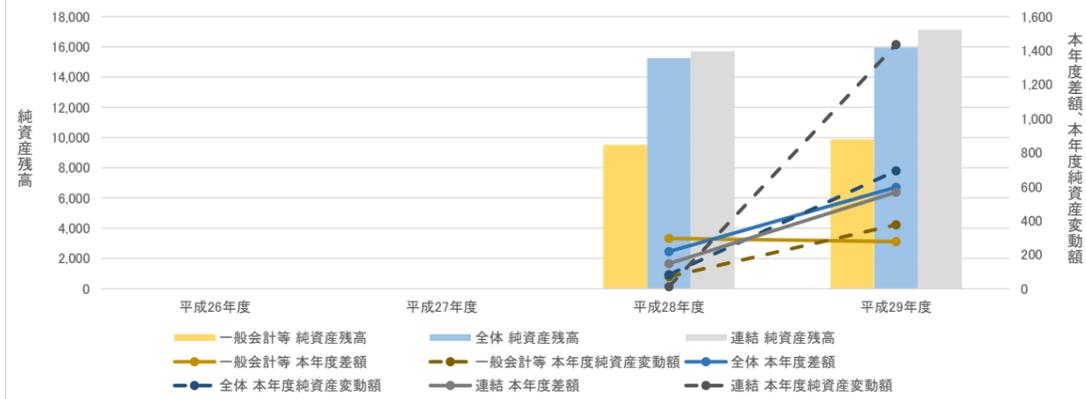
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,815	7,293
	純行政コスト			7,075	7,507
全体	純経常行政コスト			9,851	10,095
	純行政コスト			10,100	10,355
連結	純経常行政コスト			12,264	12,403
	純行政コスト			12,513	12,661



分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,853百万円となり、前年度比433百万円の増加(+5.8%)となった。増加となった主な要因は、人件費等における退職手当引当金120百万円の増加及び物件費等における除雪対策費320百万円の増加であります。
 全体では、介護サービス事業特別会計において、特別養護老人ホームの運営が民間移譲したことにより人件費等の業務費用が159百万円減少し、経常収益も181百万円減少した。
 連結では、連結純計上行政コストが滝川地区広域消防事務組合に加入したことにより、338百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

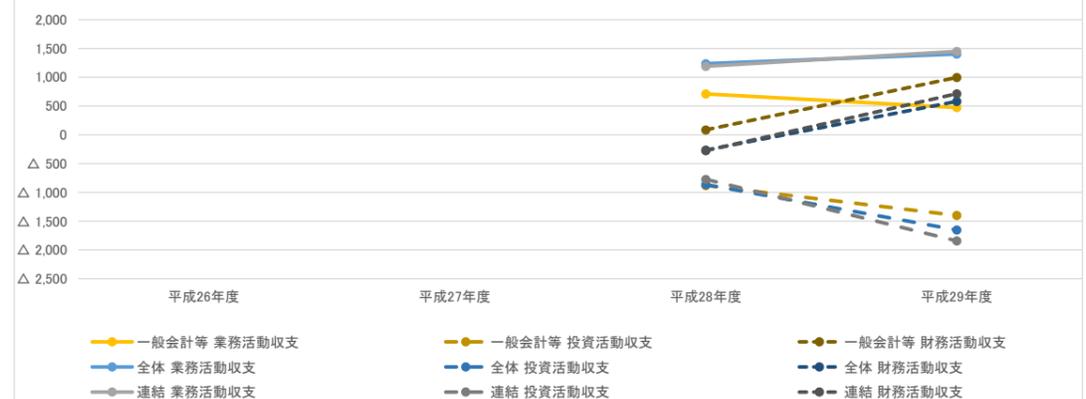
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			296	277
	本年度純資産変動額			71	376
	純資産残高			9,509	9,885
全体	本年度差額			219	597
	本年度純資産変動額			83	694
	純資産残高			15,253	15,947
連結	本年度差額			148	568
	本年度純資産変動額			13	1,436
	純資産残高			15,697	17,133



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,784百万円)が純行政コスト(7,507百万円)を上回ったことから、本年度差額は277百万円となり、純資産残高は376百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれ、病院事業会計の補助金等が国庫等補助金に含まれることで財源が多くなり、純資産残高は694百万円の増加となった。
 連結では、本年度差額が568百万円となっているが、そのうち滝川地区広域消防事務組合に加入したことにより前年度純資産324百万円が増加した。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			710	473
	投資活動収支			△ 880	△ 1,400
	財務活動収支			86	996
全体	業務活動収支			1,237	1,402
	投資活動収支			△ 865	△ 1,653
	財務活動収支			△ 265	581
連結	業務活動収支			1,190	1,449
	投資活動収支			△ 773	△ 1,843
	財務活動収支			△ 275	714



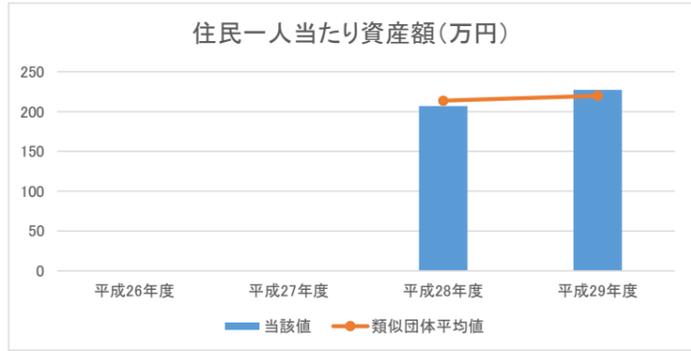
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が人件費等の業務用支出の増加により前年度より237百万円の減少の473百万円となり、投資的活動収支は、統合中学校建設事業を行ったことから△1,400百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから前年度より増加し996百万円となり、本年度末資金残高は前年度から69百万円増加し355百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より929百万円多い1,402百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の整備事業を行ったことで△1,653百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから前年度より増加し581百万円となり、本年度末資金残高は前年度から329百万円増加し2,069百万円となった。
 連結では、投資活動収支が消防施設等整備事業を行ったことから△1,843百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから前年度より増加し714百万円となり、本年度末資金残高は前年度から337百万円増加し2,204百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

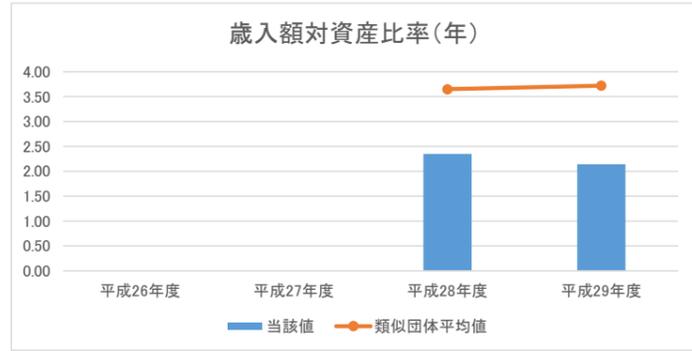
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,230,317	2,376,002
人口			10,772	10,464
当該値			207.0	227.1
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

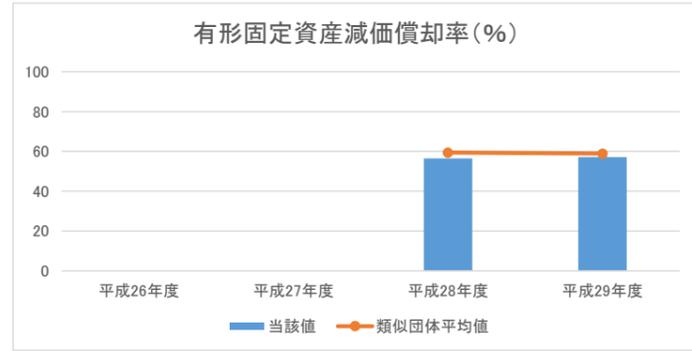
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,303	23,760
歳入総額			9,481	11,103
当該値			2.35	2.14
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,535	21,142
有形固定資産 ※1			36,334	37,037
当該値			56.5	57.1
類似団体平均値			59.4	58.9

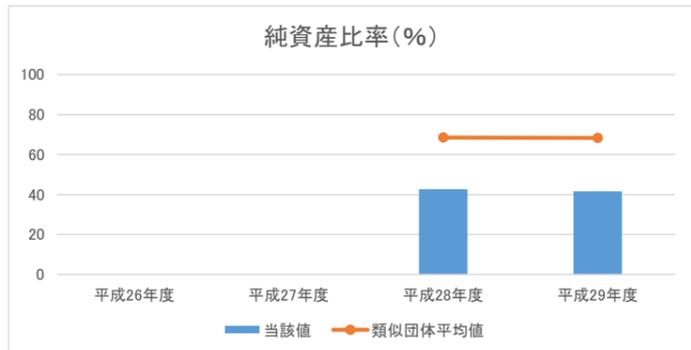
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

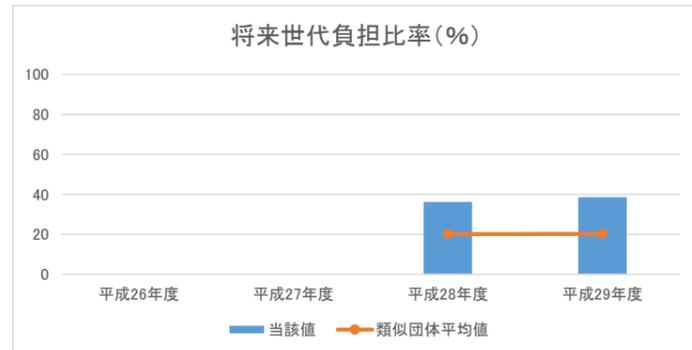
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,509	9,885
資産合計			22,303	23,760
当該値			42.6	41.6
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,858	7,898
有形・無形固定資産合計			18,950	20,467
当該値			36.2	38.6
類似団体平均値			20.1	20.2

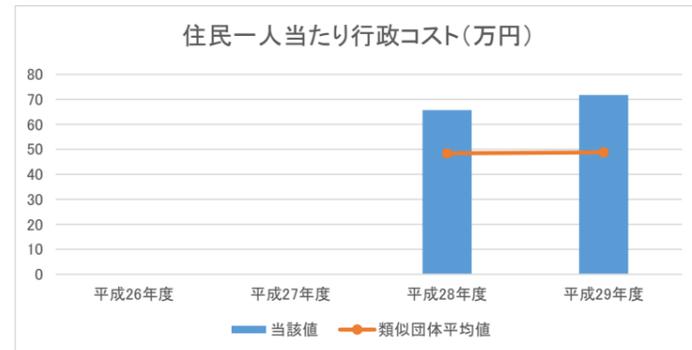
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

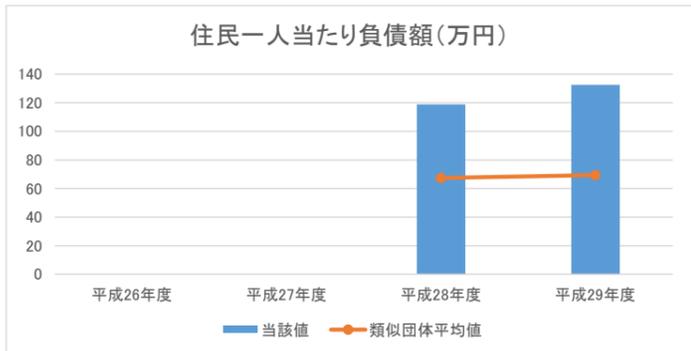
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			707,529	750,663
人口			10,772	10,464
当該値			65.7	71.7
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

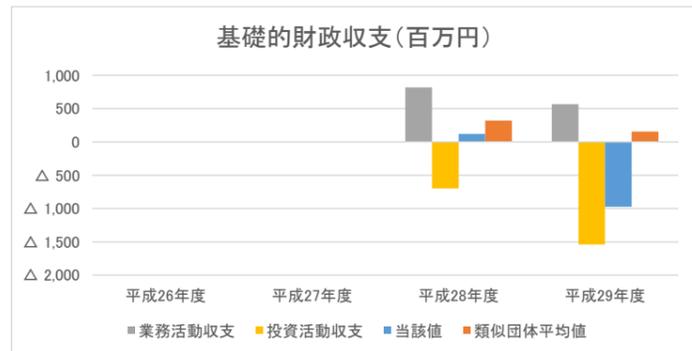
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,279,419	1,387,551
人口			10,772	10,464
当該値			118.8	132.6
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			817	565
投資活動収支 ※2			△ 698	△ 1,539
当該値			119	△ 974
類似団体平均値			319.2	155.8

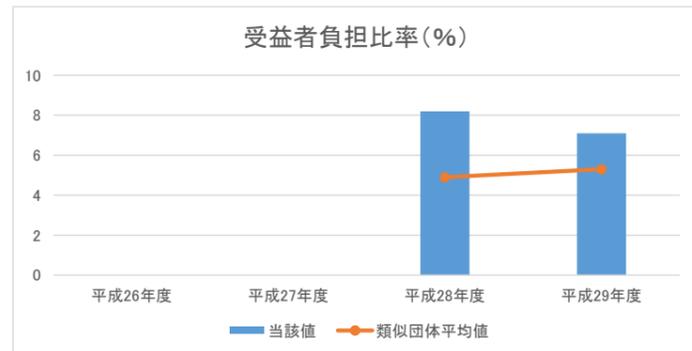
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			605	559
経常費用			7,420	7,853
当該値			8.2	7.1
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、約227万円で、類似団体と同水準でした。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や行政サービスに寄与することになりますが、一方で資産の大きさに応じて減価償却費や維持補修費等のコストが発生します。今後においても「適正な規模の資産」を意識していく必要があります。
②歳入額対資産比率は、2.1年であり、今年度の歳入額の2.1倍の資産を保有しているといえます。類似団体は3.7年であり、類似団体平均より少ない状況です。
③有形固定資産減価償却率は、57.1%であり、老朽化が進んでいます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、41.6%であり、資産のうち約4割が現役世代の負担であり、約6割が将来世代の負担となっていることを表します。今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。
⑤将来世代負担比率は38.6%であり、類似団体よりも18.4ポイント高くなっており、社会資本形成に関しても、将来世代の負担が大きいといえます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、約71.7万円で、類似団体48.8万円よりも高コストとなっています。住民一人当たりのコスト指標は低ければ低いほど効率的であり、類似団体平均と同水準にしていく必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、132.6万円で、類似団体69.4万円の約1.91倍となっています。負債の多くは地方債が占めており、地方債に頼った財政体質の改善も課題といえます。
⑧基礎的財政収支は、マイナス974百万円であり、業務活動収支の改善が課題である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、7.1%であり、類似団体より1.8ポイント高くなっており、自治体の平均的な値は、2%から8%の間と言われており、平均的な水準に近いといえます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道紋別市

団体コード 012190

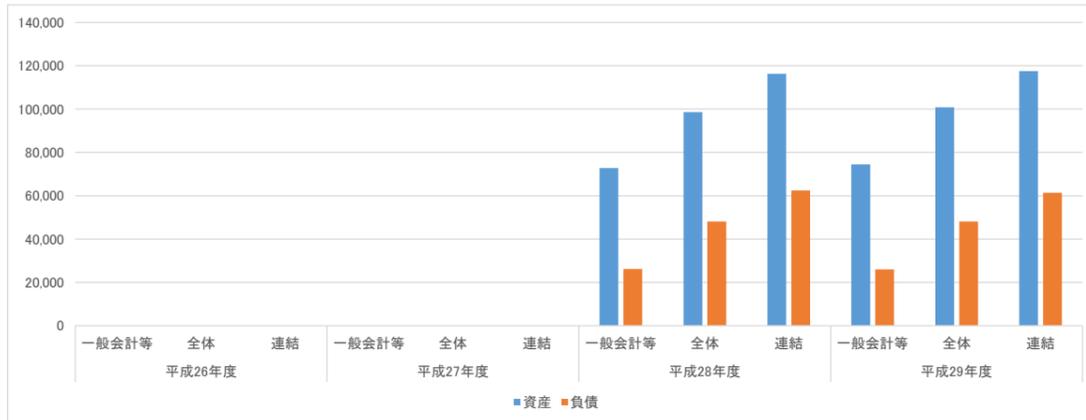
人口	22,527 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261 人
面積	830.67 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	9,644,590 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	39.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

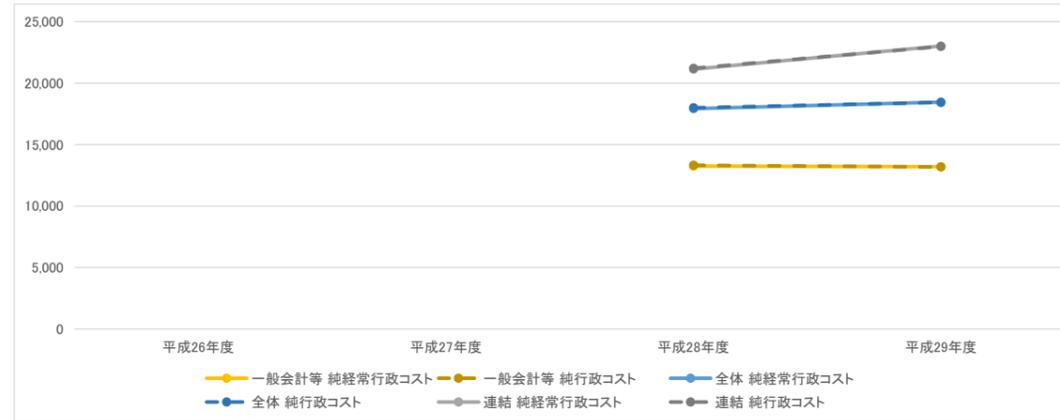
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			72,805	74,429
	負債			26,193	25,999
全体	資産			98,639	100,813
	負債			48,117	48,151
連結	資産			116,298	117,517
	負債			62,439	61,359



2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,249	13,200
	純行政コスト			13,320	13,179
全体	純経常行政コスト			17,922	18,455
	純行政コスト			17,993	18,435
連結	純経常行政コスト			21,135	23,020
	純行政コスト			21,207	22,983



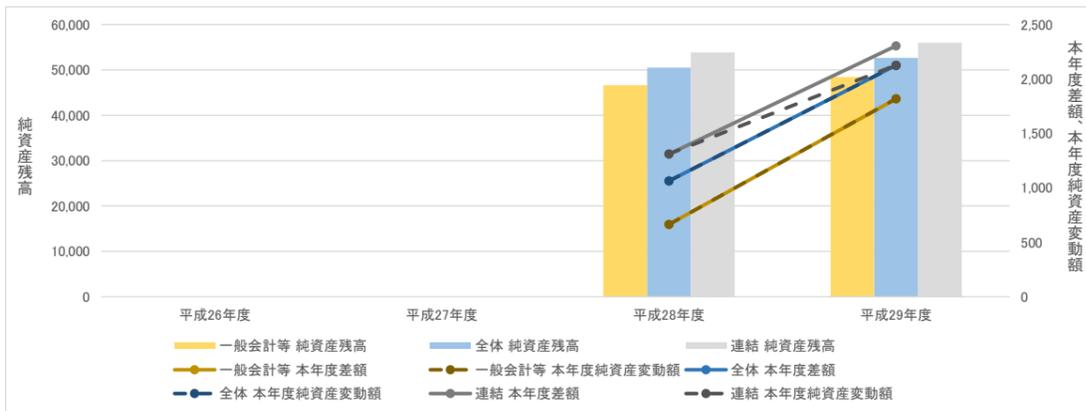
分析:
一般会計等において、資産総額が74,429百万円となり、そのうち事業用資産が61,875百万円、インフラ資産が4,135百万円、基金が5,815百万円となっており、前年度末から、1,624百万円の増加(+2.2%)となった。資産総額のうち、事業用資産とインフラ資産を含む有形固定資産の割合が約9割であり、今後、施設老朽化による維持補修費の増大が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行う等、適正管理に努める。負債については、全体額25,999百万円のうち地方債が21,192百万円を占めている。交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、将来的な負担等を考慮し、計画的に借入を行うよう努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,174百万円増加(+2.2%)し、負債総額は、前年度末から34百万円増加(+0.07%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて26,384百万円増となるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)充当しており、22,152百万円の増となっている。
連結では、連結企業の事業用資産や投資及び出資金の計上により、資産総額は一般会計に比べて43,088百万円増の117,517百万円となり、負債については、病院施設の地方債等の計上により、負債総額は35,360万円増となる、61,359百万円となった。

分析:
一般会計等において、経常費用14,058百万円のうち、人件費等の業務費用が7,648百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が6,410百万円となった。経常費用のうち、額が大きいのは補助金等(2,777百万円)、次いで社会保障給付(2,666百万円)、減価償却費(2,630百万円)、物件費(2,460百万円)である。昨年と比較し、社会保障給付が427百万円増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや病気を重症化予防事業の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用(11,347百万円)が業務費用(9,763百万円)を上回った。また、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計に比べ1,796百万円多い、2,654百万円となった。
連結では、連結企業の事業収益等により、経常収益が一般会計に比べ6,068百万円増加している一方、人件費が2,665百万円多くなっているなど、経常費用は15,887百万円の増加となっているため、純行政コストは9,820百万円増となる23,020百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			665	1,818
	本年度純資産変動額			665	1,819
	純資産残高			46,612	48,430
全体	本年度差額			1,064	2,126
	本年度純資産変動額			1,064	2,126
	純資産残高			50,522	52,648
連結	本年度差額			1,311	2,305
	本年度純資産変動額			1,312	2,128
	純資産残高			53,859	55,987

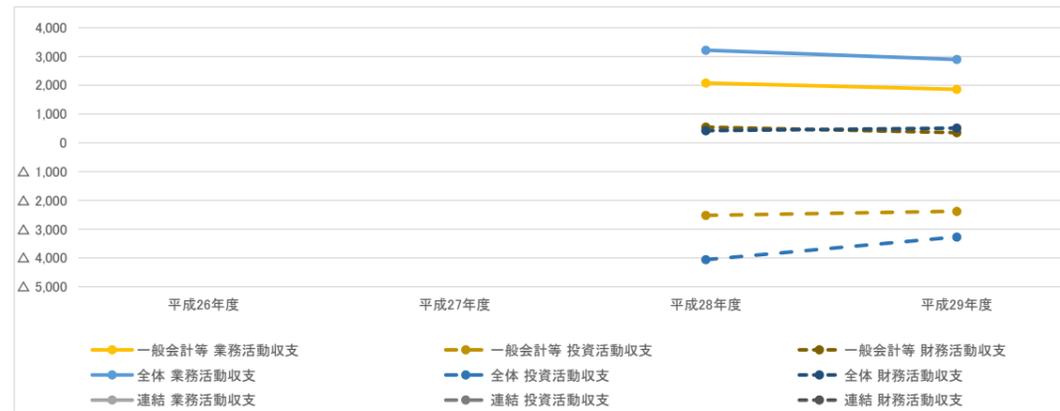


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(14,997百万円)が純行政コスト(13,179百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,818百万円となり、本年度末純資産残高は48,430百万円(前年度末残高より1,818百万円の増)となった。本年においては税金が増加しているが、地域特性上、漁業所得による影響が大きく反映されるため、徴収業務の強化等に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,846百万円多くっており、本年度差額は2,126百万円、純資産残高は52,648百万円(前年度末残高より2,126百万円の増)となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,291百万円多くっており、本年度差額は2,305百万円、純資産残高は55,987百万円(前年度末残高より2,128百万円の増)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,077	1,857
	投資活動収支			△ 2,521	△ 2,378
	財務活動収支			546	352
全体	業務活動収支			3,217	2,894
	投資活動収支			△ 4,060	△ 3,269
	財務活動収支			421	512
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



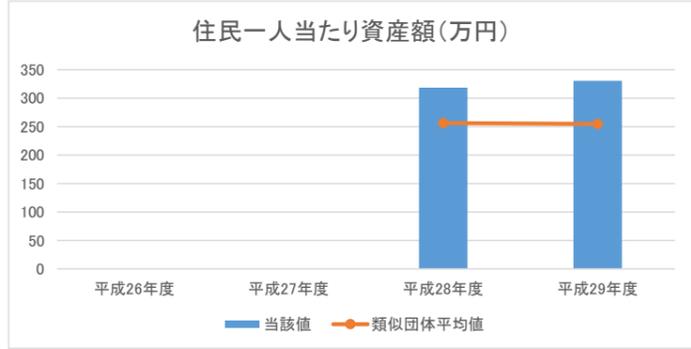
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,857百万円の黒字であったが、投資活動収支については公共施設等整備費の支出額が多かったことから、2,378百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、352百万円の黒字となっているが、本年度末資金残高は前年度から169百万円減少し、363百万円となった。基金の取崩しについては昨年度と比較し204百万円減少しているもの、依然として基金取崩しと地方債の発行収入に大きく依存している財政運営であるため、地方債の発行抑制と残高の縮小に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,037百万円増となる2,894百万円の黒字となった。一方、投資活動収支については上下水道会計による公共施設等整備費の支出が収入を大幅に上回ったため、3,269百万円の赤字となっている。財務活動収支は地方債の発行額が、地方債償還支出を上回ったことから512百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から138百万円増加となる、1,114百万円となった。
なお、CFを作成していない連結対象団体があることから、連結におけるCFは作成していない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

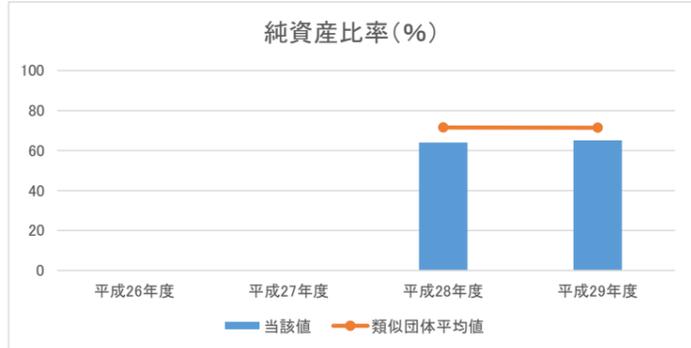
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,280,496	7,442,900
人口			22,866	22,527
当該値			318.4	330.4
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

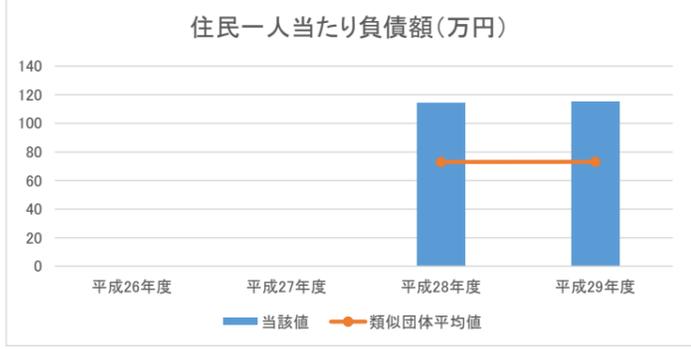
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,612	48,430
資産合計			72,805	74,429
当該値			64.0	65.1
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

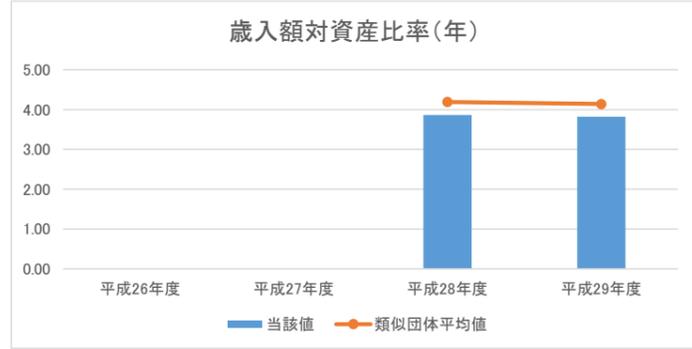
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,619,297	2,599,903
人口			22,866	22,527
当該値			114.5	115.4
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

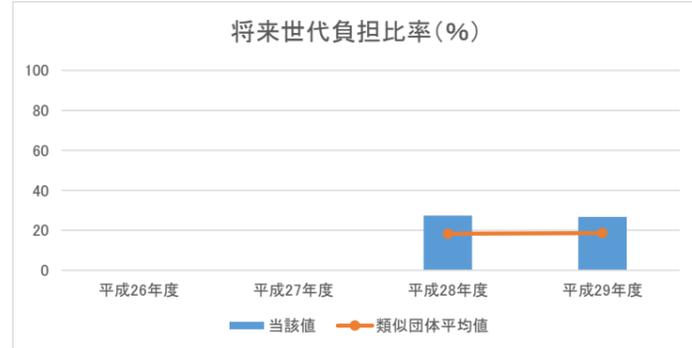
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			72,805	74,429
歳入総額			18,871	19,474
当該値			3.86	3.82
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,966	17,704
有形・無形固定資産合計			65,494	66,376
当該値			27.4	26.7
類似団体平均値			18.3	18.6

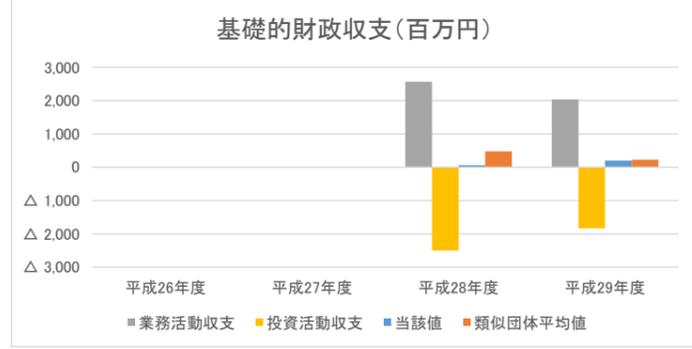
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,565	2,032
投資活動収支 ※2			△2,503	△1,837
当該値			62	195
類似団体平均値			476.6	223.8

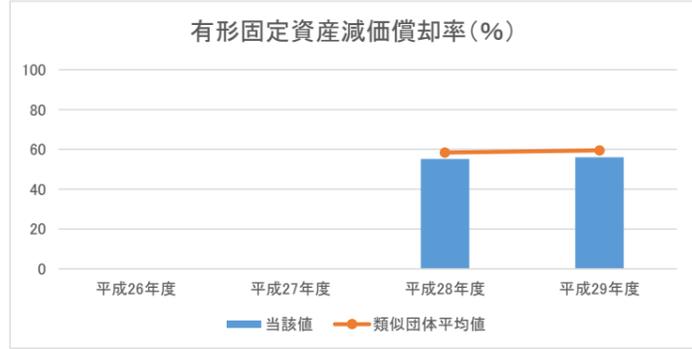
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			55,270	58,246
有形固定資産 ※1			100,065	104,016
当該値			55.2	56.0
類似団体平均値			58.4	59.5

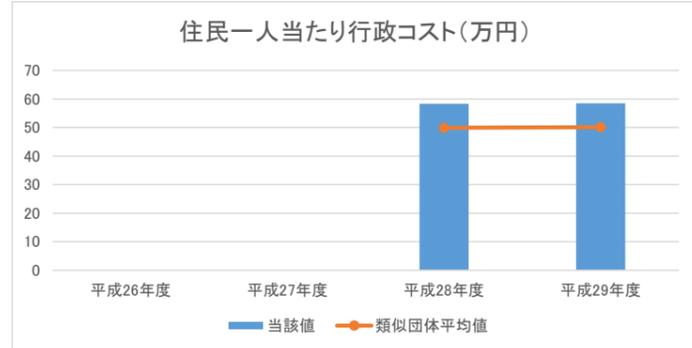
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

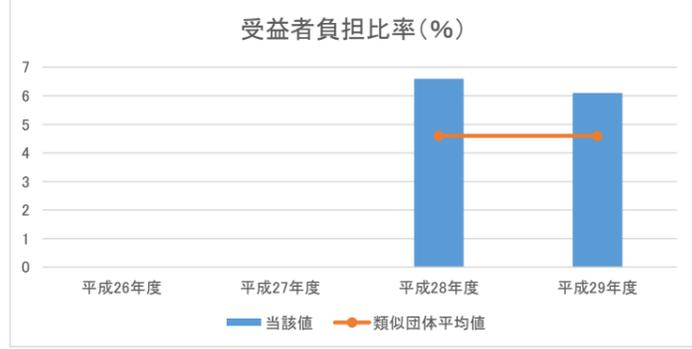
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,331,954	1,317,897
人口			22,866	22,527
当該値			58.3	58.5
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			943	858
経常費用			14,192	14,058
当該値			6.6	6.1
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度であり、全国的にも平均的な数値であるため、今後も財政面で多大な負担とならない程度の資産形成を行いたい。資産老朽化の程度を表す、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均と同程度ではあるが、決して良好な数値ではないため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは類似団体に比べて貸借対照表において負債の割合が大きいことを意味するが、負債のうち大半を占める地方債について、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しており、財政運営の動向を見ながら地方債の発行を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回った。さらに今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が予想されるため、コストを意識した使用料の見直しや人件費削減に努める。

4. 負債の状況

負債額のうち地方債については、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているため、地方債残高の縮小に努める。支払利息支出を除いた業務活動収支は黒字、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は赤字であったが、合計した基礎的財政収支は、195百万円の黒字となった。当指標は類似団体平均を下回ったが、均衡した値であるため、持続可能な財政運営であるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度ではあるが、今後、施設老朽化による維持補修費の増大が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道士別市
 団体コード 012203

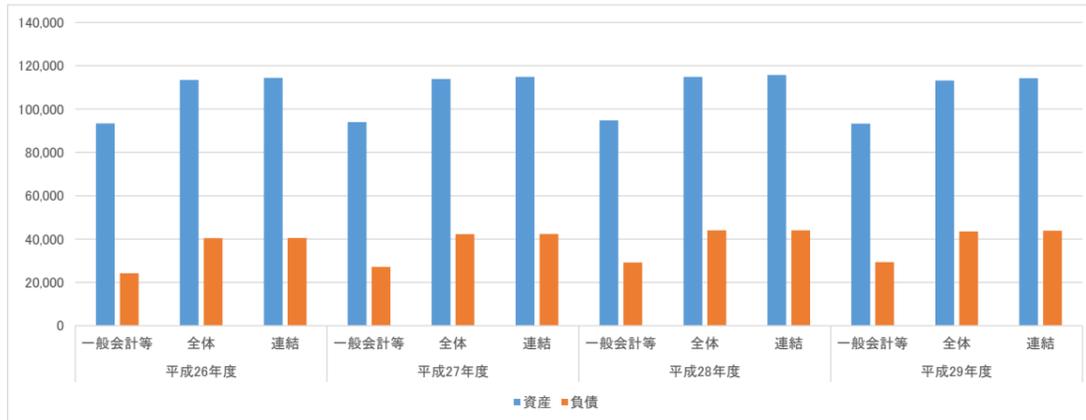
人口	19,348 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	284 人
面積	1,119.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,590,628 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	133.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	93,402	94,011	94,804	93,327
	負債	24,248	27,202	29,187	29,343
全体	資産	113,499	113,927	114,915	113,181
	負債	40,408	42,297	44,068	43,561
連結	資産	114,452	114,854	115,773	114,248
	負債	40,497	42,371	44,043	43,895

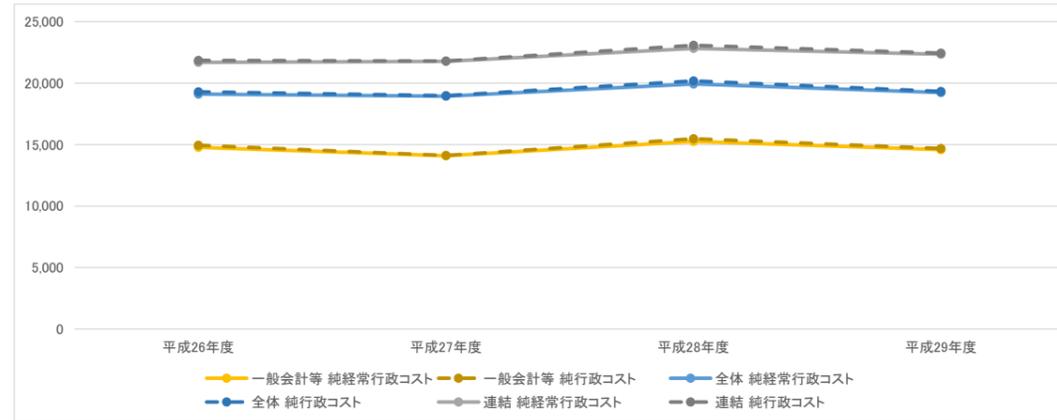


分析:
 一般会計等の資産総額は、減価償却累計額が▲2,702百万円となったことにより、前年度に比べ1,477百万円減少(▲0.2%)となった。一方で、臨時財政対策債の借入などにより一般会計等の地方債の発行額が償還額を上回り、負債総額が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,781	14,091	15,257	14,590
	純行政コスト	14,941	14,114	15,477	14,684
全体	純経常行政コスト	19,104	18,936	19,934	19,226
	純行政コスト	19,290	18,982	20,181	19,320
連結	純経常行政コスト	21,686	21,777	22,824	22,341
	純行政コスト	21,856	21,797	23,076	22,435

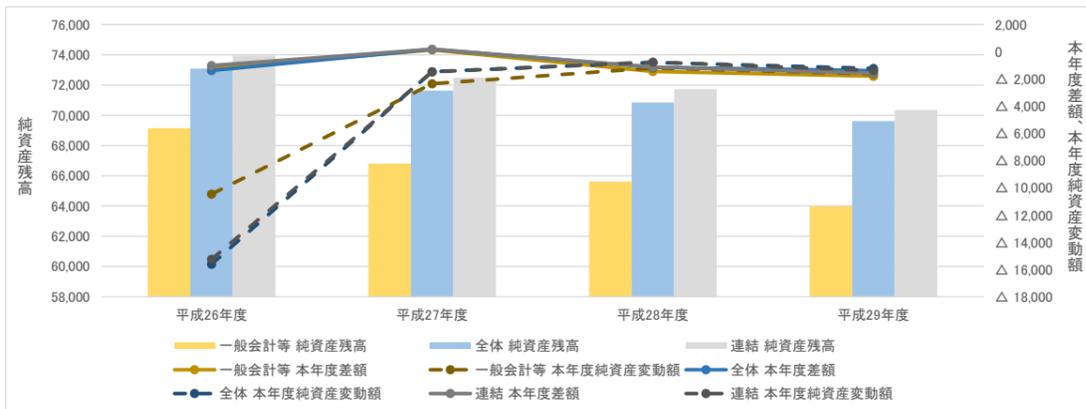


分析:
 一般会計等においては、平成29年度の純経常行政コストは14,590百万円となり、前年度比667百万円の減少(▲4.4%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は前年比348百万円の減少、補助金や社会保障給付等の移転費用は347百万円の減少であり、特に、生活保護費をはじめとする扶助費が減少していることから、移転費用は減少傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,234	137	△ 1,452	△ 1,793
	本年度純資産変動額	△ 10,455	△ 2,345	△ 1,193	△ 1,632
	純資産残高	69,154	66,809	65,616	63,984
全体	本年度差額	△ 1,383	185	△ 1,140	△ 1,389
	本年度純資産変動額	△ 15,604	△ 1,462	△ 782	△ 1,226
	純資産残高	73,091	71,629	70,847	69,621
連結	本年度差額	△ 1,010	191	△ 1,130	△ 1,575
	本年度純資産変動額	△ 15,247	△ 1,472	△ 755	△ 1,377
	純資産残高	73,955	72,483	71,730	70,353

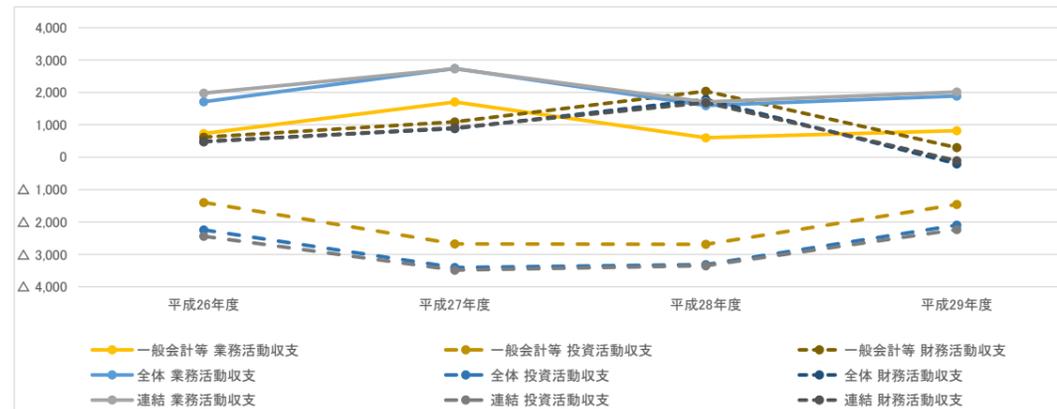


分析:
 一般会計等においては、平成29年度の収支等の財源(12,891百万円)が純行政コスト(14,590百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,793百万円となり、純資産残高は1,632百万円の減少となった。地方税は、今後大きな伸びを見込めず、一方で、労務単価の上昇に伴う委託料や燃料単価の高騰などによる物件費、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されており、平成30年3月に策定した「行財政運営戦略」に基づき、経常的経費の圧縮を図るなかで、歳出改革に取り組む。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
一般会計等	業務活動収支	728	1,704	602	817	
	投資活動収支	△ 1,397	△ 2,676	△ 2,691	△ 1,458	
	財務活動収支	620	1,092	2,038	296	
	全体	業務活動収支	1,710	2,740	1,596	1,888
全体	投資活動収支	△ 2,246	△ 3,406	△ 3,314	△ 2,097	
	財務活動収支	488	883	1,784	△ 204	
	連結	業務活動収支	1,976	2,731	1,707	2,014
	投資活動収支	△ 2,441	△ 3,486	△ 3,349	△ 2,234	
連結	財務活動収支	475	909	1,684	△ 107	



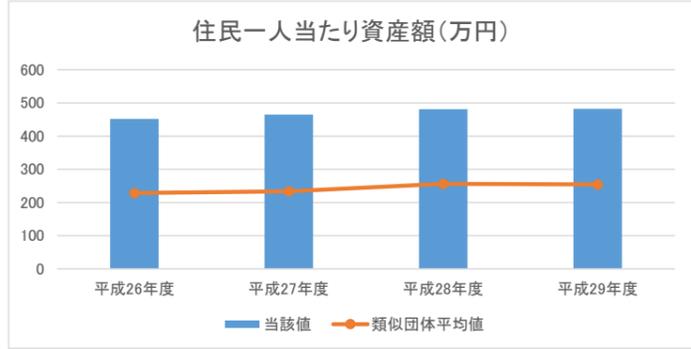
分析:
 一般会計等の平成29年度資金収支について、投資活動収支については環境センター建設が完了した影響で、前年度に比べ1,233百万円減(▲45.8%)の1,458百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから296百万円となっているが、投資活動支出が減少したことと比例し、前年度に比べると大きく減少している。行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後においては、「行財政運営戦略」に基づき行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

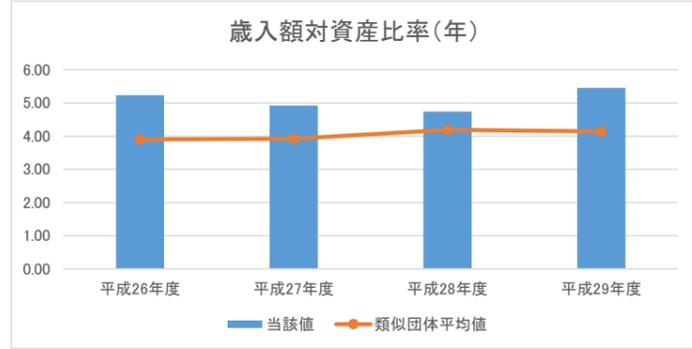
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	9,340,196	9,401,096	9,480,378	9,332,732
人口	20,676	20,216	19,699	19,348
当該値	451.7	465.0	481.3	482.4
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

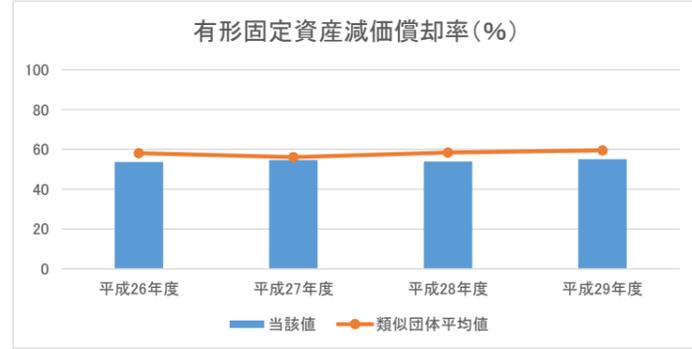
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	93,402	94,011	94,804	93,327
歳入総額	17,875	19,113	19,994	17,114
当該値	5.23	4.92	4.74	5.45
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	67,268	69,610	71,013	73,508
有形固定資産 ※1	125,341	127,396	131,740	133,470
当該値	53.7	54.6	53.9	55.1
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.5

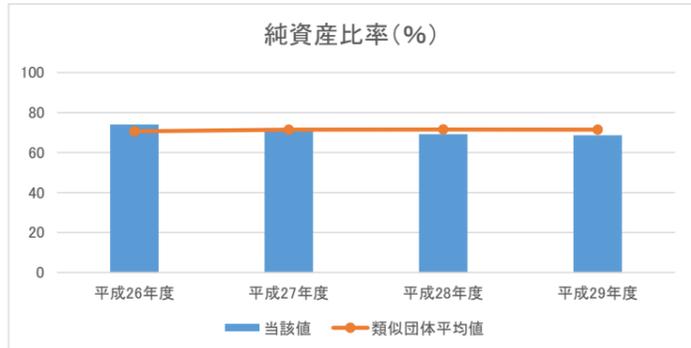
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

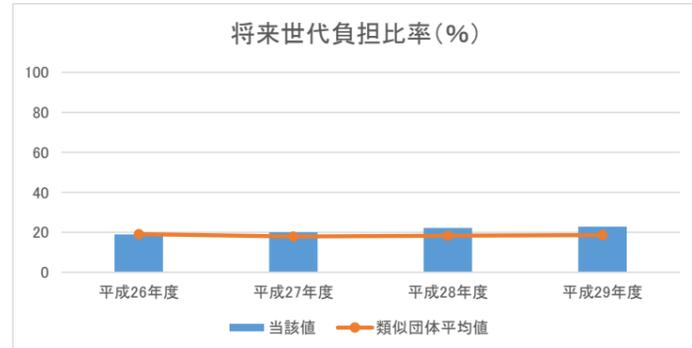
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	69,154	66,809	65,616	63,984
資産合計	93,402	94,011	94,804	93,327
当該値	74.0	71.1	69.2	68.6
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	16,917	17,953	20,034	20,406
有形・無形固定資産合計	89,057	89,720	90,446	89,558
当該値	19.0	20.0	22.2	22.8
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.6

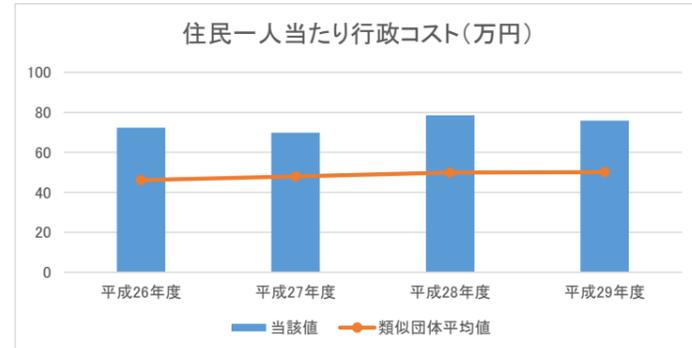
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

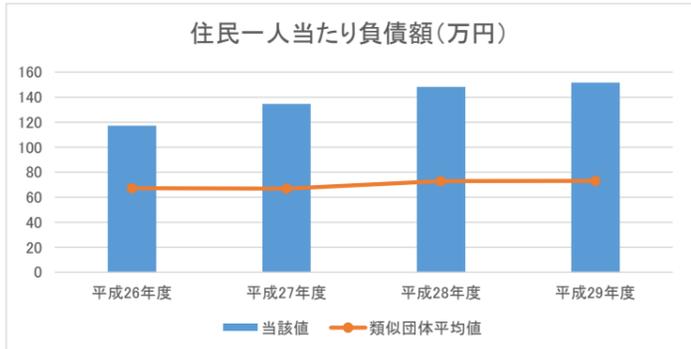
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,494,097	1,411,428	1,547,652	1,468,438
人口	20,676	20,216	19,699	19,348
当該値	72.3	69.8	78.6	75.9
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

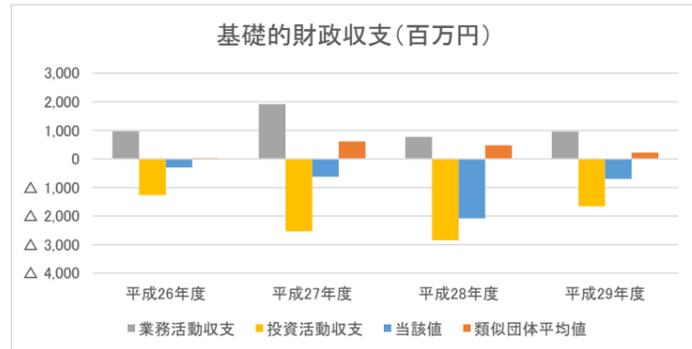
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	2,424,770	2,720,188	2,918,734	2,934,328
人口	20,676	20,216	19,699	19,348
当該値	117.3	134.6	148.2	151.7
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	966	1,915	773	959
投資活動収支 ※2	△1,263	△2,537	△2,851	△1,657
当該値	△297	△622	△2,078	△698
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	223.8

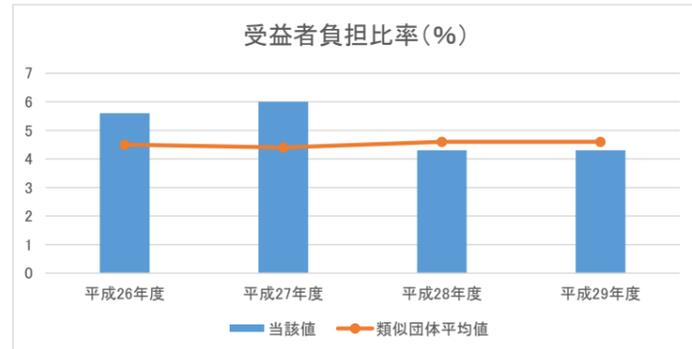
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	870	904	690	662
経常費用	15,651	14,995	15,947	15,252
当該値	5.6	6.0	4.3	4.3
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、過去2度の合併を実施した経過から、行政面積が広く集落が点在しており、各地区における公共施設、インフラ整備を実施してきたことが要因として挙げられる。
有形固定資産減価償却率は、平成29年度に新たに建設した建物がないことから前年度に比べ増加しており、多くの施設が建設後30年を経過していることから、維持補修経費の増加が見込まれる。
今後においては、「公共施設マネジメント計画」に基づき、施設の適切な維持管理や再編を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から2.5%減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行財政運営戦略」に基づき、行政コストの圧縮を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べると減少しているものの、類似団体平均を上回っている。
特に、純行政コストのうち、人件費、物件費及び維持補修費が、類似団体と比べて高い水準となっている。
この要因としては、行政面積が広く集落が点在しているため、公共施設数が比較的多く、公共施設の指定管理料や委託料の支出が増えていることと施設の老朽化に伴い維持補修に要する支出が増えていることが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、また負債合計は全年度に比べ15,594万円増加している。
今後においても、H30、R1年度の2か年で建設を行った「庁舎改築事業」などの影響で増加する見込みとなっている。
負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、債務の償還バランスに留意した財政運営をする必要がある。
また、近年は交付税措置が受けられる有利な条件の起債を優先して活用しているため、起債残高の約6割は後年度において交付税によって措置されることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同じ値で、類似団体平均と同程度である。
使用料・手数料については、受益者負担の公平性を確保する観点から、施設の維持管理コスト等をもとに定期的な見直しを実施する。
経常費用は、昨年度から695百万円減少しているものの、老朽化している施設を多く保有していることから、「公共施設マネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

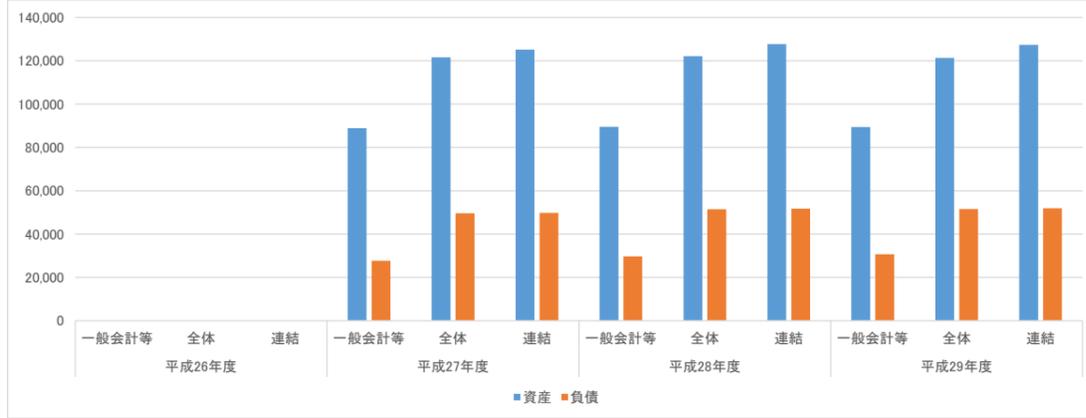
団体名 北海道名寄市
 団体コード 012211

人口	27,909 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	535.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,313,932 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	33.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

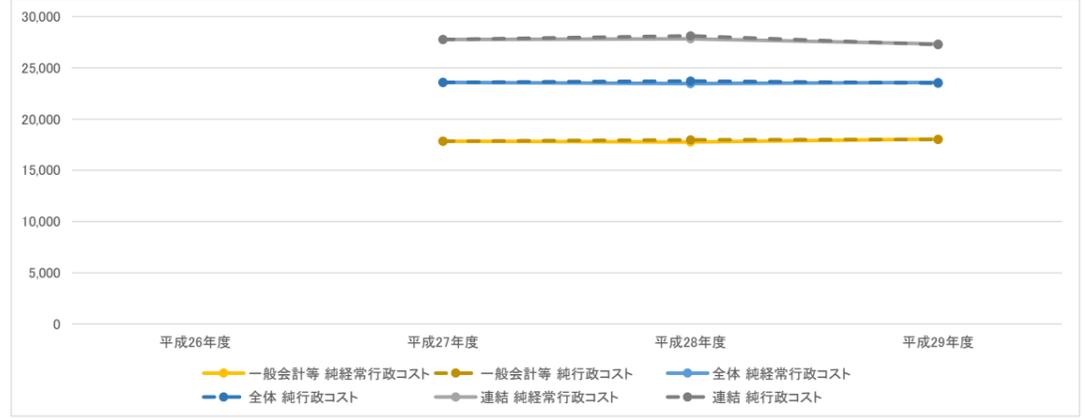
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		88,877	89,501	89,430
	負債		27,708	29,741	30,701
全体	資産		121,572	122,087	121,340
	負債		49,582	51,446	51,526
連結	資産		125,146	127,677	127,342
	負債		49,747	51,741	51,909



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,100万円減少(△0.1%)となった。これは、事業用資産である建物として大学新棟等が整備されたことに伴い、固定資産が増加したものの、減価償却による資産の減少額が上回ったため微減となった。また、負債の増加は、大学新棟整備に係る起債の発行により地方債残高が増加したことによるものである。
 水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が7億4,700万円の減少(△0.6%)となった。資産総額は、上水道管のインフラ資産や市立病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比較して319億1,000万円多くとなっている。負債総額は8,000万円の増加となり、上水道管や市立病院の整備等に地方債を発行したこと等から、一般会計等と比較して208億2,500万円多くとなっている。
 上川北部消防事務組合や名寄地区衛生施設事務組合等を加えた連結では、資産総額が3億3,500万円の減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から1億6,800万円増加(0.3%)した。資産総額はこれら一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどにより、全体に比べて60億200万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、3億8,300万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

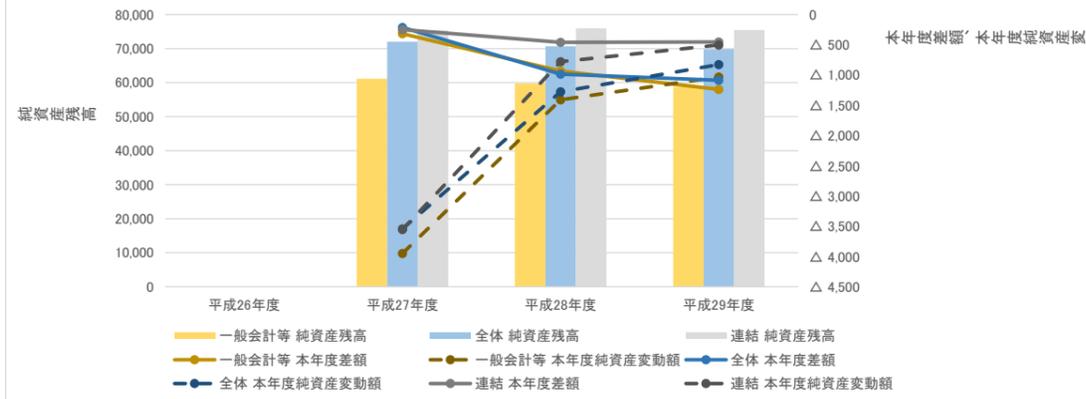
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,834	17,762	18,051
	純行政コスト		17,843	17,966	18,016
全体	純経常行政コスト		23,576	23,468	23,580
	純行政コスト		23,587	23,712	23,515
連結	純経常行政コスト		27,763	27,836	27,335
	純行政コスト		27,774	28,123	27,270



分析:
 一般会計等においては、経常費用は194億6,800万円となり、前年度比1億7,000万円の増加(0.9%)となった。このうち、平成29年度において業務費用は110億9,200万円となり、前年度比9,900万円の増加となった。
 全体では、一般会計等と比べて水道料金や医薬収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、経常収益が101億200万円多くなっている。一方、物件費が58億8,300万円増加している等、経常費用が156億3,200万円増加し、純行政コストは54億9,900万円の増加となっている。
 連結では、全体と比べ連結対象企業等事業収益を計上し、経常収益が18億2,200万円増加している。一方、移転費用が27億1,400万円増加している等、経常費用が55億7,600万円増加し、純行政コストは37億5,500万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

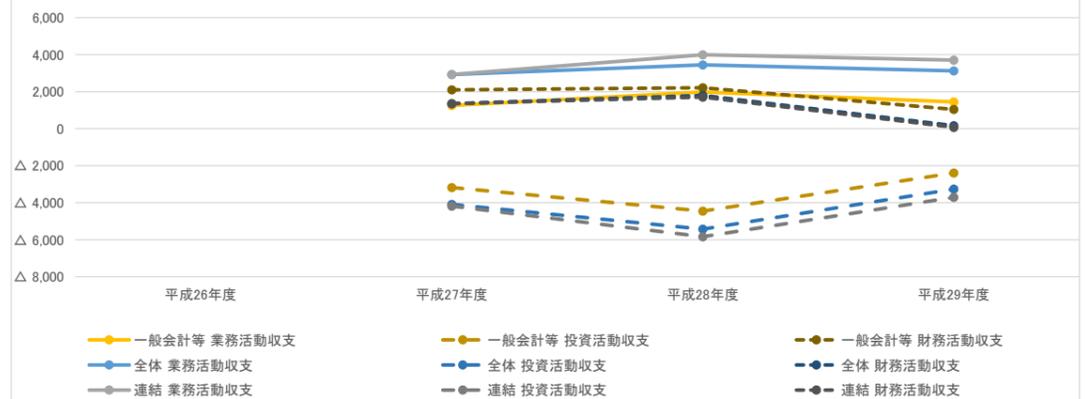
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 317	△ 934	△ 1,237
	本年度純資産変動額		△ 3,949	△ 1,409	△ 1,031
	純資産残高		61,169	59,760	58,729
全体	本年度差額		△ 213	△ 983	△ 1,087
	本年度純資産変動額		△ 3,542	△ 1,277	△ 827
	純資産残高		71,991	70,641	69,814
連結	本年度差額		△ 249	△ 459	△ 451
	本年度純資産変動額		△ 3,554	△ 780	△ 503
	純資産残高		75,399	75,935	75,433



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(167億7,900万円)が純行政コスト(180億1,600万円)を下回っており、本年度差額は△12億3,700万円となり、純資産残高は587億2,900万円となった。平成29年度においては、物件費が増加したことなどにより、純行政コストが増加したため、昨年度と比較し純資産残高が10億3,100万円減少した。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が36億7,900万円多くとなっているものの、物件費等の経常費用が増加したため、純行政コストが一般会計等と比較して54億9,900万円増加したことにより、本年度差額は△10億8,700万円となった。
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国道等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が43億9,100万円増加しており、本年度差額は△4億5,100万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,256	1,983	1,444
	投資活動収支		△ 3,179	△ 4,452	△ 2,393
	財務活動収支		2,100	2,214	1,042
全体	業務活動収支		2,928	3,448	3,128
	投資活動収支		△ 4,087	△ 5,427	△ 3,264
	財務活動収支		1,354	1,797	166
連結	業務活動収支		2,927	3,996	3,701
	投資活動収支		△ 4,188	△ 5,837	△ 3,710
	財務活動収支		1,354	1,707	75



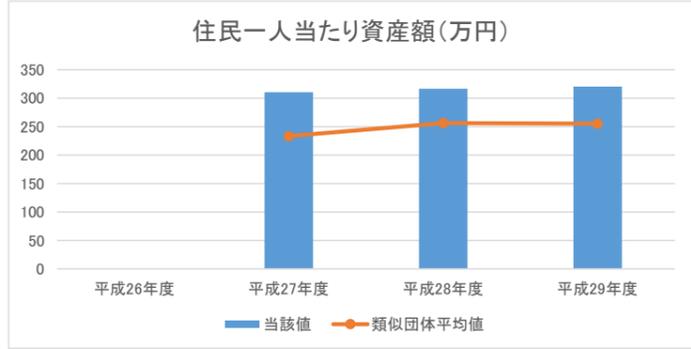
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が14億4,400万円であったが、投資活動収支については、大学新棟等の施設整備により△23億9,300万円となった。財務活動収支については、10億4,200万円となり、本年度末資金残高は前年度から9,300万円増加し、4億8,300万円となった。今後の地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還以内に努めるなど、公債費の適正な管理を図る。
 全体では、一般会計等と比べて水道料金や医薬収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、業務活動収支は31億2,800万円となっている。投資活動収支では、上水道管や病院施設等の整備を実施したため、△32億6,400万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様の理由で1億6,600万円となり、本年度末資金残高は13億4,900万円となった。
 連結では、連結対象企業等事業収益等を計上したことにより、業務活動収支は37億100万円となり、投資活動収支では、支出の減により△37億1,000万円、財務活動収支は、一般会計等と同様の理由で7,500万円となり、本年度末資金残高は16億8,600万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

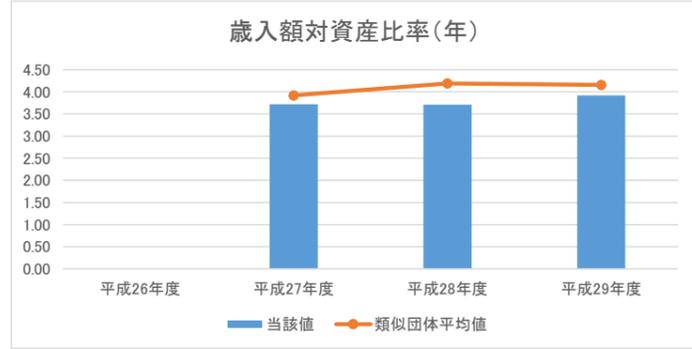
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		8,887,728	8,950,123	8,943,039
人口		28,633	28,280	27,909
当該値		310.4	316.5	320.4
類似団体平均値		233.4	256.2	255.1



②歳入額対資産比率(年)

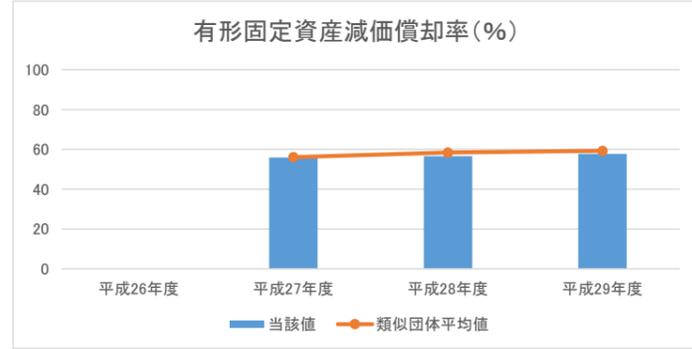
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		88,877	89,501	89,430
歳入総額		23,901	24,117	22,811
当該値		3.72	3.71	3.92
類似団体平均値		3.92	4.19	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		84,692	87,058	90,052
有形固定資産 ※1		151,401	153,788	155,903
当該値		55.9	56.6	57.8
類似団体平均値		56.1	58.4	59.3

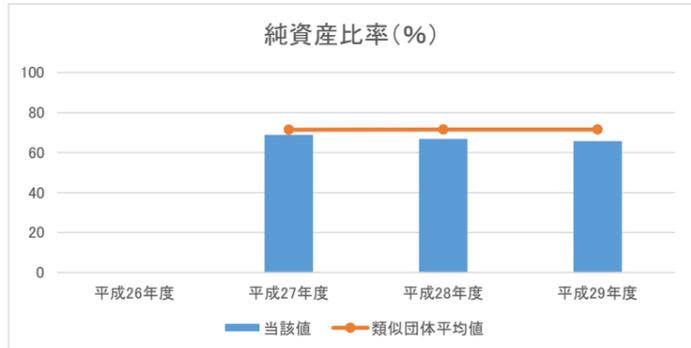
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

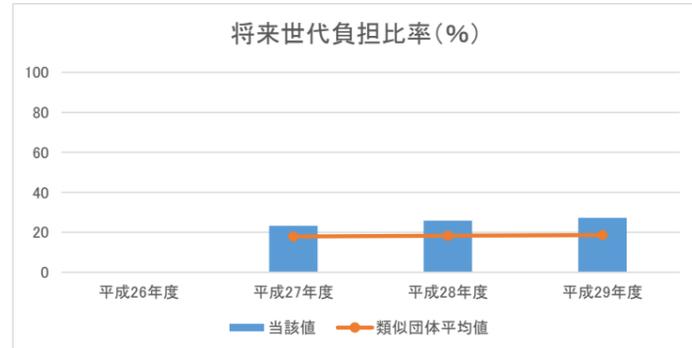
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		61,169	59,760	58,729
資産合計		88,877	89,501	89,430
当該値		68.8	66.8	65.7
類似団体平均値		71.4	71.5	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		18,295	20,456	21,482
有形・無形固定資産合計		78,666	78,942	78,580
当該値		23.3	25.9	27.3
類似団体平均値		17.9	18.3	18.6

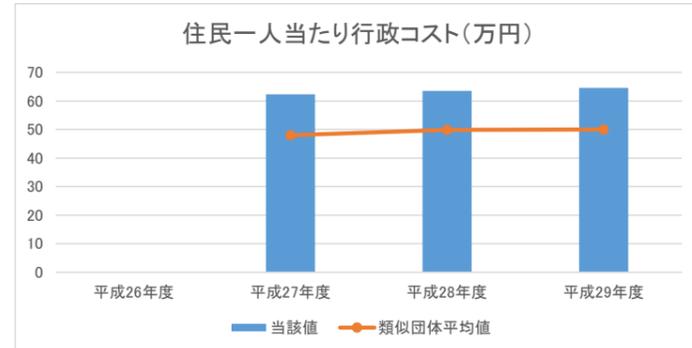
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

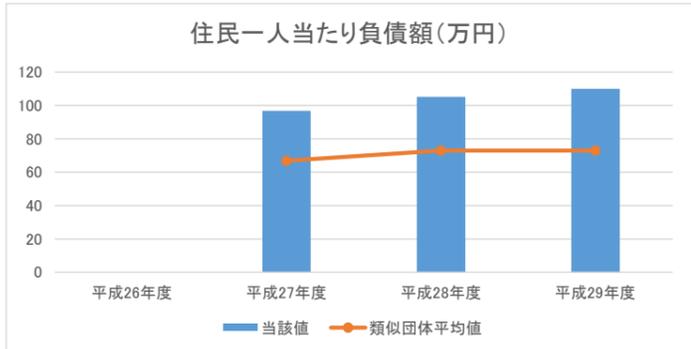
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,784,285	1,796,638	1,801,629
人口		28,633	28,280	27,909
当該値		62.3	63.5	64.6
類似団体平均値		48.0	49.9	50.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

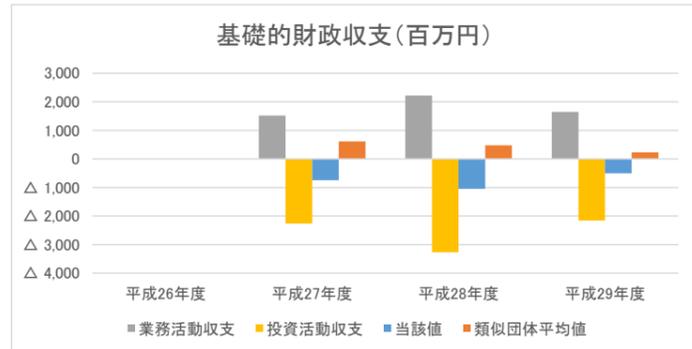
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,770,832	2,974,108	3,070,121
人口		28,633	28,280	27,909
当該値		96.8	105.2	110.0
類似団体平均値		66.9	73.0	73.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,518	2,217	1,649
投資活動収支 ※2		△ 2,262	△ 3,266	△ 2,156
当該値		△ 744	△ 1,049	△ 507
類似団体平均値		616.8	476.6	229.3

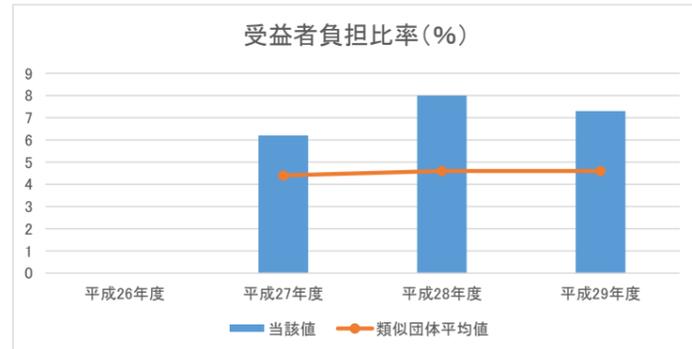
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,174	1,536	1,417
経常費用		19,008	19,298	19,468
当該値		6.2	8.0	7.3
類似団体平均値		4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同程度の比率であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し類似団体平均を大きく上回っている。この主な要因として、本市は市立大学を有しており、近年大規模な整備を進めてきたためである。また今後は、老朽化した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は類似団体平均とほぼ同程度であるが、平成28年度との比較において平成29年度は純資産比率が低下し、将来世代負担比率は増加している。これは、大学整備事業に伴う地方債の発行により地方債残高が増加し、新たに建設された事業用資産をはじめとした固定資産の増加分を上回ったためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度との比較においても増加している。これは、市立病院に対する繰出金や市立大学の運営経費などが主な要因である。また、純行政コストが上昇した要因は、物件費が増加したことなどにより、経常費用が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から9億6,013万円増加している。主な要因としては、大学整備事業に伴う起債を10億6,010万円発行したことなどによるものである。平成30年度以降における地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還以内に努めていくことで、公債費の適正な管理を図る。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、前年度比542万円となっている。投資活動収支が赤字となった主な要因は、地方債を発行して大学整備事業などの公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、経常費用が前年度から1億7,000万円増加している。主な要因としては、物件費が増加したことなどにより、経常費用が増加したためである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

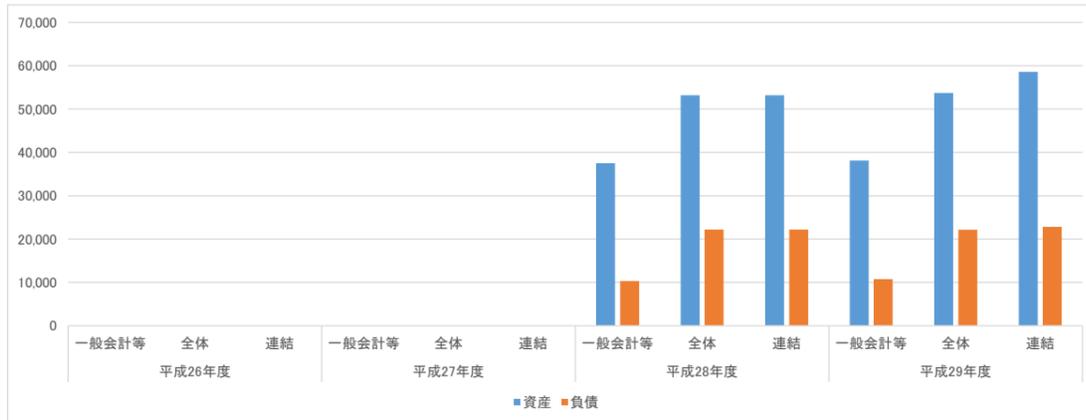
団体名 北海道三笠市
 団体コード 012220

人口	8,784 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	302.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,755.444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	64.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

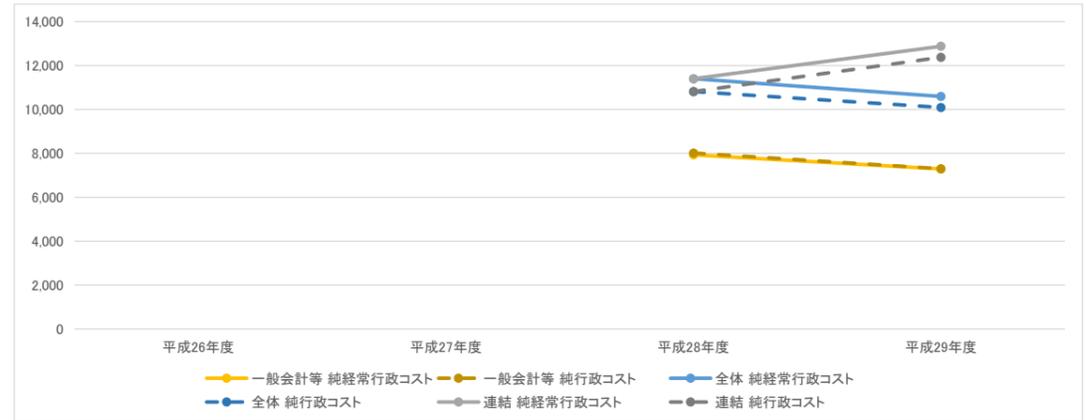
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,490	38,120
	負債			10,329	10,746
全体	資産			53,197	53,724
	負債			22,225	22,153
連結	資産			53,197	58,605
	負債			22,225	22,801



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から630百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、資産の取得額(902百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から136百万円減少し、基金は、1,108百万円増加した。一般会計等においては、負債総額が前年度から417百万円増加(+4.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、高校生レストラン建設による地方債の増加(250百万円)である。また、全体では、資産総額は前年度末から527百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から72百万円減少(-0.3%)した。資産総額は、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,222百万円多くなるが、負債総額も地方債の充当等により、11,407百万円多くなっている。連結では、資産総額は、北海道市町村備荒資金組合への超過納付金等を計上していること等により、一般会計等に比べて20,485百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、12,055百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

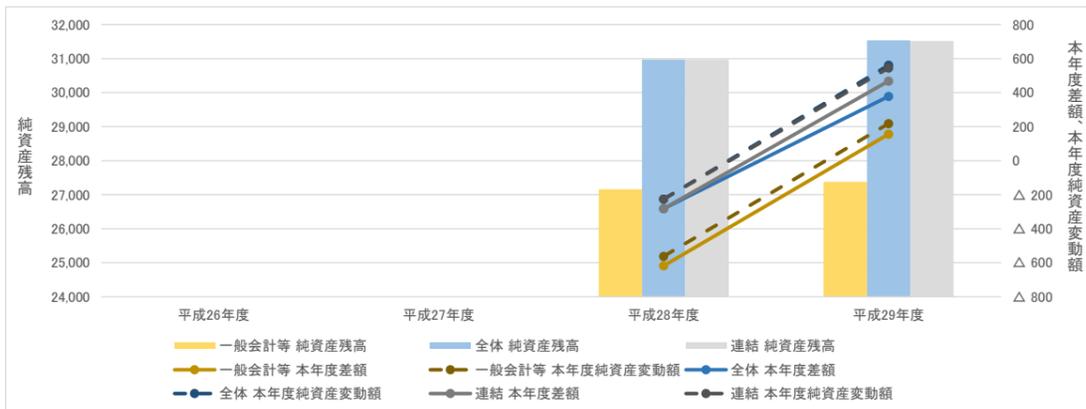
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,931	7,291
	純行政コスト			8,016	7,300
全体	純経常行政コスト			11,402	10,593
	純行政コスト			10,815	10,091
連結	純経常行政コスト			11,402	12,878
	純行政コスト			10,815	12,376



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,282百万円となり、前年度比156百万円の増加(+3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,282百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,615百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。今後、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,723百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,082百万円多くなり、純行政コストは2,791百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,348百万円多くなっている一方、人件費が1,608百万円多くなっているなど、経常費用が3,371百万円多くなり、純行政コストは5,076百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

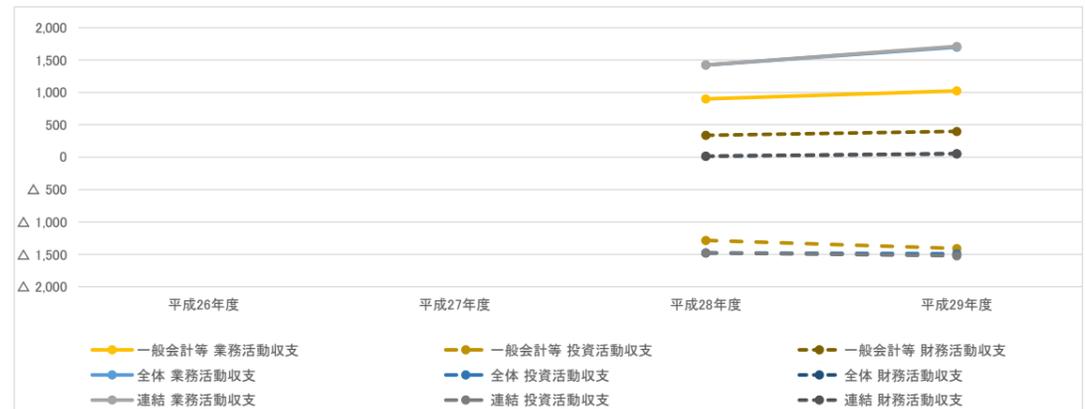
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 618	156
	本年度純資産変動額			△ 562	218
	純資産残高			27,161	27,380
全体	本年度差額			△ 282	378
	本年度純資産変動額			△ 226	561
	純資産残高			30,973	31,534
連結	本年度差額			△ 282	468
	本年度純資産変動額			△ 226	545
	純資産残高			30,973	31,516



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,456百万円)が純行政コスト(7,300百万円)を上回ったことから、本年度差額は156百万円(前年度比+774百万円)となり、純資産残高は219百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,013百万円多くなり、本年度差額は378百万円となり、純資産残高は561百万円の増加となった。連結では、北海道後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,388百万円多くなり、本年度差額は468百万円となり、純資産残高は545百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			900	1,024
	投資活動収支			△ 1,284	△ 1,409
	財務活動収支			338	399
全体	業務活動収支			1,423	1,699
	投資活動収支			△ 1,478	△ 1,491
	財務活動収支			16	52
連結	業務活動収支			1,423	1,711
	投資活動収支			△ 1,478	△ 1,522
	財務活動収支			16	56



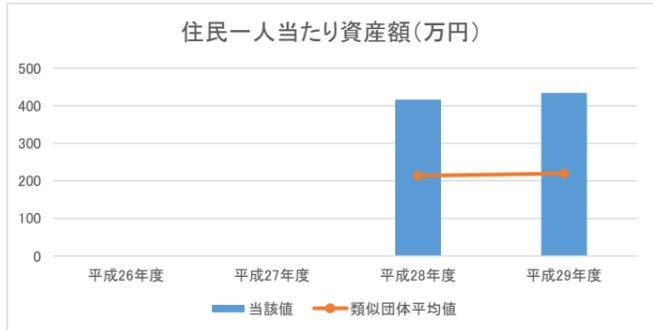
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,024百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出などにより▲1,409百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、399百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、168百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より675百万円多い1,699百万円となり、投資活動収支では▲1,491百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、+52百万円となり、本年度末資金残高は前年度から260百万円増加し、944百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より687百万円多い1,711百万円となり、投資活動収支では▲1,522百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、+56百万円となり、本年度末資金残高は前年度から246百万円増加し、895百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

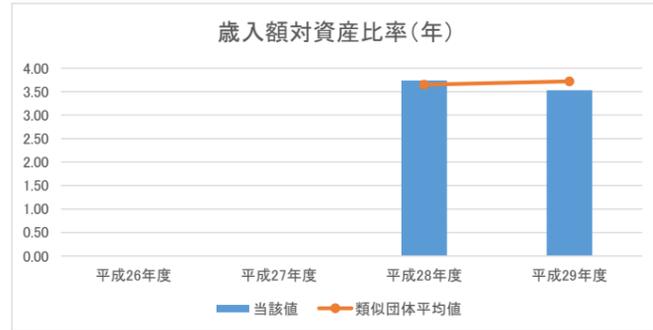
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,749,043	3,812,020
人口			9,001	8,784
当該値			416.5	434.0
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

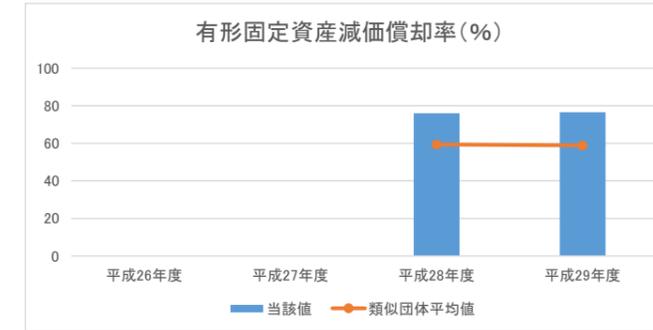
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,490	38,120
歳入総額			10,034	10,795
当該値			3.74	3.53
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			70,594	72,058
有形固定資産 ※1			92,884	94,110
当該値			76.0	76.6
類似団体平均値			59.4	58.9

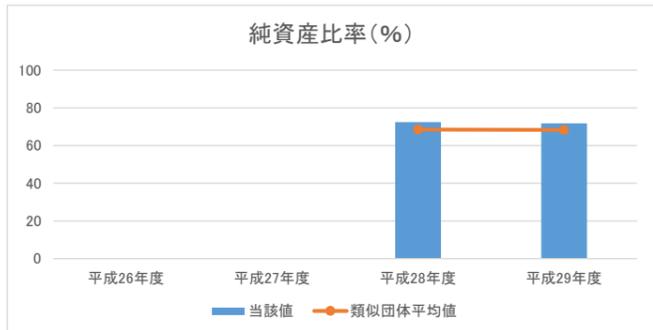
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

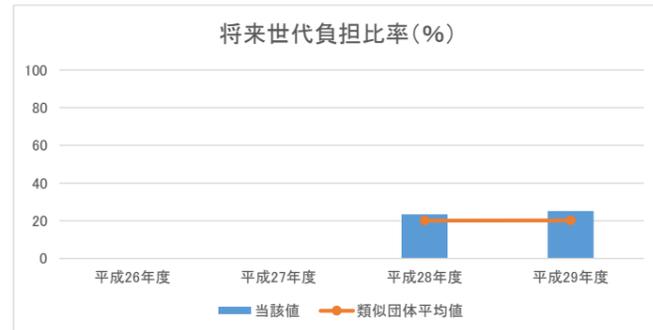
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,161	27,380
資産合計			37,490	38,120
当該値			72.4	71.8
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,081	7,594
有形・無形固定資産合計			30,278	30,123
当該値			23.4	25.2
類似団体平均値			20.1	20.2

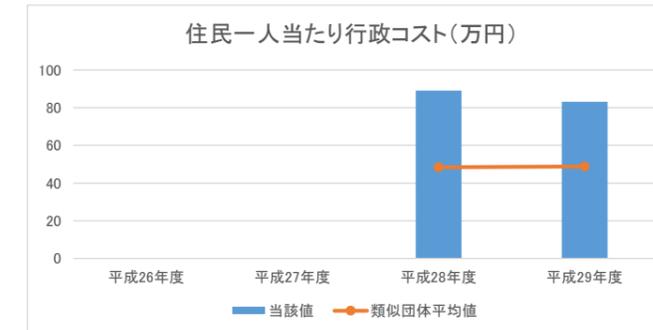
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

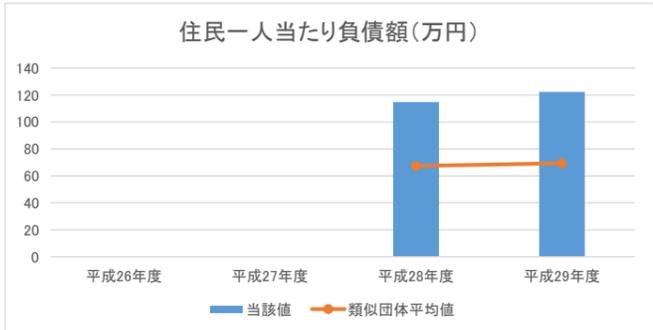
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			801,564	729,995
人口			9,001	8,784
当該値			89.1	83.1
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

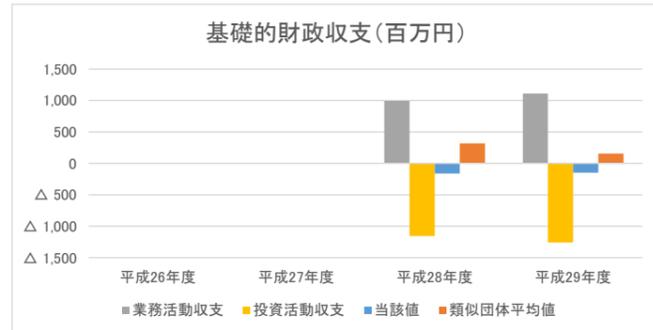
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,032,898	1,074,611
人口			9,001	8,784
当該値			114.8	122.3
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			994	1,110
投資活動収支 ※2			△ 1,155	△ 1,259
当該値			△ 161	△ 149
類似団体平均値			319.2	155.8

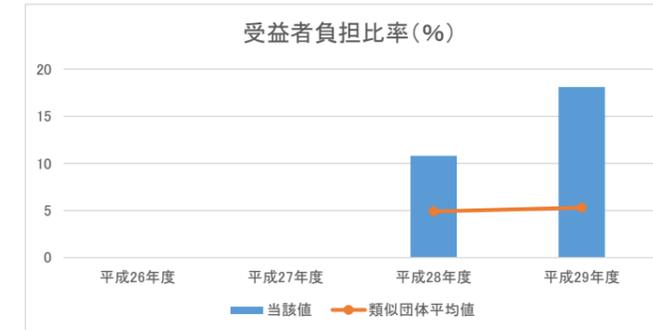
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			963	1,607
経常費用			8,894	8,898
当該値			10.8	18.1
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っており、前年度末に比べて17.5万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えているなどにより、類似団体平均より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後の行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、開始時点と比べて1.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べ6.0万円減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち22.6%を占める人件費が、行政コストが高くなる要因となっていると考えられることから、今後の行財政改革等の取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から比較して7.5万円増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲149百万円となっており、類似団体平均を下回っている。ここで投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行により、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、多数の公営住宅を有していることで公営住宅の使用料が多いことや、水道料金の改定により使用料金が引き上げられたことが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

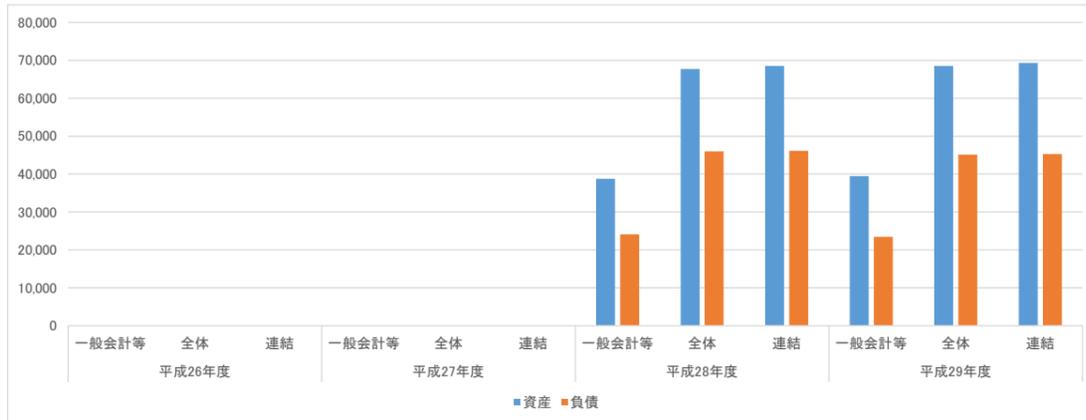
団体名 北海道根室市
 団体コード 012238

人口	26,399 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347 人
面積	506.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,270,348 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	54.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

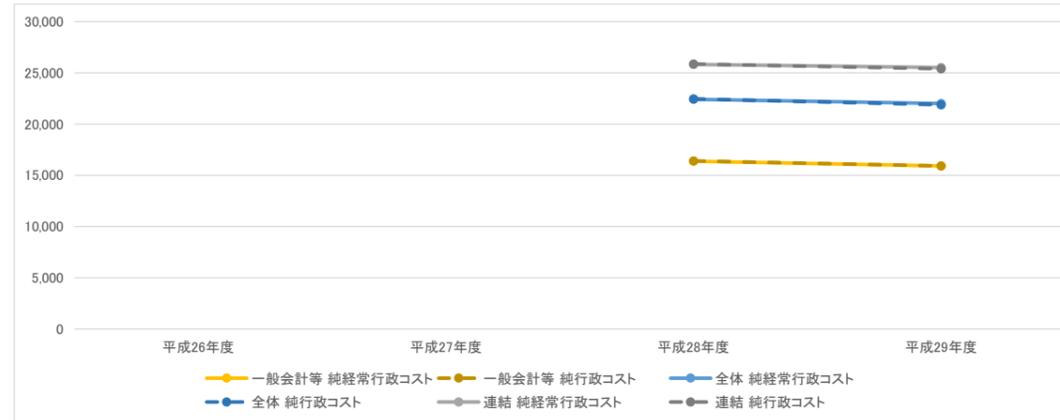
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,741	39,444
	負債			24,130	23,466
全体	資産			67,703	68,515
	負債			45,976	45,137
連結	資産			68,539	69,337
	負債			46,113	45,270



分析:
 一般会計等においては、資産総額が39,444百万円となっており、そのうち有形固定資産は32,853百万円で、資産総額に占める割合は83%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき長期的な視点に立った、コストの平準化をはかるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

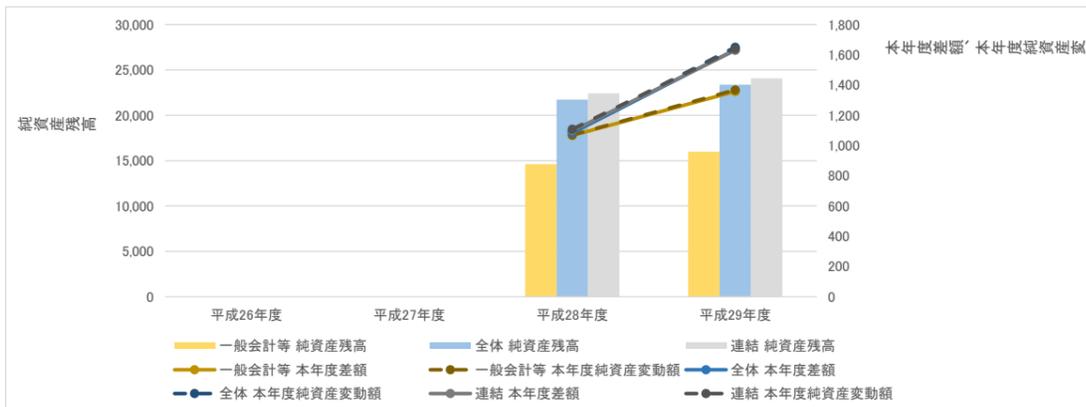
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,374	15,914
	純行政コスト			16,411	15,912
全体	純経常行政コスト			22,421	22,012
	純行政コスト			22,463	21,889
連結	純経常行政コスト			25,827	25,522
	純行政コスト			25,867	25,399



分析:
 一般会計等においては、経常費用は16,751百万円となっており、内訳では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,234百万円)であり、純行政コストの約45%を占めている。今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等をはかることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

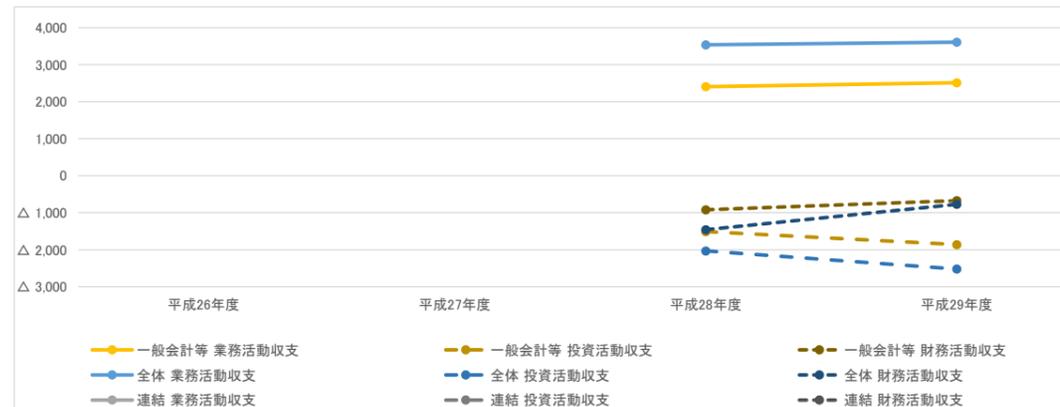
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,067	1,358
	本年度純資産変動額			1,070	1,368
	純資産残高			14,611	15,979
全体	本年度差額			1,083	1,634
	本年度純資産変動額			1,093	1,651
	純資産残高			21,727	23,379
連結	本年度差額			1,097	1,630
	本年度純資産変動額			1,108	1,640
	純資産残高			22,427	24,067



分析:
 一般会計においては、税収等の財源(17,269百万円)が純行政コスト(15,911百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,358百万円となり、純資産残高は1,368百万円の増加となった。有形固定資産等の減少が増加を上回っているのは、減価償却が新規取得等による増を上回ったことによるものであり、総体的に維持補修等の収益的支出が多くなっている傾向がある。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,406	2,512
	投資活動収支			△1,510	△1,861
	財務活動収支			△920	△674
全体	業務活動収支			3,537	3,607
	投資活動収支			△2,031	△2,522
	財務活動収支			△1,458	△773
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



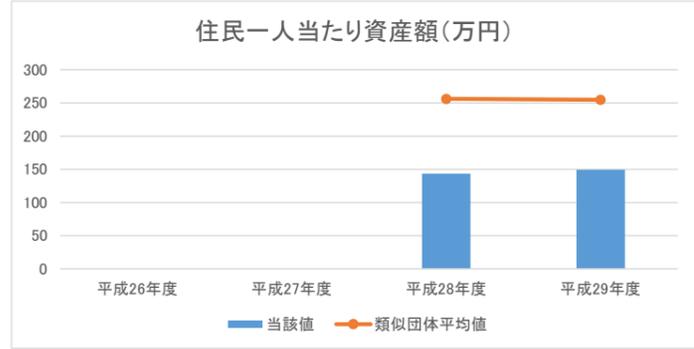
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は2,512百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等のインフラ整備や学校施設の改修、地域会館整備事業等を行なったことから、▲1,861百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲674百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、95百万円となった。来年度以降も地方債償還支出はほぼ水準で推移することが見込まれるため、地方税の徴収強化等により自主財源の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

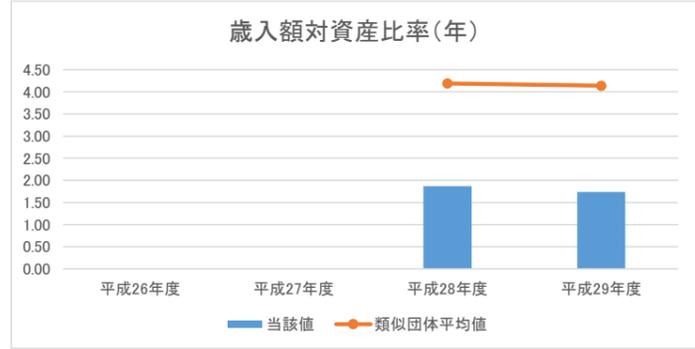
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,874,089	3,944,445
人口			27,018	26,399
当該値			143.4	149.4
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

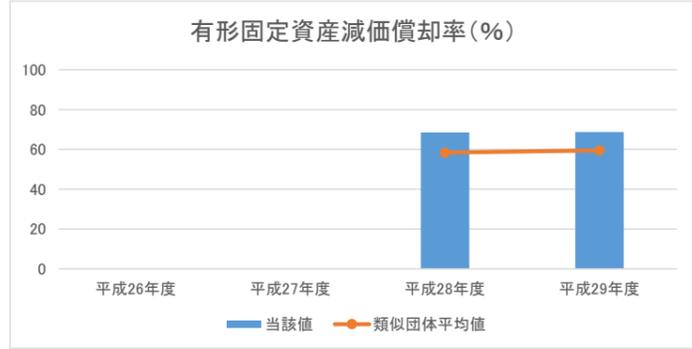
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,741	39,444
歳入総額			20,690	22,605
当該値			1.87	1.74
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			59,641	60,947
有形固定資産 ※1			87,045	88,677
当該値			68.5	68.7
類似団体平均値			58.4	59.5

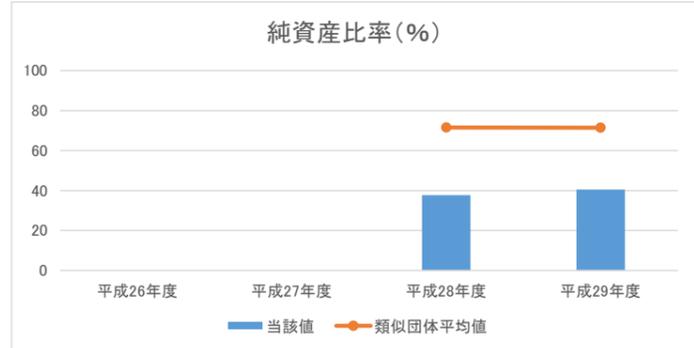
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

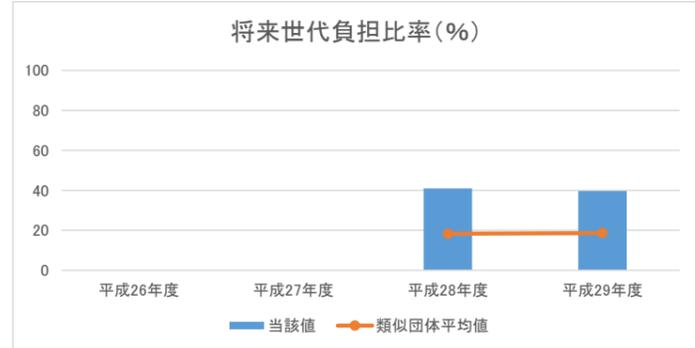
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,611	15,979
資産合計			38,741	39,444
当該値			37.7	40.5
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,497	13,057
有形・無形固定資産合計			33,014	32,857
当該値			40.9	39.7
類似団体平均値			18.3	18.6

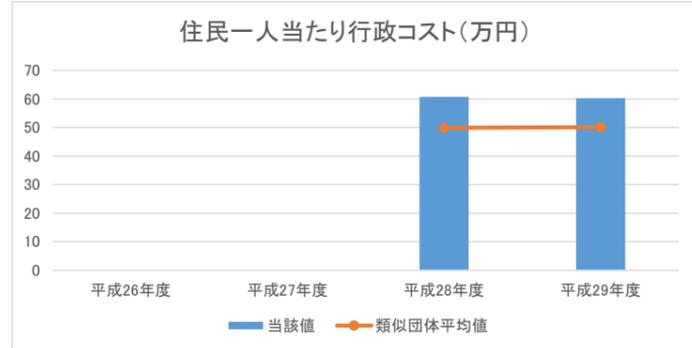
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

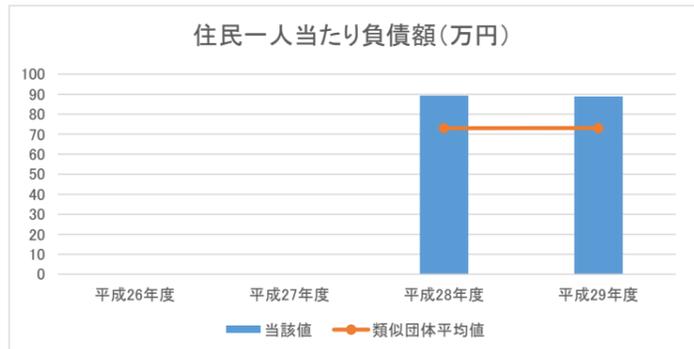
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,641,106	1,591,155
人口			27,018	26,399
当該値			60.7	60.3
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

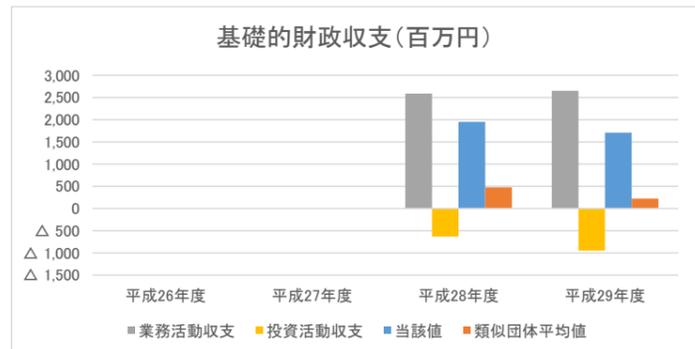
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,413,032	2,346,572
人口			27,018	26,399
当該値			89.3	88.9
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,584	2,651
投資活動収支 ※2			△ 631	△ 944
当該値			1,953	1,707
類似団体平均値			476.6	223.8

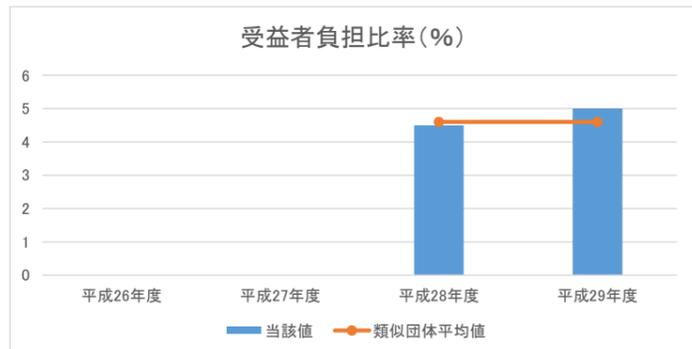
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			776	838
経常費用			17,151	16,751
当該値			4.5	5.0
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

当市の資産の状況は、施設の老朽化が進んでいることなどから有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、関連して住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率も低い状況にあることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代負担比率が高くなっている。これは施設の老朽化率が高い事に加え、負債の面では臨時財政対策債の発行や、地方公共団体の資産として計上されない湾整整備事業に対する負担があることなどが考えられるが、特に市債の発行に当たっては、根室市行財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは、人口減少に比例して必ずしも行政コストが同水準では減少しないため、人口減少に伴い、住民一人当たりコストが大きくなっているものと考えられる。今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

当市の負債額は23,466百万円であり、うち地方債は、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債5,577百万円を含め19,160百万円となり負債総額に占める割合は約82%となっている。今後も、根室市行財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。基礎的財政収支は、平均値を大きく上回っているが、これは寄附金等の財源が含まれている一方、それらを財源とした基金積立金支出が除かれていることから、当該年度においては基礎的財政収支の値が大きくなったものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

昨年に比べ、人件費等の減少により、受益者負担比率は増加しているが、類似団体平均としては同程度であり、今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、経費の縮減をはかるとともに、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道千歳市
 団体コード 012246

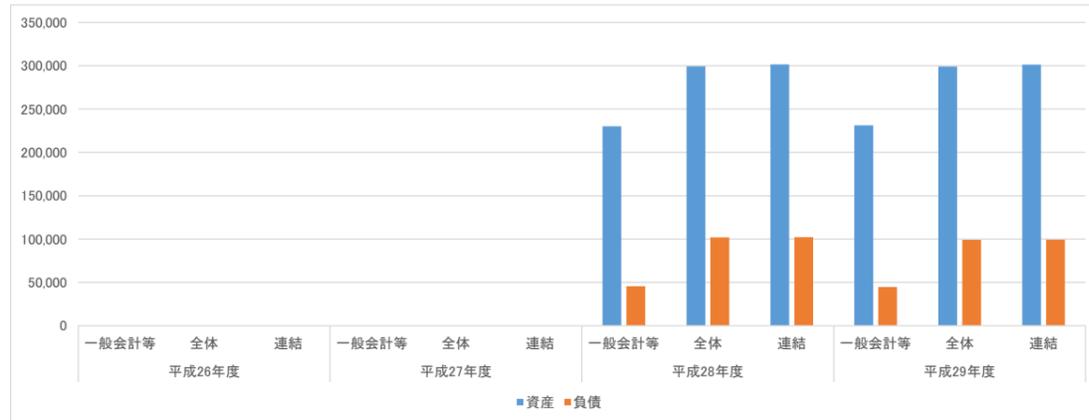
人口	96,841 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	680 人
面積	594.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,733.203 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	61.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			230,123	231,288
資産				
負債			45,582	44,624
全体			299,361	299,114
資産			101,971	99,150
負債			301,534	301,274
連結			102,271	99,384
資産				
負債				

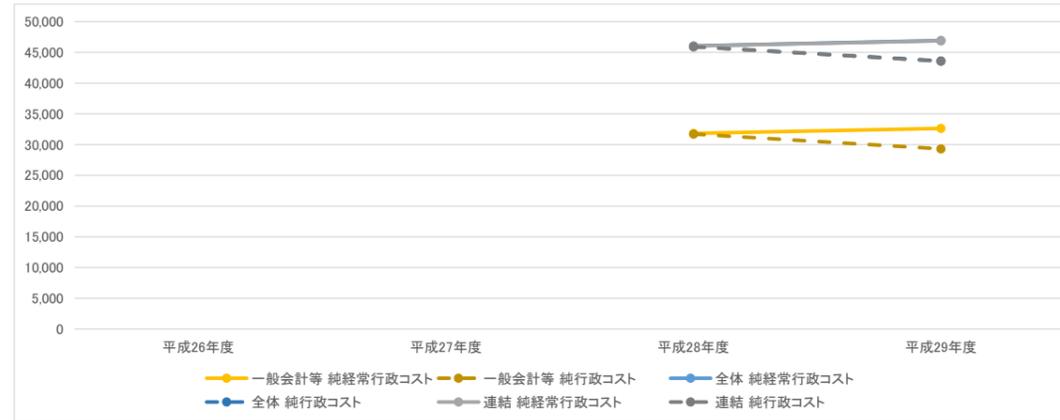


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,165百万円の増加(+5%)となった。金額の変動が大きいものは投資及び出資金であり、有価証券の譲渡益を北海道市町村備荒資金組合超過納付金として積み立てたことによるものである。負債総額の減少については地方債の償還が進んだことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			31,828	32,635
純経常行政コスト				
純行政コスト			31,709	29,312
全体			46,057	46,934
純経常行政コスト			45,935	43,611
純行政コスト			46,046	46,884
連結			45,923	43,560
純経常行政コスト				
純行政コスト				

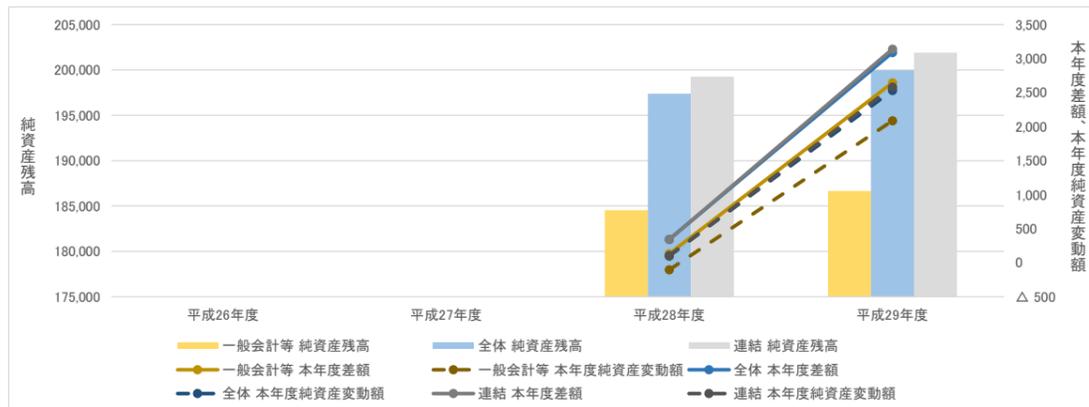


分析:
 一般会計等においては、経常費用は34,383百万円となり、前年度比827百万円の増加(+2.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,681百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,703百万円である。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(7,122百万円、前年度比+213百万円)、次いで補助金等(4,748百万円、前年度比-322百万円)である。高齢化の進展等により、移転費用のうち今後増加すると見込まれる費用については、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			133	2,645
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 103	2,087
純資産残高			184,540	186,664
全体			345	3,090
本年度差額				
本年度純資産変動額			105	2,532
純資産残高			197,391	199,964
連結			342	3,141
本年度差額				
本年度純資産変動額			98	2,583
純資産残高			199,263	201,890

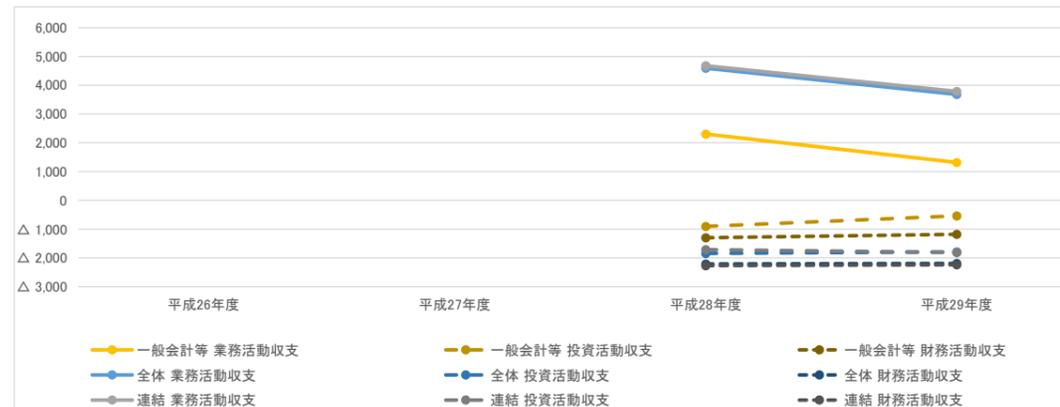


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(31,958百万円)が純行政コスト(29,312百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,645百万円となり、純資産残高は2,087百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			2,304	1,318
業務活動収支				
投資活動収支			△ 903	△ 538
財務活動収支			△ 1,297	△ 1,179
全体			4,592	3,679
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,842	△ 1,790
財務活動収支			△ 2,208	△ 2,188
連結			4,676	3,786
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,711	△ 1,809
財務活動収支			△ 2,268	△ 2,238



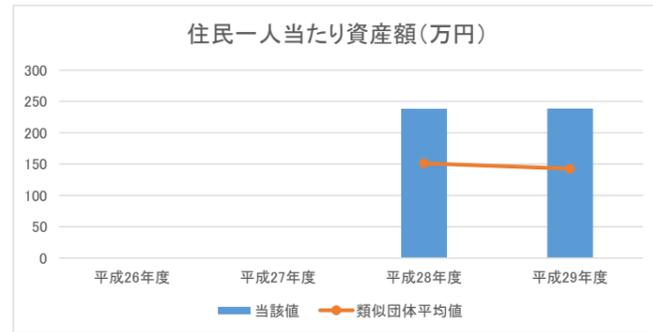
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,318百万円であったが、投資活動収支については公共施設の整備や基金の積み立てによって、▲538百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,179百万円となった。本年度末資金残高は前年度から401百万円増加し、74百万円であった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

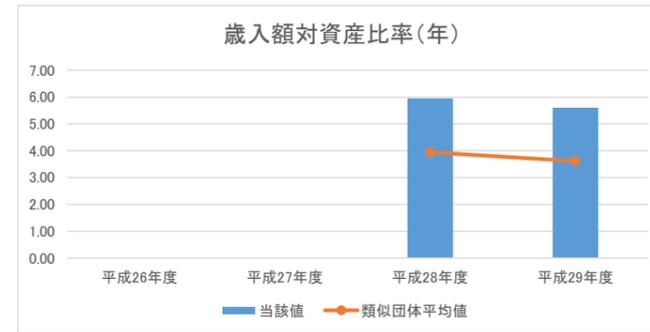
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,012,295	23,128,834
人口			96,428	96,841
当該値			238.6	238.8
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

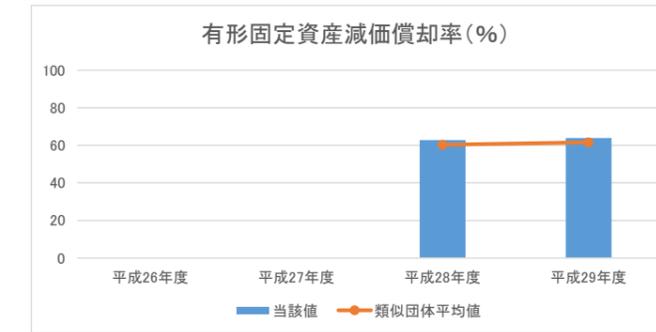
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			230,123	231,288
歳入総額			38,667	41,269
当該値			5.95	5.60
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			89,510	91,478
有形固定資産 ※1			142,534	143,085
当該値			62.8	63.9
類似団体平均値			60.3	61.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

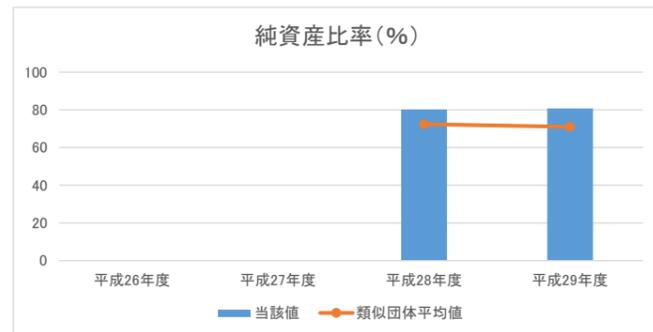
1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているが、老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、更新費用の縮減を図る。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

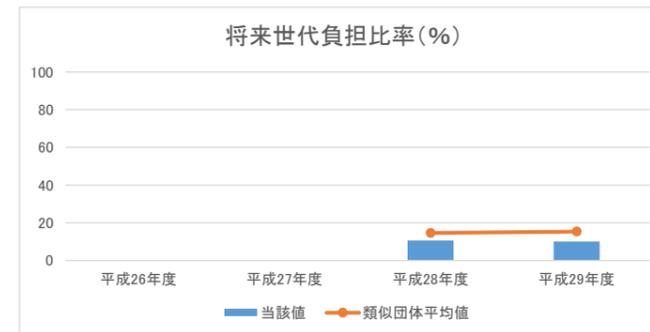
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			184,540	186,664
資産合計			230,123	231,288
当該値			80.2	80.7
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,435	21,187
有形・無形固定資産合計			210,828	209,324
当該値			10.6	10.1
類似団体平均値			14.6	15.3

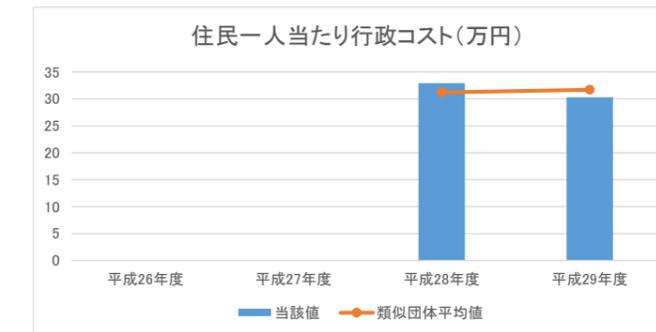
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,170,851	2,931,198
人口			96,428	96,841
当該値			32.9	30.3
類似団体平均値			31.2	31.7



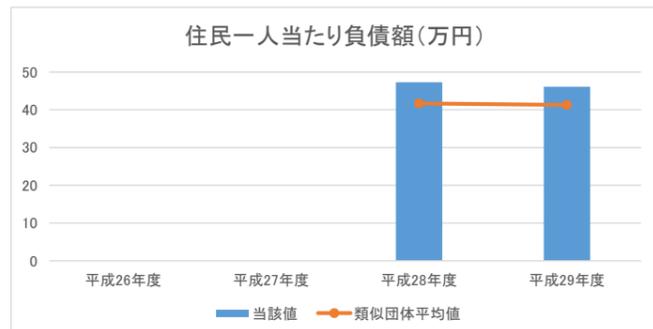
2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規の起債を抑制する等、負債と将来世代の負担の減少に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

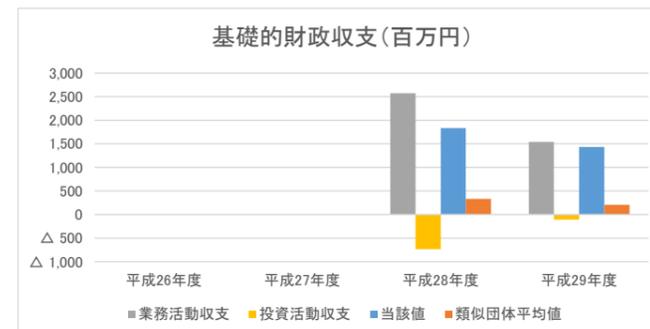
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,558,248	4,462,395
人口			96,428	96,841
当該値			47.3	46.1
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,571	1,540
投資活動収支 ※2			△735	△108
当該値			1,836	1,432
類似団体平均値			329.6	204.9

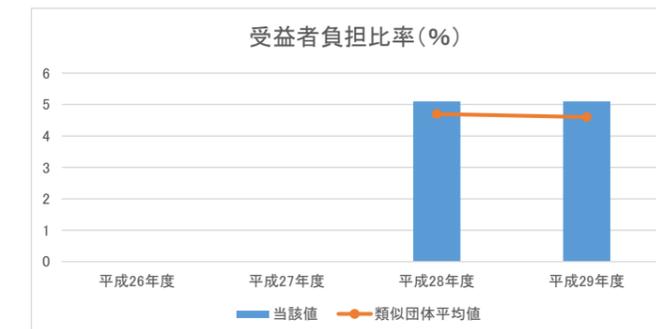
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,728	1,747
経常費用			33,556	34,383
当該値			5.1	5.1
類似団体平均値			4.7	4.6



3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回ったが、引き続き社会保障給付等の増加傾向にある費用について、抑制するように努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、地方債残高は縮小傾向にあり、引き続き新規の起債の抑制等により地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っている。投資活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をわずかに上回っている。なお、受益者負担の水準については、「使用料等受益者負担の見直し方針(平成19年2月策定)」を策定し、負担の公平性・公正性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道滝川市
 団体コード 012254

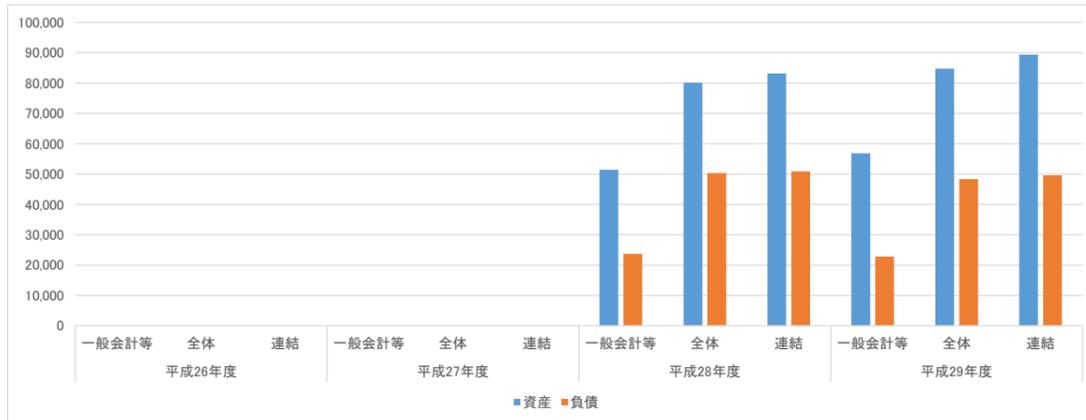
人口	40,843 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	115.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,712,393 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	98.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			51,430	56,854
資産				
負債			23,681	22,802
全体			80,147	84,776
資産			50,350	48,299
負債			83,209	89,373
連結			50,888	49,623
資産				
負債				

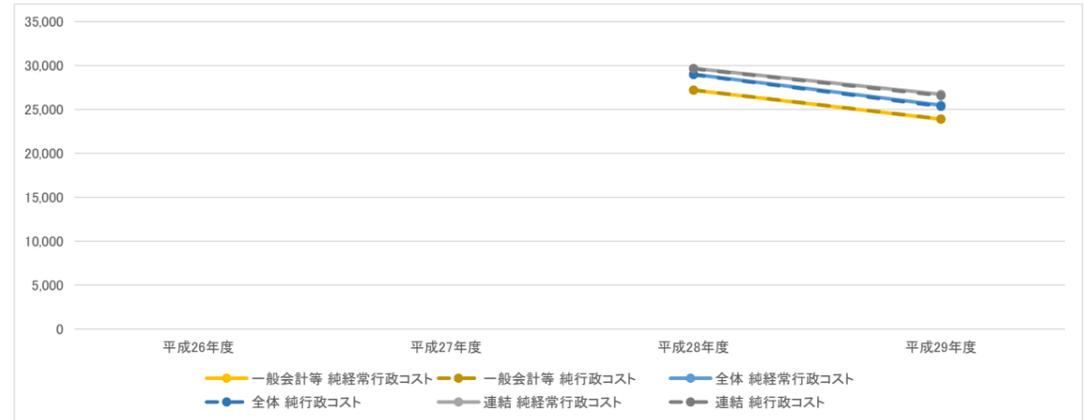


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,426百万円の増加(+10.6%)となった。ただし、公営住宅の建て替え整備など、資産総額のうち有形固定資産の割合が20.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、「公共施設個別計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			27,194	23,892
純経常行政コスト				
純行政コスト			27,214	23,910
全体			29,000	25,482
純経常行政コスト				
純行政コスト			28,964	25,344
連結			29,677	26,727
純経常行政コスト				
純行政コスト			29,640	26,581

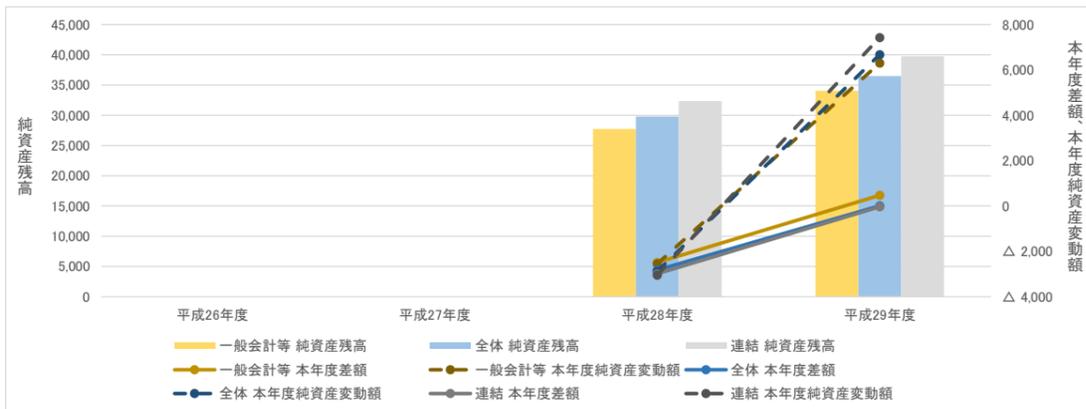


分析:
 一般会計等においては、行政コストの約54%が社会保障給付、次いで人件費が約15%となっている。給付費が大きいののでコストが高い状況である。前年度との差額3,302百万円は、退職手当引当金繰入額が、財務書類作成初年度のため大きく発生していたものがなくなったためであり、それを除けば前年と同水準となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 2,486	473
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 2,546	6,303
純資産残高			27,749	34,053
全体			△ 2,819	9
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 2,881	6,679
純資産残高			29,797	36,477
連結			△ 2,984	△ 30
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 3,045	7,430
純資産残高			32,321	39,750

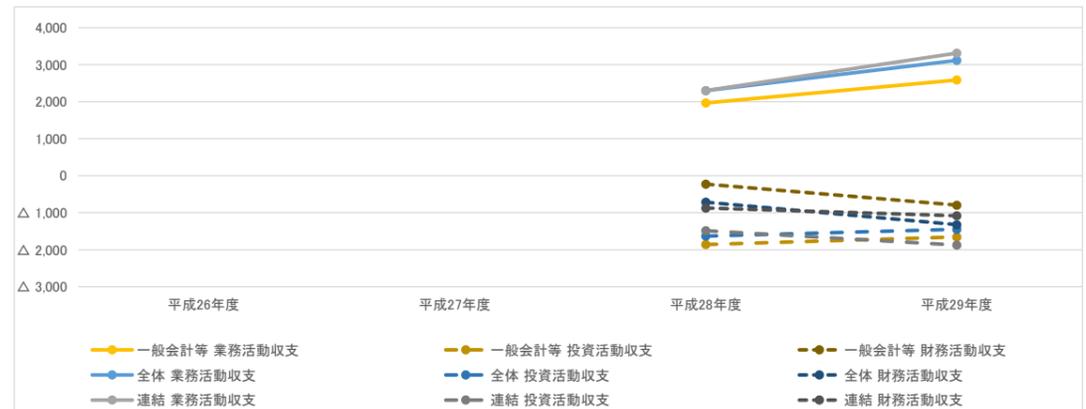


分析:
 行政コストに対して財源が伴っていないため減少傾向にある。給付費が増えても財源が増えるわけではないため厳しい状況。前年から改善しているのは行政コストの減少分が影響している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,966	2,586
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,860	△ 1,654
財務活動収支			△ 228	△ 794
全体			2,297	3,116
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,632	△ 1,448
財務活動収支			△ 716	△ 1,322
連結			2,300	3,312
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,486	△ 1,874
財務活動収支			△ 872	△ 1,083



分析:
 業務活動収支については2,586百万円となり、投資活動収支は△1,654百万円となった。昨年よりも修繕や改修などの費用が抑えられているため昨年より増額で推移している。また財政活動収支については地方債の発行収入よりも償還支出のほうが多いためマイナスとなっているが、地方債の償還は進んでおり、収支をみると現状は賸えている状況である。しかし全体、連結で見た場合は市立病院の経営悪化などにより減少傾向にある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,143,027	5,685,447
人口			41,241	40,843
当該値			124.7	139.2
類似団体平均値			213.7	219.8

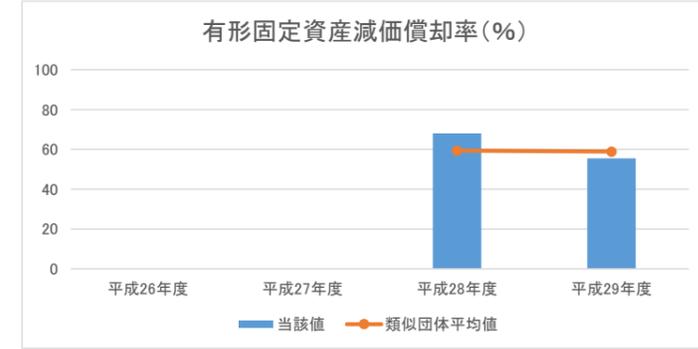
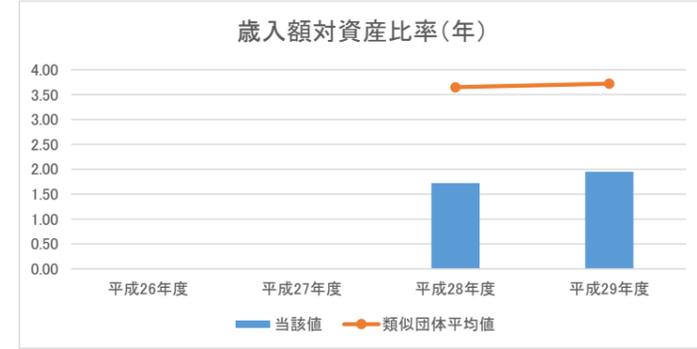
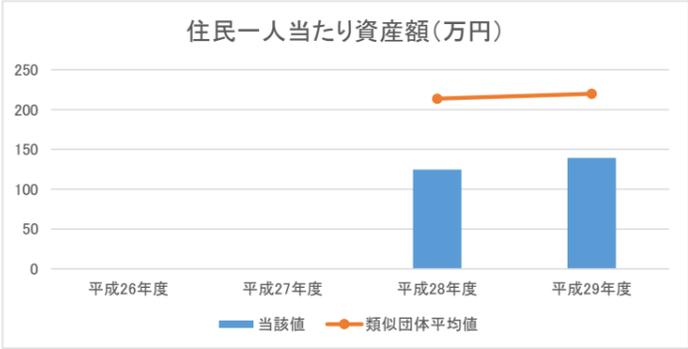
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			51,430	56,854
歳入総額			29,816	29,132
当該値			1.72	1.95
類似団体平均値			3.65	3.72

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,663	43,148
有形固定資産 ※1			45,007	77,711
当該値			68.1	55.5
類似団体平均値			59.4	58.9

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

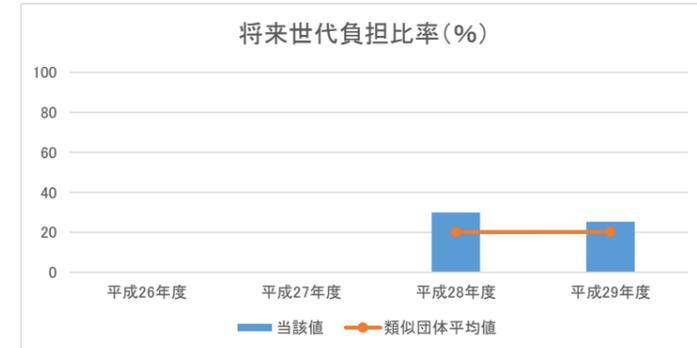
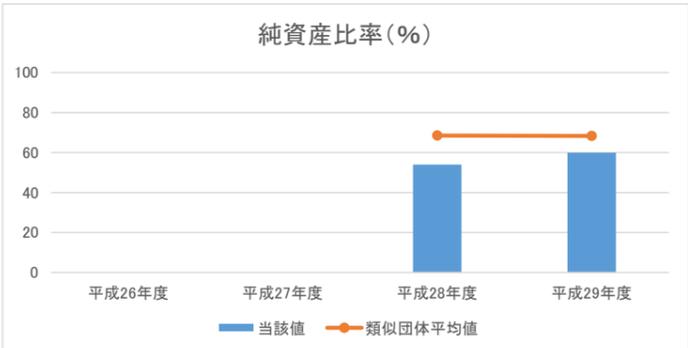
④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,749	34,053
資産合計			51,430	56,854
当該値			54.0	59.9
類似団体平均値			68.5	68.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,939	12,117
有形・無形固定資産合計			43,133	47,867
当該値			30.0	25.3
類似団体平均値			20.1	20.2

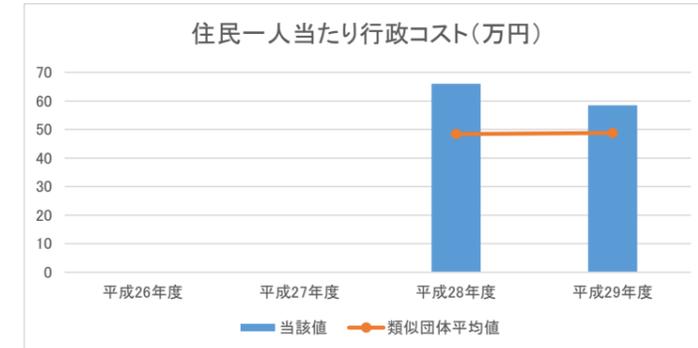
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,721,422	2,391,037
人口			41,241	40,843
当該値			66.0	58.5
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

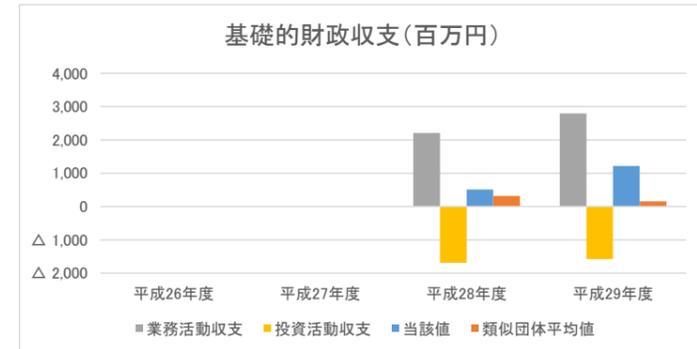
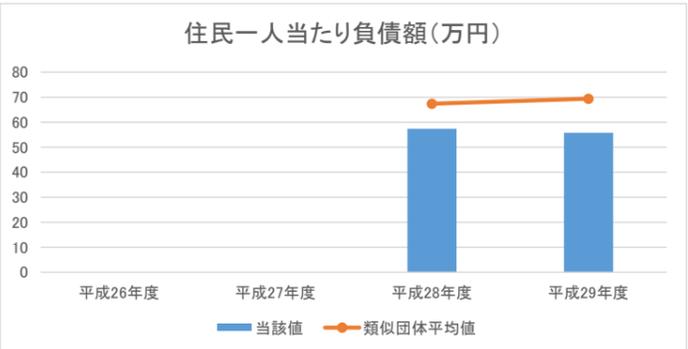
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,368,112	2,280,190
人口			41,241	40,843
当該値			57.4	55.8
類似団体平均値			67.4	69.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,204	2,793
投資活動収支 ※2			△1,690	△1,579
当該値			514	1,214
類似団体平均値			319.2	155.8

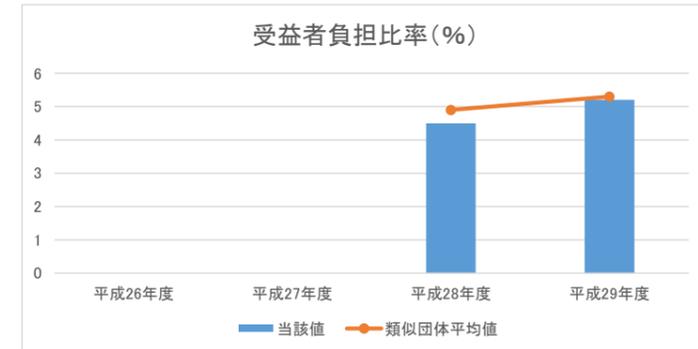
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,270	1,318
経常費用			28,464	25,210
当該値			4.5	5.2
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。開始時点からは542,420万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る程度であるが、昨年度から5.9%増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消せず便益を将来へ引き継ぐことを意味する。ただし、その他要因も含め引き続き財政負担が大きいため、「第二期財政健全化計画策定(案)」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体より約10%ほど多い状況。理由として昨年より退職手当引当金繰入額の関係で減少はしたものの、それ以外は大きく変わらず社会保障給付が多いことが原因。行政コストの約54%が社会保障給付となっている。次いで人件費が約15%となっている。

4. 負債の状況

類似団体より13万円程度低くなっている。地方債は年間償還額よりも借入は抑えられていて、地方債残高も減少傾向にあり負債は減少してきている状況である。基礎的財政収支についても類似団体よりプラスになっており、不要な支出を抑え健全化を進めているが、今後施設の改修が出てくることが予想されるため大きく変動する可能性もある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と大きな乖離はない。使用料や手数料など負担を求めるべきものは概ね適正な金額設定がされている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

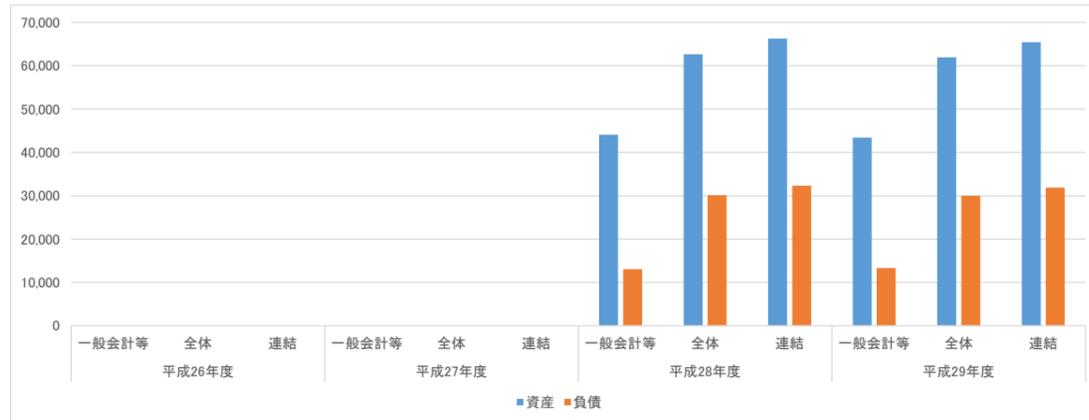
団体名 北海道砂川市
 団体コード 012262

人口	17,364 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	78.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,751,334 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	14.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

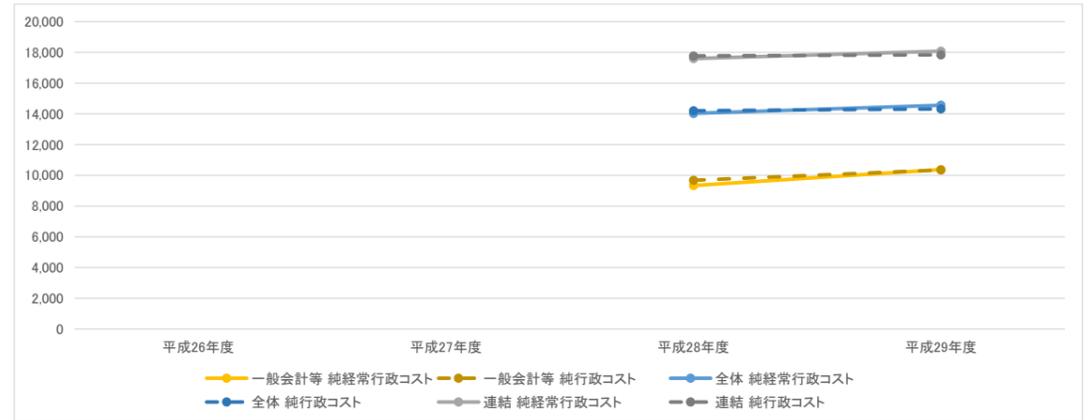
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			44,083	43,423
資産				
負債			13,066	13,335
全体			62,648	61,935
資産			30,134	29,977
負債			66,296	65,423
連結			32,320	31,906
資産				
負債				



分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から269百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年度に実施した市営野球場改修事業、特別養護老人ホーム整備事業に係る過疎対策事業債の増加が大きい。

2. 行政コストの状況

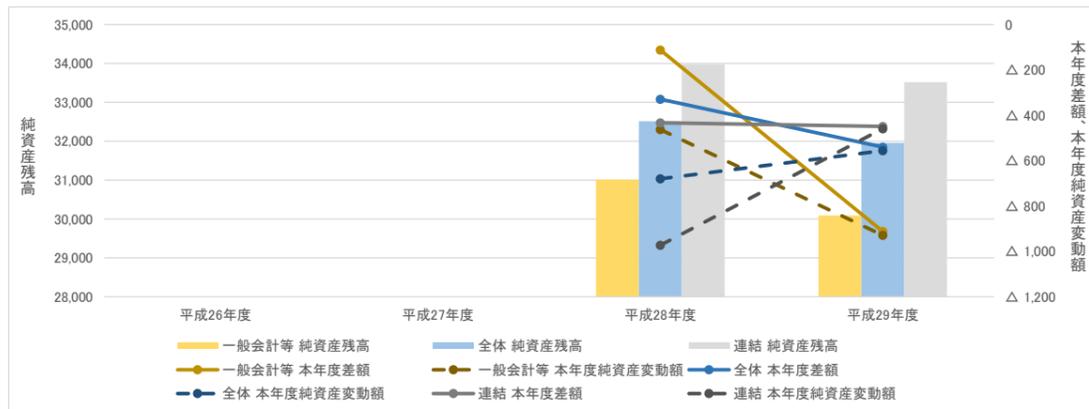
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			9,336	10,374
純経常行政コスト				
純行政コスト			9,678	10,351
全体			14,030	14,560
純経常行政コスト				
純行政コスト			14,202	14,320
連結			17,598	18,079
純経常行政コスト				
純行政コスト			17,771	17,839



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは10,374百万円となり、前年度比1,038百万円の増加、純行政コストは10,351百万円となり、前年度比673百万円の増加となった。今後も会計年度任用職員等における人件費の増加などにより、増加傾向が続くことが見込まれるため、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

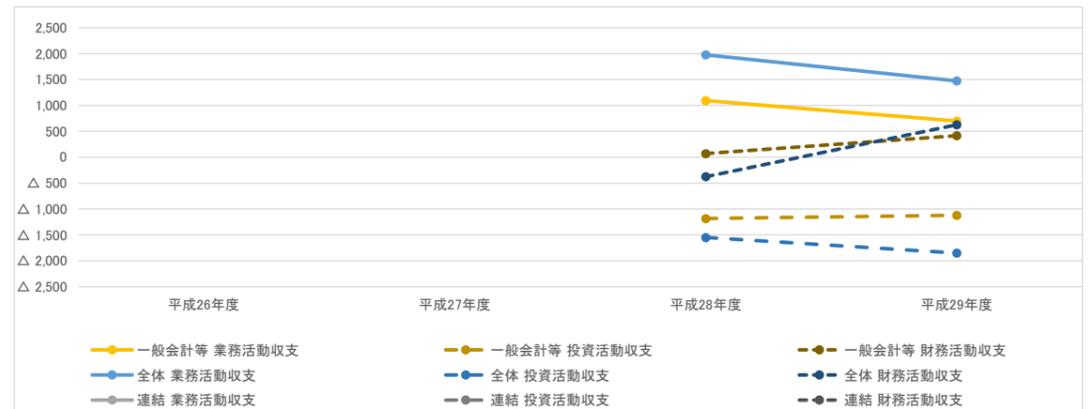
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 112	△ 912
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 463	△ 929
純資産残高			31,016	30,088
全体			△ 329	△ 540
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 680	△ 556
純資産残高			32,514	31,958
連結			△ 433	△ 449
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 973	△ 459
純資産残高			33,976	33,517



分析:
 一般会計等においては、平成28年度の純行政コスト△10,351百万円に対し、税収や国や道からの補助金充当した結果、純資産の本年度差額は△912百万円となり、平成28年度の本年度の差額△112百万円と比べ、800百万円減少した。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,092	698
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,183	△ 1,121
財務活動収支			70	415
全体			1,975	1,472
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,549	△ 1,850
財務活動収支			△ 376	626
連結				
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				



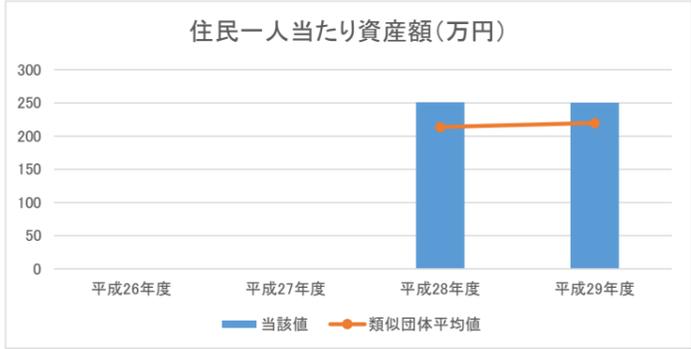
分析:
 一般会計等において、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を大きく上回ったことから、415百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、442百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、経費の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

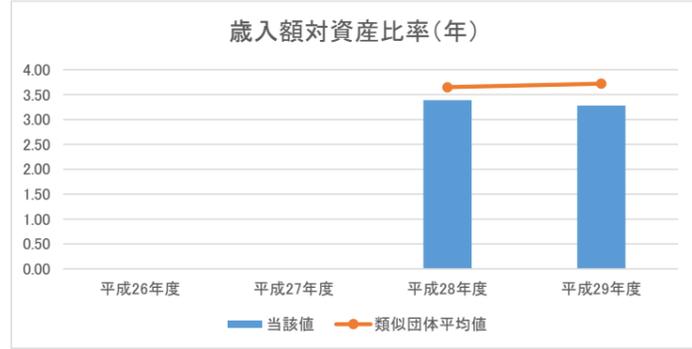
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,408,300	4,342,286
人口			17,565	17,364
当該値			251.0	250.1
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

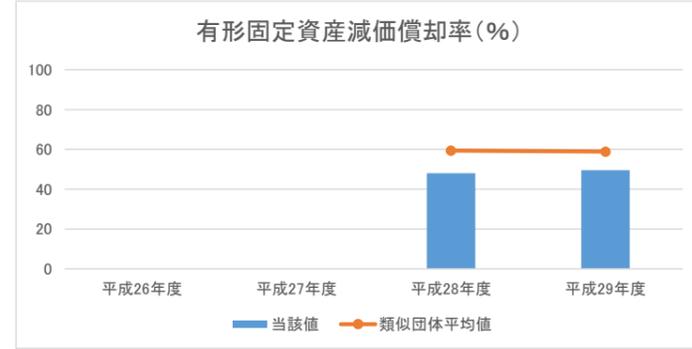
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,083	43,423
歳入総額			12,989	13,250
当該値			3.39	3.28
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			27,440	28,721
有形固定資産 ※1			57,142	57,885
当該値			48.0	49.6
類似団体平均値			59.4	58.9

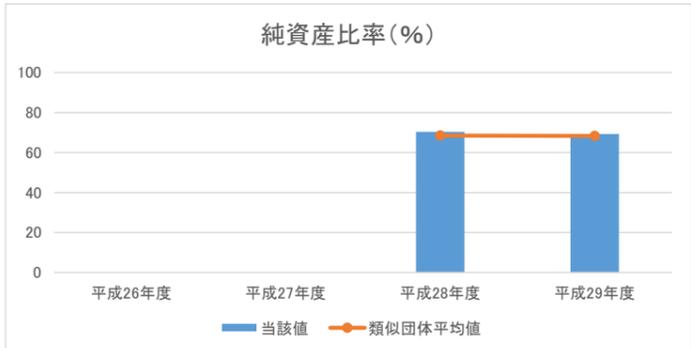
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

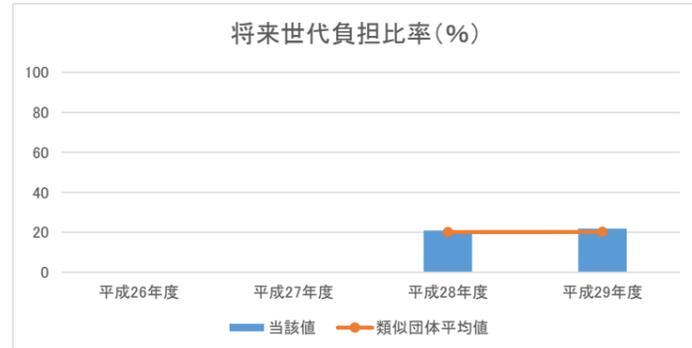
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,016	30,088
資産合計			44,083	43,423
当該値			70.4	69.3
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,863	8,259
有形・無形固定資産合計			37,654	37,639
当該値			20.9	21.9
類似団体平均値			20.1	20.2

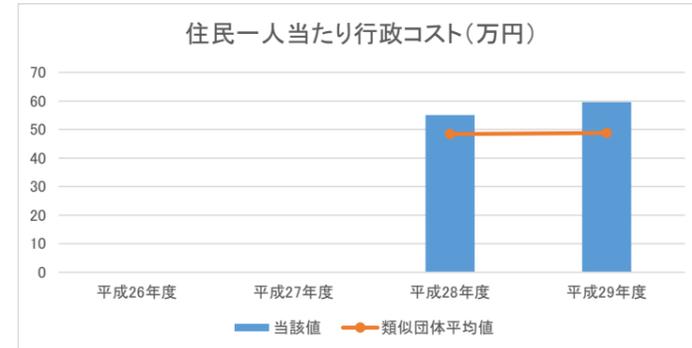
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

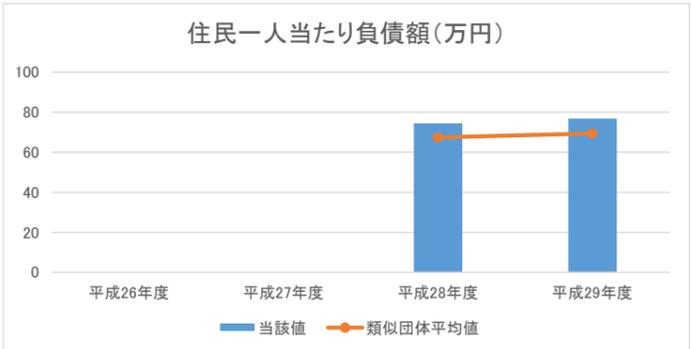
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			967,849	1,035,100
人口			17,565	17,364
当該値			55.1	59.6
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

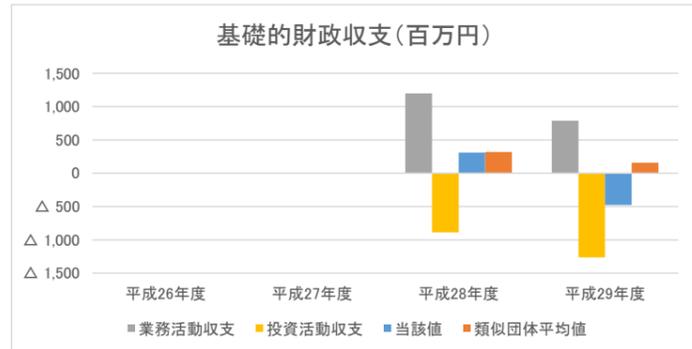
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,306,649	1,333,503
人口			17,565	17,364
当該値			74.4	76.8
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,199	787
投資活動収支 ※2			△ 889	△ 1,263
当該値			310	△ 476
類似団体平均値			319.2	155.8

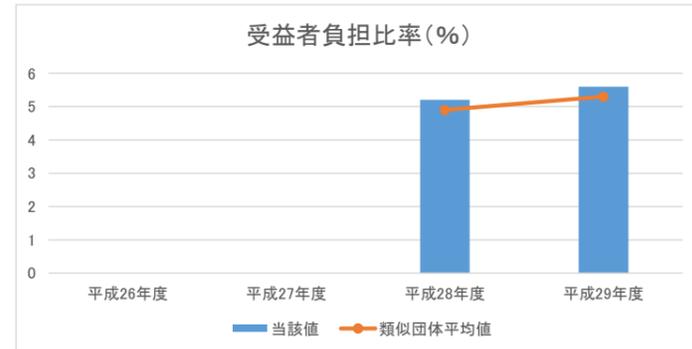
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			514	617
経常費用			9,850	10,991
当該値			5.2	5.6
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率について、類似団体より低い水準にあるものの、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、開始時点と比べて1.0%増加している。新規に発行する地方債の抑制や、経費削減に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは、除排雪に要する経費が前年に比べ増えたことにより、物件費が増加したことによって、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から2.4万円増加している。これは、主に市内施設整備のために過疎対策事業債を昨年度より471百万円多い、1,030百万円発行したことによるものである。H30年度以降、新庁舎建設事業に係る地方債の発行が増えることが見込まれるが、他の事業については優先度の高いものに限定するなど、発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度で、昨年度からは増加している。経常費用が昨年度から1,141百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

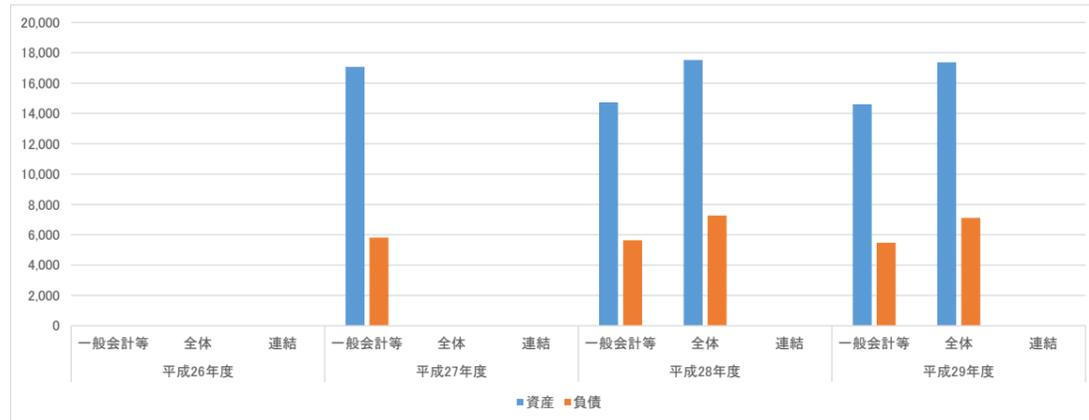
団体名 北海道歌志内市
 団体コード 012271

人口	3,408人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101人
面積	55.95km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,227,769千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	12.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

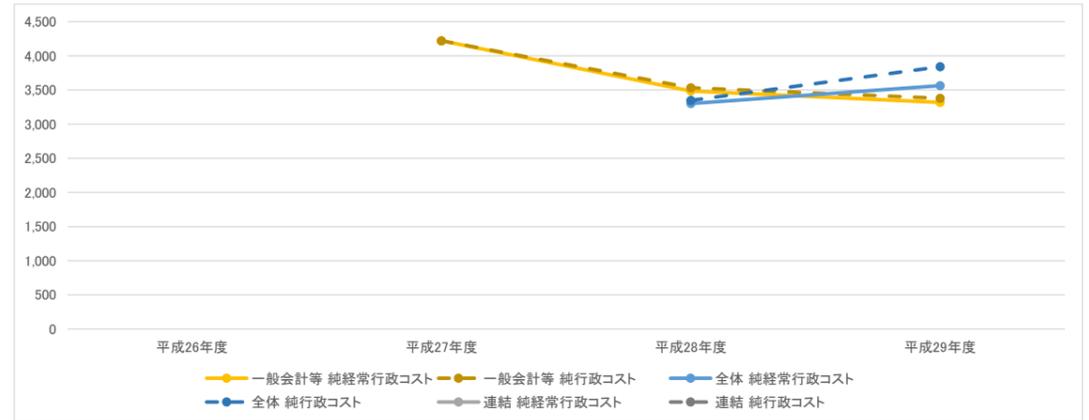
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		17,063	14,735	14,611
	負債		5,810	5,640	5,474
全体	資産			17,518	17,377
	負債			7,261	7,110
連結	資産				
	負債				



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から124百万円(0.8%)の減少で、ほぼ横ばいとなった。資産総額のうち有形固定資産の割合が71%であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどコンパクトなまちづくりを目指すべく公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

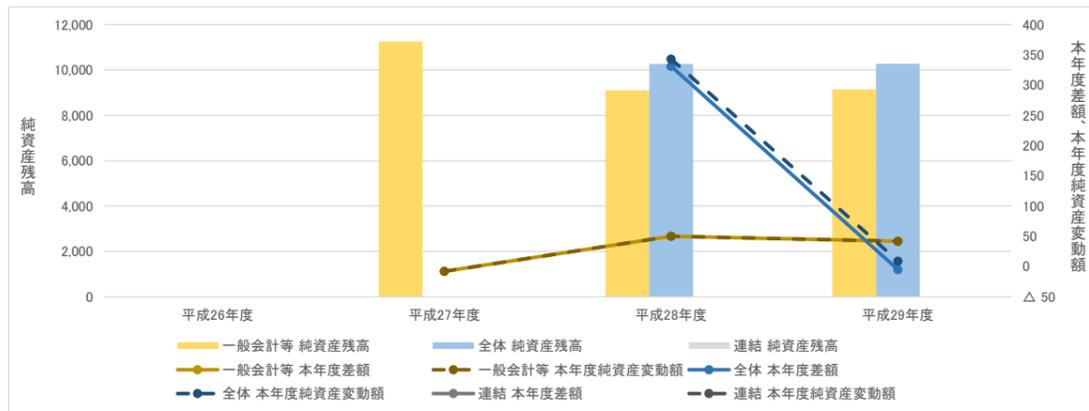
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,220	3,485	3,318
	純行政コスト		4,220	3,532	3,378
全体	純経常行政コスト			3,301	3,563
	純行政コスト			3,347	3,840
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,713百万円となり、前年度比225百万円の減少(5.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,208百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,504百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,199百万円、前年度比+55百万円)であり、純行政コストの35.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、高齢化の進展に対する事業の見直しや介護予防の推進等による経費抑制とともに、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

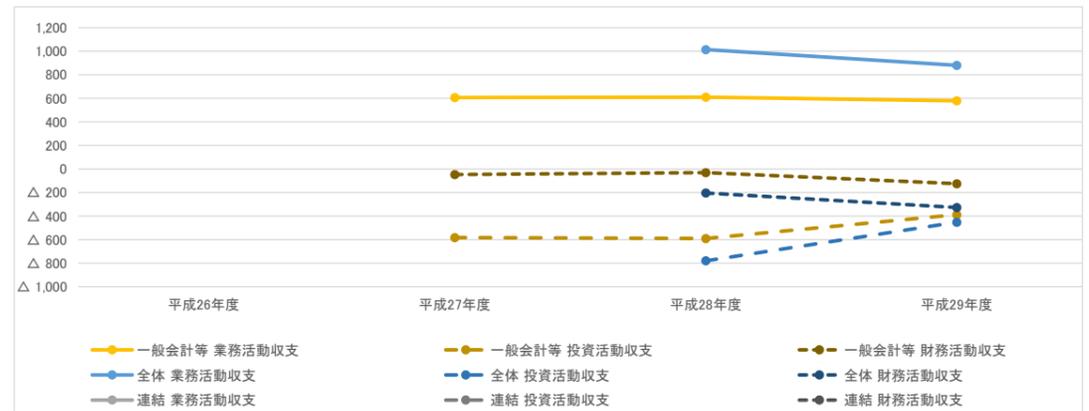
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△8	50	42
	本年度純資産変動額		△8	50	42
	純資産残高		11,253	9,095	9,137
全体	本年度差額			331	△5
	本年度純資産変動額			343	9
	純資産残高			10,257	10,267
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,420百万円)が純行政コスト(3,378百万円)を上回ったことから、本年度差額は42百万円(前年度比▲8百万円)となり、純資産残高は42百万円の増額となったが、今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		606	610	579
	投資活動収支		△582	△590	△388
	財務活動収支		△47	△31	△125
	合計				△125
全体	業務活動収支			1,014	880
	投資活動収支			△780	△452
	財務活動収支			△204	△327
	合計				△125
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
	合計				



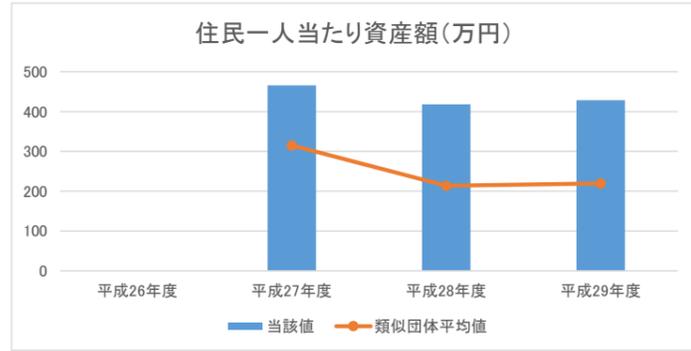
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は579百万円となり、前年度と比較して31百万円減少(5.1%)となった。また、投資活動収支については▲388百万円となり、前年度と比較して202百万円増加(34.0%)となった。財政健全化計画に基づき、職員給与の削減や普通建設事業を抑制してきたことにより、近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっているが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

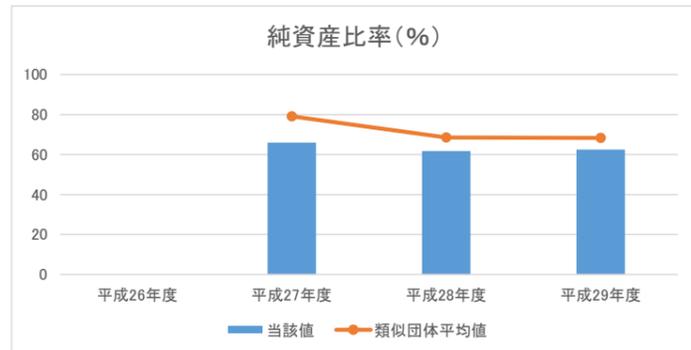
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,706,279	1,473,525	1,461,073
人口		3,664	3,524	3,408
当該値		465.7	418.1	428.7
類似団体平均値		315.0	213.7	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

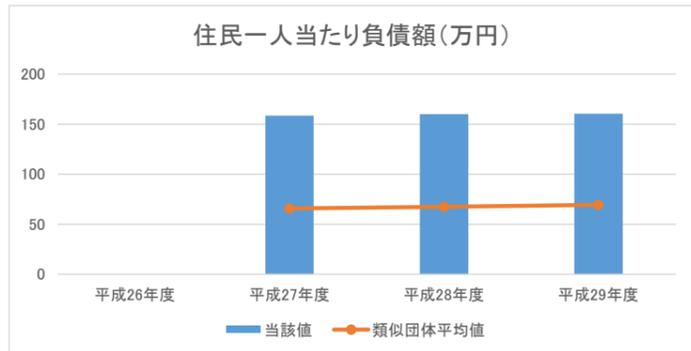
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		11,253	9,095	9,137
資産合計		17,063	14,735	14,611
当該値		65.9	61.7	62.5
類似団体平均値		79.1	68.5	68.3



4. 負債の状況

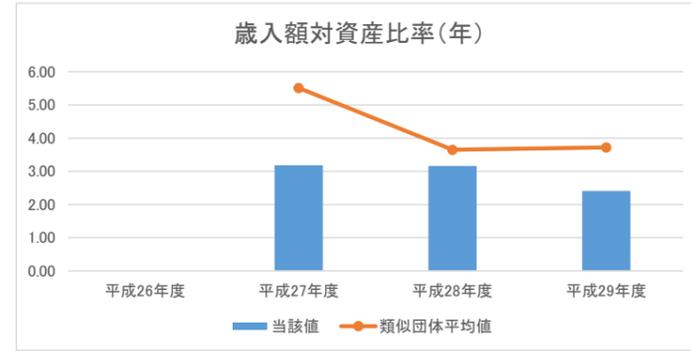
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		580,955	563,993	547,379
人口		3,664	3,524	3,408
当該値		158.6	160.0	160.6
類似団体平均値		65.8	67.4	69.4



②歳入額対資産比率(年)

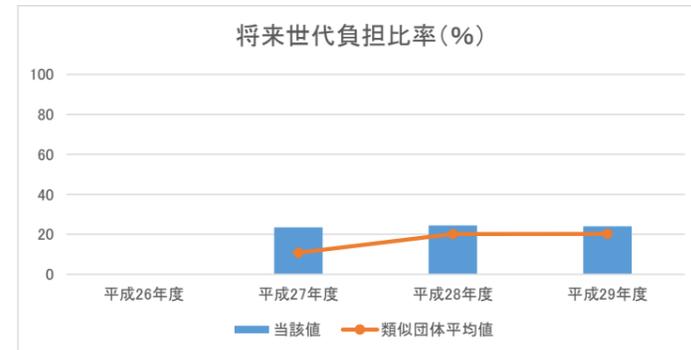
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		17,063	14,735	14,611
歳入総額		5,361	4,670	6,054
当該値		3.18	3.16	2.41
類似団体平均値		5.51	3.65	3.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,614	2,604	2,515
有形・無形固定資産合計		11,122	10,633	10,458
当該値		23.5	24.5	24.0
類似団体平均値		10.8	20.1	20.2

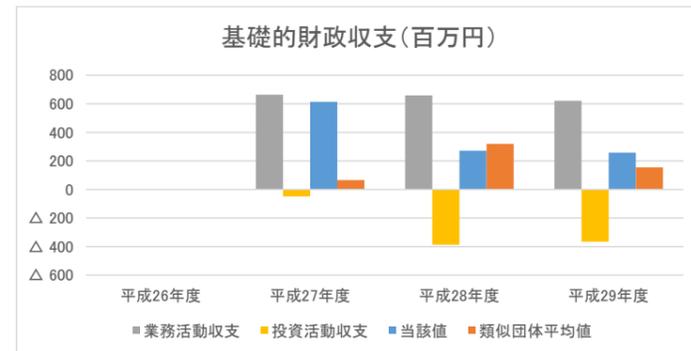
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		663	659	622
投資活動収支 ※2		△49	△387	△365
当該値		614	272	257
類似団体平均値		66.0	319.2	155.8

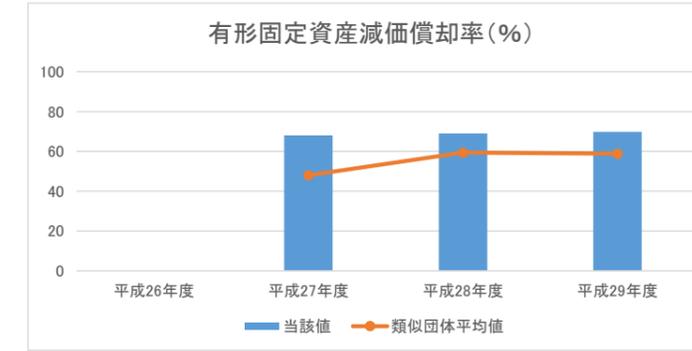
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		19,725	18,401	18,870
有形固定資産 ※1		29,009	26,661	27,016
当該値		68.0	69.0	69.8
類似団体平均値		48.0	59.4	58.9

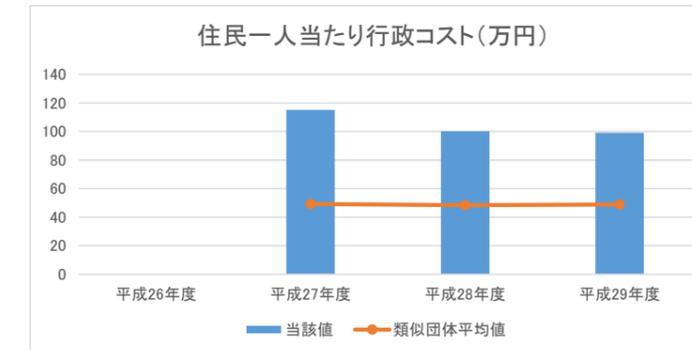
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

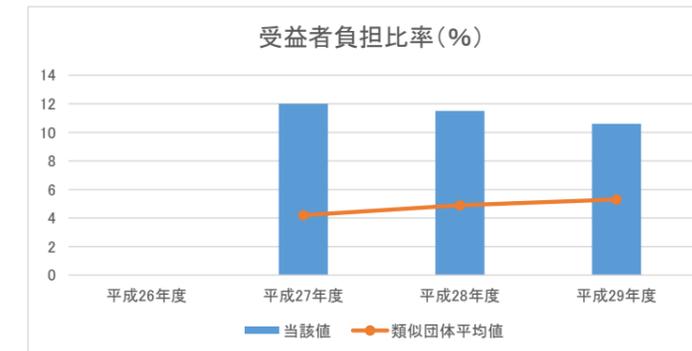
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		421,999	353,175	337,825
人口		3,664	3,524	3,408
当該値		115.2	100.2	99.1
類似団体平均値		49.2	48.4	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		574	453	395
経常費用		4,794	3,938	3,713
当該値		12.0	11.5	10.6
類似団体平均値		4.2	4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は69.8%と類似団体平均を大きく上回っている。公共施設の多くが、1980年～90年代に取得しているため、償却が進んでいることが要因である。今後も耐用年数の到達とともに更に償却率が高くなるが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べると0.5%減少している。新規地方債の発行抑制による地方債現在高の減少及び充当可能財源である基金の増加により比率が年々減少していることから、今後も計画的な事業執行により、現在の水準を維持するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは99.1万円と類似団体平均を大幅に上回っている。特に、純行政コストのうち合わせて約4割を占める人件費・物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人件費については直営での病院運営及び福祉施設の指定管理者制導入により職員の削減を見込んでいたが一般職への身分移行した経緯などがあり、類似団体と比較すると人口一人当たりの職員数も多く、費用も多額となっている。また、物件費についても、指定管理及び最終処分管理業務(2カ所)の委託料等により類似団体と比較すると人口一人当たりの費用が多額となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は160.6万円と前年同様、類似団体平均を大きく上回っているが、これは義務的経費である人件費や公債費、その他の経費である物件費の割合が高いことが要因であると考えられるため、今後も引き続き、人口減少や厳しい財政状況といった背景を勘案し、人件費等の適正化に取り組んでい必要がある。

また、基礎的財政収支については、財政健全化計画に基づき、職員給与の削減や普通建設事業を抑制してきたことにより、近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっているが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。前年度からは減少している経常費用ではあるが、依然として物件費等の費用が高いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に取り組むことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道深川市
 団体コード 012289

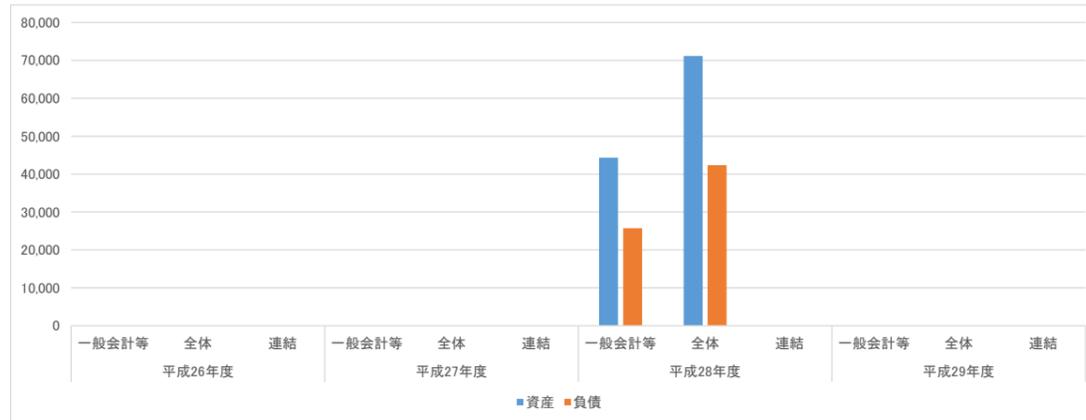
人口	21,237 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	529.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,364,499 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.6 %
		将来負担比率	142.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			44,325	
	負債			25,715	
全体	資産			71,172	
	負債			42,354	
連結	資産				
	負債				

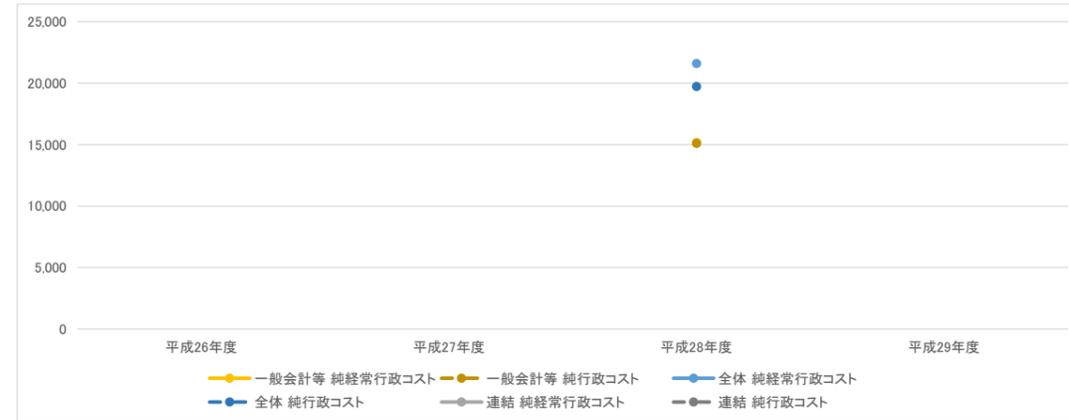


分析:
 深川市における、負債の資産に対する割合は、一般会計58%であり、全体会計の59.5%に対し1.5%少なく、連結している会計に負債が多いことがわかる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,185	
	純行政コスト			15,110	
全体	純経常行政コスト			21,597	
	純行政コスト			19,737	
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

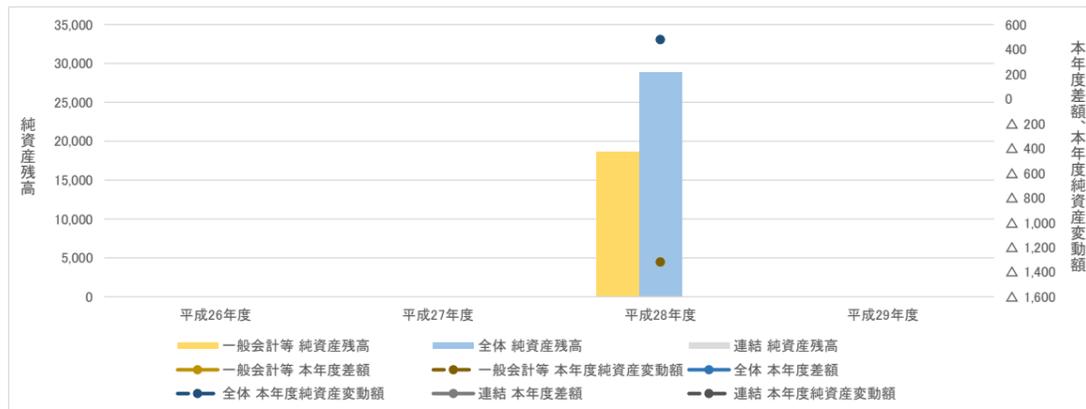


分析:
 一般会計では、純経常コストと純行政コストの差額が75百万円であり、全体会計では、18億6千万円の差額となる。
 全体会計で連結している会計で、臨時的なコストが大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,318	
	本年度純資産変動額			△ 1,318	
	純資産残高			18,610	
全体	本年度差額			479	
	本年度純資産変動額			479	
	純資産残高			28,818	
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計で純資産が減少し、全体会計で純資産が増加している。
 一般会計では、資産形成にかかる費用よりも事業等にかかる費用の方が多くと推定される。
 一方、全体会計では、連結される会計のうち、インフラ系会計の資産形成が行われていると推定される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			46	
	投資活動収支			458	
	財務活動収支			△ 450	
全体	業務活動収支			1,227	
	投資活動収支			1,036	
	財務活動収支			△ 755	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



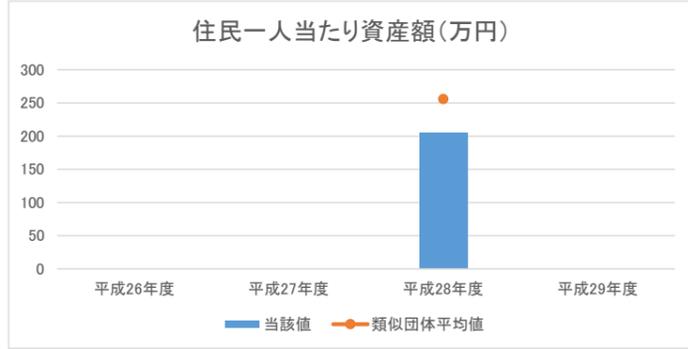
分析:
 一般会計、全体会計ともに資金収支では、黒字となっている。
 一般会計においては、投資活動収支と財務活動収支の割合が多く、地方債等を活用した財政運営となっている。
 全体会計では、業務活動収支が、投資活動収支を超えており、業務における適切な収益を上げているものと推定される。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

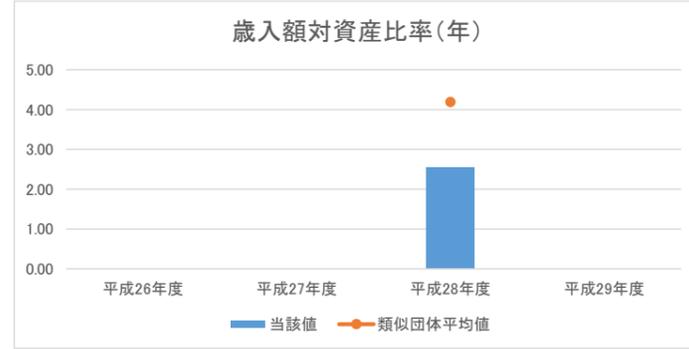
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,432,493	
人口			21,597	
当該値			205.2	
類似団体平均値			256.2	



②歳入額対資産比率(年)

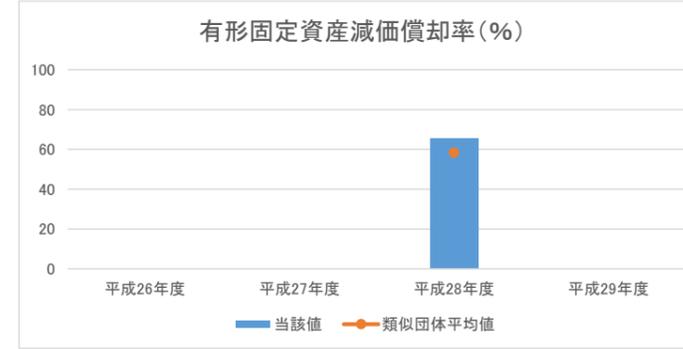
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,325	
歳入総額			17,378	
当該値			2.55	
類似団体平均値			4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			67,001	
有形固定資産 ※1			102,468	
当該値			65.4	
類似団体平均値			58.4	

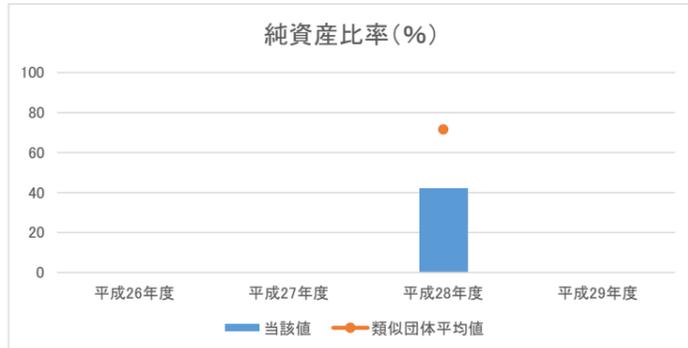
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

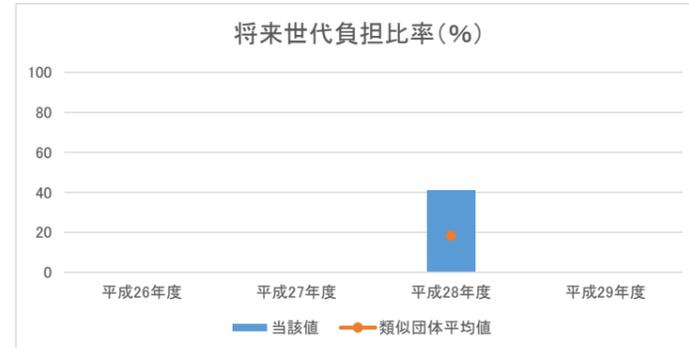
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,610	
資産合計			44,325	
当該値			42.0	
類似団体平均値			71.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,950	
有形・無形固定資産合計			41,348	
当該値			41.0	
類似団体平均値			18.3	

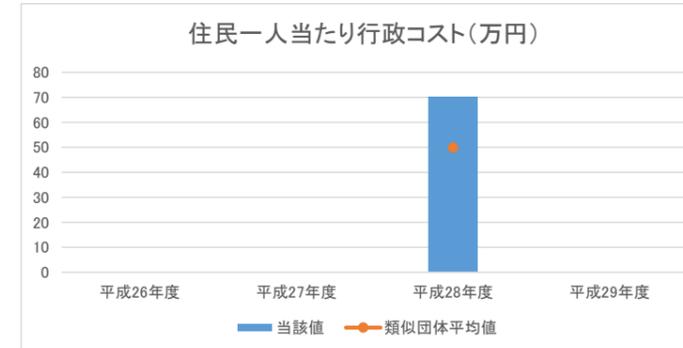
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

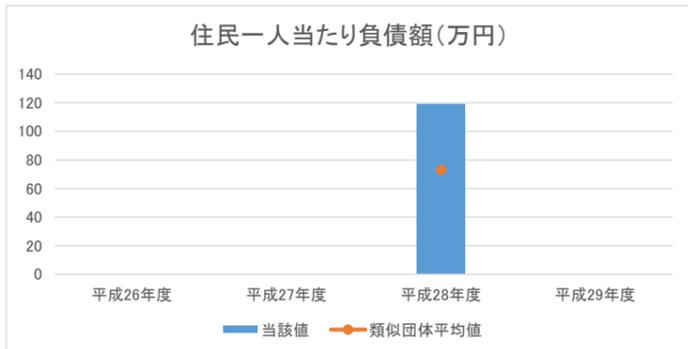
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,510,980	
人口			21,597	
当該値			70.0	
類似団体平均値			49.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

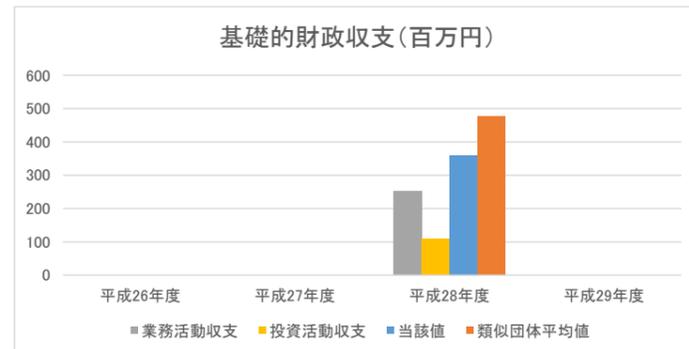
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,571,485	
人口			21,597	
当該値			119.1	
類似団体平均値			73.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			251	
投資活動収支 ※2			109	
当該値			360	
類似団体平均値			476.6	

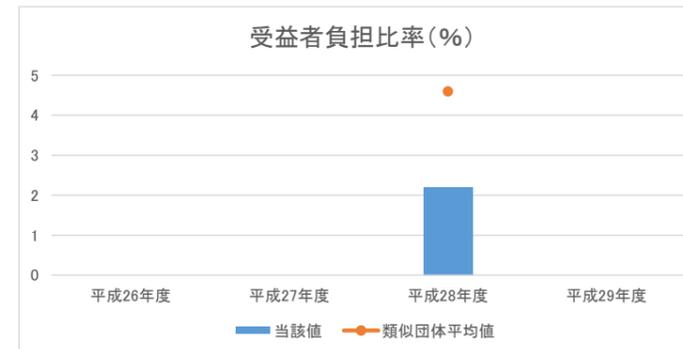
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			344	
経常費用			15,529	
当該値			2.2	
類似団体平均値			4.6	



分析欄:
1. 資産の状況
 住民一人当たり資産が類似団体より引く、さらに収入額対資産比率が低いことから、歳入確保が特に課題であるといえる。
 有形固定資産の老朽化も進んでいる状況にある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率が低く、将来負担比率が高いため、地方債などの償還や老朽施設の更新費用などが多いものと推定される。

3. 行政コストの状況
 行政コストは類似団体と比較して高い。
 類似団体の基礎的財政収支の約半分の業務活動収支であり、基礎的財政収支での比較でも、75%程度の規模しかない。コストが生じる原因として、支出も考えられるが歳入不足も一因であると考えられる。

4. 負債の状況
 負債額は類似団体と比較して多い。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担については、類似団体の半分程度であり、現役世代に手厚い運営を行っている。
 業務活動収支が類似団体平均値の半分程度しかなく、事業における受益者負担など、歳入確保の余地があるものと推定される。

平成29年度 財務書類に関する情報①

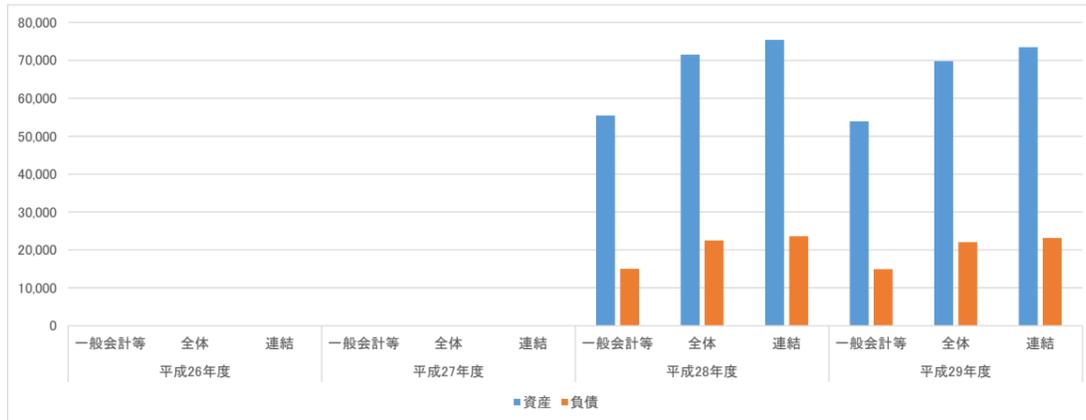
団体名 北海道富良野市
 団体コード 012297

人口	22,284 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	600.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,845,165 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	38.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

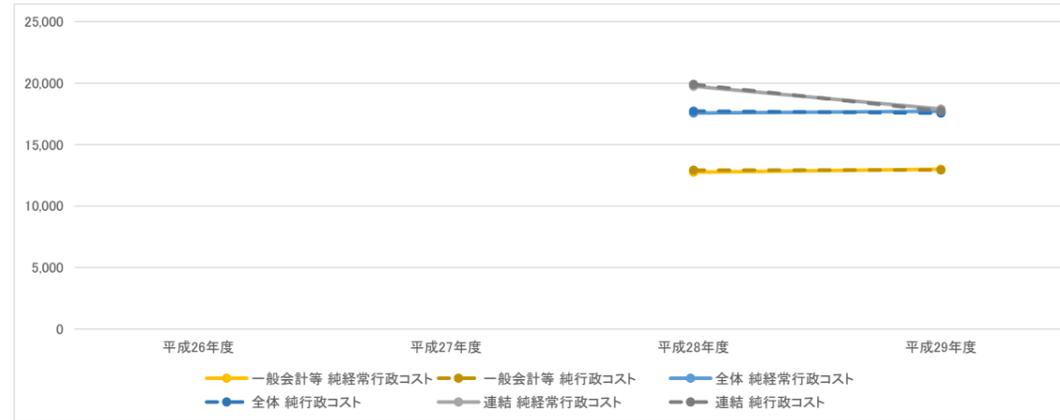
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			55,418	53,947
資産				
負債			15,040	14,941
全体			71,519	69,784
資産				
負債			22,502	22,039
連結			75,408	73,492
資産				
負債			23,627	23,164



分析:
 ・一般会計においては、資産が前年度末から約1,471百万円の減少(△2.7%)となり、純資産は約1,372百万円の減少(△3.4%)、負債は約99百万円の減少(△0.7%)となりました。
 ・全体では、資産が約1,735百万円の減少(△2.4%)、純資産は約1,272百万円の減少(△2.6%)の減少、負債は約463百万円の減少(△2.1%)となりました。
 ・資産の構成をみると事業用資産が29.6%、インフラ資産が60.7%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.8ポイント増加、インフラ資産が1.0ポイント低下しています。増加の要因は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

2. 行政コストの状況

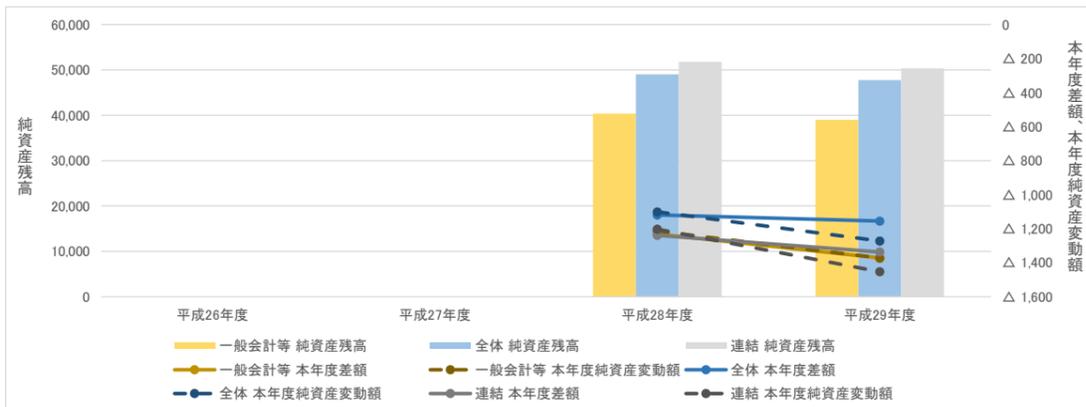
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			12,756	12,998
純経常行政コスト				
純行政コスト			12,917	12,938
全体			17,565	17,712
純経常行政コスト				
純行政コスト			17,726	17,557
連結			19,745	17,893
純経常行政コスト				
純行政コスト			19,899	17,739



分析:
 ・一般会計において、行政コスト総額は前年度から約220百万円の増加(1.7%)となっています。一方で、使用料や手数料などの経常収益は約21百万円の減少(△6.4%)となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約241百万円の増加(1.9%)、臨時損益を加えた純行政コストは約21百万円の増加(0.2%)となっています。
 ・全体では、純行政コストは約169百万円の減少(△1.0%)となっています。
 ・経常費用の構成割合は業務費用が54.8%、移転費用が45.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.1%、物件費等に37.7%、その他業務費用が0.9%となっています。

3. 純資産変動の状況

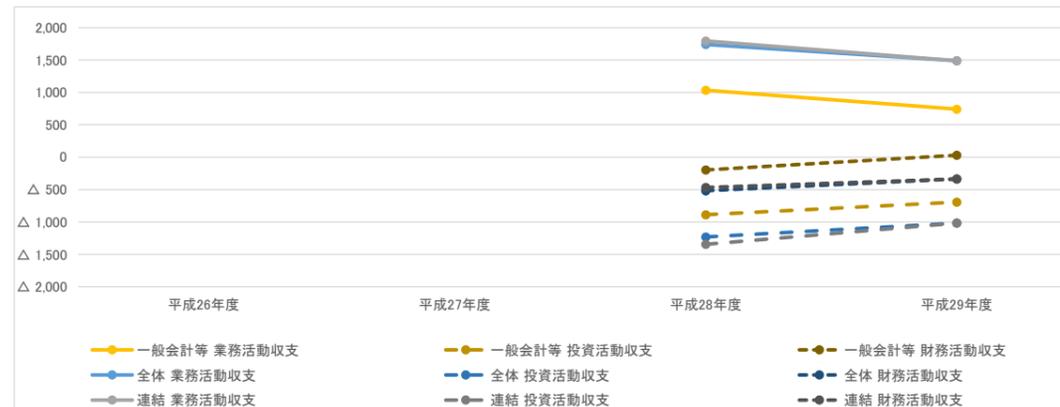
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 1,231	△ 1,372
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 1,214	△ 1,372
純資産残高			40,378	39,007
全体			△ 1,119	△ 1,155
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 1,101	△ 1,272
純資産残高			49,017	47,745
連結			△ 1,239	△ 1,337
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 1,203	△ 1,453
純資産残高			51,788	50,336



分析:
 ・一般会計においては、本年度末純資産残高が約1,372百万円の減少(△3.4%)、全体では約1,272百万円の減少(△2.6%)となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,034	742
業務活動収支				
投資活動収支			△ 888	△ 693
財務活動収支			△ 197	31
全体			1,740	1,489
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,231	△ 1,017
財務活動収支			△ 518	△ 336
連結			1,795	1,489
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,345	△ 1,017
財務活動収支			△ 467	△ 336



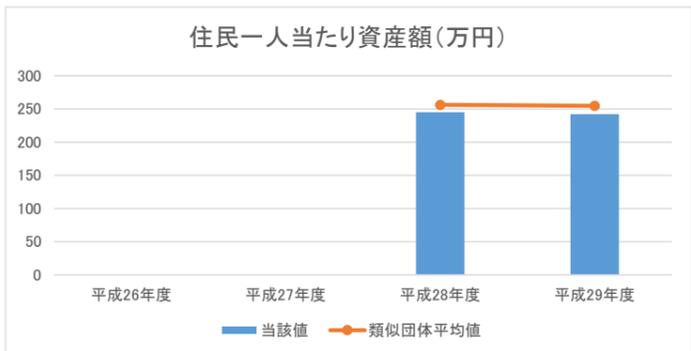
分析:
 ・一般会計において、資金収支額は約80百万円の余剰となり、資金残高は約193百万円に増加しました。業務活動収支は741百万円に減少しています。前年度比で物件費等支出が18.6%増加し、業務収入が1.1%減少しています。投資活動収支は△693百万円に増加しています。支出は前年度より△1.6%になり、基金取り崩しによる収入が56.8%増加しています。
 ・全体では約135百万円の余剰で、資金残高は約1,786百万円に増加しました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

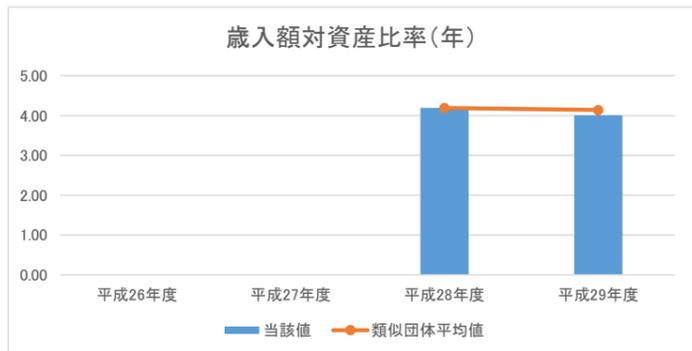
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,541,800	5,394,700
人口			22,598	22,284
当該値			245.2	242.1
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

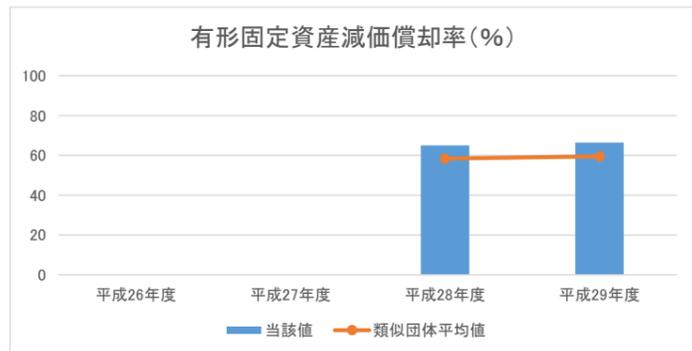
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			55,418	53,947
歳入総額			13,231	13,440
当該値			4.19	4.01
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			77,036	79,218
有形固定資産 ※1			118,491	119,315
当該値			65.0	66.4
類似団体平均値			58.4	59.5

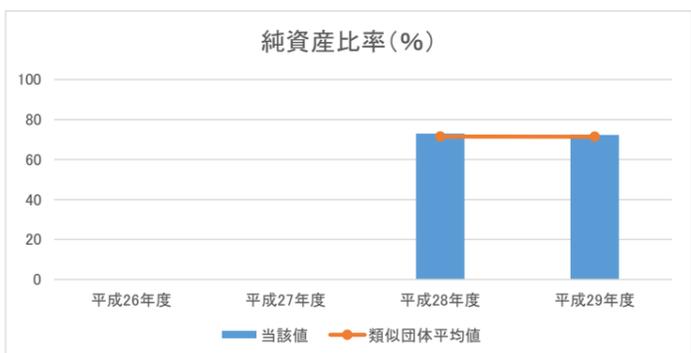
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

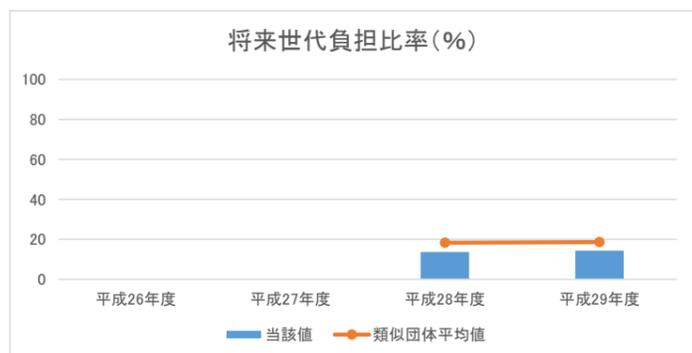
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			40,378	39,007
資産合計			55,418	53,947
当該値			72.9	72.3
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,916	6,992
有形・無形固定資産合計			50,599	49,024
当該値			13.7	14.3
類似団体平均値			18.3	18.6

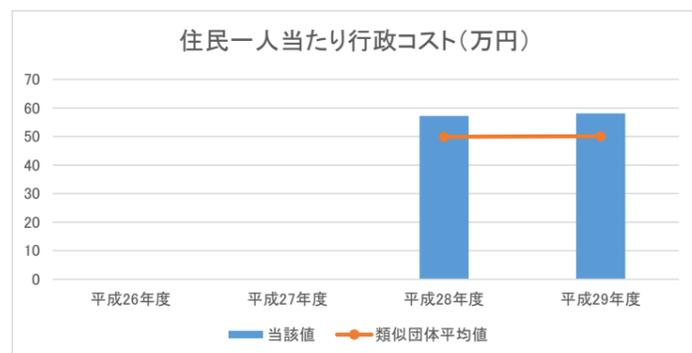
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

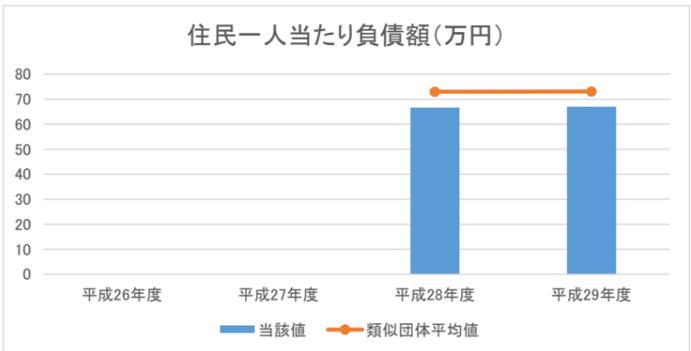
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,291,700	1,293,800
人口			22,598	22,284
当該値			57.2	58.1
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

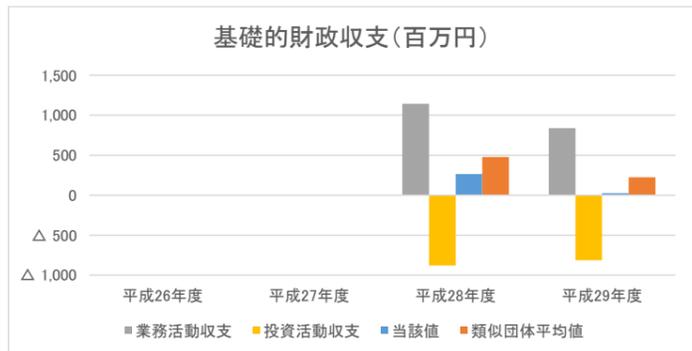
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,504,000	1,494,100
人口			22,598	22,284
当該値			66.6	67.0
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,144	838
投資活動収支 ※2			△ 879	△ 812
当該値			265	26
類似団体平均値			476.6	223.8

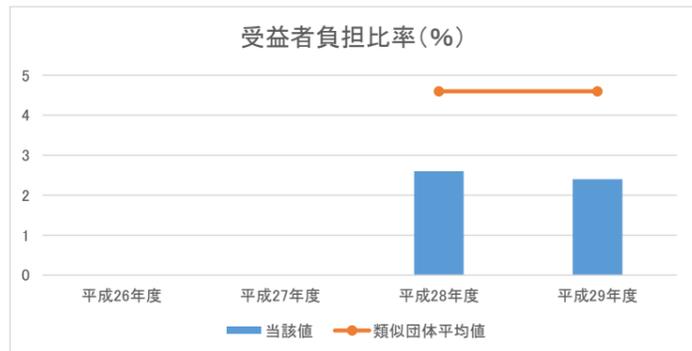
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			336	314
経常費用			13,092	13,312
当該値			2.6	2.4
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、242.1万円 で前年度より減少し、類似団体平均値の254.7万円より低い水準です。

・有形固定資産減価償却率は66.4%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が66.6%、インフラ資産が66.3%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要になります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、72.3%となっております。前年度より低下しましたが、類似団体平均値とほぼ同水準です。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、58.1万円 で前年度より0.9万円増加しており、類似団体平均値の50.1万円より高い水準です。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、67万円 で前年度より0.4万円増加していますが、類似団体平均値の73.1万円より低い水準です。

5. 受益者負担の状況

・富良野市の受益者負担割合は2.4%で、前年度より0.2ポイント低下しています。これは経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていくこととなります。類似団体平均値の4.6%より低い水準です。

平成29年度 財務書類に関する情報①

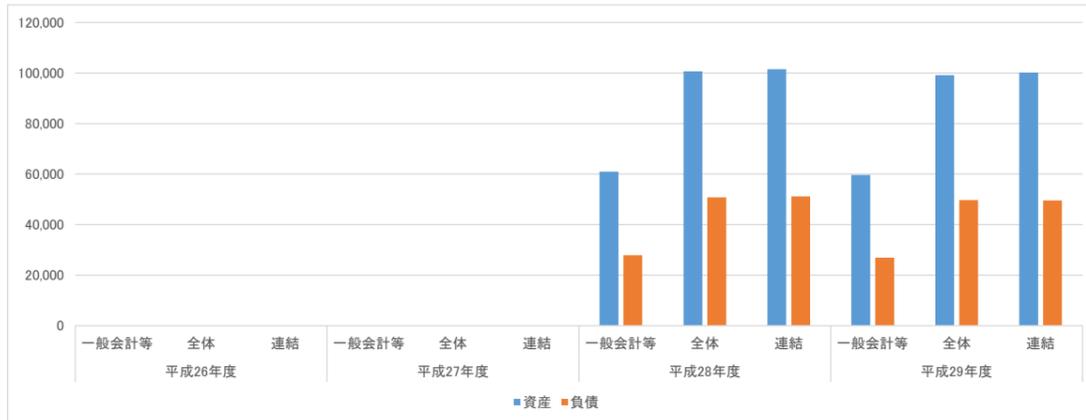
団体名 北海道登別市
 団体コード 012301

人口	48,852 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	377 人
面積	212.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,469,715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	99.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

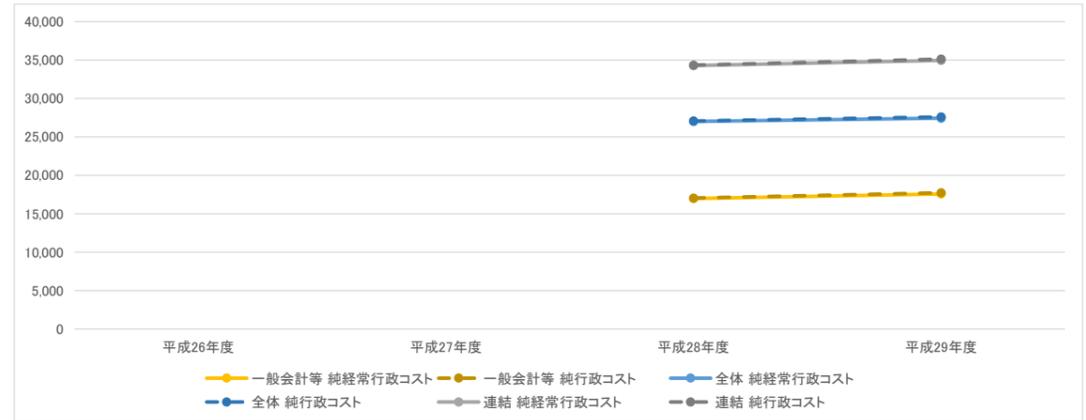
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			60,937	59,652
	負債			27,875	26,908
全体	資産			100,632	99,185
	負債			50,758	49,712
連結	資産			101,461	100,132
	負債			51,185	49,592



分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度から1,285百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、ともに減価償却が進んだことから1,051百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて39,533百万円多くなるが、負債総額も上水道管、下水道管の改良工事等に地方債を充当していること等から、22,804百万円多くなっている。
 登別市文化・スポーツ振興財団、北海道後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、一般会計等に比べて40,480百万円多くなるが、負債総額も、西いぶり広域連合での地方債や長期未払金等の計上により、22,684百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

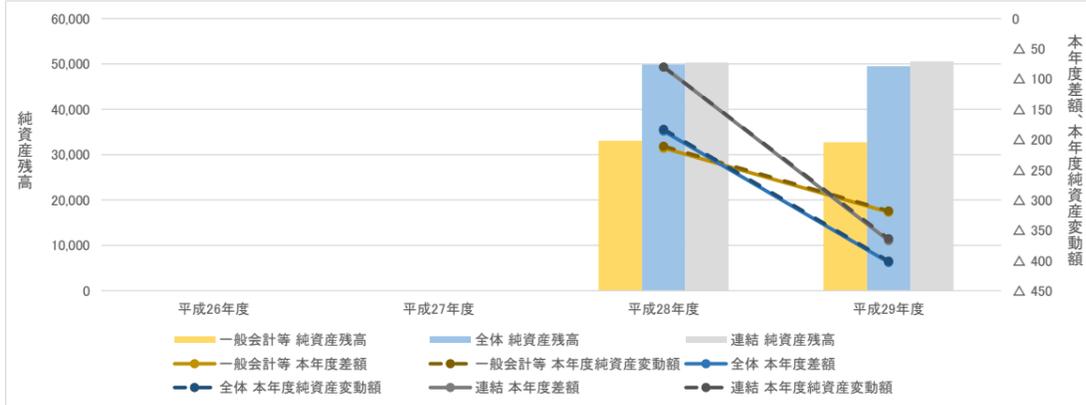
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,980	17,569
	純行政コスト			17,041	17,729
全体	純経常行政コスト			27,009	27,439
	純行政コスト			27,069	27,601
連結	純経常行政コスト			34,284	34,958
	純行政コスト			34,344	35,120



分析:
 一般会計等においては、経常費用は18,837百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,518百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,318百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,143百万円)で平成28年度より299百万円増、次いで物件費(3,197百万円)が平成28年度より39百万円増となっており、純行政コストの47.0%を占めている。今後も社会保障費の自然増が見込まれることから、事業の見直し等により、行政コストの抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,481百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,243百万円多くなり、純行政コストは9,872百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,538百万円多くなっている一方、人件費が366百万円多くなっているなど、経常費用が18,926百万円多くなり、純行政コストは17,391百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

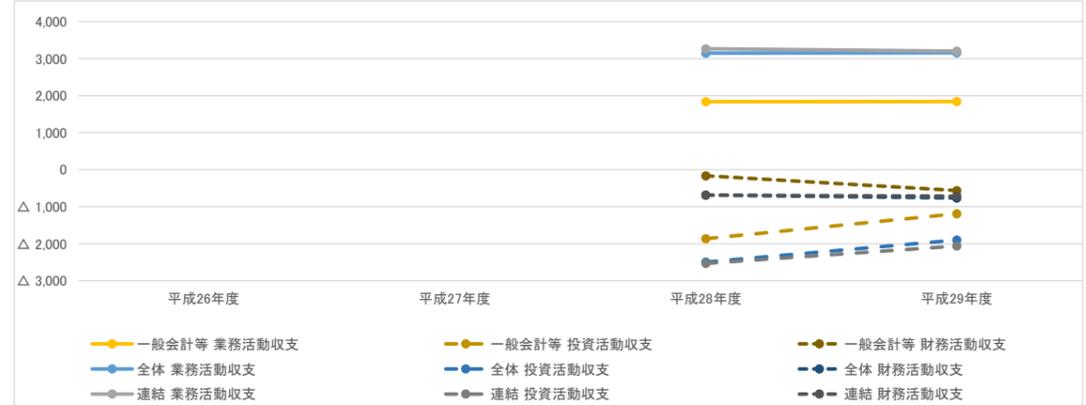
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 214	△ 320
	本年度純資産変動額			△ 211	△ 318
	純資産残高			33,062	32,744
全体	本年度差額			△ 186	△ 403
	本年度純資産変動額			△ 183	△ 401
	純資産残高			49,874	49,473
連結	本年度差額			△ 80	△ 367
	本年度純資産変動額			△ 80	△ 364
	純資産残高			50,276	50,539



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(17,409百万円)が純行政コスト(17,729百万円)を下回っており、本年度差額は▲320百万円となり、純資産残高は318百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,587百万円多くなっているが、純行政コスト(27,601百万円)が平成28年度から532百万円増加したため、本年度差額は▲403百万円となり、純資産残高は401百万円の減少となった。
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,345百万円多くなっているが、純行政コスト(35,120百万円)が平成28年度から776百万円増加したため、本年度差額は▲367百万円となり、純資産残高は364百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,838	1,841
	投資活動収支			△ 1,864	△ 1,189
	財務活動収支			△ 164	△ 563
全体	業務活動収支			3,149	3,157
	投資活動収支			△ 2,495	△ 1,900
	財務活動収支			△ 684	△ 766
連結	業務活動収支			3,268	3,204
	投資活動収支			△ 2,532	△ 2,061
	財務活動収支			△ 688	△ 714



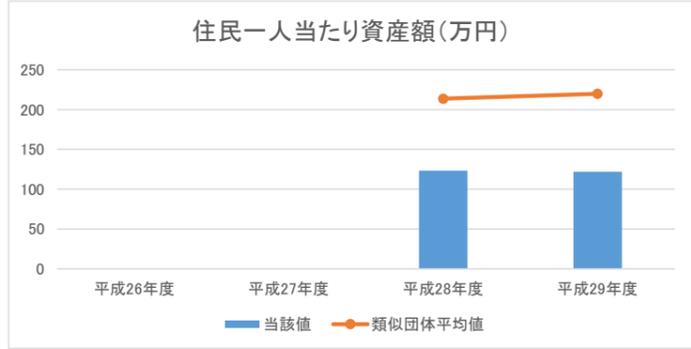
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,841百万円であったが、投資活動収支については、鷺別小学校建替事業などの建設改良にかかる事業費が減少したことにより、▲1,189百万円となった。また、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲563百万円となり、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し、571百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,316百万円多い3,157百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した水道管の更新、汚水管渠の改築更新及び雨水管渠の新設等を実施したため、▲1,900百万円となっている。財務活動収支は▲766百万円となり、本年度末資金残高は前年度から492百万円増加し、2,113百万円となった。
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合における国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,363百万円多い3,204百万円となっている。投資活動収支は▲2,061百万円となり、財務活動収支は▲714百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から429百万円増加し、2,429百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

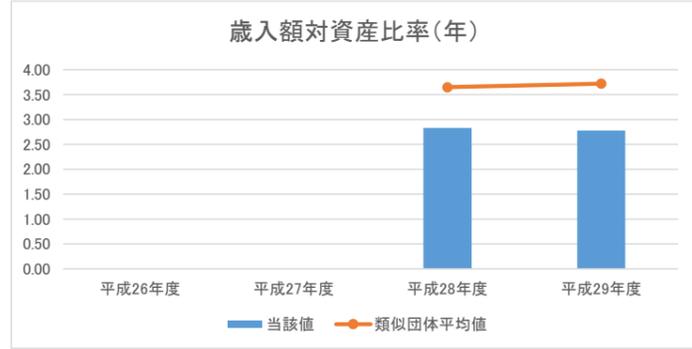
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,093,709	5,965,236
人口			49,440	48,852
当該値			123.3	122.1
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

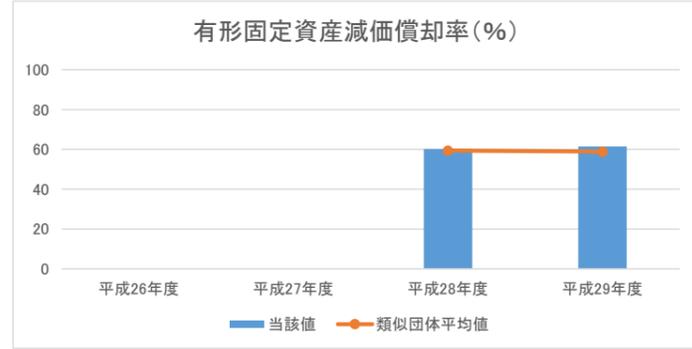
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			60,937	59,652
歳入総額			21,563	21,474
当該値			2.83	2.78
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			68,426	70,190
有形固定資産 ※1			113,730	114,317
当該値			60.2	61.4
類似団体平均値			59.4	58.9

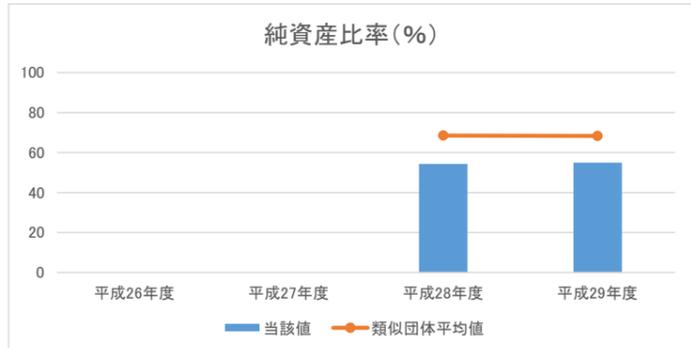
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

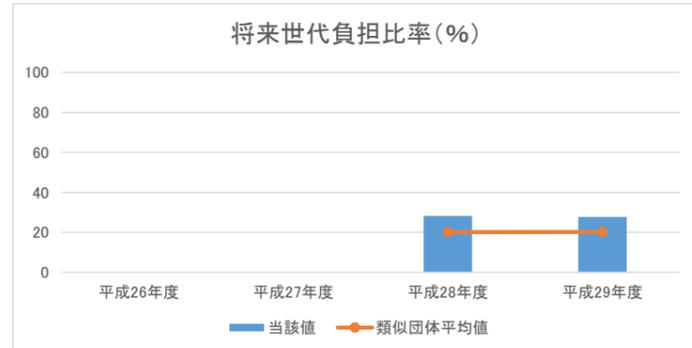
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,062	32,744
資産合計			60,937	59,652
当該値			54.3	54.9
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,981	15,396
有形・無形固定資産合計			56,676	55,529
当該値			28.2	27.7
類似団体平均値			20.1	20.2

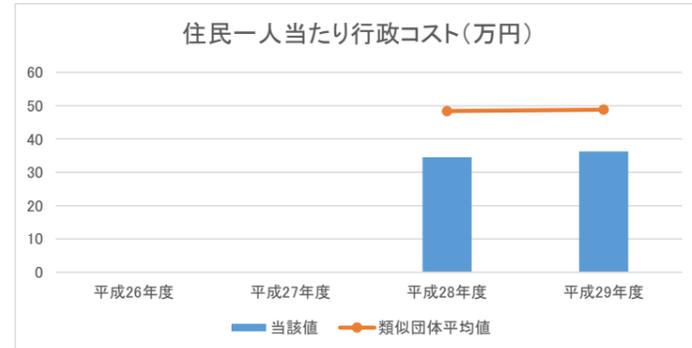
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

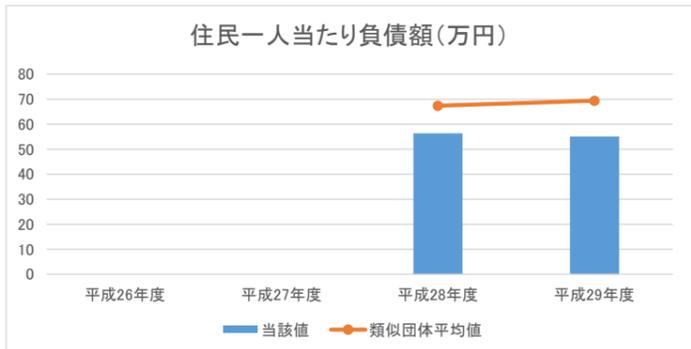
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,704,060	1,772,882
人口			49,440	48,852
当該値			34.5	36.3
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

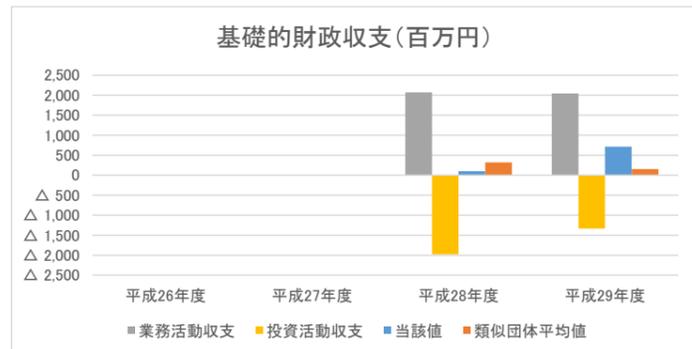
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,787,483	2,690,849
人口			49,440	48,852
当該値			56.4	55.1
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,075	2,047
投資活動収支 ※2			△ 1,976	△ 1,335
当該値			99	712
類似団体平均値			319.2	155.8

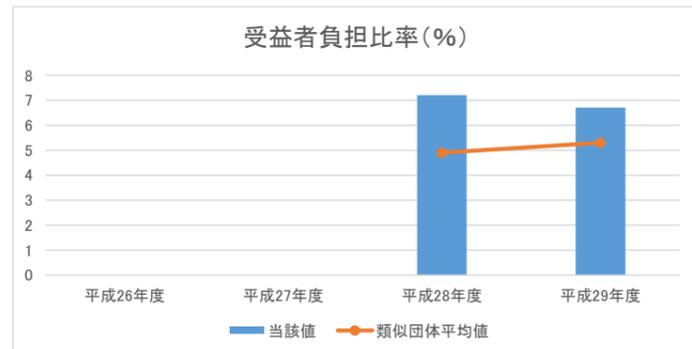
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,325	1,267
経常費用			18,306	18,837
当該値			7.2	6.7
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。なお、減価償却が進んだことにより平成28年度から1.2万円減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、昭和56年以前に建設された公共施設が多く、建築後30年以上が経過して更新時期を迎えていることなどから、平成28年度より1.2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、平成28年度から0.6%上昇している。

将来世代負担比率は、平成28年度から0.5%低下しているが、類似団体平均を上回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担が大きい状況となっている。新規に発行する地方債の抑制等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、平成28年度から1.8万円増加している。

純行政コストの多くを占める社会保障給付は、今後も自然増が見込まれることから、行政改革の取組を通じて、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、資産の状況と同様に、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。なお、平成28年度から1.3万円減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支分の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、712百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。

投資活動収支の赤字分が平成28年度よりも減少した要因は、鷺別小学校校舎の建築主体工事等が終了したことにより、公共施設等整備費支出が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるものの、平成28年から0.5%低下している。平成27年度に策定した公共施設使用料方針に基づき、今後も、使用料や手数料といった受益者負担のあり方について不断に検証を行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

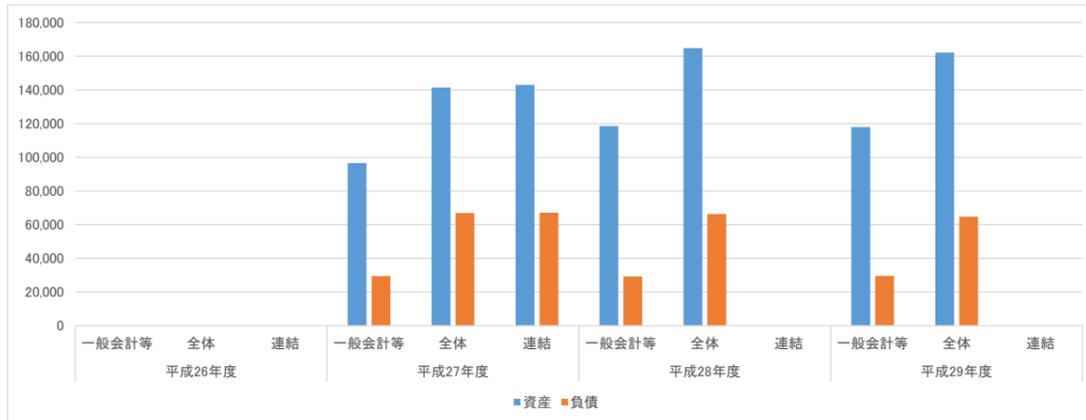
団体名 北海道恵庭市
 団体コード 012319

人口	69,521 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	474 人
面積	294.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,749,826 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	29.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

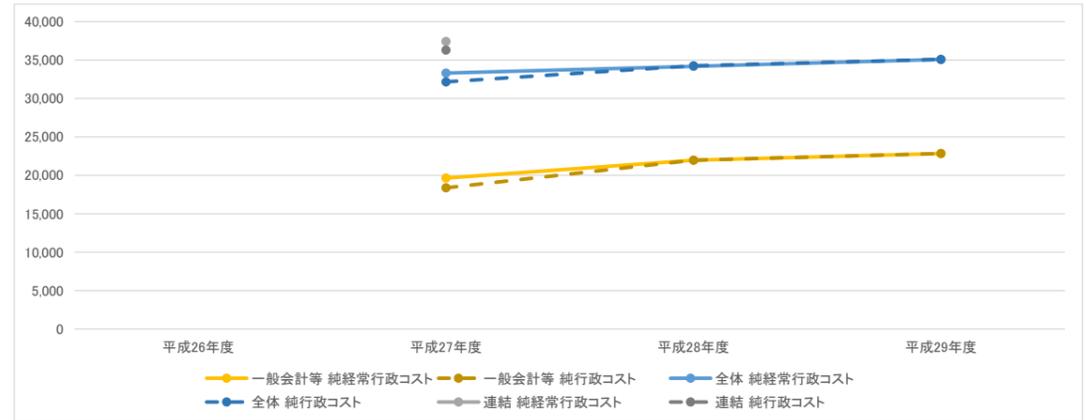
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		96,504	118,465	117,866
	負債		29,430	29,212	29,558
全体	資産		141,374	164,773	162,123
	負債		66,854	66,294	64,658
連結	資産		142,925		
	負債		67,082		



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末決算と比較して、約599百万円の減少となり約117,866百万円となった。主な減少要因としては、事業用資産の土地を処分したことにより、前年度比で約853百万円減少した。
 ※平成28年から連結データは、情報が不完全であるため財務諸表を作成せず。

2. 行政コストの状況

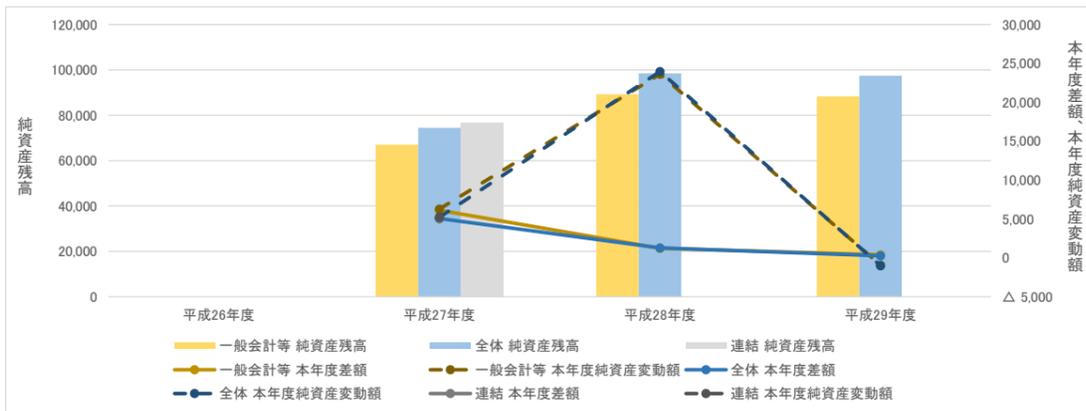
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,648	21,974	22,835
	純行政コスト		18,372	21,977	22,838
全体	純経常行政コスト		33,305	34,176	35,087
	純行政コスト		32,168	34,268	35,090
連結	純経常行政コスト		37,436		
	純行政コスト		36,299		



分析:
 一般会計等においては、経常費用は前年度と比較して約738百万円増の約24,215百万円となったことから、純行政コストにおいても前年度より増となっている。これは補助金や社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用が高齢化の進展などにより増加傾向であることが一つの要因と考えられる。行政改革による事業の見直しや介護予防を推進し、経費抑制に努めていく。
 ※平成28年から連結データは、情報が不完全であるため財務諸表を作成せず。

3. 純資産変動の状況

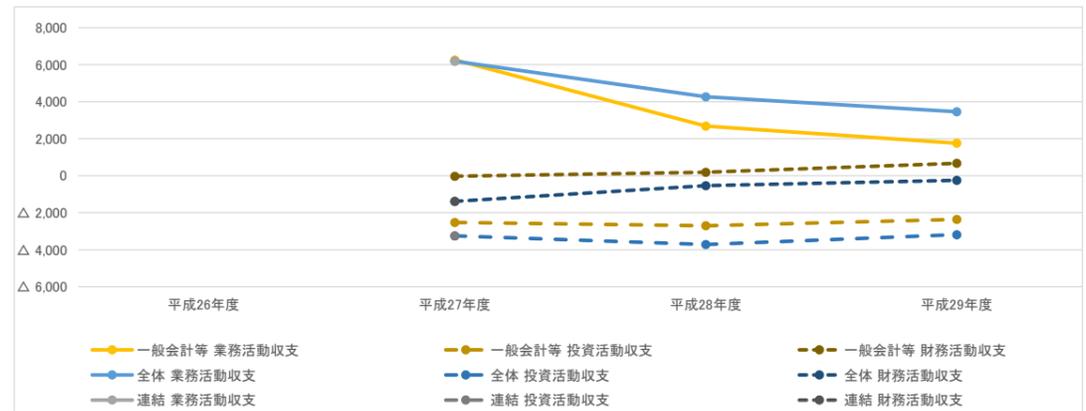
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		6,120	1,224	405
	本年度純資産変動額		6,280	23,621	△ 945
	純資産残高		67,074	89,253	88,308
全体	本年度差額		5,063	1,293	267
	本年度純資産変動額		5,223	23,961	△ 1,015
	純資産残高		74,520	98,480	97,465
連結	本年度差額		5,072		
	本年度純資産変動額		5,204		
	純資産残高		76,499		



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は約405百万円となった。本年度純資産変動額が前年度と比較して大幅に減となっているのは、平成28年度に道路の耐用年数の考え方を見直したことにより、純資産資産変動額が一時的に増となったことが影響している。総資産残高は前年から約945百万円の減となっており、要因としては土地の処分や施設の統廃合、固定資産が徐々に減価償却されていることが考えられる。
 ※平成28年から連結データは、情報が不完全であるため財務諸表を作成せず。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		6,257	2,683	1,756
	投資活動収支		△ 2,522	△ 2,704	△ 2,361
	財務活動収支		△ 27	184	669
全体	業務活動収支		6,187	4,264	3,457
	投資活動収支		△ 3,250	△ 3,718	△ 3,183
	財務活動収支		△ 1,386	△ 539	△ 250
連結	業務活動収支		6,187		
	投資活動収支		△ 3,250		
	財務活動収支		△ 1,386		



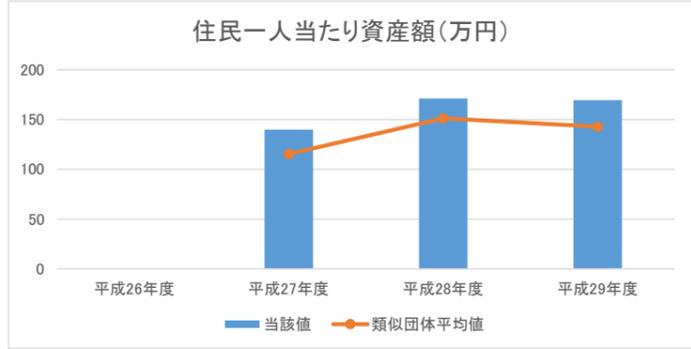
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は約1,756百万円であったが、投資活動収支については、地方債を財源とする大型事業を行ったことから、約2,361百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから約669百万円となった。
 ※平成28年から連結データは、情報が不完全であるため財務諸表を作成せず。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

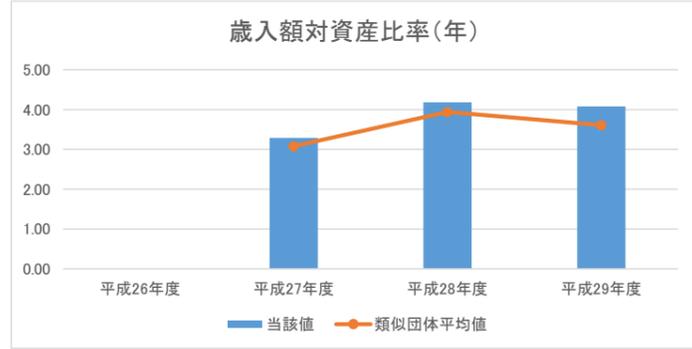
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		9,650,413	11,846,507	11,786,562
人口		69,073	69,227	69,521
当該値		139.7	171.1	169.5
類似団体平均値		115.4	151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

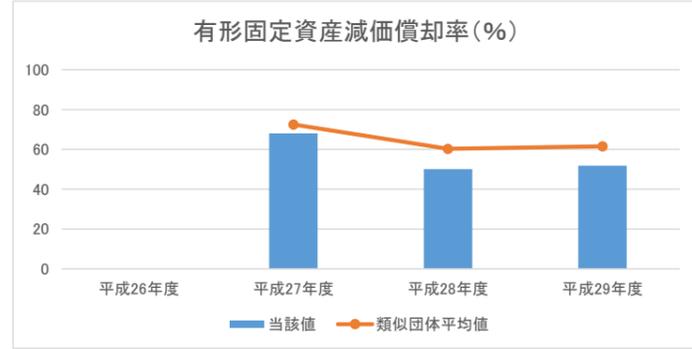
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		96,504	118,465	117,866
歳入総額		29,331	28,359	28,909
当該値		3.29	4.18	4.08
類似団体平均値		3.08	3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		89,940	67,694	70,541
有形固定資産 ※1		132,134	135,036	136,132
当該値		68.1	50.1	51.8
類似団体平均値		72.5	60.3	61.6

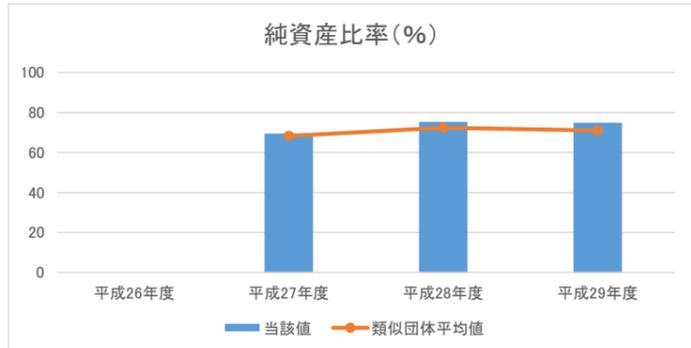
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

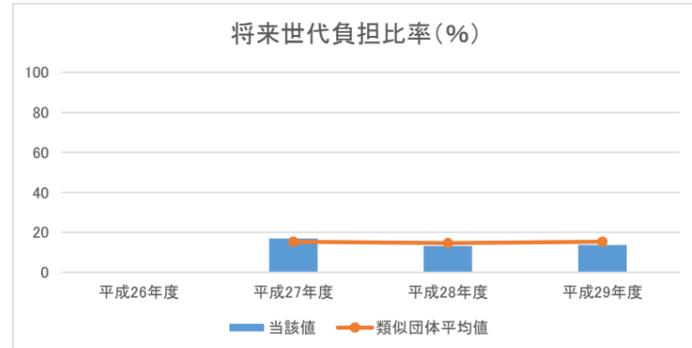
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		67,074	89,253	88,308
資産合計		96,504	118,465	117,866
当該値		69.5	75.3	74.9
類似団体平均値		68.3	72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		14,396	14,438	15,035
有形・無形固定資産合計		85,286	110,227	109,528
当該値		16.9	13.1	13.7
類似団体平均値		15.3	14.6	15.3

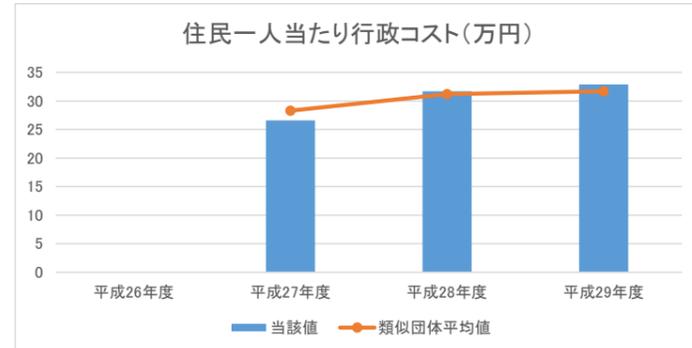
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

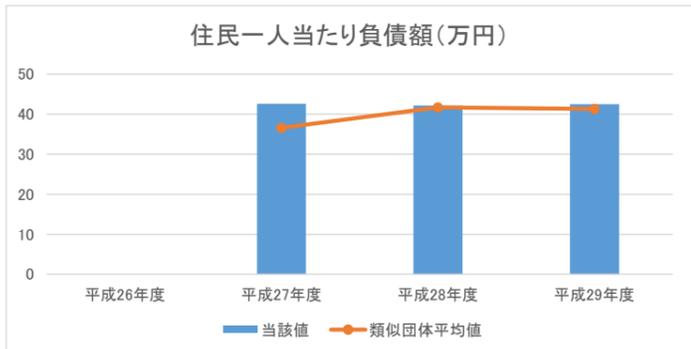
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,837,203	2,197,675	2,283,826
人口		69,073	69,227	69,521
当該値		26.6	31.7	32.9
類似団体平均値		28.3	31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

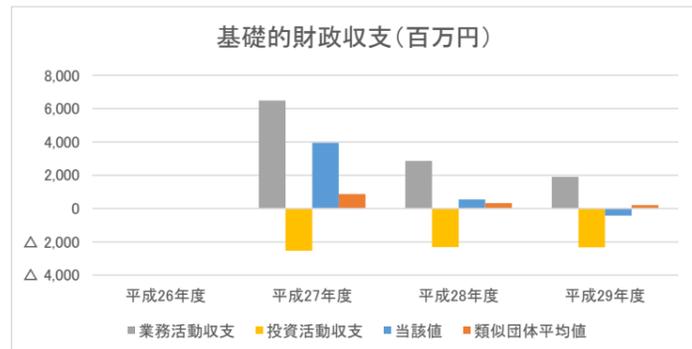
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,942,995	2,921,227	2,955,764
人口		69,073	69,227	69,521
当該値		42.6	42.2	42.5
類似団体平均値		36.6	41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		6,481	2,859	1,901
投資活動収支 ※2		△ 2,532	△ 2,314	△ 2,328
当該値		3,949	545	△ 427
類似団体平均値		865.0	329.6	204.9

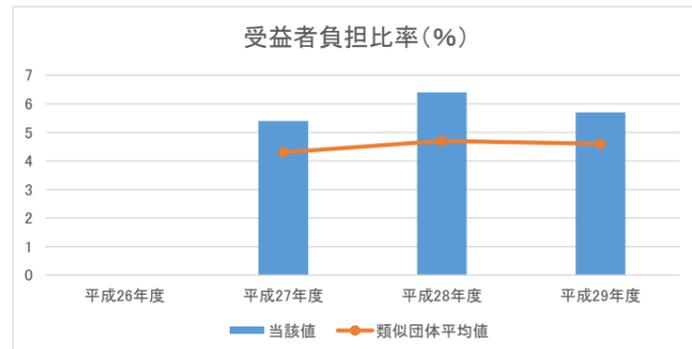
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,128	1,504	1,380
経常費用		20,776	23,478	24,215
当該値		5.4	6.4	5.7
類似団体平均値		4.3	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、公共施設等総合管理計画において、公共施設の計画的な統廃合を進めた取り組みにより、類似する団体よりも低い値となっている。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と比較して低い水準にある。地方債の新規発行を抑制する取り組みを実施していることが要因であると考えられる。今後も地方債の新規発行の抑制や、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と比較してやや低い水準であり、前年度と比べても増加している。要因としては高齢化の進展による社会保障給付や他会計繰出金の増、子どものための教育・保育給付費に係る補助金等の増によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値より低い水準にある。今後、大型事業の実施に伴い増加が見込まれるが、第5期総合計画期間の最終年である2025年度において、計画当初(平成27(2015)年度末125億9000万円)の地方債残高を下回るよう起債発行額の年度間調整に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。その要因としては、受益者負担分に対する公平性・公正性の確保や適正な債権確保に努めていることが考えられる。また、前年度比で受益者負担比率が減少していることについては、補償金の大幅な減があったことが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

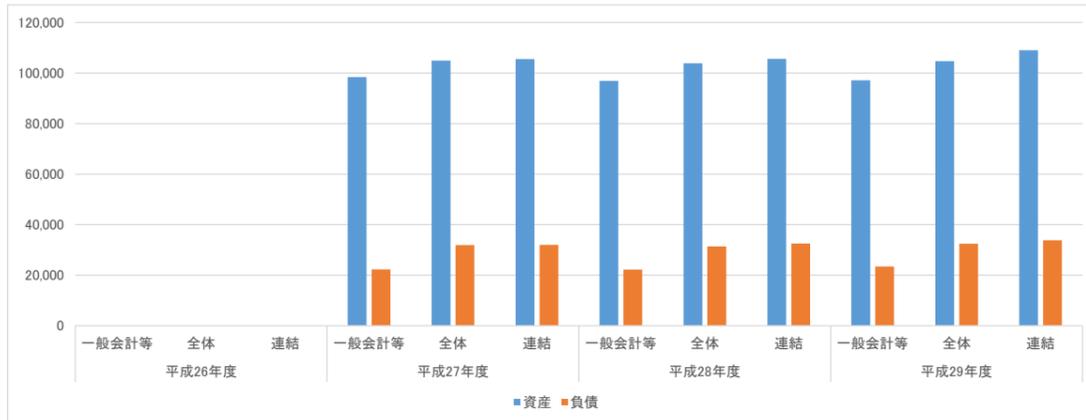
団体名 北海道伊達市
 団体コード 012335

人口	34,772 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268 人
面積	444.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,541,516 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	3.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

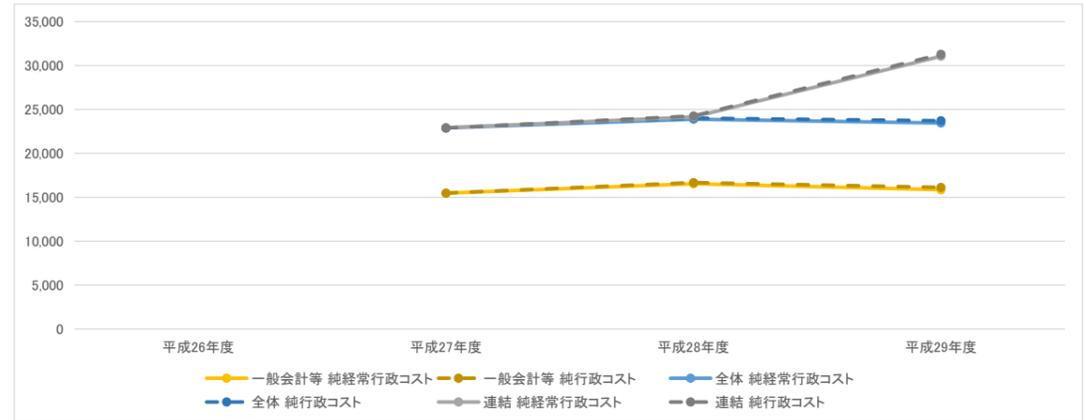
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		98,377	96,906	97,127
	負債		22,273	22,191	23,463
全体	資産		104,922	103,833	104,683
	負債		31,935	31,369	32,426
連結	資産		105,537	105,608	109,006
	負債		32,014	32,539	33,809



分析:
 全体として前年度から特に大きな変化はないが、一般会計等において、資産総額が前年度から221百万円の増となった。だて歴史の杜食育センターの整備に伴い資産の増加が減価償却費を上回ったことによるためである。負債総額についても、だて歴史の杜食育センターの整備により地方債の借入額が償還額を上回ったことにより1,272百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

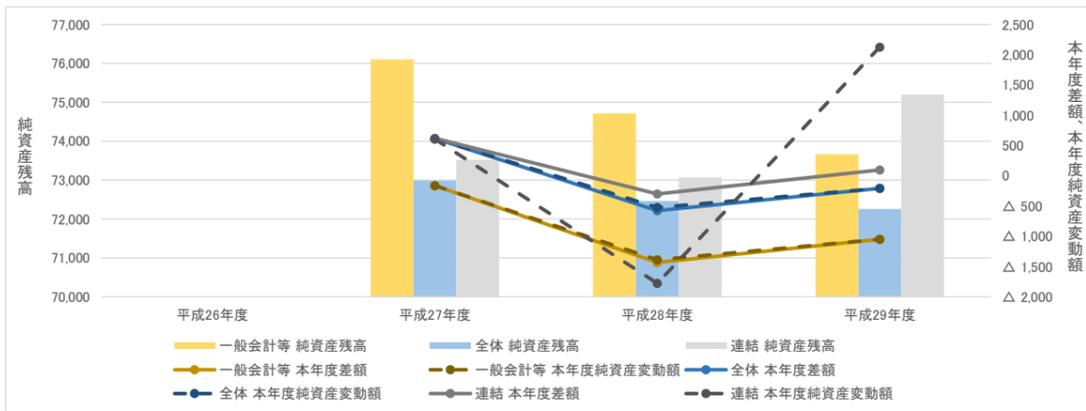
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,478	16,540	15,870
	純行政コスト		15,481	16,676	16,121
全体	純経常行政コスト		22,908	23,892	23,466
	純行政コスト		22,897	24,013	23,708
連結	純経常行政コスト		22,905	24,156	31,061
	純行政コスト		22,894	24,267	31,293



分析:
 一般会計等において経常費用は、16,986百万円となり前年度から457百万円の減少となった。これは主に退職手当引当金繰入額が、前年度から570百万円現象したためである。また、近年、公共施設の維持管理費が増加し、物件費等は前年度より173百万円の増加となった。今後については、公共施設の適正管理等により、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

3. 純資産変動の状況

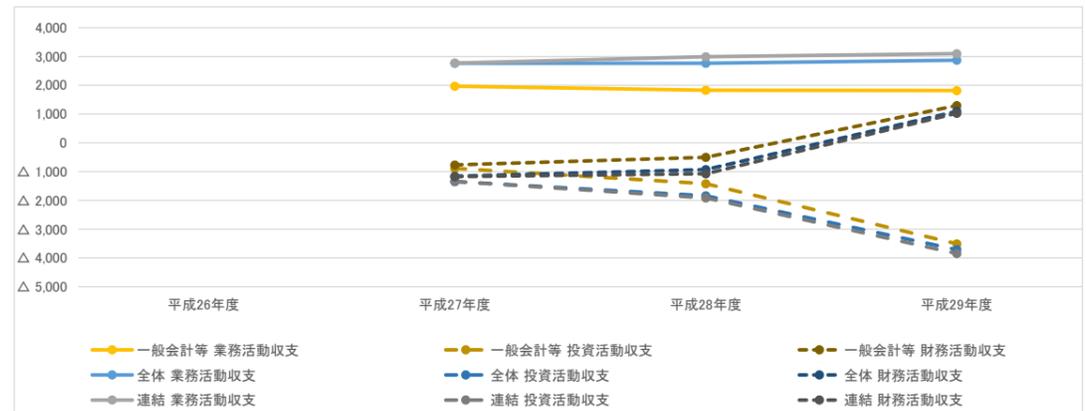
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 162	△ 1,434	△ 1,051
	本年度純資産変動額		△ 162	△ 1,389	△ 1,051
	純資産残高		76,104	74,714	73,664
全体	本年度差額		617	△ 576	△ 207
	本年度純資産変動額		617	△ 524	△ 207
	純資産残高		72,987	72,464	72,256
連結	本年度差額		620	△ 300	96
	本年度純資産変動額		605	△ 1,778	2,128
	純資産残高		73,522	73,069	75,197



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△1,051百万円となり、純資産残高は1,050百万円の減少となった。今後については、災害による臨時損失の増加もあるが、行政コストの増加傾向の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,966	1,823	1,815
	投資活動収支		△ 887	△ 1,419	△ 3,508
	財務活動収支		△ 768	△ 501	1,294
全体	業務活動収支		2,762	2,763	2,869
	投資活動収支		△ 1,346	△ 1,838	△ 3,712
	財務活動収支		△ 1,160	△ 930	1,093
連結	業務活動収支		2,768	2,993	3,098
	投資活動収支		△ 1,343	△ 1,912	△ 3,847
	財務活動収支		△ 1,175	△ 1,075	1,029

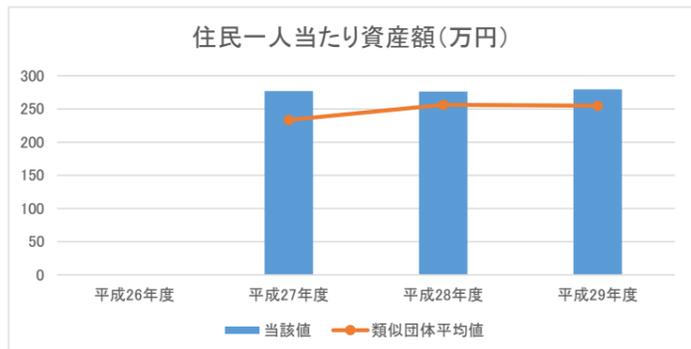


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,815百万円であったが、投資活動収支については、だて歴史の杜食育センターの整備を行ったことから、△3,508百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,294百万円となった。

1. 資産の状況

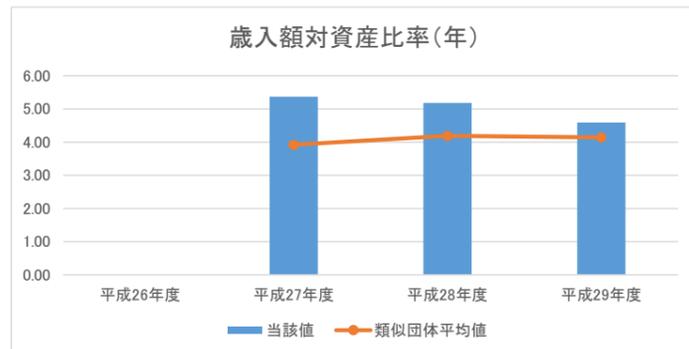
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		9,837,651	9,690,575	9,712,670
人口		35,551	35,098	34,772
当該値		276.7	276.1	279.3
類似団体平均値		233.4	256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

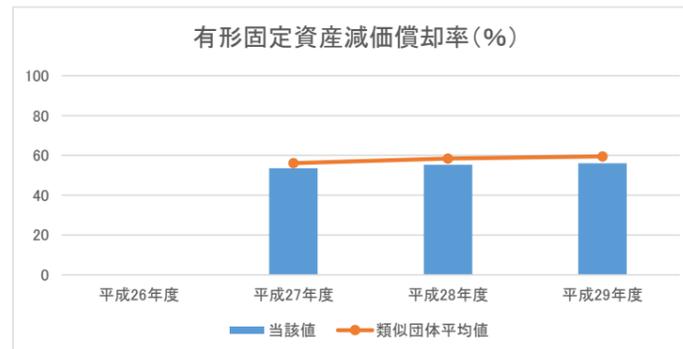
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		98,377	96,906	97,127
歳入総額		18,331	18,691	21,152
当該値		5.37	5.18	4.59
類似団体平均値		3.92	4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		82,052	85,309	88,629
有形固定資産 ※1		153,159	154,384	158,258
当該値		53.6	55.3	56.0
類似団体平均値		56.1	58.4	59.5

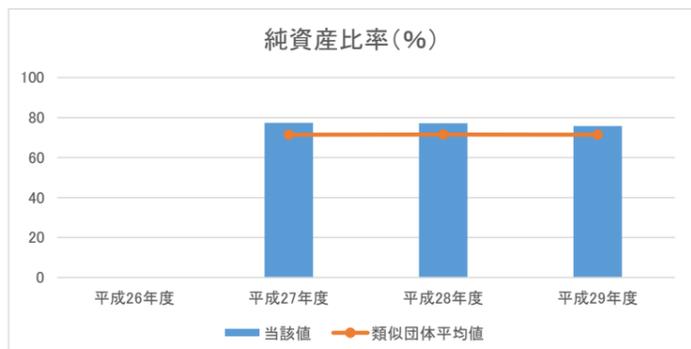
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

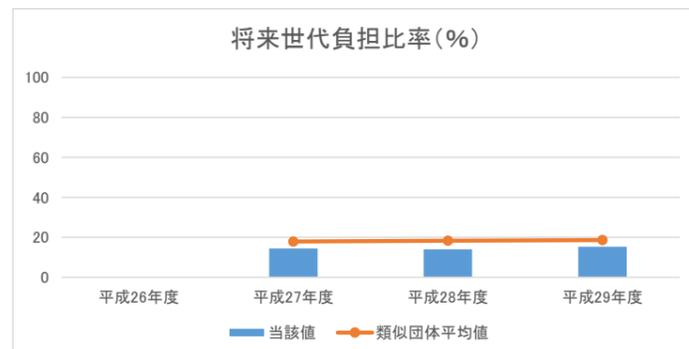
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		76,104	74,714	73,664
資産合計		98,377	96,906	97,127
当該値		77.4	77.1	75.8
類似団体平均値		71.4	71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		12,809	12,257	13,524
有形・無形固定資産合計		89,169	87,809	88,423
当該値		14.4	14.0	15.3
類似団体平均値		17.9	18.3	18.6

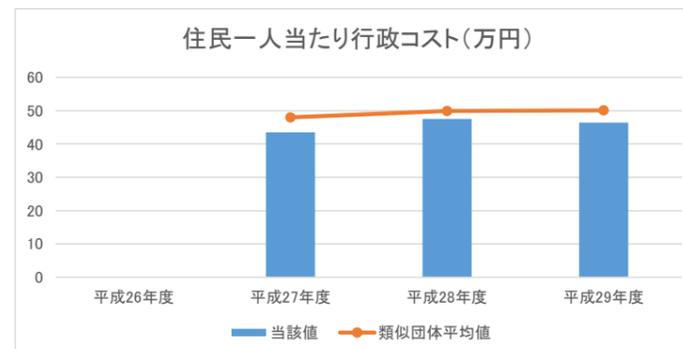
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

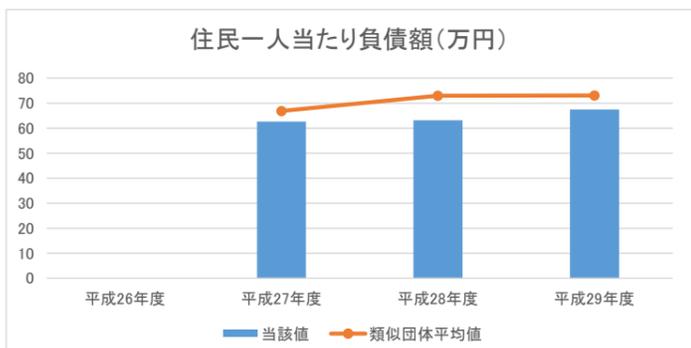
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,548,096	1,667,569	1,612,112
人口		35,551	35,098	34,772
当該値		43.5	47.5	46.4
類似団体平均値		48.0	49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

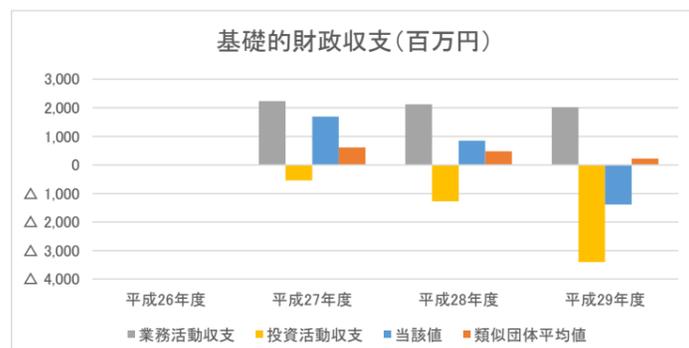
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,227,296	2,219,146	2,346,316
人口		35,551	35,098	34,772
当該値		62.7	63.2	67.5
類似団体平均値		66.9	73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,234	2,121	2,014
投資活動収支 ※2		△ 544	△ 1,277	△ 3,400
当該値		1,690	844	△ 1,386
類似団体平均値		616.8	476.6	223.8

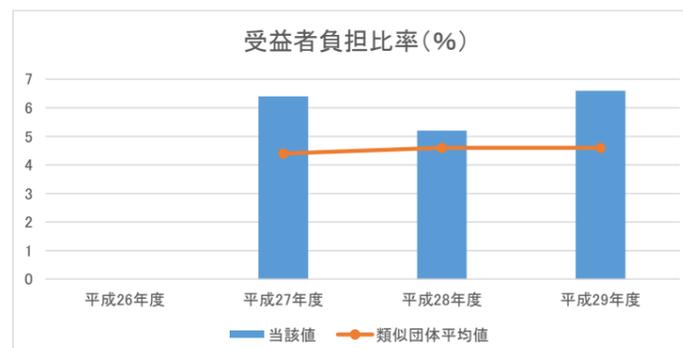
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,058	903	1,116
経常費用		16,536	17,443	16,986
当該値		6.4	5.2	6.6
類似団体平均値		4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、大滝区との合併前に、各旧団体で整備した施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体の平均数を上回っている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。また、施設の統廃合等についても検討を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債発行額を地方債の元金償還額の75%とすることで抑制を図っており、類似団体平均より上回っている。しかし、純行政コストが、税金等の財源を上回っていることから、純資産が減少となっている。将来世代負担比率については、だて歴史の杜食育センターの整備等で地方債発行額を地方債の元金償還額の75%とする抑制額をオーバーしてしまい増加した。今後はより一層厳格な抑制ルールを設定し将来世代負担比率の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均は下回っており、前年度に比べても、3%の減少となっている。しかし、近年、公共施設の維持管理費の増加により、物件費等が前年度より173百万円の増加となったことから、今後については、公共施設の適正管理等により、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より4.3%の増加しているが、類似団体平均より5.6%下回っている。今年度は、だて歴史の杜食育センターの整備等により、地方債発行額が地方債の元金償還額を上回ったことにより増加した。今後はより一層厳格な抑制ルールを設定し将来世代負担比率の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を上回っている。経常収益が前年度から213百万円の増加となり、経常費用についても、457百万円の減少となっていることから、受益者負担率の増加につながった。今後も公共施設等の使用料及び手数料の見直しを図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道北広島市
 団体コード 012343

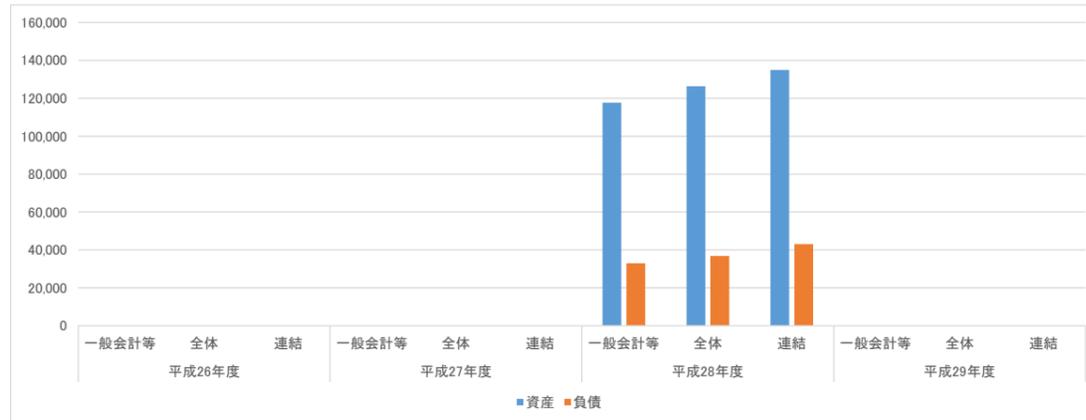
人口	58,828 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	419 人
面積	119.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,101.341 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	80.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			117,658	
	負債			32,972	
全体	資産			126,340	
	負債			36,766	
連結	資産			134,974	
	負債			43,115	

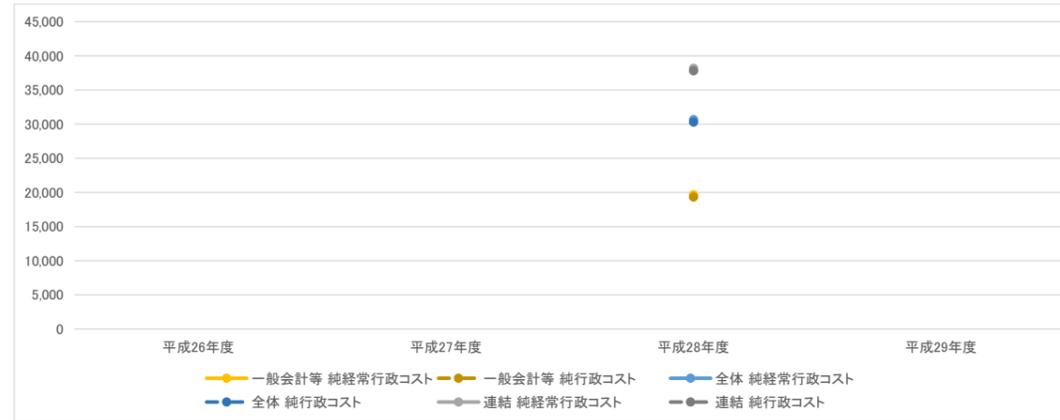


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首時点から172百万円の増加(+0.14%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、新庁舎建設事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,156百万円増加し、インフラ資産は、減価償却による資産の減少により、661百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,676	
	純行政コスト			19,327	
全体	純経常行政コスト			30,649	
	純行政コスト			30,284	
連結	純経常行政コスト			38,183	
	純行政コスト			37,818	

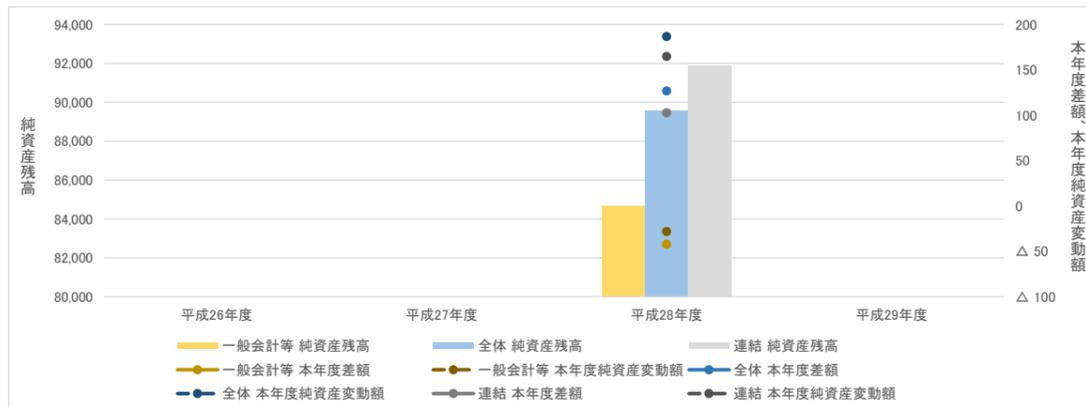


分析:
 一般会計等においては、平成28年度の経常費用は20,927百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は11,593百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,335百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付4,953百万円、次いで物件費4,149百万円である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 42	
	本年度純資産変動額			△ 28	
	純資産残高			84,686	
全体	本年度差額			127	
	本年度純資産変動額			187	
	純資産残高			89,573	
連結	本年度差額			103	
	本年度純資産変動額			165	
	純資産残高			91,859	



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源19,285百万円が純行政コスト19,327百万円下回ったことから、平成28年度中の差額は△42百万円となり、純資産残高は△28百万円の減少となった。特に、平成28年度は、補助金を受けて新庁舎建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、減価償却や基金の減少により、純資産が減少していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,208	
	投資活動収支			△ 1,954	
	財務活動収支			729	
全体	業務活動収支			1,716	
	投資活動収支			△ 2,330	
	財務活動収支			630	
連結	業務活動収支			2,277	
	投資活動収支			△ 2,644	
	財務活動収支			470	



分析:
 一般会計等においては、平成28年度の業務活動収支は1,208百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、△1,954百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っていることから、729百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,765,772	
人口			59,133	
当該値			199.0	
類似団体平均値			151.2	

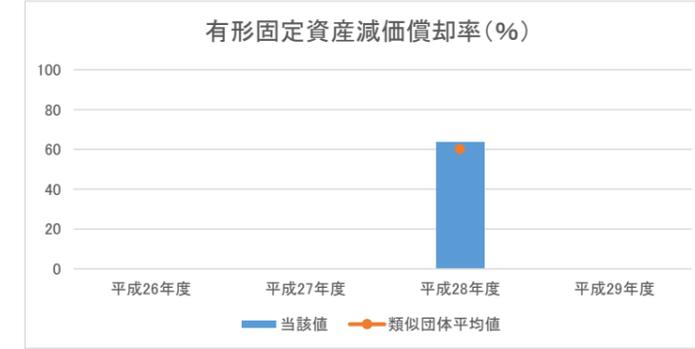
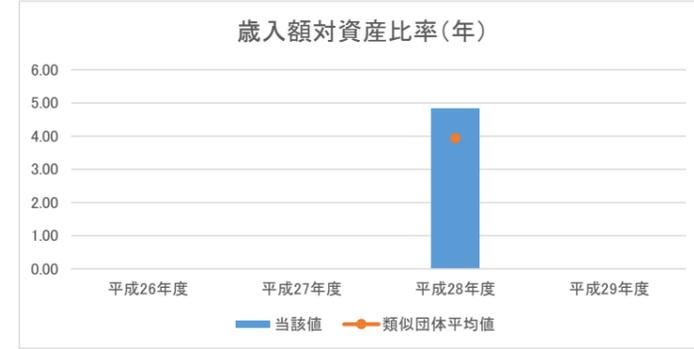
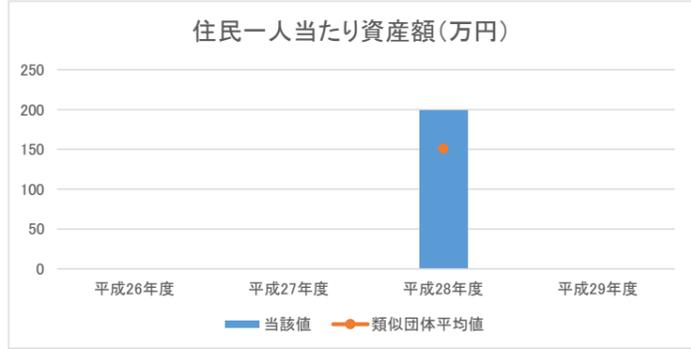
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			117,658	
歳入総額			24,351	
当該値			4.83	
類似団体平均値			3.94	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			98,250	
有形固定資産 ※1			154,760	
当該値			63.5	
類似団体平均値			60.3	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			84,686	
資産合計			117,658	
当該値			72.0	
類似団体平均値			72.4	

⑤将来世代負担比率(%)

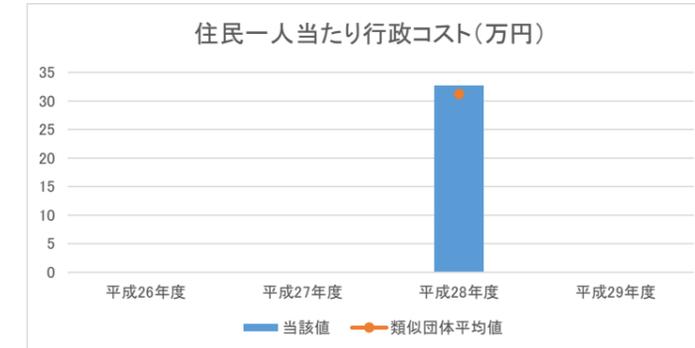
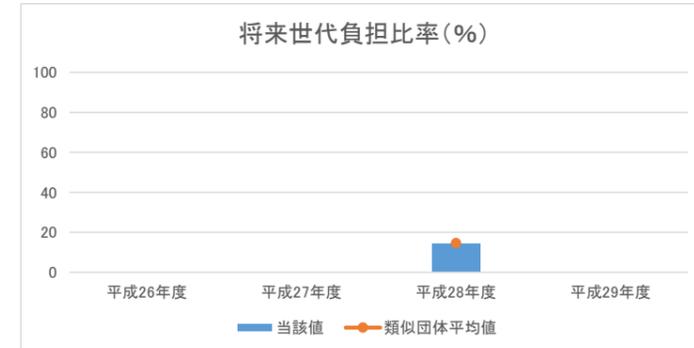
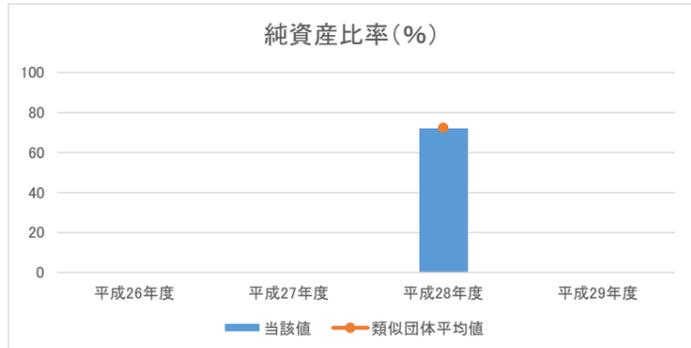
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,475	
有形・無形固定資産合計			108,604	
当該値			14.2	
類似団体平均値			14.6	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,932,665	
人口			59,133	
当該値			32.7	
類似団体平均値			31.2	



4. 負債の状況

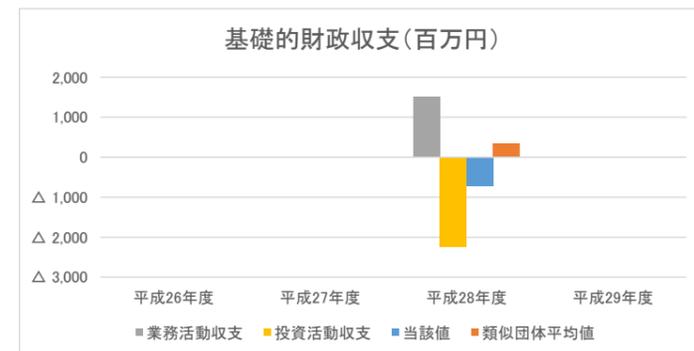
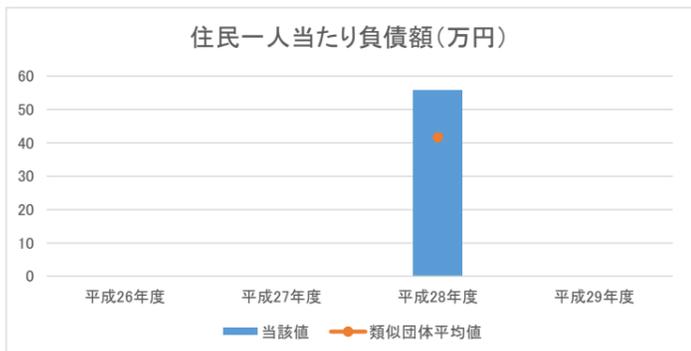
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,297,188	
人口			59,133	
当該値			55.8	
類似団体平均値			41.7	

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,517	
投資活動収支 ※2			△ 2,227	
当該値			△ 710	
類似団体平均値			329.6	

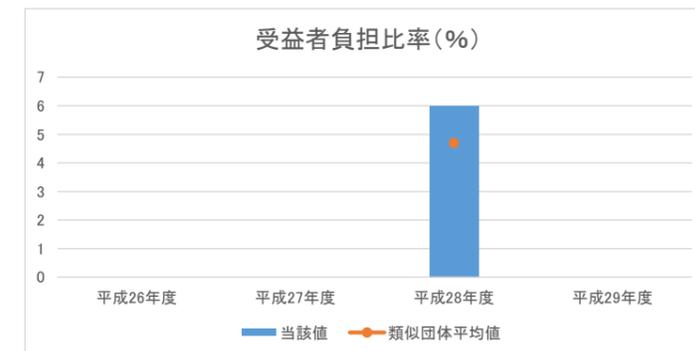
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,251	
経常費用			20,927	
当該値			6.0	
類似団体平均値			4.7	



分析欄:
1. 資産の状況
 平成28年度の住民一人当たり資産額は117,658百万円となり、類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、類似団体とほぼ同水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、平成28年度は純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 平成28年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況
 平成28年度の基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△710百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 平成28年度の受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。特に、経常費用のうち人件費の増加が顕著であるほか、物件費等も増加傾向にあることから、行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

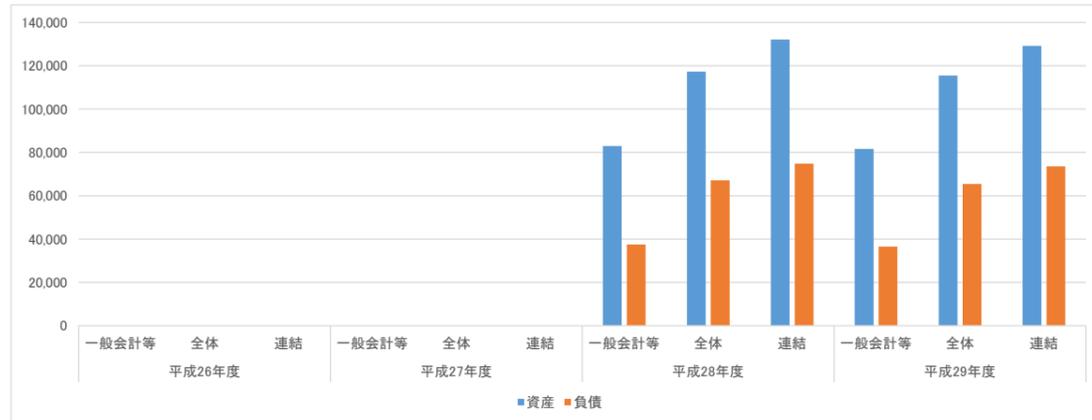
団体名 北海道石狩市
 団体コード 012351

人口	58,502 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	377 人
面積	722.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,639,722 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	84.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

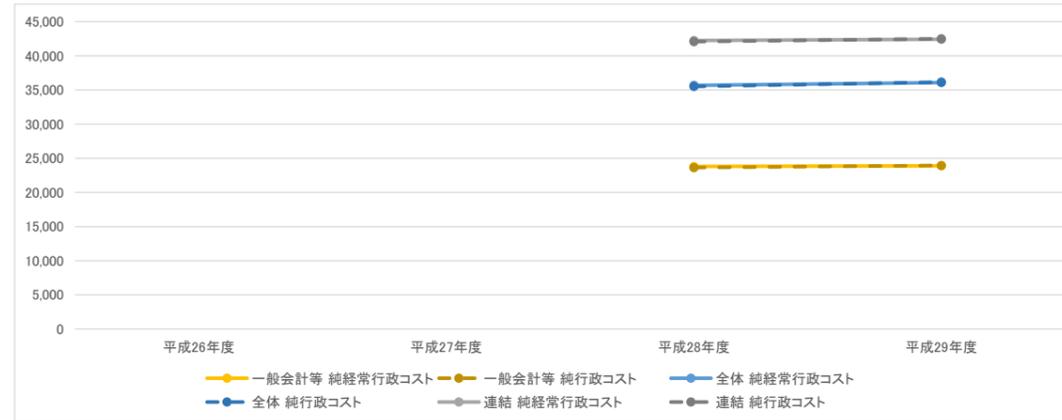
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			82,956	81,648
	負債			37,525	36,569
全体	資産			117,259	115,518
	負債			67,135	65,422
連結	資産			132,104	129,233
	負債			74,797	73,625



分析:
 一般会計等においては、有形固定資産に関して、道の駅建設事業の実施により、事業用資産の取得額1,201百万円(+2.2%)の増加があった一方で、インフラ資産における減価償却による資産の減少1,342百万円や、事業用資産における減価償却による資産の減少783百万円の影響などにより、1,329百万円(▲2.0%)減少した。基金(固定資産)に関しては、公共施設修繕基金100百万円の積み立てを行ったものの、まづくり基金300百万円の取り崩しを行ったこと等により、全体としては173百万円(▲6.4%)減少した。これら等により、資産総額としては1,308百万円(▲1.6%)減少した。負債に関して、地方債が947百万円減少したこと等により、956百万円(▲2.5%)減少した。今後は「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めることで、将来の維持管理費用や更新費用の抑制を図るほか、「財政運営指針」に基づく適正な市債発行に努め、負債の縮減に向けた取り組みを推進する。

2. 行政コストの状況

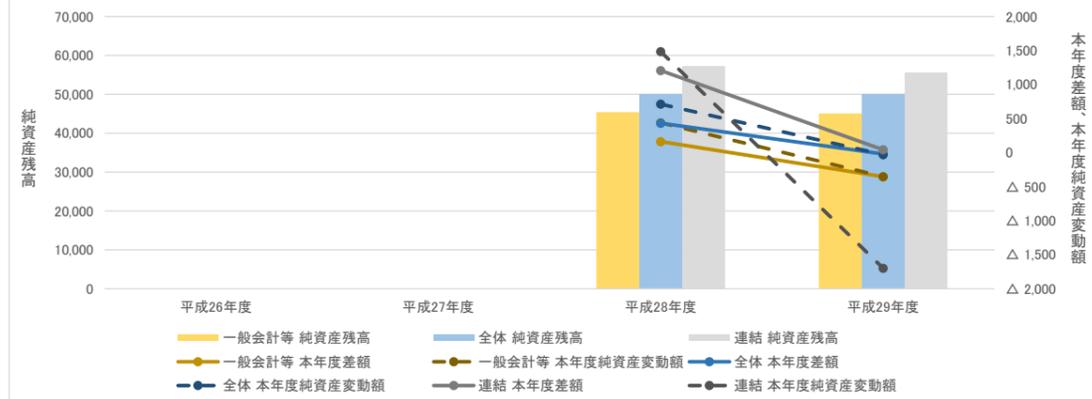
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,799	23,891
	純行政コスト			23,637	23,946
全体	純経常行政コスト			35,672	36,079
	純行政コスト			35,515	36,153
連結	純経常行政コスト			42,237	42,421
	純行政コスト			42,079	42,492



分析:
 一般会計等において、純行政コストは前年度比309百万円増の23,946百万円となった。この要因としては、浜益大雨災害に伴う臨時損失の増加や純経常行政コストの増加などが挙げられる。純経常行政コストのうち、経常費用が25,024百万円となり、前年度比33百万円(+0.1%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,393百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,631百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多くなっている。社会保障給付に係る経費は4,595百万円で、移転費用の37%を占めており、その中でも、障がい者自立支援給付費や児童手当・児童扶養手当が社会保障給付の63%を占めている。今後も、子ども医療費助成の拡充や障がい者自立支援給付費の更なる充実により、社会保障給付が増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			163	△ 353
	本年度純資産変動額			439	△ 352
	純資産残高			45,431	45,079
全体	本年度差額			433	△ 19
	本年度純資産変動額			713	△ 28
	純資産残高			50,125	50,096
連結	本年度差額			1,207	43
	本年度純資産変動額			1,484	△ 1,698
	純資産残高			57,307	55,608



分析:
 固定資産税等の増により税金等が前年度比161百万円の増加の17,440百万円となった一方で、認定こども園整備事業交付金等の減により国県等補助金が前年度比▲368百万円の6,153百万円の減少となったことから、本年度差額は▲353百万円となった。また、本年度差額に固定資産の無償所管換等を反映させた本年度純資産変動額は▲352百万円となった。その結果、前年度比▲0.8%減の45,079百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,900百万円多くなっているが、純行政コストが高いため本年度差額が▲19百万円となり、本年度末純資産残高は50,096百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,102	1,974
	投資活動収支			△ 4,641	△ 910
	財務活動収支			2,443	△ 949
	業務活動収支			3,505	3,601
全体	投資活動収支			△ 5,067	△ 1,398
	財務活動収支			1,565	△ 1,650
	業務活動収支				
連結	投資活動収支				
	財務活動収支				
	業務活動収支				



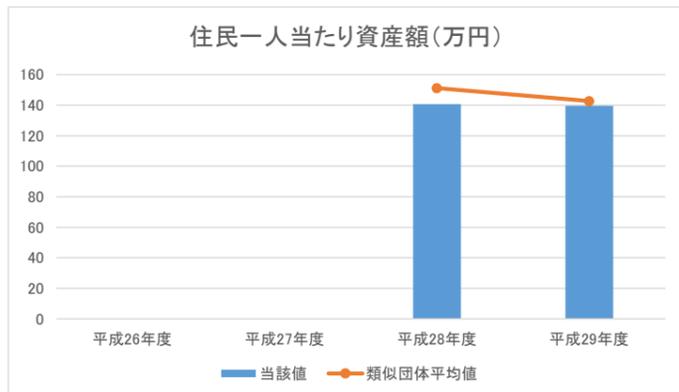
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は特筆すべき大きな変動は見られないが、投資活動収支については、平成28年度においては石狩市土地開発公社への貸付金の債権放棄を行ったことから、収支▲4,641百万円となった一方で、平成29年度は前年度で給食センターの整備を完了したことから収支▲910百万円となった。財務活動収支については、償還額が減少したものの、平成29年度中の地方債発行額が減少したことから▲949百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から114百万円増加し、658百万円となった。全体では、基本的な傾向は一般会計等に準じている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

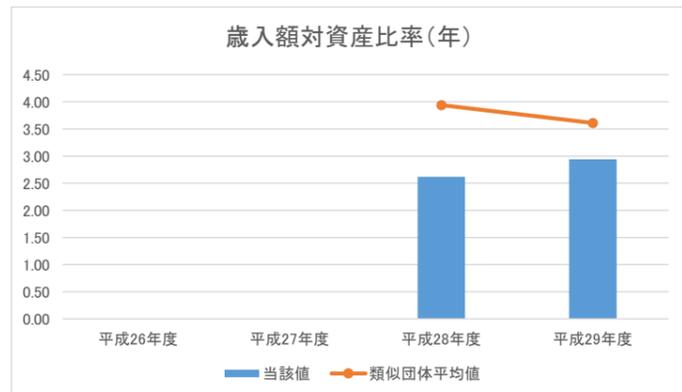
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,295,627	8,164,849
人口			58,950	58,502
当該値			140.7	139.6
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

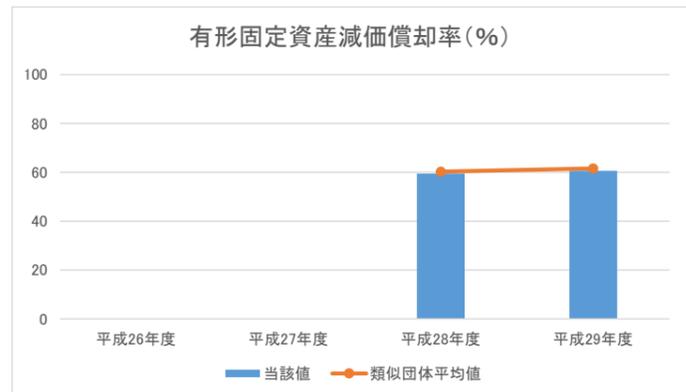
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			82,956	81,648
歳入総額			31,613	27,809
当該値			2.62	2.94
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			72,368	74,552
有形固定資産 ※1			121,533	123,078
当該値			59.5	60.6
類似団体平均値			60.3	61.6

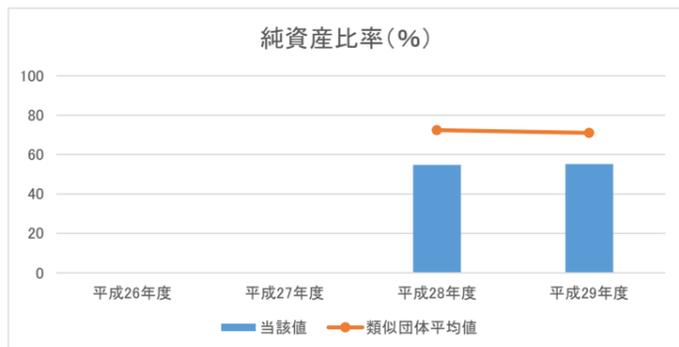
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

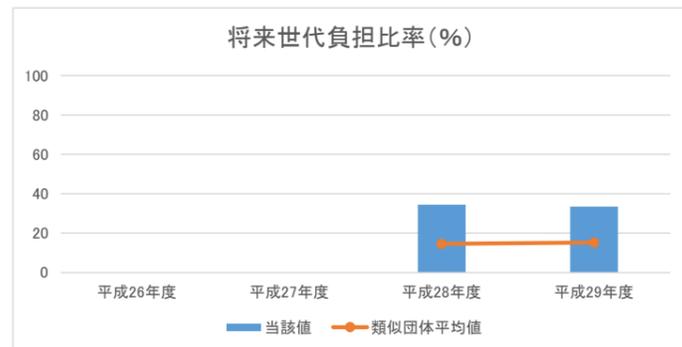
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			45,431	45,079
資産合計			82,956	81,648
当該値			54.8	55.2
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,610	21,527
有形・無形固定資産合計			65,515	64,185
当該値			34.5	33.5
類似団体平均値			14.6	15.3

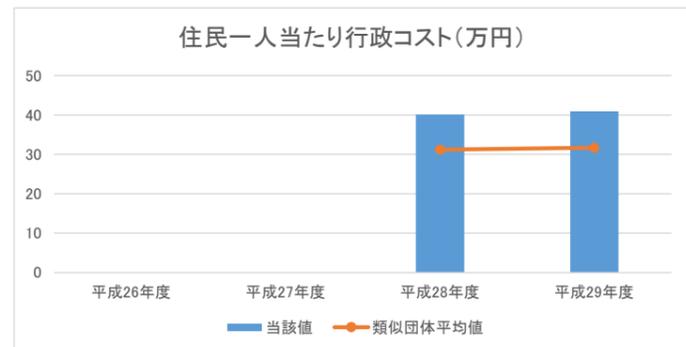
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

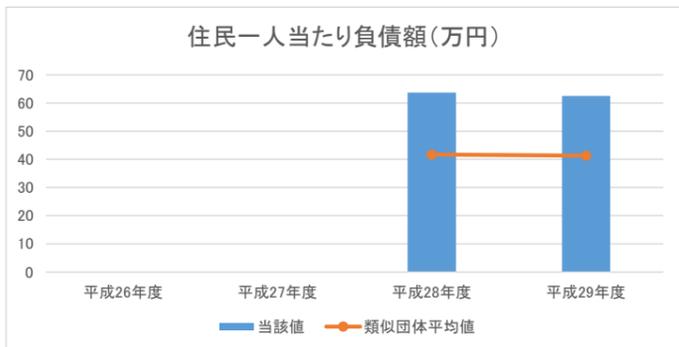
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,363,721	2,394,574
人口			58,950	58,502
当該値			40.1	40.9
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

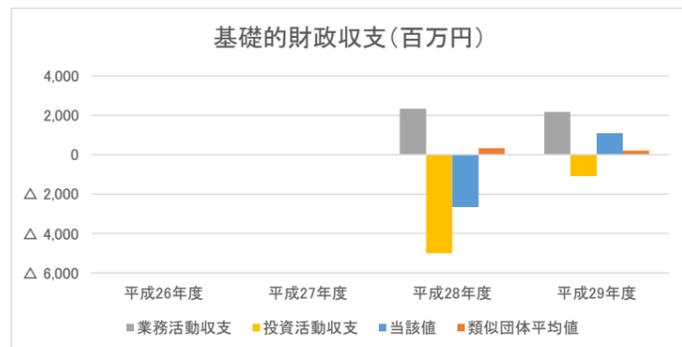
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,752,510	3,656,907
人口			58,950	58,502
当該値			63.7	62.5
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,336	2,172
投資活動収支 ※2			△ 5,002	△ 1,083
当該値			△ 2,666	1,089
類似団体平均値			329.6	204.9

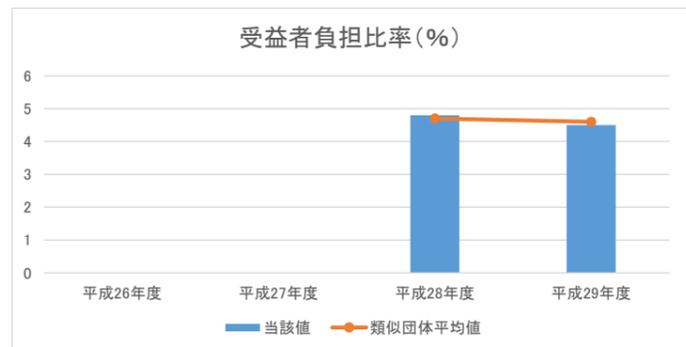
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,192	1,133
経常費用			24,991	25,024
当該値			4.8	4.5
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

給食センター整備による大型投資が終了し、減価償却が進んだ結果、資産全体は昨年より減少している。そのため、住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は昨年比で減となっているが、類似団体平均も減となっており、類似との差は縮まっている。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、大型投資及び土地開発公社解散等による投資的収入が減ったことにより、比率は昨年比で0.32上昇しているが、類似団体平均との比較では、昨年に引き続き下回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後は平成8年の市制施行に伴い整備した公共施設・インフラ施設が老朽化し、比率が上昇してくることが想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な公共施設等の集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。この主な要因としては、市制施行時に行った大型公共事業の負債によるものである。また、道の駅整備事業や学校建設等の実施に伴う負債額の増加が見込まれることから、今後は「財政運営指針」に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年と比べても増加(+0.8万円)している。要因としては、浜益区大雨災害による災害復旧経費に1.2億円の臨時損失を計上しているほか、経常費用における除排雪経費等の維持補修費の増等で総額として増となっている。今後は、引き続き行政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、主な要因としては、平成8年の市制施行に伴う公共施設・インフラ施設整備による市債残高があげられる。市ではこれまで「財政運営指針」に基づき、公債費の縮減に努めており、昨年比では1.2万円減少している。今後は「財政運営指針」に基づく適正規模の市債発行及び市債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支は、土地開発公社解散に伴う貸付金支出(3セク債の発行)及び給食センター整備事業完了に伴い投資活動収支が大幅に減少したことから、今年度はプラスに転じている。今後は、「財政運営指針」に基づく適正規模の事業に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体とほぼ同水準となっている。土地開発公社清算完了に伴い移転支出的なコストが大幅に減少する一方、物件費・維持補修費・減価償却費など物にかかるコストが増となり、経常費用総体では前年比33百万増となっている。また、使用料・手数料等の経常収益については、し尿処理施設の閉鎖に伴う受託事業収入の減等で前年比59百万円の減となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設の最適な配置を推進し維持管理コストの縮減に努めるとともに、経常収益についても適正な単価の設定に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

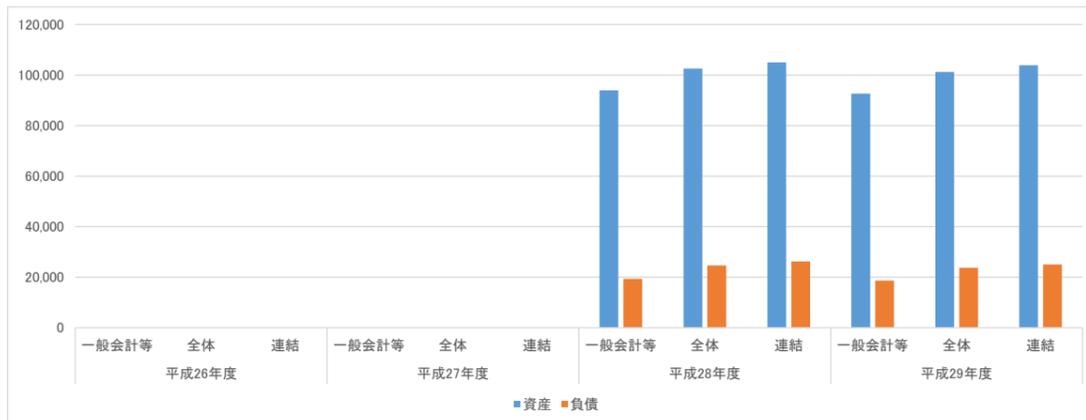
団体名 北海道北斗市
 団体コード 012360

人口	46,829 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	397.44 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	12,514,947 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

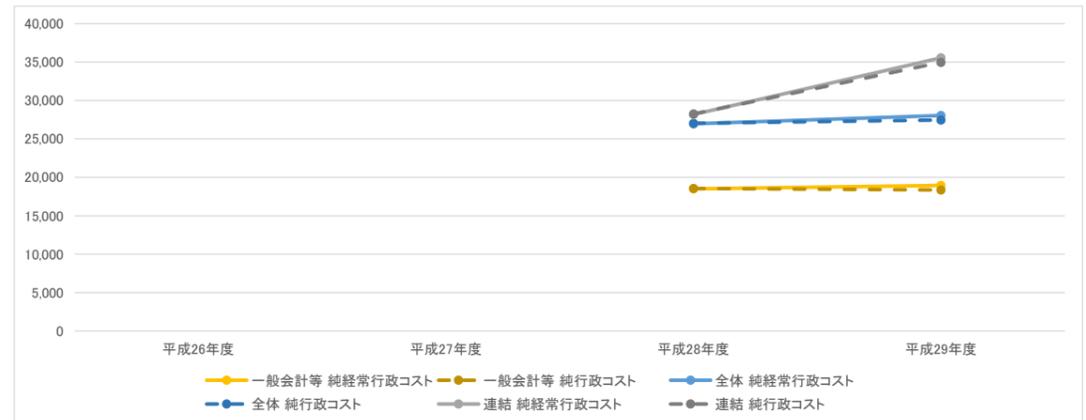
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			93,922	92,660
	負債			19,324	18,686
全体	資産			102,555	101,211
	負債			24,679	23,767
連結	資産			104,950	103,840
	負債			26,202	24,998



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,262百万円の減少(-1.3%)となった。大きな要因は、設備投資による償却資産取得額1,511百万円に対し、既存施設の減価償却費がそれを上回る2,436百万円だったことによるものである。有形固定資産の割合は86.2%となっていることから、将来の維持管理や更新等の支出に備え、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等の検討を実施し、公共施設等の適正管理に努める。
 国保特会や水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,344百万円減少(-1.3%)し、負債総額も前年度末から912百万円減少(-3.7%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,551百万円多くなるが、負債総額も給配水管の布設替事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,081百万円多くなっている。なお、下水道事業会計については、公営企業会計移行中につき、全体会計に数値を反映していない。
 南渡島消防事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,110百万円減少(-1.1%)し、負債総額も前年度末から1,204百万円減少(-4.6%)した。資産総額は、消防施設等を計上していることにより、一般会計等に比べて11,180百万円多くなるが、負債総額も南渡島消防事務組合の

2. 行政コストの状況

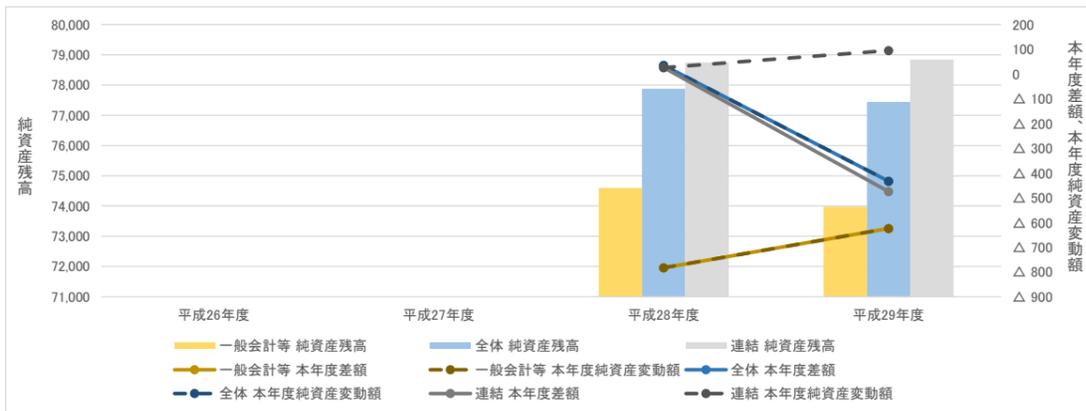
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,498	18,946
	純行政コスト			18,553	18,356
全体	純経常行政コスト			26,966	28,049
	純行政コスト			27,034	27,462
連結	純経常行政コスト			28,179	35,554
	純行政コスト			28,251	34,967



分析:
 一般会計等においては、経常費用は19,864百万円となり、前年度比495百万円の増加(+2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,632百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,232百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,819百万円、前年度比+31百万円)、次いで補助金等(3,596百万円、前年度比+718百万円)であり、純行政コストの45.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が773百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,746百万円多くなり、純行政コストは9,106百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,490百万円多くなっている一方、人件費が871百万円多くなっているなど、経常費用が18,098百万円多くなり、純行政コストは16,611百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

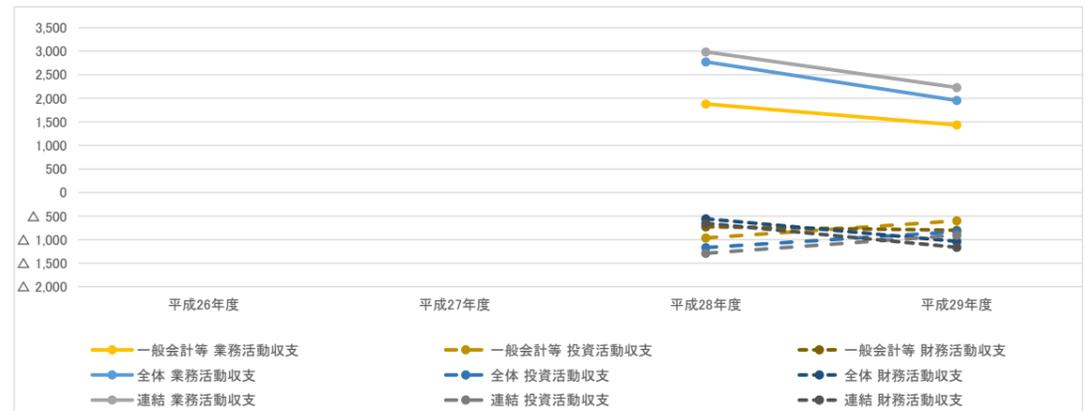
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 783	△ 624
	本年度純資産変動額			△ 783	△ 624
	純資産残高			74,597	73,974
全体	本年度差額			35	△ 433
	本年度純資産変動額			35	△ 433
	純資産残高			77,877	77,444
連結	本年度差額			26	△ 475
	本年度純資産変動額			26	95
	純資産残高			78,748	78,843



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(17,732百万円)が純行政コスト(18,356百万円)を下回っており、本年度差額は▲624百万円となり、純資産残高は623百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,675百万円多くなり、本年度差額は▲433百万円となり、純資産残高も433百万円の減少となった。
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,759百万円多くなり、本年度差額は▲475百万円となり、純資産残高は95百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,879	1,434
	投資活動収支			△ 963	△ 600
	財務活動収支			△ 727	△ 801
全体	業務活動収支			2,774	1,955
	投資活動収支			△ 1,169	△ 831
	財務活動収支			△ 558	△ 1,037
連結	業務活動収支			2,986	2,229
	投資活動収支			△ 1,289	△ 906
	財務活動収支			△ 653	△ 1,163



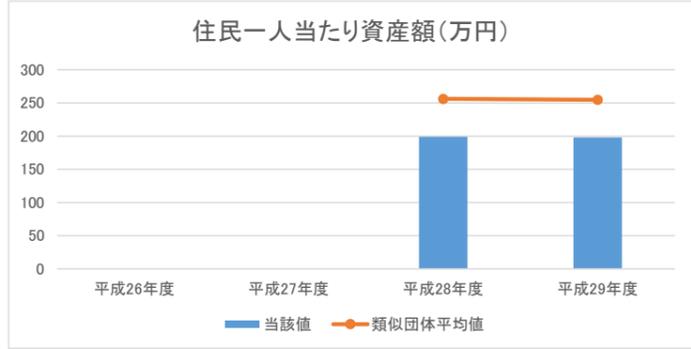
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,434百万円であったが、投資活動収支については、新函館北斗駅前立体駐車場へのエレベーター設置事業等を行ったことから、▲600百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲801百万円となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、541百万円となった。
 全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より521百万円多い1,955百万円となっている。投資活動収支では、給配水管の布設替事業を実施したため、▲831百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,037百万円となり、本年度末資金残高は前年度から87百万円増加し、1,076百万円となった。
 連結では、一部事務組合における関係市町負担金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より795百万円多い2,229百万円となっている。投資活動収支では、大型高所放水車の改修等を行ったため、▲906百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,163百万円となり、本年度末資金残高は前年度から388百万円増加し、1,374百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

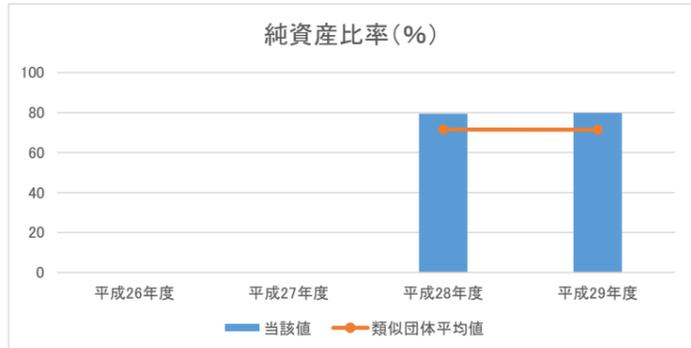
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,392,154	9,265,992
人口			47,181	46,829
当該値			199.1	197.9
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

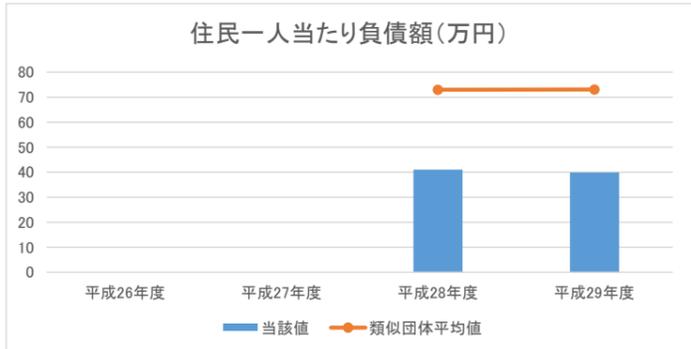
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			74,597	73,974
資産合計			93,922	92,660
当該値			79.4	79.8
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

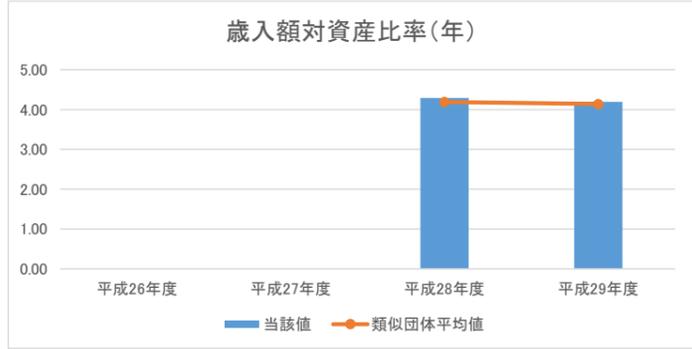
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,932,410	1,868,634
人口			47,181	46,829
当該値			41.0	39.9
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

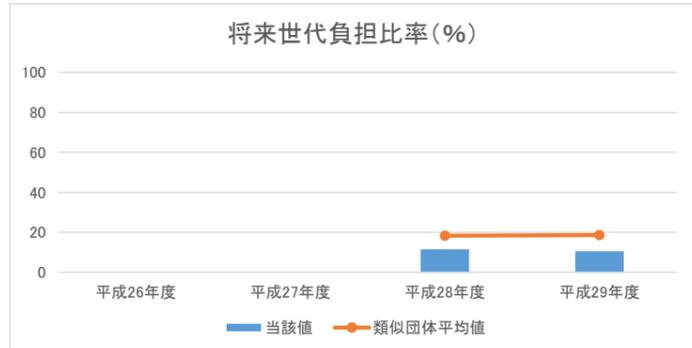
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			93,922	92,660
歳入総額			21,917	22,125
当該値			4.29	4.19
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,271	8,423
有形・無形固定資産合計			80,818	79,965
当該値			11.5	10.5
類似団体平均値			18.3	18.6

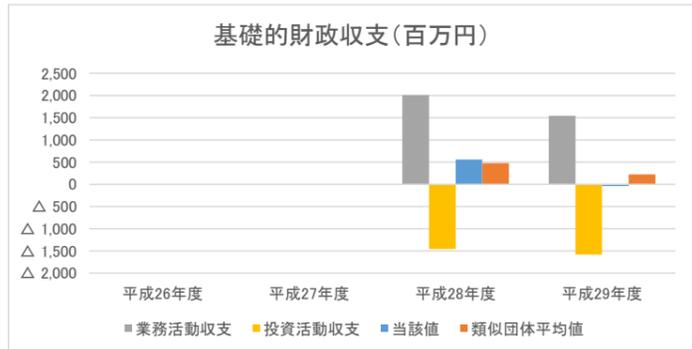
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,010	1,542
投資活動収支 ※2			△ 1,454	△ 1,581
当該値			556	△ 39
類似団体平均値			476.6	223.8

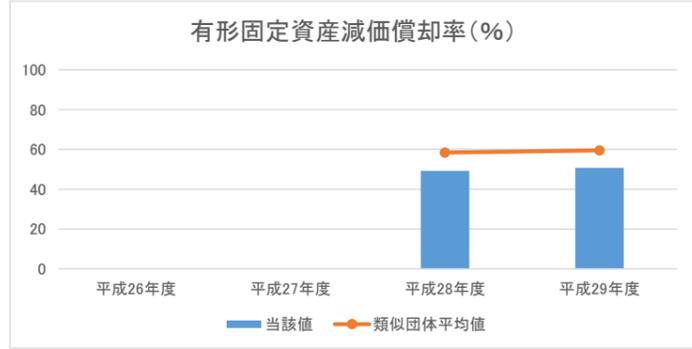
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			54,730	57,141
有形固定資産 ※1			111,305	112,743
当該値			49.2	50.7
類似団体平均値			58.4	59.5

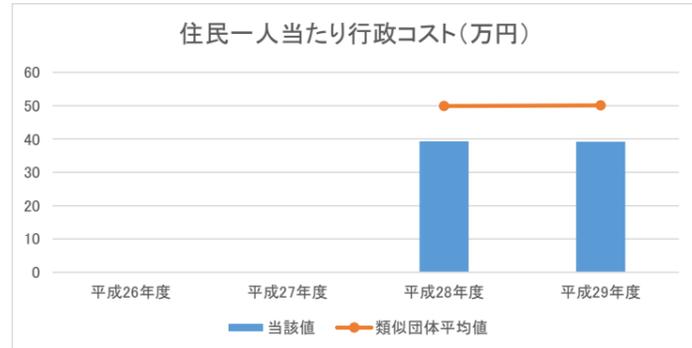
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

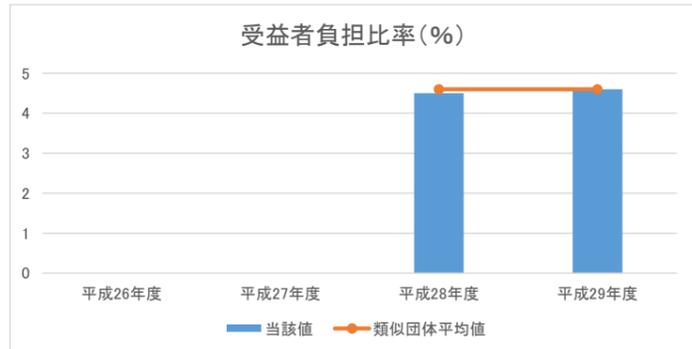
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,855,328	1,835,644
人口			47,181	46,829
当該値			39.3	39.2
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			870	918
経常費用			19,369	19,864
当該値			4.5	4.6
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、経年劣化の影響で、前年度末に比べて1.2万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入総額208百万円の増に対し、資産合計は減価償却費増による影響で、1,262百万円の減となった。その結果、歳入額対資産比率は0.1年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純資産比率も0.4%増加している。これは、合併した平成18年当初から徹底的な職員数管理を実施してきたことにより、人件費の削減を図ってこれたことによる。本市の人口1,000人当たり職員数は4.63人であり、類似団体平均の10.09人を大きく下回る。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率についても、類似団体平均を下回っている。これは、平成27年度で新幹線整備事業が一段落したことにより、新規に発行する地方債の抑制につながっていることによる。今後も借入利率の有利な地方債発行を検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度とほぼ同程度である。しかし、経常費用に対する社会保障給付の割合が24.3%と、類似団体の割合14.5%よりも高くなっているため、生活保護資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しの検討を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく下回っており、昨年度からも1.1万円減少している。引き続き、計画的な起債発行と職員数管理に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲39百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、浜分小学校大改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度であり、昨年度からもほぼ変わらない。しかし、経常費用が昨年度から496百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等の増加が顕著であることから、形骸化されている団体補助金の見直しや余剰財産のある団体への補助金減額の検討など、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道当別町
 団体コード 013030

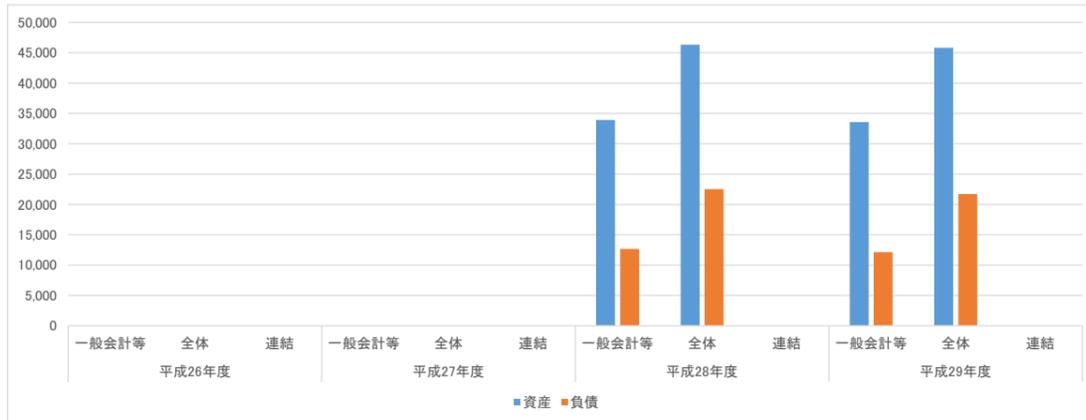
人口	16,365 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	422.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,195,869 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	94.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			33,920	33,586
資産				
負債			12,664	12,136
全体			46,326	45,815
資産				
負債			22,521	21,697
連結				
資産				
負債				

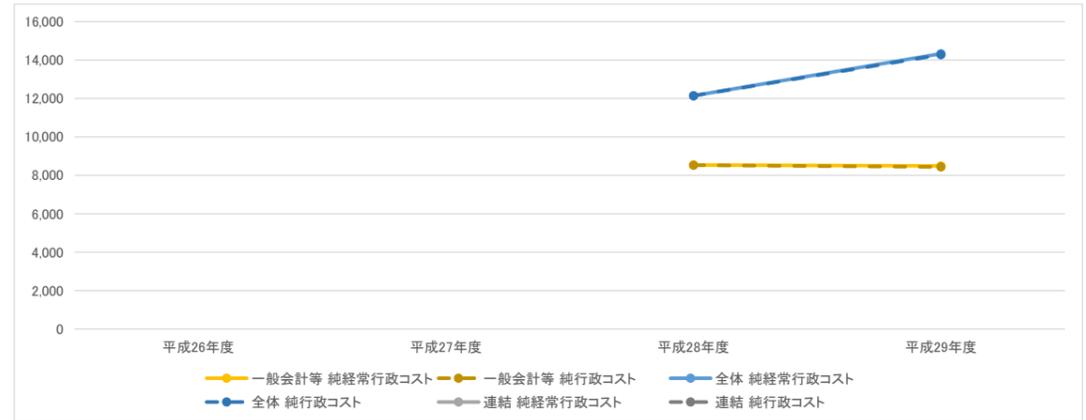


分析:
 前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3億34百万円(1.0%)の減少、負債は約5億28百万円(4.2%)の減少となりました。全体では資産は約5億11百万円(1.1%)の減少、負債は約8億24百万円(3.7%)の減少となりました。資産の減少の要因は、減価償却費が一般会計等で約14億49百万円、全体で約19億11百万円であり、投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約6億49百万円、全体で約8億90百万円となっていることから、公共施設の設定投資よりも減価償却が上回っていることです。負債は地方債の償還などで減少しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			8,537	8,492
純経常行政コスト				
純行政コスト			8,528	8,436
全体			12,145	14,334
純経常行政コスト				
純行政コスト			12,142	14,278
連結				
純経常行政コスト				
純行政コスト				

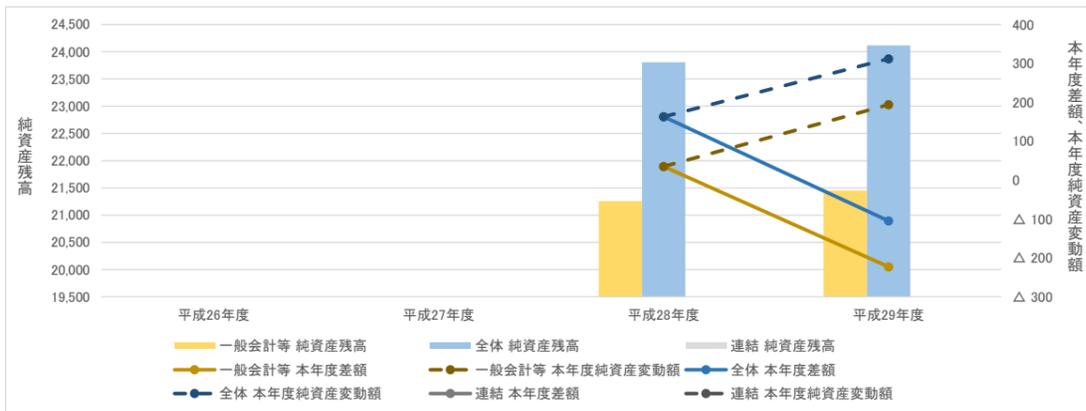


分析:
 前年度と比較すると、行政コスト総額は、一般会計等で約57百万円(0.7%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で約12百万円(5.6%)減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計で約45百万円(0.5%)減少、臨時利益を除いた純行政コストも約93百万円(1.1%)減少となっています。同様に純行政コストは、全体で約21億37百万円(17.6%)増加となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			35	△ 223
本年度差額				
本年度純資産変動額			35	194
純資産残高			21,256	21,450
全体			163	△ 105
本年度差額				
本年度純資産変動額			163	312
純資産残高			23,806	24,118
連結				
本年度差額				
本年度純資産変動額				
純資産残高				

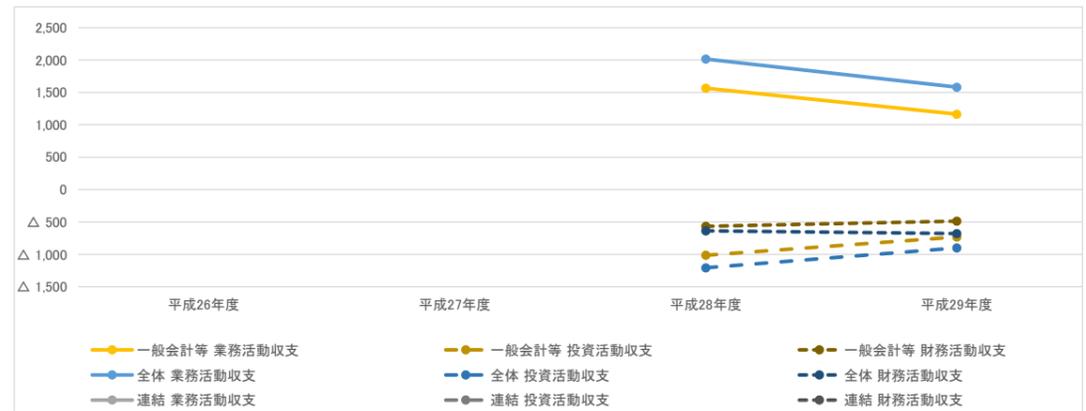


分析:
 前年度と比較すると、一般会計等では純資産残高が約1億94百万円(0.9%)増加、全体では約3億12百万円(1.3%)増加となっています。主な要因は資産の減少以上に負債が減少しているためです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,565	1,165
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,014	△ 732
財務活動収支			△ 567	△ 487
全体			2,015	1,582
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,207	△ 901
財務活動収支			△ 637	△ 679
連結				
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				



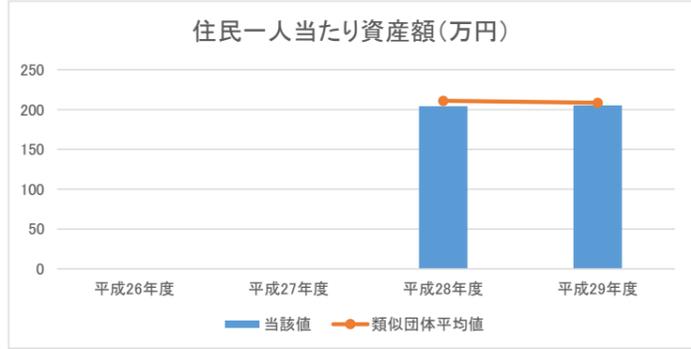
分析:
 本年度資金収支額は一般会計等で約54百万円の不足となり、資金残高は約1億99百万円に減少しました。全体では約2百万円の余剰で、資金残高は約5億90百万円に増加しました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

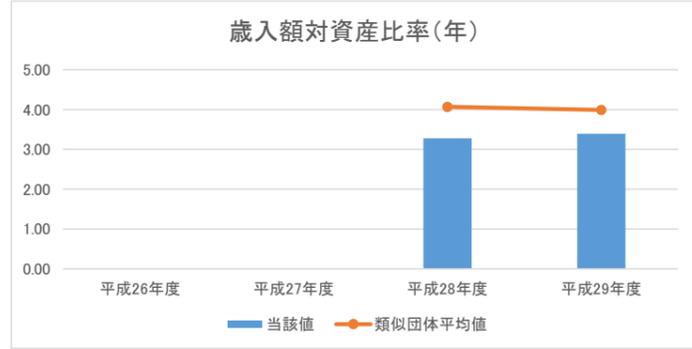
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,391,975	3,358,601
人口			16,602	16,365
当該値			204.3	205.2
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

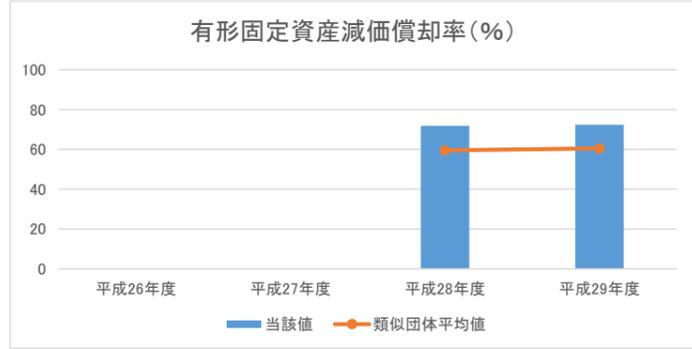
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,920	33,586
歳入総額			10,328	9,913
当該値			3.28	3.39
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			66,728	68,137
有形固定資産 ※1			92,917	94,136
当該値			71.8	72.4
類似団体平均値			59.5	60.5

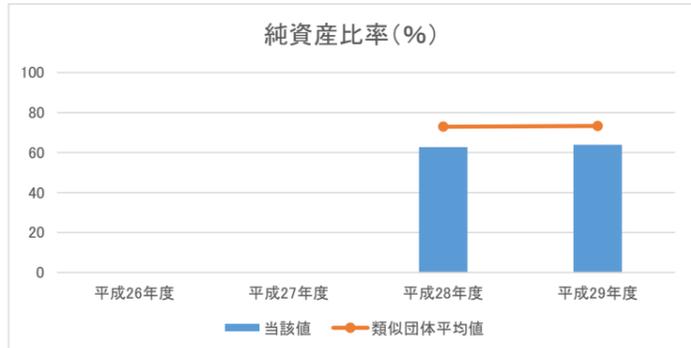
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

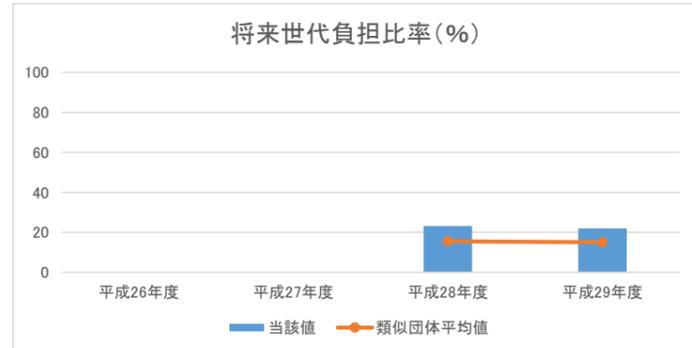
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,256	21,450
資産合計			33,920	33,586
当該値			62.7	63.9
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,847	6,401
有形・無形固定資産合計			29,522	29,140
当該値			23.2	22.0
類似団体平均値			15.5	15.0

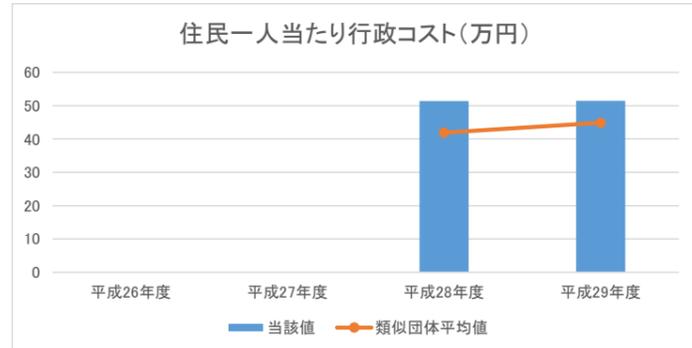
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

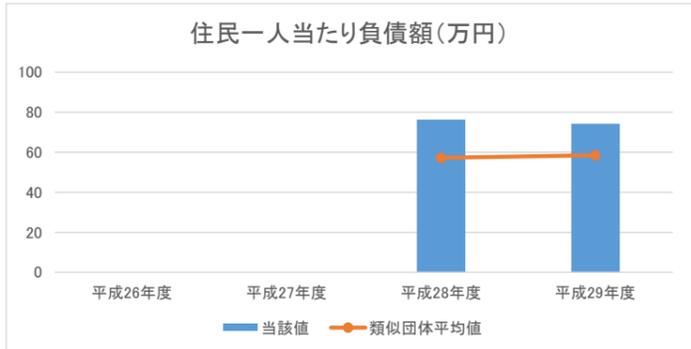
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			852,841	843,567
人口			16,602	16,365
当該値			51.4	51.5
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

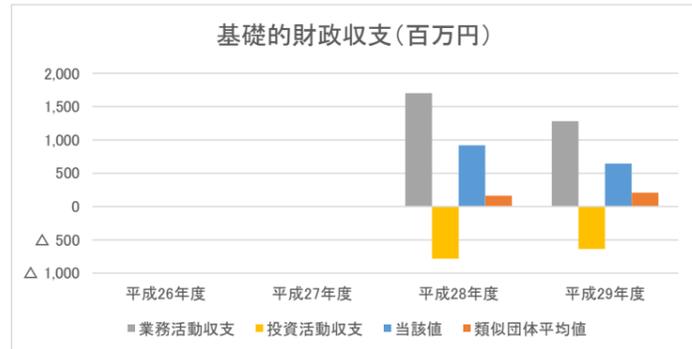
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,266,388	1,213,613
人口			16,602	16,365
当該値			76.3	74.2
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,701	1,280
投資活動収支 ※2			△ 783	△ 636
当該値			918	644
類似団体平均値			160.7	206.0

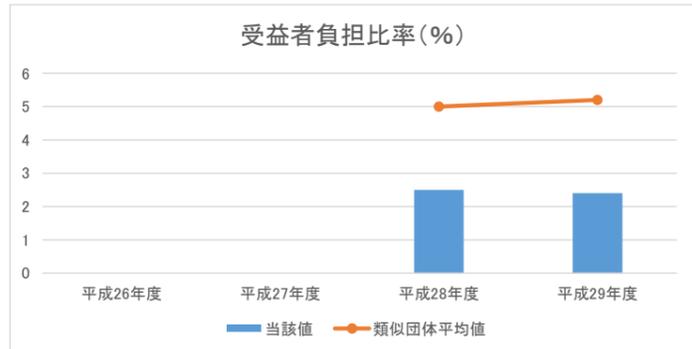
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			220	208
経常費用			8,757	8,699
当該値			2.5	2.4
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度より増加しましたが、平均値より若干低い水準です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、63.9%となっており前年度より上昇しましたが、平均値より低い水準です。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり約52万円となっており、平均値と比較すると高い傾向にあります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。前年度より減少し財政健全化が図られていますが、平均値より高い傾向にあります。

5. 受益者負担の状況

平成28年度の2.5%より0.1ポイント低下しており、平均値と比較しても、経常費用を経常収益で賅っている割合が低い状況にあります。

平成29年度 財務書類に関する情報①

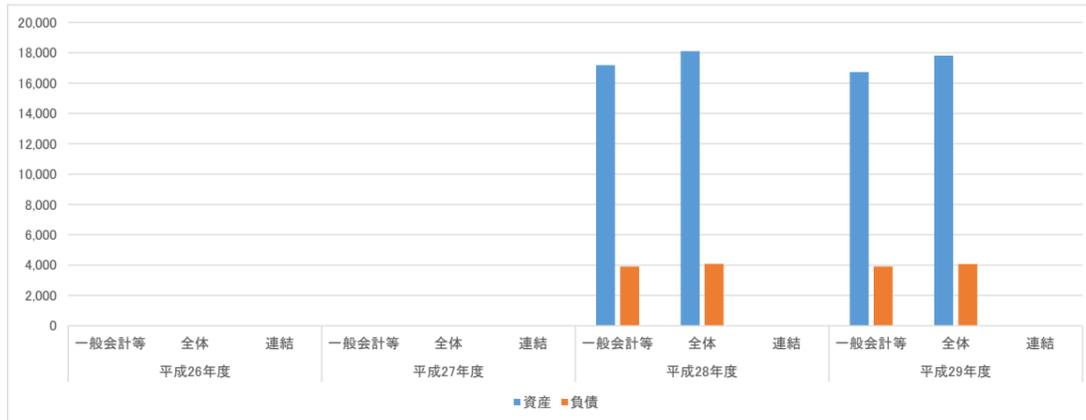
団体名 北海道新篠津村
 団体コード 013048

人口	3,173 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	78.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,986.733 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

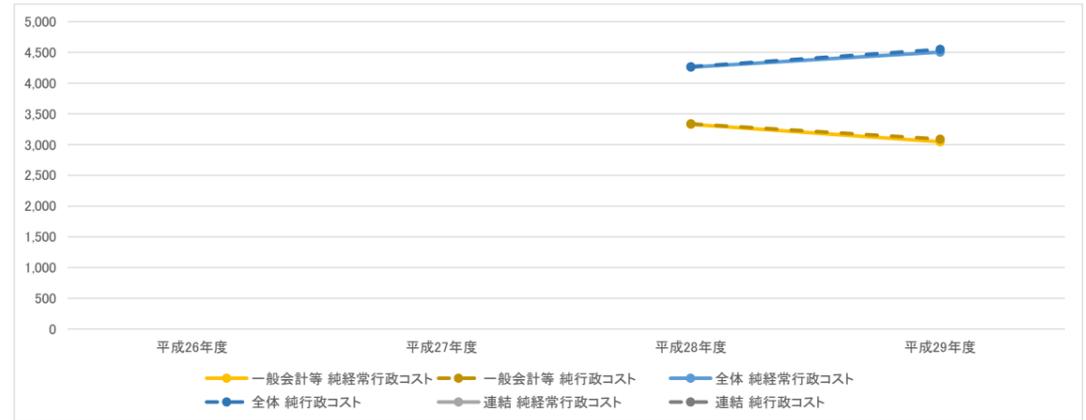
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			17,186	16,723
資産				
負債			3,900	3,912
全体			18,100	17,810
資産				
負債			4,082	4,065
連結				
資産				
負債				



分析:
 一般会計において、資産総額が前年度末から290百万円の減少(△1.6%)となった。変動の大きなものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少額が、資産の取得額を上回ったことなどから355百万円減少し、基金は、財政調整基金などへの積立てにより、基金(固定資産・流動資産)が120百万円増加した。

2. 行政コストの状況

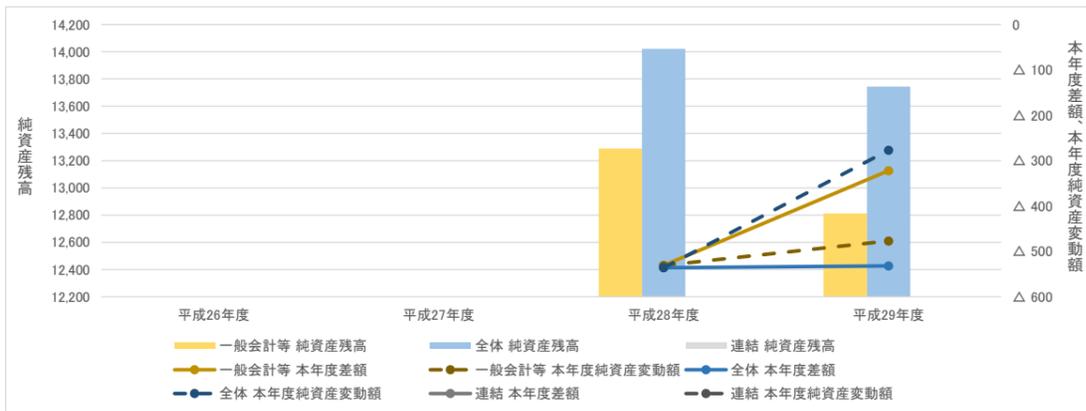
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			3,329	3,046
純経常行政コスト				
純行政コスト			3,337	3,090
全体			4,260	4,505
純経常行政コスト				
純行政コスト			4,268	4,549
連結				
純経常行政コスト				
純行政コスト				



分析:
 一般会計等においては、経常費用は、3,189百万円となり、前年度比△338百万であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,150百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,039百万円となっている。最も金額が大きいのは減価償却費(744百万円)、次いで物件費(740百万円)であり、業務費用の69%を占めている。

3. 純資産変動の状況

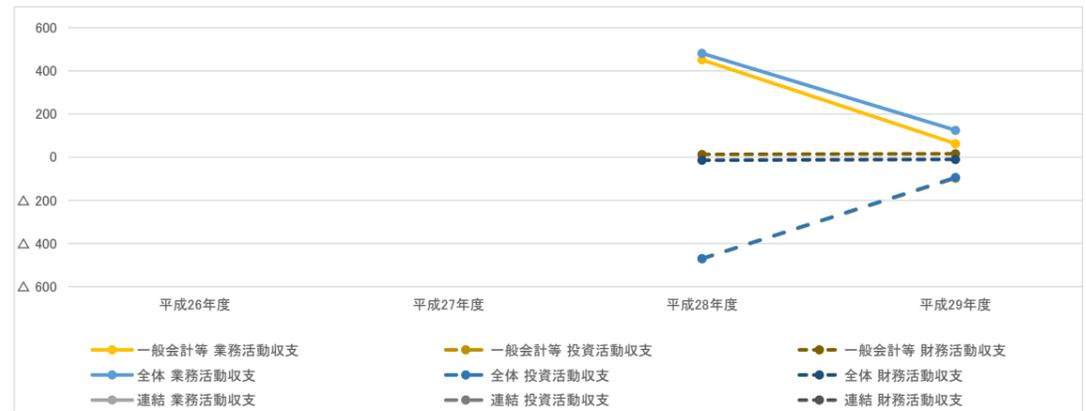
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 531	△ 322
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 531	△ 477
純資産残高			13,289	12,812
全体			△ 536	△ 532
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 536	△ 277
純資産残高			14,021	13,744
連結				
本年度差額				
本年度純資産変動額				
純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,769百万円)が純行政コスト(3,090百万円)を下回っており、本年度の差額は△322百万円となり、純資産残高は477百万の減少となった。増加傾向にある物件費等の抑制など行政コスト削減に努めることとする。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			451	63
業務活動収支				
投資活動収支			△ 470	△ 97
財務活動収支			13	16
全体			481	125
業務活動収支				
投資活動収支			△ 470	△ 94
財務活動収支			△ 14	△ 10
連結				
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				



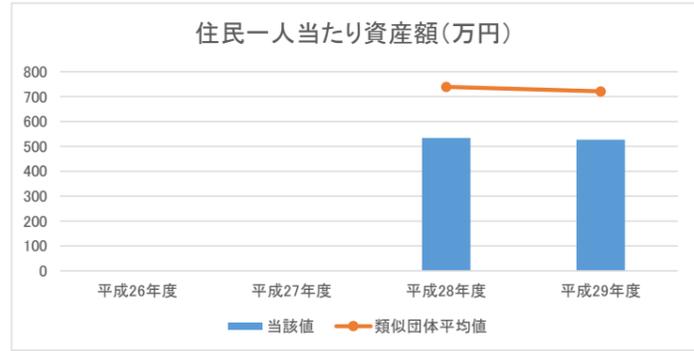
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、63百万であったが、投資活動収支については、老朽化した公営住宅の建替事業に着手したことなどから△97百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから16百万円となり、本年度末の地方債残高は前年度から16百万円増加し、3,099百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

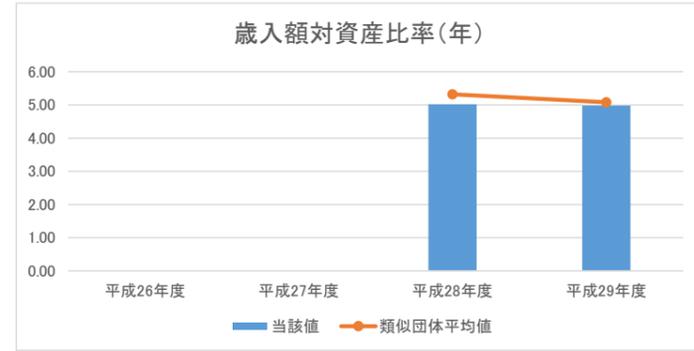
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,718,568	1,672,332
人口			3,220	3,173
当該値			533.7	527.1
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

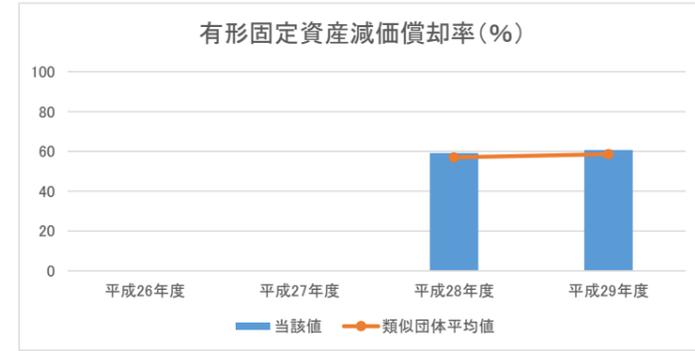
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,186	16,723
歳入総額			3,424	3,361
当該値			5.02	4.98
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,037	20,434
有形固定資産 ※1			33,844	33,646
当該値			59.2	60.7
類似団体平均値			57.0	58.6

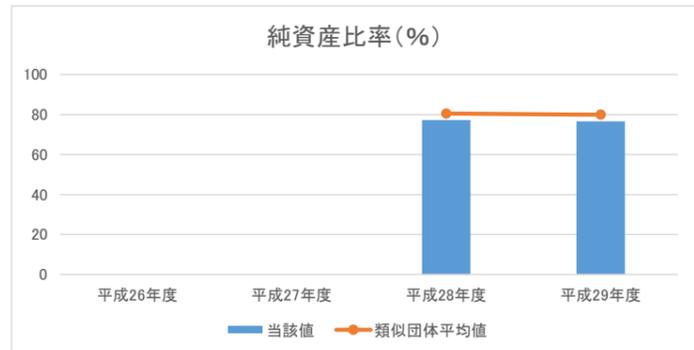
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

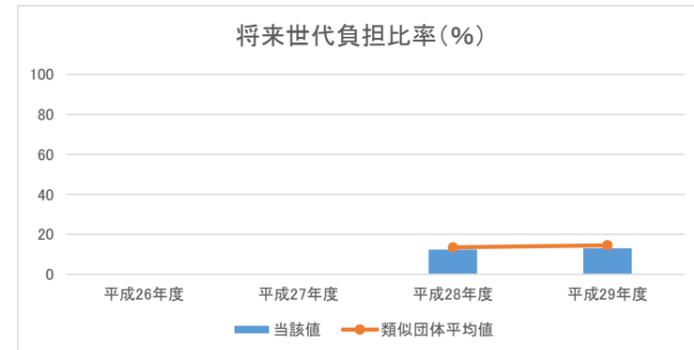
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,289	12,812
資産合計			17,186	16,723
当該値			77.3	76.6
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,910	1,921
有形・無形固定資産合計			15,353	14,788
当該値			12.4	13.0
類似団体平均値			13.5	14.5

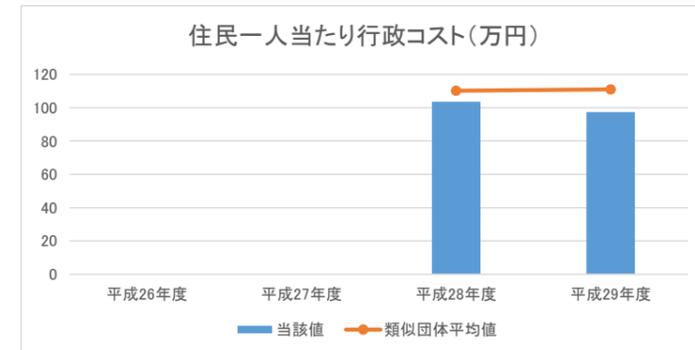
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

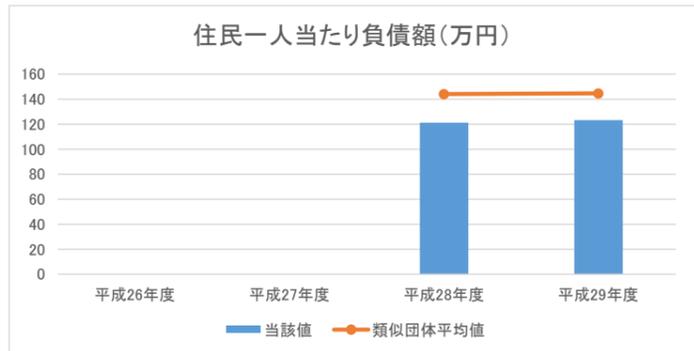
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			333,749	309,042
人口			3,220	3,173
当該値			103.6	97.4
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

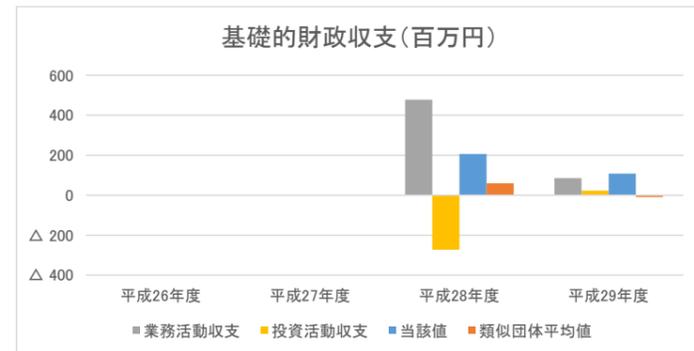
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			390,026	391,157
人口			3,220	3,173
当該値			121.1	123.3
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			478	85
投資活動収支 ※2			△ 272	23
当該値			206	108
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

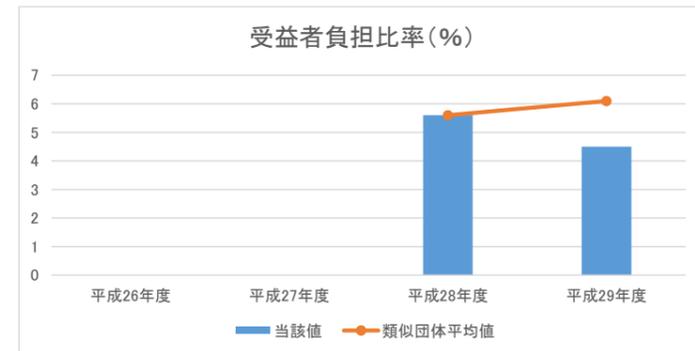
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			198	143
経常費用			3,527	3,189
当該値			5.6	4.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準であるものの、昭和40～50年代に整備した施設等の老朽化が著しく、今後見込まれる更新や長寿命化などの財政負担を軽減するため、施設保有量の適正化に取り組むものとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、ともに類似団体平均と同程度の水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産比率が前年度から0.7%減少している。将来世代の視点に立った資源確保や負担軽減のため、今後も行政コストの削減に努めるものとする。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。過去に行った財政健全化プランの人員抑制策により人件費が抑えられていることが要因となっている。ただし、物件費等は増加傾向にあることから、今後も行政コストの削減に努めるものとする。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度からは増加している。施設整備や防災対策などに要した地方債発行により、平成26年度末から地方債残高が増加していることから、今後は新規発行額を抑制するとともに繰上償還を行うなど、公債費負担の軽減に努めるものとする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスにおける直接的な費用負担の割合が低いといえる。経常収益において前年度より55百万円低くなっていることが要因であることから、受益者負担の適正化に努めるものとする。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道松前町
 団体コード 013315

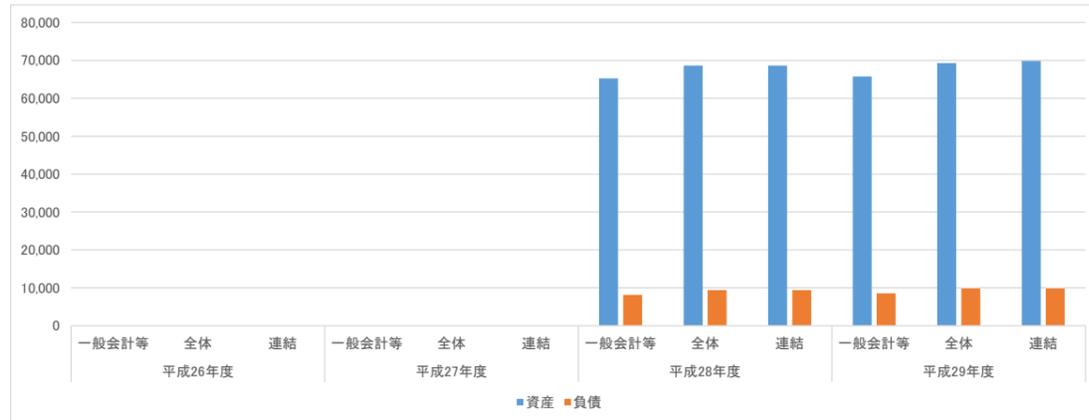
人口	7,539 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	293.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,462,037 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	27.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			65,237	65,759
資産				
負債			8,149	8,565
全体			68,604	69,300
資産				
負債			9,396	9,821
連結			68,611	69,852
資産				
負債			9,397	9,821

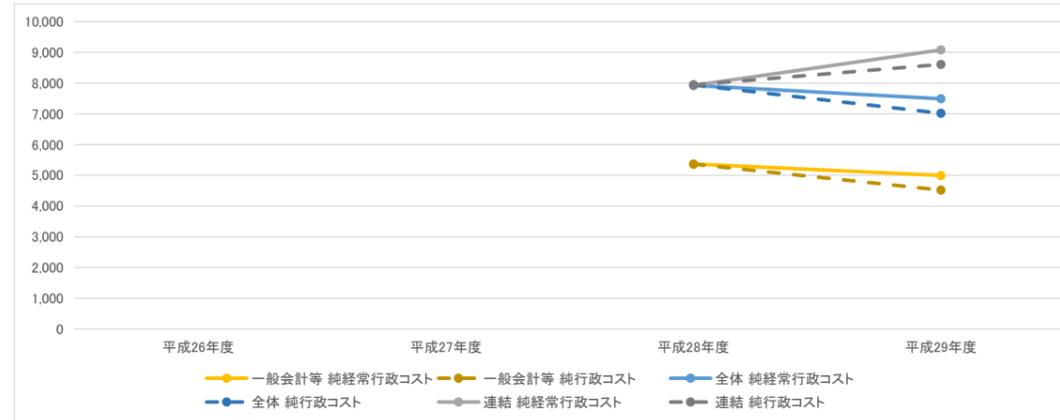


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から416百万円の増加(+5.1%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、松前中学校グラウンド整備に係る過疎対策事業債の増加(211百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			5,370	4,997
純経常行政コスト				
純行政コスト			5,364	4,520
全体			7,926	7,491
純経常行政コスト				
純行政コスト			7,941	7,019
連結			7,927	9,081
純経常行政コスト				
純行政コスト			7,942	8,610

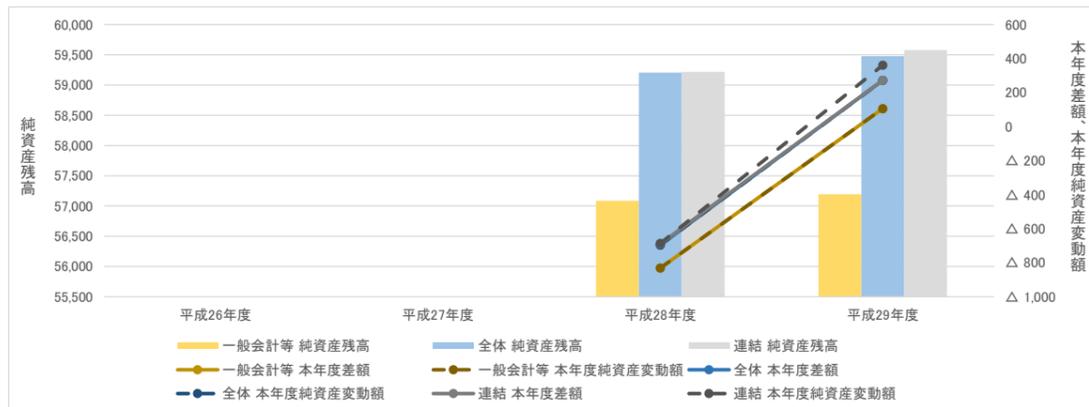


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,230百万円となり、前年度比330百万円の減少(△5.9%)となった。これは、平成28年度に実施した臨時福祉給付金事業105百万円、行政情報システム改修事業49百万円、移住定住調査分析事業47百万円が減少となったためである。これらは、いずれも国庫補助事業であり、増減はあるが平成29年度程度で推移する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 831	106
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 831	106
純資産残高			57,088	57,194
全体			△ 696	272
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 696	272
純資産残高			59,207	59,479
連結			△ 689	273
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 686	361
純資産残高			59,217	59,578

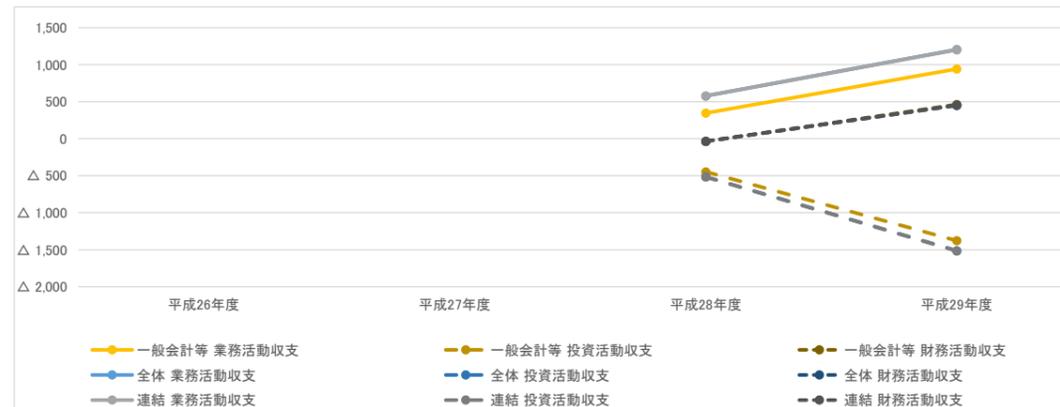


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,627百万円)が純行政コスト(4,520百万円)を上回ったことから、本年度差額は106百万円(前年度比+0.2%)となり、純資産残高は106百万円の増加となった。
 特に、本年度は、補助金を受けて館浜体験交流センター施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			346	942
業務活動収支				
投資活動収支			△ 447	△ 1,378
財務活動収支			△ 36	462
全体			578	1,205
業務活動収支				
投資活動収支			△ 516	△ 1,514
財務活動収支			△ 35	451
連結			578	1,201
業務活動収支				
投資活動収支			△ 516	△ 1,517
財務活動収支			△ 36	450



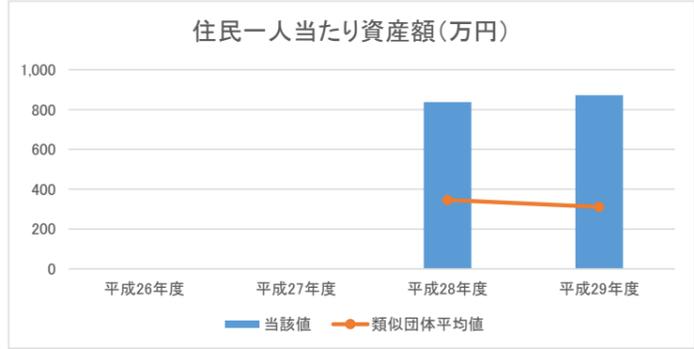
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は942百万円であったが、投資活動収支については、松前中学校グラウンド整備、防災行政無線整備事業等の大型事業を行ったことから、△1,378百万円となっている。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、462百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、137百万円となった。地方債の発行については、過度の負担とならないよう抑制していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

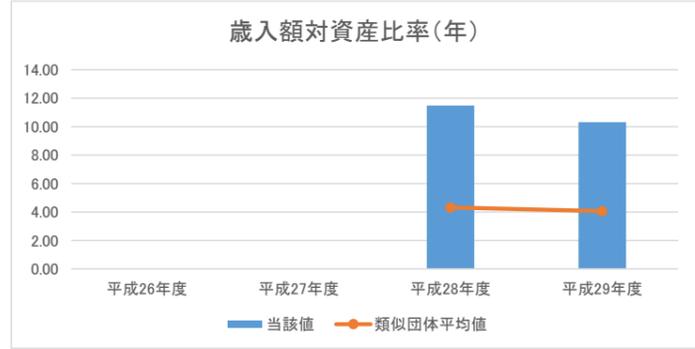
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,523,654	6,575,903
人口			7,793	7,539
当該値			837.1	872.3
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

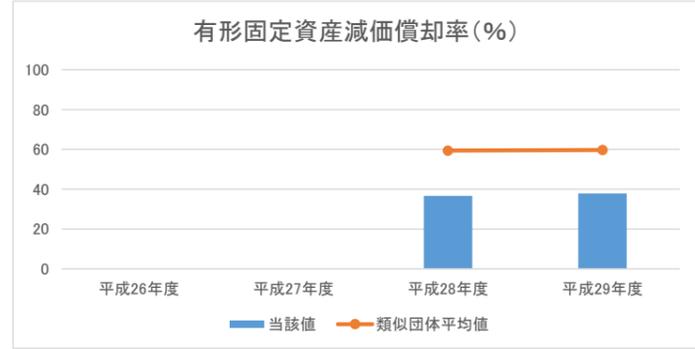
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			65,237	65,759
歳入総額			5,681	6,371
当該値			11.48	10.32
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,840	27,131
有形固定資産 ※1			70,324	71,638
当該値			36.7	37.9
類似団体平均値			59.4	59.7

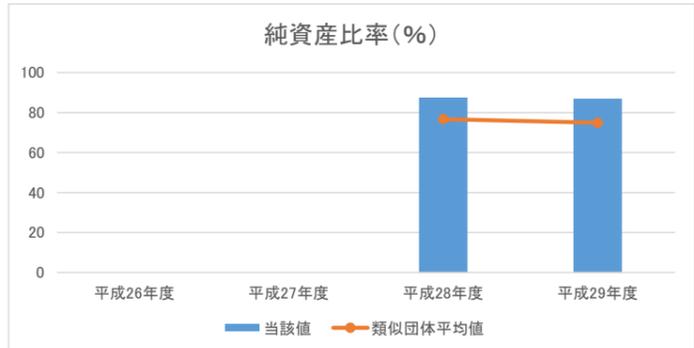
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

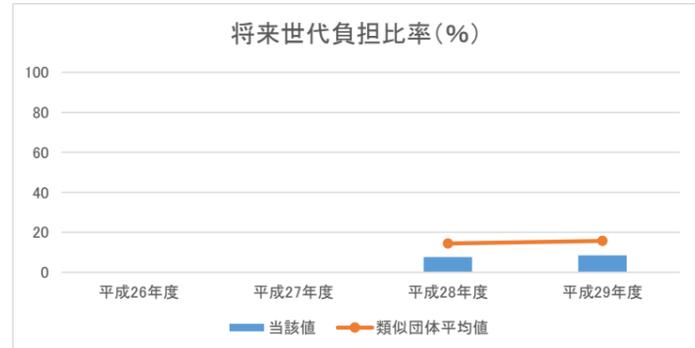
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			57,088	57,194
資産合計			65,237	65,759
当該値			87.5	87.0
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,776	5,363
有形・無形固定資産合計			63,083	63,083
当該値			7.6	8.5
類似団体平均値			14.4	15.7

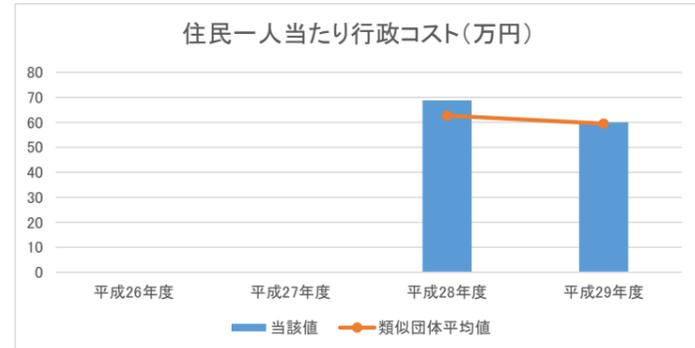
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

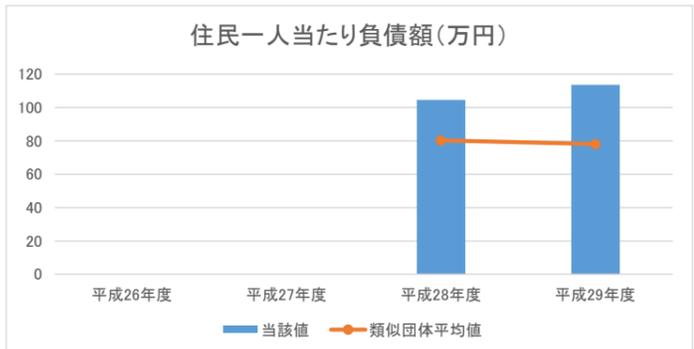
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			536,444	452,014
人口			7,793	7,539
当該値			68.8	60.0
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

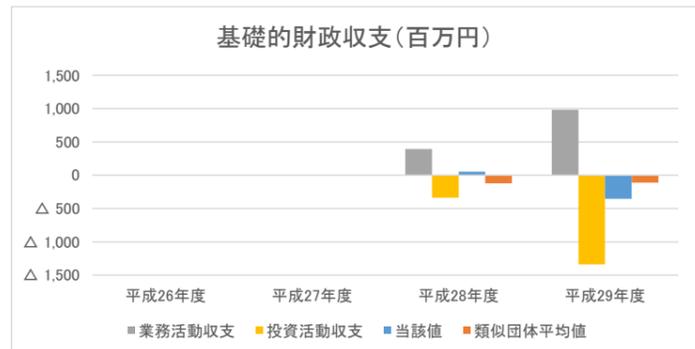
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			814,867	856,467
人口			7,793	7,539
当該値			104.6	113.6
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			392	981
投資活動収支 ※2			△ 338	△ 1,336
当該値			54	△ 355
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

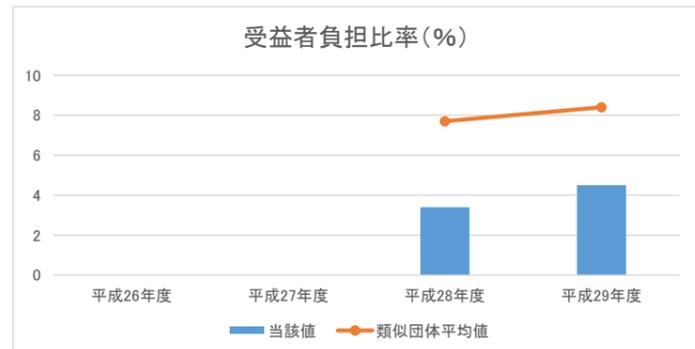
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			190	233
経常費用			5,560	5,230
当該値			3.4	4.5
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、松前中学校グラウンド整備事業、防災行政無線整備事業等の大型事業に伴う地方債発行総額の増加により、歳入額対資産比率は1.16年減少することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、平成28年度と比べて0.9%増加している。地方債残高も587百万円増加しており、今後も将来世代の負担とならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度から純行政コストについては減少(△84百万円)している。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となるので、今後会計年度任用職員制度開始により増加が見込まれるが、定員適正化計画に基づき削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、平成29年度も松前中学校グラウンド整備、防災行政無線整備等の大型事業に対して発行した地方債によるものであり、負債合計については前年度から41百万円増加している。今後も償還額の推移を見ながら、借入を行い、将来に過度な負担とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。昨年度からは増加し、経常収益が昨年度から43百万円増加している。経費の削減は元より、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道福島町
 団体コード 013323

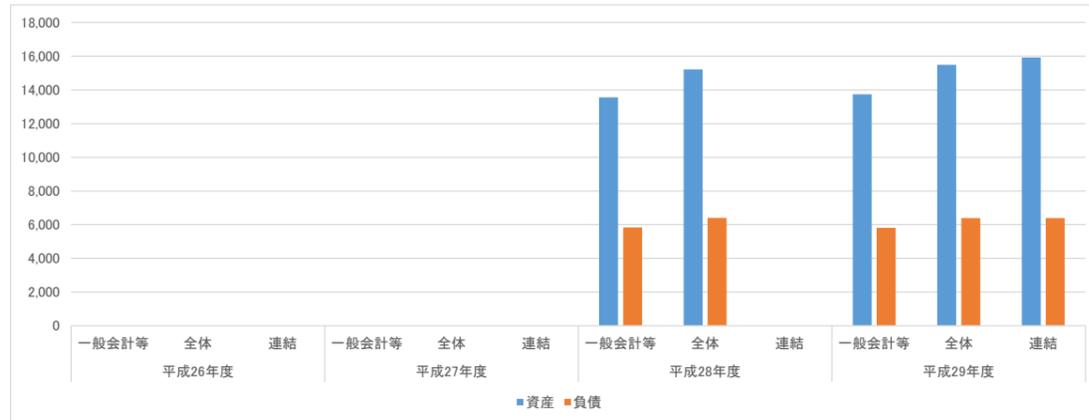
人口	4,232 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	187.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,342,192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			13,558	13,736
資産				
負債			5,835	5,813
全体			15,218	15,489
資産				
負債			6,408	6,391
連結				15,915
資産				
負債				6,393

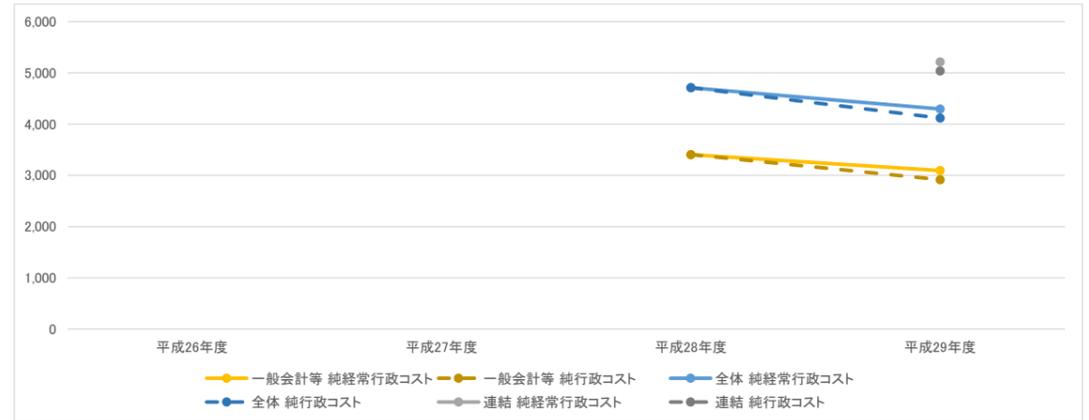


分析:
 一般会計等においては、約137.36億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約79.24億円(57.7%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払が済んでおり、負債である約58.13億円(42.3%)については、将来の世代が負担していくことになる。
 同様に、全体での資産は約154.89億円、純資産は90.98億円(58.7%)、負債は約63.91億円(41.3%)となっている。また、連結での資産は約159.15億円、純資産は約95.21億円(59.8%)、負債は約63.93億円(40.2%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			3,404	3,093
純経常行政コスト				
純行政コスト			3,405	2,916
全体			4,710	4,295
純経常行政コスト				
純行政コスト			4,711	4,118
連結				5,215
純経常行政コスト				
純行政コスト				5,037

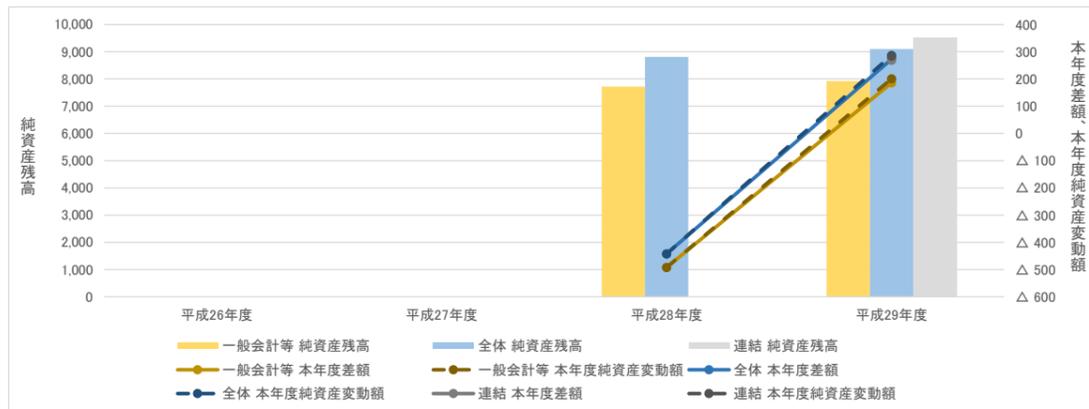


分析:
 平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約32.27億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.34億円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約29.16億円となっている。
 同様に、全体では、経常収益を引いた純行政コストは全体会計で約41.18億円、連結では約50.37億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 492	186
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 492	201
純資産残高			7,723	7,924
全体			△ 442	273
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 442	287
純資産残高			8,811	9,098
連結				269
本年度差額				
本年度純資産変動額				284
純資産残高				9,521

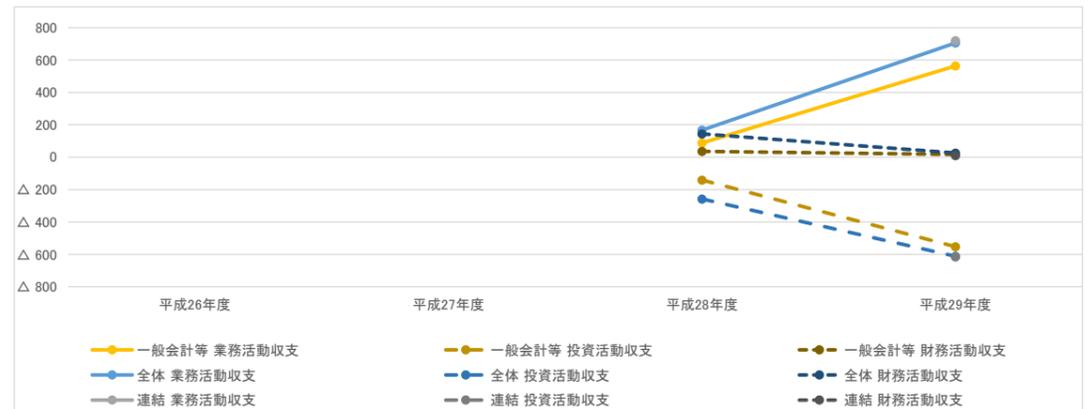


分析:
 平成29年度は、純資産が一般会計等において、約2.01億円(2.6%)の増加となっている。
 また、全体では、約2.87億円(3.3%)の増加、連結では約2.84億円の増加となっている。
 純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移を見ていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			88	564
業務活動収支				
投資活動収支			△ 141	△ 553
財務活動収支			36	17
全体			167	706
業務活動収支				
投資活動収支			△ 258	△ 612
財務活動収支			144	26
連結				720
業務活動収支				
投資活動収支				△ 616
財務活動収支				10



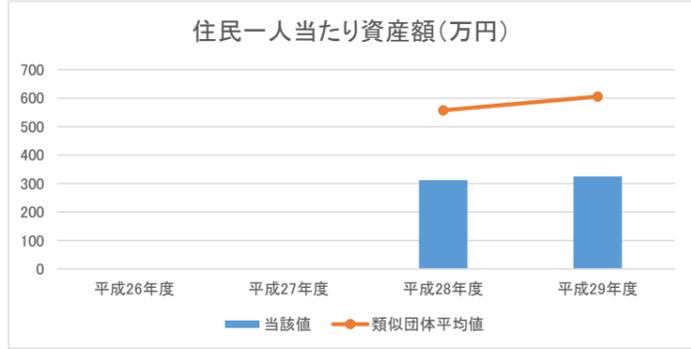
分析:
 平成29年度の資金収支額においては、一般会計等で約0.28億円の余剰となり、資金残高は約1億円に増加した。
 全体では約1.2億円の余剰で、資産残高は約7億円に増加、連結では約1.1億円の余剰で、資金残高は約7.3億円に増加した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

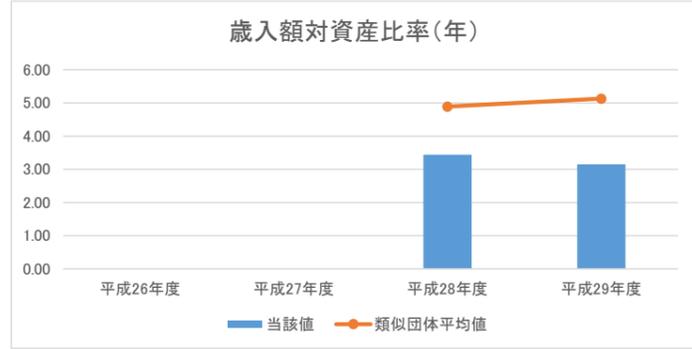
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,355,808	1,373,629
人口			4,347	4,232
当該値			311.9	324.6
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

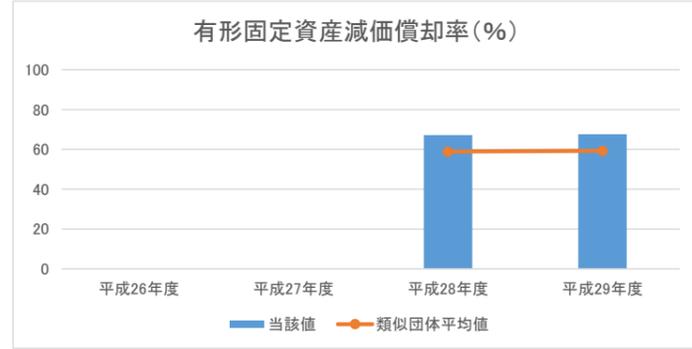
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,558	13,736
歳入総額			3,945	4,367
当該値			3.44	3.15
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,037	19,643
有形固定資産 ※1			28,330	29,077
当該値			67.2	67.6
類似団体平均値			58.9	59.3

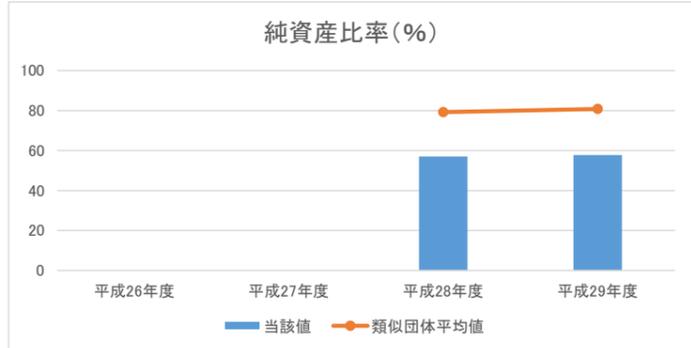
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

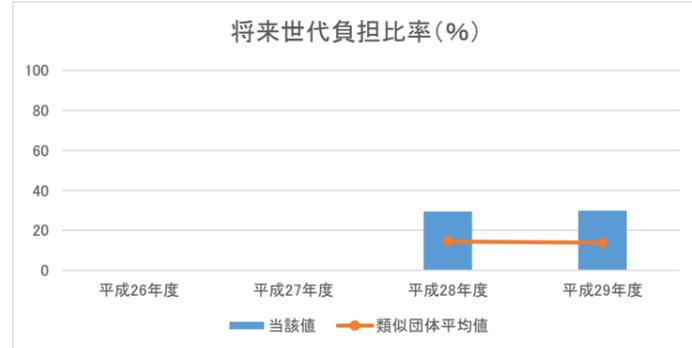
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			7,723	7,924
資産合計			13,558	13,736
当該値			57.0	57.7
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,322	3,417
有形・無形固定資産合計			11,282	11,448
当該値			29.4	29.8
類似団体平均値			14.4	13.8

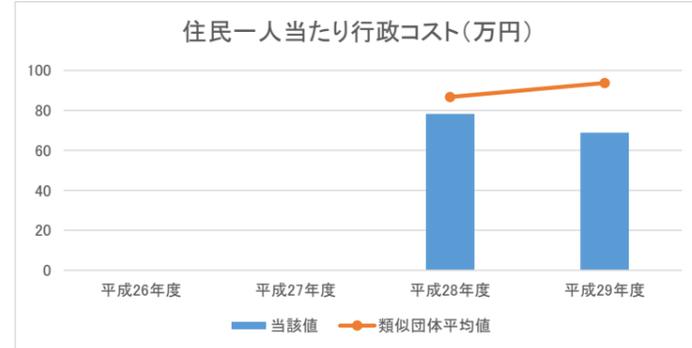
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

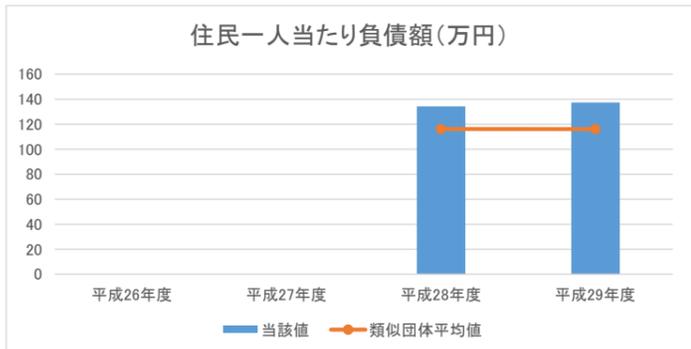
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			340,454	291,573
人口			4,347	4,232
当該値			78.3	68.9
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

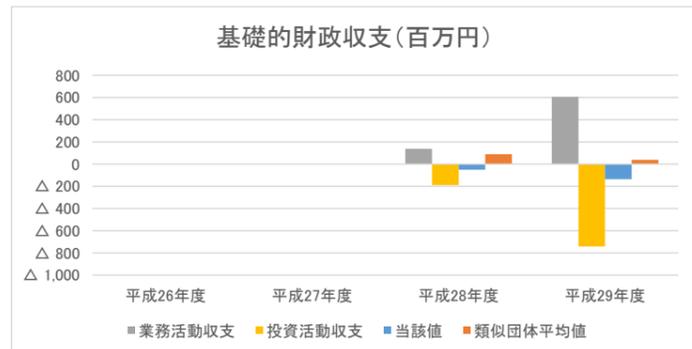
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			583,511	581,261
人口			4,347	4,232
当該値			134.2	137.3
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			138	606
投資活動収支 ※2			△189	△741
当該値			△51	△135
類似団体平均値			90.0	38.9

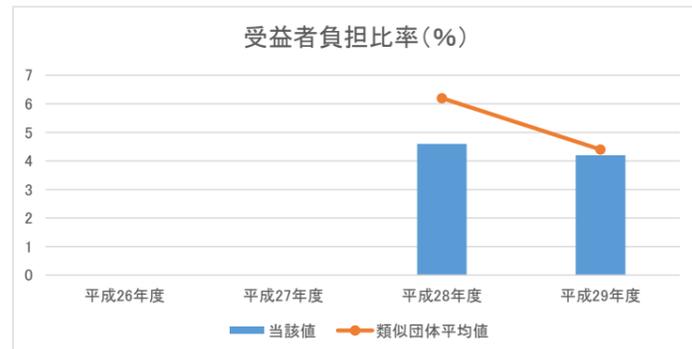
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			165	134
経常費用			3,569	3,227
当該値			4.6	4.2
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回る結果となった。
資産の構成については、事業用資産が40.5%、インフラ資産が41.2%となっており、前年度と比較して事業用資産が1.6ポイント低下、インフラ資産が1.3ポイント上昇している。減価償却に伴う資産の老朽化が要因となっている。
また、事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近い状況にあることから、町が特定の産業に偏らず、バランスよく発展してきたものと想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。
前年度と比較して、一般会計等の資産合計は1.78億円(1.3%)の増加、純資産は約2.01億円(2.6%)の増加、負債は約0.22億円(0.4%)の減少となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均を少し下回っている。
償却資産合計に対する減価償却費の割合は、6.5%となっており、資産の形成については計画的に行うことが重要になる。
今後も、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っているが、昨年度に比べて2.3%増加している。
町債については、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債を活用した普通建設事業を推進したことから、発行額が増加傾向にある。基本的運用の考え方については、原則、当該年度予算計上の元利償還額以内の発行額とすることを目標とし、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は4.2%で、前年度と比較して、0.4ポイント低下しており、経常収支費用を経常収益で賄っている割合が低くなっている。
経常費用が昨年度から341百万円減少しているが、経常経費のうち、維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設の統廃合、規模縮小の推進による施設保有量の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

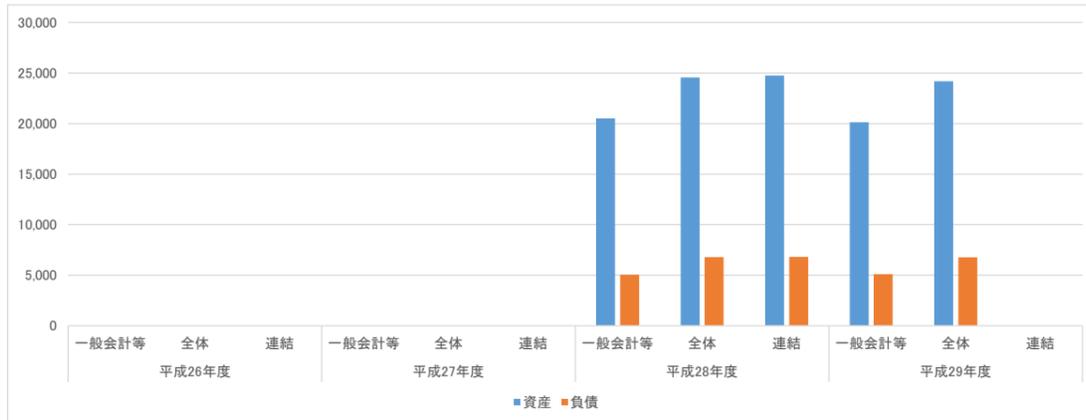
団体名 北海道知内町
 団体コード 013331

人口	4,475 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	196.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,742,587 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

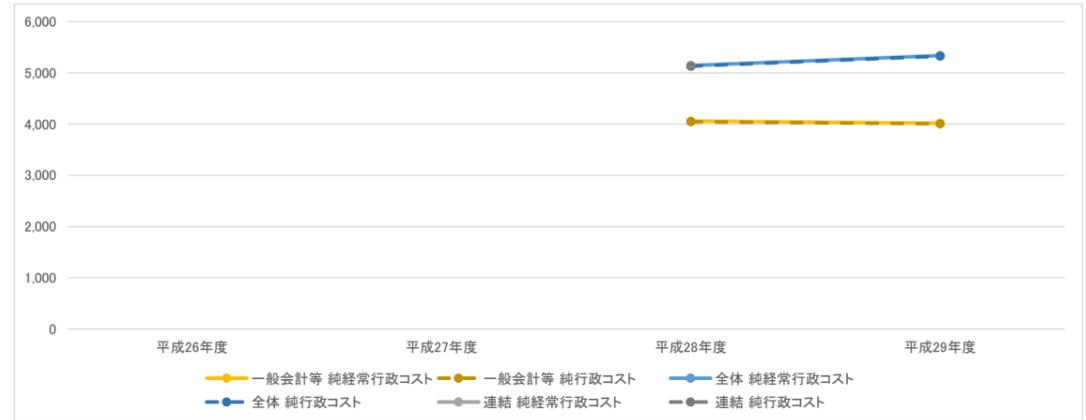
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			20,497	20,124
資産				
負債			5,045	5,108
全体			24,553	24,182
資産				
負債			6,779	6,773
連結			24,759	
資産				
負債			6,798	



分析:
 一般会計等においては、資産総額が373百万円の減少となった(△1.8%)となった。金額の変動が大きいものは建物減価償却額453百万円となっており、基金は単独支援事業等実施にあたり財源確保のために取り崩したことから、基金が48,502千円減少した。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

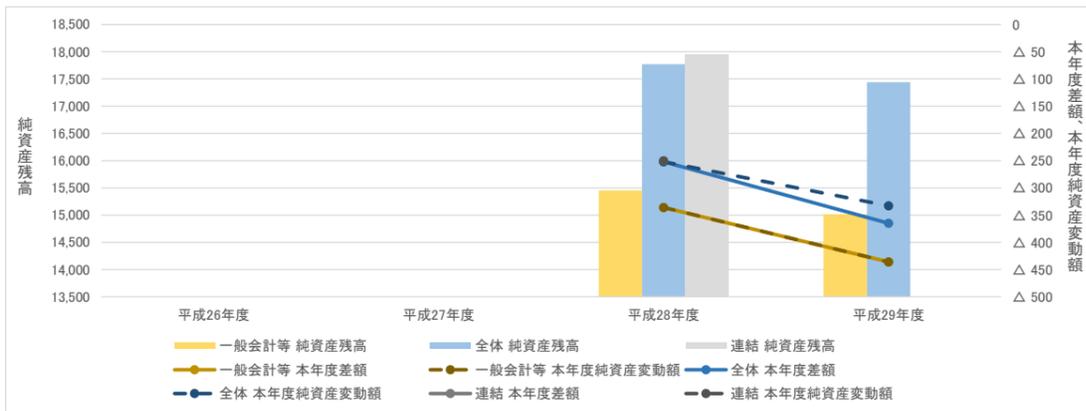
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			4,059	4,017
純経常行政コスト				
純行政コスト			4,047	4,005
全体			5,143	5,338
純経常行政コスト				
純行政コスト			5,132	5,326
連結			5,144	
純経常行政コスト				
純行政コスト			5,133	



分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,168百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,800百万円)であり、純行政コストの44.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

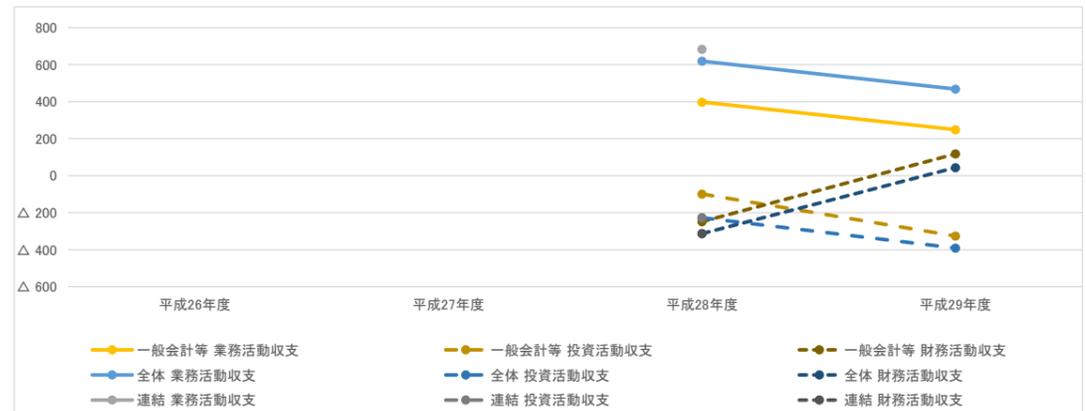
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 336	△ 436
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 336	△ 436
純資産残高			15,452	15,016
全体			△ 252	△ 365
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 252	△ 333
純資産残高			17,773	17,440
連結			△ 250	
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 250	
純資産残高			17,960	



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,569百万円)が純行政コスト(4,005百万円)を下回っており、本年度差額は▲436百万円となり、純資産残高は436百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			398	249
業務活動収支				
投資活動収支			△ 99	△ 326
財務活動収支			△ 248	118
全体			619	468
業務活動収支				
投資活動収支			△ 227	△ 391
財務活動収支			△ 313	44
連結			683	
業務活動収支				
投資活動収支			△ 228	
財務活動収支			△ 313	



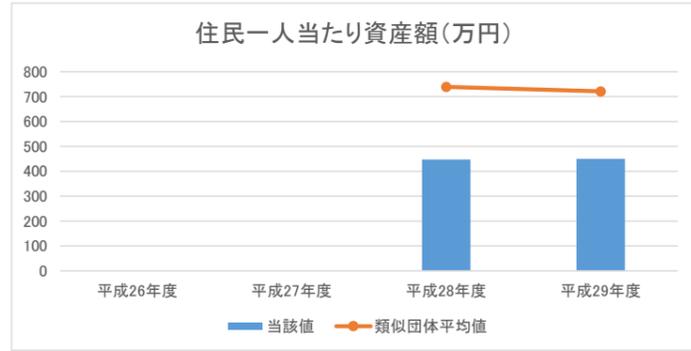
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は249百万円であったが、投資活動収支については、授産施設建設補助事業等を行ったことから、▲326百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、118百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、109百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

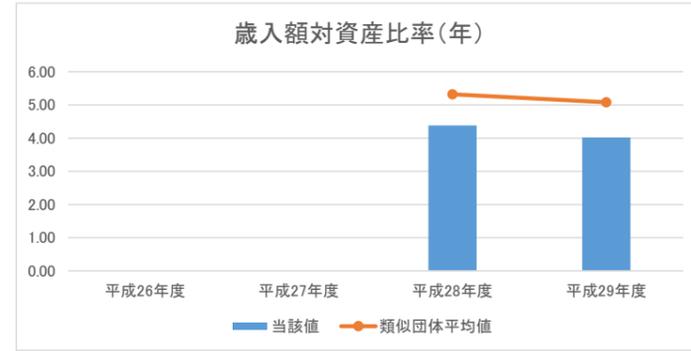
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,049,686	2,012,445
人口			4,583	4,475
当該値			447.2	449.7
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

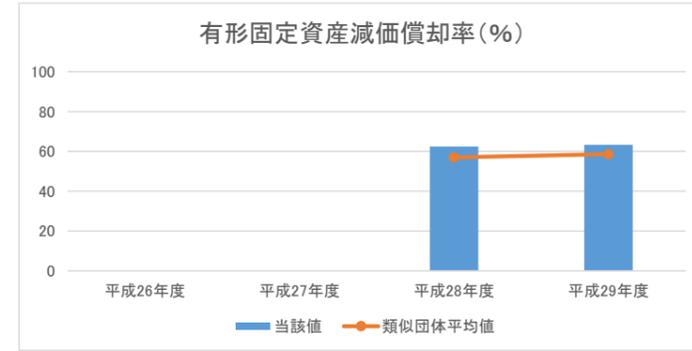
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,497	20,124
歳入総額			4,685	5,001
当該値			4.38	4.02
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,620	20,291
有形固定資産 ※1			31,446	32,078
当該値			62.4	63.3
類似団体平均値			57.0	58.6

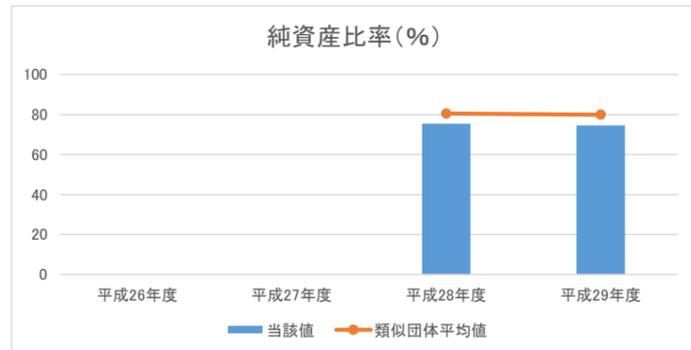
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

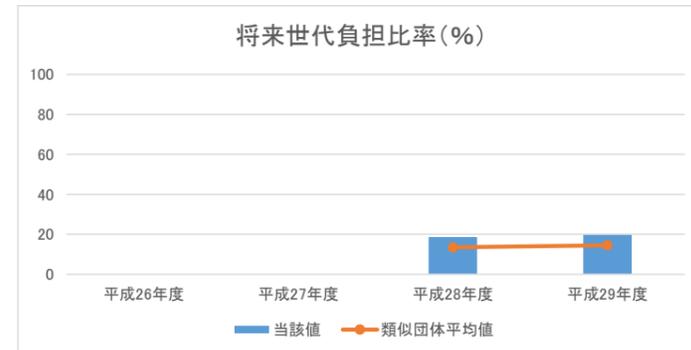
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,452	15,016
資産合計			20,497	20,124
当該値			75.4	74.6
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,194	3,377
有形・無形固定資産合計			17,183	17,099
当該値			18.6	19.7
類似団体平均値			13.5	14.5

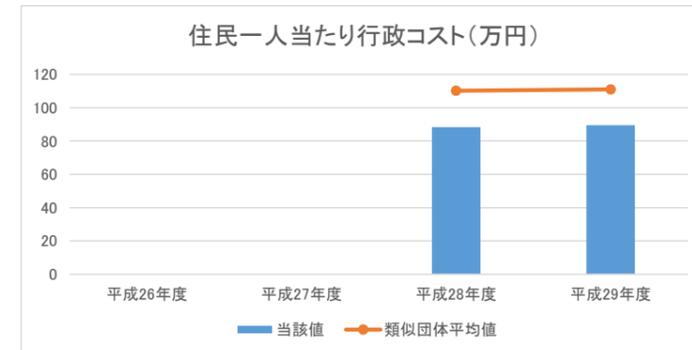
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

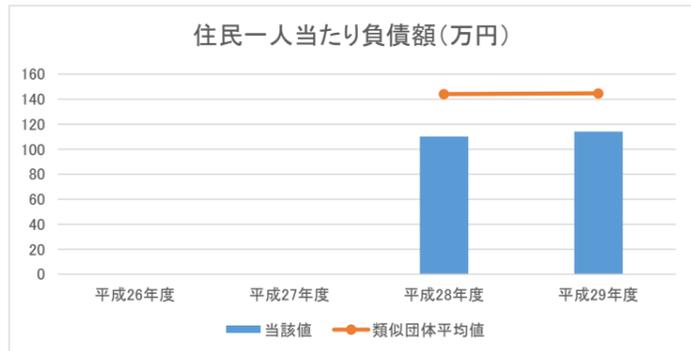
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			404,742	400,477
人口			4,583	4,475
当該値			88.3	89.5
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

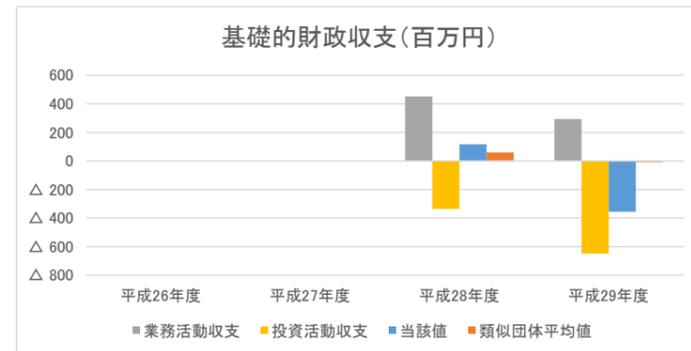
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			504,468	510,810
人口			4,583	4,475
当該値			110.1	114.1
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			452	293
投資活動収支 ※2			△ 336	△ 649
当該値			116	△ 356
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

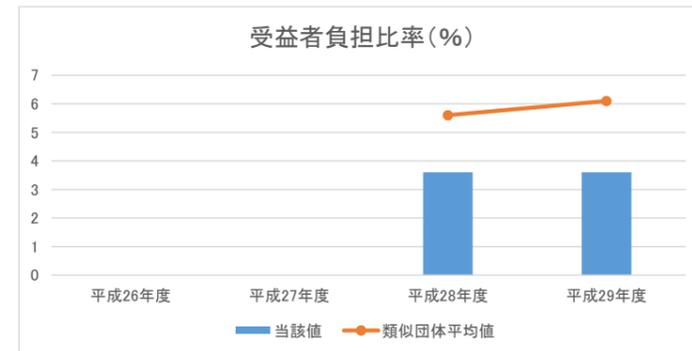
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			150	152
経常費用			4,209	4,168
当該値			3.6	3.6
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化計画整備の検討を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△356百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して木質バイオマスボイラー施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。新規事業については、優先順位により年次で実施していくなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道木古内町
 団体コード 013340

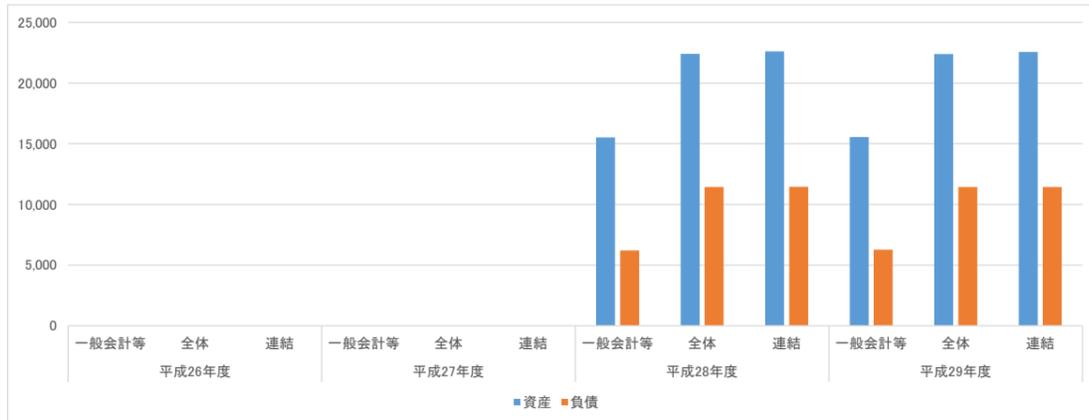
人口	4,288 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	221.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,610,898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	97.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,524	15,560
	負債			6,210	6,275
全体	資産			22,405	22,390
	負債			11,429	11,428
連結	資産			22,608	22,564
	負債			11,448	11,431

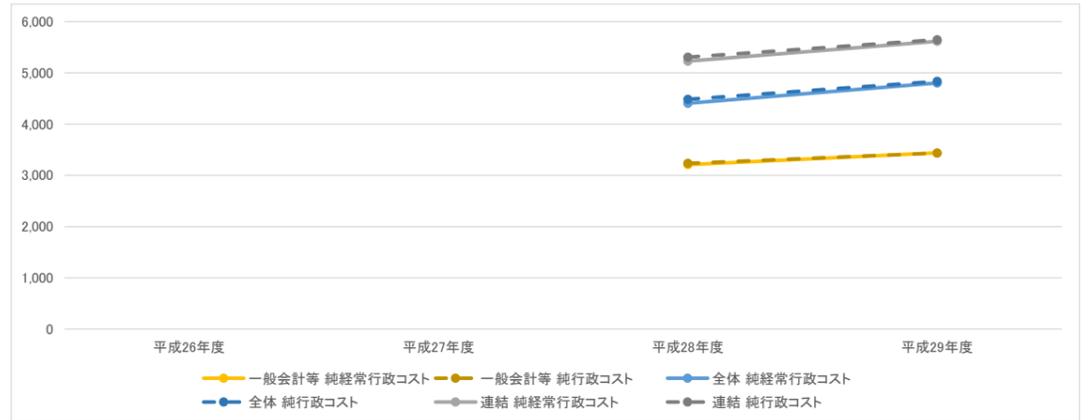


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から36百万円の増加(+0.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化・除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・病院事業会計・介護老人保健施設事業会計・水道事業会計・下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から-15百万円とほぼ横ばいで推移しており、上下水道・下水道管等のインフラ資産及び病院・介護老人保健施設の医療・介護機器等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて6,830百万円多くなっている。
 ・渡島廃棄物処理広域連合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合を加えた連結では、資産総額は22,564百万円と全体と比較してほぼ変わらない状況になっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,208	3,439
	純行政コスト			3,234	3,435
全体	純経常行政コスト			4,407	4,803
	純行政コスト			4,484	4,835
連結	純経常行政コスト			5,229	5,616
	純行政コスト			5,306	5,648

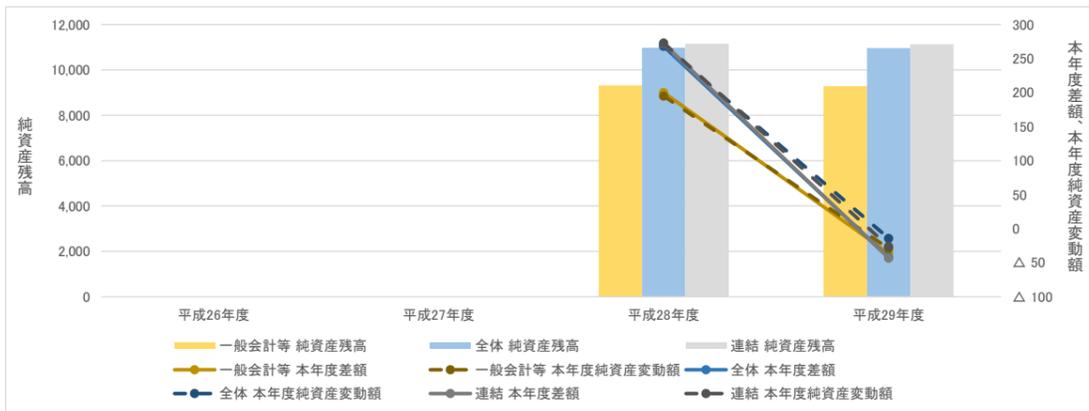


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,555百万円となり、前年度比67百万円の減少(-1.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は1,821百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,734百万円となっている。補助金等が1,110百万円と多くなっているのは、病院事業・介護老人保健施設事業・水道事業・渡島西部広域事務組合等の負担金を支出しているためである。各種システム導入に係る保守料の増や施設の老朽化等により物件費等が年々増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理の推進により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,433百万円多くなっており、純行政コストは1,400百万円多くなっている。
 ・渡島廃棄物処理広域連合、北海道後期高齢者広域連合、北海道市町村備荒資金組合を加えた連結では、業務費用の物件費等、移転費用の補助金等の増加により、純行政コストが全体と比べて813百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			200	△36
	本年度純資産変動額			195	△29
	純資産残高			9,314	9,285
全体	本年度差額			268	△42
	本年度純資産変動額			269	△14
	純資産残高			10,976	10,961
連結	本年度差額			272	△43
	本年度純資産変動額			273	△26
	純資産残高			11,159	11,133

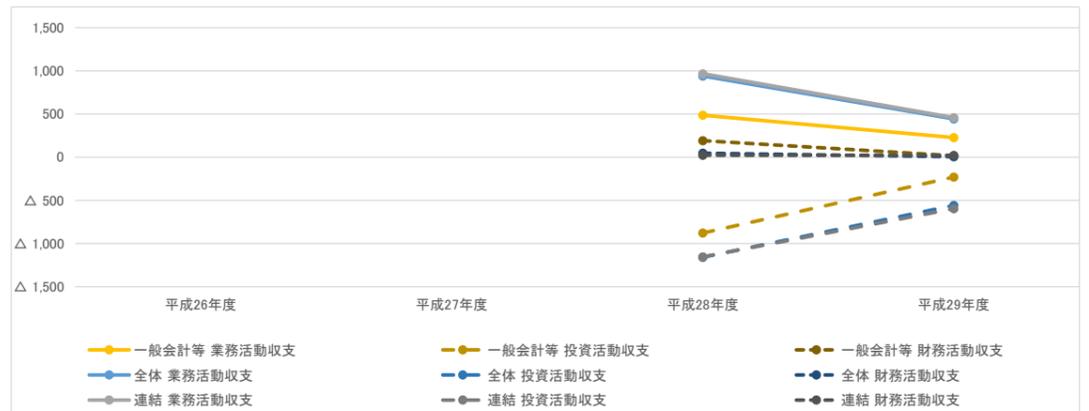


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,399百万円)が純行政コスト(3,435百万円)を下回っており、本年度差額は△36百万円となり、純資産残高は29百万円の減少となった。
 ・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,394百万円多くなっており、本年度差額は△42百万円となり、純資産残高は14百万円の減少となった。
 ・渡島廃棄物処理広域連合、北海道後期高齢者広域連合、北海道市町村備荒資金組合を加えた連結では、財源が全体と比べて812百万円多くなっており、本年度差額は△43百万円、純資産残高は26百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			486	227
	投資活動収支			△878	△230
	財務活動収支			192	17
全体	業務活動収支			940	443
	投資活動収支			△1,158	△558
	財務活動収支			47	5
連結	業務活動収支			967	458
	投資活動収支			△1,155	△596
	財務活動収支			23	21



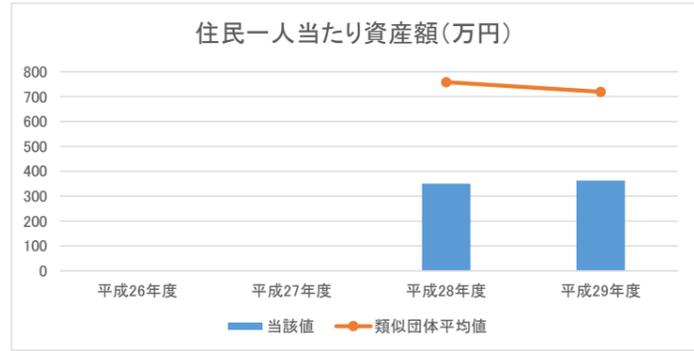
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は227百万円であったが、投資活動収支については、都市計画道路環状線通整備事業、産業会館耐震改修事業等を行ったことから△230百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから17百万円となり、本年度末資産残高は前年度から14百万円増加し50百万円となった。来年度以降は北海道新幹線開業に伴う駅周辺整備事業に係る償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より216百万円多い443百万円となっている。投資活動収支では、病院職員住宅の建築、下水道管の新設等を実施したため△558百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を下回っているが、国保病院事業会計から老健事業会計への借入金があるため収支では5百万円となり、本年度末資産残高は前年度から110百万円減少し1,027百万円となった。
 ・渡島廃棄物処理広域連合、北海道後期高齢者広域連合、北海道市町村備荒資金組合を加えた連結では、本年度末残高は前年度から119百万円減少し、1,055百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

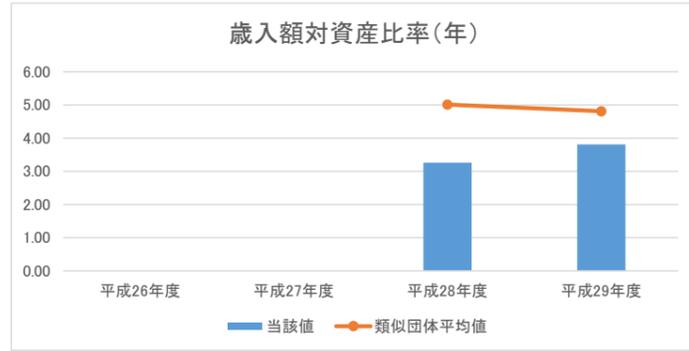
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,552,422	1,556,036
人口			4,431	4,288
当該値			350.4	362.9
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

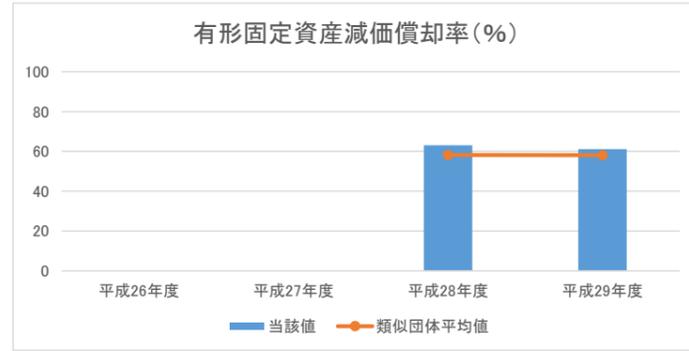
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,524	15,560
歳入総額			4,767	4,079
当該値			3.26	3.81
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,285	14,707
有形固定資産 ※1			22,646	24,056
当該値			63.1	61.1
類似団体平均値			58.2	58.1

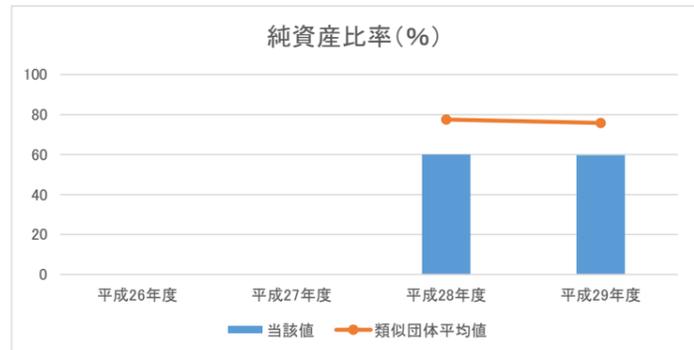
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

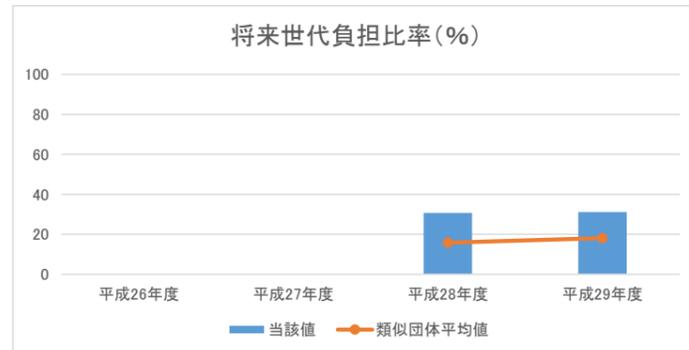
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,314	9,285
資産合計			15,524	15,560
当該値			60.0	59.7
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,750	3,818
有形・無形固定資産合計			12,213	12,283
当該値			30.7	31.1
類似団体平均値			15.8	18.1

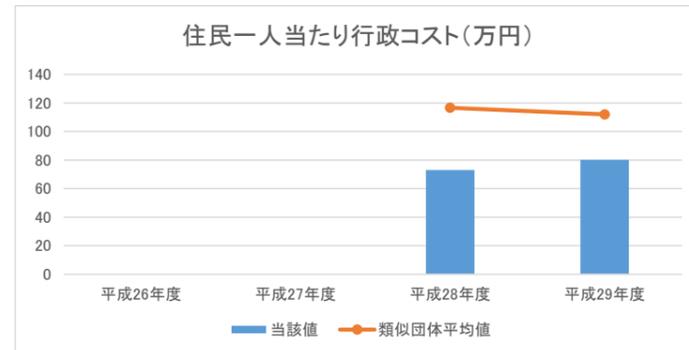
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

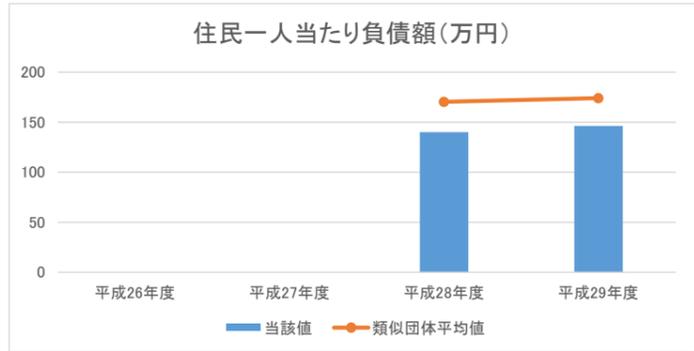
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			323,411	343,486
人口			4,431	4,288
当該値			73.0	80.1
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

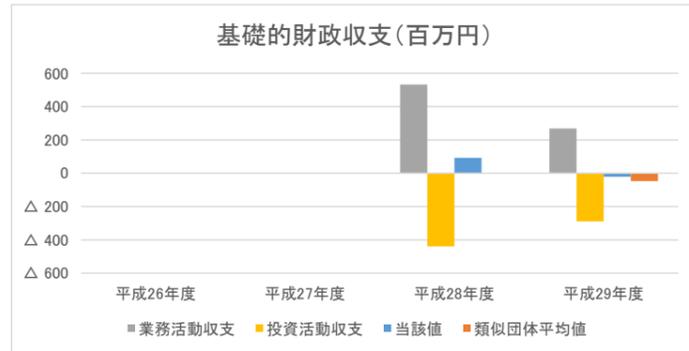
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			620,981	627,543
人口			4,431	4,288
当該値			140.1	146.3
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			532	268
投資活動収支 ※2			△ 439	△ 289
当該値			93	△ 21
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

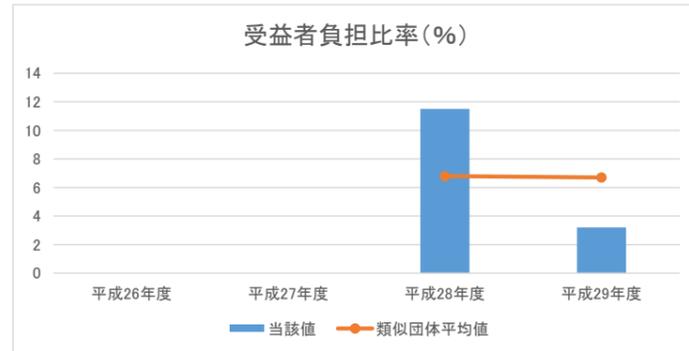
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			415	115
経常費用			3,622	3,555
当該値			11.5	3.2
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 ・歳入額対資産比率については、資産合計が備忘価額1円で評価しているものが大半であることなどから低くなっており、類似団体平均を下回る結果となった。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40年程度経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今年度は橋梁長寿命化事業、産業会館の耐震改修事業等を実施しているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・当町では、平成24年度から平成29年度にかけて北海道新幹線開業に伴う駅周辺整備を、地方債を発行し継続的にしていることから、純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。
 今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べて31.9万円低くなっている。
 今後は高齢化による社会福祉給付や新たに整備した駐車場等の公共施設の維持補修費が増加することが見込まれることから、職員の適正配置や財政健全化に取り組みコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と比べて27.8万円低くなっていることから、今後も新規の地方債発行額を抑制するなど、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分を下回ったため、△21百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市計画道路環状線通の整備や産業会館の耐震改修など、インフラ・公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べて3.5下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度から大きく減少した要因は、前年度は経常収益の他にJR江差木古内線の廃線に伴う江差木古内線バス運行支援金3億円を計上しているためであり、そちらを差し引くと受益者負担比率は3.2%となる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道七飯町
 団体コード 013374

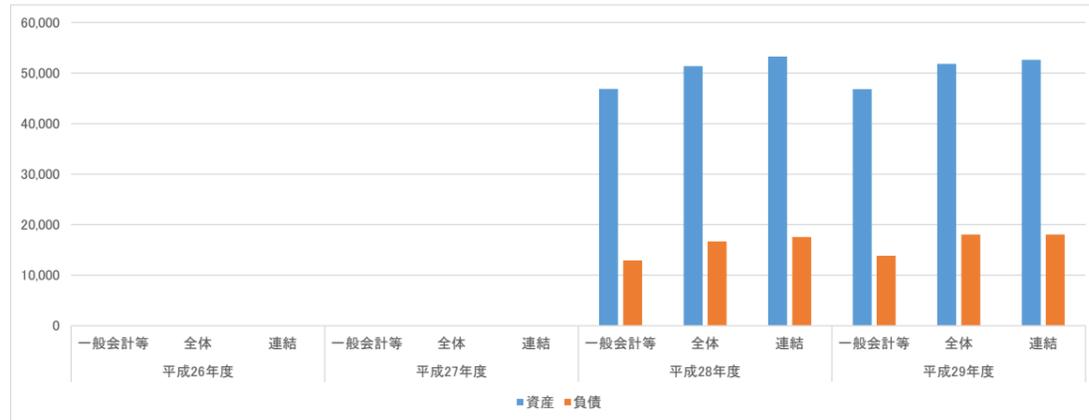
人口	28,563 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	216.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,938,480 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	60.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			46,861	46,823
資産				
負債			12,928	13,823
全体			51,357	51,808
資産				
負債			16,697	18,042
連結			53,261	52,596
資産				
負債			17,563	18,061

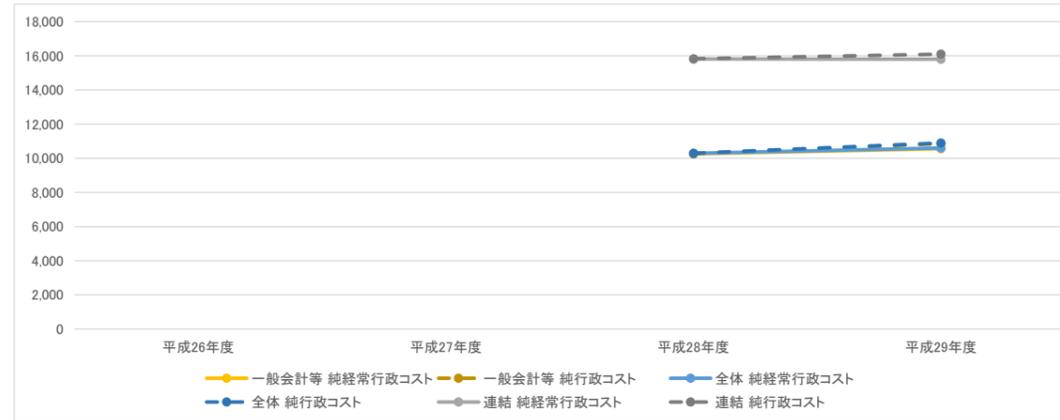


分析:
 一般会計等、全体、連結のいずれにおいても、資産及び負債とも前年度と比較し微増・微減の状況であるが、増減額の変動が最も大きいのは全体の負債で1,345百万円の増である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			10,256	10,560
純経常行政コスト				
純行政コスト			10,262	10,855
全体			10,287	10,599
純経常行政コスト				
純行政コスト			10,293	10,893
連結			15,815	15,802
純経常行政コスト				
純行政コスト			15,824	16,096

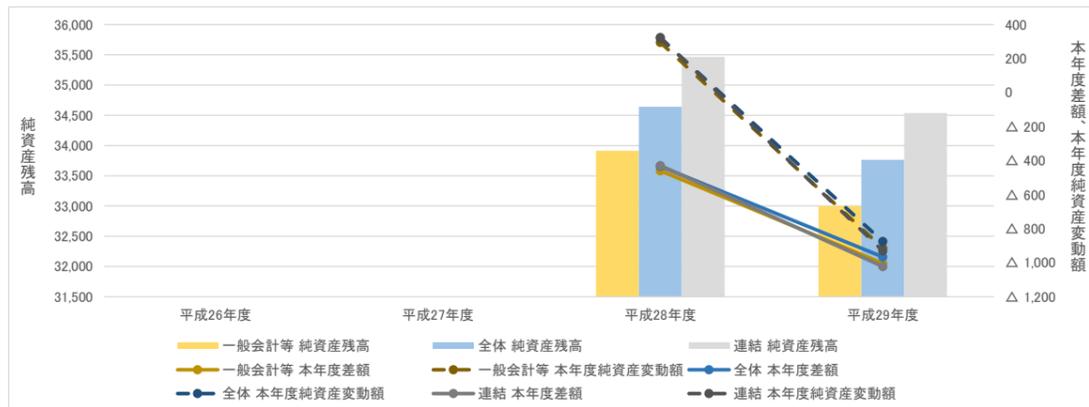


分析:
 連結の純経常行政コストを除き、総じて前年度より増加している状況である。今後も、扶助費や公債費の増加が見込まれているところであることから、行財政改革等による各種経費の抑制に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 459	△ 1,004
本年度差額				
本年度純資産変動額			295	△ 914
純資産残高			33,914	33,000
全体			△ 433	△ 966
本年度差額				
本年度純資産変動額			321	△ 875
純資産残高			34,641	33,766
連結			△ 429	△ 1,022
本年度差額				
本年度純資産変動額			325	△ 930
純資産残高			35,465	34,536

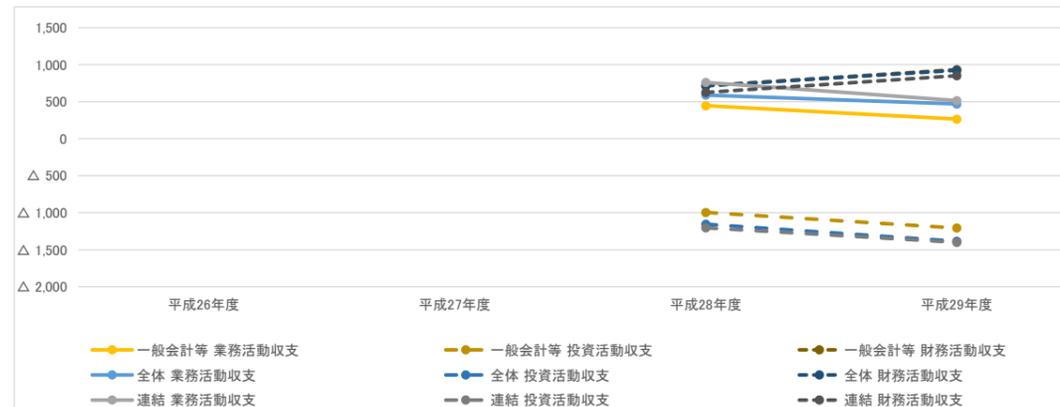


分析:
 一般会計等、全体、連結のいずれにおいても、本年度差額及び本年度純資産変動額がマイナスの状況であり、純資産残高としては一般会計等で914百万円の減である。投資的事業等により基金の720百万円取崩等が要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			446	265
業務活動収支				
投資活動収支			△ 996	△ 1,207
財務活動収支			715	934
全体			589	469
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,155	△ 1,385
財務活動収支			714	924
連結			760	515
業務活動収支				
投資活動収支			△ 1,204	△ 1,400
財務活動収支			625	851



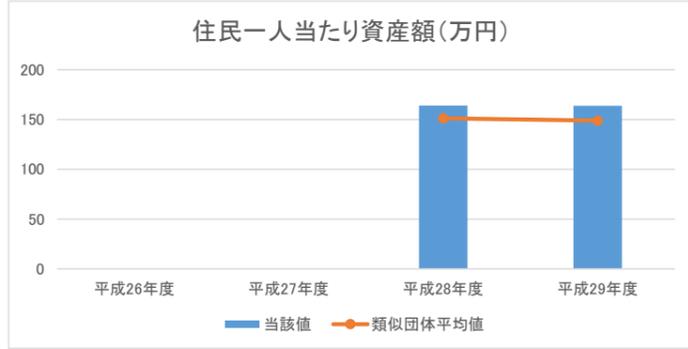
分析:
 一般会計等において、投資活動収支として1,207百万円の減となった。道の駅整備や大中山小学校建替といった大型事業の実施が要因である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

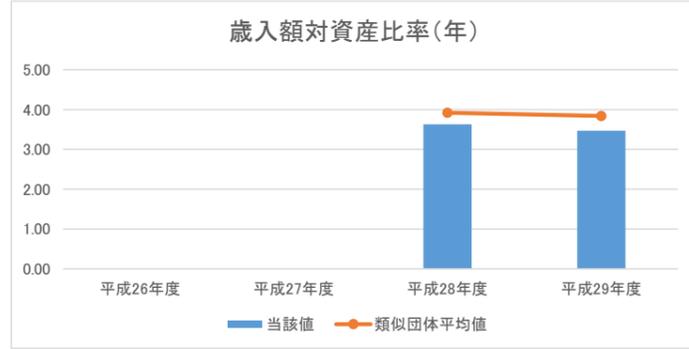
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,686,061	4,682,279
人口			28,574	28,563
当該値			164.0	163.9
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

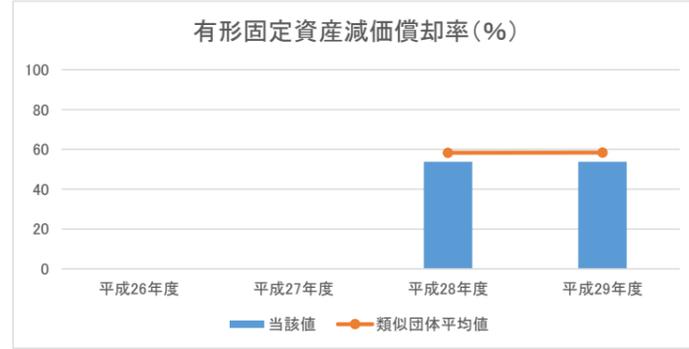
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			46,861	46,823
歳入総額			12,905	13,493
当該値			3.63	3.47
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			39,038	40,559
有形固定資産 ※1			72,583	75,380
当該値			53.8	53.8
類似団体平均値			58.3	58.4

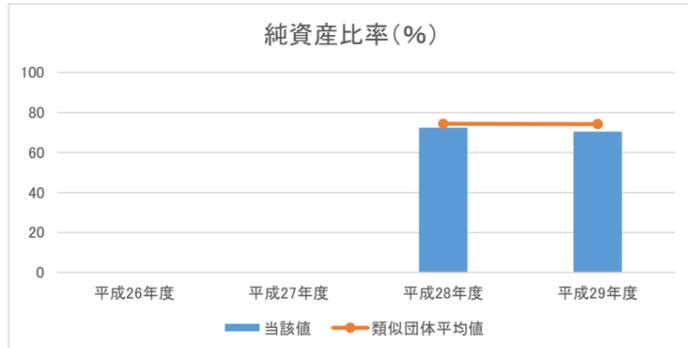
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

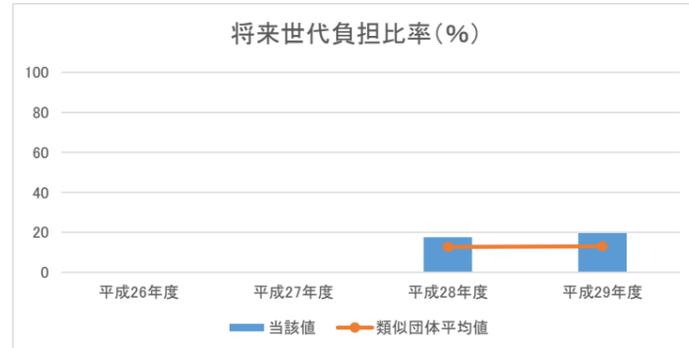
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,914	33,000
資産合計			46,861	46,823
当該値			72.4	70.5
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,560	8,622
有形・無形固定資産合計			43,096	43,977
当該値			17.5	19.6
類似団体平均値			12.7	13.0

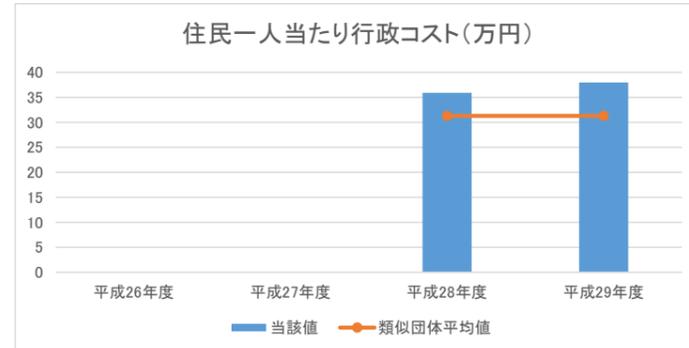
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

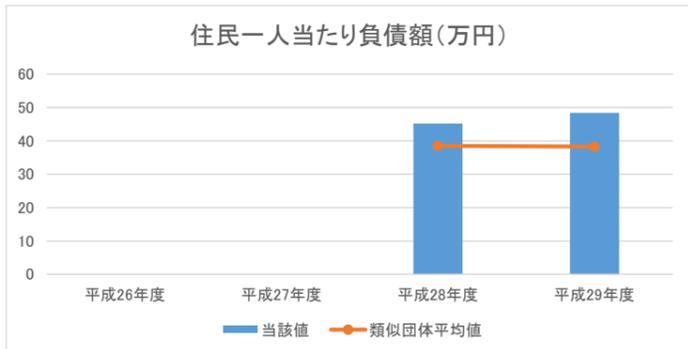
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,026,198	1,085,543
人口			28,574	28,563
当該値			35.9	38.0
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

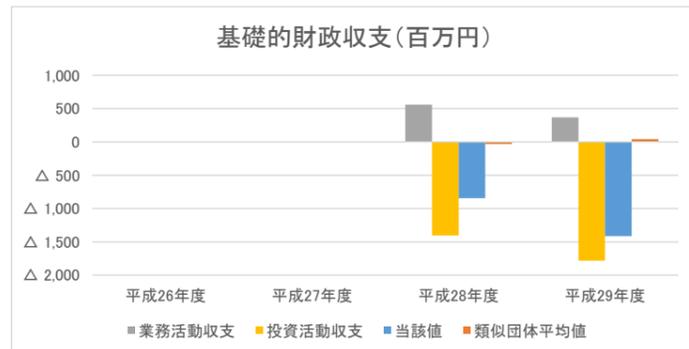
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,292,785	1,382,342
人口			28,574	28,563
当該値			45.2	48.4
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			559	367
投資活動収支 ※2			△1,404	△1,781
当該値			△845	△1,414
類似団体平均値			△33.0	43.3

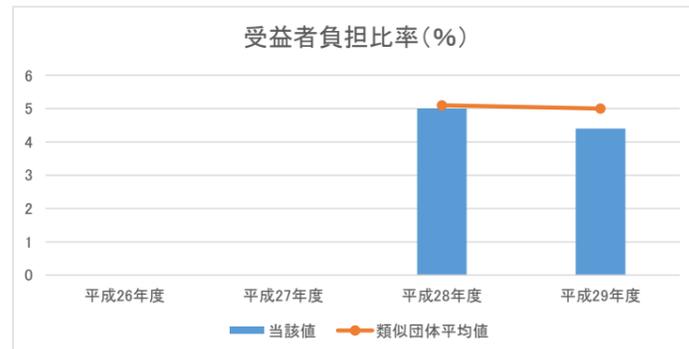
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			538	486
経常費用			10,794	11,046
当該値			5.0	4.4
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類団平均を下回っているが、これは、この数年において老朽化施設の更新等を実施した結果に伴うものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類団平均を上回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類団平均を上回っており、昨年度からその乖離幅は2.1万円増加した。今後も、扶助費や公債費の増加が見込まれているところであることから、行財政改革等による各種経費の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類団平均を上回っており、昨年度からその乖離幅は3.4万円増加した。老朽化施設の更新や大型建設事業等による起債額(借入額)の増加が要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類団平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しが行財政改革の喫緊の課題の1つとなっていることから、その検討に着手し受益者負担の適正化に努めたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道鹿部町

団体コード 013439

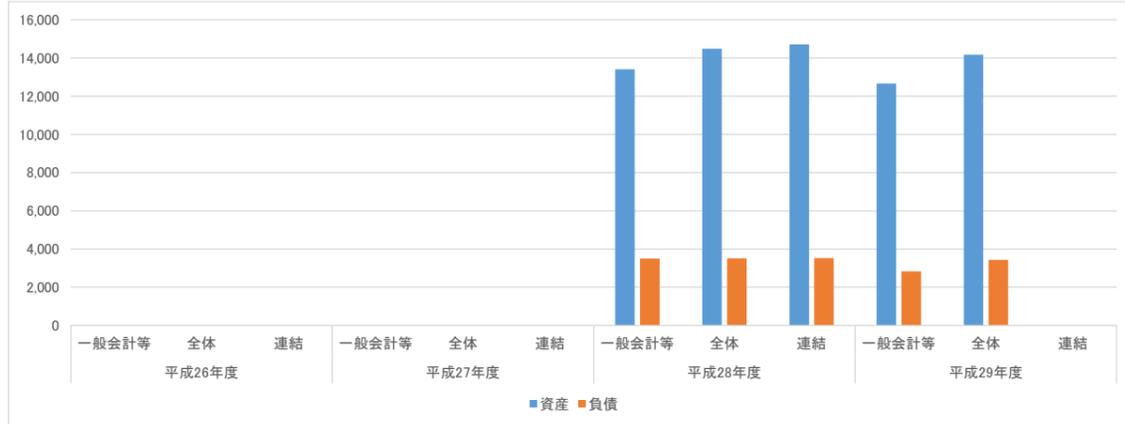
人口	4,009 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	110.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,821,334 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,403	12,668
	負債			3,508	2,834
全体	資産			14,479	14,175
	負債			3,509	3,435
連結	資産			14,711	
	負債			3,525	

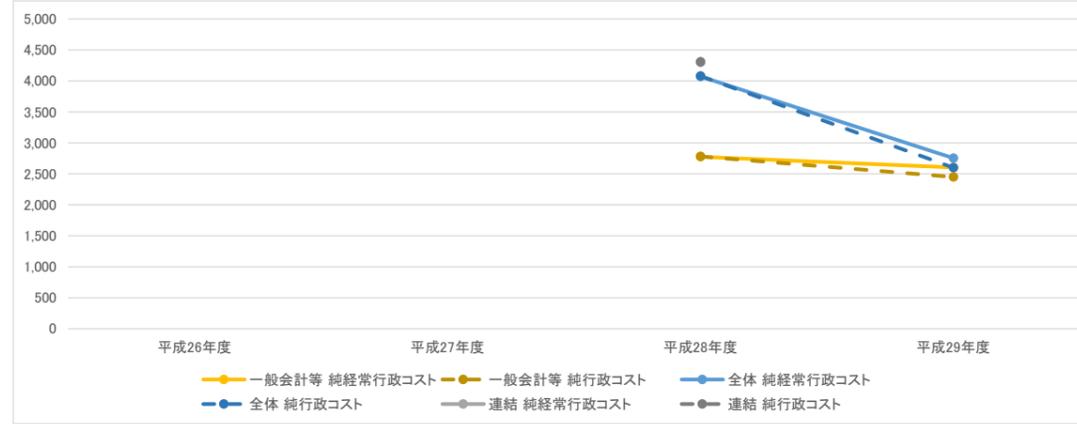


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から674百万円の減少(△19.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、本年度は公債費償還による財政圧迫や指標の健全化を図るために繰上償還を行ったことから388百万円減少した。それに伴い、基金を取り崩したことにより減債基金が244百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,775	2,604
	純行政コスト			2,781	2,450
全体	純経常行政コスト			4,072	2,754
	純行政コスト			4,079	2,600
連結	純経常行政コスト			4,301	
	純行政コスト			4,309	

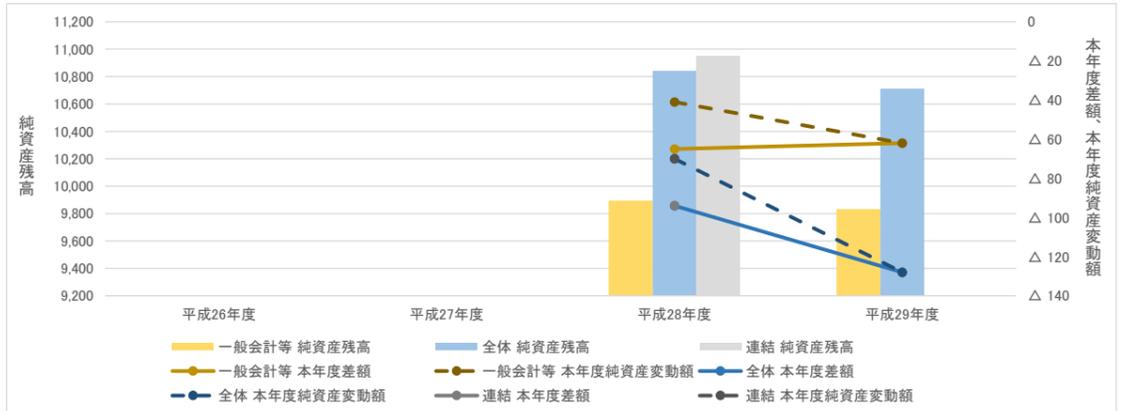


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,604千円となり、前年度比171百万円の減少となった。主に物件費について、ふるさと応援寄附金事業費の減額が要因と考えられる。また、今後町が保有する施設の老朽化が進むことによる維持補修等が見込まれることから、行政コストを抑えつつも必要な資産整備等を行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△65	△62
	本年度純資産変動額			△41	△62
	純資産残高			9,895	9,833
全体	本年度差額			△94	△128
	本年度純資産変動額			△70	△128
	純資産残高			10,842	10,712
連結	本年度差額			△94	
	本年度純資産変動額			△70	
	純資産残高			10,950	

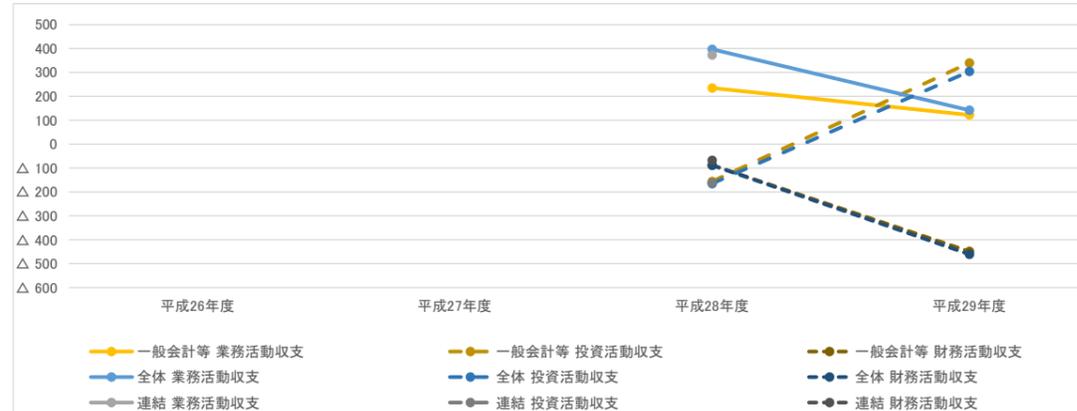


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,388百万円)が純行政コスト(2,450百万円)を下回っており、本年度差額は△62百万円となり、純資産残高は9,833百万円となった。税収等の徴収業務の強化により財源の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			235	122
	投資活動収支			△156	340
	財務活動収支			△88	△449
全体	業務活動収支			397	142
	投資活動収支			△165	304
	財務活動収支			△88	△461
連結	業務活動収支			373	
	投資活動収支			△162	
	財務活動収支			△68	



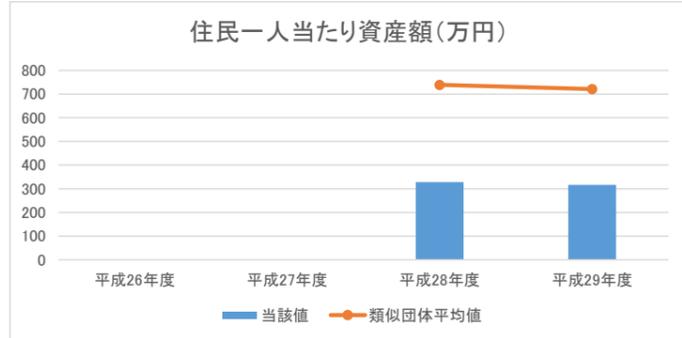
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は122百万円となっている。財務活動収支は地方債の繰上償還を行ったことにより361百万の減少となる△449百万円となった。投資活動収支については地方債の償還金の財源とするために基金を取り崩しているほか、本年度は漁港機能増進事業の実施にあたり補助金を受けていること等があり496百万円増加した340百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

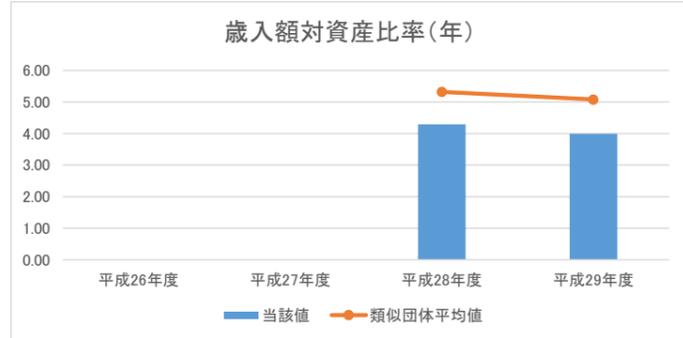
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,340,300	1,266,786
人口			4,082	4,009
当該値			328.3	316.0
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

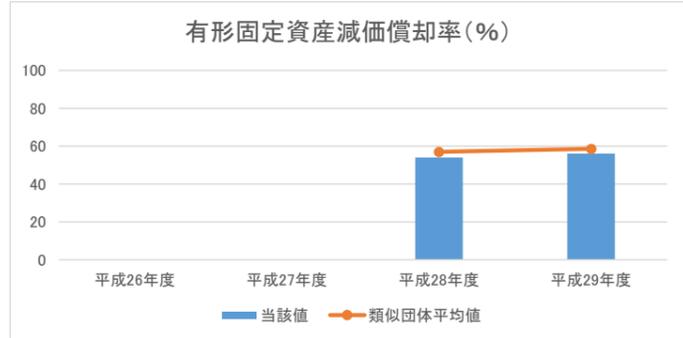
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,403	12,668
歳入総額			3,126	3,173
当該値			4.29	3.99
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			7,213	7,500
有形固定資産 ※1			13,369	13,387
当該値			54.0	56.0
類似団体平均値			57.0	58.6

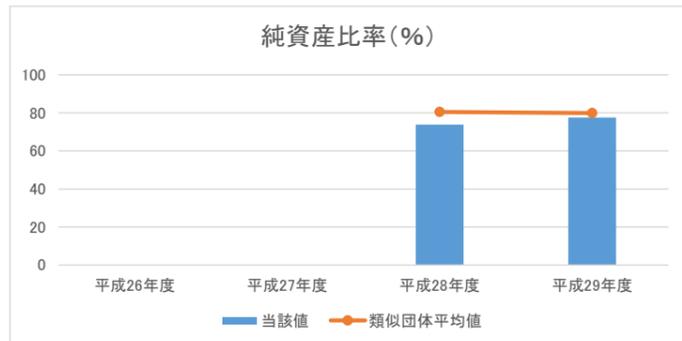
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

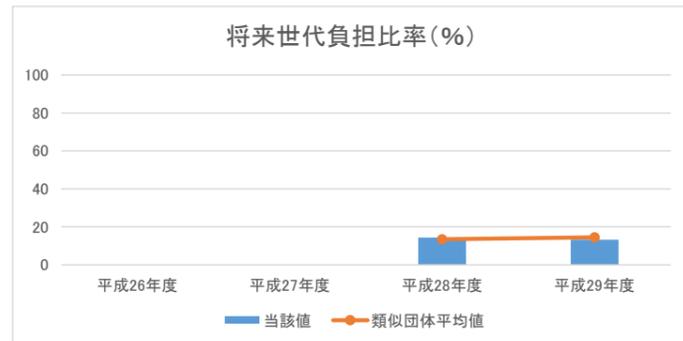
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,895	9,833
資産合計			13,403	12,668
当該値			73.8	77.6
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,531	1,386
有形・無形固定資産合計			10,636	10,414
当該値			14.4	13.3
類似団体平均値			13.5	14.5

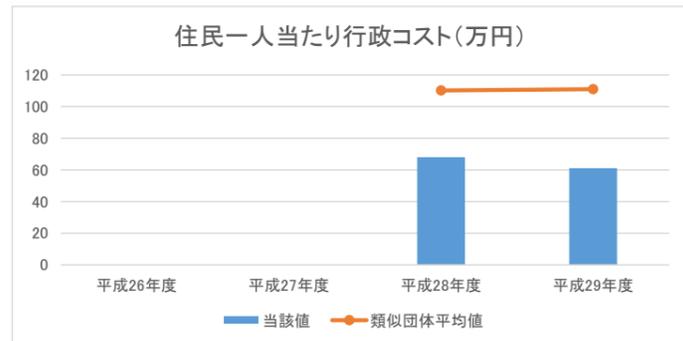
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

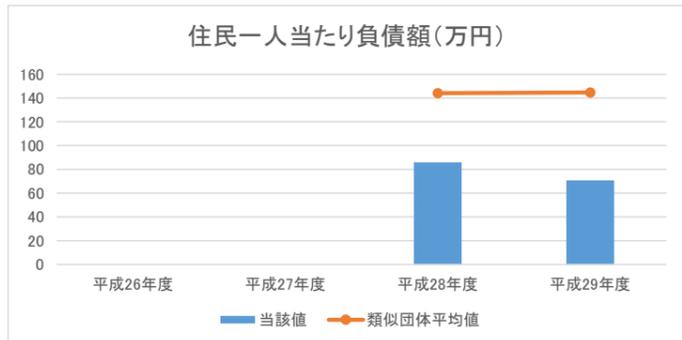
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			278,100	245,011
人口			4,082	4,009
当該値			68.1	61.1
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

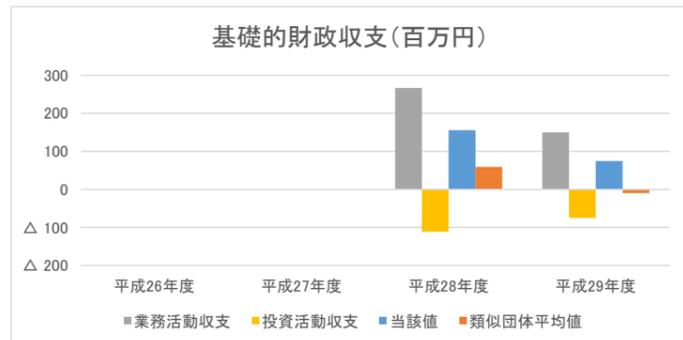
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			350,800	283,438
人口			4,082	4,009
当該値			85.9	70.7
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			267	150
投資活動収支 ※2			△111	△75
当該値			156	75
類似団体平均値			59.7	△9.4

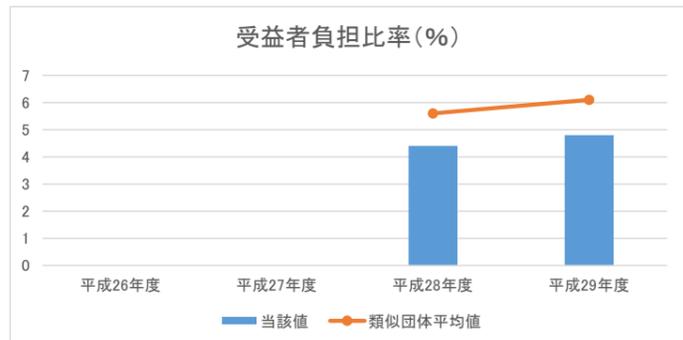
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			127	132
経常費用			2,902	2,736
当該値			4.4	4.8
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っている。これは町が保有している道路、河川等の敷地について取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価することとしているためである。計画の策定等により再評価を行うことができれば大きく上昇することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では類似団体平均値より下回っているが、前年度と比べ3.8%増加しており、将来世代負担比率が減少していることから現世代の負担が増加したこととなる。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていけるよう長期的な財政運営を考えたい。

3. 行政コストの状況

本町では、住民一人当たりの行政コストが61.1%となっており、今後は施設の維持補修等が見込まれることから、行政コストを抑えつつも必要な資産整備等を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回った昨年度から70.7万円とさらに減少した。今後もバランスを検討しながら地方債残高の縮小に努めたい。基礎的財政収支では、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支が黒字であったため、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字の理由については施設等整備に対する支出を地方債にてある程度賅っているためである。近年地方債の発行が増加していることから、地方債残高とのバランスを考慮しつつ借入を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均を下回っているものの、受益者負担比率の平均値は2~8%といわれていることから、平均的な水準と思われる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道森町
 団体コード 013455

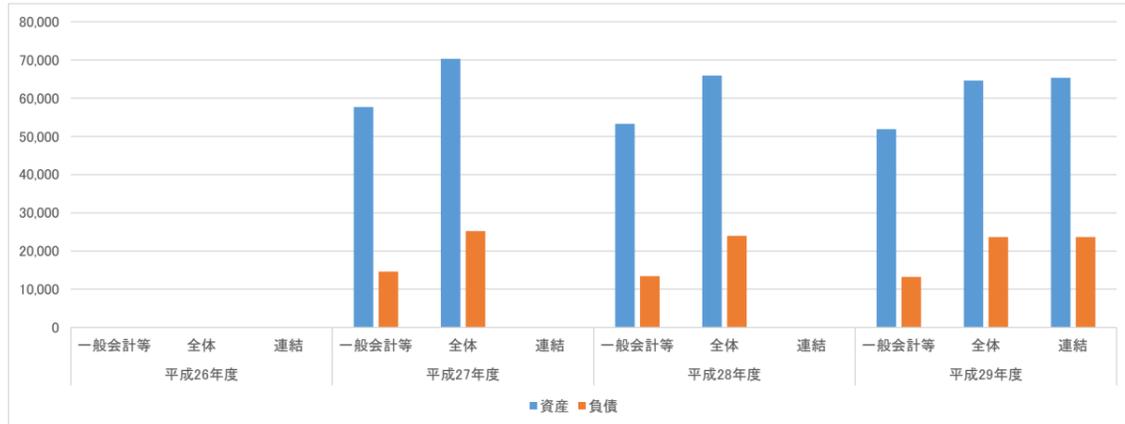
人口	15,892 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	248 人
面積	368.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,507.873 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	73.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		57,682	53,279	51,916
	負債		14,598	13,410	13,247
全体	資産		70,290	65,898	64,590
	負債		25,230	23,978	23,669
連結	資産				65,319
	負債				23,675

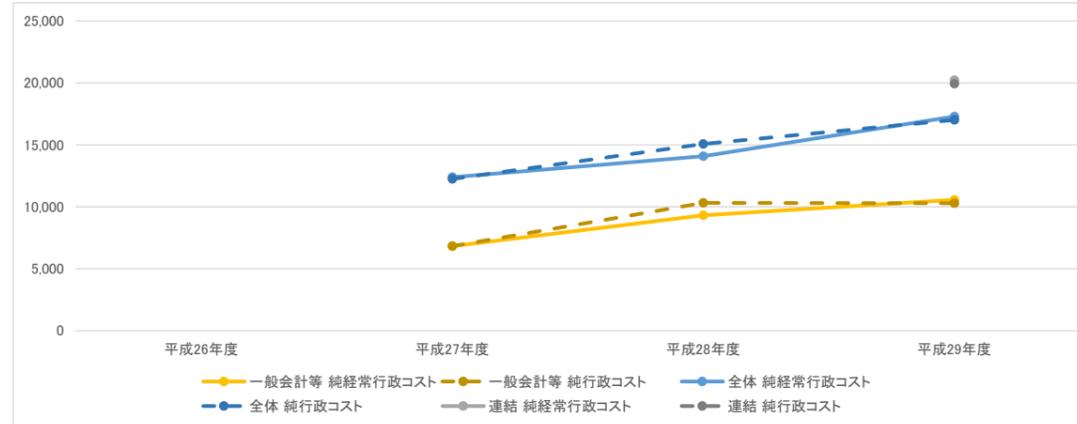


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,363百万円の減少(▲2.6%)、負債総額は163百万円の減少(▲1.2%)となった。全体会計においては、資産総額が前年度末から1,308百万円の減少(▲2.0%)、負債総額は309百万円の減少(▲1.3%)となった。資産については、建物や工作物といった事業用資産が減価償却され資産価値が減少したことが主な要因となり減額となっている。一般会計負債の減額については地方債の残高が1,548百万円減少したことが大きなものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,829	9,327	10,569
	純行政コスト		6,829	10,319	10,287
全体	純経常行政コスト		12,391	14,081	17,292
	純行政コスト		12,248	15,078	17,013
連結	純経常行政コスト				20,223
	純行政コスト				19,944

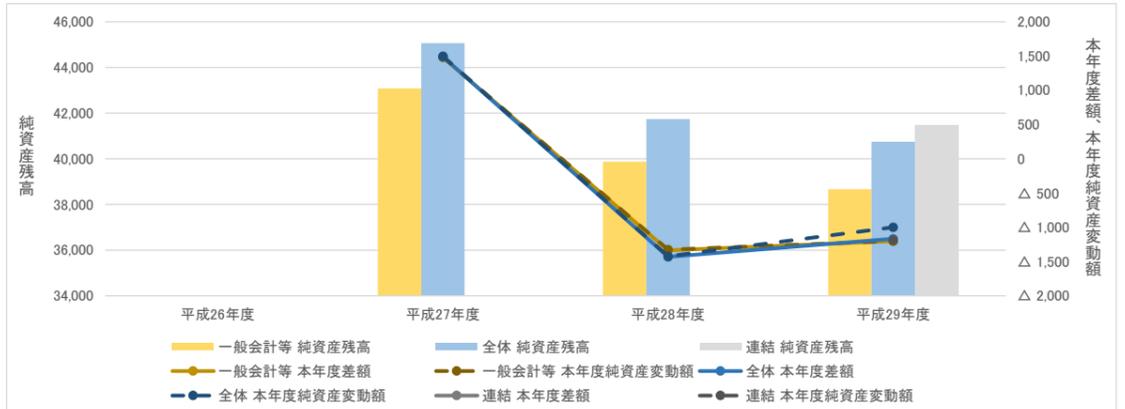


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は11,239百万円となり、前年度比1,329百万円の増加(+13.4%)となった。全体会計においては、経常費用は19,207百万円となり、前年度比3,239百万円の増加(+20.3%)となった。ふるさと応援寄附金記念品贈呈事業に係る経費が増加したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		1,478	△ 1,336	△ 1,201
	本年度純資産変動額		1,485	△ 1,326	△ 1,201
	純資産残高		43,084	39,869	38,668
全体	本年度差額		1,490	△ 1,432	△ 1,167
	本年度純資産変動額		1,497	△ 1,423	△ 999
	純資産残高		45,060	41,741	40,742
連結	本年度差額				△ 1,188
	本年度純資産変動額				△ 1,187
	純資産残高				41,474

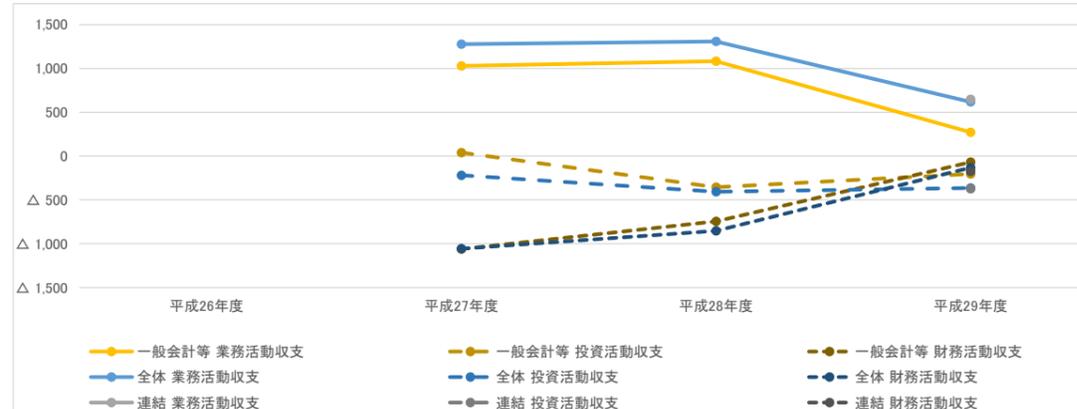


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(9,086百万円)が純行政コスト(10,287百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,201百万円となり、純資産残高は38,668百万円となった。全体会計においては、税金等の財源(15,846百万円)が純行政コスト(17,013百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,167百万円となり、純資産残高は40,742百万円となった。地方税徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,029	1,083	272
	投資活動収支		40	△ 355	△ 203
	財務活動収支		△ 1,061	△ 745	△ 69
全体	業務活動収支		1,277	1,308	618
	投資活動収支		△ 219	△ 407	△ 365
	財務活動収支		△ 1,057	△ 853	△ 132
連結	業務活動収支				648
	投資活動収支				△ 374
	財務活動収支				△ 175

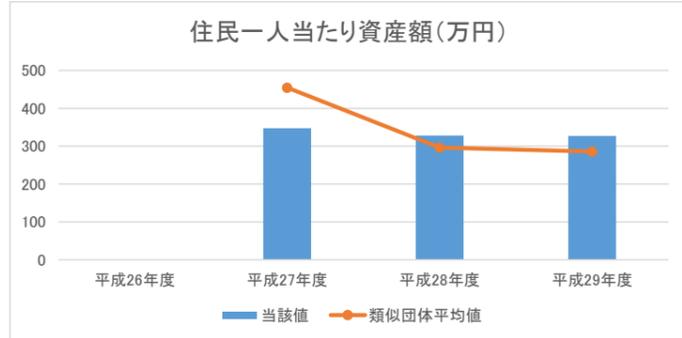


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は272百万円となり、投資活動収支については▲203百万円となっている。財務活動収支については▲69百万円となり、本年度末資金残高は84百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は618百万円となり、投資活動収支については▲365百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲132百万円となり、本年度末資金残高は前年度から121百万円増加し、718百万円となった。

1. 資産の状況

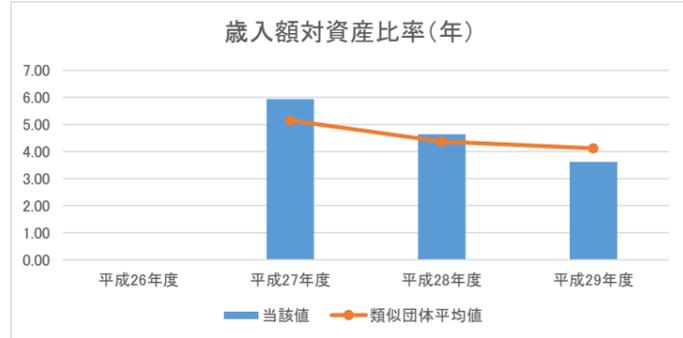
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		5,768,201	5,327,924	5,191,572
人口		16,592	16,255	15,892
当該値		347.6	327.8	326.7
類似団体平均値		454.6	296.0	285.8



②歳入額対資産比率(年)

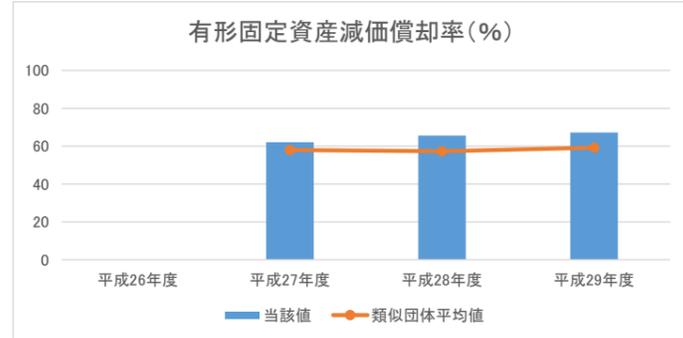
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		57,682	53,279	51,916
歳入総額		9,703	11,478	14,331
当該値		5.94	4.64	3.62
類似団体平均値		5.15	4.37	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		66,353	69,503	71,263
有形固定資産 ※1		106,922	105,895	106,042
当該値		62.1	65.6	67.2
類似団体平均値		58.0	57.3	59.2

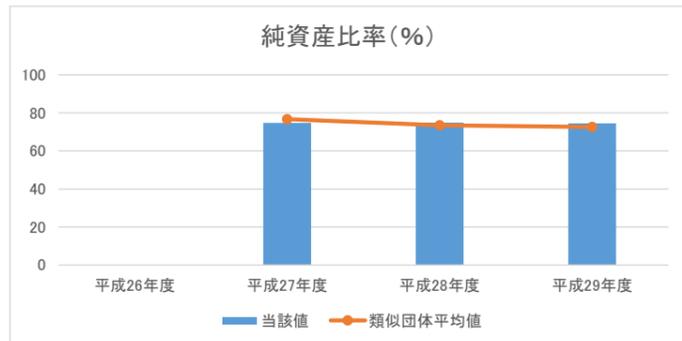
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

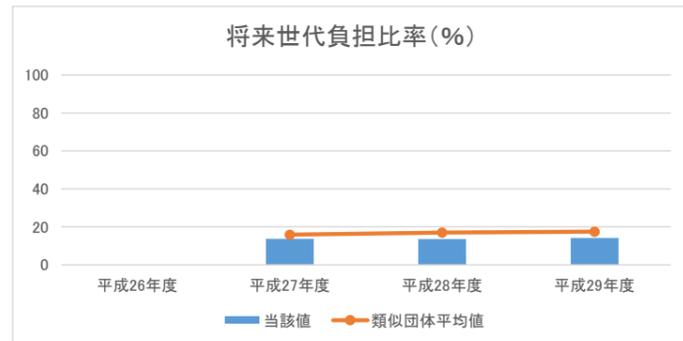
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		43,084	39,869	38,668
資産合計		57,682	53,279	51,916
当該値		74.7	74.8	74.5
類似団体平均値		76.7	73.5	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		7,396	6,735	6,769
有形・無形固定資産合計		53,978	49,673	48,056
当該値		13.7	13.6	14.1
類似団体平均値		15.9	17.0	17.5

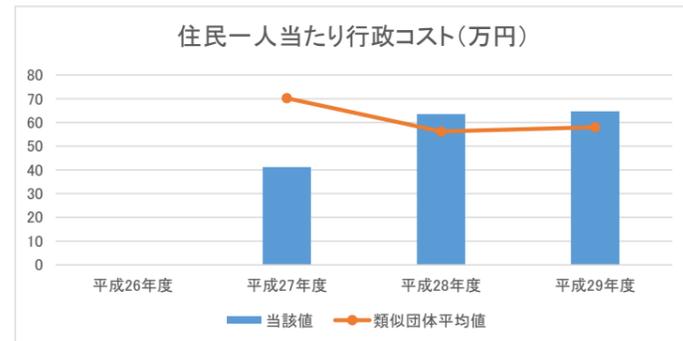
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

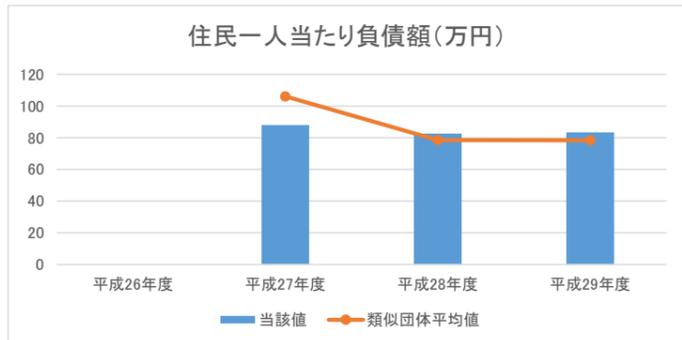
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		682,948	1,031,913	1,028,681
人口		16,592	16,255	15,892
当該値		41.2	63.5	64.7
類似団体平均値		70.2	56.2	58.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

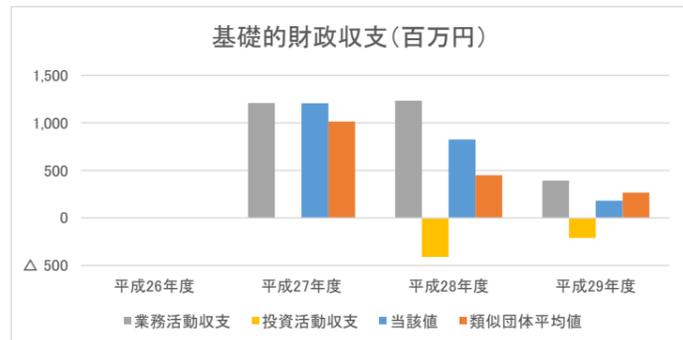
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,459,812	1,341,005	1,324,749
人口		16,592	16,255	15,892
当該値		88.0	82.5	83.4
類似団体平均値		106.1	78.5	78.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,208	1,234	393
投資活動収支 ※2		△ 2	△ 409	△ 211
当該値		1,206	825	182
類似団体平均値		1,013.3	449.0	265.5

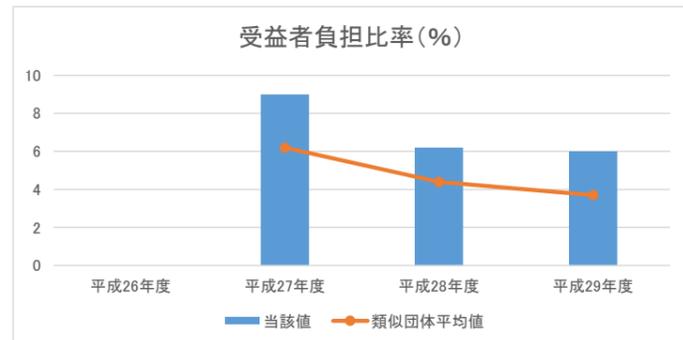
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		672	614	670
経常費用		7,501	9,941	11,239
当該値		9.0	6.2	6.0
類似団体平均値		6.2	4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が類似団体よりも多く、平均をわずかに上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の整備を進めるなかで計画的な更新、統廃合等をすすめていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、資産及び純資産ともに減額となっており、昨年度から横ばいに推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べるとほぼ横ばいに推移している。ふるさと応援寄附金記念品贈呈事業に係る経費などが類似団体と比較多いことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが前年から16,256万円減少している。地方債の償還がすすみ残高が減ったことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている状況であり、前年度と比較すると減少している。経常費用が増額となったことが要因となっており、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の整備を進めるなかで計画的な更新、統廃合等をすすめていき、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道八雲町
 団体コード 013463

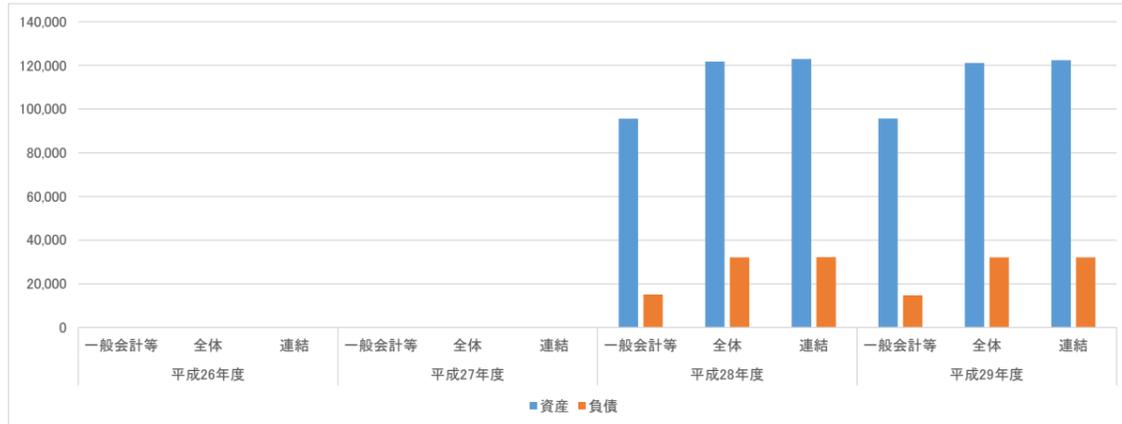
人口	16,960 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	956.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,905.623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	11.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			95,572	95,720
	負債			15,061	14,746
全体	資産			121,764	121,161
	負債			32,124	32,063
連結	資産			122,959	122,355
	負債			32,168	32,101

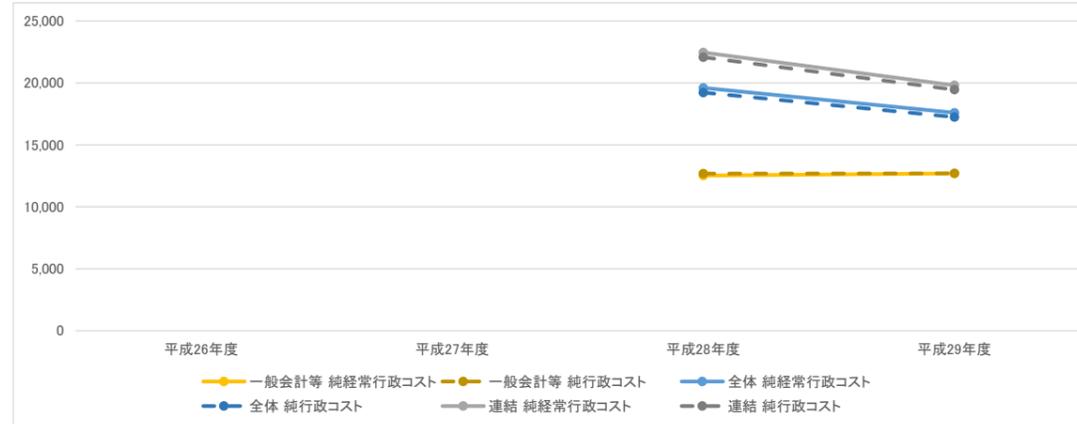


分析:
 一般会計等財務書類としては、主に公共施設整備基金、ふるさと応援基金の残高が伸長したが減価償却による減少により資産全体としては前年度比0.2%の微増となった。負債については、地方債の残高が減少したことにより2.1%の減となった。
 各事業特別会計、企業会計を加えた全体財務書類、さらに一部事務組合等を加えた連結財務書類としては、減価償却による減少により資産全体において、全体財務書類、連結財務書類ともに0.5%の微減となった。負債についても、地方債の残高が減少したことにより、全体財務書類、連結財務書類ともに0.2%の微減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,524	12,698
	純行政コスト			12,685	12,698
全体	純経常行政コスト			19,605	17,596
	純行政コスト			19,227	17,246
連結	純経常行政コスト			22,457	19,805
	純行政コスト			22,079	19,456

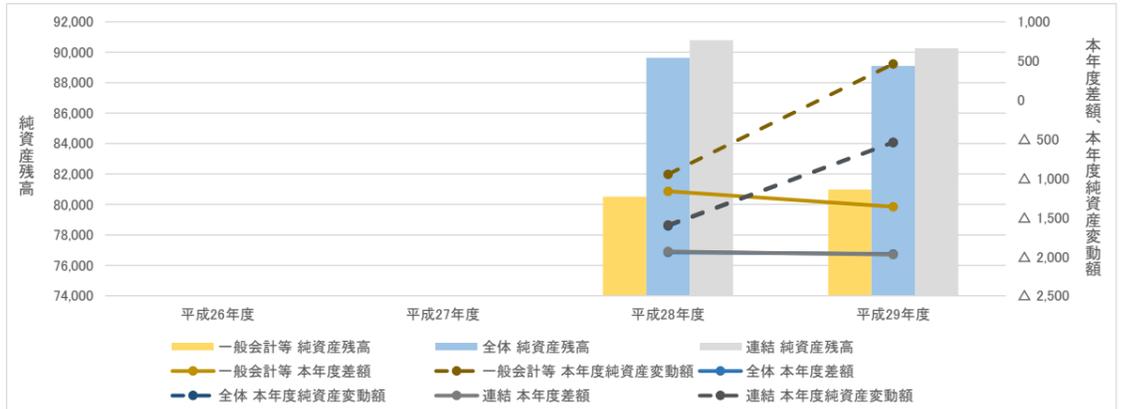


分析:
 一般会計等財務書類としては、物件費について、主にふるさと応援寄附金奨励事業経費の伸長により一般会計等財務書類において10.4%の増となっている。一方、移転費用では主に、八雲地域簡易水道会計事業が水道事業に統合したことに伴う繰入金金の減により5.2%の減となっている。純行政コスト全体としては0.1%の微増となっている。
 全体財務書類、連結財務書類ともに移転費用について、会計間の繰入金等の相殺処理による影響により減となったことから、純行政コスト全体としてそれぞれ10.3%、11.9%の減となっている。
 今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,165	△ 1,362
	本年度純資産変動額			△ 948	462
	純資産残高			80,512	80,974
全体	本年度差額			△ 1,945	△ 1,966
	本年度純資産変動額			△ 1,607	△ 542
	純資産残高			89,640	89,098
連結	本年度差額			△ 1,934	△ 1,974
	本年度純資産変動額			△ 1,596	△ 539
	純資産残高			90,792	90,254

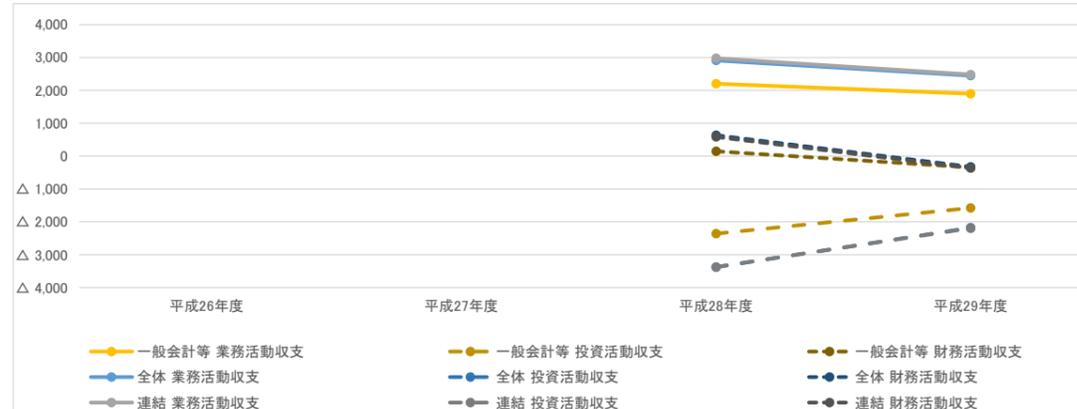


分析:
 一般会計等財務書類としては、国庫補助金等が13.7%の減となったものの、基金残高増の影響により純資産残高は462百万円の増となった。全体財務書類、連結財務書類ともに純行政コストについて、それぞれ10.3%、11.9%の減となったものの純行政コストが財源を上回ったため純資産残高はそれぞれ542百万円、539百万円の減となった。
 今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減及び収税等自主財源の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,202	1,898
	投資活動収支			△ 2,360	△ 1,579
	財務活動収支			147	△ 345
全体	業務活動収支			2,911	2,448
	投資活動収支			△ 3,381	△ 2,181
	財務活動収支			637	△ 326
連結	業務活動収支			2,977	2,483
	投資活動収支			△ 3,373	△ 2,195
	財務活動収支			584	△ 366



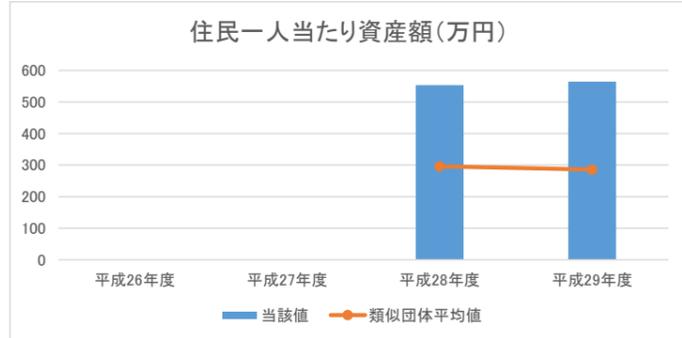
分析:
 一般会計等財務書類としては、業務活動収支において国庫補助金等収入の減及びふるさと応援寄附金奨励事業による物件費の増により、収支が1,898百万円、13.8%の減となったものの、投資活動収支は基金取り崩しによる繰入金金の増により、△1,579百万円、33.1%の赤字減となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△345百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から△26百万円減少し、98百万円となった。
 全体財務書類としては、病院事業や上下水道事業の大型建設事業による投資活動が減少基調であり、投資活動収支は△2,181百万円、35.5%の赤字減となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△326百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から59百万円減少し、1,541百万円となった。
 連結財務書類は全体財務書類と同様の推移となり、本年度末資金残高は期首時点から80百万円減少し、1,622百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

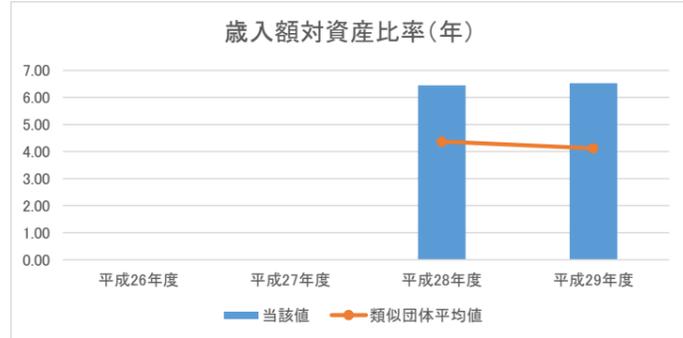
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,557,245	9,571,958
人口			17,277	16,960
当該値			553.2	564.4
類似団体平均値			296.0	285.8



②歳入額対資産比率(年)

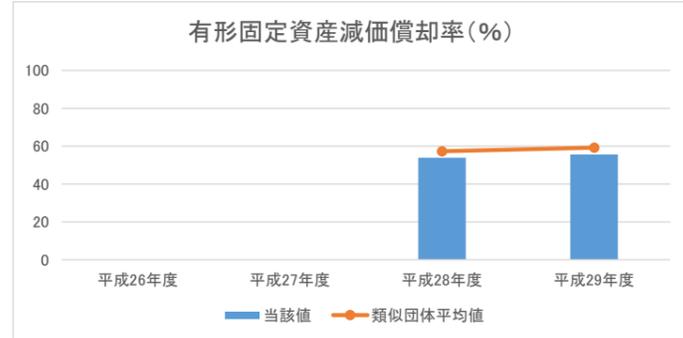
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			95,572	95,720
歳入総額			14,821	14,666
当該値			6.45	6.53
類似団体平均値			4.37	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			85,310	88,313
有形固定資産 ※1			158,318	158,753
当該値			53.9	55.6
類似団体平均値			57.3	59.2

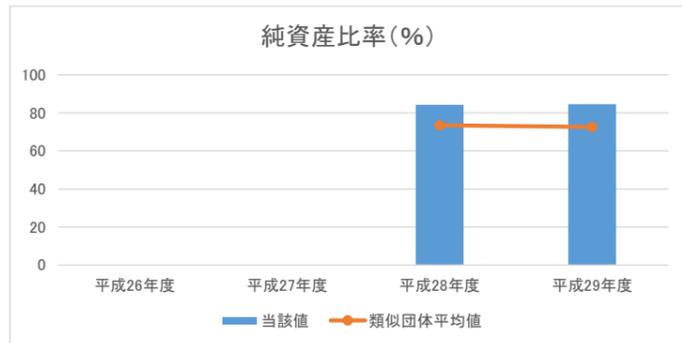
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

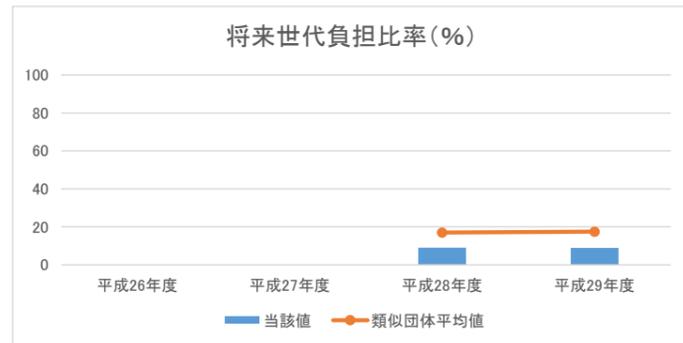
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			80,512	80,974
資産合計			95,572	95,720
当該値			84.2	84.6
類似団体平均値			73.5	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,949	7,675
有形・無形固定資産合計			88,750	86,158
当該値			9.0	8.9
類似団体平均値			17.0	17.5

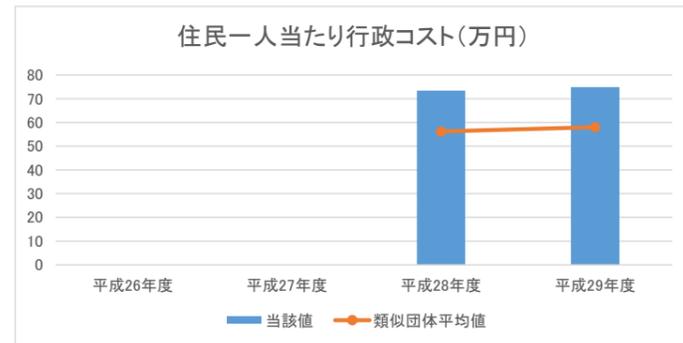
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

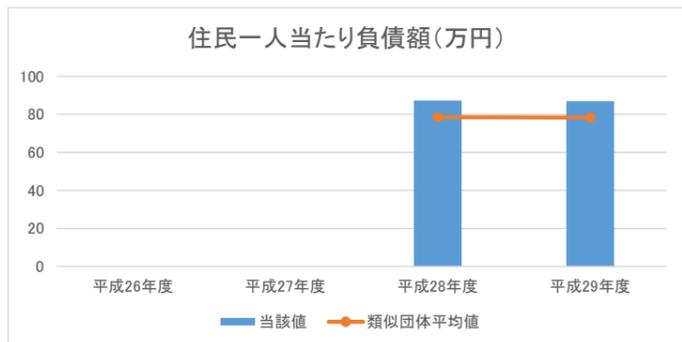
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,268,480	1,269,846
人口			17,277	16,960
当該値			73.4	74.9
類似団体平均値			56.2	58.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

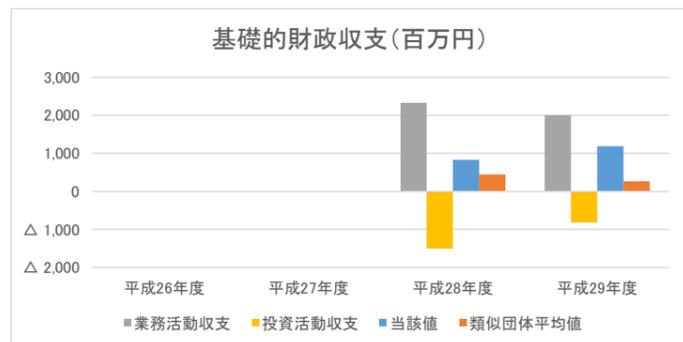
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,506,072	1,474,571
人口			17,277	16,960
当該値			87.2	86.9
類似団体平均値			78.5	78.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,331	2,008
投資活動収支 ※2			△1,500	△818
当該値			831	1,190
類似団体平均値			449.0	265.5

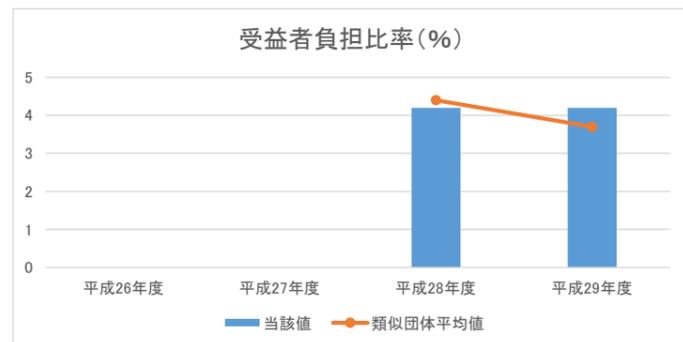
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			549	553
経常費用			13,072	13,251
当該値			4.2	4.2
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っている。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化・長寿命化を進めるなどにより、修繕経費・更新経費の削減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っている。
 純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受することを意味するため、純資産減少の要因となる行政コストについて、行財政改革への取組を通じて削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
 行政コストについては、主にふるさと応援寄附金奨励事業経費などの伸長が見られる。今後も行財政改革への取組を通じて行政コストの削減を行うとともに税収等自主財源の確保に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
 負債の大半を建設事業に係る地方債が占めているため、今後においても建設事業の緊急度と住民ニーズを的確に把握し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率はほぼ横ばいの推移であるが、類似団体平均値が平成29年度において減少したため、八雲町の数値が上回った。
 今後も行財政改革への取組を通じて経常費用の削減を行うとともに税収等自主財源の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道長万部町
 団体コード 013471

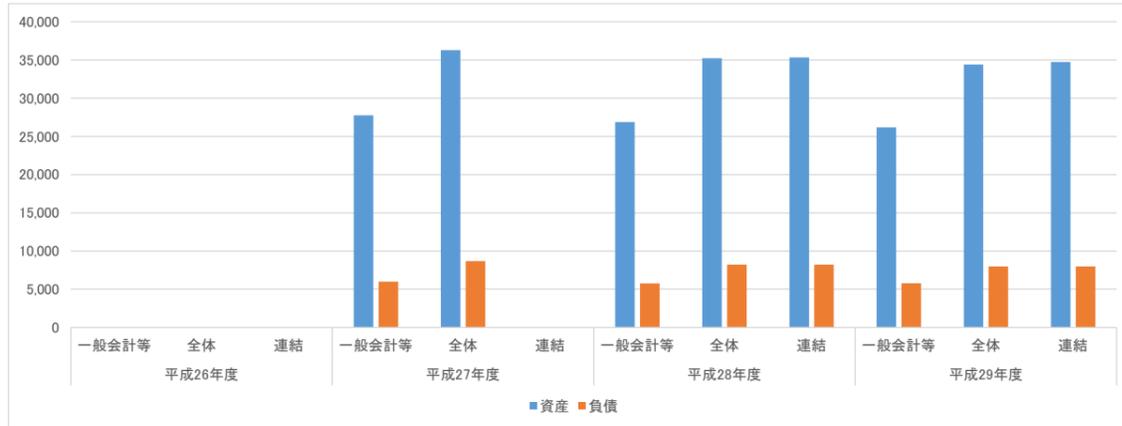
人口	5,517 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	310.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,148,784 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	38.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		27,754	26,879	26,185
	負債		5,987	5,758	5,774
全体	資産		36,280	35,213	34,408
	負債		8,670	8,212	7,993
連結	資産			35,324	34,738
	負債			8,213	7,996

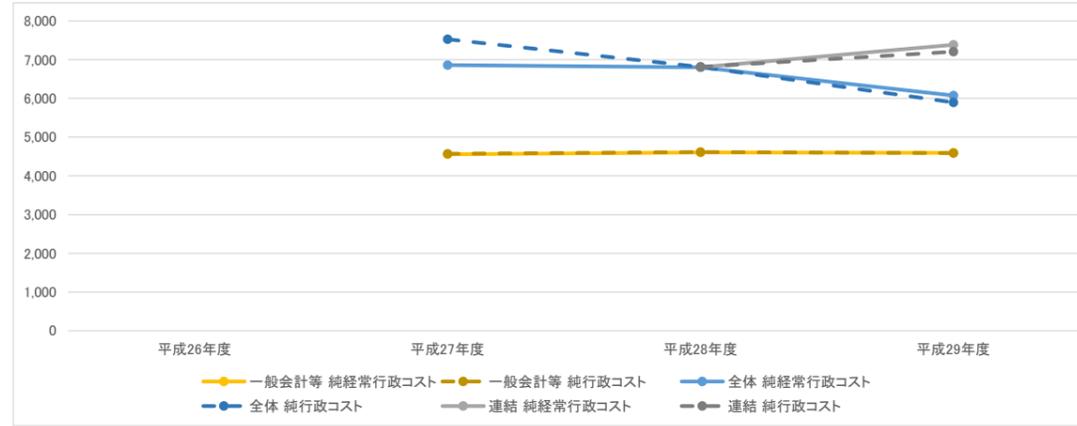


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から6億9,400万円の減少(△2.6%)となっているが、これは、インフラ資産のうち工作物に係る分として5億3,900万円減価償却により資産が減少したことが主な要因となっている。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,600万円増加(+0.3%)となった。これは、流動負債である未払金4,800万円と固定負債の退職手当引当金3,300万円が減少したが、固定負債の地方債7,600万円と長期未払金1,700万円の増加によることとなる。また、公共下水道事業特別会計、ガス事業会計、水道事業会計、病院事業会計等を含めた全体では、資産総額は前年度末から8億500万円減少(△2.3%)し、負債総額も2億1,900万円減少(△2.7%)した。資産総額は、事業用資産のうち工作物に係る分として2億2,800万円減価償却により資産が減少し、負債総額は、流動負債である未払い金が1億6,800万円減少したことが主な要因となっている。
 渡島廃棄物処理広域連合、山越郡衛生処理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5億8,600万円減少(△1.7%)し、負債総額も2億1,700万円減少(△2.6%)した。資産総額は、物品に係る分として3億2,000万円減価償却により資産が減少し、負債総額は、固定負債である地方債が7,000万円減少したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,557	4,605	4,595
	純行政コスト		4,571	4,616	4,587
全体	純経常行政コスト		6,861	6,801	6,075
	純行政コスト		7,528	6,811	5,897
連結	純経常行政コスト			6,805	7,385
	純行政コスト			6,815	7,206

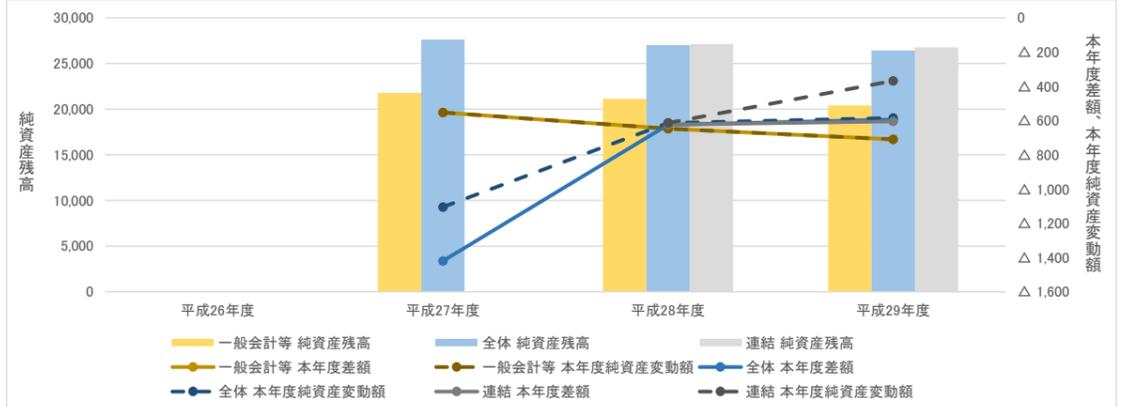


分析:
 一般会計等においては、経常費用は47億7,500万円となり、前年度比900万円の増加(+0.2%)となった。これは、人件費を含めた業務費用200万円と補助金等を含む移転費用600万円の増加によることとなる。また、全体では、経常費用は68億4,500万円となり、前年度比6億9,100万円の減少(△9.2%)となった。これは、人件費を含めた業務費用が5,000万円増加したにもかかわらず、補助金等を含む移転費用が7億4,200万円減少したことが主な要因となっている。
 連結では、経常費用は81億6,300万円となり、前年度比6億1,900万円の増加(△8.2%)となった。これは、人件費を含めた業務費用が1億6,800万円、補助金等を含む移転費用が4億5,100万円増加したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 553	△ 647	△ 710
	本年度純資産変動額		△ 553	△ 647	△ 710
	純資産残高		21,767	21,120	20,411
全体	本年度差額		△ 1,420	△ 624	△ 594
	本年度純資産変動額		△ 1,105	△ 614	△ 585
	純資産残高		27,610	27,001	26,415
連結	本年度差額		△ 624	△ 614	△ 605
	本年度純資産変動額			△ 614	△ 368
	純資産残高			27,111	26,742

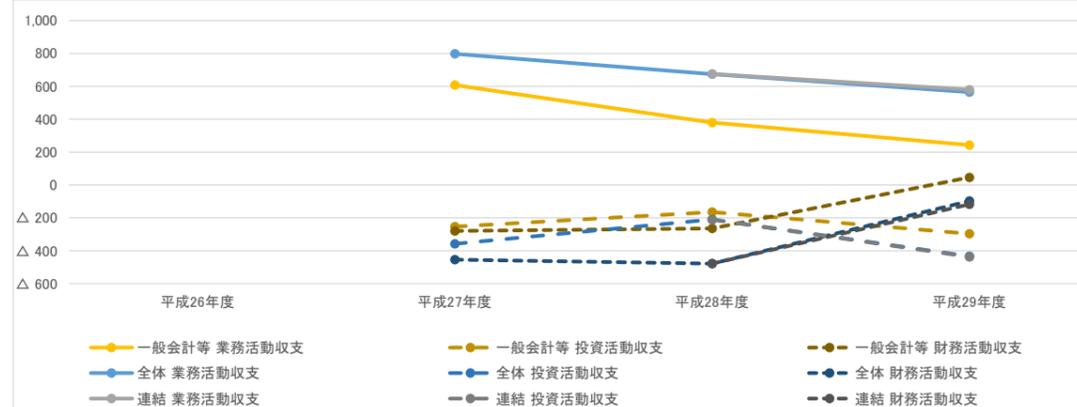


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが前年度比2,900万円の減少(△0.6%)となったにもかかわらず、税収等の財源が前年度比9,100万円の減少(△2.3%)となったため、税収等の財源(38億7,800万円)が純行政コスト(45億8,700万円)を下回っており、本年度差額△7億1,000万円が純資産残高から減少となった。国道補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。
 全体では、純行政コストが前年度比9億1,400万円の減少(△13.4%)となったにもかかわらず、税収等の財源が前年度比8億3,500万円の減少(△13.5%)となったため、税収等の財源(53億200万円)が純行政コスト(58億9,700万円)を下回っており、本年度差額△5億9,400万円となり、純資産残高は5億8,500万円の減少となった。
 連結では、純行政コストが前年度比3億9,100万円の増加(+5.7%)となり、税収等の財源も前年度比4億1,000万円の増加(+6.6%)となったが、税収等の財源(66億100万円)が純行政コスト(72億600万円)を下回っており、本年度差額△6億500万円となり、純資産残高は3億6,800万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		608	380	243
	投資活動収支		△ 254	△ 165	△ 297
	財務活動収支		△ 280	△ 265	46
全体	業務活動収支		798	675	565
	投資活動収支		△ 358	△ 210	△ 434
	財務活動収支		△ 455	△ 479	△ 98
連結	業務活動収支			676	580
	投資活動収支			△ 211	△ 438
	財務活動収支			△ 479	△ 118



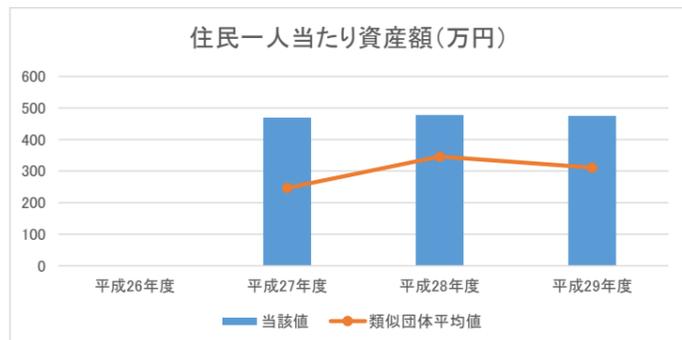
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2億4,300万円であったが、投資活動収支については、老朽化した葬斎場の改修工事を行ったことから、△2億9,700万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことなどから、4,600万円となり、本年度末資金残高は前年度から700万円減少し、1億3,500万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから経常経費を削減する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、ガス・水道・病院の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3億2,200万円多い5億6,500万円となっている。投資活動収支では、基金積立金が前年度比1億1,000万円の減少(△19.8%)となったことなどにより、△4億3,400万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△9,800万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,400万円増加し、2億7,900万円となった。
 連結では、業務活動収支は5億8,000万円、投資活動収支は△4億3,800万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1億1,800万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8,100万円増加し、3億1,400万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

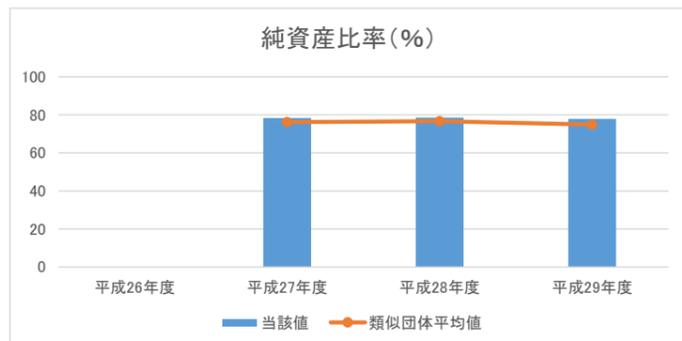
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,775,400	2,687,900	2,618,478
人口		5,913	5,625	5,517
当該値		469.4	477.8	474.6
類似団体平均値		246.6	346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

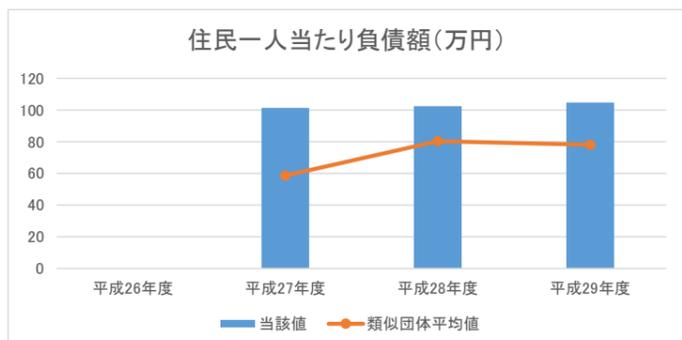
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		21,767	21,120	20,411
資産合計		27,754	26,879	26,185
当該値		78.4	78.6	77.9
類似団体平均値		76.2	76.7	74.9



4. 負債の状況

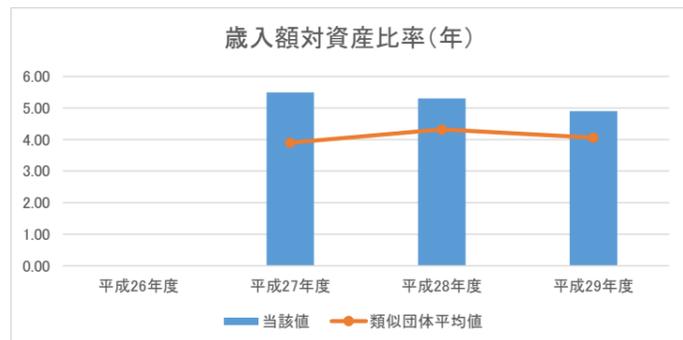
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		598,700	575,800	577,410
人口		5,913	5,625	5,517
当該値		101.3	102.4	104.7
類似団体平均値		58.6	80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

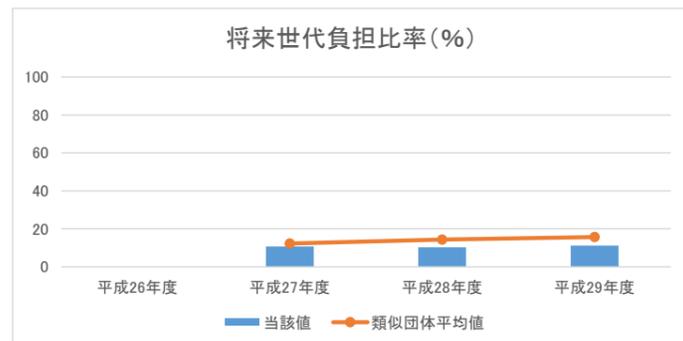
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		27,754	26,879	26,185
歳入総額		5,051	5,071	5,346
当該値		5.49	5.30	4.90
類似団体平均値		3.90	4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,715	2,530	2,671
有形・無形固定資産合計		25,342	24,458	23,914
当該値		10.7	10.3	11.2
類似団体平均値		12.3	14.4	15.7

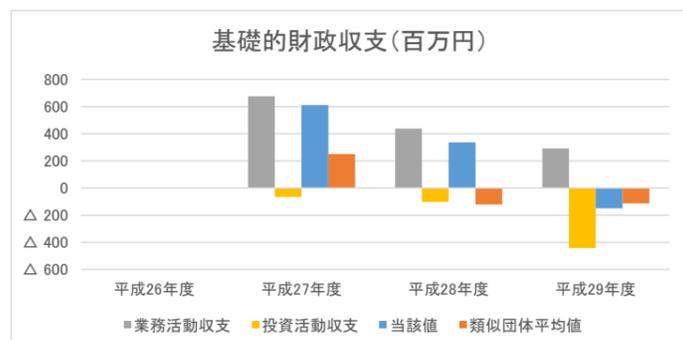
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		676	438	292
投資活動収支 ※2		△66	△102	△441
当該値		610	336	△149
類似団体平均値		251.0	△121.8	△112.9

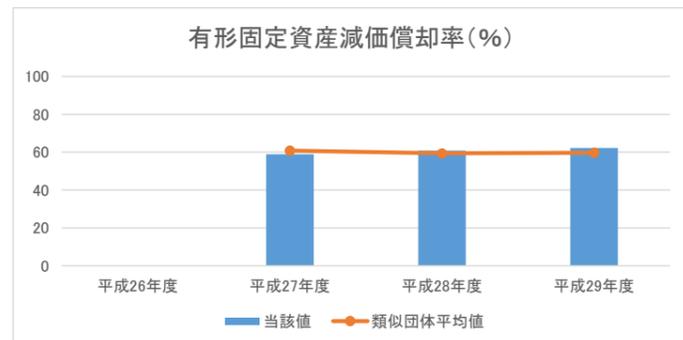
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		28,157	29,076	29,993
有形固定資産 ※1		47,790	47,820	48,208
当該値		58.9	60.8	62.2
類似団体平均値		60.8	59.4	59.7

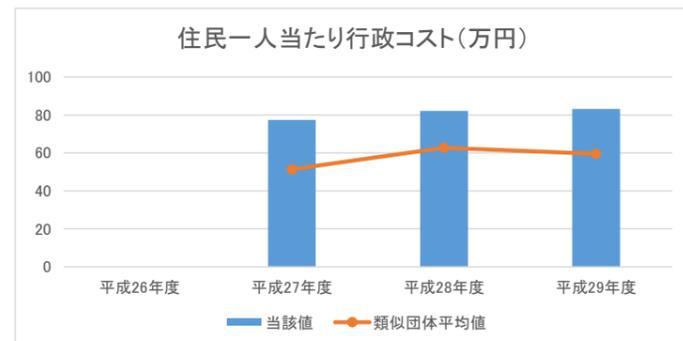
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

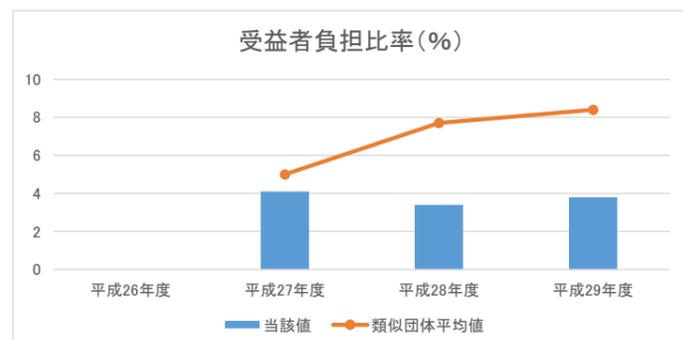
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		457,100	461,600	458,733
人口		5,913	5,625	5,517
当該値		77.3	82.1	83.1
類似団体平均値		51.4	62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		195	160	180
経常費用		4,752	4,766	4,775
当該値		4.1	3.4	3.8
類似団体平均値		5.0	7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、保有する施設数が類似団体よりも多いため、それぞれ類似団体平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度から2,867万円減少している。
純行政コストのうち補助金等の事業が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度に比べても増加している。引き続き、新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、負債の抑制に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1億4,900万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、葬斎場改修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低下している。特に、物件費が前年度から3,400万円増加している。
事業の見直し等により、経費の節減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道江差町
 団体コード 013617

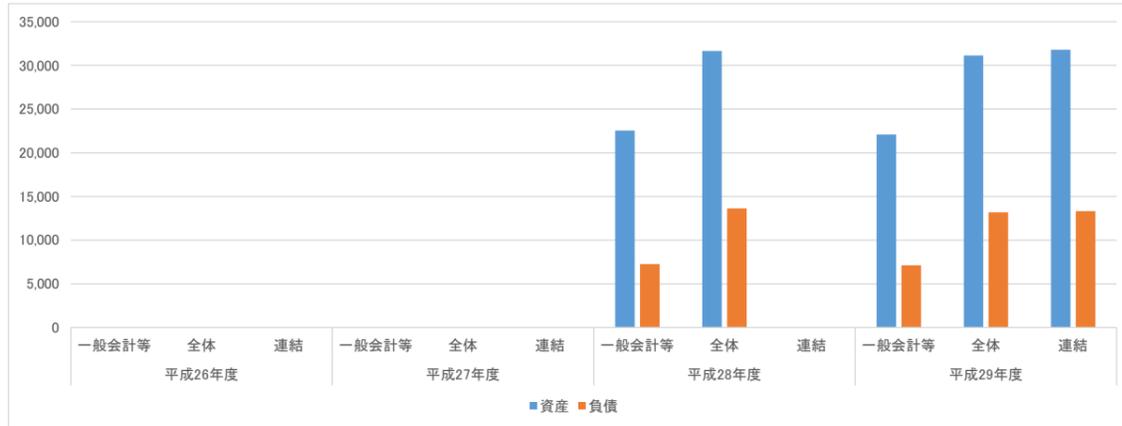
人口	7,895 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	109.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,353,438 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	15.5 %
		将来負担比率	72.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,540	22,098
	負債			7,260	7,122
全体	資産			31,664	31,140
	負債			13,642	13,177
連結	資産				31,805
	負債				13,320

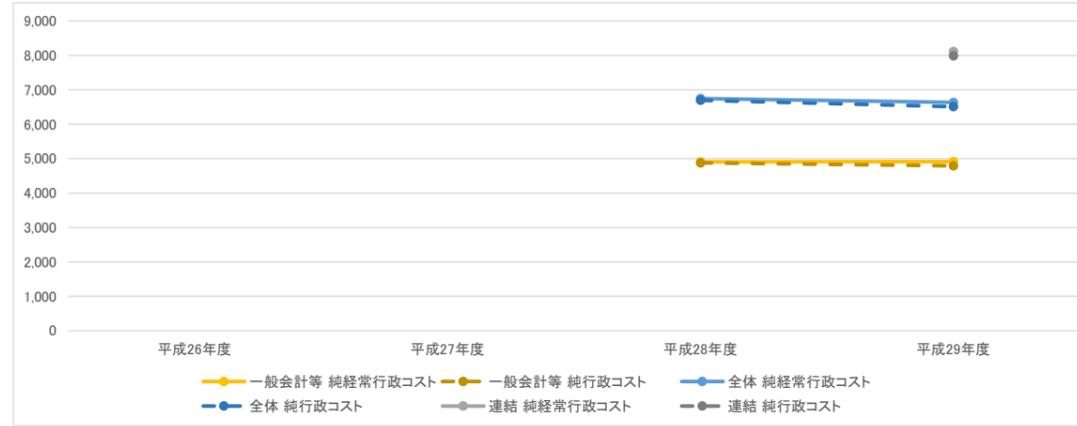


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から442百万円の減少(▲2.0%)となった。資産の減少の要因は、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っているため。負債は地方債の償還などで減少しているが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,907	4,914
	純行政コスト			4,878	4,792
全体	純経常行政コスト			6,747	6,634
	純行政コスト			6,695	6,511
連結	純経常行政コスト				8,110
	純行政コスト				7,989

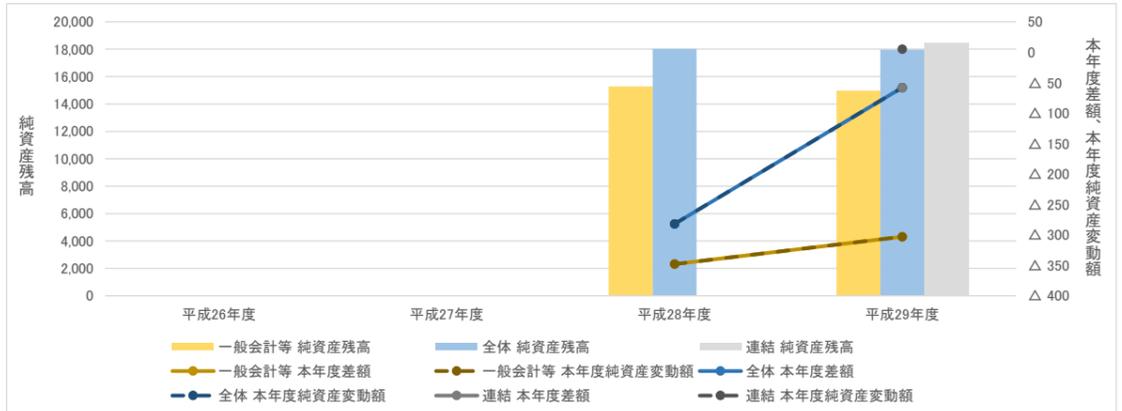


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,059百万円となり、前年度比23百万円減少(▲5%)となった。そのうち人件費は40百万円増加しているものの物件費で▲66百万円減少している。人件費は賞与等引当金繰入額が増加したことによるものであり、また、人口1万人未満の団体数値と比較すると全体行政コストにおける割合が3.6%高い状況にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 348	△ 303
	本年度純資産変動額			△ 348	△ 303
	純資産残高			15,279	14,976
全体	本年度差額			△ 282	△ 58
	本年度純資産変動額			△ 282	△ 58
	純資産残高			18,021	17,963
連結	本年度差額				△ 58
	本年度純資産変動額				5
	純資産残高				18,485

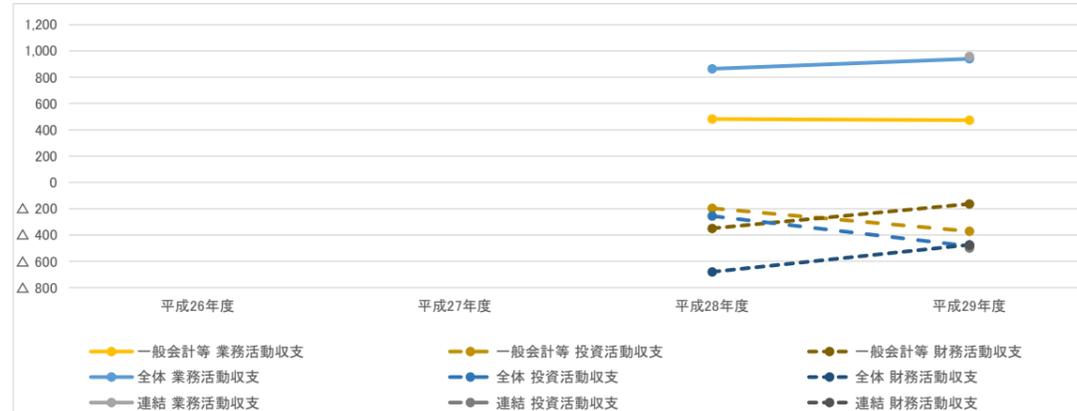


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(4,489百万円)が純行政コスト(4,792百万円)を下回っており、本年度差額は▲304百万円となり、純資産残高は303百万円の減少となった。減少の主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少に伴うもの。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			482	473
	投資活動収支			△ 197	△ 372
	財務活動収支			△ 350	△ 164
全体	業務活動収支			864	940
	投資活動収支			△ 256	△ 485
	財務活動収支			△ 681	△ 475
連結	業務活動収支				959
	投資活動収支				△ 499
	財務活動収支				△ 479



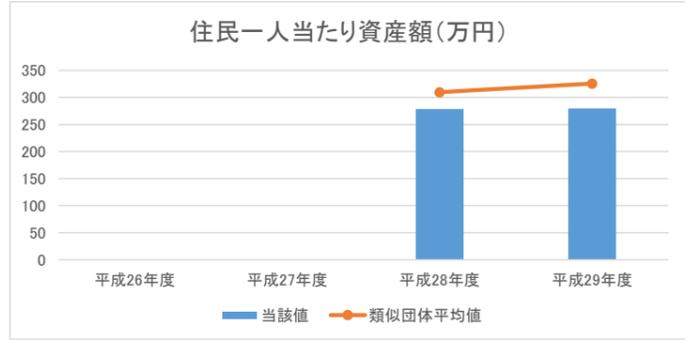
分析:
 ・一般会計等においては、投資活動支出の公共施設等整備費支出が前年度より337百万円増加しているが、これは平成29年度から整備が始まった新陣屋田地建設に伴う建設費やそれに伴う道路整備等が始まったことから大幅に増えている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから資金残高は減少している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

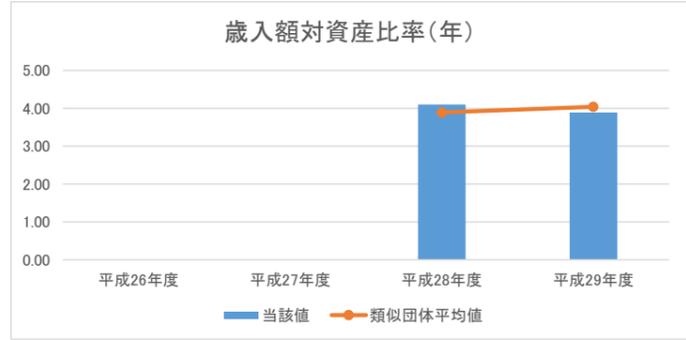
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,253,982	2,209,818
人口			8,084	7,895
当該値			278.8	279.9
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

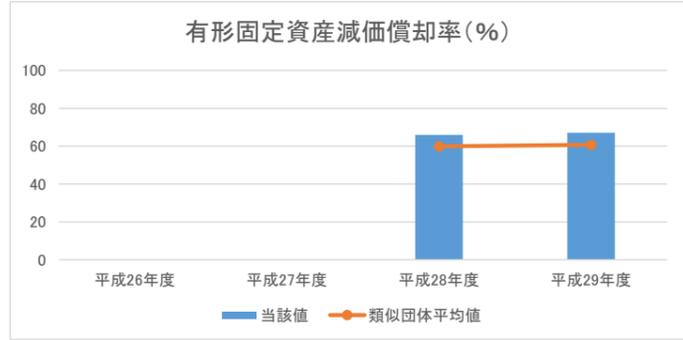
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,540	22,098
歳入総額			5,504	5,679
当該値			4.10	3.89
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,970	29,820
有形固定資産 ※1			43,956	44,411
当該値			65.9	67.1
類似団体平均値			59.9	60.7

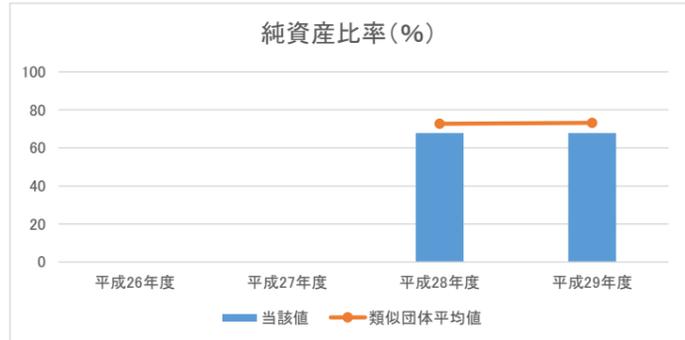
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

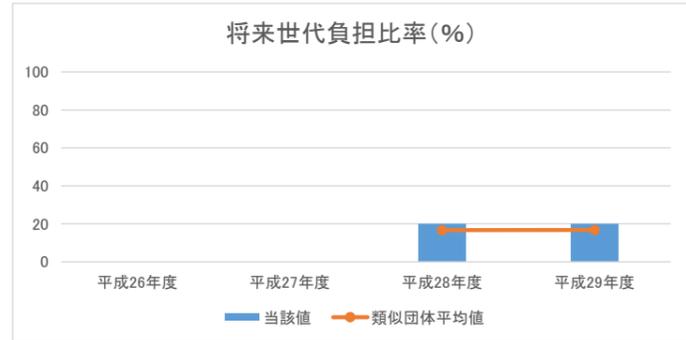
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,279	14,976
資産合計			22,540	22,098
当該値			67.8	67.8
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,867	3,794
有形・無形固定資産合計			19,265	18,901
当該値			20.1	20.1
類似団体平均値			16.7	16.8

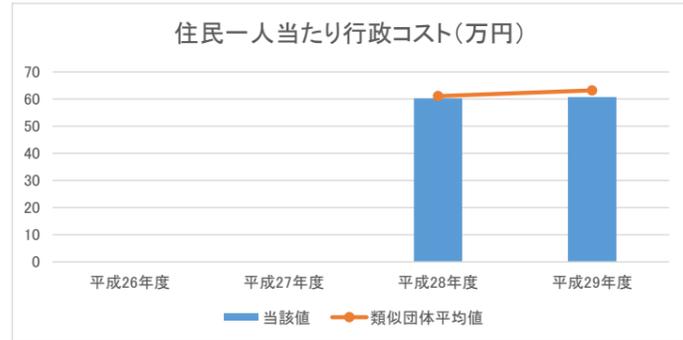
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

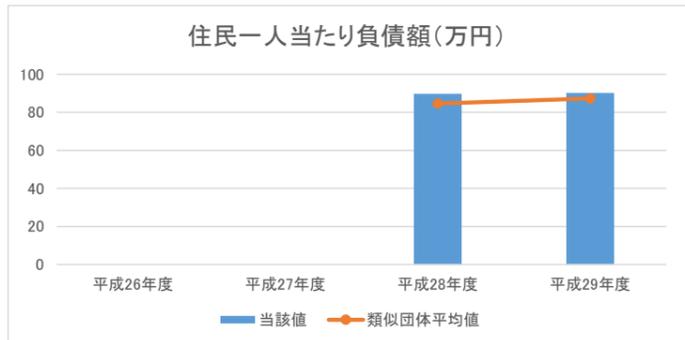
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			487,803	479,207
人口			8,084	7,895
当該値			60.3	60.7
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

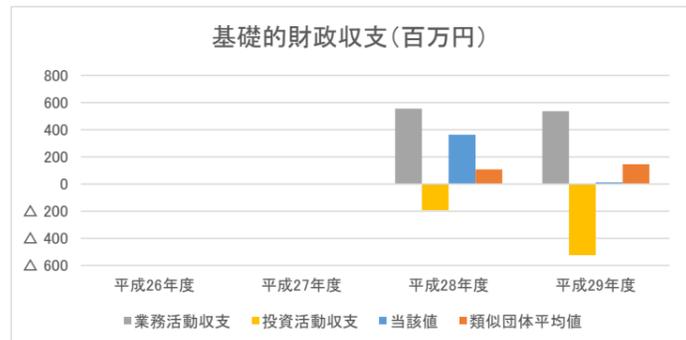
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			726,034	712,223
人口			8,084	7,895
当該値			89.8	90.2
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			555	536
投資活動収支 ※2			△ 192	△ 524
当該値			363	12
類似団体平均値			106.9	145.8

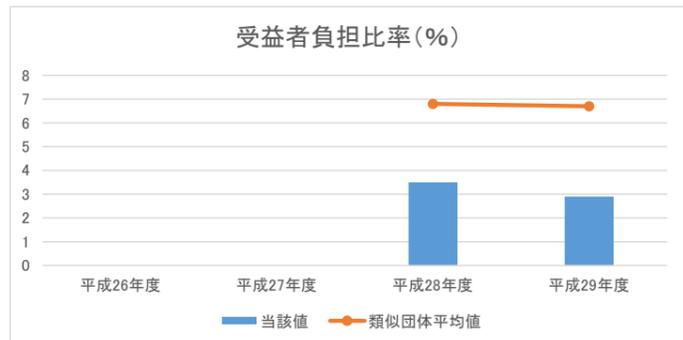
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			176	145
経常費用			5,083	5,059
当該値			3.5	2.9
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多いため類似団体より高くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体を下回っているが、公債費残高が大きなウェイトを占める当町の財政状況から考えると自己資金の確保は難しい状況にある。今後、資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較すると微増している。経常的な事業(社会保障関係経費)が増加傾向にあることから、今後も増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、計画的に繰上償還を実施するなど、地方債残高の縮小に努めている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。また、昨年度と比較すると減少している。経常費用を経常経費で賄えない状況となっており、施設の長寿命化や使用料の見直しの検討など経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道上ノ国町
 団体コード 013625

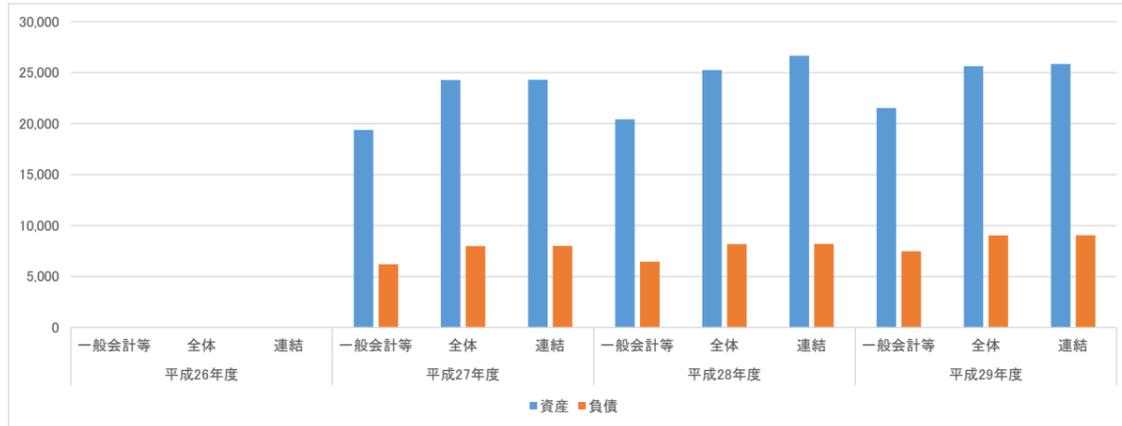
人口	4,988 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	547.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,009,888 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	19,377	24,284	25,251	25,647
	負債	6,208	7,981	8,169	9,025
全体	資産	19,377	24,284	25,251	25,647
	負債	6,208	7,981	8,169	9,025
連結	資産	24,297	26,677	26,677	25,865
	負債	7,995	8,194	8,194	9,054

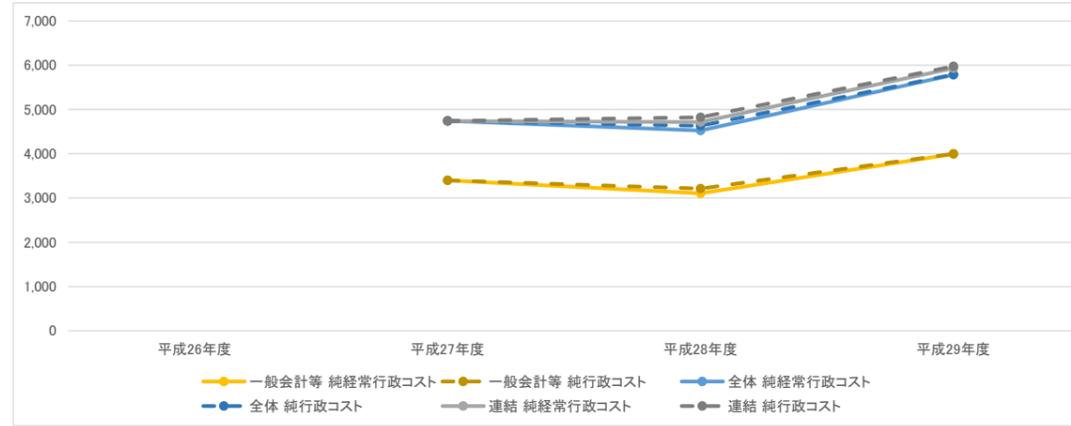


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,107百万円増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、スポーツセンター建設事業(1,404百万円)等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,603百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,400	3,400	3,105	3,993
	純行政コスト	3,400	3,400	3,212	3,999
全体	純経常行政コスト	4,741	4,741	4,524	5,783
	純行政コスト	4,741	4,741	4,631	5,789
連結	純経常行政コスト	4,740	4,740	4,716	5,933
	純行政コスト	4,741	4,741	4,823	5,976

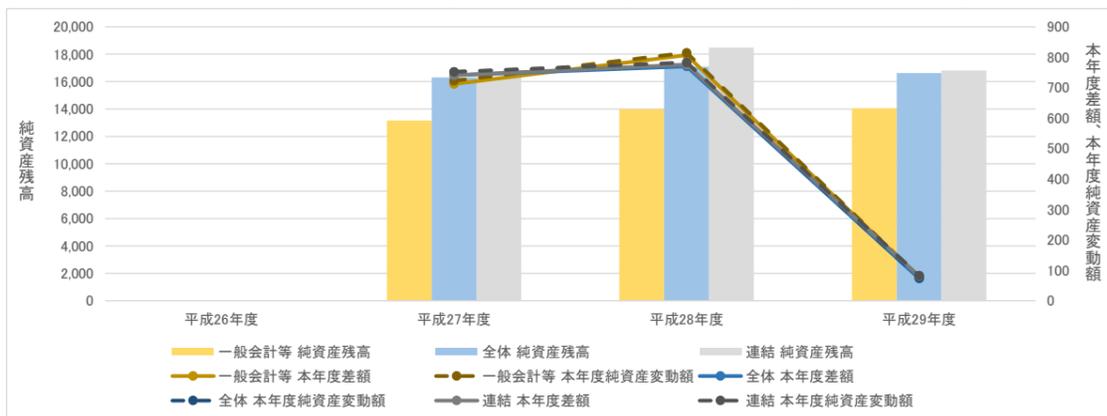


分析:
 一般会計等においては、経常費用が4,676百万円となり、前年度末から758百万円の増加となった。これは、主に補助金等の増額によるものであり、職員給与費や物件費等に大きな変化はない。経常収益は683百万円となり、前年度末から130百万円の減少となった。これは、前年度、鉄道施設物撤去負担金として652百万円の収入があったこと等による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		712	807	77
	本年度純資産変動額		723	815	78
	純資産残高		13,168	13,983	14,061
全体	本年度差額		741	770	73
	本年度純資産変動額		752	777	75
	純資産残高		16,304	17,081	16,621
連結	本年度差額		741	776	81
	本年度純資産変動額		752	783	83
	純資産残高		16,302	18,483	16,811

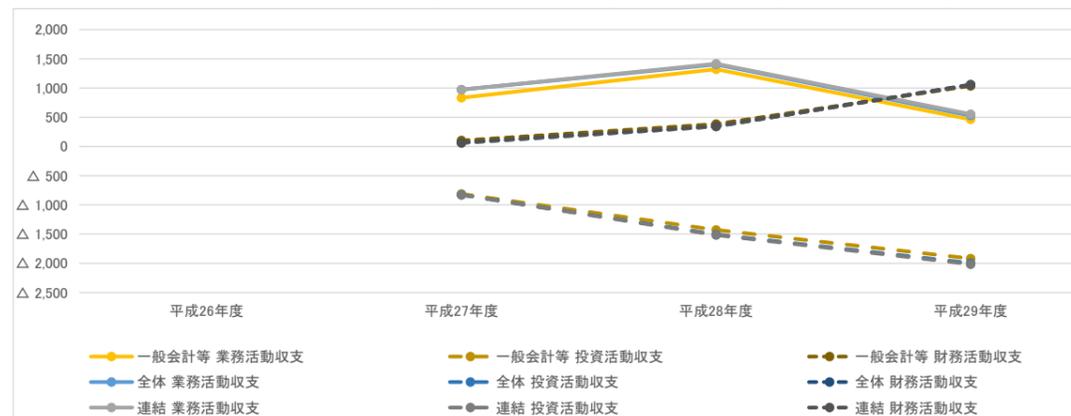


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,075百万円)が純行政コスト(3,999百万円)を上回ったことから、本年度差額は77百万円となり、純資産残高は13,983百万円となった。これは、純行政コストの影響が大きく、財源等に大きな変化はない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		834	1,322	464
	投資活動収支		△ 812	△ 1,429	△ 1,918
	財務活動収支		102	384	1,037
全体	業務活動収支		971	1,404	529
	投資活動収支		△ 827	△ 1,505	△ 1,997
	財務活動収支		64	343	1,060
連結	業務活動収支		972	1,417	554
	投資活動収支		△ 828	△ 1,517	△ 2,015
	財務活動収支		63	343	1,054



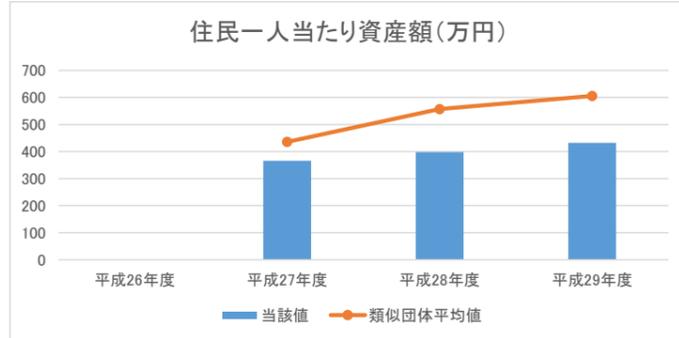
分析:
 一般会計等における業務活動収支については、業務活動収支は464百万円となり、前年度末から858百万円の減少となった。これは、備荒資金組合超過納付金として450百万円の支出があったこと等による。投資活動収支については、公共施設等整備費が1,008百万円増加しており、これはスポーツセンター建設事業等によるものである。本年度末資金残高は、前年度から436百万円減少し、242百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

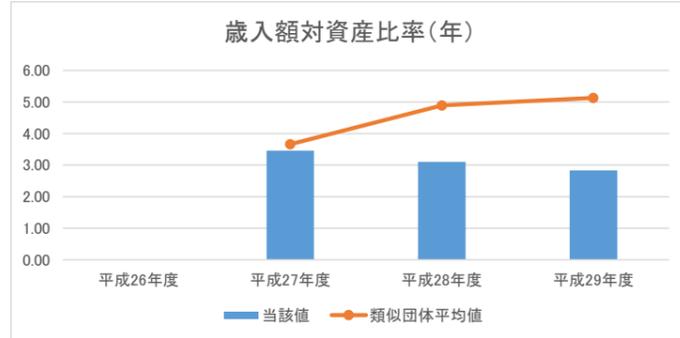
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,937,669	2,043,116	2,153,770
人口		5,297	5,131	4,988
当該値		365.8	398.2	431.8
類似団体平均値		435.8	557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

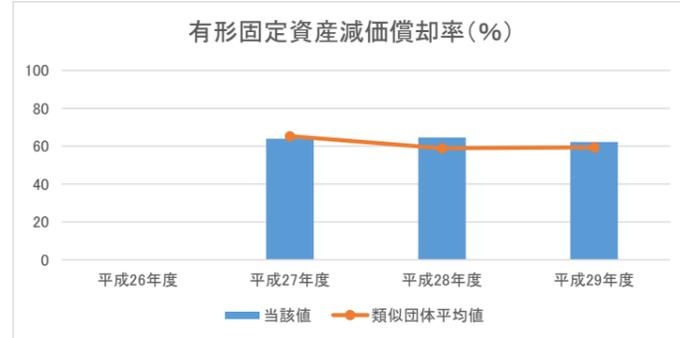
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		19,377	20,431	21,538
歳入総額		5,598	6,595	7,617
当該値		3.46	3.10	2.83
類似団体平均値		3.66	4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		20,581	21,164	21,733
有形固定資産 ※1		32,207	32,740	34,923
当該値		63.9	64.6	62.2
類似団体平均値		65.3	58.9	59.3

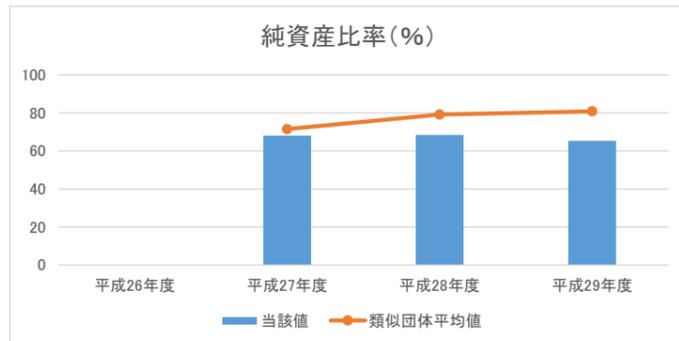
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

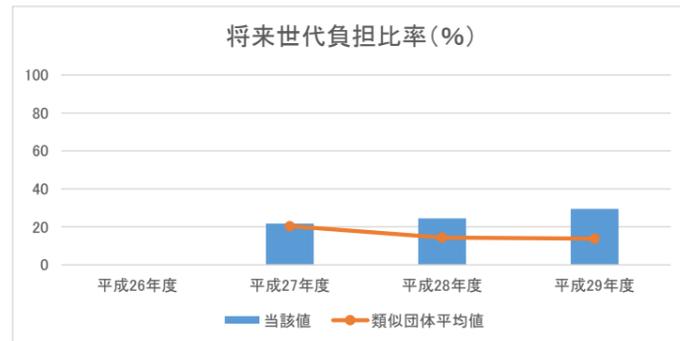
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		13,168	13,983	14,061
資産合計		19,377	20,431	21,538
当該値		68.0	68.4	65.3
類似団体平均値		71.5	79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,084	3,525	4,621
有形・無形固定資産合計		14,148	14,402	15,685
当該値		21.8	24.5	29.5
類似団体平均値		20.4	14.4	13.8

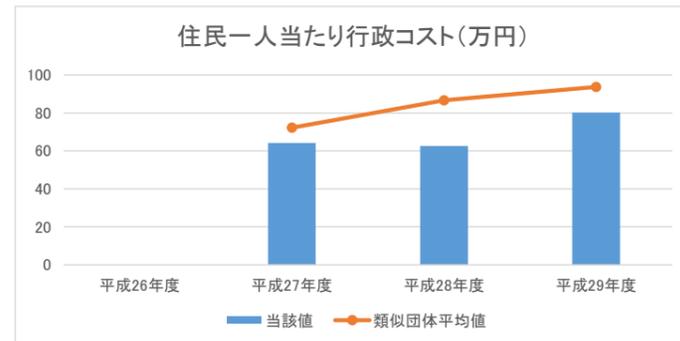
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

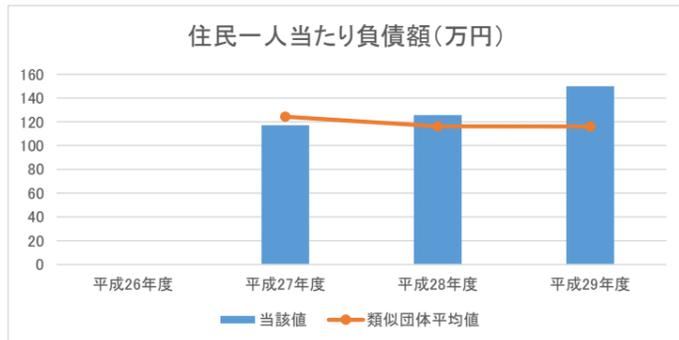
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		339,956	321,209	399,866
人口		5,297	5,131	4,988
当該値		64.2	62.6	80.2
類似団体平均値		72.2	86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

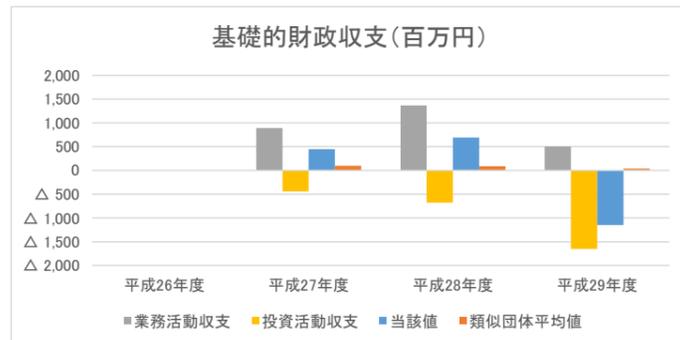
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		620,837	644,846	747,643
人口		5,297	5,131	4,988
当該値		117.2	125.7	149.9
類似団体平均値		124.3	116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		890	1,369	503
投資活動収支 ※2		△ 441	△ 676	△ 1,650
当該値		449	693	△ 1,147
類似団体平均値		97.0	90.0	38.9

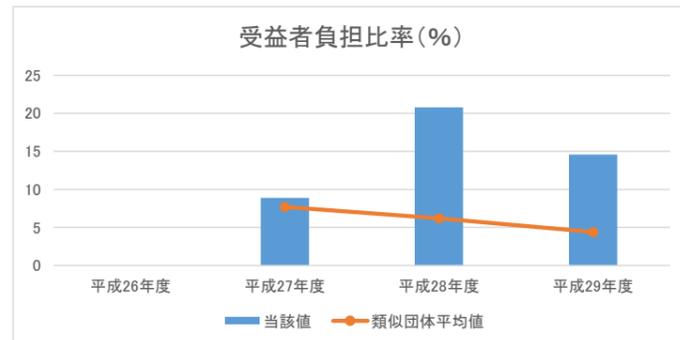
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		331	813	683
経常費用		3,730	3,918	4,676
当該値		8.9	20.8	14.6
類似団体平均値		7.7	6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,107百万円増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、スポーツセンター建設事業(1,404百万円)等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,603百万円増加した。

2. 資産と負債の比率

過去の大型事業の償還が順調に進んでおり、資産の増よりも負債の増が少ないため純資産が増加している。将来世代が利用可能な資源を残していくためにも、今後も行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度と比べて増加している。経常収益の減は、前年度の鉄道施設物撤去負担金の収入等によるものであるが、これは数年後の行政コストの前払いであるため、実質的な行政コストに大きな変化はない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、今年度は、スポーツセンター建設事業に対し発行した過疎対策事業債を発行したこと等により、昨年度から、地方債が増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、前年度より減少している。経常収益の減は、前年度の鉄道施設物撤去負担金の収入等によるものであるが、これは数年後の行政コストの前払いであるため、実質的な行政コストに大きな変化はない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道厚沢部町
 団体コード 013633

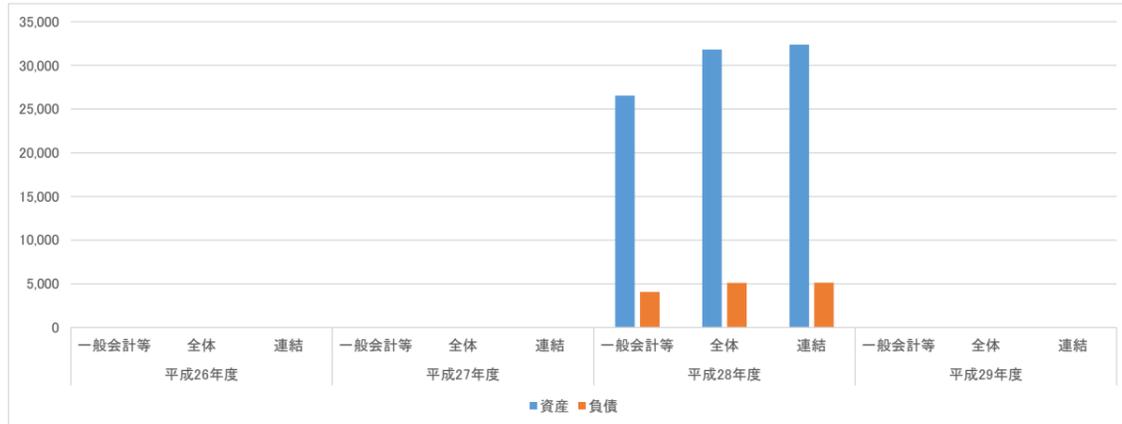
人口	3,992 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	460.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,814.633 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			26,547	
	負債			4,066	
全体	資産			31,810	
	負債			5,110	
連結	資産			32,392	
	負債			5,130	

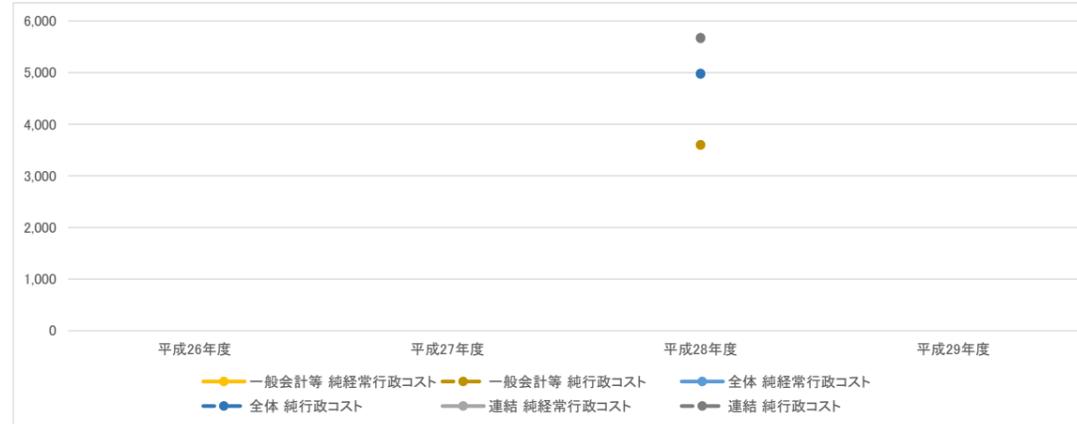


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から376百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、上里ふれあい交流センター建設事業や庁舎耐震改修事業等の実施による資産の取得額(685百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から330百万円増加した。
 簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から107百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から1,025百万円増加(+25.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,263百万円多くなるが、負債総額も農業集落排水施設機能強化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,044百万円多くなっている。
 檜山広域行政組合、北海道後期高齢者医療広域連合や第三セクターの厚沢部町農業振興公社、素敵な過疎づくり㈱等を加えた連結では、資産総額は一般会計等と比べて5,845百万円多くなるが、負債総額は借入金等が少ないことから1,064百万円多い程度である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,590	
	純行政コスト			3,604	
全体	純経常行政コスト			4,968	
	純行政コスト			4,982	
連結	純経常行政コスト			5,657	
	純行政コスト			5,675	

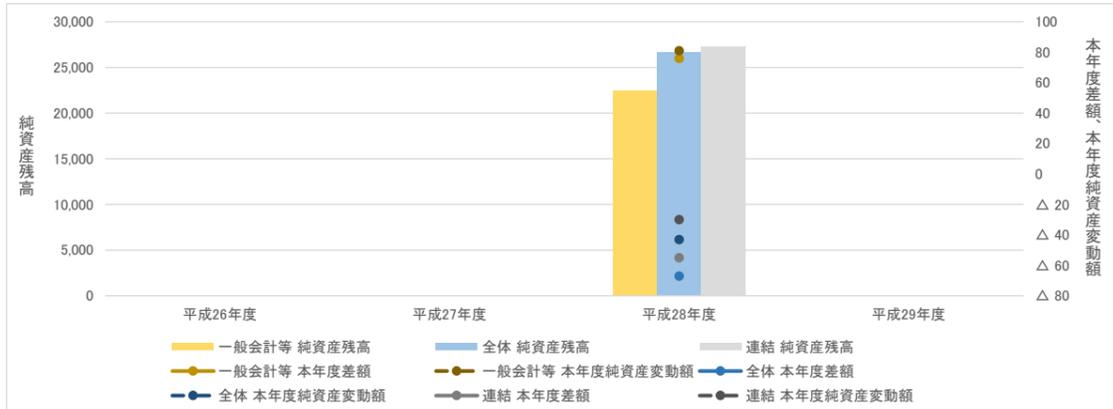


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,998百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,791百万円)で純行政コストの49.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が334百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が784百万円多くなり、純行政コストは1,378百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が451百万円多くなっている一方、人件費が480百万円多くなっているなど、経常費用が2,517百万円多くなり、純行政コストは2,071百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			76	
	本年度純資産変動額			81	
	純資産残高			22,481	
全体	本年度差額			△ 67	
	本年度純資産変動額			△ 43	
	純資産残高			26,700	
連結	本年度差額			△ 55	
	本年度純資産変動額			△ 30	
	純資産残高			27,262	



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,035百万円)が純行政コスト(3,604百万円)を下回ったが、国県等補助金によって本年度差額は76百万円となり、純資産残高は81百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて上里ふれあい交流センター建設事業や庁舎耐震改修事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため純資産が増加していると考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が737百万円多くなっているが、本年度差額は△67百万円となり、純資産残高は43百万円の減少となった。
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,941百万円多くなり、本年度差額は△55百万円、純資産残高は30百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			587	
	投資活動収支			△ 685	
	財務活動収支			353	
全体	業務活動収支			653	
	投資活動収支			△ 722	
	財務活動収支			342	
連結	業務活動収支			662	
	投資活動収支			△ 720	
	財務活動収支			342	



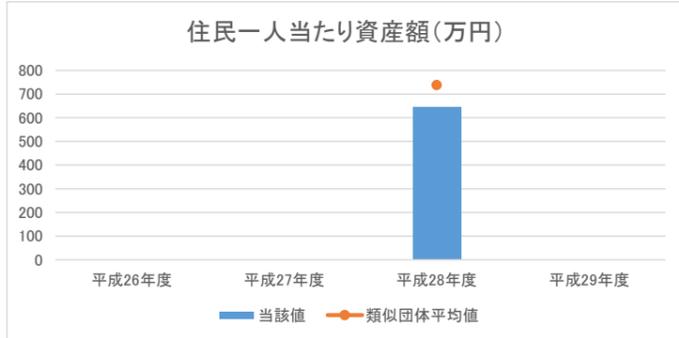
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は587百万円であったが、投資活動収支については、上里ふれあい交流センター建設事業や庁舎耐震改修事業等を行ったことから、▲685百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、353百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から254百万円増加し、380百万円となった。来年度以降は、本年度分の過疎対策事業債等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より66百万円多い653百万円となっている。投資活動収支では、農業集落排水施設機能強化対策事業を実施したため、▲722百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、342百万円となり、本年度末資金残高は前年度から273百万円増加し、460百万円となった。
 連結では、檜山広域行政組合や第三セクター素敵な過疎づくり㈱等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より75百万円多い662百万円となっている。投資活動収支と財務活動収支は全体とほぼ同額となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

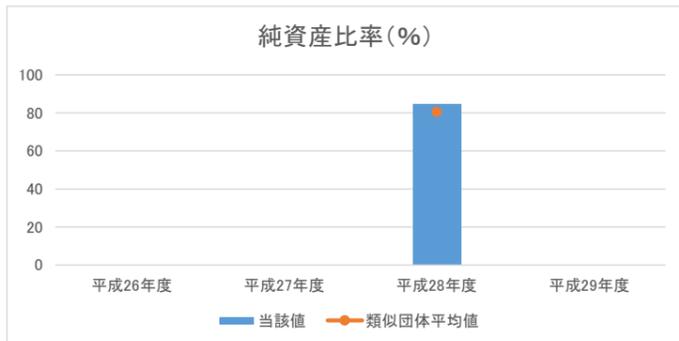
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,654,666	
人口			4,111	
当該値			645.7	
類似団体平均値			739.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

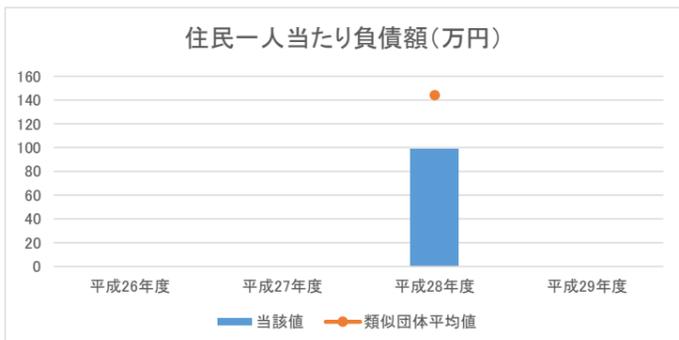
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,481	
資産合計			26,547	
当該値			84.7	
類似団体平均値			80.5	



4. 負債の状況

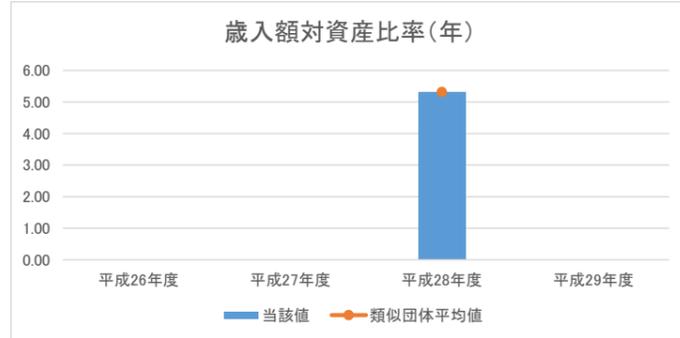
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			406,577	
人口			4,111	
当該値			98.9	
類似団体平均値			144.1	



②歳入額対資産比率(年)

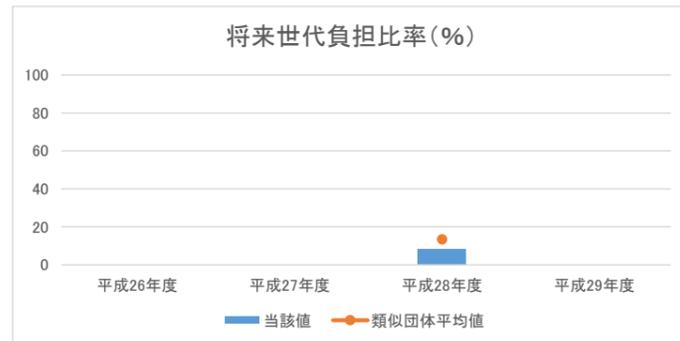
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,547	
歳入総額			4,986	
当該値			5.32	
類似団体平均値			5.32	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,598	
有形・無形固定資産合計			19,550	
当該値			8.2	
類似団体平均値			13.5	

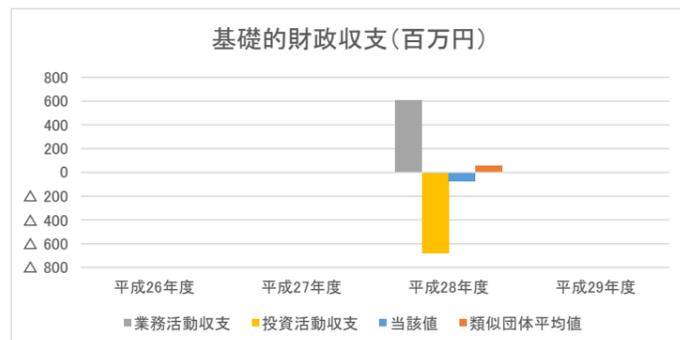
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			608	
投資活動収支 ※2			△ 683	
当該値			△ 75	
類似団体平均値			59.7	

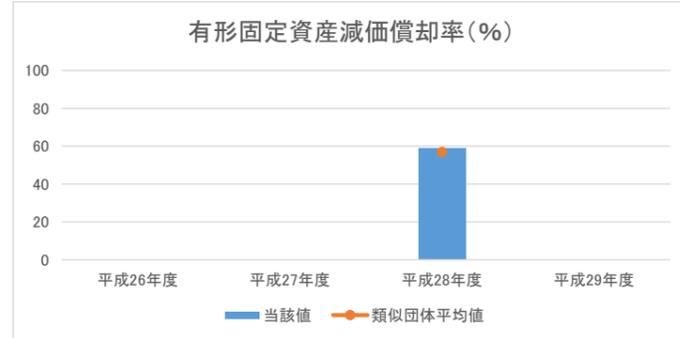
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,615	
有形固定資産 ※1			34,917	
当該値			59.0	
類似団体平均値			57.0	

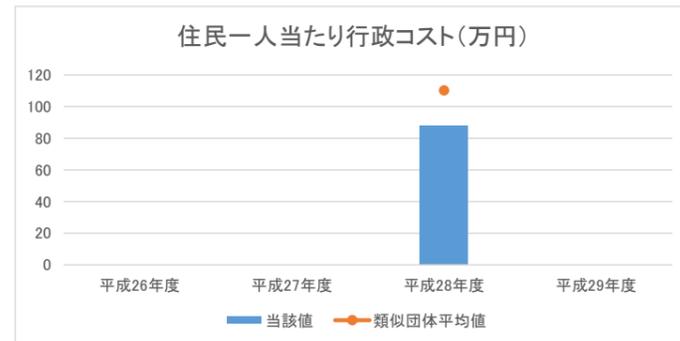
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

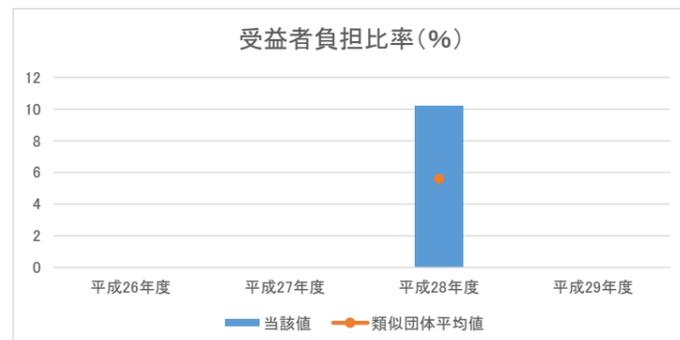
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			360,374	
人口			4,111	
当該値			87.7	
類似団体平均値			110.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			407	
経常費用			3,998	
当該値			10.2	
類似団体平均値			5.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、取得価額が不明な道路や河川敷地が多く、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に上里ふれあい交流センター建設事業や庁舎耐震改修事業を実施したことなどにより、開始時点から建物だけで住民一人当たり資産額が15万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同様の結果となった。しかし、本年度の上里ふれあい交流センター建設事業に伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は0.5年増加することとなっている。有形固定資産減価償却率については、老朽化している施設が多く更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、従来から比較的負債が少なく健全な水準を維持している。負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回る8.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は90.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。特に、従来から職員数及び給与ともに適正な水準を保っており人件費の抑制を図ってきたことから、類似団体と比較し低い水準になっていると考えられる。今後も人員配置、給与制度の適正化を継続し現行水準を維持する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は98.9万円となり類似団体平均を大きく下回っている。翌年度以降の大型事業により地方債発行額が増加する傾向にあるが、類似団体平均を上回ることはなく、引き続き適正な水準は確保される見込みであり問題はないと考えている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲75百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、上里ふれあい交流センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は10.2%で類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道乙部町
 団体コード 013641

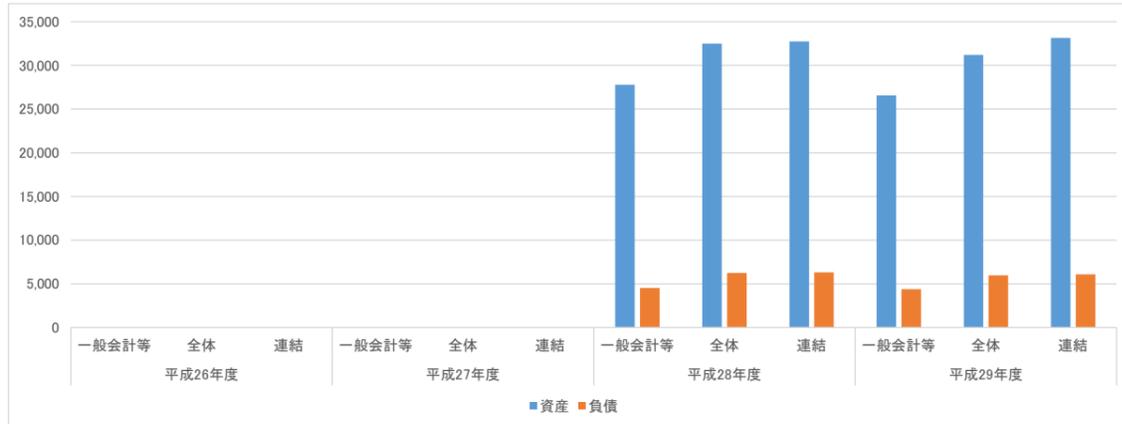
人口	3,833 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	162.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,398.531 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,798	26,569
	負債			4,514	4,374
全体	資産			32,495	31,205
	負債			6,238	5,959
連結	資産			32,735	33,156
	負債			6,302	6,084

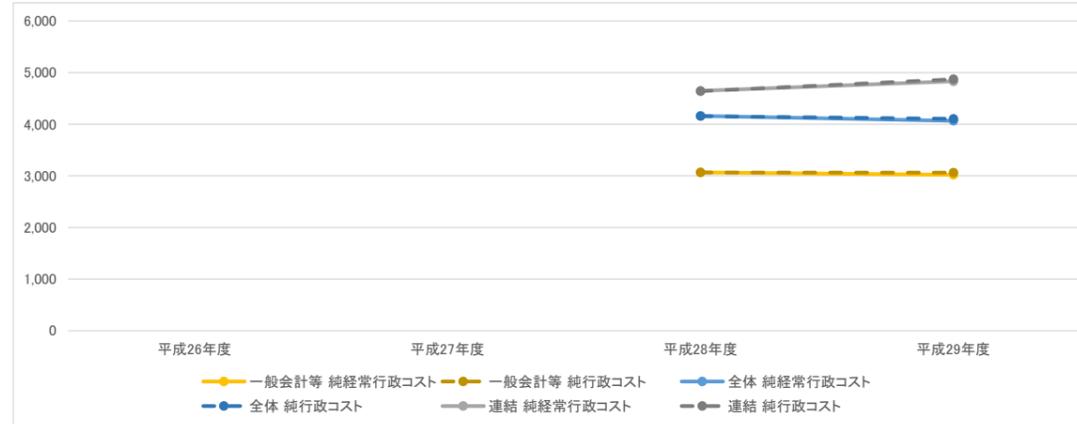


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が1,229百万円の減少となった。建物等の売却、所管換えにより、有形固定資産 1,424百万円、無形固定資産 115百万円と大きく減少した。一方で、ふるさと創生事業推進基金及び公共施設等整備基金等へ積み立てたことで、336百万円増加した。また、負債総額が140百万円減少となっている。これは、繰越資金を繰上償還したことによる地方債(固定負債)が90百万円減少したことによる。
 ・簡易水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は1,290百万円の減少となり、一般会計等の要因に加え、公共下水道事業で50百万円の資産取得をしていることによる。また、国保事業会計で、15百万円の基金積立を行った。
 ・一部事務組合及び第三セクター、広域連合を加えた連結は、対象となる13団体のうち4団体からの財務書類の提供を受けることができず、連結した団体等についても小規模事業であるため、大幅な変動はない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,067	3,020
	純行政コスト			3,065	3,063
全体	純経常行政コスト			4,161	4,066
	純行政コスト			4,156	4,105
連結	純経常行政コスト			4,647	4,832
	純行政コスト			4,641	4,871

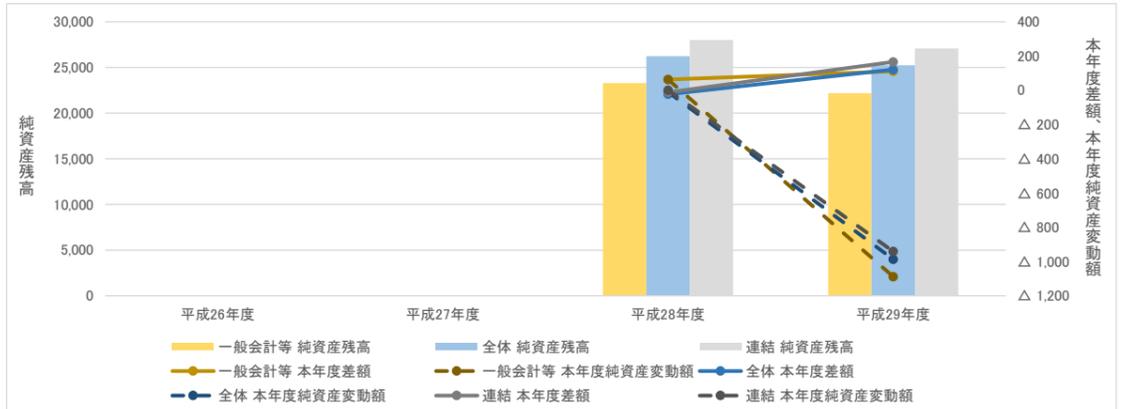


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,239百万円となっている。うち、業務費用は2,096百万円、移転費用は1,143百万円となっており、個別勘定では、減価償却費が794百万円と最も大きく、次いで物件費の622百万円、補助金等581百万円、職員給与費417百万円の順となっている。施設の集約化等を進め公共施設等の適正管理を行うとともに、事業の見直し等、経費の縮減に努める必要がある。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金、下水道料金及び病院事業の診療収入等を経常収益に計上しているため、1,692百万円多くになっている。一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は606百万円多くなり、純行政コストは1,042百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が898百万円多くなっている。一方、人件費が556百万円多くなっているなど、経常費用が2,710百万円多くなり、純行政コストは1,808百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			63	111
	本年度純資産変動額			63	△1,088
全体	本年度差額			23,284	22,196
	本年度純資産変動額			△23	△987
連結	本年度差額			26,233	25,246
	本年度純資産変動額			△12	△941
純資産残高				28,013	27,072

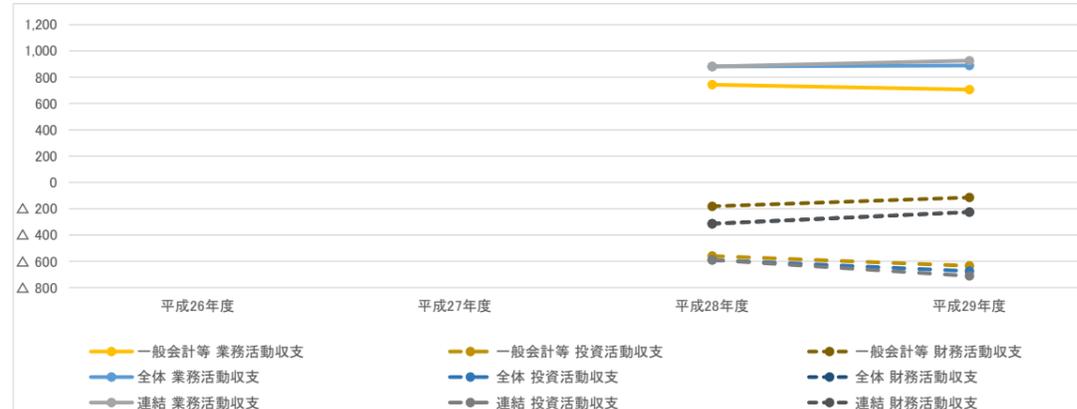


分析:
 ・一般会計等においては、財源(3,174百万円)が純行政コスト(3,063百万円)を上回ったことから、本年度差額は111百万円となり、純資産残高は有形固定資産等の減少により1,088百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が634百万円多くなり、純行政コストも一般会計等に比べて1,041百万円多くなっているため、本年度差額は121百万円増となり、純資産残高は987百万円の減少となった。
 ・連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ2,258百万円多くなっている一方、純行政コストも一般会計等に比べて2,202百万円多くなっているため、本年度差額は166百万円増となり、純資産残高は941百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			743	706
	投資活動収支			△560	△635
	財務活動収支			△182	△115
全体	業務活動収支			882	889
	投資活動収支			△590	△675
	財務活動収支			△315	△226
連結	業務活動収支			882	926
	投資活動収支			△590	△712
	財務活動収支			△314	△226



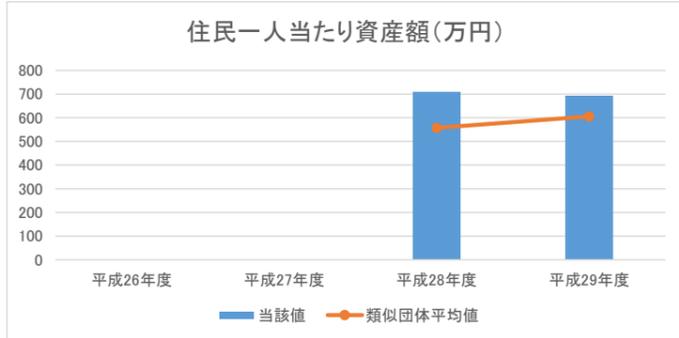
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は706百万円であったが、投資活動収支は、乙部小学校校舎大規模改修事業等を行ったことから△635百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△115百万円となっており、本年度資金残高は130百万円となっている。経常的な活動に係る経費は、税収等の収入で賄っている状況にある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれること、水道料金や下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より183百万円多い889百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備や国保会計の基金への積立をしたこと△675百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△226百万円となり、本年度末資金残高580百万円となっている。
 ・連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源として含まれたことによる差額であり、財務活動収支については、全体と同様となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

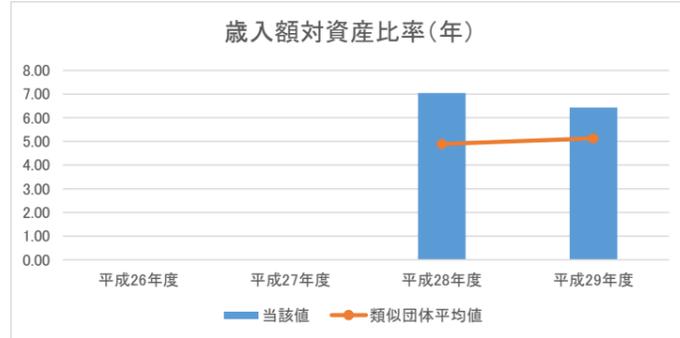
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,779,818	2,656,944
人口			3,919	3,833
当該値			709.3	693.2
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

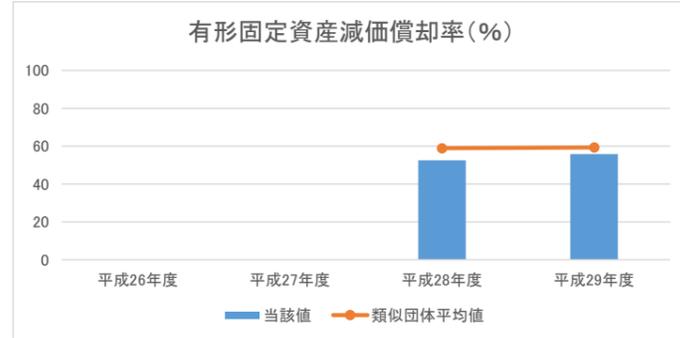
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,798	26,569
歳入総額			3,950	4,135
当該値			7.04	6.43
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,198	20,030
有形固定資産 ※1			36,546	35,917
当該値			52.5	55.8
類似団体平均値			58.9	59.3

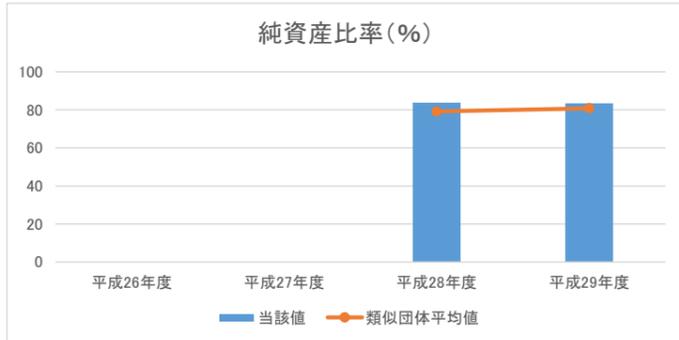
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

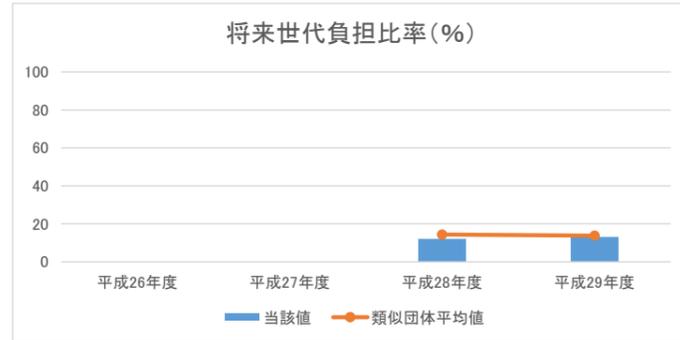
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,284	22,196
資産合計			27,798	26,569
当該値			83.8	83.5
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,555	2,563
有形・無形固定資産合計			21,102	19,561
当該値			12.1	13.1
類似団体平均値			14.4	13.8

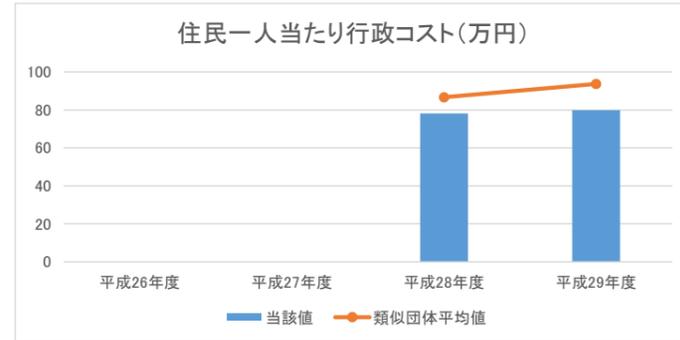
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

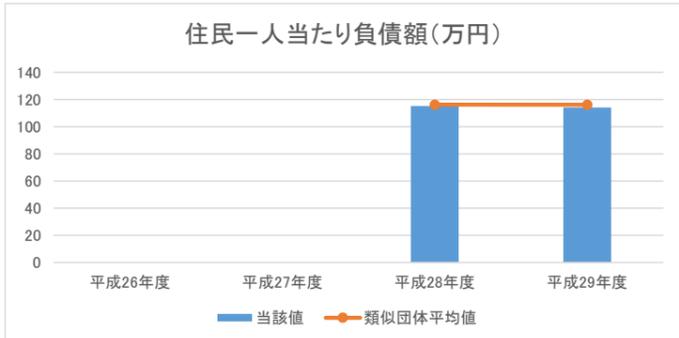
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			306,516	306,346
人口			3,919	3,833
当該値			78.2	79.9
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

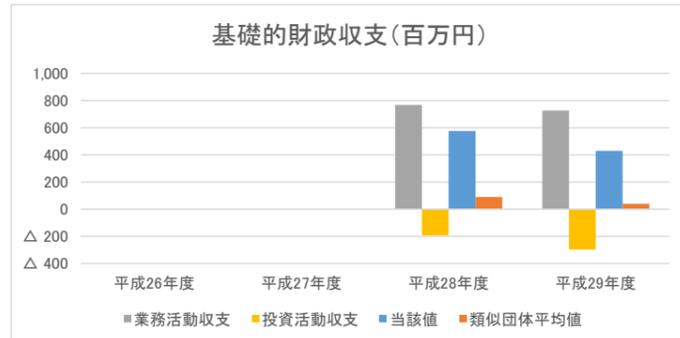
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			451,385	437,361
人口			3,919	3,833
当該値			115.2	114.1
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			768	726
投資活動収支 ※2			△193	△297
当該値			575	429
類似団体平均値			90.0	38.9

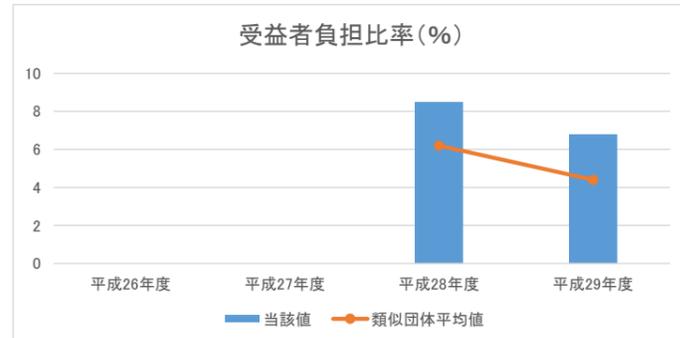
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			285	219
経常費用			3,352	3,239
当該値			8.5	6.8
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、693.2万円と類似団体平均の1.14倍となっている。

・歳入額対資産比率は、6.43年と類似団体平均値を1.3年上回る結果となっている。過去に整備した公共施設を多く保有していることによる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低く55.8%で、前年度より3.3%増加している。今後は、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、83.5%で類似団体平均値を若干上回っているが、これは地方債の繰上げ償還等により地方債残高が減少したため、負債合計額が減少(△2.1%)したことによるものである。

・将来世代負担比率は、13.1%と類似団体平均値を下回っている。過去に発行した縁故債の繰上償還を継続して行っているほか、新規に発行する地方債を過疎・辺地債としていることによるもので、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは79.9万円と類似団体平均値(93.7万円)を大きく下回っているが、減価償却費や物件費が高い状況であるため、公共施設の適正管理を行うとともに、より一層の経費節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、114.1万円と類似団体平均値(116.1万円)を下回っており、縁故債の繰上償還を継続して実施していることによるもので、今後も地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字(△297百万円)を業務活動収支の黒字(726百万円)が上回ったため、429百万円となっている。類似団体平均値(38.9百万円)を大きく上回っている状況である。業務活動収支が黒字となっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていることによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。公営住宅や町有住宅の使用料、財産の貸付料等資産の運用収入が多いことが挙げられる。また、行政サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道奥尻町

団体コード 013676

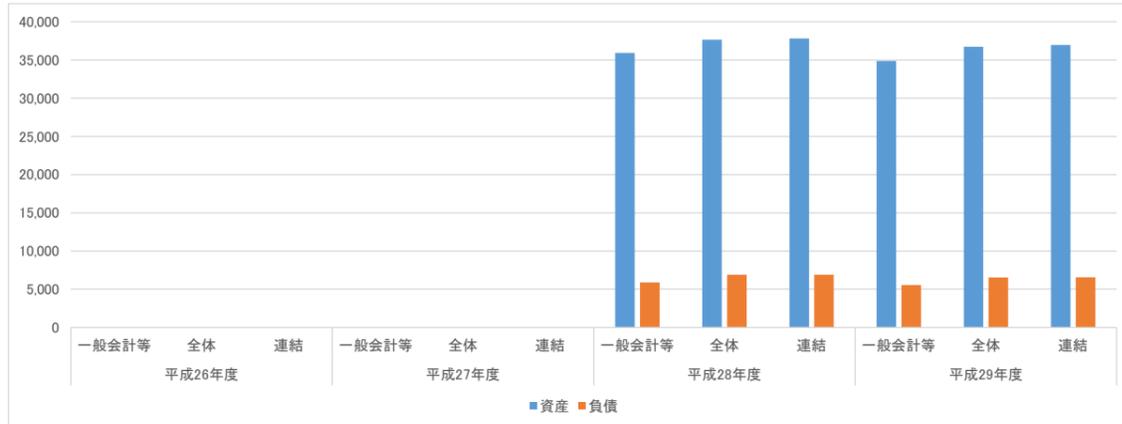
人口	2,742 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	142.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,380,412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	31.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,922	34,864
	負債			5,893	5,541
全体	資産			37,644	36,716
	負債			6,900	6,547
連結	資産			37,802	36,959
	負債			6,909	6,555

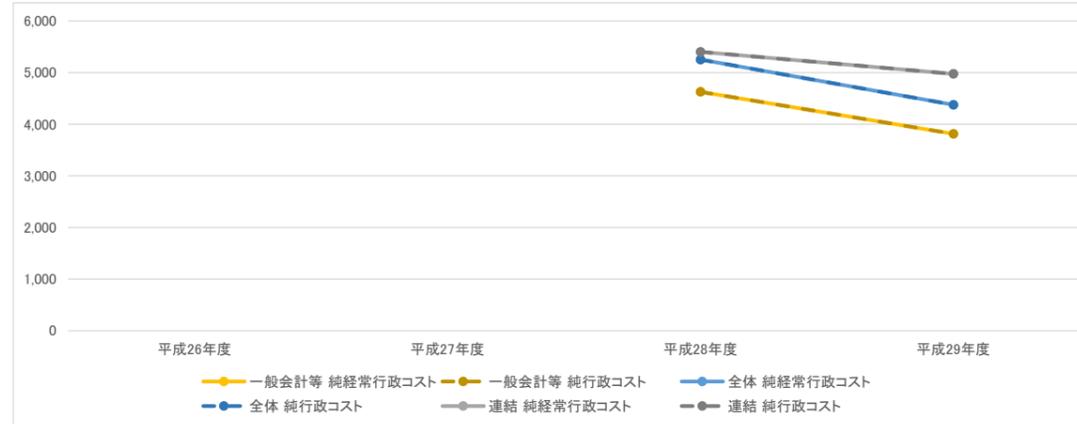


分析:
 ・一般会計等については、資産総額が前年度比1,058百万円(△2.9%)の減、負債総額は前年度比352百万円(△6.0%)の減となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が91.8%と割合が高く、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化で公共施設等の推進に努める。
 負債総額においては、固定負債中 地方債等の割合が非常に高く(92.6%)、地方債に依存している状況となっている。また、公共施設更新における財源とするため、平成29年度に公共施設整備基金を創設し、公共施設の適正化の推進に努める。
 ・全体においては、水道及び下水道関係のインフラ資産等により一般会計等より1,852百万円の増となっている。
 ・一部事務組合及び第三セクター、広域連合を加えた連結は、小規模事業であるため、全体総額とほぼ同額となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,627	3,814
	純行政コスト			4,627	3,814
全体	純経常行政コスト			5,253	4,377
	純行政コスト			5,253	4,377
連結	純経常行政コスト			5,402	4,975
	純行政コスト			5,402	4,975

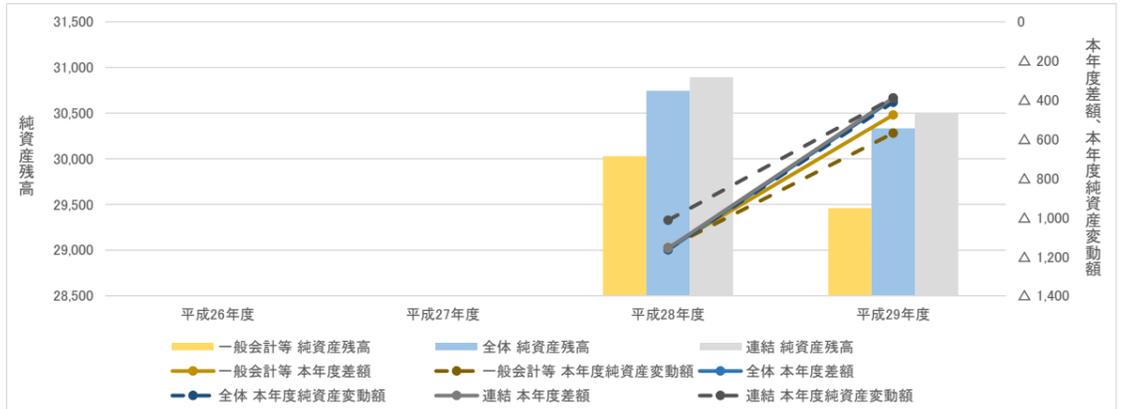


分析:
 ・一般会計等における経常費用は、4,206百万円となり、前年度比738百万円の減(△14.9%)となった。主たる要因としては、物件費等で740百万円の減となっている。業務費用は2,984百万円となり、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,222百万円となった。前年度対比で業務費用は減少しているものの、移転費用において他会計への繰出金が35百万円増となっている。
 ・全体については、普通会計以外の公営事業・公営企業会計を含むため、一般会計等に対し、経常費用の割合が高くなっており(+6.4%)、人件費についても一般会計等から536百万円の増となっている。
 今後の対策として、病院・水道・下水道事業を中心に人件費・物件費等を含めた経費の縮減に努める必要がある。
 ・連結については、平成29年度全体に対し、3団体のみの連結ではあるが、移転費用 補助金項目で北海道後期高齢者医療広域連合の影響もあり、差異(444百万円)が生じている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,155	△ 476
	本年度純資産変動額			△ 1,155	△ 569
	純資産残高			30,029	29,460
全体	本年度差額			△ 1,164	△ 396
	本年度純資産変動額			△ 1,164	△ 411
	純資産残高			30,744	30,333
連結	本年度差額			△ 1,158	△ 389
	本年度純資産変動額			△ 1,014	△ 389
	純資産残高			30,894	30,505

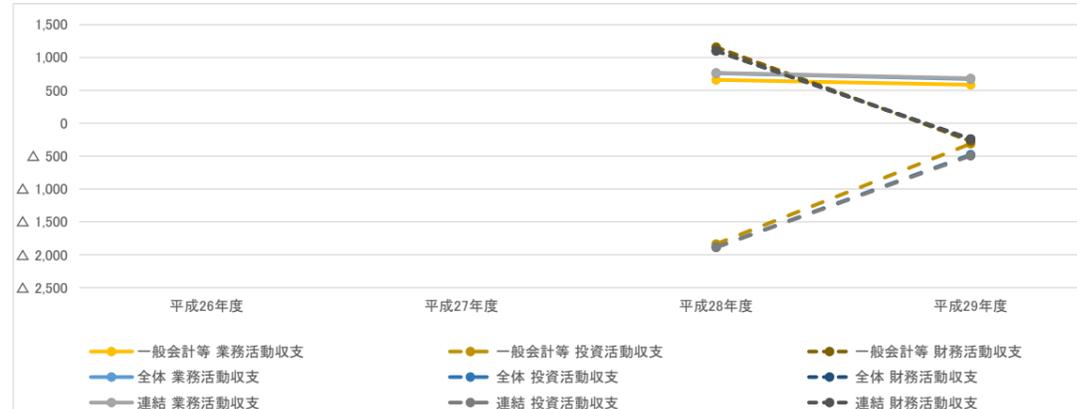


分析:
 ・一般会計等については、税収等の財源(2,873百万円)が純行政コスト(3,817百万円)を下回っており、本年度差額は▲476百万円となった。また、純資産は前年度比▲569百万円で、残高については、29,460百万円となった。財源においては、国県等補助金について、事業の減少もあり、前年度比215百万円の減となった。引き続き、過年度滞納繰越分を中心とした税収の確保の強化を図る。
 ・全体においては、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の税収等が加算され、一般会計等と比較し、財源は643百万円の増となった。純資産残高は、一般会計等より873百万円の増となった。
 ・連結では、北海道後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれるため、一般会計等と比較し、財源は831百万円の増となった。本年度差額は▲389百万円となり、純資産残高は一般会計等より1,045百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			660	585
	投資活動収支			△ 1,839	△ 312
	財務活動収支			1,158	△ 272
全体	業務活動収支			761	673
	投資活動収支			△ 1,888	△ 478
	財務活動収支			1,101	△ 239
連結	業務活動収支			766	684
	投資活動収支			△ 1,891	△ 494
	財務活動収支			1,101	△ 240



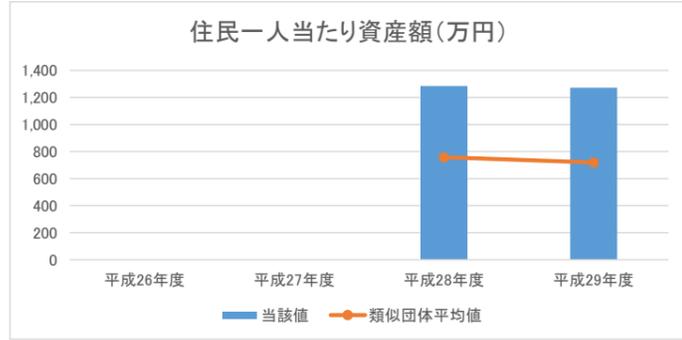
分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支は585百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建替事業、学校教育施設整備事業等の完了により前年度比▲1,527百万円の▲312百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回ったことから、▲272百万円となった。
 ・全体の業務活動収支は公営事業会計(国民健康保険税や介護保険料収入)、公営企業会計(水道使用料・下水道使用料)の収入により、一般会計等より88百万円多くなっている。
 ・連結の業務活動収支については、檜山広域行政組合及び後期高齢者広域連合の収支により一般会計等と比較し、99百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

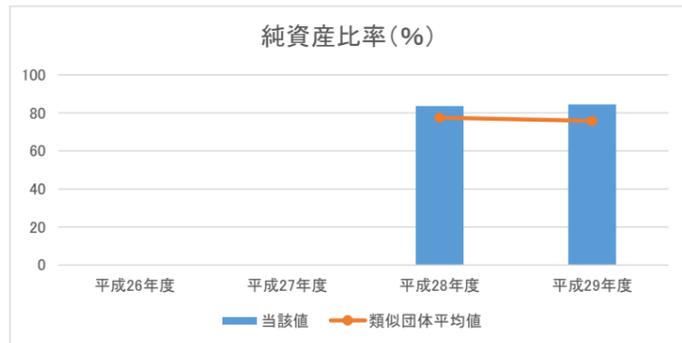
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,592,198	3,486,417
人口			2,795	2,742
当該値			1,285.2	1,271.5
類似団体平均値			758.3	719.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

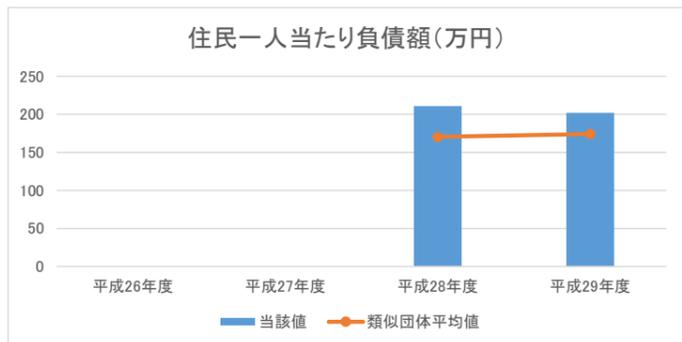
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,029	29,460
資産合計			35,922	34,864
当該値			83.6	84.5
類似団体平均値			77.5	75.8



4. 負債の状況

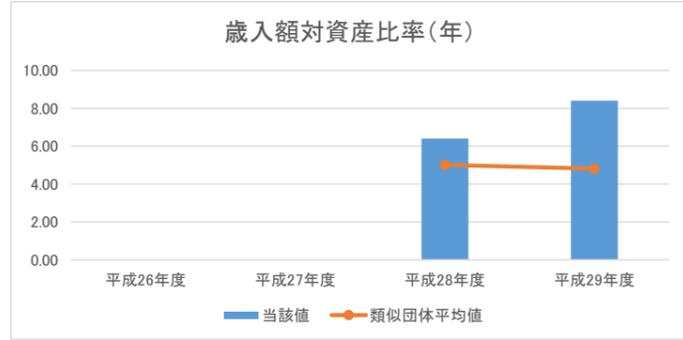
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			589,318	554,103
人口			2,795	2,742
当該値			210.8	202.1
類似団体平均値			170.4	174.1



②歳入額対資産比率(年)

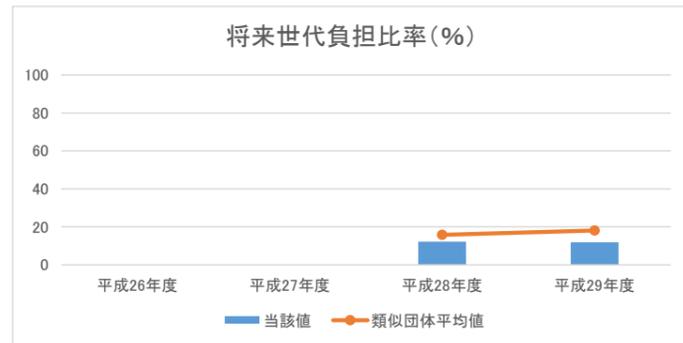
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,922	34,864
歳入総額			5,613	4,151
当該値			6.40	8.40
類似団体平均値			5.01	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,037	3,801
有形・無形固定資産合計			33,019	32,079
当該値			12.2	11.9
類似団体平均値			15.8	18.1

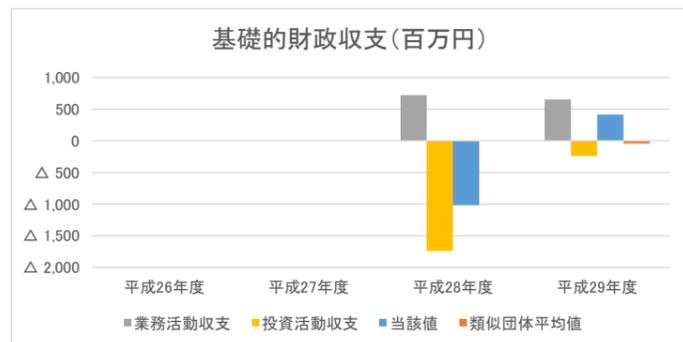
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			719	650
投資活動収支 ※2			△1,738	△238
当該値			△1,019	412
類似団体平均値			△3.0	△47.0

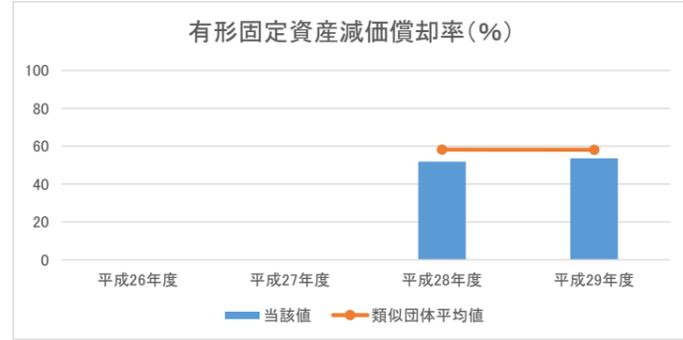
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,717	33,860
有形固定資産 ※1			63,134	63,307
当該値			51.8	53.5
類似団体平均値			58.2	58.1

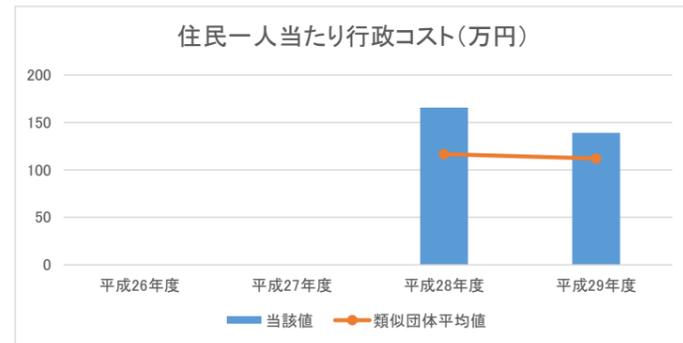
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

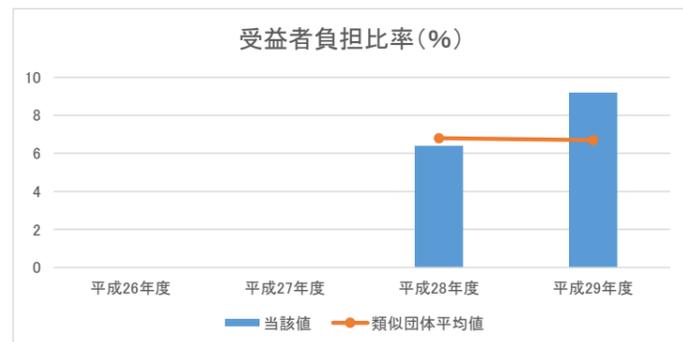
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			462,688	381,447
人口			2,795	2,742
当該値			165.5	139.1
類似団体平均値			116.6	112.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			317	388
経常費用			4,944	4,202
当該値			6.4	9.2
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が1,271.5万円と類似団体平均値を大きく上回っているが、人口規模に対し、離島という立地条件によりごみ処理や水道・下水道等のインフラ整備について、単独での運用となることもあり、人口と対比し、保有施設も多く、資産額が多くなっている。歳入額対資産比率は8.40年となり、試算額同様類似団体平均値を大きく上回っている。有形固定資産減価償却率は53.5%で類似団体平均値を下回っている。今後においても、公共施設等総合管理計画に基づき、更新が必要な資産も多く、人口減少の加速化も予想されることから、将来世代への負担も考慮した資産管理が求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較し、上回っており、将来世代負担率についても現時点では下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少(▲1.9%)している。人口については引き続き減少が見込まれ、公共施設についても今後大規模改修を含めた更新・統合が必要な現況であるため、負債の増大が懸念される。主力産業の停滞並びに人口の減少もあるが、より実態に即した施設の管理運営が求められる。人件費や物件費等の経常経費についても、削減について、継続する課題として取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの純行政コストについては、平成29年度については、事業量の減少もあり前年度を下回っている。(▲81,241百万円)一人あたりの金額は、類似団体平均値を上回っている。離島であるという立地の特性もあり、直営で運営している施設や各特別会計への繰出等広範囲での行政サービスが必要となっている現状である。加えて人口減少により、一人あたりのコスト増加も予想されるため、行政改革の推進により物件費及び人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を上回っているが、平成29年度においては、地方債の償還により改善が図られる見込みである。また、基礎的財政収支についても、投資活動収支において地方債(地域総合整備資金貸付金)の借入が完了したため、改善が図られている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、事業の減少もあり、前年度対比+2.8%となり、類似団体平均を上回っているが、今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道今金町
 団体コード 013706

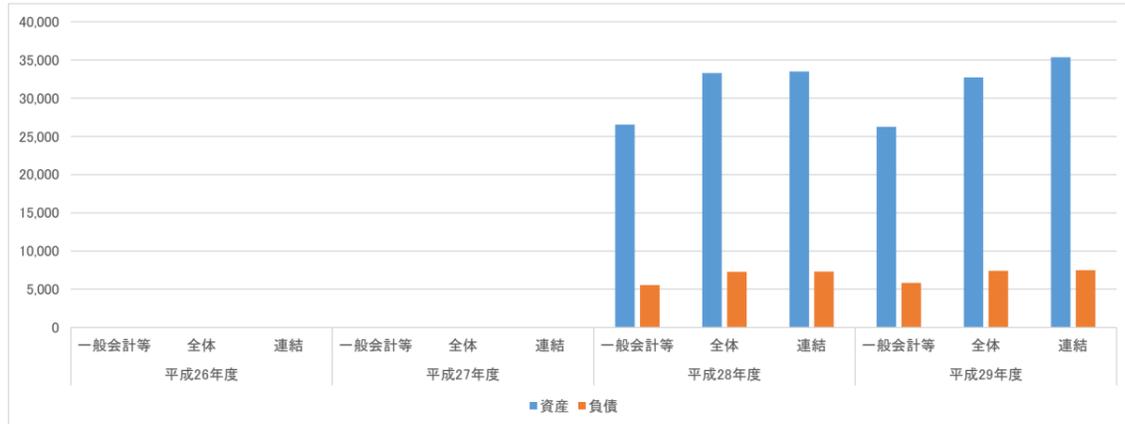
人口	5,475 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	568.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,407.859 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			26,539	26,268
	負債			5,554	5,834
全体	資産			33,294	32,715
	負債			7,291	7,415
連結	資産			33,499	35,350
	負債			7,301	7,486

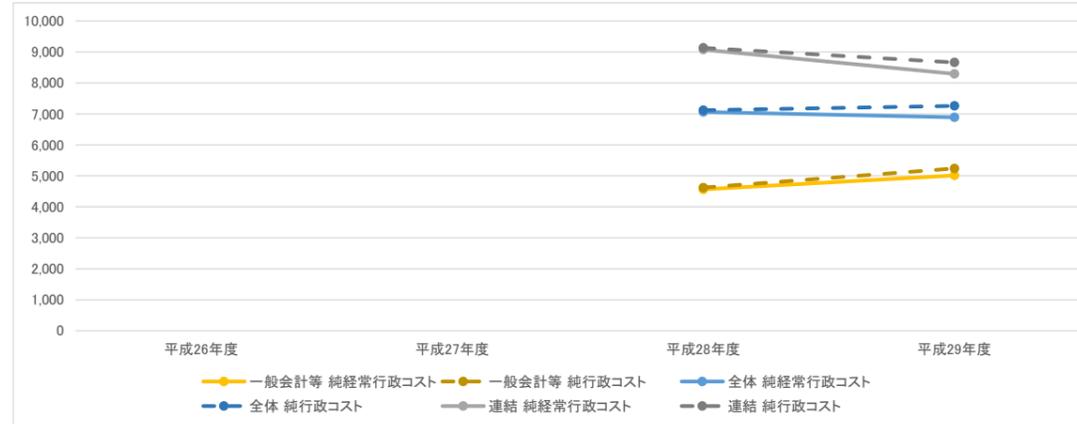


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から280百万円増加(+5.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、総合体育館建設事業等による過疎対策事業債の増加(554百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,565	5,013
	純行政コスト			4,623	5,239
全体	純経常行政コスト			7,062	6,891
	純行政コスト			7,120	7,258
連結	純経常行政コスト			9,075	8,294
	純行政コスト			9,133	8,661

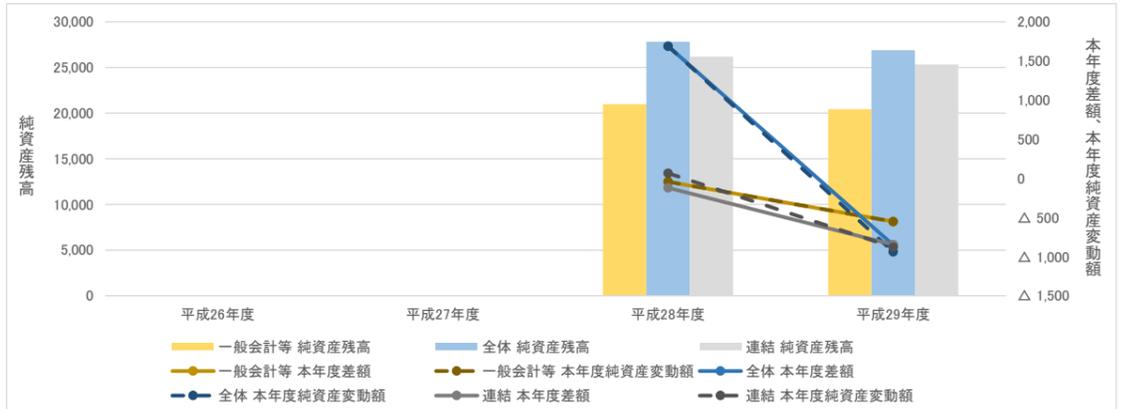


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,320百万円となり、前年度比91百万円の減少(△1.7%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は2,941百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,379百万円である。移転費用で最も金額が大きいのは、補助金等(1,053百万円、前年度比+66百万円)であり、次いで他会計への繰出金(854百万円、前年度比△80百万円)、社会保障給付(471百万円、前年度比△14百万円)、純行政コストの45.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。また、人件費、物件費等の業務費用については、行財政改革を更に進め、コスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△43	△552
	本年度純資産変動額			△43	△552
	純資産残高			20,984	20,432
全体	本年度差額			1,689	△851
	本年度純資産変動額			1,689	△938
	純資産残高			27,820	26,882
連結	本年度差額			△121	△847
	本年度純資産変動額			66	△881
	純資産残高			26,197	25,316

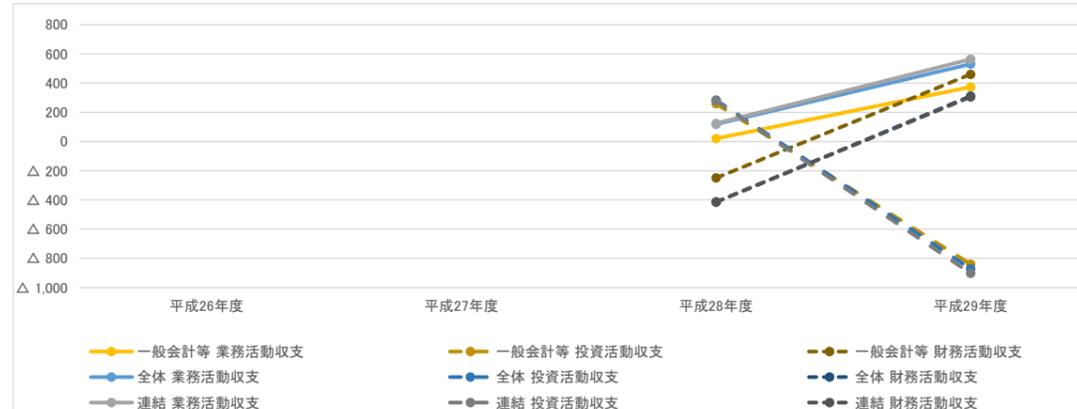


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,687百万円)が純行政コスト(5,238百万円)を下回っており、本年度差額は▲551百万円となった。コスト削減等により純行政コストの減少に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			20	373
	投資活動収支			259	△840
	財務活動収支			△250	460
全体	業務活動収支			118	530
	投資活動収支			284	△871
	財務活動収支			△415	311
連結	業務活動収支			124	563
	投資活動収支			279	△903
	財務活動収支			△415	305



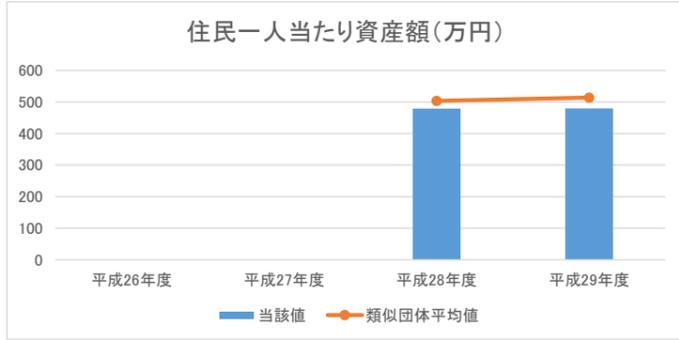
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は374百万円であったが、投資活動収支については、総合体育館建設事業等の老朽化対策事業を行ったことから、▲84百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、460百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、38百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

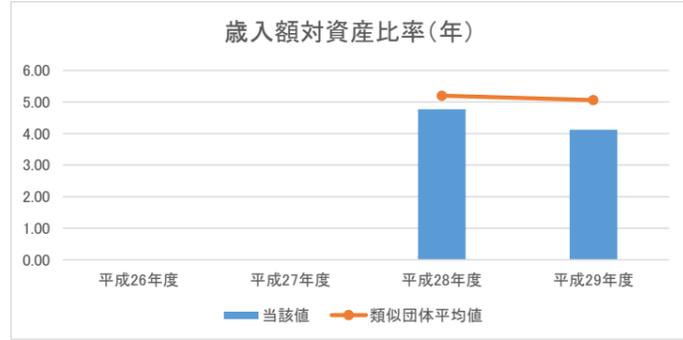
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,653,854	2,626,770
人口			5,544	5,475
当該値			478.7	479.8
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

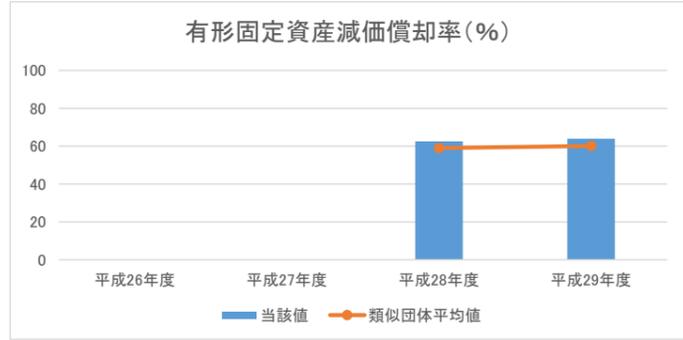
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,539	26,268
歳入総額			5,560	6,372
当該値			4.77	4.12
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,183	26,981
有形固定資産 ※1			41,866	42,245
当該値			62.5	63.9
類似団体平均値			59.0	60.1

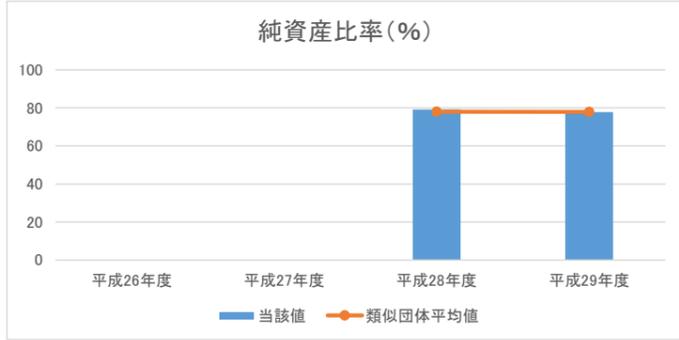
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

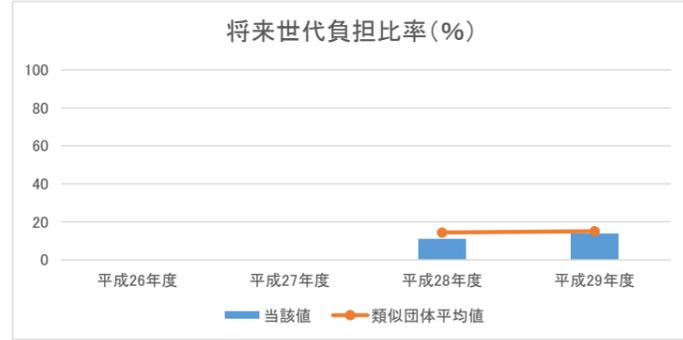
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,984	20,432
資産合計			26,539	26,268
当該値			79.1	77.8
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,287	2,881
有形・無形固定資産合計			20,587	20,691
当該値			11.1	13.9
類似団体平均値			14.4	15.1

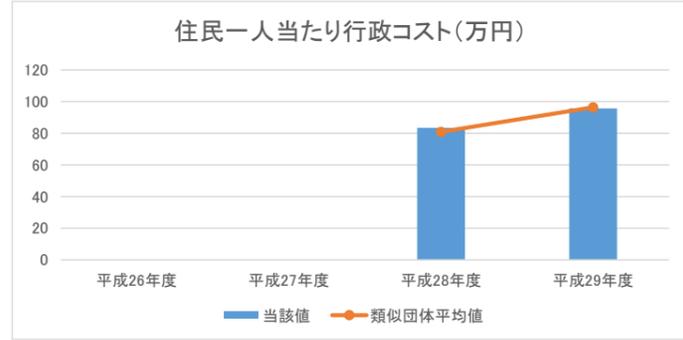
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

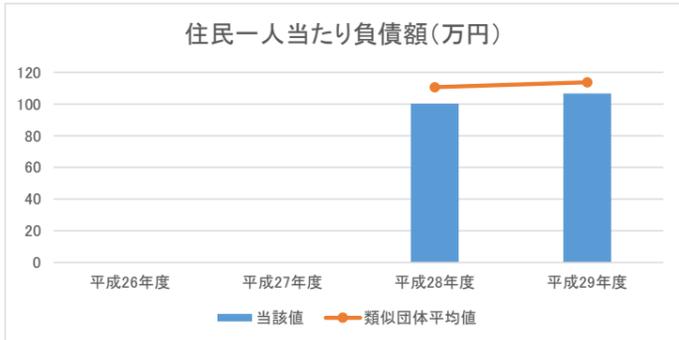
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			462,284	523,911
人口			5,544	5,475
当該値			83.4	95.7
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

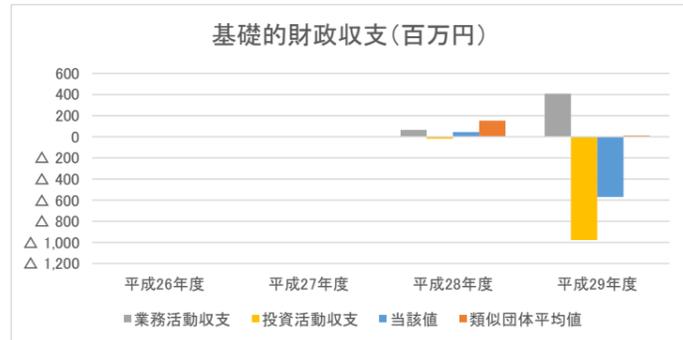
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			555,419	583,387
人口			5,544	5,475
当該値			100.2	106.6
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			64	408
投資活動収支 ※2			△ 19	△ 977
当該値			45	△ 569
類似団体平均値			152.0	12.0

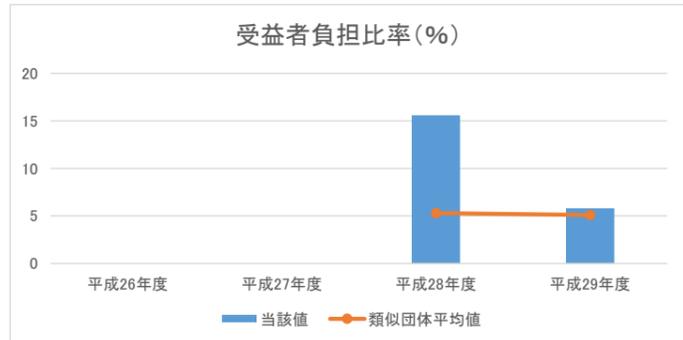
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			845	308
経常費用			5,411	5,320
当該値			15.6	5.8
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと思われる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

●有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

●社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の13.9%となっている。更新時期を迎えている資産が多く、施設整備に伴い地方債残高は増加傾向になるが、コスト削減等により業務活動収支を減少させ、基金積立による償還財源の確保等、健全財政の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+12.3万円)している。最も金額が大きいのは、物件費(+112百万円)、次いで維持補修費(+91百万円)となっている。行財政改革を更に進め、人件費、物件費等のコスト削減に努める。また、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

●住民一人当たり負債額は類似団体平均より若干低い程度であるが、前年度から6.4万円増加している。これは、総合体育館建設事業等による過疎対策事業債が増加(554百万円)したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が2,107百万円(地方債残高の42.1%)となっている。

●基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲569百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、総合体育館建設事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道せたな町
 団体コード 013714

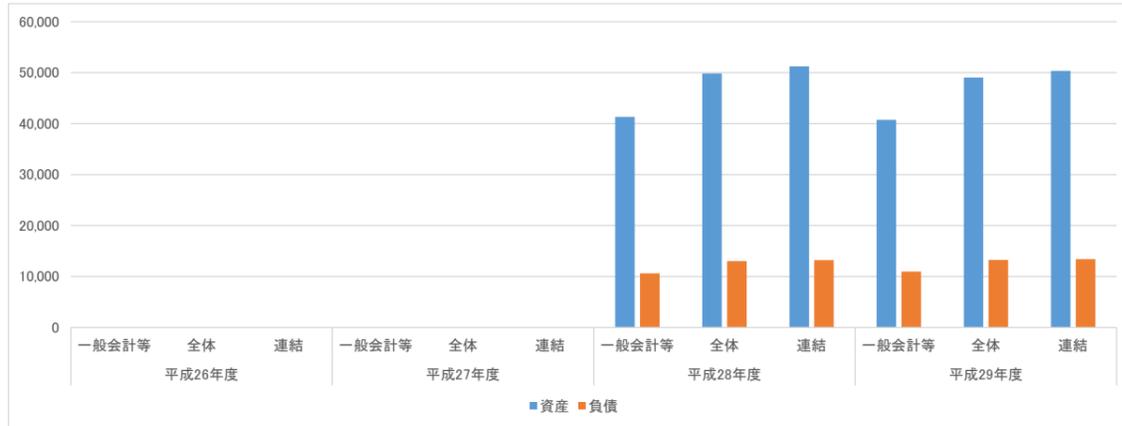
人口	8,195 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	638.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,948,687 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			41,316	40,735
	負債			10,613	10,978
全体	資産			49,858	49,043
	負債			13,017	13,236
連結	資産			51,258	50,341
	負債			13,197	13,400

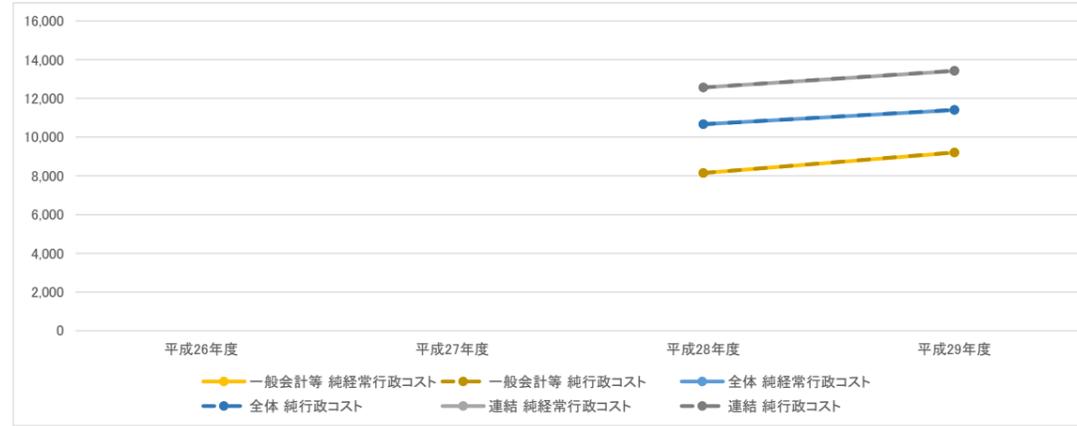


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から581百万円の減少(△1.41%)となった。また負債については前年度末から365百万円の増加(3.44%)となった。これは主に施設やインフラ設備の経年劣化による資産価値の減並びに老朽施設の廃止に伴うものである。また、負債の増は、長寿命化工事等の継続や統合施設の新築により、地方債発行額が微増しているためであり、今後公共施設管理計画に則った施設の統廃合に伴い、この傾向は続くものと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,147	9,199
	純行政コスト			8,147	9,213
全体	純経常行政コスト			10,667	11,396
	純行政コスト			10,667	11,410
連結	純経常行政コスト			12,565	13,417
	純行政コスト			12,566	13,429

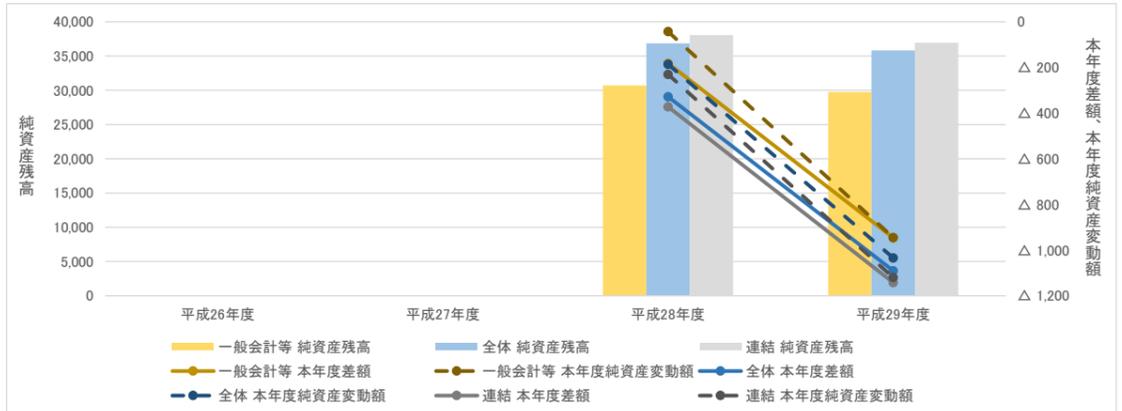


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,199百万円となり、前年度比1,052百万円の増加(+12.91%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,693百万円、前年度比+754百万円)であり、純行政コストの51.02%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 182	△ 946
	本年度純資産変動額			△ 43	△ 945
	純資産残高			30,703	29,757
全体	本年度差額			△ 328	△ 1,090
	本年度純資産変動額			△ 186	△ 1,034
	純資産残高			36,841	35,807
連結	本年度差額			△ 372	△ 1,142
	本年度純資産変動額			△ 230	△ 1,120
	純資産残高			38,061	36,941

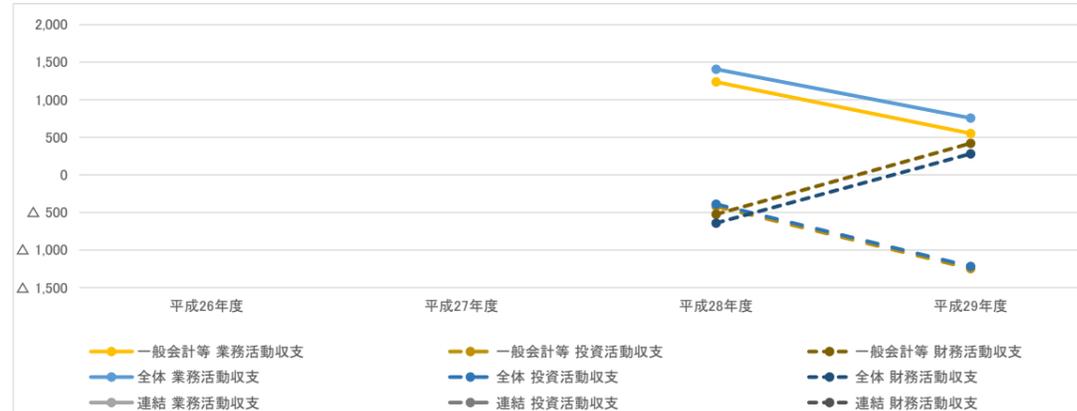


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,267百万円)が純行政コスト(9,213百万円)を下回っており、本年度差額は▲946百万円となり、純資産残高の変動額は945百万円の減少となった。人口減で厳しいなかではあるが、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加や、補助金事業の更なる活用に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,237	552
	投資活動収支			△ 420	△ 1,248
	財務活動収支			△ 525	420
全体	業務活動収支			1,407	756
	投資活動収支			△ 390	△ 1,220
	財務活動収支			△ 642	281
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



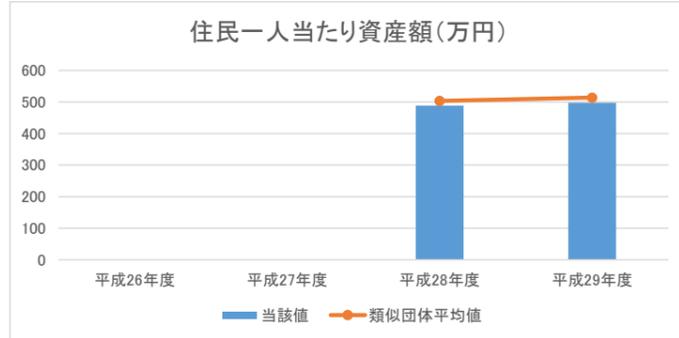
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は552百万円となり、投資活動収支は△1,248百万円となり、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、420百万円となっている。そのことから本年度末資金残高は前年度から275百万円減少し、293百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、補助金事業の更なる活用に加え、行政組織の見直しや公共施設の統廃合など、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

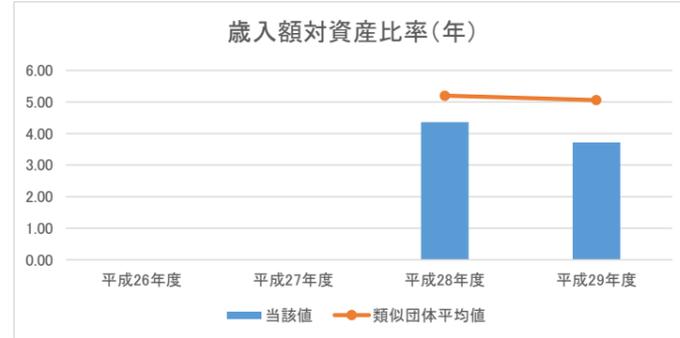
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,131,574	4,073,493
人口			8,453	8,195
当該値			488.8	497.1
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

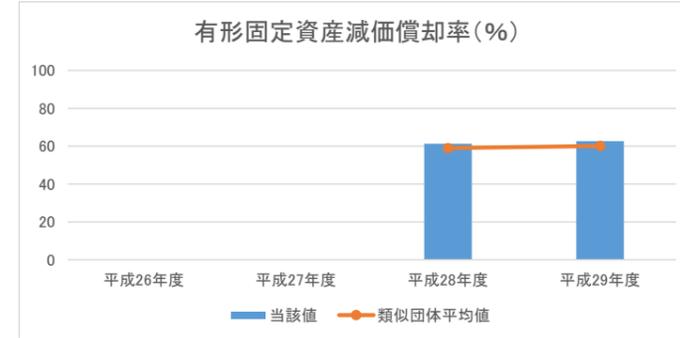
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			41,316	40,735
歳入総額			9,481	10,952
当該値			4.36	3.72
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,939	46,155
有形固定資産 ※1			73,294	73,763
当該値			61.3	62.6
類似団体平均値			59.0	60.1

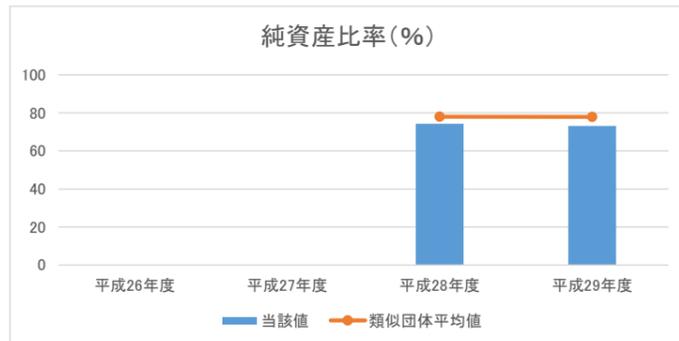
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

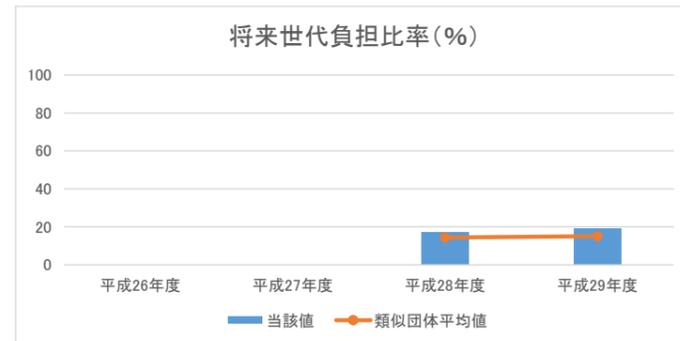
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,703	29,757
資産合計			41,316	40,735
当該値			74.3	73.1
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,909	6,450
有形・無形固定資産合計			34,223	33,422
当該値			17.3	19.3
類似団体平均値			14.4	15.1

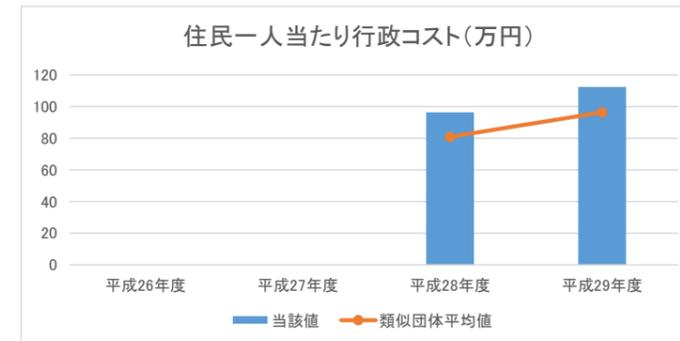
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

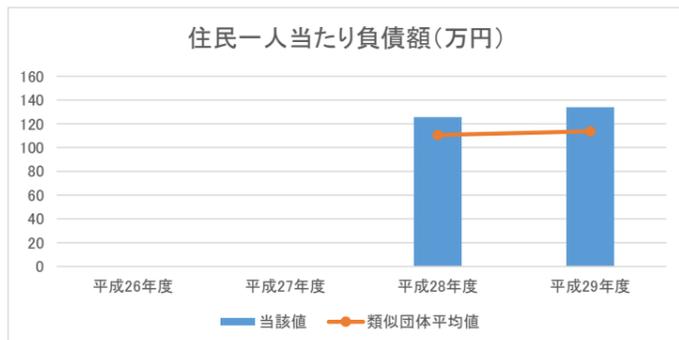
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			814,694	921,272
人口			8,453	8,195
当該値			96.4	112.4
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

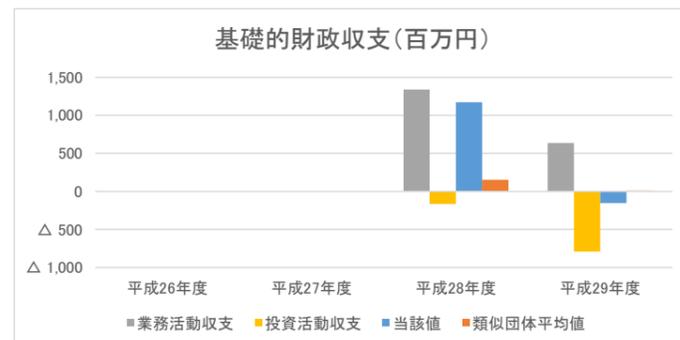
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,061,310	1,097,765
人口			8,453	8,195
当該値			125.6	134.0
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,339	637
投資活動収支 ※2			△165	△790
当該値			1,174	△153
類似団体平均値			152.0	12.0

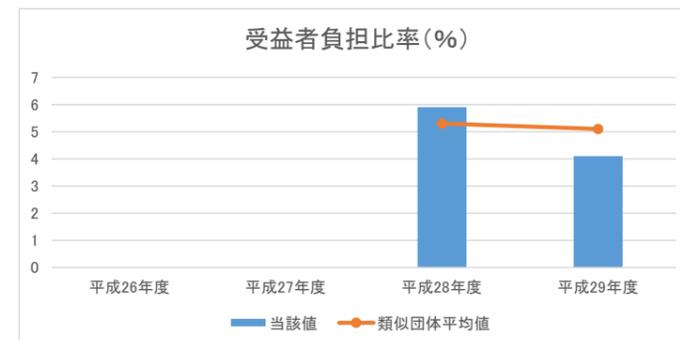
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			509	395
経常費用			8,656	9,595
当該値			5.9	4.1
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いにもかかわらず、類似団体平均を下回っている。これは老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産額は全体で5,808万円減少しているためであるが、人口の減少が進み、一人当たりの資産額は8万3千円の増となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.2ポイント減少している。これは主に老朽化施設の維持補修費の増(755百万円)に伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づく統廃合により、更なる行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち51%を占める物件費等が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。旧町単位で分散・重複している公共施設の統廃合などの行財政改革に努めたい。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△153百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、認定こども園建設事業など公共施設の統合整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度からは減少している。住民サービスの一環として使用料の減免による収益の減少(114百万円)と、経常費用のうち維持補修費の増加額が755百万円と顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道島牧村
 団体コード 013919

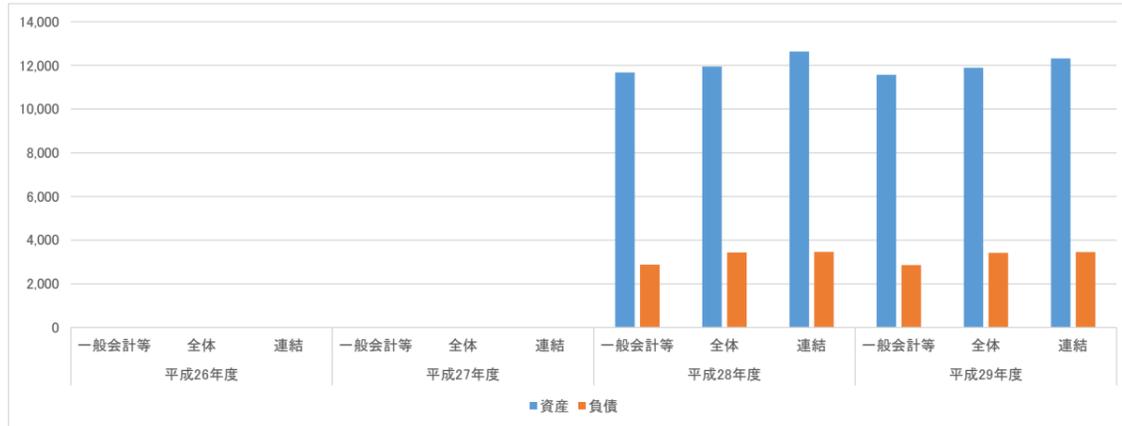
人口	1,517 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	437.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,685,461 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			11,681	11,566
	負債			2,880	2,854
全体	資産			11,952	11,893
	負債			3,434	3,414
連結	資産			12,633	12,320
	負債			3,465	3,456

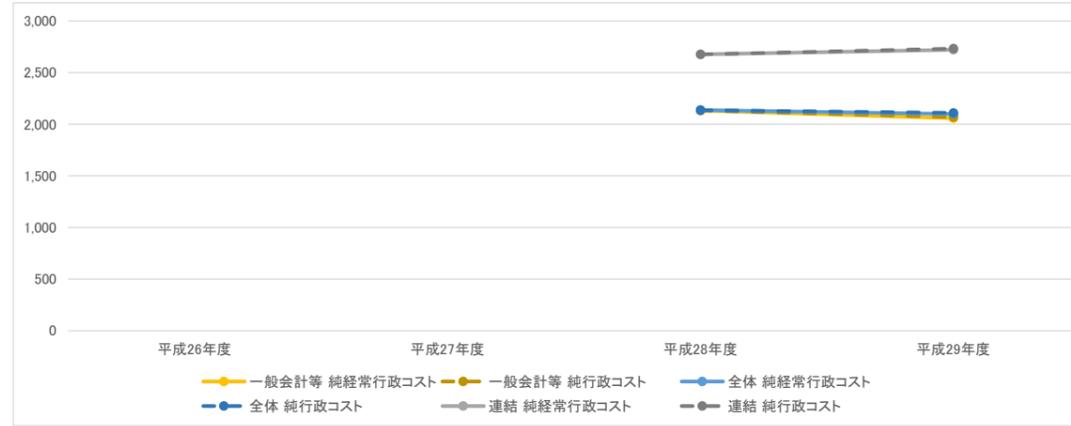


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度から59千円の減額となった。主な要因としては、事業用資産は介護職員住宅建設や役場庁舎屋根防水改修等の実施による資産の取得(127百万円)が、インフラ資産は橋梁補修事業や合併処理浄化槽整備事業等の実施による資産の取得(57百万円)が減価償却による資産額の減少(△242百万円)があげられる。負債については、前年度から20百万円の減額となり、これは退職手当引当金の減少(△47百万円)が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,133	2,058
	純行政コスト			2,133	2,069
全体	純経常行政コスト			2,137	2,099
	純行政コスト			2,136	2,110
連結	純経常行政コスト			2,677	2,721
	純行政コスト			2,676	2,732

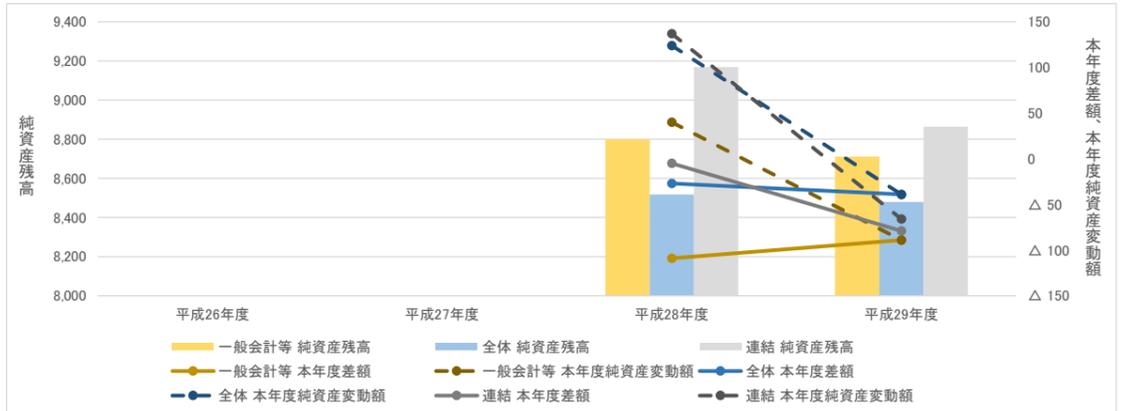


分析:
 一般会計においては、純経常行政コストが前年度から38百万円減少し、2,099百万円となった。そのうち、業務費用は1,588百万円、移転費用が755百万円であった。もっとも金額が大きいのは物件費等(953百万円)、次いで人件費(601百万円)、補助金等(580百万円)となった。今後も高齢化の進展や老朽化施設の修繕等によりコストの増加が見込まれるため、事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約等を行い、コストの削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 109	△ 89
	本年度純資産変動額			40	△ 89
	純資産残高			8,800	8,711
全体	本年度差額			△ 27	△ 39
	本年度純資産変動額			124	△ 39
	純資産残高			8,518	8,479
連結	本年度差額			△ 5	△ 79
	本年度純資産変動額			137	△ 66
	純資産残高			9,169	8,864

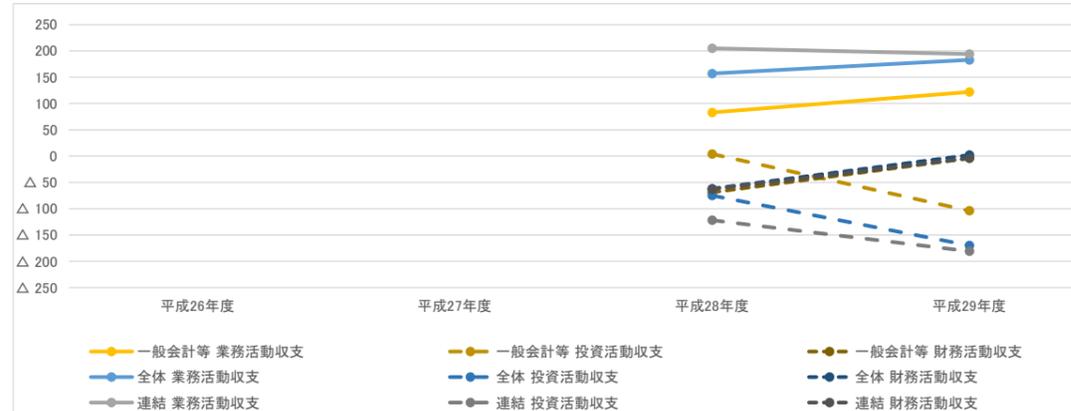


分析:
 一般会計において、税金等の財源(2,071百万円)が純行政コスト(2,110百万円)を下回ったことから、本年度差額は△39百万円となった。税金等の財源は減少傾向にあるため、事業見直しの実施や新規事業等の精査、特定財源の確保に努め経常コストの抑制を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			83	122
	投資活動収支			4	△ 104
	財務活動収支			△ 69	△ 4
全体	業務活動収支			157	183
	投資活動収支			△ 75	△ 170
	財務活動収支			△ 62	2
連結	業務活動収支			205	194
	投資活動収支			△ 122	△ 181
	財務活動収支			△ 63	△ 4



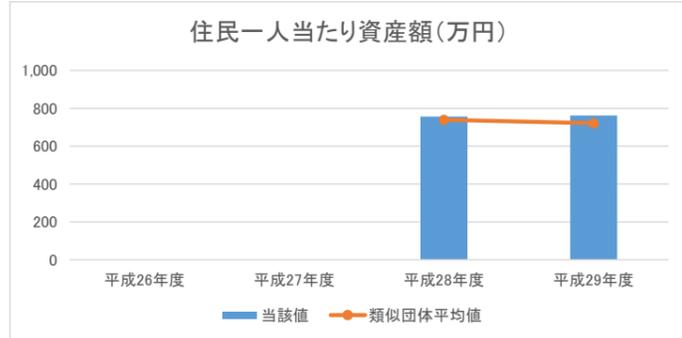
分析:
 一般会計において、業務活動収支は183百万円だったが、投資活動収支は一般財源のみで実施する単独事業が多く、△170百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が償還額を上回ったため2百万円となった。現状、投資活動については基金を取り崩して実施している状況であり、その額は上昇傾向にある。特に財政調整基金や減債基金は地方債償還にも大きく影響することから、健全な運営を維持するためにも経費の節減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

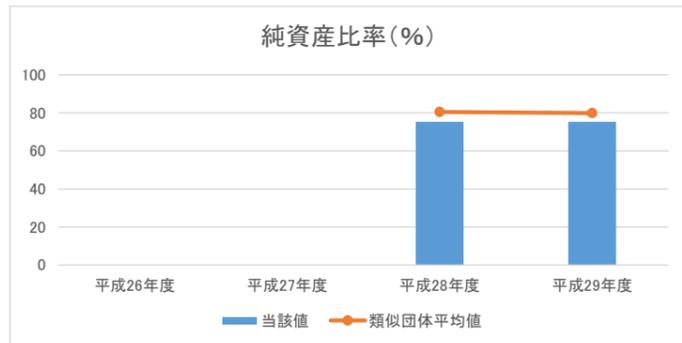
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,168,076	1,156,573
人口			1,544	1,517
当該値			756.5	762.4
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

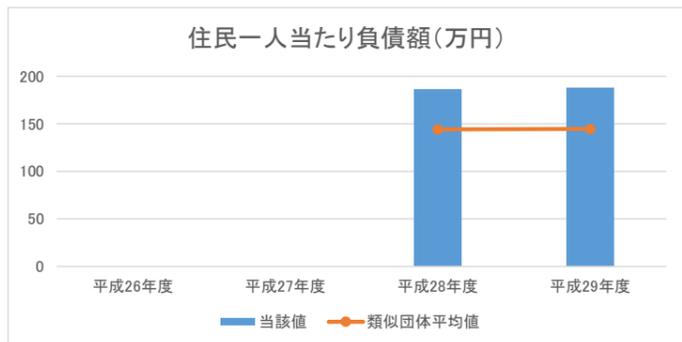
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,800	8,711
資産合計			11,681	11,566
当該値			75.3	75.3
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

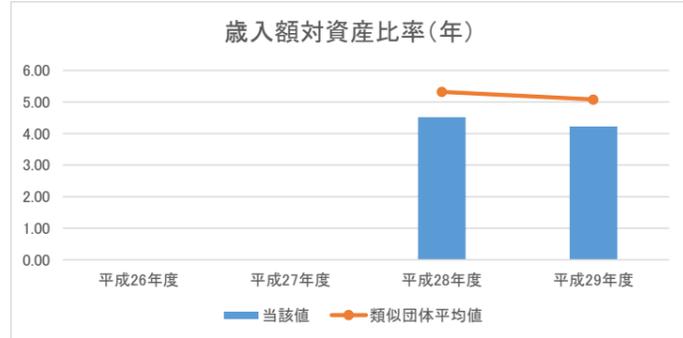
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			288,029	285,424
人口			1,544	1,517
当該値			186.5	188.2
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

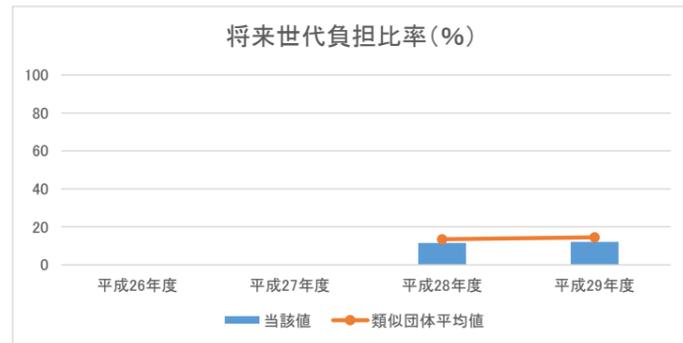
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,681	11,566
歳入総額			2,586	2,738
当該値			4.52	4.22
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,141	1,189
有形・無形固定資産合計			9,796	9,855
当該値			11.6	12.1
類似団体平均値			13.5	14.5

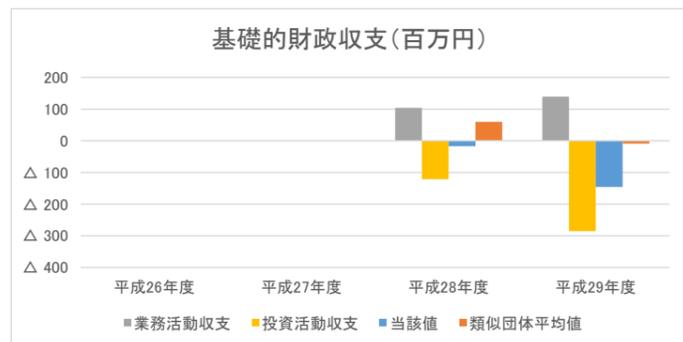
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			104	139
投資活動収支 ※2			△121	△285
当該値			△17	△146
類似団体平均値			59.7	△9.4

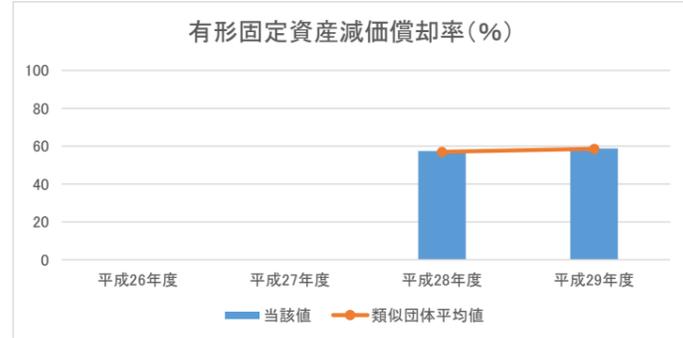
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			4,983	5,146
有形固定資産 ※1			8,687	8,759
当該値			57.4	58.8
類似団体平均値			57.0	58.6

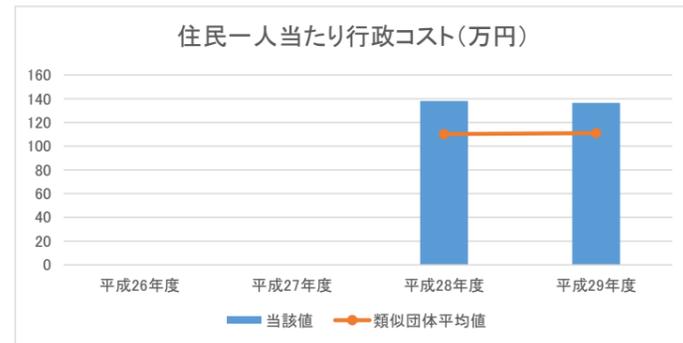
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

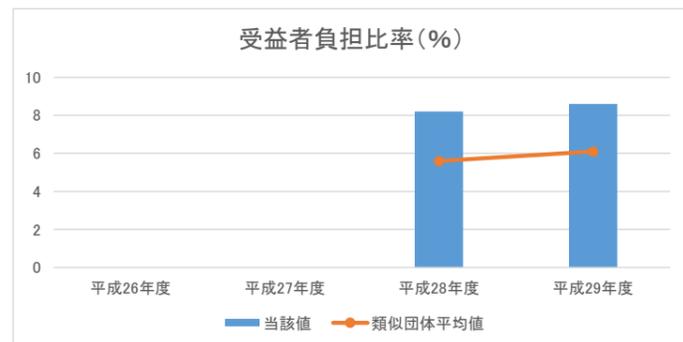
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			213,264	206,867
人口			1,544	1,517
当該値			138.1	136.4
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			191	193
経常費用			2,324	2,251
当該値			8.2	8.6
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化が進んでおり、公共施設等の修繕や更新にかかる費用が年々増大している。今後、修繕・更新費用が集中しないよう個別計画を作成し、順次取り組んでいく。歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。これについては、大型事業である小規模多機能型居宅介護施設整備事業の完了が平成31年度の予定であり、地方債の発行額が増加することから、事業完了までは比率は下がると予想される。有形固定資産減価償却率については、整備後40年以上経過した施設が多く、更新時期を迎えている。特に老朽化が進んでいる村道橋や公営住宅については長寿命化計画を作成し補修及び更新等を進めているが、ほかの施設についても今後計画を作成し補修・更新等を実施する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回っているが、負債の多くは事業実施のために発行した地方債であり、中でも臨時財政対策債が5割ほど占めている。そのため、臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除して算出される将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている状況である。しかし、現在実施している小規模多機能型居宅介護施設整備事業や今後実施予定の公営住宅整備事業等の大型事業には地方債を活用する予定のため、将来世代負担比率は上昇傾向となり類似団体平均を上回ることが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似平均団体を上回っている。純行政コストの4割が物件費であり、老朽化が進んだ施設の修繕費や福祉関係の事業費増、人口減少による一人当たりの負担増が主な要因となっている。今後、公共施設等の集約化・撤去等を検討し、また、通常業務における光熱水費等の節約に努めコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況である。現在、大型事業として小規模多機能型居宅介護施設整備事業を実施しているほか公営住宅整備事業も控えているため今後も上昇することが見込まれる。また、人口減少による増加も見込まれることから、事業の優先度や効果等を考慮しつつ負債額の減少を図る。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が大きく上回ったため△146百万円となった。基金を多く取り崩して事業を実施する状況が続いているため、新規事業については緊急性・優先度・効果等を考慮し実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して高くなっている。要因として、老朽化が進んだ施設の維持補修費の増や人口減少による施設利用頻度の減少が考えられる。施設更新については、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化や撤去、長寿命化を行うことにより経費削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道寿都町
 団体コード 013927

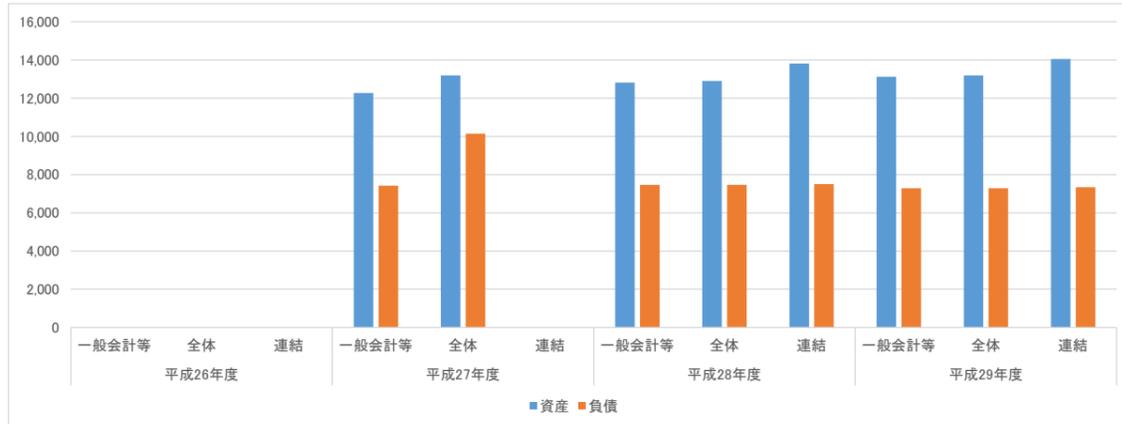
人口	3,048 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	95.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,063.619 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	78.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		12,274	12,823	13,119
	負債		7,422	7,461	7,286
全体	資産		13,186	12,904	13,192
	負債		10,142	7,463	7,288
連結	資産			13,816	14,052
	負債			7,504	7,340

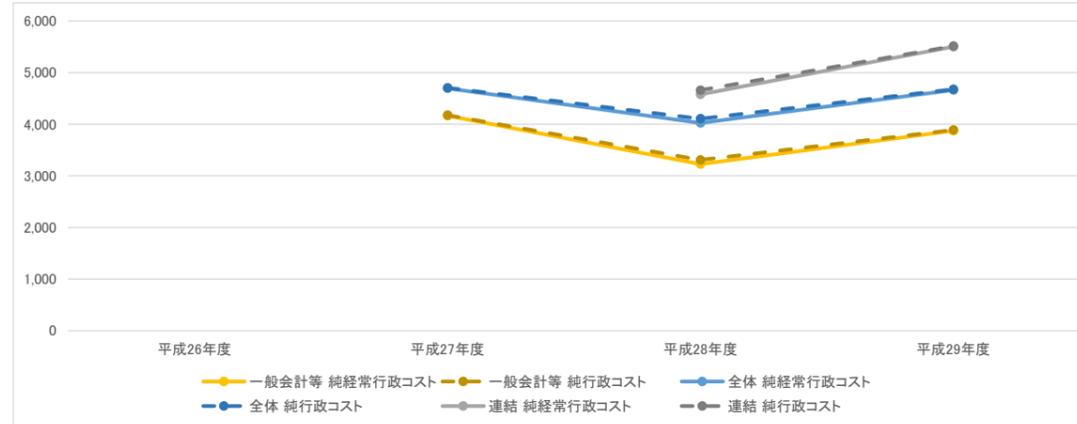


分析:
 一般会計等においては、資産総額が296百万円増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.8%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,165	3,227	3,876
	純行政コスト		4,176	3,308	3,888
全体	純経常行政コスト		4,695	4,025	4,664
	純行政コスト		4,706	4,106	4,676
連結	純経常行政コスト			4,579	5,502
	純行政コスト			4,660	5,514

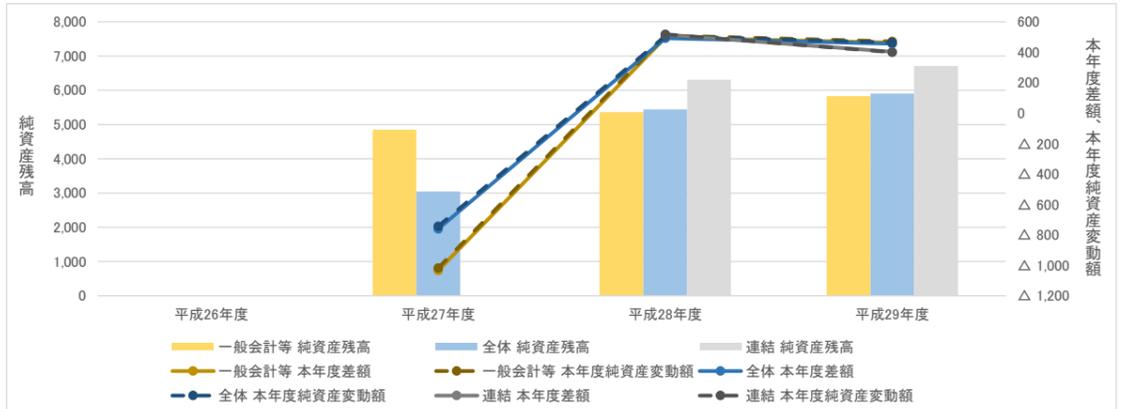


分析:
 一般会計においては、経常費用は4,425百万円となり、前年度より増加となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,584百万円、前年比581百万円)であり、純行政コストの66.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,033	496	464
	本年度純資産変動額		△ 1,017	510	471
	純資産残高		4,852	5,361	5,832
全体	本年度差額		△ 760	492	456
	本年度純資産変動額		△ 743	506	463
	純資産残高		3,045	5,441	5,904
連結	本年度差額			515	403
	本年度純資産変動額			518	400
	純資産残高			6,311	6,712

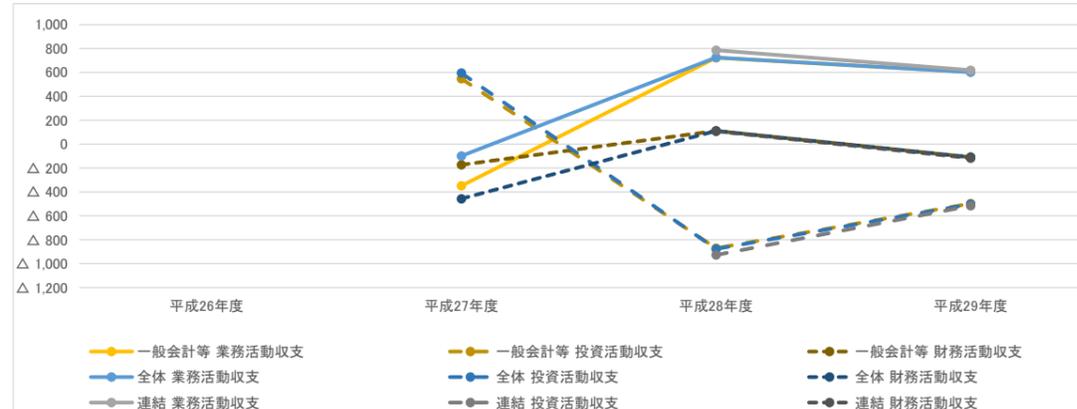


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,353百万円)が純行政コスト(3,888百万円)を上回ったことから、本年度差額は465百万円となり、純資産残額は471百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		△ 349	723	603
	投資活動収支		548	△ 871	△ 497
	財務活動収支		△ 173	111	△ 109
全体	業務活動収支		△ 99	725	602
	投資活動収支		595	△ 877	△ 502
	財務活動収支		△ 457	111	△ 109
連結	業務活動収支			786	619
	投資活動収支			△ 928	△ 516
	財務活動収支			108	△ 117



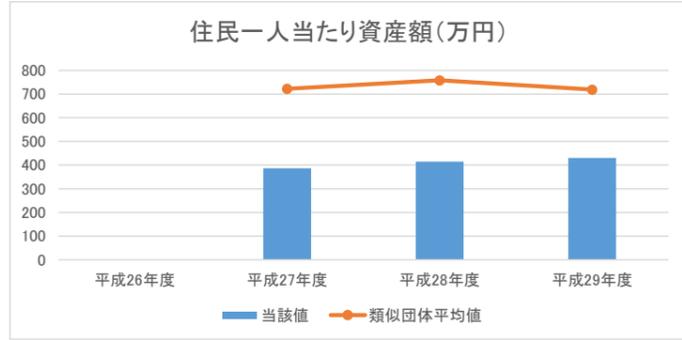
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は603百万円であったが、投資活動収支については、ニセコアンテナショップ整備事業等を行ったことから、▲497百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲109百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲2百万円減少し、42百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

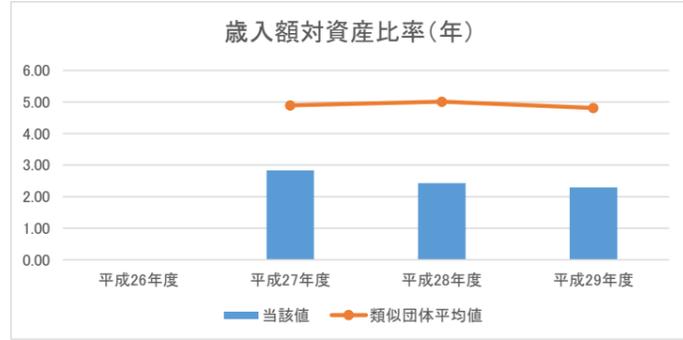
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,227,368	1,282,273	1,311,897
人口		3,176	3,094	3,048
当該値		386.5	414.4	430.4
類似団体平均値		722.6	758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

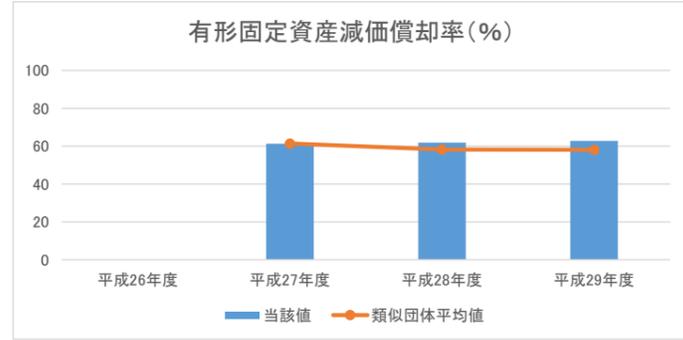
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		12,274	12,823	13,119
歳入総額		4,344	5,272	5,739
当該値		2.83	2.43	2.29
類似団体平均値		4.89	5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		14,862	15,328	15,831
有形固定資産 ※1		24,256	24,801	25,211
当該値		61.3	61.8	62.8
類似団体平均値		61.4	58.2	58.1

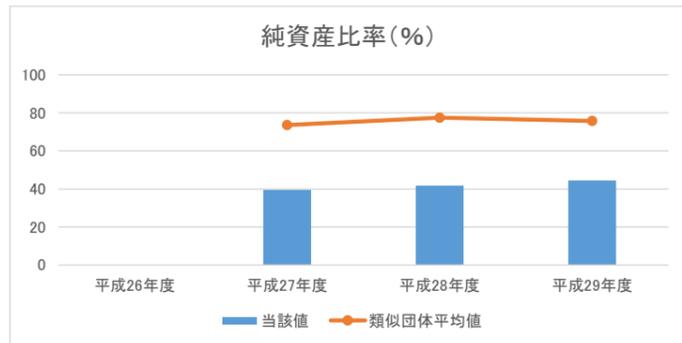
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

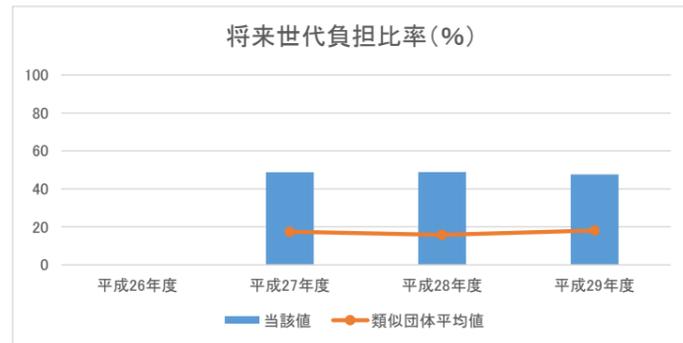
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		4,852	5,361	5,832
資産合計		12,274	12,823	13,119
当該値		39.5	41.8	44.5
類似団体平均値		73.6	77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		5,376	5,506	5,422
有形・無形固定資産合計		11,006	11,249	11,393
当該値		48.8	48.9	47.6
類似団体平均値		17.4	15.8	18.1

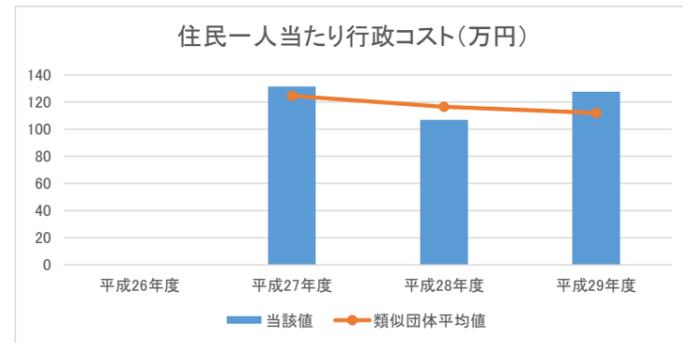
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

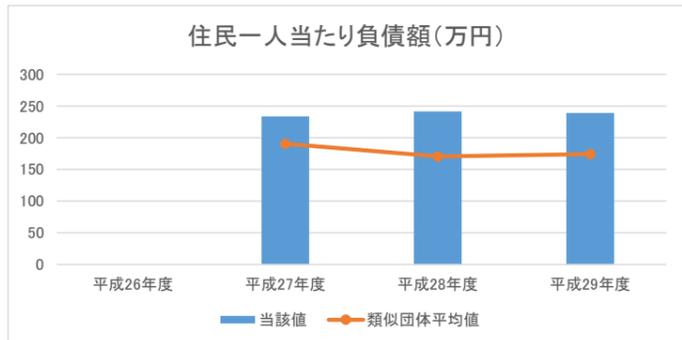
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		417,649	330,754	388,831
人口		3,176	3,094	3,048
当該値		131.5	106.9	127.6
類似団体平均値		124.6	116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

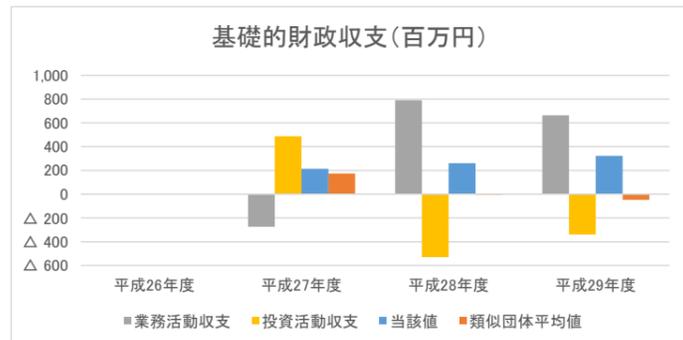
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		742,208	746,148	728,647
人口		3,176	3,094	3,048
当該値		233.7	241.2	239.1
類似団体平均値		190.5	170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		△ 273	790	663
投資活動収支 ※2		487	△ 529	△ 340
当該値		214	261	323
類似団体平均値		173.2	△ 3.0	△ 47.0

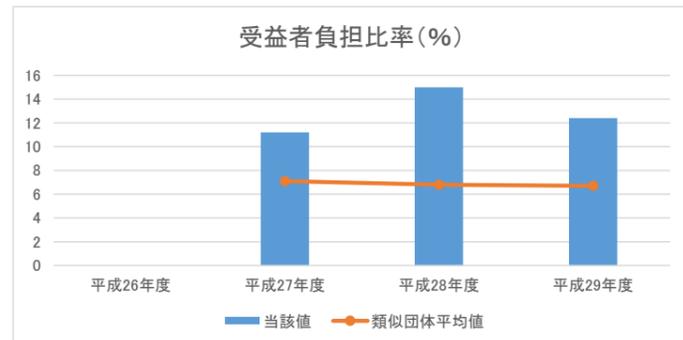
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		524	568	549
経常費用		4,689	3,795	4,425
当該値		11.2	15.0	12.4
類似団体平均値		7.1	6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、他町村より面積が小さく、宅地に比べ山林が多くを占めているため、資産形成額が小さいためである。平成29年度にニセコアンテナショップ整備事業等を実施したことなどにより、平成28年度からは296百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。特に業務費用の物件費等が増加しているためである。これは一過性のものであるため、翌年度以降は元に戻るものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の発行額の増加が要因と考えられる。今後地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、平成28年度と比較して減少している。その要因としては、経常費用の増加が要因と考えられる。今後、受益者負担比率を下げるため、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道黒松内町
 団体コード 013935

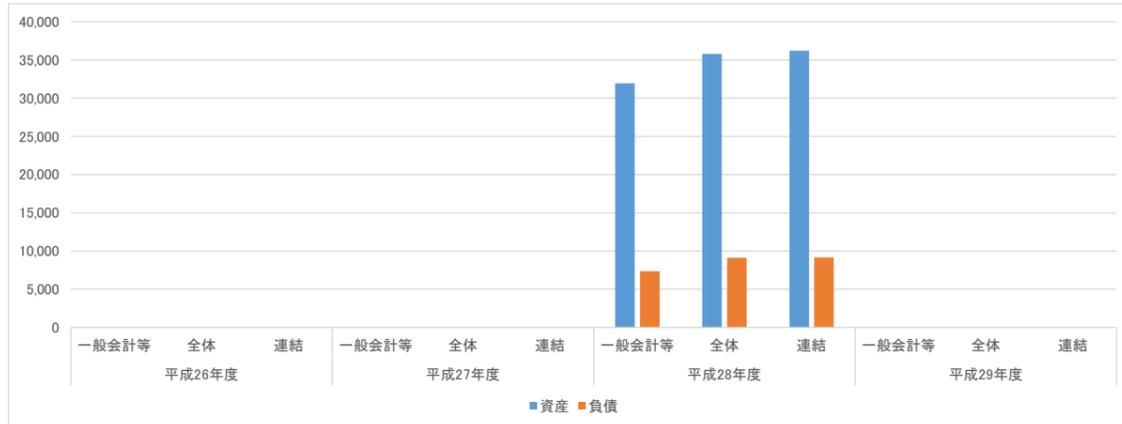
人口	2,904 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	345.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,375,194 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	48.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			31,938	
	負債			7,364	
全体	資産			35,801	
	負債			9,115	
連結	資産			36,207	
	負債			9,178	

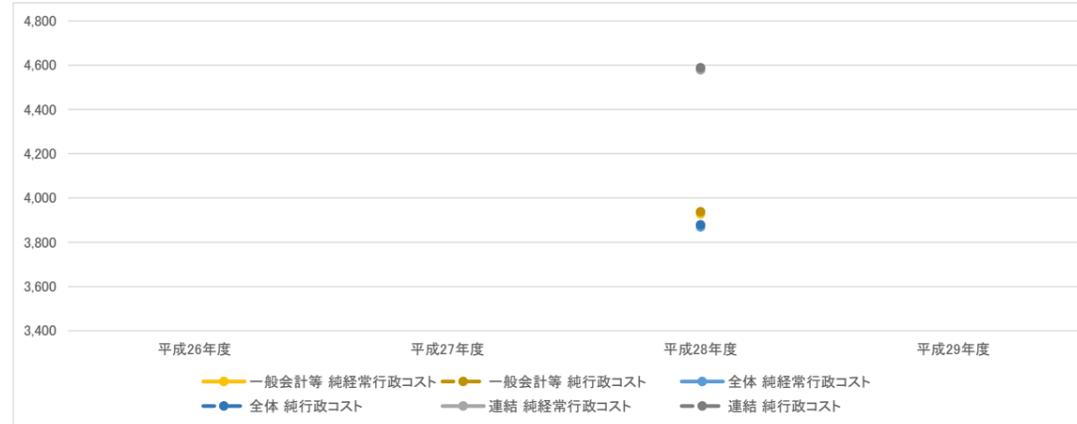


分析:
 一般会計等においては、資産総額が31,938百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。なお、平成29年度の財務書類は、現在作成中です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,928	
	純行政コスト			3,938	
全体	純経常行政コスト			3,869	
	純行政コスト			3,879	
連結	純経常行政コスト			4,579	
	純行政コスト			4,589	

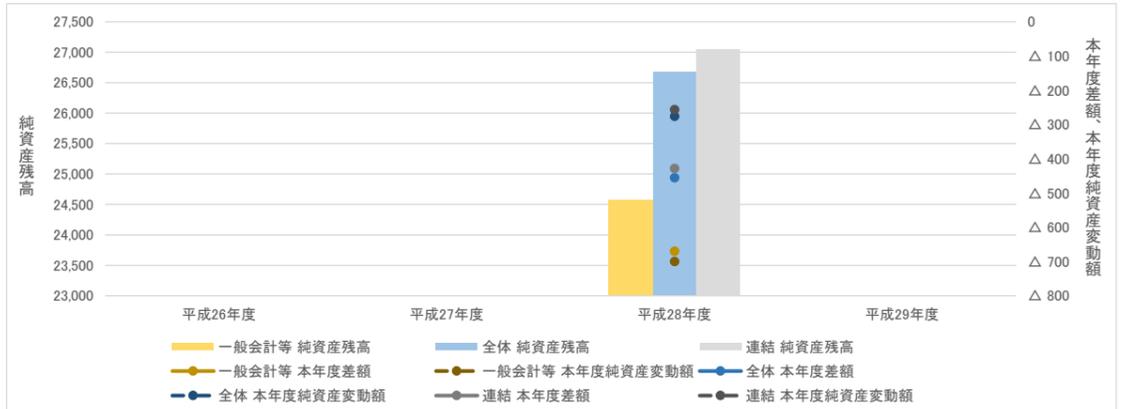


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,242百万円であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,908百万円)であり、純行政コストの48.5%を占めている。施設の集約化・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。なお、平成29年度の財務書類は、現在作成中です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 670	
	本年度純資産変動額			△ 700	
	純資産残高			24,574	
全体	本年度差額			△ 455	
	本年度純資産変動額			△ 276	
	純資産残高			26,686	
連結	本年度差額			△ 428	
	本年度純資産変動額			△ 256	
	純資産残高			27,047	



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,267百万円)が純行政コスト(3,937百万円)を下回っており、本年度差額△670百万円となり、純資産残高は24,574百万円となった。施設の維持補修経費の縮減など、より一層のコスト縮減に努める。なお、平成29年度の財務書類は、現在作成中です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			257	
	投資活動収支			△ 1,254	
	財務活動収支			989	
全体	業務活動収支			599	
	投資活動収支			△ 1,512	
	財務活動収支			916	
連結	業務活動収支			641	
	投資活動収支			△ 1,544	
	財務活動収支			915	



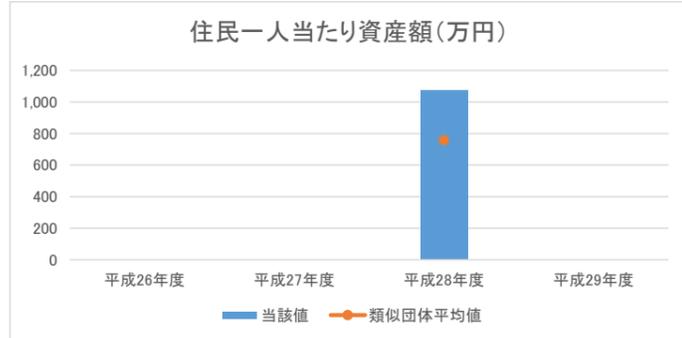
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は257百万円であったが、投資活動収支については、町民体育館整備事業を行ったことから、▲1,254百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、989百万円となっており、本年度末資金残高は184百万円となった。なお、平成29年度の財務書類は、現在作成中です。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

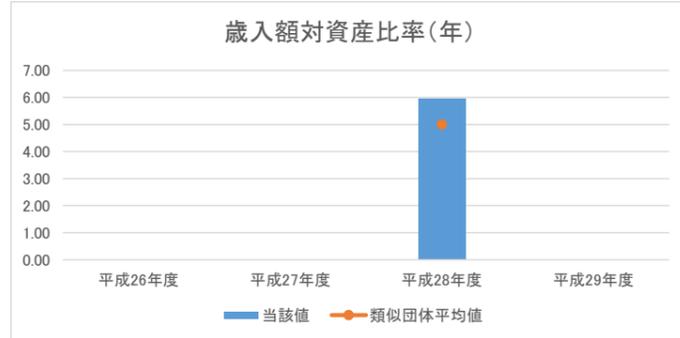
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,193,814	
人口			2,977	
当該値			1,072.8	
類似団体平均値			758.3	



②歳入額対資産比率(年)

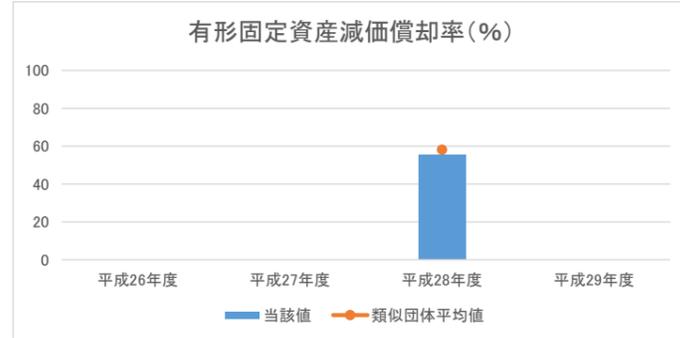
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,938	
歳入総額			5,368	
当該値			5.95	
類似団体平均値			5.01	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			27,714	
有形固定資産 ※1			49,908	
当該値			55.5	
類似団体平均値			58.2	

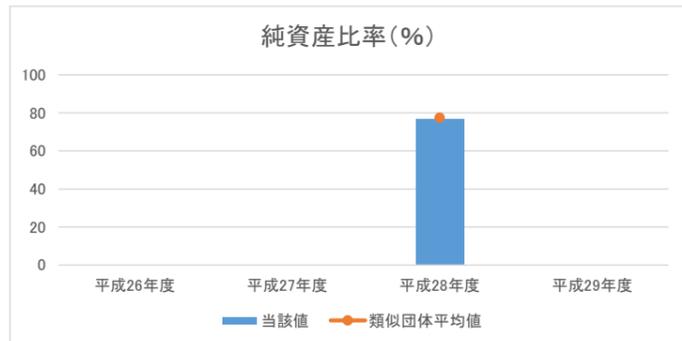
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

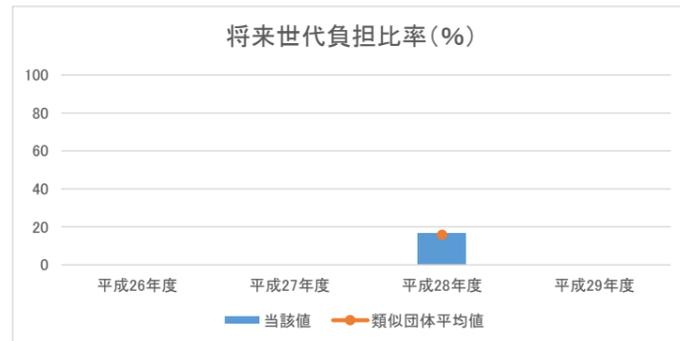
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,574	
資産合計			31,938	
当該値			76.9	
類似団体平均値			77.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,820	
有形・無形固定資産合計			29,273	
当該値			16.5	
類似団体平均値			15.8	

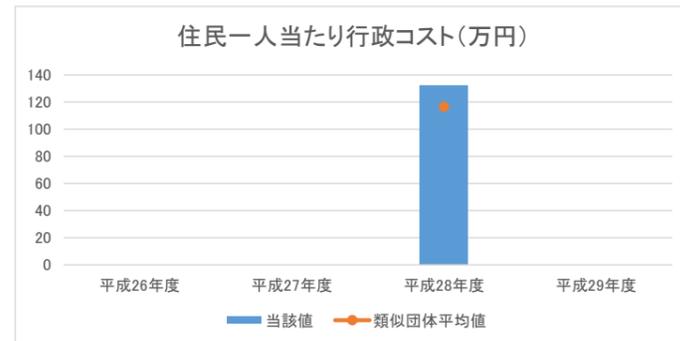
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

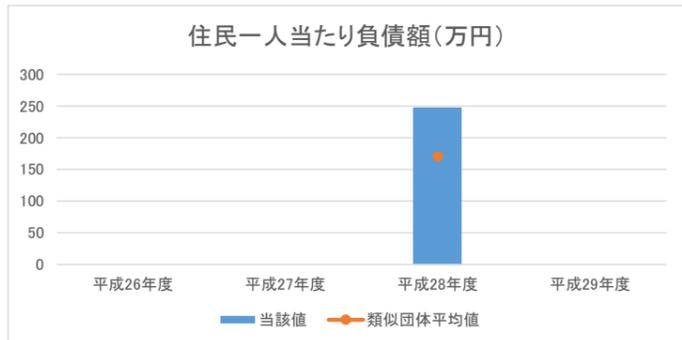
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			393,782	
人口			2,977	
当該値			132.3	
類似団体平均値			116.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

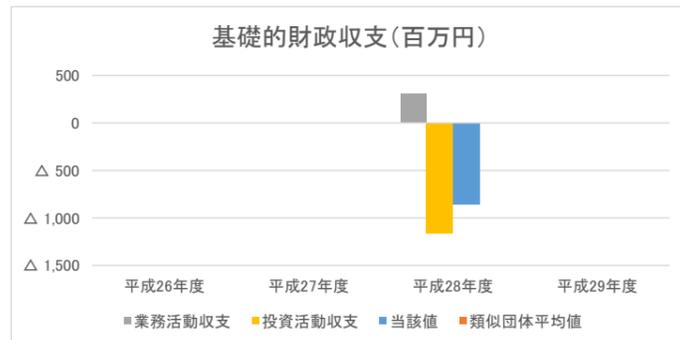
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			736,378	
人口			2,977	
当該値			247.4	
類似団体平均値			170.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			307	
投資活動収支 ※2			△ 1,165	
当該値			△ 858	
類似団体平均値			△ 3.0	

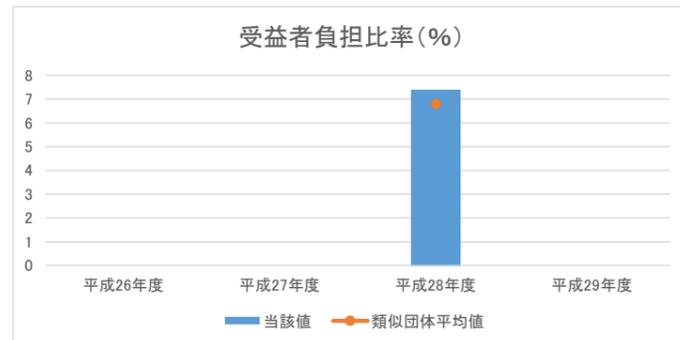
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			314	
経常費用			4,241	
当該値			7.4	
類似団体平均値			6.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、1,072万8千円と、類似団体平均を上回っている。これは、平成26年度に終了した役場庁舎耐震改修事業やコミュニティ防災センター整備事業の終了によるものが大きい。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、平成に入ってから整備された資産が比較的多く、更新時期に達していない施設が比較的多いからである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、順次老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。なお、平成29年度の財務書類は、現在作成中です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。なお、平成29年度の財務書類は、現在作成中です。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度に大規模な町民体育館の整備事業を開始したことにより、類似団体平均を上回ることとなった。ただし、等事業は、29年度までの事業であり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。なお、平成29年度の財務書類は、現在作成中です。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より上回っている。これは、体育館建設のため借り入れた地方債の額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、▲858百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を借り入れて、町民体育館整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。なお、平成29年度の財務書類は、現在作成中です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、順次老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常費用の削減に努める。なお、平成29年度の財務書類は、現在作成中です。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道蘭越町
 団体コード 013943

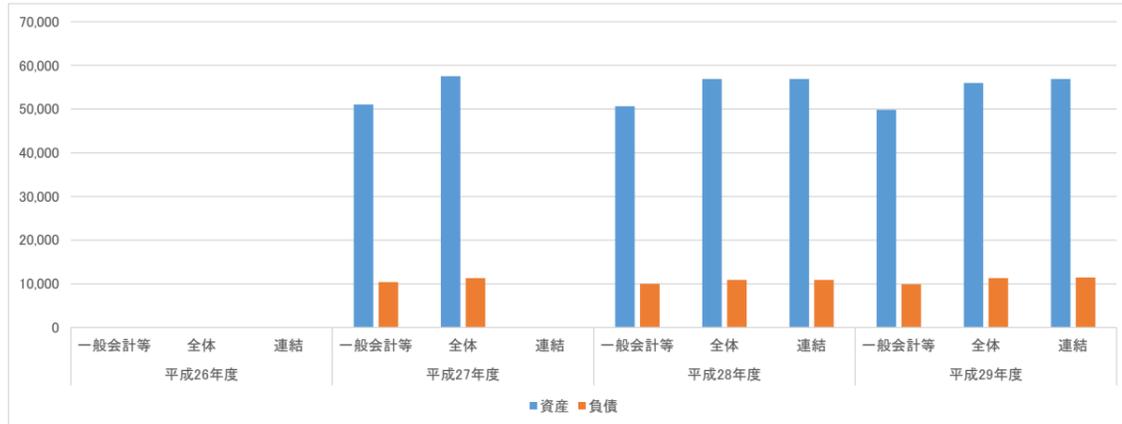
人口	4,767 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	449.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,398,146 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		51,080	50,662	49,823
	負債		10,379	9,995	9,890
全体	資産		57,526	56,905	55,983
	負債		11,292	10,905	11,312
連結	資産			56,906	56,879
	負債			10,905	11,424

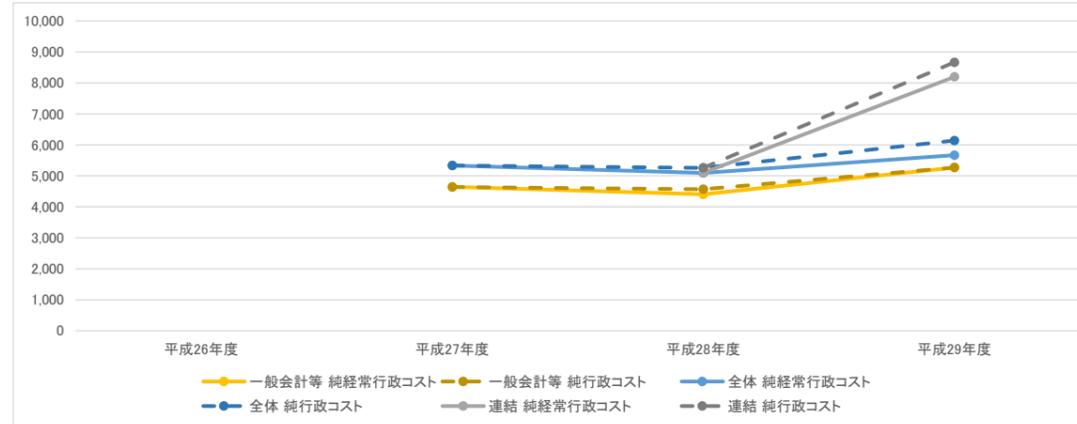


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から、1億5百万円の減少(▲1.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは、固定負債のその他であり、特殊作業車の購入など債務負担の増により、約23百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,643	4,406	5,269
	純行政コスト		4,642	4,569	5,269
全体	純経常行政コスト		5,334	5,094	5,667
	純行政コスト		5,333	5,258	6,139
連結	純経常行政コスト			5,097	8,195
	純行政コスト			5,260	8,666

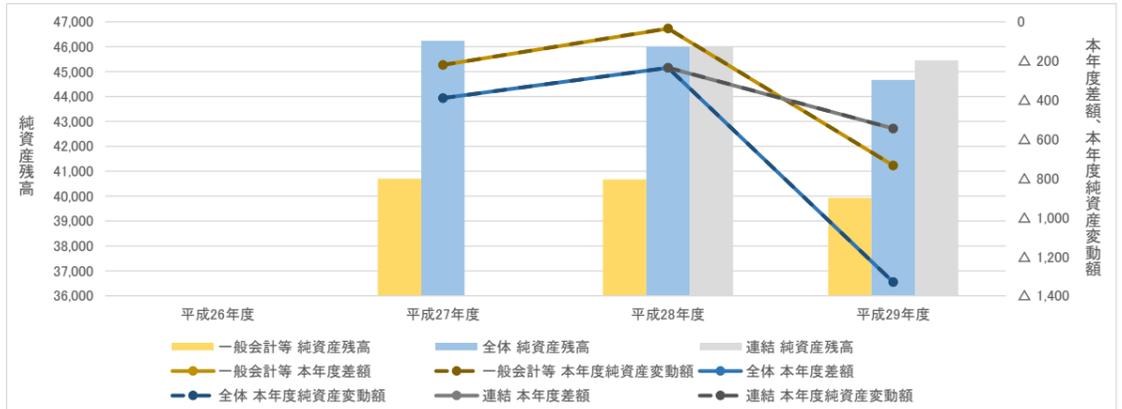


分析:
 一般会計等においては、経常費用は57億19百万円となり、前年度比8億85百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は38億46百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18億73百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(25億72百万円、前年度比7億19百万円の増)であり、純行政コストの49%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 220	△ 35	△ 734
	本年度純資産変動額		△ 220	△ 34	△ 734
	純資産残高		40,701	40,667	39,933
全体	本年度差額		△ 390	△ 235	△ 1,330
	本年度純資産変動額		△ 390	△ 235	△ 1,330
	純資産残高		46,235	46,000	44,670
連結	本年度差額		△ 235	△ 235	△ 545
	本年度純資産変動額			△ 234	△ 545
	純資産残高			46,001	45,455

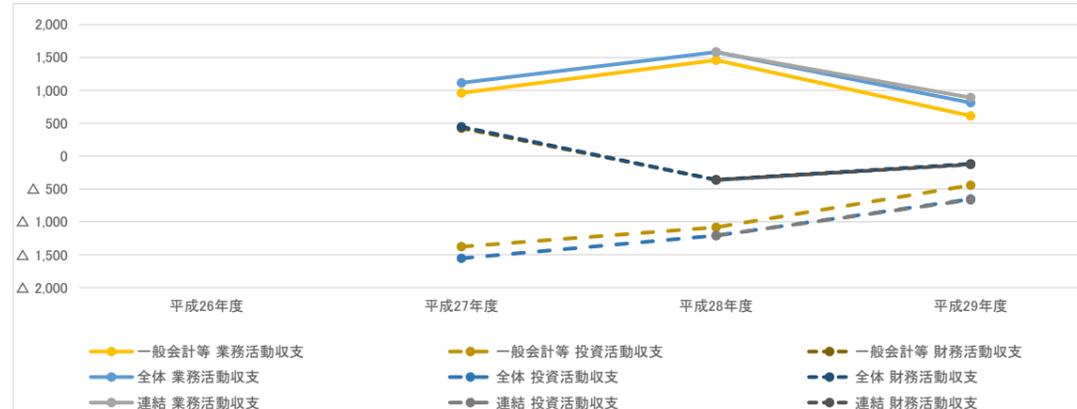


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(37億62百万円)が純行政コスト(52億69百万円)を下回っており、本年度差額は▲7億34百万円となり、純資産残高は7億34百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		962	1,461	612
	投資活動収支		△ 1,379	△ 1,084	△ 444
	財務活動収支		426	△ 359	△ 120
全体	業務活動収支		1,115	1,582	812
	投資活動収支		△ 1,556	△ 1,210	△ 655
	財務活動収支		447	△ 363	△ 117
連結	業務活動収支			1,582	890
	投資活動収支			△ 1,210	△ 665
	財務活動収支			△ 363	△ 129



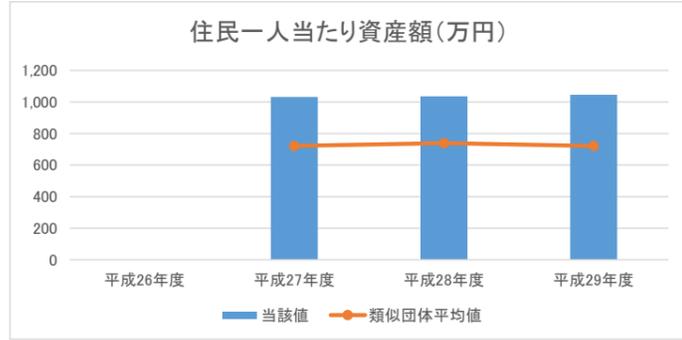
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6億12百万円であったが、投資活動収支については、▲4億44百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1億20百万円となり、本年度末資金残高は前年度から49百万円増の4億34百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

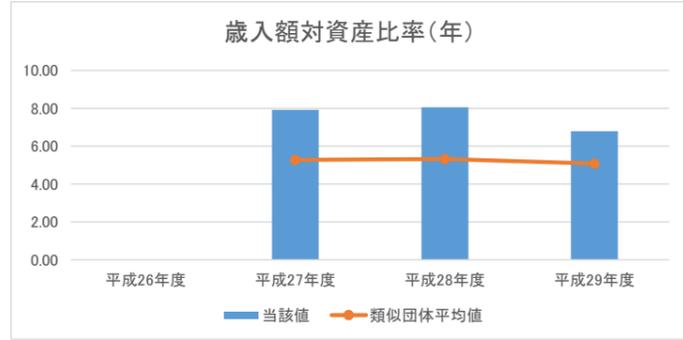
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		5,108,047	5,066,197	4,982,314
人口		4,949	4,889	4,767
当該値		1,032.1	1,036.2	1,045.2
類似団体平均値		721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

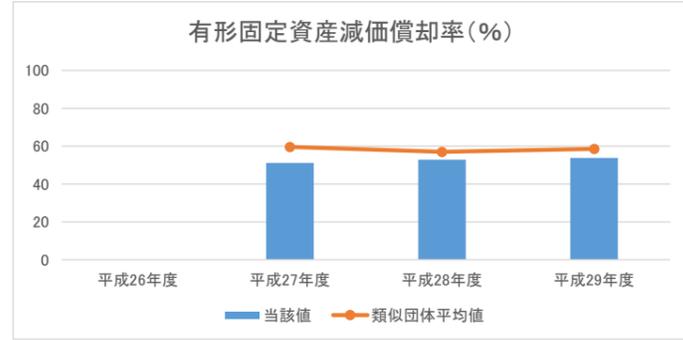
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		51,080	50,662	49,823
歳入総額		6,453	6,295	7,342
当該値		7.92	8.05	6.79
類似団体平均値		5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		34,425	35,789	37,158
有形固定資産 ※1		67,289	67,677	69,053
当該値		51.2	52.9	53.8
類似団体平均値		59.6	57.0	58.6

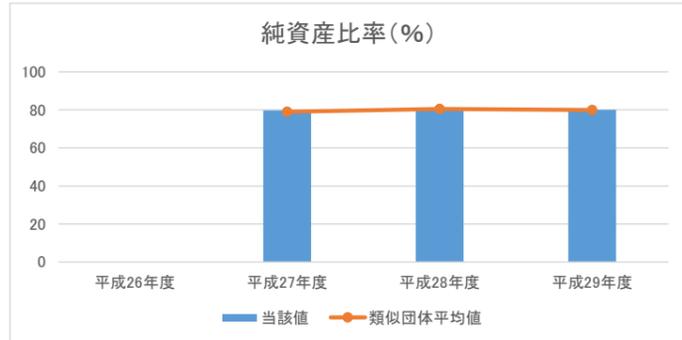
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

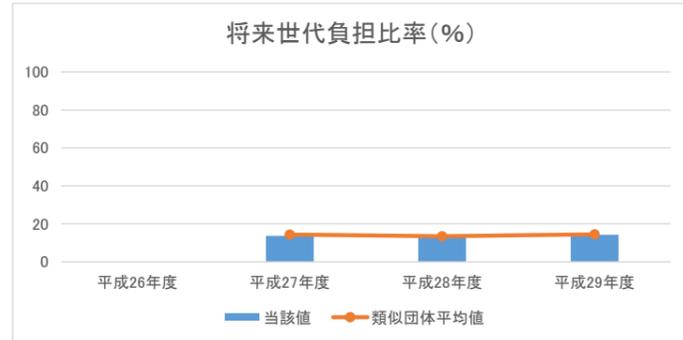
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		40,701	40,667	39,933
資産合計		51,080	50,662	49,823
当該値		79.7	80.3	80.1
類似団体平均値		79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		6,261	6,388	6,362
有形・無形固定資産合計		45,625	45,110	44,417
当該値		13.7	14.2	14.3
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5

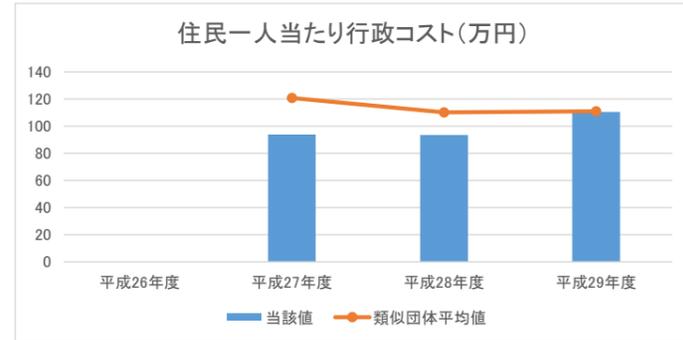
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

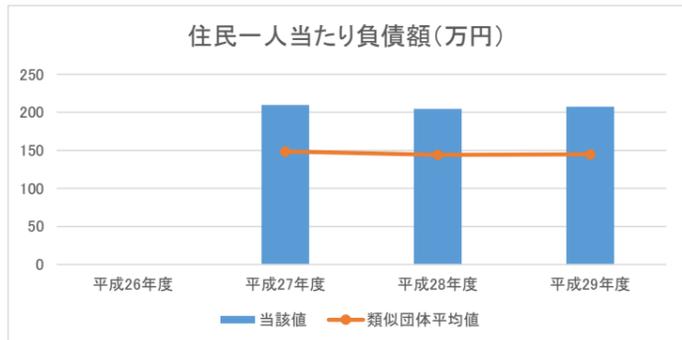
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		464,185	456,887	526,926
人口		4,949	4,889	4,767
当該値		93.8	93.5	110.5
類似団体平均値		120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

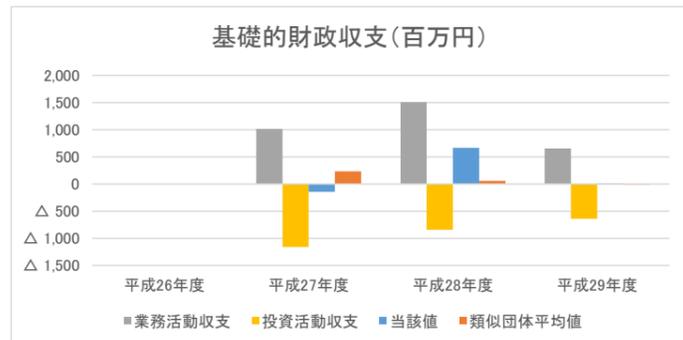
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,037,909	999,487	988,986
人口		4,949	4,889	4,767
当該値		209.7	204.4	207.5
類似団体平均値		148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,015	1,508	652
投資活動収支 ※2		△ 1,158	△ 844	△ 640
当該値		△ 143	664	12
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 9.4

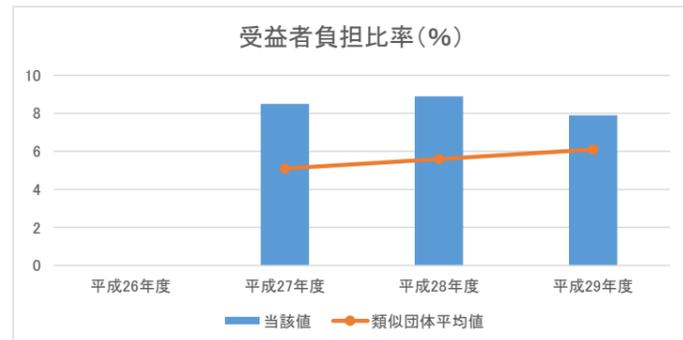
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		434	428	450
経常費用		5,077	4,834	5,719
当該値		8.5	8.9	7.9
類似団体平均値		5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多いものの、前年度末に比べて9万円の増となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い比率となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、前年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、特に純行政コストのうち23%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。今後も行政コストを抑制するため、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると増加している。これは、特殊作業車の購入など債務負担が増加したため、今後も交付税措置のない地方債の繰上償還や借入の抑制により、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道ニセコ町
 団体コード 013951

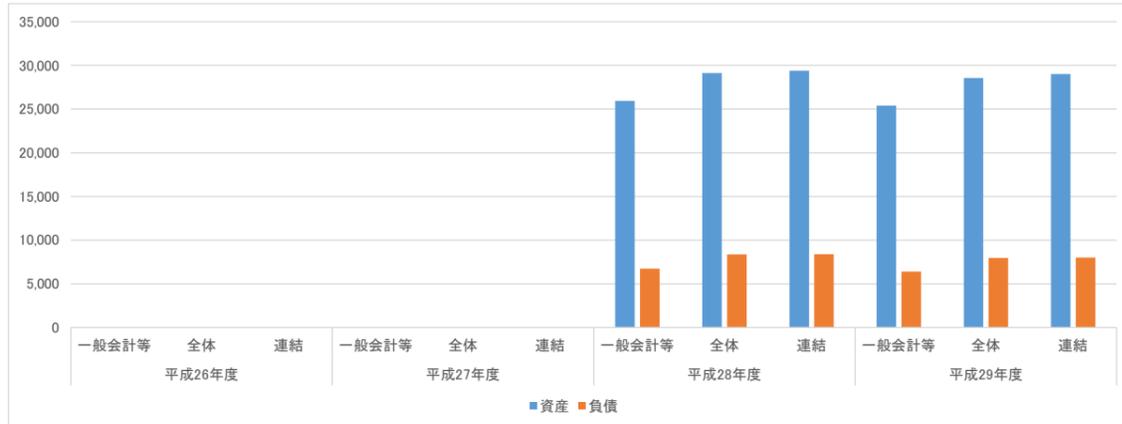
人口	5,203 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	197.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,740.870 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	41.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,945	25,398
	負債			6,729	6,402
全体	資産			29,130	28,570
	負債			8,355	7,965
連結	資産			29,399	29,015
	負債			8,390	8,009

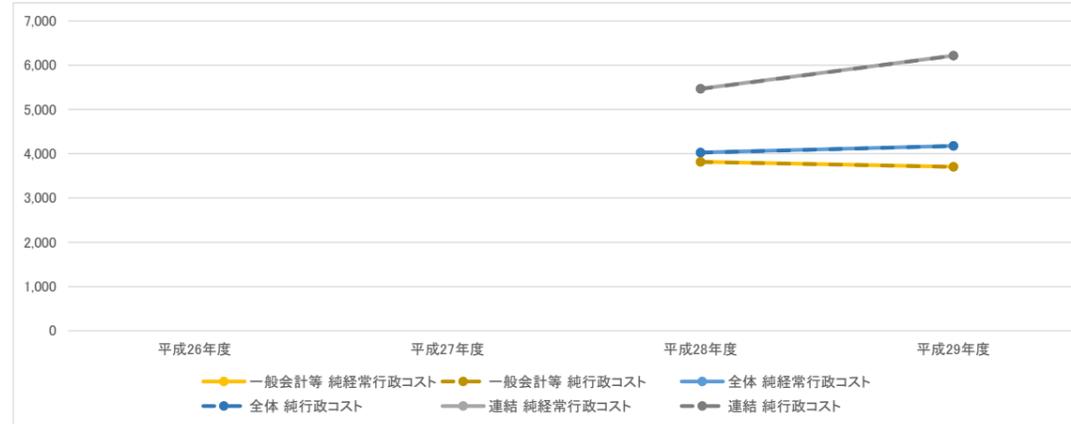


分析:
 一般会計等においては、資産総額が25,398百万円となった。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が92.4%と前年度から△0.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,819	3,706
	純行政コスト			3,814	3,703
全体	純経常行政コスト			4,029	4,177
	純行政コスト			4,024	4,174
連結	純経常行政コスト			5,469	6,218
	純行政コスト			5,464	6,215

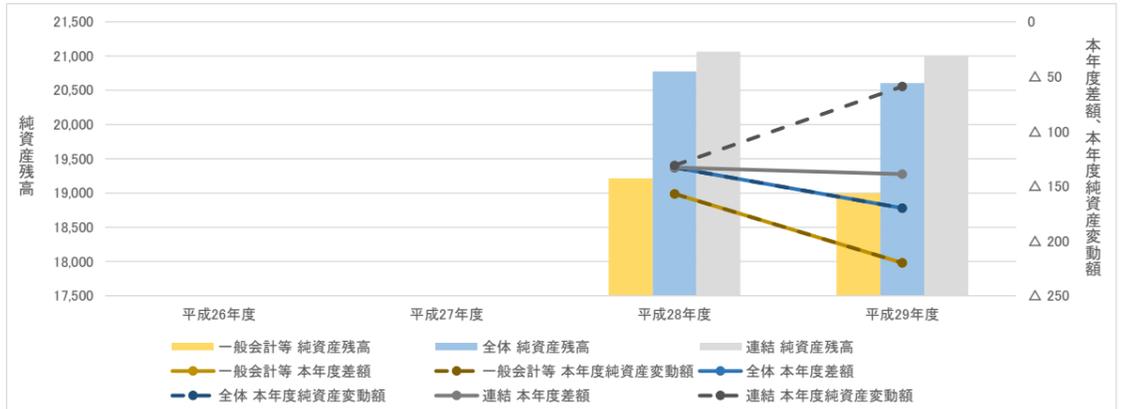


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが3,706百万円で、経常費用は4,028百万円であった。
 ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等2,093百万円であり、純行政コストの52.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 157	△ 220
	本年度純資産変動額			△ 157	△ 220
	純資産残高			19,216	18,996
全体	本年度差額			△ 133	△ 170
	本年度純資産変動額			△ 133	△ 170
	純資産残高			20,775	20,605
連結	本年度差額			△ 133	△ 139
	本年度純資産変動額			△ 131	△ 59
	純資産残高			21,065	21,006

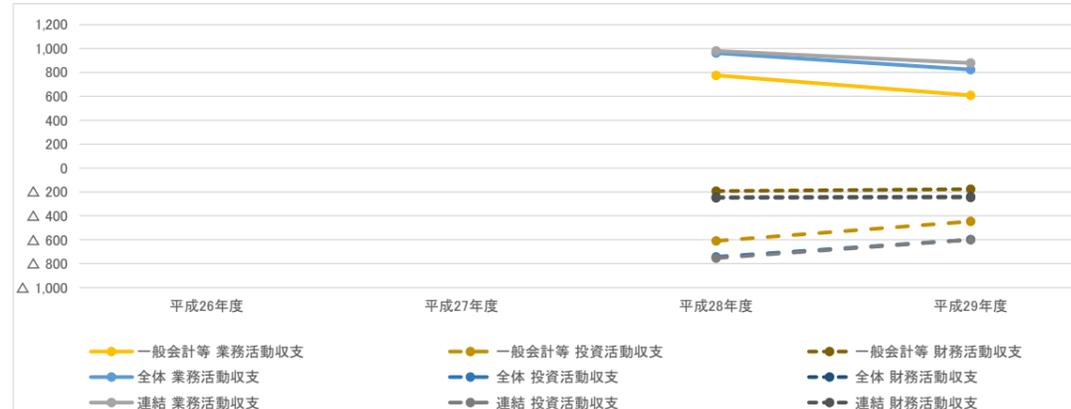


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,483百万円)が純行政コスト(3,703百万円)を下回っており、本年度差額は▲220百万円で、純資産残高は220百万円の減少となった。
 施設の維持補修費の縮減など、より一層のコスト縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			776	609
	投資活動収支			△ 610	△ 447
	財務活動収支			△ 193	△ 177
全体	業務活動収支			962	824
	投資活動収支			△ 743	△ 599
	財務活動収支			△ 245	△ 240
連結	業務活動収支			980	879
	投資活動収支			△ 754	△ 600
	財務活動収支			△ 249	△ 246



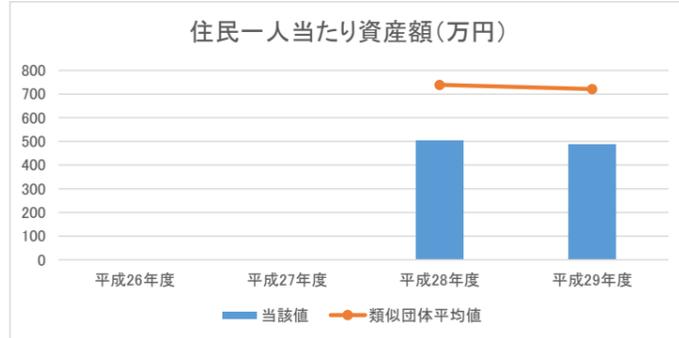
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は609百万円であったが、投資活動収支は▲477百万円となった。その主な要因は近藤小学校校舎改修事業やニセコ斎場機能向上改修事業によるものである。
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲177百万円となっており、本年度末資金残高は154百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

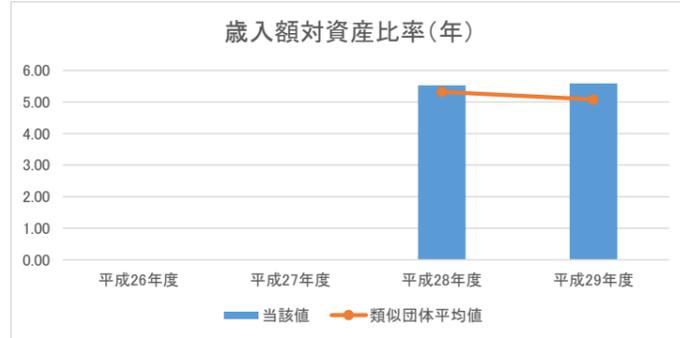
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,594,474	2,539,776
人口			5,142	5,203
当該値			504.6	488.1
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

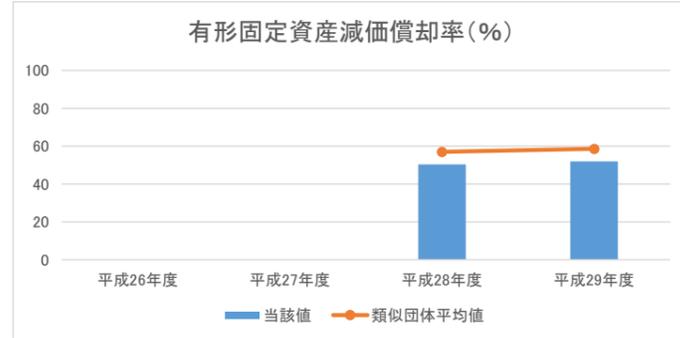
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,945	25,398
歳入総額			4,690	4,542
当該値			5.53	5.59
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			21,916	22,860
有形固定資産 ※1			43,601	43,988
当該値			50.3	52.0
類似団体平均値			57.0	58.6

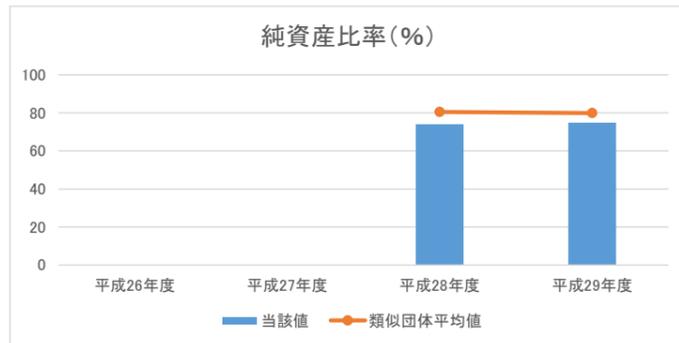
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

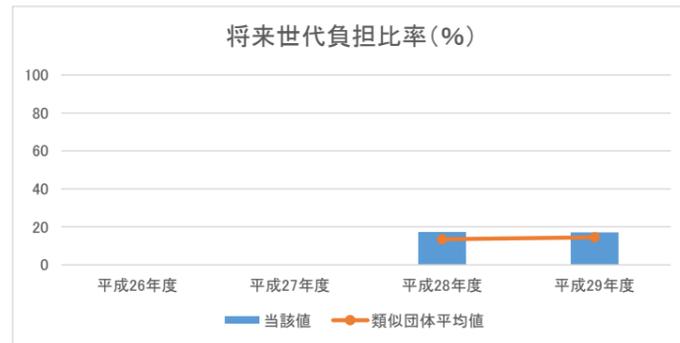
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,216	18,996
資産合計			25,945	25,398
当該値			74.1	74.8
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,164	4,017
有形・無形固定資産合計			24,030	23,476
当該値			17.3	17.1
類似団体平均値			13.5	14.5

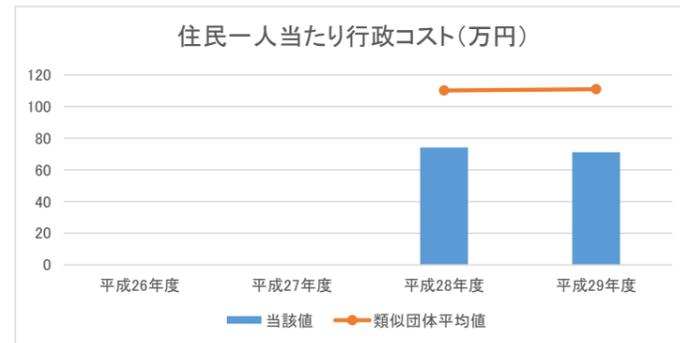
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

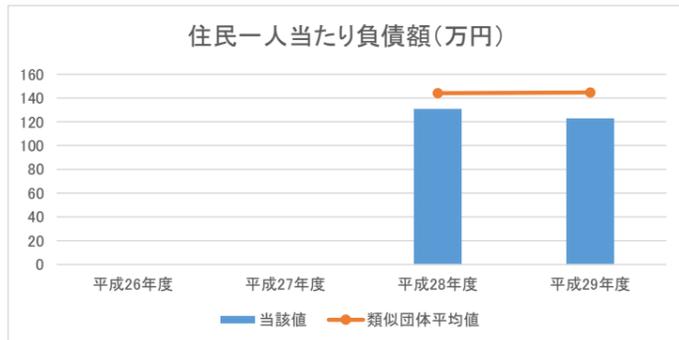
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			381,398	370,312
人口			5,142	5,203
当該値			74.2	71.2
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

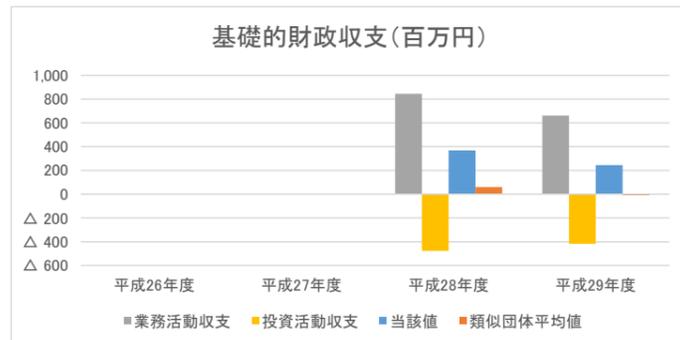
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			672,907	640,182
人口			5,142	5,203
当該値			130.9	123.0
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			845	662
投資活動収支 ※2			△ 477	△ 418
当該値			368	244
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

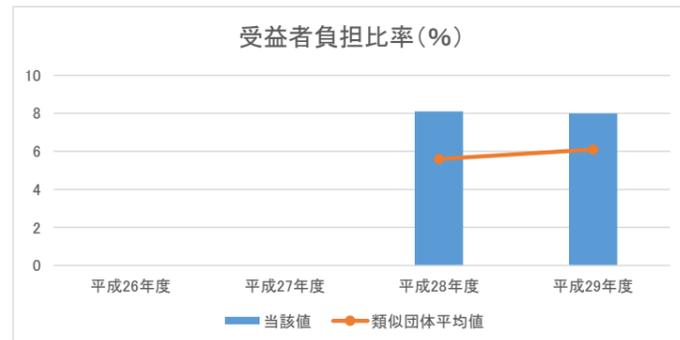
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			335	322
経常費用			4,154	4,028
当該値			8.1	8.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地の取得価額が不明であるため、備忘価額を1円で評価しているものが大半を占めることが主な要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が増えたことから純資産が微増となった。純資産については、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設の維持補修経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、今後も将来負担を軽減していくため、中・長期的な視点により事業の優先順位付けを行い、計画的でバランスのとれた財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も事業の継続的な見直しを徹底し、歳出予算の効率的な執行に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、負債額は年々減少している。ただし、新庁舎の整備を控えており、今後も計画的でバランスのとれた財政運営を行い、投資の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。当団体では、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、その公営住宅の使用料が平均を上回る主な要因である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道真狩村
 団体コード 013960

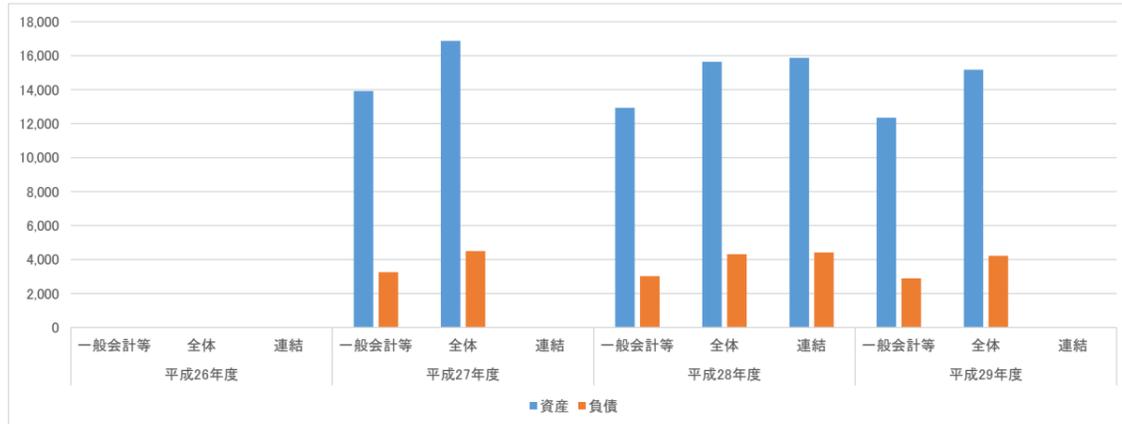
人口	2,088 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	114.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,676.246 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	56.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		13,924	12,937	12,349
	負債		3,259	3,023	2,890
全体	資産		16,876	15,647	15,172
	負債		4,494	4,313	4,222
連結	資産			15,878	
	負債			4,414	

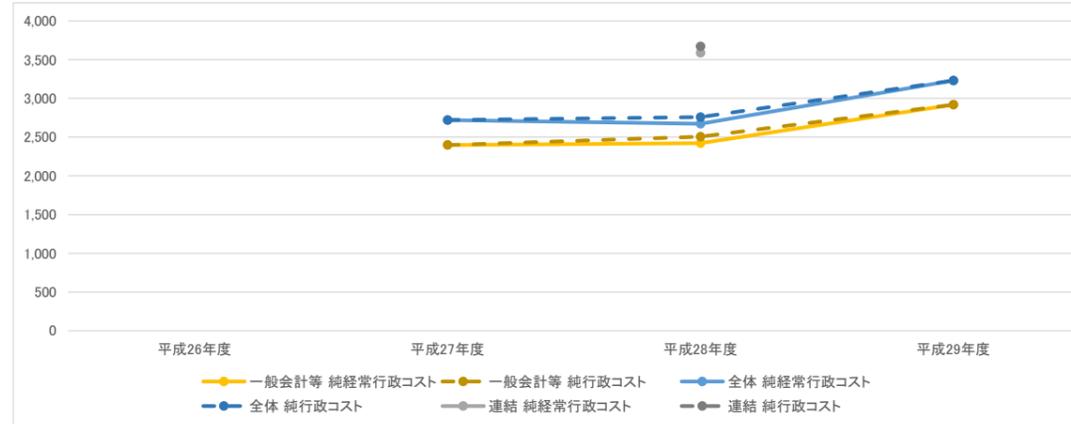


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末から5億88百万円の減少(△4.5%)、全体会計では4.76億円(△3.0%)の減少となった。これは建物や工作物といった事業用資産が減価償却され、資産価値が減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,398	2,422	2,919
	純行政コスト		2,398	2,505	2,919
全体	純経常行政コスト		2,721	2,673	3,231
	純行政コスト		2,721	2,758	3,231
連結	純経常行政コスト			3,587	
	純行政コスト			3,673	

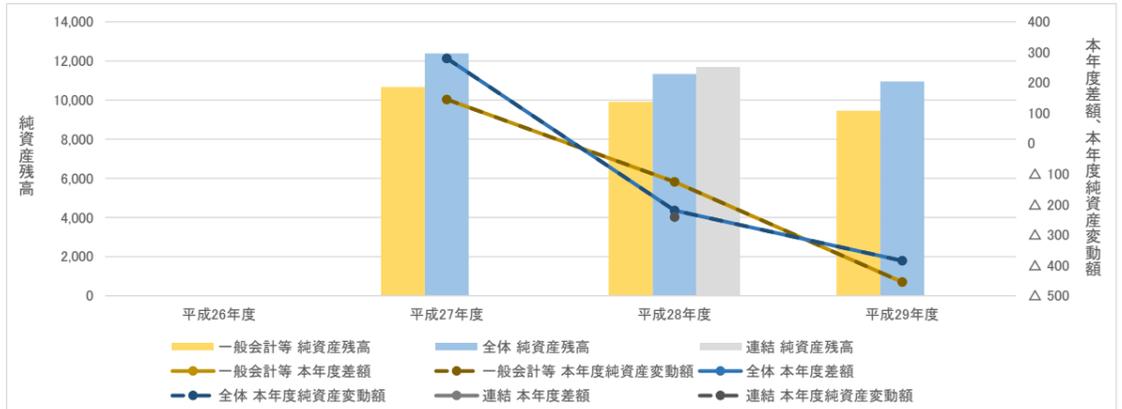


分析:
 一般会計等においては、経常費用が31.19百万円となり前年度比5億03百万円(19.2%)の増となった。大きな要因としては移転費用の補助金等にて3億66百万円(164.8%)であるが、今後も更新事業等も見込まれるため、公共施設等の適正管理し経費縮減を努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		145	△126	△455
	本年度純資産変動額		145	△126	△455
	純資産残高		10,665	9,914	9,459
全体	本年度差額		280	△220	△385
	本年度純資産変動額		280	△220	△385
	純資産残高		12,382	11,335	10,950
連結	本年度差額			△241	
	本年度純資産変動額			△241	
	純資産残高			11,701	

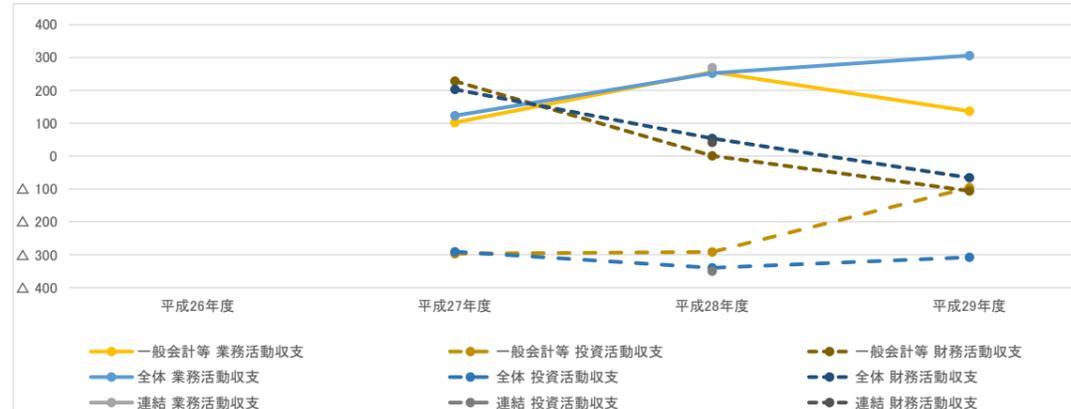


分析:
 純資産が一般会計等において、約4億55百万円の減少となり、また、全体会計では3.85億円の減少となった。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		102	256	137
	投資活動収支		△297	△292	△96
	財務活動収支		228	1	△106
全体	業務活動収支		123	252	306
	投資活動収支		△291	△340	△308
	財務活動収支		203	54	△66
連結	業務活動収支			269	
	投資活動収支			△350	
	財務活動収支			42	



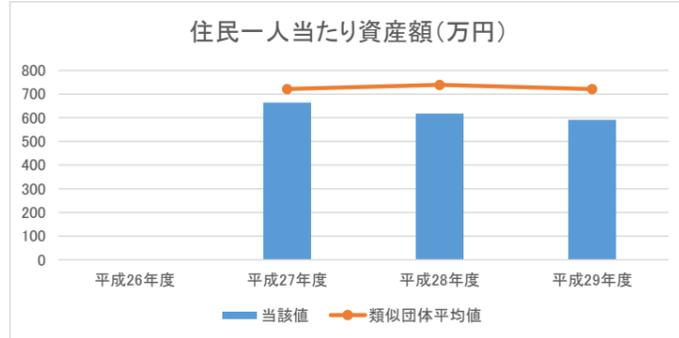
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1億37百万円であったが、投資活動収支については施設等の改修工事を行ったことから、△96百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入と同額程度となっており、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、58百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

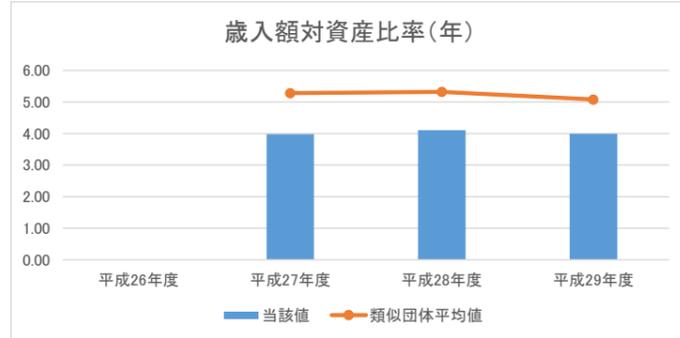
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,392,388	1,293,705	1,234,940
人口		2,097	2,095	2,088
当該値		664.0	617.5	591.4
類似団体平均値		721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

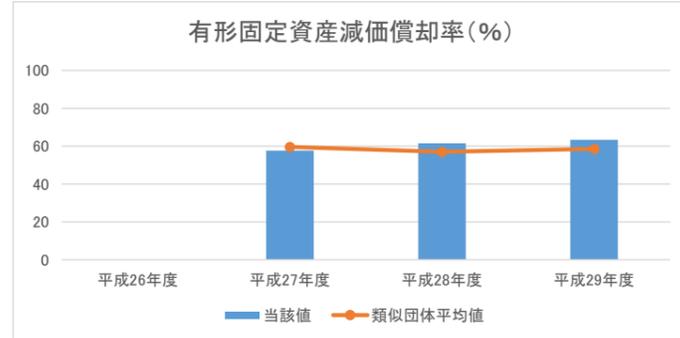
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		13,924	12,937	12,349
歳入総額		3,502	3,146	3,096
当該値		3.98	4.11	3.99
類似団体平均値		5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		15,275	16,477	17,080
有形固定資産 ※1		26,532	26,795	26,968
当該値		57.6	61.5	63.3
類似団体平均値		59.6	57.0	58.6

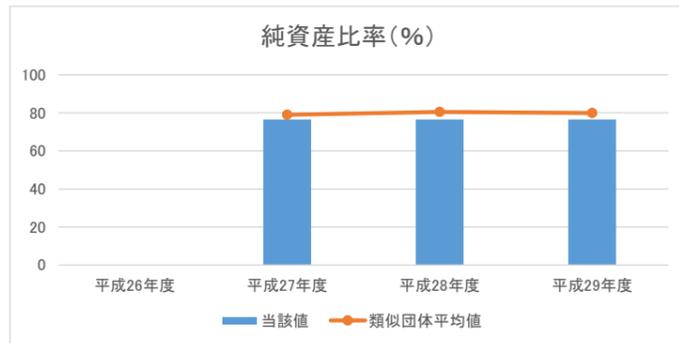
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

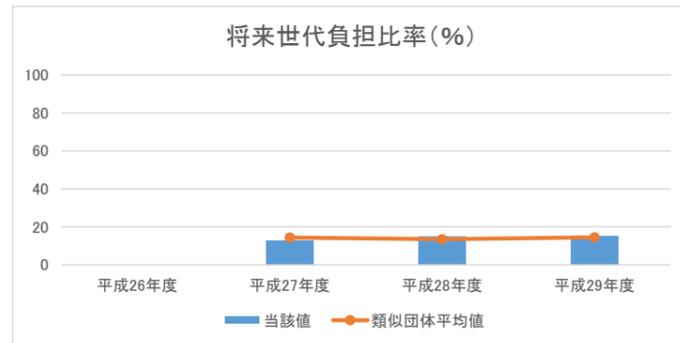
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		10,665	9,914	9,459
資産合計		13,924	12,937	12,349
当該値		76.6	76.6	76.6
類似団体平均値		79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		1,585	1,707	1,656
有形・無形固定資産合計		12,243	11,278	10,832
当該値		12.9	15.1	15.3
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5

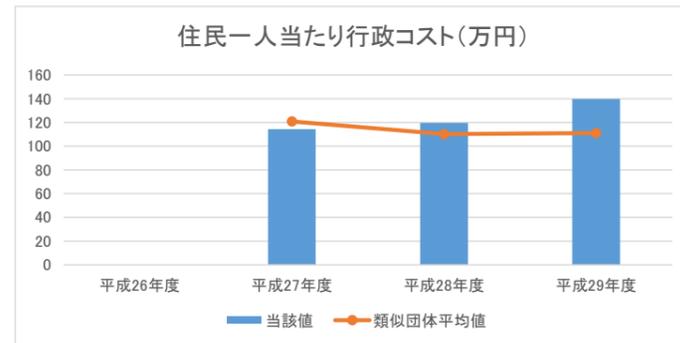
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

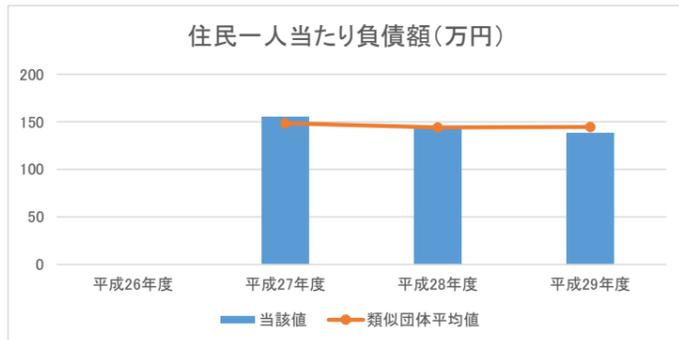
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		239,819	250,469	291,887
人口		2,097	2,095	2,088
当該値		114.4	119.6	139.8
類似団体平均値		120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

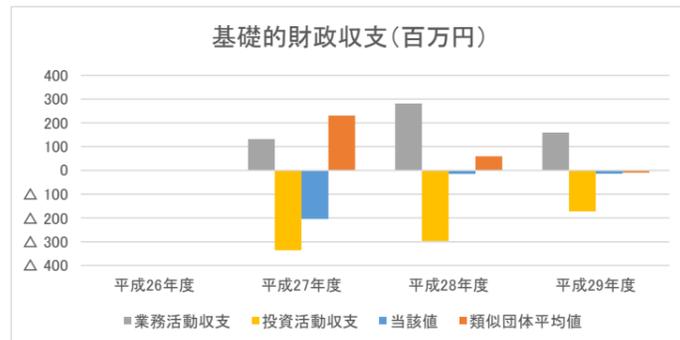
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		325,915	302,265	289,047
人口		2,097	2,095	2,088
当該値		155.4	144.3	138.4
類似団体平均値		148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		132	282	159
投資活動収支 ※2		△ 336	△ 297	△ 173
当該値		△ 204	△ 15	△ 14
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 9.4

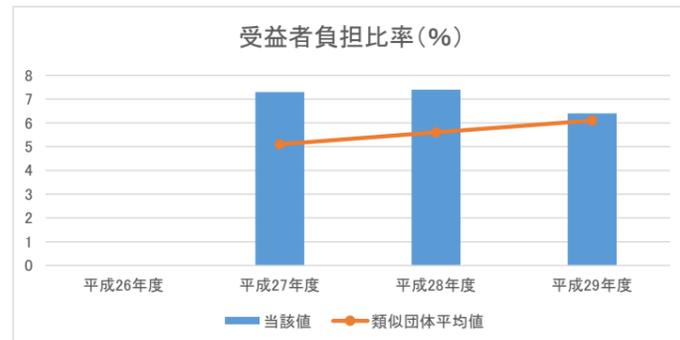
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		188	194	201
経常費用		2,586	2,616	3,119
当該値		7.3	7.4	6.4
類似団体平均値		5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っている。公共施設の再整備・維持管理計画等においては、平成28年に計画した公共施設管理計画の基本方針を基に、具体的な事業計画を策定し、適切に進める。

2. 資産と負債の比率

本村では、公共建物等の修繕及び将来の見通しを試算し、計画的な長寿命化計画を進め、施設の機能停止などを防ぐ取組から施設の修繕・更新費を減少させ、全体事業費の縮減・標準化を進めている。

3. 行政コストの状況

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっているが、これは、村内に民間事業者が少ないため、除排雪業務や保育所・各公共施設等の管理を一般職で行っているためである。
 今後は、民間委託・指定管理者制度を積極的に導入しコスト低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、平成27年度の国営土地改良改良事業債(255百万)や、簡易水道事業における老朽配水管布設替事業(平成25年~平成34年度、事業総額900百万円)等により増加が見込まれるため、公債費の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことによる。今後は公共サービスの費用に対する受益者負担について検討し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道留寿都村
 団体コード 013978

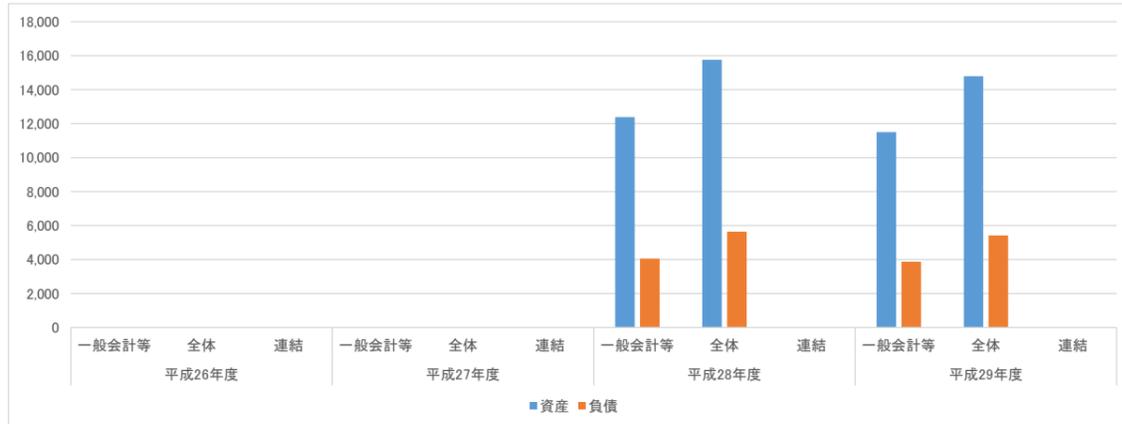
人口	2,049 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	119.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,575,377 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	38.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,389	11,507
	負債			4,056	3,874
全体	資産			15,762	14,790
	負債			5,642	5,413
連結	資産				
	負債				

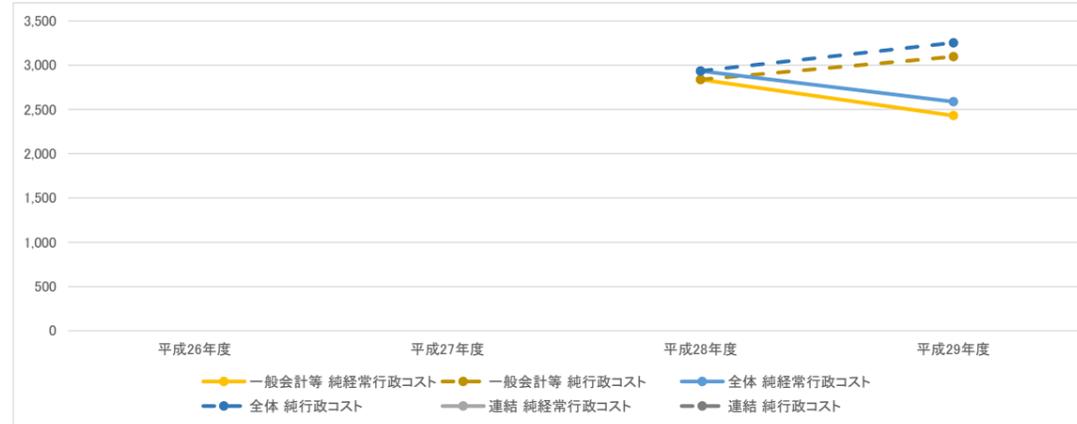


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から882百万円の減少(▲7.1%)となった。金額の変動が大きいものは出資金であり、(一社)ルスツ産業振興公社の解散に伴い、670百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,838	2,431
	純行政コスト			2,838	3,097
全体	純経常行政コスト			2,935	2,588
	純行政コスト			2,935	3,254
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

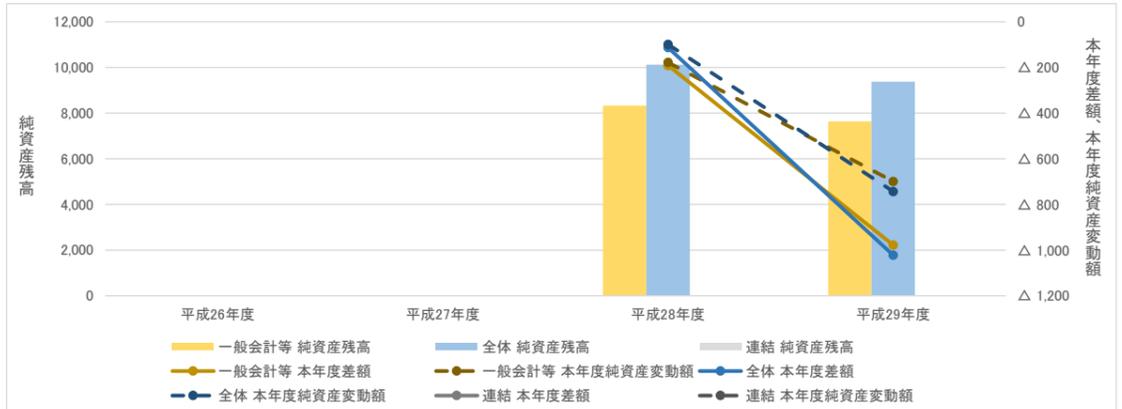


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,588百万円となり、前年度比409百万円の減少(▲13.7%)となった。これは、地方債の償還完了に伴い、支払利息が323百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 191	△ 978
	本年度純資産変動額			△ 178	△ 699
	純資産残高			8,332	7,633
全体	本年度差額			△ 113	△ 1,022
	本年度純資産変動額			△ 99	△ 743
	純資産残高			10,120	9,377
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

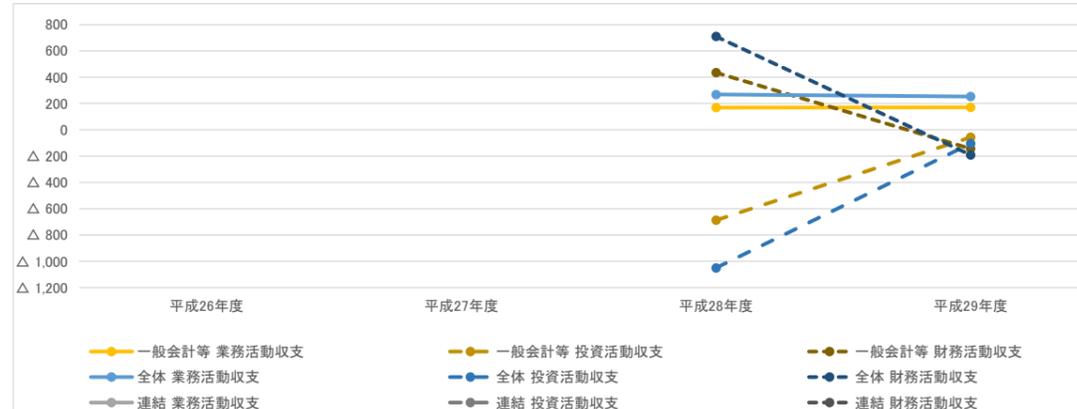


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,118百万円)が純行政コスト(3,096百万円)を下回っており、本年度差額は▲978百万円となり、純資産残高は699百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			169	171
	投資活動収支			△ 688	△ 57
	財務活動収支			435	△ 144
全体	業務活動収支			269	253
	投資活動収支			△ 1,051	△ 105
	財務活動収支			710	△ 191
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



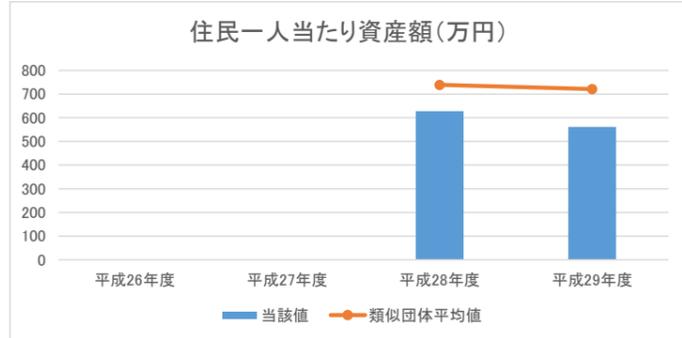
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は171百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲57百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲144百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲30百万円減少し、11百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

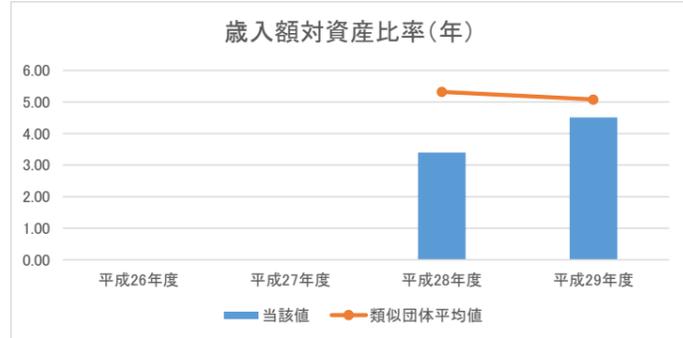
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,238,857	1,150,728
人口			1,974	2,049
当該値			627.6	561.6
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

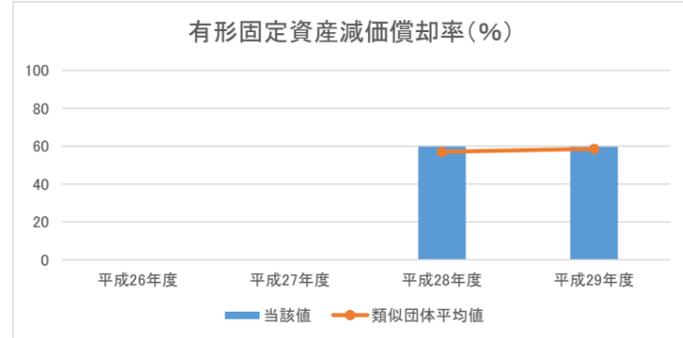
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,389	11,507
歳入総額			3,648	2,551
当該値			3.40	4.51
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,729	13,175
有形固定資産 ※1			21,300	22,059
当該値			59.8	59.7
類似団体平均値			57.0	58.6

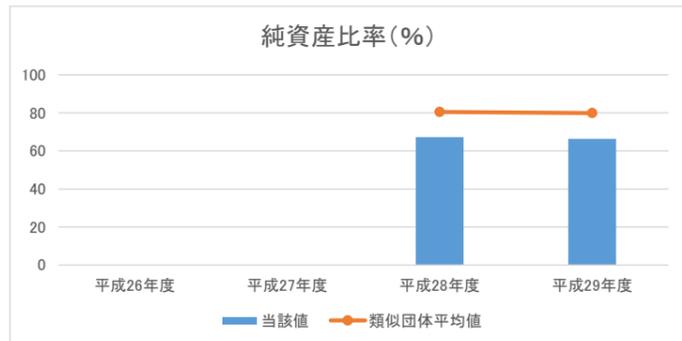
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

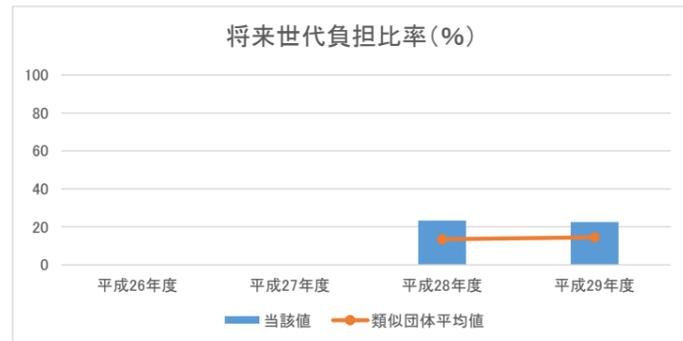
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,332	7,633
資産合計			12,389	11,507
当該値			67.3	66.3
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,414	2,284
有形・無形固定資産合計			10,362	10,156
当該値			23.3	22.5
類似団体平均値			13.5	14.5

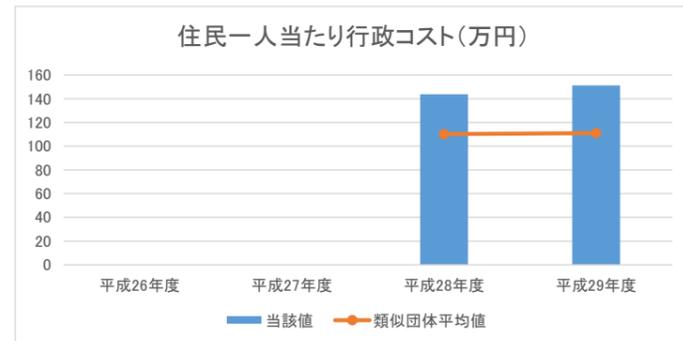
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

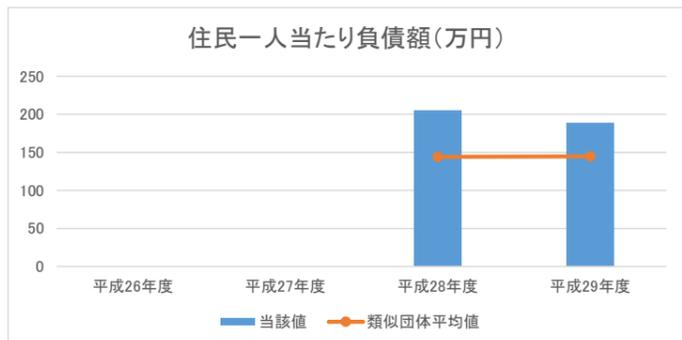
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			283,840	309,656
人口			1,974	2,049
当該値			143.8	151.1
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

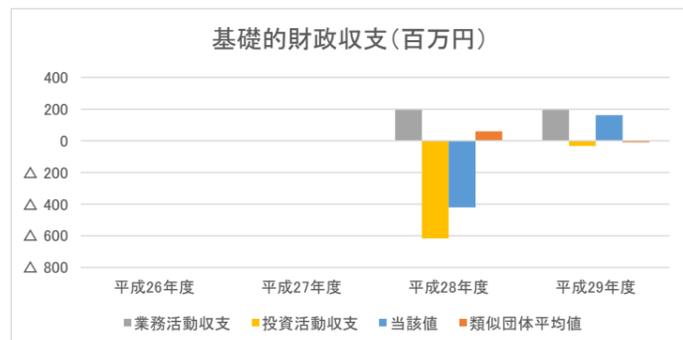
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			405,643	387,428
人口			1,974	2,049
当該値			205.5	189.1
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			196	195
投資活動収支 ※2			△ 617	△ 33
当該値			△ 421	162
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

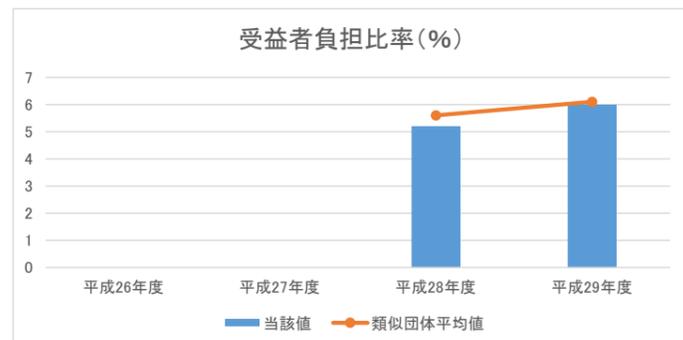
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			157	155
経常費用			2,995	2,586
当該値			5.2	6.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、耐用年数の経過した建物が大半を占めているためである。今後は、公営住宅や教職員公宅の更新等を予定しており、保有資産額が増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、耐用年数の経過した建物が大半を占めていることによる資産額が少ないことに加え、負債の部には、資産形成に関らない地方債である臨時財政対策債の償還額が含まれているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、他会計への繰出金が多額であるため、コスト高となっている要因であると考えられる。特別会計のうち、特に公共下水道事業特別会計においては、独立採算性を原則として、コスト削減あるいは使用料の見直しを行うなど、なんらかの施策が必要であると考えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、平成12年度から毎年度発行している臨時財政対策債の影響によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常費用のうち、維持補修費が昨年度から11百万円増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道喜茂別町

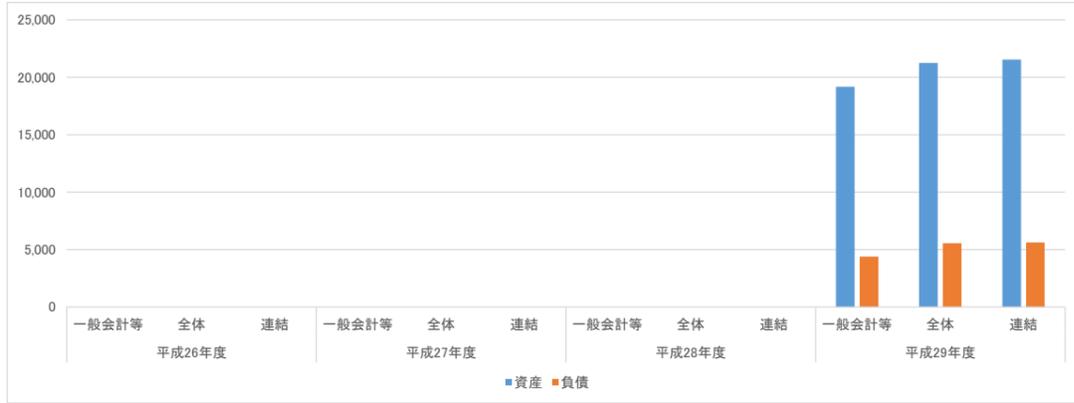
団体コード 013986

人口	2,248 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	189.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,793,947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-0	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	69.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

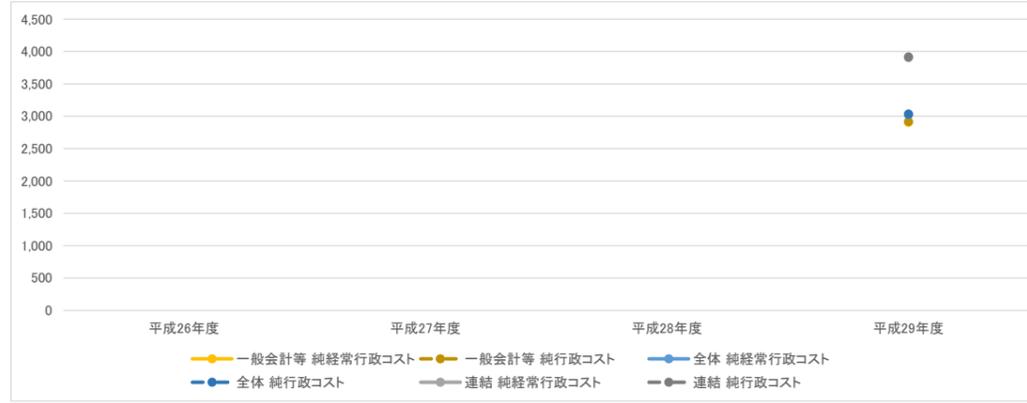
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				19,179
	負債				4,388
全体	資産				21,240
	負債				5,548
連結	資産				21,543
	負債				5,613



分析:
 ●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
 ・一般会計等においては、資産総額が870百万円(▲4.4%)の減少となっている。減額の主な要因は事業用資産の建物(公共施設 公営住宅 ごみ処理施設 観光施設 診療所 各種福祉施設)の減価償却とインフラ資産の工作物(道路 橋梁)の減価償却である。資産の取得の主な物は、公営住宅の改修による38百万円、橋梁改修による23百万円となっている。
 ・一般会計の負債については、前年度と比較し193百万円(▲4.2%)となっている。負債の主な物は地方債であり、前年度と比較し、209百万円(▲5.1%)となっている。これは、現年の償還金よりも新規の借入を抑えているため減額となっている。主な新規の借入は、公営住宅や臨時財政対策債となっている。
 ・特別会計を加えた全體會計では、一般会計と比較し、資産総額が2,061百万円の増加となっているが、この主な要因は水道施設(463百万円)と下水道施設(1,540百万円)の資産による。負債の増加についても簡易水道特別会計と、下水道施設特別会計の地方債(簡易水道476百万円 下水道673百万円)が主なものである。
 ・連結については、全體會計の資産と比較し、317百万円の増額となっている。主なものは、消防組合の資産179百万円(内固定資産178百万円)と備

2. 行政コストの状況

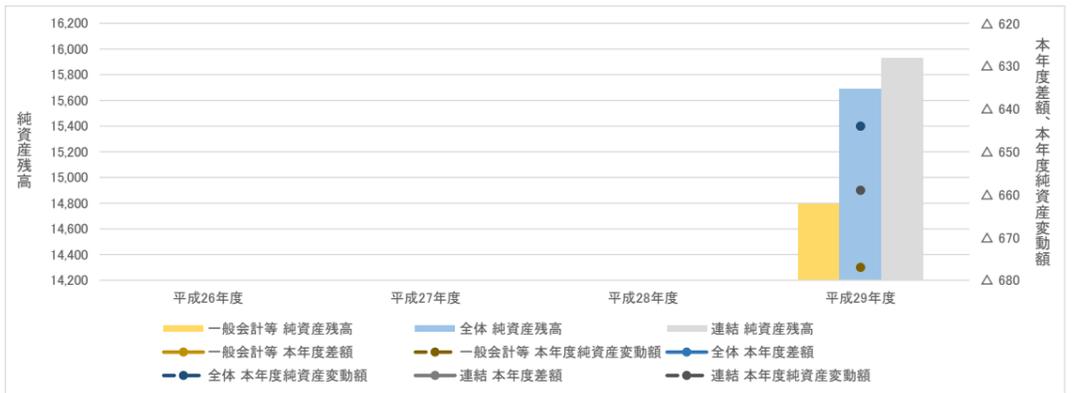
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				2,904
	純行政コスト				2,916
全体	純経常行政コスト				3,022
	純行政コスト				3,034
連結	純経常行政コスト				3,905
	純行政コスト				3,917



分析:
 ●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
 ・一般会計等においては、経常費用総額は3,079百万円であり、純行政コストは2,916百万円となっている。人件費が544百万円、物件費等が1,697百万円(内減価償却費825百万円)、移転費用792百万円(内補助金等459百万円)となっている。
 ・全體會計では純行政コストについて一般会計等と比較し、118百万円の増額となっているが、主なものは下水道特別会計の42百万円、国民健康保険特別会計の65百万円となっている。
 ・連結では純行政コストについて、全體會計と比較し、883百万円の増額となっているが、主なものは後志広域連合の474百万円、北海道後期高齢者広域連合の400百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 677
	本年度純資産変動額				△ 677
	純資産残高				14,791
全体	本年度差額				△ 644
	本年度純資産変動額				△ 644
	純資産残高				15,692
連結	本年度差額				△ 659
	本年度純資産変動額				△ 659
	純資産残高				15,930



分析:
 ●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
 ・一般会計等においては、収税等の財源(2,239百万円)が純行政コスト(2,916百万円)を下回っており、純資産残高は677百万円の減少となった。
 ・全体では、収税等の財源(2,390百万円)が純行政コスト(3,034百万円)を下回っており、純資産残高は644百万円の減少となった。国民健康特別会計における国保税等により33百万円一般会計等よりも収税等が多くなっている。
 ・連結においては、収税等の財源(3,258百万円)が純行政コスト(3,034百万円)を下回っており、純資産残高は659百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				148
	投資活動収支				72
	財務活動収支				△ 209
全体	業務活動収支				219
	投資活動収支				△ 46
	財務活動収支				△ 165
連結	業務活動収支				231
	投資活動収支				△ 55
	財務活動収支				△ 176



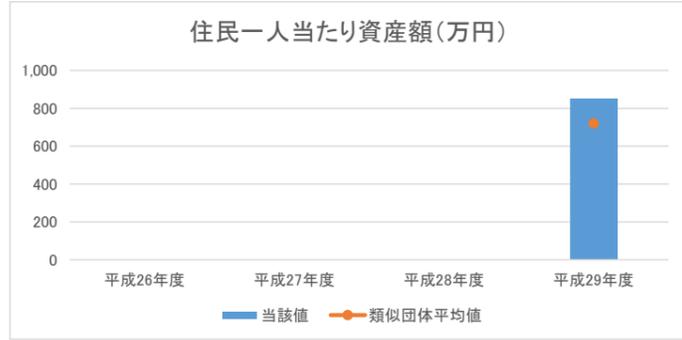
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は148百万円、投資活動収支については、72百万円であった。投資活動支出については、公営住宅、橋梁改修事業を行っている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△209百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、66百万円となった。
 ・しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は219百万円(一般会計費比+71百万円)となっている。投資活動収支については、水道管布設替工事や下水道施設改修工事等により▲46百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲166百万円となっているが、前述の水道管布設替工事や下水道施設改修工事の地方債発行により財務活動収入が一般会計等と比較し、123百万円の増加となっている。(財務活動支出は+79百万円)本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、78百万円(一般会計等は66百万円)となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

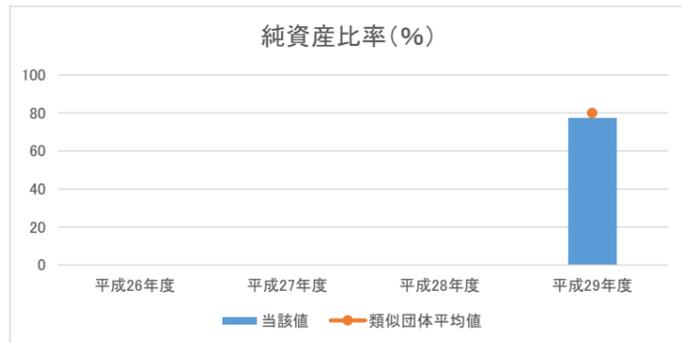
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				1,917,889
人口				2,248
当該値				853.2
類似団体平均値				721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

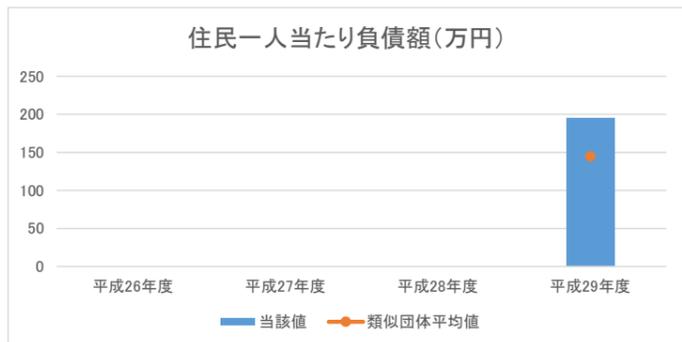
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				14,791
資産合計				19,179
当該値				77.1
類似団体平均値				79.9



4. 負債の状況

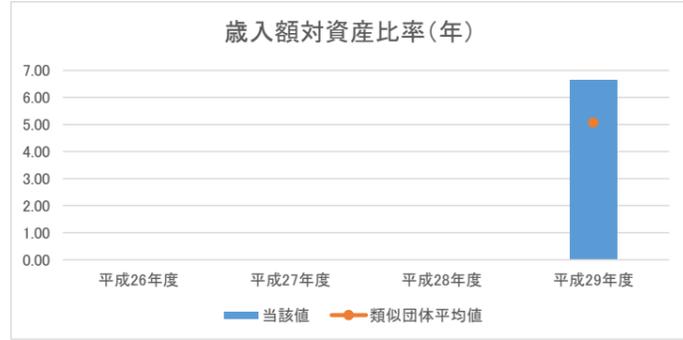
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				438,770
人口				2,248
当該値				195.2
類似団体平均値				144.7



②歳入額対資産比率(年)

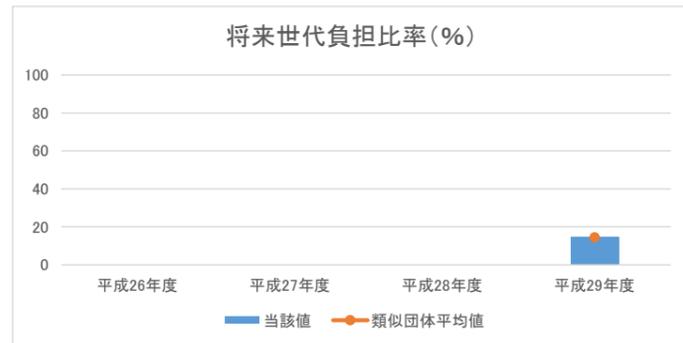
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				19,179
歳入総額				2,881
当該値				6.66
類似団体平均値				5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				2,658
有形・無形固定資産合計				18,089
当該値				14.7
類似団体平均値				14.5

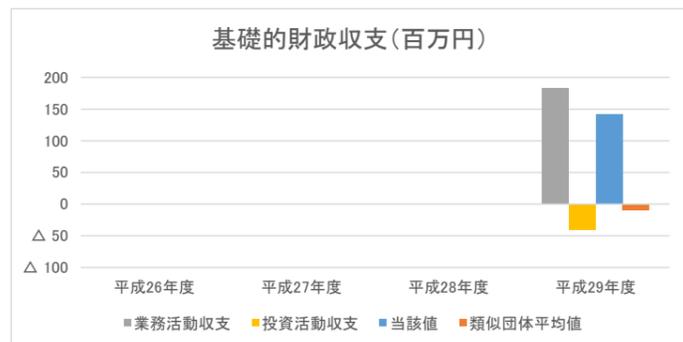
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				183
投資活動収支 ※2				△41
当該値				142
類似団体平均値				△9.4

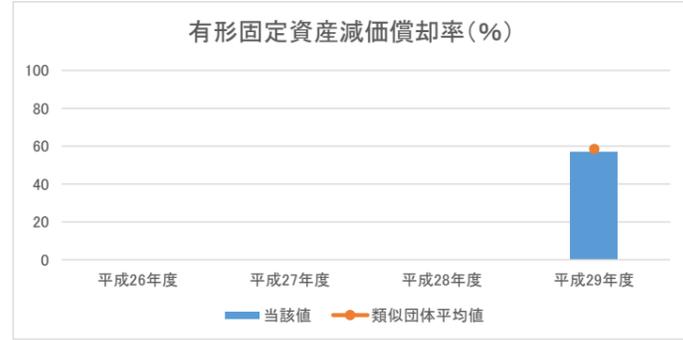
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				22,144
有形固定資産 ※1				38,956
当該値				56.8
類似団体平均値				58.6

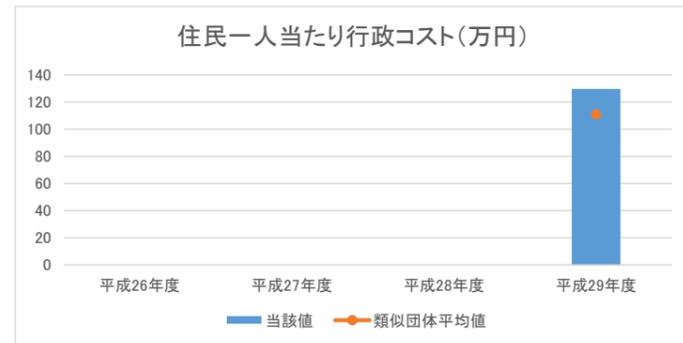
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

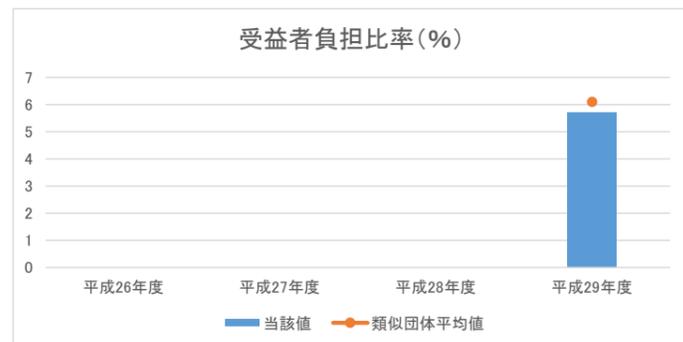
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				291,609
人口				2,248
当該値				129.7
類似団体平均値				111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				175
経常費用				3,079
当該値				5.7
類似団体平均値				6.1



分析欄:

1. 資産の状況

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
 ・住民一人当たり資産額は、類似団体を上回っているが、これはインフラ資産の道路等の開始時簿価について、再調達価格にて改めて算定しているためと推測される。
 前年度と比較し、▲62万円となっているのは、新たな事業による資産取得よりも既存施設の減価償却が上回っているためである。
 ・歳入額対資産比率は類似団体を上回っているのは、公営住宅や橋りょう改修事業に係る地方債の発行や、行政運営における基金の取崩しが多額になっているためと推測される。
 ・有形固定資産減価償却率は類似団体と概ね同数値である。
 また、施設の老朽化により前年度と比較し、3.7%上昇しているため、公共施設等総合管理計画などに基づき、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
 ・純資産比率は類似団体と概ね同程度となっている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、第6次総合計画等に基づき、効率的な行政運営を行い、行政コストの削減に努めたい。
 ・将来世代負担比率は、類似団体と同程度である。引き続き新規地方債発行を当該年度の償還金以内に抑制し、地方債残高を圧縮していき将来世代の負担の減少に努める。(地方債残高前年比 ▲5.1%)

3. 行政コストの状況

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
 ・住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストの内、18.7%を占める人件費や26.6%を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と推測される。人件費について職員採用について退職不補充を行うことや、公共施設の統廃合等を行うことによりランニングコストを圧縮する等、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。現在、平成24年度に整備した民間介護保険施設整備補助に係る地方債償還が始まっており、地方債残高は前年度と比較し、209百万円減少している。また、引き続き新規地方債発行を抑制する方針を堅持し、指標の改善に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、基金の取崩し収入などを除いた投資活動収支は赤字となっている。業務活動収支は、寄附金収入等により黒字となっているため、業務支出の内、高い比率を占める物件費支出や人件費支出、また、移転費用支出の内、特別会計への操出について第6次総合計画等に基づき、削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の利用料の見直しや、各種サービスに係る適切な受益者負担の徴収に努めていく。第6次総合計画や公共施設等総合管理計画に基づき、公営住宅等の統廃合を実施する等、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道京極町
 団体コード 013994

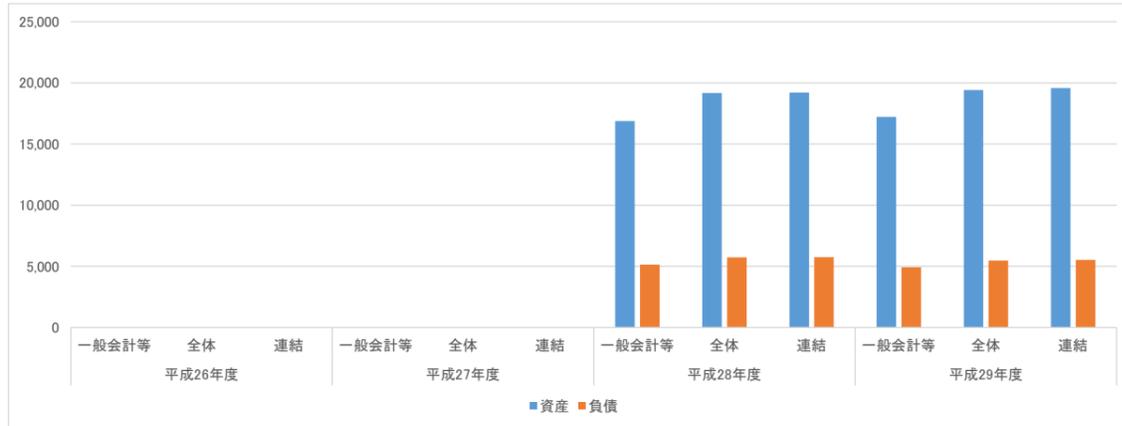
人口	3,080 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	231.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,720.640 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,879	17,211
	負債			5,132	4,918
全体	資産			19,170	19,419
	負債			5,736	5,468
連結	資産			19,206	19,580
	負債			5,744	5,519

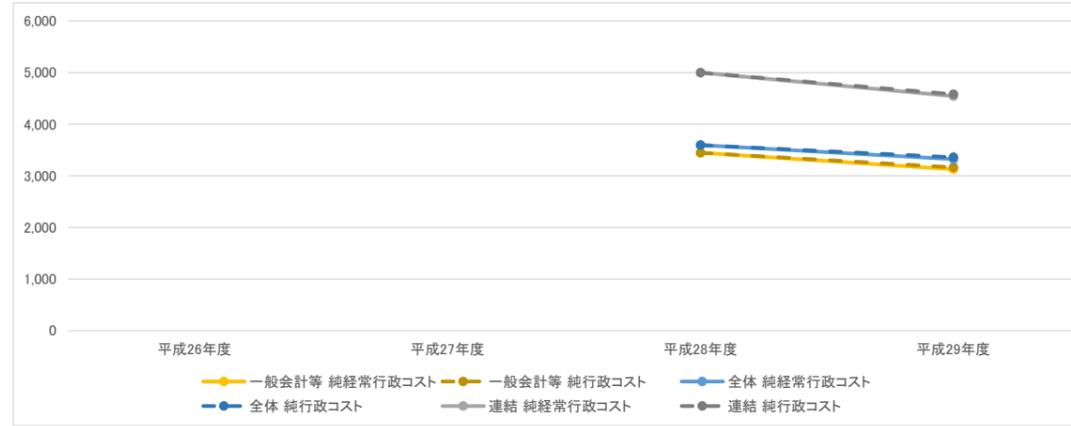


分析:
 一般会計等においては、資産総額が昨年から332百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは各特目基金であり、決算剰余分等を合わせて576百万円程の増加となっている。また、負債総額が昨年と比べて▲214百万円減少(-4%)しているが、負債の減少額のうち、最も金額が大きいものは地方債で、181百万円程の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,448	3,128
	純行政コスト			3,447	3,165
全体	純経常行政コスト			3,596	3,323
	純行政コスト			3,596	3,360
連結	純経常行政コスト			5,000	4,544
	純行政コスト			4,999	4,581

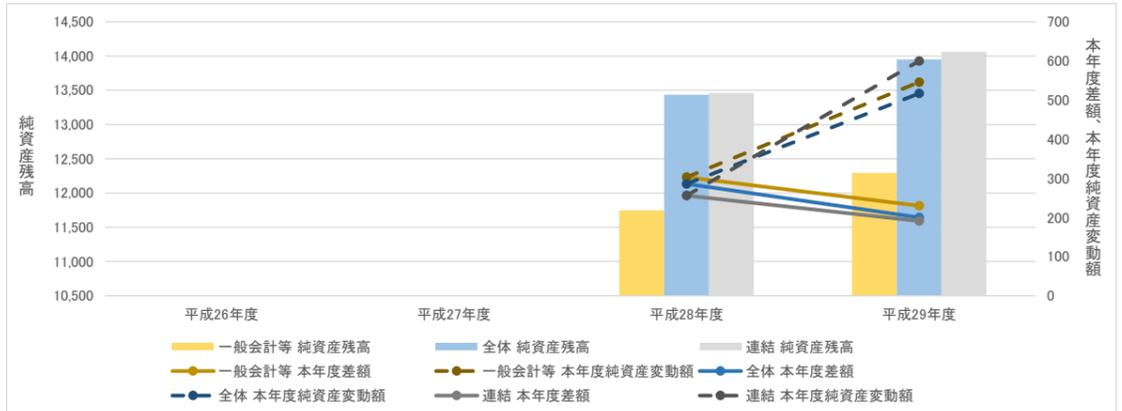


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,438百万円であった。その内、人件費は経常費用の約20%(692百万円)を占めている。昨年よりも全体的にコストが下がっており、引き続き、直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			303	230
	本年度純資産変動額			303	546
	純資産残高			11,747	12,293
全体	本年度差額			286	200
	本年度純資産変動額			286	517
	純資産残高			13,434	13,950
連結	本年度差額			256	191
	本年度純資産変動額			256	600
	純資産残高			13,462	14,062

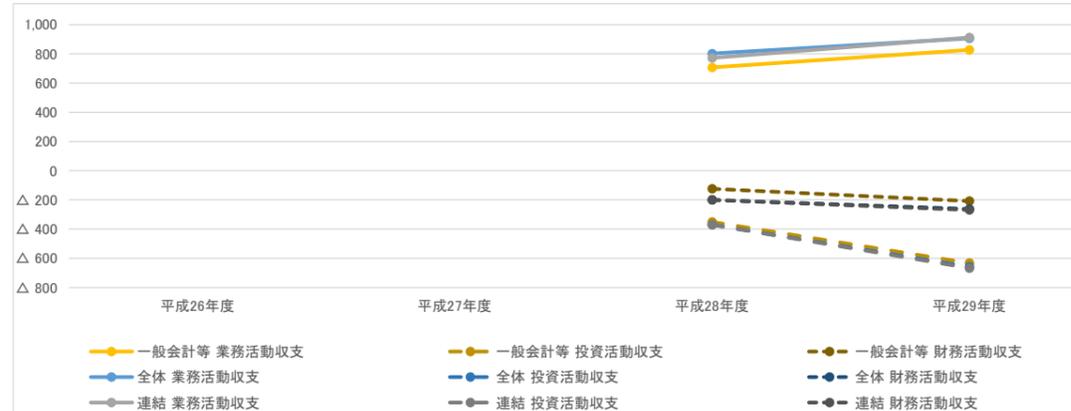


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,394百万円)が純行政コスト(3,165百万円)を上回っている。その要因として、本町では北海道電力所有の水力発電所に関する償却資産(固定資産税)が年間で約1,500百万円入ってきていることが考えられる。一般会計等～連結の全ての財務書類純資産の残高について昨年より500～600百万円の増加が見られるが、これは納付金及び出資金における過年度分の訂正による無償所管換等の増によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			707	827
	投資活動収支			△ 351	△ 633
	財務活動収支			△ 124	△ 208
全体	業務活動収支			802	906
	投資活動収支			△ 370	△ 658
	財務活動収支			△ 200	△ 262
連結	業務活動収支			772	912
	投資活動収支			△ 370	△ 667
	財務活動収支			△ 200	△ 269



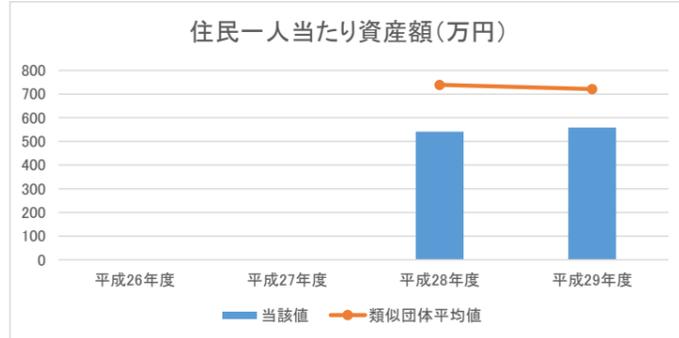
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は827百万円であったが、投資活動収支については、ふきだし公園吊橋改修事業や基金への積立を行ったことから、▲633百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲208百万円となっており、本年度末資金残高は317百万円となった。地方債の元金は毎年減少傾向にあり、償還が進んでいる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

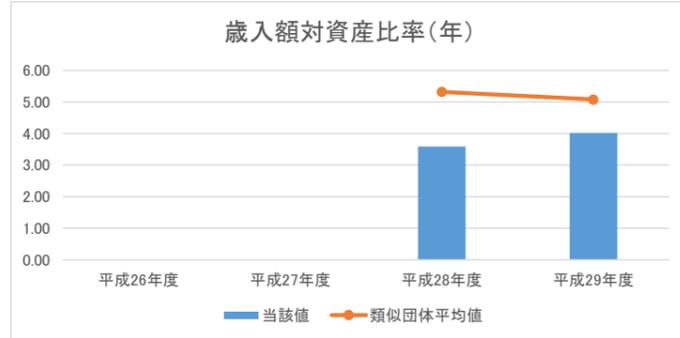
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,687,898	1,721,097
人口			3,119	3,080
当該値			541.2	558.8
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

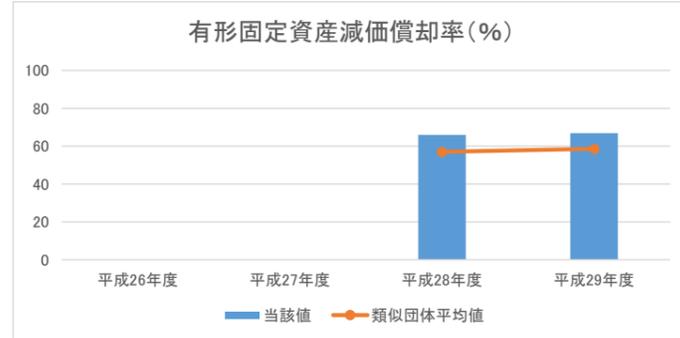
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,879	17,211
歳入総額			4,697	4,282
当該値			3.59	4.02
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,425	25,003
有形固定資産 ※1			37,072	37,358
当該値			65.9	66.9
類似団体平均値			57.0	58.6

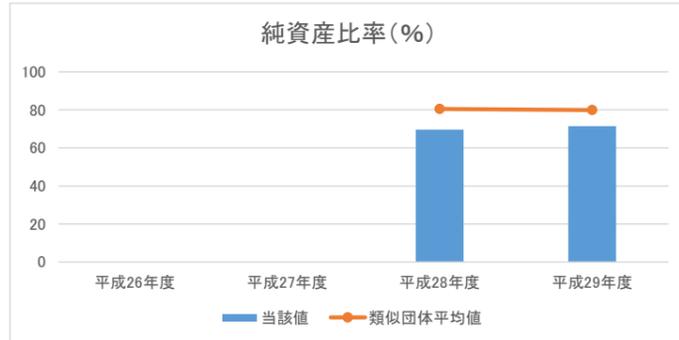
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

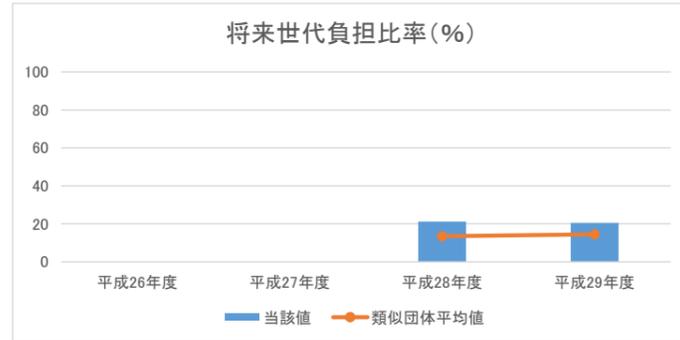
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,747	12,293
資産合計			16,879	17,211
当該値			69.6	71.4
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,027	2,884
有形・無形固定資産合計			14,289	14,041
当該値			21.2	20.5
類似団体平均値			13.5	14.5

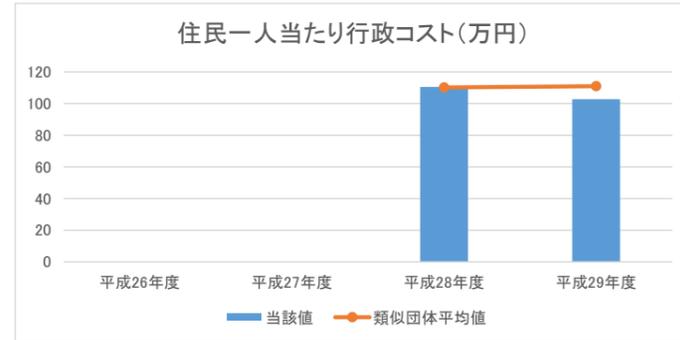
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

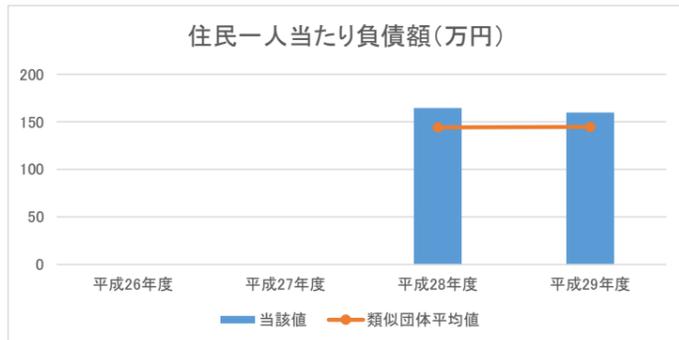
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			344,748	316,460
人口			3,119	3,080
当該値			110.5	102.7
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

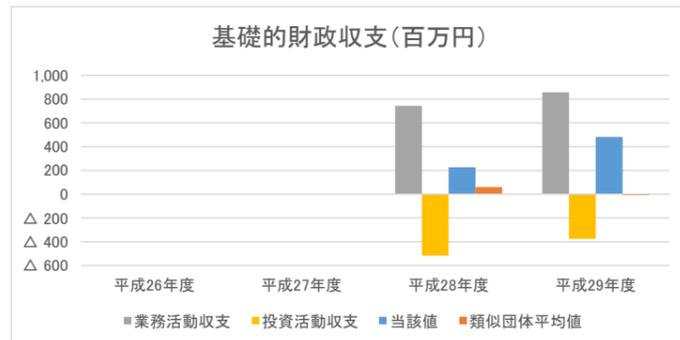
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			513,238	491,826
人口			3,119	3,080
当該値			164.6	159.7
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			744	858
投資活動収支 ※2			△ 517	△ 376
当該値			227	482
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

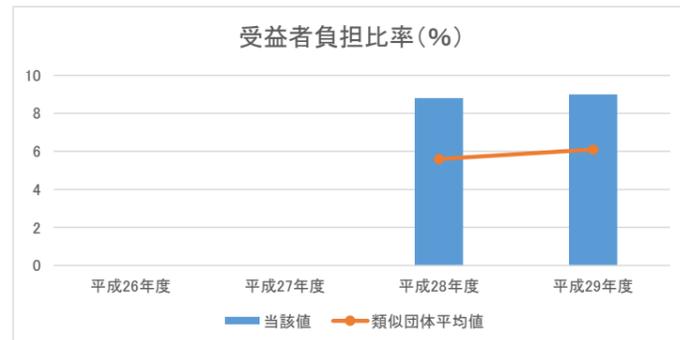
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			332	310
経常費用			3,780	3,438
当該値			8.8	9.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。前年度と比べてみると、類似団体平均値へと近づいてきていることから、状態は改善方向にあると考えられる。

2. 資産と負債の比率

前年度に引き続き、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、負債の大半を占めているのは、地方債である。高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から下がり、類似団体平均を下回った。今後も、事業の必要性の検討等を行うことで行政コストの削減を図り、増加しないよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字であり、差引して482百万円の黒字となっている。また、前年度と比較して2倍以上となっている。投資活動収支が赤字となっているが、昨年度に比べて赤字の額は抑えられた状態となっている。赤字の原因としては、ふきだし公園吊橋の改修事業など公共施設等の整備を行ったことが挙げられる。業務活動収支については、昨年に続き黒字の他、類似団体と比較しても大幅な黒字であることから、経常的な支出を税収等の収入で賄っていたと考えられる。

5. 受益者負担の状況

前年度に引き続き、受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても同程度である。受益者負担比率が類似団体平均を上回った要因として、公営住宅の使用料が多いことが考えられる。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから老朽化した施設等の長寿命化を行い、経費の削減に努めることで負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道倶知安町
 団体コード 014001

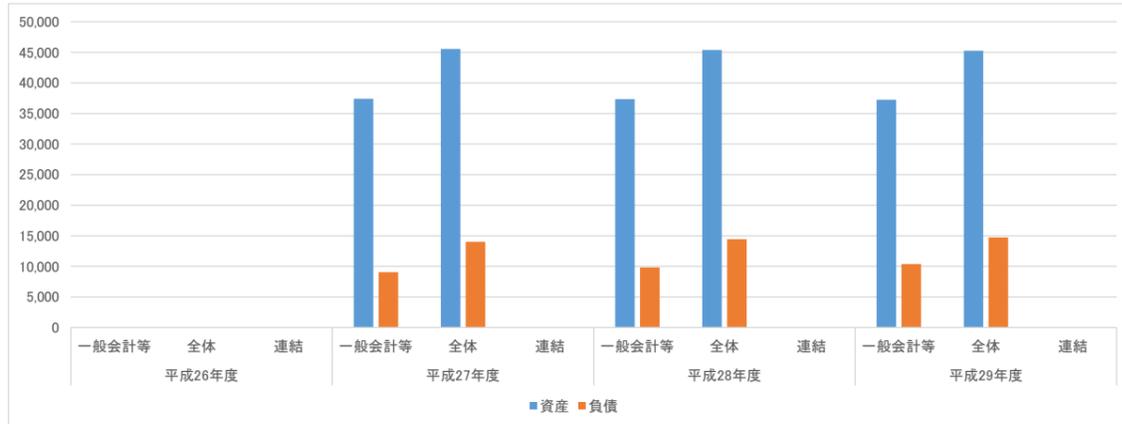
人口	16,432 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	261.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,927,942 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	78.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		37,404	37,333	37,252
	負債		9,045	9,813	10,367
全体	資産		45,545	45,391	45,270
	負債		14,018	14,453	14,734
連結	資産				
	負債				

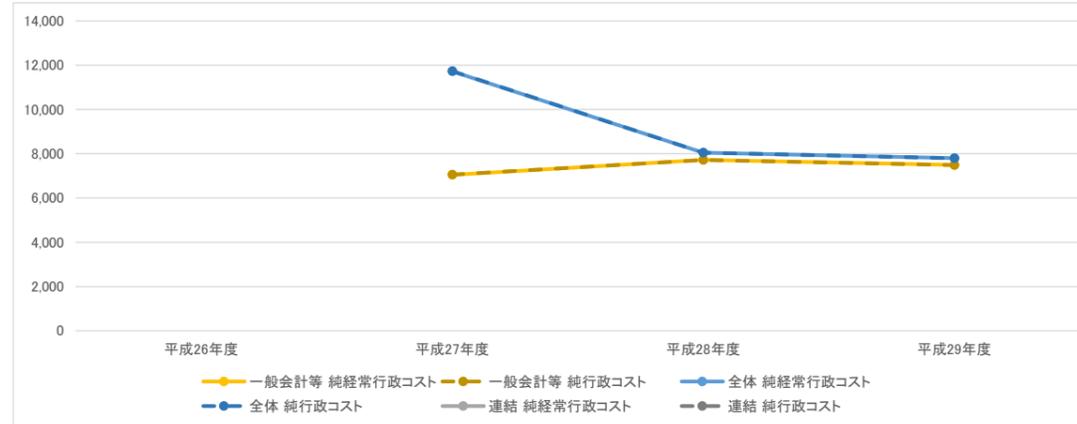


分析:
 一般会計等において、資産総額はほぼ横ばい(前年度比△0.2%)であったものの、負債総額は大型事業実施(統合保育所建設事業)に伴う新規地方債借入により、全体で554百万円の増(+5.6%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,045	7,723	7,497
	純行政コスト		7,056	7,718	7,490
全体	純経常行政コスト		11,723	8,049	7,801
	純行政コスト		11,734	8,045	7,795
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

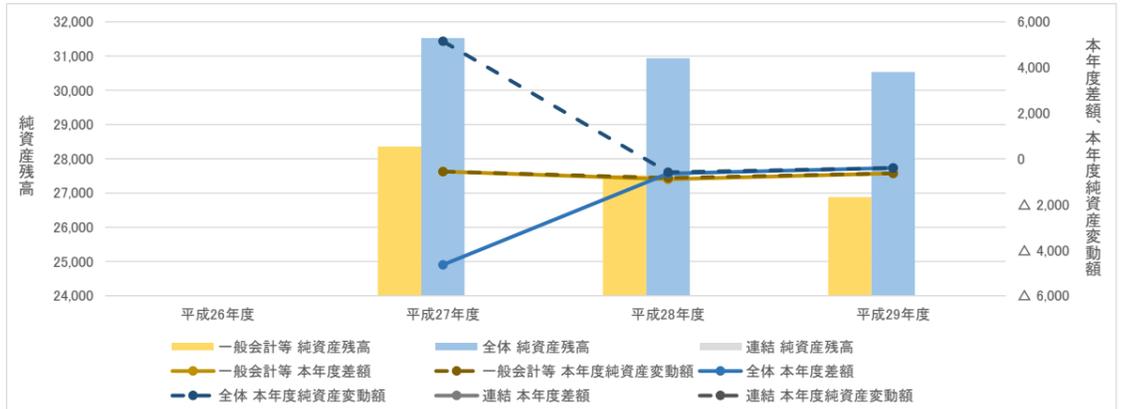


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,931百万円となり、前年度比230百万円の減少(△2.8%)となった。主な要因としては、物件費が昨年度より120百万円減少したほか、維持補修費が82百万円、社会保障給付で24百万円、それぞれ減少となった。物件費、維持補修費については省エネ等に対する高い意識を持ちつつ経常費用の削減に努めた結果と思われる。
 全体では、経常費用が8,928千円となり、前年度比189百万円の減(△2.1%)となった。主な要因としては、物件費等で121百万円、補助金等で98百万円、社会保障給付で24百万円の減となった一方で、経常利益については58百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 559	△ 895	△ 636
	本年度純資産変動額		△ 559	△ 839	△ 636
	純資産残高		28,359	27,520	26,885
全体	本年度差額		△ 4,644	△ 646	△ 400
	本年度純資産変動額		5,146	△ 590	△ 402
	純資産残高		31,527	30,938	30,536
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

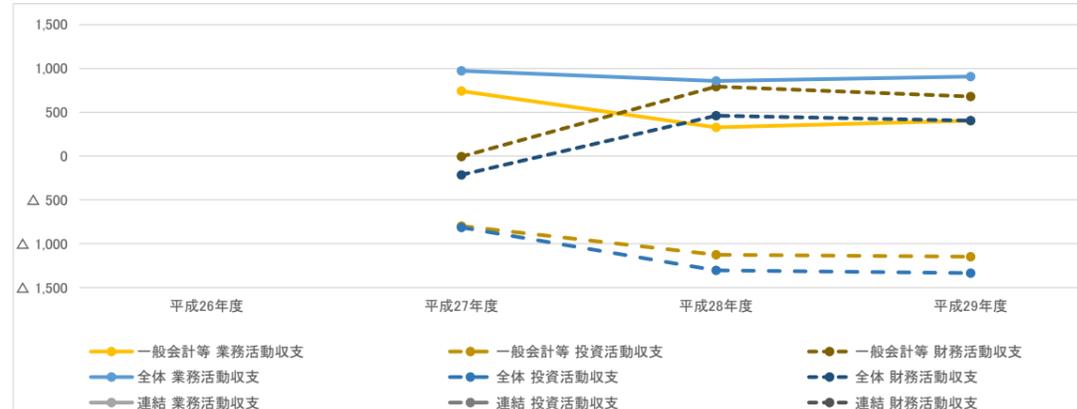


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,855百万円)が純行政コスト(7,490百万円)を下回っており、本年度差額は▲635百万円となり、純資産残高は636百万円の減少となった。法定外目的税などの新規財源確保により税収の増加を図る。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が483百万円多くっており、本年度差額は▲401百万円にとどまり、純資産残高は402百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		742	328	405
	投資活動収支		△ 798	△ 1,125	△ 1,148
	財務活動収支		△ 6	793	679
全体	業務活動収支		973	857	908
	投資活動収支		△ 814	△ 1,305	△ 1,335
	財務活動収支		△ 214	461	404
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



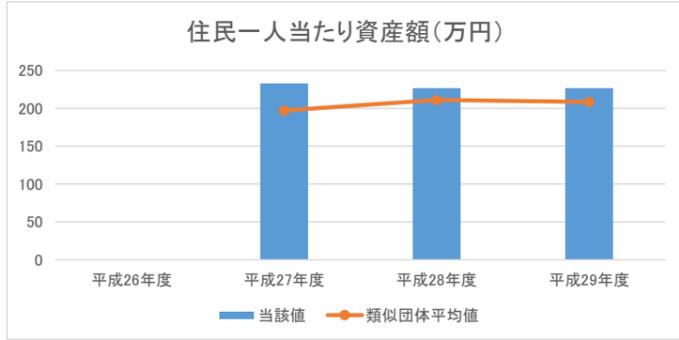
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は908百万円であったが、投資活動収支については、統合保育所建設事業等を行ったことから、▲1,335百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、404百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から減少して615百万円となった。
 全体では、国民健康保険税が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より529百万円多い857百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲1,335百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、一般会計等と比べて少なくなっているものの、404百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少して615百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

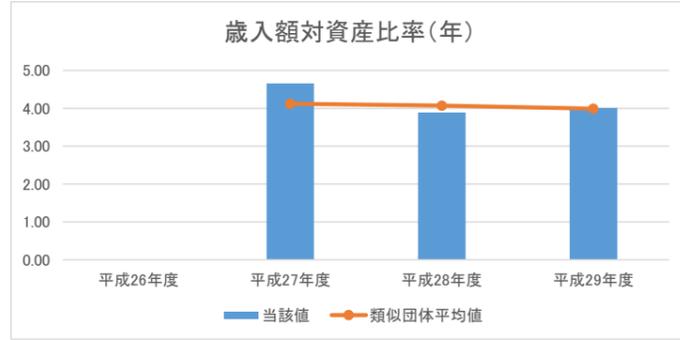
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,740,400	3,733,300	3,725,200
人口		16,060	16,469	16,432
当該値		232.9	226.7	226.7
類似団体平均値		197.1	211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

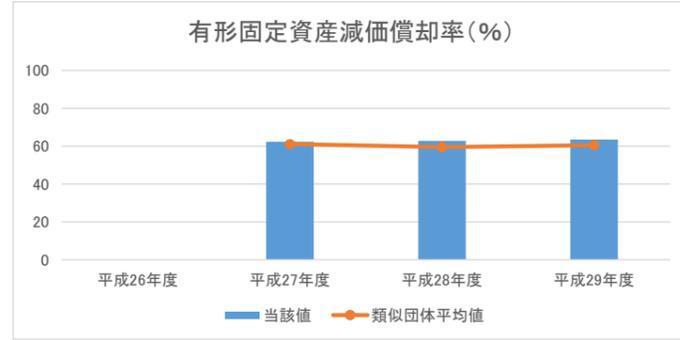
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		37,404	37,333	37,252
歳入総額		8,032	9,597	9,286
当該値		4.66	3.89	4.01
類似団体平均値		4.12	4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		39,509	40,789	42,110
有形固定資産 ※1		63,405	64,991	66,357
当該値		62.3	62.8	63.5
類似団体平均値		61.1	59.5	60.5

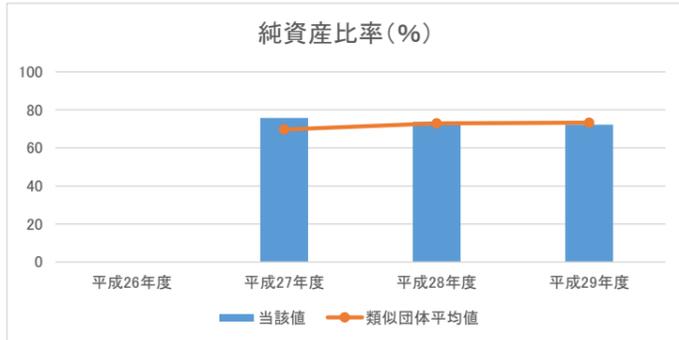
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

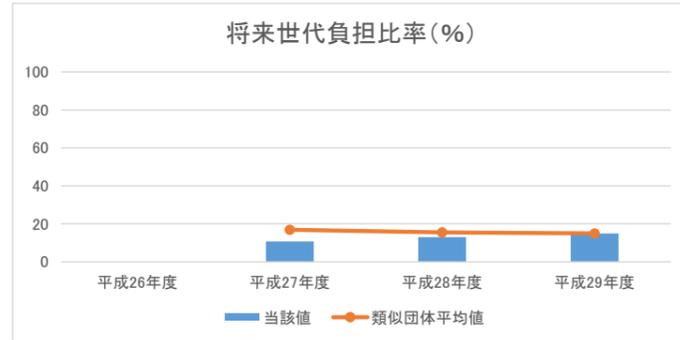
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		28,359	27,520	26,885
資産合計		37,404	37,333	37,252
当該値		75.8	73.7	72.2
類似団体平均値		69.7	72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,762	4,544	5,233
有形・無形固定資産合計		34,753	34,926	34,915
当該値		10.8	13.0	15.0
類似団体平均値		16.9	15.5	15.0

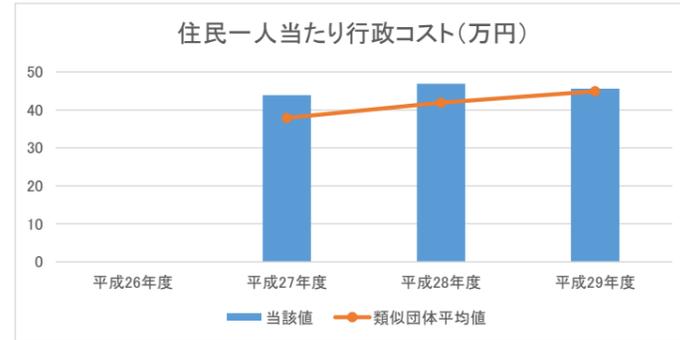
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

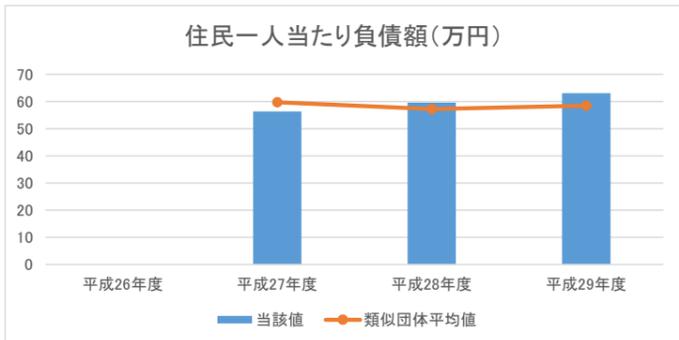
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		705,600	771,800	749,039
人口		16,060	16,469	16,432
当該値		43.9	46.9	45.6
類似団体平均値		37.9	41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

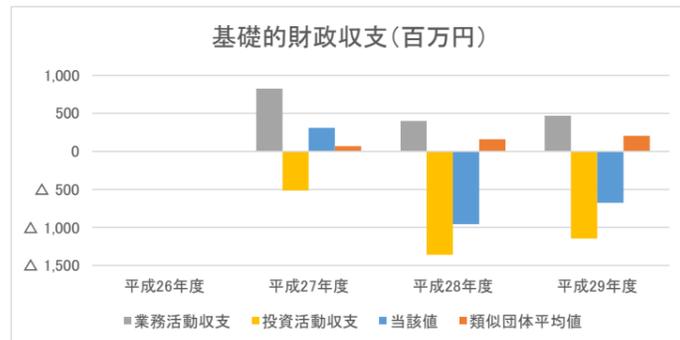
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		904,500	981,300	1,036,747
人口		16,060	16,469	16,432
当該値		56.3	59.6	63.1
類似団体平均値		59.7	57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		825	401	469
投資活動収支 ※2		△ 514	△ 1,358	△ 1,146
当該値		311	△ 957	△ 677
類似団体平均値		70.6	160.7	206.0

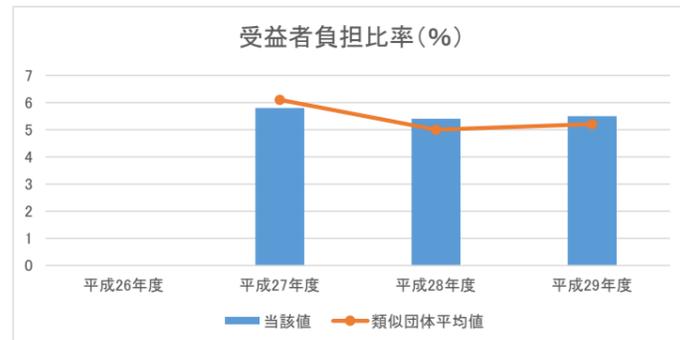
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		431	438	434
経常費用		7,476	8,161	7,931
当該値		5.8	5.4	5.5
類似団体平均値		6.1	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っており、単年度で見ると前年度末と同額となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後39年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、築30年を超える建物の床面積が全体の約4割を占めていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.7%上昇している。こちらも、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、法定外目的税などの新規財源確保や経費の削減などにより、純資産の増加に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均と同率で、昨年度と比べて2.0%増加している。新規に発行する地方債の抑制をなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度から見ると減少(△1.3万円)している。北海道有数の豪雪地帯で除排雪経費が多額であることや施設の維持に係る経費が一定程度支出しなければならず、本年度は特に、統合保育所整備事業を取り進めたことも高止まりの一因と考えられる。除排雪方法の工夫や省エネなどにより一層の経費削減に努めるなど、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より上回っている。27年度まで下回っていたが、28年度は学校給食センター建設事業、本年度は大統合保育所建設事業に伴う新規地方債借入によることが要因である。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額が業務活動支出の黒字額を上回ったため、▲677百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、統合保育所建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より若干、上回っている。しかしながら経常費用は昨年度から230百万円減少したところである。今後においても更なる省エネ等の努力、また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるところである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道岩内町
 団体コード 014028

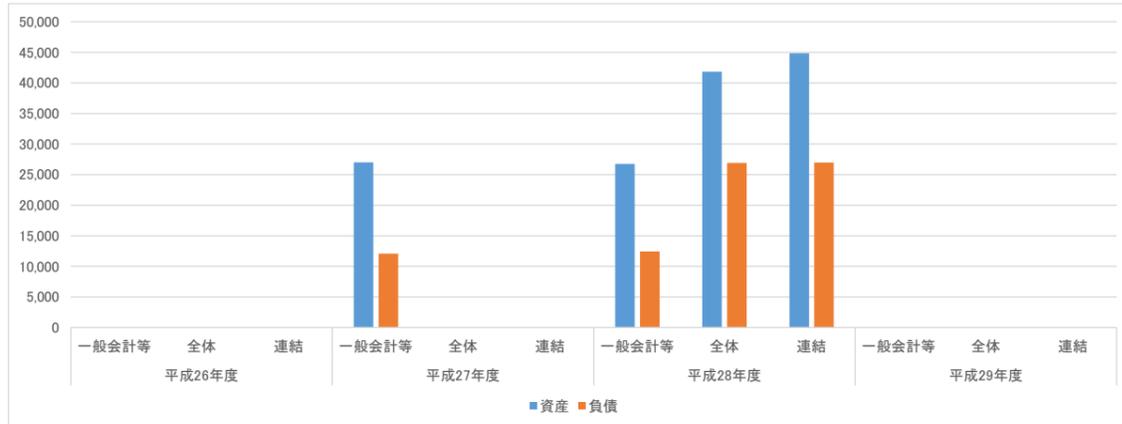
人口	12,931 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	70.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,954.069 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	168.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		27,007	26,739	
	負債		12,075	12,429	
全体	資産			41,847	
	負債			26,906	
連結	資産			44,831	
	負債			26,963	

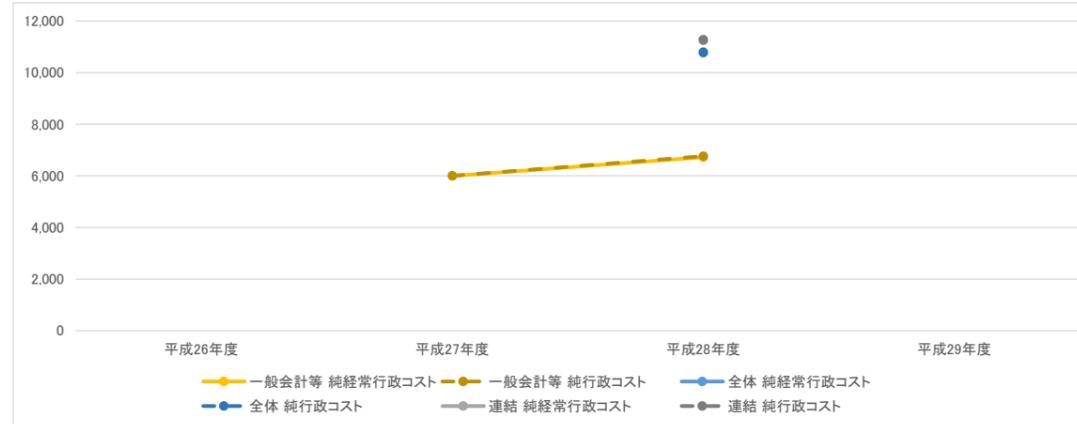


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から268百万円の減少(-1.0%)となった。金額の変動の大きいものは、事業用資産であり、減価償却による資産の減少が土地や建物の取得による増加を上回ったことから457百万円減少した。
 また、負債総額は前年度末から354百万円の増加(+2.9%)となっており、岩内地方衛生組合が実施する一般廃棄物中間処理施設整備事業に対する負担金のための地方債発行等により、地方債(固定負債)が増加したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,996	6,722	
	純行政コスト		6,002	6,763	
全体	純経常行政コスト			10,762	
	純行政コスト			10,795	
連結	純経常行政コスト			11,244	
	純行政コスト			11,277	

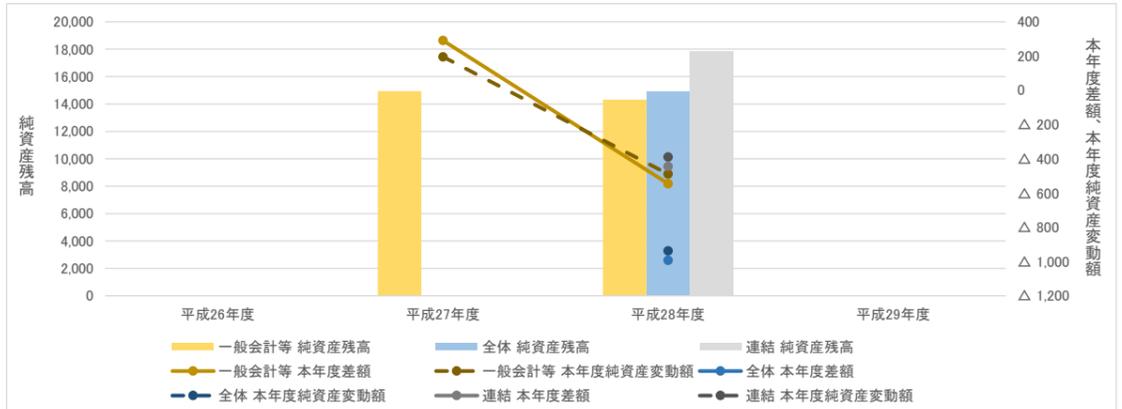


分析:
 一般会計等において、経常費用は7,035百万円となり、前年度から682百万円の増加(+10.7%)となった。これは、主に岩内地方衛生組合負担金の額が大幅に増加し、補助金等が前年度から639百万円増加となったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		291	△ 545	
	本年度純資産変動額		196	△ 489	
	純資産残高		14,932	14,310	
全体	本年度差額			△ 993	
	本年度純資産変動額			△ 937	
	純資産残高			14,941	
連結	本年度差額			△ 445	
	本年度純資産変動額			△ 389	
	純資産残高			17,869	

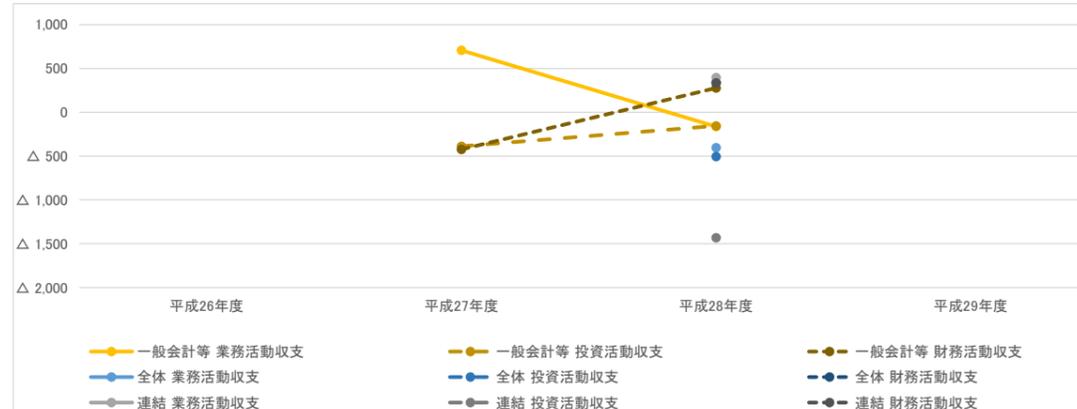


分析:
 一般会計等において、税金等の財源(6,218百万円)が純行政コスト(6,763百万円)を下回っており、本年度差額は△545百万円となり、純資産残高は622百万円の減少となった。
 地方税の徴収強化等により税金等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		707	△ 163	
	投資活動収支		△ 388	△ 155	
	財務活動収支		△ 424	277	
全体	業務活動収支			△ 404	
	投資活動収支			△ 505	
	財務活動収支			337	
連結	業務活動収支			397	
	投資活動収支			△ 1,433	
	財務活動収支			336	



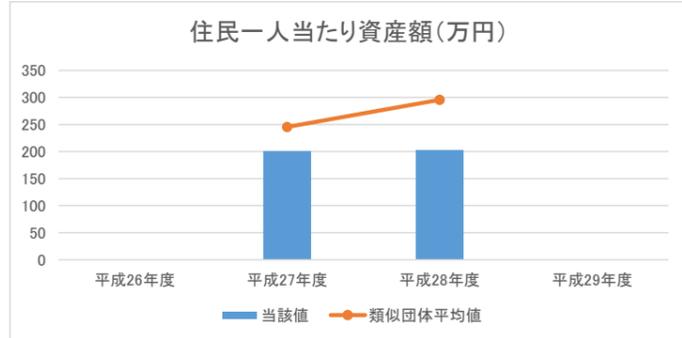
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は、岩内地方衛生組合負担金の増加により業務支出が増加し、△163百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度比△353百万円となったこと等により、前年度から233百万円改善し、△155百万円となった。財務活動収支は、岩内地方衛生組合負担金のための地方債発行等により地方債の発行額が増加となり、地方債償還支出を上回ったことから、277百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

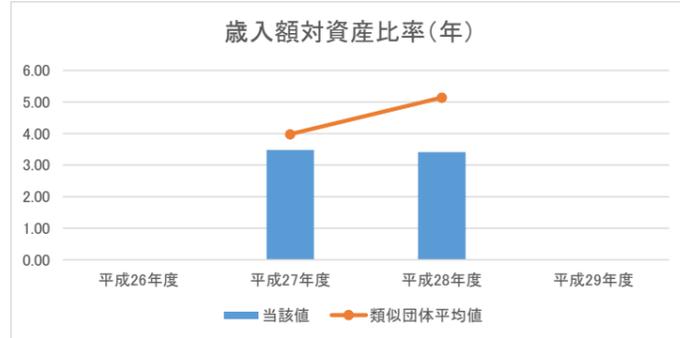
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,700,657	2,673,881	
人口		13,428	13,180	
当該値		201.1	202.9	
類似団体平均値		245.5	295.7	



②歳入額対資産比率(年)

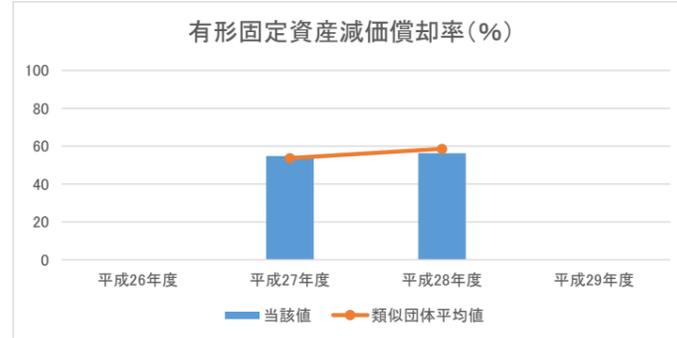
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		27,007	26,739	
歳入総額		7,752	7,849	
当該値		3.48	3.41	
類似団体平均値		3.98	5.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		24,103	24,997	
有形固定資産 ※1		43,965	44,364	
当該値		54.8	56.3	
類似団体平均値		53.7	58.6	

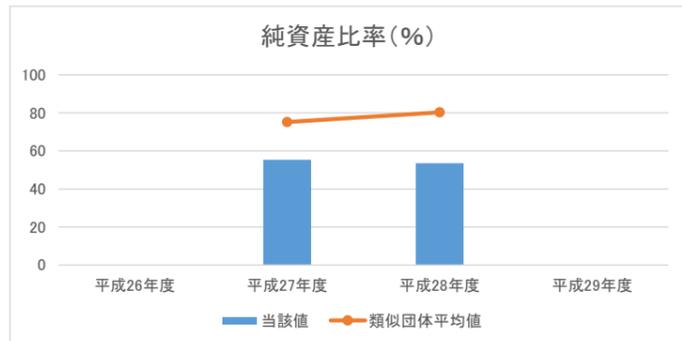
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

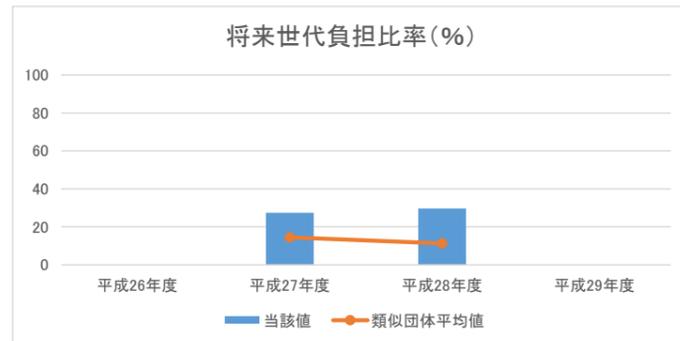
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		14,932	14,310	
資産合計		27,007	26,739	
当該値		55.3	53.5	
類似団体平均値		75.2	80.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		6,876	7,302	
有形・無形固定資産合計		25,105	24,609	
当該値		27.4	29.7	
類似団体平均値		14.5	11.3	

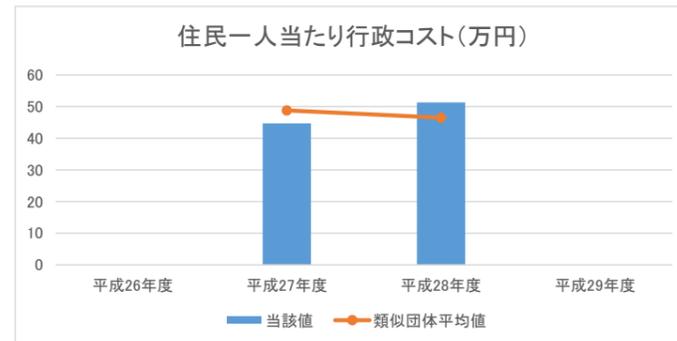
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

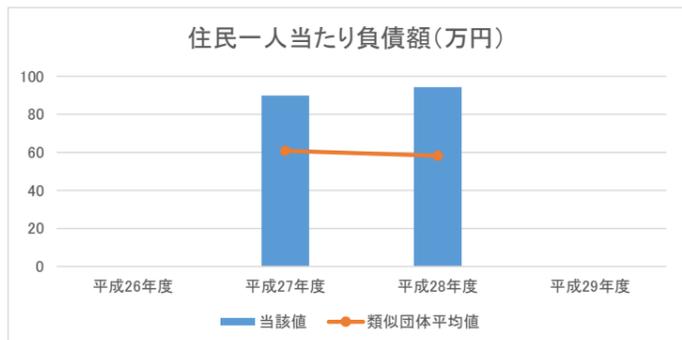
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		600,194	676,266	
人口		13,428	13,180	
当該値		44.7	51.3	
類似団体平均値		48.8	46.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

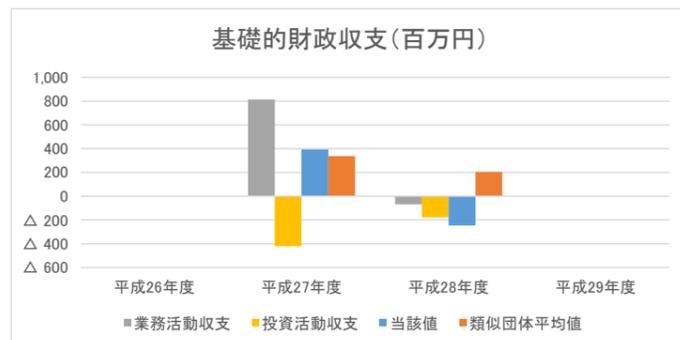
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,207,488	1,242,942	
人口		13,428	13,180	
当該値		89.9	94.3	
類似団体平均値		60.8	58.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		815	△ 69	
投資活動収支 ※2		△ 421	△ 178	
当該値		394	△ 247	
類似団体平均値		337.3	205.0	

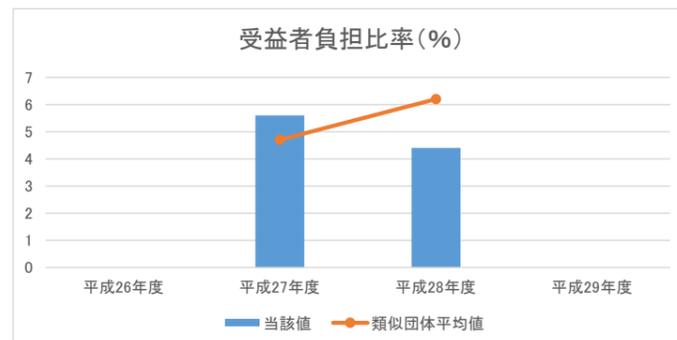
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		357	312	
経常費用		6,353	7,034	
当該値		5.6	4.4	
類似団体平均値		4.7	6.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から+2.3%となっている。
新規に発行する地方債を抑制することにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成27年度では類似団体平均を下回っていたが、平成28年度は岩内地方衛生組合が実施する一般廃棄物中間処理施設整備事業に対する負担金の額が大幅に増加したため、類似団体平均を上回るようになった。
ただし、当組合への負担金が例年を大きく上回る状況は当該事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後の平成30年度には類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、平成28年度では前年度から4.4万円増加している。
これは、岩内地方衛生組合負担金のための地方債を762百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
当組合への負担金による地方債の発行は平成29年度までであり、平成30年度以降は地方債発行額が償還額を下回るため、負債額は減少となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成27年度では類似団体平均を上回っていたが、平成28年度には岩内地方衛生組合負担金の額が大幅に増加したため経常費用が増加し、類似団体平均を下回ることとなった。
また、経常収益は前年度から45百万円減少している。
公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道泊村
 団体コード 014036

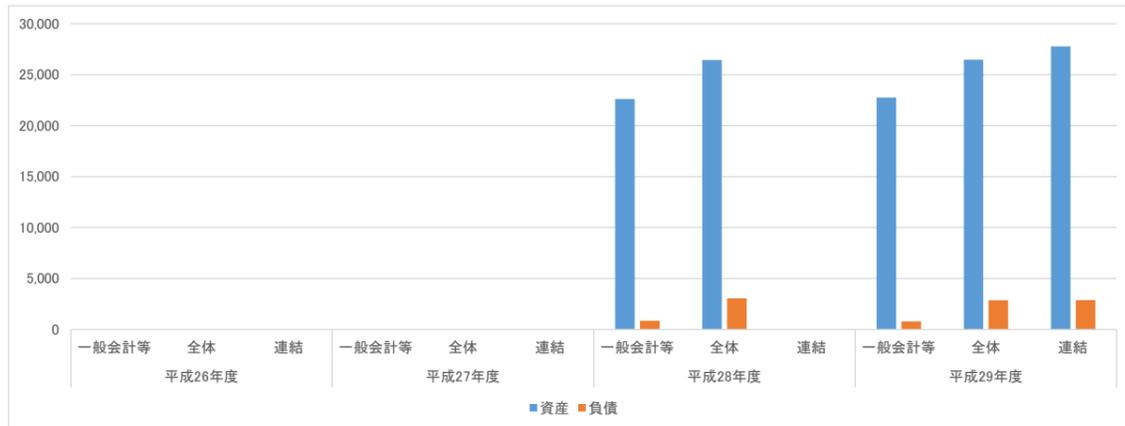
人口	1,671人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62人
面積	82.28 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,469,367千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	0.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,616	22,761
	負債			858	800
全体	資産			26,445	26,487
	負債			3,052	2,861
連結	資産				27,769
	負債				2,891

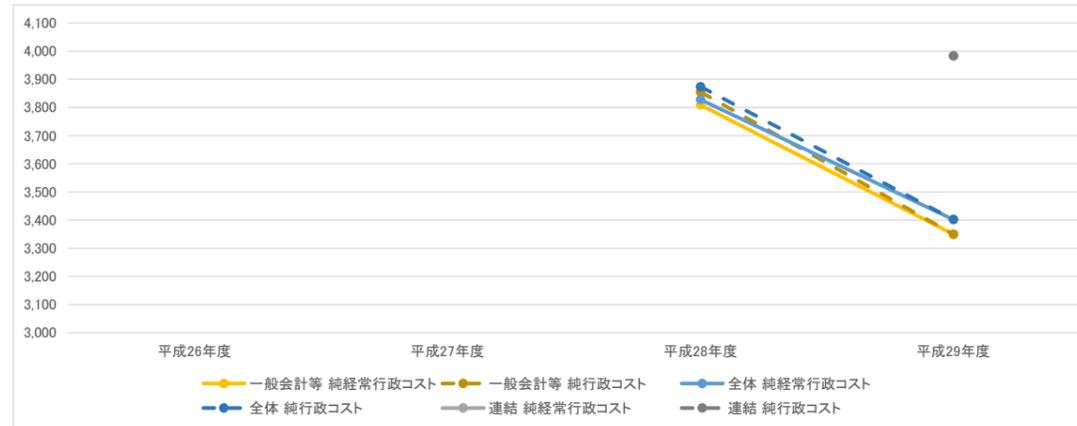


分析:
 一般会計等においては、資産総額は22,761百万円と、前年度末(22,616百万円)と比較して145百万円の増加(+0.6%)となった。特に変動額の大きかったものとしては、財政調整基金への実質収支積み立て(402百万円)、泊村公民館大規模改修工事(172百万円)、泊小学校大規模改修工事(90百万円)などがある。
 負債総額に関しては、その大部分を占める地方債の当年度中の新規発行が無く償還のみが進む結果となったため、負債総額は800百万円と、前年度末(858百万円)と比較して58百万円の減少(▲6.8%)となった。
 全体会計においては、資産総額は26,487百万円と、前年度末(26,445百万円)と比較して42百万円の増加(+0.2%)となった。一般会計等と比較して資産の増加額が小さくなっており、特別会計において資産の増加よりも減少(減価償却など)が大きかったことが分かる。
 連結会計においては、全体会計と比較して資産総額が1,282百万円、負債総額が30百万円、それぞれ多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,809	3,350
	純行政コスト			3,855	3,350
全体	純経常行政コスト			3,828	3,402
	純行政コスト			3,874	3,402
連結	純経常行政コスト				3,983
	純行政コスト				3,983

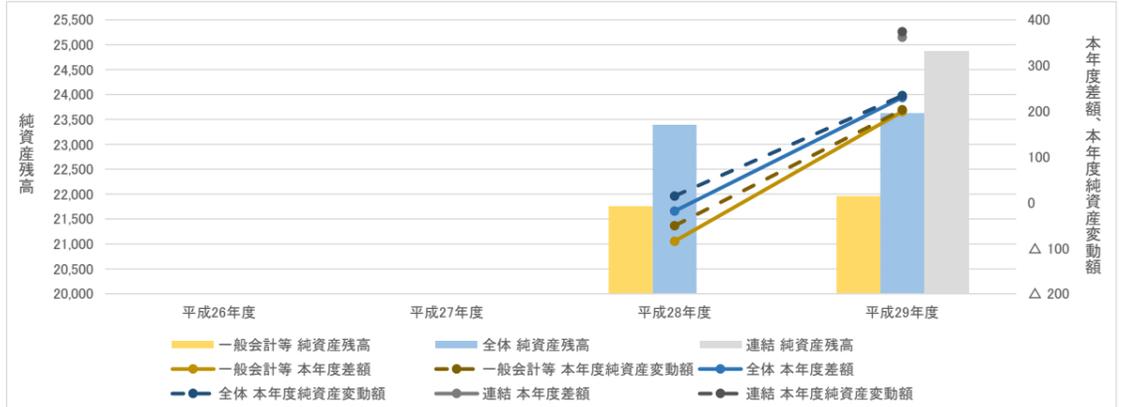


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが459百万円(▲12.1%)、純行政コストが505百万円(▲13.1%)、それぞれ前年度末と比較して減少している。減少の要因は経常費用の減少によるところが大きく、その主な内訳としては物件費168百万円(▲15.7%)、補助金等200百万円(▲19.4%)、などである。また、使用料収入や手数料収入などの経常収益が前年度末と比較して98百万円増加(+92.8%)したこと、前年度末には計上されていた災害復旧事業費(12百万円)が当年度末は計上されていないこと、などもコストの減少に寄与している。
 全体会計においては、水道料金等の手数料収入などが経常収益に計上されるため一般会計等と比較して59百万円多くなっている。しかし、前年度末との比較では純経常行政コストが426百万円の減少(▲11.1%)、純行政コストが472百万円の減少(▲12.2%)と、減少幅が一般会計等よりも小さくなっており、特別会計においてはコストが削減できていないことが分かる。
 連結会計においては、全体会計と比較して純経常行政コスト、純行政コストともに581百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 85	199
	本年度純資産変動額			△ 51	203
	純資産残高			21,758	21,961
全体	本年度差額			△ 19	230
	本年度純資産変動額			14	234
	純資産残高			23,393	23,627
連結	本年度差額				362
	本年度純資産変動額				374
	純資産残高				24,876

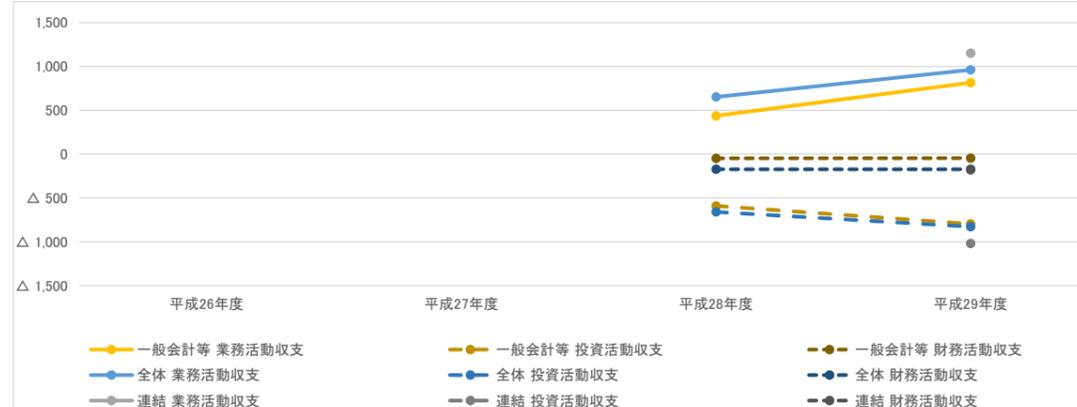


分析:
 一般会計等においては、税金等が113百万円(▲4.3%)、国県等補助金が108百万円(▲9.3%)、それぞれ前年度末と比較して財源が減少している。しかし、純行政コストが減少したこと(▲459百万円)により純資産の増加要因(財源等)が減少要因(純行政コスト)を上回ったため、本年度差額は199百万円(前年度比+284百万円)となった。
 全体会計においては、国保会計や後期会計の保険料収入が財源に含まれることなどから、税金等が44百万円、国県等補助金が39百万円、一般会計等と比較して多くなっている。しかし、本年度差額は230百万円(前年度比+249百万円)と一般会計等よりも増加幅が小さくなっており、特別会計においては純資産が減少していることが分かる。
 連結会計においては、全体会計と比較して本年度差額が132百万円、本年度純資産変動額が140百万円、それぞれ多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			437	815
	投資活動収支			△ 591	△ 797
	財務活動収支			△ 48	△ 46
全体	業務活動収支			652	962
	投資活動収支			△ 660	△ 829
	財務活動収支			△ 173	△ 173
連結	業務活動収支				1,150
	投資活動収支				△ 1,019
	財務活動収支				△ 178



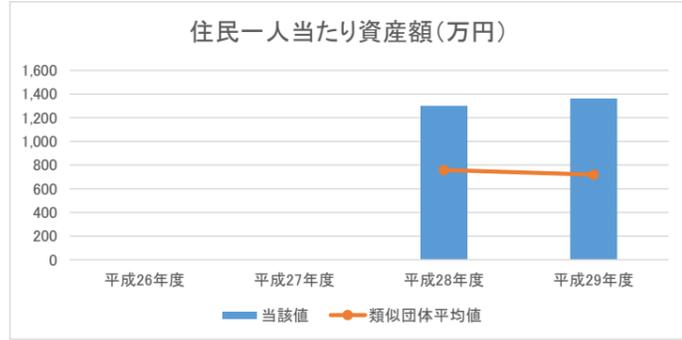
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が815百万円(前年度比+378百万円)、投資活動収支が△797百万円(前年度比▲206百万円)と、大きく変動している。業務活動収支については、物件費等支出の減少167百万円(前年度比▲14.9%)、補助金等支出の減少200百万円(前年度比▲19.4%)、などが影響している。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加144百万円(前年度比+23.9%)、国県等補助金収入の減少116百万円(前年度比▲77.6%)、などが影響している。財務活動収支に関しては、前年度、当年度ともに地方債発行収入が無く償還のみが進んでいる状態であるため、マイナス収支となっている。
 全体会計においては、国保会計や後期会計の保険料収入(+43百万円)、使用料及び手数料収入(+51百万円)、国県等補助金収入(+12百万円)などの収入が一般会計等よりも多くなっていることに加え、一般会計等では計上されていた他会計への繰出支出(352百万円)が相殺されることなどにより、業務活動収支が962百万円と一般会計等よりも147百万円多くなっている。
 連結会計においては、全体会計と比較して業務活動収支が188百万円多くなっており、また投資活動収支が190百万円、財務活動収支が5百万円それぞれ少なくなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

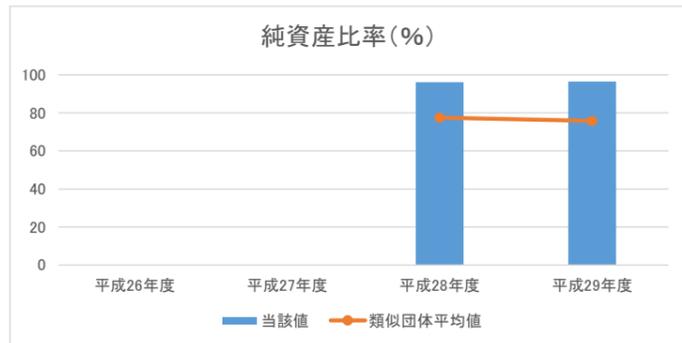
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,261,644	2,276,075
人口			1,739	1,671
当該値			1,300.5	1,362.1
類似団体平均値			758.3	719.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

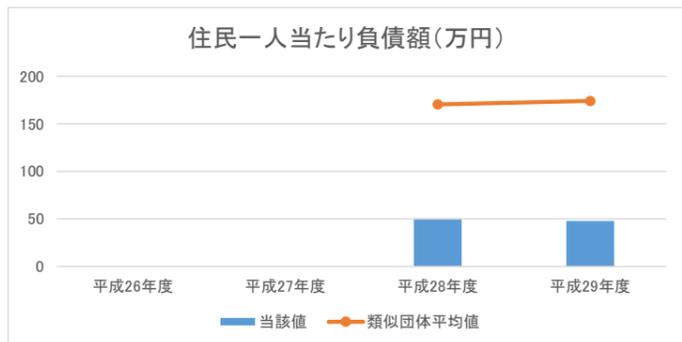
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,758	21,961
資産合計			22,616	22,761
当該値			96.2	96.5
類似団体平均値			77.5	75.8



4. 負債の状況

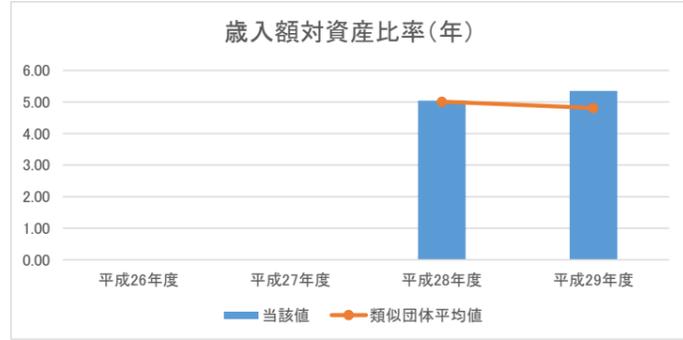
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			85,844	79,985
人口			1,739	1,671
当該値			49.4	47.9
類似団体平均値			170.4	174.1



②歳入額対資産比率(年)

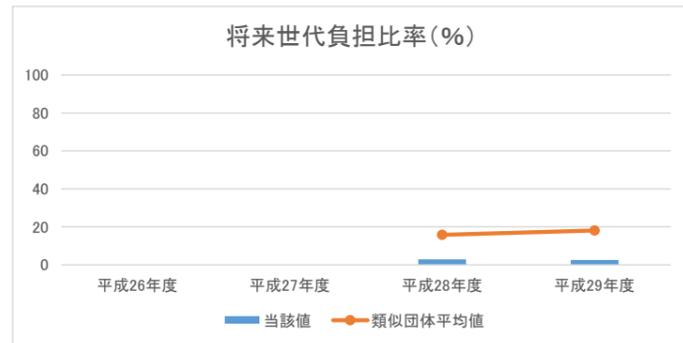
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,616	22,761
歳入総額			4,483	4,252
当該値			5.04	5.35
類似団体平均値			5.01	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			438	392
有形・無形固定資産合計			15,107	15,190
当該値			2.9	2.6
類似団体平均値			15.8	18.1

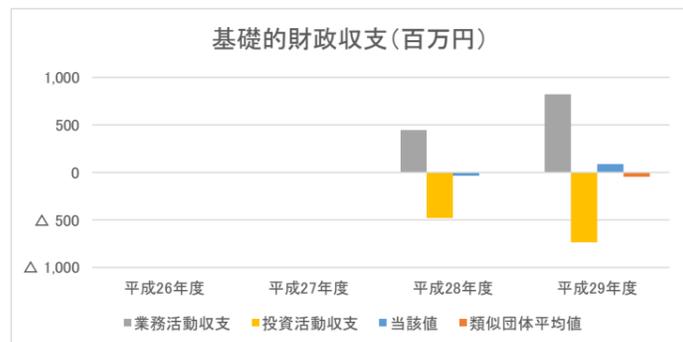
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			445	822
投資活動収支 ※2			△ 479	△ 735
当該値			△ 34	87
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

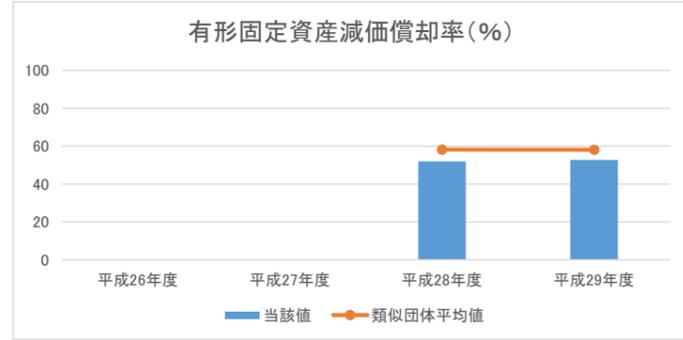
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,068	15,686
有形固定資産 ※1			29,002	29,746
当該値			52.0	52.7
類似団体平均値			58.2	58.1

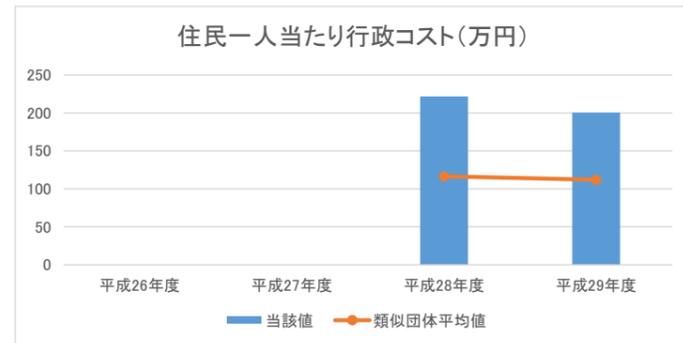
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

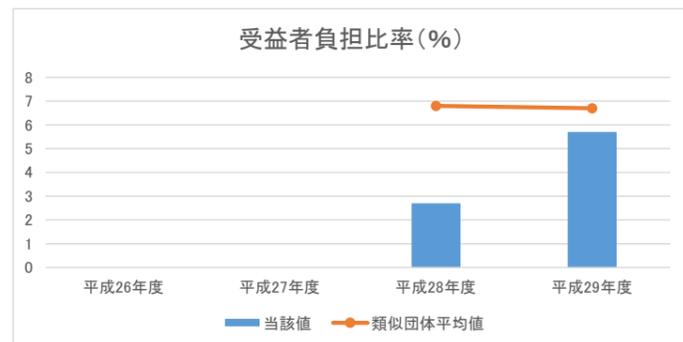
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			385,454	334,977
人口			1,739	1,671
当該値			221.7	200.5
類似団体平均値			116.6	112.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			106	204
経常費用			3,914	3,554
当該値			2.7	5.7
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。また指標算出の母数となる人口が減っていることに加え、資産総額自体も増加したことから前年度末と比較して61.6万円増加している。
歳入額対資産比率は類似団体平均値が悪化する中、当団体においては改善する結果となった。前年度に引き続き地方債の新規発行を行っておらず、歳入総額に関しては地方債の影響を受けていないためより適正な数値が算出されていると考えられる。
有形固定資産減価償却率は前年度末と比較して0.7%悪化しているが、依然として類似団体平均値よりも低い値を保っている。
全体として良好な数値となっているが、引き続き資産の適正な管理と形成に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく上回っており、資産全体の96.5%を純資産が占めている。これは地方債の新規発行を行っておらず、他団体と比較しても負債総額が少ないことが大きな要因と考えられる。
将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っており、さらに前年度末との比較でも0.3%改善されている。純資産比率と同様、本来負債の大部分を占める地方債残高の少なさが要因と考えられる。
全体として非常に良好な数値と考えられるが、将来世代に負担の掛かることが無いよう、引き続き適正な償還計画のもとに返済を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。要因としては、有形固定資産減価償却率の低さから、未償却の有形固定資産が他団体より多く、結果として1年度当たりの減価償却費が高くなっている事などが考えられる。
前年度末と比較した場合は21.2万円減少しており、コスト削減の成果が表れているが、一過性のもではなく、継続して削減していけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。要因としては、負債の大部分を占める地方債の新規発行を行っていないため償還が進んでおり、未償還の地方債残高自体が他団体と比較して少ないことが考えられる。
基礎的財政収支は前年度末と比較して121百万円多くなっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加(前年度比+144百万円)や国県等補助金収入の減少(前年度比▲116百万円)などの影響で256百万円少なくなったが、物件費等支出や補助金等支出の減少(前年度比▲367百万円)により業務活動収支が改善され、結果として投資活動収支のマイナスを上回ったことによる。
経常的な支出を経常的な収入で賄えている状況であり、引き続き健全に財政を運営していけるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末時点では2.7%と類似団体平均値を4.1%下回っていたが、当年度末時点では5.7%と類似団体平均値に近い数値となっている。経常費用の削減と収益の増加が重なったため大きく変動したと考えられる。
今後も経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化を目指していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道神恵内村
 団体コード 014044

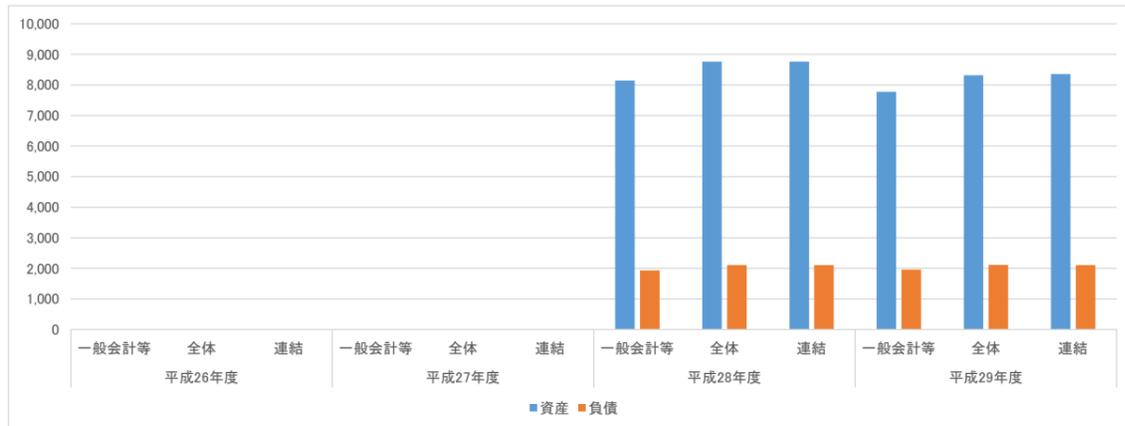
人口	893 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	147.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	949,425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			8,141	7,774
	負債			1,930	1,954
全体	資産			8,761	8,315
	負債			2,108	2,113
連結	資産			8,761	8,351
	負債			2,108	2,103

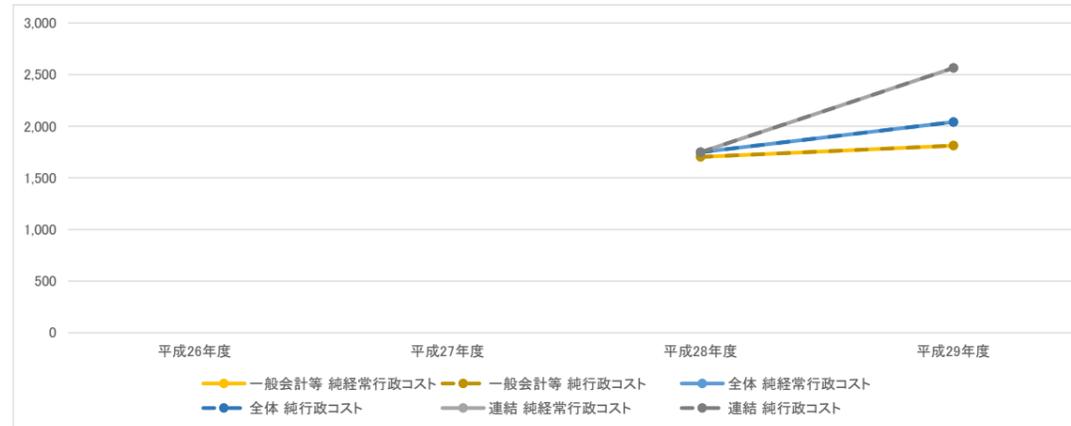


分析:
 一般会計等においては資産総額が7,774百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が69.4%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うことから、今後の資産更新等への備えや公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,703	1,812
	純行政コスト			1,703	1,812
全体	純経常行政コスト			1,748	2,041
	純行政コスト			1,748	2,041
連結	純経常行政コスト			1,748	2,564
	純行政コスト			1,748	2,564

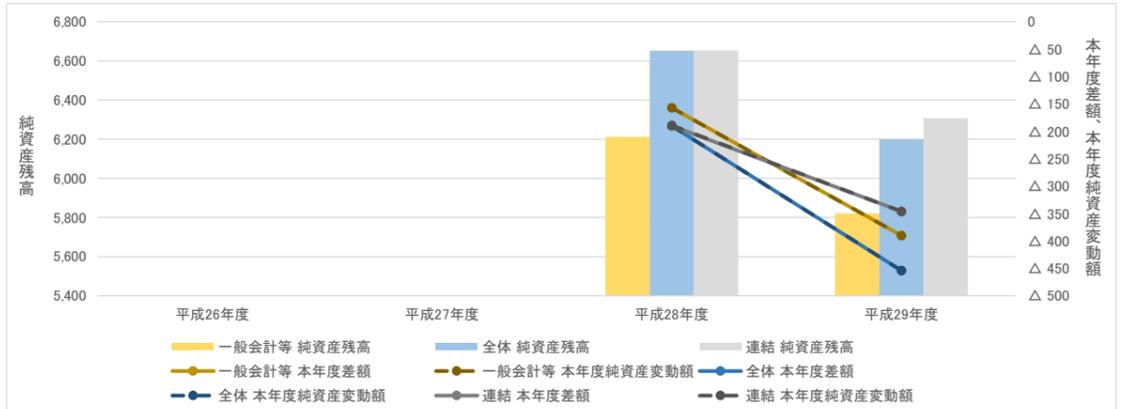


分析:
 一般会計等においては、経常経費が2,005百万円となった。物件費が28.0%(562百万円)を占めており、直営で行っている施設等について、さらに経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 157	△ 390
	本年度純資産変動額			△ 157	△ 390
	純資産残高			6,212	5,821
全体	本年度差額			△ 190	△ 454
	本年度純資産変動額			△ 190	△ 454
	純資産残高			6,652	6,199
連結	本年度差額			△ 190	△ 346
	本年度純資産変動額			△ 189	△ 346
	純資産残高			6,653	6,307



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,422百万円)が純行政コスト(1,813百万円)を下回っており、また、本年度差額は△390百万円で純資産残高は5,821百万円となった。今後も税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			10	12
	投資活動収支			90	△ 52
	財務活動収支			24	24
全体	業務活動収支			△ 8	△ 8
	投資活動収支			89	89
	財務活動収支			5	5
連結	業務活動収支			113	114
	投資活動収支			△ 30	△ 30
	財務活動収支			3	3



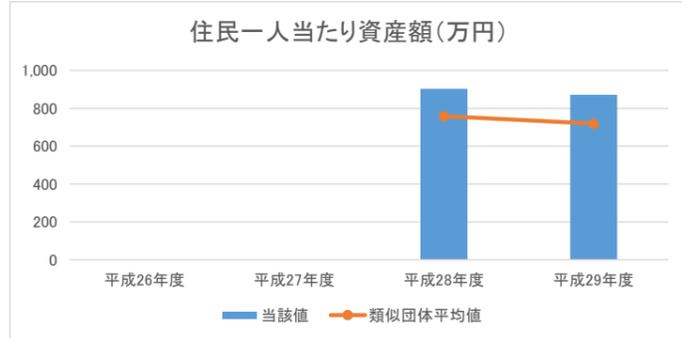
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は12百万円であったが、投資活動収支については、防災広場改修事業を行ったことから△52百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、24百万円となっており、本年度末資金残高は133百万円となった。今後も収支のバランスを考慮した地方債発行に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

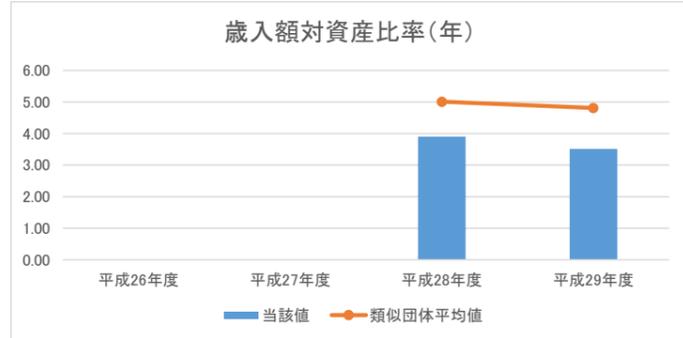
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			814,068	777,426
人口			901	893
当該値			903.5	870.6
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

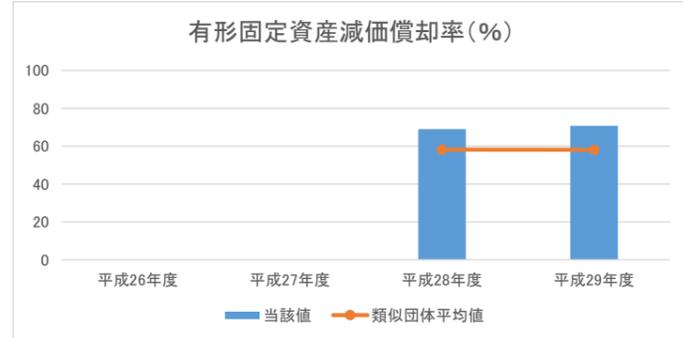
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,141	7,774
歳入総額			2,088	2,215
当該値			3.90	3.51
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,013	12,392
有形固定資産 ※1			17,417	17,519
当該値			69.0	70.7
類似団体平均値			58.2	58.1

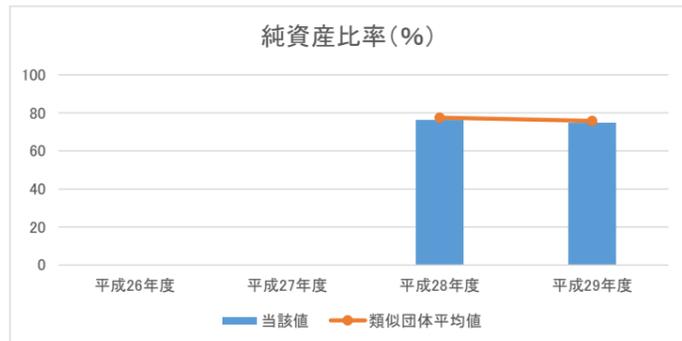
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

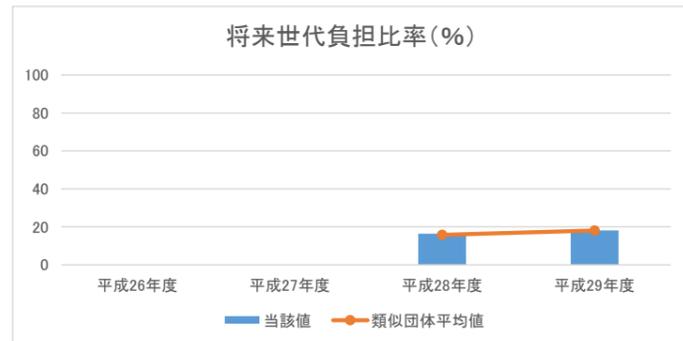
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,212	5,821
資産合計			8,141	7,774
当該値			76.3	74.9
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			935	982
有形・無形固定資産合計			5,684	5,429
当該値			16.4	18.1
類似団体平均値			15.8	18.1

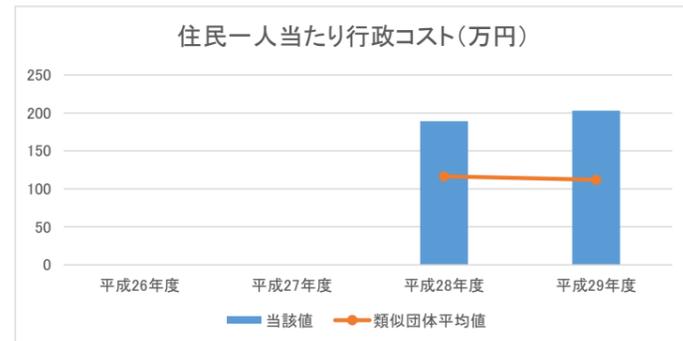
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

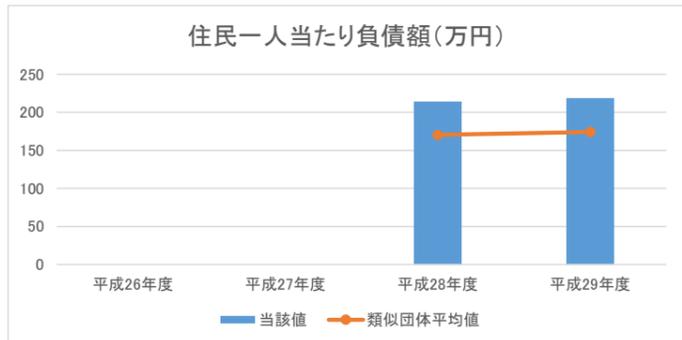
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			170,341	181,249
人口			901	893
当該値			189.1	203.0
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

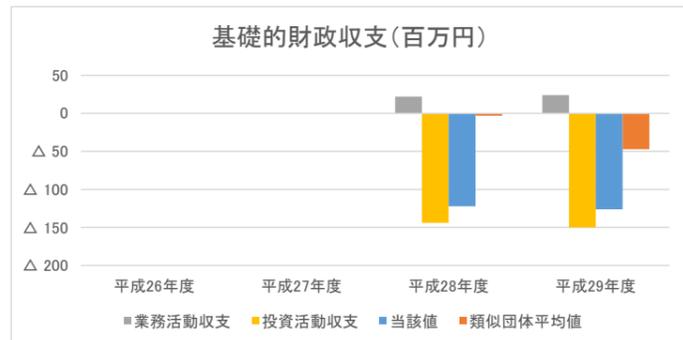
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			192,960	195,394
人口			901	893
当該値			214.2	218.8
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			22	24
投資活動収支 ※2			△144	△150
当該値			△122	△126
類似団体平均値			△3.0	△47.0

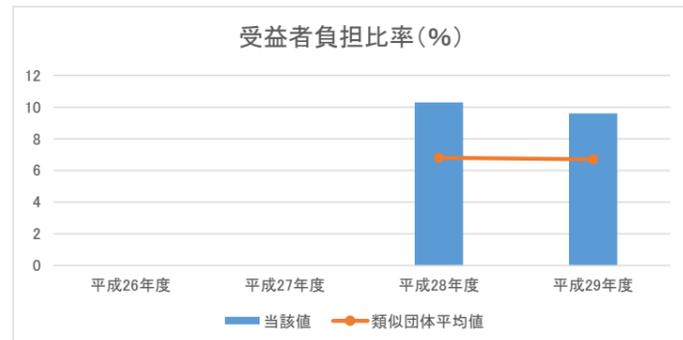
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			196	192
経常費用			1,901	2,004
当該値			10.3	9.6
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産老朽化比率は70.7%であり、類似団体平均を上回り老朽化が進んでいる。そのうち、事業用資産が75.5%、インフラ資産が49.1%となっており、資産更新については緊急の課題である。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を早期に策定し、確実に推進するよう努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均と同じであるが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、優位性の高い地方債を選択し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストのうち約6割を占める物件費等が類似団体と比べ住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債等が大半を占めている(151,609万円、77.6%)。自主財源の不足を地方債発行に依存しているためであるが、将来世代の負担を軽減するよう、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており経常費用のうち、物件費と補助金等が多くを占めており、直営施設の経費削減や他団体への補助金等の必要性の検討に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道積丹町
 団体コード 014052

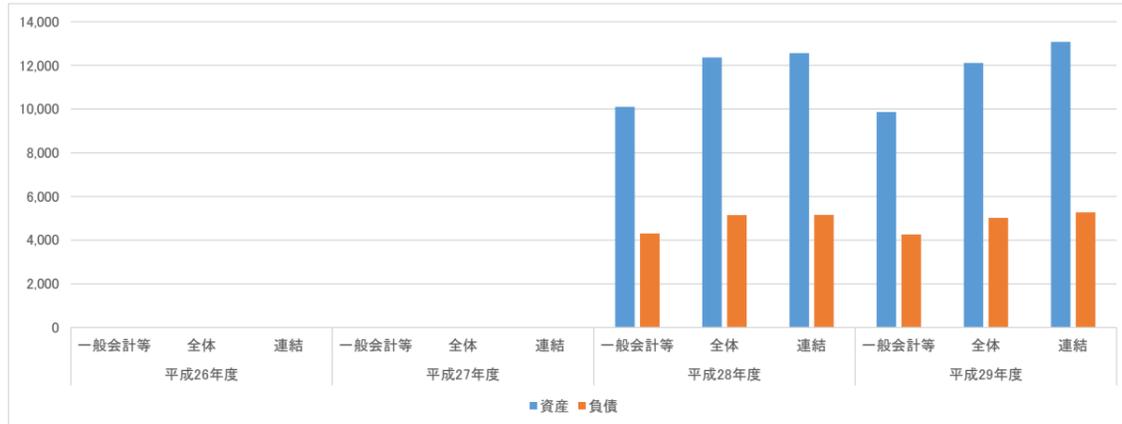
人口	2,121 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	238.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,775,989 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	70.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			10,102	9,871
	負債			4,302	4,261
全体	資産			12,366	12,114
	負債			5,146	5,020
連結	資産			12,560	13,076
	負債			5,158	5,274

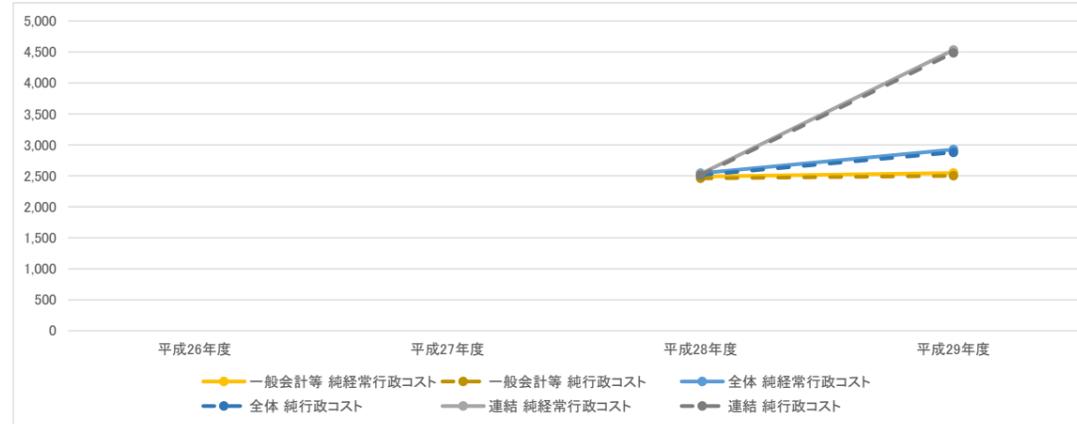


分析:
 前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億30百万円(2.3%)の減少、負債は約40百万円(0.9%)の減少となりました。全体では資産は約2億53百万円(2.0%)の減少、純資産は約1億26百万円(1.8%)の減少、負債は約1億26百万円(2.5%)の減少となりました。
 資産の減少の要因は、行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約3億75百万円、全体で約4億53百万円、連結で約4億54百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約1億74百万円、全体で約2億32百万円、連結で約2億32百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。
 負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,489	2,546
	純行政コスト			2,459	2,500
全体	純経常行政コスト			2,542	2,925
	純行政コスト			2,511	2,879
連結	純経常行政コスト			2,531	4,532
	純行政コスト			2,510	4,486

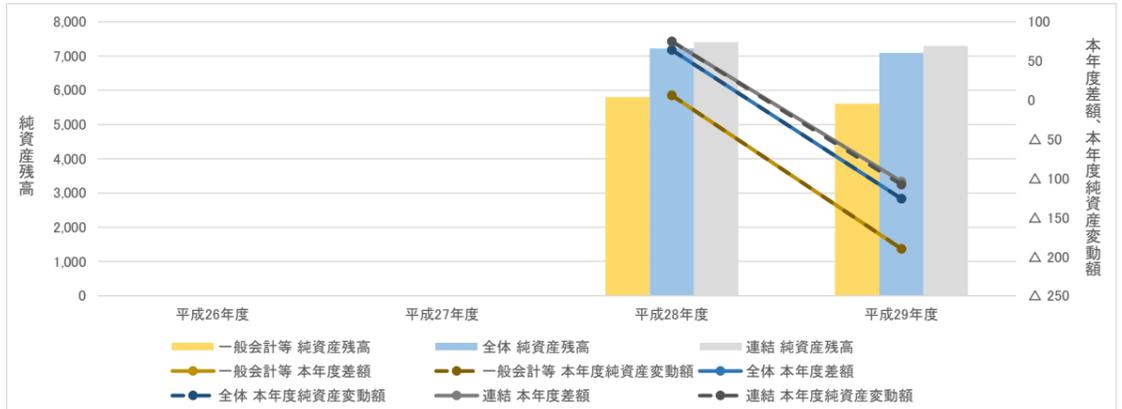


分析:
 平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約2億34百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約88百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2億25百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約2億50百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約2億75百万円、連結で約2億75百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			6	△ 190
	本年度純資産変動額			6	△ 190
	純資産残高			5,800	5,610
全体	本年度差額			64	△ 126
	本年度純資産変動額			64	△ 126
	純資産残高			7,220	7,094
連結	本年度差額			75	△ 104
	本年度純資産変動額			75	△ 108
	純資産残高			7,403	7,295

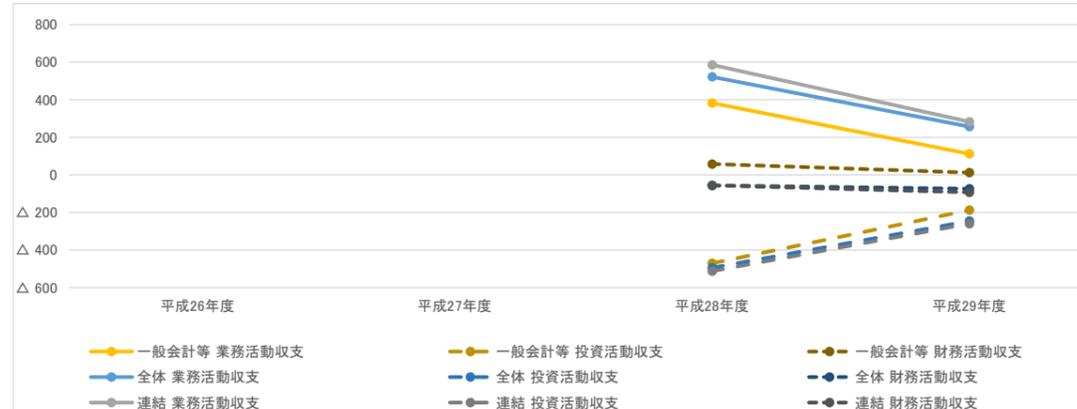


分析:
 前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億90百万円(3.3%)減少、全体では約1億26百万円(1.8%)減少、連結では約1億27百万円(1.7%)減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			383	112
	投資活動収支			△ 471	△ 188
	財務活動収支			58	12
全体	業務活動収支			522	257
	投資活動収支			△ 495	△ 246
	財務活動収支			△ 56	△ 74
連結	業務活動収支			586	283
	投資活動収支			△ 513	△ 260
	財務活動収支			△ 56	△ 93



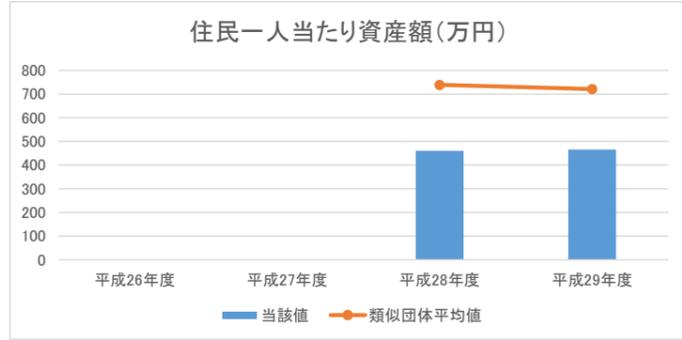
分析:
 平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約63百万円の不足となり、資金残高は約1億円に減少しました。全体でも約63百万円の不足で、資金残高は約1億円に減少しました。また連結では約63百万円の不足で、資金残高は約1億87百万円に減少しました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

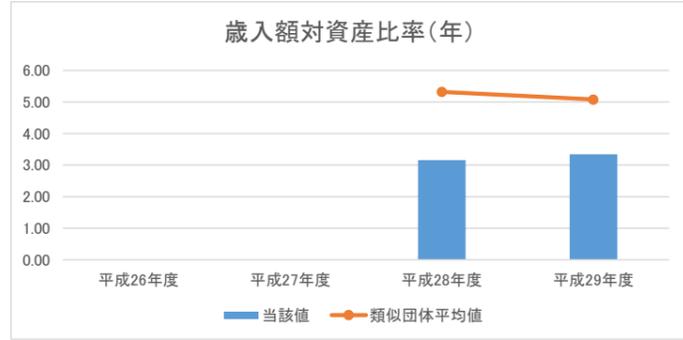
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,010,187	987,141
人口			2,194	2,121
当該値			460.4	465.4
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

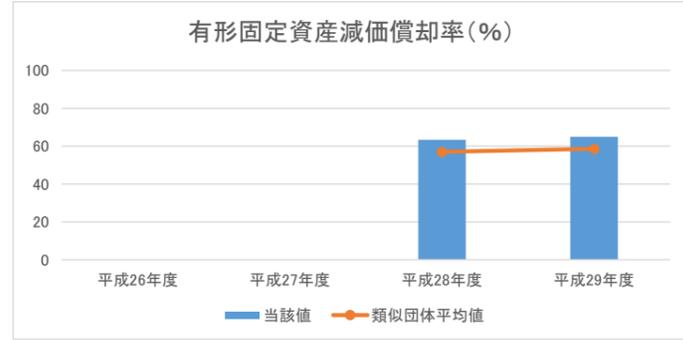
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,102	9,871
歳入総額			3,193	2,957
当該値			3.16	3.34
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,354	9,700
有形固定資産 ※1			14,779	14,946
当該値			63.3	64.9
類似団体平均値			57.0	58.6

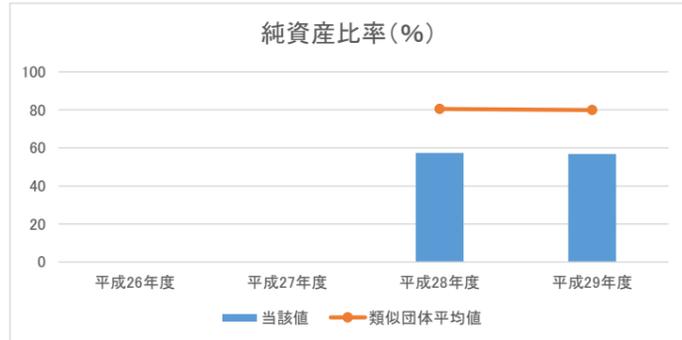
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

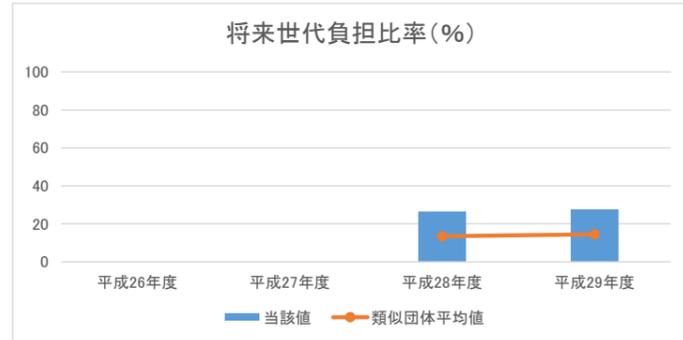
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,800	5,610
資産合計			10,102	9,871
当該値			57.4	56.8
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,249	2,298
有形・無形固定資産合計			8,492	8,291
当該値			26.5	27.7
類似団体平均値			13.5	14.5

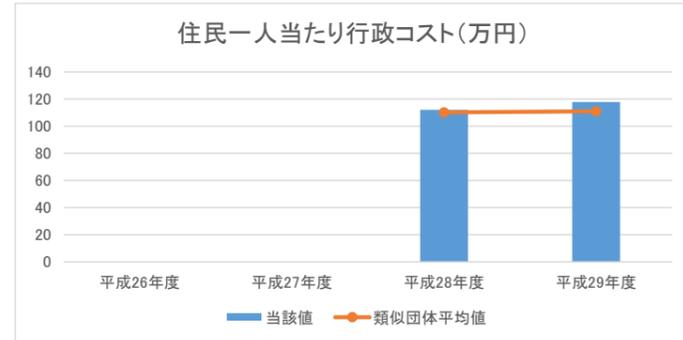
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

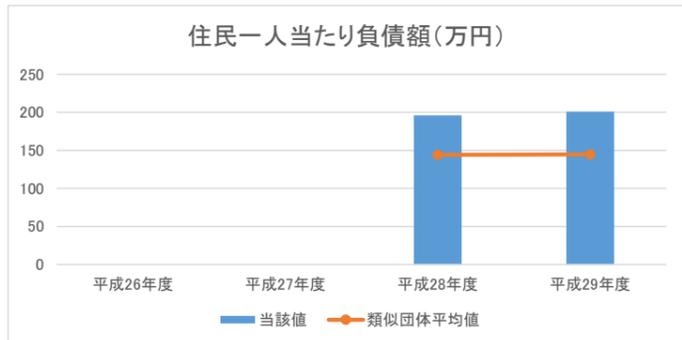
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			245,883	250,006
人口			2,194	2,121
当該値			112.1	117.9
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

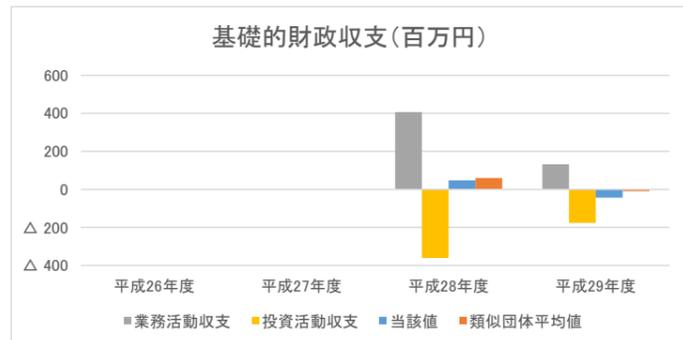
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			430,159	426,130
人口			2,194	2,121
当該値			196.1	200.9
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			407	133
投資活動収支 ※2			△ 360	△ 176
当該値			47	△ 43
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

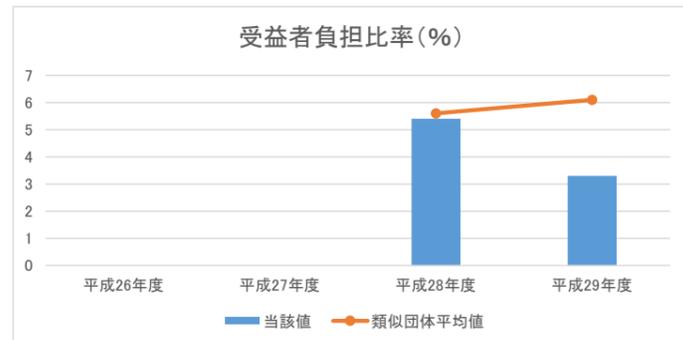
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			142	88
経常費用			2,631	2,634
当該値			5.4	3.3
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は470 万円で前年度より増加していますが、平均値の793 万円よりも低い水準です。

2. 資産と負債の比率

積丹町の純資産比率は、56.8%となっています。前年度より0.6 ポイント低下しました。また、平均値より低い水準です。

3. 行政コストの状況

積丹町は119 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

4. 負債の状況

資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

5. 受益者負担の状況

積丹町の受益者負担割合は3.3%で、平成28年度の5.4%よりは2.1ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道古平町
 団体コード 014061

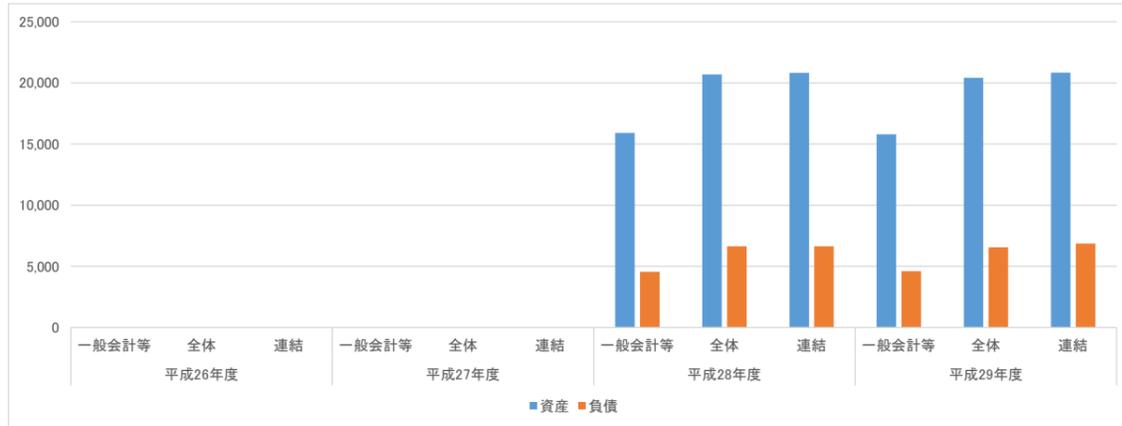
人口	3,185 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	188.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,045,560 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	17.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,902	15,795
	負債			4,550	4,607
全体	資産			20,694	20,411
	負債			6,634	6,557
連結	資産			20,825	20,834
	負債			6,634	6,863

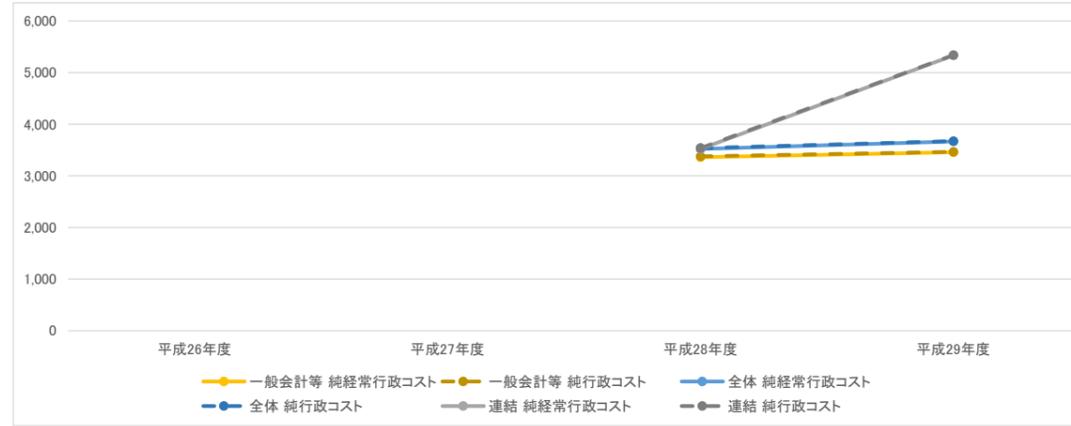


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から107百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画・個別施設計画により施設の集約・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,361	3,458
	純行政コスト			3,378	3,466
全体	純経常行政コスト			3,521	3,666
	純行政コスト			3,537	3,673
連結	純経常行政コスト			3,521	5,333
	純行政コスト			3,537	5,340

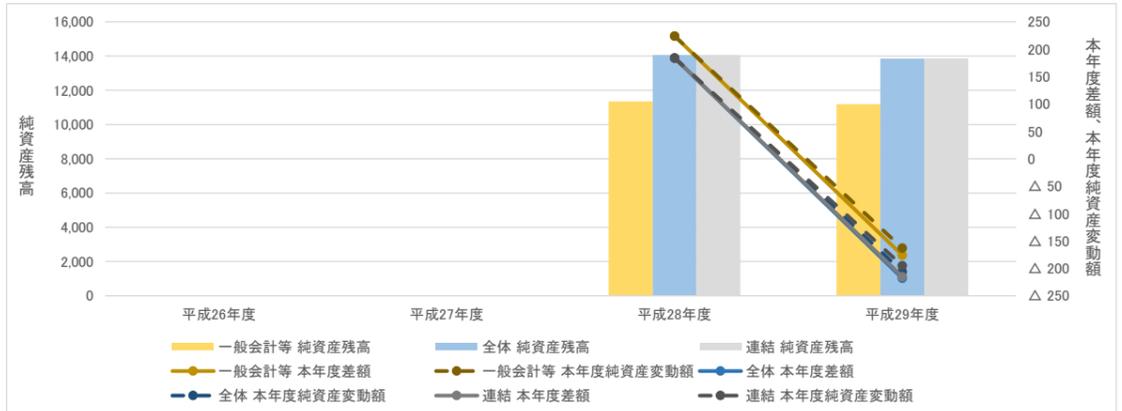


分析:
 一般会計等において、経常費用は3,551百万円で、うち業務費用は2,260百万円、移転費用は1,291百万円となっており、業務費用のほうが移転費用よりも多い結果となっている。最も金額の大きいのは全体の30%を占める物件費で1,042百万円となっており、ふるさと納税事業経費の増加が要因のひとつとなっている。また、社会保障給付費や補助金等などは高齢化の進展により今後も金額の増加が見込まれるため、事業の見直し・再検証を行うことで、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			224	△ 176
	本年度純資産変動額			224	△ 163
	純資産残高			11,351	11,188
全体	本年度差額			184	△ 218
	本年度純資産変動額			184	△ 206
	純資産残高			14,060	13,854
連結	本年度差額			184	△ 215
	本年度純資産変動額			184	△ 195
	純資産残高			14,060	13,863

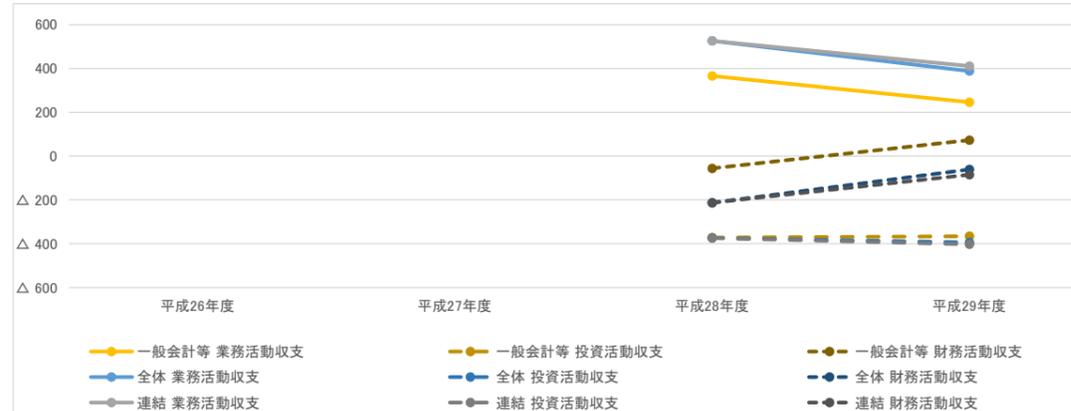


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,289百万円)が、純行政コスト(3,465百万円)を下回ったことから、本年度差額は△176百万円となり、純資産残高は11,188百万円となり減少した。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			366	246
	投資活動収支			△ 372	△ 366
	財務活動収支			△ 56	73
全体	業務活動収支			526	388
	投資活動収支			△ 374	△ 394
	財務活動収支			△ 213	△ 61
連結	業務活動収支			526	411
	投資活動収支			△ 374	△ 403
	財務活動収支			△ 213	△ 85



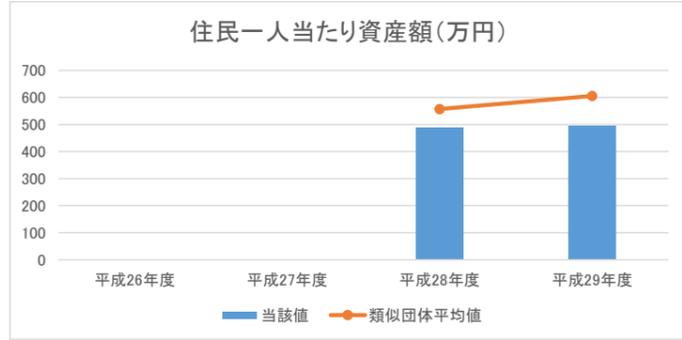
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は246百万円であったが、投資活動収支については、公共施設(道路等)の整備を行ったことから、△366百万円となった。財務活動収支については、地方債の地方債発行額が償還額を上回ったことから73百万円となった。本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、51百万円となっている。今後は庁舎の建替えが予定されており、地方債発行額の上昇が懸念される。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

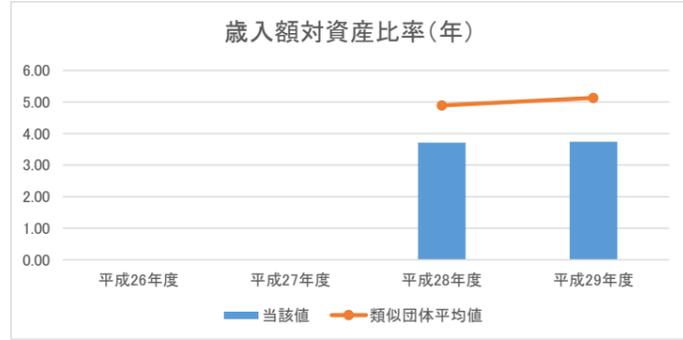
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,590,187	1,579,489
人口			3,248	3,185
当該値			489.6	495.9
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

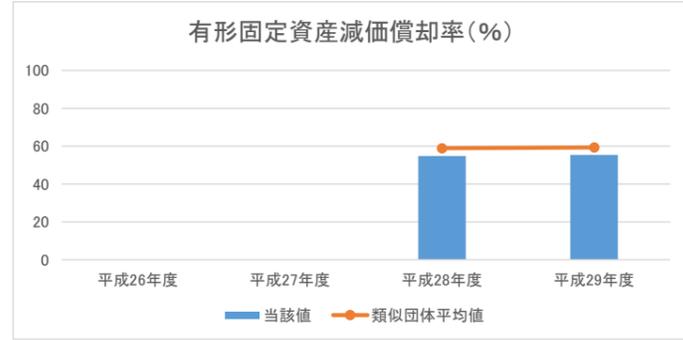
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,902	15,795
歳入総額			4,286	4,218
当該値			3.71	3.74
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,270	14,810
有形固定資産 ※1			26,039	26,755
当該値			54.8	55.4
類似団体平均値			58.9	59.3

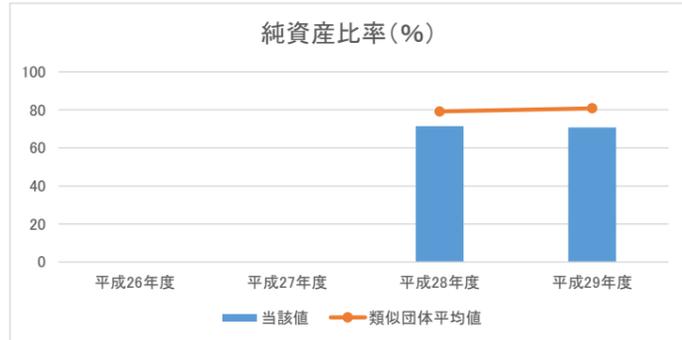
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

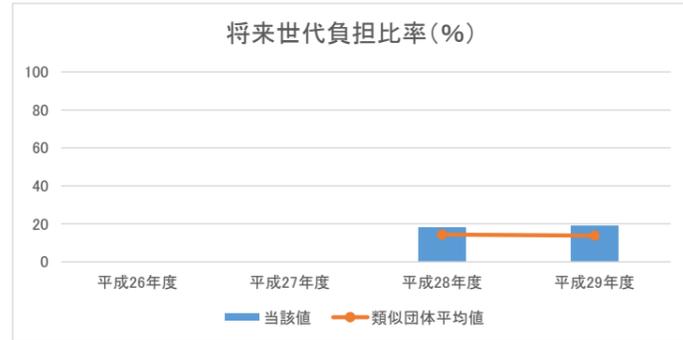
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,351	11,188
資産合計			15,902	15,795
当該値			71.4	70.8
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,514	2,630
有形・無形固定資産合計			13,784	13,729
当該値			18.2	19.2
類似団体平均値			14.4	13.8

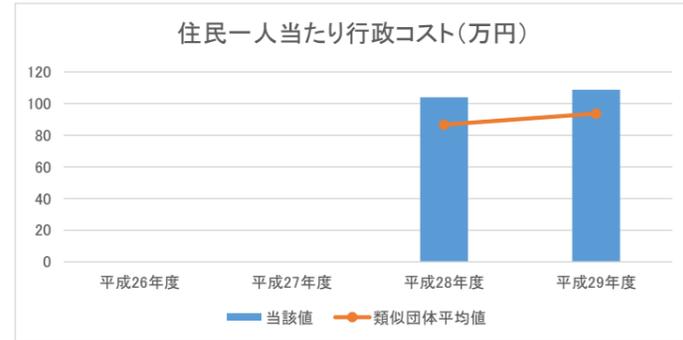
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

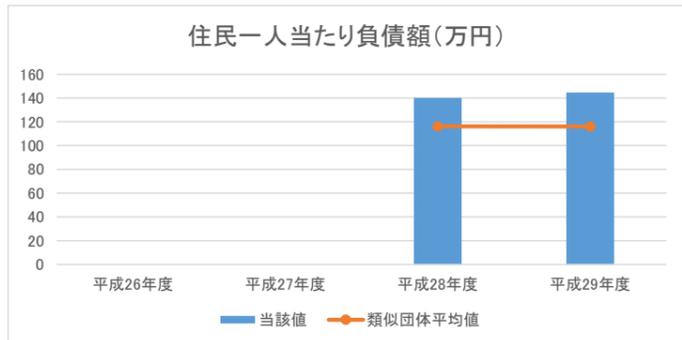
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			337,773	346,577
人口			3,248	3,185
当該値			104.0	108.8
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

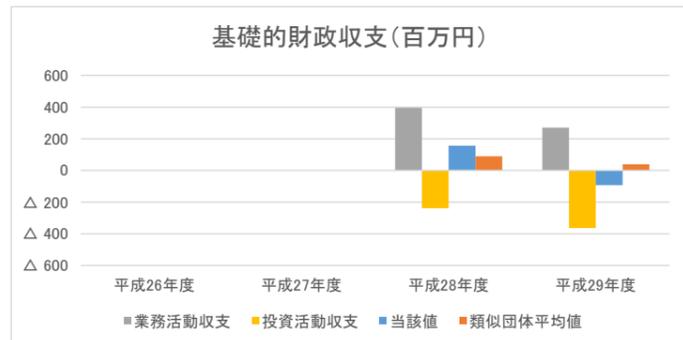
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			455,038	460,689
人口			3,248	3,185
当該値			140.1	144.6
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			395	270
投資活動収支 ※2			△ 239	△ 363
当該値			156	△ 93
類似団体平均値			90.0	38.9

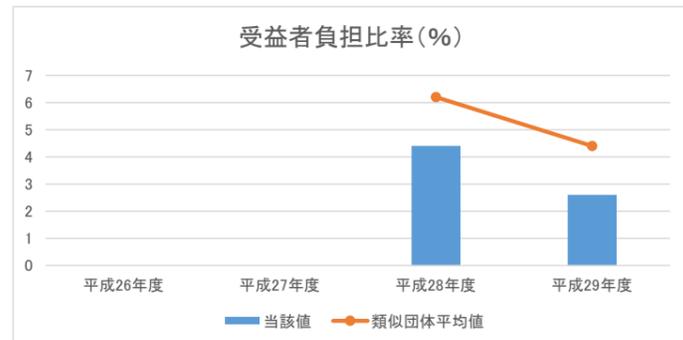
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			153	93
経常費用			3,514	3,551
当該値			4.4	2.6
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を少し下回る結果となっている。今後も更新時期を迎えて老朽化し、改修・更新が必要な施設が増えていくことから、公共施設等総合管理計画・個別施設計画により施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率については類似団体平均を上回っている。老朽化による改修・更新に伴う公共道路や公共施設に係る地方債の発行は増加傾向で、新庁舎の建設を控えた状況にあることから、今後はさらに事業の選定を図り、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストのうち、物件費の占める割合が多く、ふるさと納税事業経費の増加が大きな要因となっている。今後も事業の見直し・再検証を行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。地方債については、今後予定されている庁舎建設等の公共施設整備・更新による増加も見込まれることから、事業の選定や見直しを図り、必要最小限の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道仁木町
 団体コード 014079

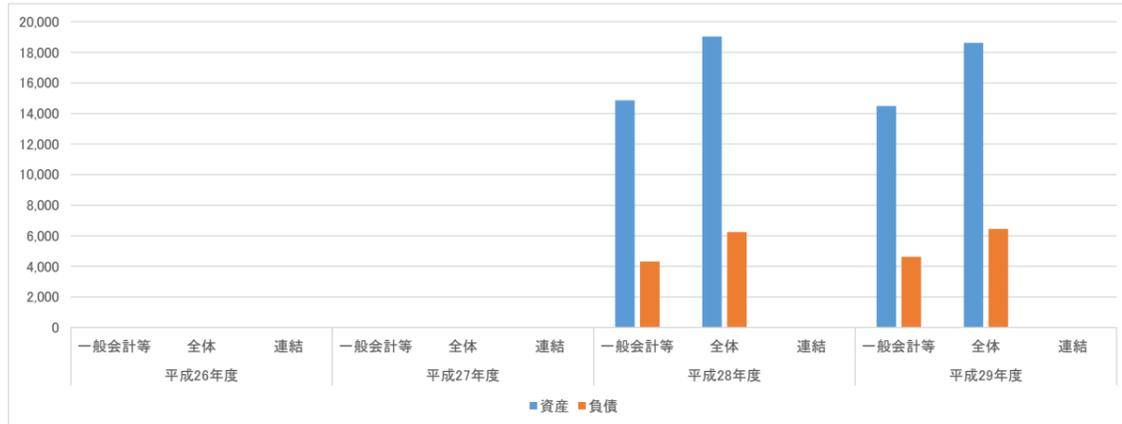
人口	3,386 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	167.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,145,660 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	0.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,859	14,489
	負債			4,316	4,625
全体	資産			19,036	18,621
	負債			6,243	6,447
連結	資産				
	負債				

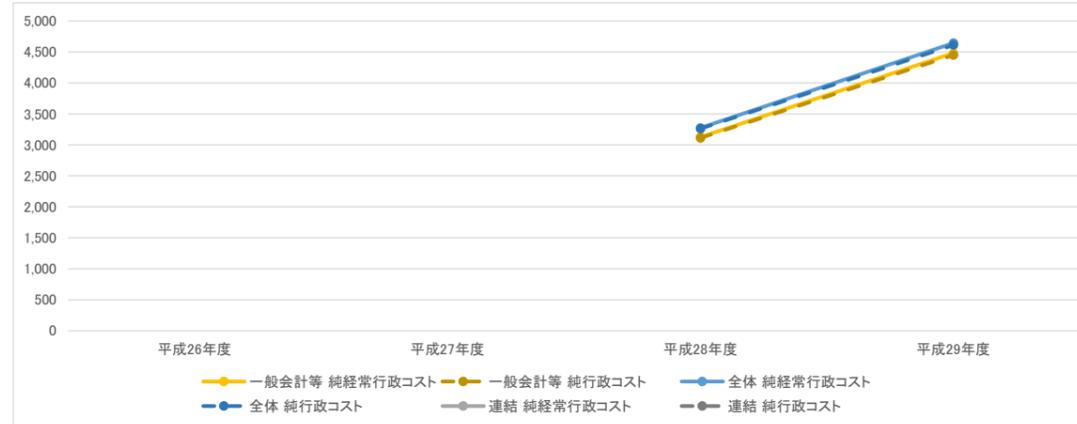


分析:
 全体で、これまでに186億2,100万円の資産を形成してきている。そのうち純資産である121億7,400万円は過去の世代や国・道の負担ですすでに支払いが済んでおり、負債である64億4,700万円は将来の世代が負担していくこととなる。また、これらを町民1人当たりに換算すると、資産が550万円、負債が190万円、純資産が360万円となる。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,126	4,482
	純行政コスト			3,112	4,449
全体	純経常行政コスト			3,274	4,644
	純行政コスト			3,261	4,611
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

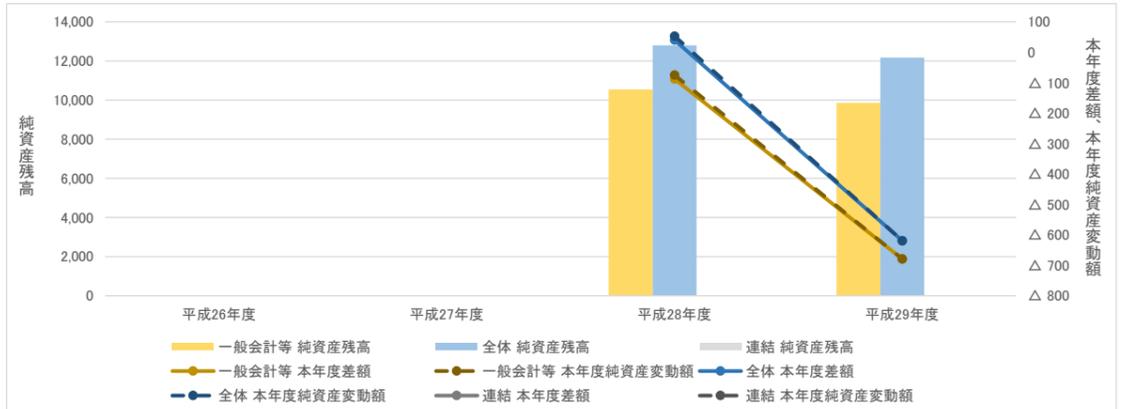


分析:
 全体経常費用は49億2,300万円で、行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料等の経常収益は2億7,900万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは46億4,400万円となった。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは46億1,100万円となり、この不足部分を町税・地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っている。また、これらを町民1人当たりに換算すると、経常費用が145万円、経常収益が8万円、純経常行政コストが137万円、純行政コストが136万円となる。経常費用49億2,300万円のうち、人件費や物件費等の業務費用は20億5,100万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28億7,200万円である。今後も活力あるまちづくりを展開しながら、事務事業の見直しに等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 88	△ 679
	本年度純資産変動額			△ 75	△ 679
	純資産残高			10,543	9,864
全体	本年度差額			40	△ 619
	本年度純資産変動額			53	△ 619
	純資産残高			12,793	12,174
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

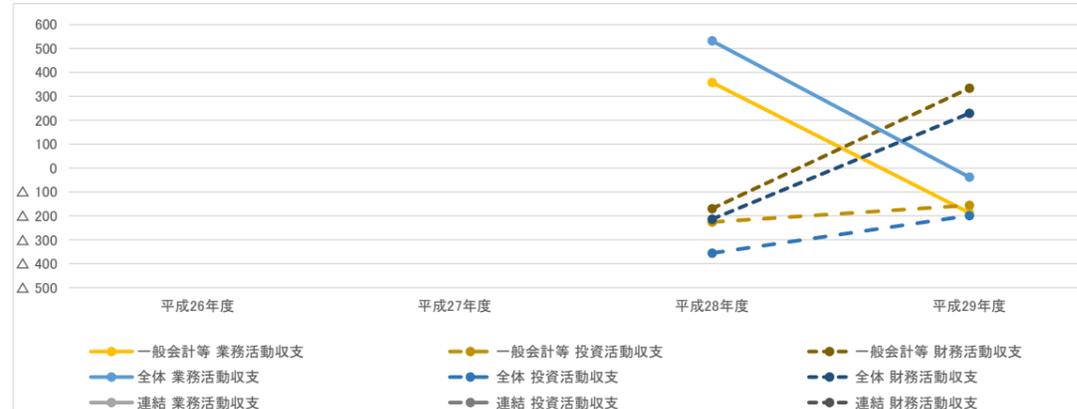


分析:
 全体純資産は121億7,400万円(前年度全体純資産127億9,300万円、△6億1,900万円)、純資産比率は65.4%(前年度純資産比率67.2%)となり、将来世代への負担が増加する結果となった。また、一般会計等においては、純行政コスト(44億4,900万円)が税収等の財源(37億7,000万円)を上回り、本年度差額は6億7,900万円のマイナス、純資産残高は98億6,400万円となった。今後も国・道等補助金の活用や徴収業務の強化による税収等の財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			358	△ 187
	投資活動収支			△ 226	△ 156
	財務活動収支			△ 170	334
全体	業務活動収支			532	△ 38
	投資活動収支			△ 356	△ 199
	財務活動収支			△ 214	229
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



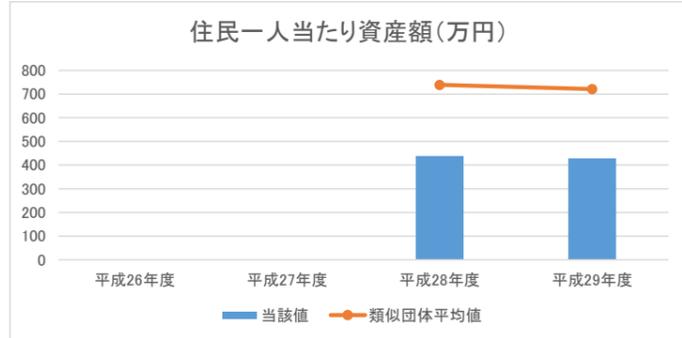
分析:
 全体で、行政サービス提供の収支である業務活動収支は3,800万円のマイナス、資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は1億9,900万円のマイナスとなった。この結果、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支を合算した「基礎的財政収支」は1億7,700万円のマイナスとなった。一方、地方債などの収支である財務活動収支は2億2,900万円のプラスであったが、ミートマト集出荷選果施設整備事業に係る過疎対策事業債の発行が主な要因である。これにより、資金収支額は800万円のマイナス、本年度末資金残高は2,300万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

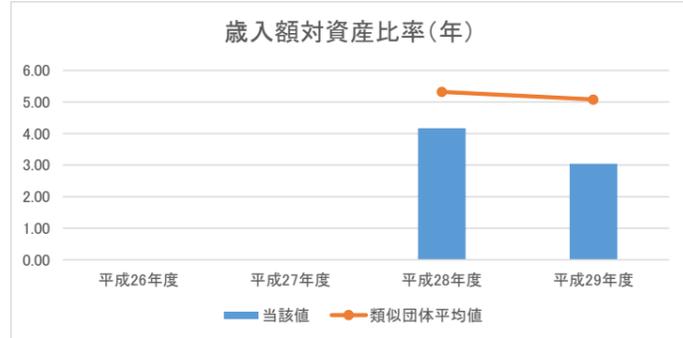
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,485,927	1,448,939
人口			3,392	3,386
当該値			438.1	427.9
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

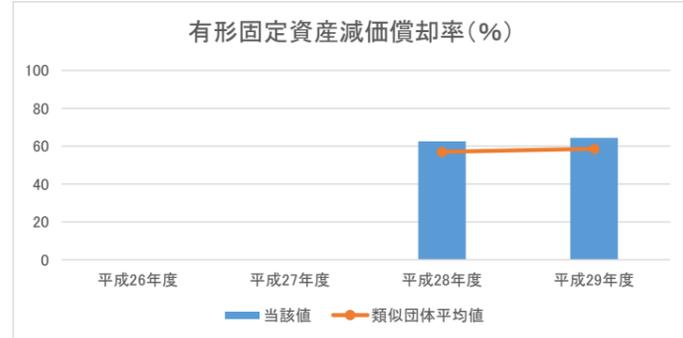
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,859	14,489
歳入総額			3,561	4,769
当該値			4.17	3.04
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,370	17,924
有形固定資産 ※1			27,800	27,877
当該値			62.5	64.3
類似団体平均値			57.0	58.6

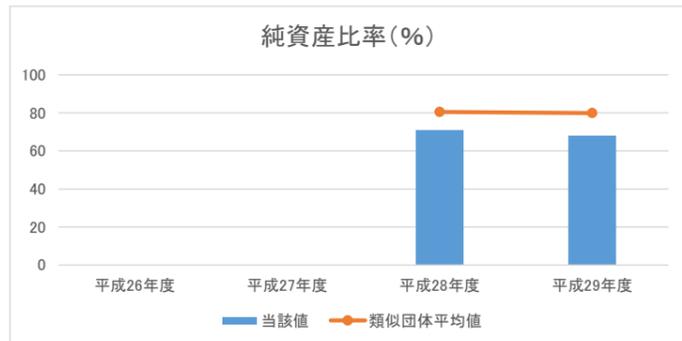
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

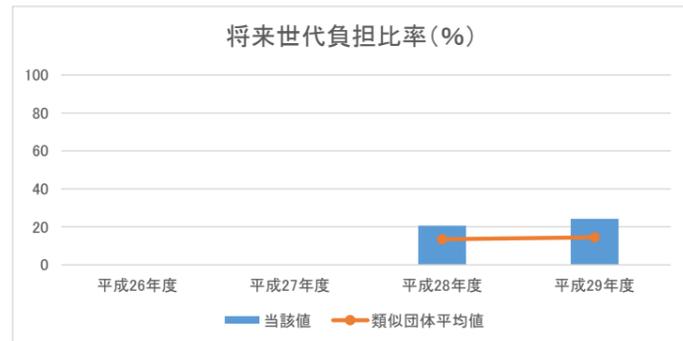
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,543	9,864
資産合計			14,859	14,489
当該値			71.0	68.1
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,542	2,904
有形・無形固定資産合計			12,330	11,926
当該値			20.6	24.3
類似団体平均値			13.5	14.5

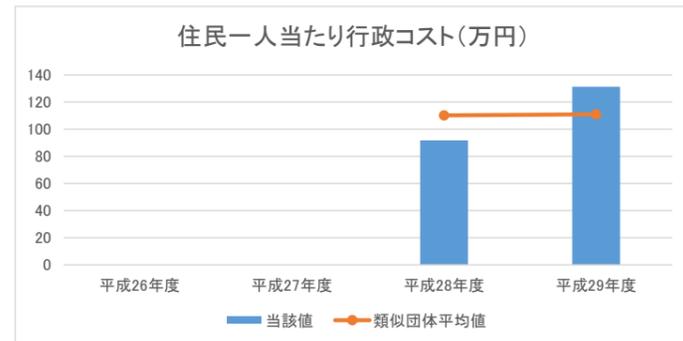
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

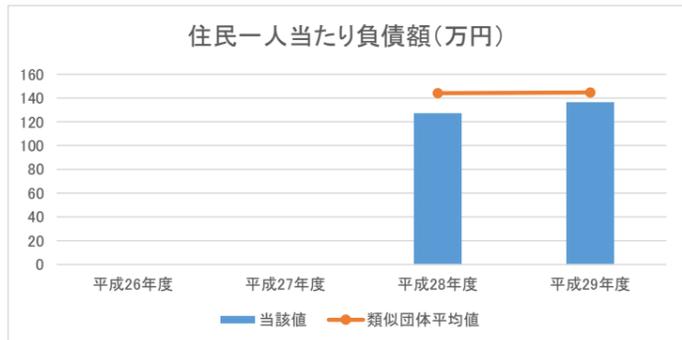
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			311,226	444,897
人口			3,392	3,386
当該値			91.8	131.4
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

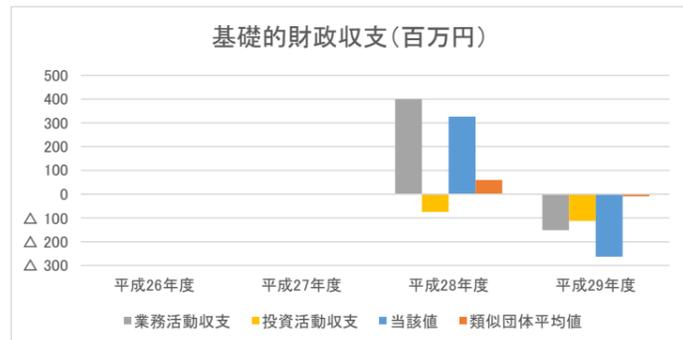
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			431,588	462,482
人口			3,392	3,386
当該値			127.2	136.6
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			400	△151
投資活動収支 ※2			△74	△112
当該値			326	△263
類似団体平均値			59.7	△9.4

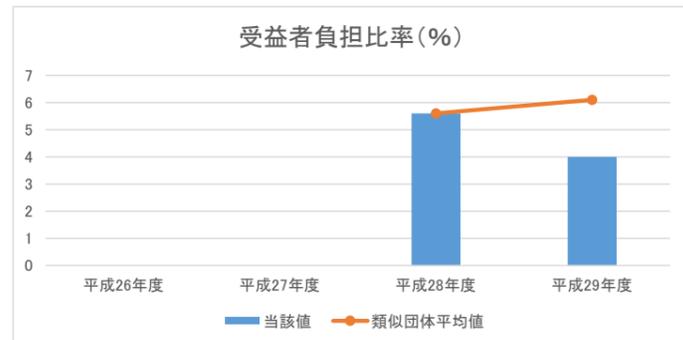
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			187	186
経常費用			3,313	4,668
当該値			5.6	4.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

①主に減価償却による建物などの資産の減少が要因となり、町民1人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回る428万円となった。

②これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示し、数値が高いほど資産形成が進んでいることを意味する「歳入額対資産比率」は、類似団体平均値を下回る3.0年となった。

③有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示し、数値が高いほど老朽化が進んでいることを意味する「有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)」は、類似団体平均値を上回る64.3%となった。今後も平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④これまでの世代がすでに負担した資産の割合を示し、数値が高いほど将来世代への負担が少ないことを意味する「純資産比率」は、類似団体平均値を下回る68.1%となった。

⑤社会資本等を地方債等と比較することにより、社会資本等形成に対する過去と将来の負担割合を示す「将来世代負担比率(世代間負担比率)」は、類似団体平均値を上回る24.3%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥資産形成につながらない単年度の行政サービス提供のための「(町民1人当たり)行政コスト」は、類似団体平均値を上回る131万円となった。

4. 負債の状況

⑦町民1人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回る137万円、負債比率は31.9%となった。

⑧財政の健全化を示す代表的な指標である基礎的財政収支(プライマリーバランス)は263万円のマイナスとなり、行政サービスを借金に頼り提供し、将来世代に先送りする結果となった。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益(使用料及び手数料等)の経常費用に対する割合(受益者負担比率)は、類似団体平均値を下回る4.0%となったが、これは施設整備事業に係る補助金等支出が大きくなったことが要因である。今後においては、維持補修費の増加が想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道余市町

団体コード 014087

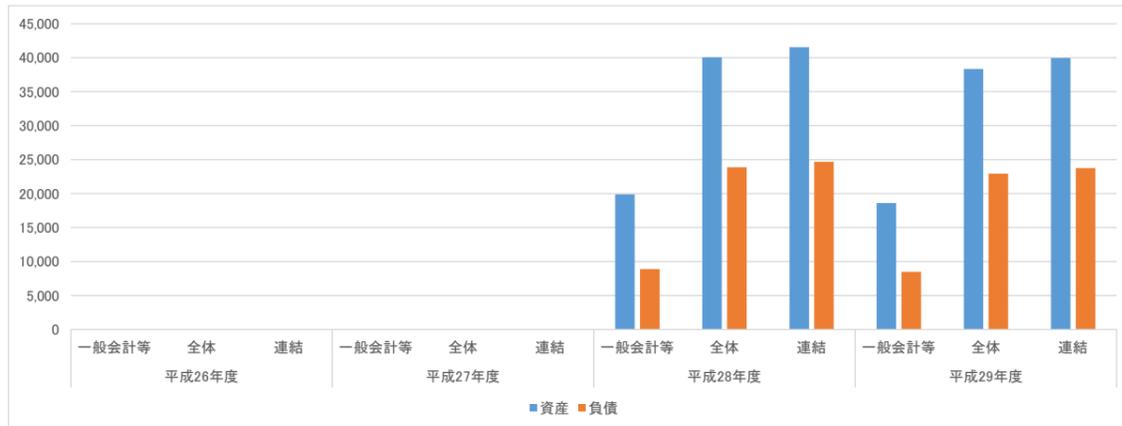
人口	19,238 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	140.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,732.801 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	81.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,872	18,608
	負債			8,901	8,499
全体	資産			40,077	38,339
	負債			23,860	22,951
連結	資産			41,539	39,939
	負債			24,696	23,739

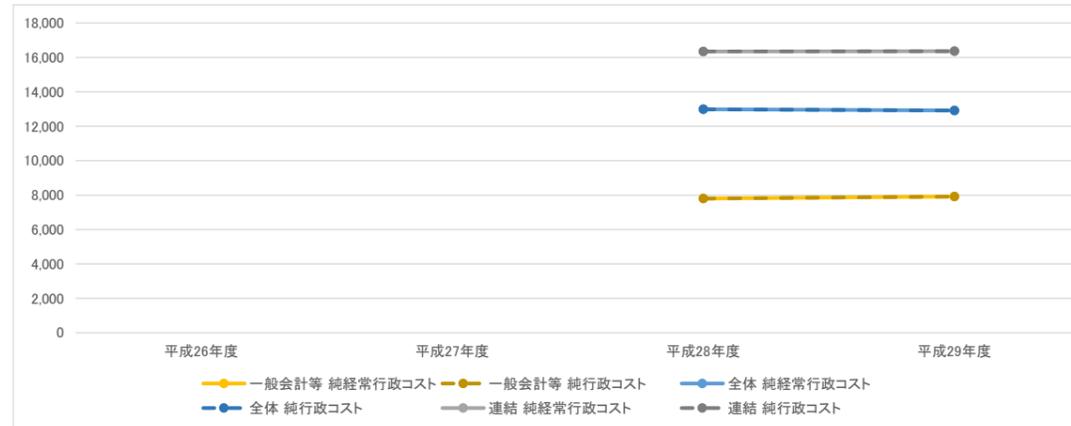


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,264百万円の減少(△6.4%)となった。土地の評価替による減少や、減価償却による資産の減少が、公営住宅整備事業や圧雪車購入事業等の実施による資産の取得額を上回ったことなどが要因となった。
一方、負債については、下水道事業債の減少(△308百万円)など一般会計等・全体・連結会計ともに地方債の減少などを要因に減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,800	7,918
	純行政コスト			7,796	7,914
全体	純経常行政コスト			12,988	12,916
	純行政コスト			12,985	12,913
連結	純経常行政コスト			16,344	16,362
	純行政コスト			16,341	16,359

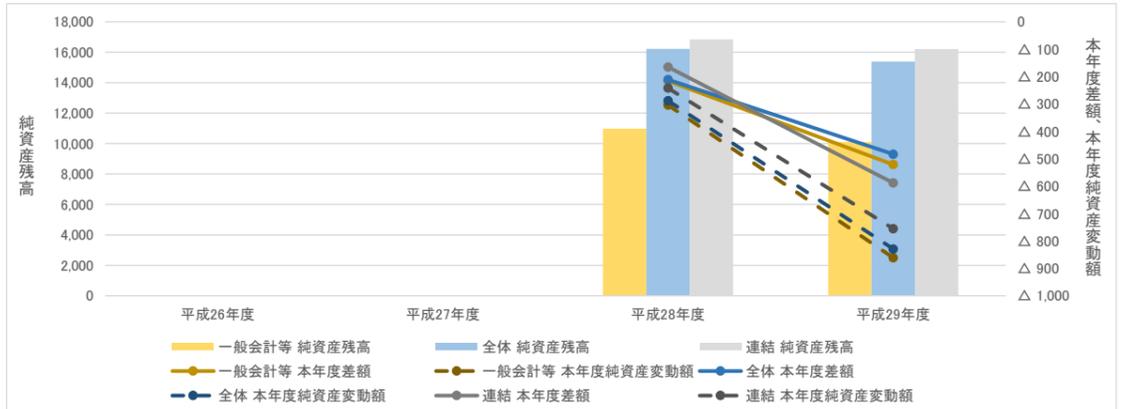


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,190百万円となり、前年度比109百万円の増加(+1.3%)となった。そのうち、業務費用は人件費が職員給与の減少などにより前年度比63百万円の減となった一方、各委託料や除排雪経費の増加などによる物件費や維持補修費などの物件費等の増加(+140百万円)により全体で59百万円増の4,184百万円となった。また、移転費用は、純行政コストで最も金額が大きい補助金等が養護老人ホームの施設整備にかかる償還の終了などにより16百万円の減となった一方、障害福祉サービス費等給付や教育・保育給付などの社会保障給付の増(+42百万円)や、公共下水道特別会計など他会計への繰出金が増加(+27百万円)したことにより全体で51百万円増の4,006百万円となった。今後においても高齢化などにより社会保障給付の増加が見込まれることから、施設の集約化や複合化など公共施設の適正配置を積極的に進めるなどコストの削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 216	△ 521
	本年度純資産変動額			△ 304	△ 861
	純資産残高			10,970	10,109
全体	本年度差額			△ 211	△ 483
	本年度純資産変動額			△ 288	△ 829
	純資産残高			16,217	15,388
連結	本年度差額			△ 165	△ 588
	本年度純資産変動額			△ 242	△ 755
	純資産残高			16,843	16,200

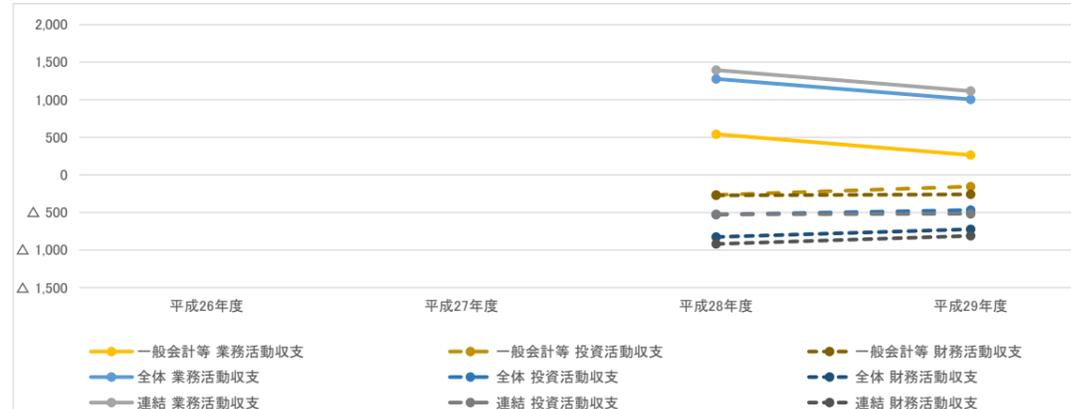


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(7,393百万円)が純行政コスト(7,914百万円)を下回り、本年度差額は△521百万円となり、評価替えなどによる資産評価差額の減少分とあわせ、純資産残高は861百万円の減少となった。今後においては、地方税の徴収強化による税金等の増加や行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			542	264
	投資活動収支			△ 267	△ 155
	財務活動収支			△ 273	△ 260
全体	業務活動収支			1,278	1,005
	投資活動収支			△ 528	△ 468
	財務活動収支			△ 827	△ 724
連結	業務活動収支			1,395	1,116
	投資活動収支			△ 527	△ 518
	財務活動収支			△ 920	△ 812



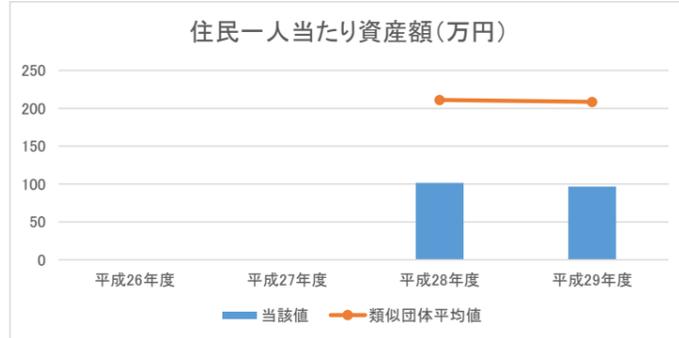
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出の増加や税金等収入の減少などにより前年度に比べ278百万円減の264百万円であったが、投資活動収支については、各小中学校の耐震化事業の完了などにより前年度より112百万円増加したものの、公営住宅整備事業や圧雪車購入事業などの実施により△155百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△260百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から151百万円減少し、151百万円となった。現状では、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況にあるが、業務活動収支が大幅に減少していることや、過疎対策事業債の償還開始に伴う投資活動収支のマイナスが今後拡大する事が見込まれるなど予断を許さない財政状況にある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

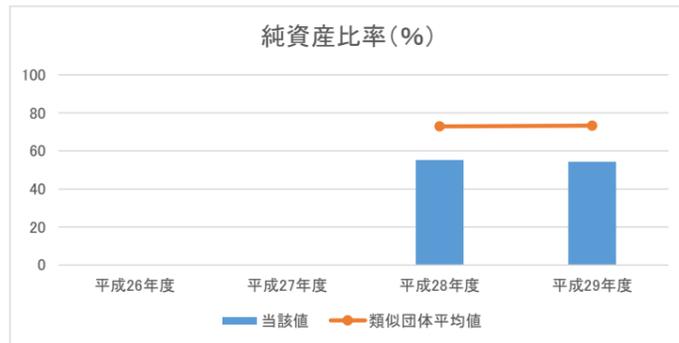
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,987,153	1,860,827
人口			19,617	19,238
当該値			101.3	96.7
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

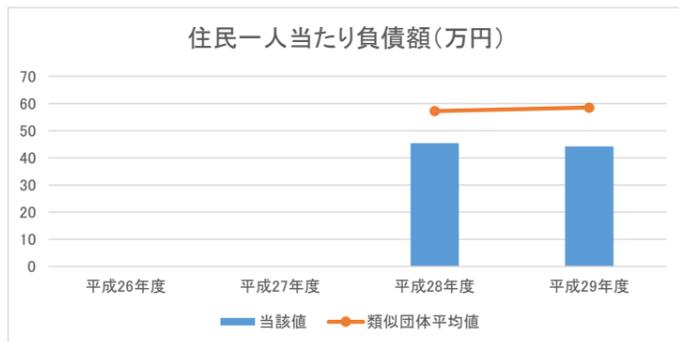
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,970	10,109
資産合計			19,872	18,608
当該値			55.2	54.3
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

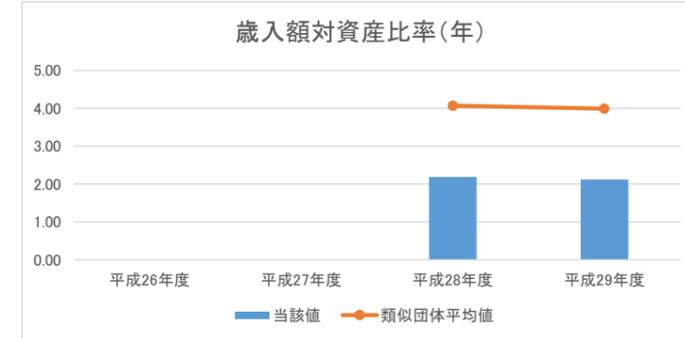
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			890,133	849,902
人口			19,617	19,238
当該値			45.4	44.2
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

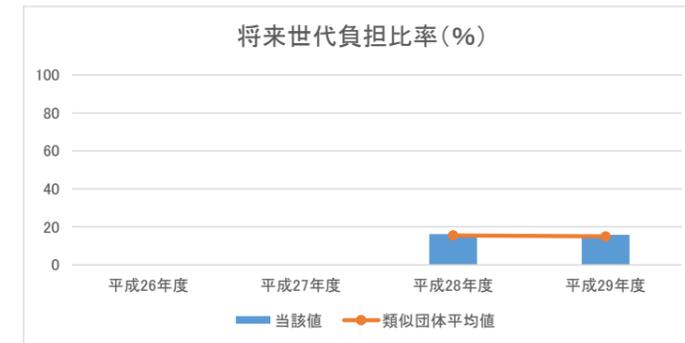
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,872	18,608
歳入総額			9,075	8,779
当該値			2.19	2.12
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,921	2,691
有形・無形固定資産合計			18,011	16,872
当該値			16.2	15.9
類似団体平均値			15.5	15.0

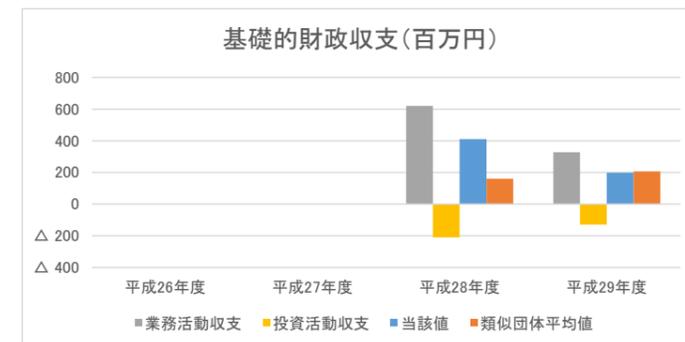
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			620	328
投資活動収支 ※2			△ 210	△ 130
当該値			410	198
類似団体平均値			160.7	206.0

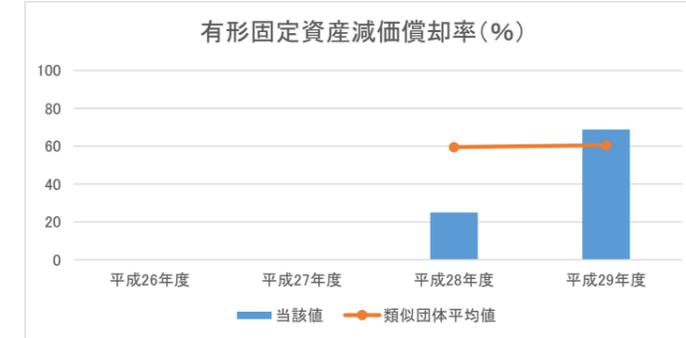
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			4,752	29,705
有形固定資産 ※1			18,996	43,188
当該値			25.0	68.8
類似団体平均値			59.5	60.5

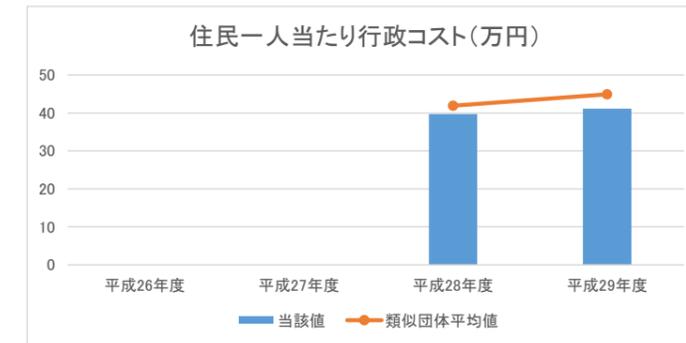
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

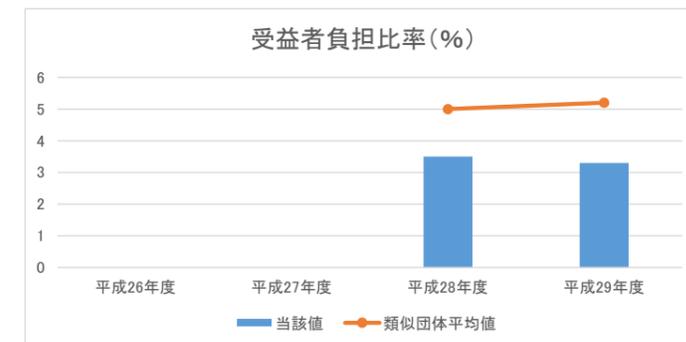
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			779,612	791,447
人口			19,617	19,238
当該値			39.7	41.1
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			281	272
経常費用			8,081	8,190
当該値			3.5	3.3
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

公営住宅や小中学校など整備から30年以上経過した公共施設が多いため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、減価償却が資産の取得を上回ることによる資産の減少により、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに前年度に比べ減少し、類似団体平均値も大きく下回っている。今後は、公共施設の更新等にかかる財政負担を軽減するため、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、将来の人口減少を見越した施設保有量の適正化に積極的に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の15.9%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.0%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ1.4万円増加している。本町において住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、一部事務組合の所在市町村であるため組合に対する負担が多額となっていることによる補助金等や、維持管理費等の固定経費が多額の公共下水道特別会計や、高齢化が進み利用者が増加している介護保険特別会計など他会計への繰入金が類似団体と比べて多額であることが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.2万円減少している。これは、臨時財政対策債を含めた地方債の発行額が償還額を下回ったため残高が減少したことによる。今後も新規発行地方債の抑制に努め地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支で補うことにより198百万円の黒字となったが、業務活動収支の減額により前年度に比べ212百万円の減額となっている。なお、投資活動収入が赤字となっているのは、地方債を発行して公営住宅整備事業や圧雪車購入事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が9百万円減少する一方、経常費用が109百万円増加したことにより前年度より減少し、類似団体平均を大きく下回るなど行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,990百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、158百万円経常収益を増加させる必要がある。現実的に類似団体平均まで比率を引き上げることは厳しい状況ではあるが、公共施設の集約化や複合化などによる経常費用の削減や、使用料見直しを含めた受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

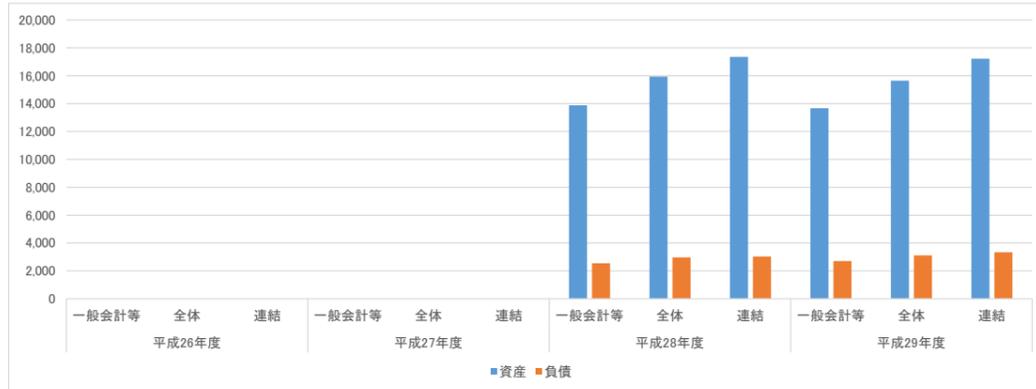
団体名 北海道赤井川村
 団体コード 014095

人口	1,262 人(130.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	280.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,352.658 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

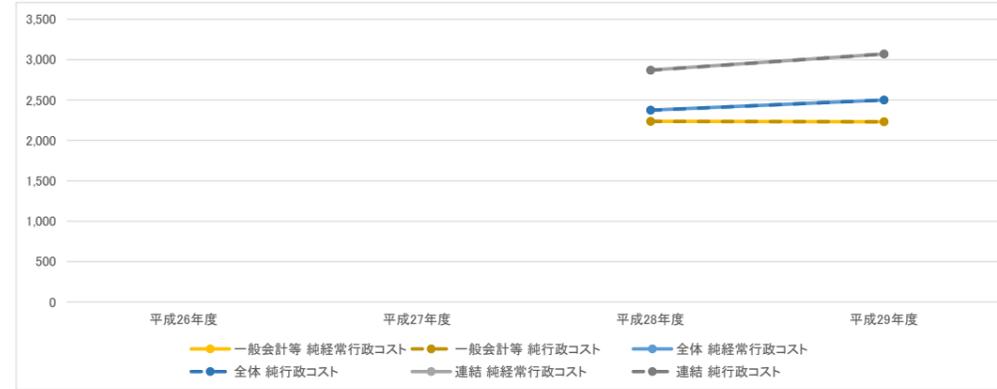
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,878	13,665
	負債			2,555	2,704
全体	資産			15,932	15,649
	負債			2,965	3,115
連結	資産			17,350	17,215
	負債			3,041	3,340



分析:
 一般会計等においては、資産総額は13,665百万円となり、資産総額のうち有形固定資産の割合が約79%を占めており、その行政目的別では約68%が生活インフラである。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を踏まえた個別の公共施設等の今後の在り方を十分に検討の上、令和2年度までに個別施設ごとの長寿命化計画を策定するとともに、計画に基づく公共施設等の適正管理(集約化・複合化等)に努める。
 水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、資産総額の約81%が有形固定資産であり、一般会計等に比べ、1,964百万円多くなる。公営企業の抜本的な改革の推進の検討が求められるが、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることや地域特性を背景に人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新重要な増大等が見込まれるため、料金改定や適切な財源確保を行うなど事業の持続的経営の確保に向けた対応策等を検討する。

2. 行政コストの状況

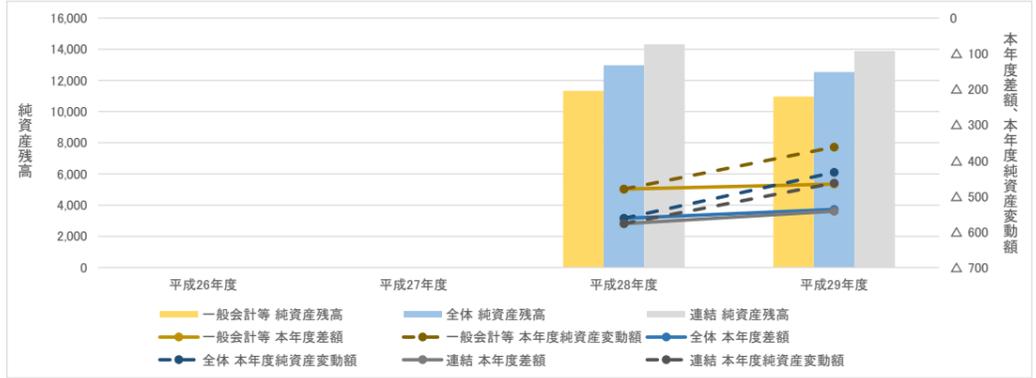
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,237	2,231
	純行政コスト			2,235	2,231
全体	純経常行政コスト			2,375	2,500
	純行政コスト			2,373	2,500
連結	純経常行政コスト			2,871	3,070
	純行政コスト			2,869	3,070



分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,390百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,754百万円(約73%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は636百万円(約27%)を占めており、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,322百万円)であり、純行政コストの約59%を占めている。委託料等の消費的性質の経費を要する事業そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等の適正管理(集約化・複合化等)に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が86百万円多くなっている一方、業務委託料や維持補修費を含む物件費等が227百万円多くなり、総体として純行政コストは269百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

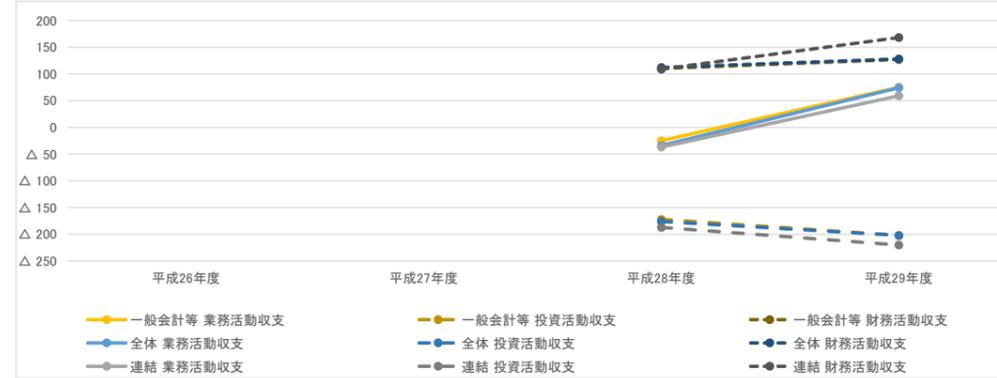
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 480	△ 466
	本年度純資産変動額			△ 480	△ 362
	純資産残高			11,323	10,961
全体	本年度差額			△ 562	△ 537
	本年度純資産変動額			△ 562	△ 433
	純資産残高			12,967	12,534
連結	本年度差額			△ 577	△ 542
	本年度純資産変動額			△ 577	△ 463
	純資産残高			14,308	13,875



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(1,765百万円)が純行政コスト(2,231百万円)を下回っており、本年度差額△466百万円となり、純資産残高は362百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等による収収等の増加の一方で、サービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証し、純行政コスト(特に物件費等)の経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険税や介護保険料により収収等の財源が198百万円多くなっている一方、純行政コストも269百万円多くなっているため、総体として本年度差額△71百万円多くなり、純資産残高は433百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 25	75
	投資活動収支			△ 172	△ 202
	財務活動収支			110	127
全体	業務活動収支			△ 34	74
	投資活動収支			△ 176	△ 202
	財務活動収支			112	128
連結	業務活動収支			△ 37	59
	投資活動収支			△ 187	△ 220
	財務活動収支			109	168



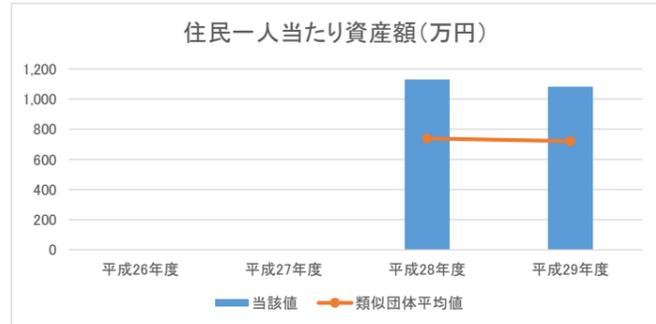
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は75百万円となり、投資活動収支については、公共施設整備事業等を行ったことから、△202百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、127百万円となり、本年度末資金残高は、109百万円となった。今後の見通しでは、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって補う状況であり、行財政改革を推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料や手数料収入があることなどから、業務収入では一般会計等と比べて284百万円多くなり、業務支出が284百万円多くなっている。業務活動収支は74百万円。投資活動収支は、△202百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様に、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、一般会計より百万円多い、128百万円となり、本年度末資金残高は128百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

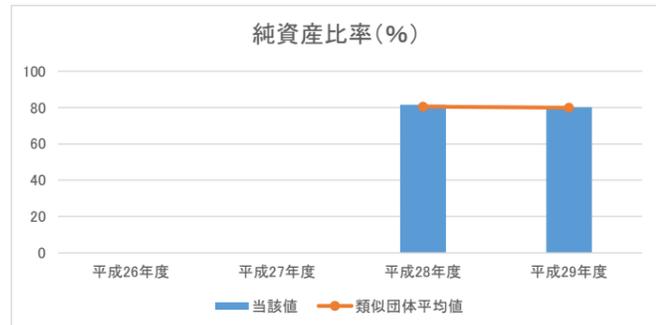
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,387,802	1,366,549
人口			1,228	1,262
当該値			1,130.1	1,082.8
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

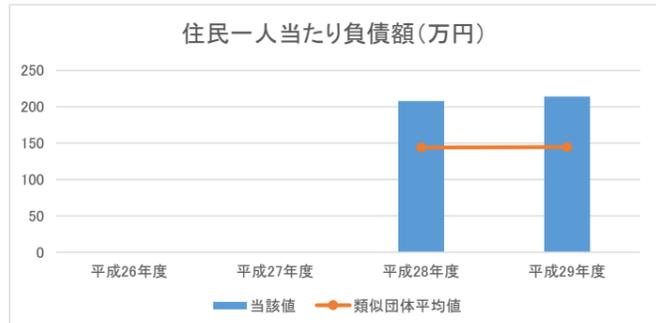
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,323	10,961
資産合計			13,878	13,665
当該値			81.6	80.2
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

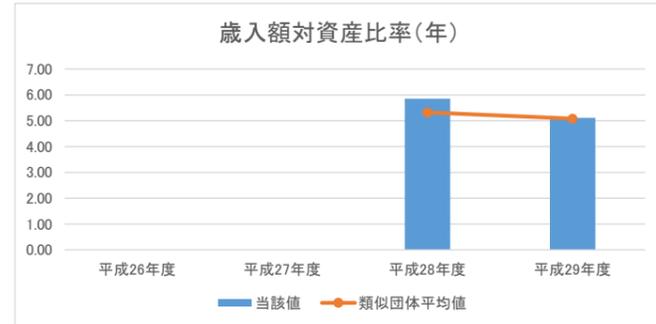
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			255,466	270,420
人口			1,228	1,262
当該値			208.0	214.3
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

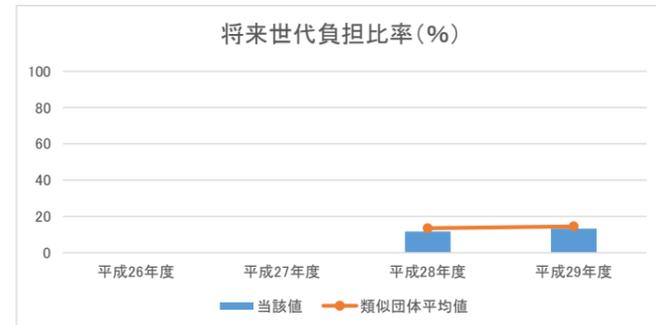
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,878	13,665
歳入総額			2,372	2,675
当該値			5.85	5.11
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,273	1,432
有形・無形固定資産合計			10,888	10,765
当該値			11.7	13.3
類似団体平均値			13.5	14.5

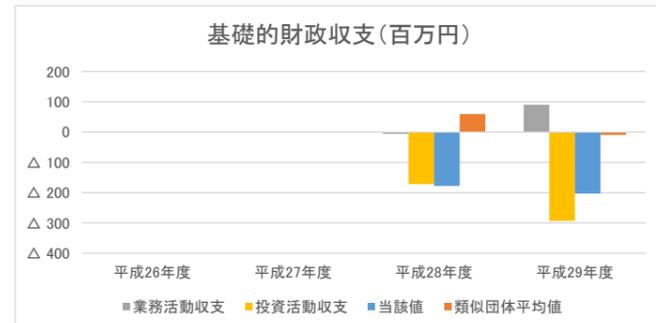
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 6	90
投資活動収支 ※2			△ 172	△ 293
当該値			△ 178	△ 203
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

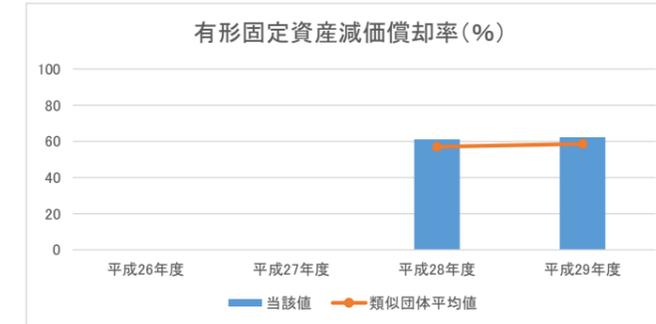
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,721	17,300
有形固定資産 ※1			27,359	27,808
当該値			61.1	62.2
類似団体平均値			57.0	58.6

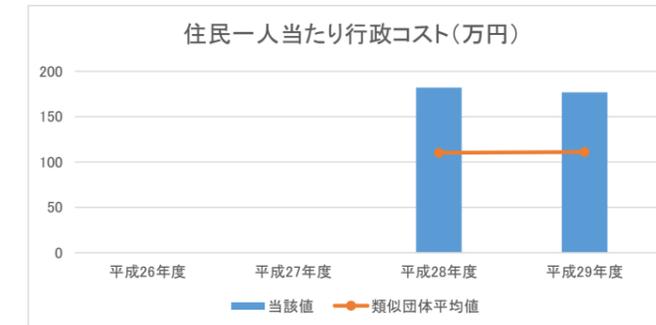
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

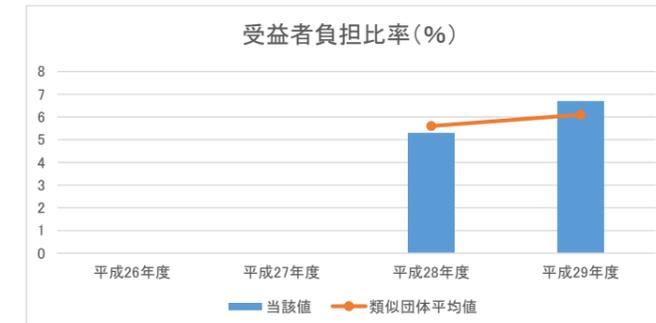
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			223,490	223,083
人口			1,228	1,262
当該値			182.0	176.8
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			126	159
経常費用			2,364	2,390
当該値			5.3	6.7
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産総額については、類似団体平均よりも361.6万円多くなっているが、資産総額の約78%を占める有形固定資産の行政目的別の約68%は生活インフラである。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均と同程度である一方、有形固定資産減価償却率が62.2%と類似団体平均より高いため、資産の更新や除却を計画的に推進する必要がある。このようなことから、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものと予測し得ることから、公共施設等総合管理計画を踏まえた個別の公共施設等の今後の在り方を十分に検討の上、令和2年度までに個別施設ごとの長寿命化計画を策定するとともに、計画に基づく公共施設等の適正管理(集約化・複合化等)に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、平成29年度財務書類の純資産変動の状況を鑑みると、純行政コストが税金等の財源を433百万円上回っており、純資産残高が減少となった。これは、施設等の管理業務の大部分を民間委託しているための物件費が大きい(純行政コストの約62%)ことが要因となっていると考えられる。このようなことから、地方税の徴収業務の強化等による税金等の増加(特に滞納額の圧縮)の一方で、サービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証し、純行政コスト(特に物件費等)の経費の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を65.8万円上回っており、平成28年度において庁舎耐震化工事や体育館アリーナLED化事業など公共施設整備事業を行ったことに加え、施設管理業務を民間委託していることが要因(純行政コストの約62%)となっていると考えられる。このようなことから、消費的性質の経費を要する事業(委託業務等)そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、△203百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎耐震化工事や体育館アリーナLED化事業など公共施設整備等の事業を行ったためであり、地方債に依存する形になっている。このようなことから、業務支出の約41%を占める物件費等支出については、事業としての目的と費用対効果等について検証するとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率が62.2%から想定し得るように、将来の維持管理・更新等の支出(維持補修費等)の増加が見込まれる。このようなことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を検討していくことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道南幌町
 団体コード 014231

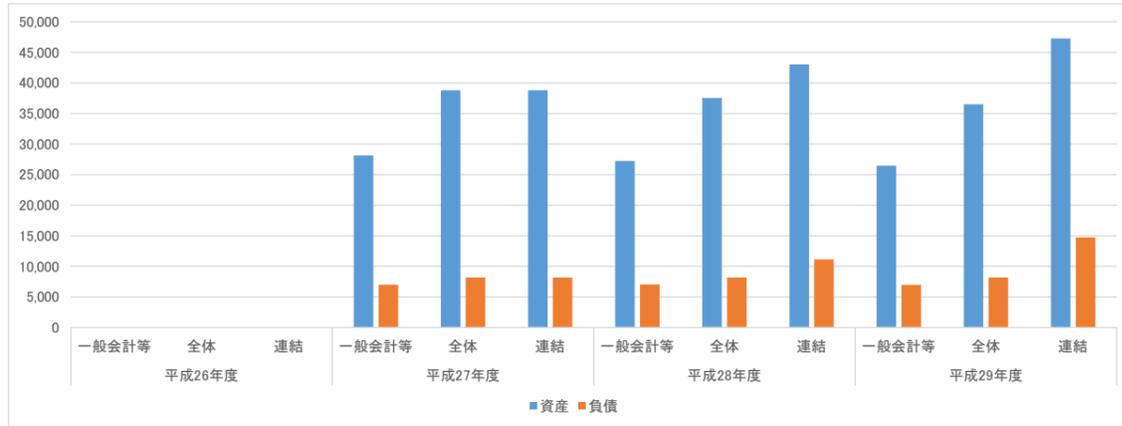
人口	7,687人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93人
面積	81.36km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,169,565千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	13.0%
		将来負担比率	75.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		28,143	27,244	26,468
	負債		7,009	7,034	6,971
全体	資産		38,793	37,527	36,510
	負債		8,166	8,175	8,166
連結	資産		38,793	43,032	47,251
	負債		8,166	11,154	14,728

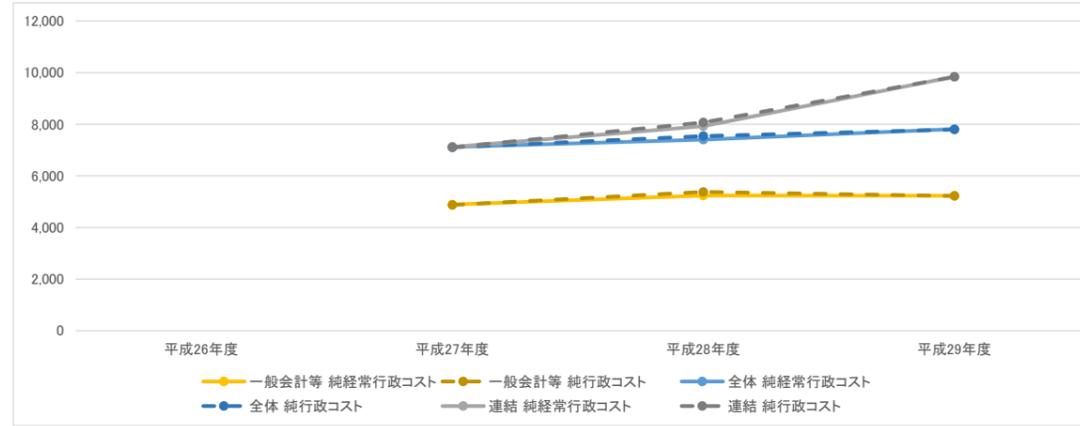


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から776百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産の基金であり、財政調整基金の減額の要因は、医療費助成(扶助費)や高校生通学費助成(補助費等)など町単独事業費の増により取り崩したこと等により、基金(固定資産)が99百万円減少した。
 全体会計においては、資産総額が前年度末から1,020百万円の減少(△2.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減価償却累計額であり、減価償却による資産の減少から、1,071百万円増加した。
 連結会計については資産総額が4,219百万円増加(+9.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、一部事務組合の長幌上水道企業団5,019百万円増加によるものが主な要因である。
 負債総額については、一般会計等については、退職手当引当金△40百万円、地方債△62百万円などにより、前年末から63百万円減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,890	5,239	5,233
	純行政コスト		4,874	5,379	5,227
全体	純経常行政コスト		7,119	7,402	7,812
	純行政コスト		7,104	7,545	7,795
連結	純経常行政コスト		7,119	7,922	9,841
	純行政コスト		7,104	8,069	9,835

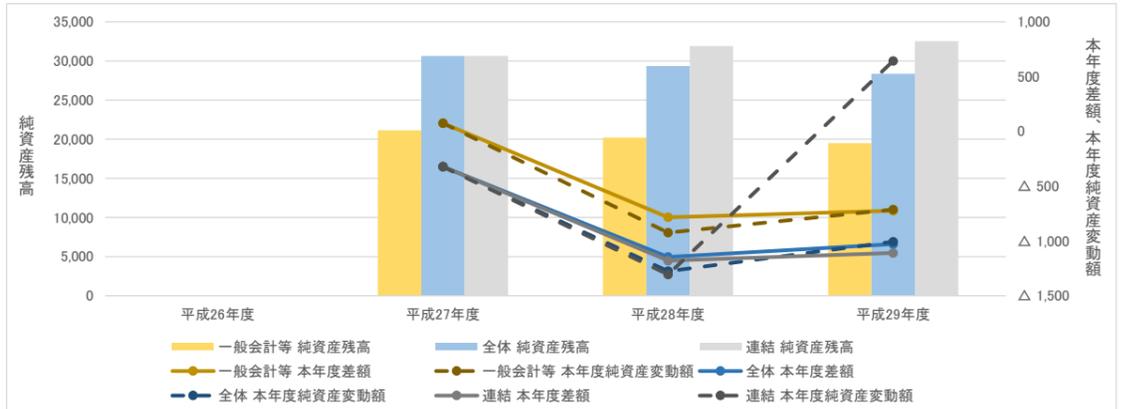


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,425百万円となり、前年度比2百万円の減少(△0.04%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,040百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,385百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,165百万円、前年度比+38百万円)、次いで人件費(882百万円、前年度比△162百万円)であり、純行政コストの約40%を占めている。減価償却費は今後も増加傾向が見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別計画等を作成し施設等を改修か統廃合を含め検討する必要がある。全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等の使用料などを計上しているため、経常収益が479百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,858百万円多くなり、純行政コストは2,568百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が724百万円多くなっている一方、人件費が768百万円多くなっているなど、経常費用が5,811百万円多くなり、純行政コストは4,608百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		75	△784	△724
	本年度純資産変動額		75	△924	△713
	純資産残高		21,134	20,210	19,497
全体	本年度差額		△322	△1,146	△1,028
	本年度純資産変動額		△322	△1,276	△1,007
	純資産残高		30,628	29,352	28,345
連結	本年度差額		△322	△1,179	△1,109
	本年度純資産変動額		△322	△1,306	643
	純資産残高		30,628	31,879	32,522

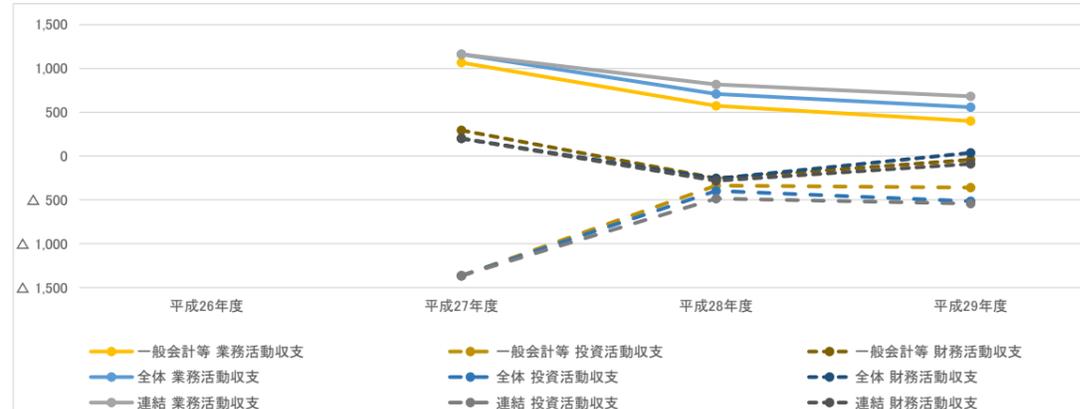


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,503百万円)が純行政コスト(5,227百万円)を下回り、本年度差額は△724百万円と、前年度と比較してほぼ同額となっており、純資産残高は△713百万円となった。地方税の徴収業務の強化と補助金等の活用を推進し、財源確保に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が2,263百万円多くなっているが、純行政コストも2,570百万円多くなっており、本年度差額は△1,028百万円、純資産残高は△1,007百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が4,223百万円多くなっており、本年度差額は△1,109百万円となり、純資産残高は32,522百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,067	575	400
	投資活動収支		△1,367	△336	△360
	財務活動収支		294	△253	△41
全体	業務活動収支		1,162	710	558
	投資活動収支		△1,365	△397	△515
	財務活動収支		201	△258	38
連結	業務活動収支		1,162	818	682
	投資活動収支		△1,365	△485	△541
	財務活動収支		201	△282	△89

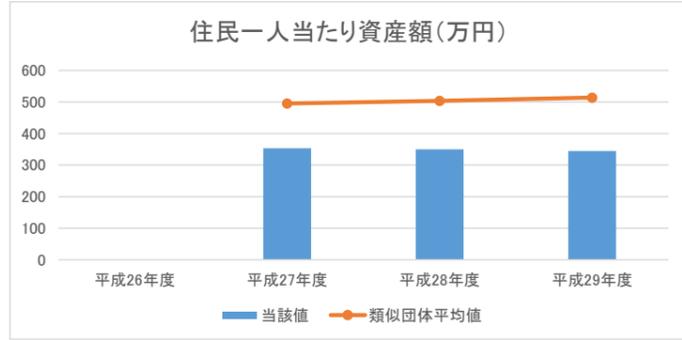


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は400百万円であったが、投資活動収支については、町営温泉の大規模改修等により、△360百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△41百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、102百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より158百万円多い558百万円となっている。投資活動収支では、町立南幌病院の一部改修を実施したため△515百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから38百万円となり、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、333百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より282百万円多い682百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より△181百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△89百万円となり、本年度末資金残高は前年度から593百万円増加し、1,230百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

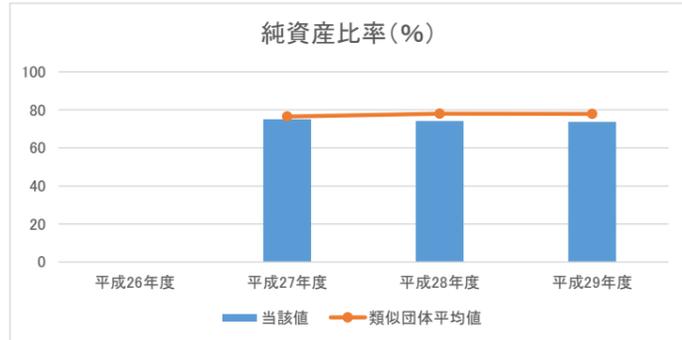
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,814,325	2,724,395	2,646,847
人口		7,960	7,785	7,687
当該値		353.6	350.0	344.3
類似団体平均値		495.2	503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

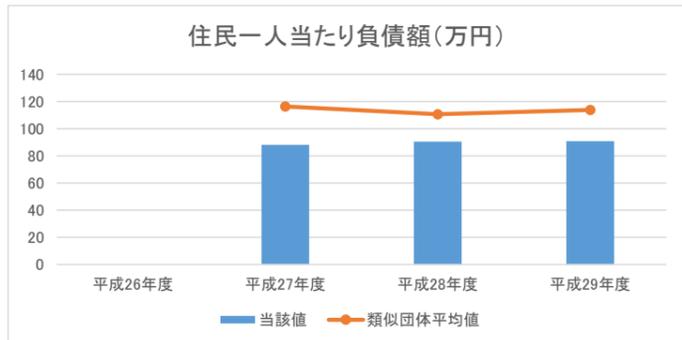
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		21,134	20,210	19,497
資産合計		28,143	27,244	26,468
当該値		75.1	74.2	73.7
類似団体平均値		76.5	78.0	77.9



4. 負債の状況

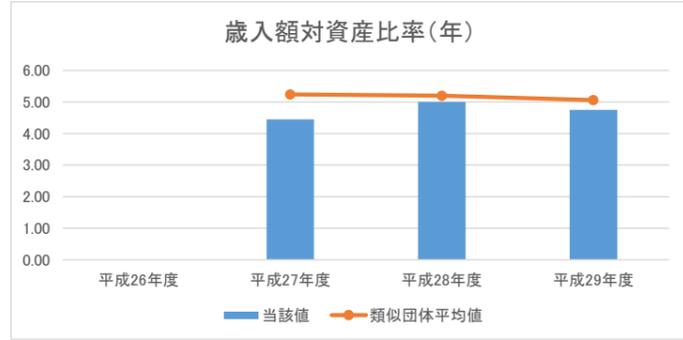
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		700,944	703,422	697,136
人口		7,960	7,785	7,687
当該値		88.1	90.4	90.7
類似団体平均値		116.3	110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

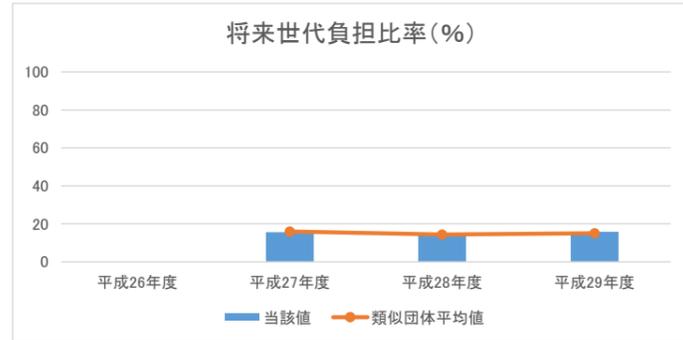
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		28,143	27,244	26,468
歳入総額		6,320	5,450	5,573
当該値		4.45	5.00	4.75
類似団体平均値		5.24	5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		4,014	3,796	3,796
有形・無形固定資産合計		25,798	24,735	24,035
当該値		15.6	15.3	15.8
類似団体平均値		16.0	14.4	15.1

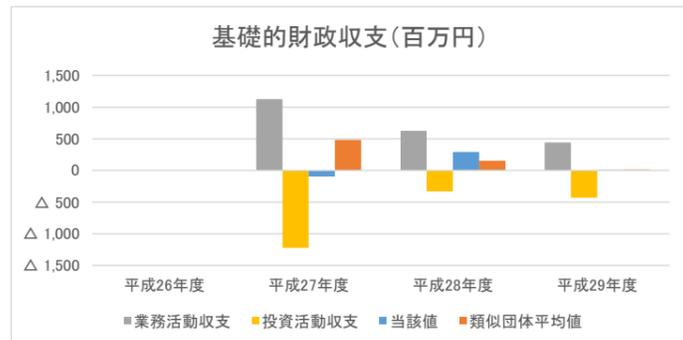
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,126	623	440
投資活動収支 ※2		△ 1,222	△ 330	△ 430
当該値		△ 96	293	10
類似団体平均値		480.3	152.0	12.0

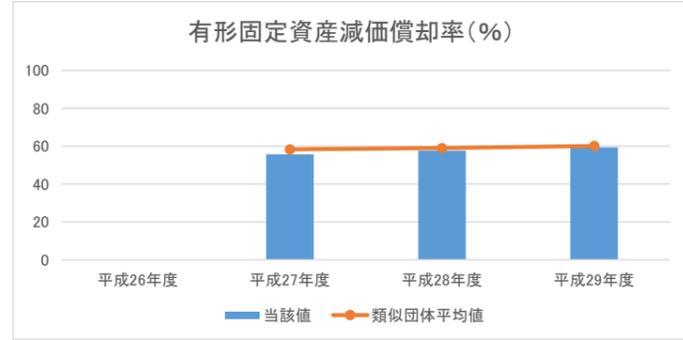
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		27,002	27,789	28,816
有形固定資産 ※1		48,486	48,243	48,603
当該値		55.7	57.6	59.3
類似団体平均値		58.3	59.0	60.1

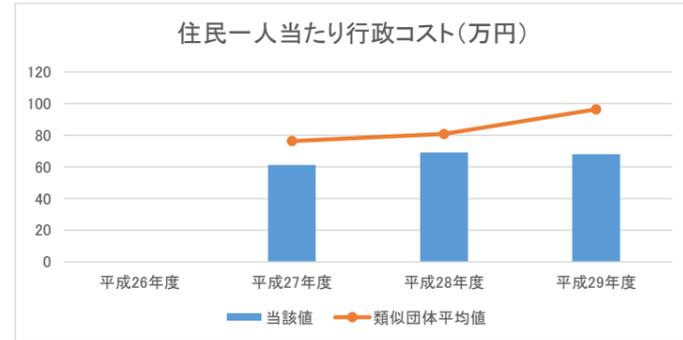
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

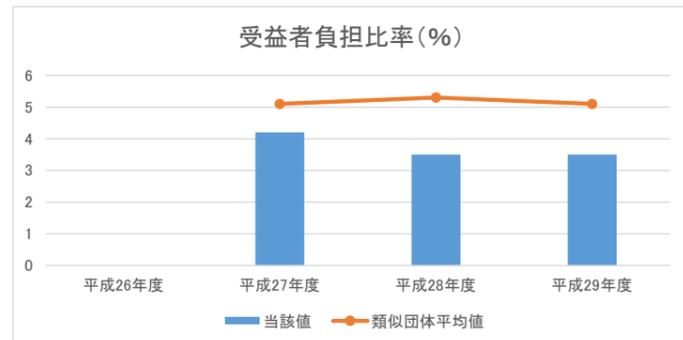
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		487,425	537,877	522,743
人口		7,960	7,785	7,687
当該値		61.2	69.1	68.0
類似団体平均値		76.3	80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		217	188	192
経常費用		5,107	5,427	5,425
当該値		4.2	3.5	3.5
類似団体平均値		5.1	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷地のうち、取得価額不明により、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。なお、これらの道路、河川等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は344万円となる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回っている。また、前年度からの歳入総額の増額の要因は、平成29年度に町営温泉大規模改修事業(306百万円)や消防指令車更新事業(40百万円)等に充てるための地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は0.25%減少することとなった。有形固定資産減価償却率については59.3%であり、類似団体平均値とほぼ同じであるが、老朽化が進んでいる状況である。資産の内訳は、事業用資産が56.6%、インフラ資産が61.0%である。インフラ資産については他自治体の平均と比較し、橋りょうが多いことなどが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第2次南幌町行政改革実行計画」に基づく経常経費等の削減や「第4次定員適正化計画」に基づき正規職員数の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同様である。今後も高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも△23.0万円であり、昨年度よりも減少(△1.1万円)しているが、補助金等では農業整備事業負担金や、社会保障給付では医療費助成等扶助費が増加している。本町の基幹産業は農業であり、また社会保障給付事業についても自立支援や障がい者自立支援給付事業、保育所運営事業の増であり、事業の縮小等コストを削減する内容ではないことから、今後も国庫補助金等の財源を確保しながら計画的に事業を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較し△23.0万円であるが、前年度と同程度である。また、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が2,207百万円(地方債残高の36.6%)となっている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り、10百万円となったが、類似団体平均を下回っており、移転費用の増額及び税込等収入の減少による業務活動収支△175百万円が主な要因である。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町営温泉大規模改修事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、第2次南幌町行政改革実行計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道長沼町
 団体コード 014281

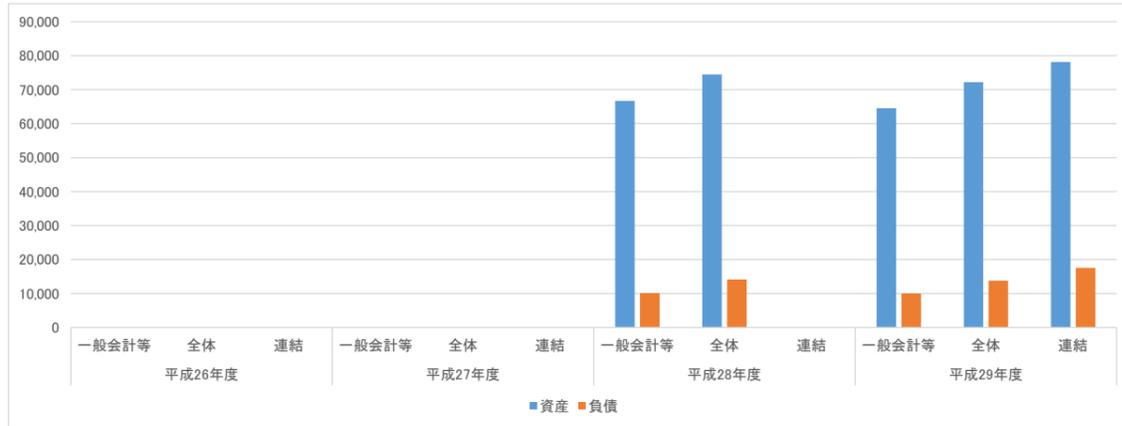
人口	11,042 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	168.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,818.659 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	75.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			66,721	64,523
	負債			10,136	9,984
全体	資産			74,484	72,197
	負債			14,139	13,802
連結	資産				78,173
	負債				17,544

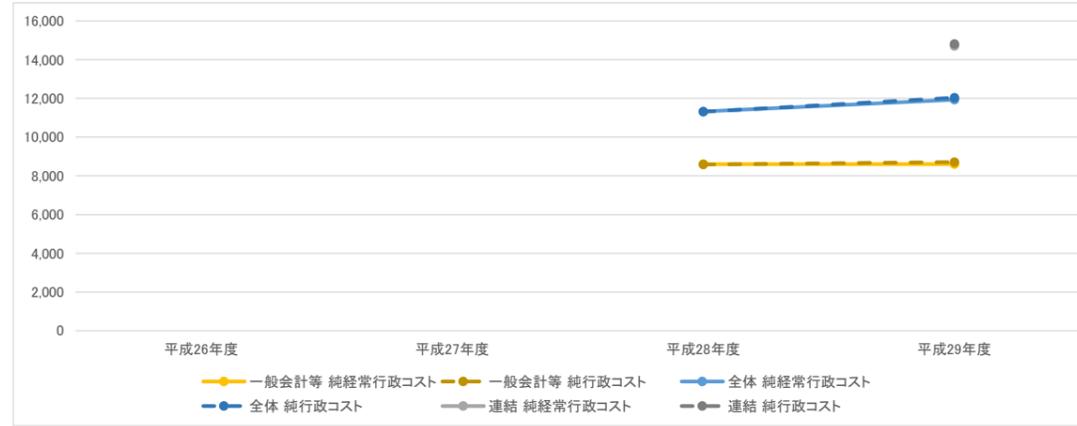


分析:
 これまでに一般会計等においては約645億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約545億円(84.5%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約100億円については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約722億円、純資産は約584億円(80.9%)、負債は約138億円(19.1%)、連結では資産は約781億円、純資産は約606億円(77.6%)、負債は約175億円(22.4%)となっています。これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,604	8,609
	純行政コスト			8,588	8,713
全体	純経常行政コスト			11,325	11,932
	純行政コスト			11,310	12,036
連結	純経常行政コスト				14,705
	純行政コスト				14,815

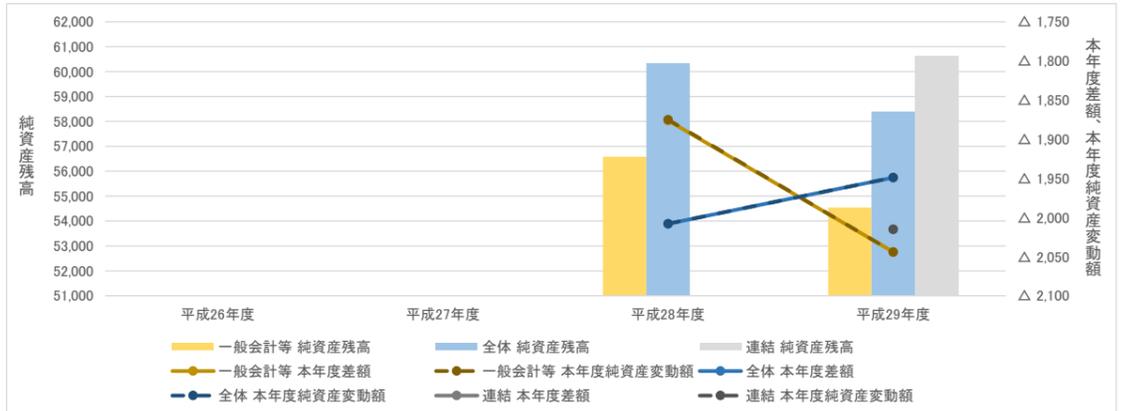


分析:
 平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約89.5億円となっています。一方、行政サービスに対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.4億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約86.09億円、臨時損失を加えた純行政コストは約87.13億円となっています。同様に純行政コストは全体で約120.36億円、連結では約148.15億円となっています。引き続き施設の集約化の検討を進め、公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,876	△ 2,044
	本年度純資産変動額			△ 1,875	△ 2,044
	純資産残高			56,584	54,540
全体	本年度差額			△ 2,008	△ 1,949
	本年度純資産変動額			△ 2,008	△ 1,949
	純資産残高			60,344	58,395
連結	本年度差額				△ 2,015
	本年度純資産変動額				△ 2,015
	純資産残高				60,621

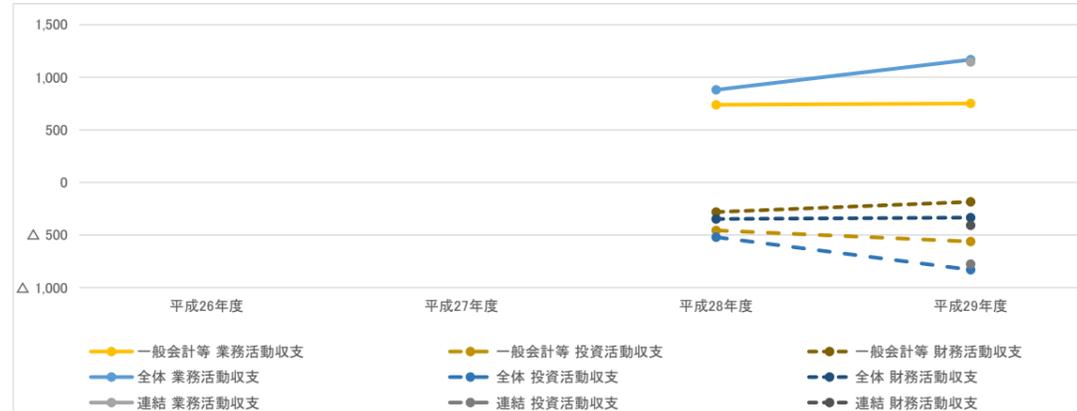


分析:
 平成29年度は、純資産が一般会計等において、約20.44億円の減少となっています。また、全体では約19.49億円の減少、連結では約20.15億円の減少となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			738	750
	投資活動収支			△ 457	△ 563
	財務活動収支			△ 282	△ 185
全体	業務活動収支			880	1,167
	投資活動収支			△ 521	△ 831
	財務活動収支			△ 348	△ 335
連結	業務活動収支				1,145
	投資活動収支				△ 776
	財務活動収支				△ 409



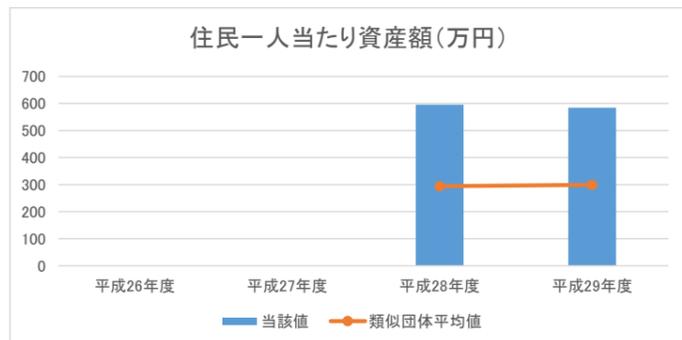
分析:
 平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2百万円の余剰となり、資金残高は約4.7千万円に増加しました。全体では約30万円の余剰で、資金残高は約1.3億円に増加しました。行政活動に必要な資金不足を基金の取崩しによって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要があります。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

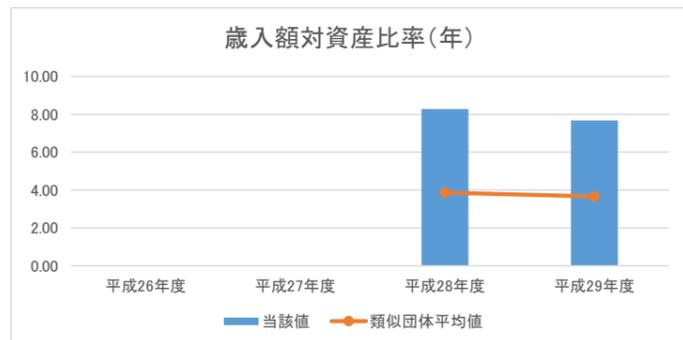
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,672,100	6,452,300
人口			11,211	11,042
当該値			595.1	584.3
類似団体平均値			294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

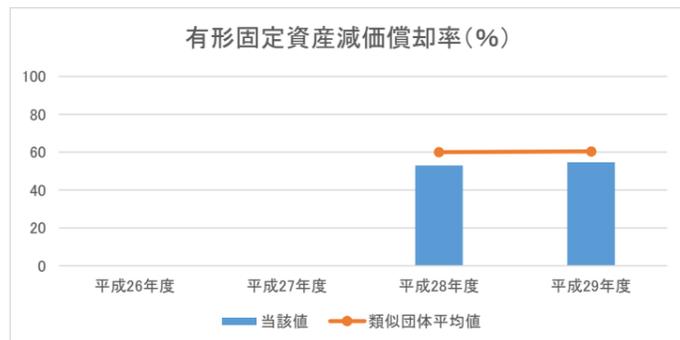
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			66,721	64,523
歳入総額			8,059	8,400
当該値			8.28	7.68
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			65,495	68,076
有形固定資産 ※1			123,569	124,374
当該値			53.0	54.7
類似団体平均値			60.0	60.4

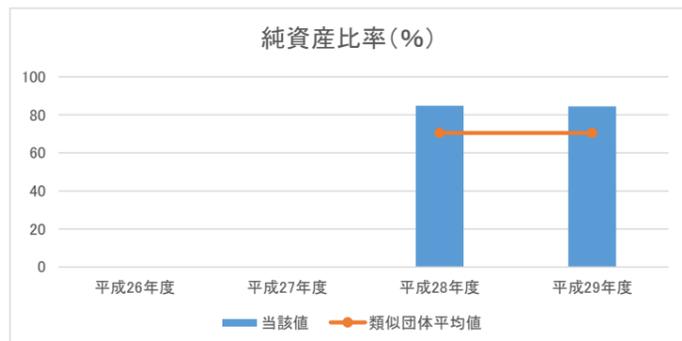
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

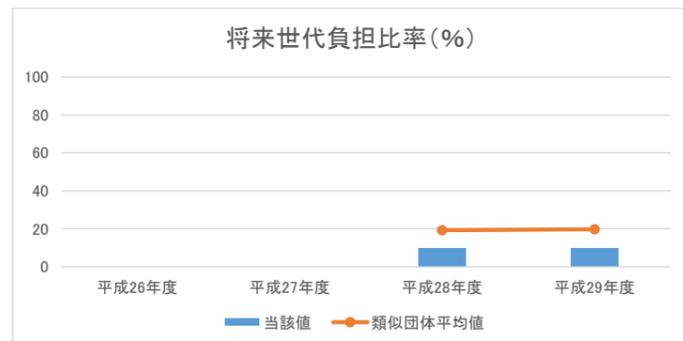
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			56,584	54,540
資産合計			66,721	64,523
当該値			84.8	84.5
類似団体平均値			70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,286	6,129
有形・無形固定資産合計			63,440	61,669
当該値			9.9	9.9
類似団体平均値			19.3	19.8

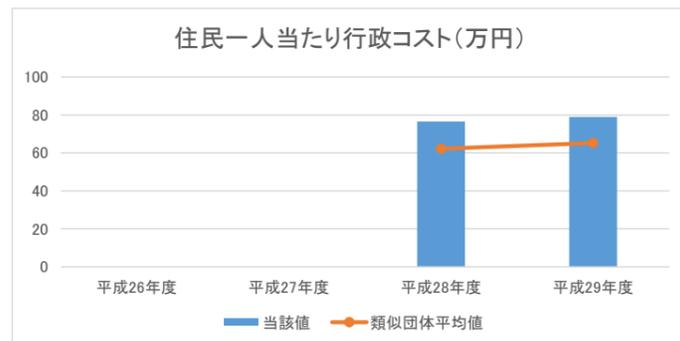
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

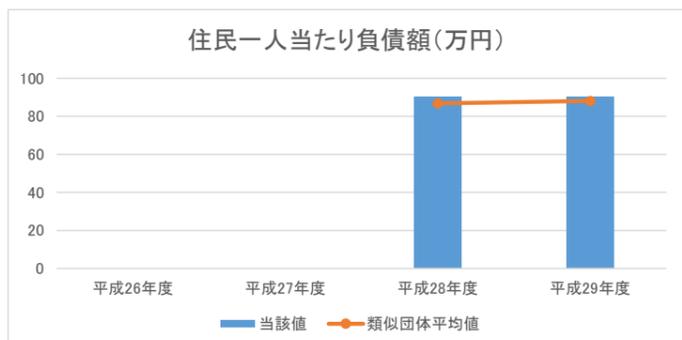
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			858,800	871,300
人口			11,211	11,042
当該値			76.6	78.9
類似団体平均値			62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

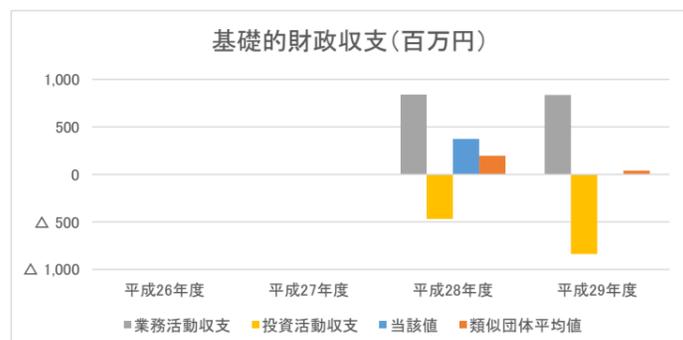
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,013,600	998,400
人口			11,211	11,042
当該値			90.4	90.4
類似団体平均値			86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			841	836
投資活動収支 ※2			△ 468	△ 837
当該値			373	△ 1
類似団体平均値			195.5	39.7

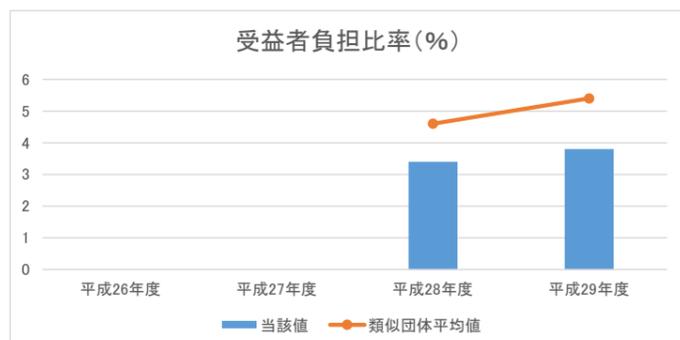
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			301	341
経常費用			8,905	8,950
当該値			3.4	3.8
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人の資産額や歳入額対資産比率は類以団体の平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、所得価格不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によるものが許容されているため、当町は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類以団体平均を大幅に上回っている。これまで本町における資産形成は、農業関係の補助金を有効に活用するなど、地方債の抑制を行ってきた。引き続き地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約89.5億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.4億円となっています。行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約86.09億円、臨時損失を加えた純行政コストは約87.13億円となっています。同様に純行政コストは全体で約120.36億円、連結では約146.15億円となっています。今後も行財政改革を推進し使用料及び手数料の見直しにより、更なるコストの軽減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は類以団体平均を上回っているが、これまでも、町債発行の抑制を図るため、有効な補助制度を活用し、適正な予算執行に努めてきた。今後も公営住宅建替等の大型事業の実施もありますが、有利な制度の活用を図り、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類以団体平均を下回っているが、今後、経常費用が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道栗山町
 団体コード 014290

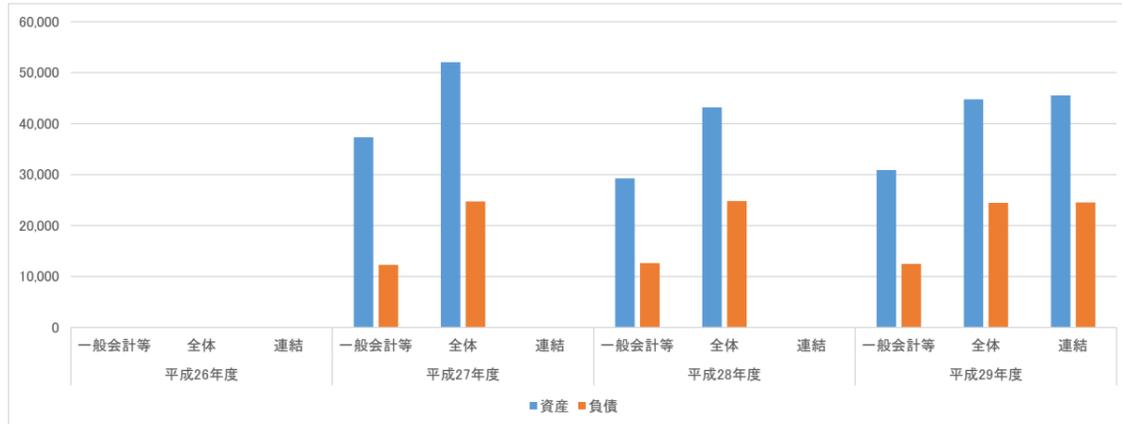
人口	12,052 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	203.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,626,442 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	79.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		37,315	29,258	30,891
	負債		12,290	12,616	12,477
全体	資産		52,059	43,200	44,782
	負債		24,749	24,804	24,469
連結	資産				45,542
	負債				24,550

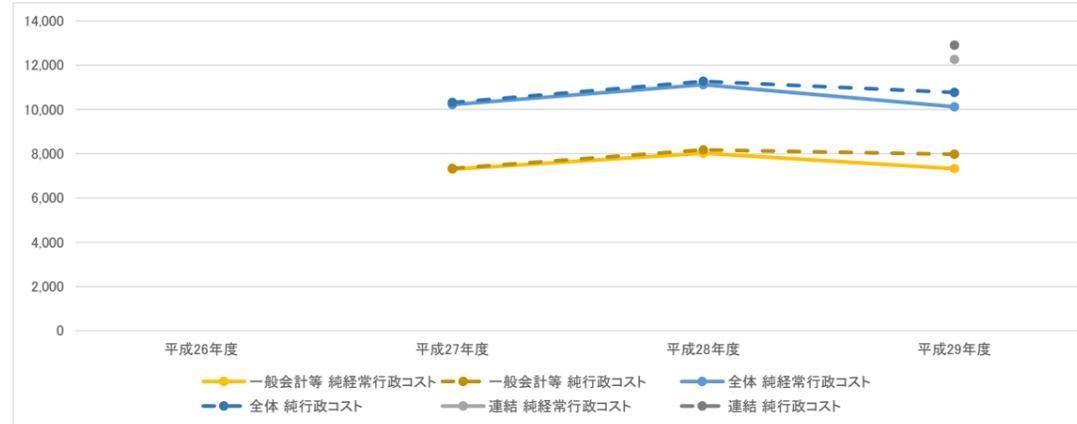


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,633百万円の増加(+5.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,300	8,024	7,327
	純行政コスト		7,337	8,175	7,973
全体	純経常行政コスト		10,221	11,121	10,122
	純行政コスト		10,312	11,272	10,768
連結	純経常行政コスト				12,263
	純行政コスト				12,909

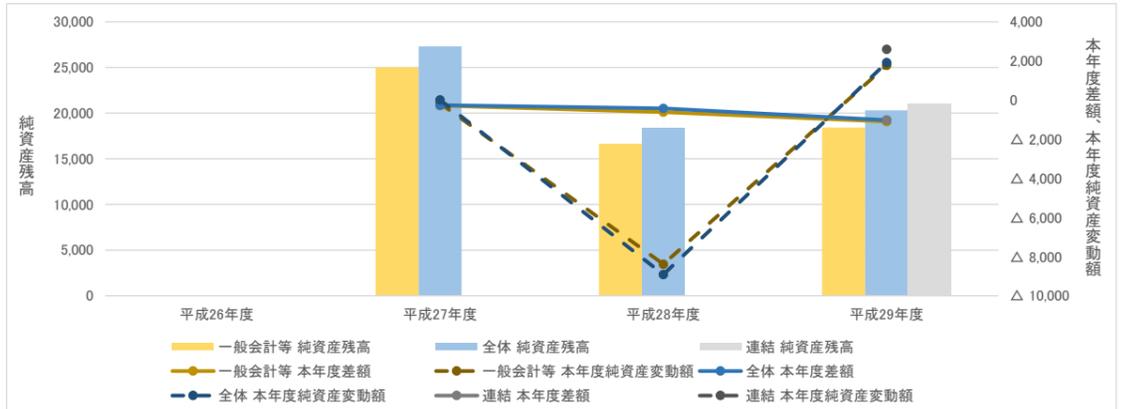


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは7,327百万円となり、前年度比697百万円の減少(△8.7%)となった。これは主に、H28に産地パワーアップ事業(538百万円)や担い手確保・経営強化支援事業補助金(116百万円)など、補助金等の支出があったためであり、H29はその分が減少した。しかし、依然として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,815百万円)であり、純行政コストの38.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 281	△ 615	△ 1,095
	本年度純資産変動額		△ 176	△ 8,383	1,772
	純資産残高		25,025	16,642	18,414
全体	本年度差額		△ 258	△ 427	△ 1,024
	本年度純資産変動額		15	△ 8,913	1,917
	純資産残高		27,310	18,397	20,313
連結	本年度差額				△ 1,030
	本年度純資産変動額				2,595
	純資産残高				20,992

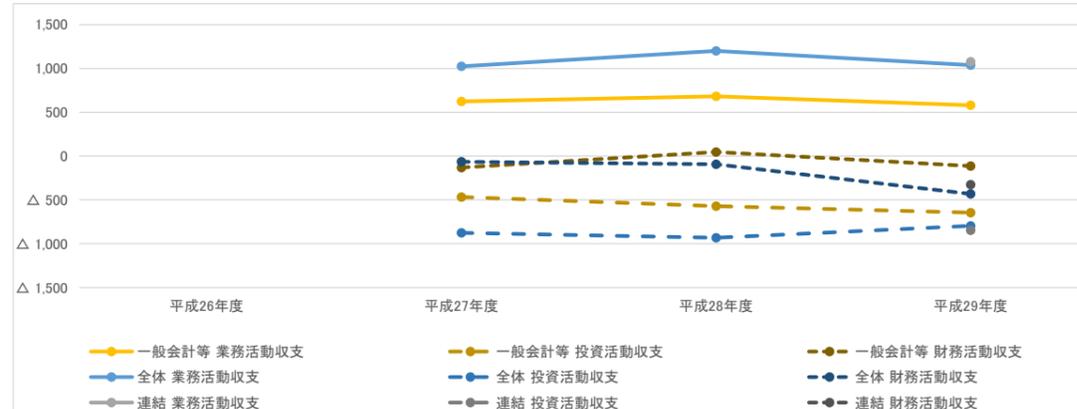


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,096百万円)が純行政コスト(7,973百万円)を下回っており、本年度差額は△1,095百万円となったが、固定資産台帳の評価修正による無償所管換等の増により、純資産残高は1,772百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		624	682	580
	投資活動収支		△ 467	△ 571	△ 645
	財務活動収支		△ 131	47	△ 113
全体	業務活動収支		1,024	1,200	1,038
	投資活動収支		△ 876	△ 932	△ 796
	財務活動収支		△ 65	△ 93	△ 432
連結	業務活動収支				1,076
	投資活動収支				△ 847
	財務活動収支				△ 325



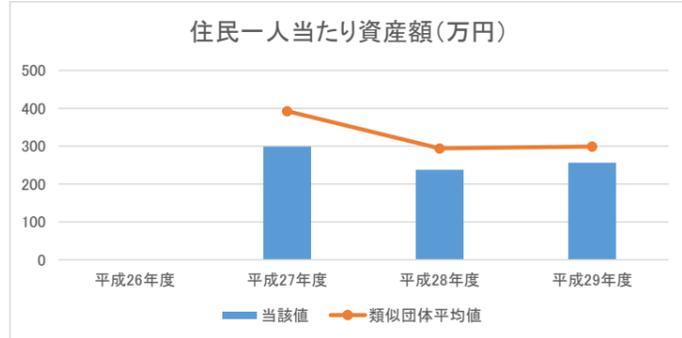
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は580百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅の建て替え工事及び道路改良工事などを行ったことから、△645百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△113百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から179百万円減少し、121百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

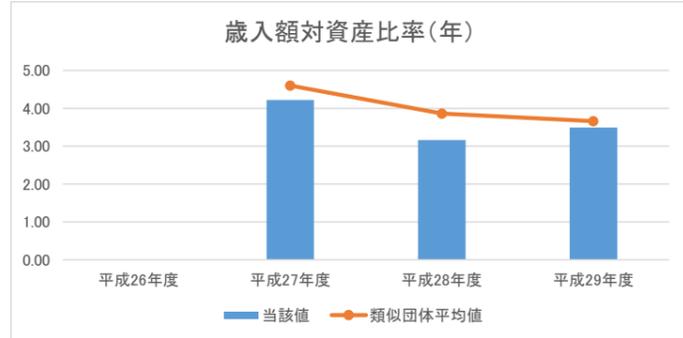
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,731,488	2,925,773	3,089,124
人口		12,481	12,329	12,052
当該値		299.0	237.3	256.3
類似団体平均値		392.5	294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

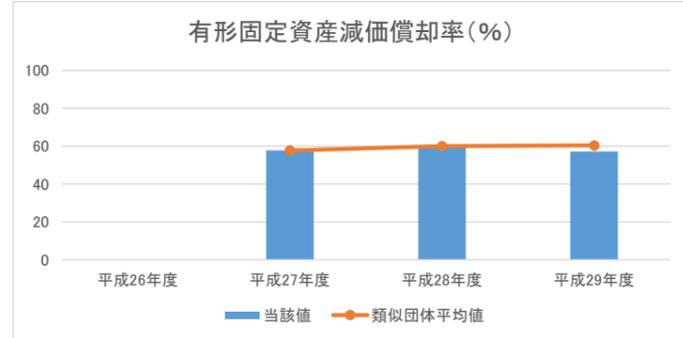
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		37,315	29,258	30,891
歳入総額		8,848	9,267	8,841
当該値		4.22	3.16	3.49
類似団体平均値		4.60	3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		43,146	34,941	32,915
有形固定資産 ※1		74,705	57,743	57,592
当該値		57.8	60.5	57.2
類似団体平均値		57.7	60.0	60.4

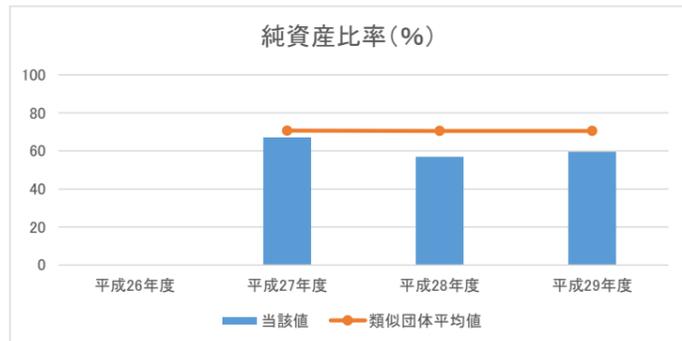
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

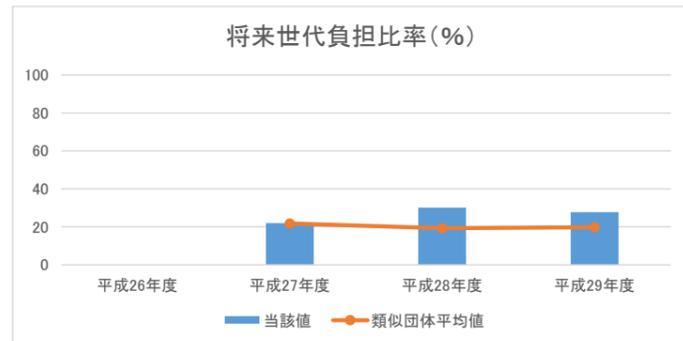
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		25,025	16,642	18,414
資産合計		37,315	29,258	30,891
当該値		67.1	56.9	59.6
類似団体平均値		70.7	70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		7,774	7,834	7,760
有形・無形固定資産合計		35,357	26,060	27,917
当該値		22.0	30.1	27.8
類似団体平均値		21.8	19.3	19.8

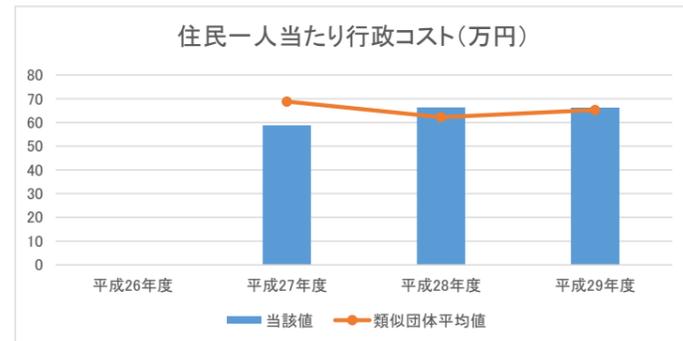
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

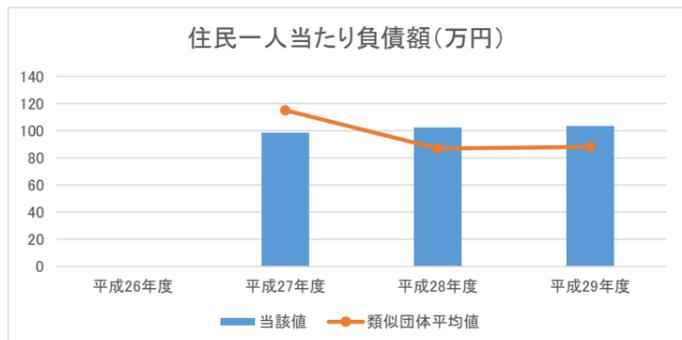
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		733,735	817,458	797,262
人口		12,481	12,329	12,052
当該値		58.8	66.3	66.2
類似団体平均値		68.8	62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

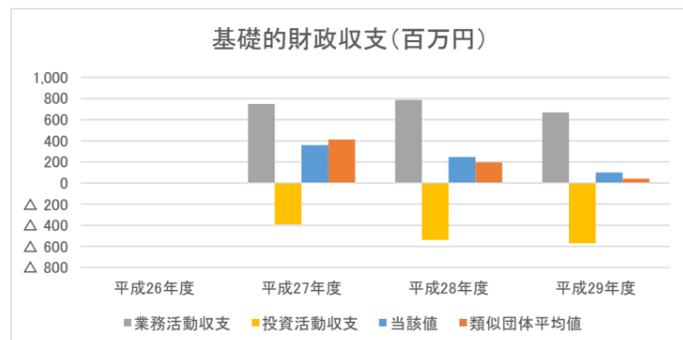
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,228,997	1,261,597	1,247,708
人口		12,481	12,329	12,052
当該値		98.5	102.3	103.5
類似団体平均値		115.0	86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		749	787	668
投資活動収支 ※2		△ 391	△ 540	△ 569
当該値		358	247	99
類似団体平均値		410.5	195.5	39.7

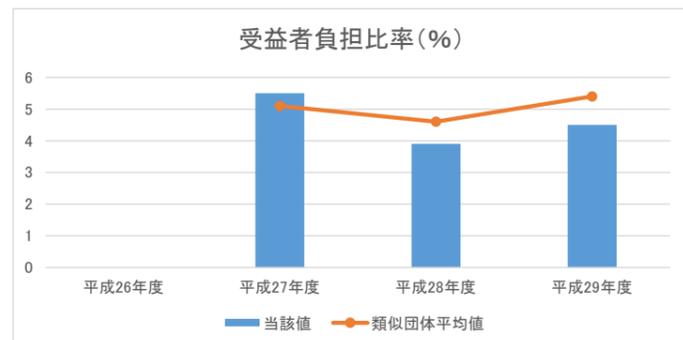
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		429	322	345
経常費用		7,730	8,346	7,672
当該値		5.5	3.9	4.5
類似団体平均値		5.1	4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.33年増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を8ポイント上回っている。類似団体の資産内容との比較・分析により本町が平均を上回る要因の特定に努める他、基金積立等を行い将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、前年度と比較してもほぼ横ばいである。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、純行政コストの更なる縮減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+99百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅の建て替え、道路改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道月形町

団体コード 014303

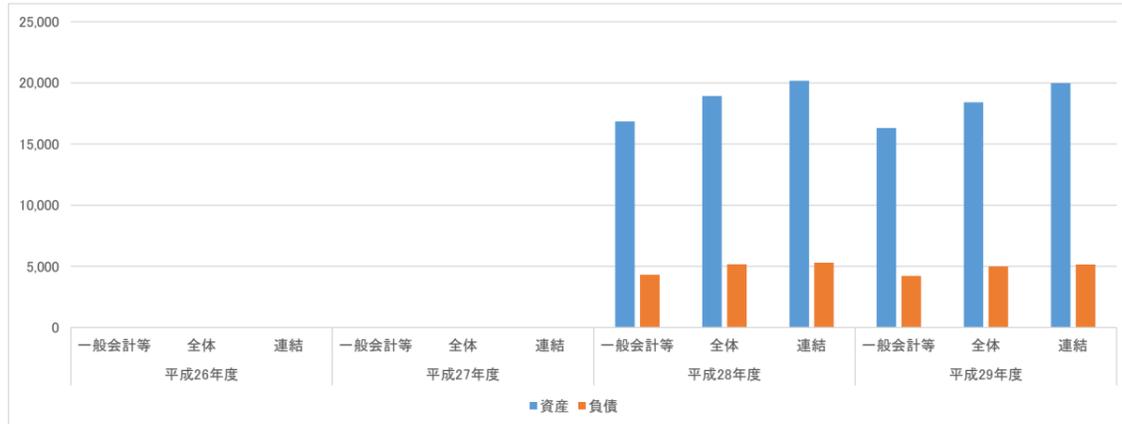
人口	3,298 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	150.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,380,856 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,852	16,316
	負債			4,312	4,212
全体	資産			18,936	18,415
	負債			5,166	4,993
連結	資産			20,176	19,988
	負債			5,303	5,156

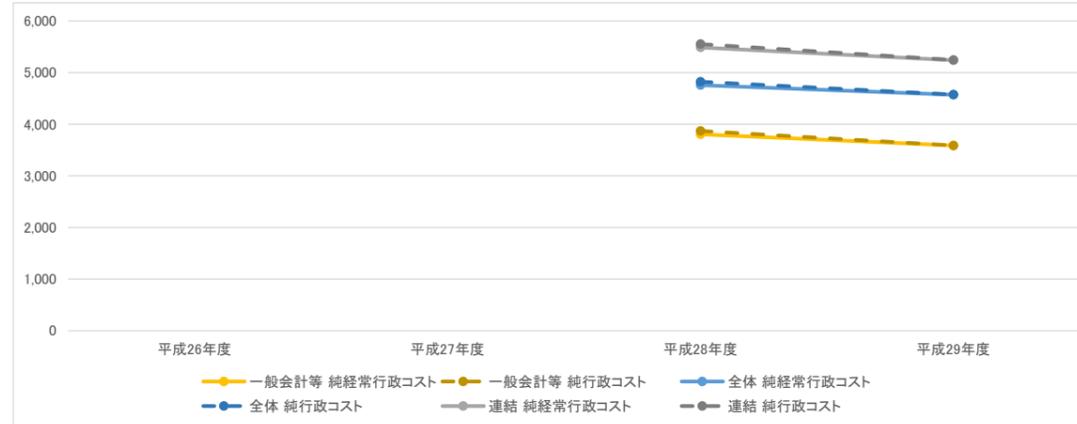


分析:
 (1)一般会計等 前年度と比較すると、資産合計は536百万円減少しており、主な減少要因は減価償却費である。負債合計は100百万円減少しており、主な減少要因は固定負債(退職手当引当金)と流動負債(1年内償還予定地方債等)の減少である。その結果、純資産の合計は436百万円減少している。
 (2)全体会計 国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産合計は521百万円減少し、負債合計は173百万円減少している。その結果、純資産の合計は348百万円減少している。各事業会計が所管するインフラ資産や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、純資産の合計が1,318百万円多くなっている。
 (3)連結会計 月新水道企業団、月形町振興公社等を加えた連結では、資産合計は188百万円減少し、負債合計は147百万円減少している。その結果、純資産の合計は41百万円減少している。月新水道企業団が所有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて純資産の合計が2,728百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,805	3,588
	純行政コスト			3,870	3,589
全体	純経常行政コスト			4,757	4,571
	純行政コスト			4,823	4,575
連結	純経常行政コスト			5,487	5,240
	純行政コスト			5,552	5,245

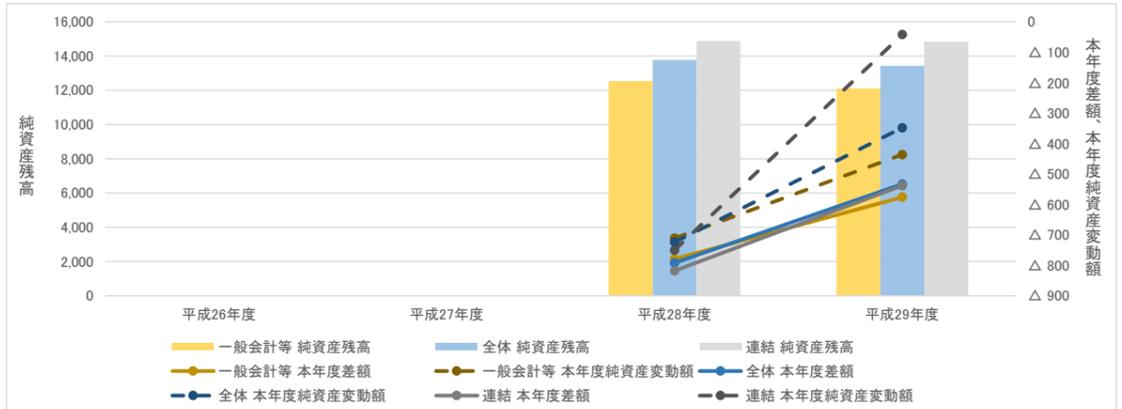


分析:
 (1)一般会計等 経常費用は、3,900百万円となり、前年度比55百万円の減少となった。主な減少要因は、人件費(賞与引当金繰入額)と物件費(減価償却費)の減少である。一方、経常収益は313百万円となり、前年度比163百万円の増加となった。主な増加要因は、その他の経常収益の増加である。その結果、純行政コストは281百万円減少している。
 (2)全体会計 一般会計等に比べて、農業集落排水施設使用料や病院事業収益等を計上しているため、経常収益が338百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が588百万円多くなり、純行政コストは986百万円多くなっている。
 (3)連結会計 一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が632百万円多くなっている一方、人件費が474百万円多くなっているなど、経常費用が2,284百万円多くなり、純行政コストは1,656百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 779	△ 576
	本年度純資産変動額			△ 711	△ 436
	純資産残高			12,540	12,104
全体	本年度差額			△ 792	△ 533
	本年度純資産変動額			△ 724	△ 348
	純資産残高			13,770	13,422
連結	本年度差額			△ 818	△ 538
	本年度純資産変動額			△ 750	△ 42
	純資産残高			14,873	14,832

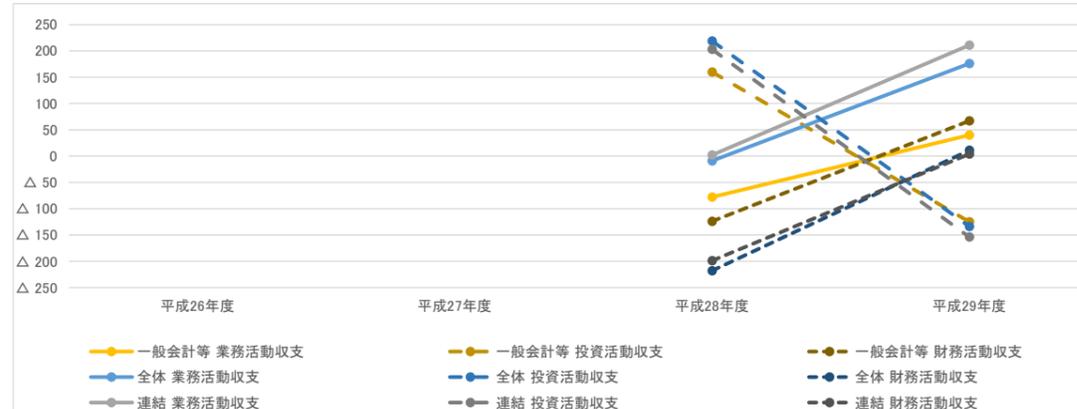


分析:
 (1)一般会計等 純行政コスト(3,589百万円)が税収等の財源(3,013百万円)を上回ったことから、本年度差額は△576百万円(前年度比+203百万円)となり、純資産残高は436百万円の増加となった。
 (2)全体会計 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が815百万円多くなっており、本年度差額は△533百万円となり、純資産残高は348百万円の減少となった。
 (3)連結会計 北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,695百万円多くなっており、本年度差額は△538百万円となり、純資産残高は41百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 78	40
	投資活動収支			160	△ 125
	財務活動収支			△ 124	67
全体	業務活動収支			△ 9	176
	投資活動収支			219	△ 134
	財務活動収支			△ 218	11
連結	業務活動収支			2	211
	投資活動収支			203	△ 154
	財務活動収支			△ 199	4



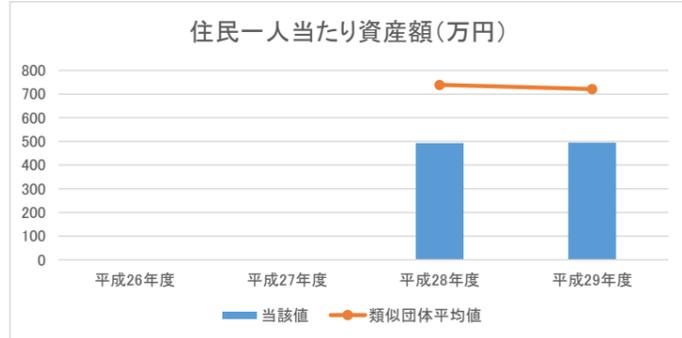
分析:
 (1)一般会計等 業務活動収支は40百万円であったが、投資活動収支については、須部都橋補修工事を行ったことから、△125百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、67百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、52百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、税収等の増収が課題である。
 (2)全体会計 国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、病院事業の入院・外来収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より136百万円多い176百万円となっている。投資活動収支では、病院医療機器整備事業等により△134百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、11百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、213百万円となった。
 (3)連結会計 月新水道企業団における水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より171百万円多い211百万円となっている。投資活動収支では、配水管布設替工事等により△154百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、4百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から131百万円増加し、579百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

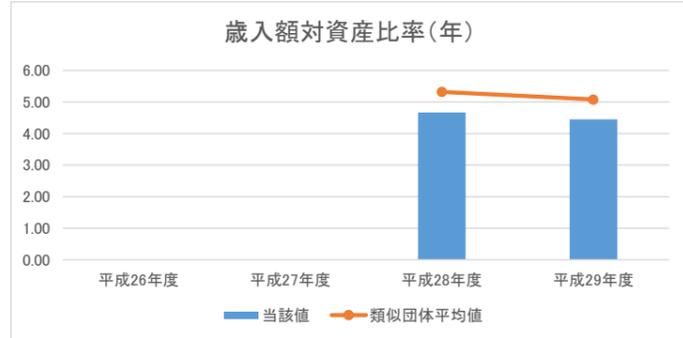
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,685,219	1,631,582
人口			3,419	3,298
当該値			492.9	494.7
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

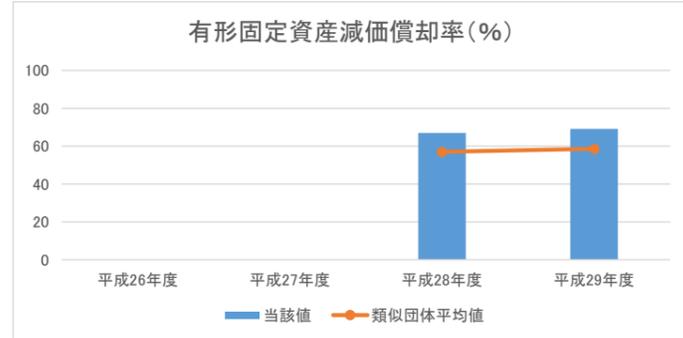
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,852	16,316
歳入総額			3,607	3,663
当該値			4.67	4.45
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,149	22,865
有形固定資産 ※1			33,038	33,070
当該値			67.0	69.1
類似団体平均値			57.0	58.6

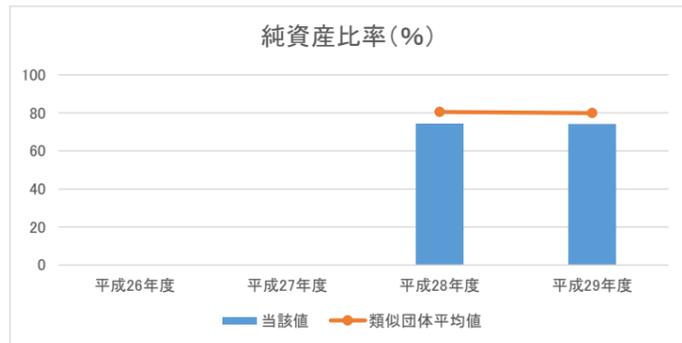
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

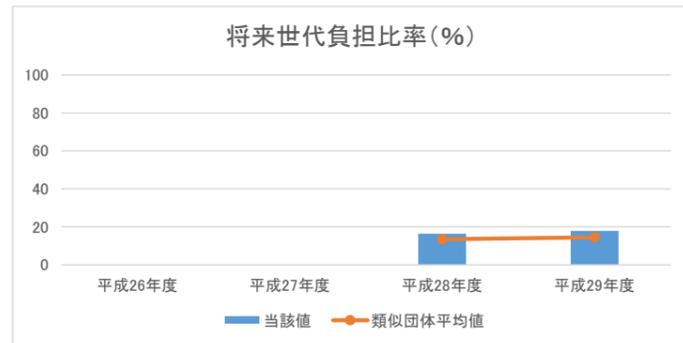
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,540	12,104
資産合計			16,852	16,316
当該値			74.4	74.2
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,271	2,355
有形・無形固定資産合計			13,841	13,162
当該値			16.4	17.9
類似団体平均値			13.5	14.5

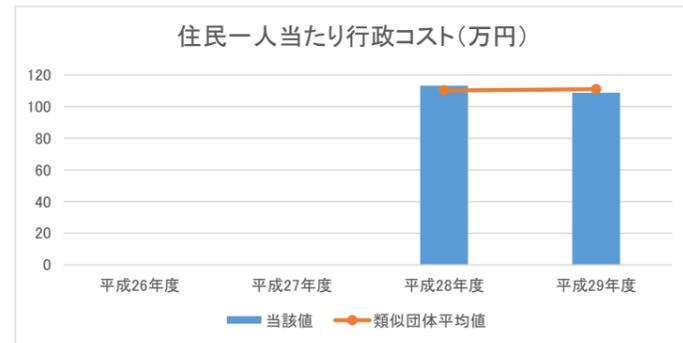
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

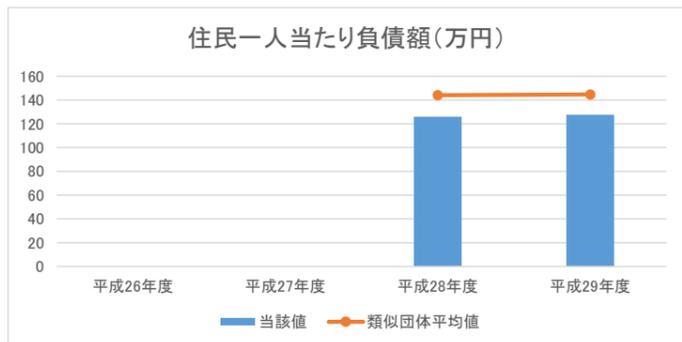
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			386,981	358,888
人口			3,419	3,298
当該値			113.2	108.8
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

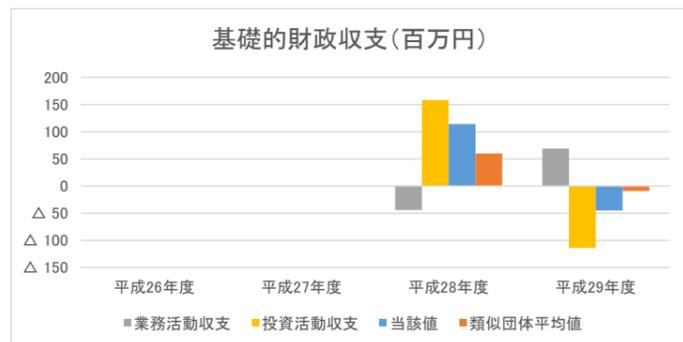
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			431,201	421,213
人口			3,419	3,298
当該値			126.1	127.7
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△44	69
投資活動収支 ※2			158	△114
当該値			114	△45
類似団体平均値			59.7	△9.4

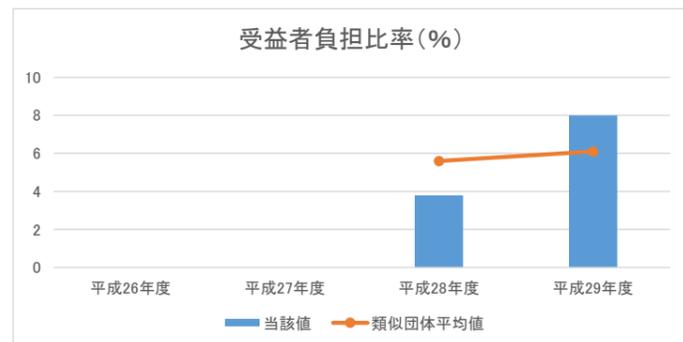
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			150	313
経常費用			3,955	3,900
当該値			3.8	8.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路敷地等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためであると推察する。
歳入額対資産比率については、前年度と比較すると、資産総額は減少したが歳入総額は増加したため、当該比率は、0.22年短縮している。類似団体平均より比率が高いため、財務面で過大な負担にならないような社会資本整備に努める必要がある。

有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると、取得価額がほぼ一定であるのに対して減価償却累計額が増加しているため、2.1%上昇した。類似団体平均より比率が高いため、今後、資産の更新や維持修繕に係るコストの発生が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較すると、0.2%下落している。また、将来世代負担比率については、前年度と比較すると、有形固定資産は減少したが地方債等は増加したため、当該比率は1.5%上昇している。両比率ともに類似団体平均と概ね同水準で安定的に推移しているが、人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、将来世代の負担が大きくなるように世代間の負担のバランスを配慮しながら公共施設の整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と概ね同水準で安定的に推移しており、前年度から4.4百万円減少した。経常費用のうち、人件費と社会保障給付については増加傾向にあるため、抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より少なく良好な状況にあるため、今後も地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったことにより前年度と比較して159百万円減少している。地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであると推察する。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると、経常収益は増加しているが、経常費用は減少しているため、当該比率は4.2%上昇している。類似団体平均よりも高い比率となっているが、持続的に行政サービスを提供していくために、受益者に応分の負担を求めることを検討する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道浦臼町

団体コード 014311

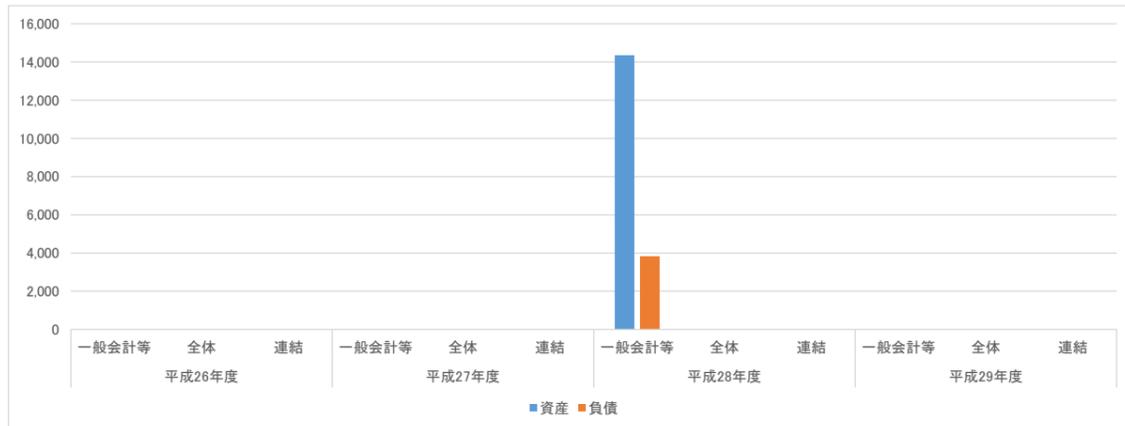
人口	1,893 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	101.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,816,265 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,332	
	負債			3,840	
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

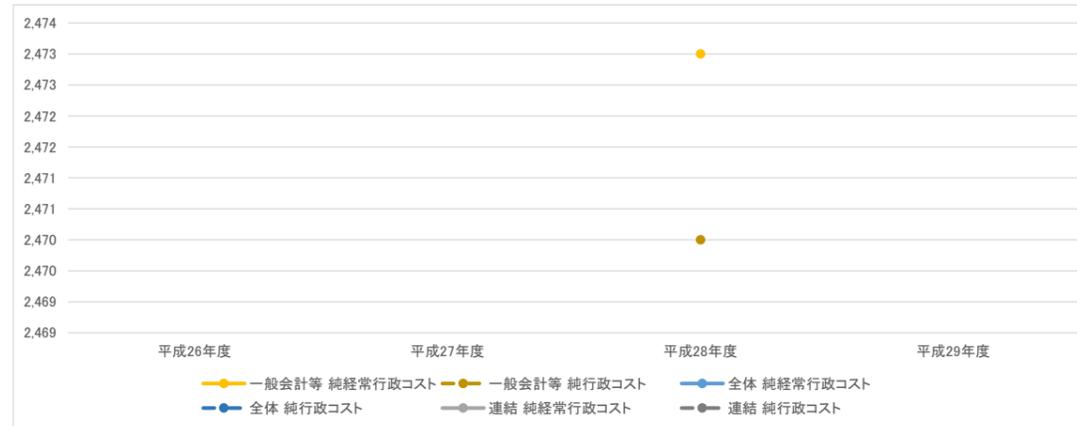


分析:
地方債の繰上償還を実施していることから、資産額と負債額では大きな乖離となっているが、今後、減価償却による資産の減少で乖離幅は小さくなっていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,473	
	純行政コスト			2,470	
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

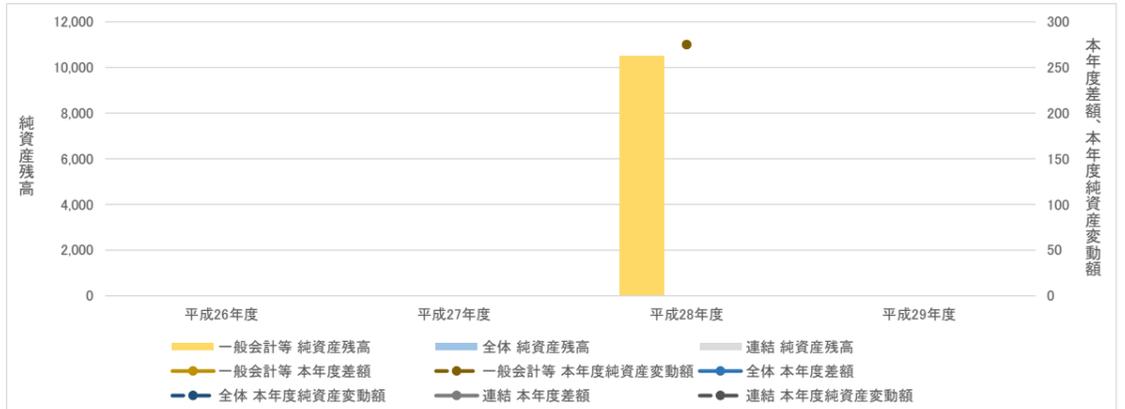


分析:
純経常行政コストは、経常費用が2,678百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用が1,636百万円で最も多く、61.1%を占めている。今後も人口減少が傾向が続くことが予想されるため、純経常行政コストの圧縮に早期に着手する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			275	
	本年度純資産変動額			275	
	純資産残高			10,490	
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
税金等の財源(2,745百万円)が純行政コスト(2,470百万円)を上回ったことから、純資産残高は増加となった。今後も、国・道補助金を活用し、施設整備を推進していくことから、純資産の一時的な増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			639	
	投資活動収支			△478	
	財務活動収支			△240	
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



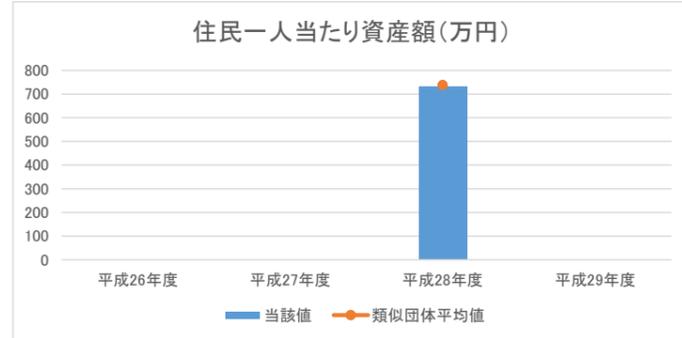
分析:
業務活動収支は639百万円であったが、投資活動収支については、▲478百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲240百万円となっている。地方債の償還が順調に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

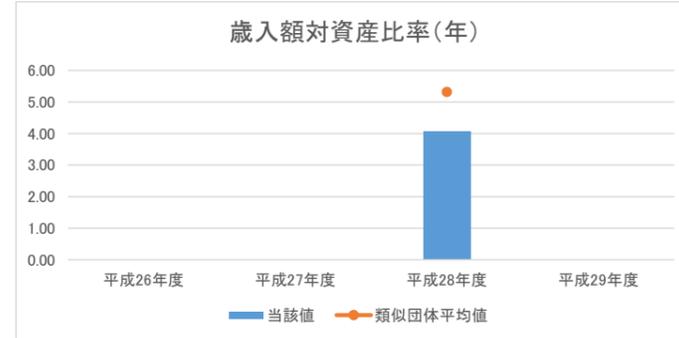
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,433,231	
人口			1,958	
当該値			732.0	
類似団体平均値			739.1	



②歳入額対資産比率(年)

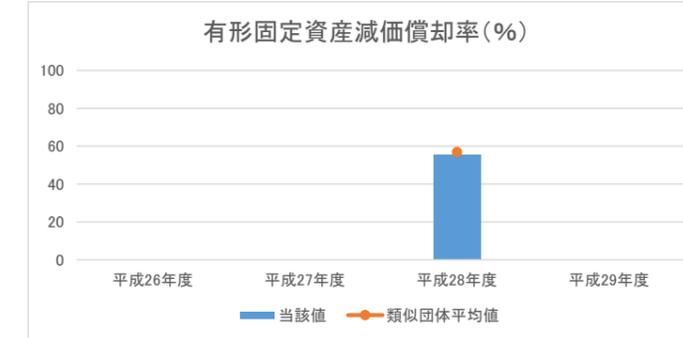
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,332	
歳入総額			3,510	
当該値			4.08	
類似団体平均値			5.32	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,097	
有形固定資産 ※1			23,571	
当該値			55.6	
類似団体平均値			57.0	

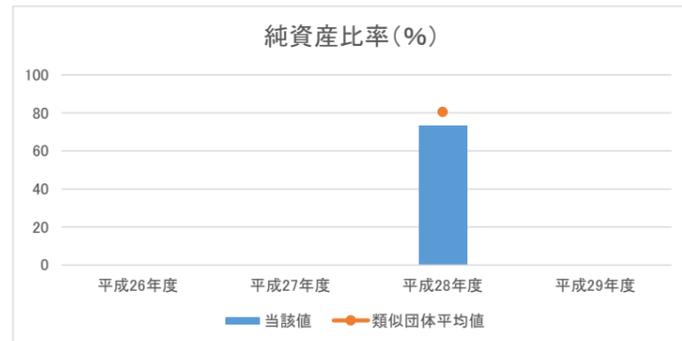
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

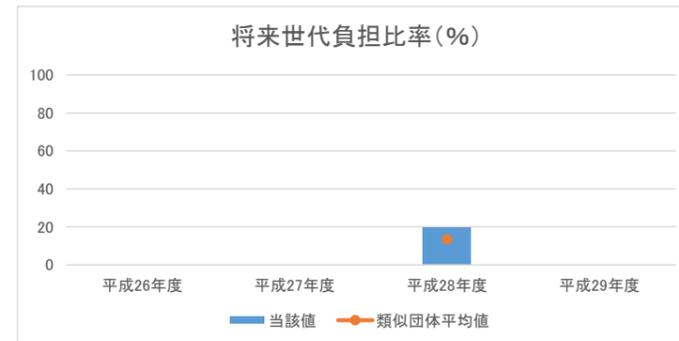
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,490	
資産合計			14,332	
当該値			73.2	
類似団体平均値			80.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,277	
有形・無形固定資産合計			11,744	
当該値			19.4	
類似団体平均値			13.5	

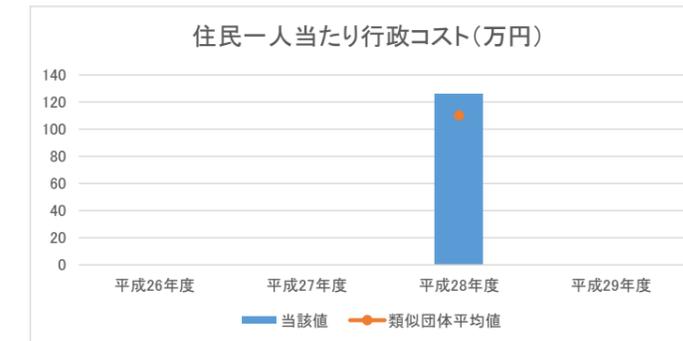
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

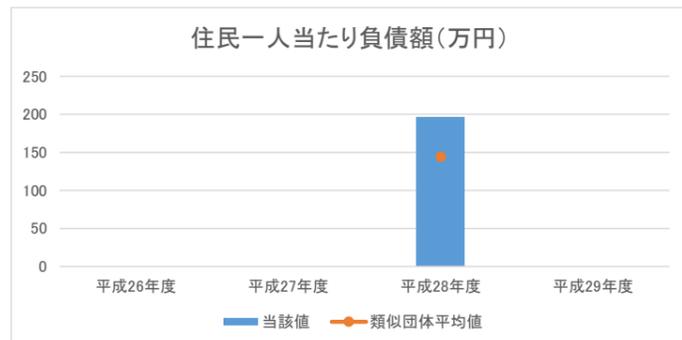
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			246,967	
人口			1,958	
当該値			126.1	
類似団体平均値			110.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

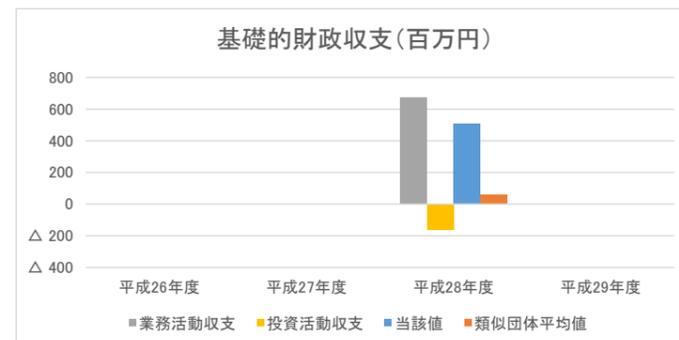
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			384,018	
人口			1,958	
当該値			196.1	
類似団体平均値			144.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			674	
投資活動収支 ※2			△163	
当該値			511	
類似団体平均値			59.7	

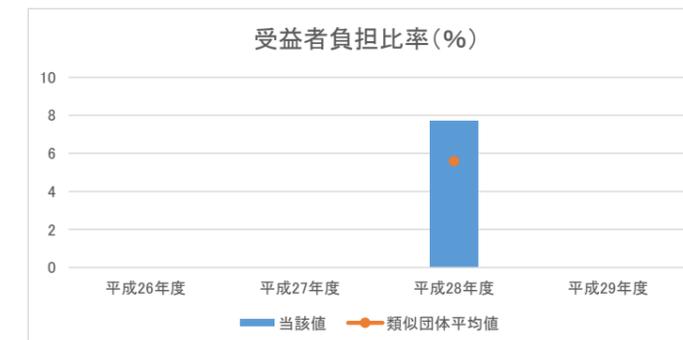
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			205	
経常費用			2,678	
当該値			7.7	
類似団体平均値			5.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率及び有形固定資産原価償却率は、類似団体平均と比較し若干であるが数値は下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均と比較し悪い数値を示している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、今後も人口減少が進み、行政コストが上がっていくことが想定される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。地方債残高は減少してきているが、人口減少の影響により数値は高止まりすることが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。要因としては、近年、経常費用の圧縮に取り組んでいることから数値が高くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新十津川町
 団体コード 014320

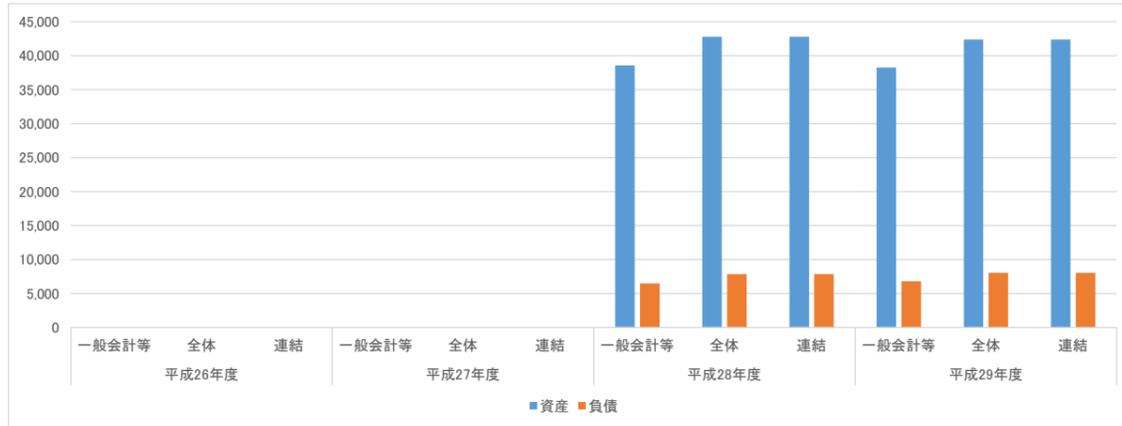
人口	6,701 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	495.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,979,275 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	△ 0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,573	38,269
	負債			6,484	6,791
全体	資産			42,786	42,396
	負債			7,855	8,050
連結	資産			42,786	42,396
	負債			7,855	8,050

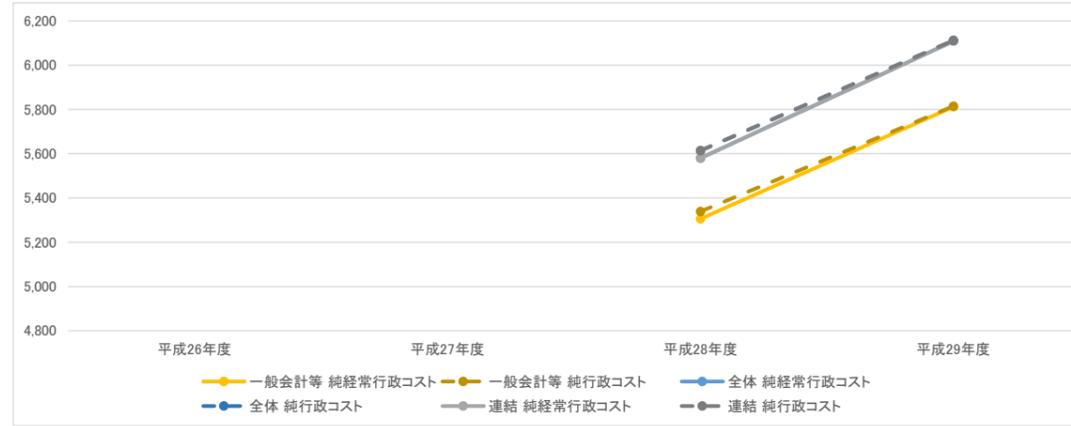


分析:
 一般会計等における資産に占める負債の割合(負債÷資産)は17.7%であり、将来世代への負担を抑制した健全な財政状況である。また、全体においても同19.0%であり、特別会計を含めた全会計で健全な財政状況となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,306	5,812
	純行政コスト			5,339	5,815
全体	純経常行政コスト			5,580	6,109
	純行政コスト			5,614	6,112
連結	純経常行政コスト			5,580	6,109
	純行政コスト			5,614	6,112

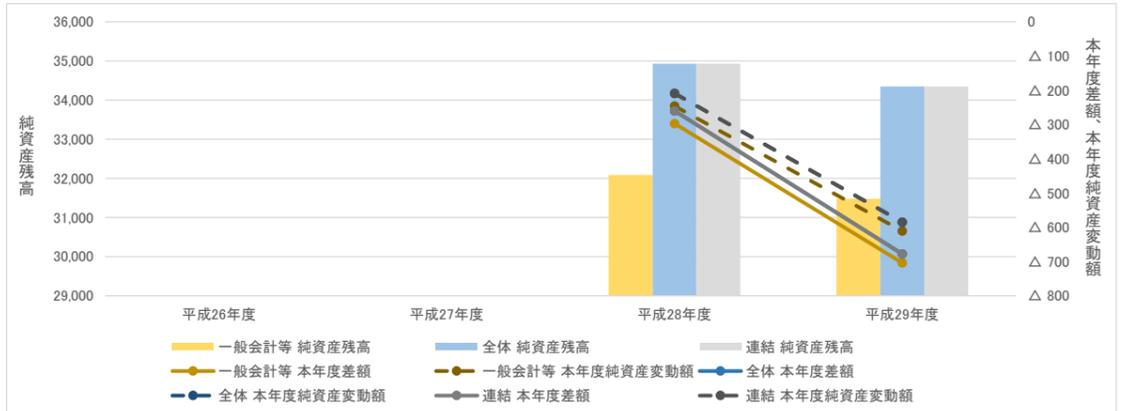


分析:
 住民一人当たり純行政コストは類似団体よりも低く抑えられており、効率的な行政運営が行われている。なお、純経常行政コストと純行政コストの差は、臨時損失(資産除売却損)である。帳簿上は資産価値があるものの、耐震性がない施設(尚武館、総進団地、旧花月区自治会館)を解体したことにより生じたものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 297	△ 704
	本年度純資産変動額			△ 246	△ 611
	純資産残高			32,089	31,477
全体	本年度差額			△ 260	△ 678
	本年度純資産変動額			△ 209	△ 585
	純資産残高			34,931	34,346
連結	本年度差額			△ 260	△ 678
	本年度純資産変動額			△ 209	△ 585
	純資産残高			34,931	34,346



分析:
 一般会計等において、本年度差額がマイナスとなっており、純行政コストを賄うだけの財源(税収及び補助金等)を確保できなかったことを表している。住民一人当たり純行政コストはすでに類似団体よりも低く抑えられているため、今後は必要な財源の確保を進めていかなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,120	696
	投資活動収支			△ 1,368	△ 1,042
	財務活動収支			216	309
全体	業務活動収支			1,297	863
	投資活動収支			△ 1,427	△ 1,096
	財務活動収支			103	198
連結	業務活動収支			1,297	863
	投資活動収支			△ 1,427	△ 1,096
	財務活動収支			103	198



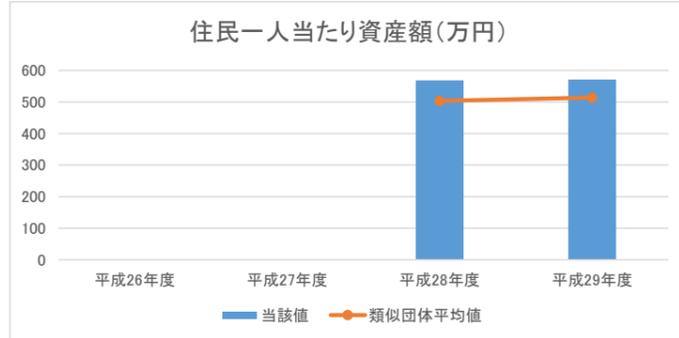
分析:
 業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を維持している。投資活動収支は、行政区自治会館の建替えなどにより赤字が大きくなっているが、業務活動収支や財務活動収支の余剰により大部分が賄えている。財務活動収支は、地方債発行額よりも償還額が小さいために黒字となっている。これは、地方債残高の増加を意味するが、本町の町民一人当たり負債額は類似団体よりも低く抑えられており、無理のない償還が可能な状況となっている。今後も将来世代への負担を抑えながら、健全な財政運営を継続していく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

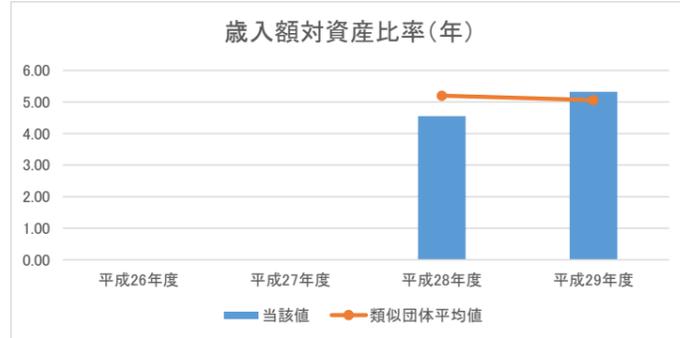
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,857,304	3,826,884
人口			6,789	6,701
当該値			568.2	571.1
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

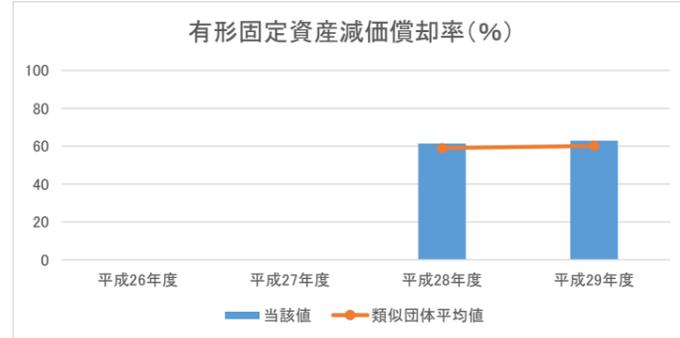
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,573	38,269
歳入総額			8,474	7,196
当該値			4.55	5.32
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,449	41,683
有形固定資産 ※1			65,870	66,271
当該値			61.4	62.9
類似団体平均値			59.0	60.1

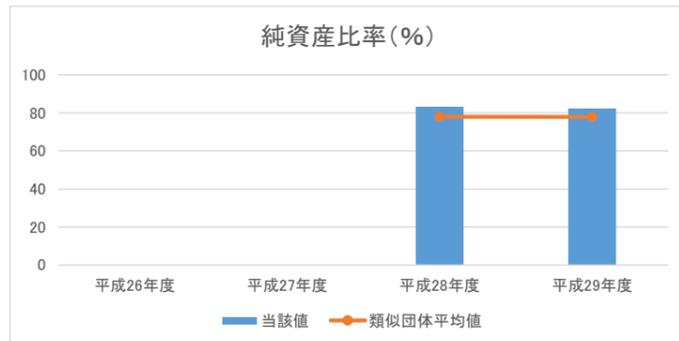
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

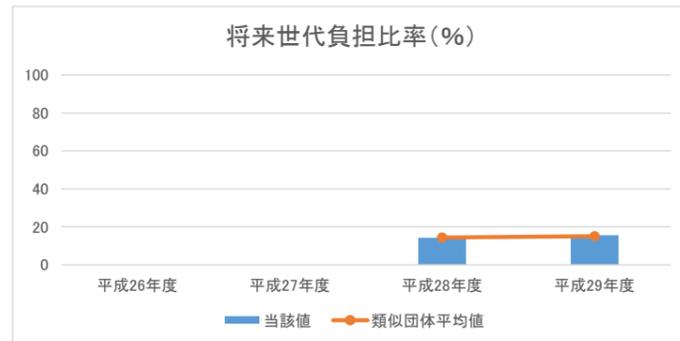
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			32,089	31,477
資産合計			38,573	38,269
当該値			83.2	82.3
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,418	4,673
有形・無形固定資産合計			30,809	29,998
当該値			14.3	15.6
類似団体平均値			14.4	15.1

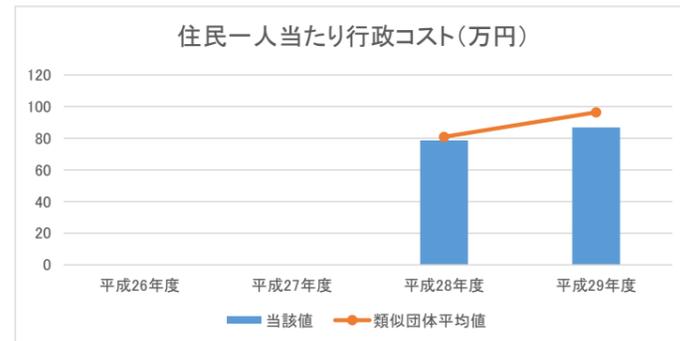
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

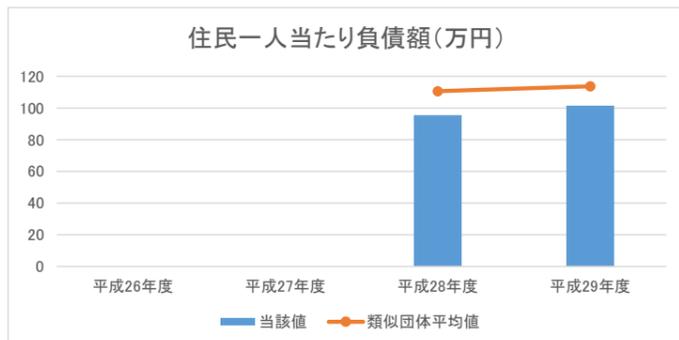
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			533,947	581,528
人口			6,789	6,701
当該値			78.6	86.8
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

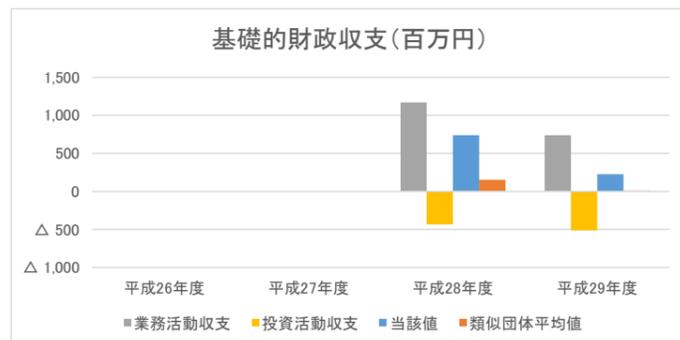
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			648,442	679,148
人口			6,789	6,701
当該値			95.5	101.4
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,171	740
投資活動収支 ※2			△ 433	△ 513
当該値			738	227
類似団体平均値			152.0	12.0

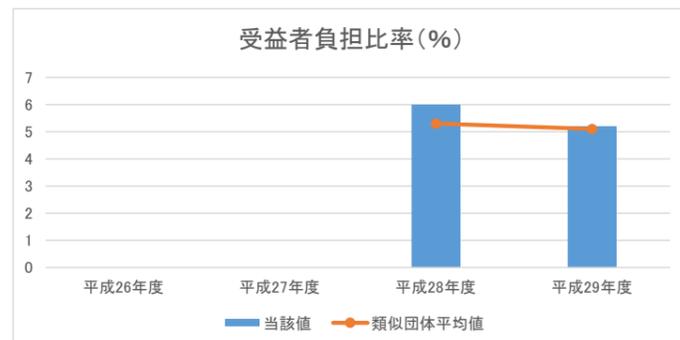
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			337	322
経常費用			5,643	6,134
当該値			6.0	5.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体よりも多いものの、有形固定資産減価償却費率は類似団体よりもやや高くなっている。今後は、公共施設等の更新を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも高くなっている。将来世代負担比率は類似団体よりもわずかに高くなっているが、平均的な水準に抑えられている。負債を抑えることで、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体よりも低く抑えられており、効率的な行政運営が行われている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体よりも低く抑えられており、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を保っている。投資活動収支がマイナスとなっているが、これは主に育英事業の当該年度貸付額と回収額の差から生じている。貸付金(奨学金)の償還は、対象者が学校等を卒業してから始まるため、単年度では貸付額と回収額が一致しない。償還が確実にされるように努めており、問題は生じていない。また、業務活動収支と投資活動収支の合計は、類似団体よりも高くなっており、全体として健全な財政状況を維持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体をわずかに上回るものの平均的な水準であり、適切な受益者負担のもとに公共サービスが提供されている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道妹背牛町
 団体コード 014338

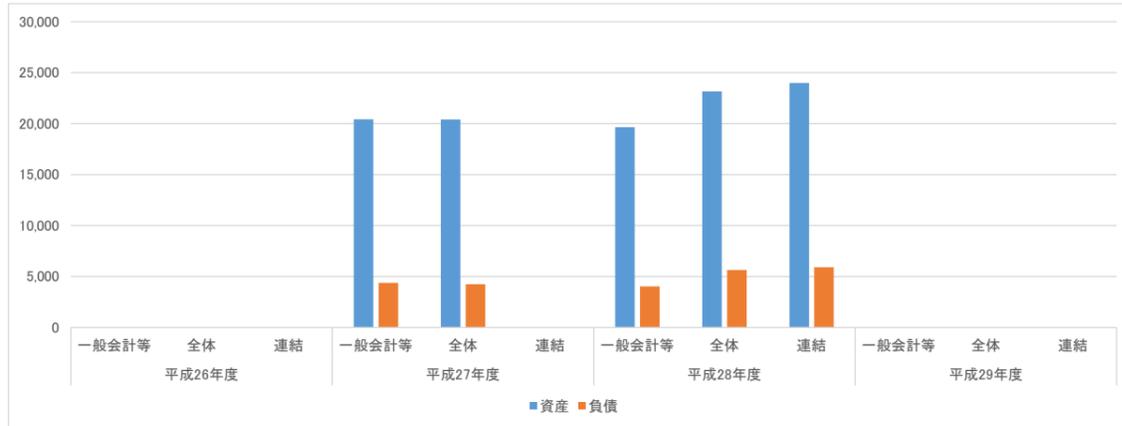
人口	3,020 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	48.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,057,606 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	9.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		20,433	19,661	
	負債		4,379	4,035	
全体	資産		20,409	23,159	
	負債		4,246	5,644	
連結	資産			23,993	
	負債			5,915	

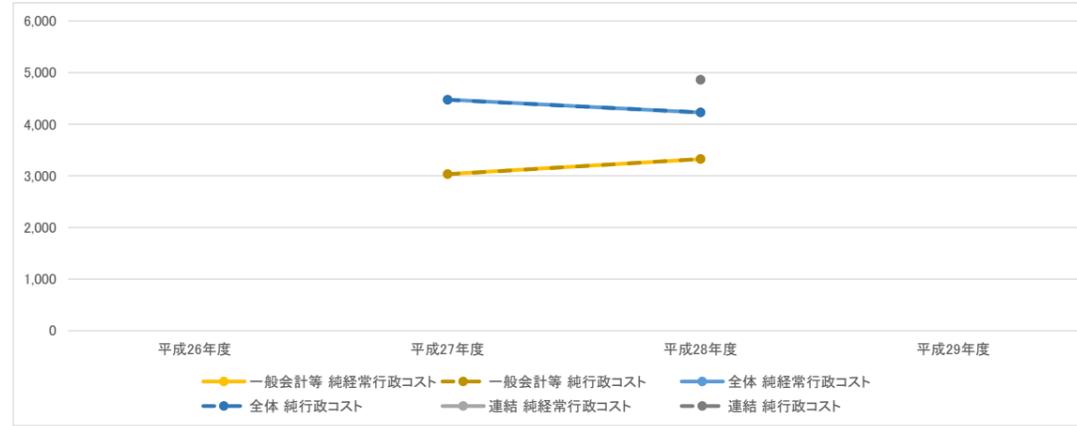


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から772百万円の減少(-4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、原価償却による資産の減少が、道路整備事業等の実施による資産の取得額を上回ったこと等から602百万円減少した。また、負債総額が前年度末から344百万円の減少(-8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、325百万円減少した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,750百万円増加(+13%)し、負債総額は前年度末から1,398百万円増加(+33%)した。資産総額は、下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,498百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,609百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、それぞれ保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,332百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、1,880百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,036	3,324	
	純行政コスト		3,031	3,326	
全体	純経常行政コスト		4,477	4,227	
	純行政コスト		4,472	4,229	
連結	純経常行政コスト			4,862	
	純行政コスト			4,863	

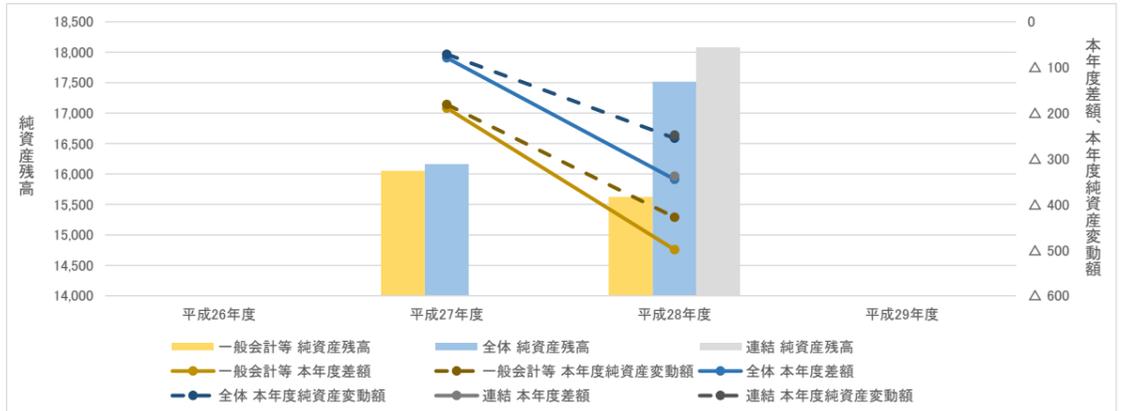


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,458百万円となり、前年度比291百万円の増加(+9%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,759百万円、前年度比+265百万円)であり、純行政コストの53%を占めている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等を適正に管理し経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が453百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が726百万円多くなり、純行政コストは903百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益714百万円多くなっている一方、人件費が161百万円多くなっているなど、経常費用が2,252百万円多くなり、純行政コストは1,537百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 189	△ 499	
	本年度純資産変動額		△ 181	△ 428	
	純資産残高		16,054	15,626	
全体	本年度差額		△ 79	△ 345	
	本年度純資産変動額		△ 71	△ 255	
	純資産残高		16,164	17,516	
連結	本年度差額			△ 338	
	本年度純資産変動額			△ 248	
	純資産残高			18,078	

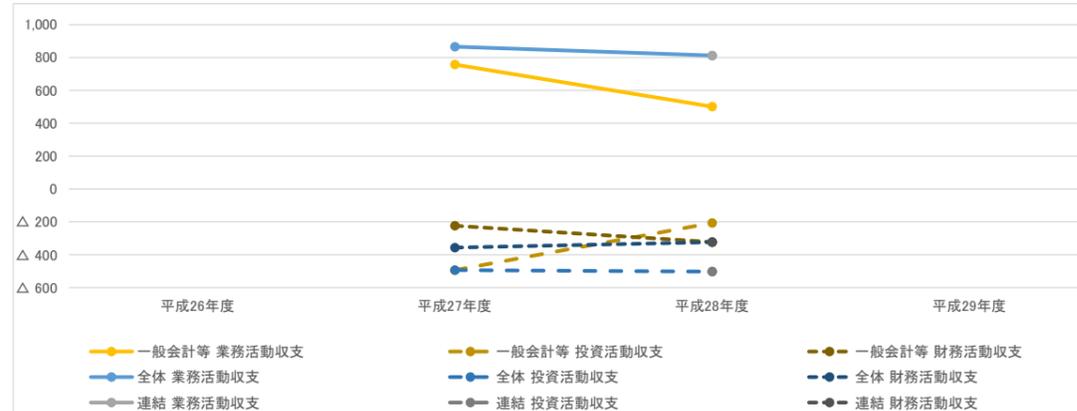


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(2,827百万円)が純行政コスト(3,326百万円)を下回っており、本年度差額は△499百万円となり、純資産残額は428百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計等の保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が603百万円多くなり、本年度差額は△345百万円となり、純資産残額255百万円の減少となった。連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,699百万円多くなり、本年度差額は△338百万円となり、純資産残額は248百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		757	501	
	投資活動収支		△ 494	△ 207	
	財務活動収支		△ 224	△ 323	
全体	業務活動収支		866	812	
	投資活動収支		△ 494	△ 503	
	財務活動収支		△ 357	△ 324	
連結	業務活動収支			812	
	投資活動収支			△ 503	
	財務活動収支			△ 324	



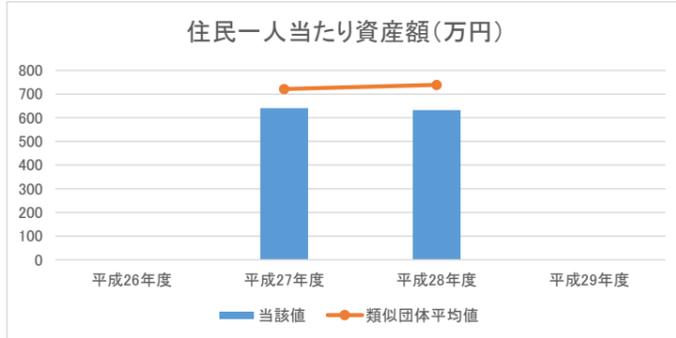
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は501百万円であったが、投資活動収支については、道路・橋梁補修工事等の老朽化対策事業を行ったことから△207百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△323百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、51百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があること、国民健康保険料等が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より311百万円多い812百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設等の老朽化対策事業を実施したため、△503百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△324百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、76百万円となった。連結では、全体とそれぞれ同じ額となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

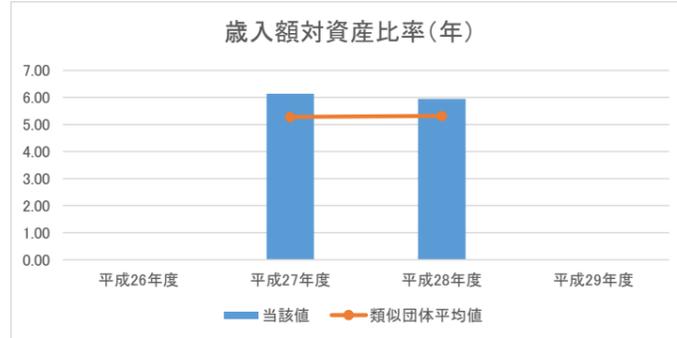
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,043,300	1,966,093	
人口		3,190	3,110	
当該値		640.5	632.2	
類似団体平均値		721.4	739.1	



②歳入額対資産比率(年)

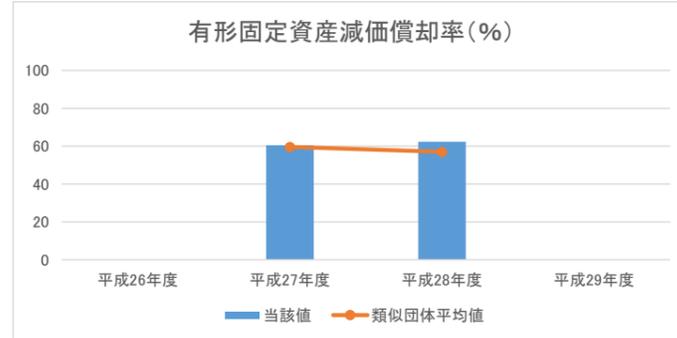
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		20,433	19,661	
歳入総額		3,328	3,305	
当該値		6.14	5.95	
類似団体平均値		5.28	5.32	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		27,630	28,480	
有形固定資産 ※1		45,668	45,685	
当該値		60.5	62.3	
類似団体平均値		59.6	57.0	

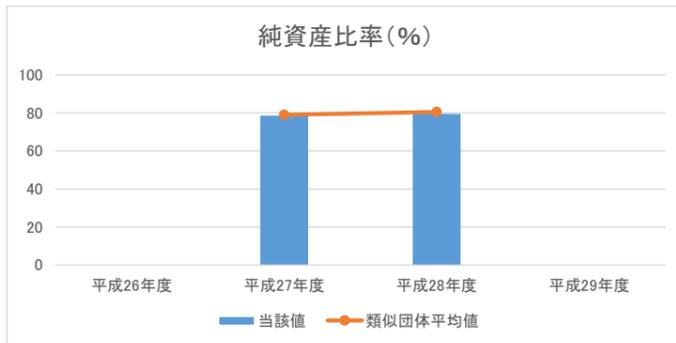
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

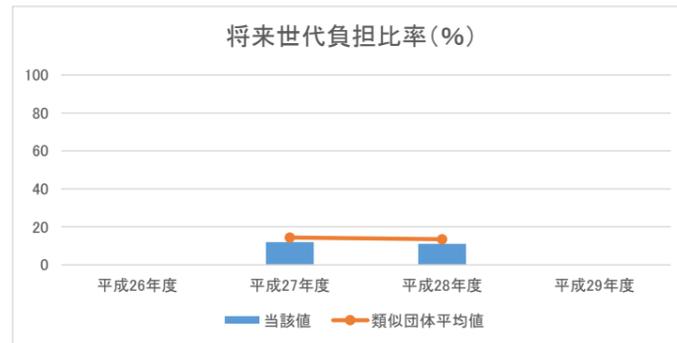
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		16,054	15,626	
資産合計		20,433	19,661	
当該値		78.6	79.5	
類似団体平均値		79.0	80.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,263	1,999	
有形・無形固定資産合計		18,797	17,980	
当該値		12.0	11.1	
類似団体平均値		14.4	13.5	

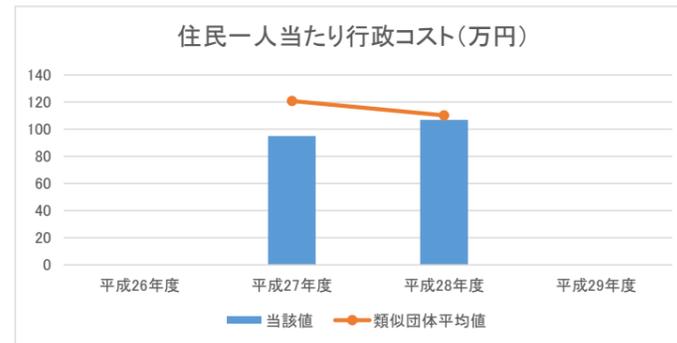
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

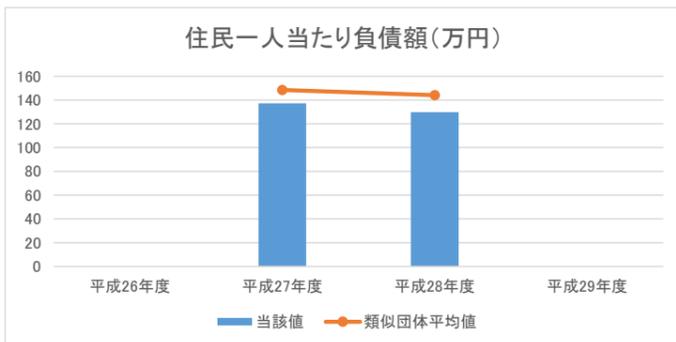
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		303,070	332,581	
人口		3,190	3,110	
当該値		95.0	106.9	
類似団体平均値		120.8	110.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

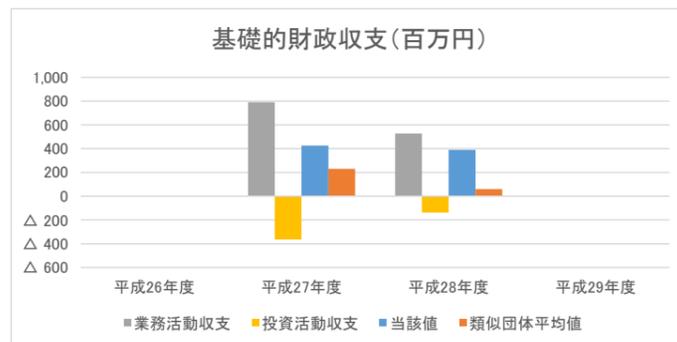
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		437,889	403,528	
人口		3,190	3,110	
当該値		137.3	129.8	
類似団体平均値		148.5	144.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		790	527	
投資活動収支 ※2		△ 364	△ 137	
当該値		426	390	
類似団体平均値		231.1	59.7	

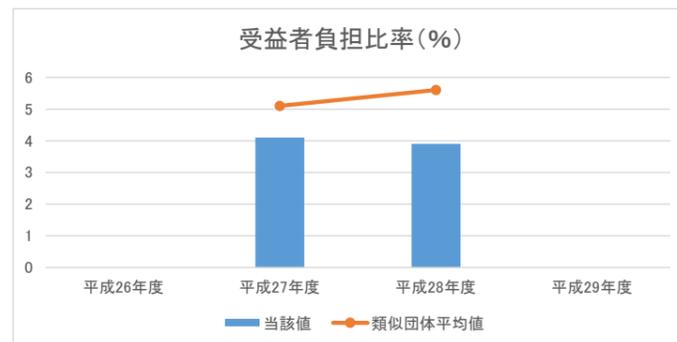
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		131	134	
経常費用		3,167	3,458	
当該値		4.1	3.9	
類似団体平均値		5.1	5.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕等に係る財政負担を軽減し、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化等を進めるなどにより、施設の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、施設の老朽化に伴う資産合計の減少により、歳入額対資産比率は少し減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2%上昇するなど、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから前年度より純資産が減少しているため、人件費の削減等行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から増加(+12万円)している。特に道路整備事業などの物件費等が増加しているため、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、390百万円となっている。類似団体平均を上回っており、経常的な支出を税金等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常費用が前年度から291百万円増加しており、中でも施設整備等物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道秩父別町

団体コード 014346

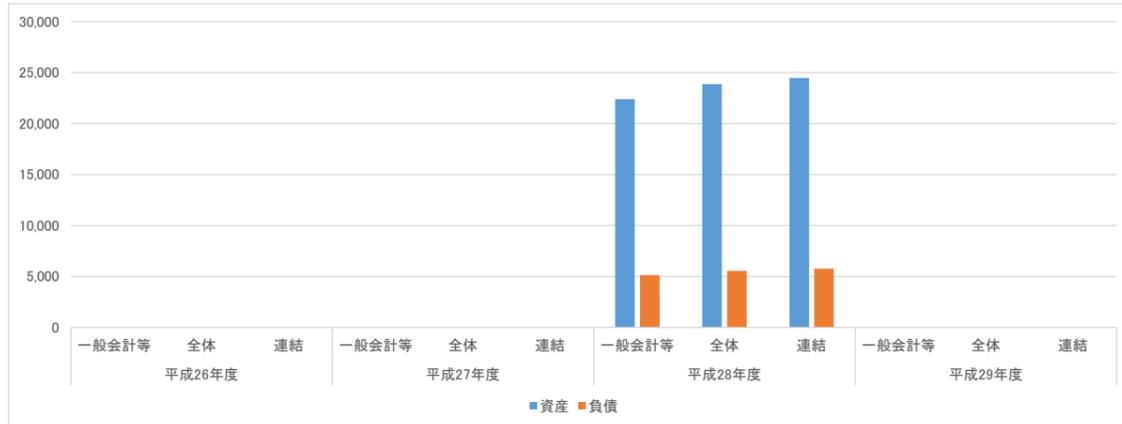
人口	2,436 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	47.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,806.195 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,400	
	負債			5,144	
全体	資産			23,879	
	負債			5,565	
連結	資産			24,478	
	負債			5,766	

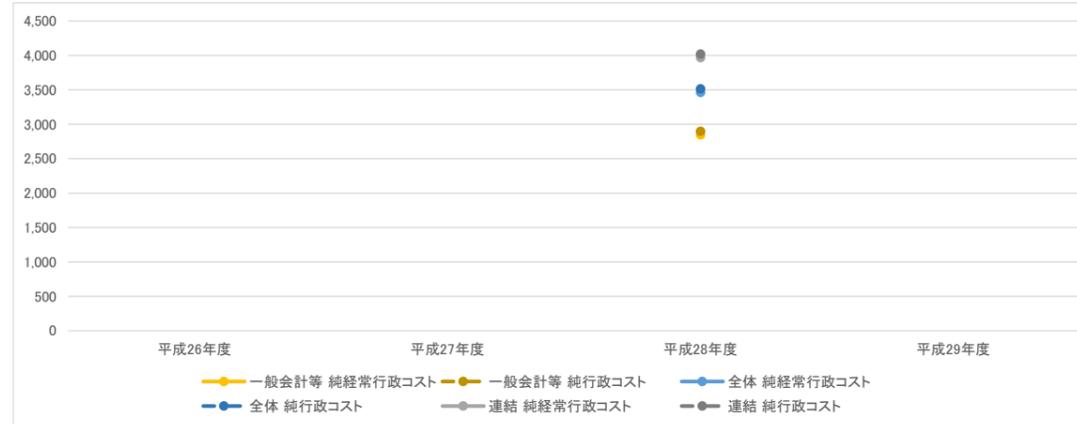


分析:
 資産、負債ともに一般会計等が連結の約90%を占めている。
 一般会計等の資産のうち、有形固定資産が19,276百万円と資産の86.1%を占めており、中でも道路、橋梁等のインフラ資産がその2/3を占めている。
 一般会計等の負債のうち、固定負債の地方債が3,951百万円と負債の76.8%を占めている。
 今後は、資産と負債や、資産の内数である固定資産と流動資産等のバランスに留意し、健全財政の維持に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,845	
	純行政コスト			2,897	
全体	純経常行政コスト			3,462	
	純行政コスト			3,513	
連結	純経常行政コスト			3,967	
	純行政コスト			4,018	

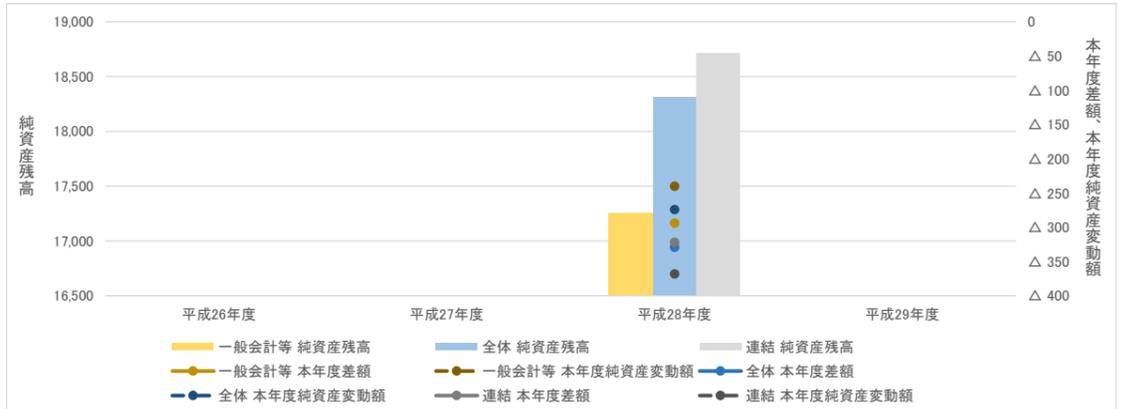


分析:
 純経常行政コスト、純行政コストともに一般会計等が連結の70%超を占めている。
 一般会計等の純経常行政コストにおける経常費用では、物件費等のうちの減価償却費が1,012百万円と経常費用総額の1/3超を占めている。その他は、人件費が468百万円、減価償却費以外の物件費等が617百万円、補助金等の移転費用が736百万円となっている。
 今後は、資産保有量の適正化を進め減価償却費を圧縮するなどして、健全財政を推進する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 294	
	本年度純資産変動額			△ 240	
	純資産残高			17,256	
全体	本年度差額			△ 329	
	本年度純資産変動額			△ 274	
	純資産残高			18,314	
連結	本年度差額			△ 322	
	本年度純資産変動額			△ 368	
	純資産残高			18,712	

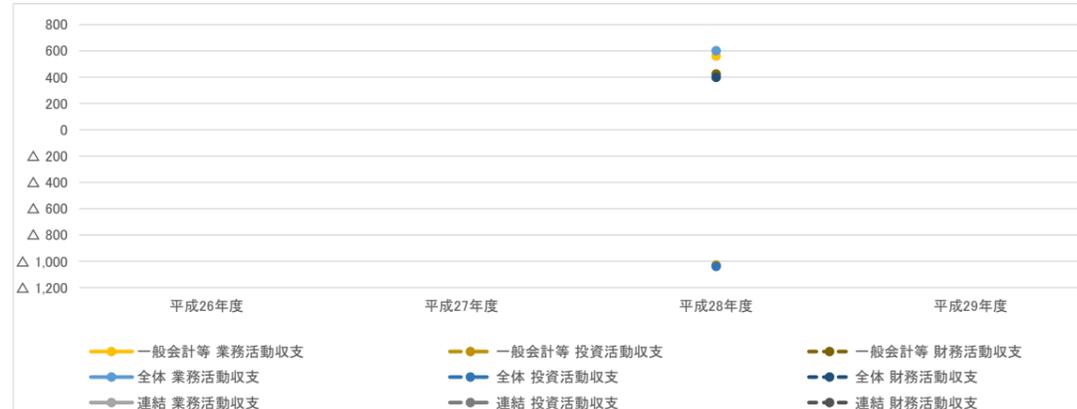


分析:
 純資産残高は、一般会計等が連結の90%超を占めている。
 一般会計等では、純行政コストが財源等を上回り、本年度純資産変動額はマイナスとなっている。
 純行政コストが多くなっている要因としては、減価償却費が大きいことがあげられるため、今後は資産保有量の適正化を進めて減価償却費を圧縮するなどして、健全財政を推進する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			561	
	投資活動収支			△ 1,028	
	財務活動収支			424	
全体	業務活動収支			602	
	投資活動収支			△ 1,040	
	財務活動収支			399	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



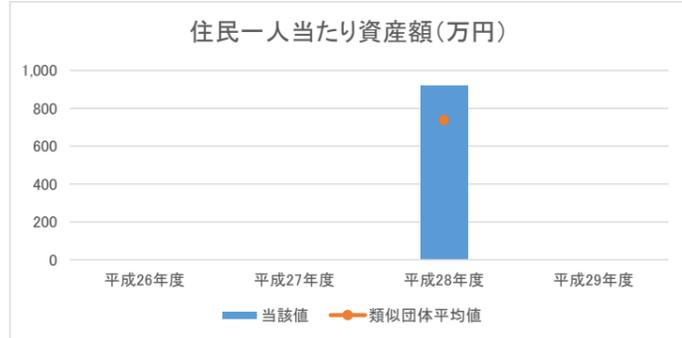
分析:
 業務、投資、財務活動収支のいずれにおいても一般会計等が全体の90%超を占めている。
 平成28年度においては、ペルパークちっぷべつ屋内遊戯場建設事業、米穀乾燥調製貯蔵施設改修事業などの大型事業の実施により投資支出が増加したため、投資活動収支が大幅なマイナスとなっている。一方で、事業の財源としての地方債の借入れが増加したことにより財務活動収支がプラスとなっている。
 今後は、各収支のバランスを考慮し、健全財政の維持に努める。
 なお、統一的な基準においては連結資金収支変動計算書を作成しないことが許容されているため作成しておらず、連結に係る数値は出ていない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

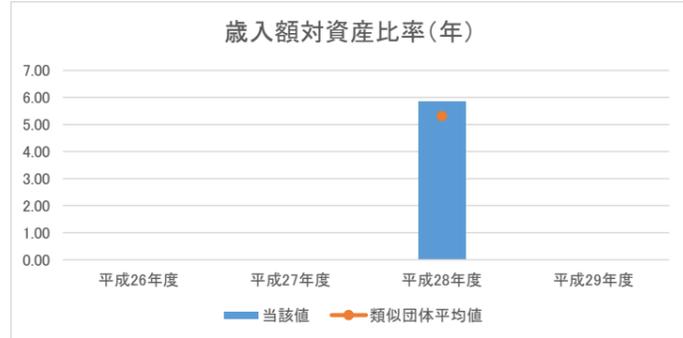
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,239,970	
人口			2,433	
当該値			920.7	
類似団体平均値			739.1	



②歳入額対資産比率(年)

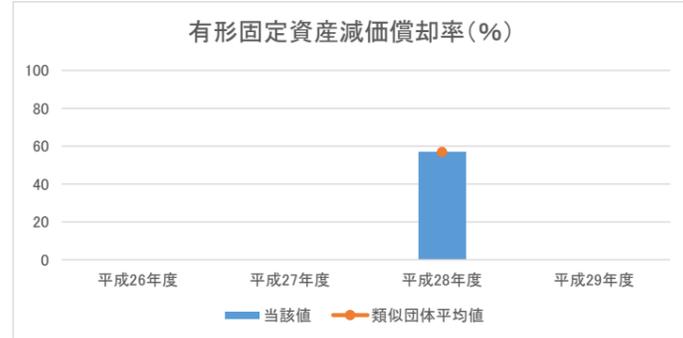
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,400	
歳入総額			3,834	
当該値			5.84	
類似団体平均値			5.32	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,245	
有形固定資産 ※1			42,446	
当該値			57.1	
類似団体平均値			57.0	

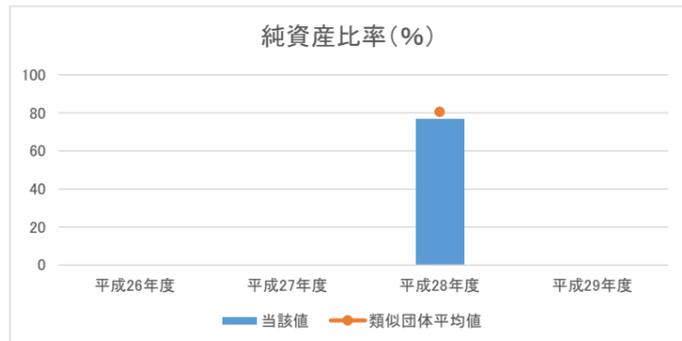
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

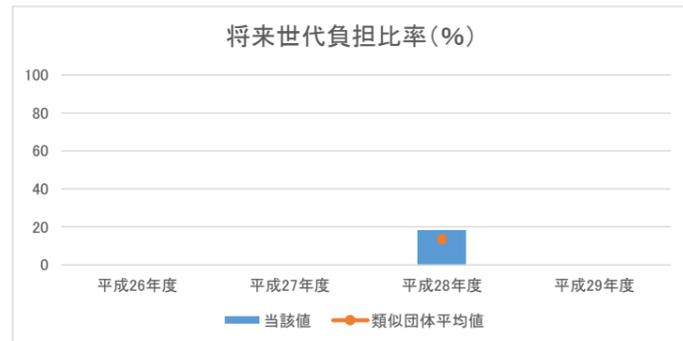
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,256	
資産合計			22,400	
当該値			77.0	
類似団体平均値			80.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,557	
有形・無形固定資産合計			19,330	
当該値			18.4	
類似団体平均値			13.5	

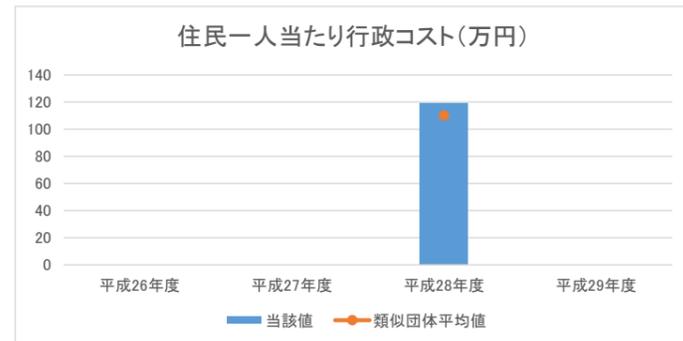
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

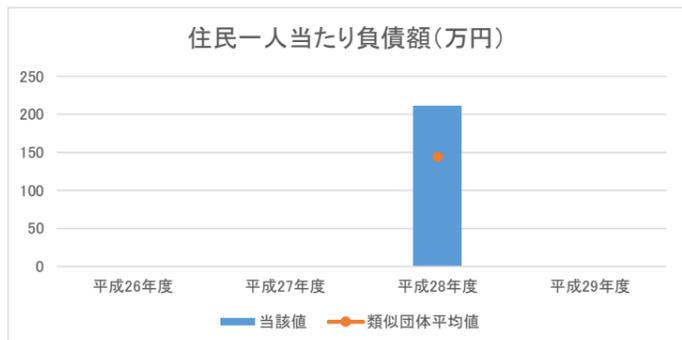
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			289,710	
人口			2,433	
当該値			119.1	
類似団体平均値			110.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

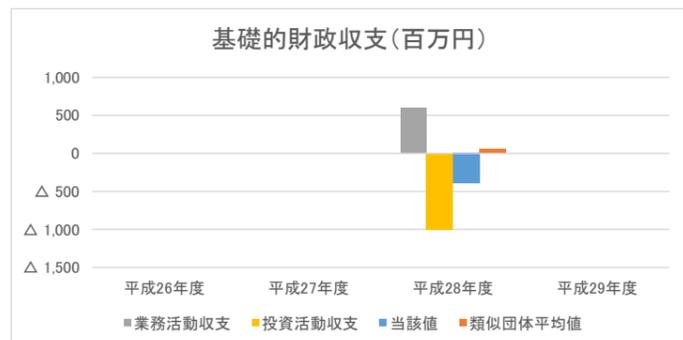
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			514,389	
人口			2,433	
当該値			211.4	
類似団体平均値			144.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			603	
投資活動収支 ※2			△ 995	
当該値			△ 392	
類似団体平均値			59.7	

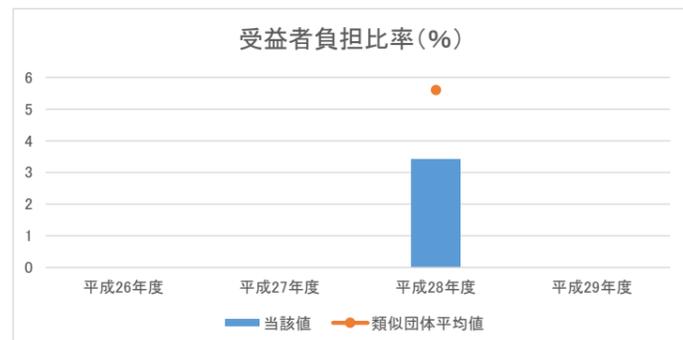
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			100	
経常費用			2,946	
当該値			3.4	
類似団体平均値			5.6	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率は、公共施設やインフラ資産等の有形固定資産が多いため、類似団体平均を上回っている。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体とほぼ同等である。
有形固定資産量が多く、その老朽化も進んでいることから、将来、公共施設等の更新等に要する経費の増大が想定されるため、資産保有量の適正化を進めるなどして健全財政の維持に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。いずれも類似団体に比べて資産の整備の財源として地方債に頼っている度合いが大きいためと考えられる。
今後は、緊急度、優先度を的確に把握して事業の選択をすることにより起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。
これは、類似団体に比べて資産の保有量が多く、減価償却費が大きいためと考えられる。
今後は、資産保有量の適正化を進めるなどして健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値がプラスであるのに対して、大きくマイナスとなっている。これは、平成28年度において、ベルパークちっくべつ屋内遊戯場建設事業、米穀乾燥調製貯蔵施設改修事業などの大型事業の実施により、投資活動収支が大きくマイナスとなったためである。
今後は、緊急度、優先度を的確に把握して事業の選択をすることにより起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。
今後は、公共施設マネジメントの推進により受益者負担の在り方についても検討を進める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道雨竜町
 団体コード 014362

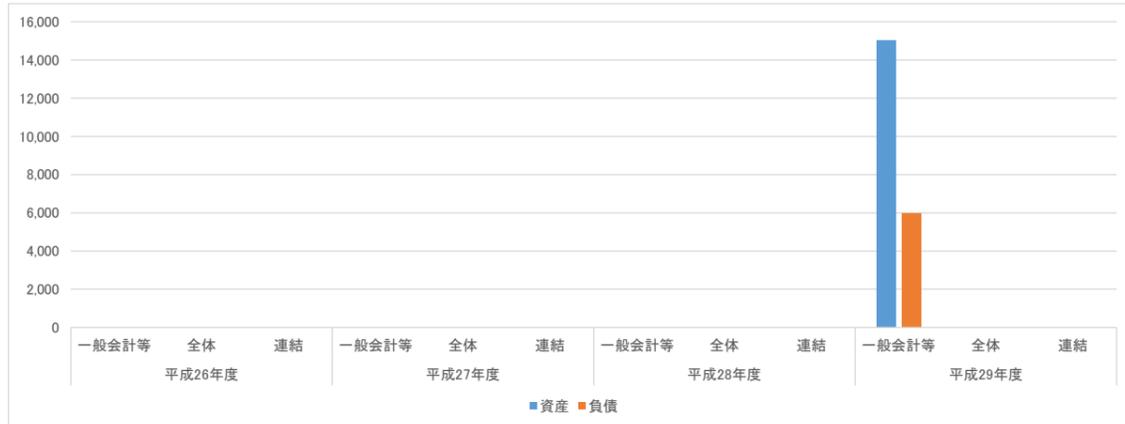
人口	2,503 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	191.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,092,484 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				15,052
	負債				5,997
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

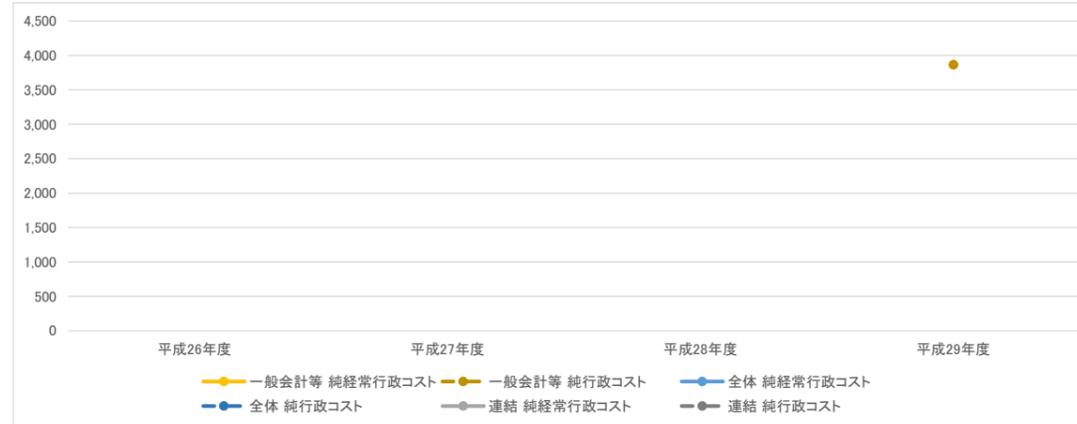


分析:
 資産額が15,052百万円となっており、現時点では、負債が資産を超過するリスクは低い。
 しかし、継続して地方債等による資金調達が増加傾向にあることから、継続的に公共施設等の適正な配置、運用に努め、効率的な行政運営を行うことが必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,863
	純行政コスト				3,863
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

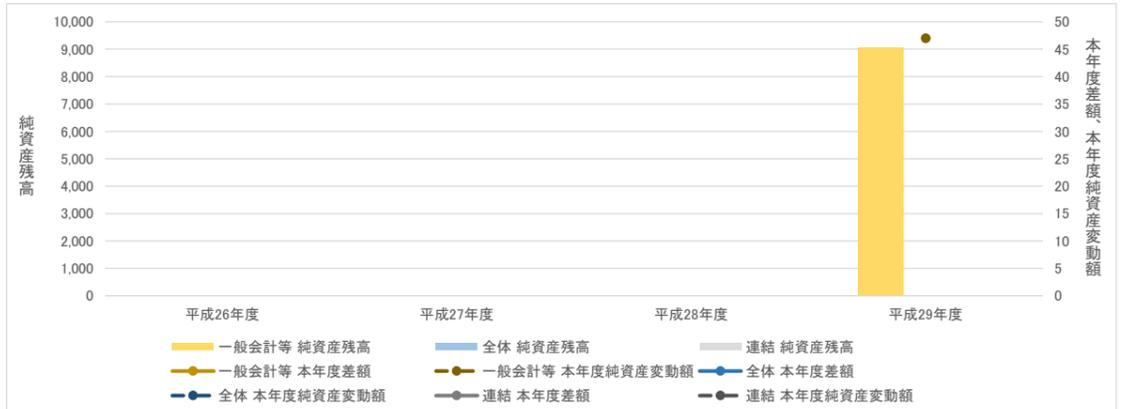


分析:
 今回、当該指標を初めての算定するに至ったが、当該年度で3,863百万円の経費を要しており、最小の経費で最大の効果をあげられるよう、引き続き効率的な行政運営に努め、財政健全化につなげる必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				47
	本年度純資産変動額				47
	純資産残高				9,055
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 当該指標は、庁舎建設等による固定資産の増加に伴い、当該指標は増加傾向にあるとみられる。引き続き公共施設等の適正な配置、運用に努め、効率的な行政運営を行うことが必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				578
	投資活動収支				581
	財務活動収支				△ 927
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



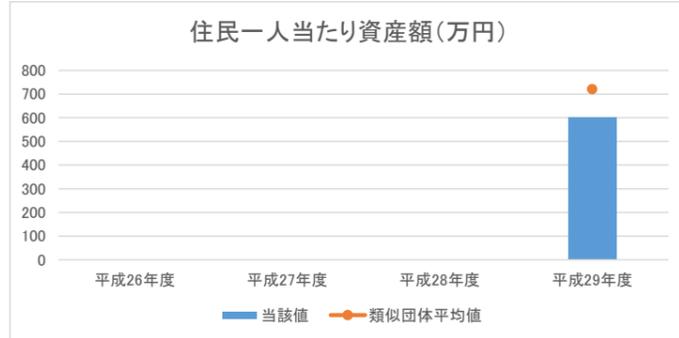
分析:
 人口減少と高齢化によって、自主財源並びに依存財源が減少傾向にあることから、引き続き行政コストの削減を通じ、財政健全化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

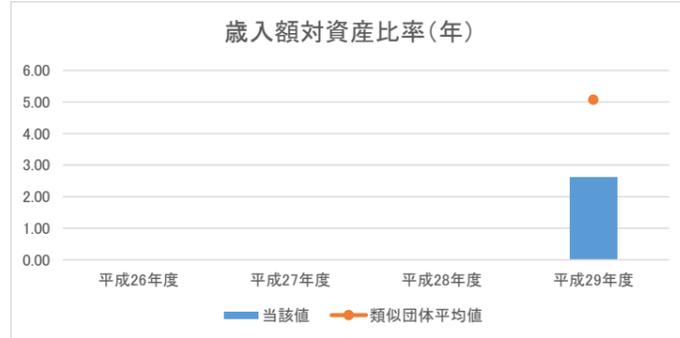
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				1,505,245
人口				2,503
当該値				601.4
類似団体平均値				721.2



②歳入額対資産比率(年)

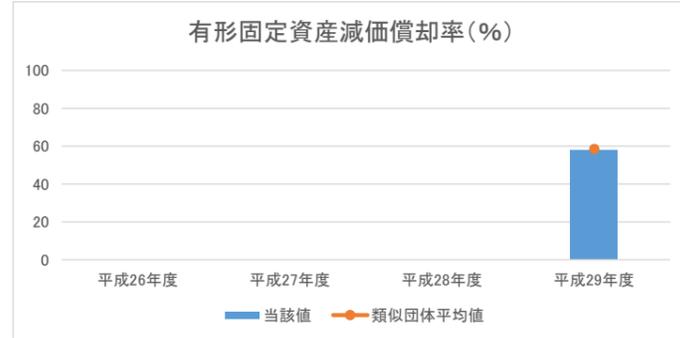
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				15,052
歳入総額				5,757
当該値				2.61
類似団体平均値				5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				12,660
有形固定資産 ※1				21,762
当該値				58.2
類似団体平均値				58.6

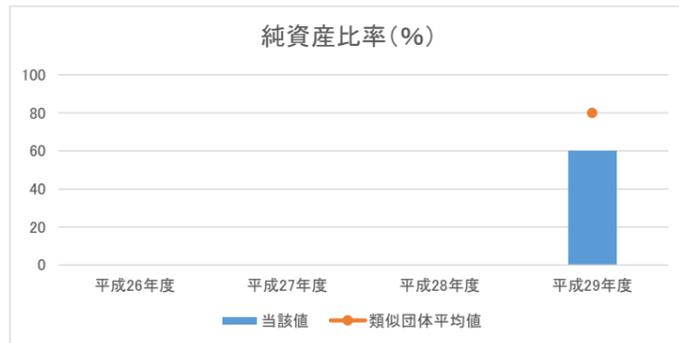
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

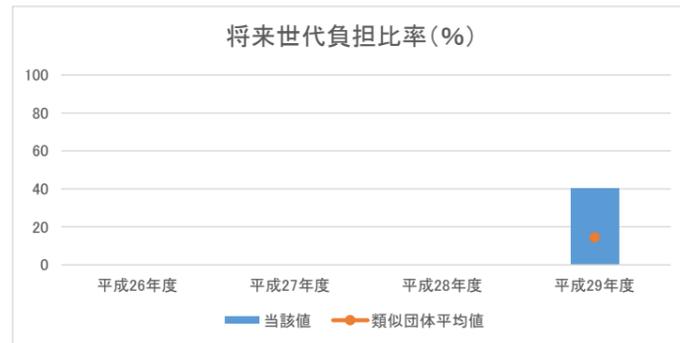
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				9,055
資産合計				15,052
当該値				60.2
類似団体平均値				79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				4,055
有形・無形固定資産合計				10,092
当該値				40.2
類似団体平均値				14.5

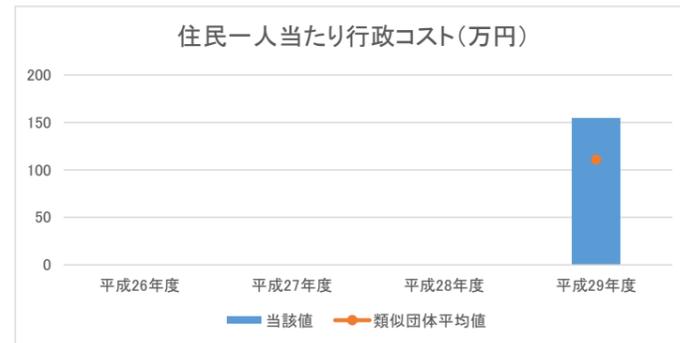
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

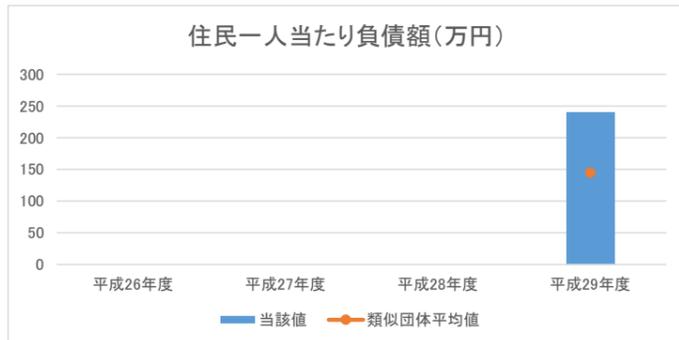
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				386,264
人口				2,503
当該値				154.3
類似団体平均値				111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

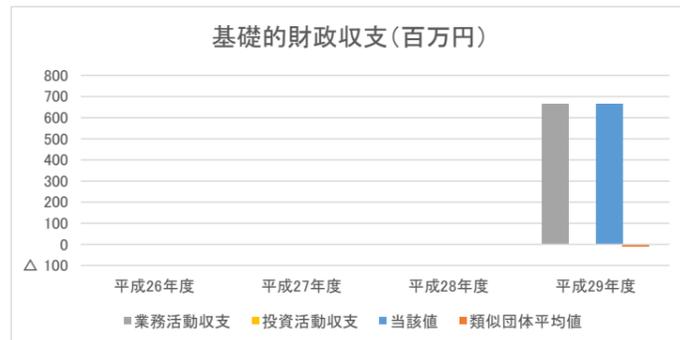
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				599,748
人口				2,503
当該値				239.6
類似団体平均値				144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				668
投資活動収支 ※2				0
当該値				668
類似団体平均値				△9.4

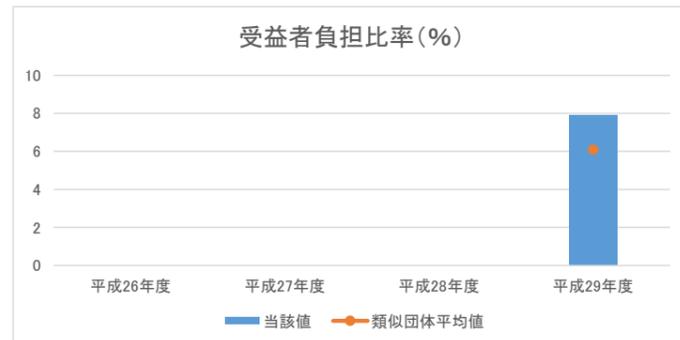
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				332
経常費用				4,195
当該値				7.9
類似団体平均値				6.1



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が平均値をわずかに下回っている。
また、住民一人当たりの資産額等は類似団体平均値を下回っているが、固定資産経年化に伴う評価額の減少が要因とみられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均対比で、純資産比率は△19.7%、将来世代負担比率はプラス25.7%となっている。
多くの負債を将来に残すことのないよう、公共施設の必要性等を見極め、適正な施設配置を行うなど、引き続き、コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均対比で43.3万円高い状況であるが、役場庁舎建設並びに公営住宅整備等に伴い、全体的な行政コストは増加傾向にある。
適正な公共施設配置と効率運用に努め、最小の経費で最大の効果をあげられるよう引き続き、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

自主財源と依存財源の減少傾向に伴い、起債による資金調達が増加傾向にある。
このことから、住民一人当たりの公債費の負債額が類似団体平均値対比94.9万円高くなっており、資産と負債のバランスに留意した行政運営が不可欠とみられる。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を1.8%超過しているが、人口減少や施設運営を踏まえ、適正な負担比率が維持されているとみられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道北竜町
 団体コード 014371

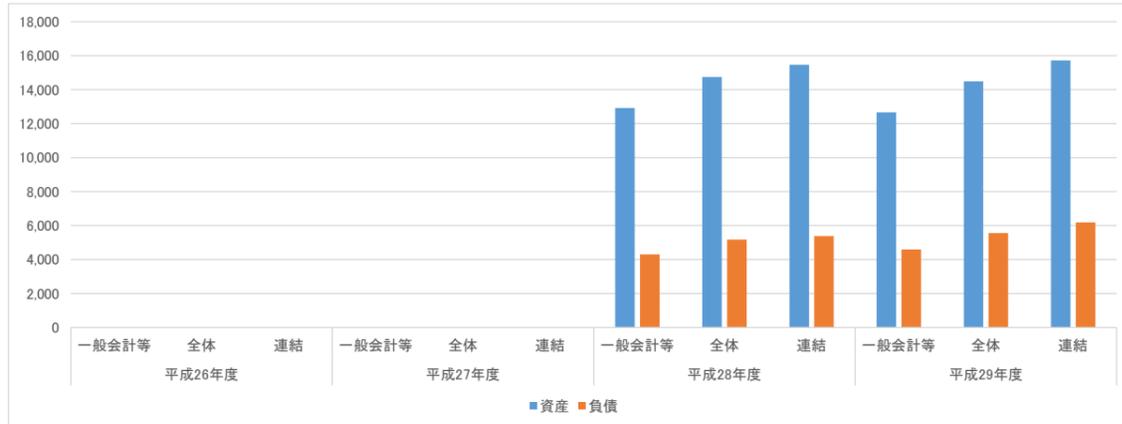
人口	1,908 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	158.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,710,762 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	1.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,922	12,661
	負債			4,307	4,589
全体	資産			14,742	14,493
	負債			5,169	5,553
連結	資産			15,467	15,728
	負債			5,380	6,185

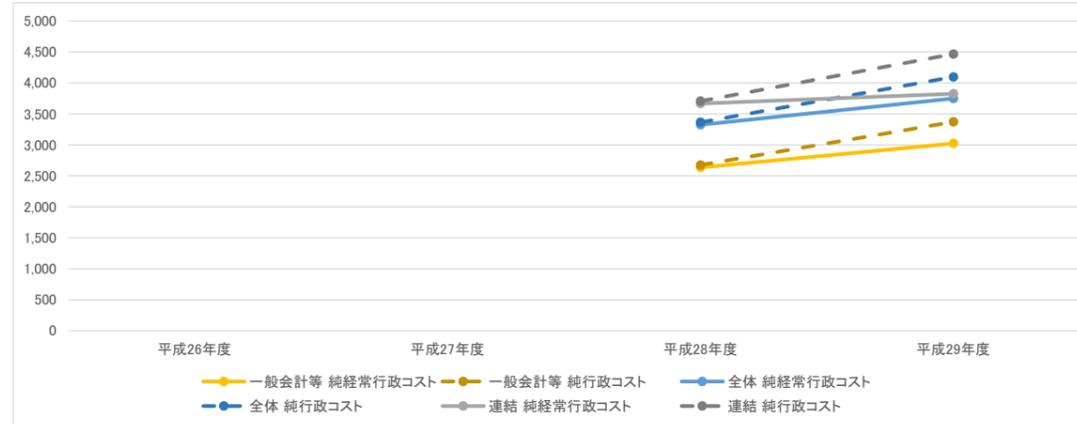


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度より261百万円(2.0%)の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産、基金(流動資産)であり、事業用資産は、北竜温泉大規模改修事業実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から110百万円増加し、一方で、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等から143百万円減少した。また、基金(流動資産)は、商業活性化施設整備事業や北竜温泉大規模改修事業の実施等のために取り崩したこと等により324百万円減少した。
 負債総額については前年度より282百万円(6.5%)の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、北竜温泉大規模改修事業実施により地方債発行額が、地方債償還額を大きく上回り、353百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,636	3,023
	純行政コスト			2,675	3,371
全体	純経常行政コスト			3,325	3,749
	純行政コスト			3,364	4,097
連結	純経常行政コスト			3,667	3,825
	純行政コスト			3,706	4,467

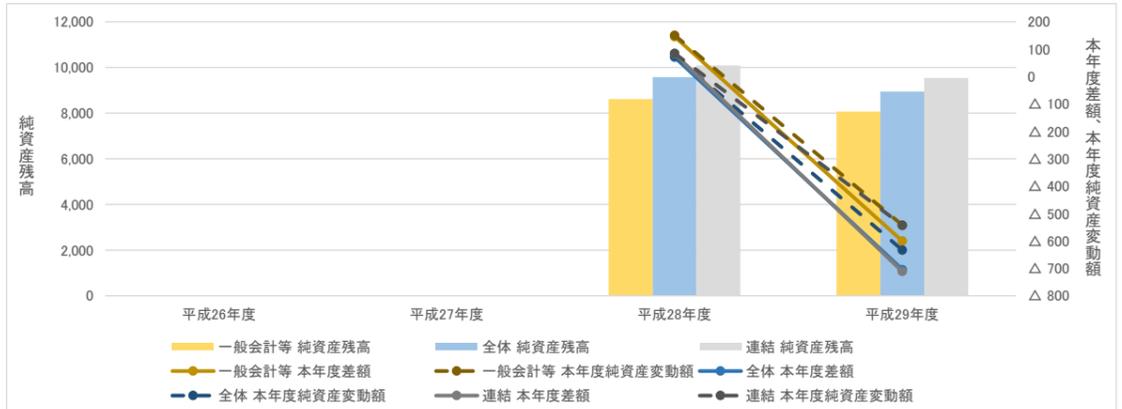


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,252百万円となり、前年度比407百万円(14.3%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,922百万円、前年度比25百万円(1.3%)の増、補助金等や他会計への繰出金等の移転費用は1,330百万円、前年度比382百万円(40.3%)となっている。最も増加額が大きいのは補助金等(1,041百万円、前年度比354百万円(51.5%))であり、商業活性化施設整備事業のための補助金支出332百万円の増によるものである。他会計への繰出金についても166百万円、前年度比24百万円の増となっており、今後増加が見込まれるため、各特別会計において経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			146	△ 600
	本年度純資産変動額			151	△ 542
	純資産残高			8,615	8,073
全体	本年度差額			71	△ 704
	本年度純資産変動額			76	△ 633
	純資産残高			9,573	8,940
連結	本年度差額			83	△ 711
	本年度純資産変動額			85	△ 543
	純資産残高			10,087	9,544

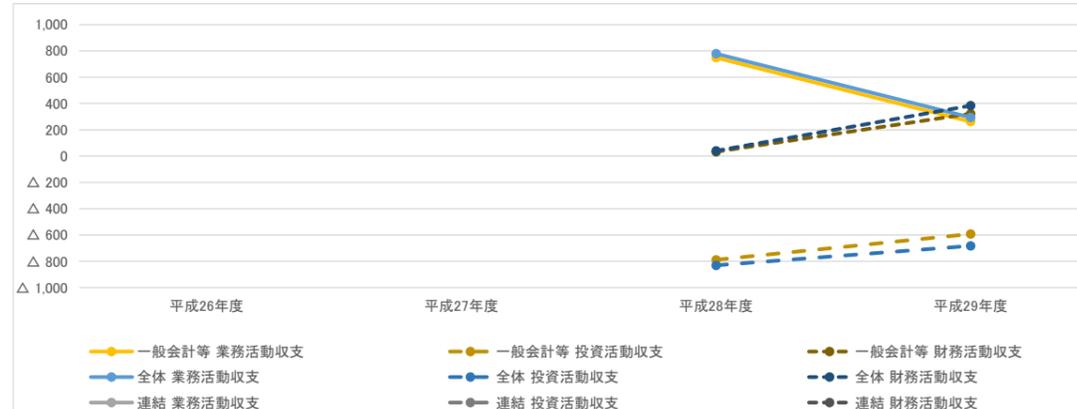


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,771百万円)が純行政コスト(3,371百万円)を下回っており、本年度差額は△600百万円となり、純資産残高は542百万円の減少となった。今後においては、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めるとともに、行財政改革による経費の縮減を推進し純行政コストの減少に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			749	262
	投資活動収支			△ 789	△ 593
	財務活動収支			33	323
全体	業務活動収支			779	294
	投資活動収支			△ 831	△ 683
	財務活動収支			40	384
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



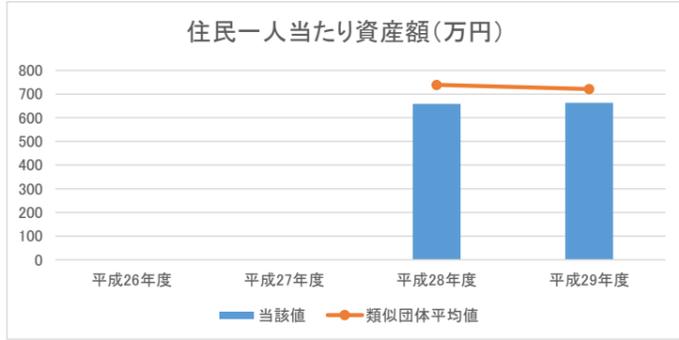
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は262百万円であったが、投資活動収支については、北竜温泉大規模改修事業等を行ったことから、△593百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、323百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、51百万円となった。近年、行政活動に必要な資金を基金の取り崩し地方債の発行収入により確保している状況であるとともに、令和3年度以降は、北竜温泉大規模改修事業等に係る地方債(元金)の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じていることが見込まれ、今後において、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

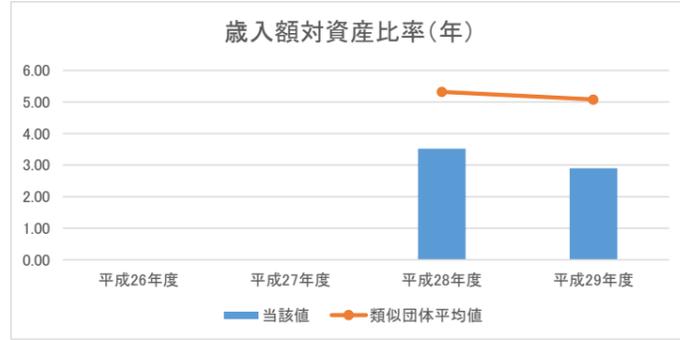
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,292,209	1,266,125
人口			1,961	1,908
当該値			659.0	663.6
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

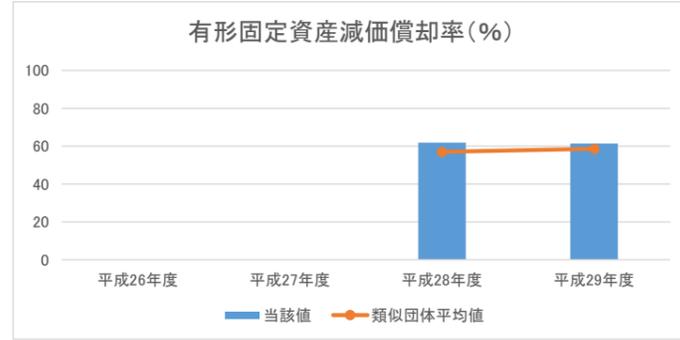
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,922	12,661
歳入総額			3,674	4,371
当該値			3.52	2.90
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,466	13,281
有形固定資産 ※1			21,793	21,635
当該値			61.8	61.4
類似団体平均値			57.0	58.6

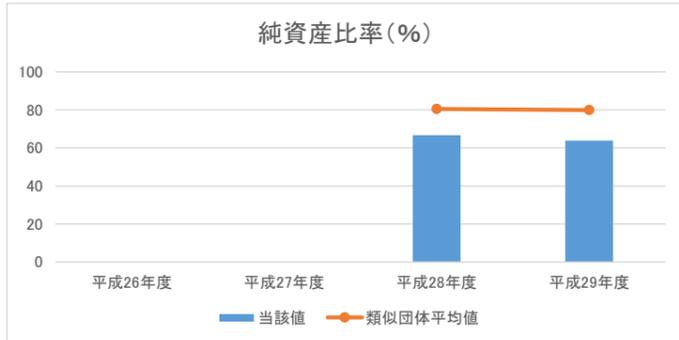
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

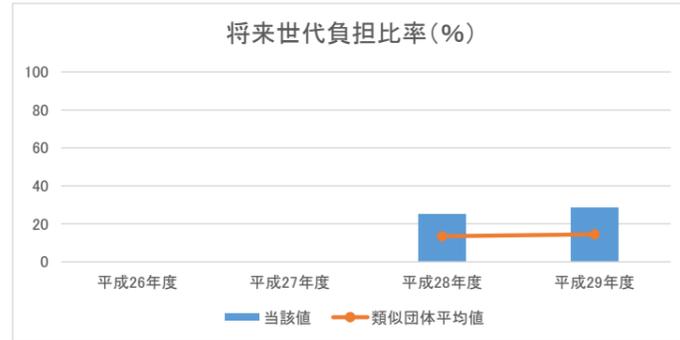
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,615	8,073
資産合計			12,922	12,661
当該値			66.7	63.8
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,745	3,100
有形・無形固定資産合計			10,867	10,795
当該値			25.3	28.7
類似団体平均値			13.5	14.5

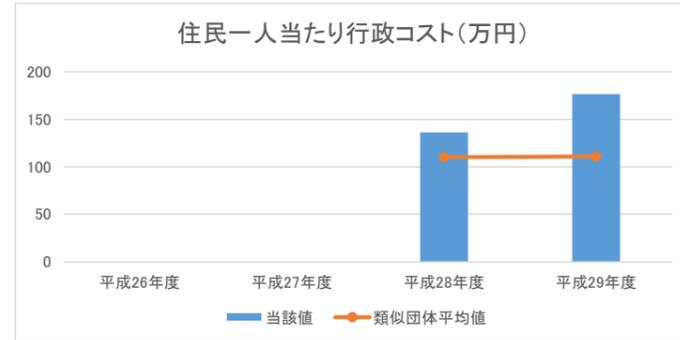
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

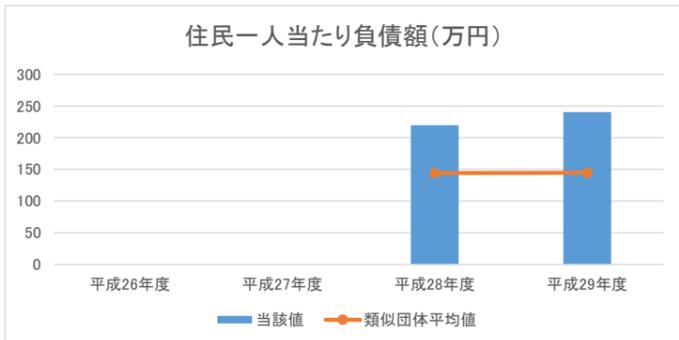
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			267,501	337,143
人口			1,961	1,908
当該値			136.4	176.7
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

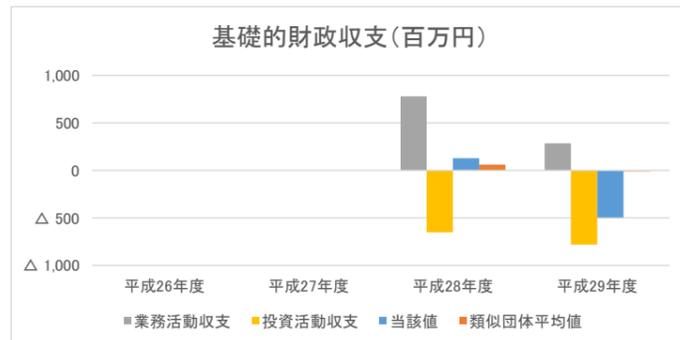
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			430,737	458,868
人口			1,961	1,908
当該値			219.7	240.5
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			780	286
投資活動収支 ※2			△ 652	△ 781
当該値			128	△ 495
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

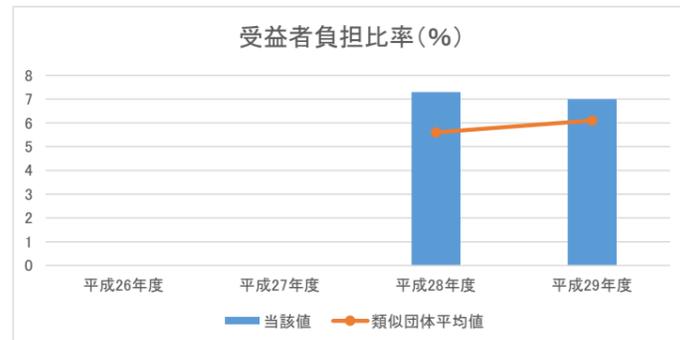
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			209	229
経常費用			2,845	3,252
当該値			7.3	7.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を下回る結果となった。また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている状況となっている。これは、各種資産が老朽化により更新時期を迎えていることによるものである。今後において、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、計画的に施設更新を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革の推進により行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率についても、類似団体平均を大きく上回っており、北竜温泉大規模改修事業実施に係る地方債発行額の増加等により昨年度から3.4%増加している。今後も、資産老朽化により地方債発行額が増加する見込みであるため、効率的・計画的な施設の更新を行うとともに、地方債の発行抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、商業活性化施設整備事業実施に係る補助金等支出の増加により昨年度から40.3万円増加している。また、物件費等や他会計繰入金についても増加していることから、行財政改革を更に推進し行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、北竜温泉大規模改修事業実施に係る地方債発行額の増加により、昨年度から20.8万円増加している。今後も、資産老朽化により地方債発行額が増加する見込みであるため、効率的・計画的な施設の更新を行うとともに、地方債の発行抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回っており、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく上回ったため、△495百万円、対前年度比△623百万円の減となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して北竜温泉大規模改修事業など公共施設等の整備を行ったためであり、地方債に大きく依存する形となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その主な要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅使用料が多いことなどが挙げられる。また、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道沼田町
 団体コード 014389

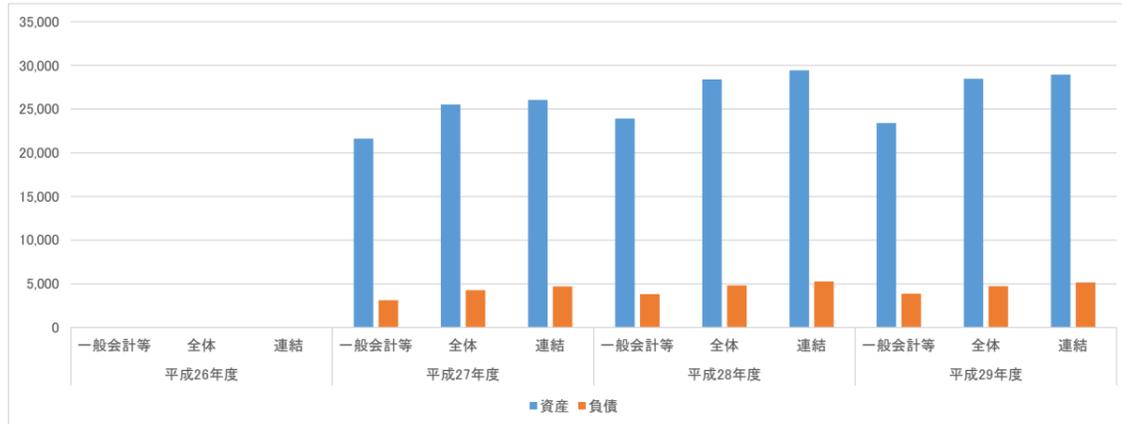
人口	3,149 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	283.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,558,481 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		21,617	23,927	23,408
	負債		3,114	3,815	3,855
全体	資産		25,525	28,397	28,471
	負債		4,265	4,825	4,732
連結	資産		26,040	29,436	28,935
	負債		4,698	5,260	5,146

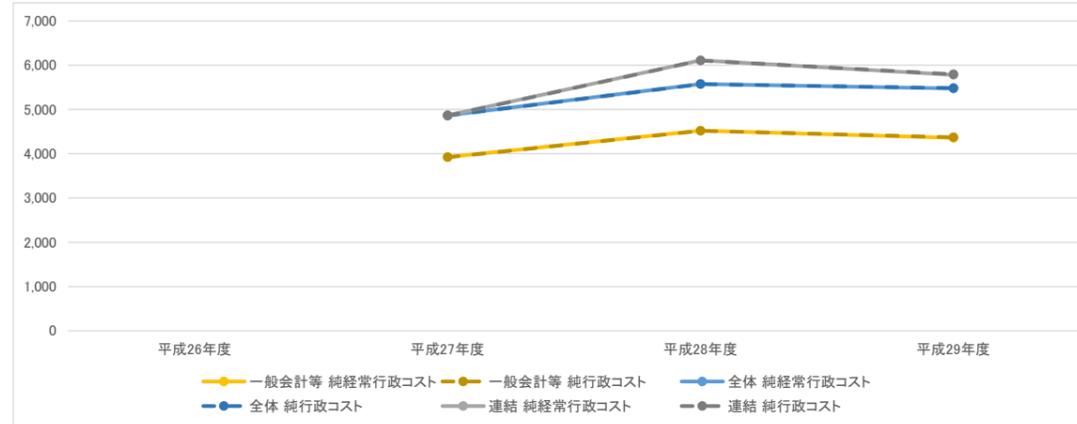


分析:
 平成28年度は大型事業が多く、事業用資産の建物が増加した。平成29年度も平成28年度に引き続き大型事業の多い年度となり、前年とほぼ横ばいで推移している。
 財務書類作成から間もないため経年による分析が困難であるが、今後経年比較や他団体との比較を行い、適正な規模の資産・負債の管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,925	4,522	4,360
	純行政コスト		3,920	4,518	4,373
全体	純経常行政コスト		4,866	5,576	5,473
	純行政コスト		4,862	5,572	5,485
連結	純経常行政コスト		4,867	6,111	5,783
	純行政コスト		4,863	6,107	5,796

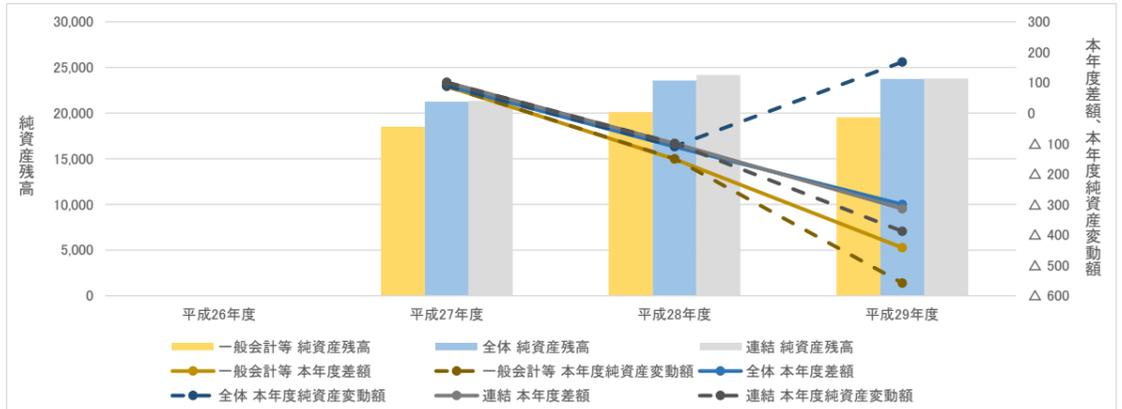


分析:
 平成27年度から平成28年度にかけて大きく増えているが、平成28年度は大型事業の多い年度であり、平成29年度も大型事業があったため前年とほぼ横ばいで推移しているが、平成30年度以降は減少が見込まれる。財務書類作成から間もないため経年による分析が困難であるが、今後経年比較や他団体との比較を行い、行政コストの分析を行う。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		88	△ 151	△ 442
	本年度純資産変動額		88	△ 150	△ 558
	純資産残高		18,503	20,112	19,554
全体	本年度差額		90	△ 110	△ 300
	本年度純資産変動額		90	△ 109	168
	純資産残高		21,260	23,572	23,740
連結	本年度差額		101	△ 100	△ 314
	本年度純資産変動額		101	△ 99	△ 388
	純資産残高		21,341	24,176	23,788

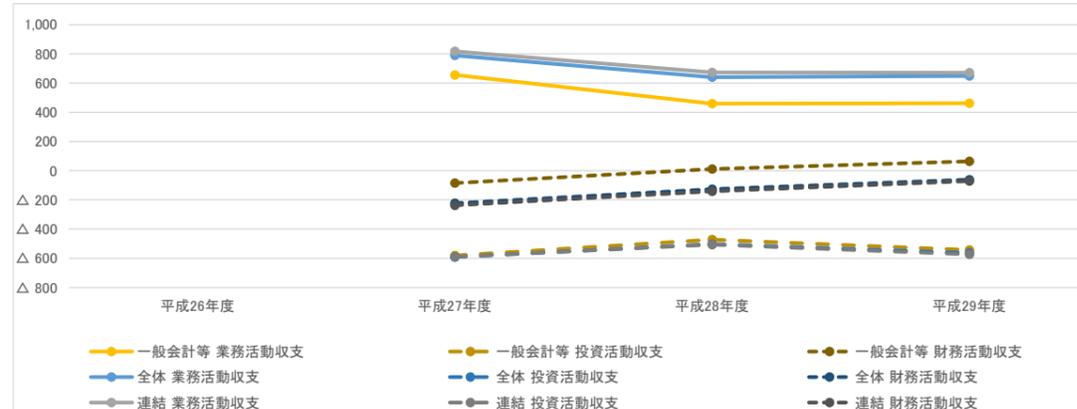


分析:
 平成28年度は大型事業の多い年度であり、補助金支出が大きかったため、純行政コストが高み純資産変動額がマイナスとなった。平成29年度も前年度に引き続き大型事業の多い年度であったため純資産変動額はマイナスとなっている。財務書類作成から間もないため経年による分析が困難であるが、今後経年比較や他団体との比較を行い、純資産の変動を注視していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		656	459	462
	投資活動収支		△ 581	△ 472	△ 543
	財務活動収支		△ 85	11	64
全体	業務活動収支		789	640	648
	投資活動収支		△ 592	△ 502	△ 564
	財務活動収支		△ 223	△ 127	△ 61
連結	業務活動収支		817	673	671
	投資活動収支		△ 590	△ 506	△ 573
	財務活動収支		△ 237	△ 141	△ 71



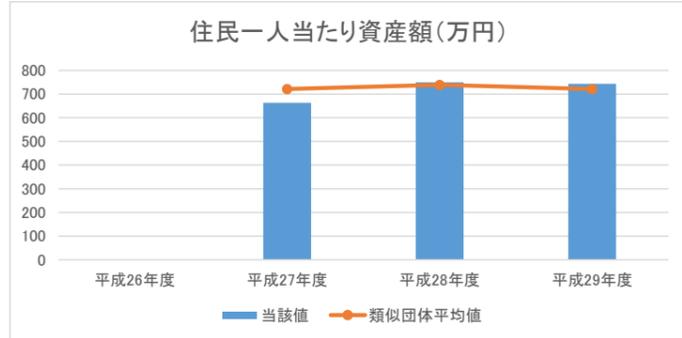
分析:
 資金収支については大きな変動なく推移しており、今後も適正な資金管理に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

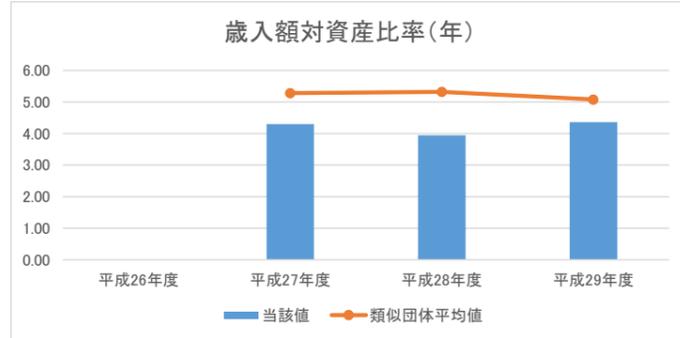
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,161,698	2,392,696	2,340,838
人口		3,258	3,192	3,149
当該値		663.5	749.6	743.4
類似団体平均値		721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

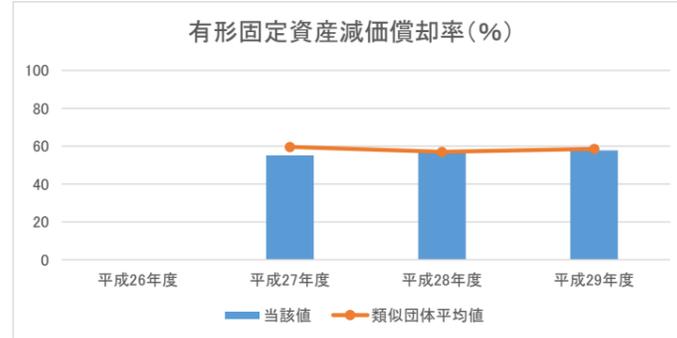
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		21,617	23,927	23,408
歳入総額		5,029	6,067	5,364
当該値		4.30	3.94	4.36
類似団体平均値		5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		17,601	21,799	21,973
有形固定資産 ※1		31,917	38,216	38,035
当該値		55.1	57.0	57.8
類似団体平均値		59.6	57.0	58.6

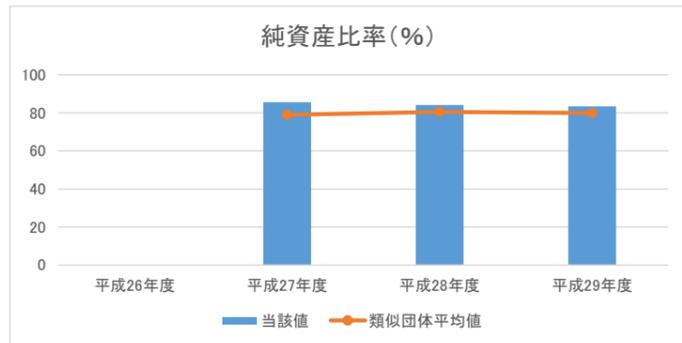
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

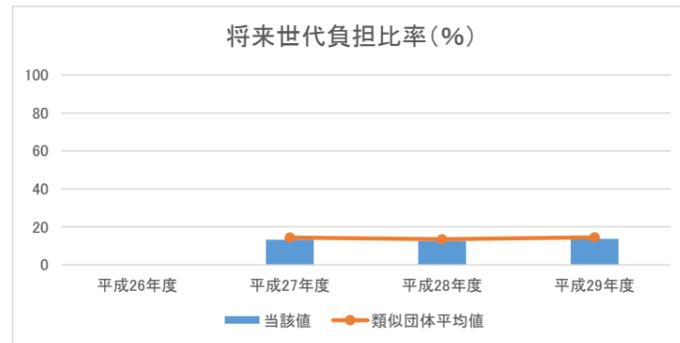
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		18,503	20,112	19,554
資産合計		21,617	23,927	23,408
当該値		85.6	84.1	83.5
類似団体平均値		79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,226	2,442	2,564
有形・無形固定資産合計		16,896	19,392	18,728
当該値		13.2	12.6	13.7
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5

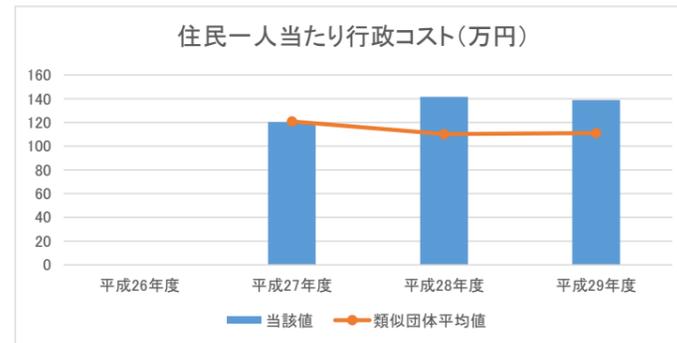
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

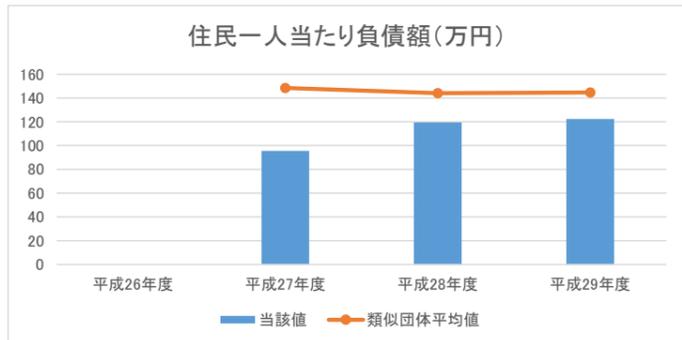
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		392,041	451,813	437,275
人口		3,258	3,192	3,149
当該値		120.3	141.5	138.9
類似団体平均値		120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

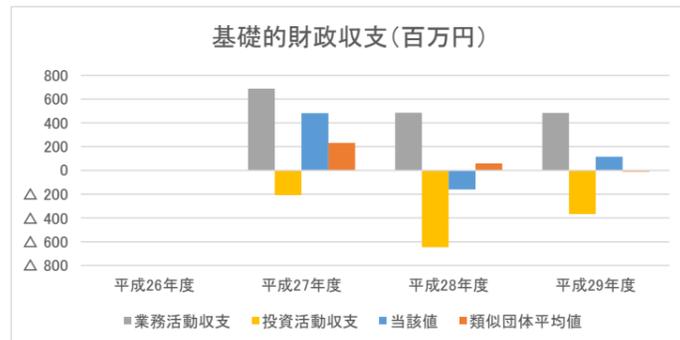
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		311,373	381,466	385,453
人口		3,258	3,192	3,149
当該値		95.6	119.5	122.4
類似団体平均値		148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		689	486	483
投資活動収支 ※2		△ 208	△ 646	△ 367
当該値		481	△ 160	116
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 9.4

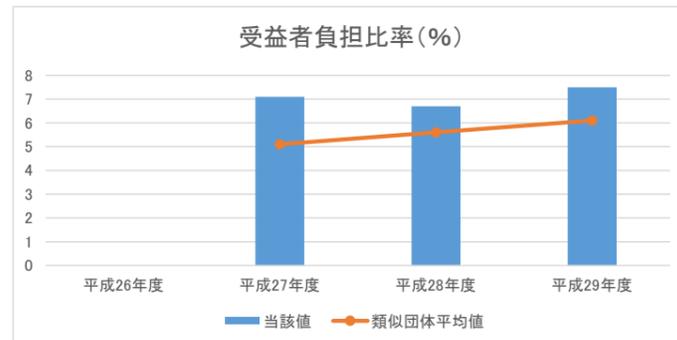
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		299	325	353
経常費用		4,224	4,847	4,713
当該値		7.1	6.7	7.5
類似団体平均値		5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値よりも若干上回っている状況である。人口が同規模の他団体と比較すると事業用建物と基金の額が比較的大きいため、それが要因の一つとして考えられる。

しかし、減価償却資産の償却率が約58%と類似団体平均値とほぼ同じではあるものの、施設の実態としては老朽化が進んでいる。今後の施設の改修や更新にあたっては長寿命化を図ったり、統合を進めるなど、過大な資産保有とならないように努める。

歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っているが、前年度に引き続き大型事業のあった年度であり、平成30年度以降は若干上昇すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率が類似団体平均より低いのは、起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

純資産比率が類似団体平均値よりやや高めである。過去、現世代の負担により資産形成をした割合が高く、将来世代への負担が少なく財政的には安定していると見ることができ、負担の公平性から考えると一定程度の将来世代の負担も必要であり、あまりに純資産比率が高くなると負担の不公平が生じるため、比率が高くなりすぎないように注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

平成27年度においてはほぼ類似団体平均値と同じであるが、平成28年度は大型事業の多い年度であり、補助金支出が例年よりも大きいため類似団体平均値と比較して大きく上回っている。平成29年度も前年度と同じく大型事業があったため類似団体平均値よりも上回っている状況である。平成30年度以降はコストが減少し、一定程度数値が落ち着くと見込まれるが、住民ニーズの多様化により行政コストは増加傾向にあるため、予算査定を厳しくするなど、より一層の経常的経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債が類似団体平均を下回っている要因は起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

平成29年度の投資活動収支がマイナスとなっているが、前年度に続き大型事業の多い年度となり、平成30年度以降は収支の改善が図られる見込みである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を上回る要因としては、農場実習を行うための就農支援実習農場の売払収入が経常収益を押し上げているためである。これを除くとほぼ類似団体平均値となり、適正な比率であると考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道鷹栖町

団体コード 014524

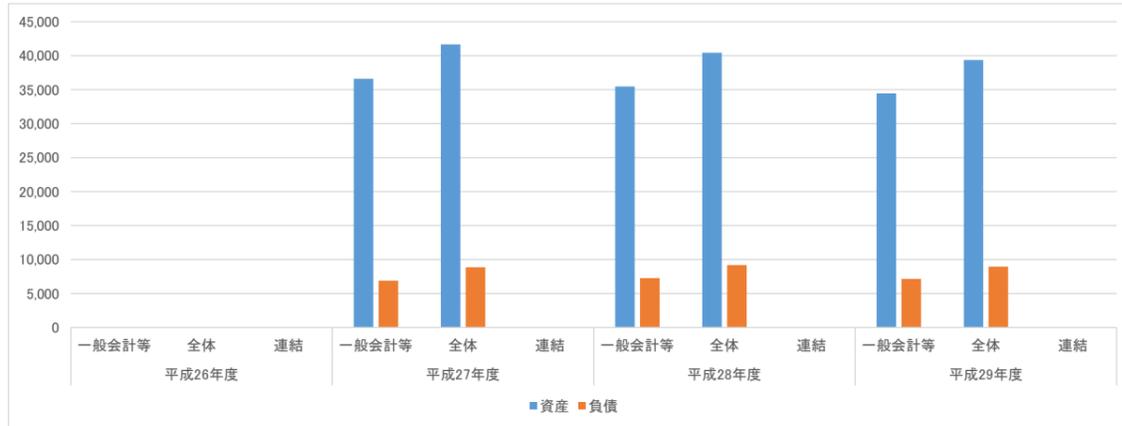
人口	7,004 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	139.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,111,322 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	18.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		36,612	35,466	34,460
	負債		6,884	7,261	7,142
全体	資産		41,677	40,443	39,375
	負債		8,854	9,174	8,958
連結	資産				
	負債				

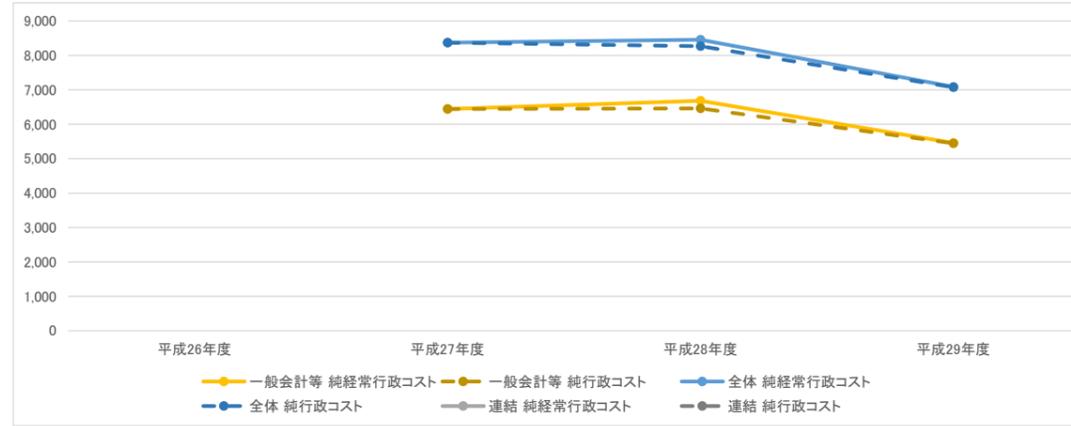


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,006百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産と基金であり、固定資産は、減価償却による資産の減少、基金は、地区住民センター整備等の実施のために取り崩したこと等により減少した。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から119百万円の減少(△1.6%)しているが、金額の変動が最も大きいものは、退職手当引当金の減少である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,442	6,681	5,458
	純行政コスト		6,442	6,460	5,445
全体	純経常行政コスト		8,370	8,456	7,088
	純行政コスト		8,370	8,265	7,073
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

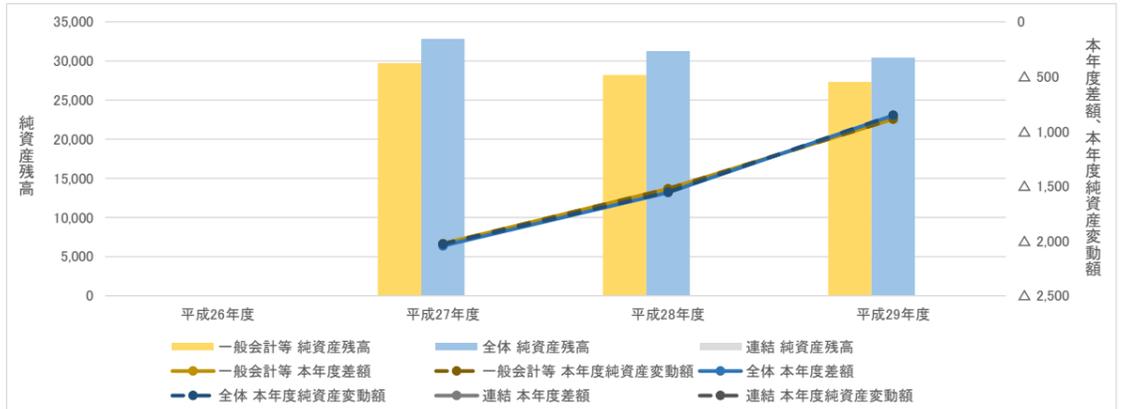


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,923百万円となり、前年度より減少したが、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,053百万円、前年度比+939百万円)であるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,025	△ 1,523	△ 887
	本年度純資産変動額		△ 2,025	△ 1,523	△ 887
	純資産残高		29,728	28,205	27,318
全体	本年度差額		△ 2,044	△ 1,558	△ 854
	本年度純資産変動額		△ 2,029	△ 1,555	△ 851
	純資産残高		32,823	31,268	30,417
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

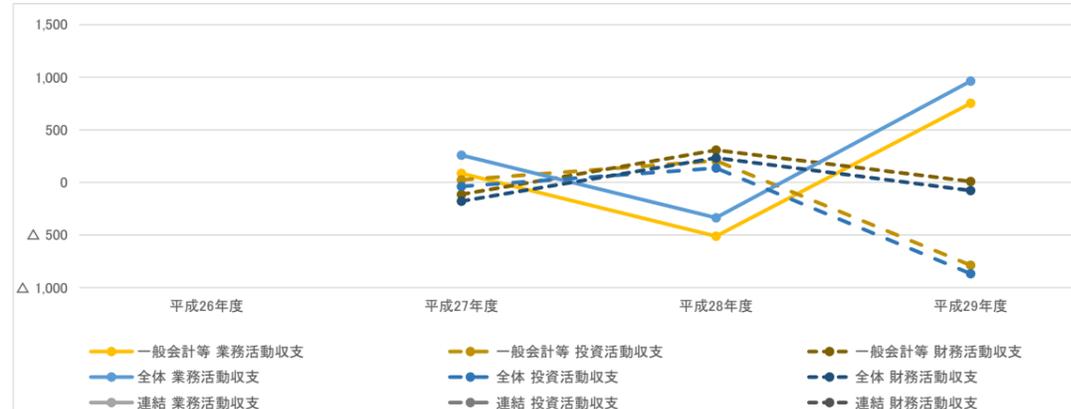


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,089百万円)が純行政コスト(5,445百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,356百万円となり、純資産残高は887百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		86	△ 512	752
	投資活動収支		23	206	△ 788
	財務活動収支		△ 115	307	8
全体	業務活動収支		258	△ 336	963
	投資活動収支		△ 38	136	△ 868
	財務活動収支		△ 179	233	△ 77
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



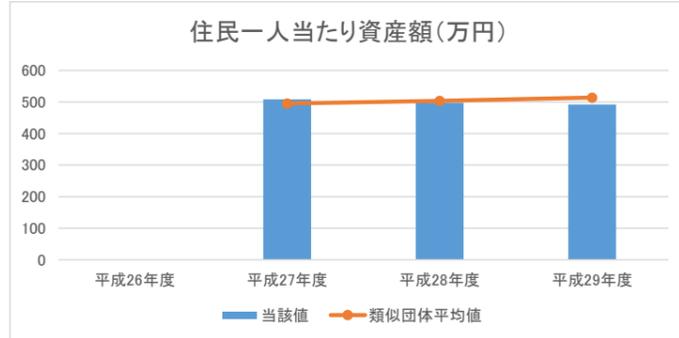
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は752百万円となり、税金等の不足分を補うため、公共施設修繕等基金等を取り崩したが、投資活動収支は▲788百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、8百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲33百万円減少し、94百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

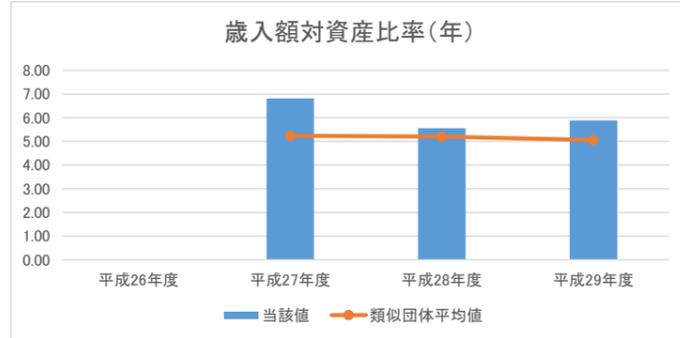
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,661,180	3,546,593	3,446,020
人口		7,199	7,127	7,004
当該値		508.6	497.6	492.0
類似団体平均値		495.2	503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

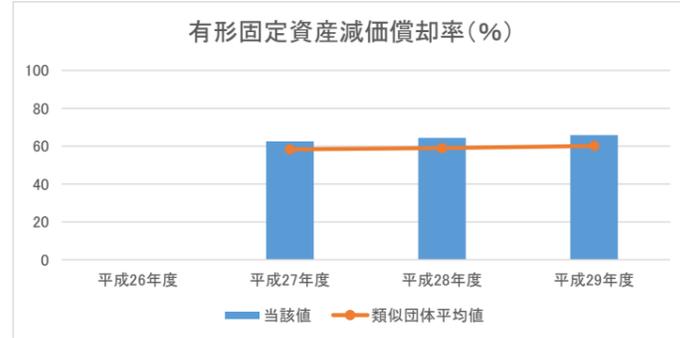
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		36,612	35,466	34,460
歳入総額		5,379	6,378	5,854
当該値		6.81	5.56	5.89
類似団体平均値		5.24	5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		50,891	52,541	54,201
有形固定資産 ※1		81,397	81,616	82,410
当該値		62.5	64.4	65.8
類似団体平均値		58.3	59.0	60.1

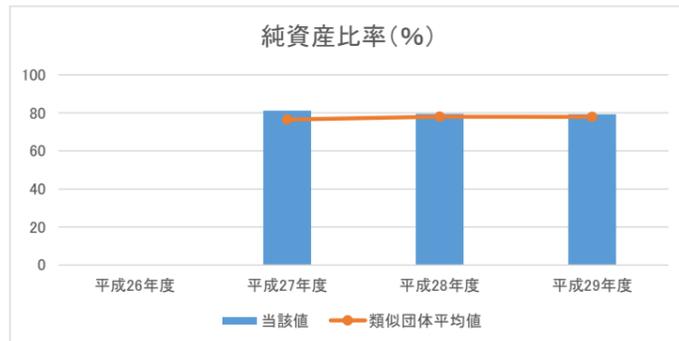
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

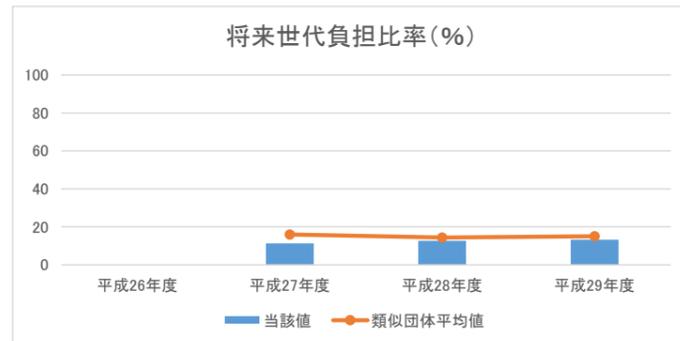
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		29,728	28,205	27,318
資産合計		36,612	35,466	34,460
当該値		81.2	79.5	79.3
類似団体平均値		76.5	78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,826	4,169	4,211
有形・無形固定資産合計		33,998	32,802	31,913
当該値		11.3	12.7	13.2
類似団体平均値		16.0	14.4	15.1

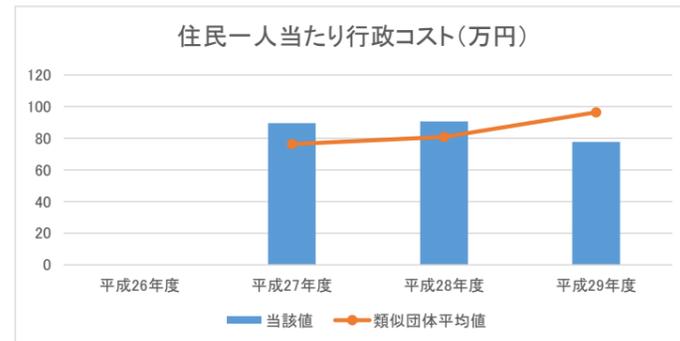
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

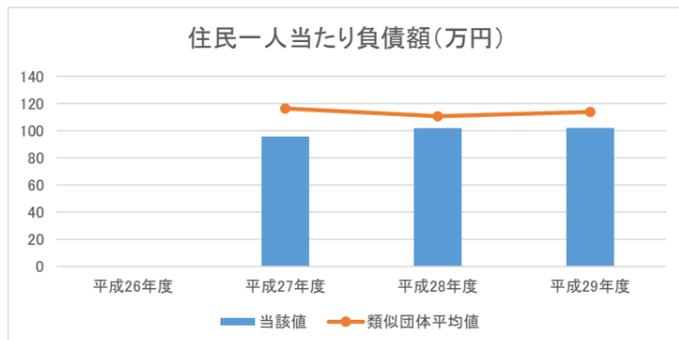
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		644,231	645,971	544,486
人口		7,199	7,127	7,004
当該値		89.5	90.6	77.7
類似団体平均値		76.3	80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

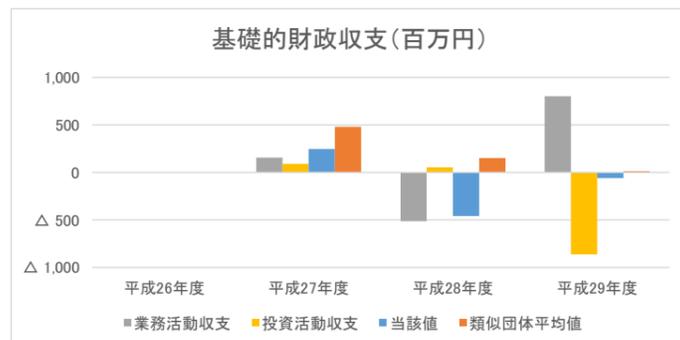
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		688,388	726,058	714,171
人口		7,199	7,127	7,004
当該値		95.6	101.9	102.0
類似団体平均値		116.3	110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		155	△ 512	801
投資活動収支 ※2		91	53	△ 861
当該値		246	△ 459	△ 60
類似団体平均値		480.3	152.0	12.0

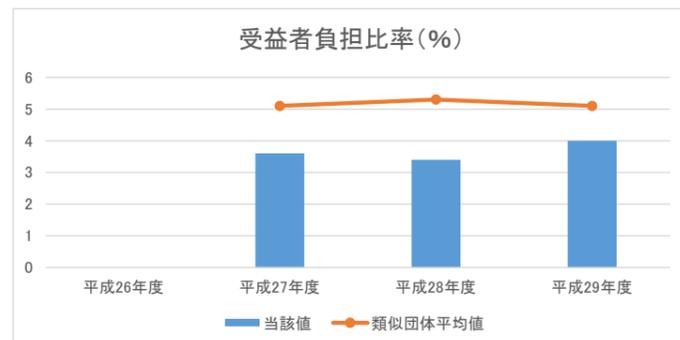
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		242	238	228
経常費用		6,684	6,918	5,686
当該値		3.6	3.4	4.0
類似団体平均値		5.1	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて100,573万円(平成29年度)減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。しかし、純行政コストのうち物件費が、行政コストを増加するが要因となっていると考えられるため、公共施設等の適正管理を推進するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、来年度以降も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。経常費用のうち物件費、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道東神楽町
 団体コード 014532

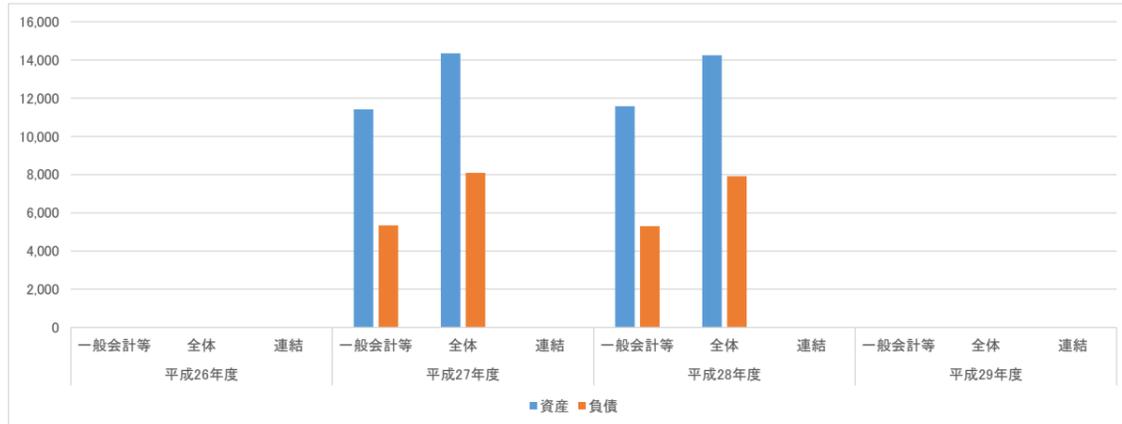
人口	10,380 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	68.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,269,036 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	8.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		11,411	11,574	
	負債		5,345	5,303	
全体	資産		14,347	14,248	
	負債		8,089	7,920	
連結	資産				
	負債				

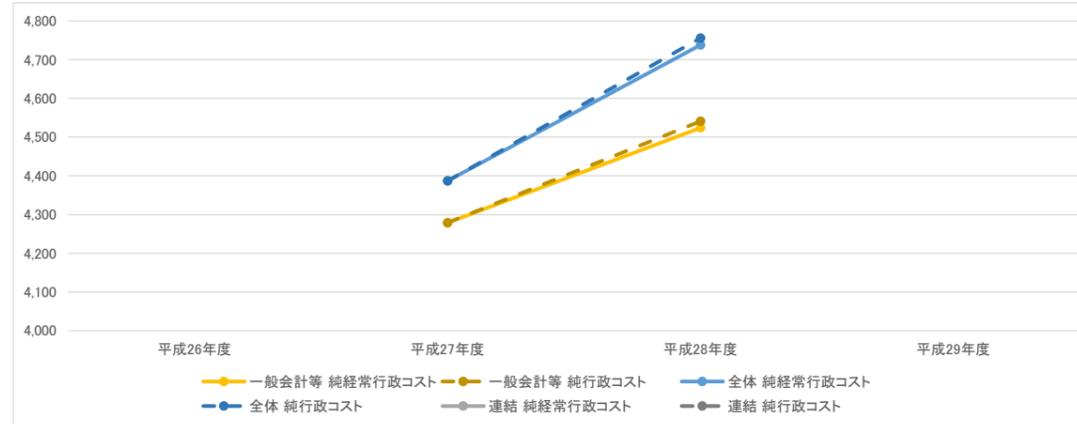


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度から163百万円増加(+1.4%)しているが、増加額のうち最も金額の大きなものは有形固定資産の建物の増加(188百万円)であり、主な要因は公営住宅建設事業(新町団地・さくら町団地)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,279	4,524	
	純行政コスト		4,279	4,541	
全体	純経常行政コスト		4,387	4,738	
	純行政コスト		4,387	4,756	
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

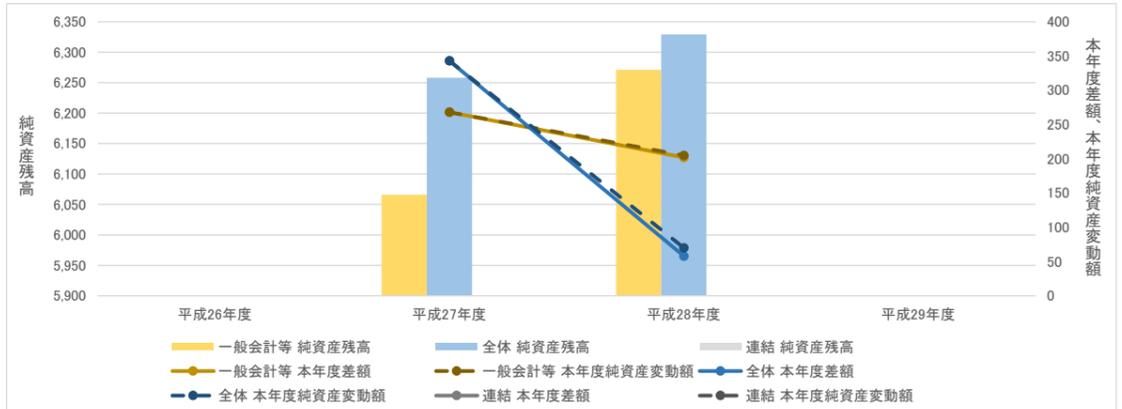


分析:
 一般会計等において、純経常行政コストが前年度から245百万円増加(+5.7%)しているが、増加額のうち最も金額の大きなものは経常経費の社会保障給付の増加(183百万円)であり、主な要因は保育所や認定こども園など施設に対し給付費を支給した費用である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		268	202	
	本年度純資産変動額		268	205	
	純資産残高		6,066	6,271	
全体	本年度差額		343	58	
	本年度純資産変動額		343	70	
	純資産残高		6,258	6,329	
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

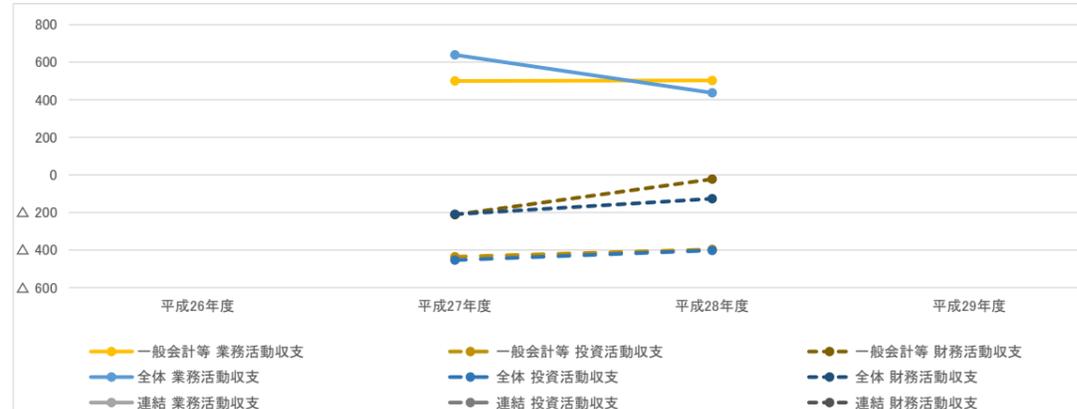


分析:
 一般会計等において、税金などと国・道等補助金を合わせた財源(4,742百万円)が、純行政コスト(4,541百万円)を上回っており、本年度差額は201百万円となっている。なお、国・道等補助金が154百万円増加(+15.5%)した主な要因は公営住宅建設事業費分となっており、これらによって本年度末純資産残高は205百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		500	503	
	投資活動収支		△ 436	△ 397	
	財務活動収支		△ 212	△ 23	
全体	業務活動収支		639	437	
	投資活動収支		△ 454	△ 402	
	財務活動収支		△ 210	△ 127	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				

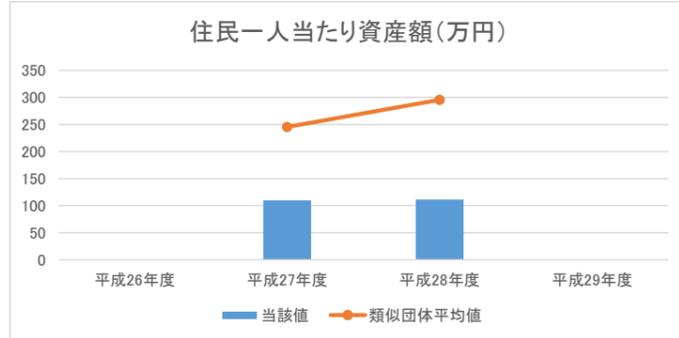


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は503百万円となり、投資活動収支は財政調整基金等を取り崩したことから(前年度+77百万円)などから、▲397百万円となっている。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲23百万円となっている。前年度マイナスだった資金収支額が本年度は83百万円となったことから、年度末資金残高は237百万円(+53.9%)となっている。

1. 資産の状況

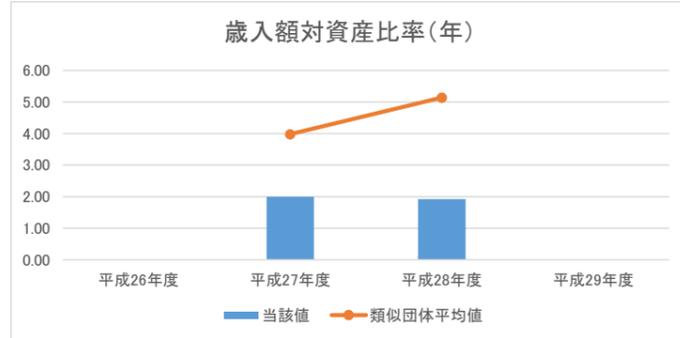
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,141,097	1,157,424	
人口		10,385	10,403	
当該値		109.9	111.3	
類似団体平均値		245.5	295.7	



②歳入額対資産比率(年)

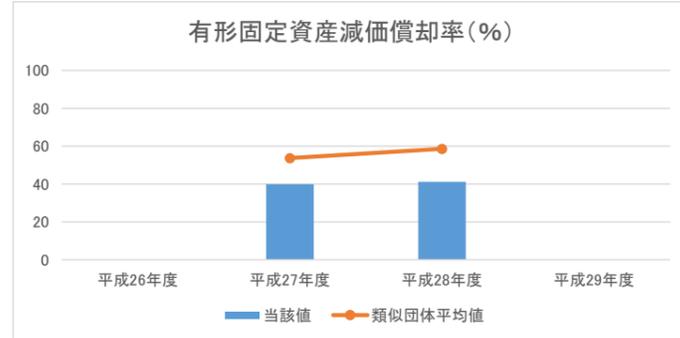
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		11,411	11,574	
歳入総額		5,719	6,023	
当該値		2.00	1.92	
類似団体平均値		3.98	5.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		3,854	4,098	
有形固定資産 ※1		9,650	9,971	
当該値		39.9	41.1	
類似団体平均値		53.7	58.6	

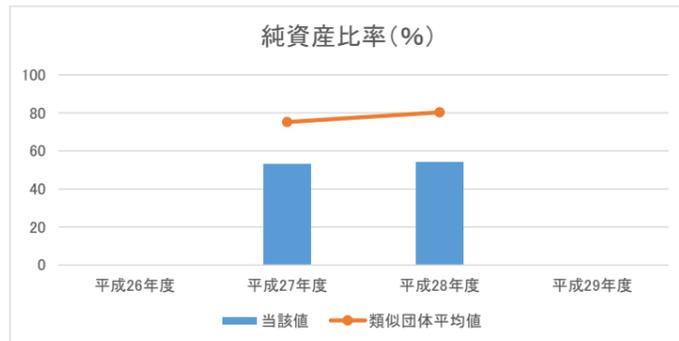
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

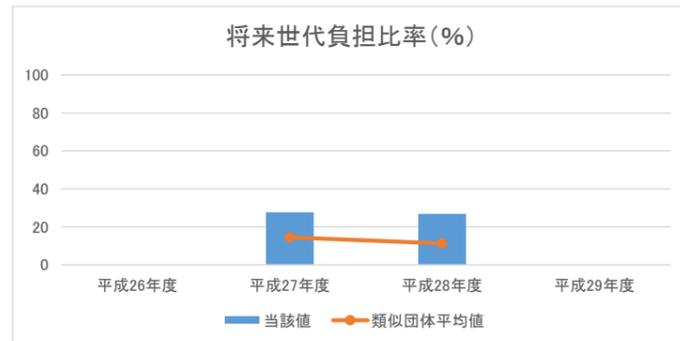
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		6,066	6,271	
資産合計		11,411	11,574	
当該値		53.2	54.2	
類似団体平均値		75.2	80.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,595	2,579	
有形・無形固定資産合計		9,400	9,583	
当該値		27.6	26.9	
類似団体平均値		14.5	11.3	

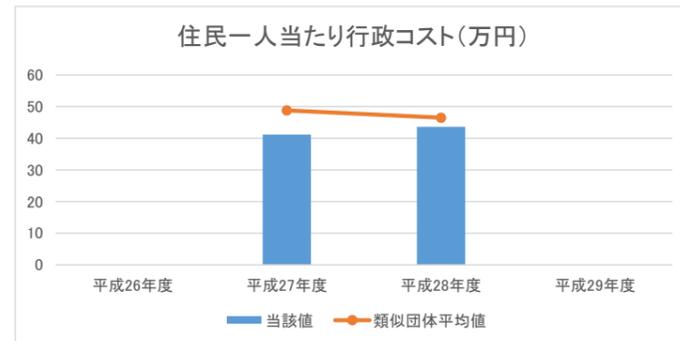
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

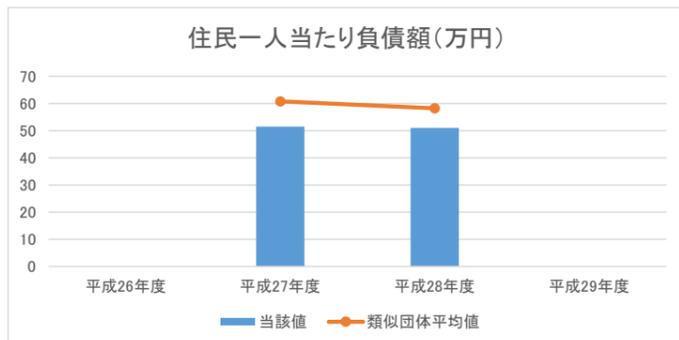
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		427,905	454,070	
人口		10,385	10,403	
当該値		41.2	43.6	
類似団体平均値		48.8	46.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

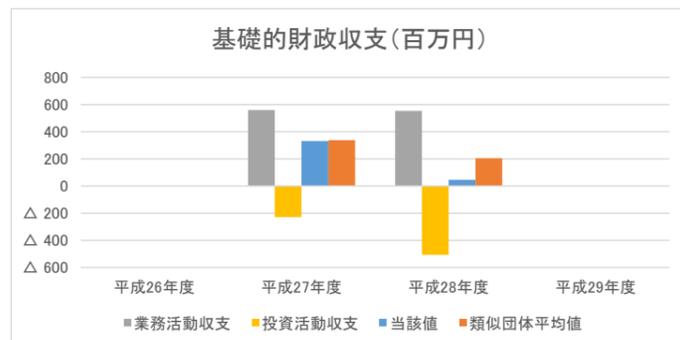
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		534,526	530,341	
人口		10,385	10,403	
当該値		51.5	51.0	
類似団体平均値		60.8	58.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		560	553	
投資活動収支 ※2		△ 229	△ 507	
当該値		331	46	
類似団体平均値		337.3	205.0	

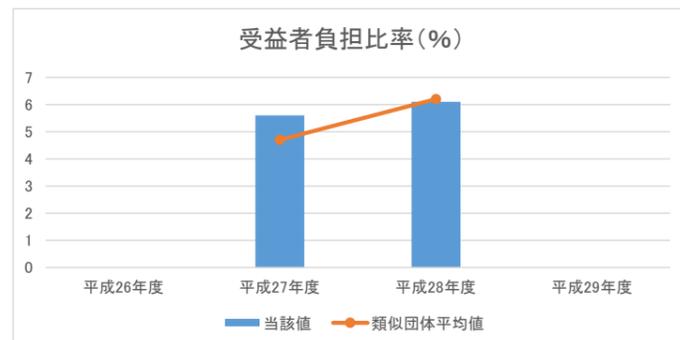
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		254	296	
経常費用		4,533	4,821	
当該値		5.6	6.1	
類似団体平均値		4.7	6.2	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比べ1.4%増加している。増加した要因は、公営住宅建設事業(新町団地・さくら町団地)などによるものである。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。当該値については前年度から0.1%減少している。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をやや下回っている。当該値については前年度から1.2%増加している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べると1.0%増加している。増加した要因は、資産の増及び、負債の大半を占めている地方債の微減によるものである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ0.7%減少している。今後も新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが、前年度から2.4%増加している。増加した要因は、保育所や認定こども園など施設に対し給付費を支給した費用などによるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均をやや下回っており、前年度から0.5%減少している。今後についても、負債の大半を占めている地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回っているが、前年度から0.5%増加している。増加の要因は、経常費用の伸びに比べ、保育所保育料や公営住宅使用料などによる使用料及び手数料の増加によるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道当麻町

団体コード 014541

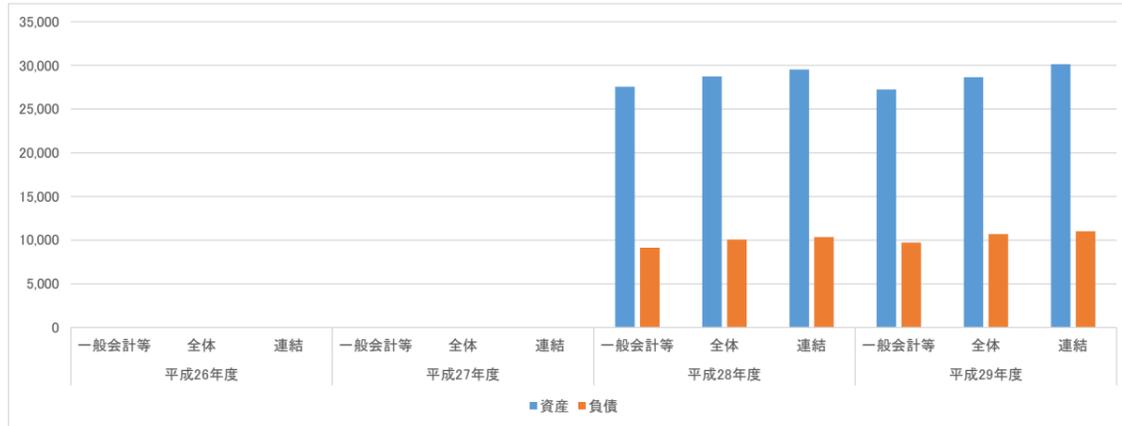
人口	6,560 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	204.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,114.085 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	37.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,557	27,241
	負債			9,145	9,713
全体	資産			28,736	28,657
	負債			10,054	10,703
連結	資産			29,536	30,152
	負債			10,357	11,007

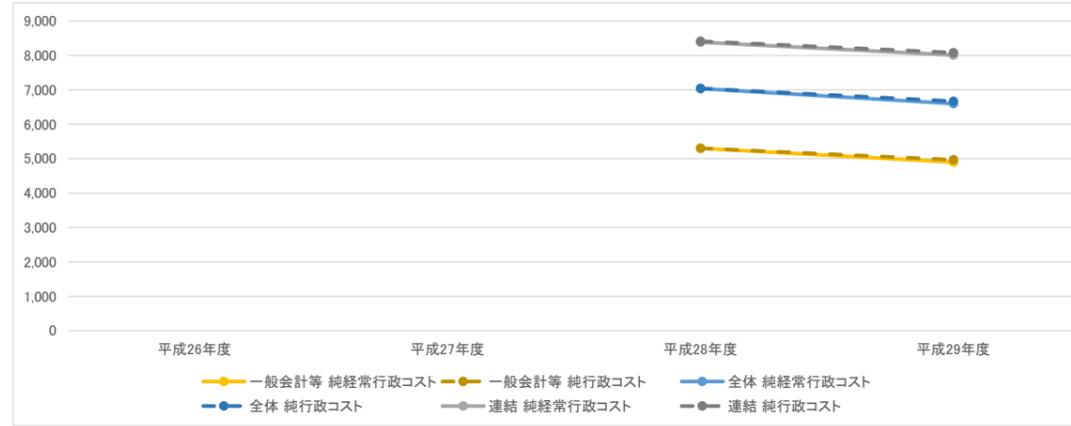


分析:
一般会計等においては、資産総額が3億1千6百万円の減少(-1.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、庁舎整備事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が3億5千万円減少した。
負債総額が前年度から5億6千8百万円増加(+6.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、新庁舎整備事業に係る起債の増加(4億6千7百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,302	4,898
	純行政コスト			5,303	4,967
全体	純経常行政コスト			7,037	6,598
	純行政コスト			7,041	6,669
連結	純経常行政コスト			8,384	8,009
	純行政コスト			8,412	8,080

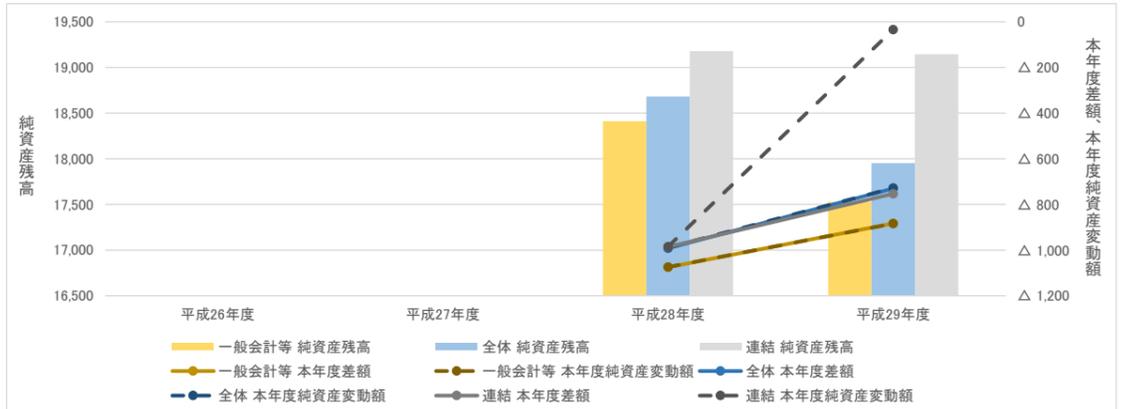


分析:
一般会計等においては、経常費用は3億円程の減少となった。これは、主に精米施設整備事業に対する補助金(3億9千万円)の支出があり、補助金等が昨年度より増加しているためである。これらの事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,075	△ 883
	本年度純資産変動額			△ 1,074	△ 884
	純資産残高			18,411	17,528
全体	本年度差額			△ 992	△ 730
	本年度純資産変動額			△ 989	△ 728
	純資産残高			18,682	17,954
連結	本年度差額			△ 986	△ 753
	本年度純資産変動額			△ 985	△ 34
	純資産残高			19,179	19,145

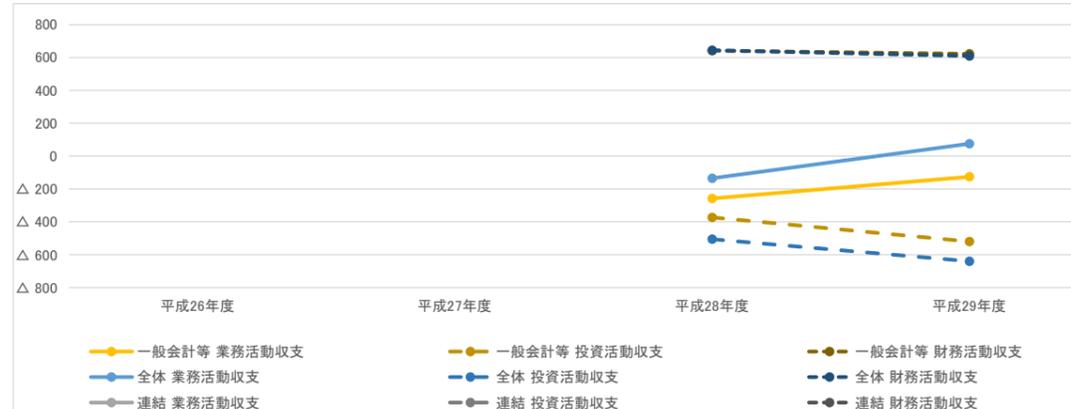


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(40億8千4百万円)が純行政コスト(49億8千6百万円)を下回っており、本年度差額は▲9億2百万円となり、純資産残高は11億5千4百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 258	△ 126
	投資活動収支			△ 373	△ 520
	財務活動収支			642	622
全体	業務活動収支			△ 135	75
	投資活動収支			△ 506	△ 640
	財務活動収支			644	609
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



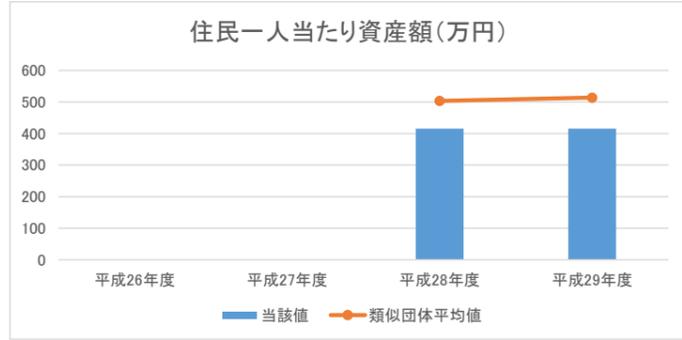
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲1億2千6百万円となり、庁舎整備事業の実施により、公共施設等整備費支出が増加し、投資活動収支は▲6億5千9百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、6億2千2百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2千5百万円減少し、6千百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

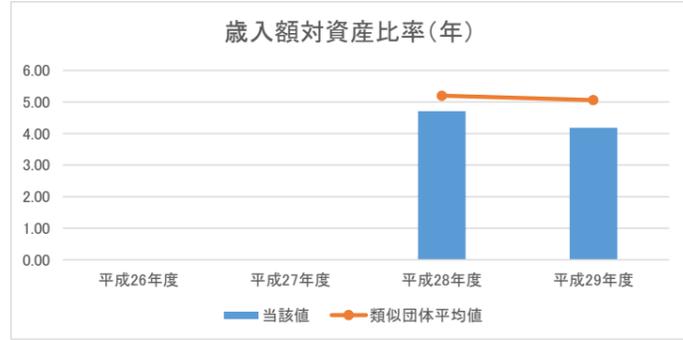
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,755,663	2,724,077
人口			6,637	6,560
当該値			415.2	415.3
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

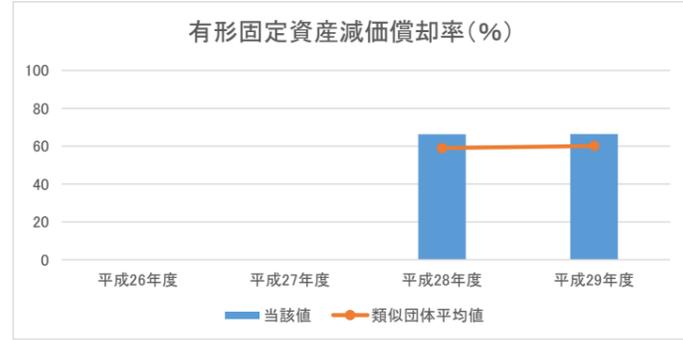
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,557	27,241
歳入総額			5,846	6,510
当該値			4.71	4.18
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			27,742	28,515
有形固定資産 ※1			41,874	42,932
当該値			66.3	66.4
類似団体平均値			59.0	60.1

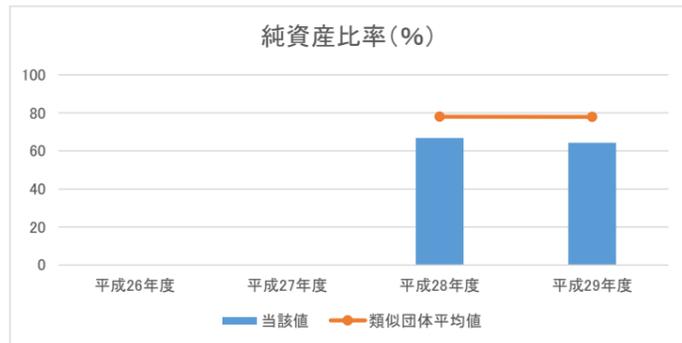
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

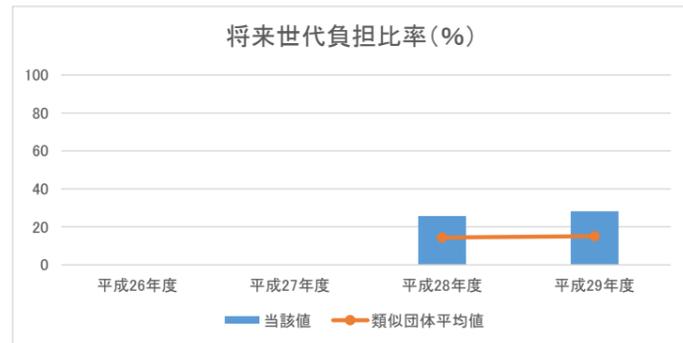
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,411	17,528
資産合計			27,557	27,241
当該値			66.8	64.3
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,037	6,697
有形・無形固定資産合計			23,535	23,737
当該値			25.7	28.2
類似団体平均値			14.4	15.1

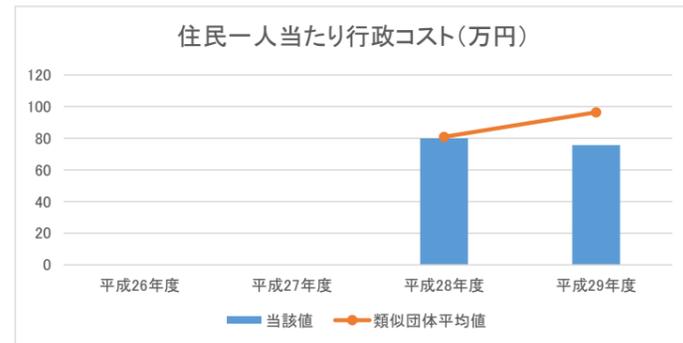
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

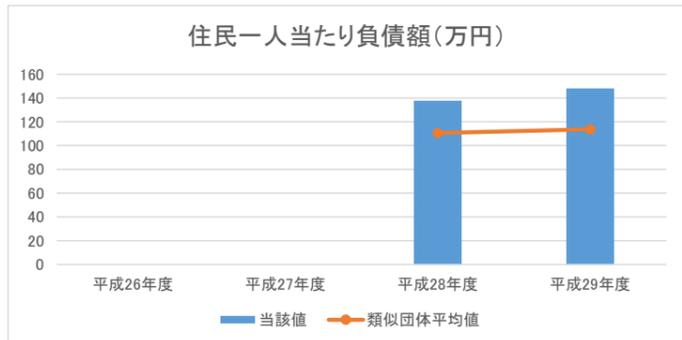
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			530,295	496,743
人口			6,637	6,560
当該値			79.9	75.7
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

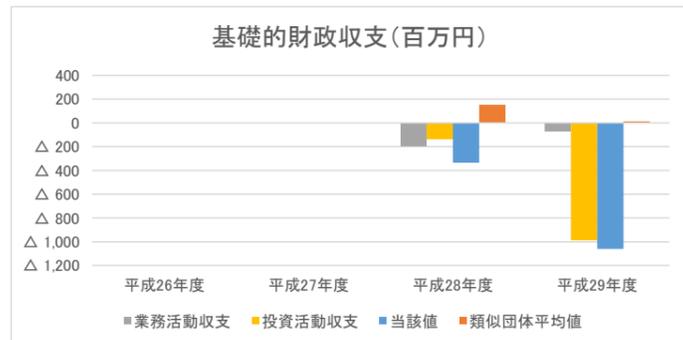
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			914,522	971,313
人口			6,637	6,560
当該値			137.8	148.1
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 198	△ 72
投資活動収支 ※2			△ 138	△ 988
当該値			△ 336	△ 1,060
類似団体平均値			152.0	12.0

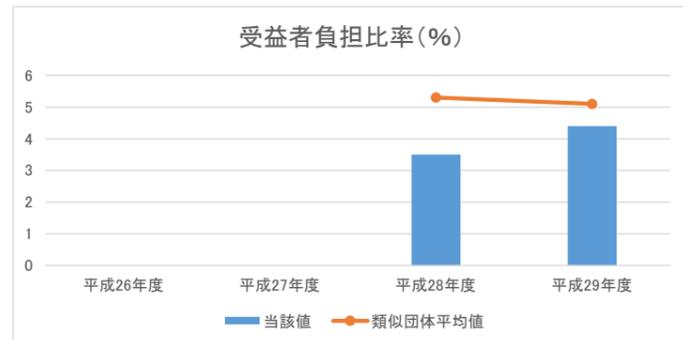
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			190	226
経常費用			5,492	5,124
当該値			3.5	4.4
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べて2.5%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、特に、人件費の抑制に努めていることが、大きなコスト削減となっている。今後も行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新庁舎整備事業に係る起債の増加(4億6千7百万円)である。今後は、償還計画により地方債残高も減少していく計画である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道比布町
 団体コード 014559

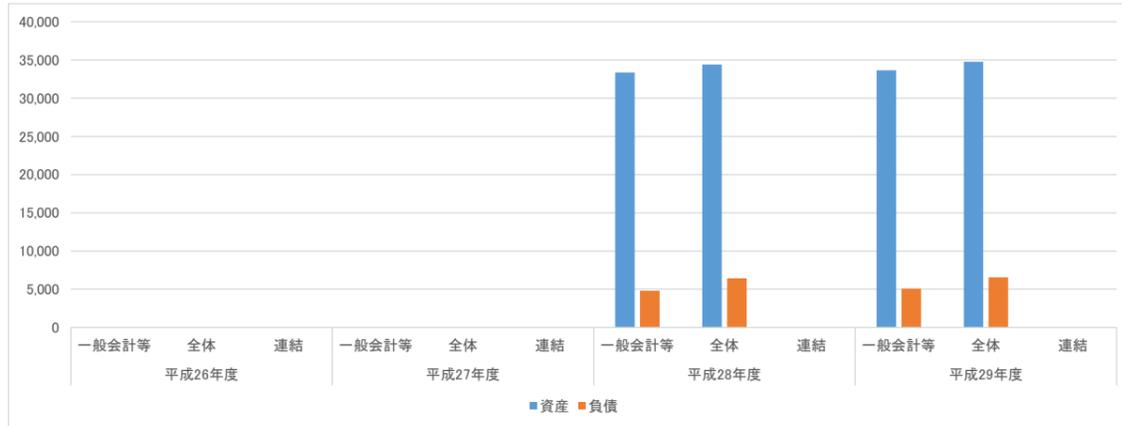
人口	3,794 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	86.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,193.523 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	11.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			33,364	33,637
	負債			4,811	5,094
全体	資産			34,407	34,765
	負債			6,435	6,560
連結	資産				
	負債				

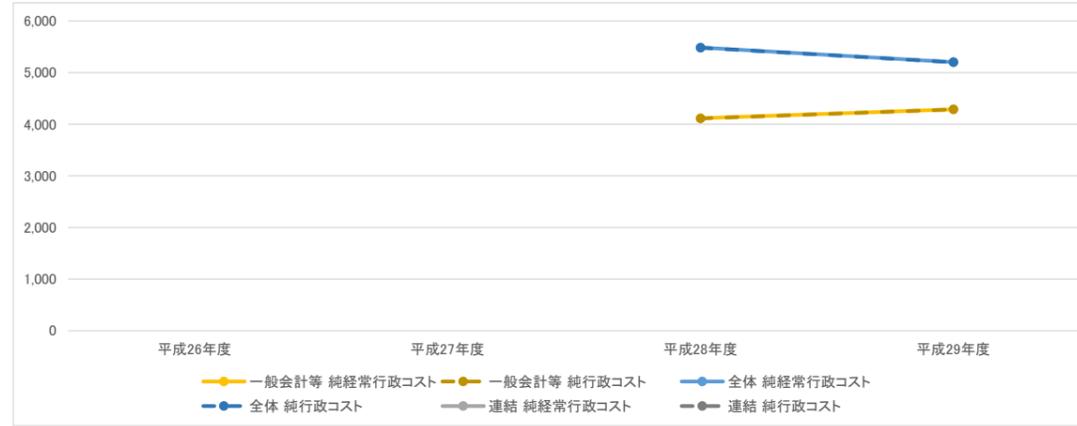


分析:
 これまでに一般会計等においては約336億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約282億円については、過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である約50億円については大部分が地方債である。
 同様に、全体では資産は347億円、純資産は約282億円、負債は約65億円となっている。
 また、本町の一般会計における資産の構成を見ると、事業用資産が16.1%、インフラ資産が74.8%となっている。
 今後は公共施設の老朽化による支出が見込まれ、それによる基金残高の減少や地方債の増加が想定されるため、公共施設等総合管理計画による適正管理を推進していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,116	4,288
	純行政コスト			4,112	4,286
全体	純経常行政コスト			5,486	5,203
	純行政コスト			5,482	5,201
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

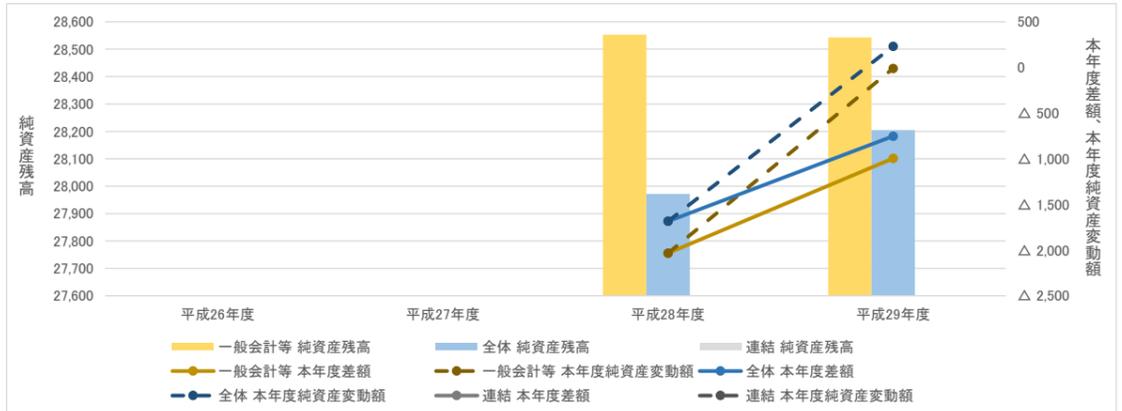


分析:
 行政コスト総額は一般会計等で4,832百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価としての使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で684百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で4,288百万円、臨時損失を加えた純行政コストも4,286百万円となっている。
 また、全体では純行政コストは5,203百万円となっている。
 本町においては、業務費用が66.5%、移転費用が33.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.7%、物件費等に52.1%、その他の業務費用が0.7%となっており、これらの割合は同規模自治体の平均より高い水準となっているため、今後の資産形成については公共施設等総合管理計画を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い計画的に進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,033	△ 995
	本年度純資産変動額			△ 2,033	△ 10
	純資産残高			28,553	28,543
全体	本年度差額			△ 1,684	△ 752
	本年度純資産変動額			△ 1,684	232
	純資産残高			27,972	28,205
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

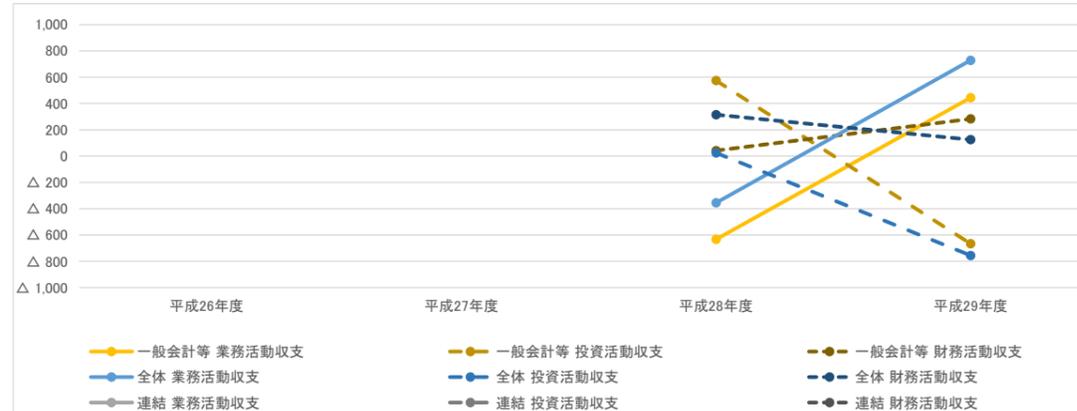


分析:
 一般会計における純資産残高は、税収等の財源(3,291百万円)が純行政コスト(4,286百万円)を下回っており、995百万円の減少となった。特別会計等を含めた全体でも同様に財源(4,449百万円)が純行政コスト(5,201百万円)を下回り752百万円の減少となっている。
 今後は税収等の財源については大幅な増加は見込めないため、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 634	444
	投資活動収支			575	△ 667
	財務活動収支			42	283
全体	業務活動収支			△ 356	729
	投資活動収支			25	△ 756
	財務活動収支			315	125
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



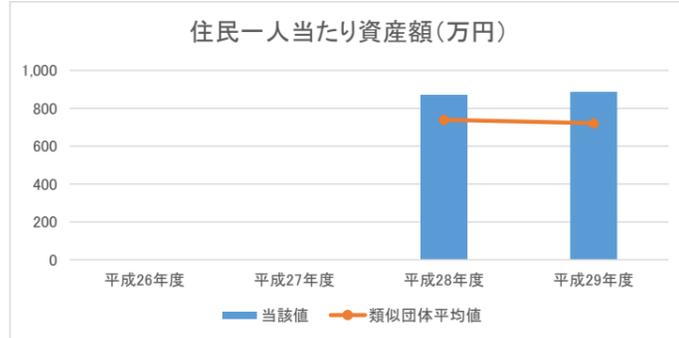
分析:
 一般会計等においては業務活動収支が444百万円であったが、投資活動収支については、大型建設事業を行ったことから、△667百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったため283百万円となっている。
 次年度以降についても基金の取崩しや償還額を上回る地方債の発行が見込まれるため、行財政改革を進めることなどにより資金の確保をすることが必要となる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

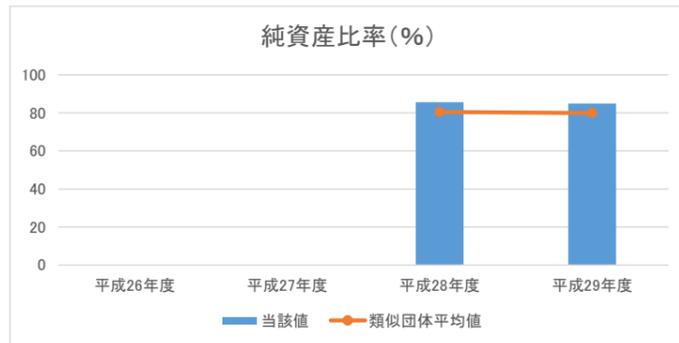
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,336,400	3,363,678
人口			3,828	3,794
当該値			871.6	886.6
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

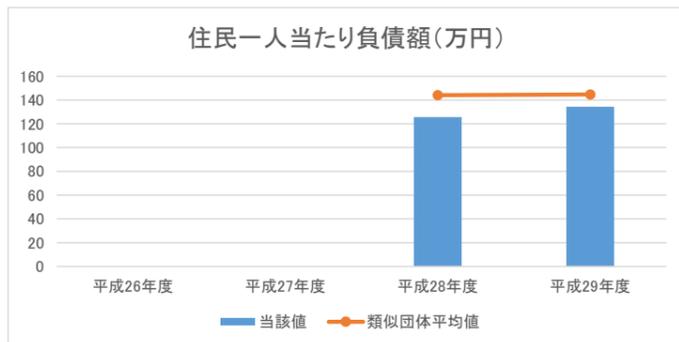
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,553	28,543
資産合計			33,364	33,637
当該値			85.6	84.9
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

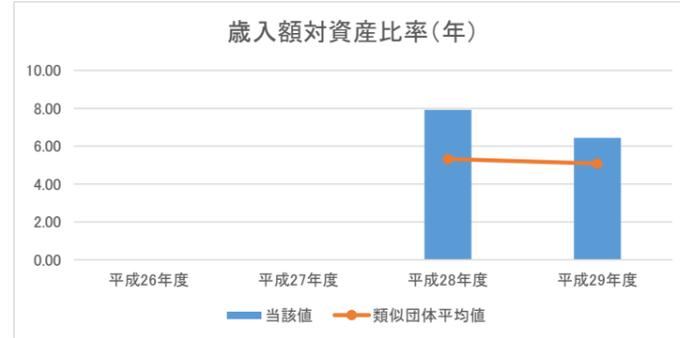
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			481,109	509,413
人口			3,828	3,794
当該値			125.7	134.3
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

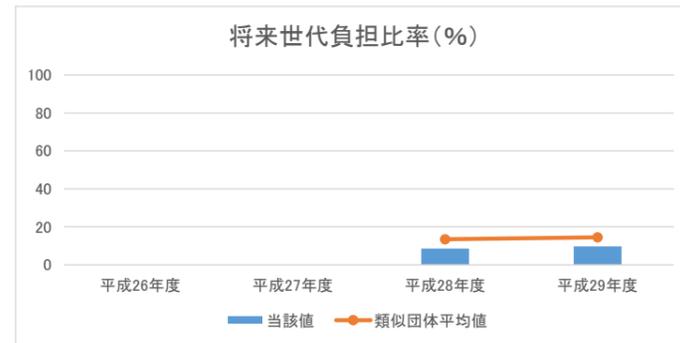
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,364	33,637
歳入総額			4,217	5,226
当該値			7.91	6.44
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,681	2,989
有形・無形固定資産合計			31,050	30,689
当該値			8.6	9.7
類似団体平均値			13.5	14.5

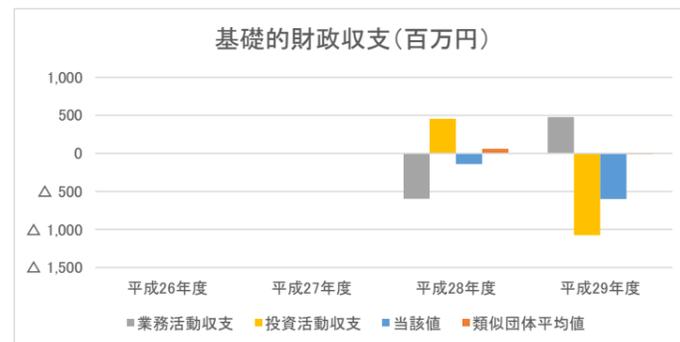
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 596	477
投資活動収支 ※2			456	△ 1,075
当該値			△ 140	△ 598
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

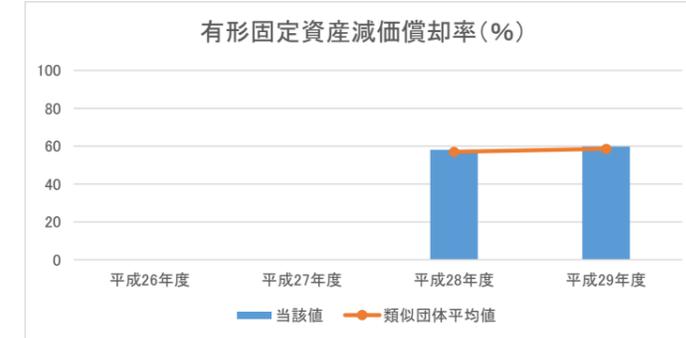
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,770	42,171
有形固定資産 ※1			70,158	70,482
当該値			58.1	59.8
類似団体平均値			57.0	58.6

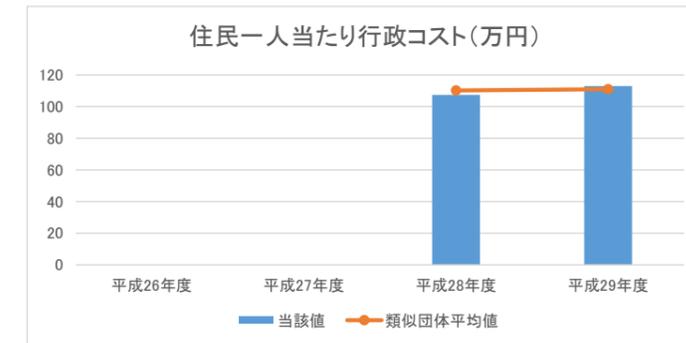
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

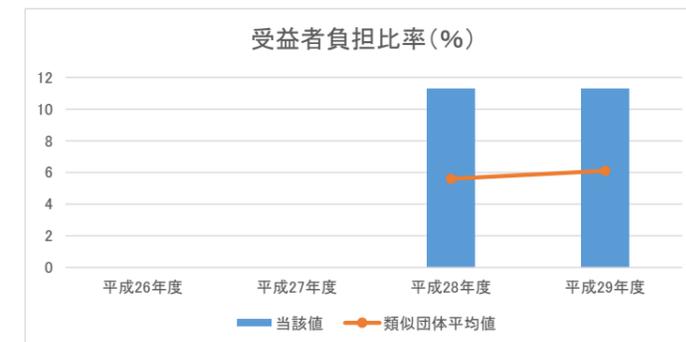
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			411,236	428,594
人口			3,828	3,794
当該値			107.4	113.0
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			522	544
経常費用			4,638	4,832
当該値			11.3	11.3
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っている状況であり、特にインフラ資産が平均を上回っている状況であるため将来の維持補修等のコストを考慮し計画的な維持補修等を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値をやや上回っている状況であり、将来世代負担比率は下回っている状況となっている。今後は老朽化した施設等の更新などのコストが大きくなっていくことが予想され地方債の増額や基金残高の減少が想定されるため、行政コストの削減などに取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後は社会保障費(扶助費)や公共施設等の維持管理コストが増加することが予想されるため、経常経費の削減などに取り組む行政コストの増加を抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている状況であるが、大型建設事業(町営住宅建設事業等)に伴う地方債の発行が続くため、負債額は増加していく見込となっている。今後の建設事業への投資については優先度の高いものに限定するなどし、負債額の増加を抑えていく必要がある。また、基礎的財政収支については大型建設事業等でマイナスとなっているため、物件費などの業務費用を抑制し赤字分の圧縮していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値を大きく上回っている状況であるが、今後は公共施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画により将来必要になる費用を把握し適正な使用料・手数料等の設定をしなければならない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道上川町
 団体コード 014575

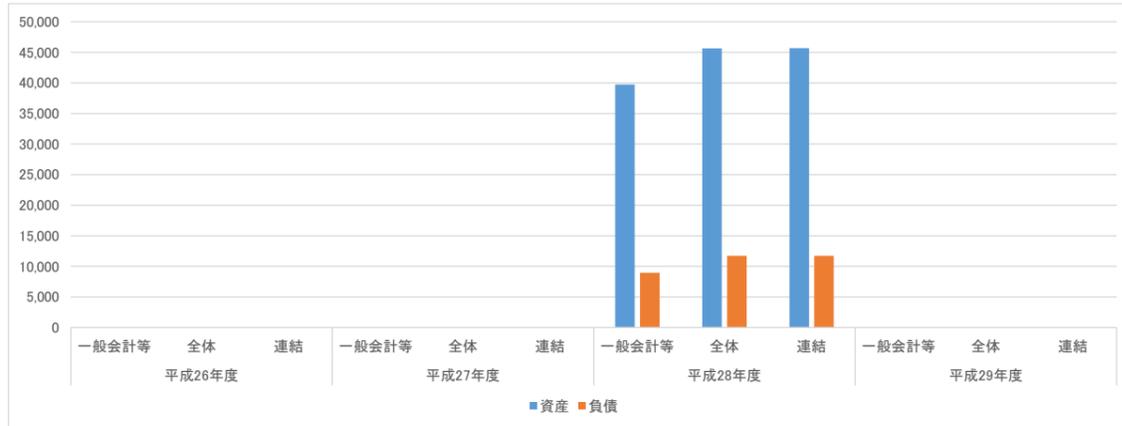
人口	3,706 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	1,049.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,348.355 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	67.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			39,751	
	負債			8,939	
全体	資産			45,648	
	負債			11,734	
連結	資産			45,685	
	負債			11,734	

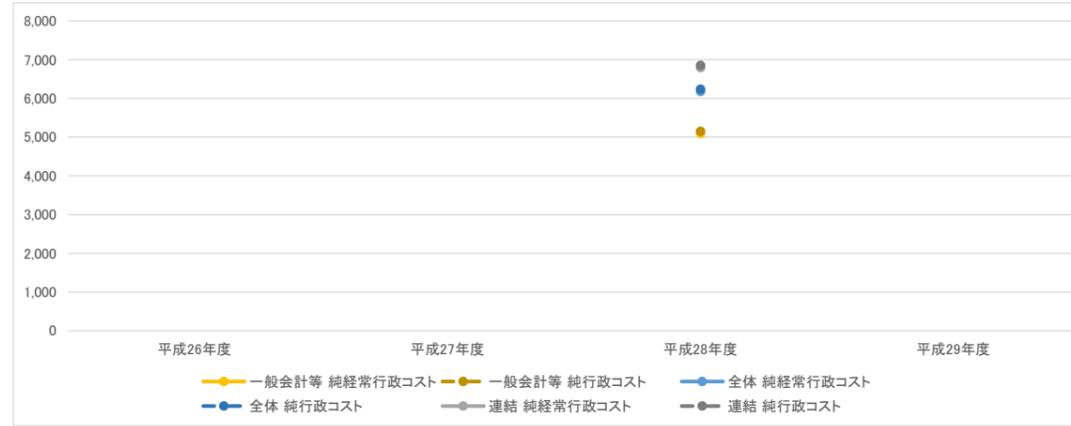


分析:
 統一的な標準による財務書類等の作成初年度がH28年度であり、前年度との比較分析が出来ないが、一般会計においては、固定資産が期首時点から520百万円の増加となった。ただし、試算総額のうち有形固定資産の割合が96.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,093	
	純行政コスト			5,151	
全体	純経常行政コスト			6,179	
	純行政コスト			6,239	
連結	純経常行政コスト			6,794	
	純行政コスト			6,854	

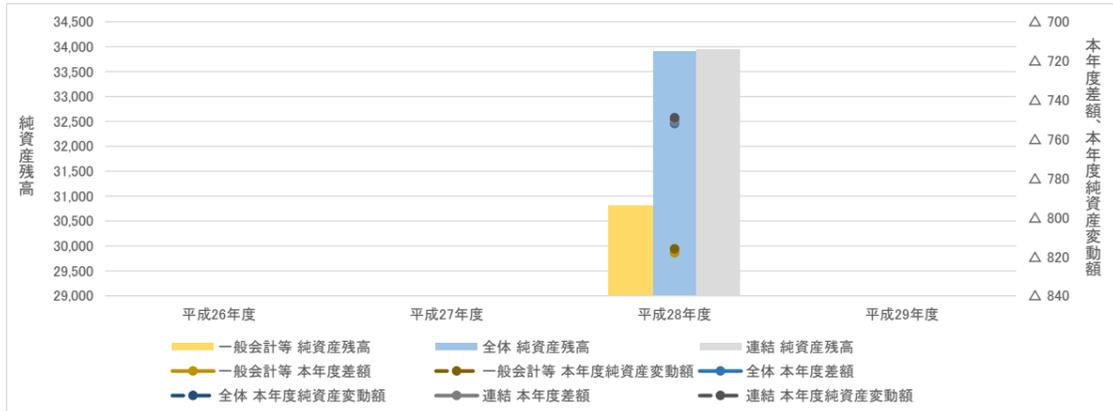


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,420百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいののは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,998百万円)であり、純行政コストの58.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 818	
	本年度純資産変動額			△ 816	
	純資産残高			30,812	
全体	本年度差額			△ 752	
	本年度純資産変動額			△ 750	
	純資産残高			33,914	
連結	本年度差額			△ 751	
	本年度純資産変動額			△ 749	
	純資産残高			33,951	



分析:
 一般会計においては、税収等の財源(3,741百万円)が純行政コスト(5,152百万円)を下回っており、28年度差額は▲818百万円となり、純資産残高は1,017百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			623	
	投資活動収支			△ 473	
	財務活動収支			△ 10	
全体	業務活動収支			806	
	投資活動収支			△ 801	
	財務活動収支			154	
連結	業務活動収支			807	
	投資活動収支			△ 795	
	財務活動収支			154	



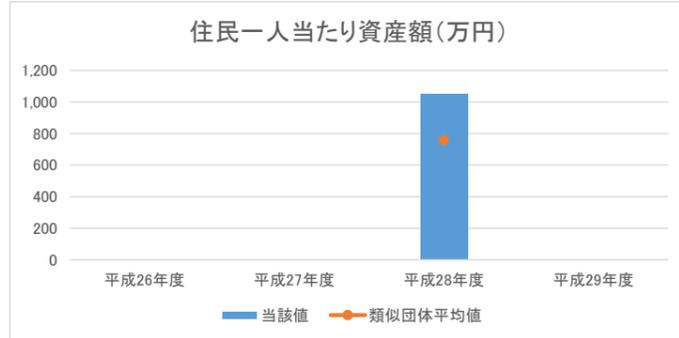
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は623百万円であったが、投資活動収支については、層雲峡地区光ファイバー基盤整備事業、水槽付消防ポンプ自動車購入事業等を行ったことから、▲473百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったが、債務負担行為による償還金の支出により▲10百万円となっており、H28年度末資金残高は前年度から140百万円増加し、351百万円となった。H29年度は、地方債償還のピークになることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

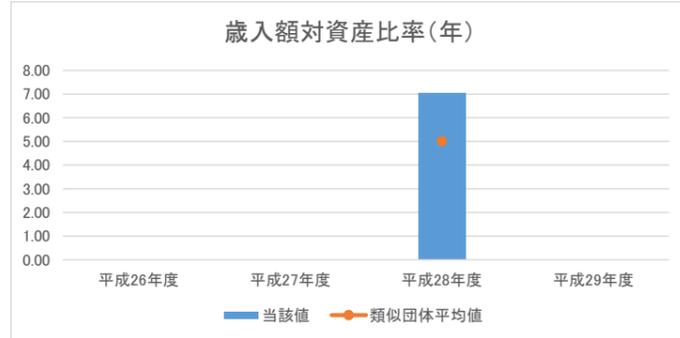
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,975,126	
人口			3,789	
当該値			1,049.1	
類似団体平均値			758.3	



②歳入額対資産比率(年)

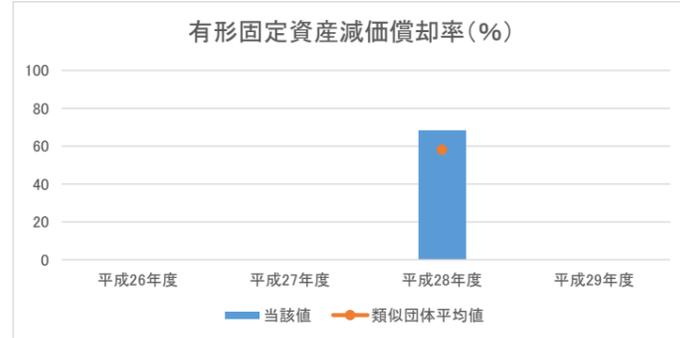
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			39,751	
歳入総額			5,639	
当該値			7.05	
類似団体平均値			5.01	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			65,830	
有形固定資産 ※1			95,902	
当該値			68.6	
類似団体平均値			58.2	

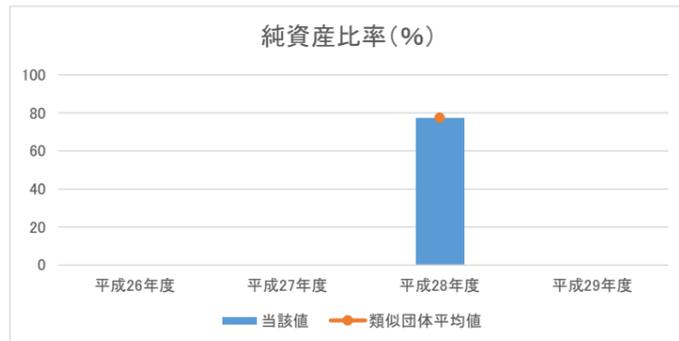
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

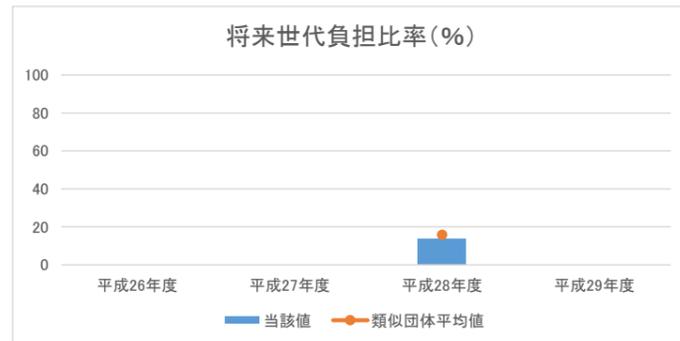
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,812	
資産合計			39,751	
当該値			77.5	
類似団体平均値			77.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,096	
有形・無形固定資産合計			37,336	
当該値			13.6	
類似団体平均値			15.8	

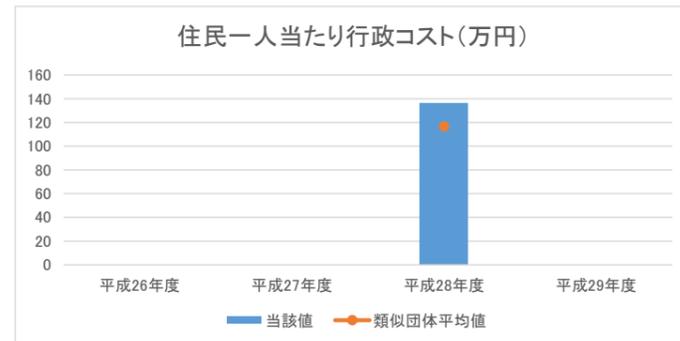
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

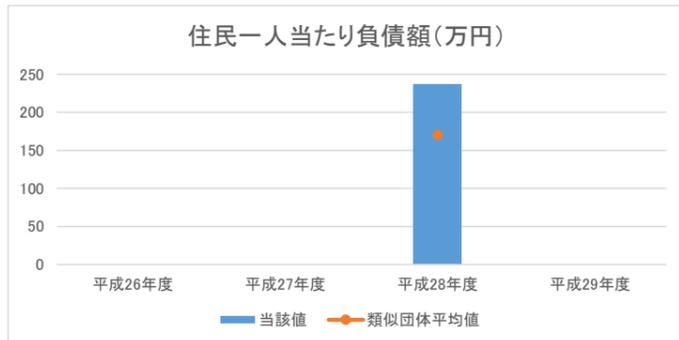
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			515,100	
人口			3,789	
当該値			135.9	
類似団体平均値			116.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

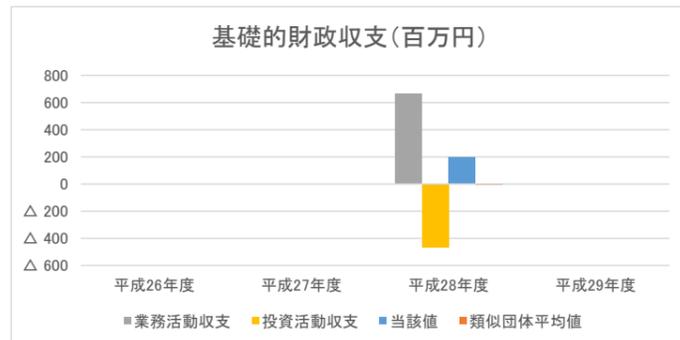
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			893,929	
人口			3,789	
当該値			235.9	
類似団体平均値			170.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			664	
投資活動収支 ※2			△ 469	
当該値			195	
類似団体平均値			△ 3.0	

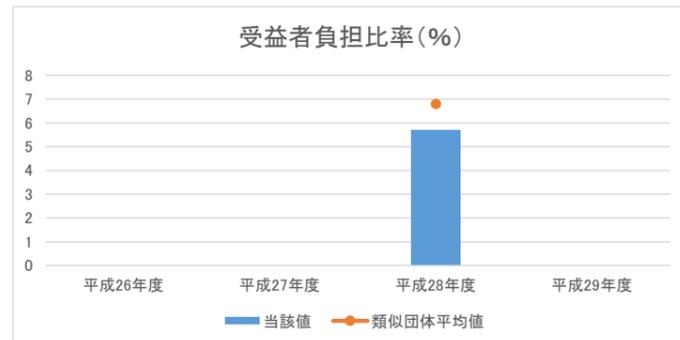
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			309	
経常費用			5,402	
当該値			5.7	
類似団体平均値			6.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ、人口に対し面積が広くインフラ資産を多く有しているためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も起債事業が控えていることから、実施にあたっては新規に発行する地方債については出来る限り抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べ上回っているが、これはインフラ資産の減価償却費が影響していることが考えられる。その他、施設の維持管理費等のランニングコストが増加していることから、資産の適正な管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、観光を中心とした政策事業の実施による、地方債発行額が増加していたことが考えられるが、地方債残高はH29年度ピークに緩やかに減少していく見込みである。地方債の発行にあたっては、元金償還以上の発行を行わない等をルール化し地方債残高の縮小に努める。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資業務活動収支の赤字分を上回ったため、195百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、層雲峡温泉地の税込等による影響が大きいと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていることから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、852百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定する場合は、80百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道美瑛町
 団体コード 014591

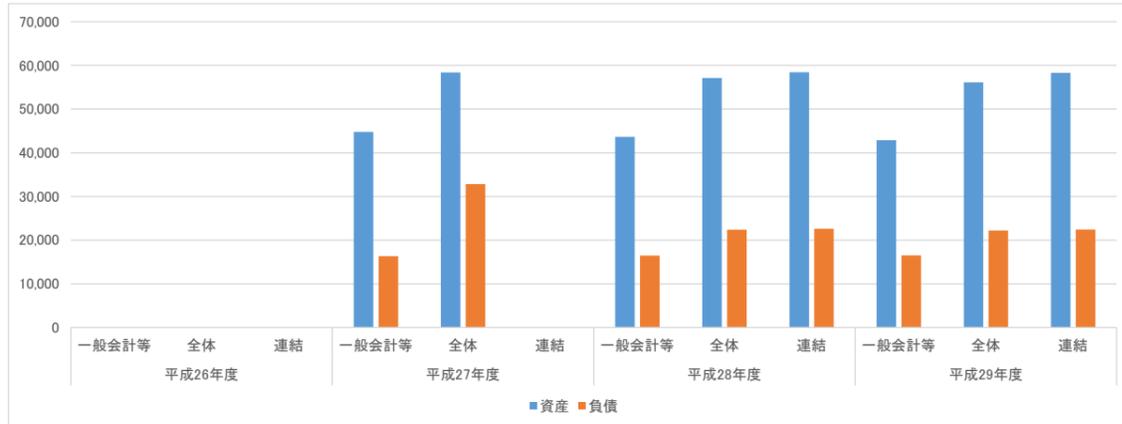
人口	10,211 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	676.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,992,446 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	69.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		44,784	43,624	42,856
	負債		16,339	16,466	16,526
全体	資産		58,400	57,115	56,110
	負債		32,852	22,370	22,221
連結	資産			58,419	58,311
	負債			22,593	22,439

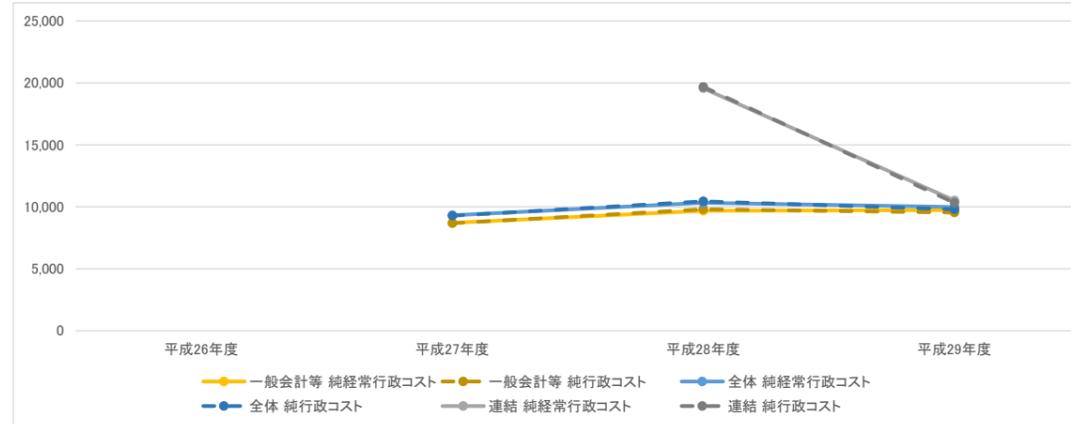


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から768百万円の減少となった。減価償却に伴う資産の老朽化が主な要因と考えられる。また、負債についても、資産に対して地方債残高の割合が高い傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,709	9,691	9,739
	純行政コスト		8,678	9,808	9,549
全体	純経常行政コスト		9,320	10,329	9,993
	純行政コスト		9,285	10,446	9,805
連結	純経常行政コスト			19,568	10,519
	純行政コスト			19,689	10,332

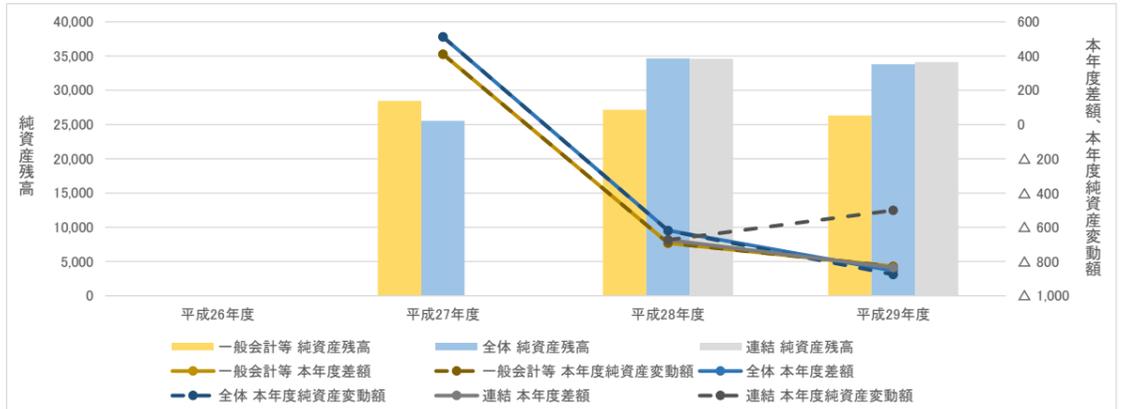


分析:
 一般会計等において、経常費用は11,844百万円となり、前年度比1,681百万円の増(約116.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は、7,091百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,753百万円となっており、移転費用よりも業務費用の方が多し。最も金額が大きいのは、物件費の5,692百万円(48.1%)であり、施設の集約化等によって適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		411	△ 692	△ 828
	本年度純資産変動額		411	△ 692	△ 828
	純資産残高		28,445	27,159	26,330
全体	本年度差額		512	△ 618	△ 854
	本年度純資産変動額		512	△ 620	△ 876
	純資産残高		25,548	34,661	33,785
連結	本年度差額			△ 674	△ 835
	本年度純資産変動額			△ 674	△ 501
	純資産残高			34,607	34,106

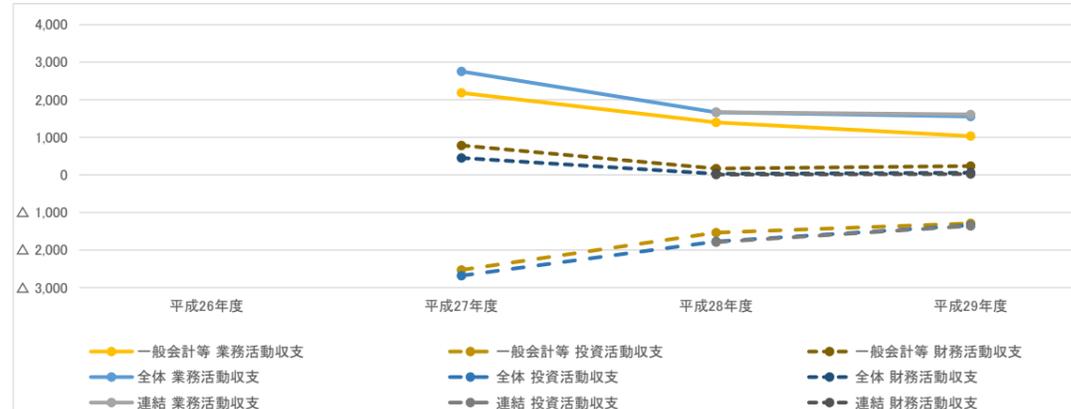


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,720百万円)が行政コスト(9,549百万円)を下回っており、平成29年度差額は▲828百万円となったため、純資産残高が減少している。今後についてもより一層の財源確保とコストの縮減により、純資産減少に歯止めをかけていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,184	1,396	1,032
	投資活動収支		△ 2,532	△ 1,538	△ 1,292
	財務活動収支		784	168	233
全体	業務活動収支		2,754	1,664	1,556
	投資活動収支		△ 2,684	△ 1,776	△ 1,344
	財務活動収支		451	28	54
連結	業務活動収支			1,669	1,609
	投資活動収支			△ 1,792	△ 1,360
	財務活動収支			6	22



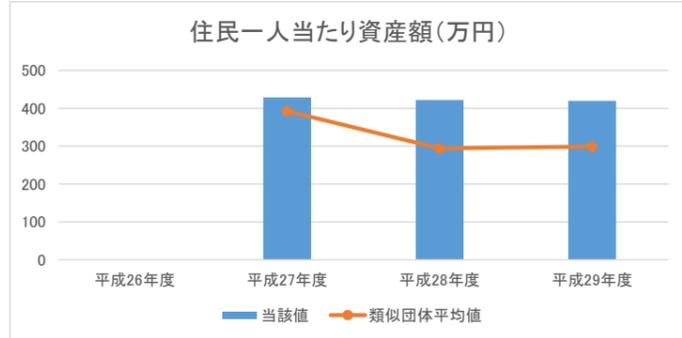
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、1,032百万円であったが、投資活動収支については▲1,292百万円となった。物件費等の増加を主な要因として、平成28年度に比べて業務活動収支が減少しており、今後もこの傾向が続くと考えられる。財源活動収支においては、地方債の発行額が償還額を上回っているためプラスの値となっている。しかし、必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行によって確保している状況にあるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

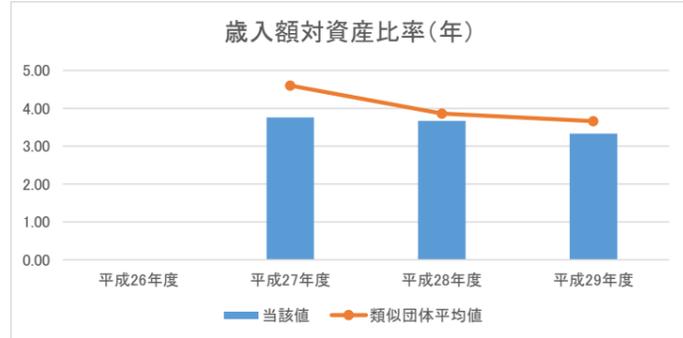
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		4,478,359	4,362,404	4,285,594
人口		10,438	10,335	10,211
当該値		429.0	422.1	419.7
類似団体平均値		392.5	294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

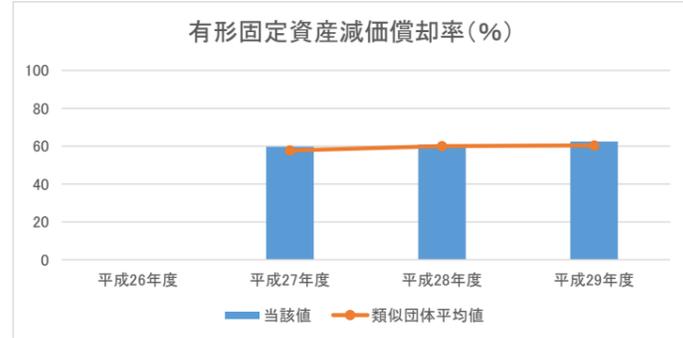
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		44,784	43,624	42,856
歳入総額		11,906	11,880	12,868
当該値		3.76	3.67	3.33
類似団体平均値		4.60	3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		55,142	57,108	59,154
有形固定資産 ※1		92,378	93,936	94,760
当該値		59.7	60.8	62.4
類似団体平均値		57.7	60.0	60.4

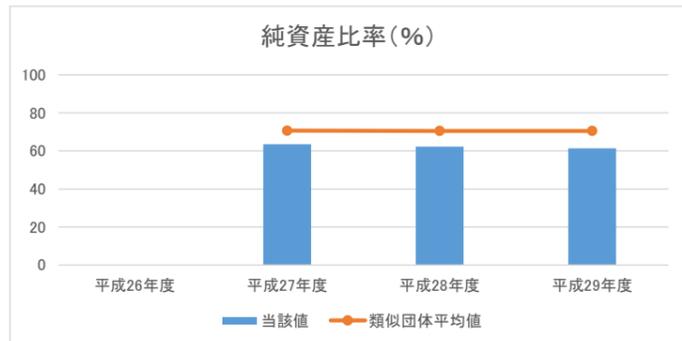
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

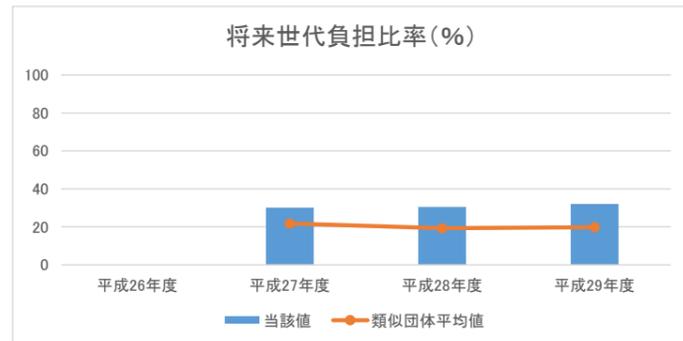
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		28,445	27,159	26,330
資産合計		44,784	43,624	42,856
当該値		63.5	62.3	61.4
類似団体平均値		70.7	70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		11,260	11,291	11,520
有形・無形固定資産合計		37,409	36,978	35,900
当該値		30.1	30.5	32.1
類似団体平均値		21.8	19.3	19.8

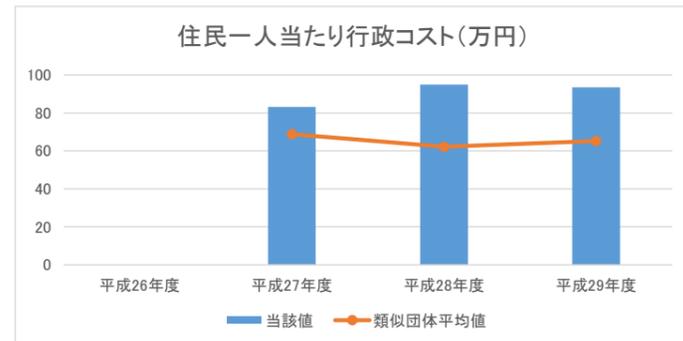
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

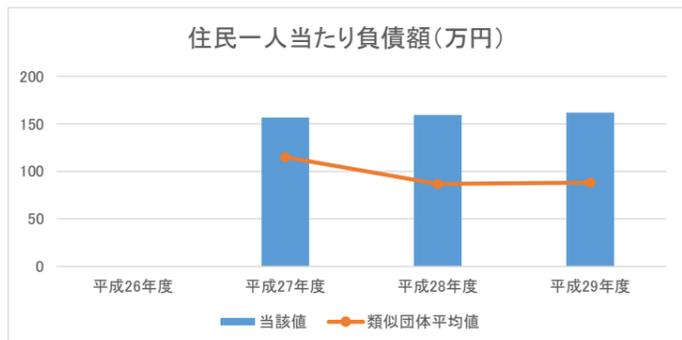
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		867,776	980,832	954,852
人口		10,438	10,335	10,211
当該値		83.1	94.9	93.5
類似団体平均値		68.8	62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

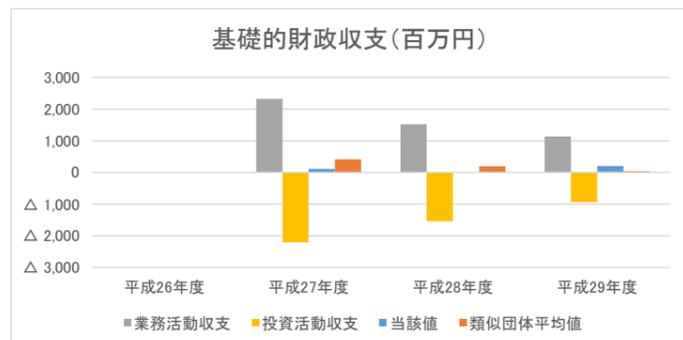
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,633,874	1,646,569	1,652,584
人口		10,438	10,335	10,211
当該値		156.5	159.3	161.8
類似団体平均値		115.0	86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,324	1,518	1,136
投資活動収支 ※2		△ 2,208	△ 1,537	△ 937
当該値		116	△ 19	199
類似団体平均値		410.5	195.5	39.7

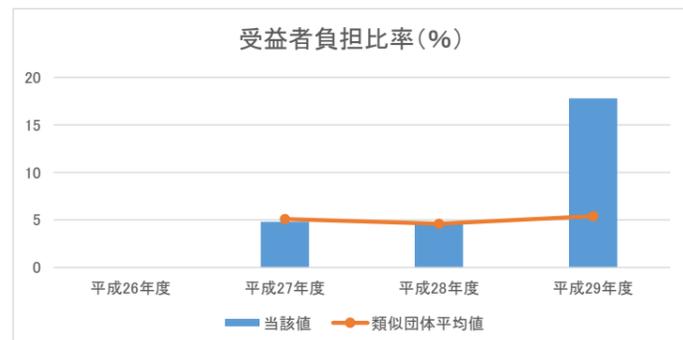
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		435	471	2,106
経常費用		9,144	10,163	11,845
当該値		4.8	4.6	17.8
類似団体平均値		5.1	4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、保有している公共施設が多く、近年整備された施設も多いため、類似団体を上回っている状況にあるが、老朽化した施設も多く、平成27年度より減少傾向にある。今後は老朽化した施設の施設のより一層の適正管理に努めていく必要があると考えられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べて純資産比率が低く、それに伴い将来世代負担率が高くなっている。今後は新規に発行する地方債の抑制等により、世代間の負担バランスを見ながら資産形成を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を大きく上回っており、要因としては類似団体と比べると保有施設数が多く、施設の維持管理に係る費用(物件費)が大きいことが考えられる。施設の統廃合を含めた適正管理によりこうした費用の縮減に努め、行政コスト削減を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っており、近年地方債の発行による事業実施が増加していることからさらに増加する傾向にあると思われる。今後は地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮減を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

維持補修費等の増加により経常費用が増加していることから、老朽化が進む施設の適正管理により、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道上富良野町

団体コード 014605

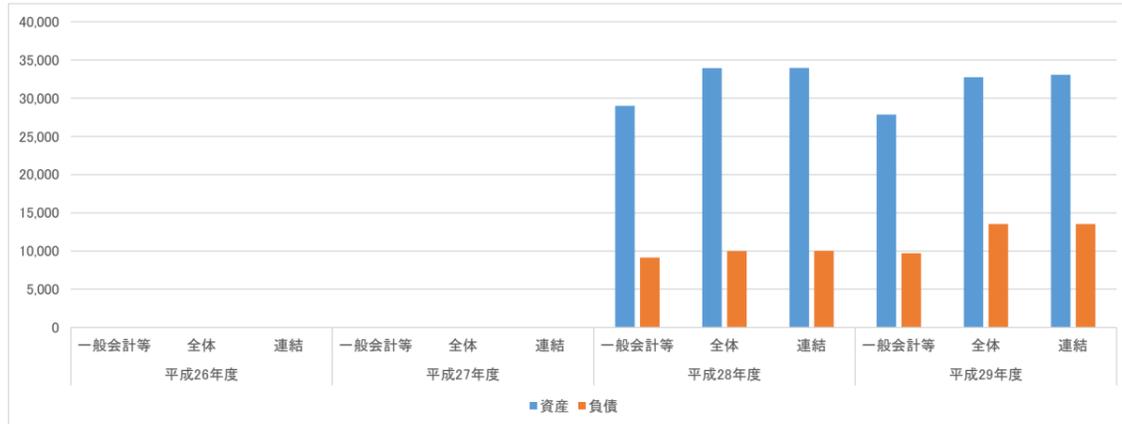
人口	10,967 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	237.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,170.032 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	61.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,996	27,854
	負債			9,143	9,726
全体	資産			33,941	32,733
	負債			10,011	13,547
連結	資産			33,963	33,054
	負債			10,015	13,553

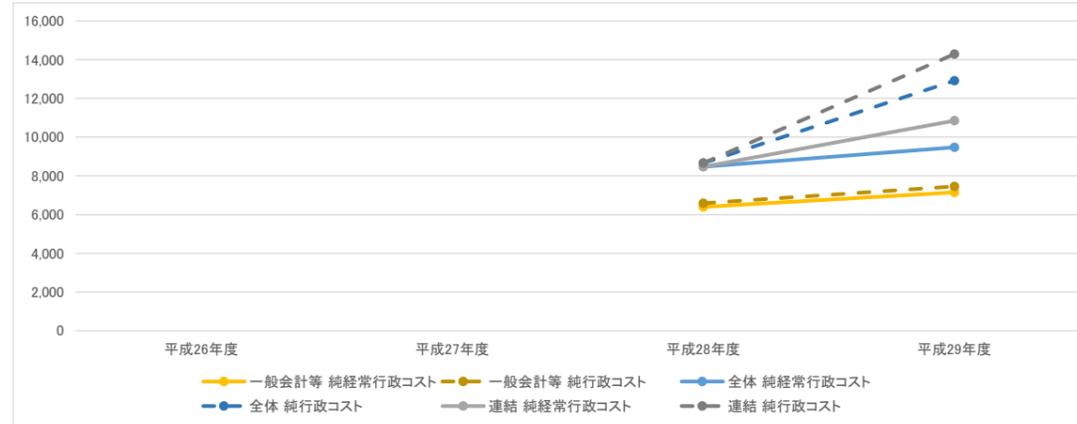


分析:
 一般会計等においては、資産総額が1,142百万円の減少(▲3.9%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産で、未収金は、事業の繰越による国庫支出金、町債等の収納により、1,097百万円減少した。負債総額は583百万円の増加(+6.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債で、退職手当引当金が842百万円増加した。
 水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、資産総額が1,169百万円の減少(▲3.4%)となった。資産総額の減少のうちの大部分(97.7%)は一般会計等となった。負債総額が3,537百万円の増加(+11.7%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債で、地方債が2,732百万円増加した。
 北海道備荒資金組合、北海道後期高齢者医療広域連合、上富良野振興公社、を加えた連結では、資産総額が913百万円の減少(▲2.7%)、負債総額が3,538百万円の増加(+35.3%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,398	7,148
	純行政コスト			6,587	7,454
全体	純経常行政コスト			8,472	9,475
	純行政コスト			8,660	12,914
連結	純経常行政コスト			8,471	10,850
	純行政コスト			8,660	14,289

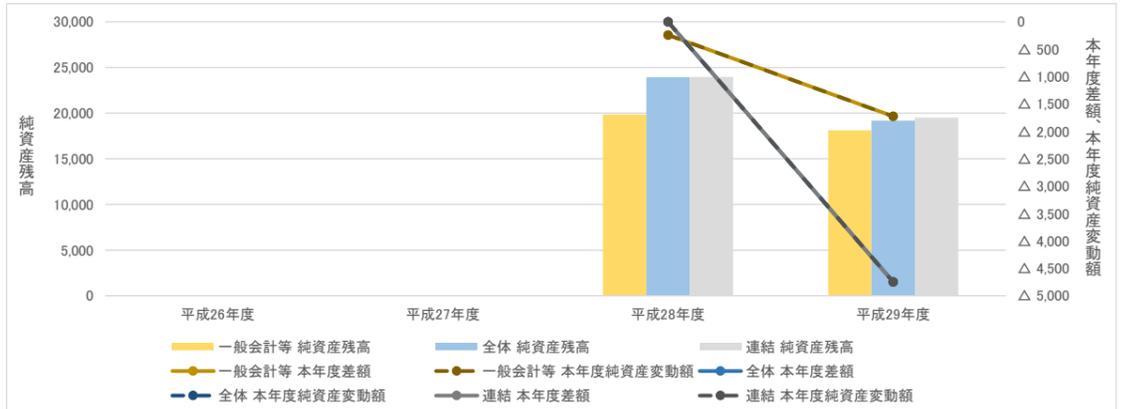


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,506百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は4,543百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,963百万円となった。今後は高齢化による移転費用の増加、資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、一層の経費の抑制に努める。
 全体においては、経常費用は10,666百万円と1,275百万円多くなり、そのうち、人件費等の業務費用は6,220百万円と1,022百万円多く、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,446百万円と253百万円と多くなっている一方、経常収益は1,191百万円と272百万円多くなっている。今後は資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、一層の経費の抑制にと収益の改善に努める。
 連結においては、経常費用は12,140百万円となり、全体から1,474百万円多くなっている。そのうち、人件費等の業務費用は6,336百万円と全体から116百万円多くなっている。一方、経常収益は1,289百万円と全体から98百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 241	△ 1,725
	本年度純資産変動額			△ 241	△ 1,725
	純資産残高			19,853	18,128
全体	本年度差額			△ 2	△ 4,744
	本年度純資産変動額			△ 2	△ 4,744
	純資産残高			23,934	19,190
連結	本年度差額			△ 2	△ 4,749
	本年度純資産変動額			△ 2	△ 4,748
	純資産残高			23,952	19,501

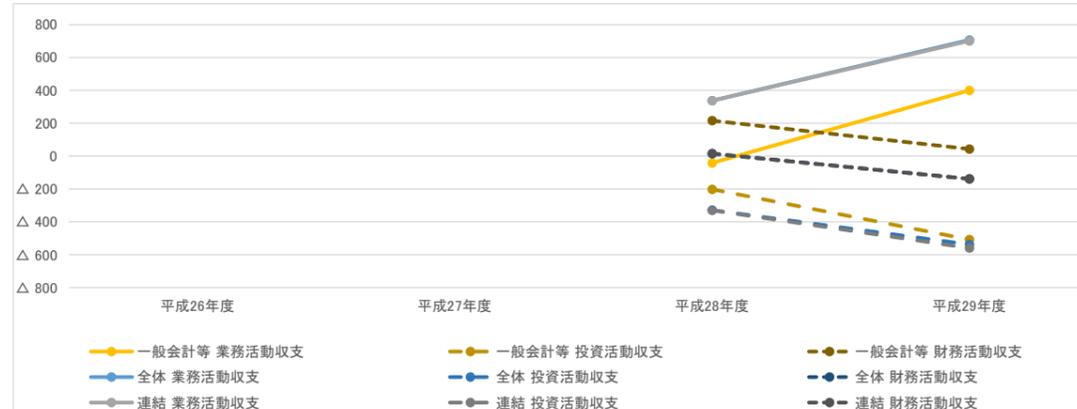


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,728百万円)が純行政コスト(7,454百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,725百万円となり、純資産残高は18,128百万円となった。
 全体においては、税収等の財源(8,169百万円)が純行政コスト(12,914百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,745百万円となり、純資産残高は19,186百万円となった。
 連結においても、税収等の財源(9,540百万円)が純行政コスト(14,289百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,749百万円となり、純資産残高は19,501百万円となった。
 地方税等の収納率は高位で推移しているため、今後は収納率の維持を図るとともに、使用料、手数料の適正化による財源の確保と純行政コストの削減を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 42	400
	投資活動収支			△ 202	△ 508
	財務活動収支			216	43
全体	業務活動収支			337	707
	投資活動収支			△ 329	△ 538
	財務活動収支			15	△ 139
連結	業務活動収支			337	701
	投資活動収支			△ 330	△ 560
	財務活動収支			15	△ 139



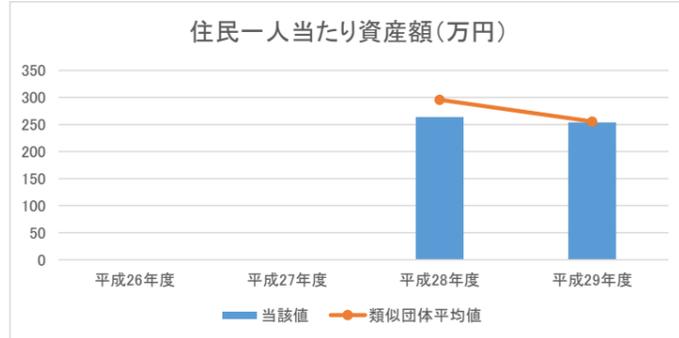
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は400百万円、投資活動収支については、公共施設の整備等を行ったことから、▲508百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、43百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、226百万円となった。投資的な活動に係る経費は地方債発行収入で賄っている状況である。
 全体においては、水道料金、診療報酬等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は707百万円、投資活動収支については、▲557百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、▲139百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、1,006百万円となった。
 連結においては、業務活動収支は701百万円、投資活動収支については、▲560百万円となった。財務活動収支については、▲139百万円となり、本年度末資金残高は前年度から78百万円増加し、1,007百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

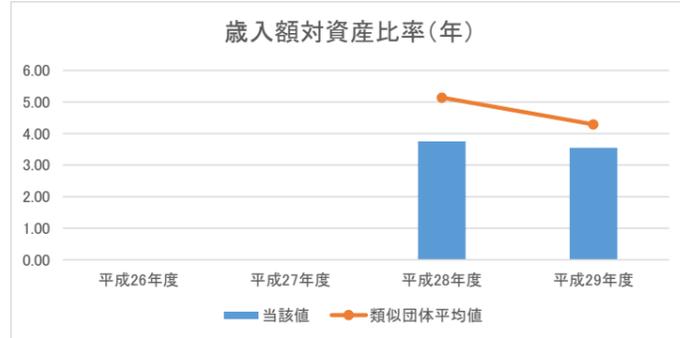
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,899,588	2,785,361
人口			10,984	10,967
当該値			264.0	254.0
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

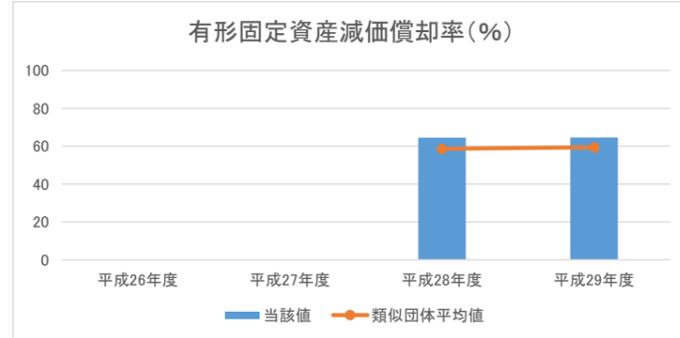
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,996	27,854
歳入総額			7,732	7,853
当該値			3.75	3.55
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			38,362	38,635
有形固定資産 ※1			59,443	59,831
当該値			64.5	64.6
類似団体平均値			58.6	59.4

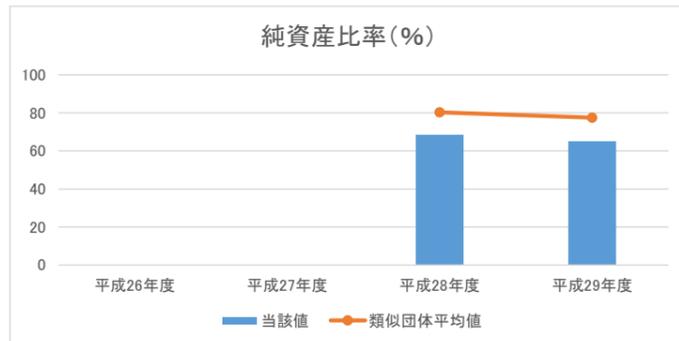
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

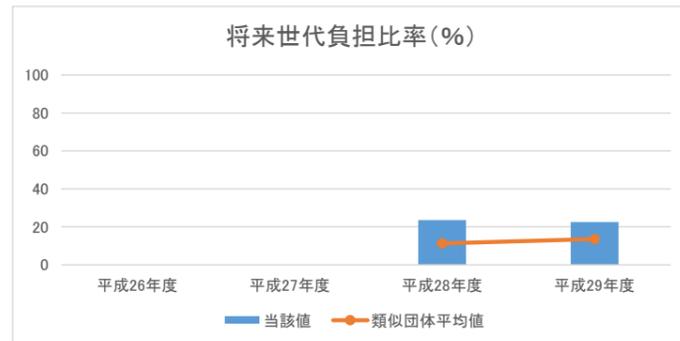
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,853	18,128
資産合計			28,996	27,854
当該値			68.5	65.1
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,886	5,626
有形・無形固定資産合計			24,916	24,892
当該値			23.6	22.6
類似団体平均値			11.3	13.6

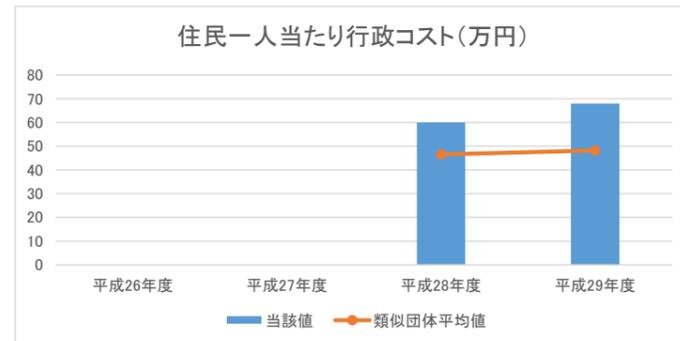
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

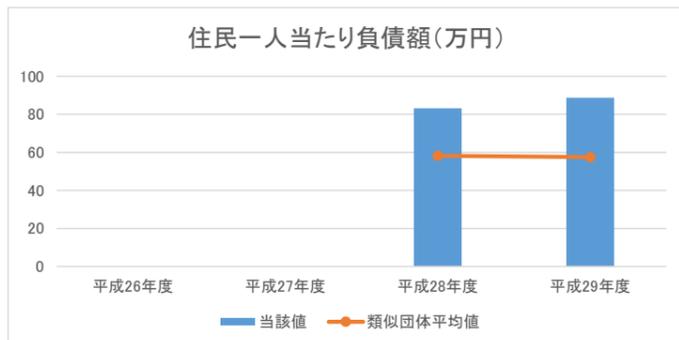
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			658,683	745,357
人口			10,984	10,967
当該値			60.0	68.0
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

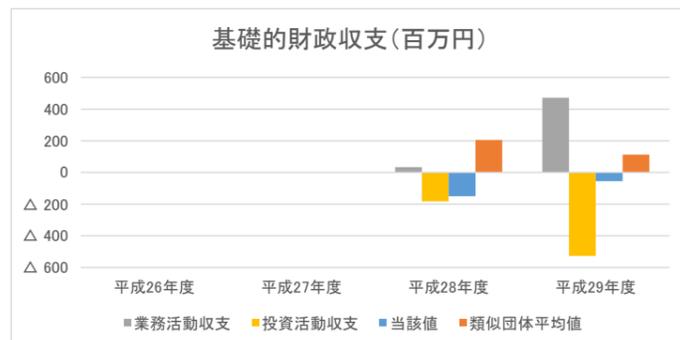
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			914,304	972,589
人口			10,984	10,967
当該値			83.2	88.7
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			33	472
投資活動収支 ※2			△183	△527
当該値			△150	△55
類似団体平均値			205.0	112.5

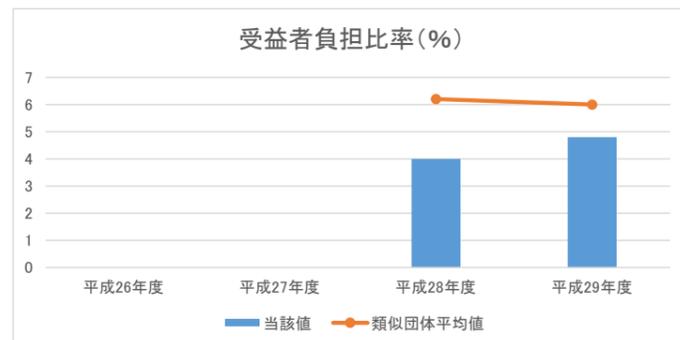
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			265	358
経常費用			6,663	7,506
当該値			4.0	4.8
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均とほぼ同水準である。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、当団体では老朽化した施設が多いことと、道路や河川の敷地など取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価しているためである。有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや上回っているが、当団体では老朽化した施設が多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、財源の確保と行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、利率の有利な地方債への借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち5割近くを占める補助金や社会保障給付等の移転費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲36百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中富良野町
 団体コード 014613

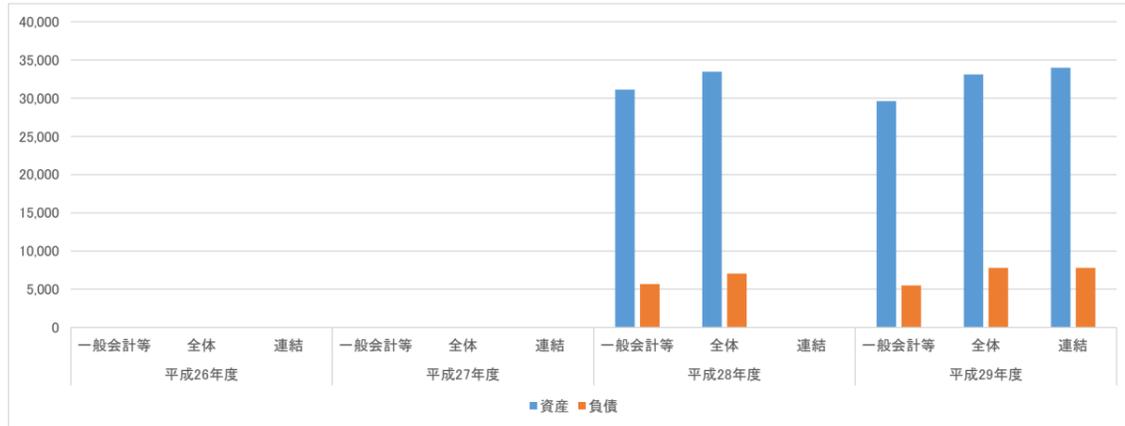
人口	5,078 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	108.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,710,934 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			31,112	29,628
	負債			5,692	5,491
全体	資産			33,472	33,105
	負債			7,040	7,812
連結	資産			0	33,994
	負債			0	7,813

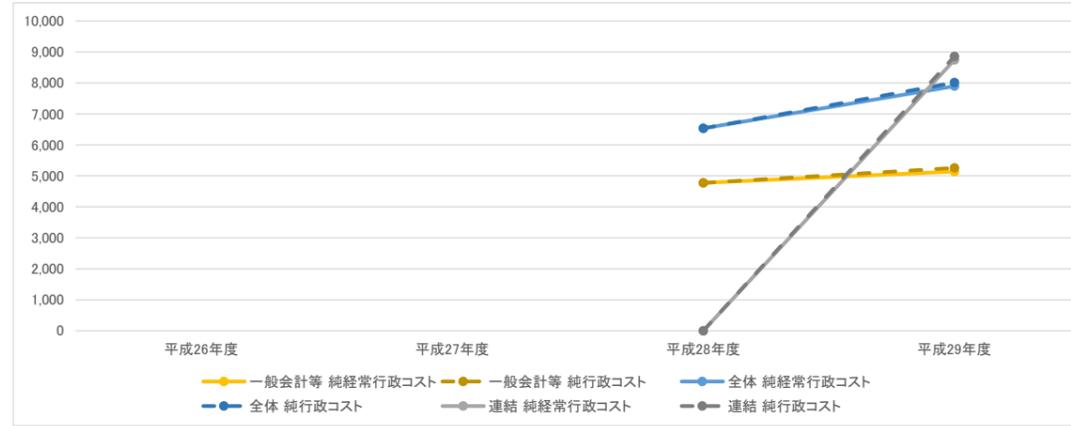


分析:
 一般会計等においては、資産総額は期首残高と期末残高を比較して1,484百万円の減少となっている。事業用・インフラ資産の取得に対して、ともに減価償却費が大幅に上回ったためと考えられる。負債総額について、期首残高と期末残高を比較すると201百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,776	5,140
	純行政コスト			4,773	5,257
全体	純経常行政コスト			6,535	7,895
	純行政コスト			6,532	8,011
連結	純経常行政コスト			0	8,737
	純行政コスト			0	8,853

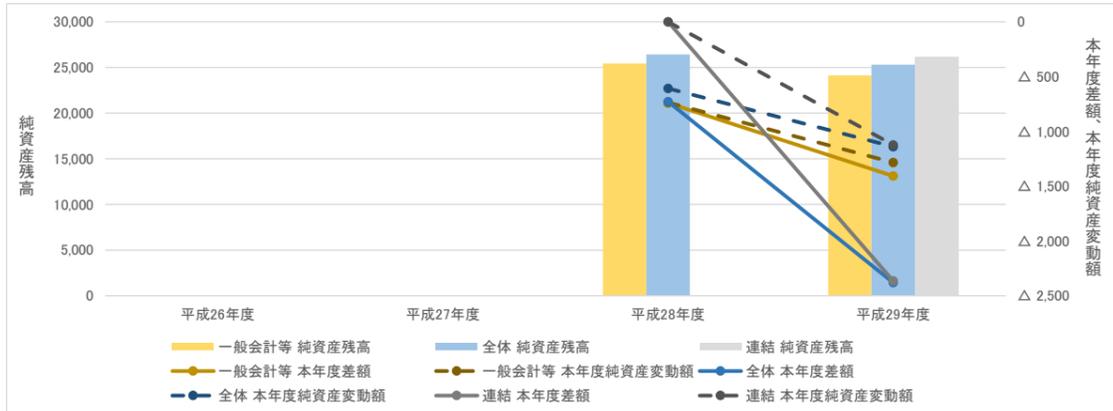


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,304百万円となっており、その中の主な内訳は次のとおりである。物件費等の業務費用が2,778百万円・補助金等の移転費用は1,735百万円となっている。業務費用の中でも最も高いものは減価償却費であり、1,378百万円となっている。移転費用の中でも最も高いものは補助金等となっており、1,129百万円となっている。減価償却費と補助金等で経常費用の約47%程度を占めているため、改善の検討が必要であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 741	△ 1,407
	本年度純資産変動額			△ 736	△ 1,284
	純資産残高			25,421	24,137
全体	本年度差額			△ 728	△ 2,380
	本年度純資産変動額			△ 608	△ 1,139
	純資産残高			26,432	25,293
連結	本年度差額			0	△ 2,364
	本年度純資産変動額			0	△ 1,123
	純資産残高			0	26,182

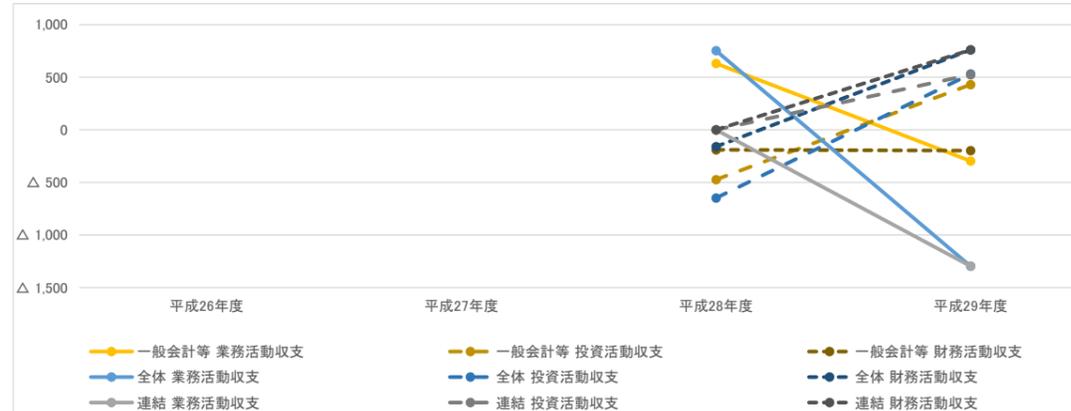


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(△5,257百万円)が税金等(3,849百万円)を上回っているため、純資産残高が1,408百万円の減となった。地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			631	△ 297
	投資活動収支			△ 474	430
	財務活動収支			△ 190	△ 198
全体	業務活動収支			753	△ 1,298
	投資活動収支			△ 649	530
	財務活動収支			△ 160	760
連結	業務活動収支			0	△ 1,297
	投資活動収支			0	524
	財務活動収支			0	760



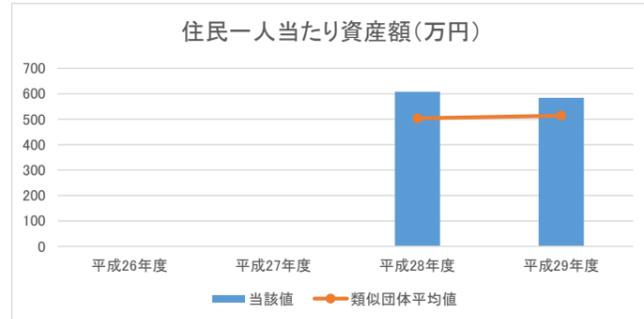
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲296百万円の赤字であり、物件費等・補助金等支出が主要因となっている。補助金等支出が移転費用の中で特段高いことから改善の必要があると考える。投資活動収支については、430百万円の黒字であり、国県等補助金収入・基金取崩収入が主要因である。財務活動については、地方債の償還が進んでいるため、今後も新規発行の地方債の抑制等に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

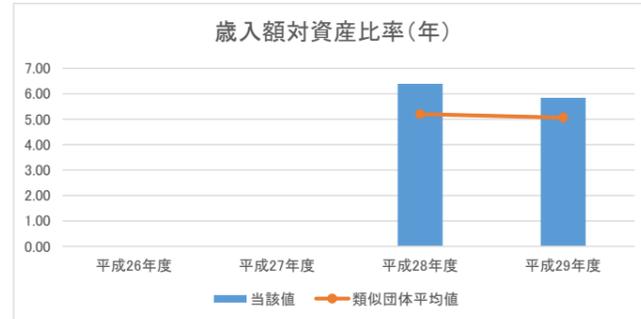
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,111,240	2,962,772
人口			5,120	5,078
当該値			607.7	583.5
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

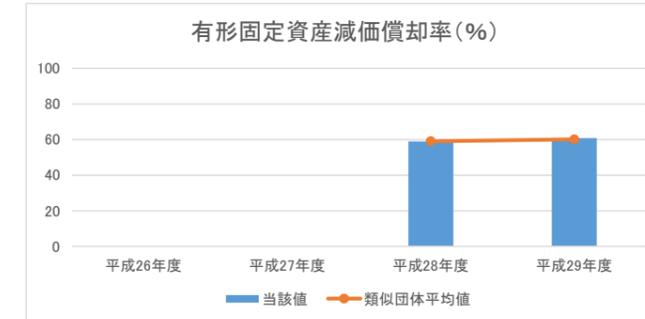
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,112	29,628
歳入総額			4,869	5,075
当該値			6.39	5.84
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			39,149	40,258
有形固定資産 ※1			66,478	66,237
当該値			58.9	60.8
類似団体平均値			59.0	60.1

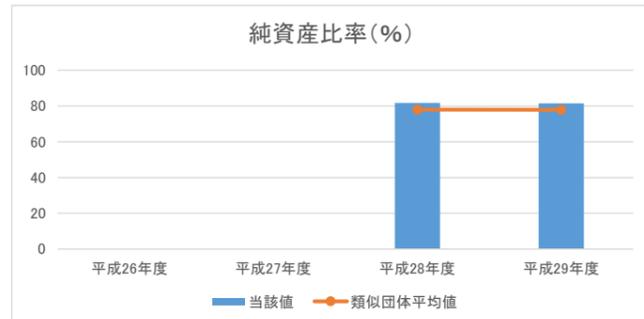
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

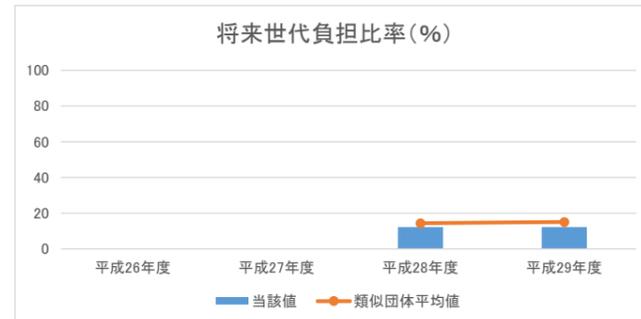
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,421	24,137
資産合計			31,112	29,628
当該値			81.7	81.5
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,473	3,287
有形・無形固定資産合計			28,414	27,045
当該値			12.2	12.2
類似団体平均値			14.4	15.1

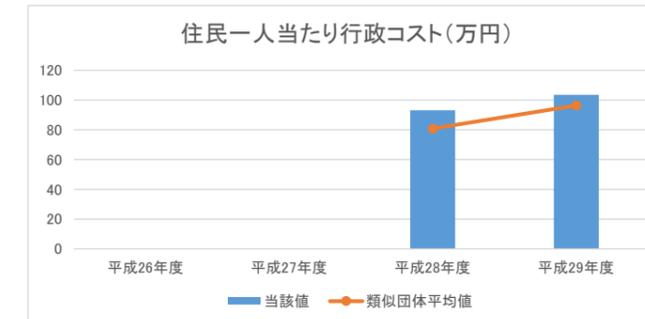
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

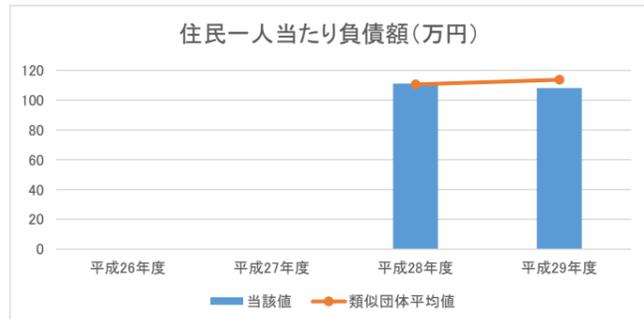
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			477,316	525,660
人口			5,120	5,078
当該値			93.2	103.5
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

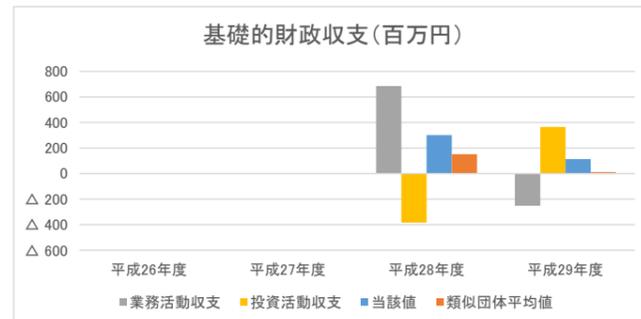
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			569,177	549,092
人口			5,120	5,078
当該値			111.2	108.1
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			686	△ 251
投資活動収支 ※2			△ 384	365
当該値			302	114
類似団体平均値			152.0	12.0

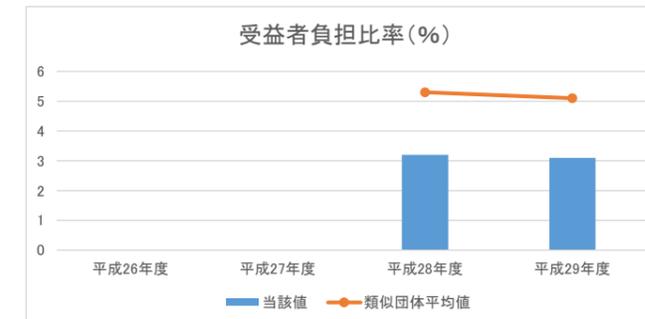
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			160	164
経常費用			4,935	5,304
当該値			3.2	3.1
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。新しい施設が近年に建設されている。しかし、老朽化した施設が多く将来の公共施設等に係る修繕や更新の費用負担が大きいため、施設保有の適正化を検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っている。現在比率を保っていくため、今後も人件費削減・新規に発行する地方債の抑制等、行政コストの削減を検討する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っており、純行政コストの削減が求められる。移転費用が高く、類似団体平均を上回っている要因のひとつであると考えられる。行財政改革を取組み、移転費用の削減を検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。その要因として、近年、公共施設の建設や町営住宅の増築等に多額の地方債を起こしたためであると考えられる。しかし、公債費は減少傾向にあるため、今後も地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。その要因として、一つは減価償却費、もう一つは移転費用だと考える。今後の課題として、人口数に見合う施設保有数の最適化・補助金等の削減を検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道南富良野町
 団体コード 014621

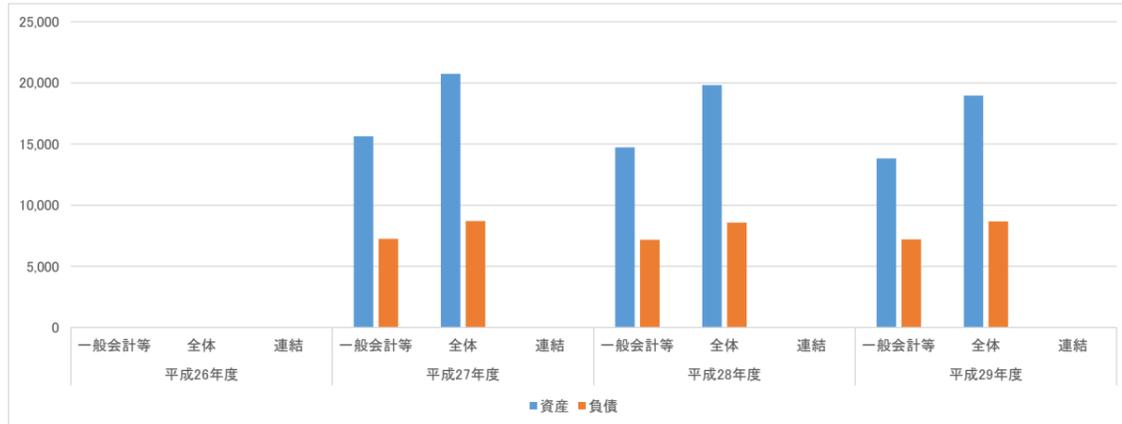
人口	2,563 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	665.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,823,566 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	64.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		15,642	14,726	13,829
	負債		7,258	7,166	7,202
全体	資産		20,737	19,821	18,969
	負債		8,712	8,580	8,678
連結	資産				
	負債				

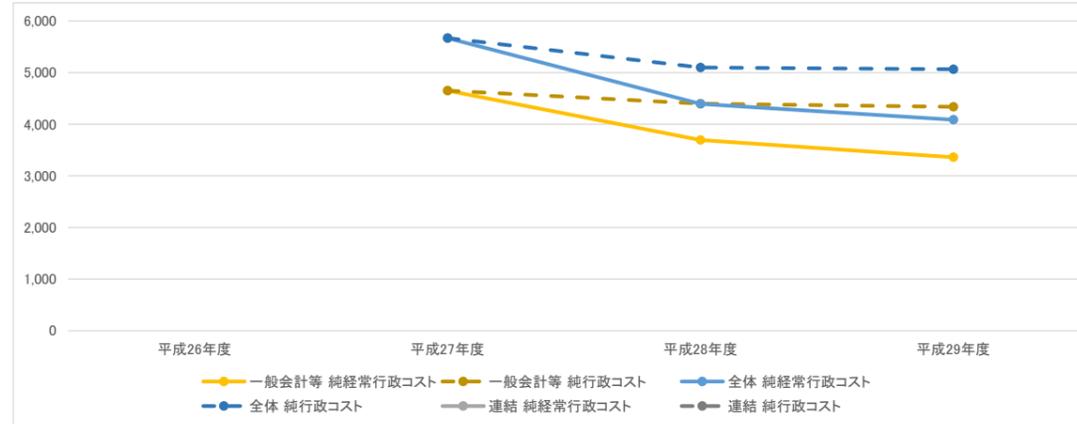


分析:
 一般会計等においては、資産は8億98百万円(6.1%)の減少、負債は36百万円(0.5%)増加となった。
 全体では資産は8億49百万円(4.3%)の減少、負債は98百万円(1.1%)の増加となった。
 一般会計等では資産総額のうち有形固定資産の割合が83.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,651	3,696	3,360
	純行政コスト		4,651	4,399	4,338
全体	純経常行政コスト		5,669	4,394	4,087
	純行政コスト		5,669	5,097	5,065
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

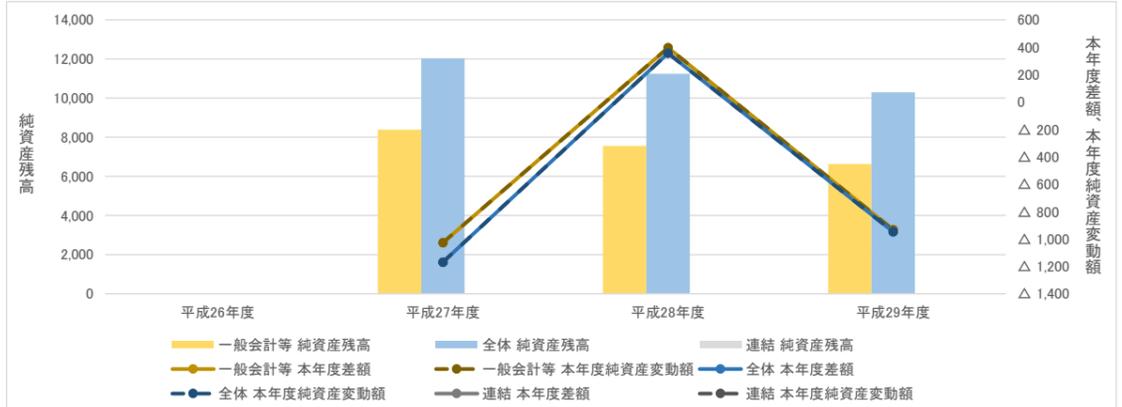


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3億96百万円(9.7%)の減少となった。そのうち物件費等の業務費用が1億73百万円の減少となったが、施設の老朽化により、今後、維持補修費の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,027	396	△ 933
	本年度純資産変動額		△ 1,027	396	△ 933
	純資産残高		8,384	7,560	6,627
全体	本年度差額		△ 1,169	356	△ 948
	本年度純資産変動額		△ 1,169	356	△ 948
	純資産残高		12,026	11,237	10,291
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

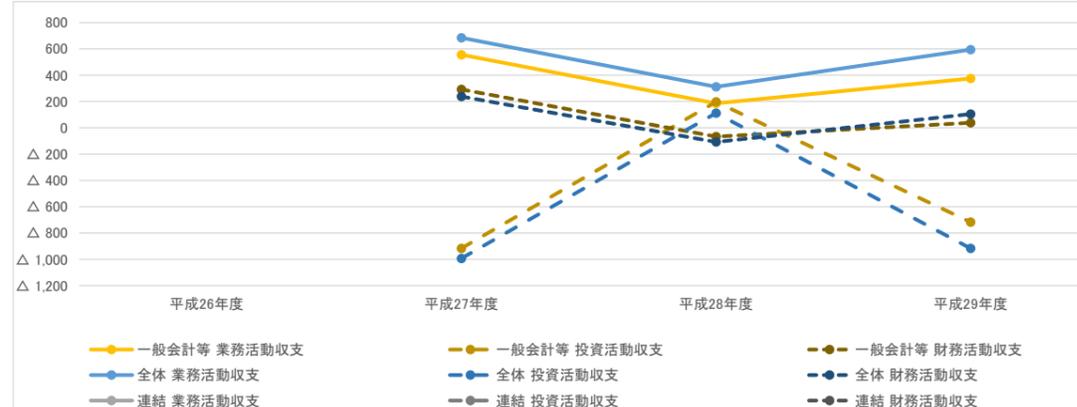


分析:
 一般会計等においては、固定資産の減価償却による資産の減少等により9億33百万円(12.3%)減少、全体では、9億48百万円(8.4%)減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		556	186	375
	投資活動収支		△ 917	197	△ 717
	財務活動収支		292	△ 67	38
全体	業務活動収支		685	312	595
	投資活動収支		△ 994	112	△ 917
	財務活動収支		238	△ 108	104
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



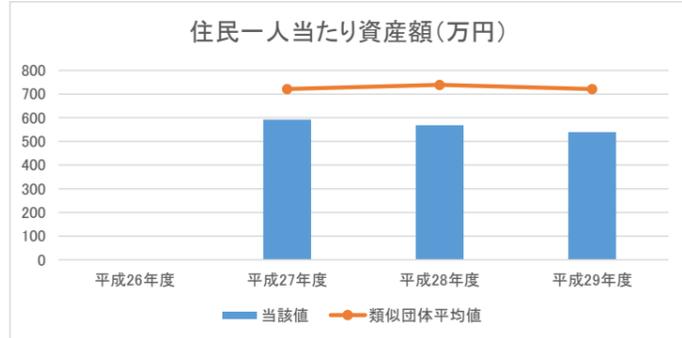
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が1億88百万円増加(200%)増加となった。主な要因として、平成28年の大規模災害に係る復旧事業に要する経費の増加したものであり、今後は減少すると思われる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

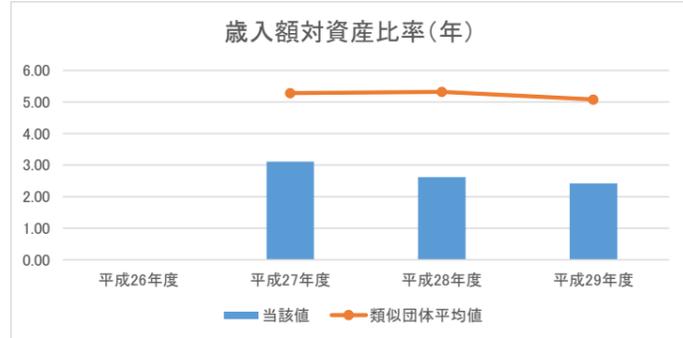
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,564,245	1,472,618	1,382,864
人口		2,643	2,592	2,563
当該値		591.8	568.1	539.5
類似団体平均値		721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

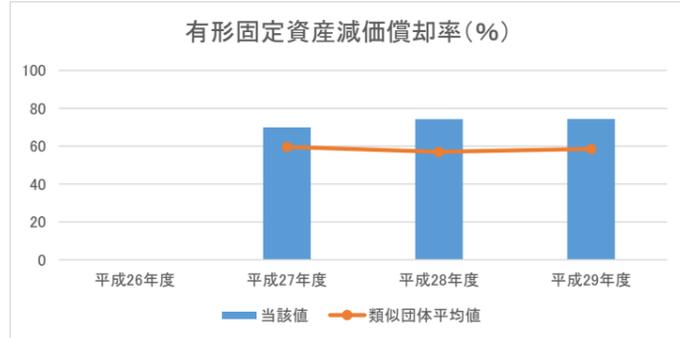
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		15,642	14,726	13,829
歳入総額		5,026	5,615	5,724
当該値		3.11	2.62	2.42
類似団体平均値		5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		25,555	27,592	28,211
有形固定資産 ※1		36,585	37,130	37,900
当該値		69.9	74.3	74.4
類似団体平均値		59.6	57.0	58.6

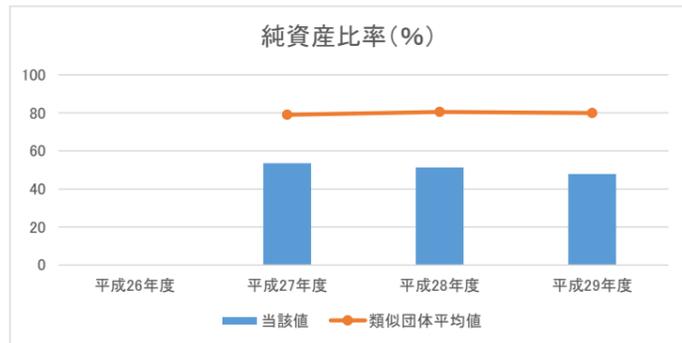
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

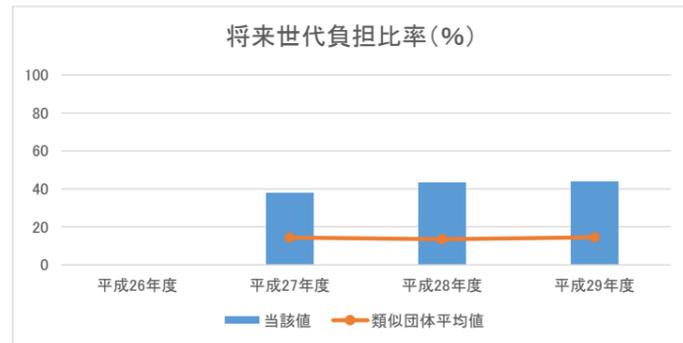
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		8,384	7,560	6,627
資産合計		15,642	14,726	13,829
当該値		53.6	51.3	47.9
類似団体平均値		79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		4,719	4,697	4,793
有形・無形固定資産合計		12,403	10,813	10,904
当該値		38.0	43.4	44.0
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5

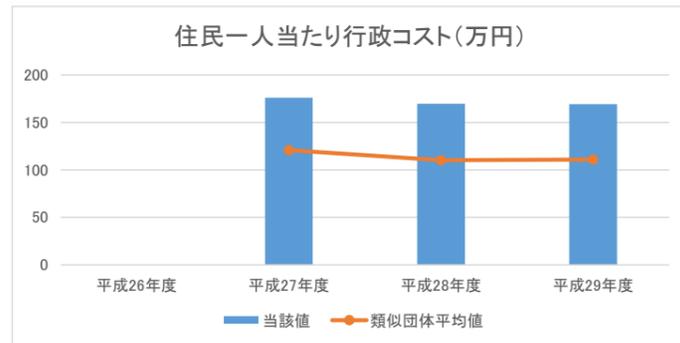
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

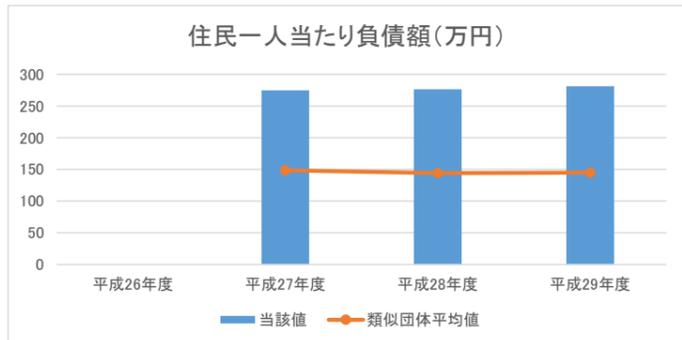
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		465,091	439,928	433,845
人口		2,643	2,592	2,563
当該値		176.0	169.7	169.3
類似団体平均値		120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

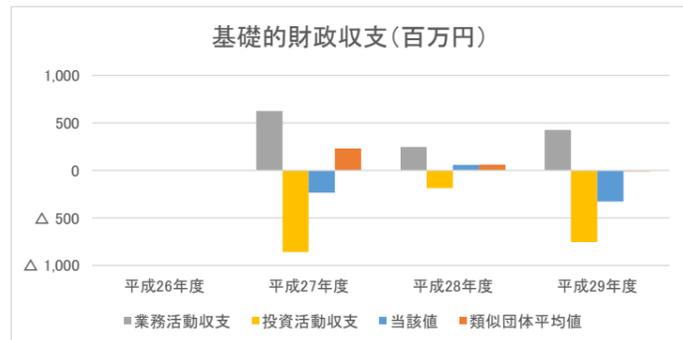
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		725,801	716,575	720,158
人口		2,643	2,592	2,563
当該値		274.6	276.5	281.0
類似団体平均値		148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		624	246	425
投資活動収支 ※2		△ 858	△ 187	△ 753
当該値		△ 234	59	△ 328
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 9.4

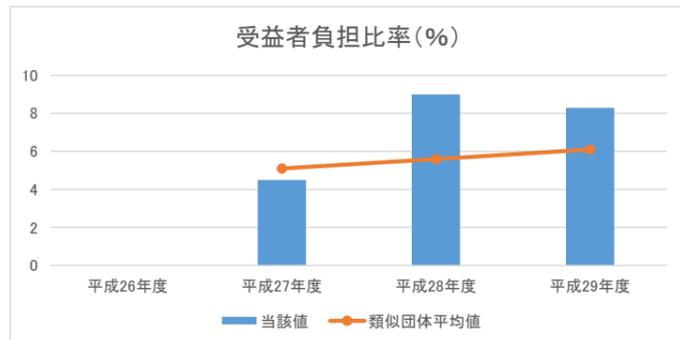
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		220	366	306
経常費用		4,871	4,062	3,666
当該値		4.5	9.0	8.3
類似団体平均値		5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が昨年度、類似団体平均値より下回る結果となった。
公共施設の老朽化によるものであり、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

過疎地域であり、集落が点在しているため類似団体平均値より住民一人当たりの行政コストが高いが、今後も施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しているおりに使用料が多いことであり、一方で今後老朽化により維持補修費の増加が予想されることから、適正管理に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道占冠村
 団体コード 014630

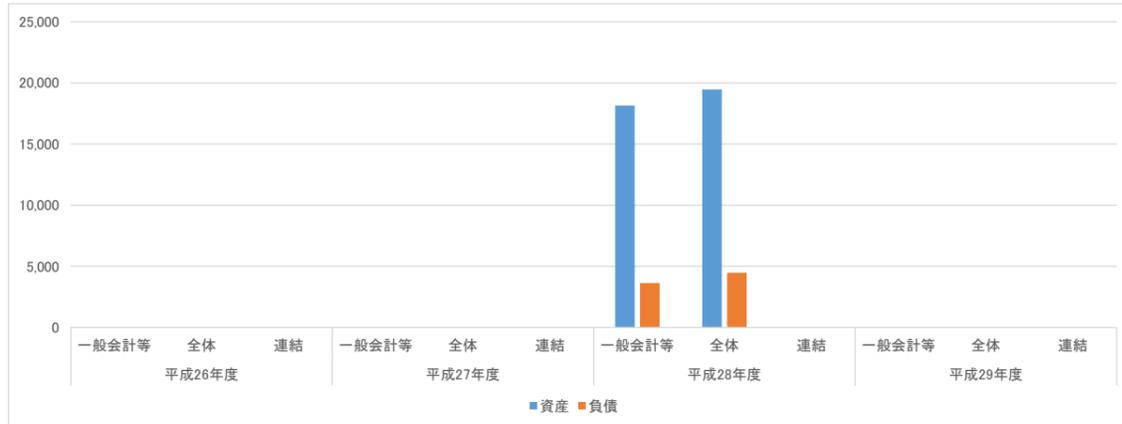
人口	1,450 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	571.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,607,213 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	9.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,144	
	負債			3,633	
全体	資産			19,470	
	負債			4,475	
連結	資産				
	負債				

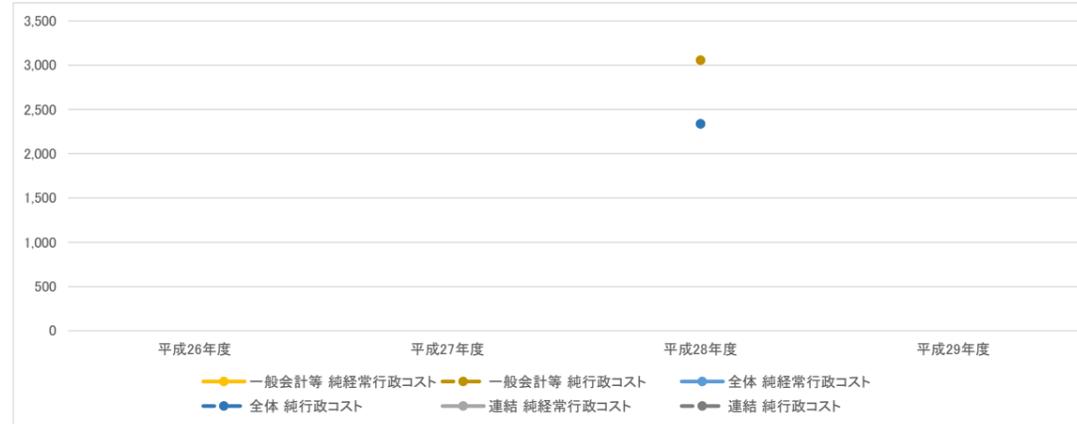


分析:
 一般会計等においては、総資産額が前年度末より1,384百万の減少(▲7.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、庁舎及び公共施設の減価償却が影響している。今後、保育所新設・庁舎等の長寿命化を図り改善を図る。基金については、災害復旧事業の実施により、財政調整基金で70百万、その他基金で25百万を取り崩したことで減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,056	
	純行政コスト			3,057	
全体	純経常行政コスト			2,336	
	純行政コスト			2,337	
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

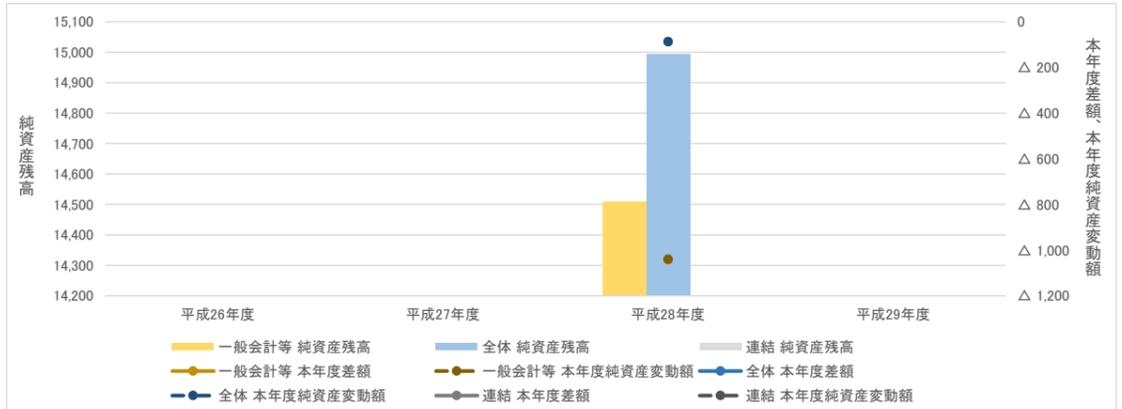


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,285百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は582百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は582百万円である。最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等が(2,083百万円)、次いで職員給与費(425百万円)であり、純行政コストの82%を占めている。数年退職する予定の者がいないことから職員費については、微増傾向にある。また、老朽化した施設が多いことから、維持補修費、減価償却費についても、この傾向が続くことが見込まれるため、適正な人員管理や、施設の長寿命化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,042	
	本年度純資産変動額			△ 1,039	
	純資産残高			14,510	
全体	本年度差額			△ 87	
	本年度純資産変動額			△ 87	
	純資産残高			14,993	
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,014百万円)が純行政コスト(3,057百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,042百万円となり、純資産残高は1,039百万円の減少となった。純行政コストの多くを占める減価償却費を抑制するため、老朽化した公共施設の整理統廃合を進め財源に見合った財政に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 61	
	投資活動収支			55	
	財務活動収支			△ 34	
全体	業務活動収支			△ 107	
	投資活動収支			58	
	財務活動収支			1	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



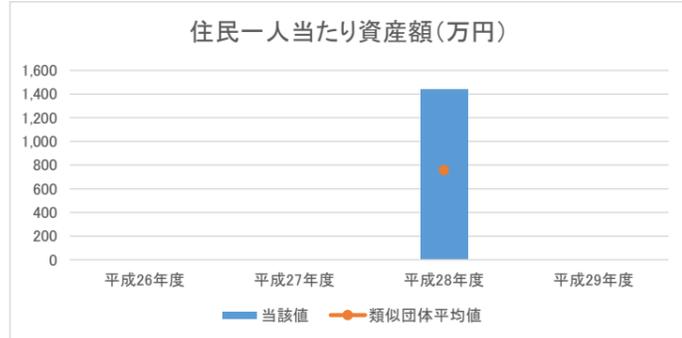
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲61百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は55百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲34百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し、87百万円となったことから、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

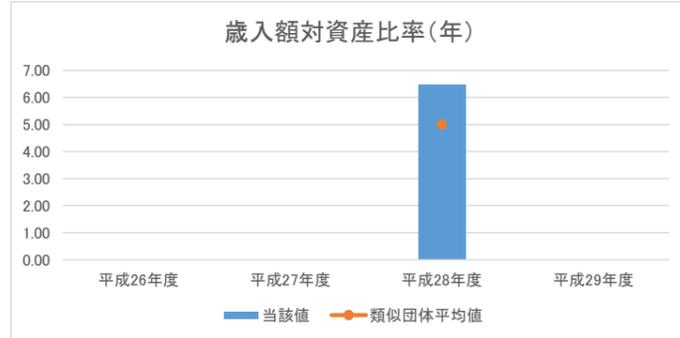
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,814,392	
人口			1,258	
当該値			1,442.3	
類似団体平均値			758.3	



②歳入額対資産比率(年)

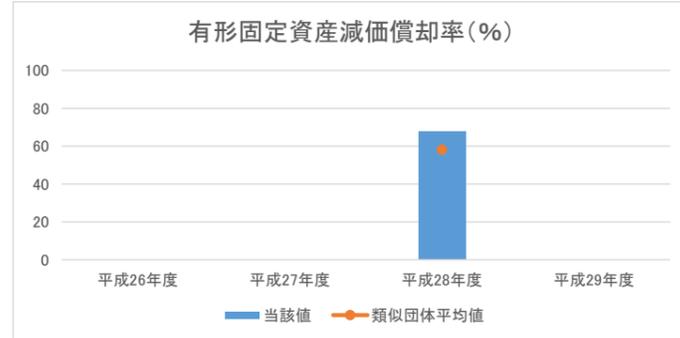
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,144	
歳入総額			2,795	
当該値			6.49	
類似団体平均値			5.01	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,746	
有形固定資産 ※1			39,361	
当該値			68.0	
類似団体平均値			58.2	

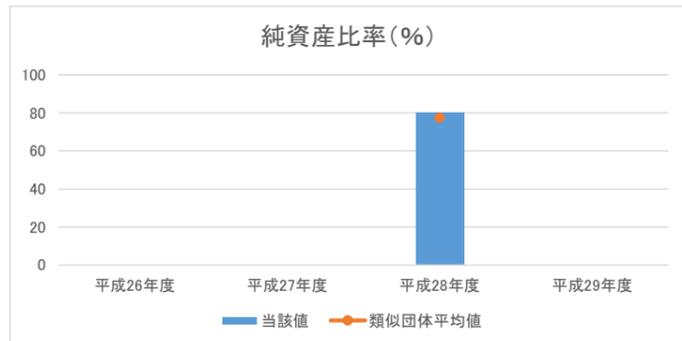
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

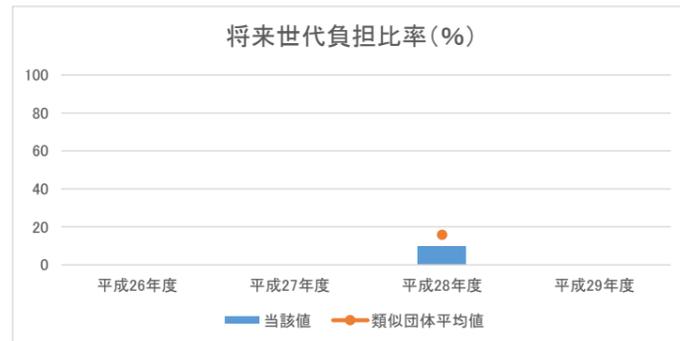
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,510	
資産合計			18,144	
当該値			80.0	
類似団体平均値			77.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,585	
有形・無形固定資産合計			16,262	
当該値			9.7	
類似団体平均値			15.8	

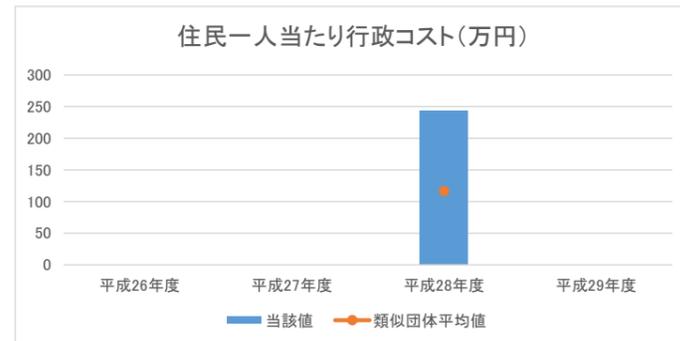
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

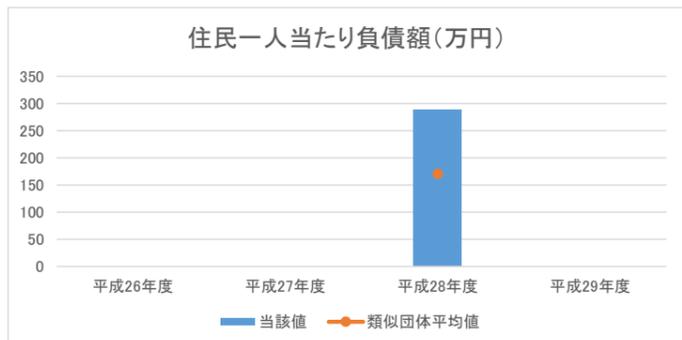
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			305,694	
人口			1,258	
当該値			243.0	
類似団体平均値			116.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

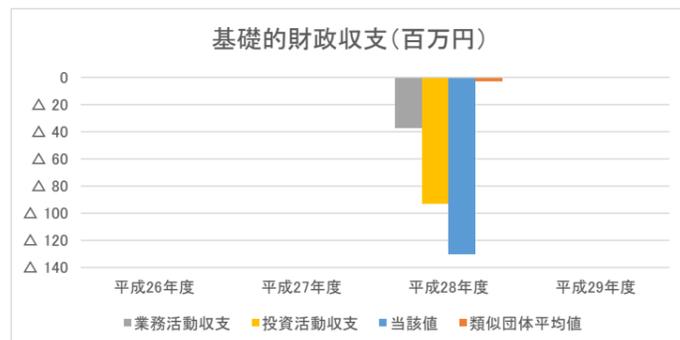
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			363,343	
人口			1,258	
当該値			288.8	
類似団体平均値			170.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 37	
投資活動収支 ※2			△ 93	
当該値			△ 130	
類似団体平均値			△ 3.0	

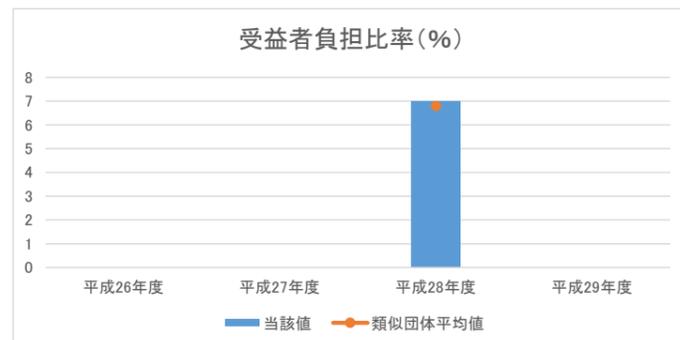
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			229	
経常費用			3,285	
当該値			7.0	
類似団体平均値			6.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、公共施設が多く(特に村営住宅)あるため、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均であり、将来世代負担比率についても類似団体平均より下回っている。しかし、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、要因としては行政コストの多くを占める公共施設等の減価償却費であり、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化を図り、経費の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成23年度から大規模な簡易水道施設整備事業を開始した簡易水道事業特別会計に対して例年を大きく上回る1億円の繰出金を支出したことにより、類似団体平均を大きく上回る事となった。ただし、簡易水道事業特別会計への繰出金が例年を大きく上回る状況は、当該事業が終了する平成32年度までの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成31年度をピークに減少傾向となるよう、新規発行抑制を行っており、今後も、新規発行の抑制を行い地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干上回っている。村有施設(リゾート関連施設)の売却や、使用料の見直しを行った成果であると言える。今後も、村有施設の売却や適正な使用料の徴収に努め、受益者負担の水準を維持していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道和寒町
 団体コード 014648

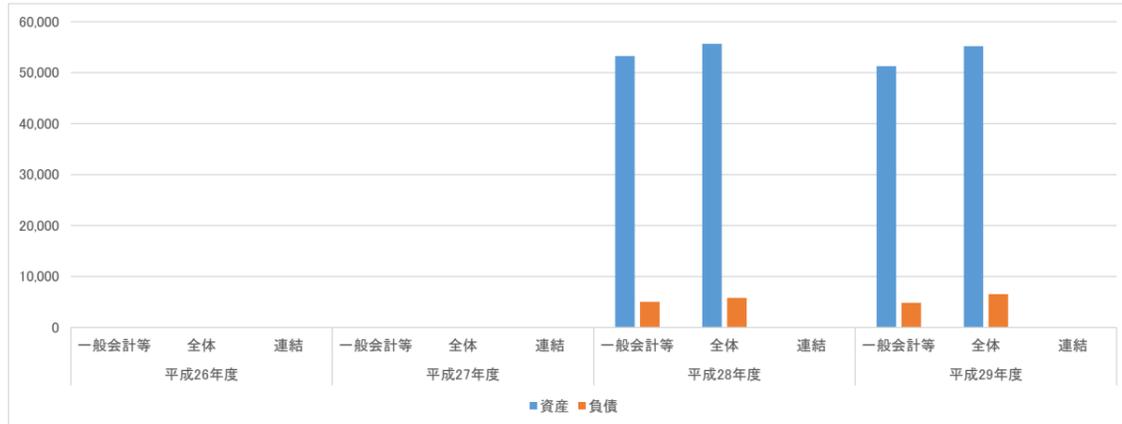
人口	3,476 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	225.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,731.833 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,277	51,277
	負債			5,021	4,855
全体	資産			55,652	55,205
	負債			5,821	6,560
連結	資産				
	負債				

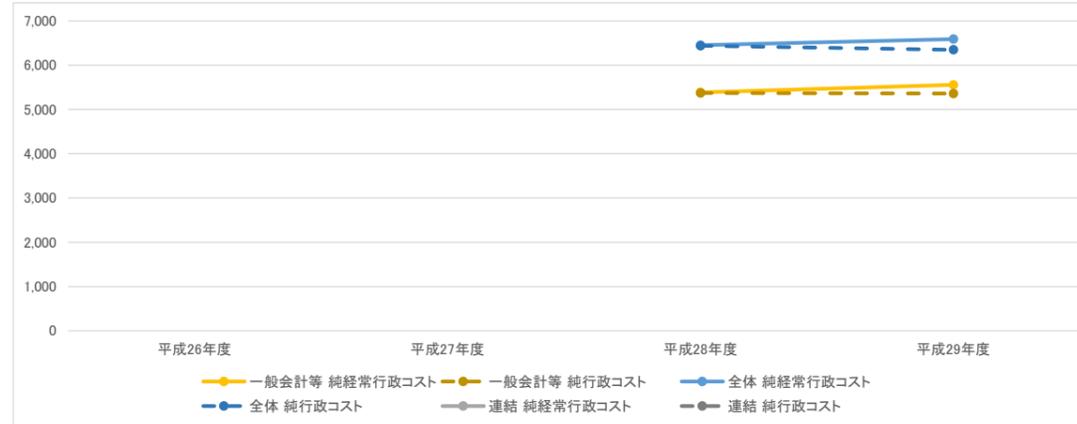


分析:
 これまでに一般会計等においては約513億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約483億円(90.5%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約49億円(9.5%)については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約552億円、純資産は約486億円(88.1%)、負債は約66億円(11.9%)となっています。
 地方債残高は減少傾向にありますが、今後大きな事業が控えていることから、公共施設総合管理計画等や個別計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,386	5,557
	純行政コスト			5,373	5,361
全体	純経常行政コスト			6,453	6,590
	純行政コスト			6,440	6,348
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

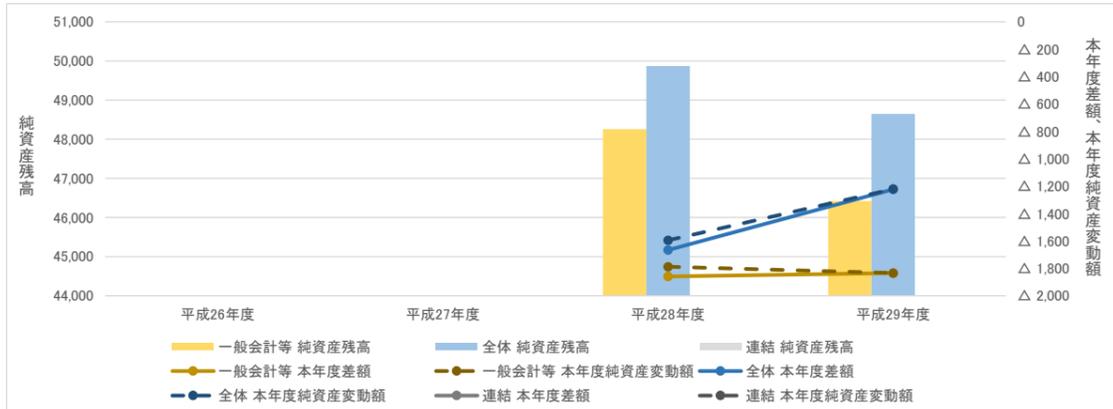


分析:
 29年度の行政コスト総額は一般会計等で約56億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約54億円、臨時損失を加えた純行政コストも約54億円となっています。同様に純行政コストは全体で約64億円となっています。
 また、経常費用の構成割合については、業務費用が71.0%、移転費用が31.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.2%、物件費等に56.3%、その他の業務費用が0.5%となっています。中でも物件費の割合は高く、コスト抑制の観点からより厳格な事業見直しや、指定管理者制度の運営等が必要となると考えられます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,859	△ 1,834
	本年度純資産変動額			△ 1,788	△ 1,834
	純資産残高			48,256	46,422
全体	本年度差額			△ 1,666	△ 1,223
	本年度純資産変動額			△ 1,595	△ 1,221
	純資産残高			49,866	48,645
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等では、税収等の財源(2,961百万円)が純行政コスト(5,361百万円)を下回り、本年度差額は▲1,834百万円に、平成29年度中に純資産は▲1,834百万円となりました。また全会計では税収等の財源(3,643百万円)が純行政コスト(6,348百万円)を下回り、本年度差額は▲1,223百万円に、平成28年度中に純資産は▲1,221百万円となり、全体的な純資産減少の傾向が見られます。そのため、純行政コストの削減に加えて、地方税の徴収行字野強化やふるさと納税等の施策を積極的に活用し、財源を確保していくことが必要であると考えられます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			236	121
	投資活動収支			△ 210	7
	財務活動収支			30	△ 217
全体	業務活動収支			715	797
	投資活動収支			△ 519	△ 1,696
	財務活動収支			304	678
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



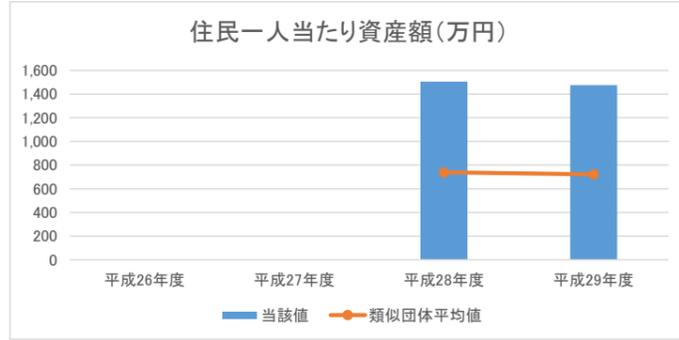
分析:
 全体においては、業務活動収支は797百万円でありましたが、投資活動収支については新浄水場整備事業等の実施があったことから、▲1,696百万円となっています。財務活動収支については、地方債の地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、678百万円となりました。本年度資金収支額は一般会計等で▲90百万円となり、資金残高は91百万円に減少しました。全体では▲221百万円で、資金残高は455百万円に減少しました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

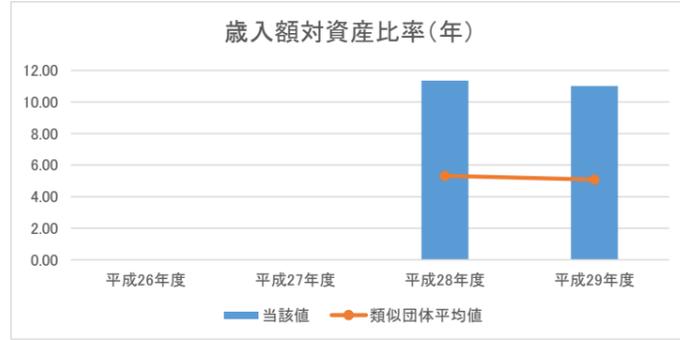
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,327,669	5,127,688
人口			3,542	3,476
当該値			1,504.1	1,475.2
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

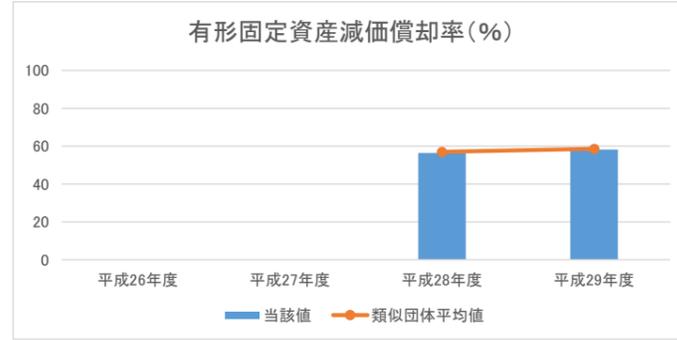
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,277	51,277
歳入総額			4,688	4,657
当該値			11.36	11.01
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			60,021	62,209
有形固定資産 ※1			106,478	106,933
当該値			56.4	58.2
類似団体平均値			57.0	58.6

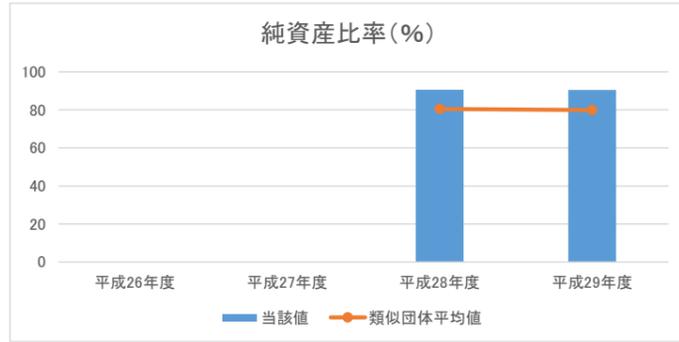
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

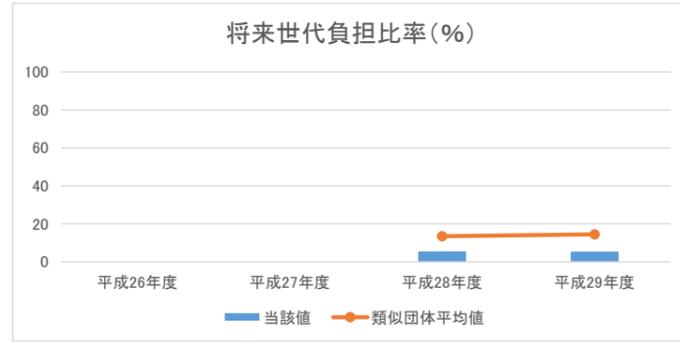
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			48,256	46,422
資産合計			53,277	51,277
当該値			90.6	90.5
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,682	2,501
有形・無形固定資産合計			48,466	46,718
当該値			5.5	5.4
類似団体平均値			13.5	14.5

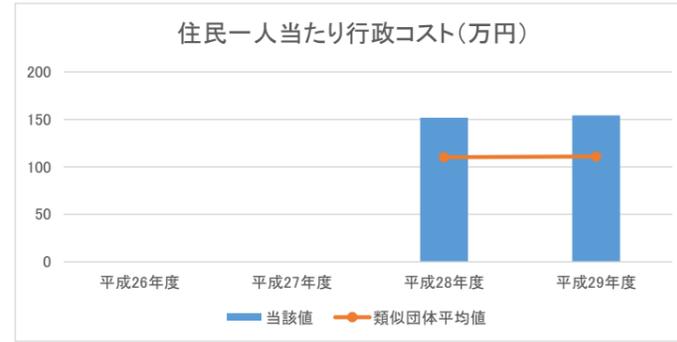
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

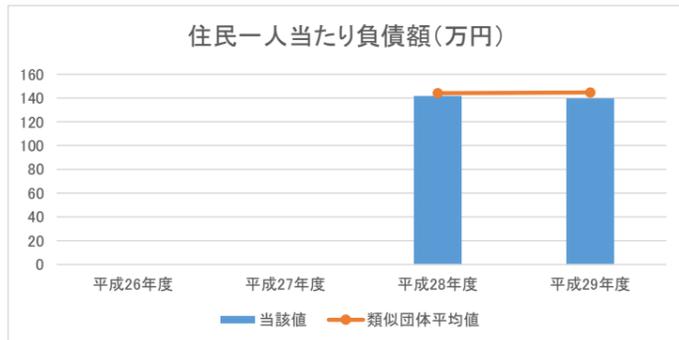
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			537,290	536,129
人口			3,542	3,476
当該値			151.7	154.2
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

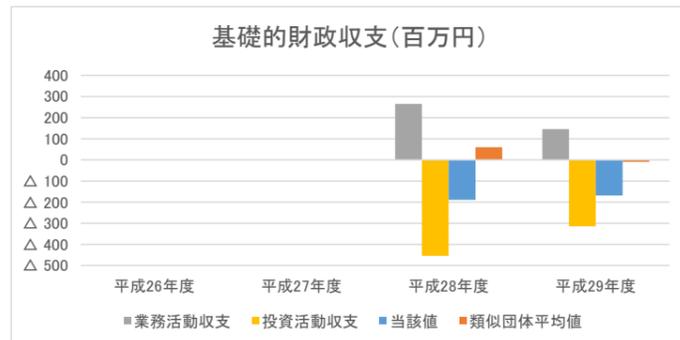
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			502,081	485,496
人口			3,542	3,476
当該値			141.8	139.7
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			265	146
投資活動収支 ※2			△454	△315
当該値			△189	△169
類似団体平均値			59.7	△9.4

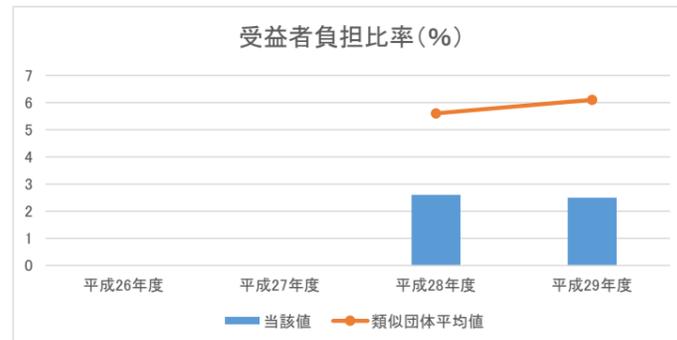
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			146	140
経常費用			5,533	5,697
当該値			2.6	2.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額②歳入額対資産比率
平成30年3月31日の住民基本台帳の3,416人で算出しています。和寒町の「住民一人当たりの資産額」は1,475万円で、類似団体よりも高い傾向です。高い要因としては、過去に積み立ててきた基金残高によるものであると考えられます。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストについての懸念があります。また、基金の残高についても、公共施設の改修や財源の不足により取崩がつついており、徐々に類似団体水準に近づいて行くものと思われま。

③有形固定資産減価償却率

和寒町においては、類似団体と比較すると、同水準です。ただし、今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率⑤将来負担比率

純資産比率については類似団体よりも高い傾向、資産形成に対して地方債残高の割合については低い水準であると言えます。今後も計画的な地方債の利用が必要となります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

和寒町は154万円と、住民一人当たりのコストは類似団体と比較すると高コストになっています。自治体の行政活動の効率性の観点からは、事業見直し等の施策が必要であると考えられます。

4. 負債の状況

⑦住民1人当たりの負債額

和寒町においては、類似団体と比較すると、同水準です。地方債等を利用した事業についてはより精査し、実施していくことが求められます。今後の推移については平成35年を目処に地方債未償還残高が大きく減少する見込みであるので、それに伴い住民1人当たりの負債額についても減少していくと思われる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

類似団体よりも低い水準にあり、使用料等の見直しなど健全な施設運営への取り組みが必要であると考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道剣淵町
 団体コード 014656

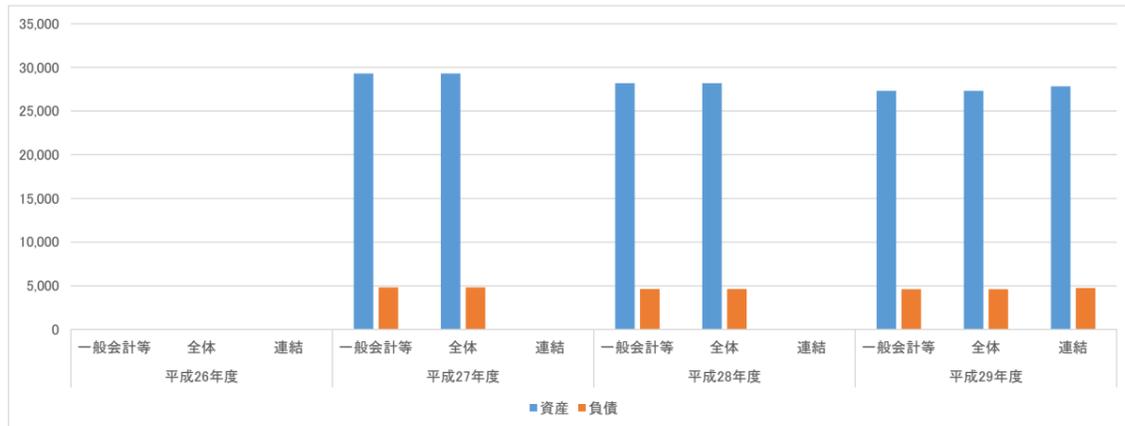
人口	3,176 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	130.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,579,840 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		29,317	28,208	27,312
	負債		4,801	4,621	4,603
全体	資産		29,317	28,208	27,312
	負債		4,801	4,621	4,603
連結	資産				27,837
	負債				4,749

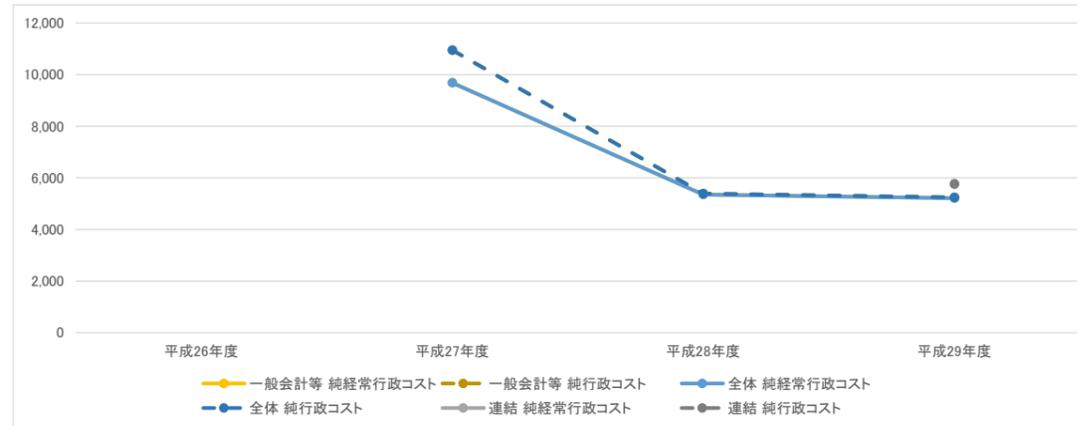


分析:
 一般会計等(全体)においては、平成28年度と比較し、資産は878百万円の減少(-3.7%)となった。有形固定資産の減価償却が進んでいること、また、公共施設等の改修による基金の取り崩し(約37百万円)が大きな要因となっている。負債については、起債の新規発行額より償還額の方が多いため、21百万円の減少(-0.1%)となった。
 連結決算においては、昨年度未作成のため比較はできないが、5団体(北海道後期高齢者医療広域連合、上川教育研修センター組合、士別地方消防事務組合、株式会社レークサイド桜岡、北海道市町村備荒資金組合)との連結になっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,682	5,355	5,213
	純行政コスト		10,950	5,387	5,245
全体	純経常行政コスト		9,682	5,355	5,213
	純行政コスト		10,950	5,387	5,245
連結	純経常行政コスト				5,742
	純行政コスト				5,774

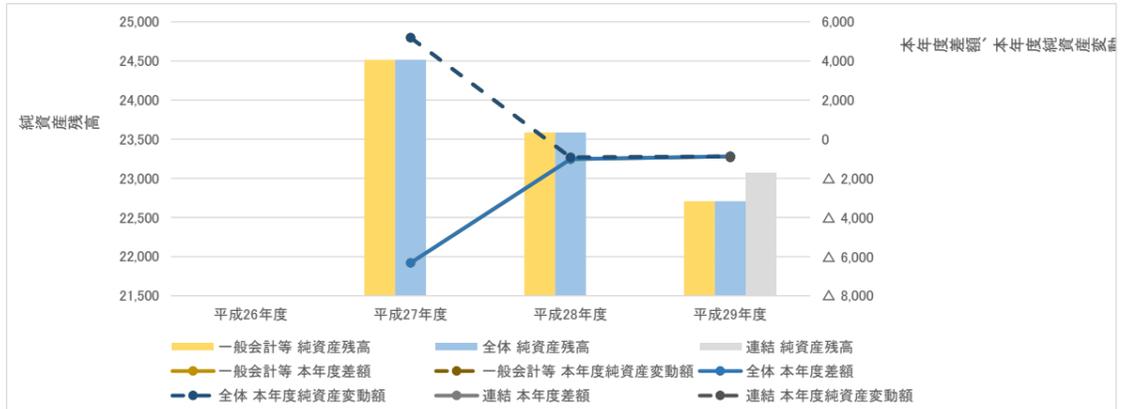


分析:
 一般会計等(全体)においては、経常費用は5,471千円となり、前年度比179百万円の減少(-3.2%)となった。特に維持補修費は前年度から△104百万円であり、大規模改修等が減少したことによる。補助金や社会保障給付の移転費用は2,109百万円であり、補助金等は1,886百万円(前年度比4.4%)の増、社会保障給付は前年度と増減はほぼないが、高齢化の進展により、今後も社会保障給付は増加していくため、健康推進や介護予防事業の推進に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 6,317	△ 1,018	△ 878
	本年度純資産変動額		5,186	△ 929	△ 878
	純資産残高		24,516	23,587	22,709
全体	本年度差額		△ 6,317	△ 1,018	△ 878
	本年度純資産変動額		5,186	△ 929	△ 878
	純資産残高		24,516	23,587	22,709
連結	本年度差額				△ 927
	本年度純資産変動額				△ 927
	純資産残高				23,072

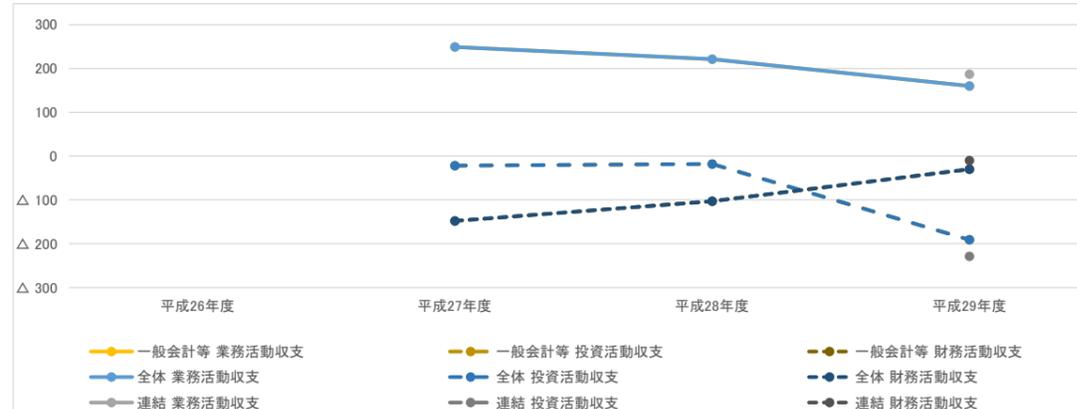


分析:
 一般会計等(全体)においては、税収等の財源(4,064百万円)が純行政コスト(4,994百万円)を下回っており、本年度差額は△930百万円となり、純資産残高は925百万円の減少となった。地方税の徴収率は高位で推移する一方、地方交付税の減少が著しいから、純行政コストの減少に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		249	221	160
	投資活動収支		△ 22	△ 18	△ 191
	財務活動収支		△ 148	△ 103	△ 30
全体	業務活動収支		249	221	160
	投資活動収支		△ 22	△ 18	△ 191
	財務活動収支		△ 148	△ 103	△ 30
連結	業務活動収支				187
	投資活動収支				△ 229
	財務活動収支				△ 10

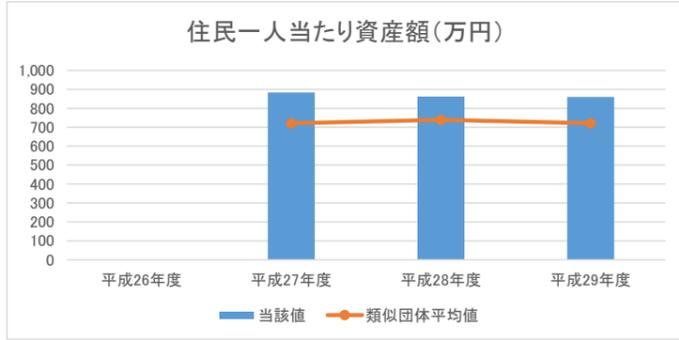


分析:
 一般会計等(全体)においては、業務活動収支は160百万円であったが、投資活動収支についてはレークサイド桜岡の大規模改修により△191百万円となった。財務活動収入については、地方債の償還額が新規発行収入を上回ったことから、△30百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、181百万円となった。地方交付税の減により基金の取り崩しと地方債発行が顕著になっているため、行財政改革を進める必要がある。

1. 資産の状況

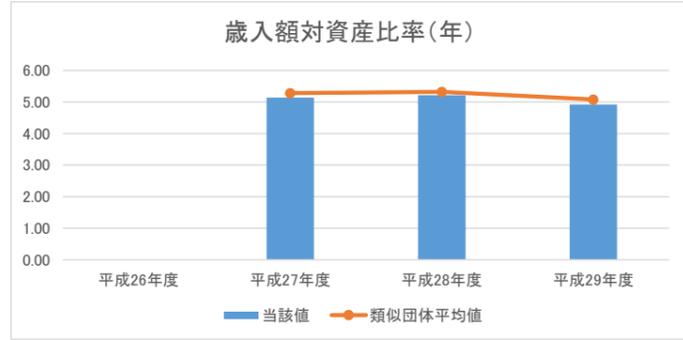
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,931,711	2,820,826	2,731,248
人口		3,317	3,273	3,176
当該値		883.8	861.8	860.0
類似団体平均値		721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

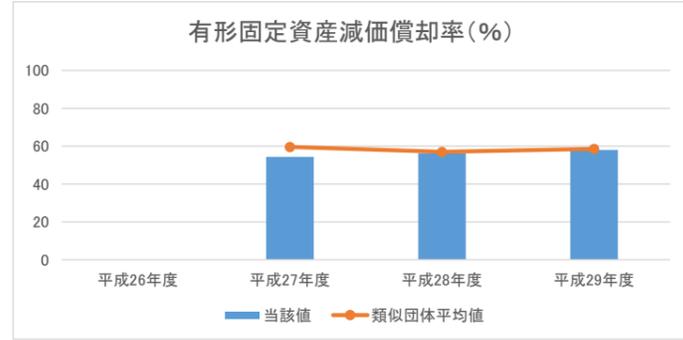
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		29,317	28,208	27,312
歳入総額		5,700	5,411	5,551
当該値		5.14	5.21	4.92
類似団体平均値		5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		29,704	30,836	31,982
有形固定資産 ※1		54,738	54,783	55,100
当該値		54.3	56.3	58.0
類似団体平均値		59.6	57.0	58.6

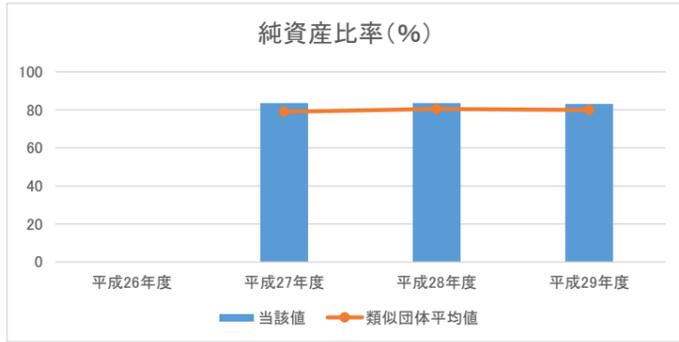
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

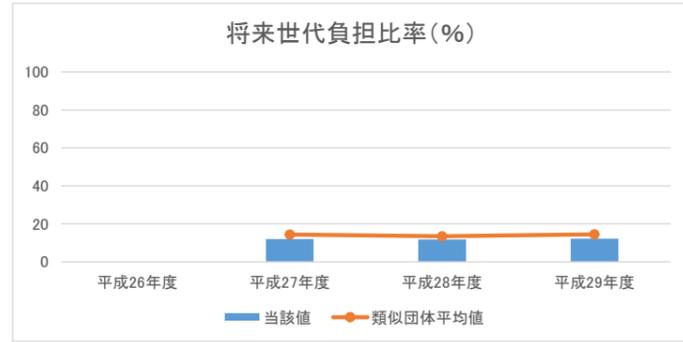
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		24,516	23,587	22,709
資産合計		29,317	28,208	27,312
当該値		83.6	83.6	83.1
類似団体平均値		79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,179	3,002	2,993
有形・無形固定資産合計		26,449	25,374	24,538
当該値		12.0	11.8	12.2
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5

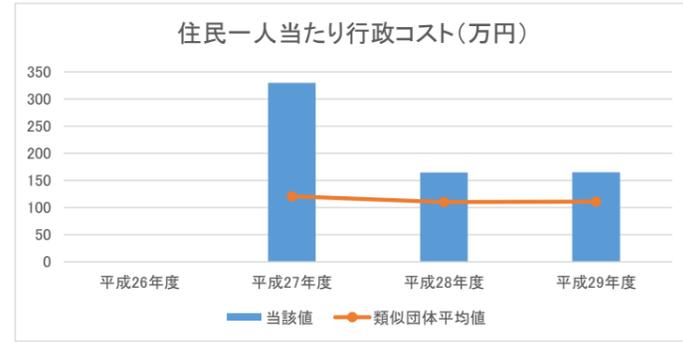
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

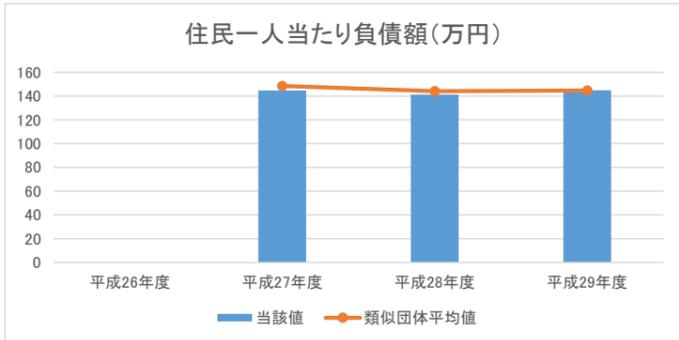
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,094,977	538,745	524,486
人口		3,317	3,273	3,176
当該値		330.1	164.6	165.1
類似団体平均値		120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

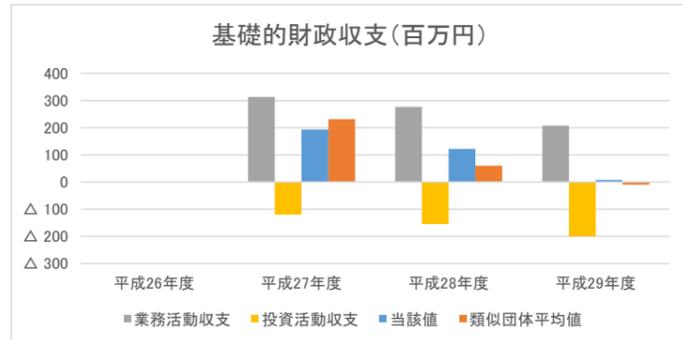
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		480,084	462,111	460,274
人口		3,317	3,273	3,176
当該値		144.7	141.2	144.9
類似団体平均値		148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		313	277	208
投資活動収支 ※2		△120	△155	△200
当該値		193	122	8
類似団体平均値		231.1	59.7	△9.4

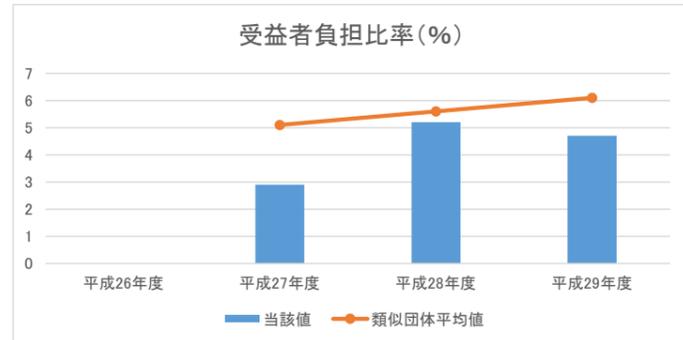
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		289	295	258
経常費用		9,971	5,650	5,471
当該値		2.9	5.2	4.7
類似団体平均値		5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比較して上回っている。これは健康福祉総合センターや診療所が比較的新しい施設であることが理由の一つであるが、老朽化した施設が多く、昨年度比△89,578百万円となっている。今後は修繕や更新にかかる財政費用が増額になることが予測されるため集約や複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を多少上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.8%減少している。経常収支比率が年々増加しているため、物件費等の節約による行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、特に補助金等や社会保障給付の移転費用が経常費用の38.5%と割合を大きく占めている。補助金については行政改革で削減する対象の一つであり、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は類似団体平均とほぼ同程度である。地方債の償還は進んでいるが、施設改修等に伴う過疎対策事業債の新規発行が増加しているため、真に必要な改修等を選択し、負債の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は昨年度比△28百万円となっており、サービス維持のため、使用料の見直しを図り、受益者負担比率を上げる必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道下川町

団体コード 014681

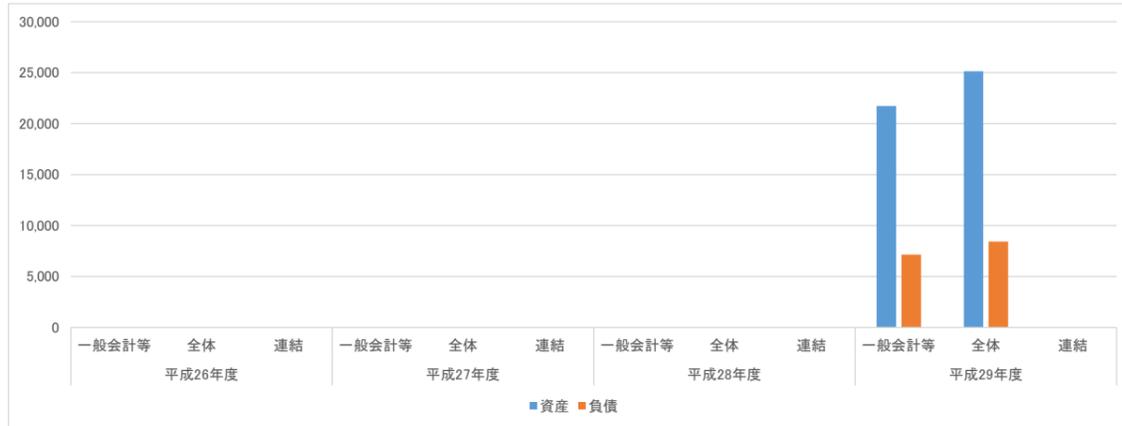
人口	3,339 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	644.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,997.937 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	37.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				21,721
	負債				7,153
全体	資産				25,138
	負債				8,438
連結	資産				
	負債				

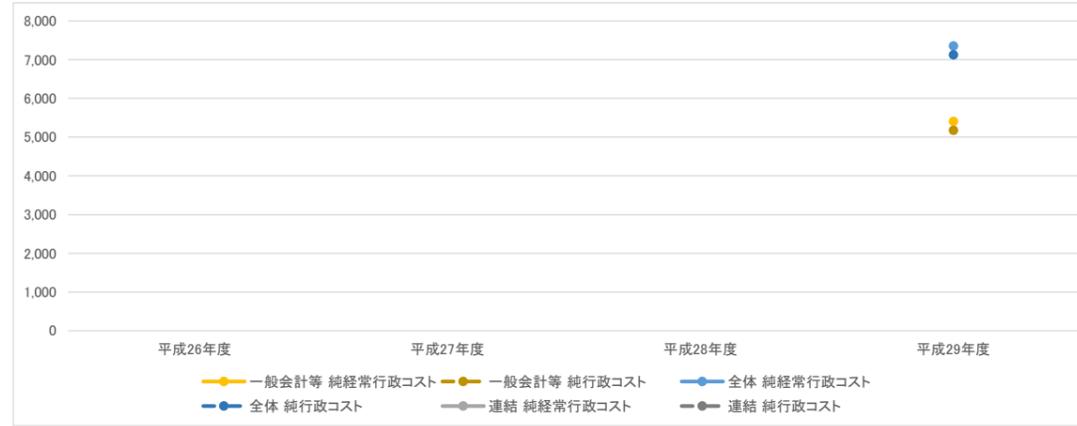


分析:
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて3,417百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,285百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,405
	純行政コスト				5,174
全体	純経常行政コスト				7,353
	純行政コスト				7,123
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

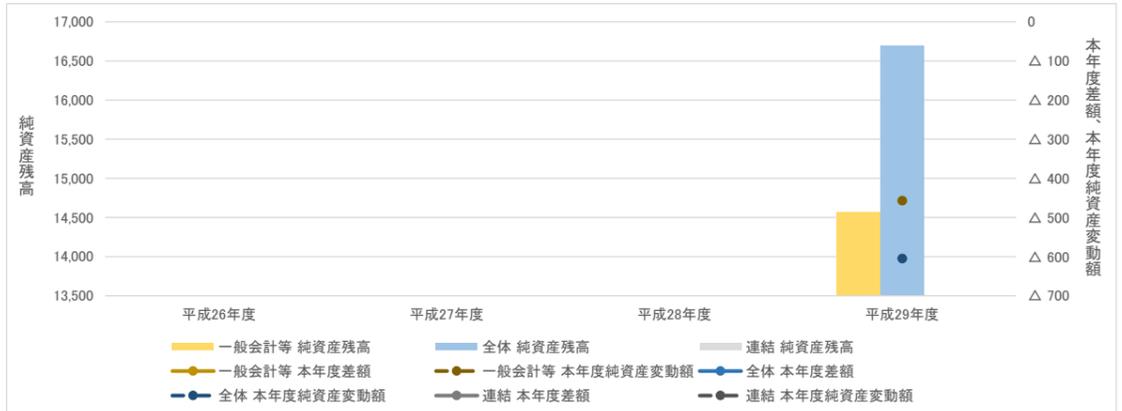


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,716百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,126百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,590百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,108百万円)であり、純行政コストの39%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が346百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,021百万円多くなり、純行政コストは1,948百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 457
	本年度純資産変動額				△ 457
	純資産残高				14,568
全体	本年度差額				△ 605
	本年度純資産変動額				△ 605
	純資産残高				16,700
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(3,193百万円)が純行政コスト(5,174百万円)を下回っており、本年度差額は▲457百万円となり、純資産残高は14,568百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,390百万円多くなり、本年度差額は▲605百万円となり、純資産残高は16,700百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				△ 96
	投資活動収支				△ 343
	財務活動収支				501
全体	業務活動収支				7
	投資活動収支				△ 462
	財務活動収支				492
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



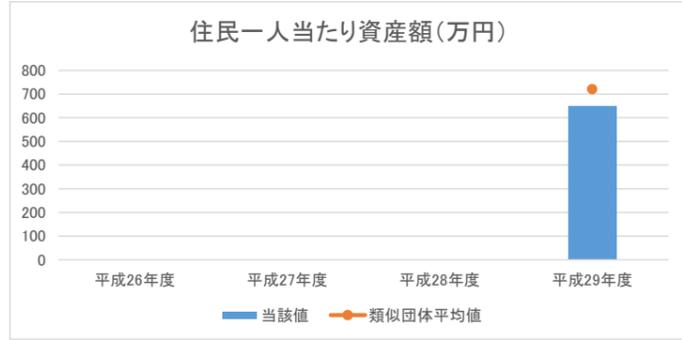
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲95百万円となり、税金等の不足分を補うため、財政調整積立基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲343百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、501百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から125百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より103百万円多い7百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業などを実施したため、▲462百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、492百万円となり、本年度末資金残高は190百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

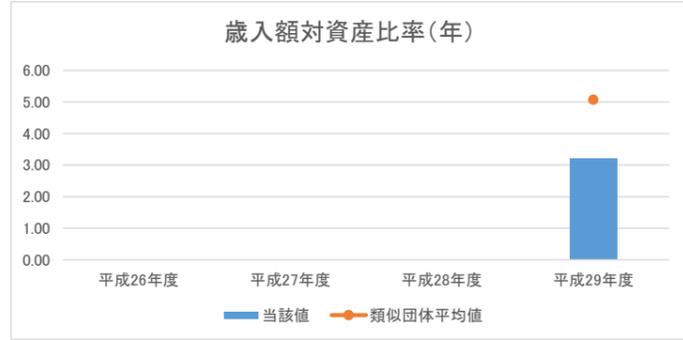
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				2,172,068
人口				3,339
当該値				650.5
類似団体平均値				721.2



②歳入額対資産比率(年)

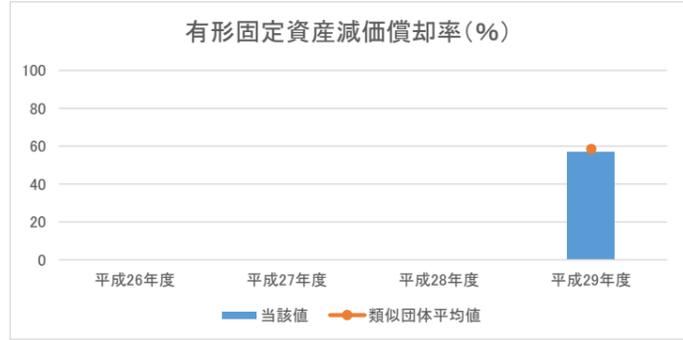
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				21,721
歳入総額				6,777
当該値				3.21
類似団体平均値				5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				13,405
有形固定資産 ※1				23,573
当該値				56.9
類似団体平均値				58.6

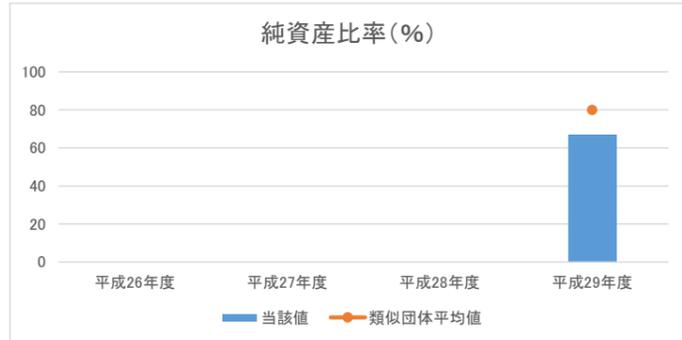
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

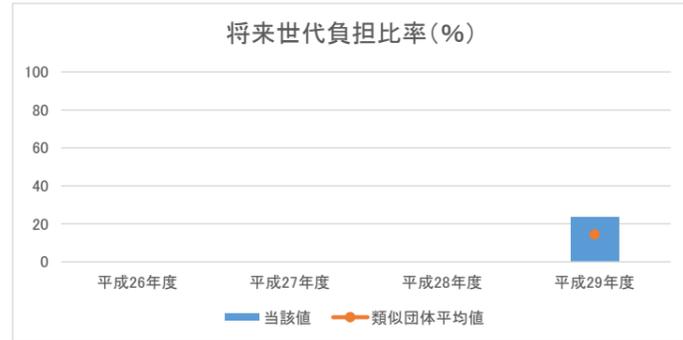
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				14,568
資産合計				21,721
当該値				67.1
類似団体平均値				79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				4,591
有形・無形固定資産合計				19,483
当該値				23.6
類似団体平均値				14.5

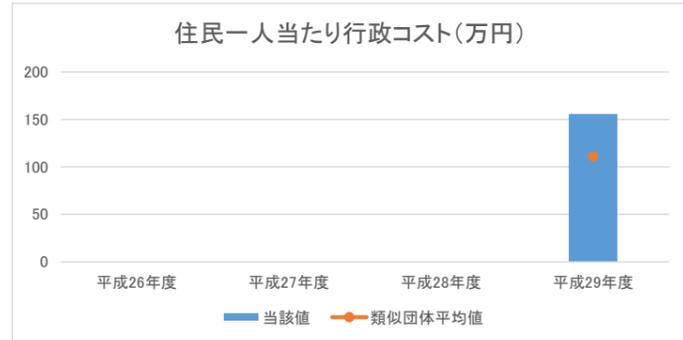
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

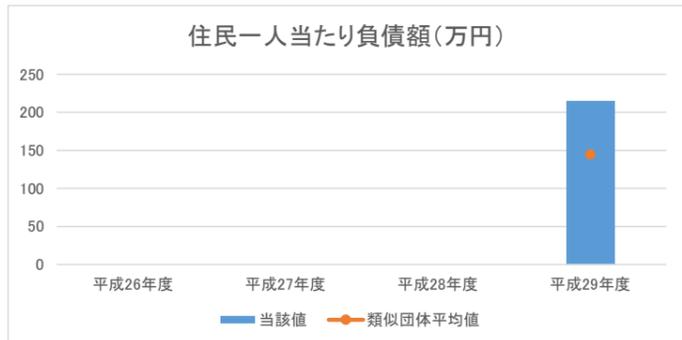
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				517,364
人口				3,339
当該値				154.9
類似団体平均値				111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

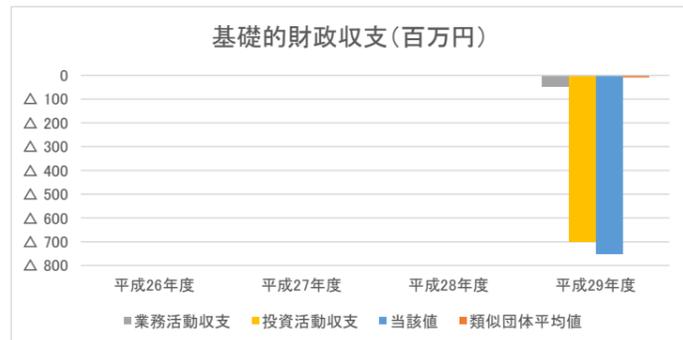
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				715,293
人口				3,339
当該値				214.2
類似団体平均値				144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				△ 49
投資活動収支 ※2				△ 701
当該値				△ 750
類似団体平均値				△ 9.4

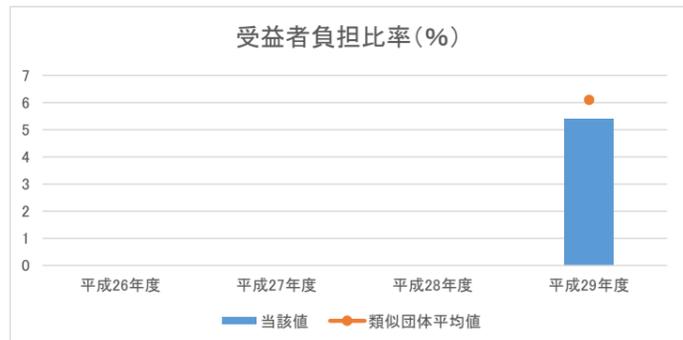
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				311
経常費用				5,716
当該値				5.4
類似団体平均値				6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため人件費の削減など行政コストの削減に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。要因として、幼児センター、障害者支援施設、生活支援ハウス、農産物加工研究所、特用林産物栽培研究所など、他団体よりも多くの施設を運営していることによるものと思われ、行政サービスの維持・向上を図りつつ、定員の適正な管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年続いた大型事業に伴うものであり、地方債発行額の抑制に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲750百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、畜産収益力向上クラスター推進事業整備事業などを行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道美深町
 団体コード 014699

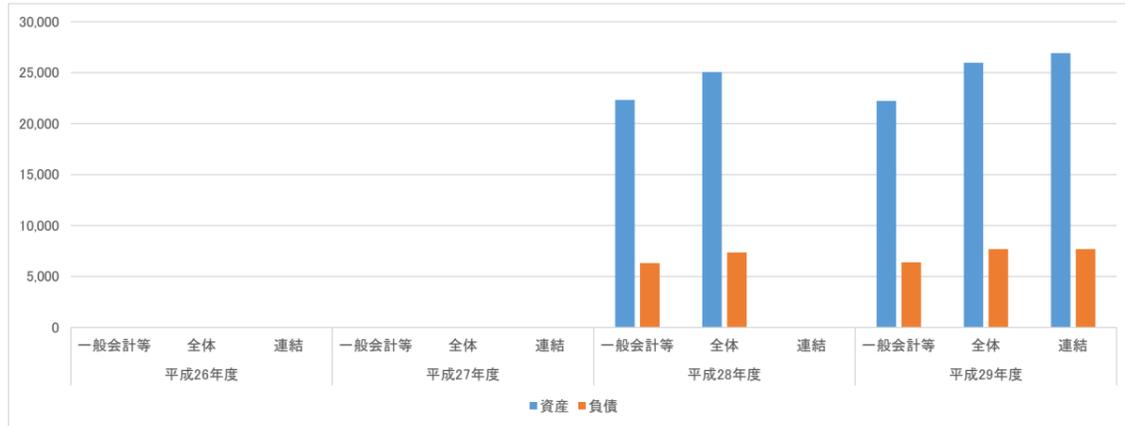
人口	4,482 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	672.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,487.391 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,333	22,232
	負債			6,323	6,393
全体	資産			25,064	25,980
	負債			7,370	7,693
連結	資産				26,924
	負債				7,693

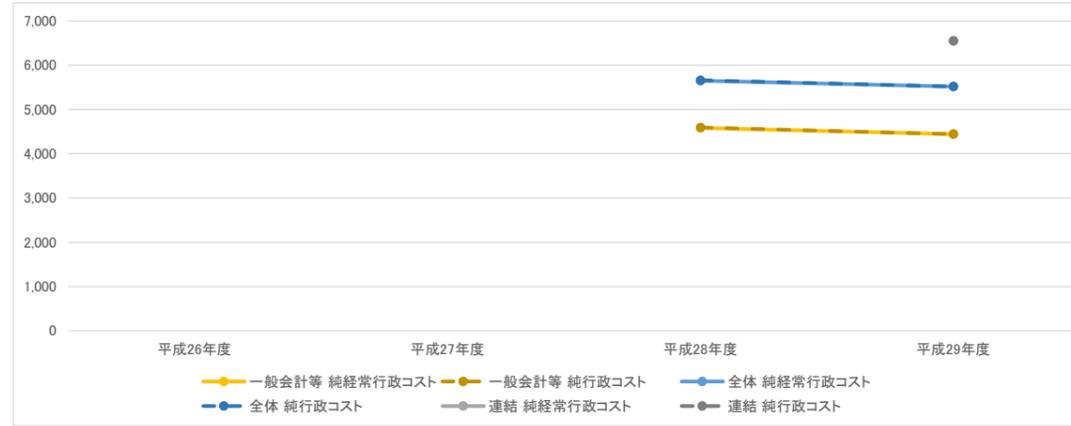


分析:
 一般会計等、全体ともに前年度と比較しても大きな変動はなかった。
 全体財務書類について、一部対象外として平成28年度に含めていなかった数値があり、それを平成29年度に含めたことによって資産が増加したが、新規資産の追加によるものではない。
 連結については平成29年度決算分から作成のため、前年との比較はしていない。
 基本的には昨年と変わらないが、すでに資産額の半分以上は減価償却が進んでおり、これから本格的に修繕等維持経費がかさむことが予想される。
 今後も新規設備投資はもちろんのこと、老朽化する資産の修繕等、中期的な計画の中で運営する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,583	4,443
	純行政コスト			4,593	4,442
全体	純経常行政コスト			5,651	5,518
	純行政コスト			5,660	5,518
連結	純経常行政コスト				6,553
	純行政コスト				6,553

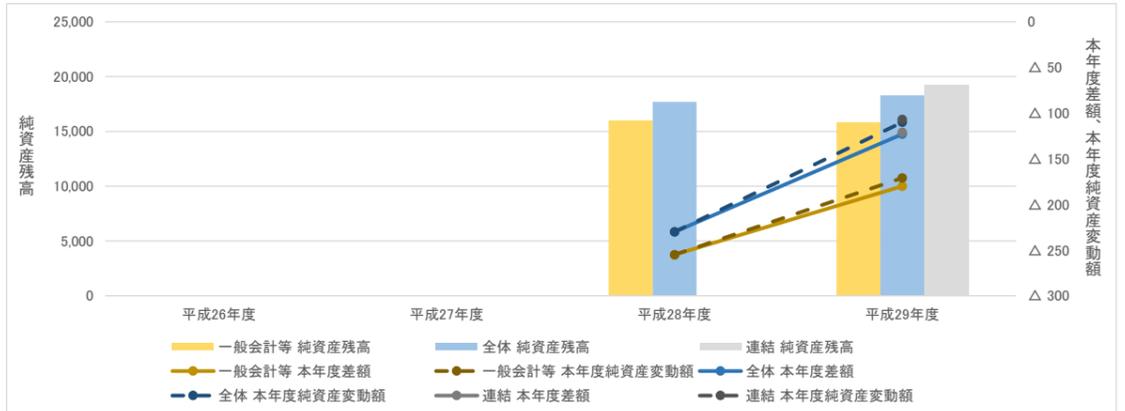


分析:
 連結については平成29年度決算分から作成のため、前年との比較はしていない。
 行政コストについては前年と比較すると微減となった。
 人件費については、基本的には計画に基づき職員採用を行うなど、適正な取扱いに努めている。
 その他、物件費などについては、従前から細かな節減に努めており限界も近い。近年物価の上昇や作業労務費の増加といった傾向にあり、これらによってコストがかさんでいくことが予想される。
 収益の大幅な増加は見込めないことから、引き続き可能な限りの経常的経費抑制が必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 255	△ 180
	本年度純資産変動額			△ 255	△ 171
	純資産残高			16,010	15,839
全体	本年度差額			△ 230	△ 123
	本年度純資産変動額			△ 230	△ 110
	純資産残高			17,694	18,287
連結	本年度差額				△ 121
	本年度純資産変動額				△ 107
	純資産残高				19,231

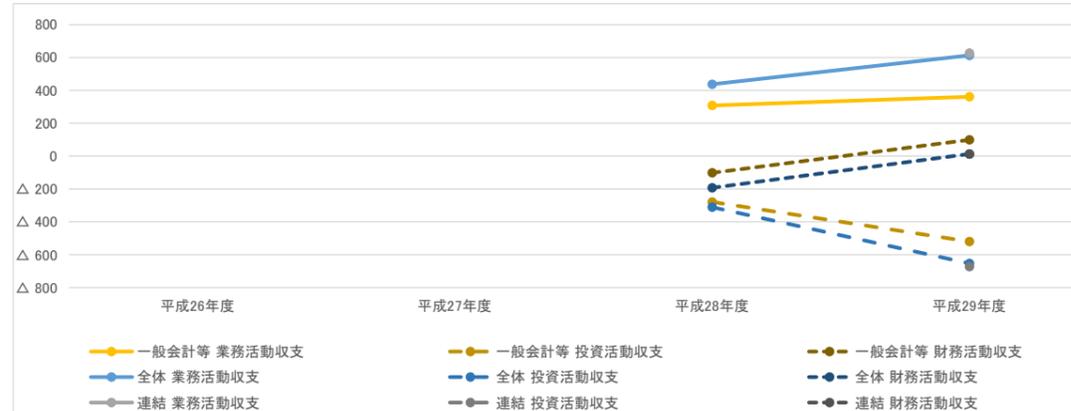


分析:
 連結については平成29年度決算分から作成のため、前年との比較はしていない。
 一般会計等では、平成29年度においては税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は180百万円の減少となった。
 当町の状況からみて税収等の財源の大幅な増加は困難であることから、引き続き可能な範囲でコストを抑える工夫が必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			308	361
	投資活動収支			△ 279	△ 520
	財務活動収支			△ 102	99
全体	業務活動収支			437	613
	投資活動収支			△ 311	△ 653
	財務活動収支			△ 193	13
連結	業務活動収支				627
	投資活動収支				△ 673
	財務活動収支				13



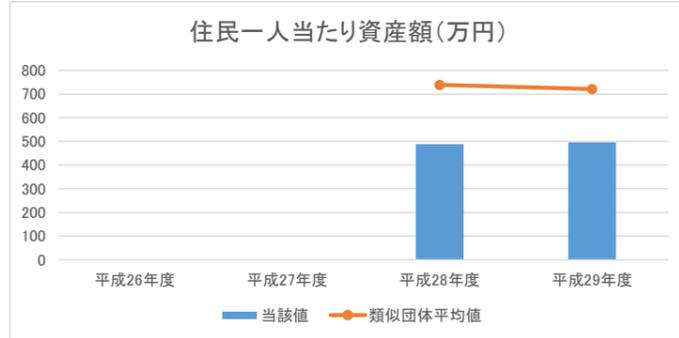
分析:
 連結については平成29年度決算分から作成のため、前年との比較はしていない。
 一般会計等では、業務活動収支は361百万円であったが、財務活動収支では99百万円の増加となったが、投資活動収支では520百万円の減少となり、本年度の資金収支額は60百万円の減少となった。投資活動での支出が増加し、特に公共施設等整備費支出が大きくなった。一方で財務活動収支はプラスになったものの、要因としては地方債の発行が増加したことなどによるため、状況としては厳しい方向に向かっている。
 やはり公共施設等にかかる経費が増加しており、引き続き計画的な財政運営が必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

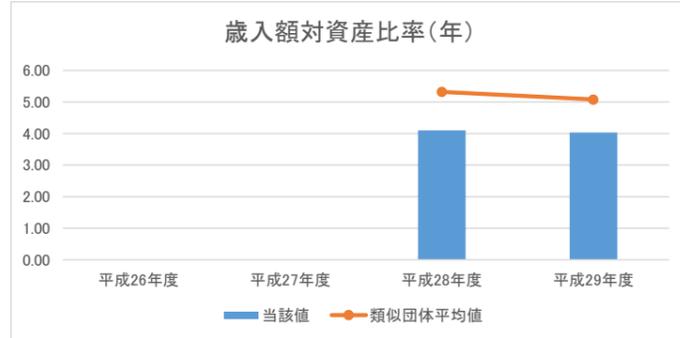
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,233,275	2,223,235
人口			4,573	4,482
当該値			488.4	496.0
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

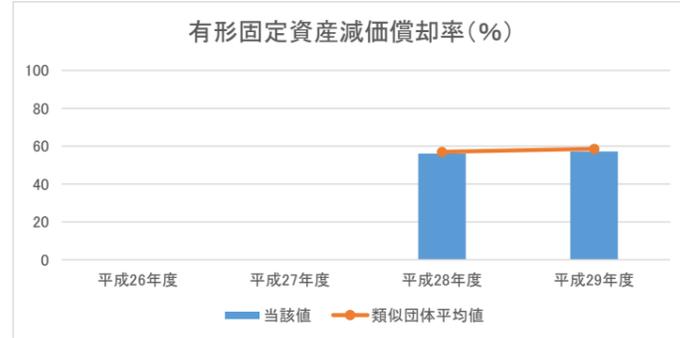
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,333	22,232
歳入総額			5,453	5,514
当該値			4.10	4.03
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,741	20,439
有形固定資産 ※1			35,187	35,718
当該値			56.1	57.2
類似団体平均値			57.0	58.6

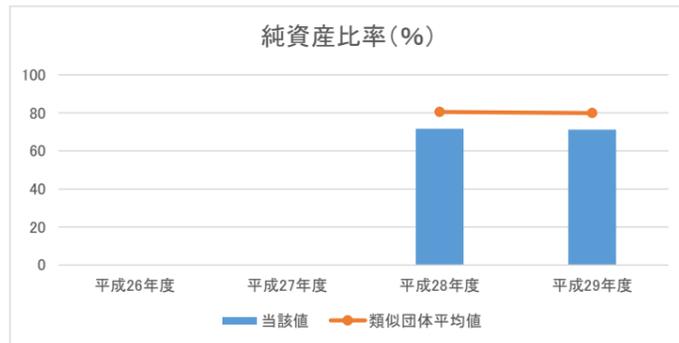
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

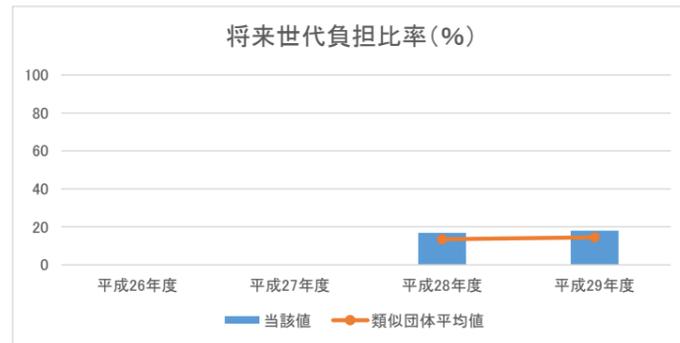
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,010	15,839
資産合計			22,333	22,232
当該値			71.7	71.2
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,893	3,067
有形・無形固定資産合計			17,162	16,991
当該値			16.9	18.0
類似団体平均値			13.5	14.5

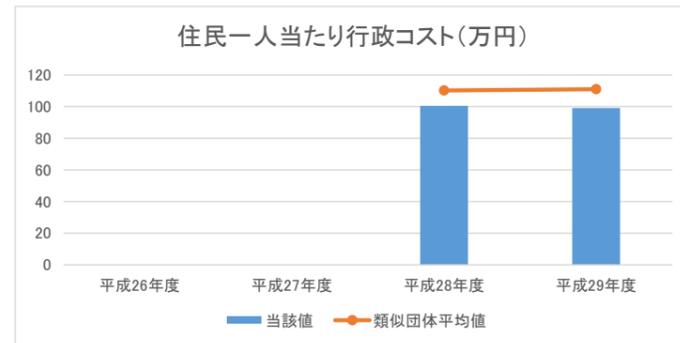
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

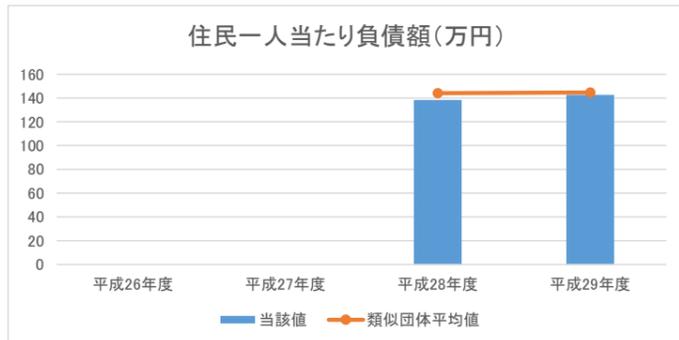
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			459,270	444,206
人口			4,573	4,482
当該値			100.4	99.1
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

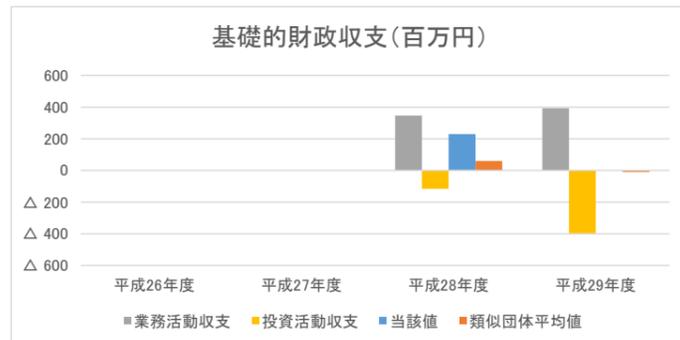
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			632,311	639,348
人口			4,573	4,482
当該値			138.3	142.6
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			346	393
投資活動収支 ※2			△116	△396
当該値			230	△3
類似団体平均値			59.7	△9.4

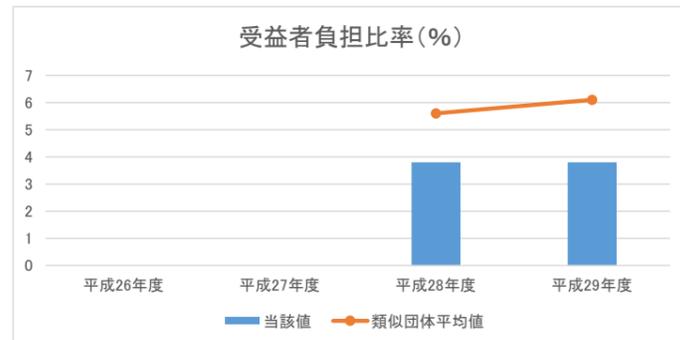
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			180	176
経常費用			4,763	4,618
当該値			3.8	3.8
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

前年と比較して大きな増減はない。
住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、固定資産については特別不足しているものがあるという認識はない。有形固定資産減価償却率については類似団体と横ばいの状況であるが、今後も中期的な計画をもって維持管理したいと考えている。
基金等の現金資産も自治体の規模からみれば概ね確保できている状況ではあるが、近年は取崩しならぬ財政運営が続いているため楽観視はできない。

2. 資産と負債の比率

前年と比較して大きな増減はない。
純資産比率は類似団体平均値を若干下回っているが、固定負債である地方債の多くを臨時財政対策債が占めており、この比率による影響はそれほど大きくないと考えている。
近年実施している大型事業により地方債現在高が上昇しており、これらによる影響が今後出てくると思われることから、引き続き償還計画等を注視し財政運営していく必要がある。

3. 行政コストの状況

前年と比較して大きな増減はない。
住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、物価上昇や労務費増加などによりコストがかさんできている認識があるため楽観視できない。
引き続き物件費等における経常的経費節減に努めたい。

4. 負債の状況

前年と比較すると微増となった。
近年、地方債の借入が増加している。大型工事の実施などは起債に頼らざるを得ない状況が続いているが、このままの状況が続けば財政状況が悪化する恐れがあるため、計画的な執行が必要な状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。
人口の減少とともに、各種サービスにおける対価はそれほど見込めないのが現状ではあるが、今後も適正かつ公平な行政サービスの提供に努めたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道音威子府村
 団体コード 014702

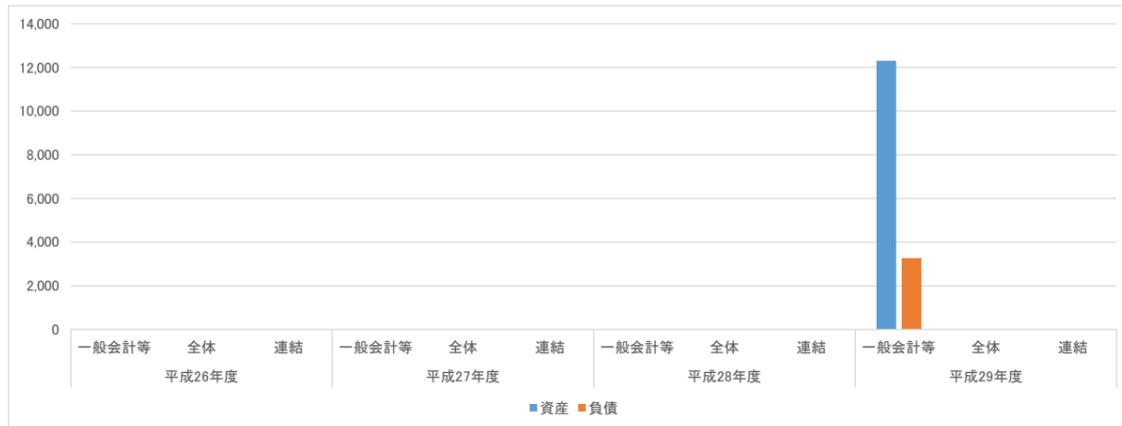
人口	771 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	275.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,341.350 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	5.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				12,279
	負債				3,270
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

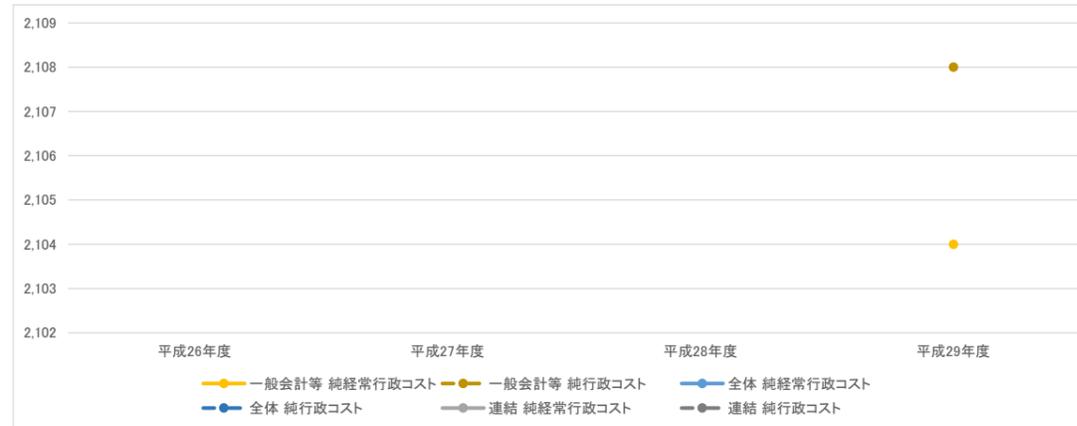


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から231百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				2,104
	純行政コスト				2,108
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

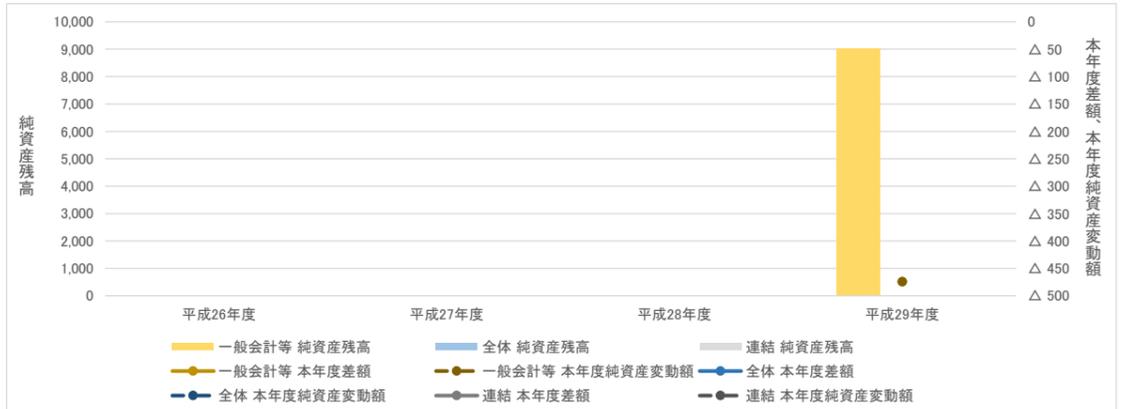


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,246百万円となり、前年度比200百万円の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,151百万円)であり、純行政コストの55%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 474
	本年度純資産変動額				△ 474
	純資産残高				9,009
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、地方交付税の減少により、税収等の財源が減少し、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の純行政コストが増加したことから、純資産残高は474百万円の減少となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				△ 97
	投資活動収支				△ 483
	財務活動収支				24
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



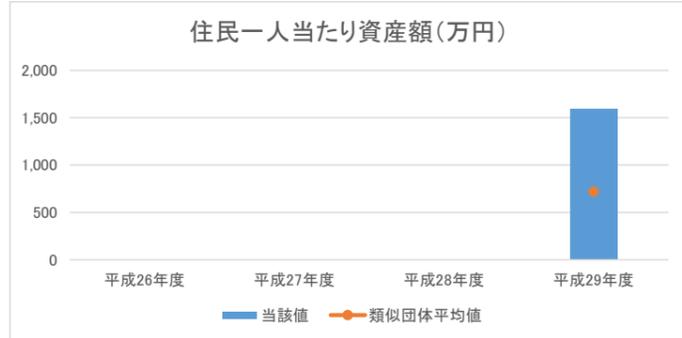
分析:
 一般会計等においては、地域複合施設整備事業等を行ったことから、投資活動収支は▲483百万円となっている。また財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、24百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から556百万円減少し、9百万円となった。来年度以降も、道路橋梁長寿命化整備事業等で284百万円借入していることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

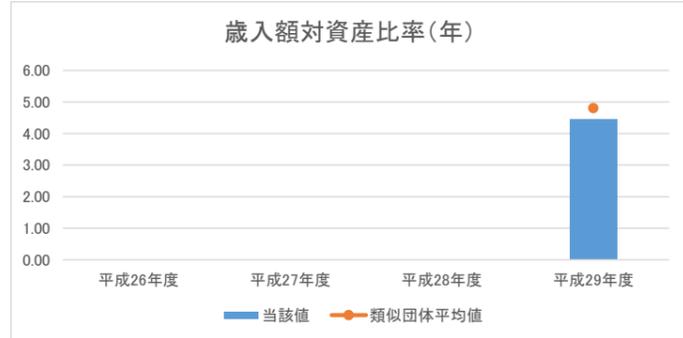
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				1,227,900
人口				771
当該値				1,592.6
類似団体平均値				719.2



②歳入額対資産比率(年)

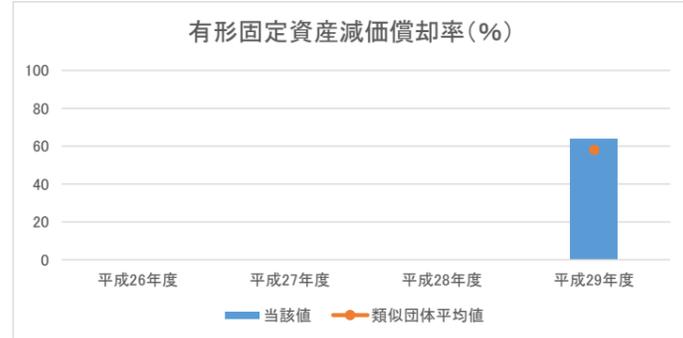
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				12,279
歳入総額				2,747
当該値				4.47
類似団体平均値				4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				15,270
有形固定資産 ※1				23,887
当該値				63.9
類似団体平均値				58.1

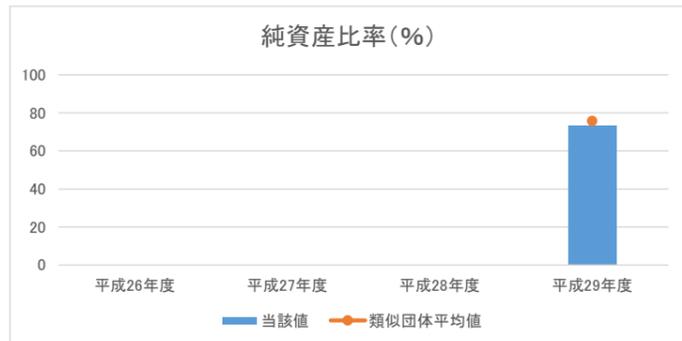
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

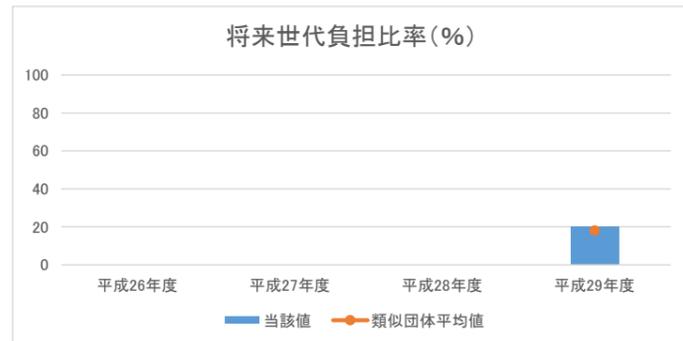
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				9,009
資産合計				12,279
当該値				73.4
類似団体平均値				75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				2,226
有形・無形固定資産合計				11,020
当該値				20.2
類似団体平均値				18.1

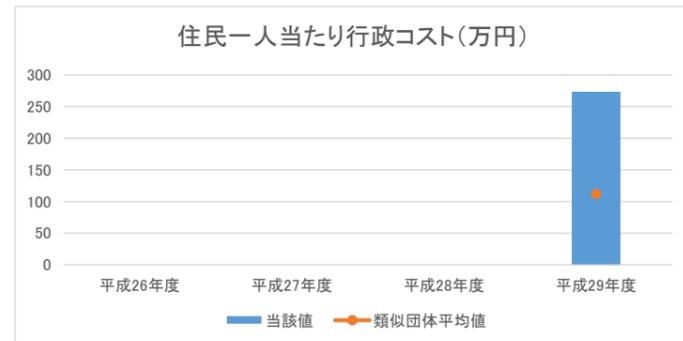
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

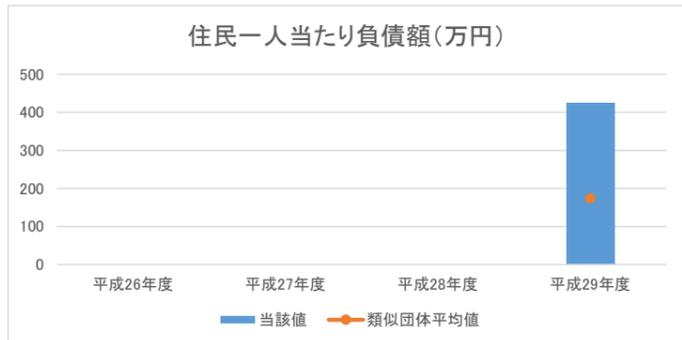
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				210,844
人口				771
当該値				273.5
類似団体平均値				112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

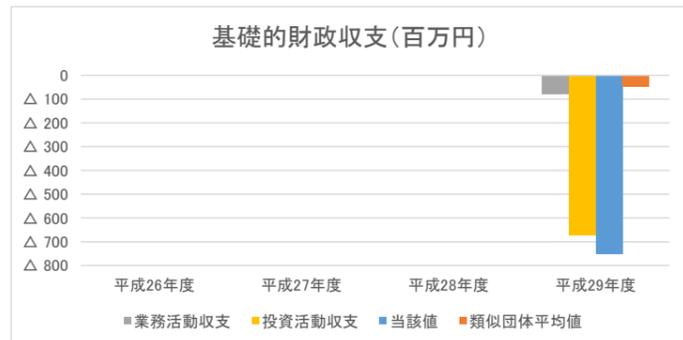
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				326,968
人口				771
当該値				424.1
類似団体平均値				174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				△ 80
投資活動収支 ※2				△ 673
当該値				△ 753
類似団体平均値				△ 47.0

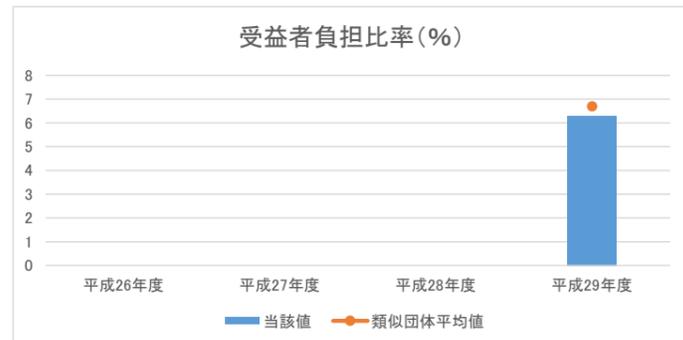
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				141
経常費用				2,246
当該値				6.3
類似団体平均値				6.7



分析欄:

1. 資産の状況

平成27～28年度において公共施設等の建設や大規模改修を行ったことにより、類似団体平均を上回っている。しかしながら、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が昨年より474百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第3次自律プラン」(令和元年11月策定)に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち24%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、村立おといねっぶ美術工芸高等学校の運営により職員数が類似団体より比較して多いためである。今後も、運営の効率化などを図りながら適正に努める。

4. 負債の状況

平成27～28年度において公共施設等の建設や大規模改修等の地方債発行により、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回り、基礎的財政収支は▲753百万円となっている。令和元年度から償還が始まり、地方債残高が徐々に減少していく見込みではあるが、今後においては、財政規律ガイドライン(平成30年11月策定)に基づく新規地方債発行額を元金償還以下に抑制し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後においては、公共施設等の使用料の見直しを行い、「第3次自律プラン」(令和元年11月策定)に基づく行財政改革により受益者負担の適正化や経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中川町
 団体コード 014711

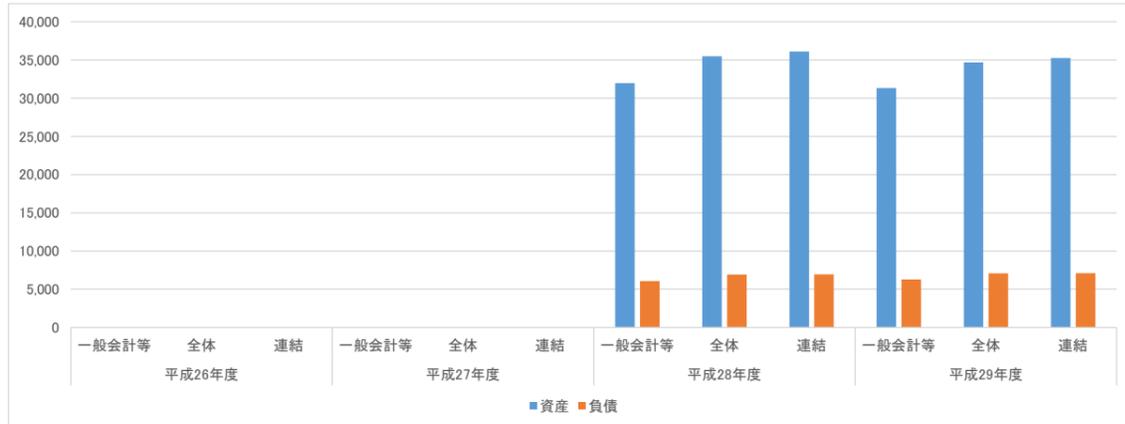
人口	1,577 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	594.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,198.276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			31,976	31,332
	負債			6,068	6,271
全体	資産			35,477	34,684
	負債			6,920	7,091
連結	資産			36,106	35,264
	負債			6,952	7,110

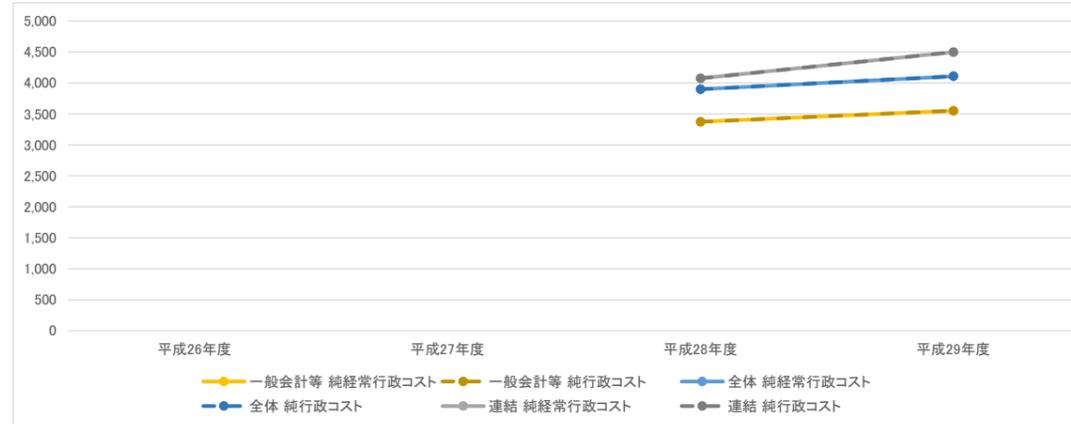


分析:
 一般会計、全体、連結すべてにおいて資産が減少している。このことは資産の形成より、減価償却による資産の減少が上回っていることを示している。
 また、負債については、幼児センター整備事業(地方債の発行額468百万円)が大きな要因となり、地方債の発行額が償還額を278百万円上回る状況となったことなどから増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,373	3,552
	純行政コスト			3,373	3,552
全体	純経常行政コスト			3,898	4,107
	純行政コスト			3,898	4,107
連結	純経常行政コスト			4,074	4,498
	純行政コスト			4,074	4,498

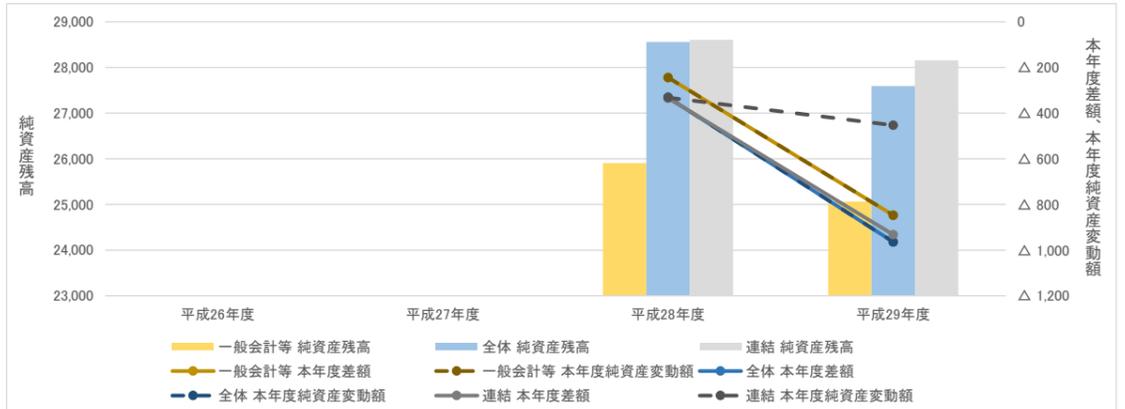


分析:
 全体を通して言えることは、準経常行政コスト、準行政コストともに、経常費用が約139百万円(3.7%)増加していることや、経常収益が前年に比して39百万円(9.6%)減少していることが要因となり増加している。
 業務費用と移転費用の割合は前者が74.5%後者が25.5%と昨年度に比して大きく変わることはないが、業務費用に占める物件費等の割合が5.7%増加し62.5%となっており、増加傾向が続いていくことが見込まれるため、適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 244	△ 847
	本年度純資産変動額			△ 244	△ 847
	純資産残高			25,908	25,061
全体	本年度差額			△ 331	△ 964
	本年度純資産変動額			△ 331	△ 964
	純資産残高			28,557	27,593
連結	本年度差額			△ 334	△ 932
	本年度純資産変動額			△ 332	△ 453
	純資産残高			28,607	28,154



分析:
 資産の減少の要因は、減価償却費が一般会計等で約1,373百万円、全体で約1,529百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約862百万円、全体で約870百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,116	825
	投資活動収支			△ 998	△ 1,107
	財務活動収支			△ 106	278
全体	業務活動収支			1,178	871
	投資活動収支			△ 1,016	△ 1,116
	財務活動収支			△ 150	246
連結	業務活動収支			1,216	923
	投資活動収支			△ 1,017	△ 1,159
	財務活動収支			△ 187	229



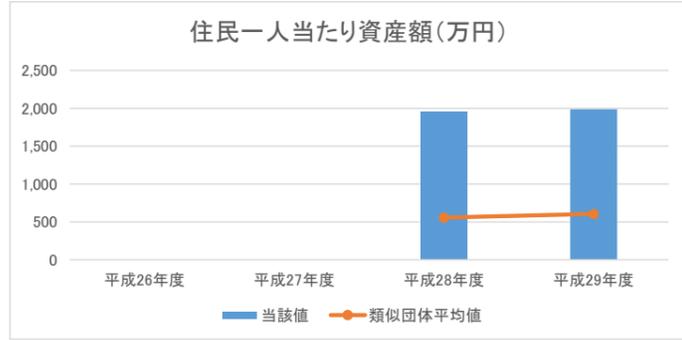
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は825百万円となり、投資活動収支は△1,107百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、278百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、151百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

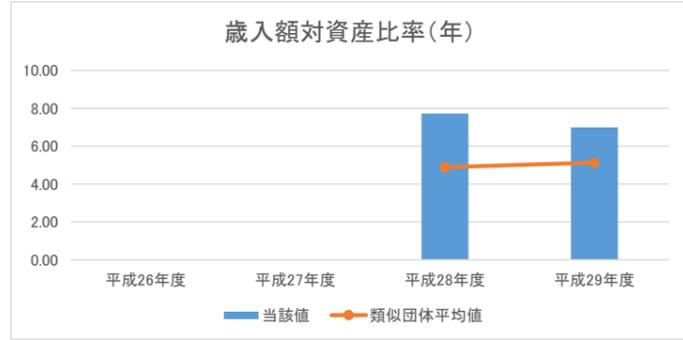
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,197,641	3,133,207
人口			1,632	1,577
当該値			1,959.3	1,986.8
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

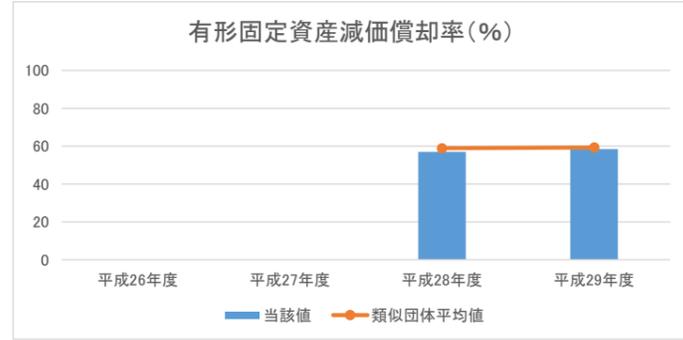
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,976	31,332
歳入総額			4,142	4,483
当該値			7.72	6.99
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,612	32,923
有形固定資産 ※1			55,583	56,404
当該値			56.9	58.4
類似団体平均値			58.9	59.3

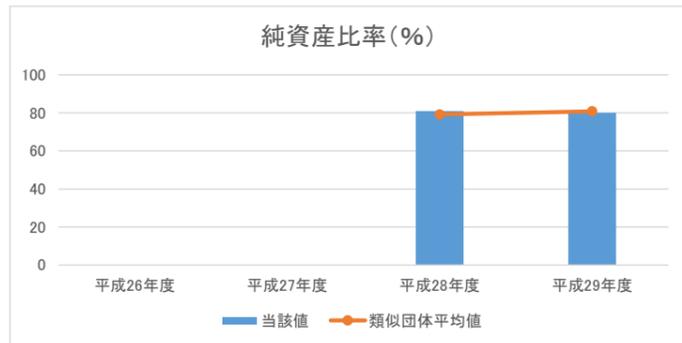
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

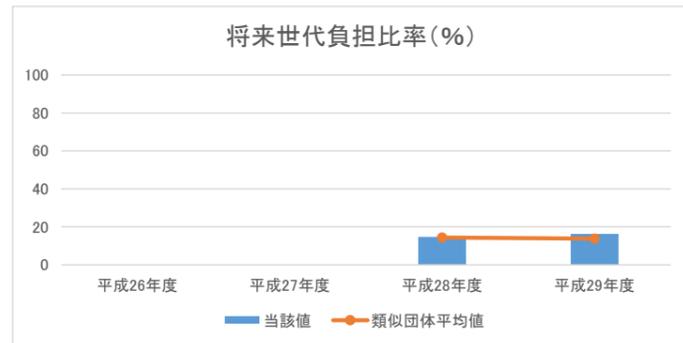
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,908	25,061
資産合計			31,976	31,332
当該値			81.0	80.0
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,274	4,665
有形・無形固定資産合計			29,073	28,556
当該値			14.7	16.3
類似団体平均値			14.4	13.8

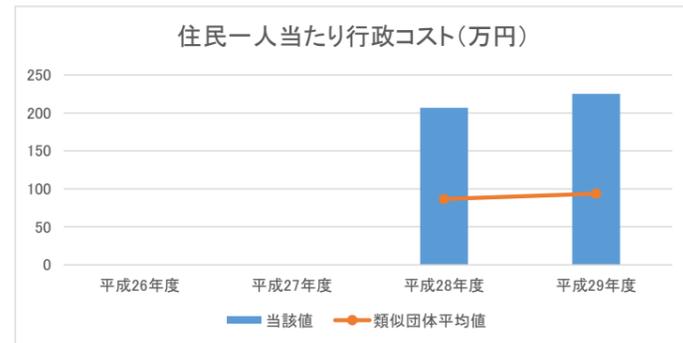
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

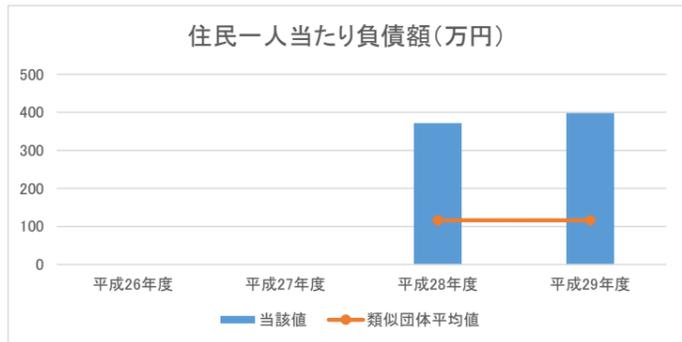
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			337,291	355,214
人口			1,632	1,577
当該値			206.7	225.2
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

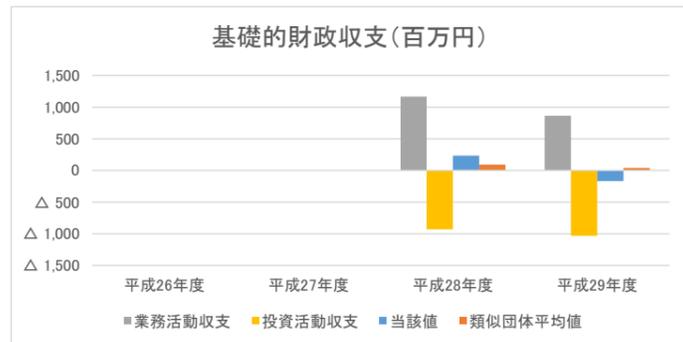
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			606,818	627,115
人口			1,632	1,577
当該値			371.8	397.7
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,164	864
投資活動収支 ※2			△ 930	△ 1,032
当該値			234	△ 168
類似団体平均値			90.0	38.9

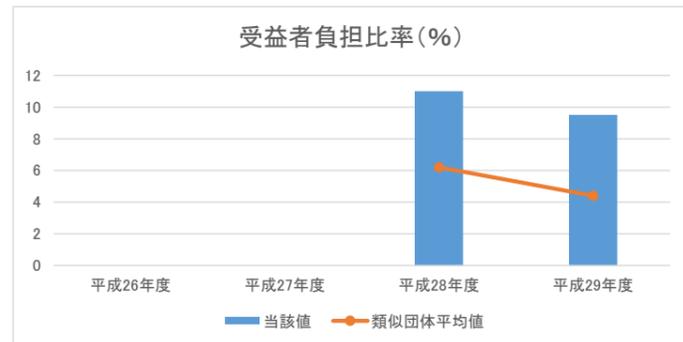
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			415	375
経常費用			3,788	3,927
当該値			11.0	9.5
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が1,987万円と類似団体平均値より高い水準にある。このことは当町は行政面積が広いこと、道路などのインフラ資産が多くを占めていることが要因であると考えられる。有形固定資産減価償却率については58.4%と老朽化が進んでいるといえることから、公共施設等については公共施設等総合管理計画に基づき個別計画の策定と計画の推進が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80%と類似団体よりやや低い。将来世代負担比率は16.3%と類似団体平均値より高い水準にある。今後は資産の老朽化を鑑みながら世代間負担のバランスに配慮し、資産の更新や形成を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは225万円と類似団体平均値より高い水準である。人口が少ないことなどによる経常収益が少ないことや、保有する資産に対する物件費等の経費の増加によりコストが高い状況であると考えられる。今後は適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額398万円、類似団体平均を上回っている。今後は地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、△168百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も、受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幌加内町

団体コード 014729

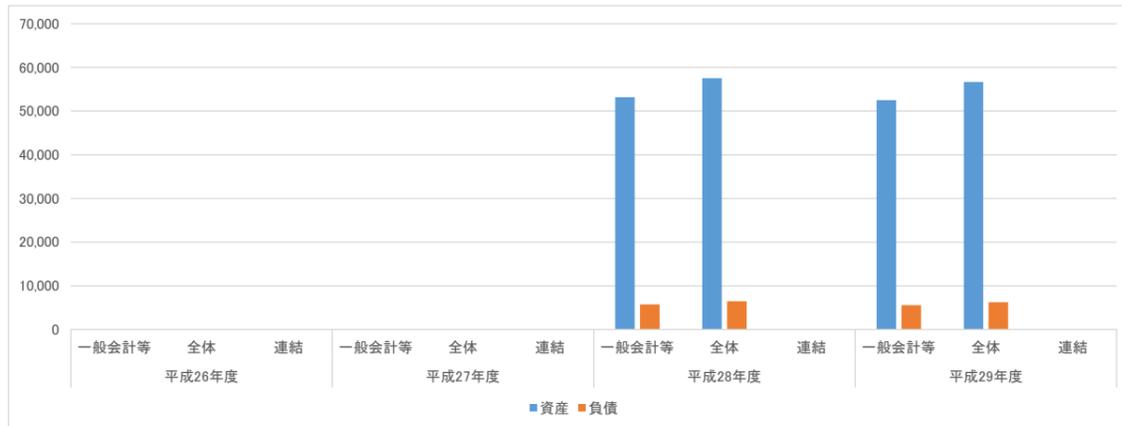
人口	1,553 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	767.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,470,764 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	△ 0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,174	52,496
	負債			5,720	5,555
全体	資産			57,522	56,655
	負債			6,481	6,254
連結	資産				
	負債				

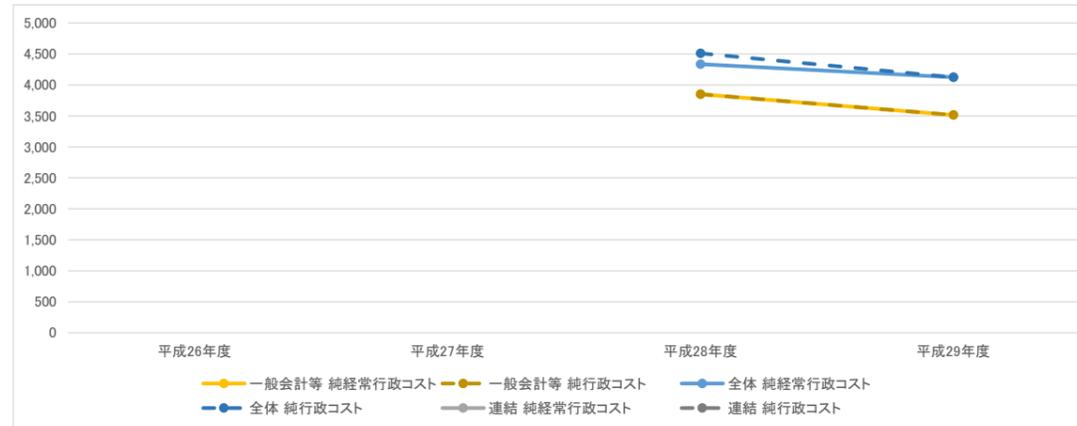


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から678百万円の減額(▲1.3%)、負債総額が前年度末から165百万円(▲2.9%)の減額となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、事業資産は診療所等の減価償却が増えたことによる減、インフラ資産は、建物や工作物に係る減価償却で509百万円の減である。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から867百万円の減額(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から227百万円減額(▲3.5%)した。資産総額は、上水道管、水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ4,159百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当した等から699百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,850	3,514
	純行政コスト			3,850	3,514
全体	純経常行政コスト			4,335	4,124
	純行政コスト			4,510	4,124
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

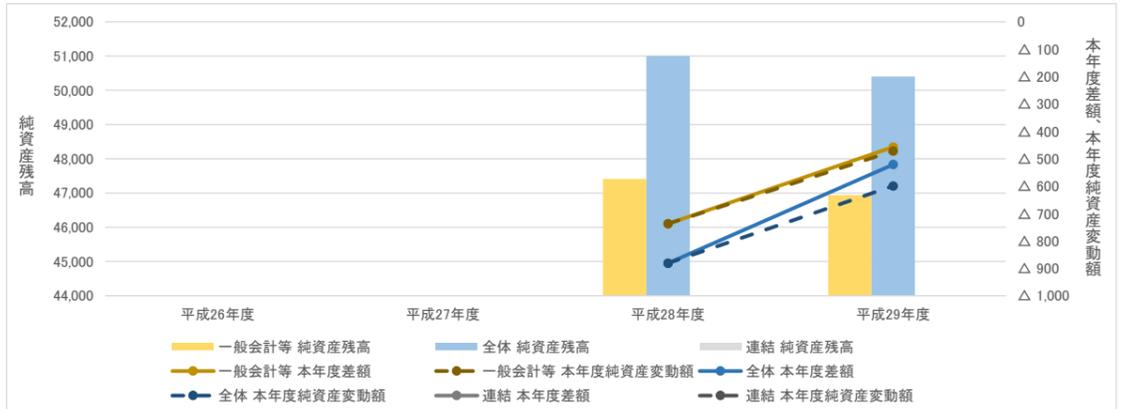


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,826百万円となり、前年度比328百万円の減少(▲7.9%)となった。これは、診療所整備事業が終了したことや、定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により経費が行政コストが減少したためである。
 全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が56百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が431百万円多くなり、純行政コストは610百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 737	△ 457
	本年度純資産変動額			△ 737	△ 472
	純資産残高			47,414	46,941
全体	本年度差額			△ 881	△ 521
	本年度純資産変動額			△ 881	△ 599
	純資産残高			51,000	50,401
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

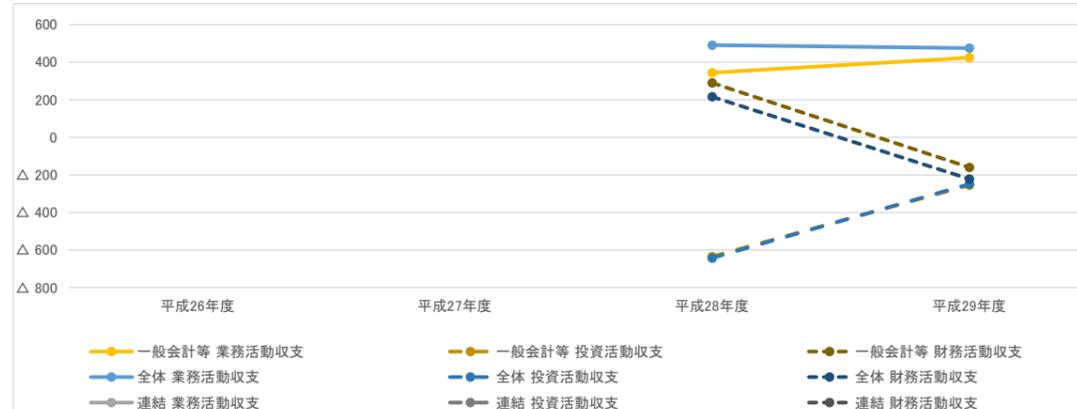


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,692百万円)が純行政コスト(3,514百万円)を下回っており、▲822百万円となり、純資産残高では473百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化などにより税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が547百万円多くなっているものの純行政コストで610百万円の減、無償所管換等で458百万円の減となるため、本年度の差額▲521百万円となり、純資産残高599百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			344	424
	投資活動収支			△ 635	△ 255
	財務活動収支			290	△ 160
全体	業務活動収支			491	475
	投資活動収支			△ 643	△ 249
	財務活動収支			216	△ 222
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



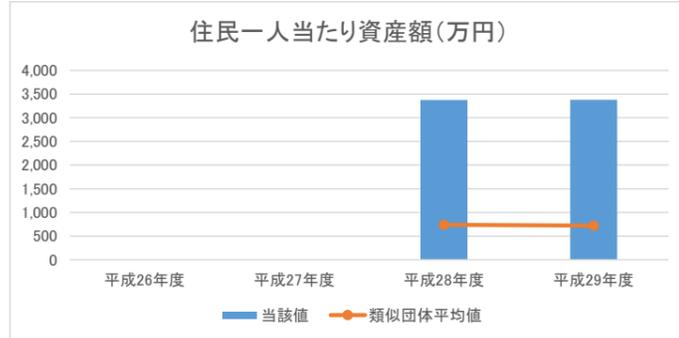
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は424百万円となり、投資活動収支については、橋梁補修事業に係る国庫補助金収入等で63百万円となっている。
 財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回っているため▲160百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円増額し、101百万円になった。来年以降からは町民プール及び町民保養センター改修事業などにより借入が増えていくことから財政活動収支はプラスで推移していく見込み。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により51百万円多い44百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回っていることから▲222百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し、114百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

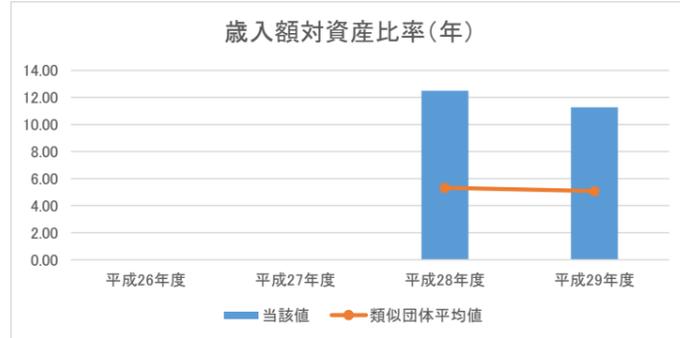
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,317,400	5,249,634
人口			1,576	1,553
当該値			3,374.0	3,380.3
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

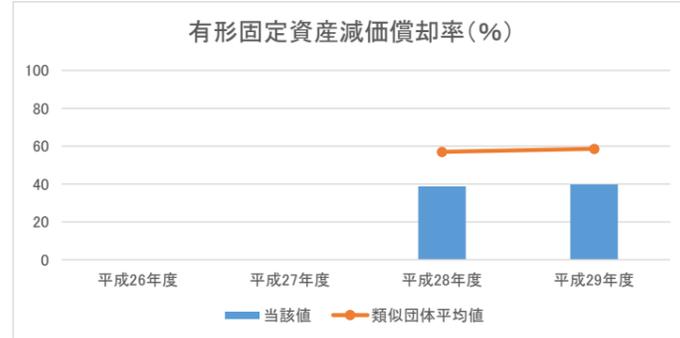
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,174	52,496
歳入総額			4,253	4,656
当該値			12.50	11.27
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,745	29,677
有形固定資産 ※1			74,130	74,555
当該値			38.8	39.8
類似団体平均値			57.0	58.6

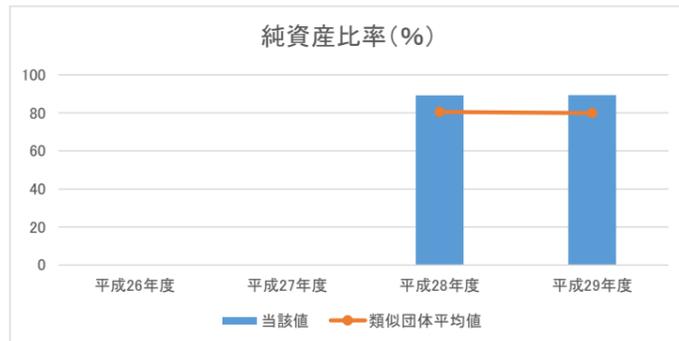
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

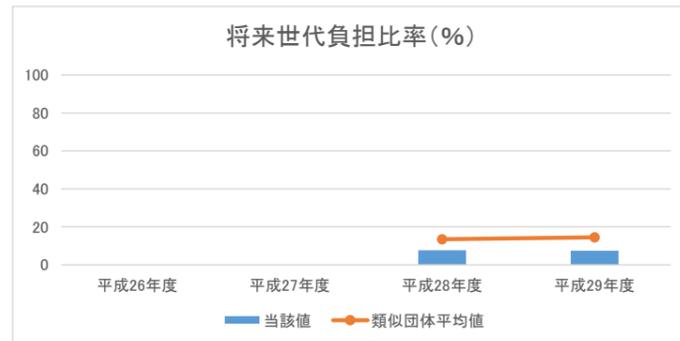
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			47,414	46,941
資産合計			53,174	52,496
当該値			89.2	89.4
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,675	3,509
有形・無形固定資産合計			47,719	46,820
当該値			7.7	7.5
類似団体平均値			13.5	14.5

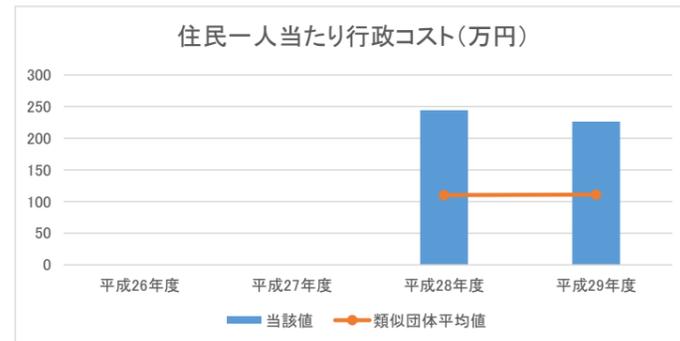
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

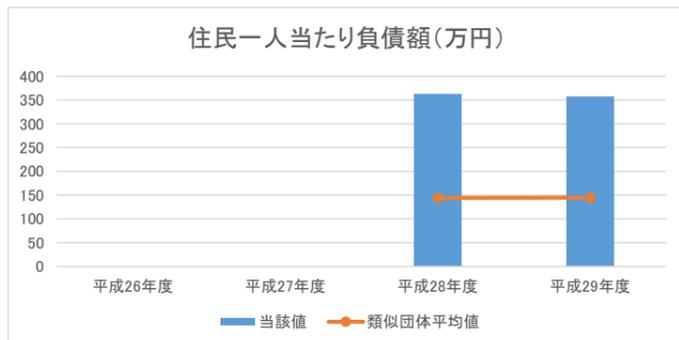
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			385,008	351,393
人口			1,576	1,553
当該値			244.3	226.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

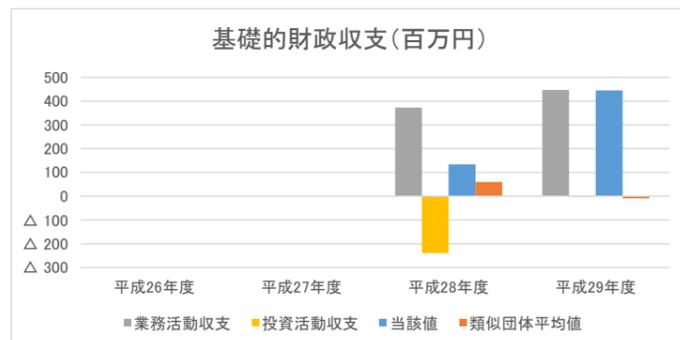
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			572,029	555,495
人口			1,576	1,553
当該値			363.0	357.7
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			373	447
投資活動収支 ※2			△ 239	△ 2
当該値			134	445
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

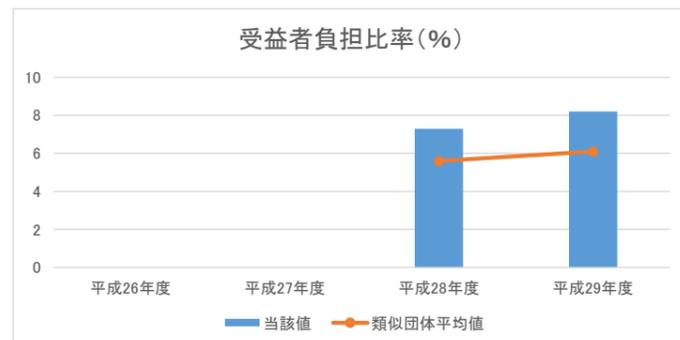
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			304	312
経常費用			4,154	3,826
当該値			7.3	8.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

本町は南北に63kmと長い地形をしており、道路や橋梁、そしてコミュニティに係る拠点施設が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。
建物等の減価償却により資産総額が67.7百万円減少(▲1.3%)しており、今後も施設の老朽化に係る施設整備が急務となる中で、人口規模に相応しい施設管理としていくため減少傾向になる見込み。

2. 資産と負債の比率

本町は南北に長い地形をしており、道路や橋梁など多くの施設管理をしているため、純資産比率は類似団体平均を上回っている。
前年比では微減(▲1.3%)としており、今後も減少傾向になる見込み。

3. 行政コストの状況

行政区域が南北63kmという広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費が高くなっている。
前年比較では、定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により人件費が33.6百万円(▲8.7%)減少しているが、今後も引き続き厳しい財政状況が想定されるため減少傾向になる見込み。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。
前年比較では、地方債償還額が発行額を上回ったため、負債総額が16百万円減少している。
今後は特養施設や診療所の建設事業に係る償還が開始となるため、減少傾向を想定しているが、事業の必要性・緊急性を勘案し地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている。平成28年度に診療所化となったことにより維持経費が増えたことが要因である。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき人口規模に相応しい施設管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道増毛町
 団体コード 014818

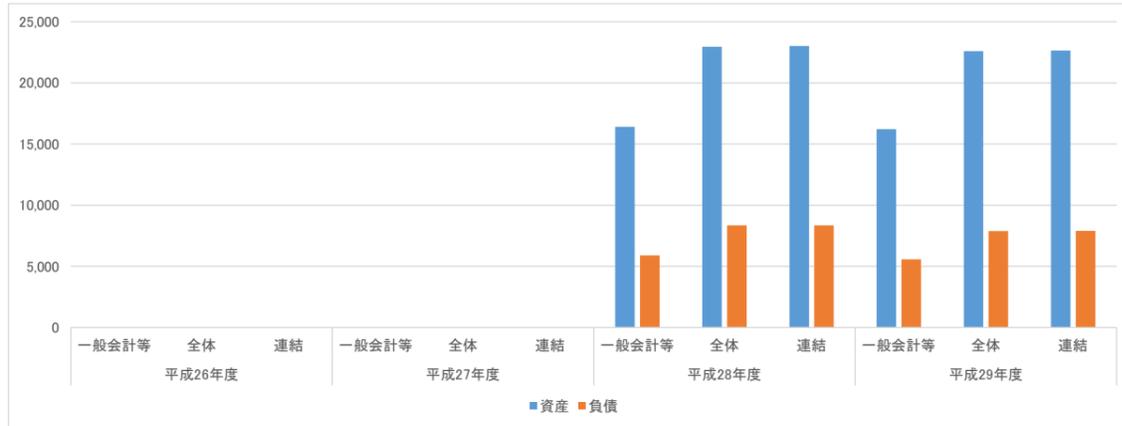
人口	4,435 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	369.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,951.213 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,406	16,213
	負債			5,897	5,568
全体	資産			22,956	22,597
	負債			8,356	7,889
連結	資産			23,012	22,644
	負債			8,356	7,890

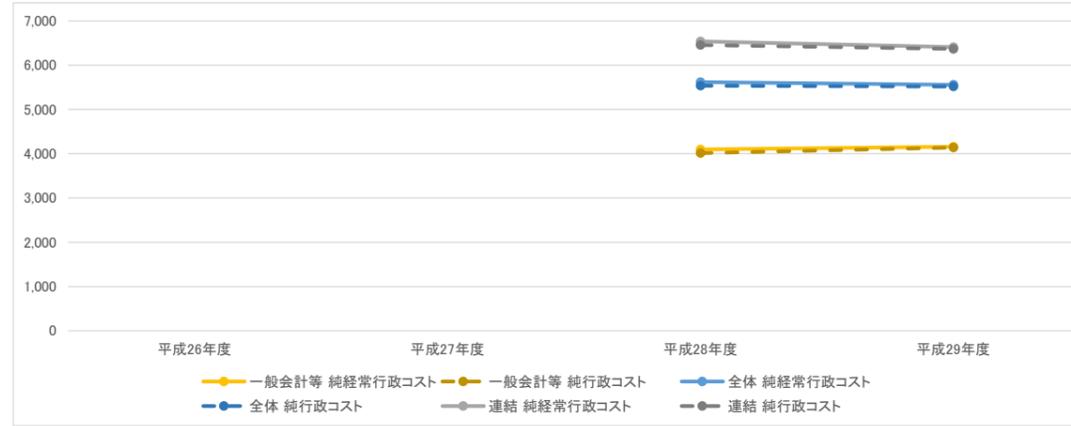


分析:
 一般会計等は、資産総額は前年度末から193百万円減少(△1.2%)した。主な要因は、有形固定資産で減価償却により388百万円減少しており、一方で固定資産及び流動資産の基金が合計で277百万円増加したため。負債総額は前年度末から329百万円減少(△5.6%)した。主な要因は、計画的な借入により地方債で331百万円減少したため。
 全体及び連結においても同様の傾向にある。
 今後は、計画的な借入を継続するとともに公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,097	4,159
	純行政コスト			4,014	4,139
全体	純経常行政コスト			5,619	5,558
	純行政コスト			5,536	5,518
連結	純経常行政コスト			6,539	6,410
	純行政コスト			6,456	6,369

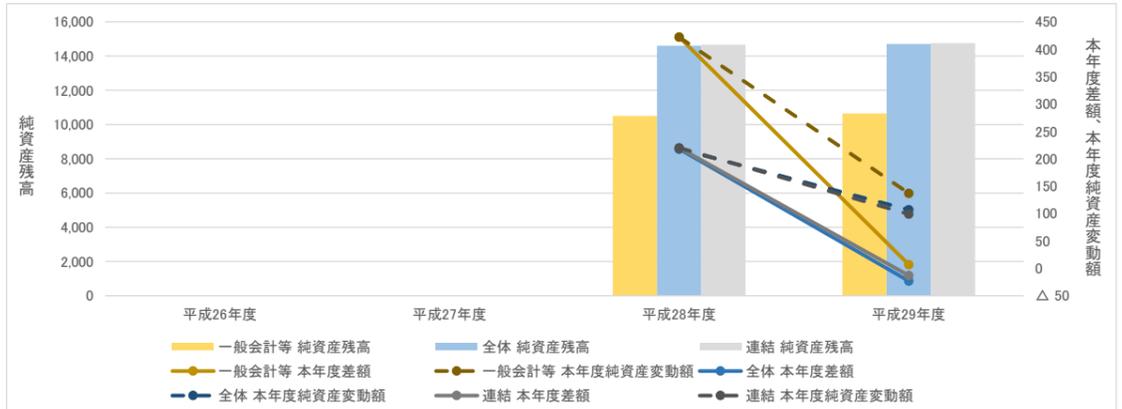


分析:
 一般会計等は、純行政コストベースで125百万円(3.1%)増となった。経常費用は4,496百万円となり前年度比28百万円増加(0.6%)した。人件費等の業務費用で44百万円減少した一方で、移転費用が72百万円増加しており、うち補助金等で58百万円、他会計への繰出金で14百万円増加したため。
 全体及び連結においては、純行政コストベースでそれぞれ18百万円、87百万円の減少となっており、主な要因は人件費等の業務費用の減少によるもの。
 今後は計画的な人員管理による人件費の適正化を中心に、各会計等全体を通して効率的な事務への見直しを進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			422	7
	本年度純資産変動額			422	137
	純資産残高			10,509	10,646
全体	本年度差額			218	△23
	本年度純資産変動額			218	107
	純資産残高			14,600	14,708
連結	本年度差額			220	△13
	本年度純資産変動額			220	99
	純資産残高			14,656	14,755



分析:
 一般会計等は、税収等の財源(4,146百万円)が純行政コスト(4,139百万円)をわずかに上回り、本年度差額は7百万円(前年度比△415百万円)、純資産残高は10,646百万円(前年度比137百万円)となった。主な要因は、財源の税収等が前年対比で248百万円減少したため。
 全体及び連結においても同様の傾向にあり、財源の税収等がそれぞれ285百万円、309百万円減少した。
 今後は、地方税や各種保険料等の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、税収等の確保・増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			967	689
	投資活動収支			△830	△458
	財務活動収支			△160	△308
全体	業務活動収支			1,120	891
	投資活動収支			△844	△558
	財務活動収支			△302	△440
連結	業務活動収支			1,126	889
	投資活動収支			△840	△562
	財務活動収支			△302	△440



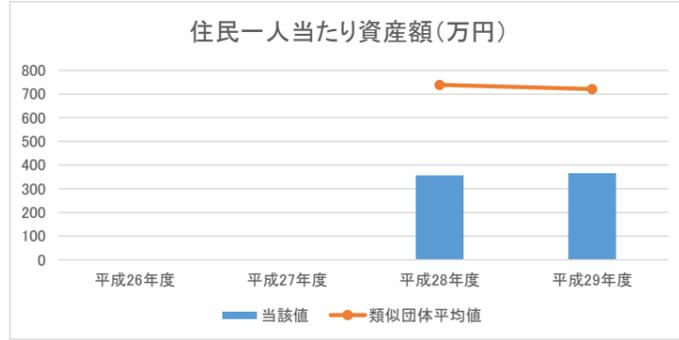
分析:
 一般会計等は、業務活動収支は689百万円となり前年度比で278百万円減少した。主な要因は、税収等収入が前年度比で246百万円減少したことによる。投資活動収支は△458百万円となった。主な要因は、基金積立金支出が前年度比で372百万円減少したことによる。財務活動収支は△308百万円となった。主な要因は、地方債借入を抑制し収入が152百万円減少したため。
 全体及び連結においても同様の傾向にある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

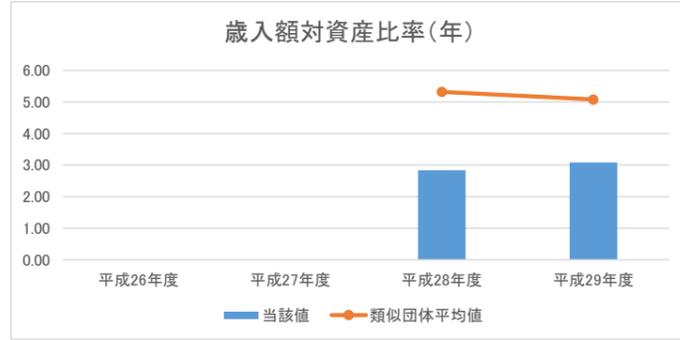
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,640,554	1,621,333
人口			4,606	4,435
当該値			356.2	365.6
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

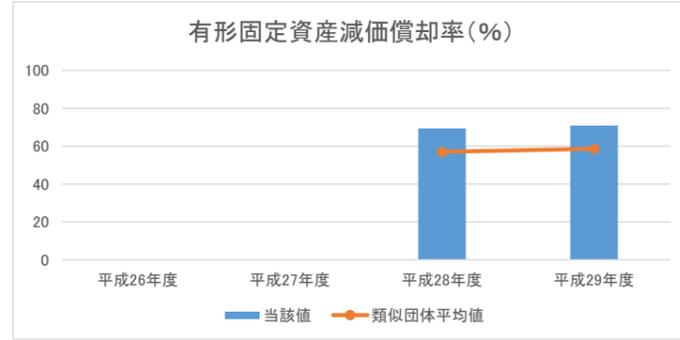
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,406	16,213
歳入総額			5,782	5,264
当該値			2.84	3.08
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,388	20,784
有形固定資産 ※1			29,367	29,339
当該値			69.4	70.8
類似団体平均値			57.0	58.6

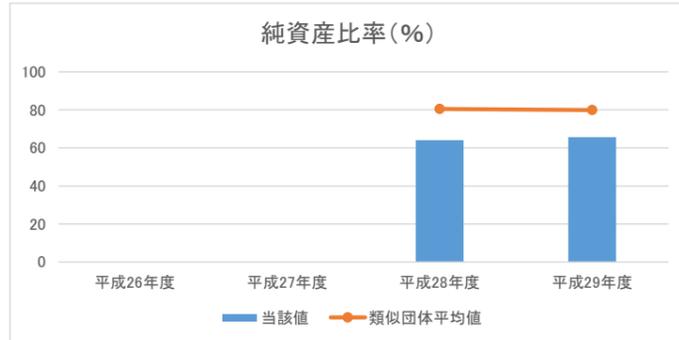
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

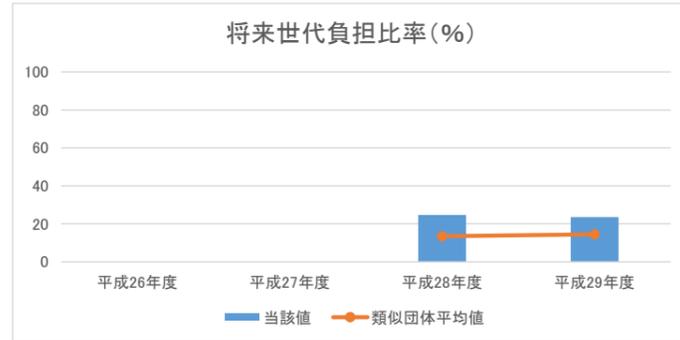
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,509	10,646
資産合計			16,406	16,213
当該値			64.1	65.7
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,129	2,900
有形・無形固定資産合計			12,663	12,274
当該値			24.7	23.6
類似団体平均値			13.5	14.5

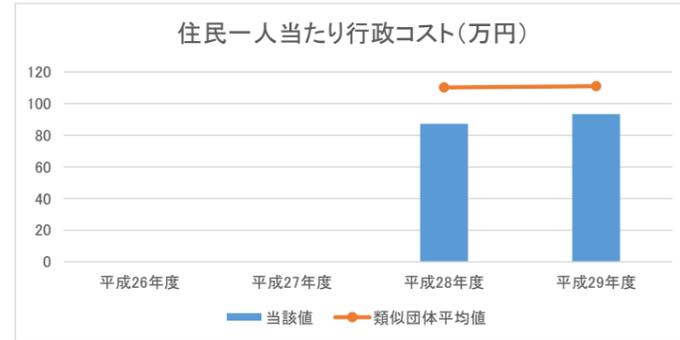
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

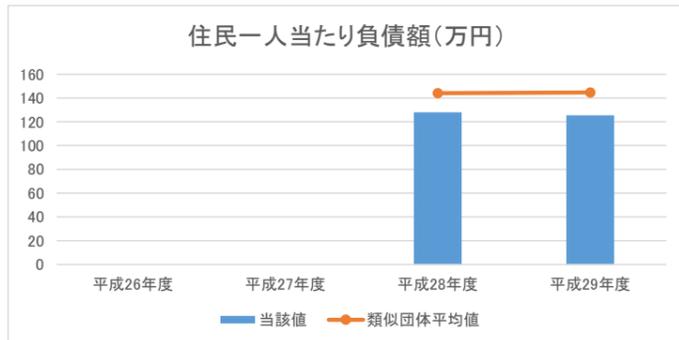
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			401,437	413,949
人口			4,606	4,435
当該値			87.2	93.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

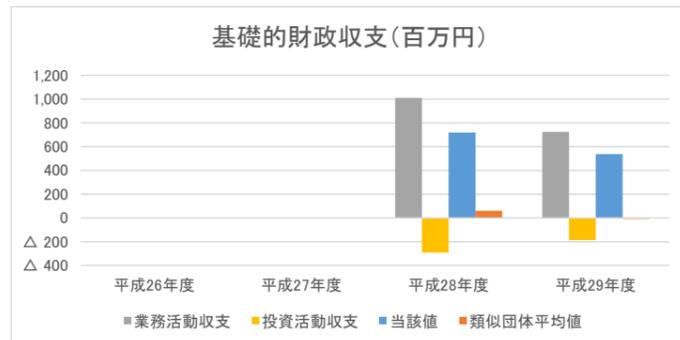
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			589,697	556,775
人口			4,606	4,435
当該値			128.0	125.5
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,011	724
投資活動収支 ※2			△ 292	△ 186
当該値			719	538
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

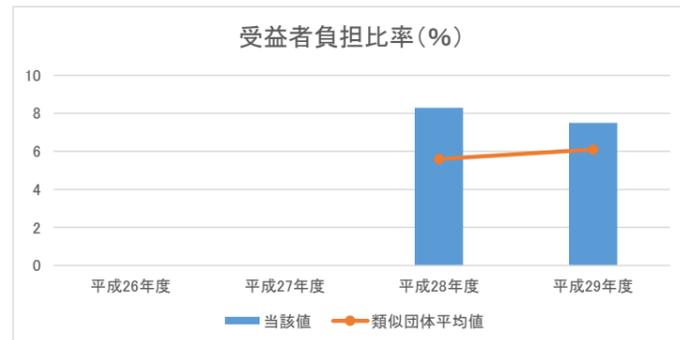
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			371	337
経常費用			4,468	4,496
当該値			8.3	7.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産合計額が減少している一方で、人口の減少も進み、前年度対比で9.4百万円増となった。老朽化した公共施設等が多く、類似団体平均の50.7%にとどまり、大きく下回った状況にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、建て替えや取りこわしも含め適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても同様である。有形固定資産減価償却率は、前述したとおり、老朽化した資産が多く類似団体平均を上回った状況にある。同様に公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を14.2ポイント下回っている。また将来世代負担率は、前年度数値比で1.1ポイント減少しており、計画的な地方債借入れによる効果が表れていることから、今後も継続して取り組みを進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を17.7ポイント下回った状況にある。今後も人件費の適正化や効率的な行政運営を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を19.2ポイント下回っている。地方債の抑制が主な要因であり、財政運営プランに基づく、計画的な借入れ等の取り組みを一層進める。

基礎的財政収支は、業務費用支出の抑制に継続的に取り組んできた結果、公共施設整備を一定程度抑制しており投資活動収支の赤字を大きく上回り538百万円となった。今後は、公共施設等の更新等による大型投資が予想され、必要性・重要性・緊急度に応じ計画的な実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。しかしながら一般会計のみでは、H29年度で5.2%であり、町立診療所の運営が率を押し上げている状況である。いずれにしても経常費用の削減・抑制については今後も継続して進めていくが、経常収益の確保も同時に進める必要があり、受益者負担の適正化を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道小平町
 団体コード 014826

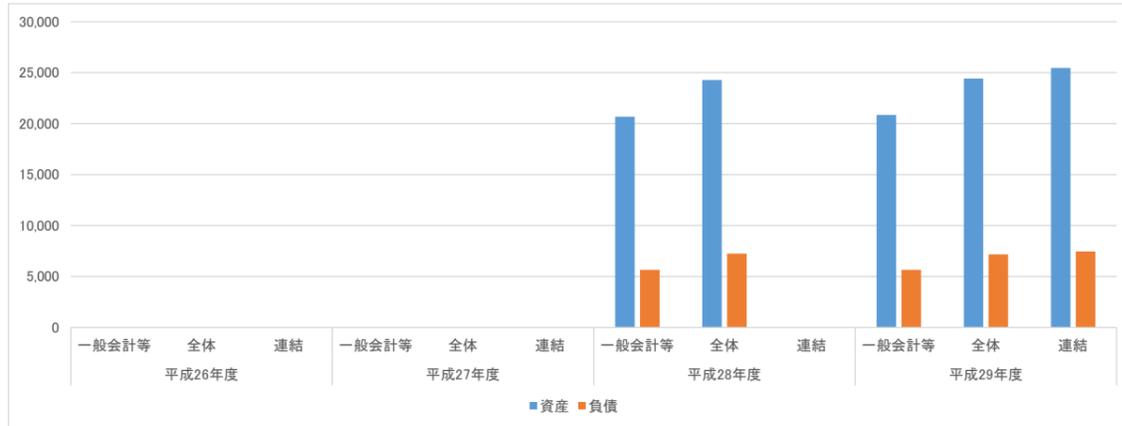
人口	3,216 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	627.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,757.725 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			20,689	20,864
	負債			5,654	5,662
全体	資産			24,285	24,429
	負債			7,244	7,163
連結	資産				25,473
	負債				7,453

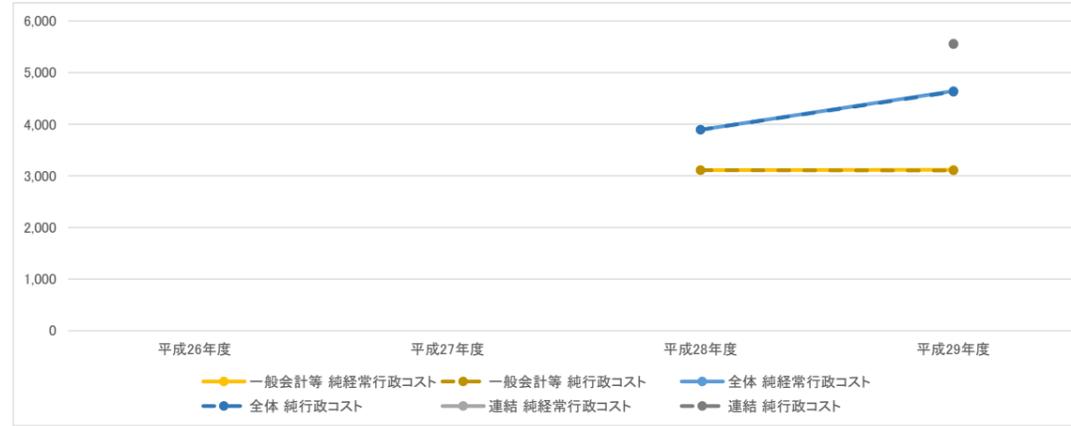


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から8百万円増加(0.1%)している。負債のうち地方債(固定負債)が最も大きく、臨時財政対策債が償還残高の42.0%を占めるが、借入額に関しては近年過疎債等他の地方債は償還額と比較し半分程度の金額に抑えられている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,111	3,118
	純行政コスト			3,110	3,104
全体	純経常行政コスト			3,893	4,643
	純行政コスト			3,892	4,629
連結	純経常行政コスト				5,564
	純行政コスト				5,551

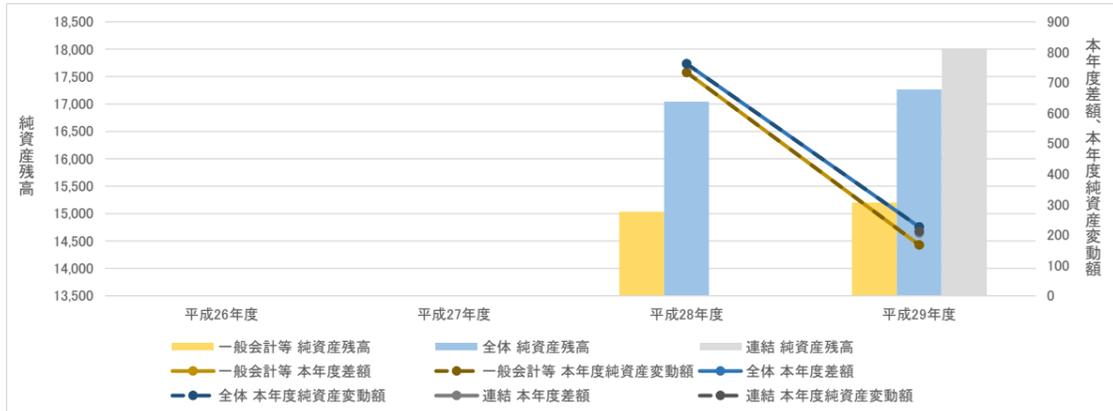


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,341百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,250百万円、前年度比66百万円)であり、純行政コストの40.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			734	167
	本年度純資産変動額			734	167
	純資産残高			15,035	15,202
全体	本年度差額			762	226
	本年度純資産変動額			762	226
	純資産残高			17,041	17,267
連結	本年度差額				206
	本年度純資産変動額				212
	純資産残高				18,020



分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,235百万円多くっており、本年度差額・純資産残高ともに226百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,011	851
	投資活動収支			△ 728	△ 869
	財務活動収支			△ 266	57
全体	業務活動収支			1,198	1,061
	投資活動収支			△ 794	△ 959
	財務活動収支			△ 387	△ 53
連結	業務活動収支				1,121
	投資活動収支				△ 983
	財務活動収支				△ 84



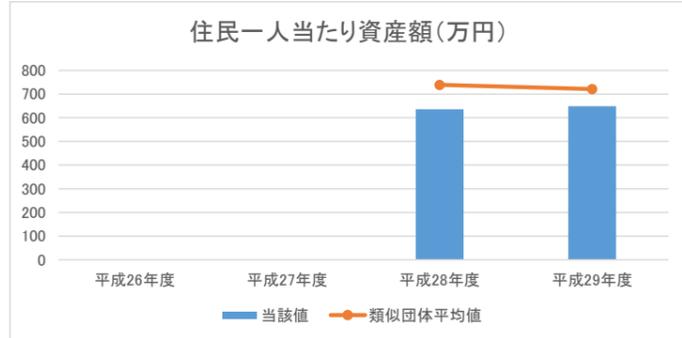
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は851百万円であったが、投資活動収支については橋梁施設の長寿命化修繕事業を行ったことから、▲869百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、57百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、106百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

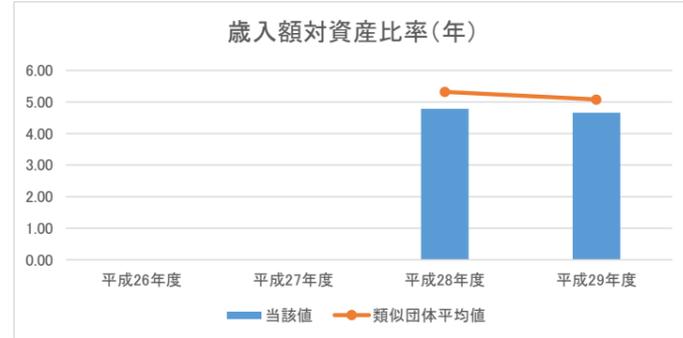
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,068,915	2,086,374
人口			3,254	3,216
当該値			635.8	648.7
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

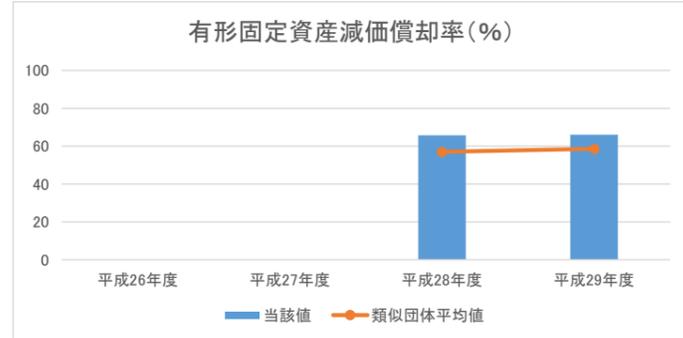
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,689	20,864
歳入総額			4,332	4,480
当該値			4.78	4.66
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			21,056	21,557
有形固定資産 ※1			32,055	32,626
当該値			65.7	66.1
類似団体平均値			57.0	58.6

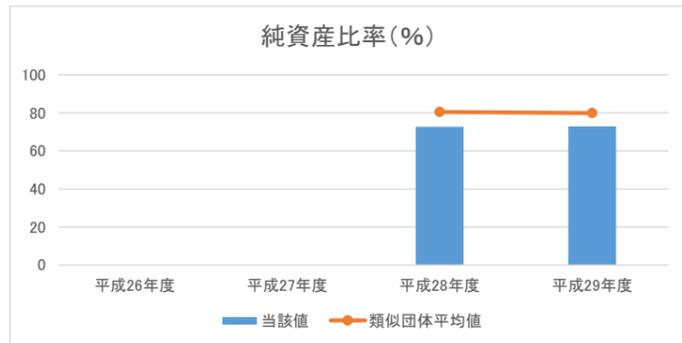
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

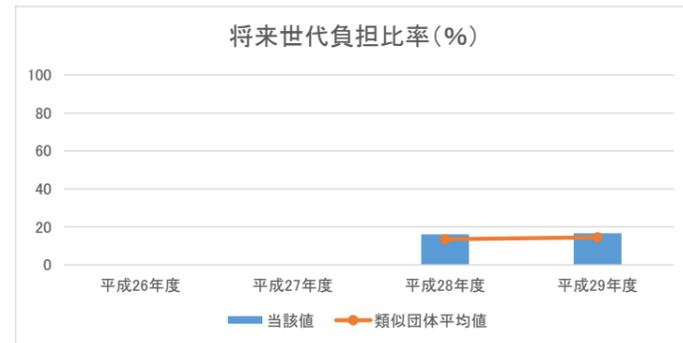
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,035	15,202
資産合計			20,689	20,864
当該値			72.7	72.9
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,683	2,806
有形・無形固定資産合計			16,636	16,832
当該値			16.1	16.7
類似団体平均値			13.5	14.5

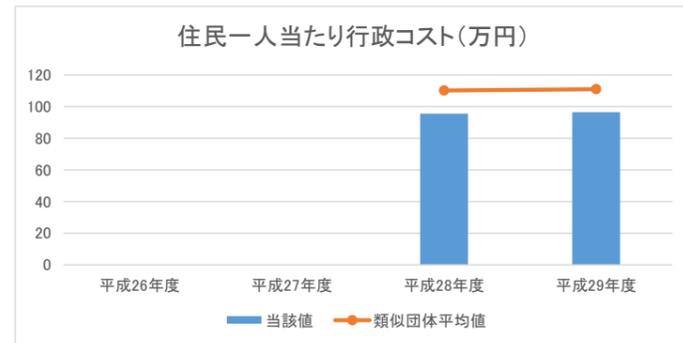
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

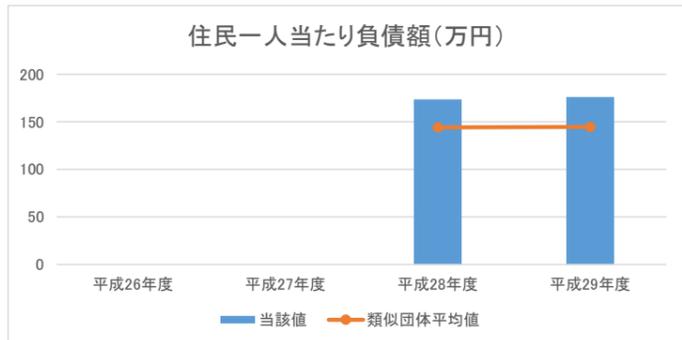
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			311,025	310,449
人口			3,254	3,216
当該値			95.6	96.5
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

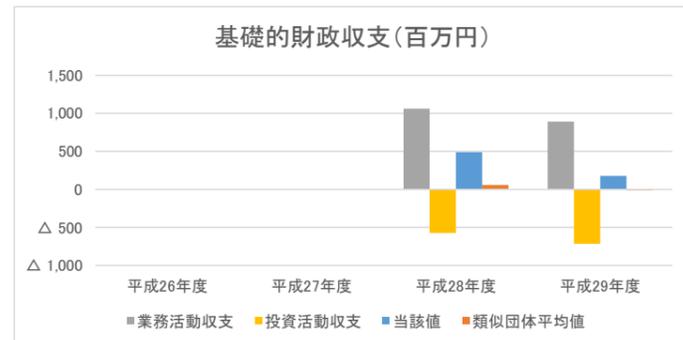
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			565,382	566,191
人口			3,254	3,216
当該値			173.7	176.1
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,063	892
投資活動収支 ※2			△ 573	△ 715
当該値			490	177
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

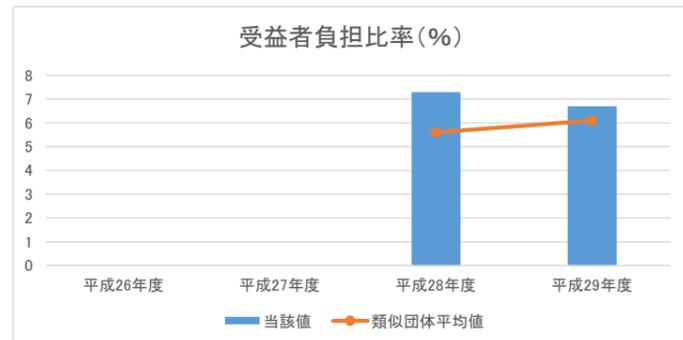
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			246	223
経常費用			3,358	3,341
当該値			7.3	6.7
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路の取得価額不明のため、備忘価額1円で評価しているものや原野、雑種地等の取得価額が数百円程度の安価なものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。しかし、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る16.7%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は82.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度からは微増(0.9百万円)している。これは、純行政コストは昨年と同程度であるが人口が減少しているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から2.4万円増加している。その中でも臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が2,038百万円(地方債残高の42.0%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、小学校の改築改修のため前年度より119百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益、経常費用ともに減少しているが、特に経常収益が昨年から23百万円減少していること等が影響していると思われる。今後は公共施設の維持管理費用の縮減や公共施設の使用料の見直し等に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道苫前町

団体コード 014834

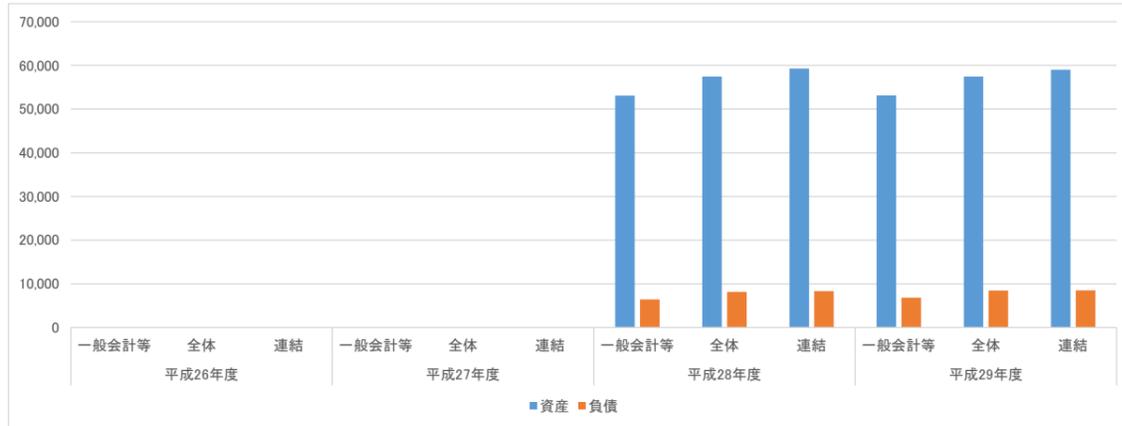
人口	3,193 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	454.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,659,254 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,084	53,145
	負債			6,431	6,808
全体	資産			57,426	57,460
	負債			8,132	8,470
連結	資産			59,312	59,038
	負債			8,337	8,503



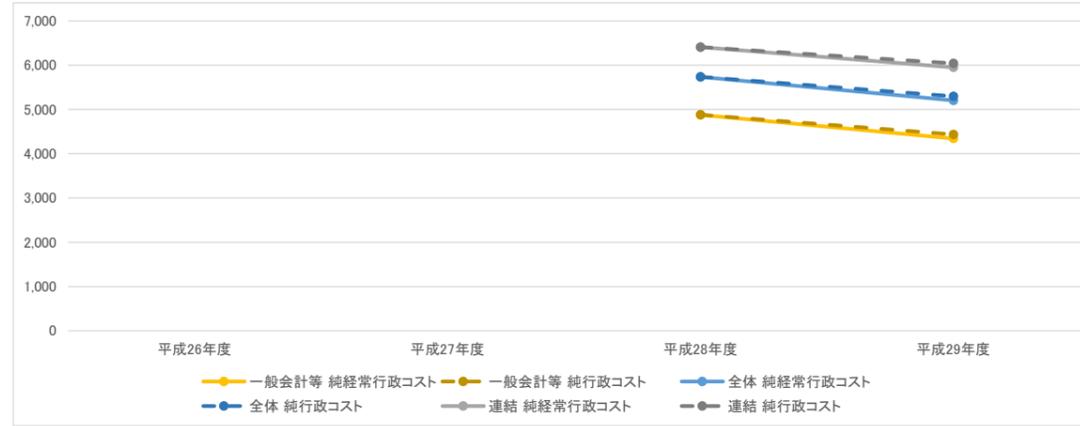
分析:

一般会計等においては、資産総額は53,145百万円で前年度から61百万円の増(+1%)となっており、有形固定資産の割合は前年度と変わらず91%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うことから、施設の集約化と複合化を進め適正な管理に努めるものとする。また、負債総額は6,808百万円で前年度から377百万円の増(+6%)となっており、平成29年度の大規模事業に係る地方債の発行が主な要因である。簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が57,460百万円で前年度からほぼ横ばいで、負債総額は8,470百万円と338百万円の増(+4%)となっており、上下水道管等のインフラ資産を資産総額に計上していること等により、資産額は4,315百万円多くなるが、負債総額も簡易水道・下水道の整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,662百万円多くなっている。次年度からは風力発電事業会計における風力発電機の更新事業も控えており、純資産額が増加することが考えられる。北留萌消防組合や羽幌町外2町村衛生施設組合の一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度から274百万円の減(-1%)で59,038百万円、負債総額が前年度から166百万円の増(+2%)で8,503百万円となっているが、今後は、衛生施設組合におけるごみ処理最終処分場整備に伴う負債額の増加が予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,878	4,344
	純行政コスト			4,881	4,436
全体	純経常行政コスト			5,736	5,205
	純行政コスト			5,739	5,298
連結	純経常行政コスト			6,410	5,951
	純行政コスト			6,410	6,043



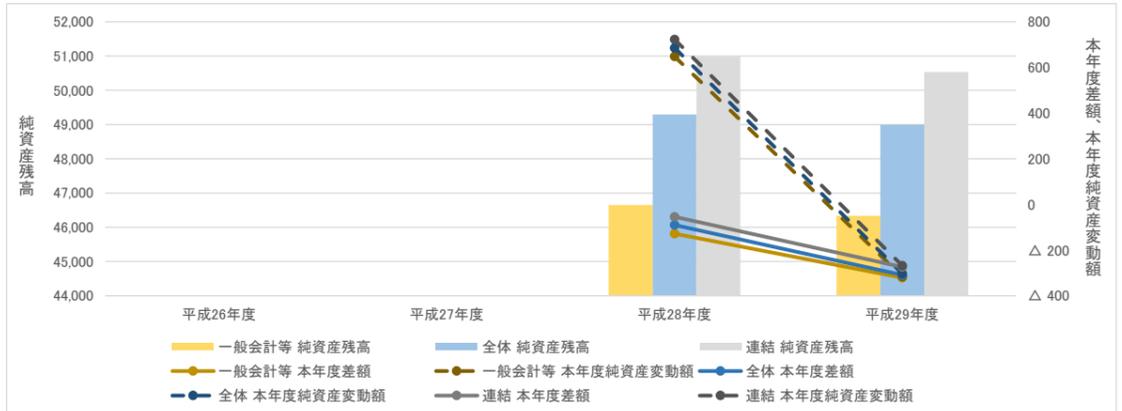
分析:

一般会計等においては、経常費用は4,862百万円となり前年度比247百万円の減(-5%)となった。そのうち人件費等の業務費用は3,308百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,554百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,376百万円、前年度対比14百万円)であり、経常費用の30%を占めており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が194百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が626百万円多くなり、純行政コストは861万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、経常収益が269百万円多くなっている一方、人件費も87百万円多くなっているなど、経常費用が1,876百万円多くなり、純行政コストも1,607百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 128	△ 321
	本年度純資産変動額			648	△ 316
	純資産残高			46,653	46,337
全体	本年度差額			△ 90	△ 309
	本年度純資産変動額			686	△ 303
	純資産残高			49,294	48,991
連結	本年度差額			△ 54	△ 274
	本年度純資産変動額			723	△ 268
	純資産残高			50,975	50,535



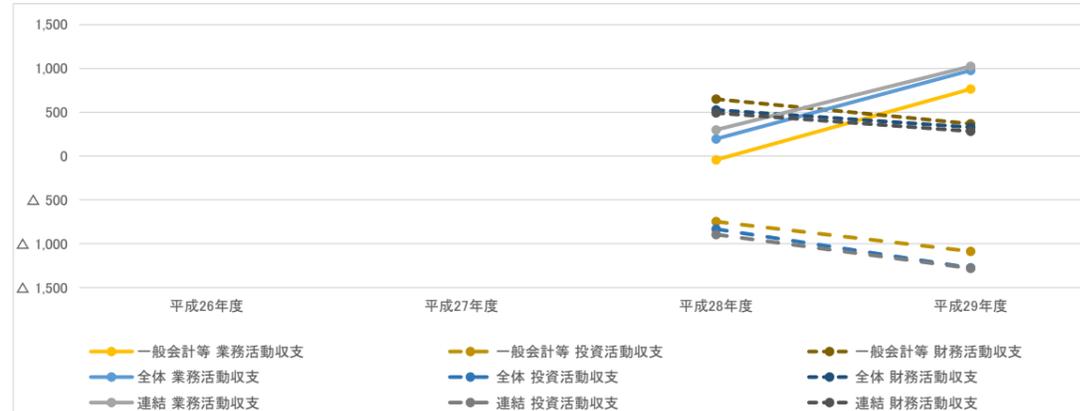
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(4,115百万円)が、純行政コスト(4,436百万円)を下回っており、本年度差額は▲321百万円となり、純資産残高は316百万円減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化と、行政コストの更なる削減に努めるものとする。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が497百万円多くなっており、本年度差額は▲309百万円で、純資産残高は48,991百万円となっている。連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が981百万円多くなっており、本年度差額は▲274百万円、純資産残高は50,535百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 43	765
	投資活動収支			△ 748	△ 1,087
	財務活動収支			650	369
全体	業務活動収支			196	978
	投資活動収支			△ 833	△ 1,275
	財務活動収支			527	329
連結	業務活動収支			299	1,025
	投資活動収支			△ 895	△ 1,281
	財務活動収支			492	283



分析:

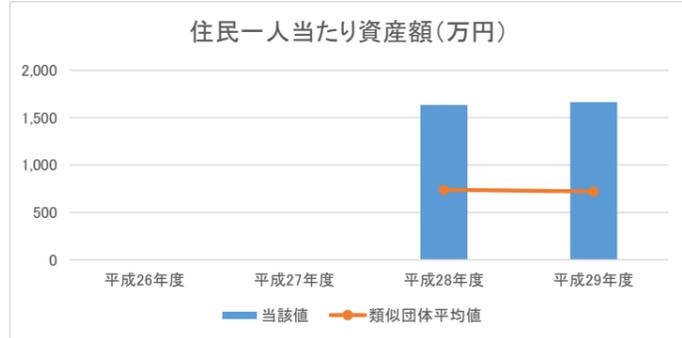
一般会計等においては、業務活動収支は765百万円となり、投資活動収支については、3丁目線歩道整備事業、住宅改善事業の実施により、▲1,087百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、369百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より、62百万円増加し、162百万円となった。来年度以降は、前述の事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが想定される。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より213百万円多い、978百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備事業を行っているため▲1,275百万円で、財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行額を上回っていることから、329百万円となり、本年度資金収支額は33百万円となっている。連結では、北海道備荒資金組合の比例連結比率が高いことなどから、業務活動収支は1,025百万円となり、投資活動収支が▲1,281百万円、財務活動収支は283百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

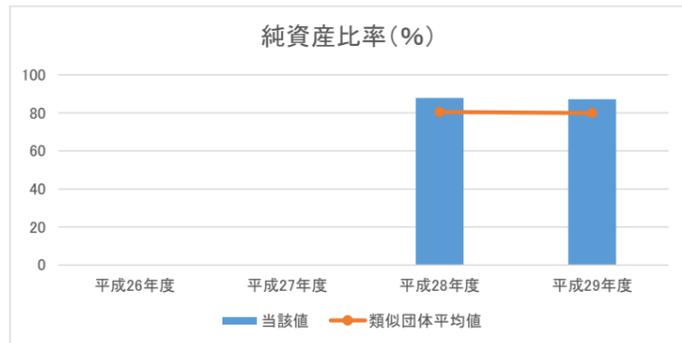
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,308,379	5,314,515
人口			3,246	3,193
当該値			1,635.4	1,664.4
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

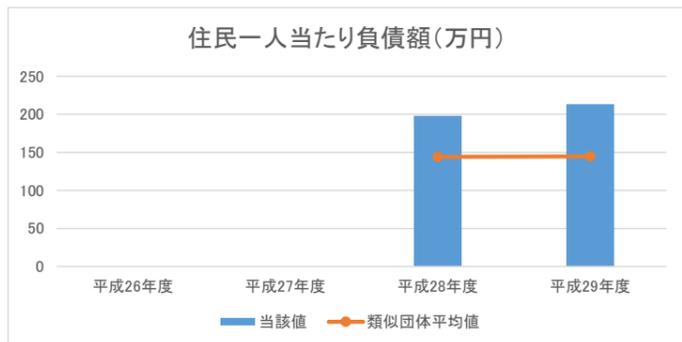
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,653	46,337
資産合計			53,084	53,145
当該値			87.9	87.2
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

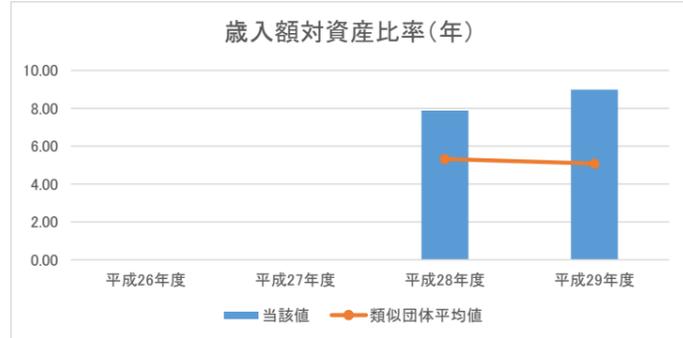
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			643,094	680,795
人口			3,246	3,193
当該値			198.1	213.2
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

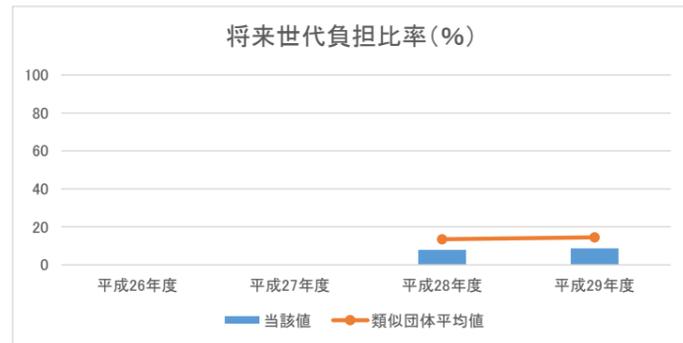
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,084	53,145
歳入総額			6,740	5,913
当該値			7.88	8.99
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,808	4,233
有形・無形固定資産合計			48,445	48,515
当該値			7.9	8.7
類似団体平均値			13.5	14.5

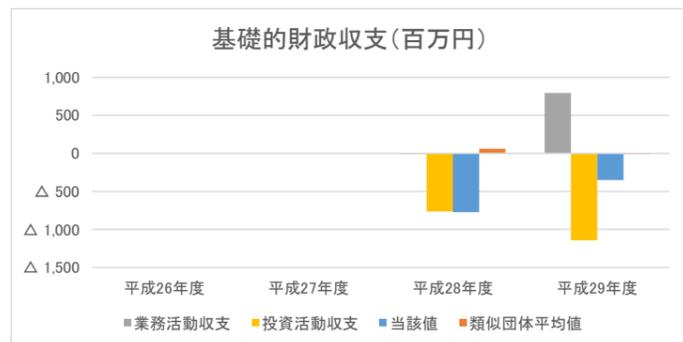
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 7	794
投資活動収支 ※2			△ 765	△ 1,143
当該値			△ 772	△ 349
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

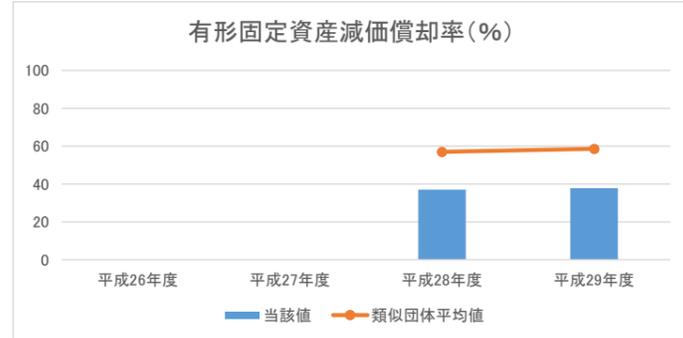
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,411	27,328
有形固定資産 ※1			71,383	72,253
当該値			37.0	37.8
類似団体平均値			57.0	58.6

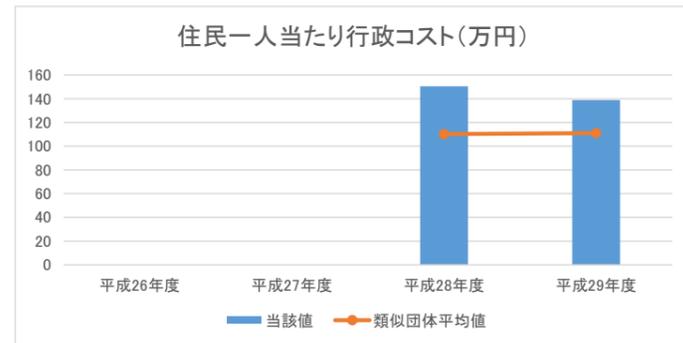
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

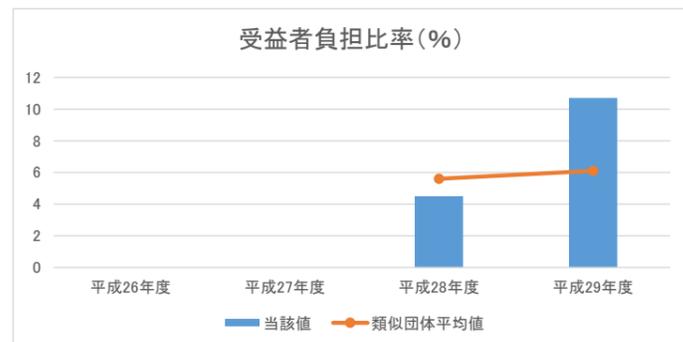
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			488,106	443,648
人口			3,246	3,193
当該値			150.4	138.9
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			231	518
経常費用			5,109	4,862
当該値			4.5	10.7
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。当町の道路延長は管内の自治体と比較しても上位の延長となっており、道路等のインフラ資産の占める割合が多いことや学校施設、農業関連施設の建設に伴い、住民一人当たりの資産額は前年度末に比べて29百万円増加となっている。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っており、全体的には資産の老朽化率は低い傾向にある。しかし、学校施設や農業関連施設は比較的新しい施設であるが、老朽化が進んでいる施設も多いのが実情である。

これらの数値を参考とし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した苦前町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を図り施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから、純資産額が減少し、昨年度から0.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するので、行財政改革によりコストの削減に努めるものとする。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代への負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち35%を占める移転費用の補助金等や、業務費用における減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因として考えられるが、大型事業が終了したことにより、今後は行政コストの低減が図られるものと考えられる。

また、社会保障給付費も増加傾向にあることから、健康増進対策等を実施し、経費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、穀類乾燥調製施設の整備をはじめ、苦前・古丹別両小学校の改築事業、保育園園舎の改築事業に際し発行した過疎対策事業債が多額であることから、地方債残高の縮小に向け、減債基金を活用した、地方債の繰上償還を実施していきたい。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△349百万円となっている。大型事業の実施に伴い、地方債を発行し整備を行ったことや、必要なインフラ資産の整備・維持に際し、基金を活用したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。経常収益に対する補助金等の費用の割合が69%と大きく、また、減価償却費も多額であることから、今後も行財政改革による事務事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道羽幌町
 団体コード 014842

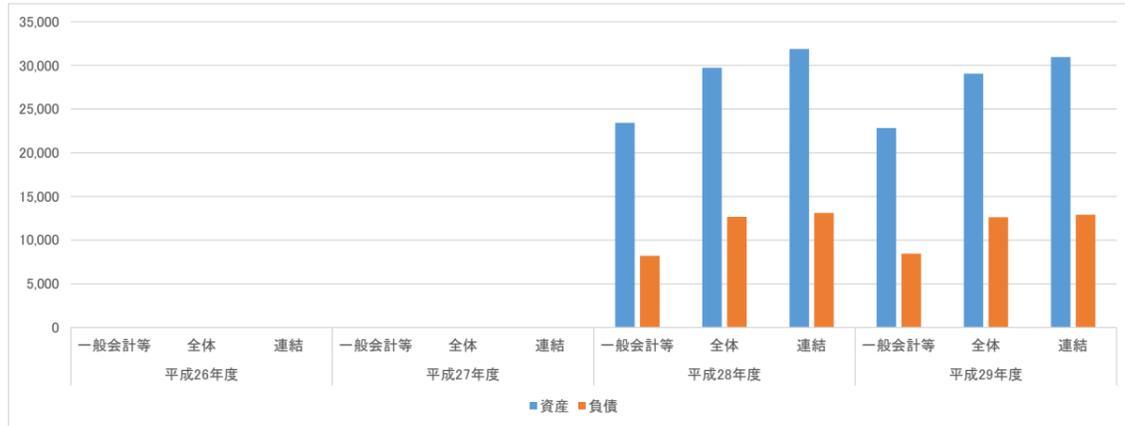
人口	7,157 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	472.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,841.955 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	9.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			23,433	22,839
	負債			8,200	8,457
全体	資産			29,740	29,052
	負債			12,668	12,611
連結	資産			31,881	30,968
	負債			13,111	12,901

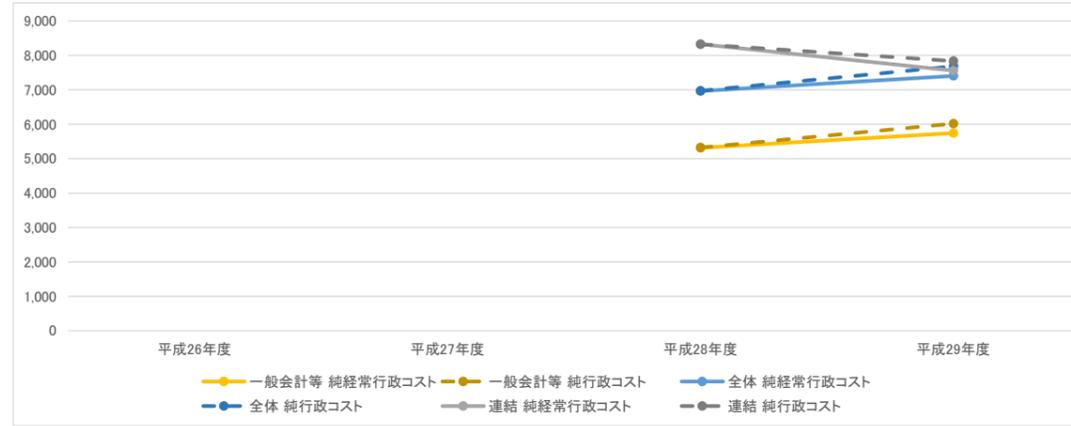


分析:
 これまでに一般会計等においては約22,839百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約14,382百万円(62.9%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約8,457百万円(37.1%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約29,052百万円、純資産は約16,441百万円(56.5%)、負債は約12,611百万円(43.5%)となっています。地また、現在保有している資産の維持については、公共施設総合管理計画等に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,314	5,743
	純行政コスト			5,321	6,018
全体	純経常行政コスト			6,965	7,404
	純行政コスト			6,971	7,683
連結	純経常行政コスト			8,327	7,559
	純行政コスト			8,323	7,836

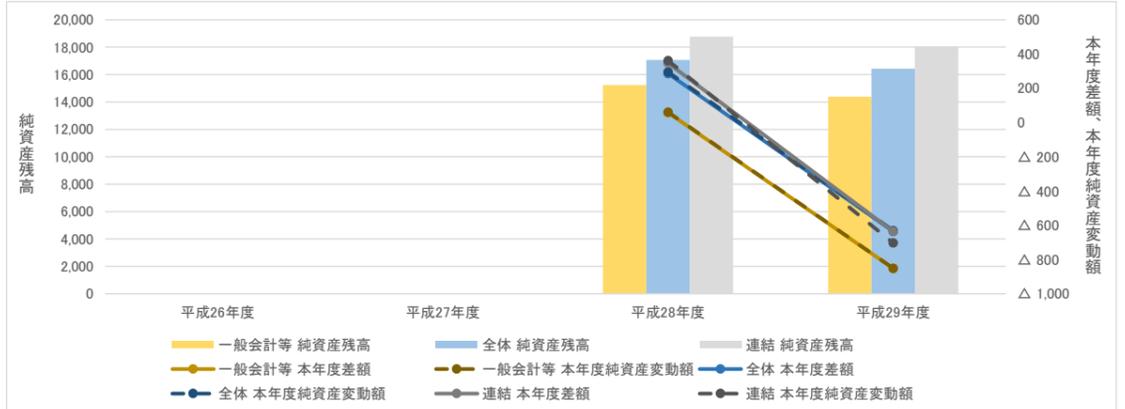


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,053百万円となり、前年度から増加した。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,599百万円)であり、純行政コストの約43%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			58	△ 852
	本年度純資産変動額			61	△ 851
	純資産残高			15,233	14,383
全体	本年度差額			286	△ 636
	本年度純資産変動額			295	△ 631
	純資産残高			17,072	16,441
連結	本年度差額			347	△ 636
	本年度純資産変動額			362	△ 703
	純資産残高			18,769	18,067



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,167百万円)が純行政コスト(6,018百万円)を下回っており、本年度差額は▲852百万円となり、純資産残高は851百万円の減少となった。更なる徴収強化により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			470	△ 50
	投資活動収支			△ 1,029	△ 384
	財務活動収支			362	250
全体	業務活動収支			895	299
	投資活動収支			△ 1,064	△ 364
	財務活動収支			22	△ 55
連結	業務活動収支			1,111	459
	投資活動収支			△ 1,066	△ 381
	財務活動収支			△ 206	△ 215



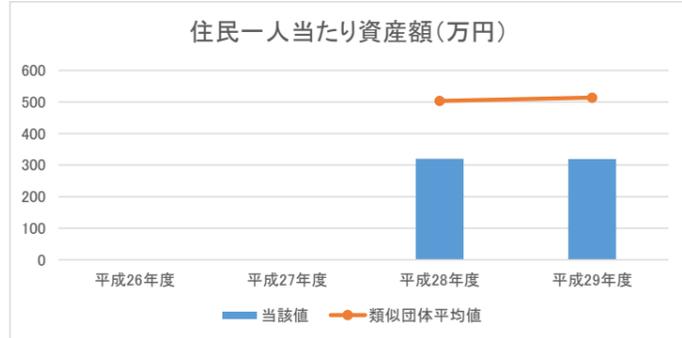
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支はマイナス50百万円であったが、投資活動収支については、▲384百万円となった。財務活動収支については、250百万円となっており、本年度末資金残高は35百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

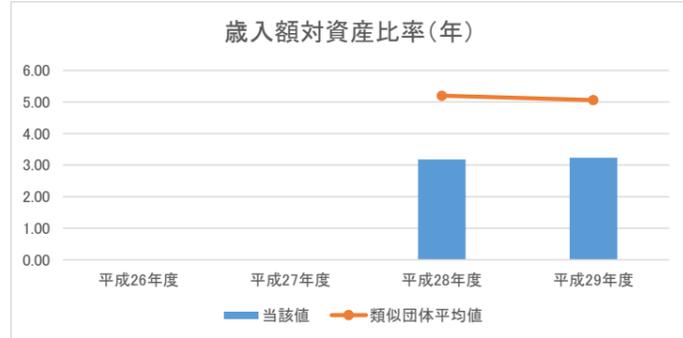
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,343,331	2,283,934
人口			7,322	7,157
当該値			320.0	319.1
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

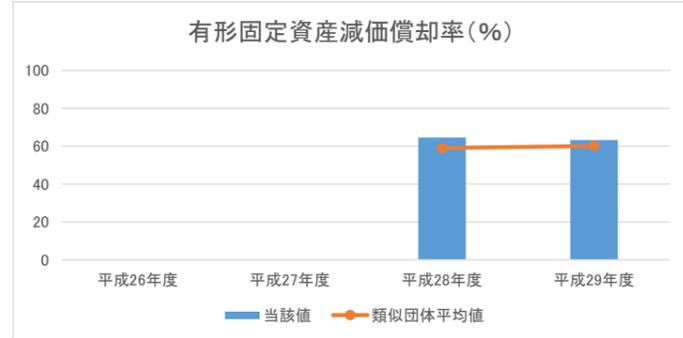
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,433	22,839
歳入総額			7,380	7,074
当該値			3.18	3.23
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,227	25,486
有形固定資産 ※1			39,049	40,357
当該値			64.6	63.2
類似団体平均値			59.0	60.1

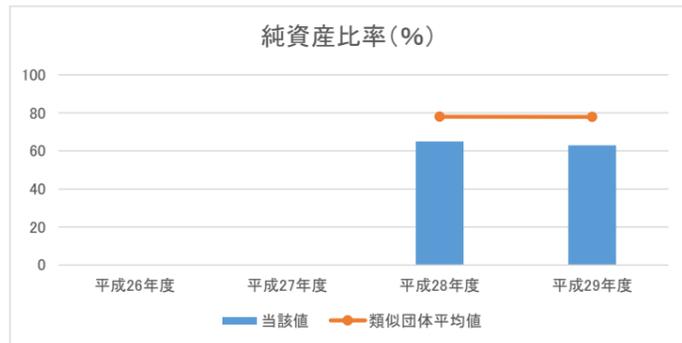
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

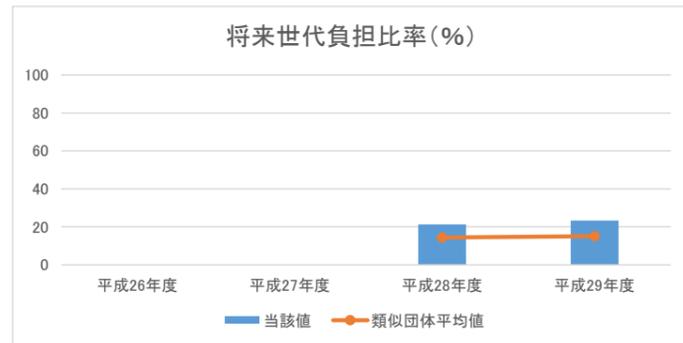
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,233	14,383
資産合計			23,433	22,839
当該値			65.0	63.0
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,061	4,358
有形・無形固定資産合計			19,058	18,726
当該値			21.3	23.3
類似団体平均値			14.4	15.1

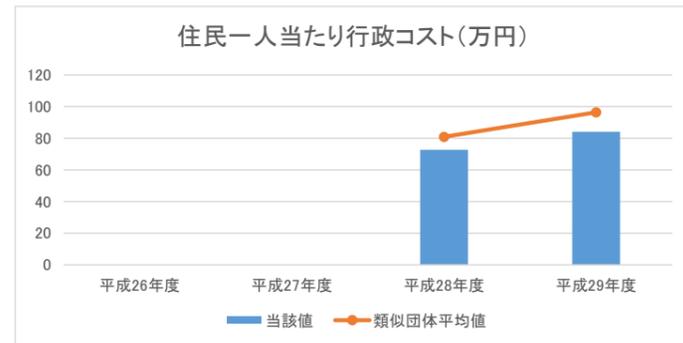
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

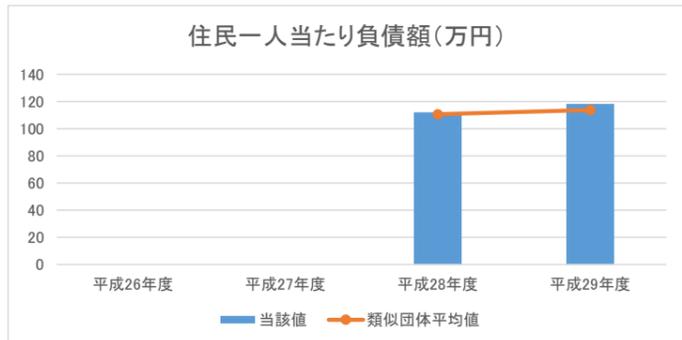
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			532,094	601,794
人口			7,322	7,157
当該値			72.7	84.1
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

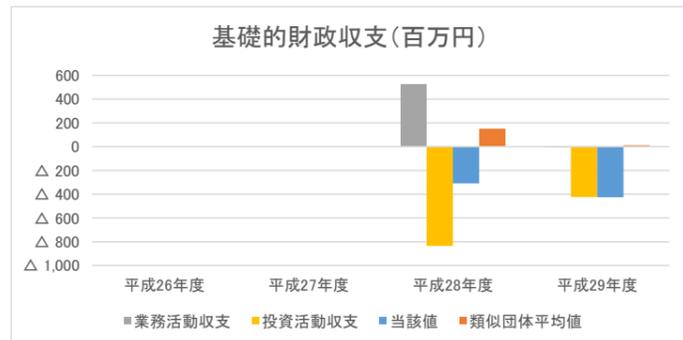
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			820,014	845,673
人口			7,322	7,157
当該値			112.0	118.2
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			527	△ 3
投資活動収支 ※2			△ 836	△ 423
当該値			△ 309	△ 426
類似団体平均値			152.0	12.0

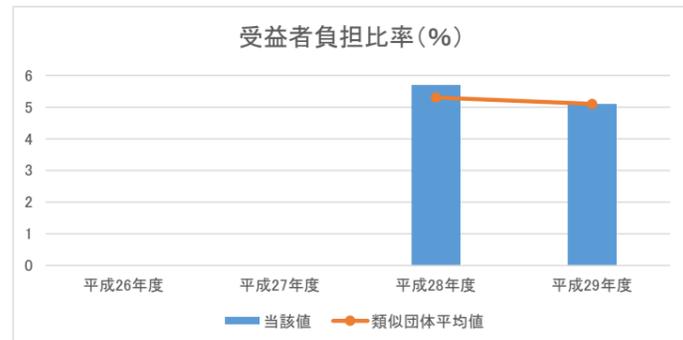
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			321	310
経常費用			5,635	6,053
当該値			5.7	5.1
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、公共施設が多く(特に村営住宅)あるため、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均であり、将来世代負担比率についても類似団体平均より下回っている。しかし、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、要因としては行政コストの多くを占める公共施設等の減価償却費であり、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化を図り、経費の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも△12.3万円であるが、昨年度から増加(+11.4万円)している。今後も移転費用(扶助費、他会計繰入金)の増加が見込まれるため、業務費用と合わせ行政コストの削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比較し、住民1人当たりの負債額、基礎的財政数値は低い。主な要因は、地方債、公共施設等整備費支出が減少したため。今後、地方債を財源とした事業の増加が見込まれるため計画的な地方債の活用を図る必要がある。また、公共施設、インフラ資産の統廃合や長寿化を計画的に進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であり、適切な受益者負担のもとに公共サービスが提供されている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道初山別村
 団体コード 014851

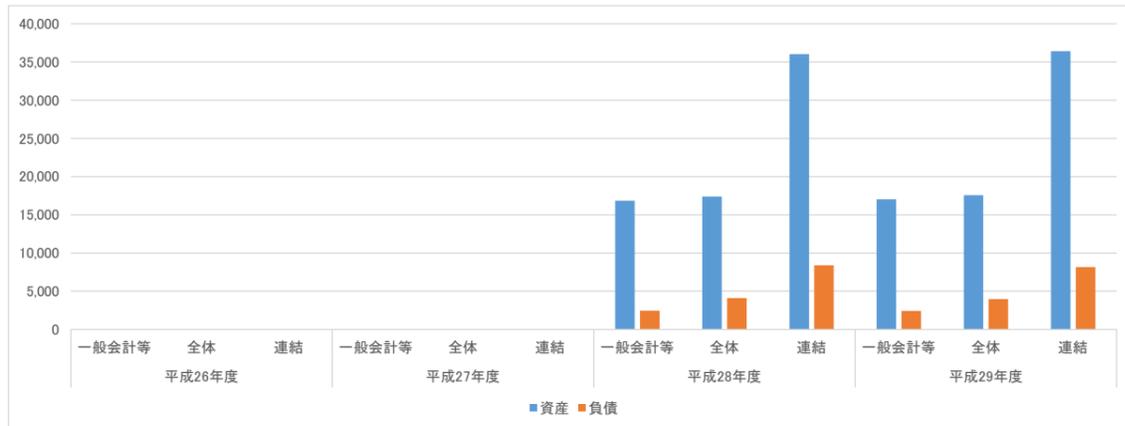
人口	1,197 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	279.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,590.025 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,836	17,028
	負債			2,445	2,416
全体	資産			17,397	17,577
	負債			4,103	3,980
連結	資産			36,039	36,414
	負債			8,400	8,162

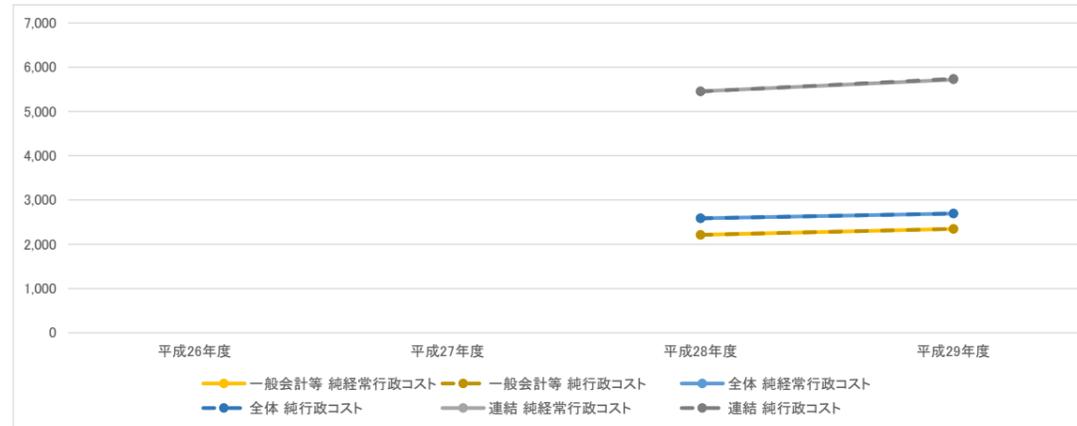


分析:
 一般会計においては総資産が前年度末から192百万円の増加(1.1%)となった。増加要因となった金額変動の大きなものは基金と事業用資産であり、大型事業の実施が少なく基金取り崩しより基金積立が多かったため、財政調整基金で72百万円(+7.3%)、その他基金で35百万円(+2.5%)の増加となっている。事業用資産の増加要因は公共施設の長寿命化を図るため維持補修を実施したことにより50百万円(+1%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,213	2,347
	純行政コスト			2,213	2,347
全体	純経常行政コスト			2,586	2,694
	純行政コスト			2,586	2,694
連結	純経常行政コスト			5,456	5,719
	純行政コスト			5,452	5,738

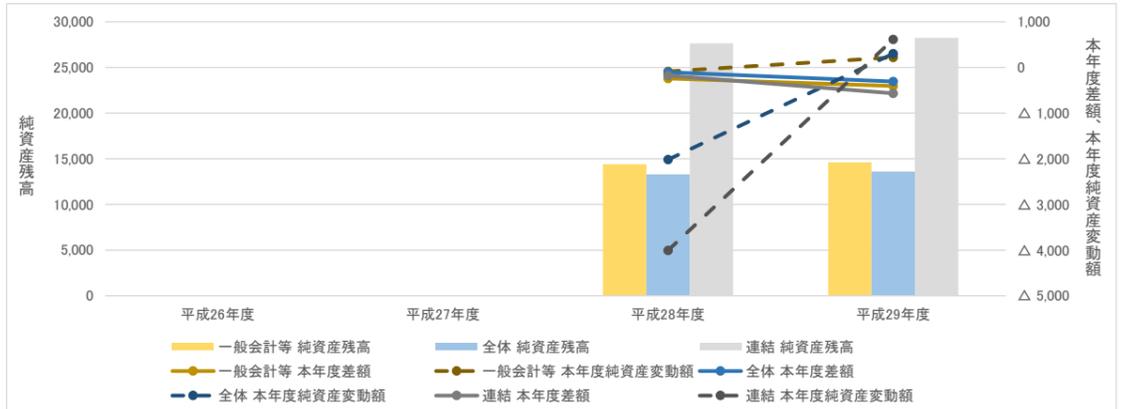


分析:
 一般会計等において経常費用は2,493百万円となっている。人件費は402百万円(16.1%)、物件費は1,350百万円(54.2%)、移転費用は725百万円(29.1%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 241	△ 406
	本年度純資産変動額			△ 87	221
	純資産残高			14,391	14,613
全体	本年度差額			△ 104	△ 308
	本年度純資産変動額			△ 2,018	303
	純資産残高			13,294	13,597
連結	本年度差額			△ 177	△ 566
	本年度純資産変動額			△ 4,005	614
	純資産残高			27,639	28,253

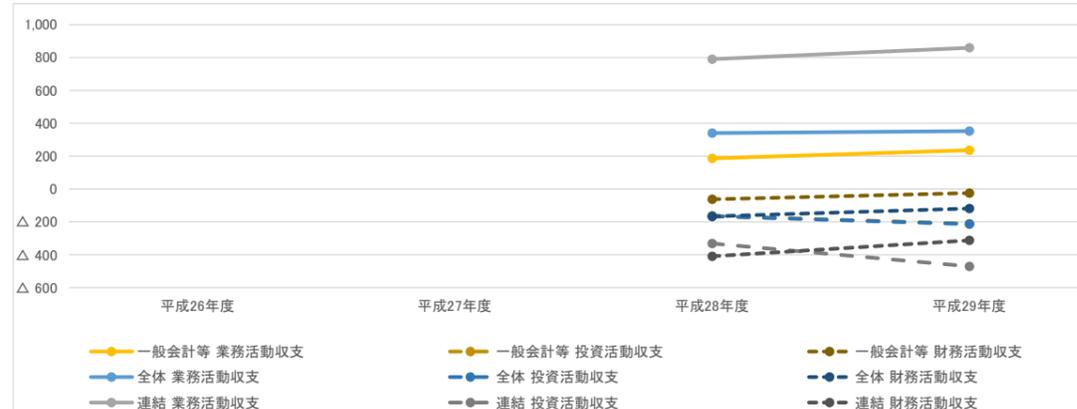


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,940百万円)が純行政コスト(2,347百万円)を下回っており本年度差額が▲407百万円となっている。事業実施にあたり国庫補助金等の特定財源の確保、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			186	236
	投資活動収支			△ 164	△ 212
	財務活動収支			△ 63	△ 25
全体	業務活動収支			340	352
	投資活動収支			△ 166	△ 214
	財務活動収支			△ 167	△ 119
連結	業務活動収支			790	859
	投資活動収支			△ 332	△ 471
	財務活動収支			△ 410	△ 313



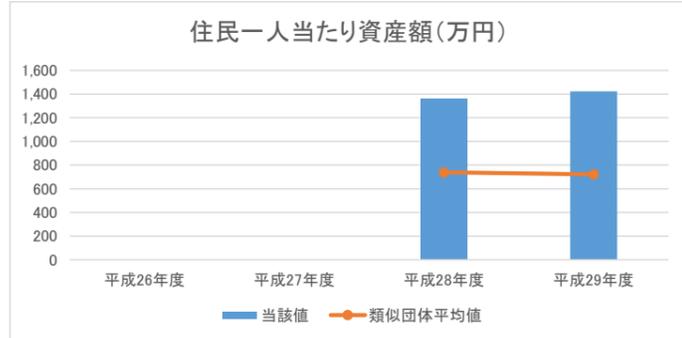
分析:
 一般会計等において業務活動収支は236百万円であったが、投資活動収支については基金積立を行ったことから▲212百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額が地方債の支出額を下回ったことから▲25百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

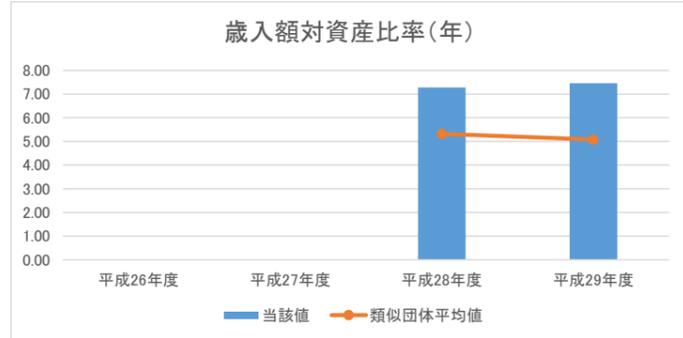
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,683,616	1,702,828
人口			1,235	1,197
当該値			1,363.3	1,422.6
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

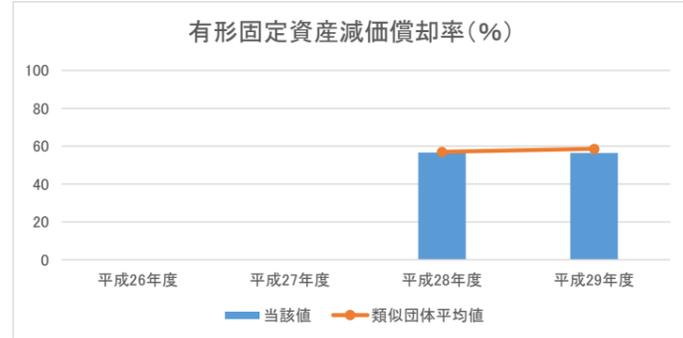
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,836	17,028
歳入総額			2,312	2,283
当該値			7.28	7.46
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,257	16,257
有形固定資産 ※1			28,726	28,801
当該値			56.6	56.4
類似団体平均値			57.0	58.6

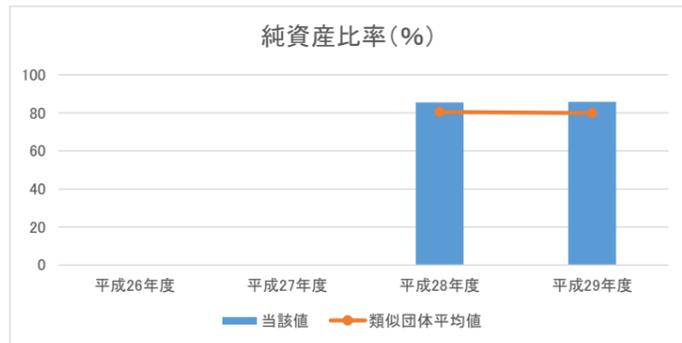
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

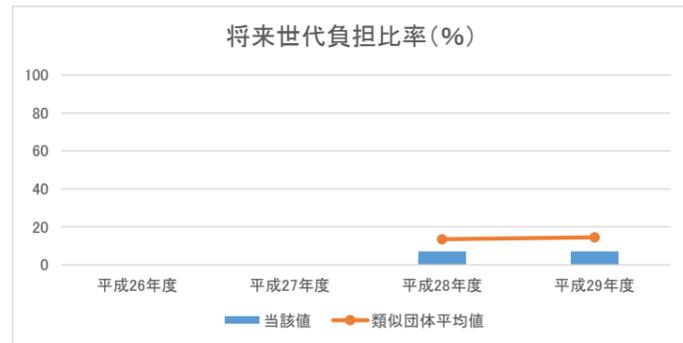
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,391	14,613
資産合計			16,836	17,028
当該値			85.5	85.8
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			946	954
有形・無形固定資産合計			13,293	13,386
当該値			7.1	7.1
類似団体平均値			13.5	14.5

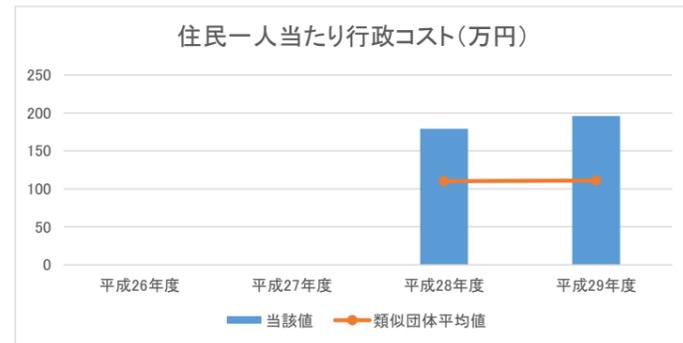
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

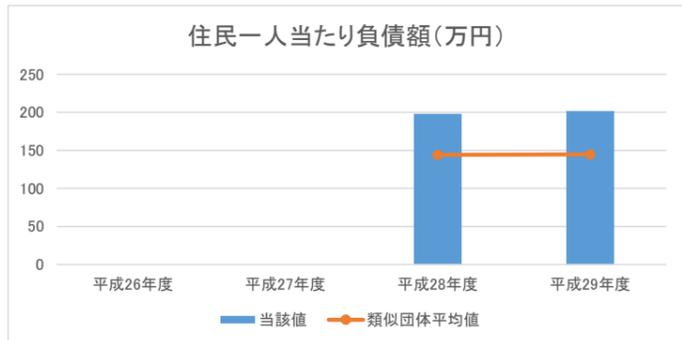
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			221,296	234,665
人口			1,235	1,197
当該値			179.2	196.0
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

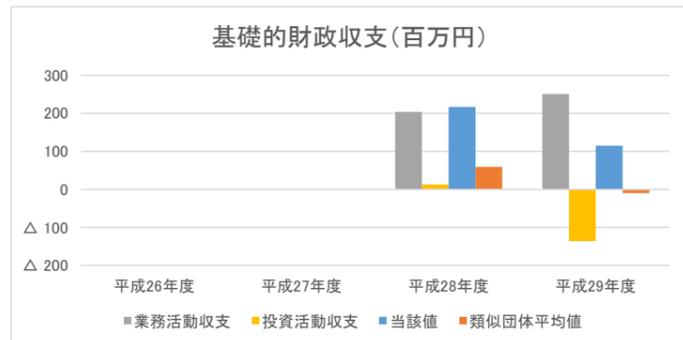
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			244,486	241,566
人口			1,235	1,197
当該値			198.0	201.8
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			204	251
投資活動収支 ※2			13	△136
当該値			217	115
類似団体平均値			59.7	△9.4

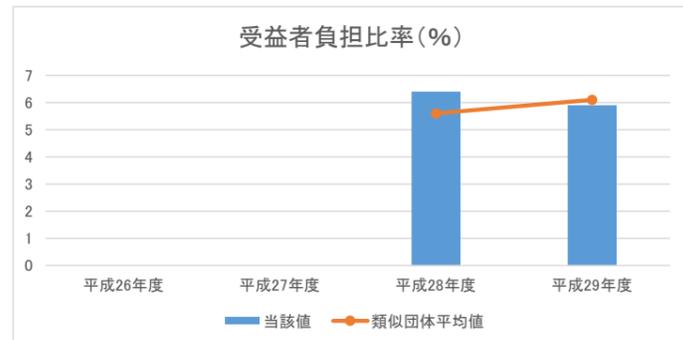
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			151	146
経常費用			2,364	2,493
当該値			6.4	5.9
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産が類似団体平均を上回っているが、老朽化した公共施設が多くあり、今後、修繕や更新等については財政負担の軽減をするため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な事業実施に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となっており、今後においても行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、特に純行政コストのうち約55%をしめる物件費等が行政コストが高くなる要因と考えられる。老朽化施設も多く今後も維持補修にコストが掛かると考えられることから、計画的な事業実施に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は類似団体平均を上回っているが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が地方債残高の約5割を占めている。臨時財政対策債は平成13年度から発行し続けており残高は1,028百万円となっている。又、近年は地方債償還額が地方債発行額を上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化等の事業実施により経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道遠別町

団体コード 014869

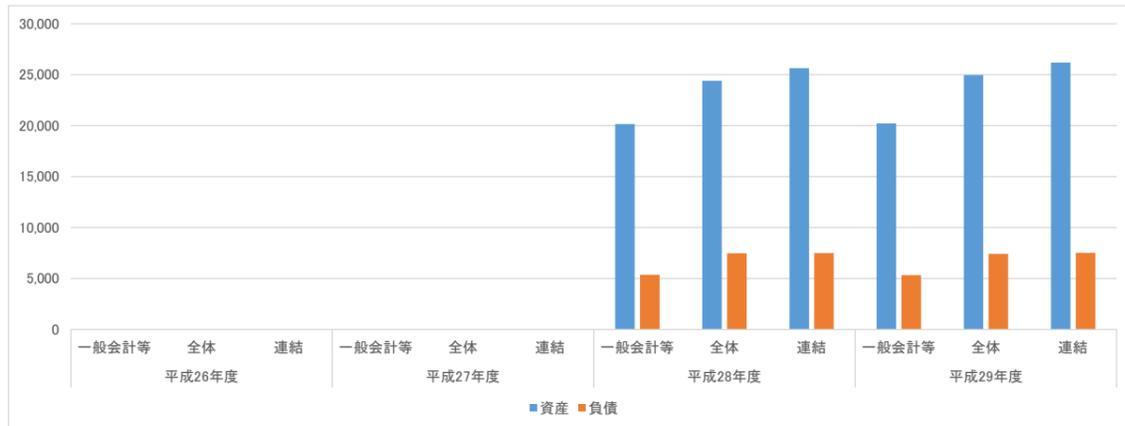
人口	2,718 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	590.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,622.483 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			20,160	20,217
	負債			5,358	5,326
全体	資産			24,400	24,961
	負債			7,481	7,429
連結	資産			25,639	26,196
	負債			7,507	7,521

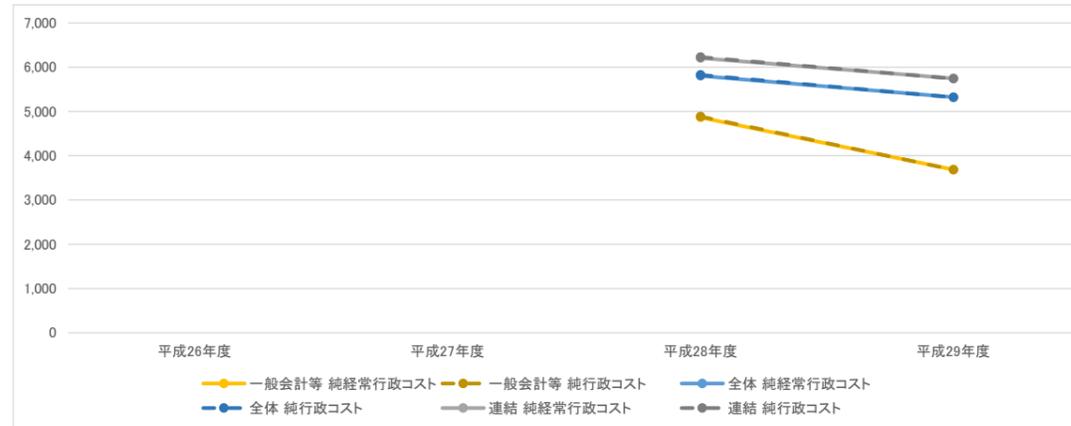


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から57百万円の増加(+0.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,866	3,687
	純行政コスト			4,887	3,683
全体	純経常行政コスト			5,805	5,323
	純行政コスト			5,826	5,320
連結	純経常行政コスト			6,208	5,746
	純行政コスト			6,229	5,744

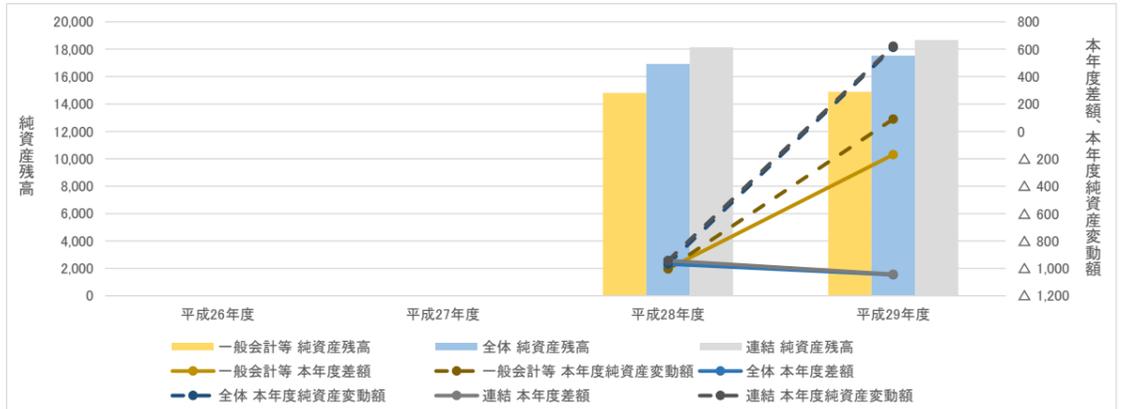


分析:
一般会計等においては、経常費用において、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,790百万円)であり、純行政コストの49%を占めている。施設の長寿命化事業など公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,003	△ 170
	本年度純資産変動額			△ 1,003	90
	純資産残高			14,802	14,892
全体	本年度差額			△ 968	△ 1,046
	本年度純資産変動額			△ 968	613
	純資産残高			16,919	17,532
連結	本年度差額			△ 943	△ 1,043
	本年度純資産変動額			△ 943	622
	純資産残高			18,132	18,675

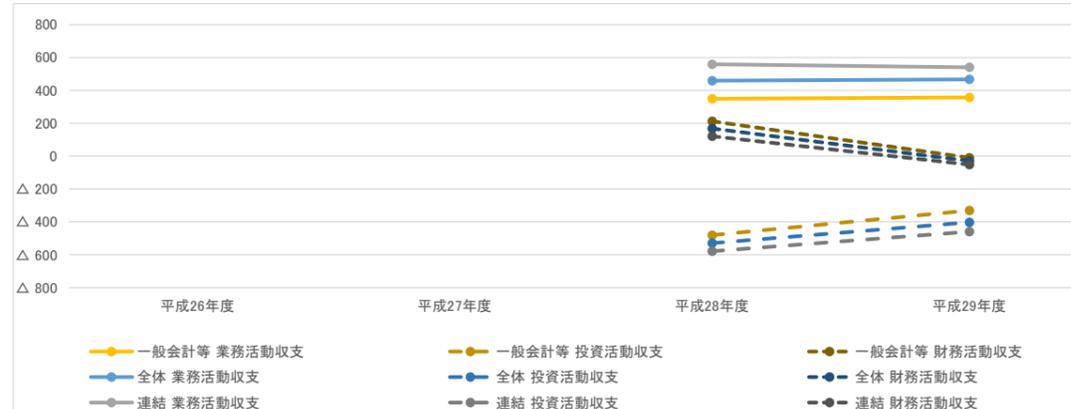


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(2,996百万円)が純行政コスト(3,683百万円)を下回っており、本年度差額は▲170百万円となっている。これ以上の大幅な増収は見込めない状況であることから、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			349	357
	投資活動収支			△ 481	△ 331
	財務活動収支			212	△ 10
全体	業務活動収支			459	467
	投資活動収支			△ 530	△ 403
	財務活動収支			168	△ 30
連結	業務活動収支			559	540
	投資活動収支			△ 579	△ 460
	財務活動収支			121	△ 52



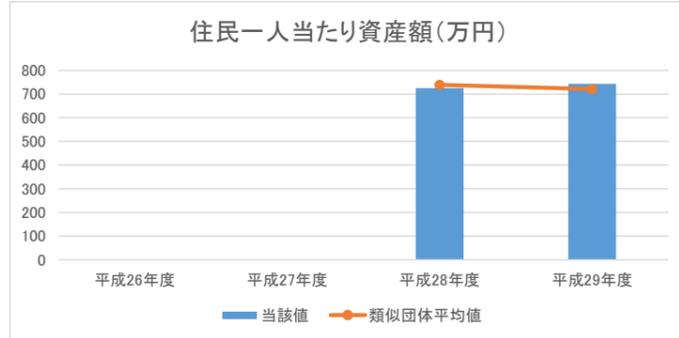
分析:
一般会計等の業務活動収支は357百万円であったが、投資活動収支については、アクティブシニア多世代拠点交流センター建設の影響が大きく、▲331百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲10百万円となっており、資金残高は53百万円減少し39百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後は、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

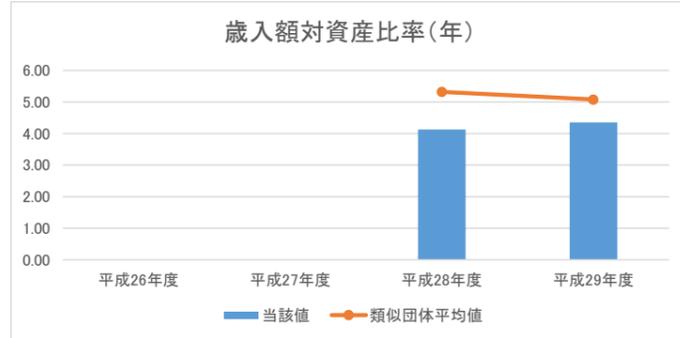
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,016,004	2,021,746
人口			2,781	2,718
当該値			724.9	743.8
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

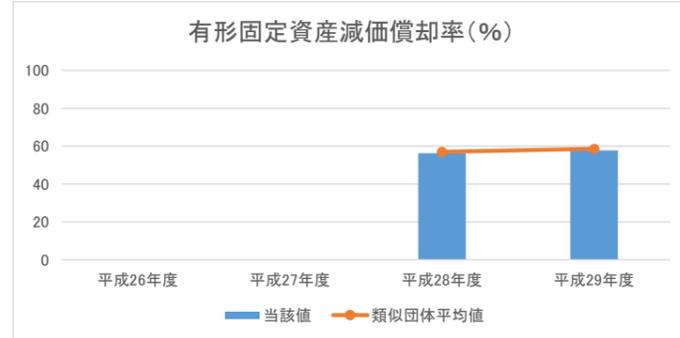
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,160	20,217
歳入総額			4,882	4,646
当該値			4.13	4.35
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,499	19,144
有形固定資産 ※1			32,835	33,165
当該値			56.3	57.7
類似団体平均値			57.0	58.6

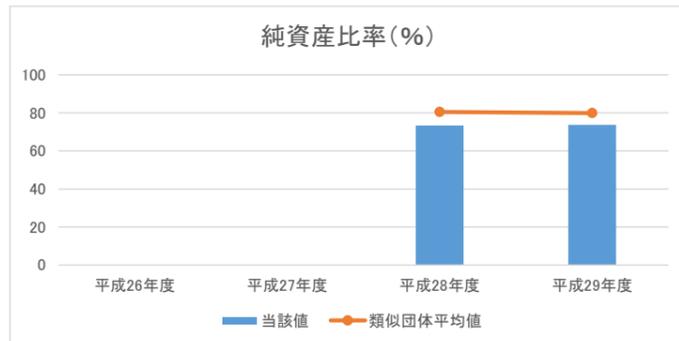
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

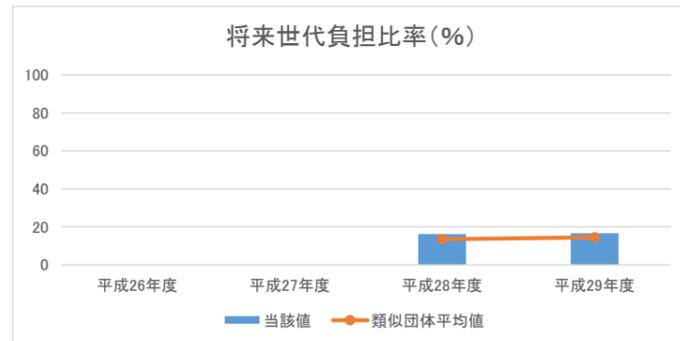
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,802	14,892
資産合計			20,160	20,217
当該値			73.4	73.7
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,868	2,899
有形・無形固定資産合計			17,734	17,411
当該値			16.2	16.6
類似団体平均値			13.5	14.5

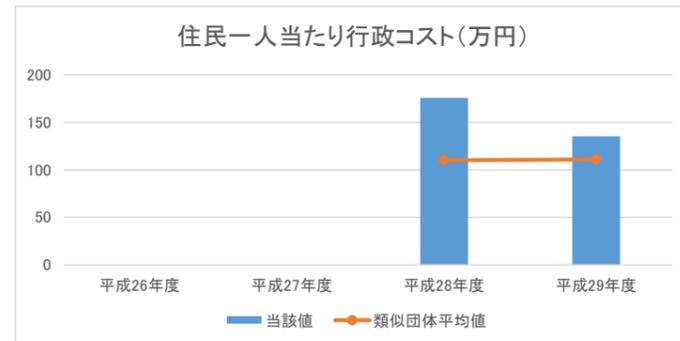
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

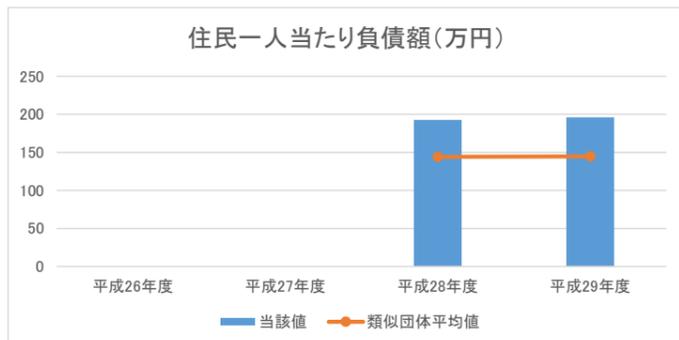
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			488,694	368,326
人口			2,781	2,718
当該値			175.7	135.5
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

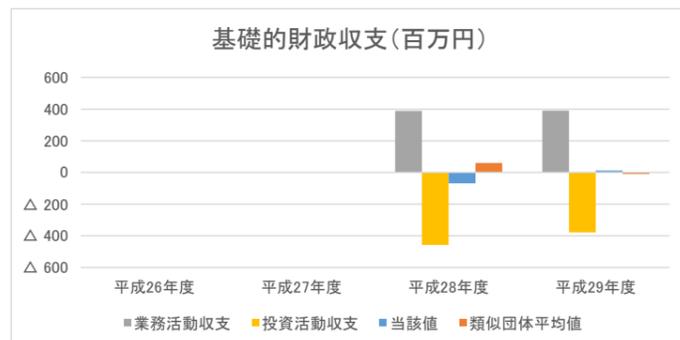
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			535,846	532,571
人口			2,781	2,718
当該値			192.7	195.9
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			389	390
投資活動収支 ※2			△ 457	△ 378
当該値			△ 68	12
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

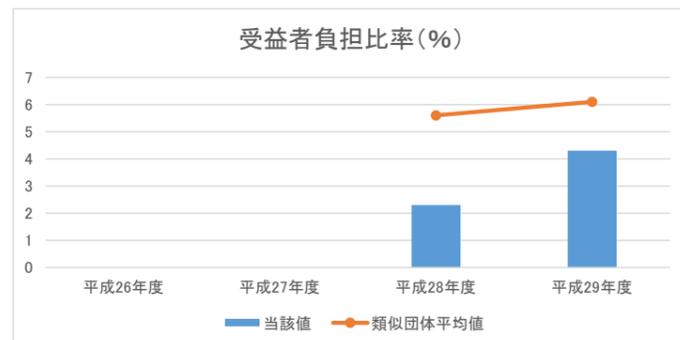
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			113	164
経常費用			4,979	3,851
当該値			2.3	4.3
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同じ値となっている。今後、老朽化している公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の長寿命化等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い値となっているが、将来世代負担率は類似団体を上回っている。今後、大型建設事業が控えていることから、将来世代負担率は上昇傾向になると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が想定されることから、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。もち米乾燥調製貯蔵施設の増設及びアクティブシニア多世代拠点交流センター建設等の大型建設事業の実施に伴い、起債発行額が増加したことが要因であり、今後も、大型建設事業の影響で増加傾向が続く見込みとなっている。負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、債務の償還バランスに留意した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化施設の長寿命化等の事業実施や行政活動の効率化等による経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道天塩町
 団体コード 014877

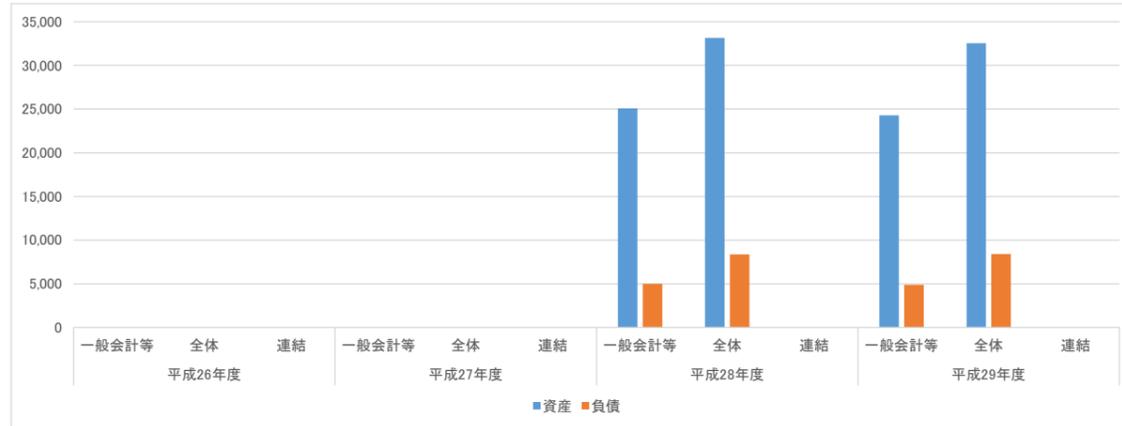
人口	3,161 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	353.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,037,821 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,078	24,281
	負債			4,993	4,879
全体	資産			33,157	32,541
	負債			8,355	8,402
連結	資産				
	負債				

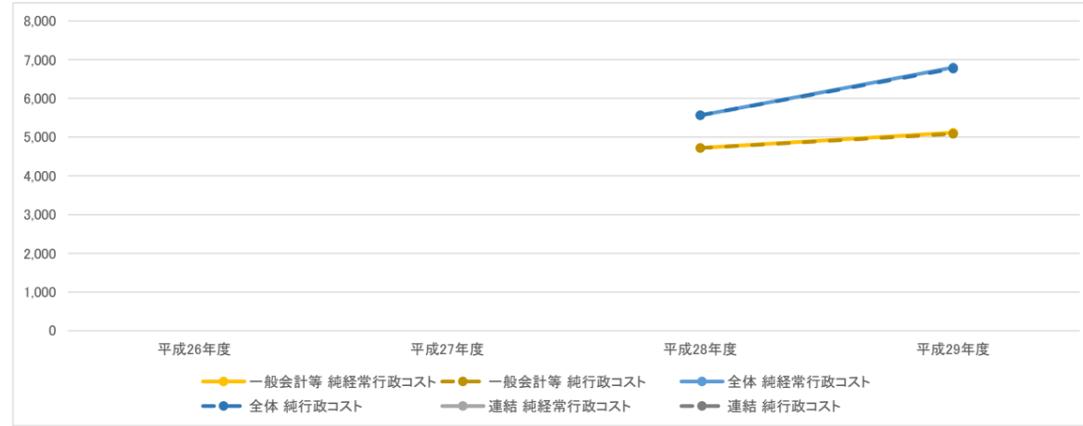


分析:
 一般会計等では、有形固定資産の減価償却が1,339百万円となっている。土地等を除いた減価償却すべき資産の取得価額に占める減価償却累計額の割合は68.8%に達しており、老朽化が進んでいるといえる。公共施設については、長寿命化を図りつつ統合を前提にした適正管理に努める。全体では、事業開始時期が遅い下水道事業では老朽化がそれほど進んでいないものの機械設備等の長寿命化に向けた取組みを進めており、水道事業では耐用年数に近い施設が多く、浄水場や配水池等の施設が更新時期を迎えている。負債については、全体を通して新規の起債を抑制してきたが、水道施設の更新は国庫補助金を活用しつつも、事業費の大半は起債でまかなうことになることから、負債については増加していくと見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,721	5,117
	純行政コスト			4,719	5,085
全体	純経常行政コスト			5,562	6,800
	純行政コスト			5,564	6,768
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

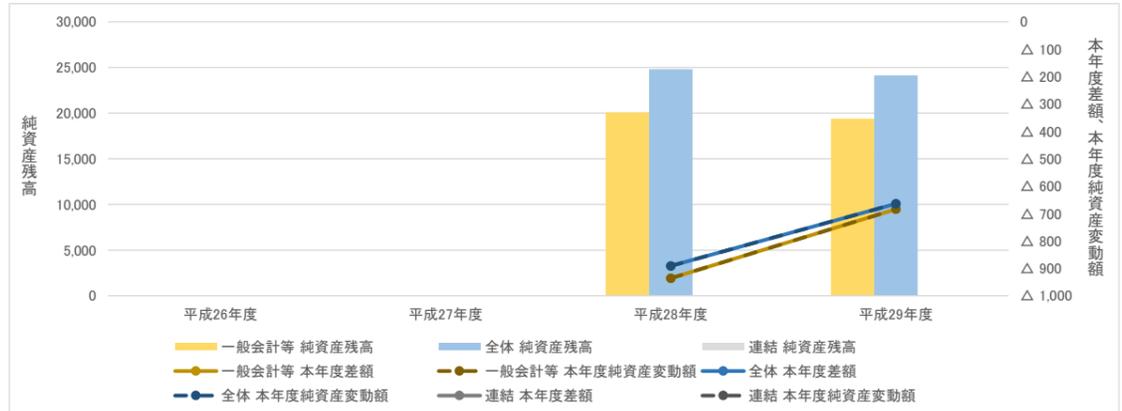


分析:
 一般会計等では、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,591百万円)が純行政コストの半分近くを占めている。老朽化が進んでいる施設が多く維持補修に要する経費が多くなっていることから、公共施設等の適正管理を図り経費の縮減に努める。全体では、水道・下水道料金、病院事業の医薬収益を使用料手数料に計上しているため、経常収益が575百万円多くなる一方、これら3事業の経常費用は1,238百万円となり、その他の事業会計を含めると純行政コストは1,638百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 936	△ 684
	本年度純資産変動額			△ 936	△ 684
	純資産残高			20,085	19,402
全体	本年度差額			△ 891	△ 664
	本年度純資産変動額			△ 891	△ 664
	純資産残高			24,802	24,138
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

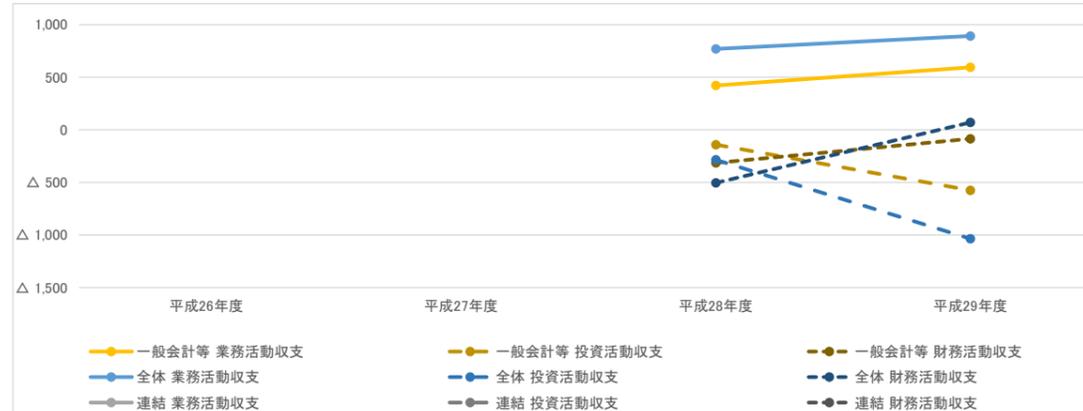


分析:
 一般会計等においては、税収等が普通交付税で112百万円減額となったものの、ふるさと応援寄附金で383百万円の増となって、495百万円の増加となったほか、国の補助金を受けてシェアリングエコノミー拠点等整備事業等を受けて林業研修センター等の整備を行ったため、財源にこれらの増額分が計上される一方、減価償却費が計上される純行政コストが財源を上回っているため、本年度末純資産残高は減少している。全体では、国民健康保険、介護保険(保険事業勘定)特別会計で、国民健康保険税や介護保険料が純資産変動計算書の税収等に含まれる。全体においても、減価償却費が計上される純行政コストが税収等を上回っているため、純資産残高は664百万円減額となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			421	594
	投資活動収支			△ 141	△ 575
	財務活動収支			△ 315	△ 85
全体	業務活動収支			769	892
	投資活動収支			△ 285	△ 1,036
	財務活動収支			△ 505	70
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



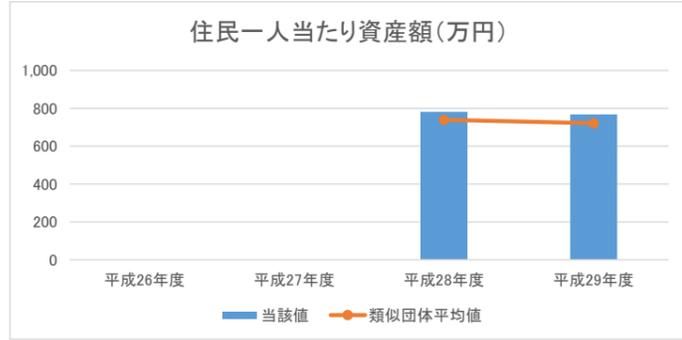
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は594百万円であったが、投資活動収支については、シェアリングエコノミー拠点等整備事業等により▲575百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回って▲85百万円となり、本年度資金収支は▲66百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、老朽化した施設が多く物件費等の業務活動支出は今後増えていくことが予想され、公共施設の適正管理を図り経費の縮減に努める。全体では、国民健康保険税や介護保険料は税収等収入に含まれること、水道料金や病院事業の医薬収益の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は892百万円となった。投資的収支では、水道の老朽管対策、下水道施設の長寿命化事業等で▲1,036百万円となっており、財務活動収支では、水道施設の更新事業により地方債発行額が地方債償還額を上回って、70百万円となった。全体でも地方債の発行を抑えたことで地方債の償還が進んできたが、次年度以降も簡易水道施設の更新などの大型事業が計画されており、全体では地方債発行額が増えると考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

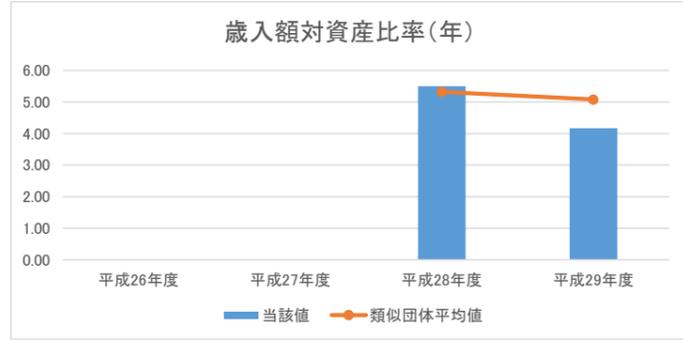
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,507,839	2,428,083
人口			3,208	3,161
当該値			781.7	768.1
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

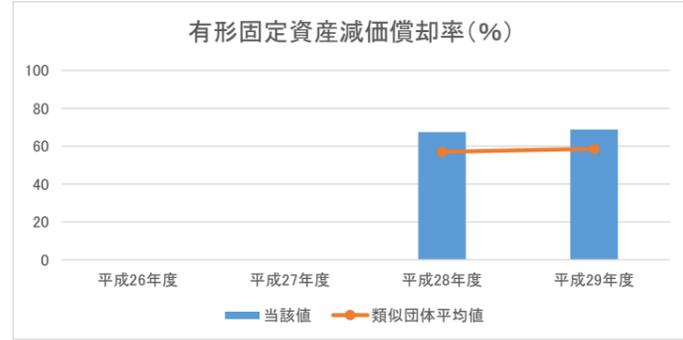
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,078	24,281
歳入総額			4,556	5,829
当該値			5.50	4.17
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			43,974	45,292
有形固定資産 ※1			65,244	65,841
当該値			67.4	68.8
類似団体平均値			57.0	58.6

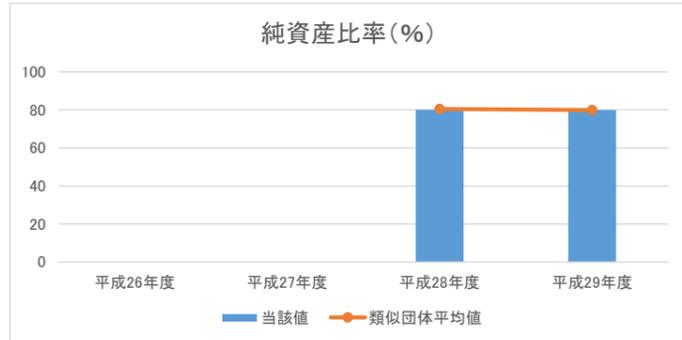
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

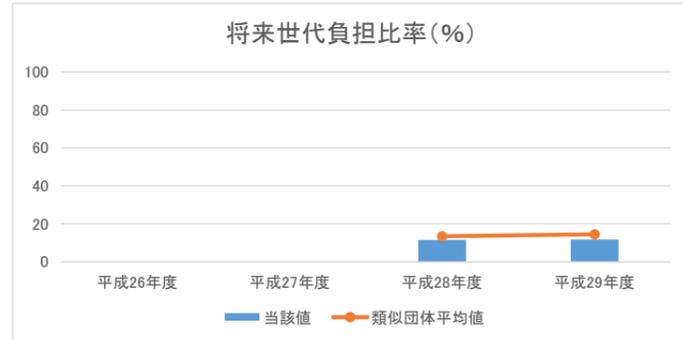
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,085	19,402
資産合計			25,078	24,281
当該値			80.1	79.9
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,643	2,589
有形・無形固定資産合計			22,733	22,036
当該値			11.6	11.8
類似団体平均値			13.5	14.5

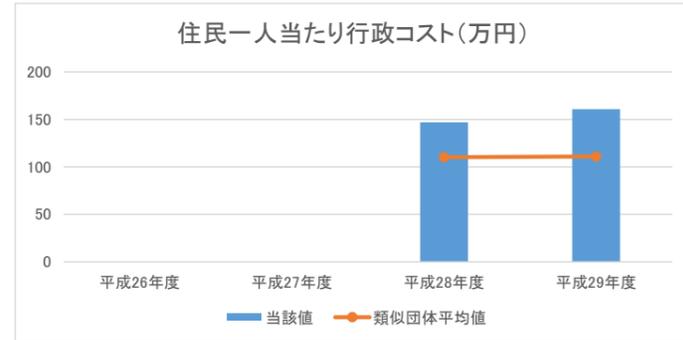
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

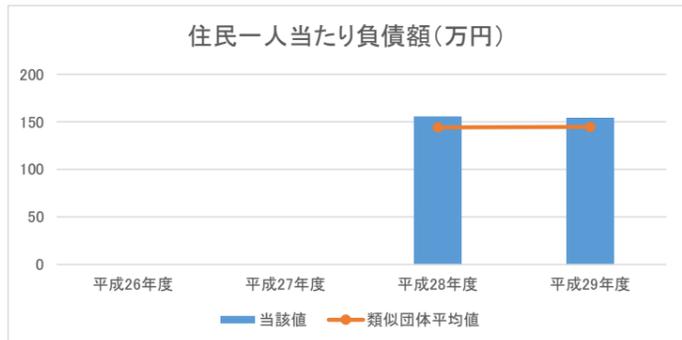
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			471,936	508,459
人口			3,208	3,161
当該値			147.1	160.9
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

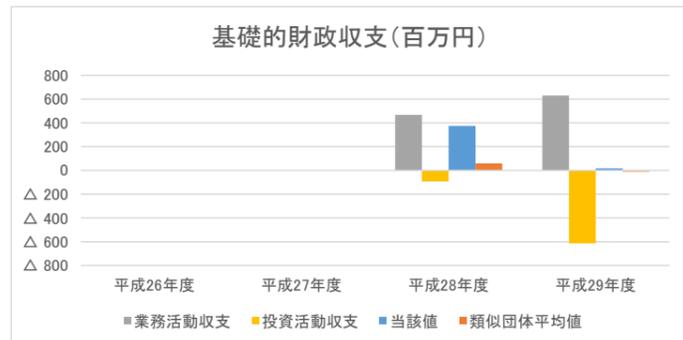
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			499,291	487,910
人口			3,208	3,161
当該値			155.6	154.4
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			468	631
投資活動収支 ※2			△ 93	△ 614
当該値			375	17
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

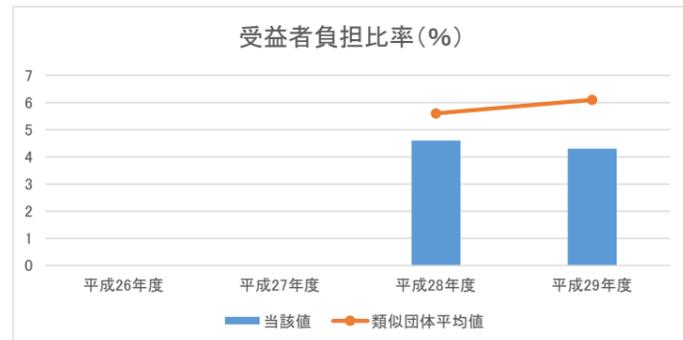
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			229	230
経常費用			4,950	5,347
当該値			4.6	4.3
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均値を若干上回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を10ポイント以上高い水準にある。老朽化が進んでいる公共施設が多いことに加え、人口減少も進んでいることから、長寿命化を図りつつ統廃合を前提とした公共施設等の適正管理に努める。歳入額対資産比率について、平成29年度はシェアリングエコノミー拠点等整備事業を行ったことにより地方債収入等が増え歳入総額が大きく増加したことから、比率が類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に近い数値となっている。将来世代負担比率については、これまで新規に発行する地方債を抑えてきており、類似団体平均値を若干下回っている。引き続き、将来世代への負担が大きくなるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が計上される物件費等額が大きくなってきていること、病院事業への繰出金が4億円近くに達していることのほか、平成29年度は福祉や農業に係る施設等整備の補助金支出もあって、住民一人当たり行政コストを押し上げたものと考えられる。公共施設の適正管理に努め、病院事業については病院改革プランに基づく収支改善が急務となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成25年度に借入れた天塩小学校改築事業(390百万円)に係る償還が平成28年度から始まっており、今後は負債額が減少していく見込である。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となっているのは、基金取崩収入で町道補修整備事業等を行ったためと考えられるが、業務活動収支と投資活動収支との合算では黒字となっている。引き続き、基礎的財政収支が赤字にならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。平成29年度は、福祉や農業に係る施設等整備の補助金支出もあって経常費用が多くなったことから、受益者負担比率は類似団体平均値を下回り、差が大きくなっている。引き続き、増加傾向にある公営住宅使用料滞納の対策を強化するとともに、公共施設等の使用料見直しの検討を進める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道猿払村
 団体コード 015113

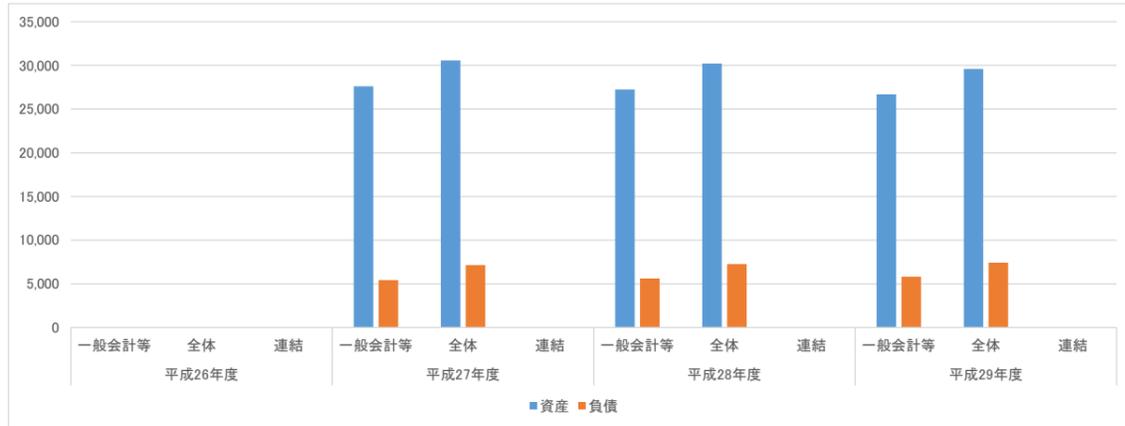
人口	2,723 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	589.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,697,117 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		27,615	27,243	26,678
	負債		5,428	5,595	5,798
全体	資産		30,584	30,217	29,599
	負債		7,145	7,265	7,421
連結	資産				
	負債				

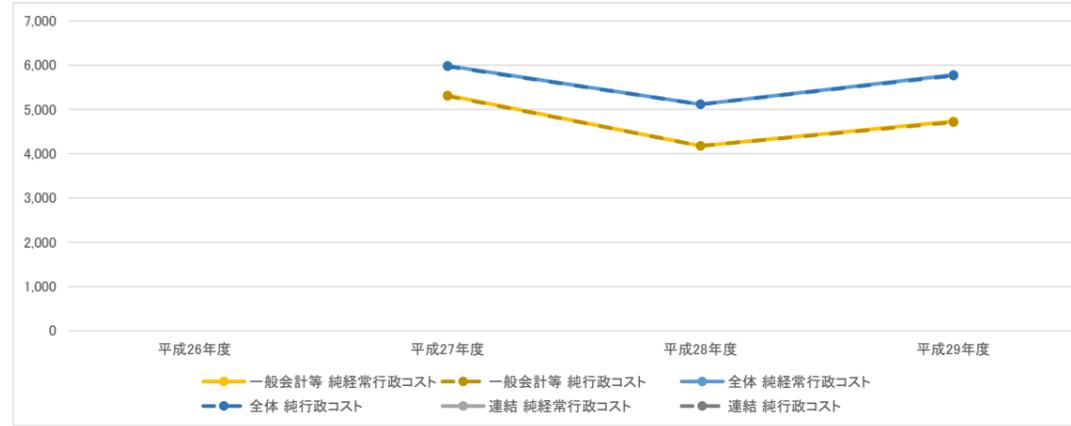


分析:
 資産については減少傾向にあり、一方負債は増加傾向にある。負債については、近年の地方債借入増による残高増が要因である。資産の減については建設事業の実施により建物・工作物共に資産は増えているものの、減価償却累計額の増加がそれを上回っており、資産全体の減少が進んでいる状況にある。
 今後についても当然ながら減価償却累計額の増加は進み、資産全体の減少傾向は続くと思われるが、国・道補助金を活用するなど、極力地方債に頼らず事業実施を行うことで、負債の抑制に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,319	4,177	4,732
	純行政コスト		5,304	4,177	4,711
全体	純経常行政コスト		5,987	5,116	5,784
	純行政コスト		5,973	5,116	5,766
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

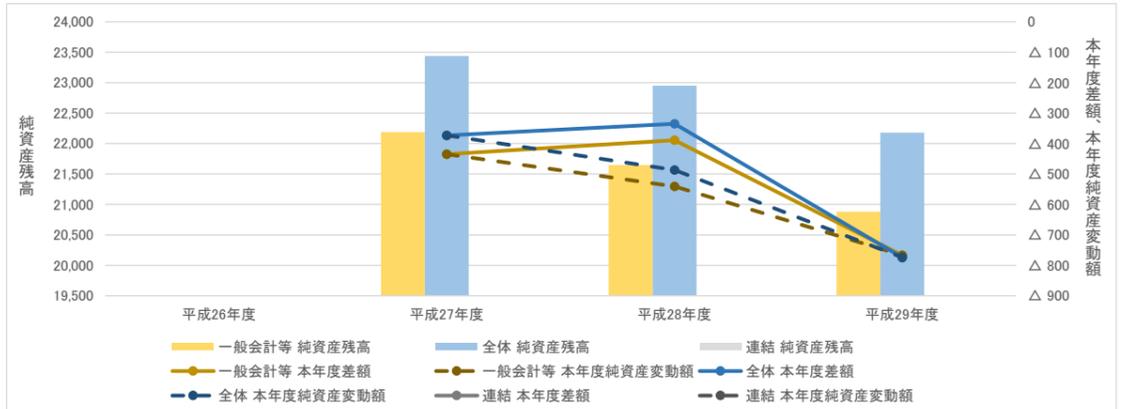


分析:
 平成27年度から平成28年度にかけては、純行政コストは前年度比△8.6億円減(△14.3%減)となっている。これは、水産物流通機能強化事業補助金(10.5億円)事業完了に伴う減によるものである。その他、人件費については職員数の増加等により0.9億円増となっている。
 平成28年度から平成29年度にかけては、純行政コストは前年度比6.5億円増(12.7%増)となっている。これは6次産業化ネットワーク活動交付金0.4億円の実施や、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金2.1億円の実施による増となっている。その他、人件費については職員数の増加等により0.9億円増となっている。
 このように臨時的な補助金についても行政コストに含まれることから年度により増減が生じているものの、経常的な行政コストについては抑制を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 435	△ 389	△ 767
	本年度純資産変動額		△ 435	△ 541	△ 767
	純資産残高	22,188	21,647	20,880	
全体	本年度差額		△ 373	△ 335	△ 774
	本年度純資産変動額		△ 373	△ 487	△ 774
	純資産残高	23,439	22,952	22,178	
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

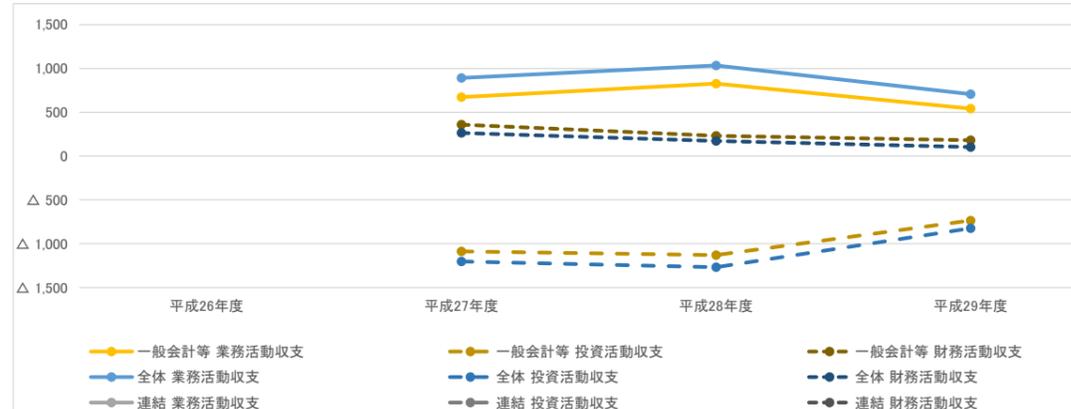


分析:
 新たに取得する資産よりも、減価償却額過多となり資産は減少する一方で、負債に関しては地方債に頼った予算編成が続いていることから増加傾向にあるため、結果として純資産は減少傾向にある。今後もこのように推移することが予想されるが、国・道補助金を活用するなど、極力地方債に頼らず事業実施を行うことで、負債の抑制に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		672	827	542
	投資活動収支		△ 1,087	△ 1,130	△ 735
	財務活動収支		359	232	181
全体	業務活動収支		892	1,034	707
	投資活動収支		△ 1,202	△ 1,268	△ 824
	財務活動収支		264	172	103
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



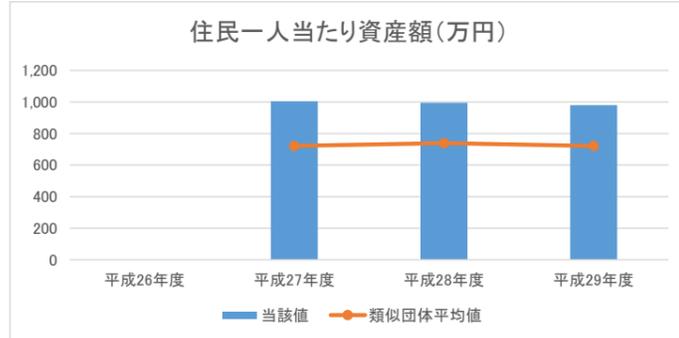
分析:
 業務活動収支については、平成27年度から平成28年度にかけては1.4億円増(15.9%増)となっており、水産物流通機能強化事業補助金(10.5億円)事業完了に伴う減により補助金等支出減となっていることが要因。平成28年度から平成29年度にかけては▲3.3億円減(▲31.6%減)となっており、これは6次産業化ネットワーク活動交付金0.4億円の実施や、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金2.1億円の実施による増により補助金等支出増となっていることが要因。業務活動収支については臨時的な補助金等により増減がみられる。
 投資的活動収支については、平成28年度から平成29年度にかけては4.4億円増(35.0%増)となっており、基金取り崩し収入が5.6億円増加したことによる。
 財務活動収支については2年続けて減少しており、地方債等償還支出の増が要因となっている。
 投資的活動収支においては大きな赤字収支となっているものの、それぞれの収支を合計すると収支均衡が保たれている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

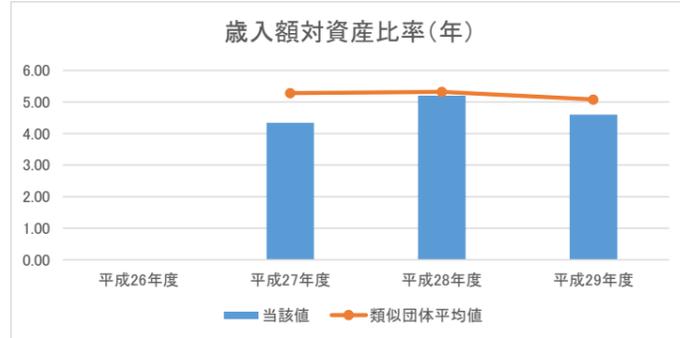
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,761,547	2,724,253	2,667,784
人口		2,749	2,737	2,723
当該値		1,004.6	995.3	979.7
類似団体平均値		721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

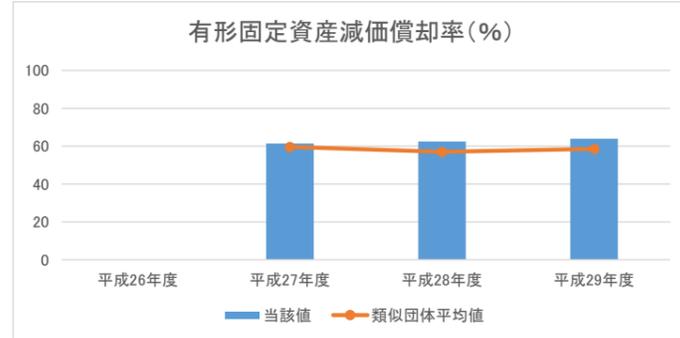
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		27,615	27,243	26,678
歳入総額		6,368	5,240	5,799
当該値		4.34	5.20	4.60
類似団体平均値		5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		33,750	34,942	36,178
有形固定資産 ※1		54,938	56,001	56,652
当該値		61.4	62.4	63.9
類似団体平均値		59.6	57.0	58.6

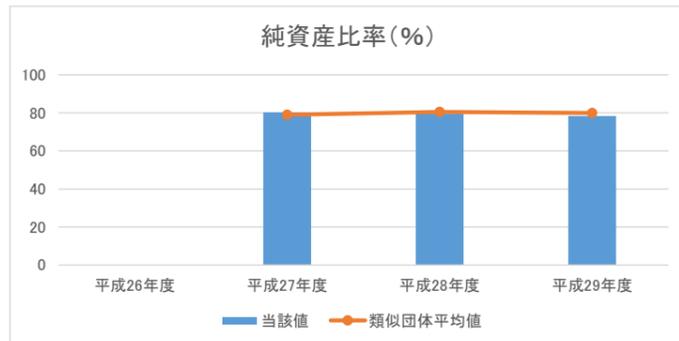
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

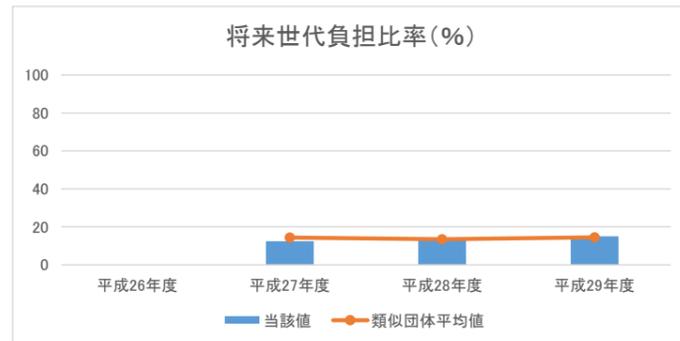
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		22,188	21,647	20,880
資産合計		27,615	27,243	26,678
当該値		80.3	79.5	78.3
類似団体平均値		79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,031	3,328	3,583
有形・無形固定資産合計		24,518	24,311	23,757
当該値		12.4	13.7	15.1
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5

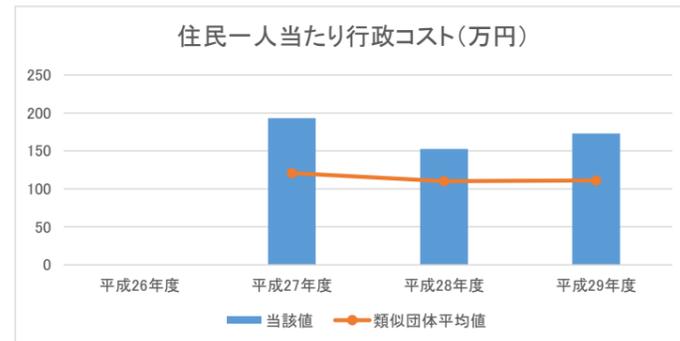
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

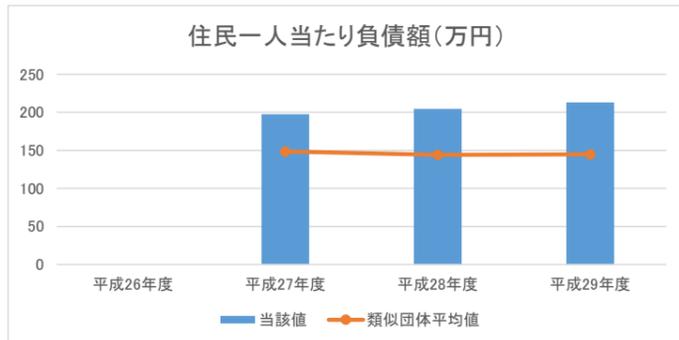
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		530,449	417,731	471,068
人口		2,749	2,737	2,723
当該値		193.0	152.6	173.0
類似団体平均値		120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

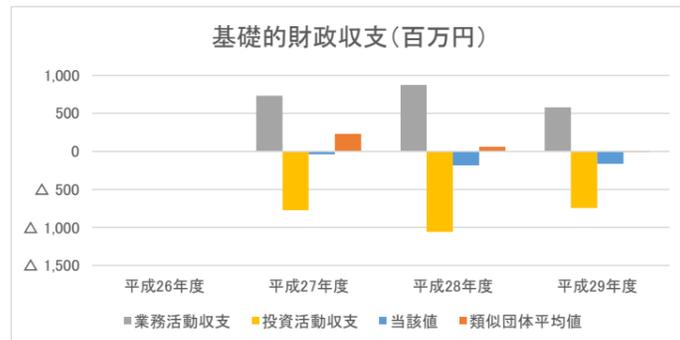
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		542,766	559,541	579,752
人口		2,749	2,737	2,723
当該値		197.4	204.4	212.9
類似団体平均値		148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		732	873	580
投資活動収支 ※2		△ 771	△ 1,057	△ 744
当該値		△ 39	△ 184	△ 164
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 9.4

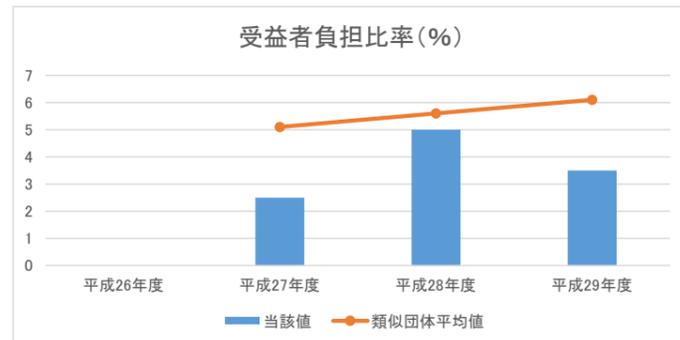
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		136	219	174
経常費用		5,455	4,396	4,906
当該値		2.5	5.0	3.5
類似団体平均値		5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して高い水準にあるが、これは集落が広域にわたっており、その分公共施設やインフラ資産が多くなっていることが要因である。歳入額対資産比率について、平成28年度の数値が下がっているのは歳入総額が少なかったためである。有形固定資産減価償却率については類似団体と同程度で推移しており、緩やかに増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに横ばいで推移しており、類似団体と同程度の数値となっている。今後、地方債を財源とした事業の実施が増えると、将来世代の負担が増えていくため、出来る限り自主財源及び国道等補助金財源により事業を実施していかねばならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比較して高い水準となっており、これは集落が広域にわたっており、その分公共施設やインフラ資産が多くなっているために必要となる維持補修費が過大となっているためである。今後は施設の統廃合等の検討が課題となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体と比較して高い水準にあるが、これは集落が広域にわたっており、その分公共施設やインフラ資産が多いために施設整備事業費が過大となっている。その財源としての起債借入が積み重なっていることが、要因となっている。基礎的財政収支についてはマイナス収支で推移しており、類似団体と比較しても低い水準となっている。特に、施設整備事業費に対する国道等補助金等の財源が不足していることにより、投資的活動収支が大きなマイナスとなっていることが要因となっている。財源を確保しながらの事業実施が課題となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、分母となる経常費用が、補助金等の支出の増減により年度間の差が生じる。いずれにしても、類似団体平均値と比較すると低い水準となっており、各種使用料等の料金が他団体と比較して低いこと等が考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中頓別町
 団体コード 015130

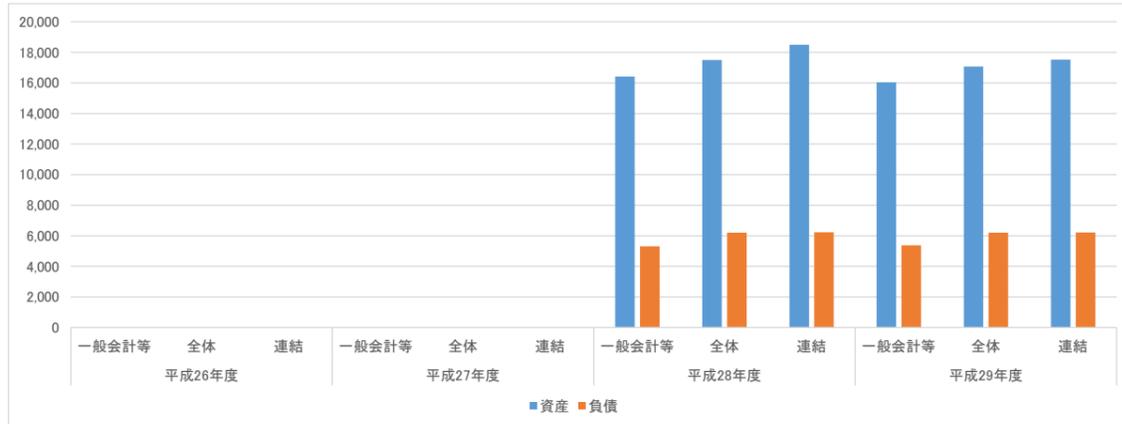
人口	1,762 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	398.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,318,316 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,409	16,030
	負債			5,306	5,374
全体	資産			17,497	17,071
	負債			6,201	6,197
連結	資産			18,487	17,522
	負債			6,229	6,213

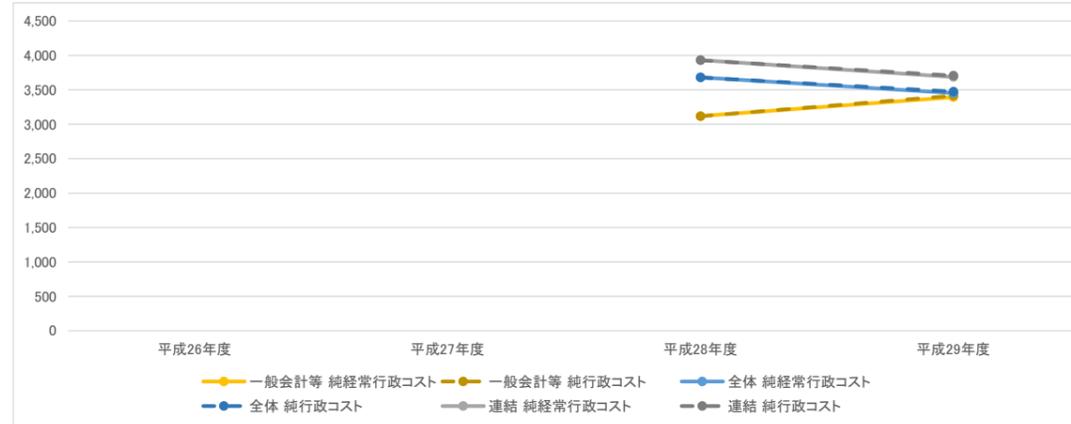


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から379百万円減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の減価償却による資産の減少(370百万円)が大きな要因である。一方、負債総額は68百万円増加となったが、これは地方債の増加(68百万円)が要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,119	3,393
	純行政コスト			3,116	3,415
全体	純経常行政コスト			3,681	3,452
	純行政コスト			3,679	3,474
連結	純経常行政コスト			3,932	3,686
	純行政コスト			3,929	3,706

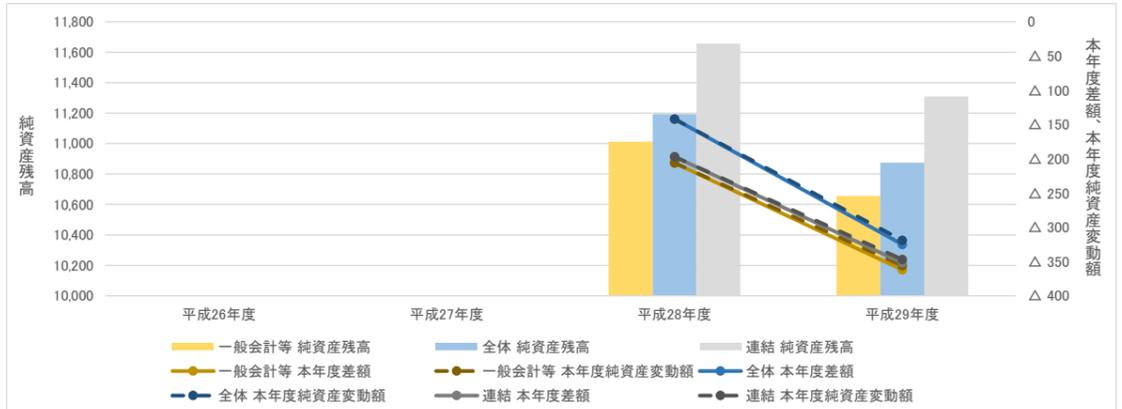


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から274百万円増加となった。金額の変動が大きいものは移転費用うち補助金等で325百万円の増加となっていることが大きい要因となっている。これに加え、臨時損失のうち資産除売却損が22百万円増加していることなどにより純行政コストとしては299百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 206	△ 362
	本年度純資産変動額			△ 206	△ 356
	純資産残高			11,012	10,656
全体	本年度差額			△ 142	△ 325
	本年度純資産変動額			△ 142	△ 319
	純資産残高			11,193	10,875
連結	本年度差額			△ 197	△ 352
	本年度純資産変動額			△ 197	△ 347
	純資産残高			11,657	11,309

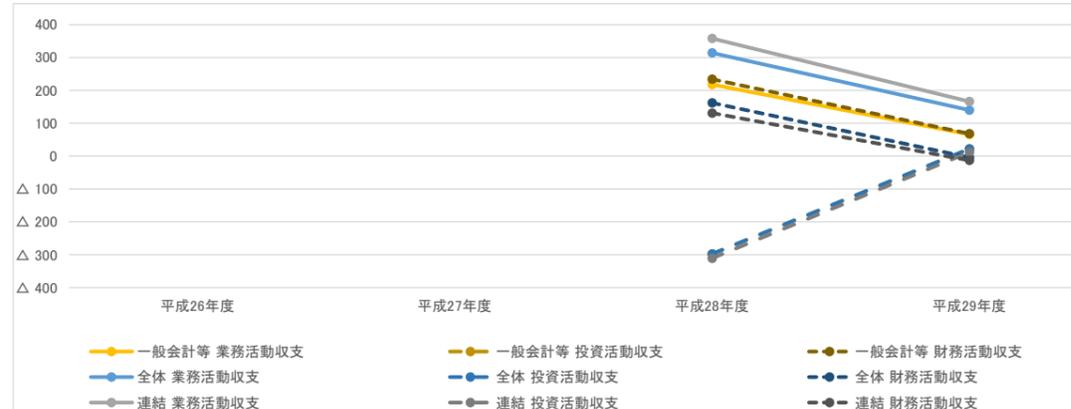


分析:
 一般会計等においては、財源(税収等及び国・道からの補助金額)よりも純行政コストが上回ったことから、本年度差額は362百万円の減少となり、本年度純資産残高は10,656百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			218	66
	投資活動収支			△ 298	22
	財務活動収支			234	68
全体	業務活動収支			314	140
	投資活動収支			△ 298	22
	財務活動収支			162	△ 4
連結	業務活動収支			358	166
	投資活動収支			△ 311	12
	財務活動収支			131	△ 13



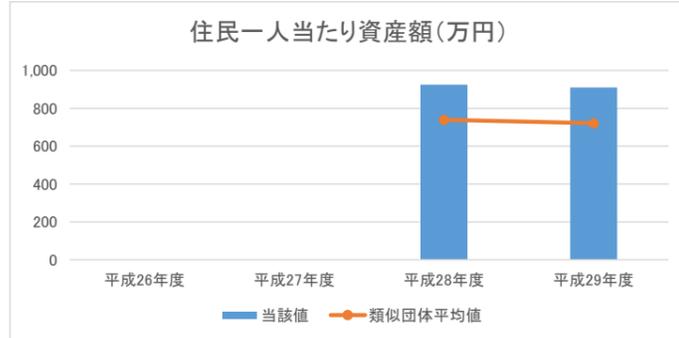
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が66百万円、投資活動収支が22百万円、財務活動収支が68百万円となったことから本年度資金収支額としては156百万円となった。財政活動収支については、近年地方債等発行収入額が増加してきており、今後も大きな借入れが予定されていることから、地方債等償還支出額もまた増えてくるものと思われるため、地方債の借入れについては、将来の見通しを立てたうえで計画的に行っていくことが重要である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

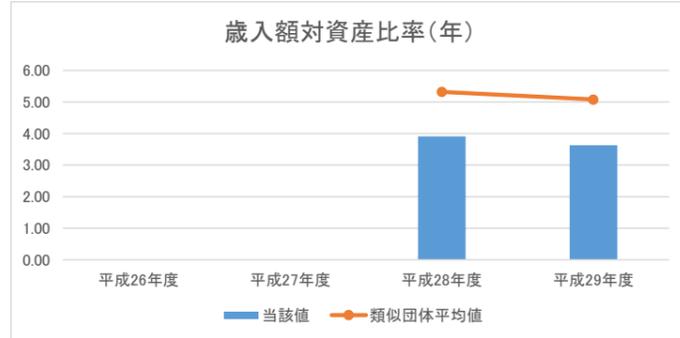
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,640,949	1,603,000
人口			1,775	1,762
当該値			924.5	909.8
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

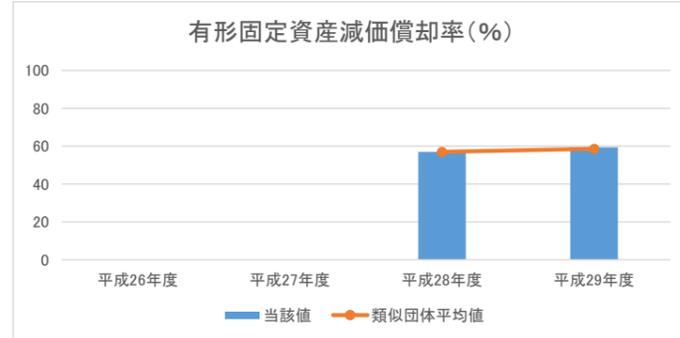
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,409	16,030
歳入総額			4,194	4,417
当該値			3.91	3.63
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,189	13,684
有形固定資産 ※1			23,135	23,021
当該値			57.0	59.4
類似団体平均値			57.0	58.6

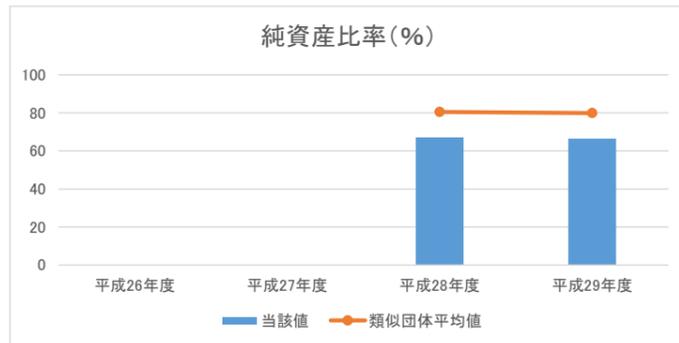
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

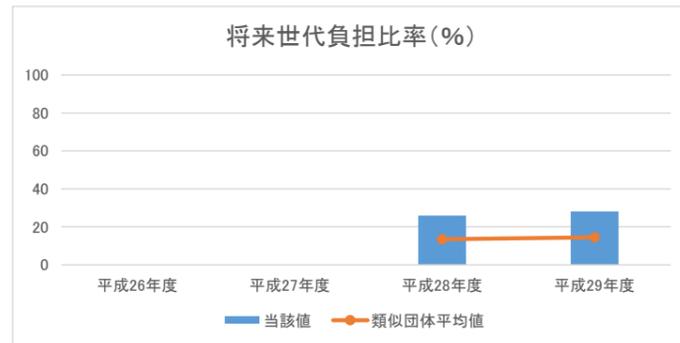
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,012	10,656
資産合計			16,409	16,030
当該値			67.1	66.5
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,053	3,163
有形・無形固定資産合計			11,755	11,238
当該値			26.0	28.1
類似団体平均値			13.5	14.5

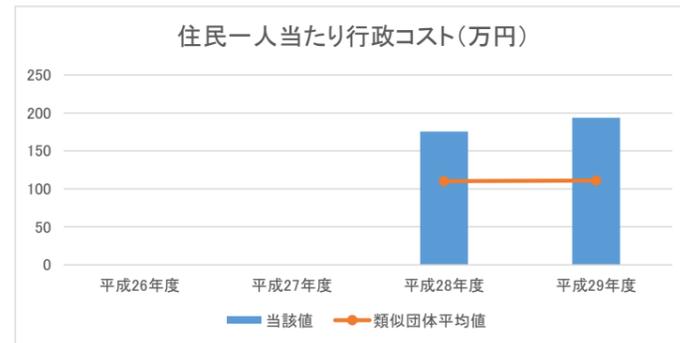
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

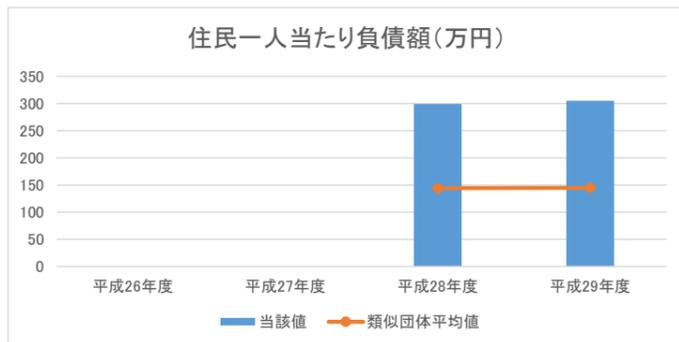
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			311,642	341,476
人口			1,775	1,762
当該値			175.6	193.8
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

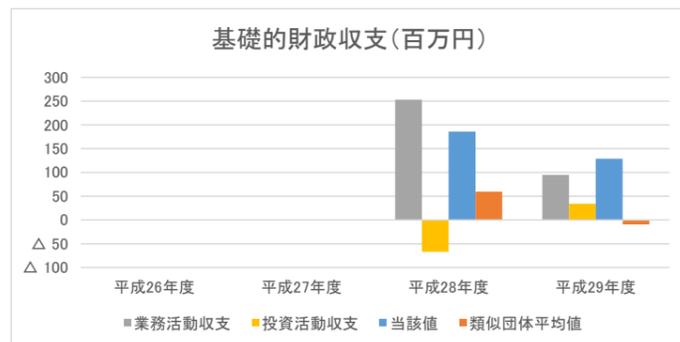
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			530,583	537,417
人口			1,775	1,762
当該値			298.9	305.0
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			253	95
投資活動収支 ※2			△67	34
当該値			186	129
類似団体平均値			59.7	△9.4

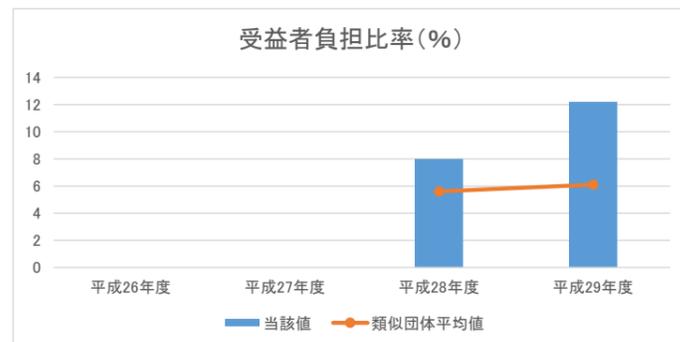
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			273	472
経常費用			3,392	3,864
当該値			8.0	12.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っているが、これは住民が少しずつ減少している一方で、維持していかねばならない施設が一定数あることで1人当たりの資産額が高くなっているものと思われる。施設によっては今後集約化・複合化を検討していくことも考えられる。歳入額対資産比率は前年度より0.28%減少しており、当該年度としては資産合計は歳入総額の3.63年分となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準を維持している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているおり、純資産比率は前年度より0.6%減少している。純資産額がマイナスとなっていることが要因であるが、これは行政コストが税収等の財源を上回っていることためである。今後も引き続き行政コストの削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また純行政コストは昨年度よりも増加している。大きな要因としては補助金等が増加していることが挙げられる。行政コストが増加することは純資産の減少にも繋がるため、今後も引き続き行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度と同水準を維持している。負債額のほとんどは地方債残高であり、これについては、地方交付税で措置される地方債を優先して借入していること、町負担となる将来の償還額分を基金へ積み立てて財源として保有していることから、実質的には住民一人当たりの負債額は大きく下がる。基礎的財政収支については、当該年度においては業務活動収支、投資活動収支いずれにおいても黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均を大きく上回っている。経常費用がこれ以上増えることのないよう経費の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道枝幸町

団体コード 015148

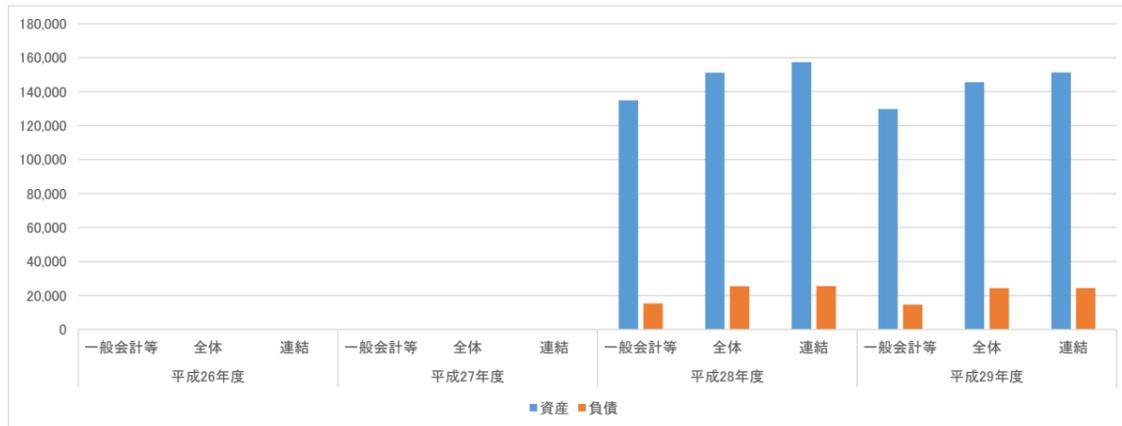
人口	8,332 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	1,115.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,920,709 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村II-0	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			134,917	129,763
	負債			15,353	14,648
全体	資産			151,240	145,559
	負債			25,474	24,286
連結	資産			157,329	151,362
	負債			25,575	24,408

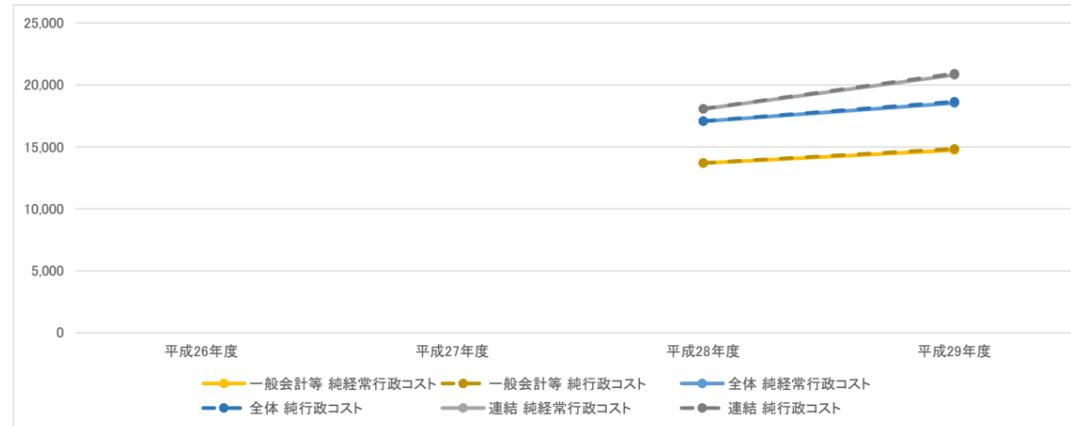


分析:
一般会計等においては、資産合計が5,154百万円の減少となっているが、これは建物や工作物の減価償却額の増加が主な要因となっている。負債合計については、705百万円の減少となっているが、地方債の減少が主な要因となっている。有形固定資産が多く、これらの資産は、維持管理等の費用が伴うことから、施設の集約化等を検討し適正管理に努め、公共事業に伴う地方債の発行についても、継続して抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,683	14,735
	純行政コスト			13,705	14,843
全体	純経常行政コスト			17,063	18,538
	純行政コスト			17,082	18,648
連結	純経常行政コスト			18,058	20,805
	純行政コスト			18,077	20,915

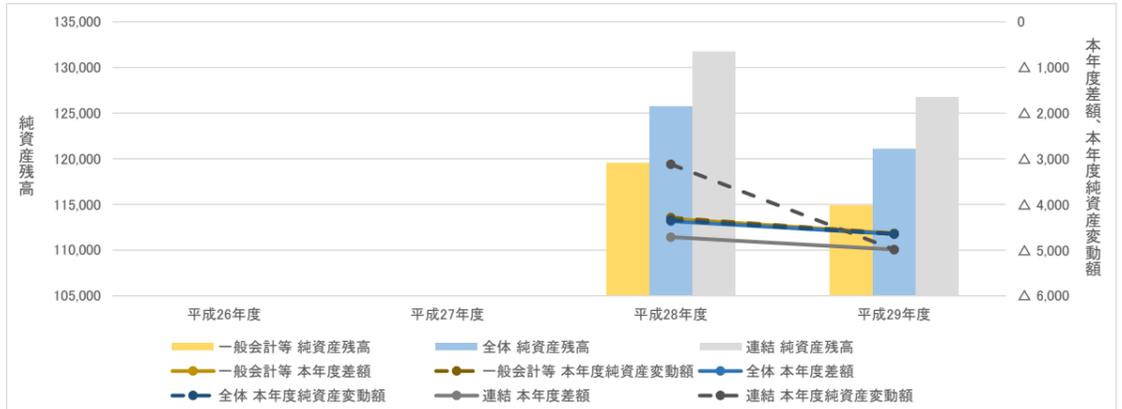


分析:
一般会計等においては、経常費用が1,052百万円の増加となっているが、これは補助金の増加によるものが主な要因であり、人件費、物件費、経常収益等については大きな変動はない。物件費等で大きな割合を占める、維持補修費や減価償却費については、施設の集約化等を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,311	△ 4,635
	本年度純資産変動額			△ 4,289	△ 4,635
	純資産残高			119,564	114,929
全体	本年度差額			△ 4,367	△ 4,648
	本年度純資産変動額			△ 4,344	△ 4,648
	純資産残高			125,766	121,118
連結	本年度差額			△ 4,715	△ 4,988
	本年度純資産変動額			△ 3,119	△ 4,988
	純資産残高			131,754	126,766

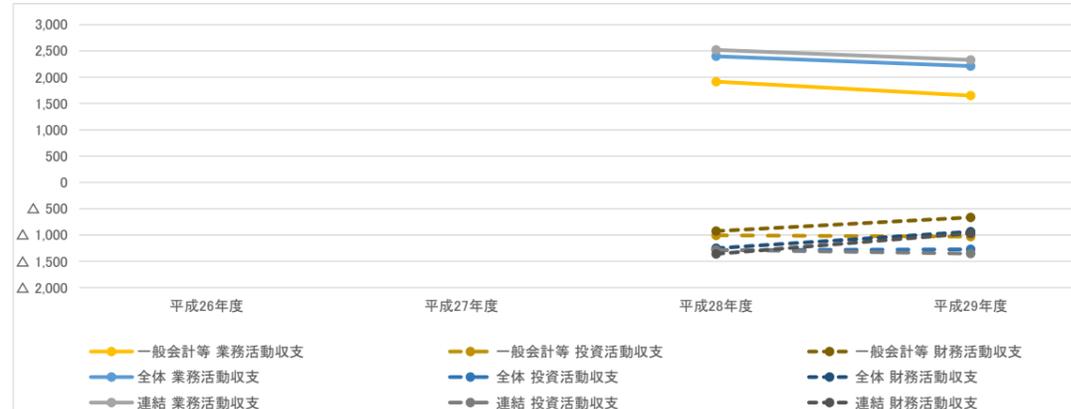


分析:
一般会計等においては、純資産残高が114,929百万円となっており、前年度より4,635百万円の減少となっている。財源等においては、補助金が増加したものの純行政コストが大きく影響していることから、財源の確保と行財政改革の推進により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,916	1,651
	投資活動収支			△ 1,007	△ 1,032
	財務活動収支			△ 927	△ 666
全体	業務活動収支			2,398	2,212
	投資活動収支			△ 1,290	△ 1,273
	財務活動収支			△ 1,253	△ 938
連結	業務活動収支			2,519	2,329
	投資活動収支			△ 1,282	△ 1,355
	財務活動収支			△ 1,361	△ 969



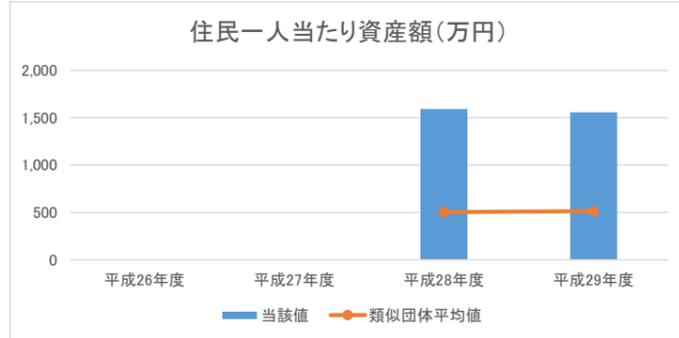
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,651百万円、投資活動収支は小学校耐震補強事業等の大型事業の実施により△1,032百万円、財務活動収支は地方債等の償還が地方債発行収入を上回ったことから△666百万円となっている。現状基金の取崩しで資金不足を補っていることから、行財政改革の推進により事務事業の見直しを図り、町税等の歳入確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

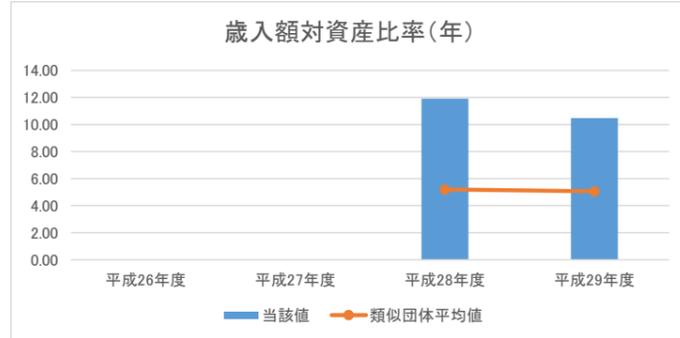
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,491,657	12,976,300
人口			8,473	8,332
当該値			1,592.3	1,557.4
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

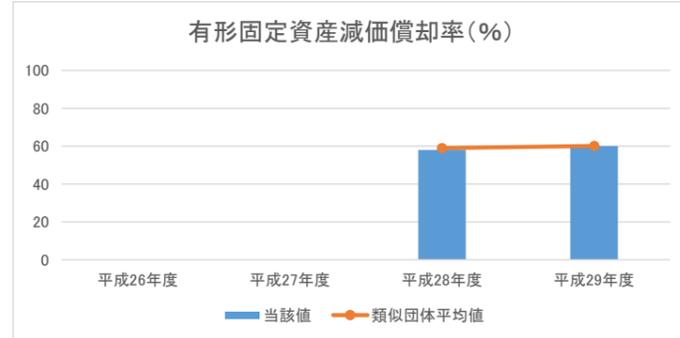
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			134,917	129,763
歳入総額			11,327	12,381
当該値			11.91	10.48
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			162,204	168,565
有形固定資産 ※1			279,798	281,134
当該値			58.0	60.0
類似団体平均値			59.0	60.1

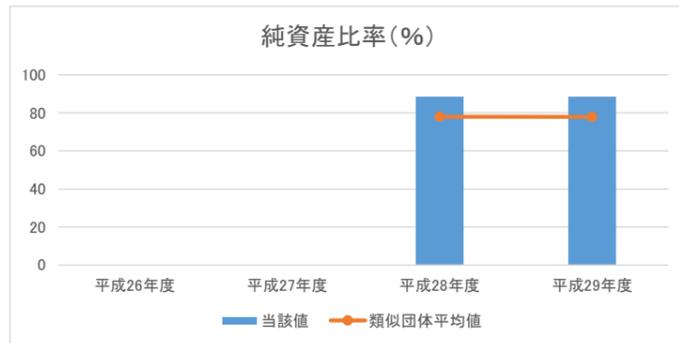
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

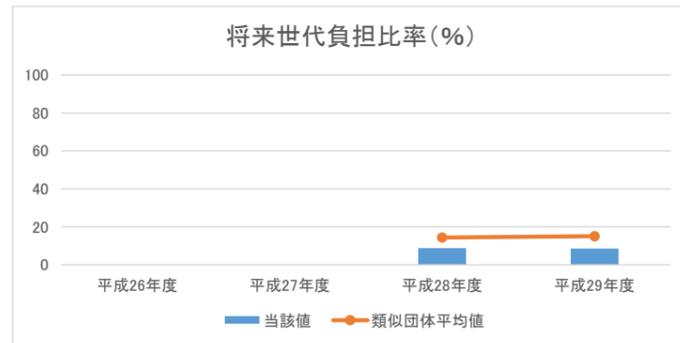
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			119,564	114,929
資産合計			134,917	129,763
当該値			88.6	88.6
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,207	10,506
有形・無形固定資産合計			126,905	121,926
当該値			8.8	8.6
類似団体平均値			14.4	15.1

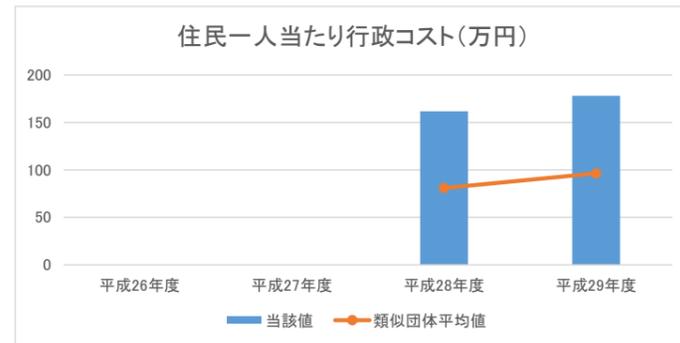
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

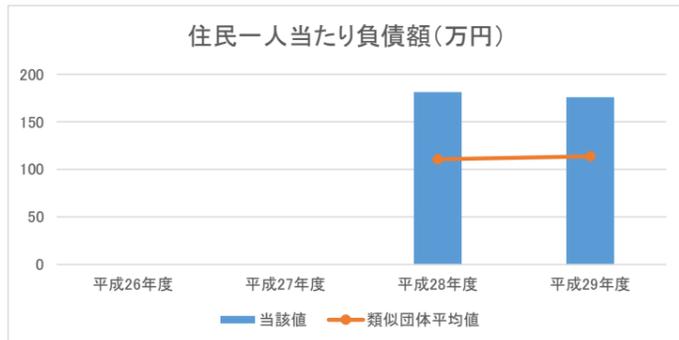
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,370,479	1,484,300
人口			8,473	8,332
当該値			161.7	178.1
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

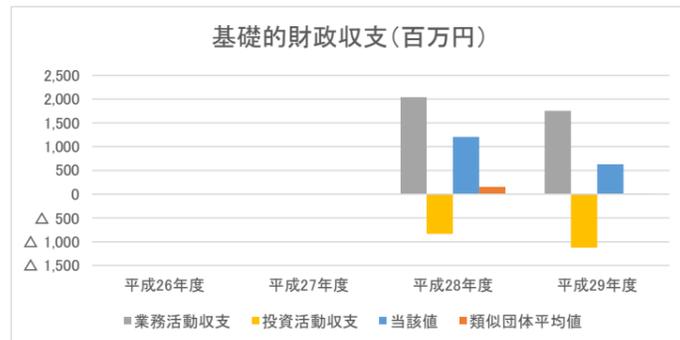
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,535,269	1,464,834
人口			8,473	8,332
当該値			181.2	175.8
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,041	1,753
投資活動収支 ※2			△ 836	△ 1,124
当該値			1,205	629
類似団体平均値			152.0	12.0

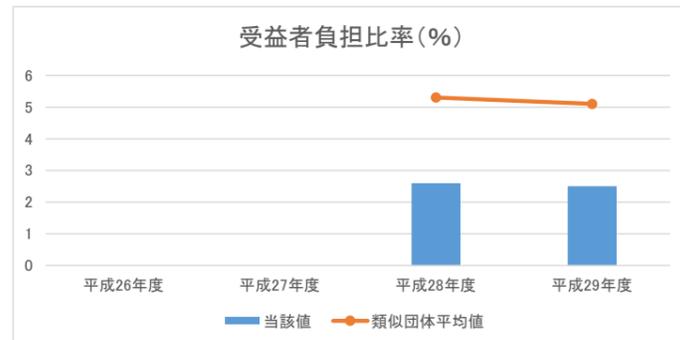
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			361	379
経常費用			14,044	15,114
当該値			2.6	2.5
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、当町が合併町であることから、行政面積が広く、旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が他の団体よりも多いことが要因となっていることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、施設の集約化や廃止を検討し、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は類似団体平均とほぼ同程度である。合併町であることから公共施設や地方債残高が多いため、公共施設の適正管理や、地方債の発行抑制により地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を大きく上回っているのは、経常費用のうち物件費等が、類似団体と比べて高くなっていることが要因となっていることから、行財政改革による事務事業の見直しや公共施設を適正管理し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると若干ではあるが減少している。負債総額の大部分を占める地方債については、交付税算入が大きい有利な地方債の活用と元金償還額以下の地方債発行を計画的に管理することにより、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用が下回っている要因となっていることから、行財政改革により経費の縮減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道豊富町
 団体コード 015164

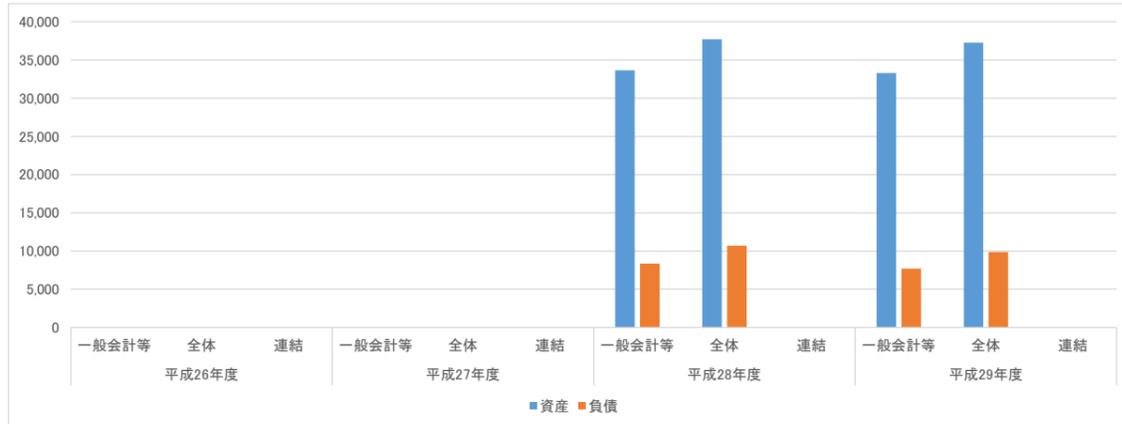
人口	3,991 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	520.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,381,487 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	12.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			33,644	33,295
	負債			8,352	7,707
全体	資産			37,694	37,277
	負債			10,687	9,881
連結	資産				
	負債				

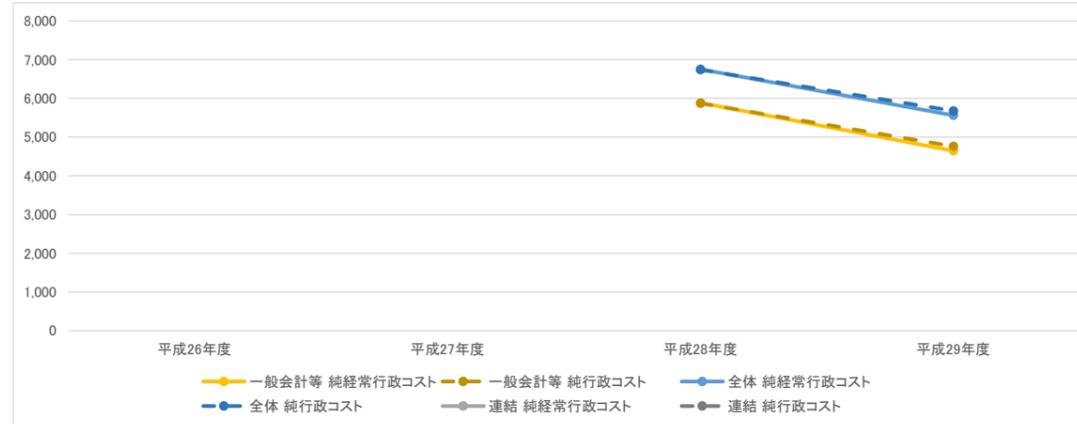


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から645百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいのは、同報系デジタル防災行政無線整備事業などの地方債に係る元金償還が開始されたことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,886	4,648
	純行政コスト			5,875	4,762
全体	純経常行政コスト			6,753	5,563
	純行政コスト			6,742	5,678
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

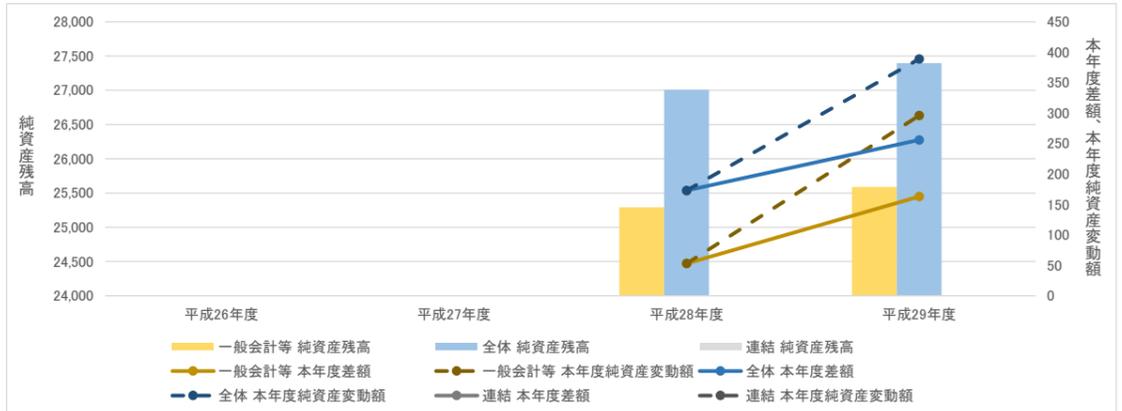


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,905百万円となり、前年度比1,242百万円の減少となった。これは、主に平成28年度に実施した畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のための補助金(361百万円)が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			53	163
	本年度純資産変動額			53	296
	純資産残高			25,292	25,588
全体	本年度差額			173	256
	本年度純資産変動額			173	389
	純資産残高			27,007	27,396
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

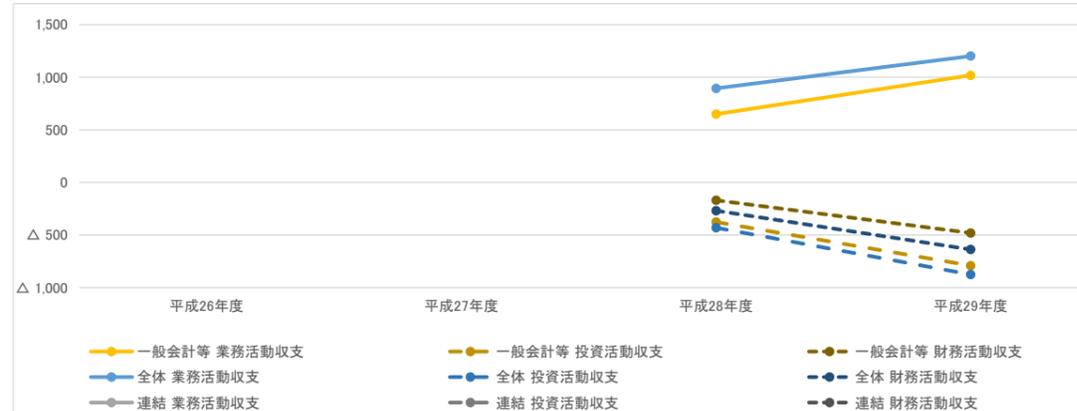


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,925百万円)が純行政コスト(4,762百万円)を上回ったことから、本年度差額は163百万円となり、純資産残高は296百万円の増加となった。特に、本年度は補助金を受けて公営住宅建替整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			649	1,018
	投資活動収支			△ 377	△ 791
	財務活動収支			△ 170	△ 481
全体	業務活動収支			894	1,201
	投資活動収支			△ 431	△ 876
	財務活動収支			△ 269	△ 638
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



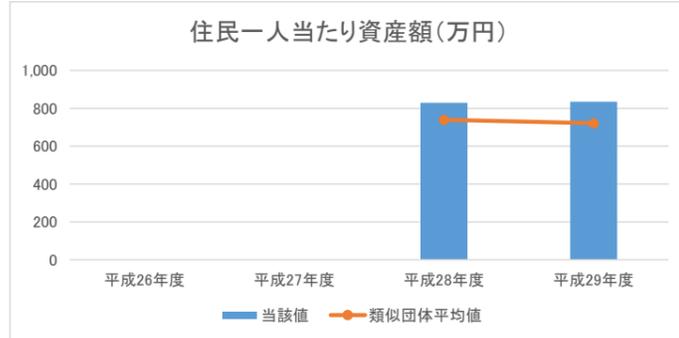
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,018百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建替整備事業や基金の積み立てを行ったことから、▲791百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲481百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

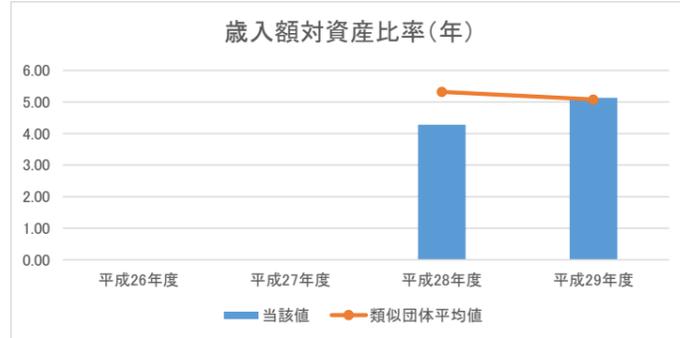
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,364,362	3,329,525
人口			4,057	3,991
当該値			829.3	834.3
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

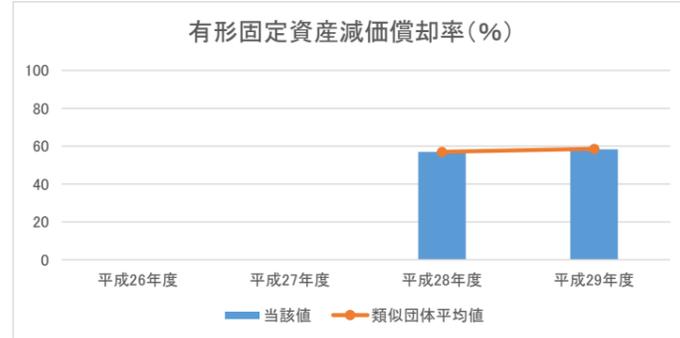
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,644	33,295
歳入総額			7,864	6,492
当該値			4.28	5.13
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			35,042	36,316
有形固定資産 ※1			61,466	62,284
当該値			57.0	58.3
類似団体平均値			57.0	58.6

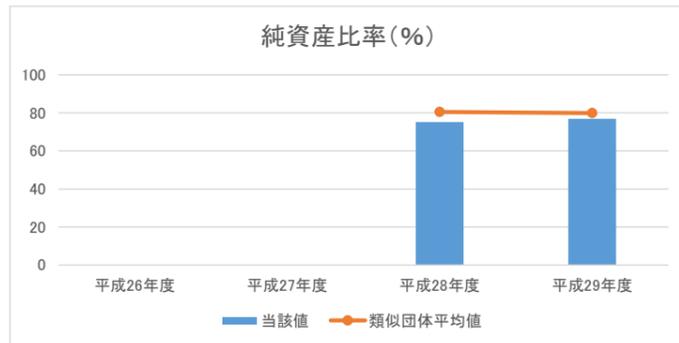
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

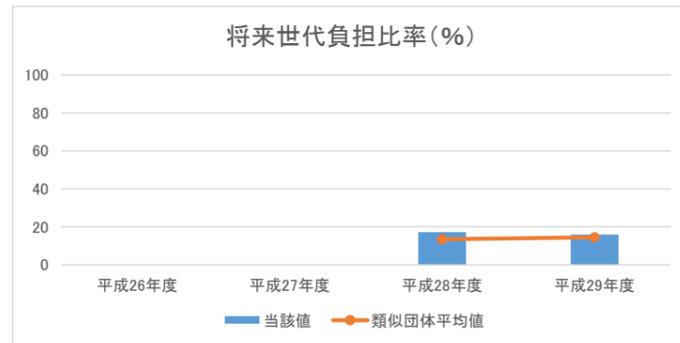
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,292	25,588
資産合計			33,644	33,295
当該値			75.2	76.9
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,121	4,684
有形・無形固定資産合計			29,723	29,208
当該値			17.2	16.0
類似団体平均値			13.5	14.5

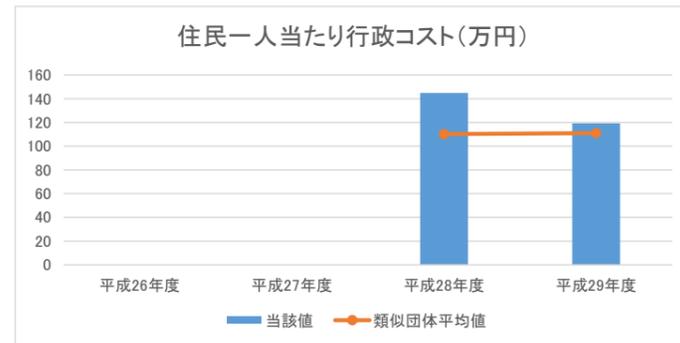
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

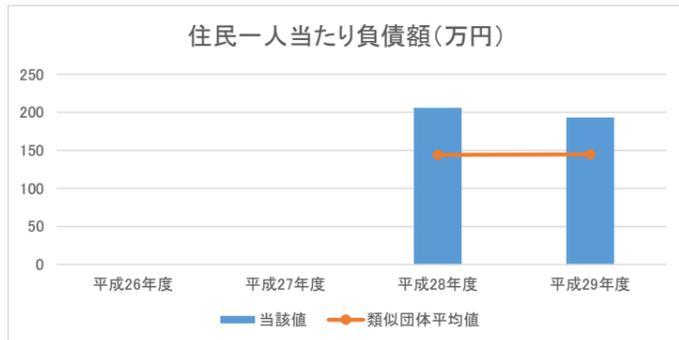
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			587,511	476,225
人口			4,057	3,991
当該値			144.8	119.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

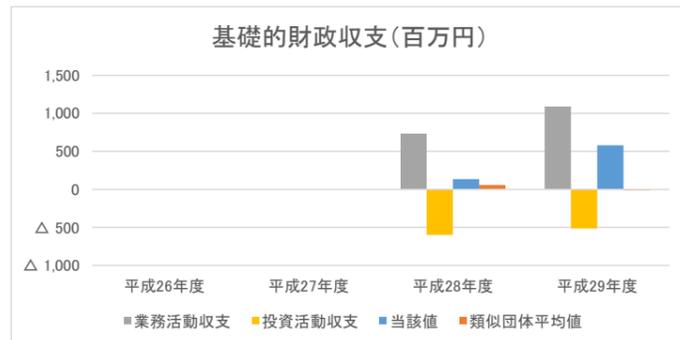
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			835,198	770,747
人口			4,057	3,991
当該値			205.9	193.1
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			735	1,092
投資活動収支 ※2			△ 599	△ 512
当該値			136	580
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

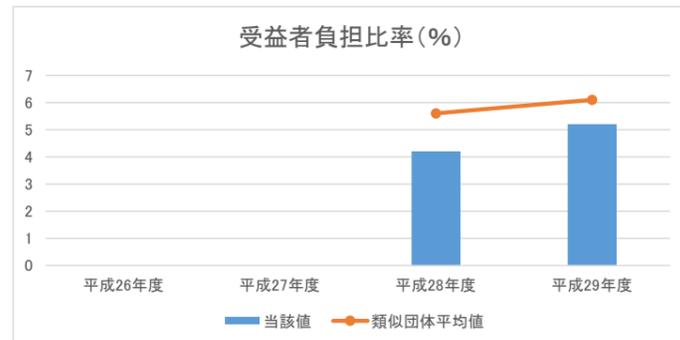
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			261	257
経常費用			6,147	4,905
当該値			4.2	5.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っており、昨年度との比較においても微増となっているが、これは、資産の増加ではなく人口の減少によるものである。また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均程度となっているが、今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っているが、開始時点と比べて1.2ポイント減少している。今後は、新規に発行する地方債の抑制を継続的に行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少している。特に、補助金等が多額となり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は、公営企業会計の経営改善や補助金等の見直しをさらに進め、補助費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、本町では、財政の健全化を図るため、平成17年度より地方債の発行を伴う普通建設事業の段階的縮減を図ってきており、一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向にある。そのため、今後も継続的に地方債の発行を抑制し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道礼文町

団体コード 015172

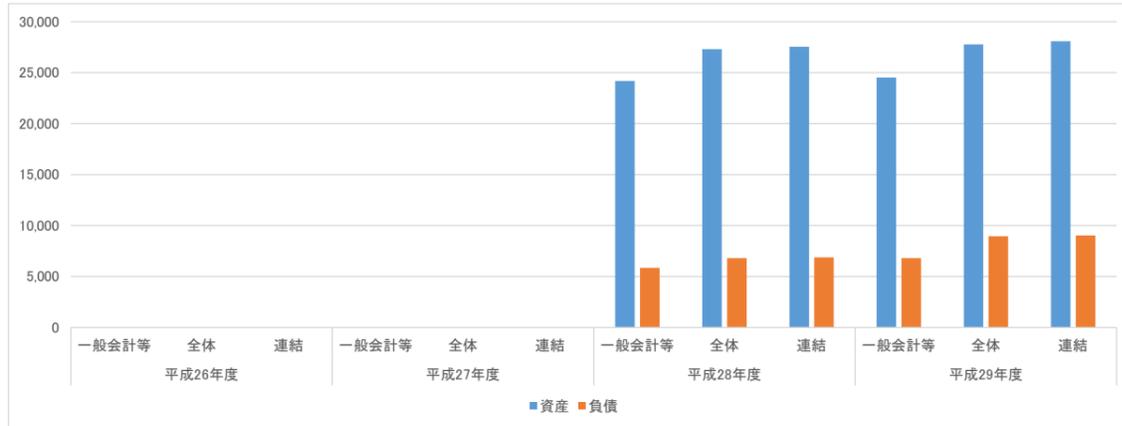
人口	2,598 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	81.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,434.029 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,191	24,514
	負債			5,855	6,800
全体	資産			27,307	27,781
	負債			6,796	8,950
連結	資産			27,535	28,092
	負債			6,876	9,035

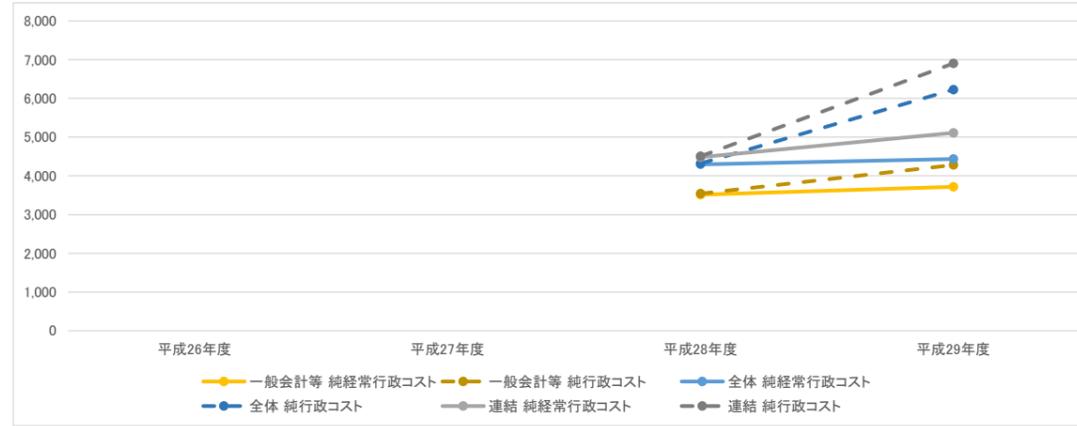


分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3億23百万円(1.3%)の増加、純資産は約6億22百万円(3.4%)の減少、負債は約9億45百万円(16.1%)の増加となっている。
全体では資産は約4億74百万円(1.7%)の増加、純資産は約16億80百万円(8.2%)の減少、負債は約21億54百万円(31.7%)の増加となっている。
連結では資産は約5億56百万円(2.0%)の増加、純資産は約16億02百万円(8.4%)の増加、負債は約21億58百万円(23.9%)の減少となっている。
資産の増加の要因は、減価償却費が一般会計等で約10億23百万円、全体で約11億31百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約10億75百万円、全体で約12億70百万円となっていることから、公共施設等の設備投資よりも減価償却が下回っていることによるものである。
負債の増加の主要因は、老朽化している公共施設の改修やインフラ設備の改修の財源に地方債を充当しており、地方債の発行額が償還額を上回っていることによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,514	3,718
	純行政コスト			3,541	4,281
全体	純経常行政コスト			4,296	4,435
	純行政コスト			4,319	6,228
連結	純経常行政コスト			4,483	5,111
	純行政コスト			4,506	6,904

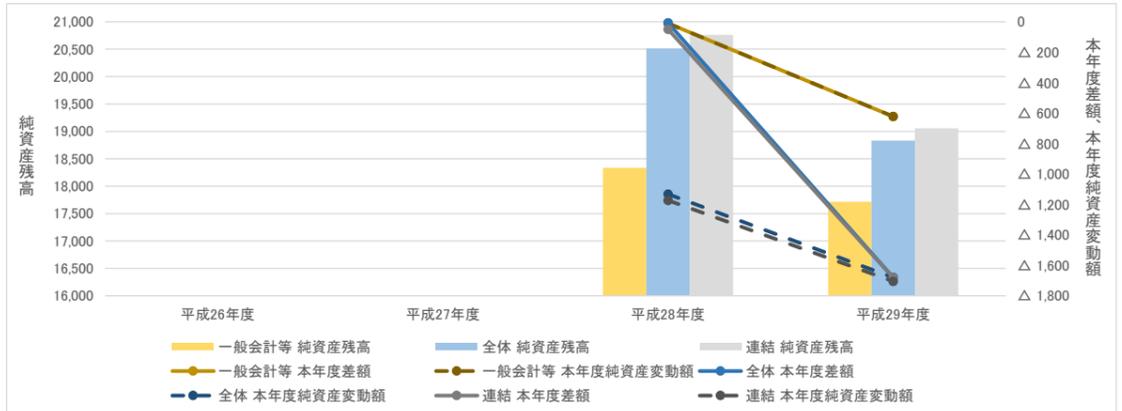


分析:
平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約38億86百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億68百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約37億18百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約42億81百万円となっている。同様に純行政コストは全体で約62億28百万円、連結で約69億04百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 10	△ 622
	本年度純資産変動額			△ 10	△ 622
	純資産残高			18,336	17,714
全体	本年度差額			△ 7	△ 1,680
	本年度純資産変動額			△ 1,132	△ 1,680
	純資産残高			20,511	18,831
連結	本年度差額			△ 49	△ 1,681
	本年度純資産変動額			△ 1,173	△ 1,705
	純資産残高			20,763	19,057

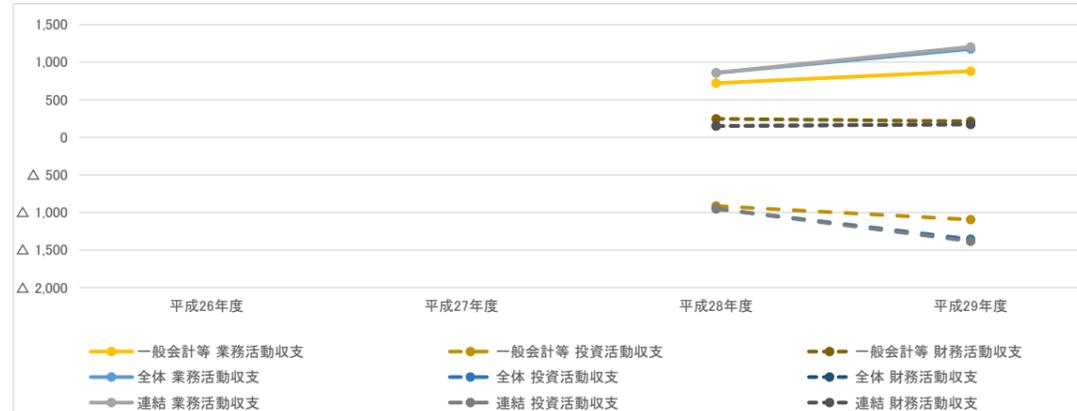


分析:
平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約177億14百万円となっており、全体では約188億31百万円、連結では190億57百万円となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要がある。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6億22百万円(3.4%)減少、全体では約16億80百万円(8.2%)減少、連結では約17億06百万円(8.2%)減少となっている。主要因は固定資産の減価償却による資産の減少である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			721	881
	投資活動収支			△ 915	△ 1,096
	財務活動収支			246	214
全体	業務活動収支			858	1,176
	投資活動収支			△ 952	△ 1,357
	財務活動収支			150	175
連結	業務活動収支			860	1,204
	投資活動収支			△ 952	△ 1,384
	財務活動収支			151	172



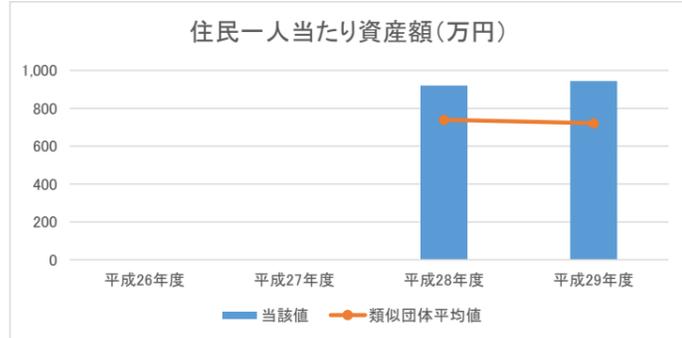
分析:
平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約19百万円の不足となり、資金残高は約87百万円に減少している。全体では約6百万円の不足で、資金残高は約1億59百万円に減少、連結では約8百万円の充足、資金残高は約1億76百万円に増加している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

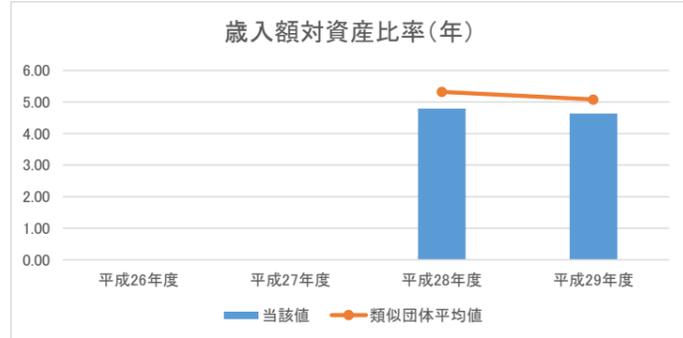
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,419,105	2,451,398
人口			2,629	2,598
当該値			920.2	943.6
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

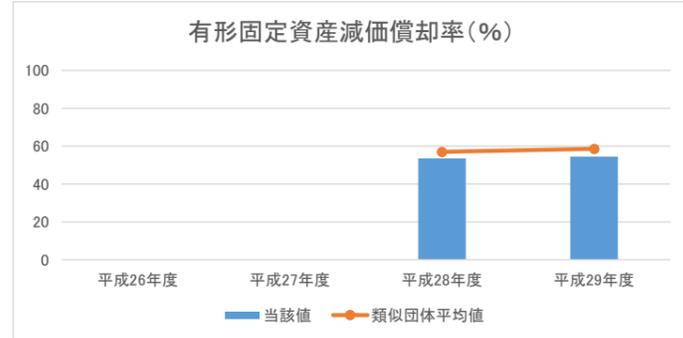
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,191	24,514
歳入総額			5,051	5,299
当該値			4.79	4.63
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,631	24,613
有形固定資産 ※1			44,158	45,170
当該値			53.5	54.5
類似団体平均値			57.0	58.6

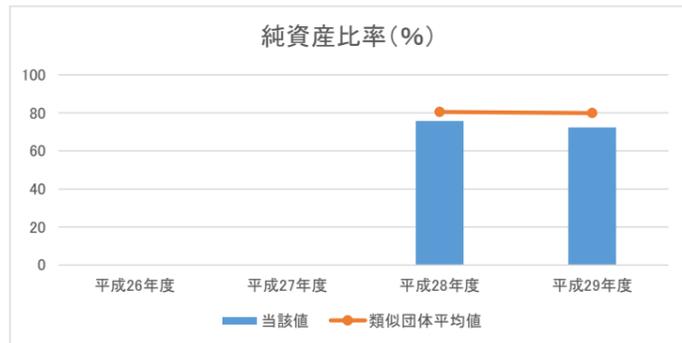
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

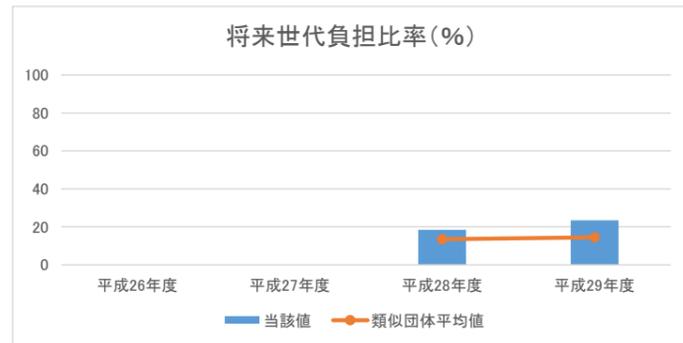
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,336	17,714
資産合計			24,191	24,514
当該値			75.8	72.3
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,918	4,975
有形・無形固定資産合計			21,143	21,195
当該値			18.5	23.5
類似団体平均値			13.5	14.5

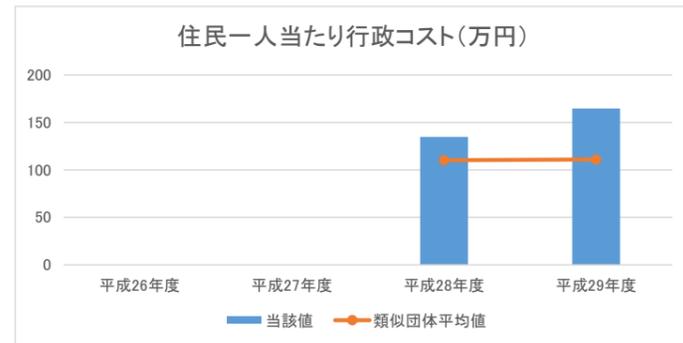
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

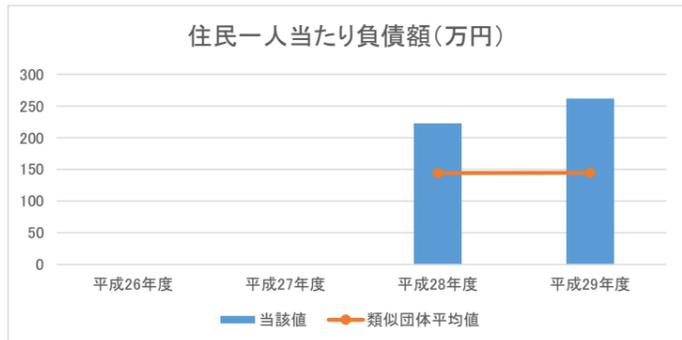
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			354,099	428,076
人口			2,629	2,598
当該値			134.7	164.8
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

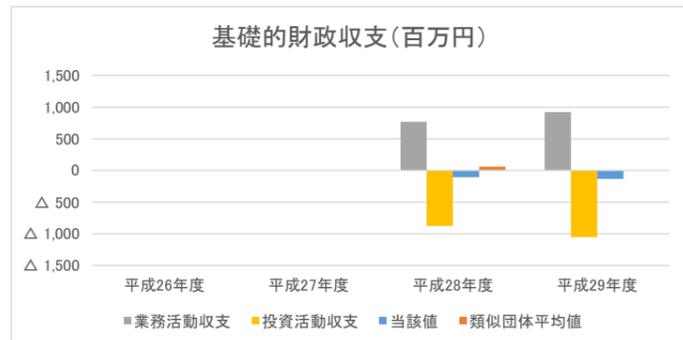
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			585,485	679,951
人口			2,629	2,598
当該値			222.7	261.7
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			767	919
投資活動収支 ※2			△ 875	△ 1,052
当該値			△ 108	△ 133
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

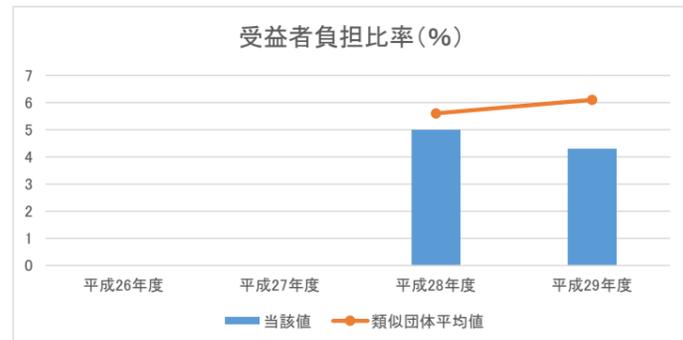
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			185	168
経常費用			3,699	3,886
当該値			5.0	4.3
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が943.6万円と類似団体の721.2万円をおおきく上回っている。
本町は離島の1島1町という特殊な地理的条件であることから、消防やごみ処理、水道・下水道などインフラ系施設や各公共施設など、広域化など効率的な施設の運営が困難な状況であることから、一人当たりの資産額が大きくなっている。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた、施設の集約化や長寿命化により、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率が23.5%と類似団体の14.5%を大きく上回っている。
老朽化している公共施設などの長寿命化や集約化等により、新規に発行する地方債を抑制し、負債の増加を抑え、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが164.8万円と類似団体の111万円をおおきく上回っている。
本町は離島の1島1町という特殊な地理的条件であることから、消防やごみ処理、水道・下水道などインフラ系施設や各公共施設など、広域化など効率的な施設の運営が困難な状況であることから、一人当たりの行政コストが大きくなっている。
今後、直営で運営している施設等について、指定管理者制度等の導入するなど、人件費の抑制や経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が261.7万円と類似団体の144.7万円をおおきく上回っている。
本町は離島の1島1町という特殊な地理的条件であることから、消防やごみ処理、水道・下水道などインフラ系施設や各公共施設など、広域化など効率的な施設の運営が困難な状況であることから、一人当たりの行政コストが大きくなっている。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた、施設の集約化や長寿命化により、施設の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率が4.3%と類似団体平均の6.1%より、1.8%低い状況となっている。
老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化により形状経費の削減を図るほか、各種使用料等について適正な価格により負担を求めると、公平性・公正性を保ちつつ、財源の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道利尻町

団体コード 015181

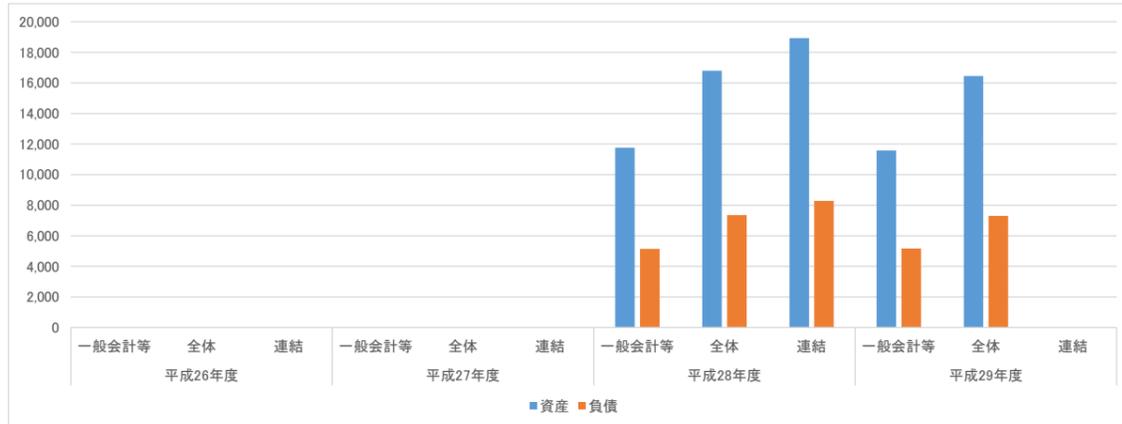
人口	2,100 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	76.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,101,886 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	94.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			11,763	11,572
	負債			5,142	5,168
全体	資産			16,796	16,444
	負債			7,352	7,303
連結	資産			18,934	
	負債			8,282	

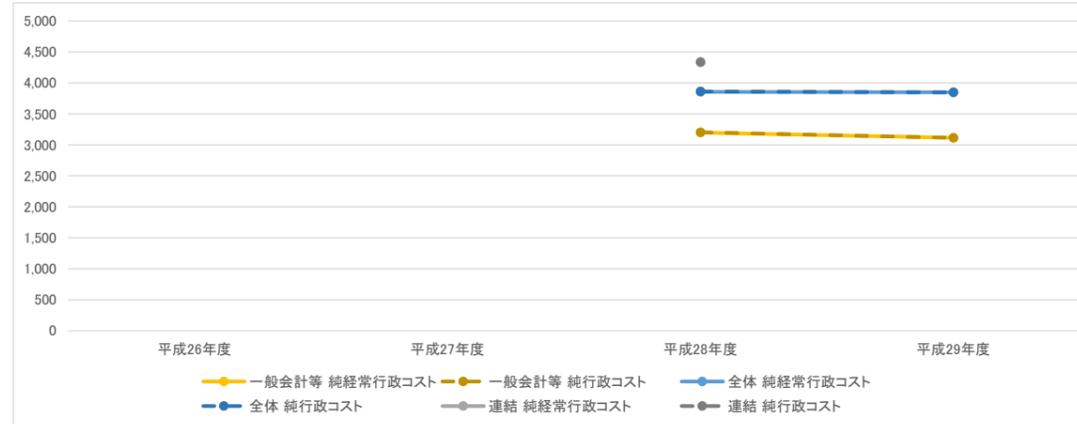


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から191百万円の減少(-1.6%)となった。主な要因は事業用資産の減であり、規模の大きな資産の取得がなかったこと、減価償却による資産の減少によるものである。なお資産総額のうち有形固定資産の割合が97.9%であり、これらの資産は将来的な維持補修や管理・更新等による支出を伴うものであることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や除却等を進め、適正な維持管理に努める。
 また、負債総額については、前年度末から26百万円の増加(+0.5%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、沓形港湾整備事業及びスクールバス整備事業に伴う地方債の発行によるものである。
 また、全体についても、資産総額が前年度末から352百万円の減少(-2.1%)となっており、主な要因は一般会計等同様、規模の大きな資産の取得がなかったこと、減価償却による資産の減少によるものである。なお、負債総額については、前年度末から49百万円の減少(-0.7%)となっており、主な要因は平成25年度に実施した沓形港バリアフリー対応整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回ったことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,198	3,115
	純行政コスト			3,204	3,114
全体	純経常行政コスト			3,856	3,849
	純行政コスト			3,862	3,848
連結	純経常行政コスト			4,332	
	純行政コスト			4,338	

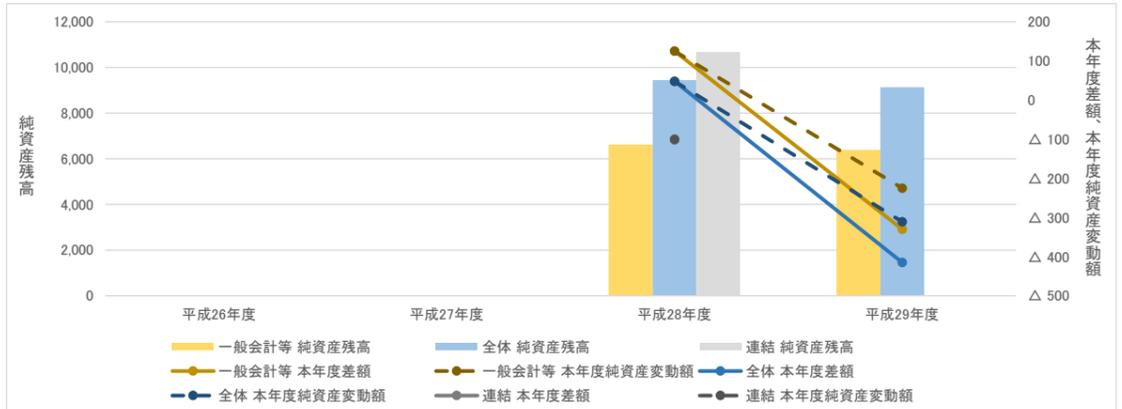


分析:
 一般会計等において、経常費用は3,281百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,852百万円、補助金等の移転費用は1,429百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用で金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の1,336百万円である。また移転費用で金額が大きいのは補助金等の1,056百万円である。今後は、職員数の減少により人件費については減少傾向に推移すると見込まれるものの、業務費用の中でウエイトの大きい物件費等については、更なる削減に向け事務事業の一層の見直しに取り組み、また公共施設の適正管理に努めるとともに、補助金等の中でも特に金額の大きい利尻島国民健康保険病院組合に対する負担金について、より一層の病院経営の効率化と収益性を高め、負担金の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			125	△ 330
	本年度純資産変動額			125	△ 225
	純資産残高			6,621	6,395
全体	本年度差額			48	△ 415
	本年度純資産変動額			48	△ 311
	純資産残高			9,444	9,133
連結	本年度差額			△ 102	
	本年度純資産変動額			△ 100	
	純資産残高			10,653	

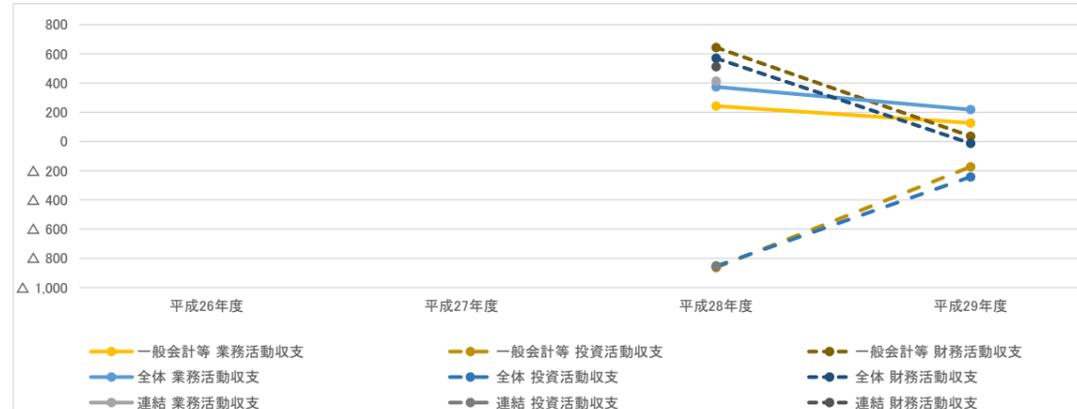


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,784百万円)が純行政コスト(3,114百万円)を下回ったことで、本年度差額が▲330百万円となり、純資産残高は226百万円の減少となった。税収等は前年度と同等に推移しているものの、一般財源による単独事業費の増加等が減少の要因と考えられる。
 また全体でも、税収等の財源(3,433百万円)が純行政コスト(3,848百万円)を下回ったことで、本年度差額が▲415百万円となり、純資産残高は311百万円の減少となった。一般会計と同様に、税収等は前年度と同等に推移しているものの、一般財源による単独事業費の増加等が減少の要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			243	127
	投資活動収支			△ 864	△ 173
	財務活動収支			644	36
全体	業務活動収支			374	218
	投資活動収支			△ 854	△ 242
	財務活動収支			570	△ 13
連結	業務活動収支			414	
	投資活動収支			△ 851	
	財務活動収支			512	



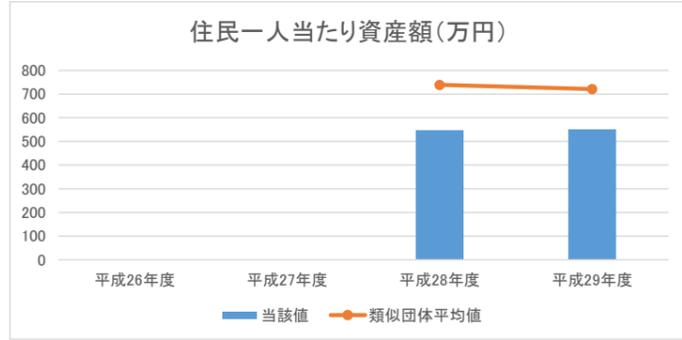
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は127百万円であったが、投資活動収支については、道路改良舗装事業をはじめ、スクールバス整備事業や神居海岸パーク整備事業等を行ったことから、▲173百万円となっている。財務活動収支については、前述の事業等の地方債発行額が地方債償還支出を若干上回ったことから、36百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、82百万円となった。来年度以降は、利尻中学校建設事業に係る地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
 また全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より91百万円多い218百万円となっている。財務活動収支については、平成25年度に実施した沓形港バリアフリー対応整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等により、地方債償還支出が発行額を上回ったことから▲13百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、349百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

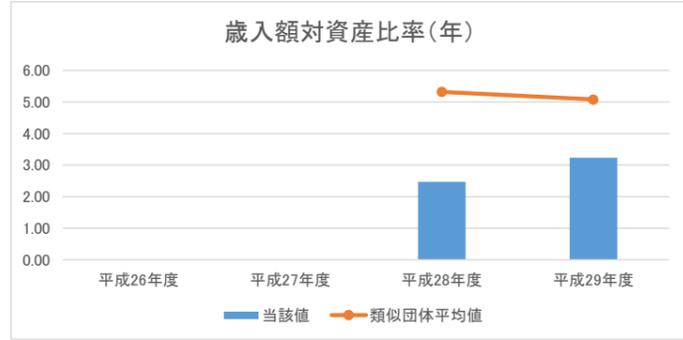
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,176,308	1,157,196
人口			2,147	2,100
当該値			547.9	551.0
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

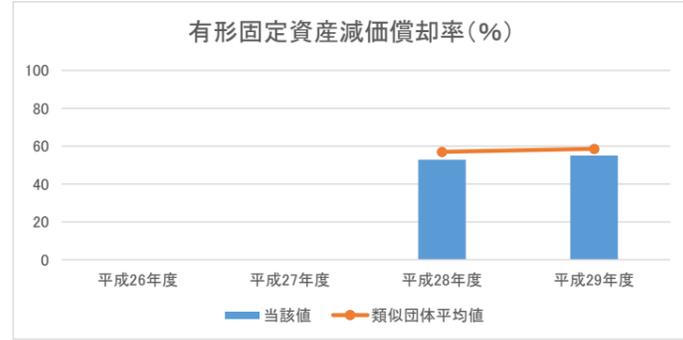
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,763	11,572
歳入総額			4,760	3,585
当該値			2.47	3.23
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,839	11,328
有形固定資産 ※1			20,485	20,590
当該値			52.9	55.0
類似団体平均値			57.0	58.6

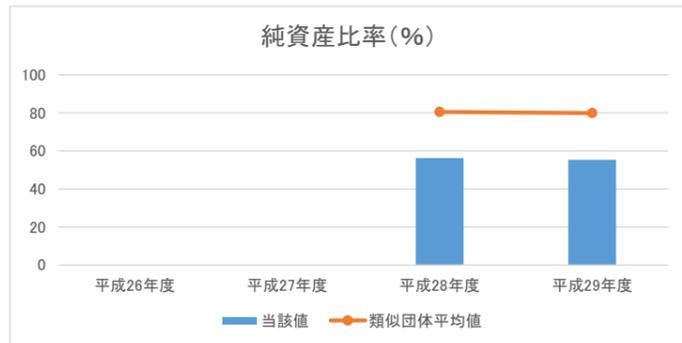
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

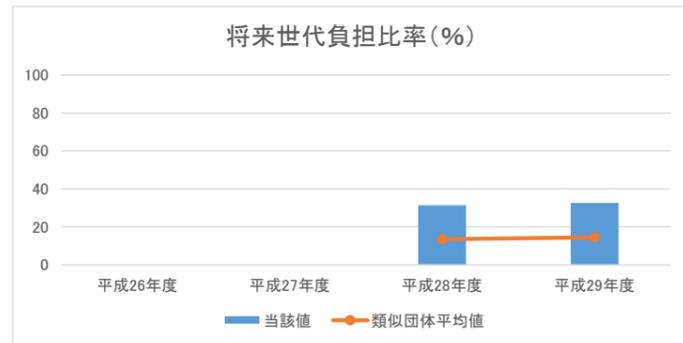
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,621	6,395
資産合計			11,763	11,572
当該値			56.3	55.3
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,547	3,598
有形・無形固定資産合計			11,279	10,990
当該値			31.4	32.7
類似団体平均値			13.5	14.5

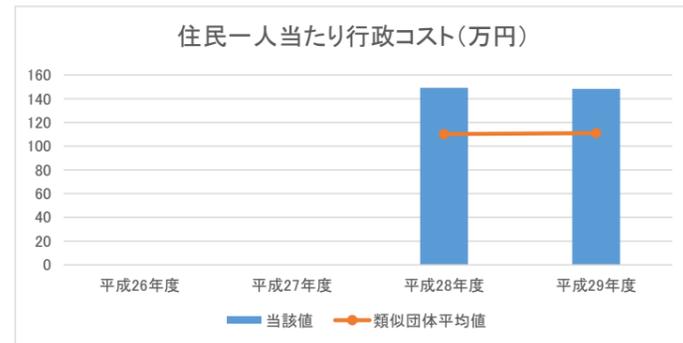
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

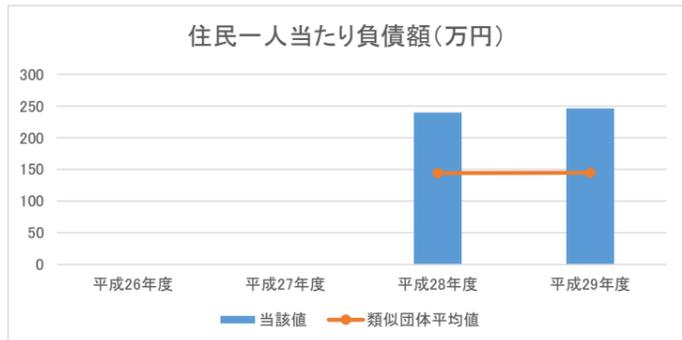
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			320,415	311,407
人口			2,147	2,100
当該値			149.2	148.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

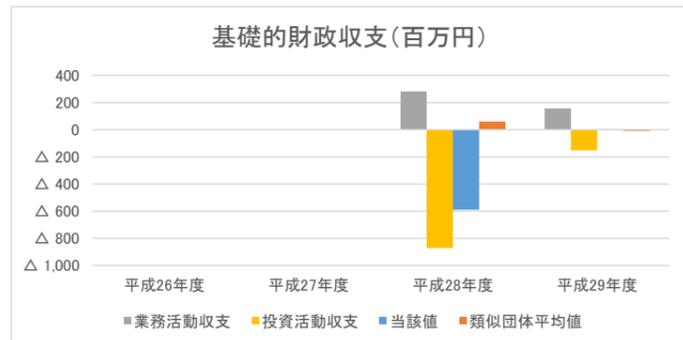
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			514,170	516,830
人口			2,147	2,100
当該値			239.5	246.1
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			282	156
投資活動収支 ※2			△ 871	△ 151
当該値			△ 589	5
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

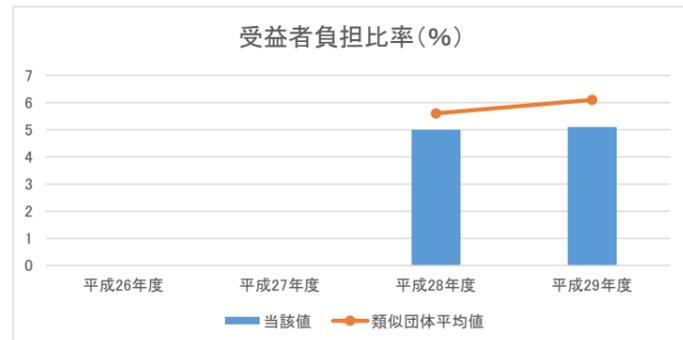
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			169	166
経常費用			3,367	3,281
当該値			5.0	5.1
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町において昭和59年以前取得の道路及び河川の敷地については、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っているが、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業により増加傾向にある。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同等の値で推移しているが、平成28年に新設した利尻中学校の減価償却等により、値は今後増加傾向に推移することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っており、今年度は税収等の財源が純行政コストを下回ったことで純資産は昨年度から3.4%減少している。今後は純資産を減少させることなく、更なる行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業に伴う地方債の発行が増加の要因と考えられる。今後は、新規の地方債発行を抑制して地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、道路改良舗装事業をはじめスクールバス整備事業や神居海岸パーク整備事業等による支出、また他会計への繰出金及び一部事務組合への負担金による支出が主な要因と考えられる。
今後は、事務事業の見直しを図り、また経常的な経費についても更なる抑制に取り組み、一層の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業に伴う地方債の発行が主な要因と考えられる。今後は、更なる負債の増額を抑制するため、新規事業については優先度を考慮して限定的なものにするなど、規模縮小に努める。
また基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、▲5百万円となっており、類似団体平均をやや上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較して類似団体平均との差がやや大きくなっており、類似団体と比較して公共施設等の使用料等受益者負担がやや低く設定されていることが要因と考えられる。今後は類似団体の状況を把握し比率の推移を見ながら、公共施設等の使用料の見直しや施設利用の促進を図るとともに、経常経費の削減に努め、受益者負担の適正な水準を維持する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道利尻富士町
 団体コード 015199

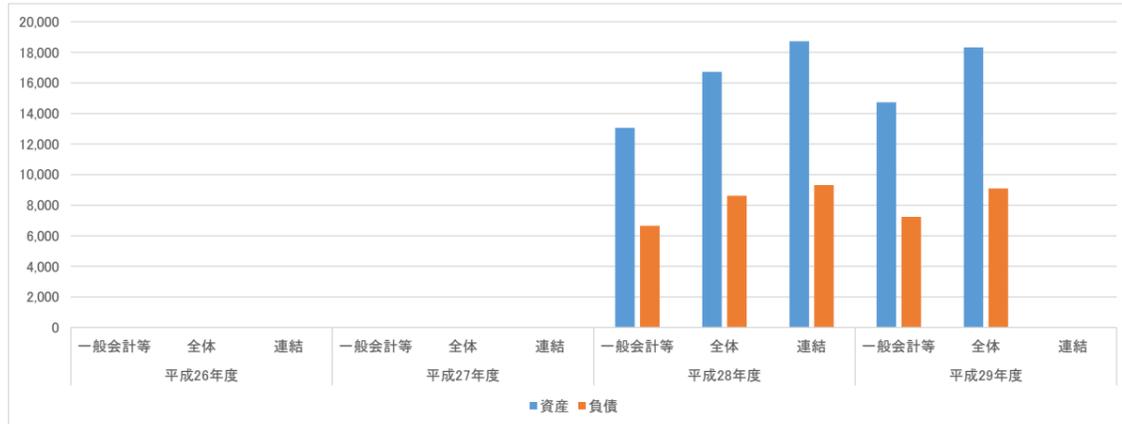
人口	2,578 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	105.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,453,477 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	41.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,060	14,736
	負債			6,654	7,237
全体	資産			16,719	18,327
	負債			8,623	9,091
連結	資産			18,719	
	負債			9,319	

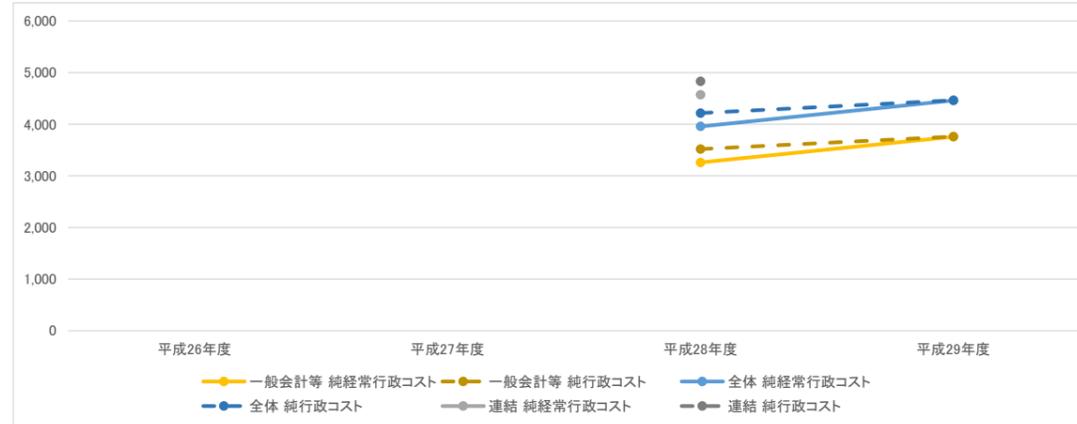


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,676百万増(+12.8%)、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 全体では上水・下水道等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等より3,591百万ほど多くなるが、負債総額も下水道事業にかかる地方債等により1,854百万ほど多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,260	3,758
	純行政コスト			3,519	3,761
全体	純経常行政コスト			3,957	4,461
	純行政コスト			4,216	4,464
連結	純経常行政コスト			4,570	
	純行政コスト			4,829	

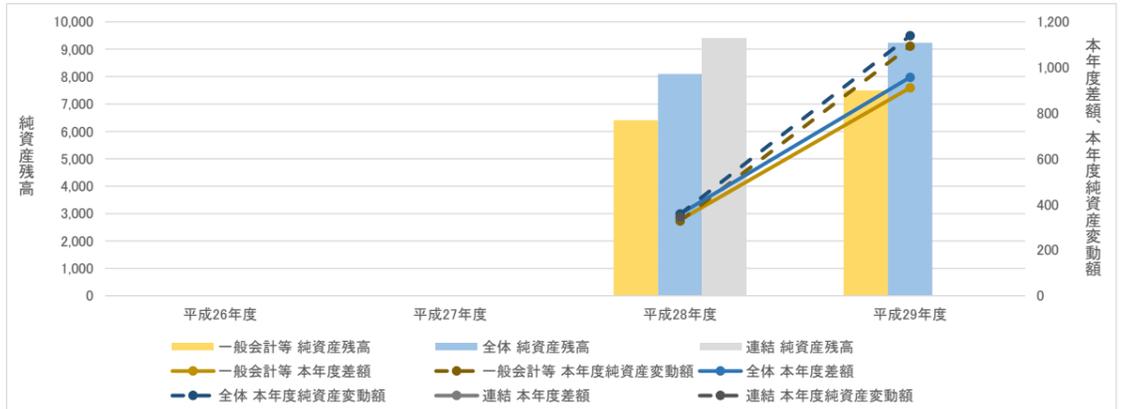


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,015百万円となり、前年度から522百万円増(+14.9%)となった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,431百万円、前年度比+168百万円)であり、純行政コストの38.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が317百万円ほど多くなり、純行政コストは約703百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			332	911
	本年度純資産変動額			328	1,093
	純資産残高			6,406	7,499
全体	本年度差額			358	957
	本年度純資産変動額			358	1,139
	純資産残高			8,097	9,236
連結	本年度差額			342	
	本年度純資産変動額			344	
	純資産残高			9,400	



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は911百万円となり、純資産残高は1,093百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が375百万円多くなっており、本年度差額は957百万円となり、純資産残高は1,139百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			987	641
	投資活動収支			△ 1,074	△ 1,241
	財務活動収支			58	588
全体	業務活動収支			1,128	811
	投資活動収支			△ 1,102	△ 1,295
	財務活動収支			△ 47	473
連結	業務活動収支			1,167	
	投資活動収支			△ 1,103	
	財務活動収支			△ 80	



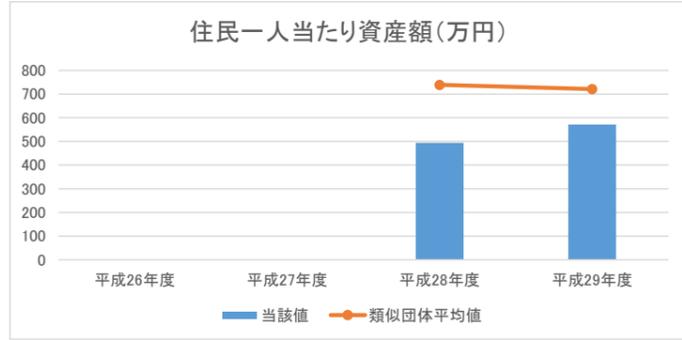
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は641百万円であったが、投資活動収支については、小中併置校建設事業を行ったことから△1,241百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから588百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少の28百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より170百万円多い811百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽対策事業等を実施したため、△1,295百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから+473百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、51百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

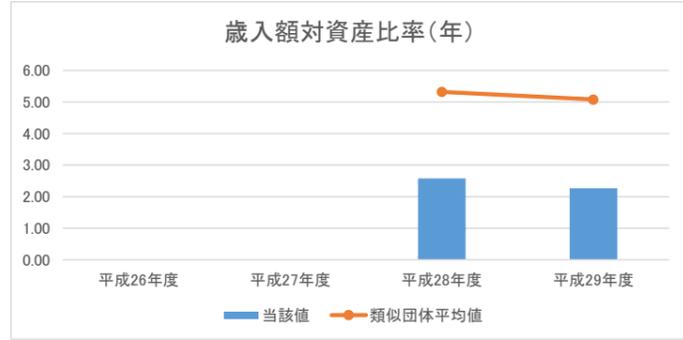
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,305,984	1,473,569
人口			2,646	2,578
当該値			493.6	571.6
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

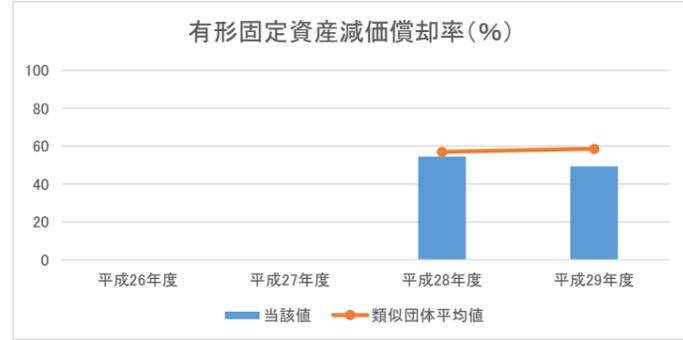
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,060	14,736
歳入総額			5,059	6,511
当該値			2.58	2.26
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,899	9,160
有形固定資産 ※1			16,352	18,565
当該値			54.4	49.3
類似団体平均値			57.0	58.6

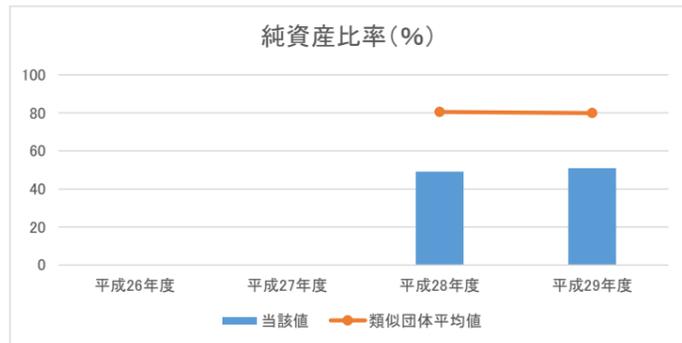
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

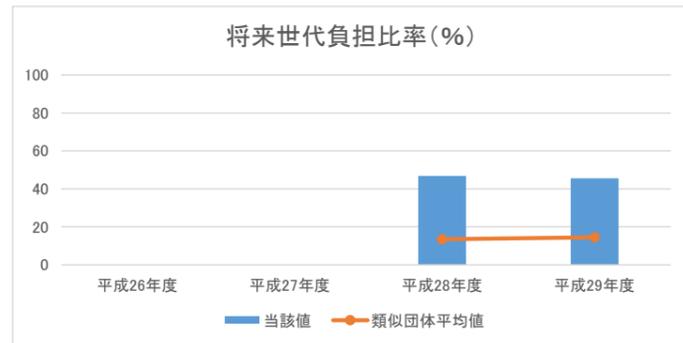
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,406	7,499
資産合計			13,060	14,736
当該値			49.1	50.9
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,702	5,301
有形・無形固定資産合計			10,041	11,632
当該値			46.8	45.6
類似団体平均値			13.5	14.5

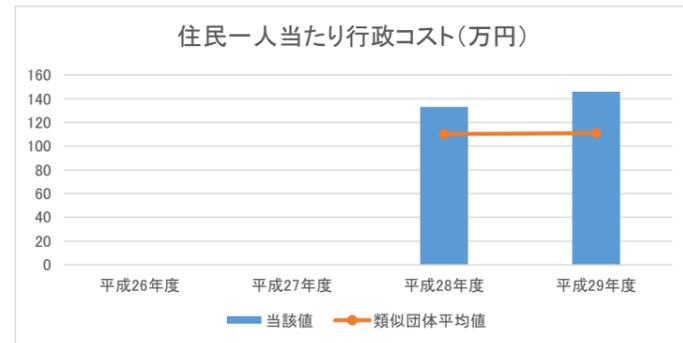
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

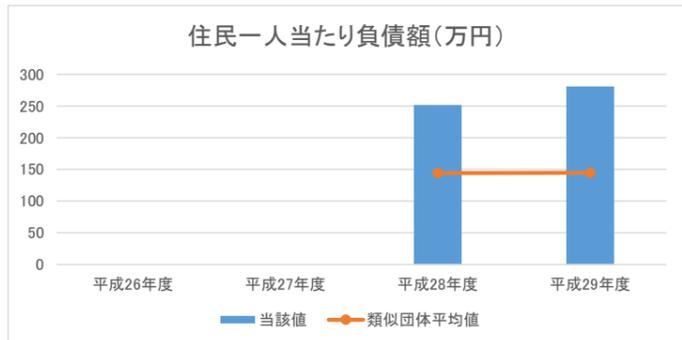
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			351,898	376,086
人口			2,646	2,578
当該値			133.0	145.9
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

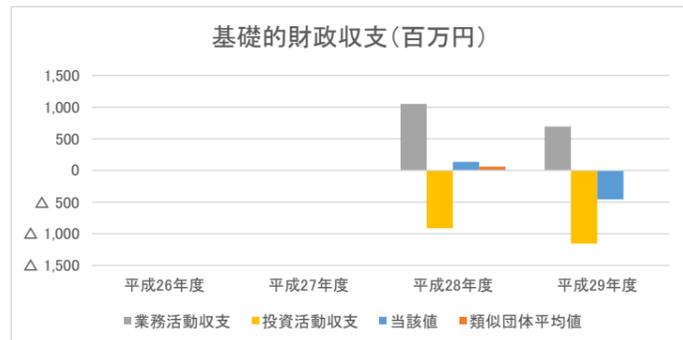
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			665,353	723,680
人口			2,646	2,578
当該値			251.5	280.7
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,048	694
投資活動収支 ※2			△ 913	△ 1,152
当該値			135	△ 458
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

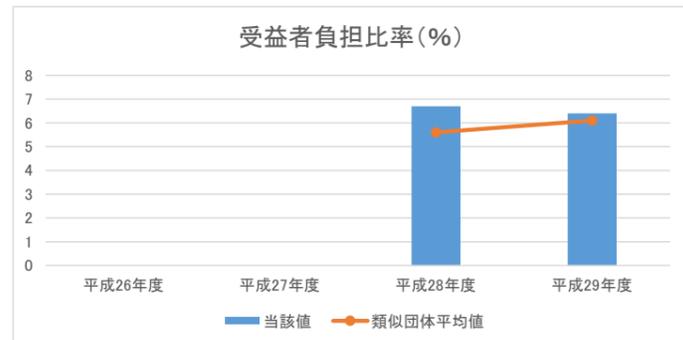
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			233	257
経常費用			3,493	4,015
当該値			6.7	6.4
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川敷地については取得価額不明とし備忘価格1円で評価することとされており、大半を占めているためである。歳入額対資産比率についても、類似団体の平均を大きく下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、類似団体の平均より少し下回る結果であるが、維持修繕、更新が必要な施設もあるので今後も施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より大きく下回っており、負債の大半を地方債が占めている。新規の地方債発行の抑制を行うとともに、物件費等の削減により、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っており、地方債発行の抑制等により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、老朽化による施設維持修繕・更新を行っている各会計へ多額の繰出金を支出したことが考えられる。今後も施設の更新が続くため、繰出金の減少は見込めないが、増加を抑え、さらに物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、負債の大半が地方債のため新規の地方債発行の抑制等、残高の縮小を目指す。基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字であるが、地方債を発行して施設整備等を行ったためである。そのため、全体を見ると類似団体の平均を下回る水準にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、施設の維持補修等経常費用の増加が見込まれるため、長寿命化事業等により補修費用を平準化し、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幌延町
 団体コード 015202

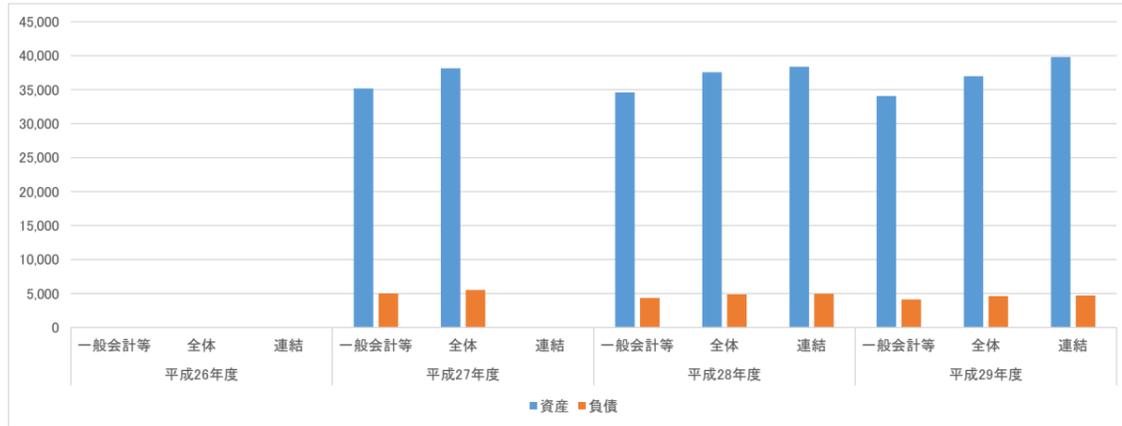
人口	2,394 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	574.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,009,713 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		35,168	34,606	34,079
	負債		4,998	4,369	4,137
全体	資産		38,132	37,563	36,995
	負債		5,509	4,867	4,612
連結	資産			38,388	39,793
	負債			4,977	4,702

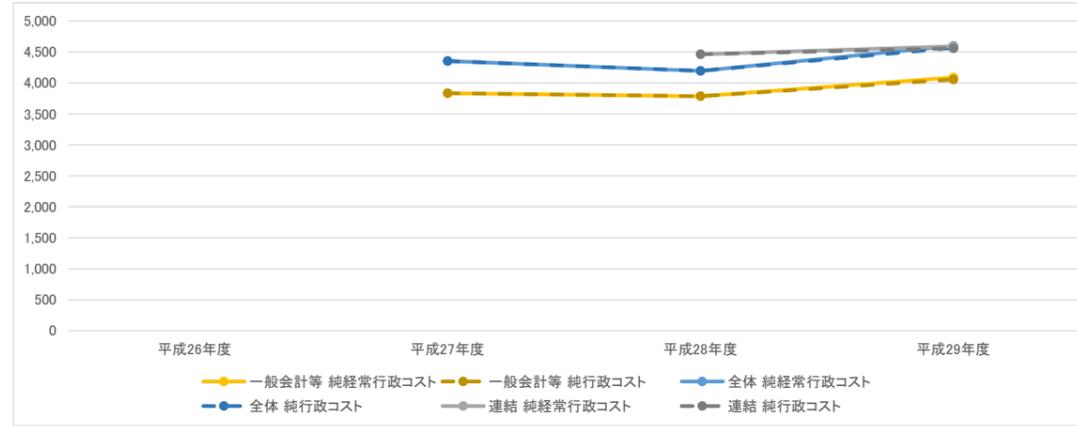


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から527百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から232百万円減少(▲5.3%)した。資産金額の変動が最も大きいものは工作物(インフラ)であり、道営畑地帯総合整備事業等の実施による資産の取得額(394百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から378百万円減少しており、負債金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成23年度に発行した地方債の償還終了等により、187百万円減少した。
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から568百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から255百万円減少(▲5.2%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,916百万円多くなるが、負債総額も下水道施設改修事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、475百万円多くなっている。
 連結では、北留萌消防組合の問寒別分遺所整備事業の実施等により、資産総額は全体と比べて2,798百万円多くなるが、西天北五町衛生施設組合の地方債完済により負債総額は全体より90百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,834	3,785	4,088
	純行政コスト		3,833	3,785	4,055
全体	純経常行政コスト		4,355	4,194	4,599
	純行政コスト		4,354	4,194	4,566
連結	純経常行政コスト			4,462	4,591
	純行政コスト			4,462	4,558

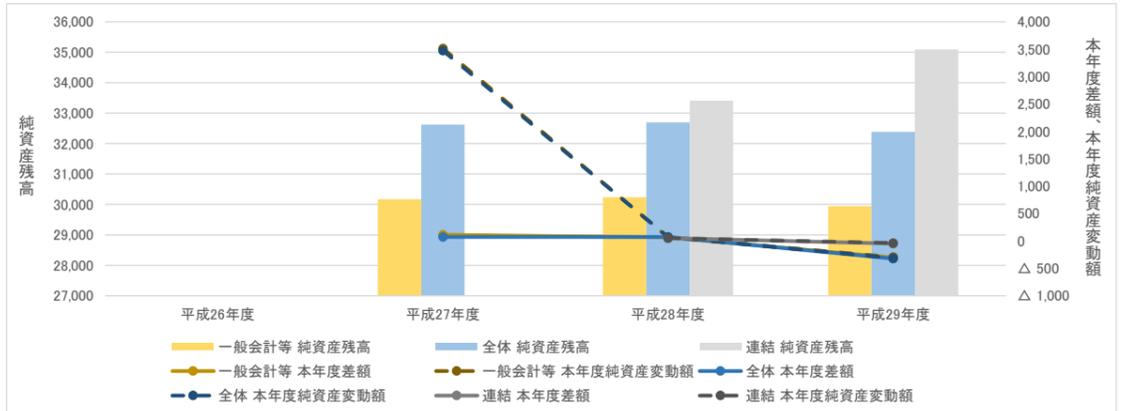


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,474百万円となり、前年度比283百万円の増加(6.7%)となった。これは、北留萌消防組合負担金(問寒別分遺所整備事業)(226百万円)の実施等により、補助金等が前年度より345百万円増加しているためである。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が82百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が281百万円多くなり、純行政コストは511百万円多くなっている。
 連結では、北海道市町村備荒資金組合の経常収益の計上により純経常行政コストは全体より8百万円少なくなっており、純行政コストも同様に全体より8百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		113	67	△303
	本年度純資産変動額		3,514	67	△295
	純資産残高		30,170	30,237	29,942
全体	本年度差額		72	74	△322
	本年度純資産変動額		3,473	73	△314
	純資産残高		32,623	32,696	32,383
連結	本年度差額			53	△48
	本年度純資産変動額			52	△37
	純資産残高			33,411	35,090

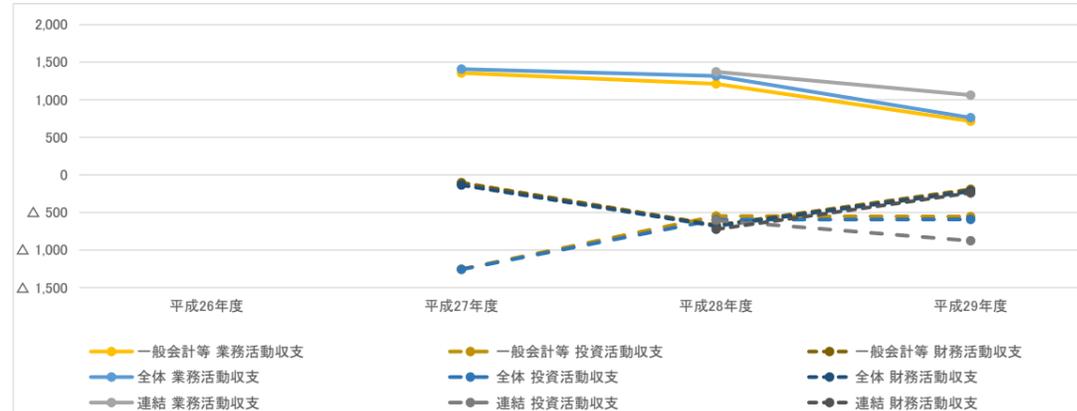


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,752百万円)が純行政コスト(4,055百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲303百万円(前年度比▲370百万円)となり、純資産残高は295百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が492百万円多くなり、本年度差額は▲322百万円となり、純資産残高は313百万円の減少となった。
 連結では、本年度差額が北留萌消防組合及び北海道市町村備荒資金組合での税収等が多く、全体と比べて274百万円多くなり、純資産残高は前年から1,679百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,357	1,212	715
	投資活動収支		△1,256	△549	△557
	財務活動収支		△104	△669	△194
全体	業務活動収支		1,408	1,318	761
	投資活動収支		△1,259	△595	△593
	財務活動収支		△136	△682	△219
連結	業務活動収支			1,372	1,062
	投資活動収支			△606	△878
	財務活動収支			△725	△239



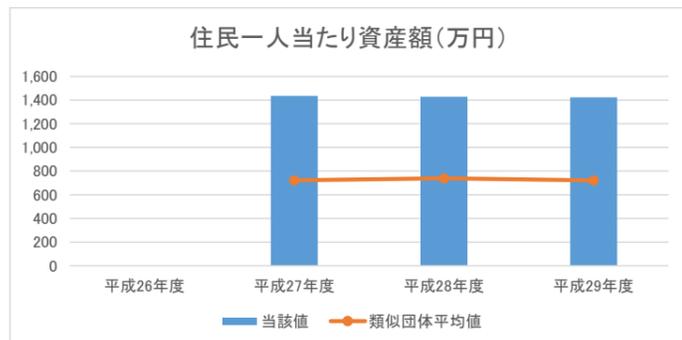
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は715百万円の赤字であったが、投資活動収支については、道営畑地帯総合整備事業等を行ったことから、557百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、194百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から36百万円減少し、122百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より46百万円多い761百万円の赤字となっている。投資活動収支では、下水道施設改修事業等を実施したため、593百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、219百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、182百万円となった。
 連結では、北留萌消防組合の税収等の増加などにより、業務活動収支は全体より301百万円多い1,062百万円の赤字となっている。投資活動収支は北留萌消防組合の公共施設等整備費支出の計上により全体を上回る878百万円の赤字となっている。財務活動収支は西天北五町衛生施設組合の地方債支出により239百万円の赤字となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

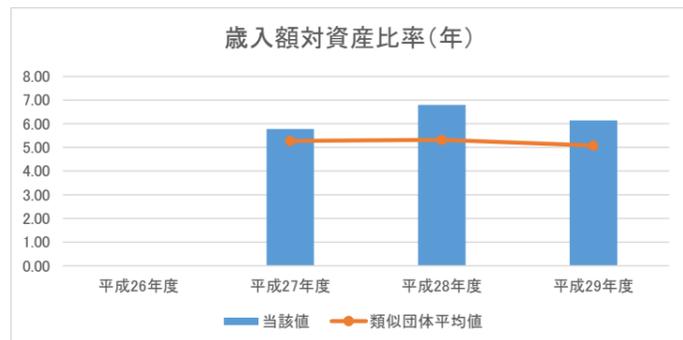
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,516,788	3,460,567	3,407,944
人口		2,448	2,424	2,394
当該値		1,436.6	1,427.6	1,423.5
類似団体平均値		721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

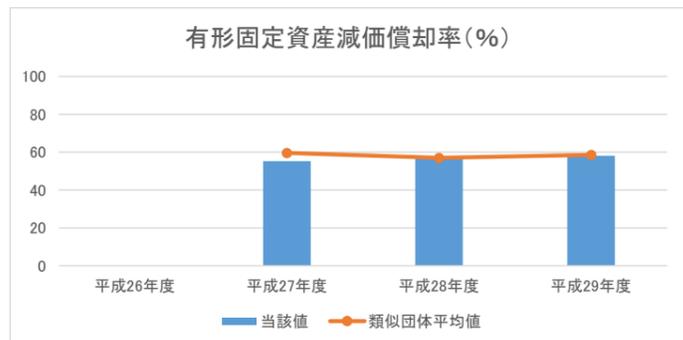
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		35,168	34,606	34,079
歳入総額		6,084	5,089	5,554
当該値		5.78	6.80	6.14
類似団体平均値		5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		31,776	32,906	34,055
有形固定資産 ※1		57,593	57,896	58,663
当該値		55.2	56.8	58.1
類似団体平均値		59.6	57.0	58.6

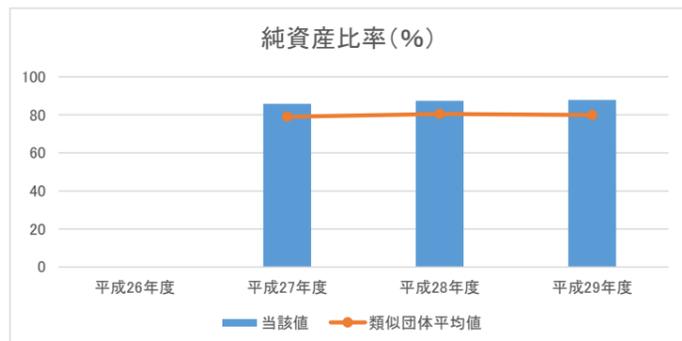
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

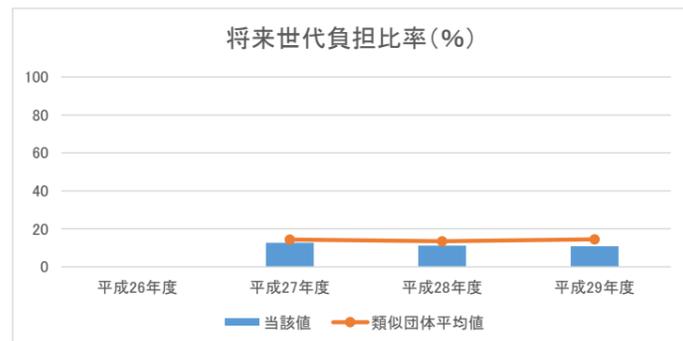
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		30,170	30,237	29,942
資産合計		35,168	34,606	34,079
当該値		85.8	87.4	87.9
類似団体平均値		79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,803	3,260	3,157
有形・無形固定資産合計		29,930	29,158	28,837
当該値		12.7	11.2	10.9
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5

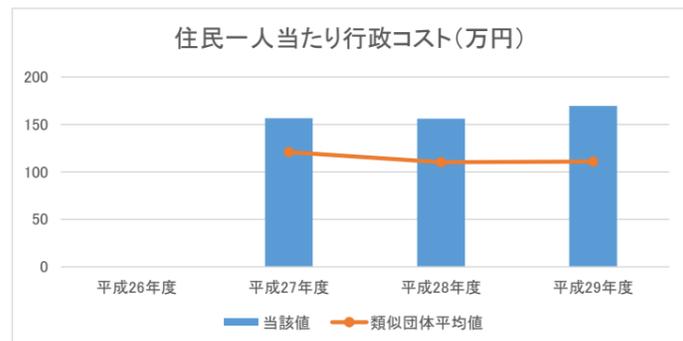
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

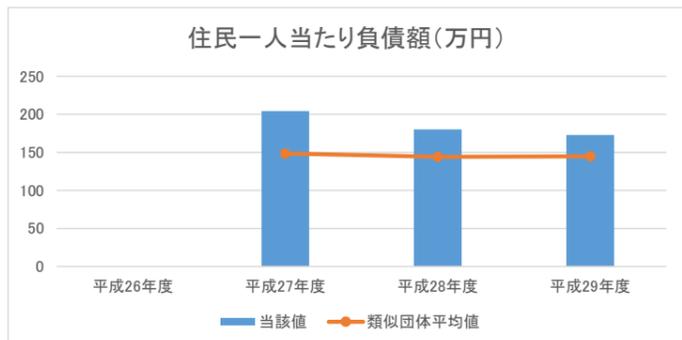
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		383,269	378,454	405,498
人口		2,448	2,424	2,394
当該値		156.6	156.1	169.4
類似団体平均値		120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

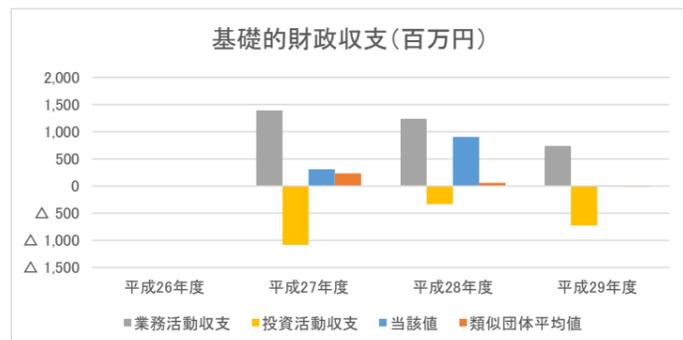
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		499,769	436,860	413,708
人口		2,448	2,424	2,394
当該値		204.2	180.2	172.8
類似団体平均値		148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,390	1,238	735
投資活動収支 ※2		△ 1,083	△ 333	△ 728
当該値		307	905	7
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 9.4

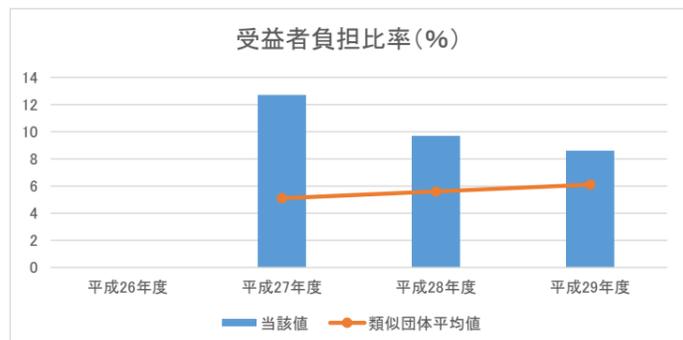
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		556	407	387
経常費用		4,389	4,192	4,474
当該値		12.7	9.7	8.6
類似団体平均値		5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、問寒別分遣所整備事業等の実施に伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は0.66年減少することになった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比べて0.3%減少しているが、これは、平成23年度に発行した地方債の償還が平成28年度に完了したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。また、昨年度から270百万円増加している。経常費用は、北留萌消防組合負担金(問寒別分遣所整備事業)(179百万円)の実施等による補助金等の増加により、昨年度より283百万円増加している。経常収益は、昨年度より普通交付税の減少等により、昨年度より200百万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成22年度以降の大型建設事業の公債費算入地方債について、将来の金利動向や過疎ソフト債限度額引上げを勘案し、最長償還年限により発行している。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、7百万円の赤字となっている。類似団体平均を大きく上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道営畑地帯総合整備事業などインフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っているが、昨年度からは減少している。経常費用は、北留萌消防組合負担金(問寒別分遣所整備事業)(179百万円)の実施等による補助金等の増加により、昨年度より282百万円増加している。経常収益は、昨年度より普通交付税の減少等により、昨年度より200百万円減少している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道美幌町
 団体コード 015431

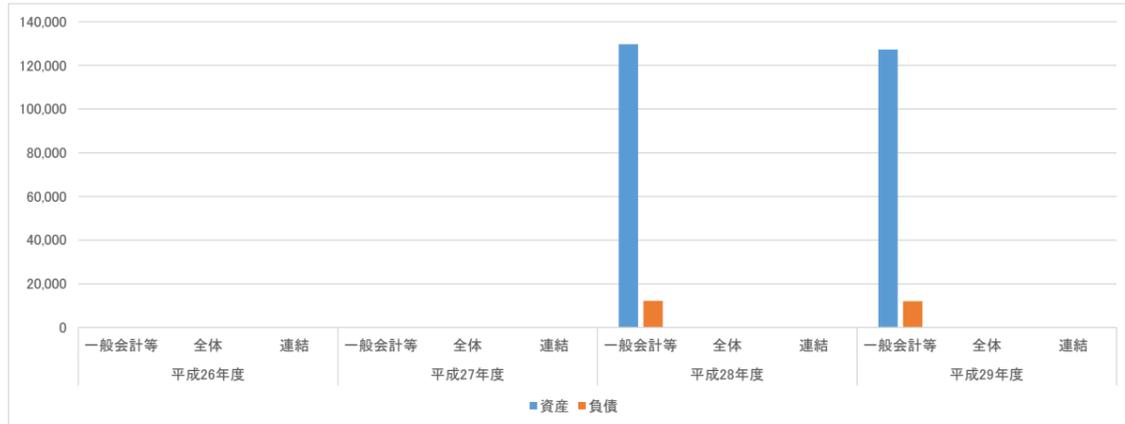
人口	19,954 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	438.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,702.751 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			129,755	127,281
	負債			12,163	12,062
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

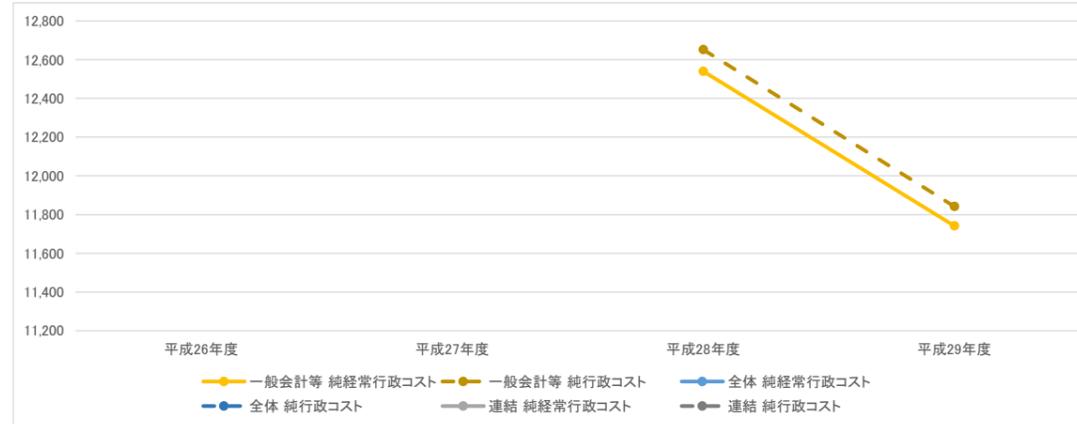


分析:
 一般会計等については、資産総額が前年度末から2,474百万円の減少(▲1.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。
 また、負債については、地方債等(固定負債)は増加に転じたものの、未払金(流動負債)は減少したことから、負債総額では前年度末から101百万円の減少(▲0.8%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,540	11,742
	純行政コスト			12,652	11,842
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

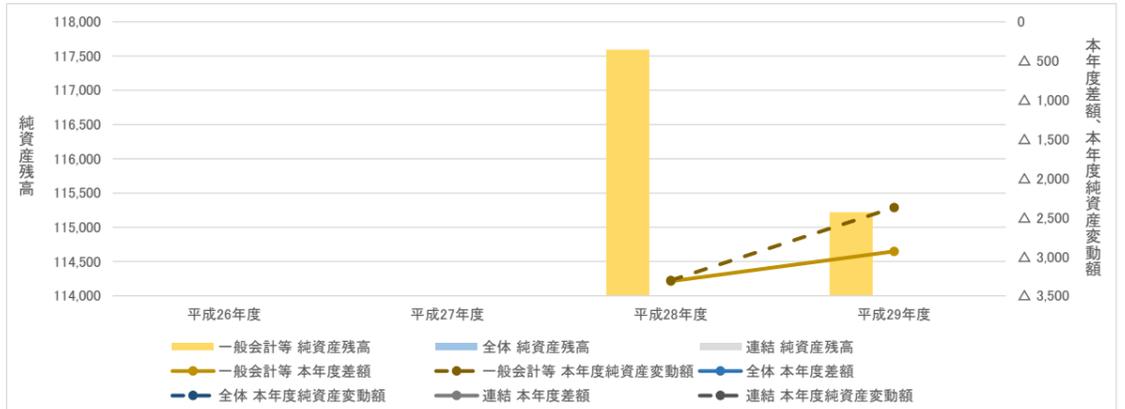


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,275百万円となり業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,656百万円)であり、純行政コストの56%を占めている。
 なお、本年度は移転費用(補助費等)が減少したことから、純経常行政コストと純行政コストが共に減少している状況にあるが、今後も維持補修関連経費の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理、経費縮減に努めるとともに、使用料及び手数料等(経常収益)の確保が求められる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,314	△ 2,933
	本年度純資産変動額			△ 3,303	△ 2,373
	純資産残高			117,592	115,219
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

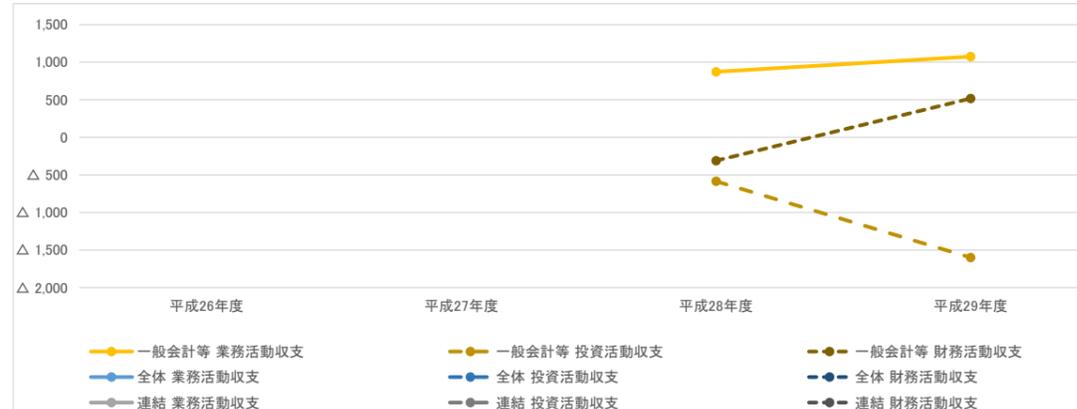


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,203百万円)が純行政コスト(11,842百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,933百万円、純資産残高は2,373百万円の減少(▲2.0%)となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めるほか、純行政コストの縮減が必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			872	1,075
	投資活動収支			△ 585	△ 1,600
	財務活動収支			△ 311	517
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



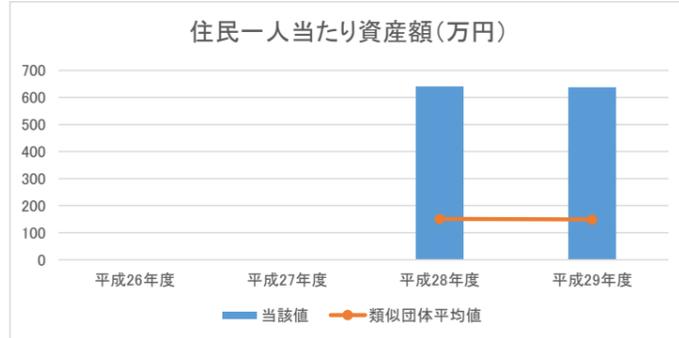
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,075百万円であったが、投資活動収支については、町民会館改築に要する経費及び役場庁舎改築に向けて基金の積み立て等により、▲1,600百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が減少した一方で発行額は大幅に増加したことから、+517百万円となり、増加に転じている。その結果、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し46百万円となった。
 今後については、過疎対策事業債の償還開始、さらには公共施設等の整備に係る地方債発行額の伸びが見込まれるため、財政活動収支の増加が予想される。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

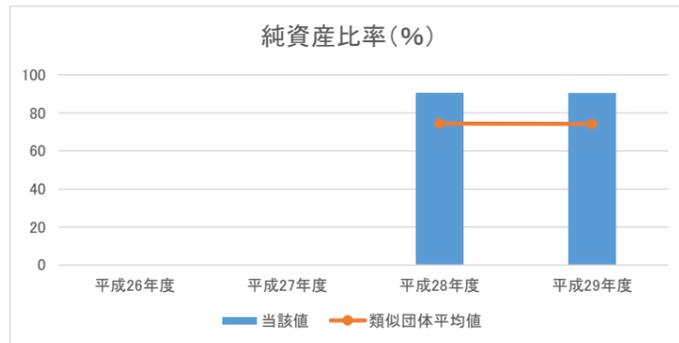
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,975,538	12,728,122
人口			20,246	19,954
当該値			640.9	637.9
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

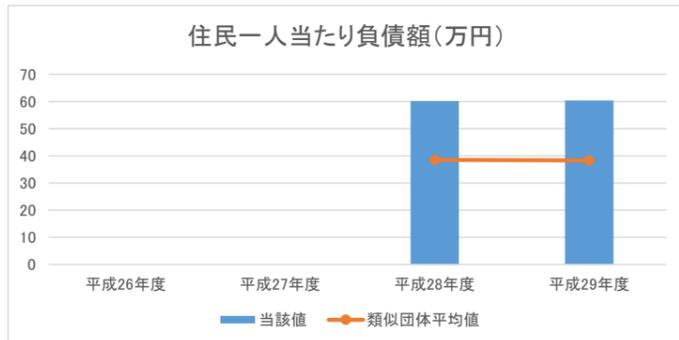
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			117,592	115,219
資産合計			129,755	127,281
当該値			90.6	90.5
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

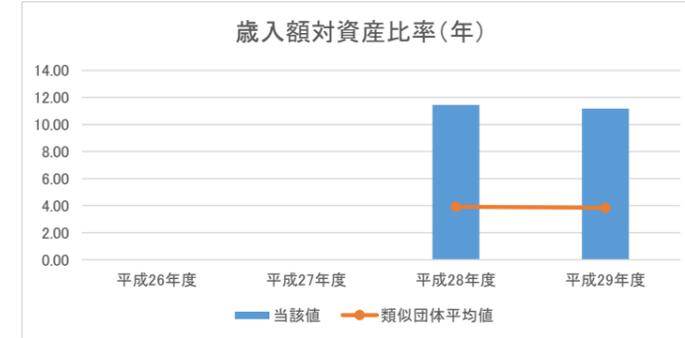
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,216,347	1,206,187
人口			20,246	19,954
当該値			60.1	60.4
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

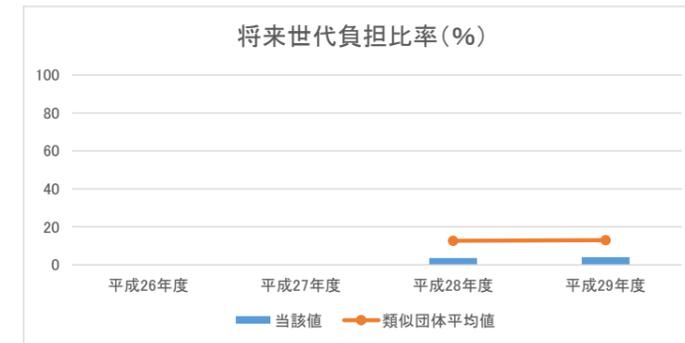
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			129,755	127,281
歳入総額			11,337	11,389
当該値			11.45	11.18
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,328	4,850
有形・無形固定資産合計			121,588	118,650
当該値			3.6	4.1
類似団体平均値			12.7	13.0

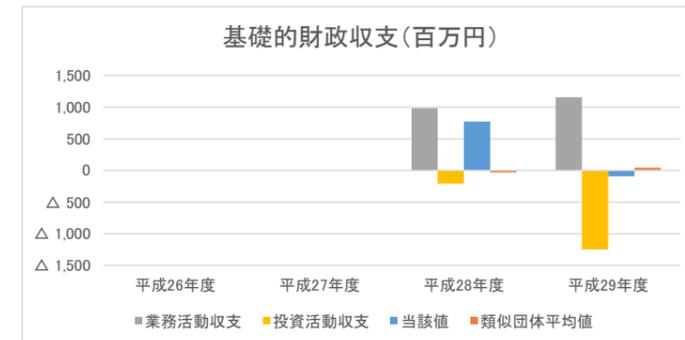
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			981	1,155
投資活動収支 ※2			△ 210	△ 1,247
当該値			771	△ 92
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

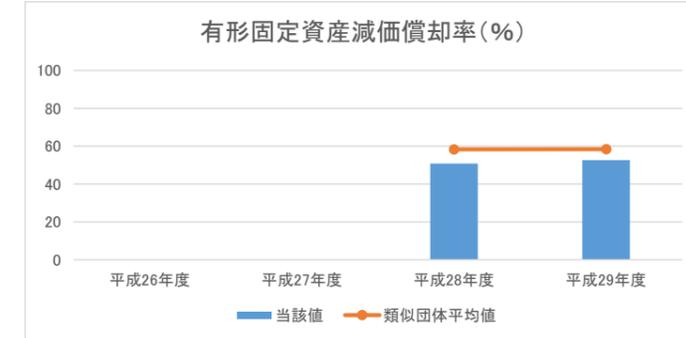
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			114,299	118,262
有形固定資産 ※1			224,965	224,930
当該値			50.8	52.6
類似団体平均値			58.3	58.4

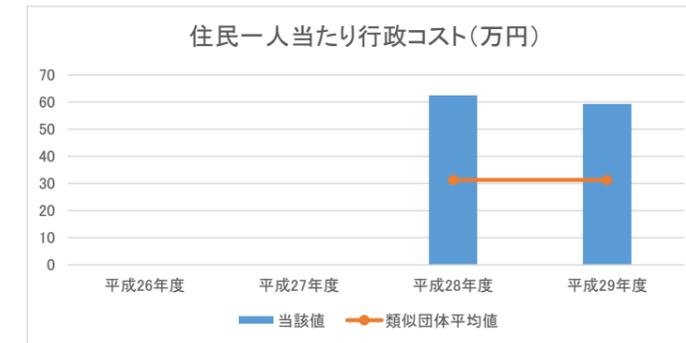
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

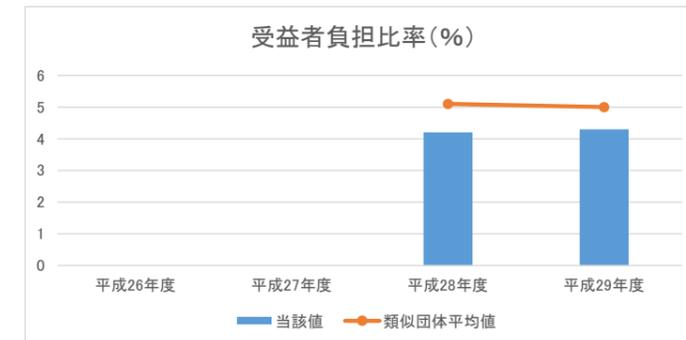
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,265,189	1,184,209
人口			20,246	19,954
当該値			62.5	59.3
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			551	533
経常費用			13,091	12,275
当該値			4.2	4.3
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、前年度から僅かに減少したものの、類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、老朽度の高い施設が多いことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回る程度である。このことから、将来の公共施設に係る維持管理費や更新費用の大幅な増加が見込まれ、整備にあたっては平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み、財政負担の軽減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首時点から2.0%減少している。将来負担比率は、類似団体平均を下回っているが、純資産の減少は、将来の世代にとっても利用可能であった資産を、現在までの世代が費消して便益を受ける一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味する。そのため、将来の世代に過度な負担を残さないためにも、行政コストの縮減が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から減少したものの、類似団体平均を大きく上回っている。また、本町における純行政コストは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が56%を占めている状況にあることから、公共施設等の適正管理や経費縮減に努めることはもとより、使用料及び手数料等(経常収益)の安定した確保が求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、60.4万円と類似団体平均を上回っており、本年度は地方債の発行額が償還額を上回ったことから微増となっている。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回ったため、▲92百万円となっている。今後については、平成26年度から借入を行っている過疎対策事業債の償還が進むことで地方債残高が減少する要素はあるが、老朽化した公共施設の整備にあたっては、地方債に依存せざるを得ない状況にあることから、新規事業については優先度の高いものに限定する等、住民一人当たり負債額を抑え、基礎的財政収支のプラス化を図ることが求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の定期的な見直しにより、受益者負担の適正化に努めるほか、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化施設の統廃合、複合化、用途廃止の検討を進め、経常費用の縮減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道津別町

団体コード 015440

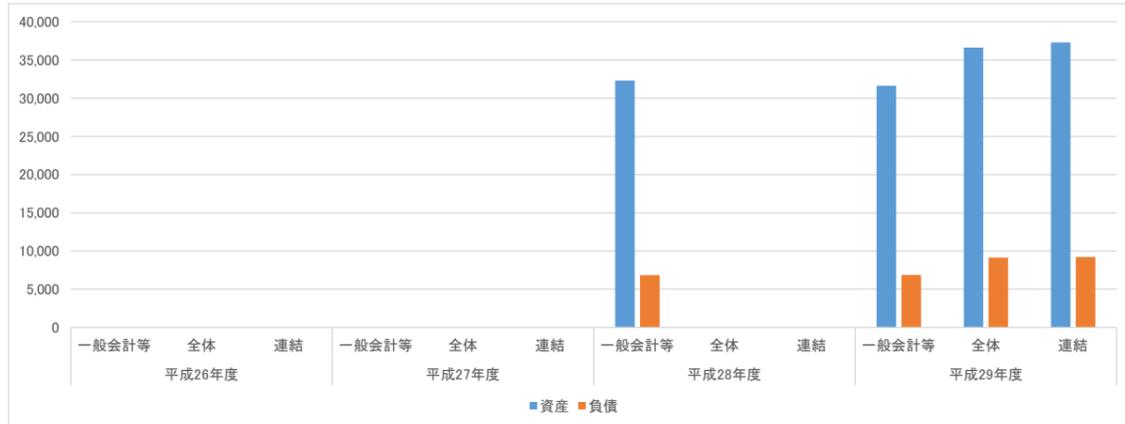
人口	4,846 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	716.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,380,850 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,315	31,637
	負債			6,841	6,866
全体	資産				36,633
	負債				9,148
連結	資産				37,281
	負債				9,218

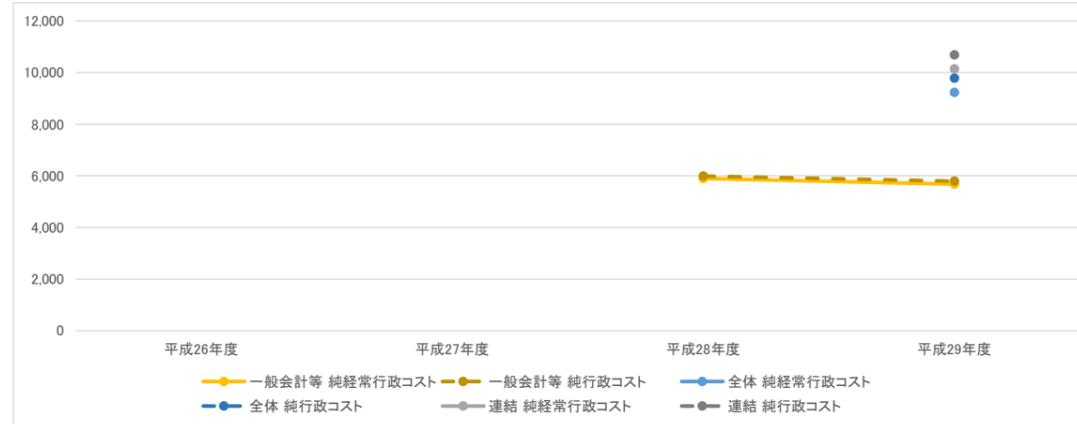


分析:
 一般会計等において、平成29年度の資産総額は31,637百万円(前年比678百万円の減)でした。このうち、負債が6,866百万円(前年比25百万円の増)、資産総額と負債との差額である純資産は24,771百万円(前年比703百万円の減)でした。資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路・公園などのインフラ資産で51.6%(前年52.3%)となっており、学校や公営住宅などの事業用資産も28.9%(前年28.8%)を占めています。一方、負債の中では、地方債(町債)と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の83.2%(82.8%)を占めています。
 今後、インフラ資産の減価償却の進行に伴い改修工事等の増加とその他各種施設の整備や大規模改修工事等の増加、平成25年度に実施した公営住宅整備と同年度から着手した認定こども園整備に伴う地方債の償還開始により負債が増加していくことが見込まれます。町で策定している公共施設等総合管理計画のほか各種計画に沿った施設の適正管理と財政運営に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,900	5,679
	純行政コスト			5,993	5,795
全体	純経常行政コスト				9,234
	純行政コスト				9,781
連結	純経常行政コスト				10,142
	純行政コスト				10,690

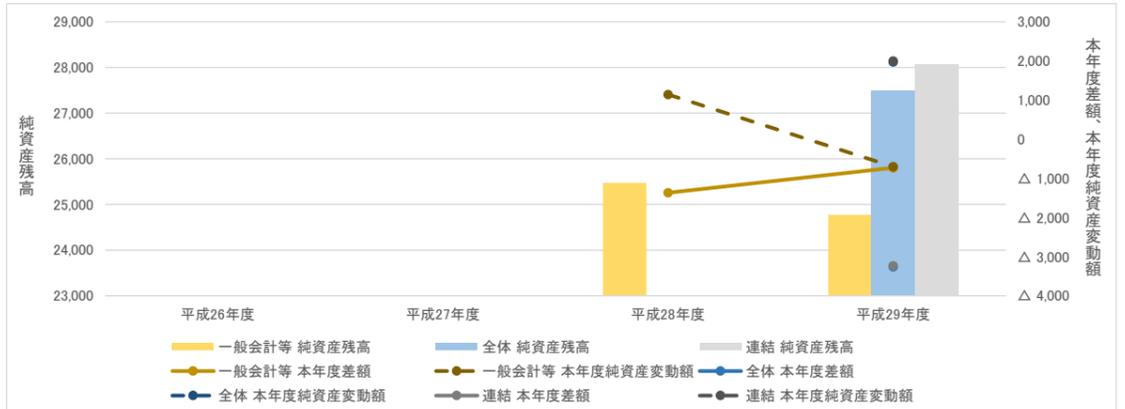


分析:
 一般会計等において、平成29年度の経常費用は5,925百万円(前年比216百万円の減)でした。このうち、委託料や施設の維持補修、減価償却費などの物件費等が40.3%(前年53.6%)と多くを占めており、このほか各関係団体や個人に対する補助金等が30.3%(前年18.6%)、職員の給与や議員・各種委員などに対する報酬などの人件費が13.8%(前年13.4%)となっています。
 また、災害復旧費等の臨時損失が118百万円(前年比24百万円の増)あったことから、純行政コストは5,795百万円(前年比198百万円の減)となっています。
 経常費用に対する補助金等の割合が大幅に増えている点については、まちづくり会社設立に向けたまちなか再生協議会への負担金の増など、地方創生に関する事業の増加のためであり、平成27年度に策定されたまち・ひと・しごと創生総合戦略等の計画に沿い今後も継続的に事業展開していくこととなりますが、一方、行政コスト全体としては減少しており、引き続き各種事業の見直しを実施しさらなる経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,368	△ 729
	本年度純資産変動額			1,143	△ 702
	純資産残高			25,474	24,772
全体	本年度差額				△ 3,262
	本年度純資産変動額				1,972
	純資産残高				27,485
連結	本年度差額				△ 3,236
	本年度純資産変動額				1,997
	純資産残高				28,063

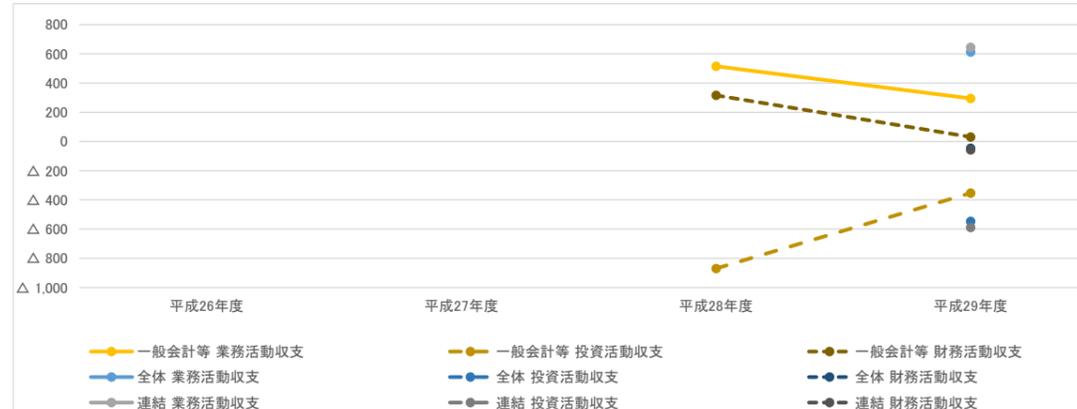


分析:
 一般会計等において平成29年度は税収等の財源5,066百万円(前年比440百万円の増)が純行政コスト5,795百万円(前年比198百万円の減)を下回った結果、本年度差額は△729百万円(前年比639百万円の増)となりましたが、資産評価差額等で26百万円の資産額が増加したことから、本年度純資産変動額は△702百万円となり、純資産残高は24,772百万円となりました。
 財源の増については国県等補助金が前年から538百万円増えたためであり、今後も事業実施にあたり有利な補助金等を活用するとともに、依然として財源の70.8%が地方交付税等の依存財源のため、ふるさと納税の推進など自主財源の確保に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			515	295
	投資活動収支			△ 870	△ 353
	財務活動収支			316	31
全体	業務活動収支				612
	投資活動収支				△ 547
	財務活動収支				△ 46
連結	業務活動収支				645
	投資活動収支				△ 589
	財務活動収支				△ 57



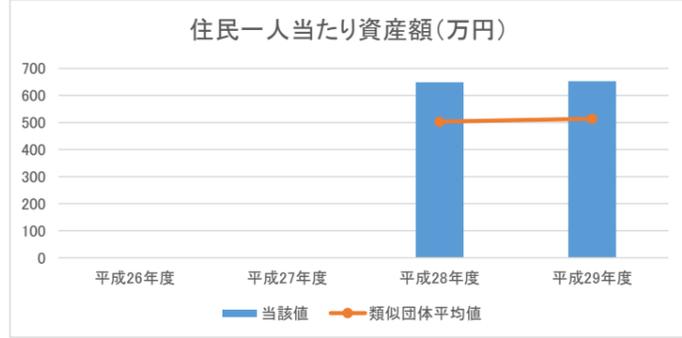
分析:
 一般会計等の業務活動収支は295百万円(前年比220百万円の減)でありましたが、投資活動収支については大規模な住宅建設事業が昨年完了したため前年より収支が改善し△353百万円(前年比517百万円の増)となりました。財務活動収支については、地方債の借入額が償還額を上回ったことから、31百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、123百万円(前年151百万円)となりました。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況ですが、地方債の借入額が増えていることから、健全な財政運営が求められます。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

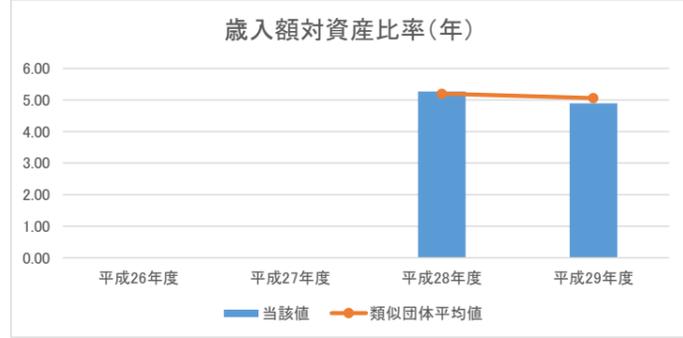
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,231,537	3,163,730
人口			4,982	4,846
当該値			648.6	652.9
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

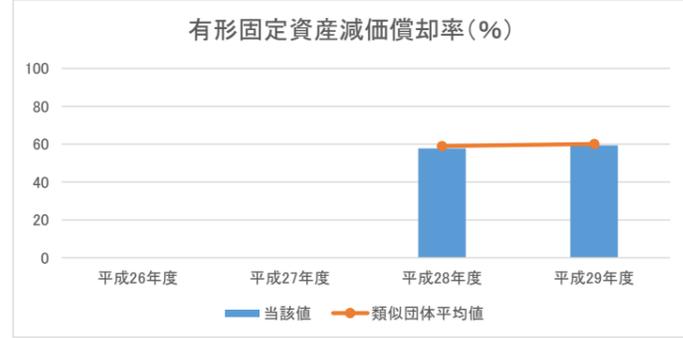
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,315	31,637
歳入総額			6,132	6,473
当該値			5.27	4.89
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,546	31,517
有形固定資産 ※1			52,960	53,149
当該値			57.7	59.3
類似団体平均値			59.0	60.1

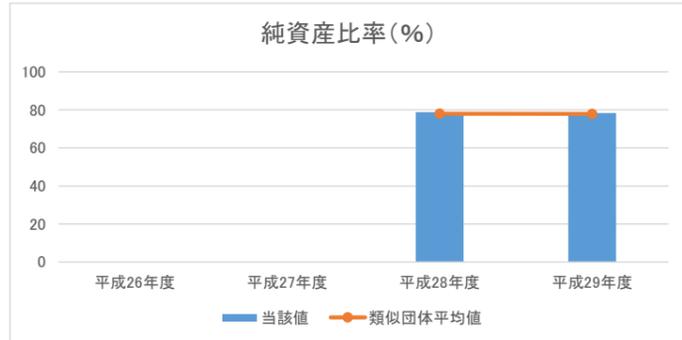
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

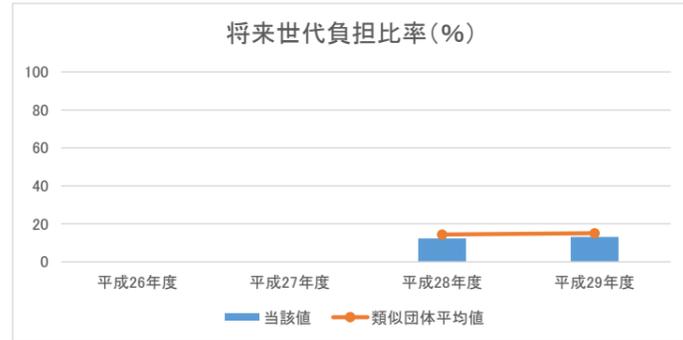
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,474	24,772
資産合計			32,315	31,637
当該値			78.8	78.3
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,244	3,356
有形・無形固定資産合計			26,381	25,657
当該値			12.3	13.1
類似団体平均値			14.4	15.1

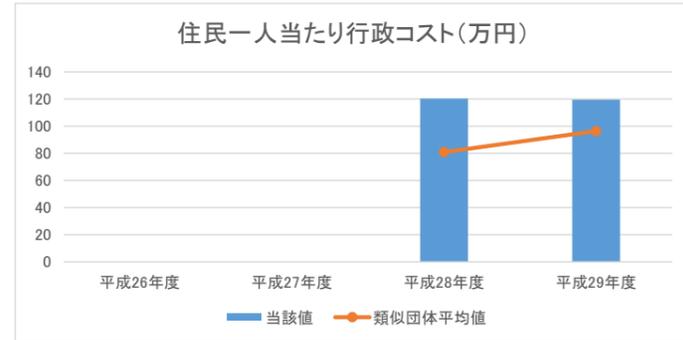
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

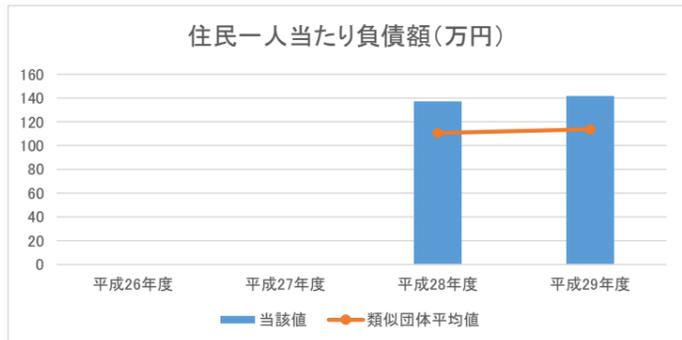
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			599,342	579,499
人口			4,982	4,846
当該値			120.3	119.6
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

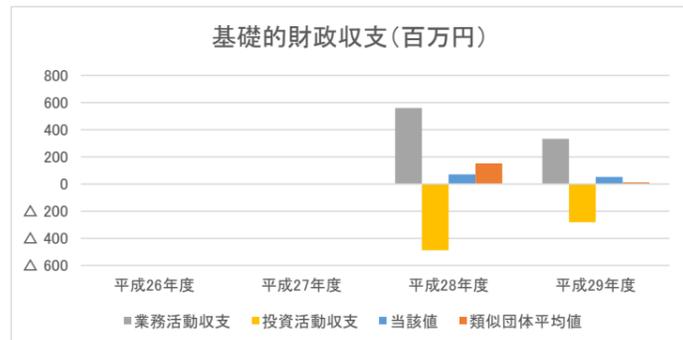
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			684,113	686,570
人口			4,982	4,846
当該値			137.3	141.7
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			559	333
投資活動収支 ※2			△ 488	△ 281
当該値			71	52
類似団体平均値			152.0	12.0

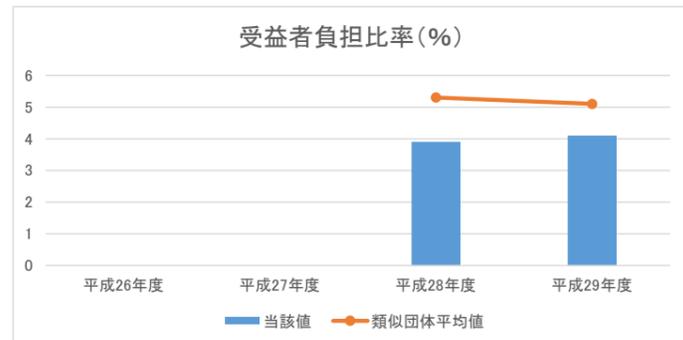
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			241	245
経常費用			6,141	5,924
当該値			3.9	4.1
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度の住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、前年より4.3万円増の652.9万円となり、類似団体平均値513.9万円を大きく上回った。
歳入額対資産比率は前年より0.38年減の4.89年となり、類似団体平均値をわずかに下回っている。有形固定資産減価償却率については前年より1.6%増の59.3%と類似団体平均値60.1%を若干下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は、今後施設の建替等が行われるが、既存施設の老朽化も同時に進むため率が高くなることが見込まれることから、計画的な維持補修等が必要な状況である。

2. 資産と負債の比率

平成29年度の純資産比率は前年より0.5%減の78.3%と、類似団体平均値の77.9%とほぼ同等であった。
将来世代負担比率は、前年より0.8%増の13.1%であったが類似団体平均値15.1%を下回っており、類似団体と比較して将来世代が負担する債務等の比率が少ないことがわかる。一方で、過去及び現世代がこれまでの資産形成のために資源を消費してきた割合が大きいことも同時に意味しており、類似団体との比較を継続しながら、過去及び現世代と将来世代の負担割合が適正となるよう財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

平成29年度の住民一人当たりの行政コストは前年より0.7万円減の119.6万円となり、類似団体平均値96.4万円を大きく上回っている。
地方創生など将来への投資的な事業を実施している期間であることも要因として考えられるが、今後類似団体と比較し、さらなるコスト削減に向けて対策を検討する必要がある。

4. 負債の状況

平成29年度の住民一人当たりの負債額は、前年より4.4万円増の141.7万円であり、類似団体平均値113.7万円を上回っている。今後経年比較等も進めながら、健全な財政運営に努める必要がある。
また、基礎的財政収支では前年より投資活動収支が改善したが業務活動収支の黒字幅が減少したため、前年より19百万円減の52百万円となった。今後、建設事業等を行う中で投資活動に係る支出が増え、基礎的財政収支が赤字になることも考えられるため、引き続き経常経費が増大しないよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担比率は前年より0.2%増の4.1%であり、類似団体平均値5.1%を下回っている。前年より増加しているが、受益者負担の適正化に向けて近隣市町村の状況と比較しながら公共施設等の使用料の見直しを行うなどの取り組みが必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道斜里町

団体コード 015458

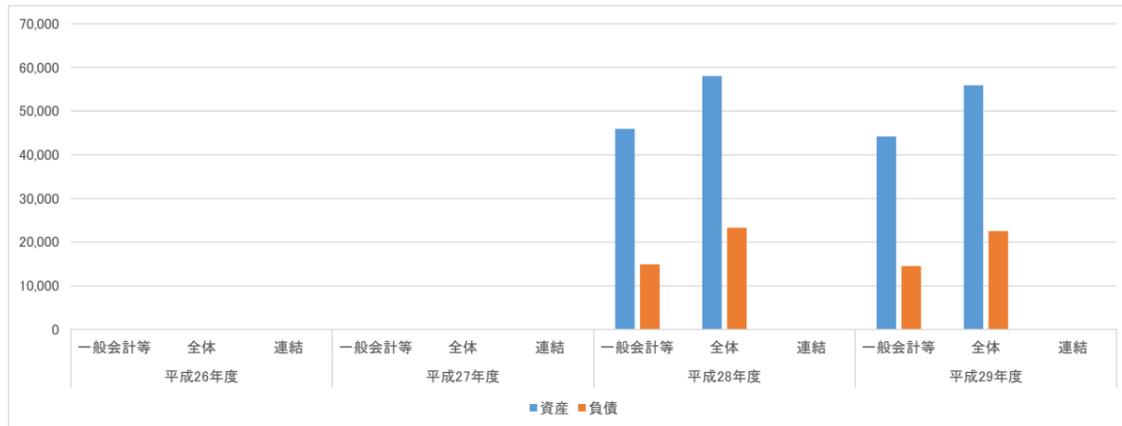
人口	11,723 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	737.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,623.200 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	86.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			45,946	44,190
	負債			14,940	14,516
全体	資産			58,045	55,881
	負債			23,310	22,506
連結	資産				
	負債				

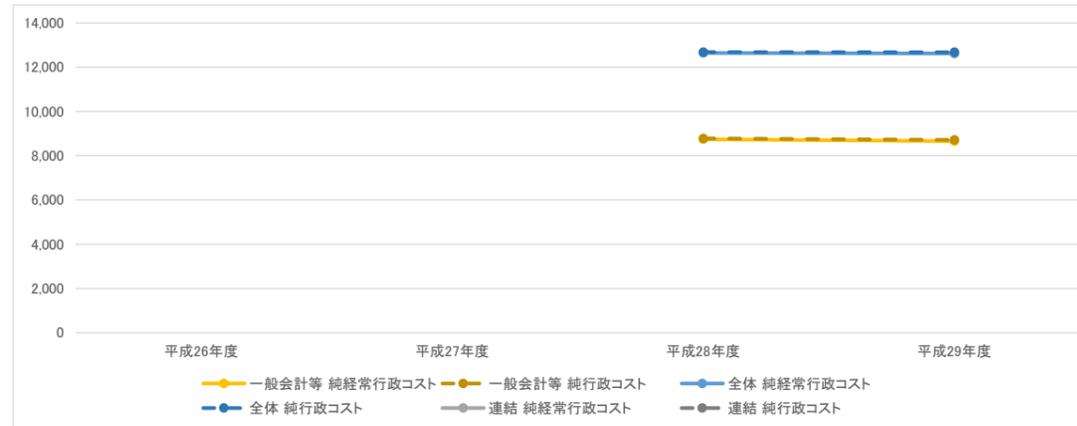


分析:
 資産総額は、一般会計等において前年度末から1,756百万円の減少となり、全体では2,164百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物と工作物の新規取得を減価償却による資産の減少が大きく上回ったためである。負債総額は、一般会計等において前年度末から424百万円の減少となり、全体では804百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,743	8,659
	純行政コスト			8,783	8,716
全体	純経常行政コスト			12,644	12,622
	純行政コスト			12,684	12,678
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

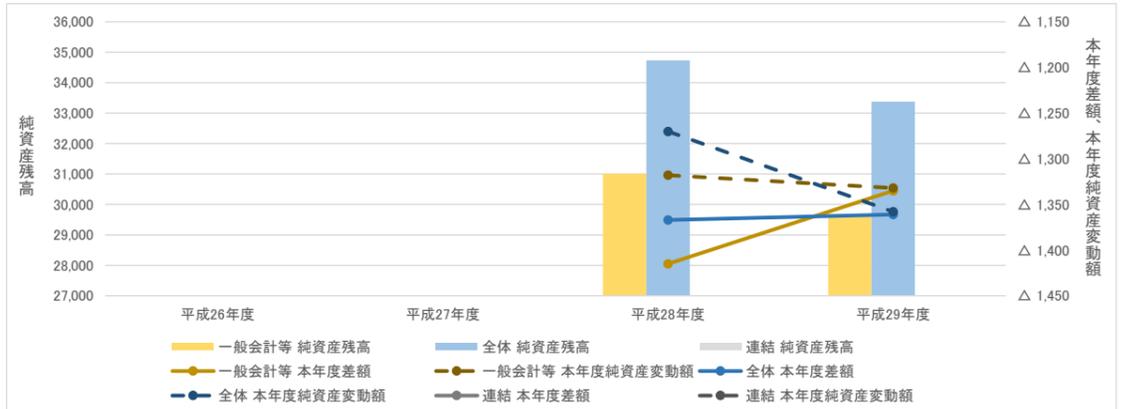


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,115百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,296百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では一般会計等に比べて、水道料金や病院収益を使用料及び手数料に計上しているため3,963百万円多くっており、純行政コストは3,962百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,415	△ 1,335
	本年度純資産変動額			△ 1,318	△ 1,332
	純資産残高			31,006	29,674
全体	本年度差額			△ 1,367	△ 1,361
	本年度純資産変動額			△ 1,270	△ 1,358
	純資産残高			34,735	33,376
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

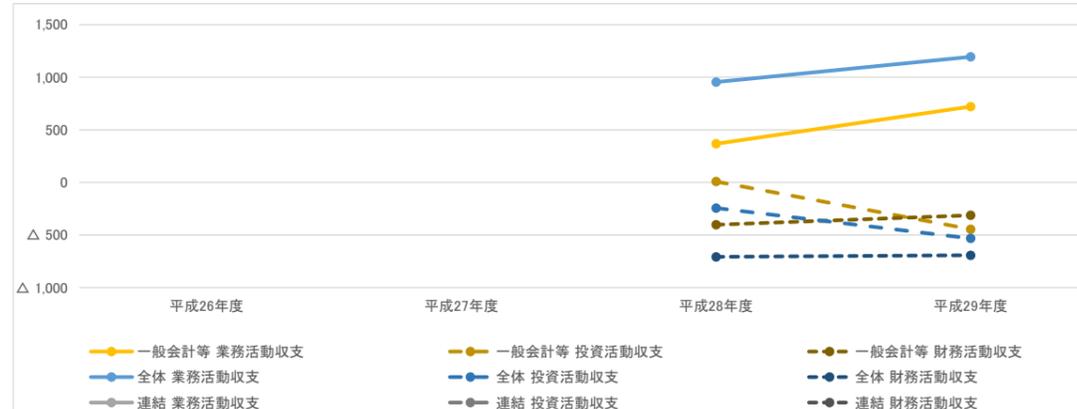


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,381百万円)が純行政コスト(8,716百万円)を下回っており、本年度差額は△1,335百万円となり、純資産残高は1,332百万円の減少となった。全体では一般会計等と比較して税収等の財源が3,915百万円多くっており、本年度差額は△1,361百万円となり、純資産残高は1,358百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			367	721
	投資活動収支			8	△ 445
	財務活動収支			△ 403	△ 313
全体	業務活動収支			954	1,194
	投資活動収支			△ 244	△ 533
	財務活動収支			△ 708	△ 693
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



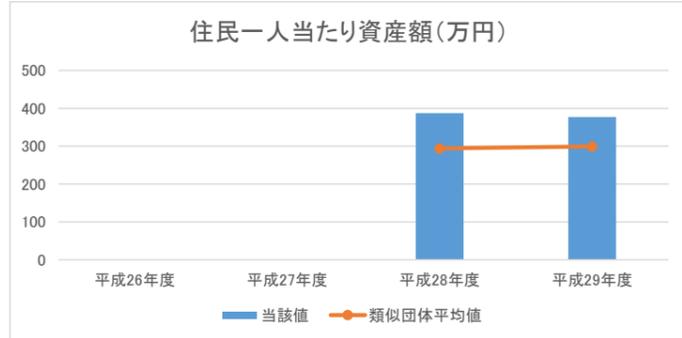
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は721百万円であり、投資活動収支は△445百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△313百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△37百万円減少し168百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、水道料金や病院収益があることなどから、業務活動収支は一般会計等より473百万円多い1,194百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化更新工事等を実施したため、△533百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△693百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

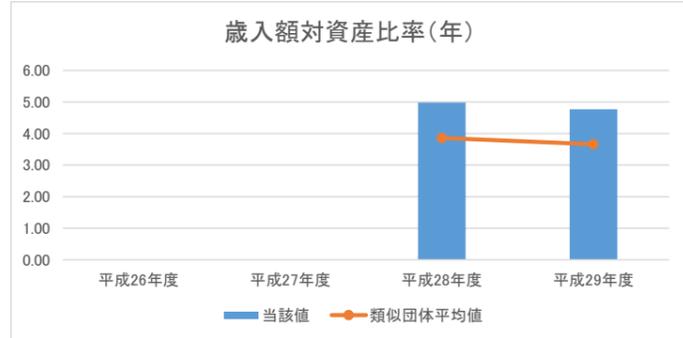
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,594,570	4,419,035
人口			11,862	11,723
当該値			387.3	377.0
類似団体平均値			294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

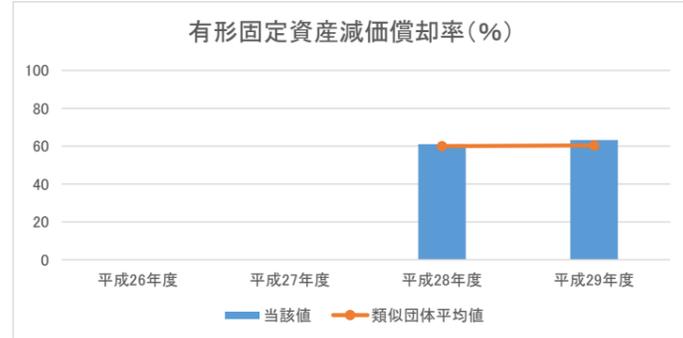
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			45,946	44,190
歳入総額			9,230	9,258
当該値			4.98	4.77
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			52,025	54,081
有形固定資産 ※1			85,107	85,579
当該値			61.1	63.2
類似団体平均値			60.0	60.4

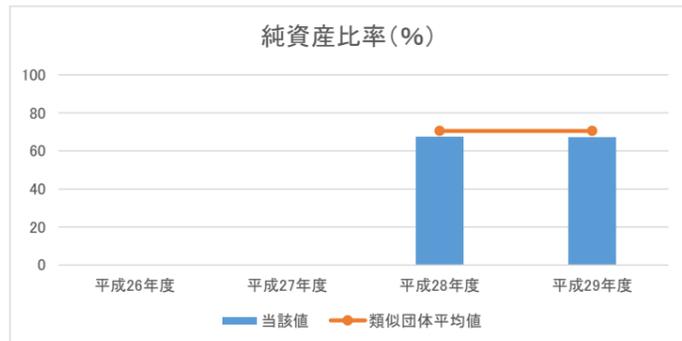
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

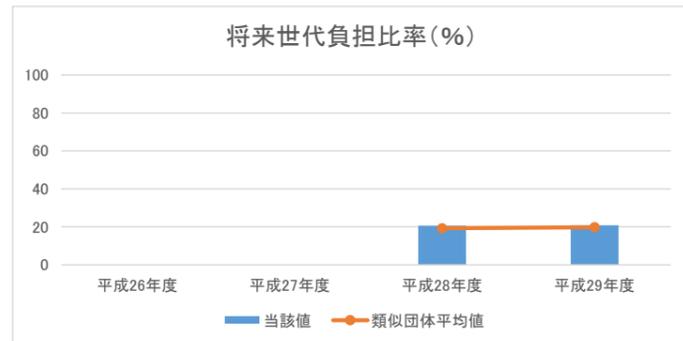
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,006	29,674
資産合計			45,946	44,190
当該値			67.5	67.2
類似団体平均値			70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,874	8,619
有形・無形固定資産合計			43,080	41,498
当該値			20.6	20.8
類似団体平均値			19.3	19.8

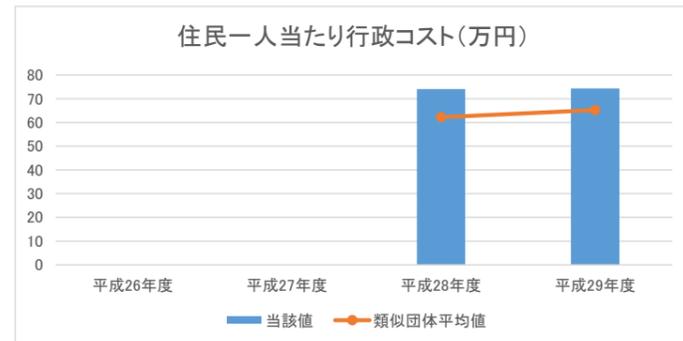
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

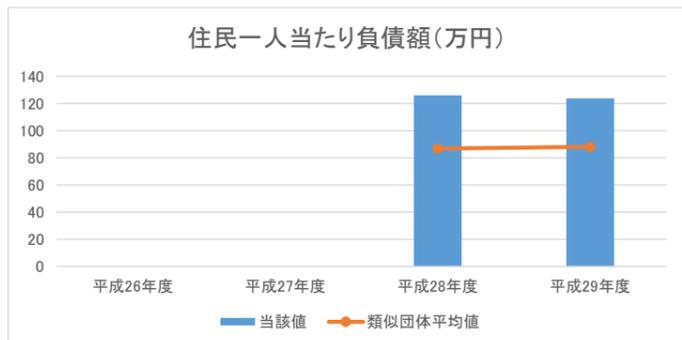
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			878,306	871,562
人口			11,862	11,723
当該値			74.0	74.3
類似団体平均値			62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

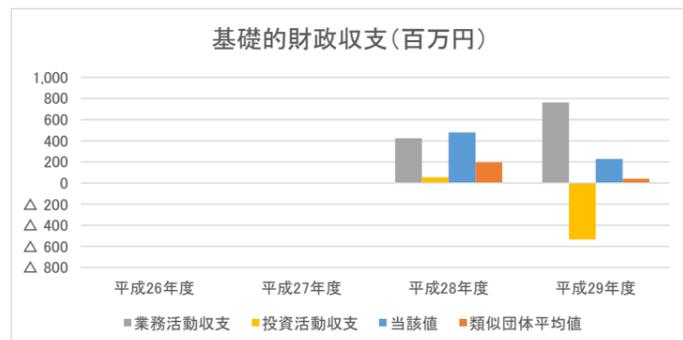
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,493,971	1,451,599
人口			11,862	11,723
当該値			125.9	123.8
類似団体平均値			86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			423	763
投資活動収支 ※2			55	△536
当該値			478	227
類似団体平均値			195.5	39.7

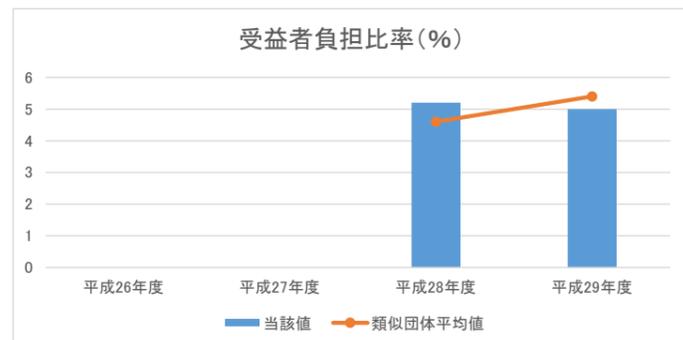
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			483	455
経常費用			9,226	9,115
当該値			5.2	5.0
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率は同程度であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、長寿命化や除却を進めていく等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し下回っており、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち、他会計への繰出が類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストが高くなる一つの要因と考えられるため、企業会計の経営適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還額が地方債発行収入を上回るようにして、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているため、公共施設等適正管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や売却を行うことにより、維持補修費の削減を行い、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道清里町
 団体コード 015466

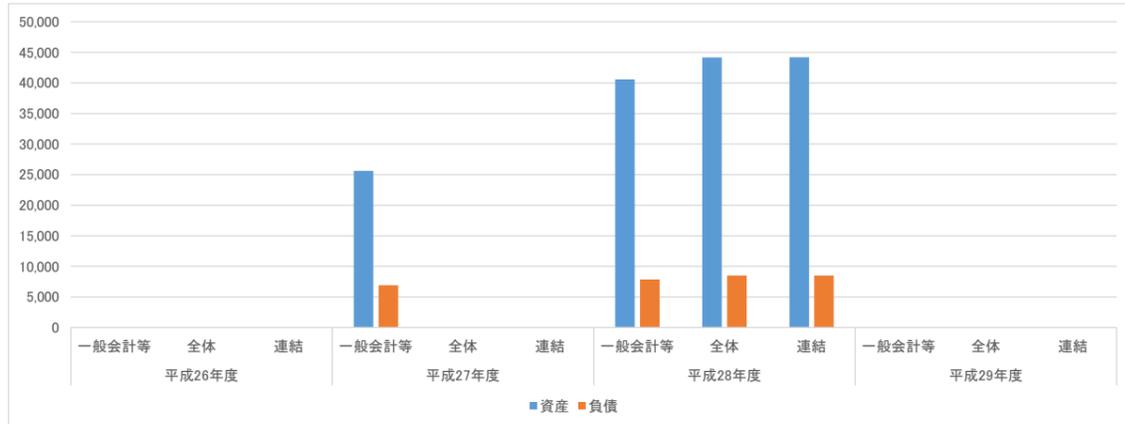
人口	4,166 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	402.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,112,748 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		25,606	40,574	
	負債		6,915	7,860	
全体	資産			44,148	
	負債			8,503	
連結	資産			44,190	
	負債			8,503	

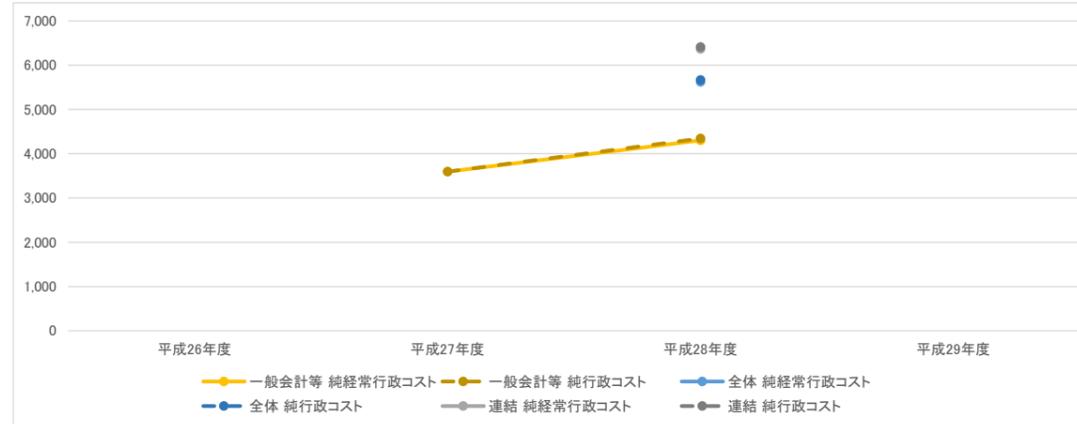


分析:
 平成28年度の一般会計等においては、資産総額が平成27年度末から14,968百万円の増加(+58%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が96.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、平成28年度の一般会計等においては、負債総額が平成27年度から945百万円増加(+14%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増(951百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,595	4,302	
	純行政コスト		3,595	4,345	
全体	純経常行政コスト			5,624	
	純行政コスト			5,668	
連結	純経常行政コスト			6,369	
	純行政コスト			6,412	

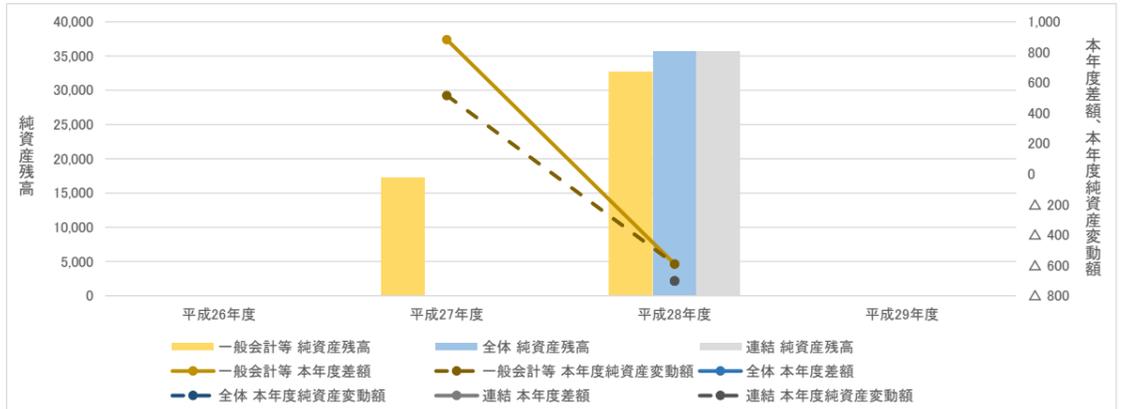


分析:
 平成28年度の一般会計等においては、経常費用は4,970百万円となり、前年度比1,124百万円の増加(+29%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,697百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,273百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,964百万円、前年度比+1,581百万円)であり、純行政コストの68%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		883	△ 591	
	本年度純資産変動額		516	△ 591	
	純資産残高		17,291	32,714	
全体	本年度差額			△ 703	
	本年度純資産変動額			△ 703	
	純資産残高			35,645	
連結	本年度差額			△ 702	
	本年度純資産変動額			△ 702	
	純資産残高			35,686	

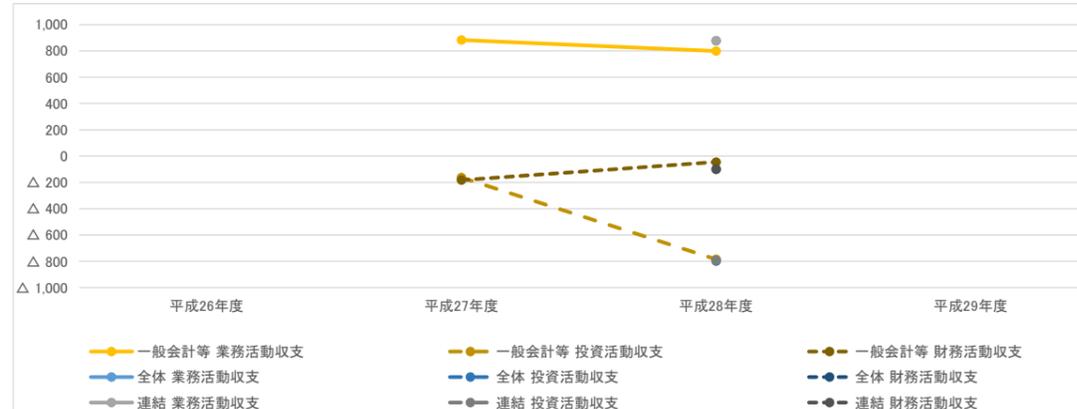


分析:
 平成28年度の一般会計等においては、税金等の財源(3,754百万円)が純行政コスト(4,345百万円)を下回っており、差額は▲591百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		883	799	
	投資活動収支		△ 163	△ 785	
	財務活動収支		△ 183	△ 45	
全体	業務活動収支			877	
	投資活動収支			△ 799	
	財務活動収支			△ 100	
連結	業務活動収支			878	
	投資活動収支			△ 793	
	財務活動収支			△ 100	



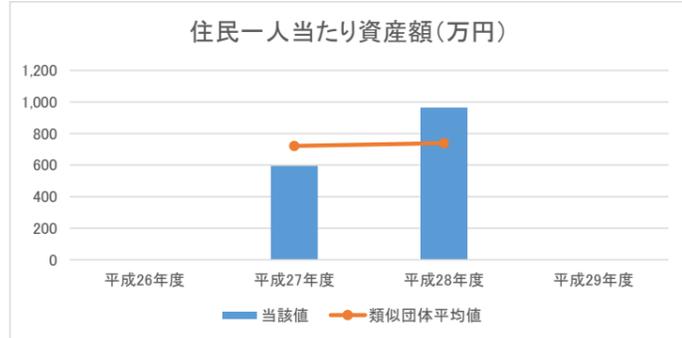
分析:
 平成28年度の一般会計等においては、業務活動収支は799百万円であったが、投資活動収支については、情報交流施設整備事業等を行ったことから、▲785百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲45百万円となっており、平成28年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、240百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

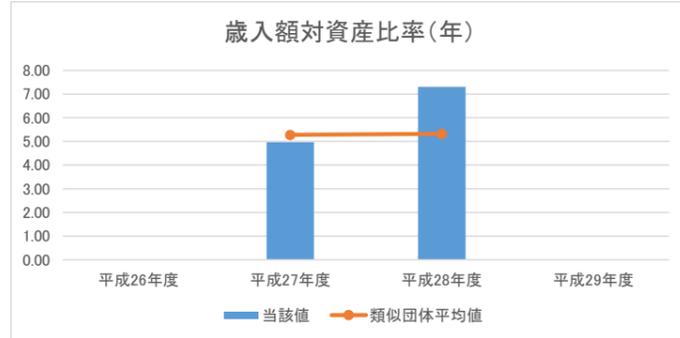
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,560,615	4,057,366	
人口		4,308	4,205	
当該値		594.4	964.9	
類似団体平均値		721.4	739.1	



②歳入額対資産比率(年)

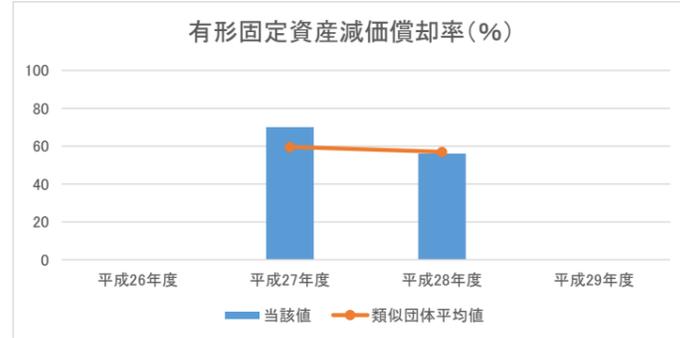
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		25,606	40,574	
歳入総額		5,147	5,552	
当該値		4.97	7.31	
類似団体平均値		5.28	5.32	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		39,540	37,973	
有形固定資産 ※1		56,521	67,856	
当該値		70.0	56.0	
類似団体平均値		59.6	57.0	

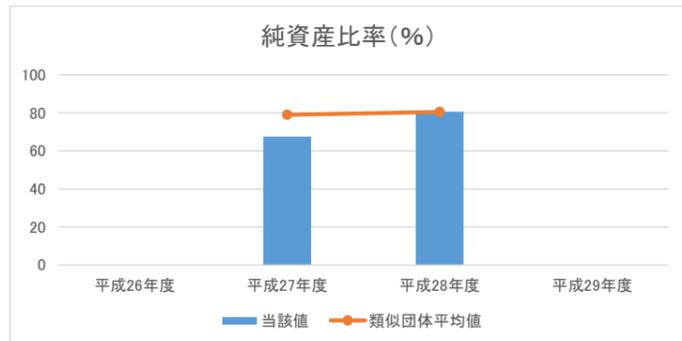
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

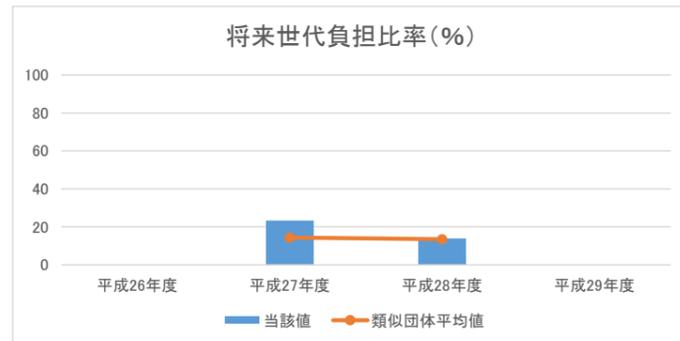
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		17,291	32,714	
資産合計		25,606	40,574	
当該値		67.5	80.6	
類似団体平均値		79.0	80.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		4,962	4,919	
有形・無形固定資産合計		21,341	35,329	
当該値		23.3	13.9	
類似団体平均値		14.4	13.5	

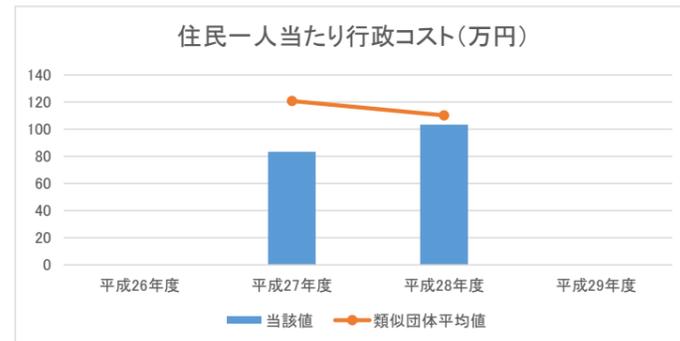
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

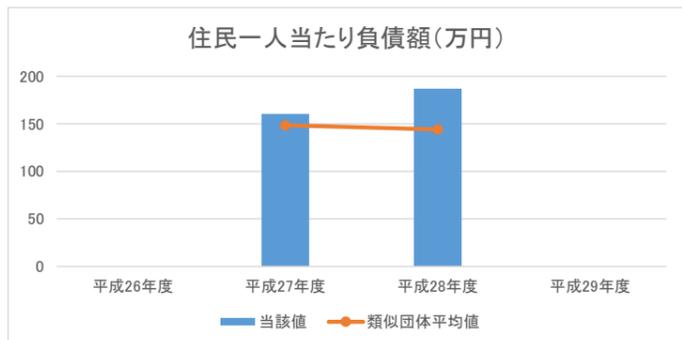
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		359,483	434,549	
人口		4,308	4,205	
当該値		83.4	103.3	
類似団体平均値		120.8	110.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

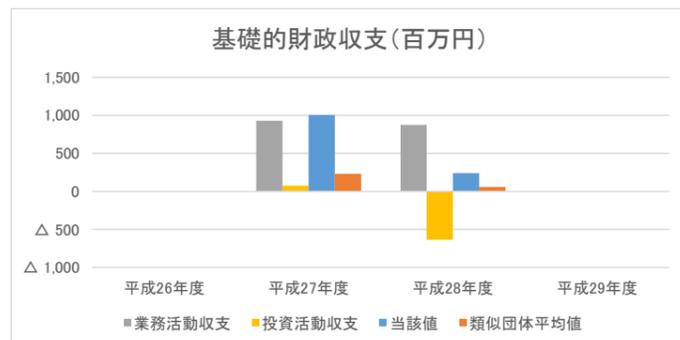
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		691,506	785,998	
人口		4,308	4,205	
当該値		160.5	186.9	
類似団体平均値		148.5	144.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		930	876	
投資活動収支 ※2		76	△636	
当該値		1,006	240	
類似団体平均値		231.1	59.7	

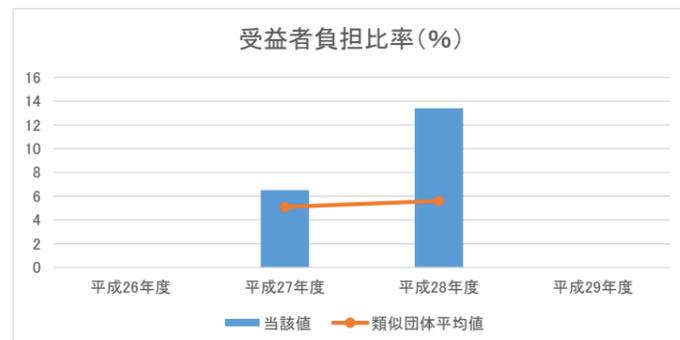
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		251	668	
経常費用		3,846	4,970	
当該値		6.5	13.4	
類似団体平均値		5.1	5.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、昨年度より増加(+370.5万円)しているのは、平成28年度に情報交流施設整備事業や清掃センター長寿命化事業等を実施したことなどによるものである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少にさらに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度に比べて減少しているが、昨年度と比べ増加(+19.9万円)している。特に、物件費等が増加傾向にあることなどから、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりやや高い程度であるが、前年度から26.4万円増加している。これは、退職手当引当金の増によるものである。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、今後職員数が減少予定のため、退職手当引当金も減少の見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、介護報酬収入などの雑入や、立木売却などによる財産収入が近年増加していることが挙げられる。また、経常費用が平成27年度から平成28年度にかけては1,124百万円増加しており、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道小清水町

団体コード 015474

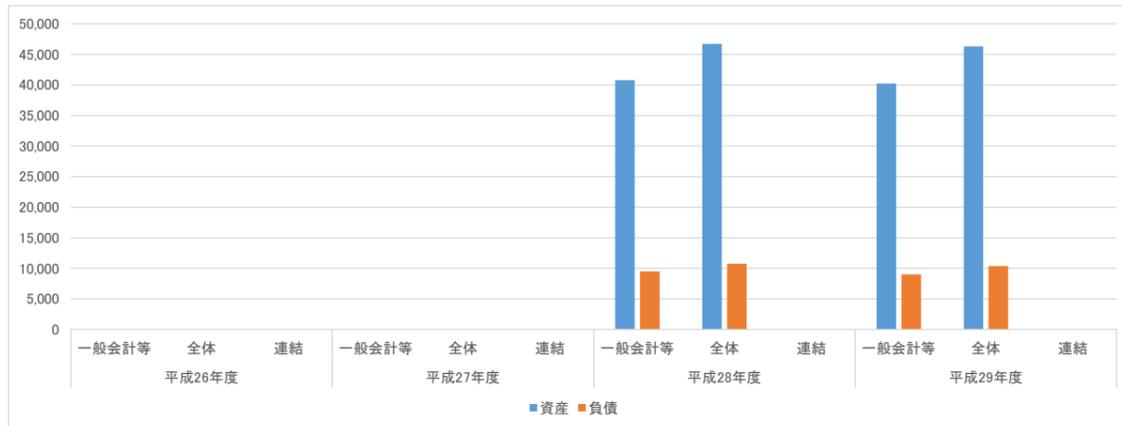
人口	4,983 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	286.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,472.466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			40,778	40,227
	負債			9,507	8,999
全体	資産			46,723	46,301
	負債			10,747	10,363
連結	資産				
	負債				

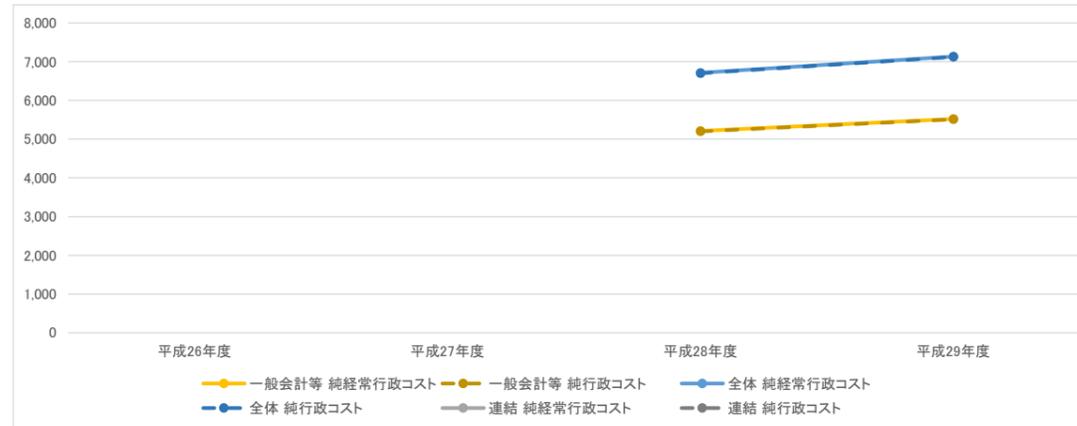


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から551百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産は251百万円の増加、投資その他の資産は312百万円の増加、流動資産は101百万円の増加となり、これら増加額の合計は664百万円となった。一方、インフラ資産は1,212百万円減少した。事業用資産では、ツアーセンター整備事業(取得額291百万円)の実施等により建物の資産額は増加したが、一方では建物の減価償却による資産の減少額は204百万円となった。投資その他の資産の増加の主な要因は、財政調整基金に50百万円、公共施設整備基金等の特定目的基金に250百万円の積立てを実施したことによる。流動資産では、現金預金の増加が主な要因となっている。
 また、負債総額は前年度末から508百万円の減少(-5.3%)となった。金額の最も大きいものは地方債であり、小学校及び中学校の建設等の大型事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債の残高は496百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,212	5,521
	純行政コスト			5,200	5,511
全体	純経常行政コスト			6,713	7,134
	純行政コスト			6,702	7,123
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

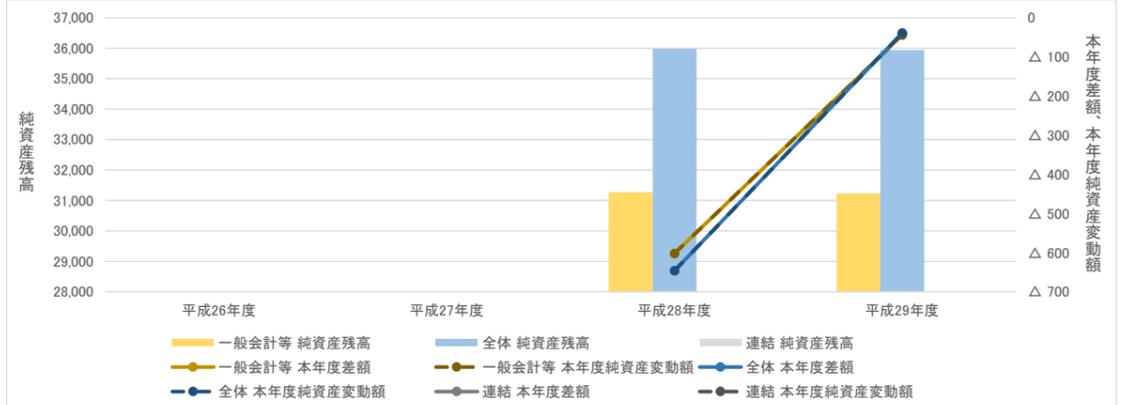


分析:
 一般会計等においては、経常費用が5,678百万円、経常収益の157百万円を引いた純経常行政コストは5,521百万円、資産売却益を加えた純行政コストは5,511百万円となった。
 全体では、経常費用が7,431百万円、経常収益が297百万円、純経常行政コストは7,134百万円となり、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用に対する経常収益の割合は高くなっている。
 一般会計等における経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,364百万円)、次に、補助金や社会保障給付等の移転費用(1,628百万円)となっている。経常費用に対する移転費用の割合は29%、同じく補助金等の割合は20%となっており、補助金等の割合が同規模他団体に比べて多い傾向にある。物件費等は純行政コストの61%を占めており、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 602	△ 44
	本年度純資産変動額			△ 602	△ 44
	純資産残高			31,271	31,227
全体	本年度差額			△ 646	△ 39
	本年度純資産変動額			△ 646	△ 39
	純資産残高			35,977	35,938
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,467百万円)が純行政コスト(5,511百万円)を下回っており、純資産残高は44百万円の減少となった。また、全体でも同じく、39百万円の減少となった。
 純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味するところであり、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			904	1,623
	投資活動収支			△ 435	△ 1,024
	財務活動収支			△ 520	△ 496
全体	業務活動収支			1,144	1,911
	投資活動収支			△ 635	△ 1,432
	財務活動収支			△ 489	△ 372
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



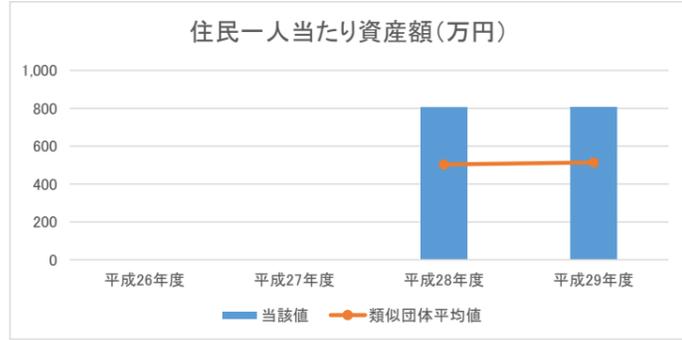
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,623百万円であったが、投資活動収支については、ツアーセンター等の整備事業を行ったこと、また、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等から、▲1,024百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲496百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から103百万円増加し、413百万円となった。
 全体では、業務活動収支は1,911百万円、投資活動収支は簡易水道及び農業集落排水の建設改良事業等により▲1,432百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に▲372百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円増加し、565百万円となった。
 一般会計等と全体共通して、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の業務収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

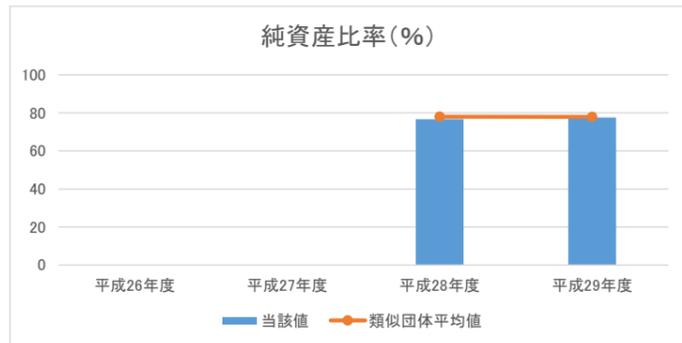
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,077,810	4,022,686
人口			5,059	4,983
当該値			806.1	807.3
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

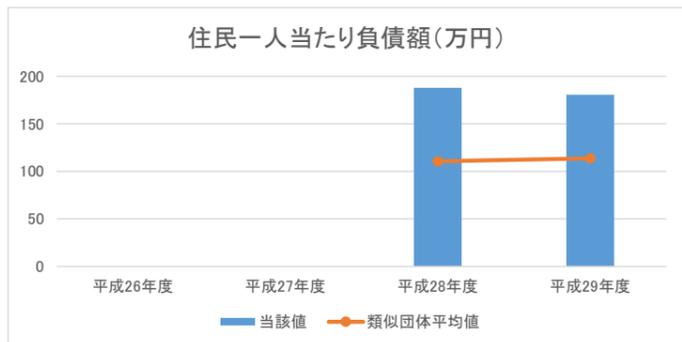
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,271	31,228
資産合計			40,778	40,227
当該値			76.7	77.6
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

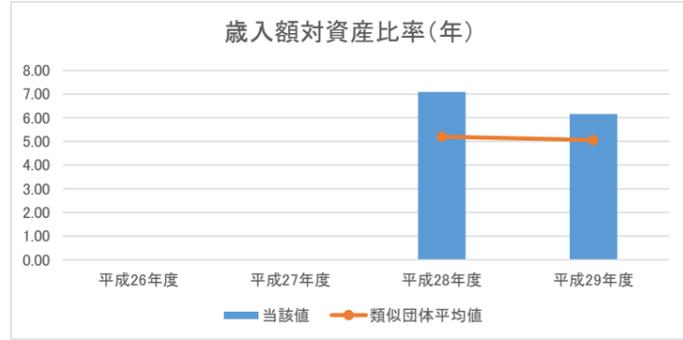
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			950,681	899,922
人口			5,059	4,983
当該値			187.9	180.6
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

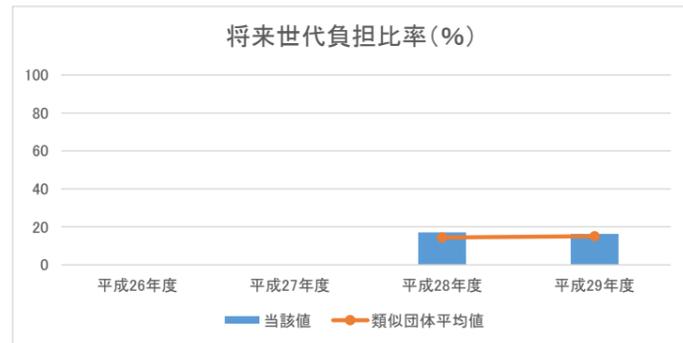
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			40,778	40,227
歳入総額			5,749	6,527
当該値			7.09	6.16
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,275	5,801
有形・無形固定資産合計			36,646	35,682
当該値			17.1	16.3
類似団体平均値			14.4	15.1

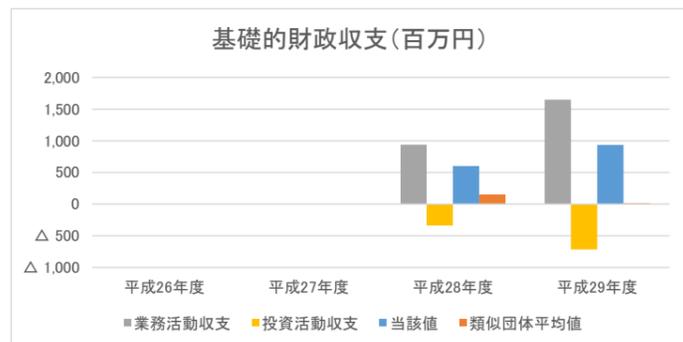
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			937	1,648
投資活動収支 ※2			△ 336	△ 715
当該値			601	933
類似団体平均値			152.0	12.0

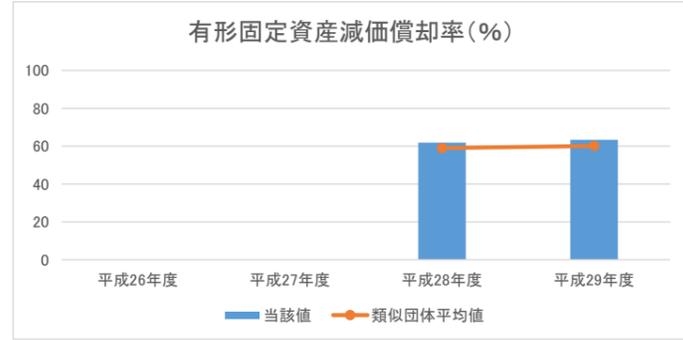
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			50,654	52,296
有形固定資産 ※1			81,898	82,584
当該値			61.9	63.3
類似団体平均値			59.0	60.1

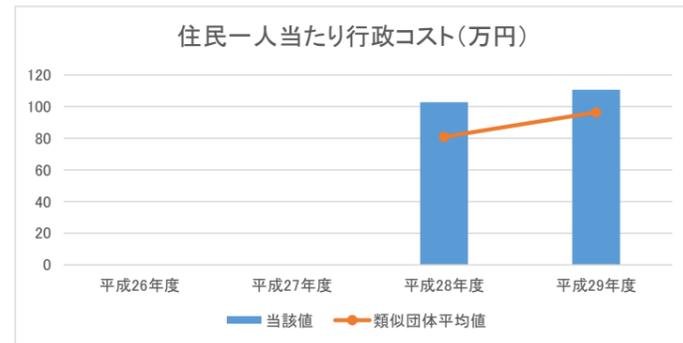
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

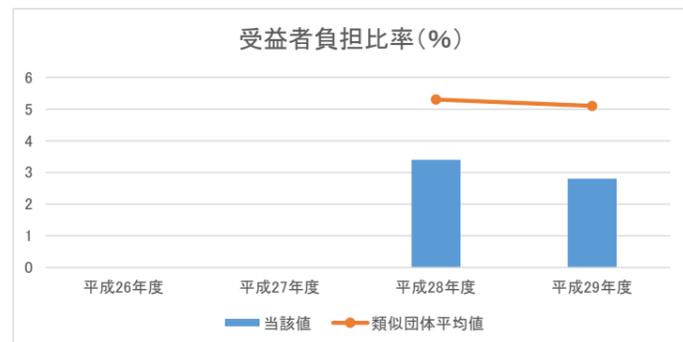
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			520,026	551,061
人口			5,059	4,983
当該値			102.8	110.6
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			183	157
経常費用			5,395	5,678
当該値			3.4	2.8
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、平成23年度からの5年間に於いて小学校・中学校・特別養護老人ホームの更新を行ったことから、近年における短期間での大型事業の執行という特徴が平均を上回っている要因の一つである。保有する施設数については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っている。今後については、役場庁舎等の更新整備が見込まれることなどから、数年は同水準程度で推移することが見込まれる。有形固定資産減価償却率についても、更新時期を迎えている若しくは更新時期が近づいている施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めて行くなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準にあるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加を図るとともに、人件費削減などによる行財政改革の推進に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約6割を占めている、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、類似団体と比べて高い水準となった要因と考えられるため、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、小学校及び中学校の建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債の残高は496百万円減少した。来年度から特別養護老人ホームの建設事業に係る地方債の償還が開始され、また、過去の大型事業による既発債の償還が随時終了していく見込みである。今後においても、新たな地方債の発行の抑制を図りながら、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であるが、業務活動収支は黒字であるため、933百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、ツーリストセンター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,600百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、133百万円経常収益を増加させる必要がある。今後においても、受益者負担の水準等に係る検討や経費の削減に努めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道訓子府町
 団体コード 015491

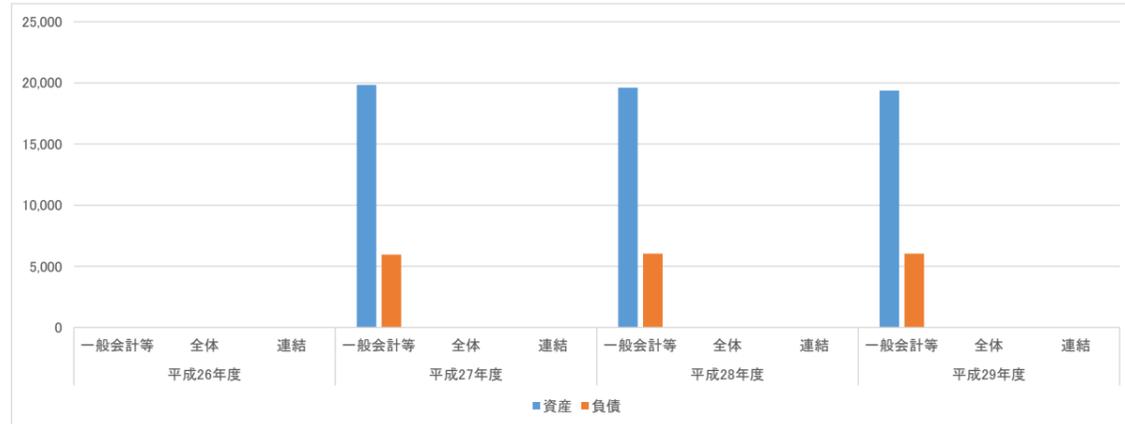
人口	5,110 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	190.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,779,365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		19,841	19,609	19,359
	負債		5,953	6,034	6,033
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

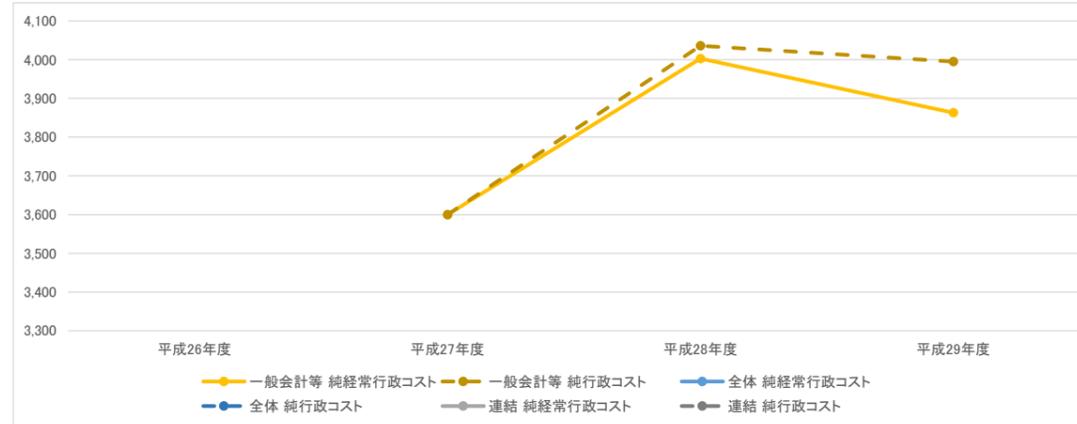


分析:
 一般会計等においては、前年度末から250百万円減少となった。金額の変動が大きいものは、基金であり、無形固定資産では社会資本整備の将来負担軽減のため531百万円を積み増したが、流動資産では財源調整として749万円取り崩しており、全体として減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,600	4,003	3,863
	純行政コスト		3,600	4,036	3,995
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

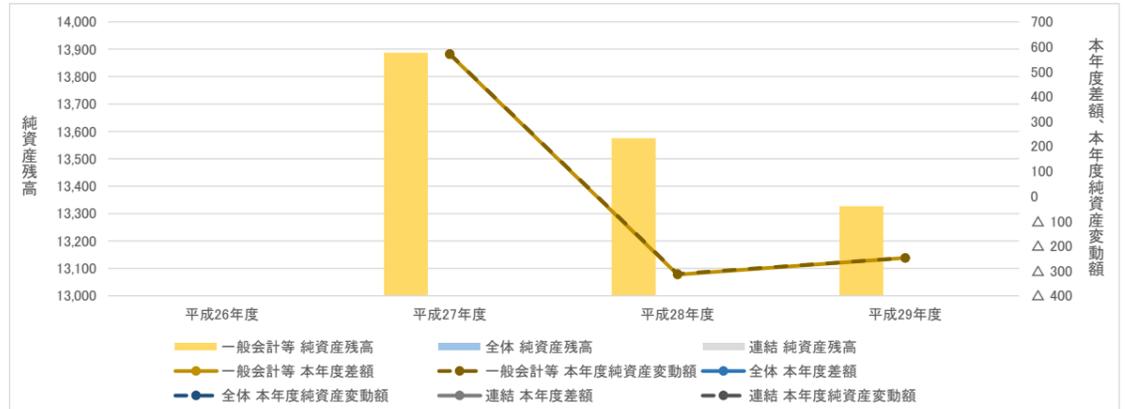


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,863百万円となり、前年度比140百万円の減となった。金額が大きいのは、移転費用の補助金等(179百万円)であり、大型の補助事業が終了したことであり、来年度以降も事業の見直し等により着実に純行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		569	△ 315	△ 248
	本年度純資産変動額		571	△ 312	△ 248
	純資産残高		13,887	13,575	13,327
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

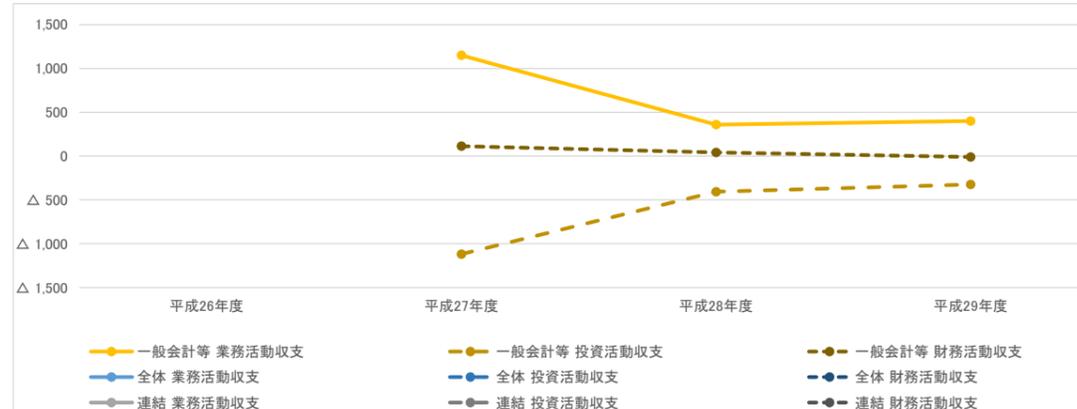


分析:
 一般会計等においては、税金などの財源(3,747百万円)が純行政コスト(3,995百万円)を下回っており、本年度差額は△248百万円となり、純資産残高は248百万円の減少となった。行政コストのさらなる縮減に努め、改善を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,150	359	400
	投資活動収支		△ 1,119	△ 406	△ 324
	財務活動収支		113	41	△ 10
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



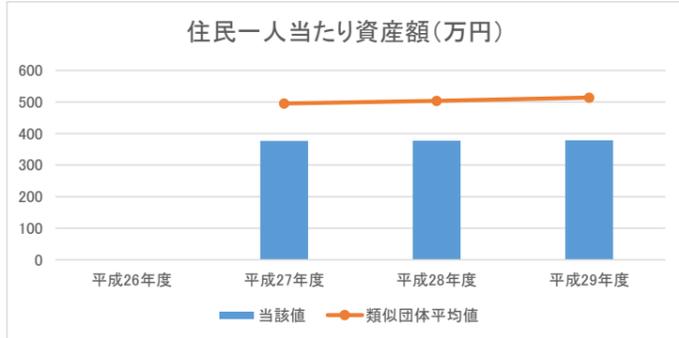
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は400百万円であったが、投資活動収支についてはスポーツセンター建設事業を行ったことから△82百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△10百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し、275百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金は基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に進める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

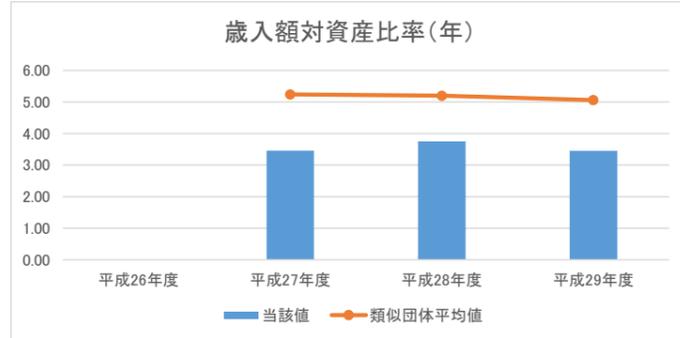
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,984,053	1,960,867	1,935,937
人口		5,265	5,201	5,110
当該値		376.8	377.0	378.9
類似団体平均値		495.2	503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

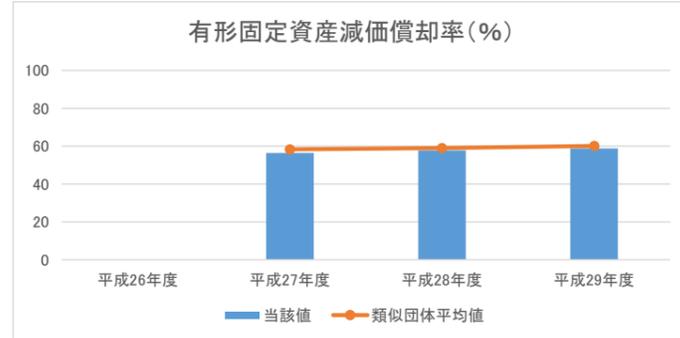
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		19,841	19,609	19,359
歳入総額		5,728	5,231	5,606
当該値		3.46	3.75	3.45
類似団体平均値		5.24	5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		15,898	16,287	16,538
有形固定資産 ※1		28,163	28,189	28,129
当該値		56.4	57.8	58.8
類似団体平均値		58.3	59.0	60.1

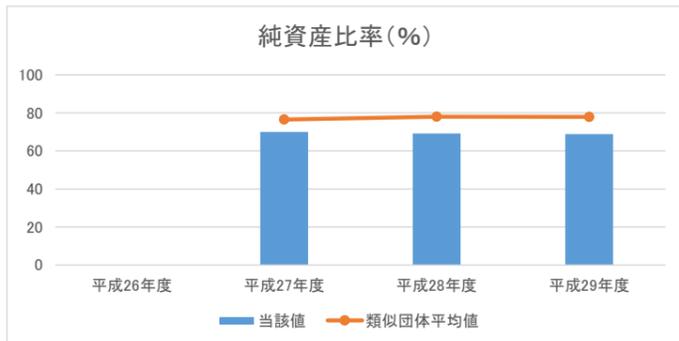
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

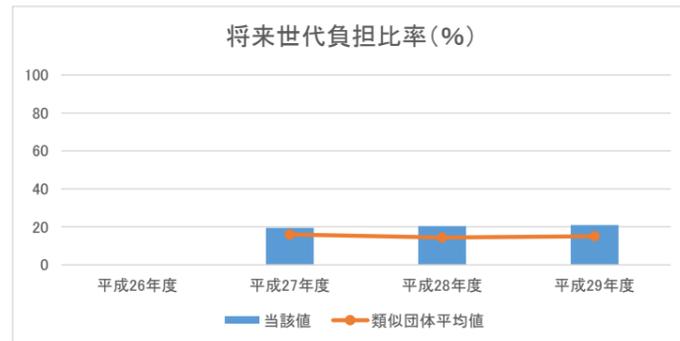
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		13,887	13,575	13,327
資産合計		19,841	19,609	19,359
当該値		70.0	69.2	68.8
類似団体平均値		76.5	78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,007	3,072	3,100
有形・無形固定資産合計		15,405	15,039	14,766
当該値		19.5	20.4	21.0
類似団体平均値		16.0	14.4	15.1

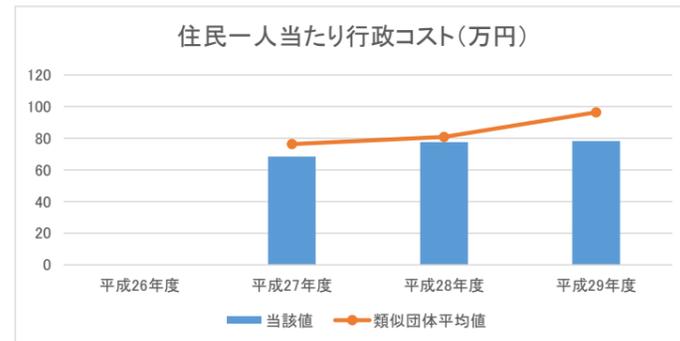
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

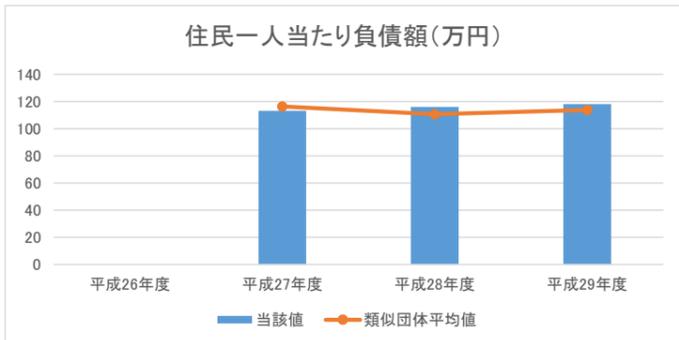
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		359,995	403,618	399,486
人口		5,265	5,201	5,110
当該値		68.4	77.6	78.2
類似団体平均値		76.3	80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

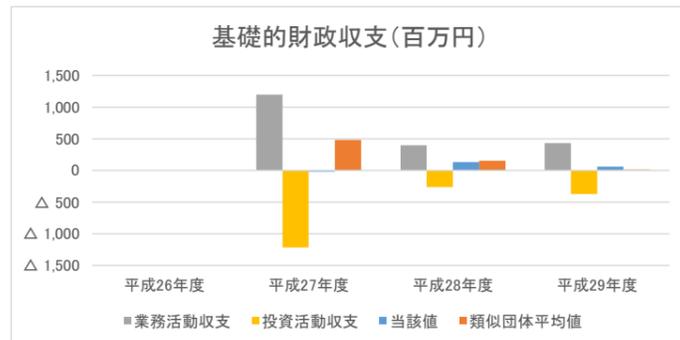
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		595,333	603,374	603,274
人口		5,265	5,201	5,110
当該値		113.1	116.0	118.1
類似団体平均値		116.3	110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,196	397	431
投資活動収支 ※2		△ 1,214	△ 264	△ 370
当該値		△ 18	133	61
類似団体平均値		480.3	152.0	12.0

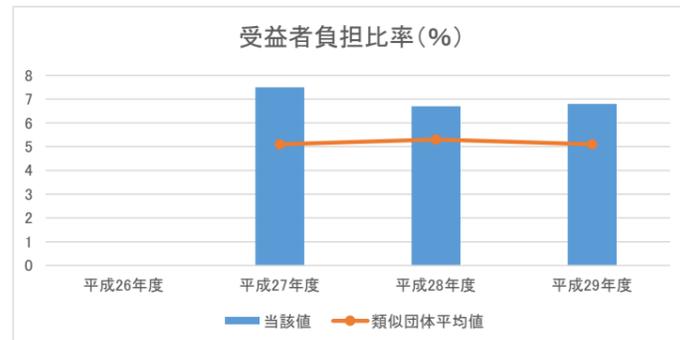
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		292	289	284
経常費用		3,892	4,292	4,147
当該値		7.5	6.7	6.8
類似団体平均値		5.1	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対試算比率については、0.3年減少し、類似団体を少し下回る結果となっている。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えている状況で、類似団体と同じ状況に在る。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を若干下回る程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。行財政改革による行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて1.5%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っている。昨年度からも大きな変動はない。今後とも適切な職員数の管理・人件費の管理に努めるとともに、アウトソーシング等の導入を検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を上回っている。これは、ここ数年の大型投資事業への起債発行等によるものだが、令和3年度から元金償還が始まり、今後は償還額の平準化等、公債管理計画に基づき地方債残高の減少に努めていく。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分投資活動収支の赤字分を上回ったため、61百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、その要因としては、類似団体と比較して事業費が大きい農業基盤整備事業の受益者負担分が継続して大きい額で推移していることによる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道置戸町
 団体コード 015504

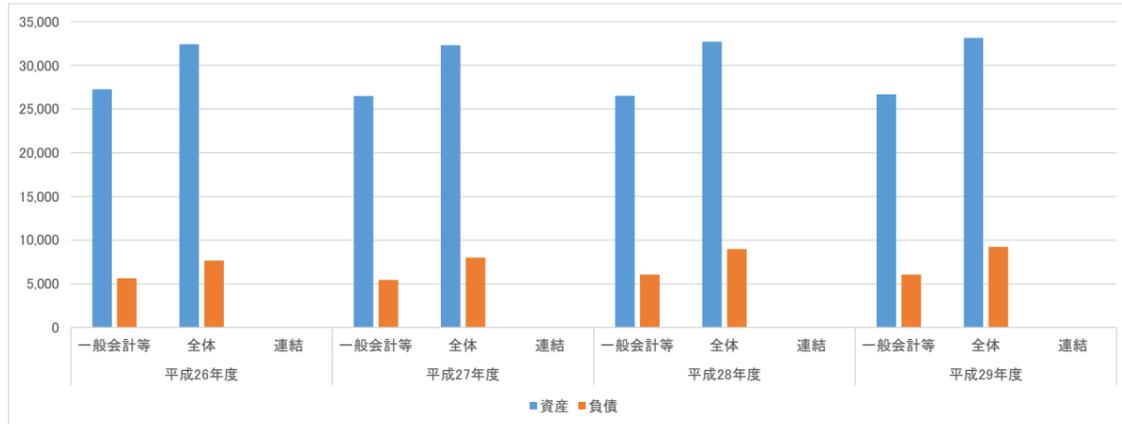
人口	2,976 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	527.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,788,007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	27,262	26,507	26,532	26,680
	負債	5,631	5,439	6,069	6,068
全体	資産	32,437	32,321	32,717	33,146
	負債	7,653	7,995	8,972	9,231
連結	資産				
	負債				

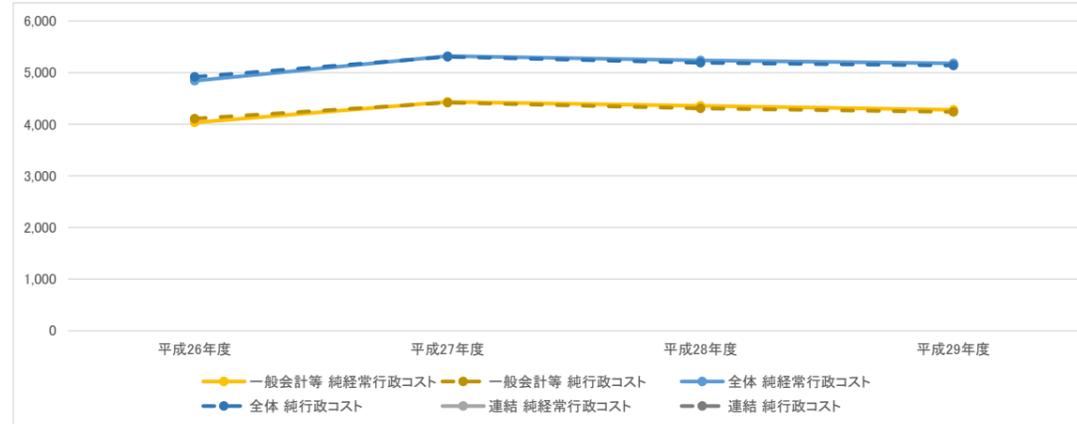


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から148百万円の増加(+0.6%)となった。主な要因は、インフラ資産の工作物取得額1,278百万円が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,033	4,434	4,355	4,279
	純行政コスト	4,109	4,419	4,307	4,239
全体	純経常行政コスト	4,842	5,321	5,237	5,177
	純行政コスト	4,918	5,306	5,190	5,137
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

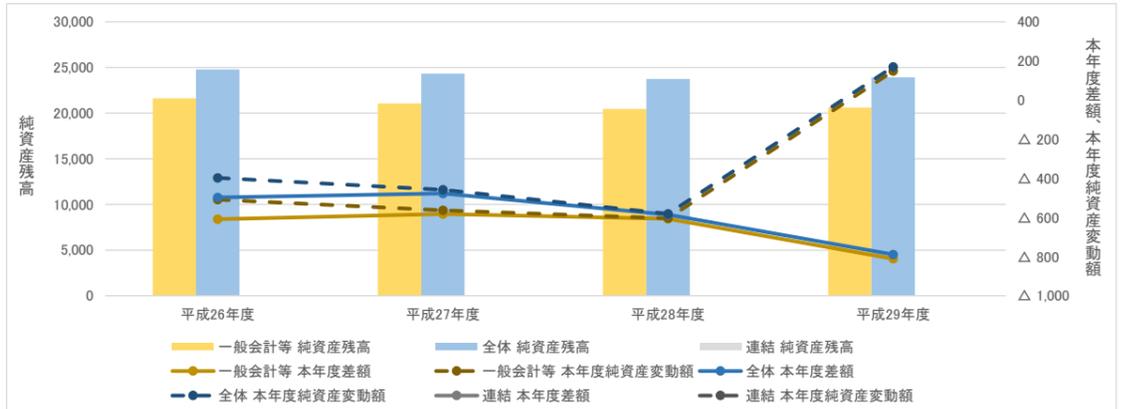


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,418百万円となり、前年度から80百万円減少(▲1.8%)した。人件費等の業務費用は2,912百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,506百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等の2,278百万円であり、純行政コストの53.7%を占めている。今後は少子高齢化がさらに進み、移転費用である社会保障給付の増加が避けられないため、事業の見直しや介護予防の推進、公共施設の適正管理により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 609	△ 582	△ 607	△ 811
	本年度純資産変動額	△ 509	△ 563	△ 604	148
	純資産残高	21,631	21,068	20,464	20,612
全体	本年度差額	△ 498	△ 477	△ 585	△ 789
	本年度純資産変動額	△ 398	△ 458	△ 581	170
	純資産残高	24,784	24,326	23,745	23,915
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

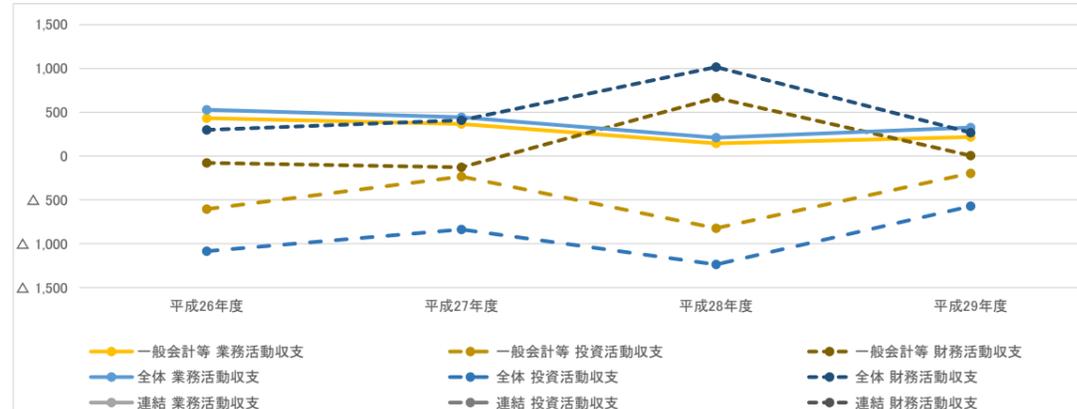


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(2,987百万円)が純行政コスト4,239百万円を下回っており、本年度差額は▲811百万円となった。純資産残高は148百万円の増加となったが、平成28年度以前に取得していた林道が判明したことによるものである。今後、利用が見込めない施設の解体撤去等公共施設の適正な管理により純資産残高は減少していくと考える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	433	366	145	217
	投資活動収支	△ 606	△ 233	△ 823	△ 196
	財務活動収支	△ 78	△ 128	665	5
全体	業務活動収支	529	443	210	325
	投資活動収支	△ 1,086	△ 837	△ 1,237	△ 572
	財務活動収支	298	409	1,016	268
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



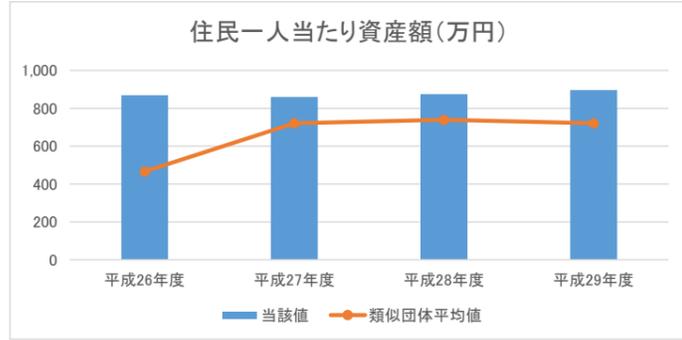
分析:
 一般会計において、業務活動収支は217百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建設や公営住宅の老朽化対策を行ったことから▲196百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことで5百万円となっており、本年度資金残高は前年度から26百万円増額し、163百万円となった。全体では、今後過疎対策事業債や簡易水道事業債(簡易水道再編推進事業を行うために発行した地方債)の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

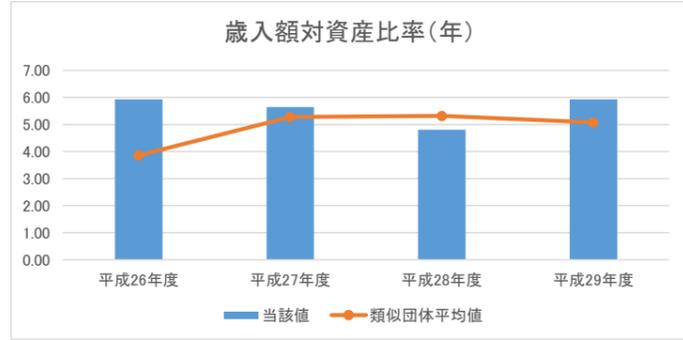
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	2,726,156	2,650,686	2,653,234	2,667,976
人口	3,138	3,082	3,034	2,976
当該値	868.8	860.1	874.5	896.5
類似団体平均値	466.0	721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

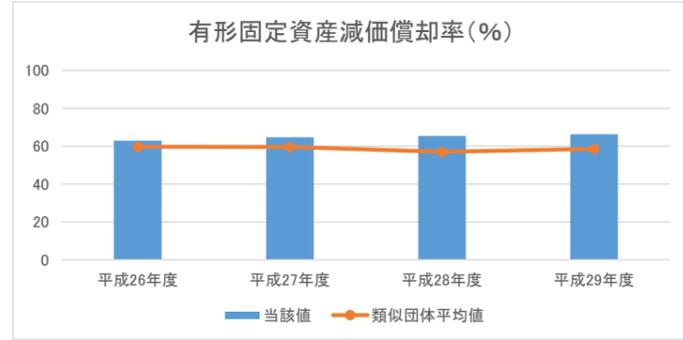
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	27,262	26,507	26,532	26,680
歳入総額	4,600	4,696	5,519	4,498
当該値	5.93	5.64	4.81	5.93
類似団体平均値	3.86	5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	35,464	36,524	37,715	39,177
有形固定資産 ※1	56,359	56,420	57,670	59,088
当該値	62.9	64.7	65.4	66.3
類似団体平均値	59.7	59.6	57.0	58.6

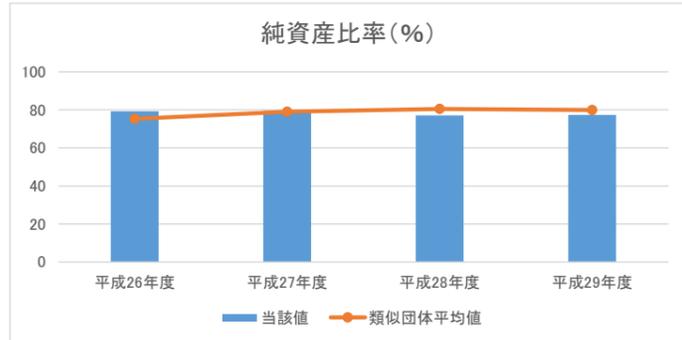
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

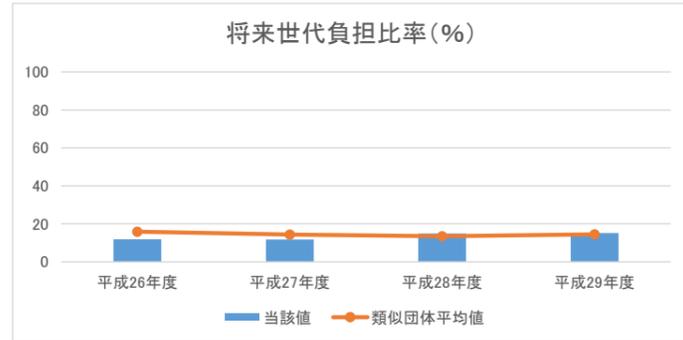
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	21,631	21,068	20,464	20,612
資産合計	27,262	26,507	26,532	26,680
当該値	79.3	79.5	77.1	77.3
類似団体平均値	75.3	79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	2,760	2,632	3,347	3,414
有形・無形固定資産合計	23,219	22,243	22,309	22,478
当該値	11.9	11.8	15.0	15.2
類似団体平均値	15.9	14.4	13.5	14.5

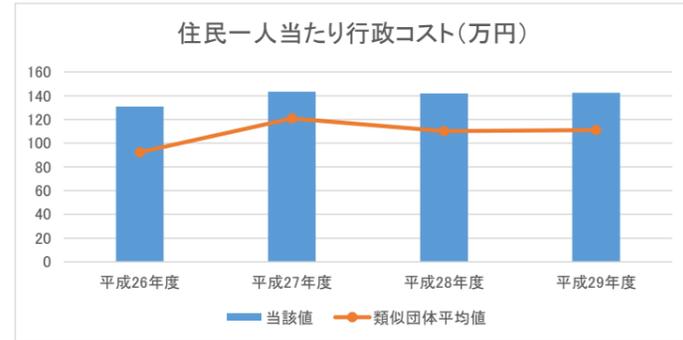
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

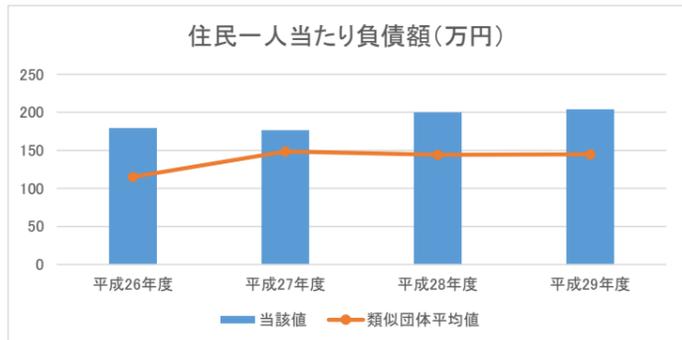
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	410,880	441,854	430,705	423,948
人口	3,138	3,082	3,034	2,976
当該値	130.9	143.4	142.0	142.5
類似団体平均値	92.4	120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

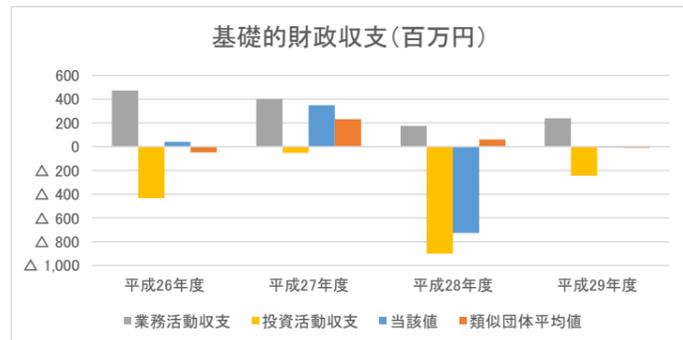
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	563,071	543,921	606,869	606,803
人口	3,138	3,082	3,034	2,976
当該値	179.4	176.5	200.0	203.9
類似団体平均値	115.1	148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	473	401	174	239
投資活動収支 ※2	△ 432	△ 52	△ 901	△ 245
当該値	41	349	△ 727	△ 6
類似団体平均値	△ 48.8	231.1	59.7	△ 9.4

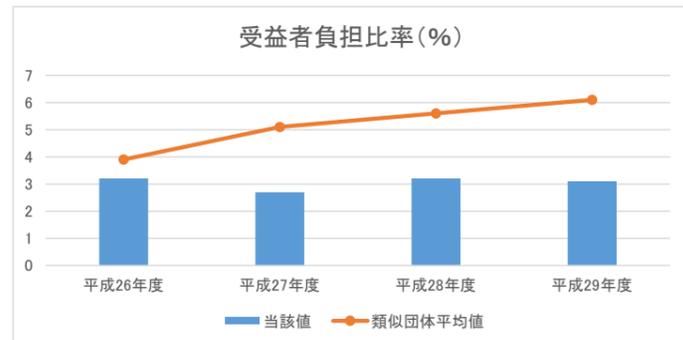
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	135	121	143	139
経常費用	4,168	4,555	4,498	4,418
当該値	3.2	2.7	3.2	3.1
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、前年度を大幅に上回り類似団体平均を上回る結果となっている。これは、平成28年度以前に取得した林道が判明したことにより資産に含めたことが要因である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は平成27年度まで類似団体平均を下回っていたものの、平成28年度から上回っている。大型事業の実施にあたり地方債の発行を増額したことが要因である。地方債の新規発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図りながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち53.7%を占める物件費等が要因と考えられる。事業の見直しや公共施設の適正管理により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は前年度とほぼ同額となっているが、人口減少により住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。新規事業の地方債発行については、優先度の高いものに限定するなどにより、地方債残高の圧縮を図りながら負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供における直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料見直しを行うとともに、利用頻度を上げるための工夫を行うことにより、満足感が得られるサービスの充実に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道佐呂間町

団体コード 015521

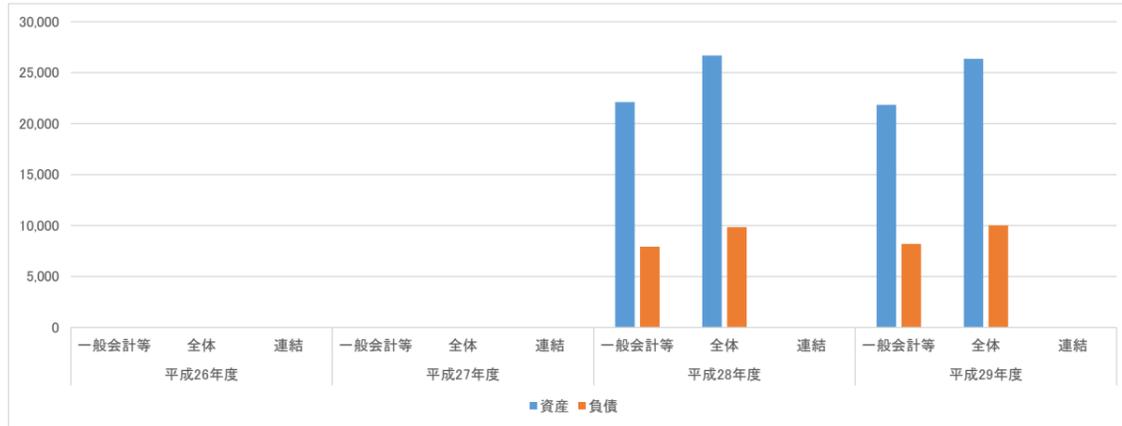
人口	5,243 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	404.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,313,182 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,122	21,846
	負債			7,921	8,188
全体	資産			26,691	26,360
	負債			9,839	10,024
連結	資産				
	負債				

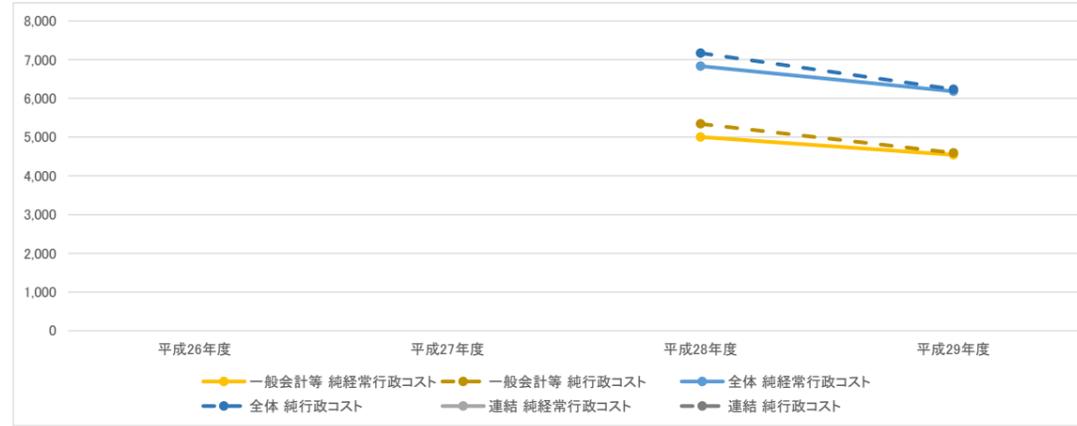


分析:
 一般会計等においては、高齢者福祉住宅新築工事等や基金への積立による資産残高の増加はあったが、当該年度の減価償却費がそれらを上回る結果となり、資産総額が前年度末から276百万円の減少(△1.24%)となった。
 負債総額は267百万円の増加(3.37%)となった。負債の増加額のうち最も大きいものは地方債で、「ごみ焼却施設建設事業費債」の増加(348.4百万円)である。次年度においては償却額が借入額を上回るため、地方債残高は減少に転ずる見込みである。
 全体会計においては、簡水会計や下水会計の浄水施設や上下水道管などの資産を計上することにより、インフラ資産を中心に資産総額が一般会計等より4,514百万円多くなっている。
 併せて、負債総額も地方債を中心に一般会計等に比べ1,836百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,004	4,543
	純行政コスト			5,342	4,594
全体	純経常行政コスト			6,834	6,184
	純行政コスト			7,171	6,236
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

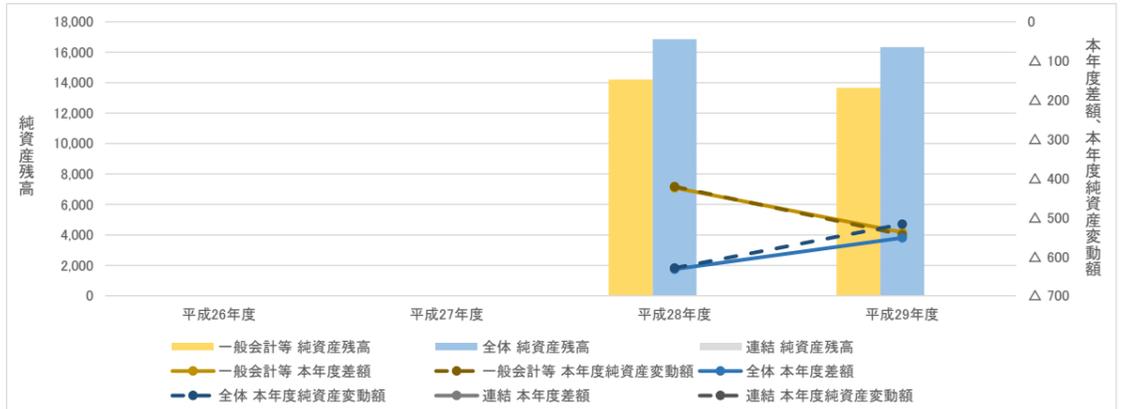


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コスト、純行政コスト共に昨年度と比較し減少している。これは経常費用の減少によるところが大きく、主な内訳は人件費が△11百万円(△1%)、物件費が△44百万円(△3.8%)、減価償却費が△30百万円(△5%)、移転費用が△391百万円(△16.6%)となっている。
 全体的なコストの削減には成功しているものの、依然として純資産は減少している状況である。引き続き、事業の見直し等による経費の抑制に努める必要がある。
 全体会計においては、水道料金等の手数料収入等が計上されるため、一般会計等と比較し経常収益が200.1百万円多くなっている。しかし、国保会計や介護会計の負担金が補助金等に計上され移転費用が1,165百万円多くなるなど、経常的なコストも増加する。結果として、純行政コストは一般会計等と比較し1642百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 424	△ 538
	本年度純資産変動額			△ 421	△ 544
	純資産残高			14,201	13,657
全体	本年度差額			△ 632	△ 552
	本年度純資産変動額			△ 629	△ 517
	純資産残高			16,853	16,336
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

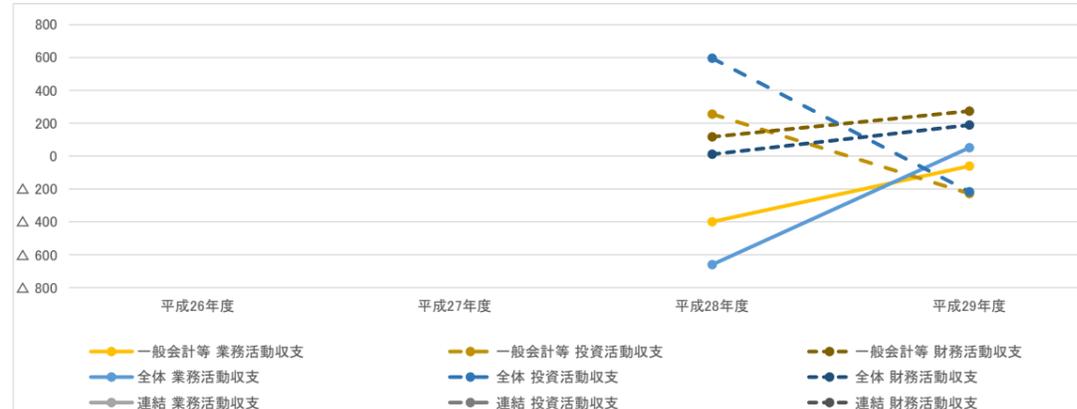


分析:
 一般会計等においては、税金等や補助金等の財源(4,056百万円)に対し純行政コスト(△4,594百万円)が上回っており、結果として本年度の差額は△538百万円となっている。今後の税金の大幅な増加が見込めない状況であるので、いかに経費(純行政コスト)を削減していくかが重要である。H28年度と比較してH29年度の純行政コストは748百万円減少(△14%)しているが、一過性のものではなく、長期間の経費削減を目指していく。
 全体会計においては、国保会計や介護会計の保険料収入が税金等に含まれることや、国県等からの補助金収入も計上されることにより、財源が一般会計等と比較して1,628百万円多くなっている。しかし、純行政コストも1,642百万円増加しているため、結果として本年度の差額は△552百万円(△14百万円)と、一般会計等と比べて変わらない数値となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 400	△ 61
	投資活動収支			256	△ 228
	財務活動収支			117	274
全体	業務活動収支			△ 661	51
	投資活動収支			596	△ 217
	財務活動収支			11	189
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



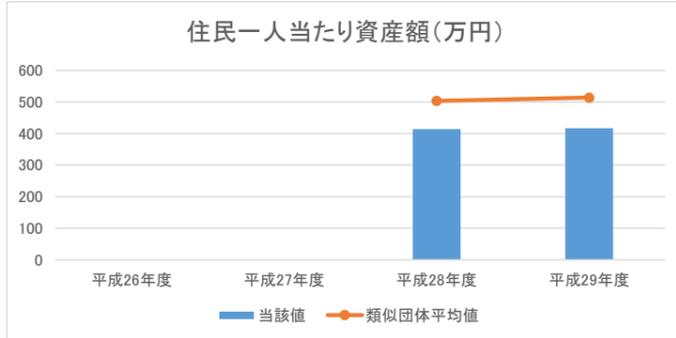
分析:
 一般会計等においては、H28年度との比較で業務活動収支が339百万円、投資活動収支が△484百万円と大きく変動している。これは財政運営上というよりも財務書類作成作業上の問題で、H28年度は1,204百万円、H29年度は499百万円と、補助金収入の総額が大きく変動したことに加え、当該収入の業務活動と投資活動への振り分けによる影響が顕著である。
 財務活動収入を含めた全体の収支をみると、地方債の発行収入が852百万円と収入全体の16.5%を占めており、地方債の抑制を含めた財政改革を推し進めていく必要がある。
 全体会計においては、国保会計や介護会計の保険料収入(1,111百万円)、使用料及び手数料収入(199百万円)、国県等補助金(466百万円)などによる収入の増加要因が大きいため、業務活動収支は51百万円と、一般会計等と比較して+112百万円となっている。財務活動収支は189百万円と、一般会計等と比較して△85百万円となっている。このことから、特別会計においては地方債の償還が進んでいることが分かる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

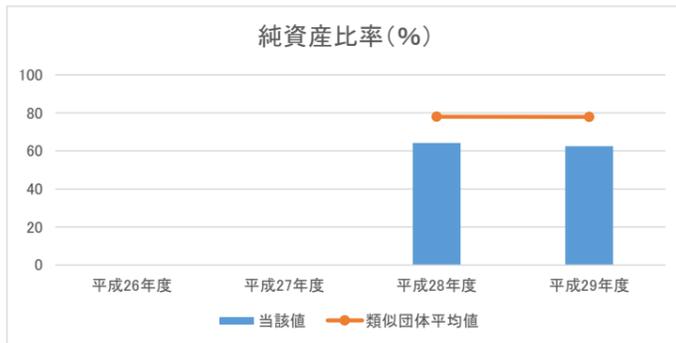
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,212,234	2,184,585
人口			5,346	5,243
当該値			413.8	416.7
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

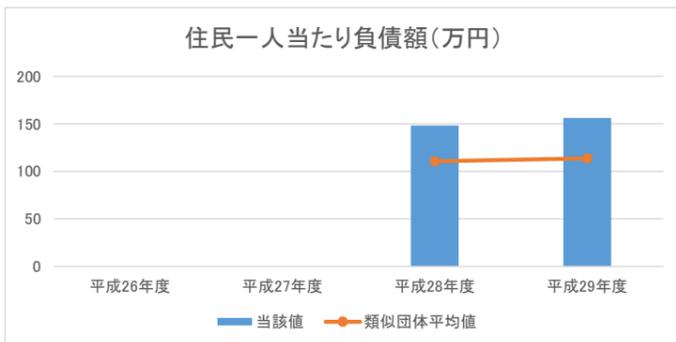
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,201	13,657
資産合計			22,122	21,846
当該値			64.2	62.5
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

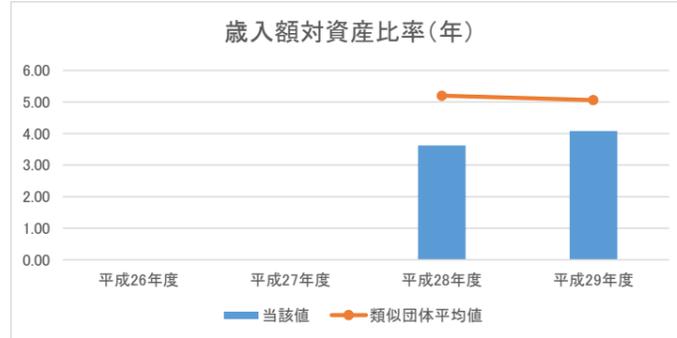
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			792,078	818,839
人口			5,346	5,243
当該値			148.2	156.2
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

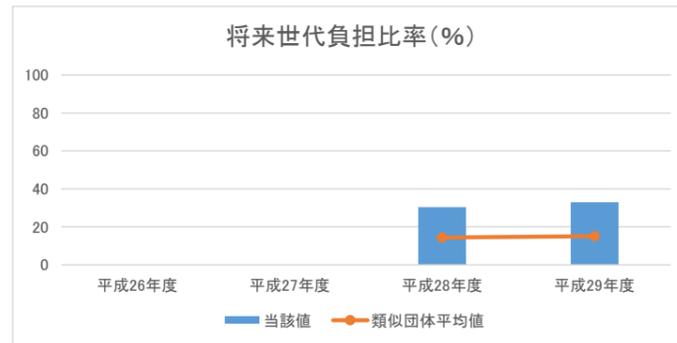
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,122	21,846
歳入総額			6,118	5,355
当該値			3.62	4.08
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,692	5,005
有形・無形固定資産合計			15,443	15,159
当該値			30.4	33.0
類似団体平均値			14.4	15.1

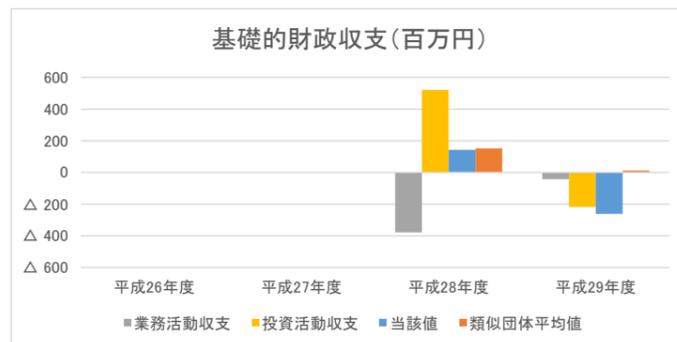
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 378	△ 43
投資活動収支 ※2			521	△ 218
当該値			143	△ 261
類似団体平均値			152.0	12.0

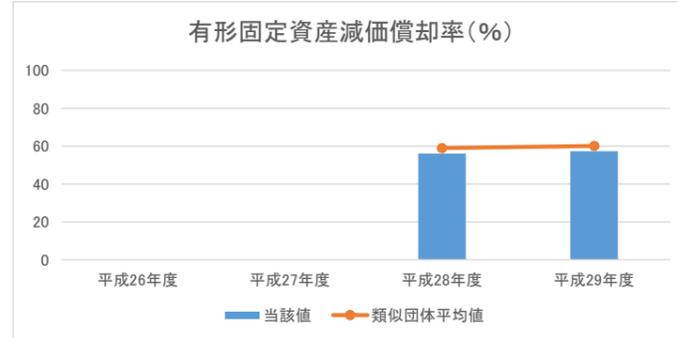
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,827	14,234
有形固定資産 ※1			24,703	24,848
当該値			56.0	57.3
類似団体平均値			59.0	60.1

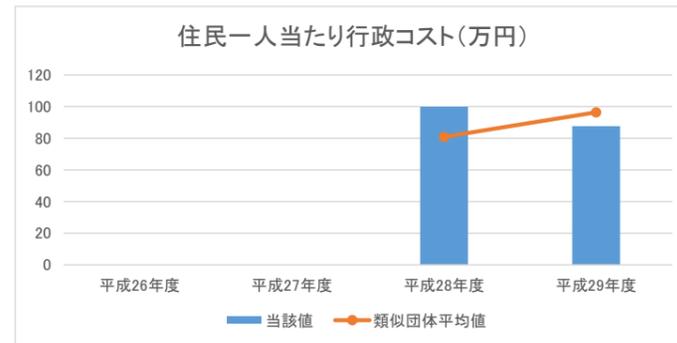
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

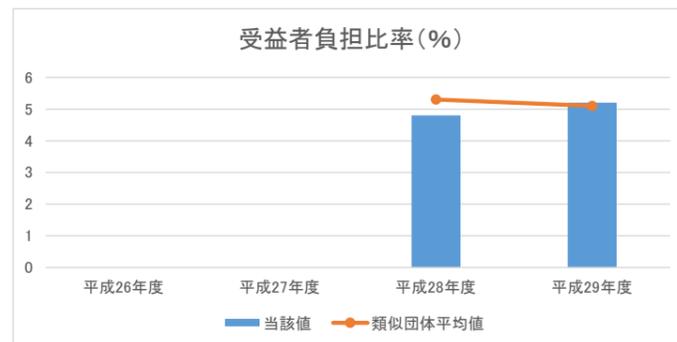
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			534,160	459,444
人口			5,346	5,243
当該値			99.9	87.6
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			254	248
経常費用			5,258	4,791
当該値			4.8	5.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体の平均値よりは低いものの、当団体としての数値は改善されている。しかし、これは資産額の増ではなく、人口の減によるものである。歳入額対資産比率は、H28年度には3.62年と類似団体平均値を大きく下回っていたが、H29年度には4.08年と改善されている。資産総額は増加していないため、補助金収入の大幅な減少に伴った歳入総額の減少による部分大きい。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を2.8%下回っているが、当団体としてH28年度と比較した場合は1.3%の増加となっている。施設の集約化・複合化などにより資産管理の効率化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っている。純行政コストは減少したものの、依然として税収等の財源を大きく上回っており、H28年度と比較して3.8%純資産が減少している。コストの削減も重要だが、資産形成とのバランスを取りつつ、適正な資産管理を目指していく。将来世代負担比率は33%と類似団体平均値を17.9%上回っている。またH28年度と比較しても、2.6%増加している。地方債残高を圧縮するなど、将来世代の負担を減少させるための対策が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストはH28年度においては類似団体平均値を19万円上回っていたが、H29年度においては類似団体平均値を8.8万円下回っており、大幅に改善されている。当団体のみで比較するとH28年度から12.3万円減少しており、コスト削減への取り組みの成果が表れている。一過性のものではなく、継続的にコストを削減していけるよう努力する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく上回っており、H28年度においては37.6万円、H29年度においては42.5万円多くなっている。当団体のみで比較すると、H28年度に比べて8万円増加している。新規に発行する地方債の抑制などにより、地方債残高を圧縮する必要がある。基礎的財政収支は、類似団体平均値と比較して△273百万円と大幅に下回っている。当団体のみで比較すると、H28年度に比べて△404百万円とさらに大きくマイナスとなっている。国県等補助金収入がH28年度は1,204百万円、H29年度は499百万円と705百万円減少したことにより業務活動収支、投資活動収支が大きく影響を受けている。維持可能な財政運営を目指すため、税の徴収強化やコストの削減に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、H28年度が類似団体平均値を下回っていたものの、H29年度には平均値とほとんど同じ程度の値に改善されている。内訳を見ると、経常収益は6百万円の減、経常費用は467百万円の減となっており、コストを削減出来ていることが負担比率増加の要因となっている。今後も経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道湧別町
 団体コード 015598

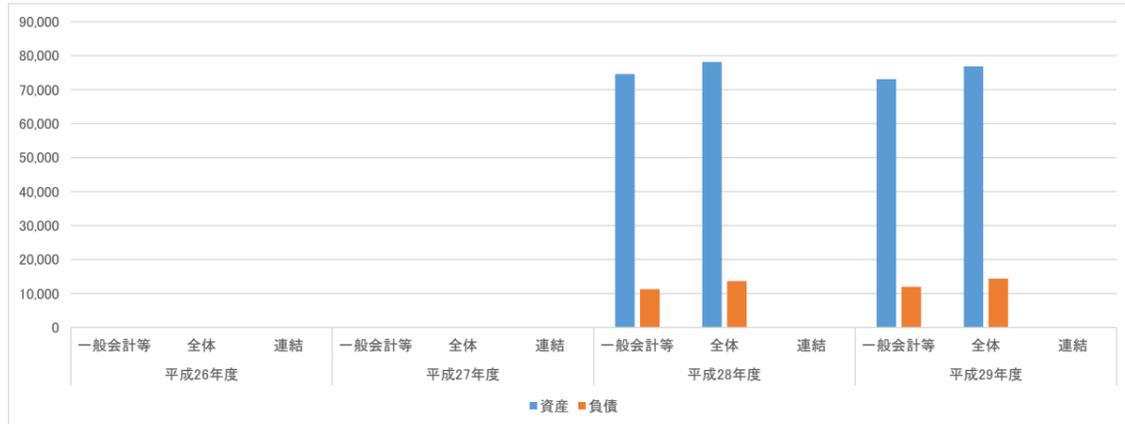
人口	9,066 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	505.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,271,170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			74,614	73,088
	負債			11,276	11,944
全体	資産			78,154	76,870
	負債			13,665	14,339
連結	資産				
	負債				

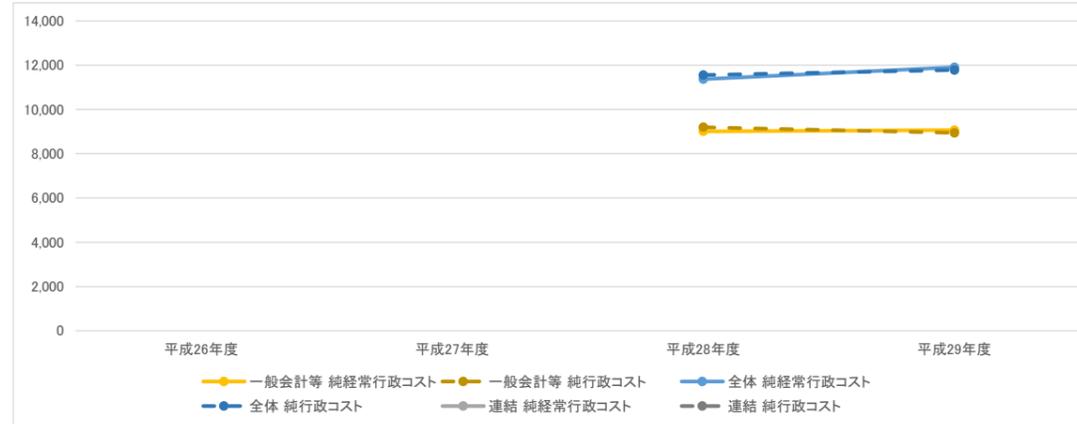


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,526百万円の減少(△2.0%)の73,088百万円となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路に係る減価償却(1,973百万円)がその要因となっている。全体では、資産総額が期首時点から1,284百万円の減少(△1.0%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,010	9,069
	純行政コスト			9,196	8,945
全体	純経常行政コスト			11,371	11,908
	純行政コスト			11,558	11,784
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

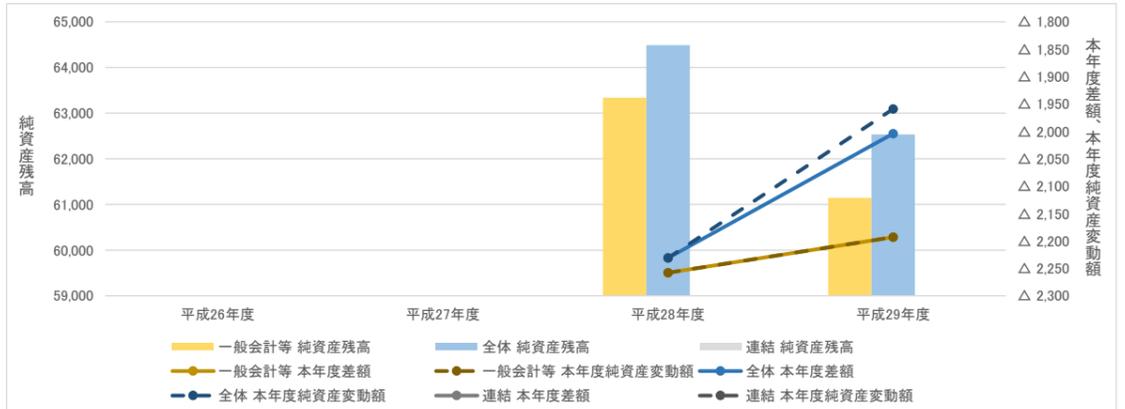


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,608百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,205百万円、補助金や社会給付等の移転費用は3,403百万円であり、業務費用の方が多くなっている。最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等(4,743百万円)となっている。全体会計では、経常費用は12,742百万円となっており、業務費用は6,745百万円、移転費用は5,997百万円である。公共施設再配置実行計画を実行中であり、施設の集約や廃止など適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,258	△ 2,193
	本年度純資産変動額			△ 2,258	△ 2,193
	純資産残高			63,338	61,144
全体	本年度差額			△ 2,231	△ 2,004
	本年度純資産変動額			△ 2,231	△ 1,959
	純資産残高			64,489	62,531
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

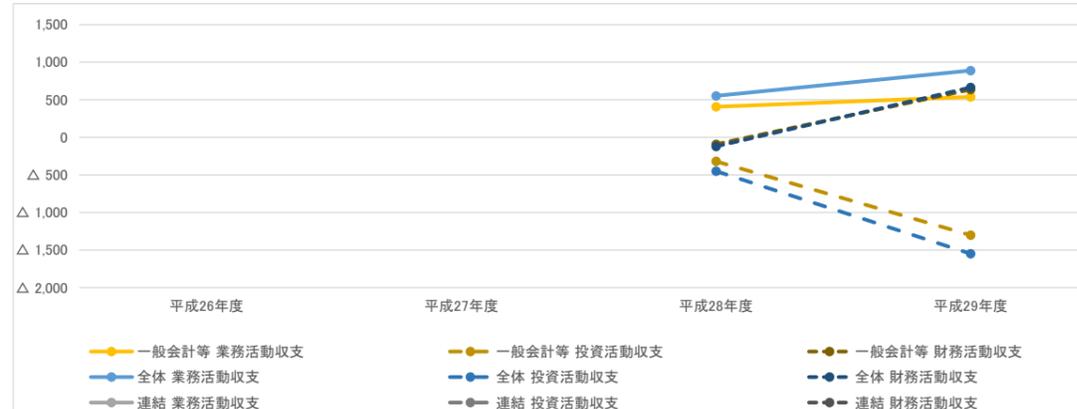


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,507百万円)が純行政コスト(8,945百万円)を下回っており、本年度差額は△2,193百万円で純資産残高は61,144百万円となった。また、全体会計では1,959百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			407	538
	投資活動収支			△ 320	△ 1,303
	財務活動収支			△ 92	636
全体	業務活動収支			552	889
	投資活動収支			△ 450	△ 1,550
	財務活動収支			△ 121	664
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



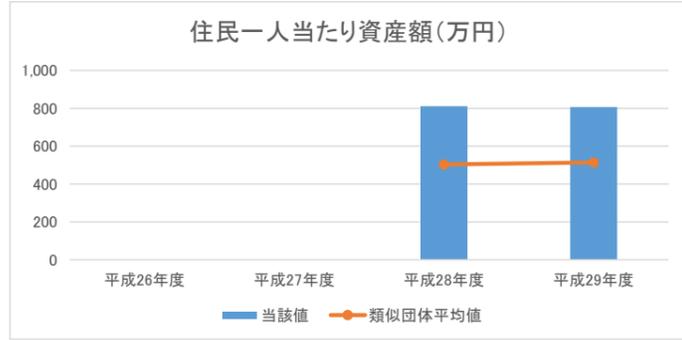
分析:
 本年度資金収支額は、一般会計等においては△129百万円となり、全体会計では3百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、行財政改革の推進や経費の更なる節減に努める必要がある。また、地方債の発行額が償還額内で収まるよう留意する。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

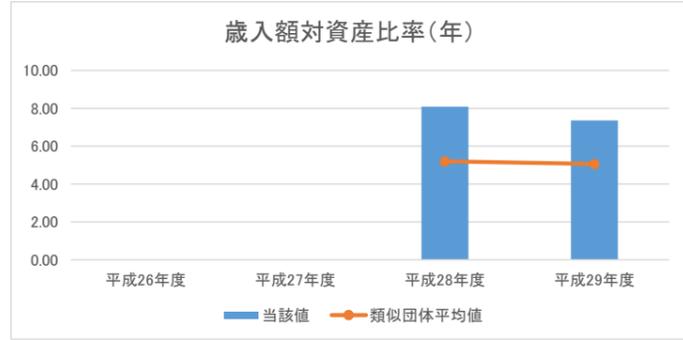
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,461,378	7,308,787
人口			9,203	9,066
当該値			810.8	806.2
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

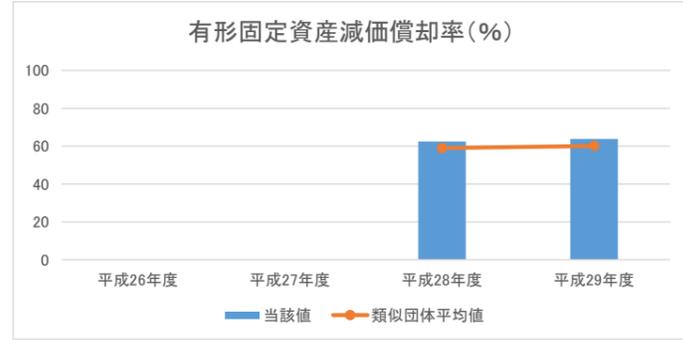
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			74,614	73,088
歳入総額			9,218	9,936
当該値			8.09	7.36
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			83,951	86,716
有形固定資産 ※1			134,467	135,816
当該値			62.4	63.8
類似団体平均値			59.0	60.1

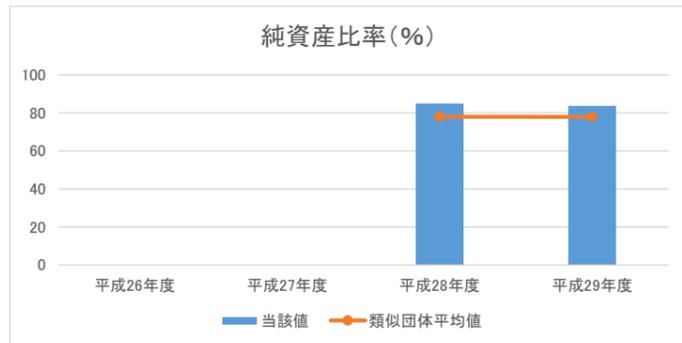
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

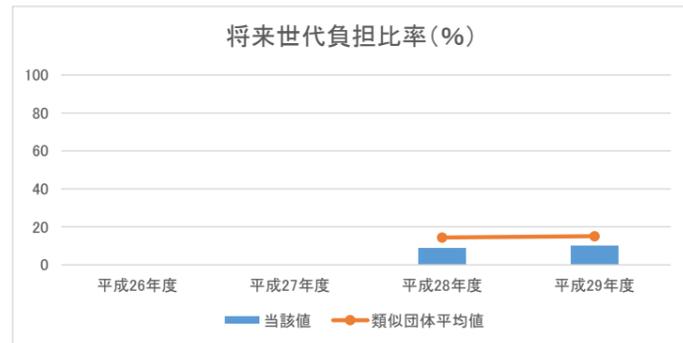
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			63,338	61,144
資産合計			74,614	73,088
当該値			84.9	83.7
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,908	6,668
有形・無形固定資産合計			66,578	65,156
当該値			8.9	10.2
類似団体平均値			14.4	15.1

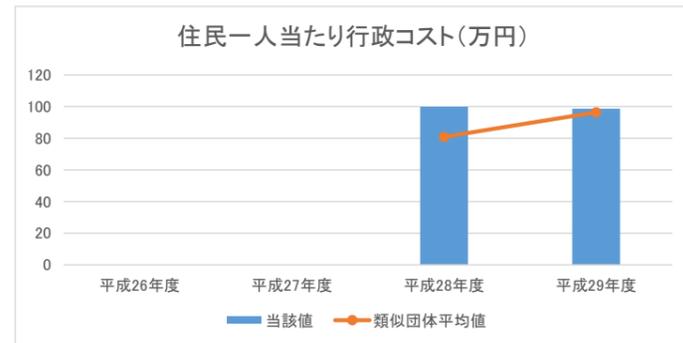
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

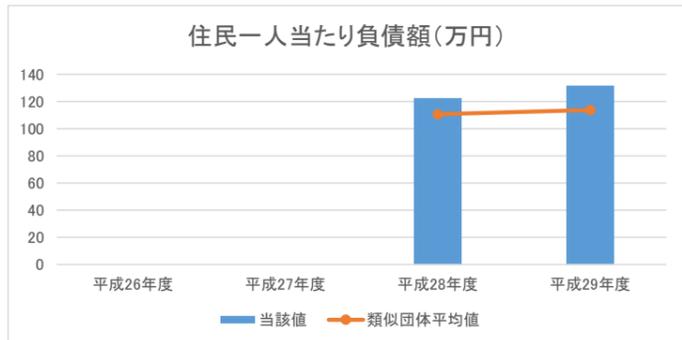
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			919,636	894,480
人口			9,203	9,066
当該値			99.9	98.7
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

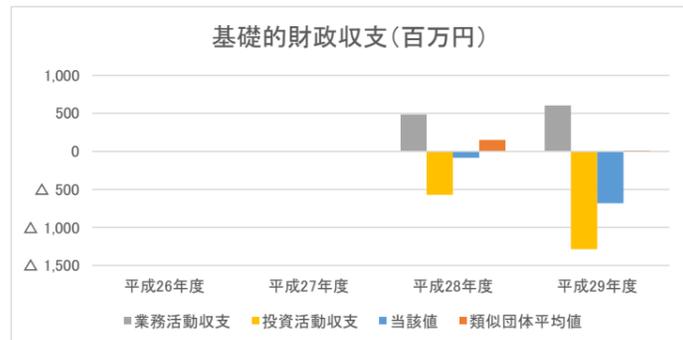
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,127,600	1,194,354
人口			9,203	9,066
当該値			122.5	131.7
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			487	604
投資活動収支 ※2			△ 572	△ 1,285
当該値			△ 85	△ 681
類似団体平均値			152.0	12.0

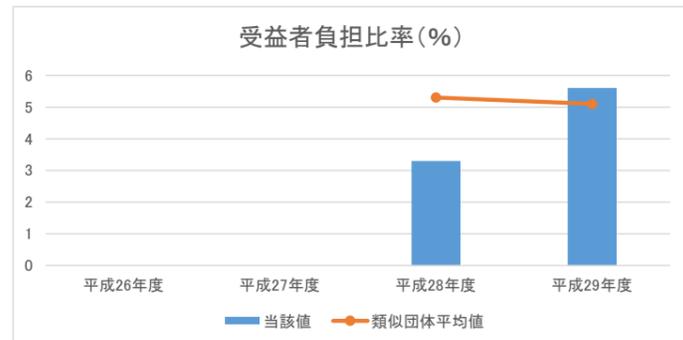
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			307	539
経常費用			9,317	9,608
当該値			3.3	5.6
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、類似団体を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、維持管理経費等の財政負担が多くなっている。現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、施設保有量の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

資産の構成は、事業資産が約37%、インフラ資産が約51%となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規地方債発行の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。合併前よりある類似の公共施設が複数あり、これに係る物件費も多くなっている。現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、コスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債残高のうち、過疎対策事業債が48%、臨時財政対策債が36%を占めている。地方債の借入に関しては、普通交付税の算入率が高いものを優先しており、後年次の財政負担の軽減を図っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、また、老朽化した施設が多く、維持補修費が多くなっている。現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道滝上町
 団体コード 015601

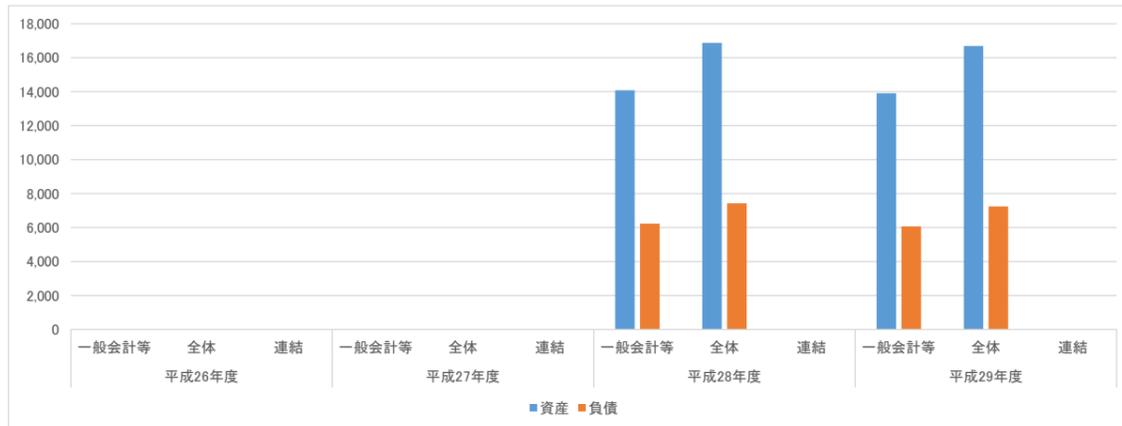
人口	2,666 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	766.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,753.555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,082	13,908
	負債			6,238	6,071
全体	資産			16,876	16,684
	負債			7,429	7,243
連結	資産			0	0
	負債			0	0

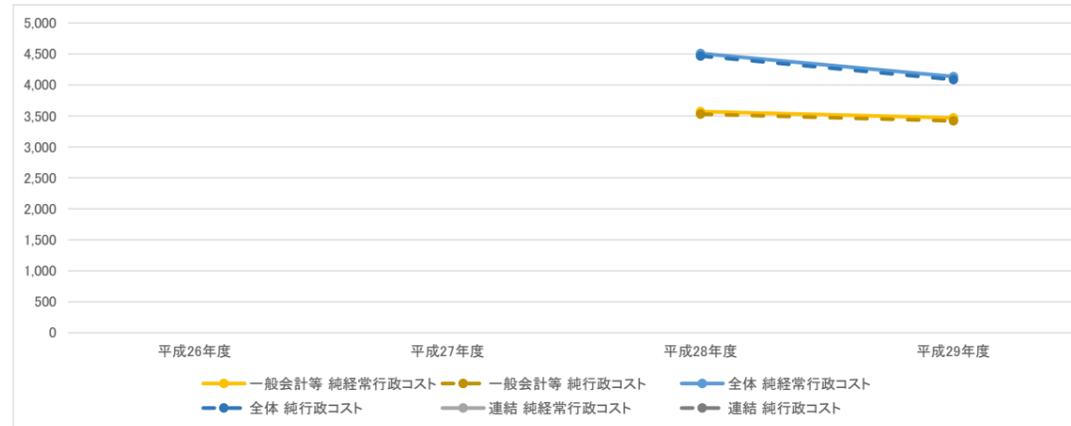


分析:
 これまでに一般会計等においては約13,908百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約7,837百万円(56.3%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約6,070百万円(43.7%)については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約16,684百万円、純資産は約9,441百万円(56.5%)、負債は約7,242百万円(43.5%)となっています。地また、現在保有している資産の維持については、公共施設総合管理計画等に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,570	3,468
	純行政コスト			3,528	3,419
全体	純経常行政コスト			4,508	4,135
	純行政コスト			4,467	4,086
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

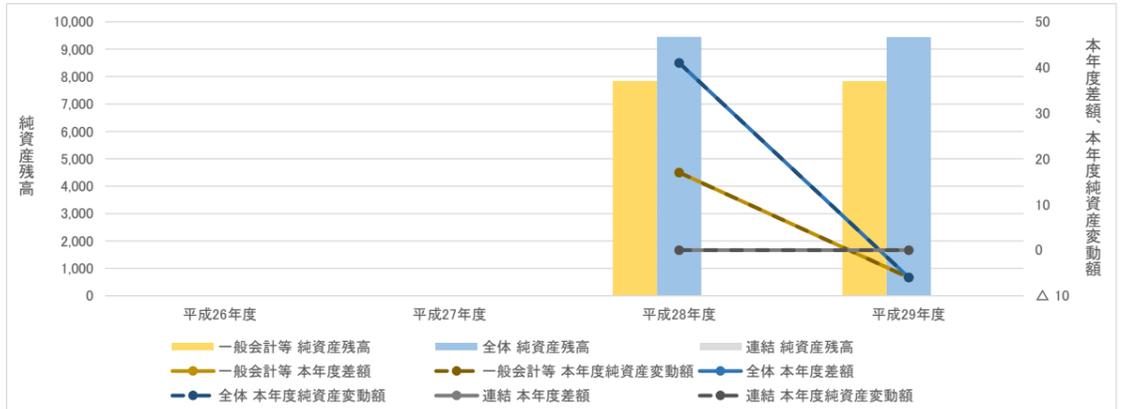


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,645百万円となり、前年度から減少した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,641百万円)であり、純行政コストの約45%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			17	△6
	本年度純資産変動額			17	△6
	純資産残高			7,844	7,838
全体	本年度差額			41	△6
	本年度純資産変動額			41	△6
	純資産残高			9,447	9,441
連結	本年度差額			0	0
	本年度純資産変動額			0	0
	純資産残高			0	0

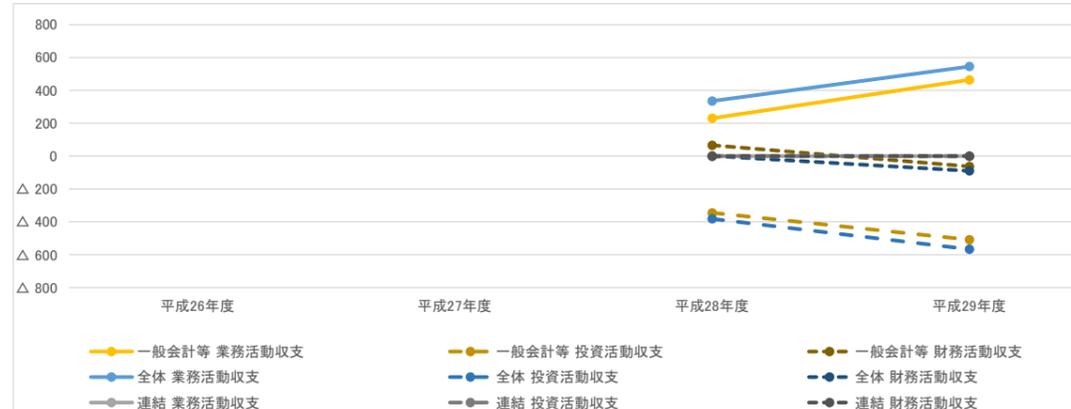


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,413百万円)が純行政コスト(3,419百万円)を下回っており、本年度差額は▲6.2百万円となり、純資産残高は623百万円の減少となった。更なる徴収強化により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			230	464
	投資活動収支			△345	△509
	財務活動収支			66	△63
全体	業務活動収支			335	545
	投資活動収支			△382	△567
	財務活動収支			1	△90
連結	業務活動収支			0	0
	投資活動収支			0	0
	財務活動収支			0	0



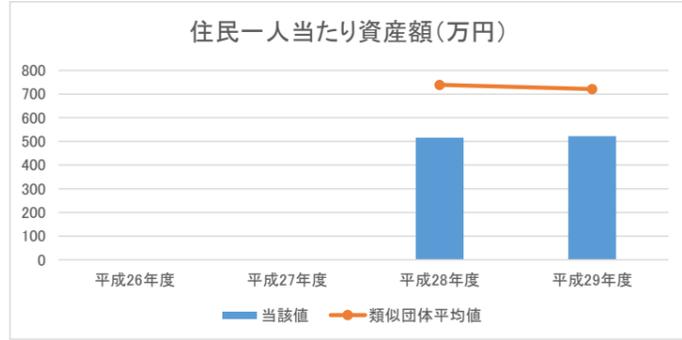
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△464百万円であったが、投資活動収支については、▲509百万円となった。財務活動収支については、▲63百万円となっており、本年度末資金残高は231百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

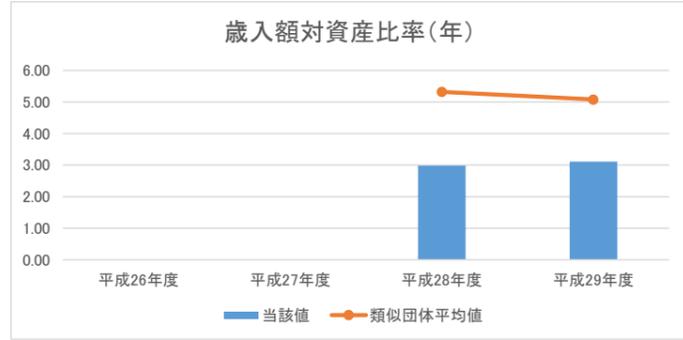
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,408,186	1,390,809
人口			2,731	2,666
当該値			515.6	521.7
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

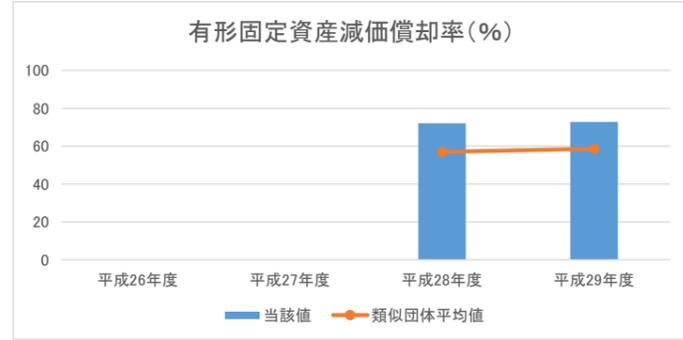
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,082	13,908
歳入総額			4,729	4,468
当該値			2.98	3.11
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,695	23,266
有形固定資産 ※1			31,488	31,968
当該値			72.1	72.8
類似団体平均値			57.0	58.6

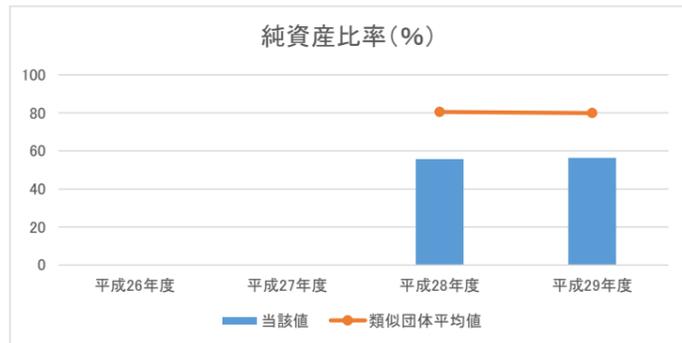
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

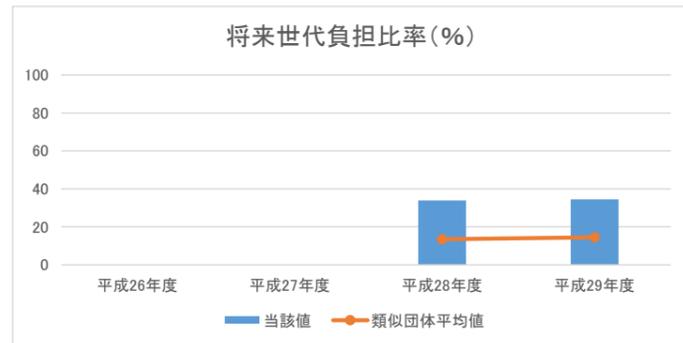
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			7,844	7,838
資産合計			14,082	13,908
当該値			55.7	56.4
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,282	3,298
有形・無形固定資産合計			9,687	9,561
当該値			33.9	34.5
類似団体平均値			13.5	14.5

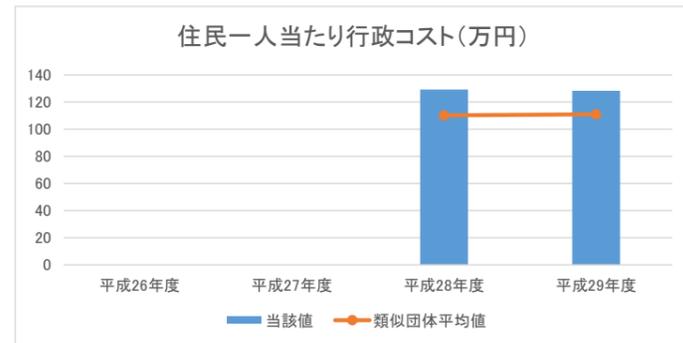
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

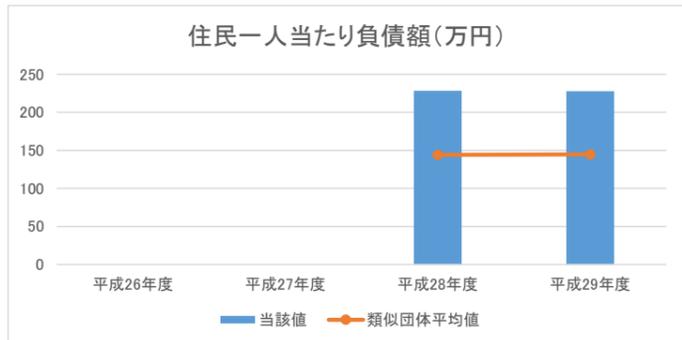
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			352,811	341,930
人口			2,731	2,666
当該値			129.2	128.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

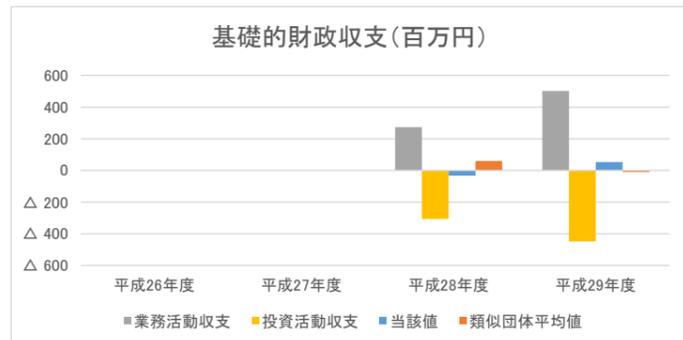
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			623,831	607,077
人口			2,731	2,666
当該値			228.4	227.7
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			273	501
投資活動収支 ※2			△ 306	△ 448
当該値			△ 33	53
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

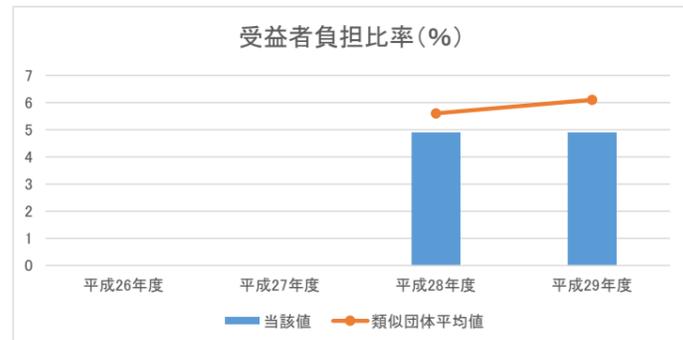
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			184	177
経常費用			3,754	3,645
当該値			4.9	4.9
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、公共施設が多く(特に村営住宅)あるため、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均であり、将来世代負担比率についても類似団体平均より下回っている。しかし、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、要因としては行政コストの多くを占める公共施設等の減価償却費であり、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化を図り、経費の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも△19.2万円であるが、昨年度から増加(+11.4万円)している。今後も移転費用(扶助費、他会計繰入金)の増加が見込まれるため、業務費用と合わせ行政コストの削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比較し、住民1人当たりの負債額、基礎的財政数値は低い。主な要因は、地方債、公共施設等整備費支出が減少したため。今後、地方債を財源とした事業の増加が見込まれるため計画的な地方債の活用を図る必要がある。また、公共施設、インフラ資産の統廃合や長寿化を計画的に進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であり、適切な受益者負担のもとに公共サービスが提供されている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道興部町
 団体コード 015610

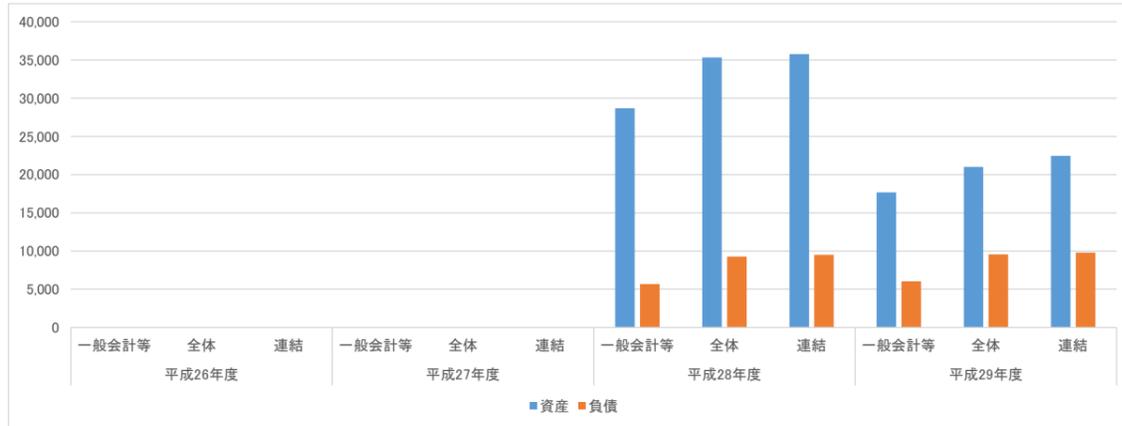
人口	3,887 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	362.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,843.731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	6.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,699	17,668
	負債			5,680	6,055
全体	資産			35,322	21,001
	負債			9,265	9,557
連結	資産			35,758	22,462
	負債			9,503	9,788

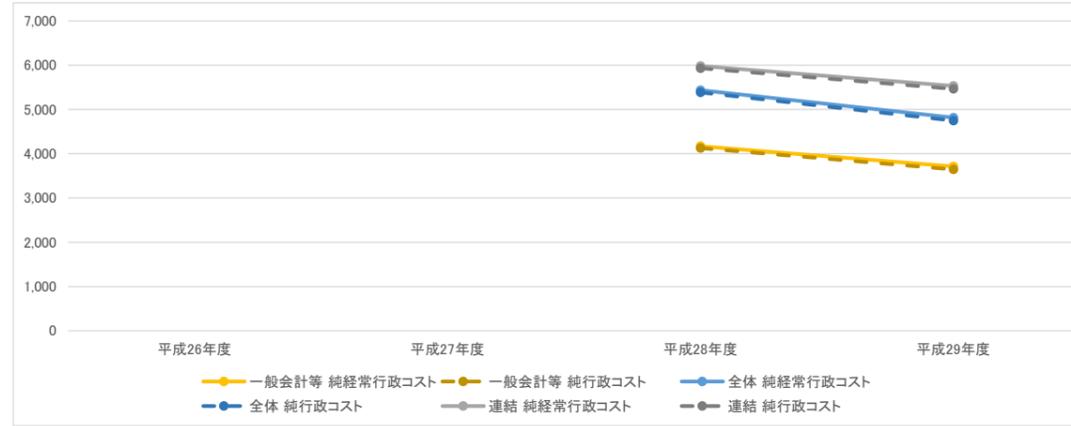


分析:
 これまでに一般会計等においては約17,668百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約11,613百万円については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約6,055百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約21,001百万円、純資産は約11,443百万円、負債は約9,557百万円となっています。また、現在保有している資産の維持については、公共施設総合管理計画等に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,170	3,712
	純行政コスト			4,127	3,645
全体	純経常行政コスト			5,437	4,816
	純行政コスト			5,386	4,748
連結	純経常行政コスト			5,983	5,532
	純行政コスト			5,932	5,465

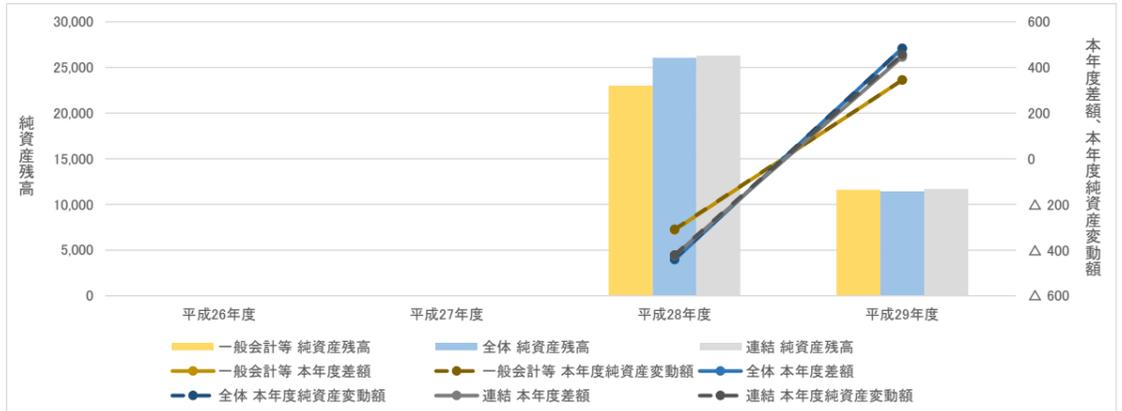


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,205百万円となり、前年度から増加した。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,605百万円であり、純行政コストの約43%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 312	345
	本年度純資産変動額			△ 309	345
	純資産残高			23,019	11,613
全体	本年度差額			△ 442	484
	本年度純資産変動額			△ 438	484
	純資産残高			26,057	11,444
連結	本年度差額			△ 424	446
	本年度純資産変動額			△ 421	457
	純資産残高			26,287	11,705



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,989百万円)が純行政コスト(3,645百万円)を上回っており、本年度差額は345百万円となり、純資産残高は345百万円の増加となった。更なる徴収強化により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			361	505
	投資活動収支			△ 651	△ 1,008
	財務活動収支			244	490
全体	業務活動収支			577	788
	投資活動収支			△ 641	△ 1,132
	財務活動収支			54	374
連結	業務活動収支				1,788
	投資活動収支				△ 1,136
	財務活動収支				357



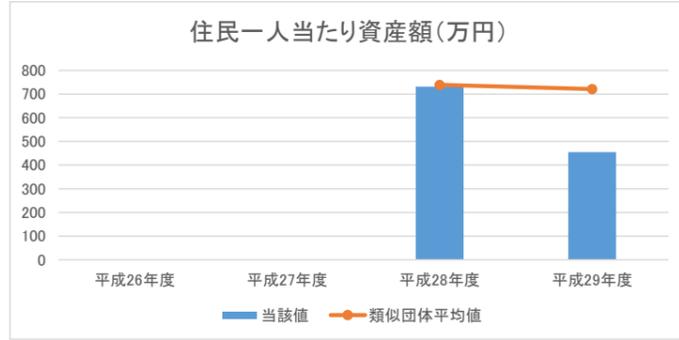
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は505百万円であったが、投資活動収支については、▲1,008百万円となった。財務活動収支については、490百万円となっており、本年度末資金残高は171百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

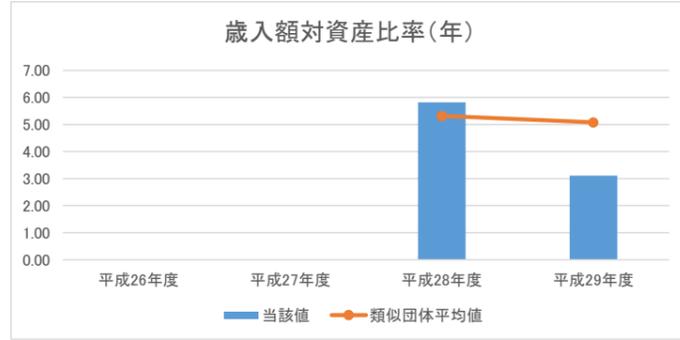
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,869,877	1,766,832
人口			3,922	3,887
当該値			731.7	454.5
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

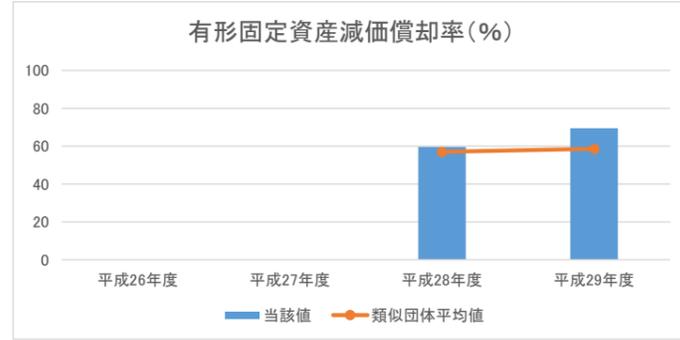
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,699	17,668
歳入総額			4,935	5,675
当該値			5.82	3.11
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			27,960	21,809
有形固定資産 ※1			46,924	31,391
当該値			59.6	69.5
類似団体平均値			57.0	58.6

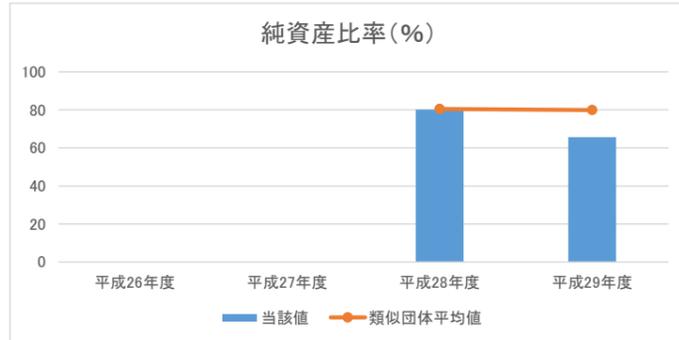
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

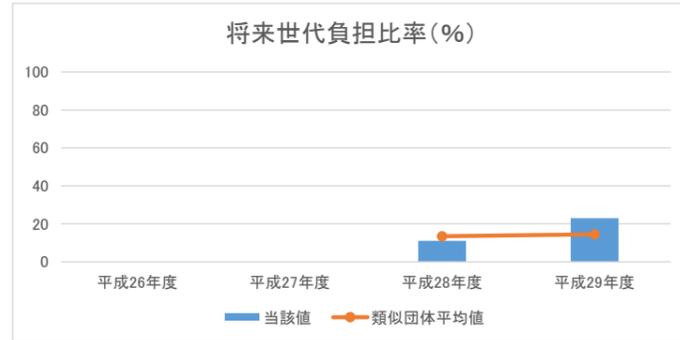
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,019	11,613
資産合計			28,699	17,668
当該値			80.2	65.7
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,690	3,240
有形・無形固定資産合計			24,276	14,088
当該値			11.1	23.0
類似団体平均値			13.5	14.5

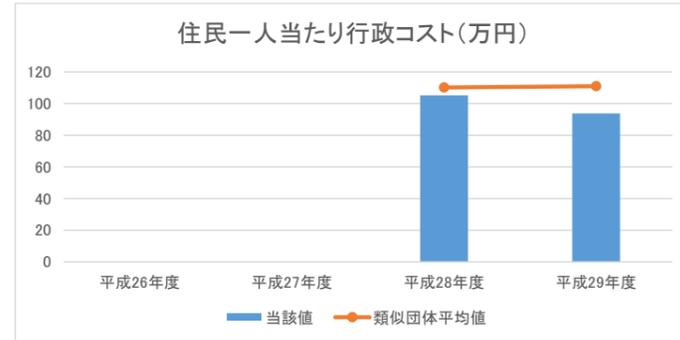
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

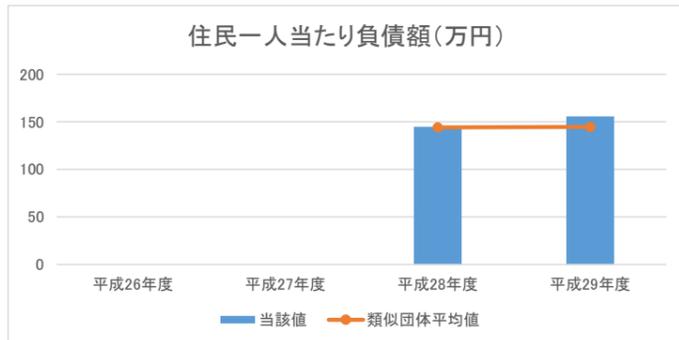
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			412,678	364,483
人口			3,922	3,887
当該値			105.2	93.8
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

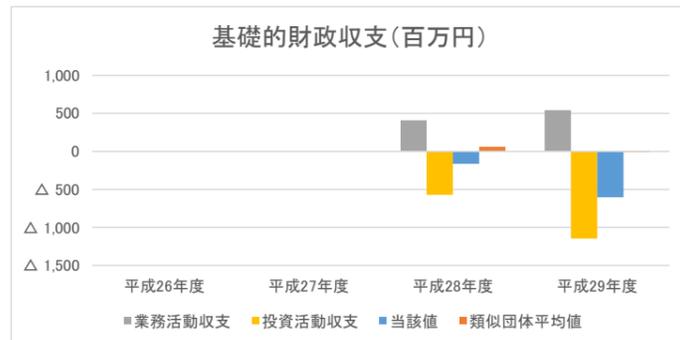
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			567,999	605,528
人口			3,922	3,887
当該値			144.8	155.8
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			409	543
投資活動収支 ※2			△ 572	△ 1,146
当該値			△ 163	△ 603
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

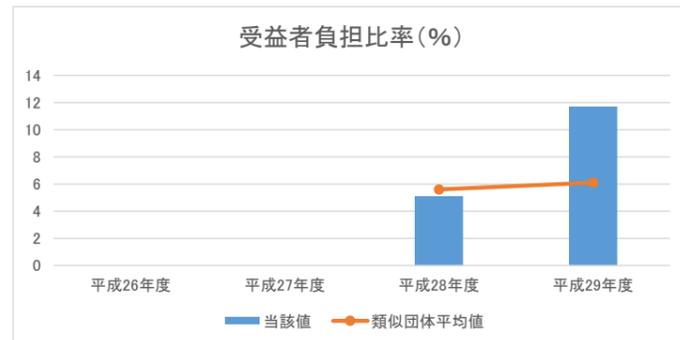
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			224	493
経常費用			4,393	4,206
当該値			5.1	11.7
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均であり、将来世代負担比率についても類似団体平均を上回っている。しかし、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、要因としては行政コストの多くを占める公共施設等の減価償却費であり、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化を図り、経費の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも△17.2万円であり、昨年度から減少(-11.4万円)している。今後も事業費、他会計繰出金等の増加が見込まれるため、業務費用と合わせ行政コストの削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比較し、住民1人当たりの負債額、基礎的財政数値は高い。主な要因は、地方債、公共施設等整備費支出が増加したため。今後、地方債を財源とした事業の増加が見込まれるため計画的な地方債の活用を図る必要がある。また、公共施設、インフラ資産の統廃合や長寿化を計画的に進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体より高く、適切な受益者負担のもとに公共サービスが提供されていると言えます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道西興部村
 団体コード 015628

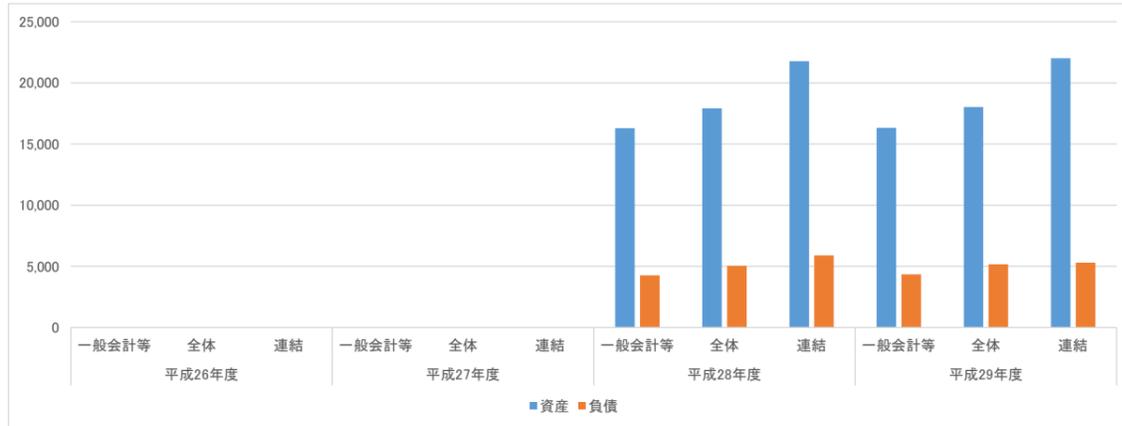
人口	1,117 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	308.08 km ²	実質赤字比率	1.63 %
標準財政規模	1,416.209 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,290	16,333
	負債			4,258	4,344
全体	資産			17,907	18,021
	負債			5,040	5,165
連結	資産			21,772	22,017
	負債			5,894	5,289

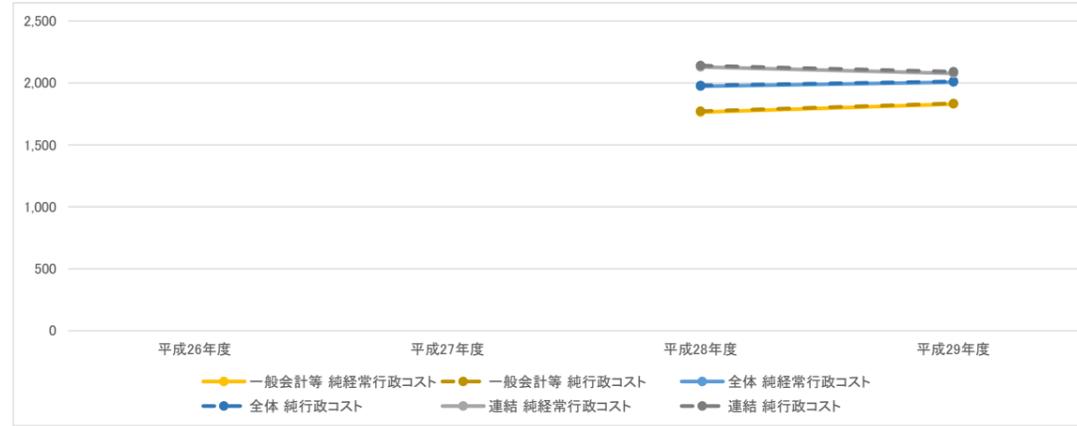


分析:
 一般会計では、資産総額ではほぼ横ばい(0.26%増)であるが固定資産はH28年度から約400(百万)ほど事業建物、備品などに資本的整備を行ったことで、負債合計では昨年度から微増にとどまり地方債増加は90(百万)程にとどまり当該年度の社会資本整備支出額と比して地方債残高が大きく増加していないので地方債償還とのバランスが保たれている。
 全体会計においては、簡易水道事業特別会計では建物と工作物に70(百万)程、下水道事業会計では工作物に43(百万)程の社会資本整備を行った。簡易水道事業の工作物は老朽化がかなり進んでいるので効率的な整備を必要としている。特別会計においても地方債発行は抑制できている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,764	1,829
	純行政コスト			1,772	1,835
全体	純経常行政コスト			1,973	2,006
	純行政コスト			1,980	2,012
連結	純経常行政コスト			2,129	2,077
	純行政コスト			2,140	2,091

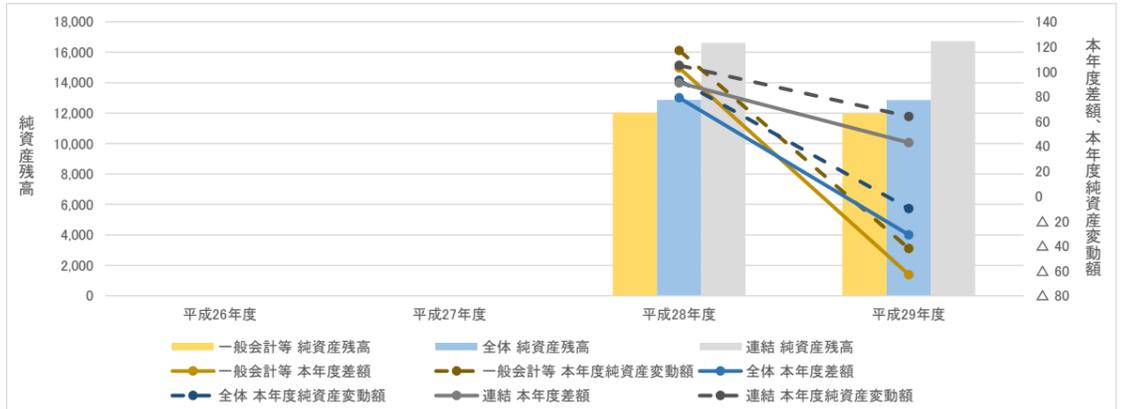


分析:
 一般会計の経常費用は3.35%の増加となったが、物件費は増加したものの維持補修費は減少しており固定資産の維持を計画的に進める必要がある。当該年度の人件費はほとんど昨年と変わっておらず経常費用の21.2%を占めている。行政コストは増加(3.45%)にしているので費用削減に努める。
 全体会計においても、一般会計と同様な傾向にあり、突出した増減費用はなく純行政コストは昨年度より1.84%の増加にとどまった。純行政コストは昨年度からの一般会計より増加率が小さいことは特別会計のコストは抑制されている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			103	△63
	本年度純資産変動額			117	△42
	純資産残高			12,032	11,990
全体	本年度差額			79	△31
	本年度純資産変動額			93	△10
	純資産残高			12,866	12,856
連結	本年度差額			91	43
	本年度純資産変動額			105	64
	純資産残高			16,604	16,728

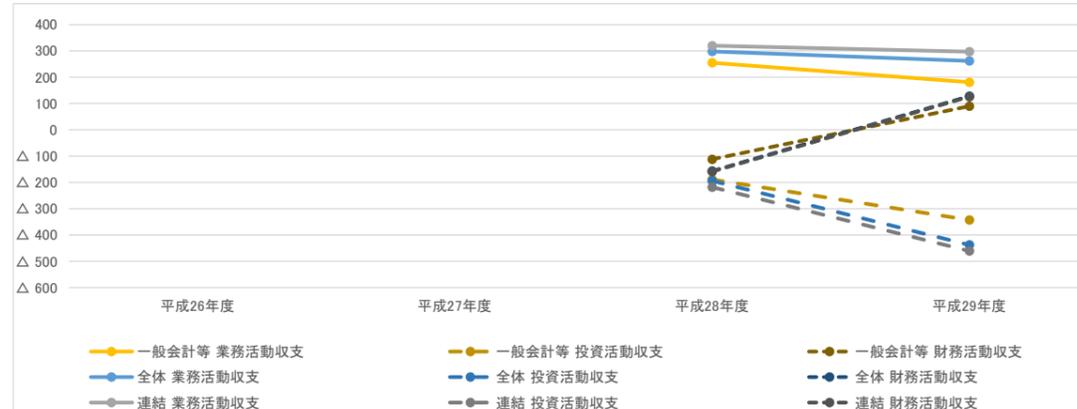


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が101(百万)ほど昨年度を下回った。その内、国県等補助金が24.75%の減少率となっている。財源(1,771)が純行政コスト(1,834百万)を下回っており、本年度差額は▲63(百万)となり、純資産残高は42(百万)の減少となっている。ただ、本年度純資産残高は0.35%の減少率にとどまっている。今後も財源とコストのバランスに注視し事業を推進する。
 全体会計においては、本年度純資産残高は▲31(百万)で0.08%の減少率であることは特別会計では純資産の減少幅が非常に小さかった。純行政コストが一般会計に比べて低かった結果である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			255	181
	投資活動収支			△189	△343
	財務活動収支			△112	90
全体	業務活動収支			298	262
	投資活動収支			△194	△438
	財務活動収支			△157	128
連結	業務活動収支			320	297
	投資活動収支			△218	△461
	財務活動収支			△159	126



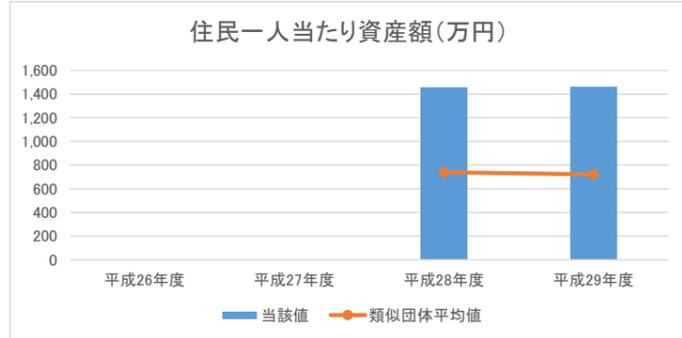
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が181(百万)で昨年度から40.52%の減少率で税収等収入並びに国県等補助金収入の減少幅がそのまま業務活動収支に影響した。投資活動収支については735(百万)の社会資本整備(増加率40.26%)を行ったことにより▲343(百万)で昨年度から154(百万)の増加となった。財務活動収支は、社会資本整備に必要な財源として地方債発行収入が地方債償還支出を100(百万)程上回った。本年度資金収支額は▲72(百万)であり財源の確保に注力する。
 全体会計においては、業務活動収支が262(百万)で昨年度から13.83%の減少率なので、特別会計の業務活動収支がバランスが良いことが推察される。簡易水道事業では社会資本整備を70(百万)を行ったが、国県等補助金が受けられずすべて地方債による財源となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

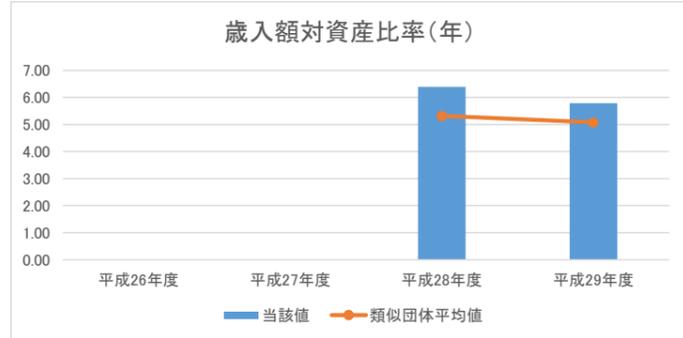
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,629,001	1,633,325
人口			1,118	1,117
当該値			1,457.1	1,462.2
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

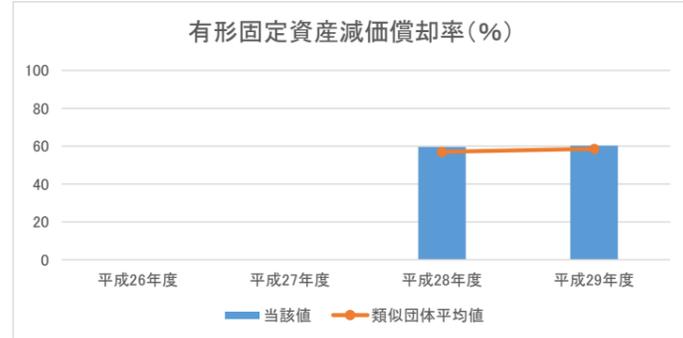
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,290	16,333
歳入総額			2,548	2,823
当該値			6.39	5.79
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,069	9,434
有形固定資産 ※1			15,212	15,653
当該値			59.6	60.3
類似団体平均値			57.0	58.6

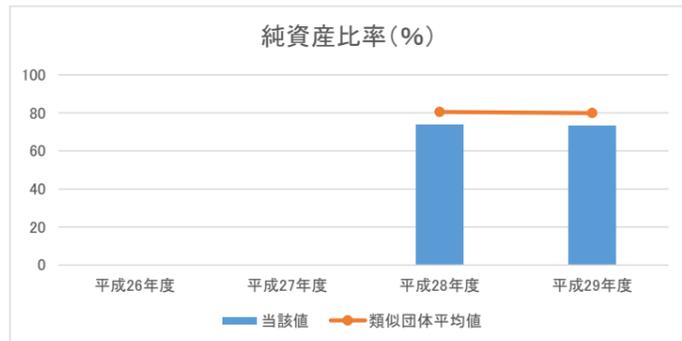
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

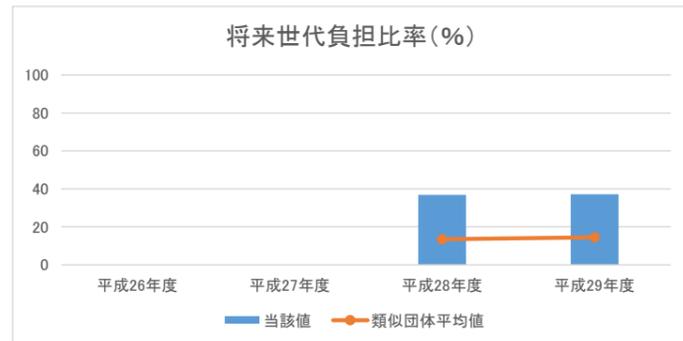
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,032	11,990
資産合計			16,290	16,333
当該値			73.9	73.4
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,239	3,398
有形・無形固定資産合計			8,780	9,137
当該値			36.9	37.2
類似団体平均値			13.5	14.5

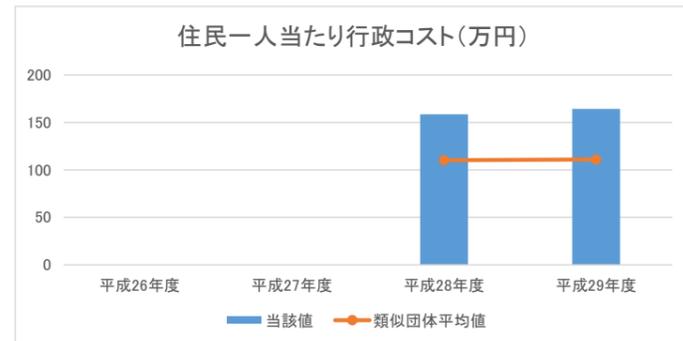
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

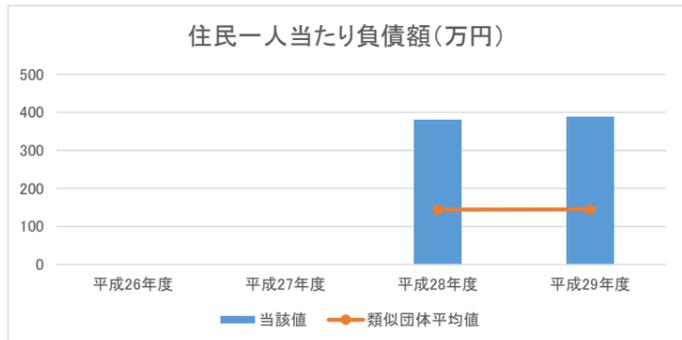
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			177,151	183,483
人口			1,118	1,117
当該値			158.5	164.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

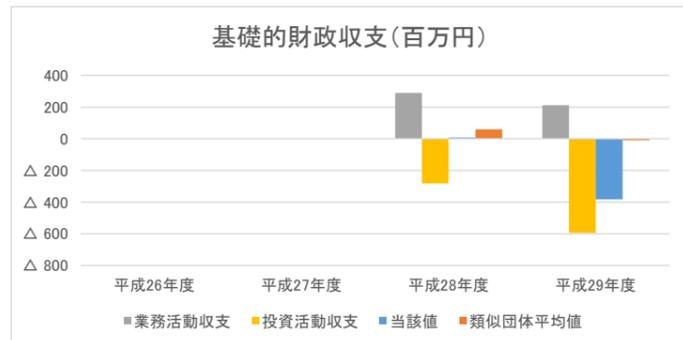
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			425,823	434,365
人口			1,118	1,117
当該値			380.9	388.9
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			289	211
投資活動収支 ※2			△ 282	△ 593
当該値			7	△ 382
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

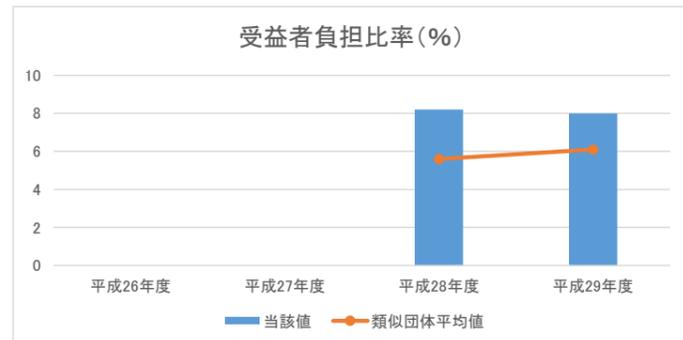
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			157	160
経常費用			1,921	1,989
当該値			8.2	8.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」ではいまままでに社会資本整備を実施してきたが人口比に伴う一人当たりの資産額は増える傾向にある。今後は、将来負担額を配慮した公共施設などの集約化・複合化などの適正化に取り組む。

「歳入額対資産比率」は昨年度から多少下がったが類似団体平均と比べても高いのでこの水準を維持できるように努める。

「有形固定資産減価償却率」も類似団体平均値と差異があまりなく標準的な資産老朽化であると捉えるが今後はインフラ資産を中心に長寿命化を進める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値より6.5%ほど低い。このことは負債額が多いか純資産額が低すぎるかで、その要因はいままでの社会資本整備投資額が地方債未償還残高が多いことによる。今後は地方債借入額が償還を上回らないような施策を推し進める。

「将来世代負担比率」は、類似団体平均値より22.7%多いので将来世代の負担が高い。この負担を軽減するために新たな社会資本整備は公共施設の効果的な維持を進めることにより社会資本整備に必要財源を地方債にできる限り頼らない財源確保に注力する。すなわち、新たな社会資本整備を抑制し既存の公共施設を効果的に維持補修して支出を抑制する。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、昨年度から微増だが類似団体平均値との比較では一人当たり50万ほど高い。この要因は人口比ではコストが高い値になる傾向で人件費は一定額が必要となる。コスト削減として、備忘価格になっていない未利用固定資産があれば除売却などして減価償却費を抑制する。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、類似団体平均値より2倍上多い。負債合計に対して地方債残高の割合が92.4%を占めている。この要因は、行政コストと同様に人口比に対して過去の社会資本整備に要する財源を地方債が多かった。地方債残高を増やさないような事業計画を行う。

「基礎的財政収支」は、基金取崩収入が基金積立金支出を大幅に上回ったので算定式からこの基金を除くと公共施設等整備費支出が大きいため投資活動収支が大幅な赤字となる。業務活動支出は抑制余地があまりないので、投資活動支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、昨年度どほぼ同値であり類似団体平均値とも同程度で行政サービス提供に対する受益者負担比率は標準的であると捉えるが、経常費用のうち維持補修費などの削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道雄武町
 団体コード 015636

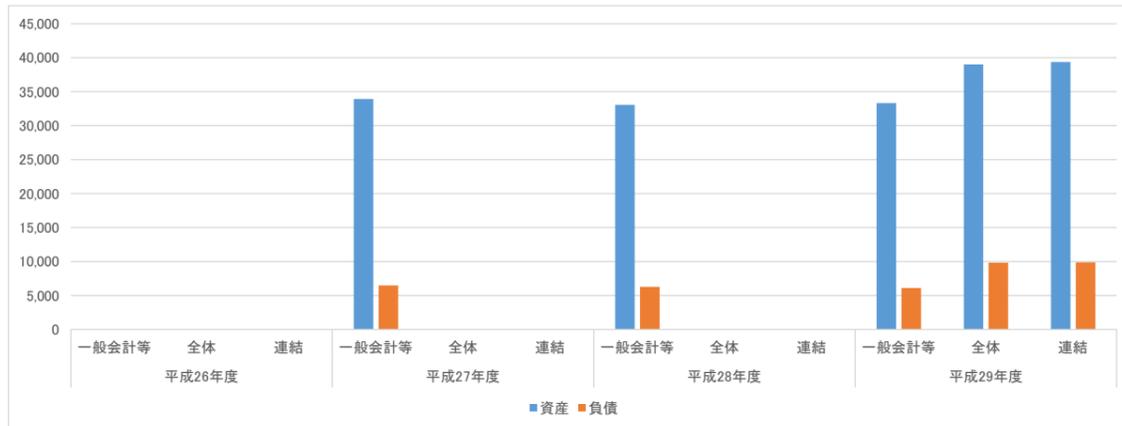
人口	4,508 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	636.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,567,458 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		33,943	33,055	33,327
	負債		6,466	6,274	6,098
全体	資産				39,014
	負債				9,830
連結	資産				39,362
	負債				9,896

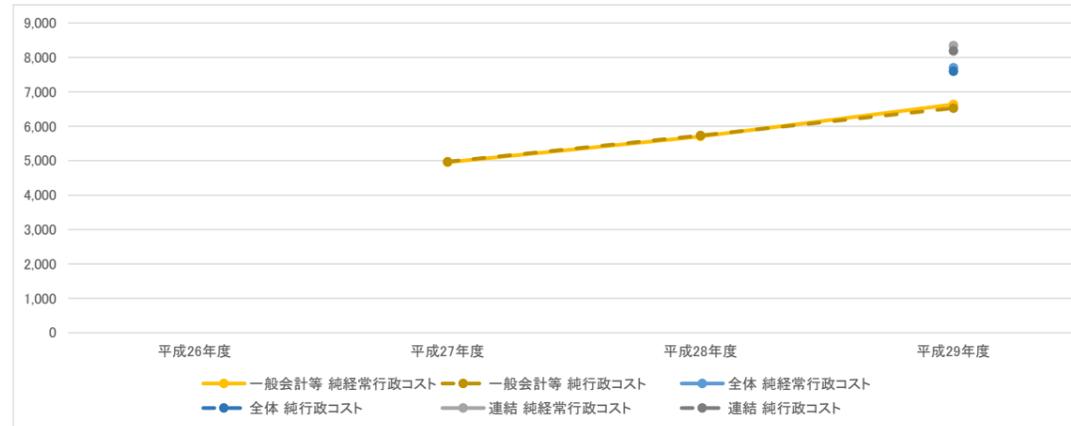


分析:
 ・一般会計において資産総額が前年度末から272百万円の増加となった。主な要因は、有価証券、出資金及び基金等の前期末残高に誤りがあり、残高の修正を行ったことによるもの。
 ・一般会計の負債総額が前年度176百万円減少(3%)となった。主な要因としては、地方債(固定負債)及び退職手当引当金であり、地方債(固定負債)は平成25年度に借入した過疎債、臨時財債等の償還が始まったことから、地方債償還額を上回り、67百万円減少、退職手当引当金は期首残高の修正を行ったこと等により、193百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,953	5,704	6,633
	純行政コスト		4,970	5,733	6,525
全体	純経常行政コスト				7,701
	純行政コスト				7,594
連結	純経常行政コスト				8,342
	純行政コスト				8,190

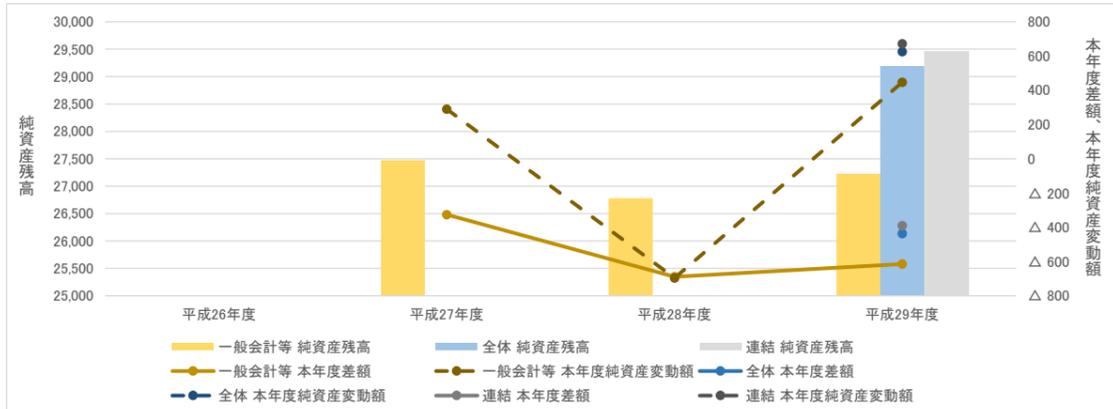


分析:
 一般会計において、純経常行政コストは929百万円の増、純行政コストは792百万円の増となった。これは主に畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(962百万円)及び産地水産業強化支援事業(270百万円)の支出があり、補助金等が770百万円増加しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 326	△ 689	△ 615
	本年度純資産変動額		290	△ 696	447
	純資産残高		27,477	26,781	27,228
全体	本年度差額				△ 437
	本年度純資産変動額				625
	純資産残高				29,183
連結	本年度差額				△ 391
	本年度純資産変動額				672
	純資産残高				29,466

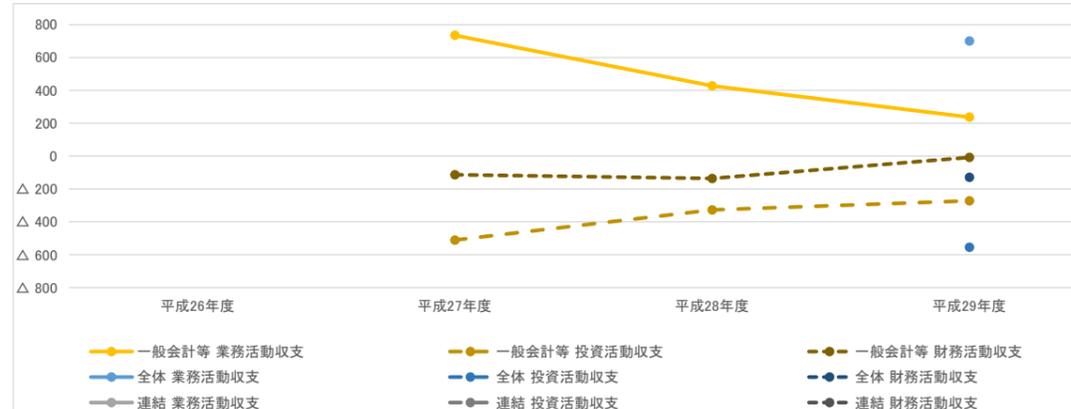


分析:
 一般会計において、税収等の財源(5,910百万円)が純行政コスト(6,525百万円)を下回っており、本年度差額は▲615百万円となり、前年度に比べ74百万円増加となった。また純資産変動額については、本年度に出資金、基金等の期首残高修正により1,062百万円の無償所管替があったため、純資産変動額が1,143百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		735	427	237
	投資活動収支		△ 511	△ 327	△ 272
	財務活動収支		△ 113	△ 136	△ 8
全体	業務活動収支				700
	投資活動収支				△ 555
	財務活動収支				△ 129
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



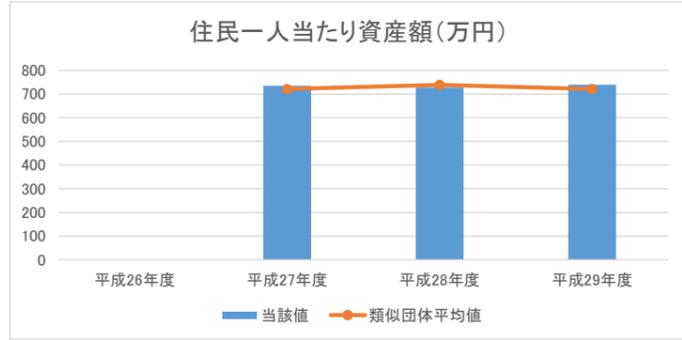
分析:
 一般会計において、業務活動収支は237百万円であったが、投資活動収支については基金積立支出の増加により▲272百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲8百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円減少し、146百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

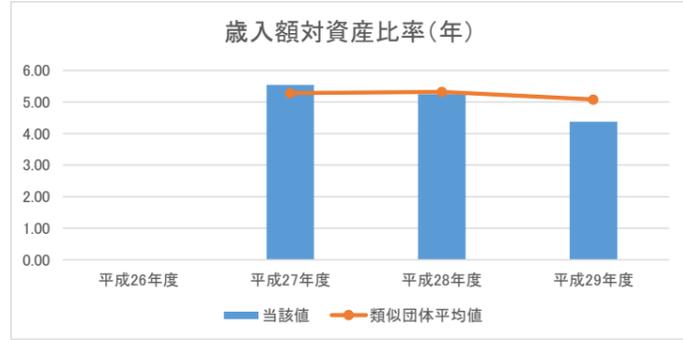
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,394,257	3,305,499	3,332,654
人口		4,616	4,543	4,508
当該値		735.3	727.6	739.3
類似団体平均値		721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

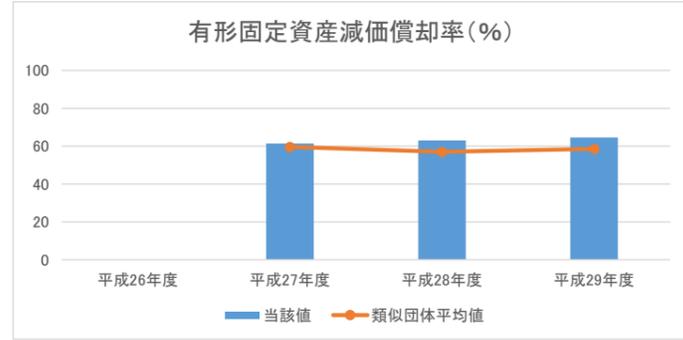
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		33,943	33,055	33,327
歳入総額		6,131	6,299	7,622
当該値		5.54	5.25	4.37
類似団体平均値		5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		34,111	35,217	36,341
有形固定資産 ※1		55,574	55,908	56,238
当該値		61.4	63.0	64.6
類似団体平均値		59.6	57.0	58.6

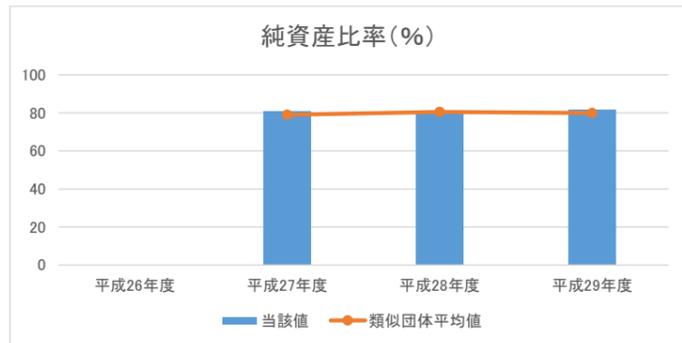
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

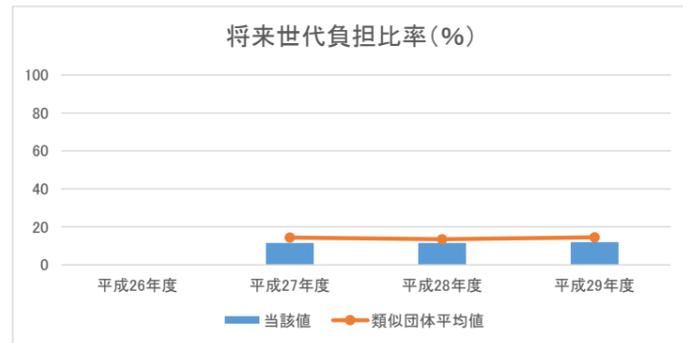
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		27,477	26,781	27,228
資産合計		33,943	33,055	33,327
当該値		81.0	81.0	81.7
類似団体平均値		79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,305	3,200	3,237
有形・無形固定資産合計		28,504	27,678	26,977
当該値		11.6	11.6	12.0
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5

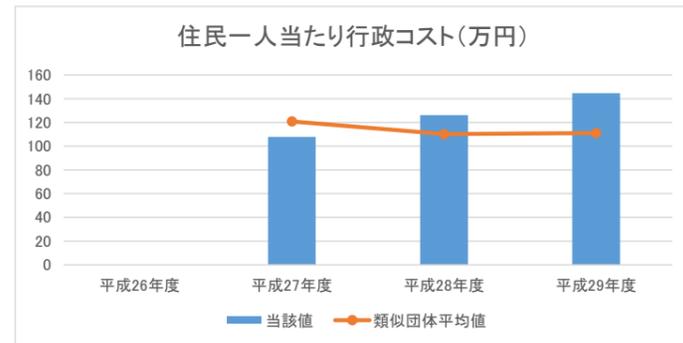
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

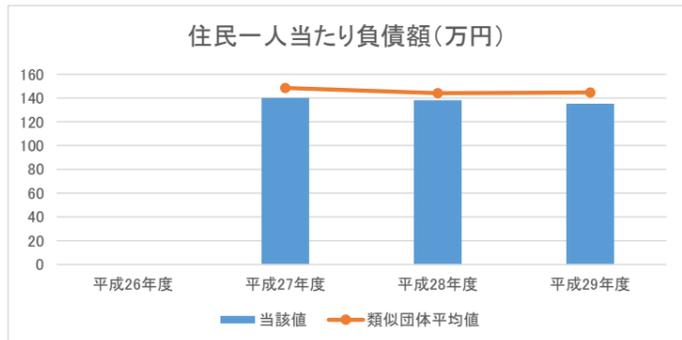
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		496,979	573,271	652,528
人口		4,616	4,543	4,508
当該値		107.7	126.2	144.7
類似団体平均値		120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

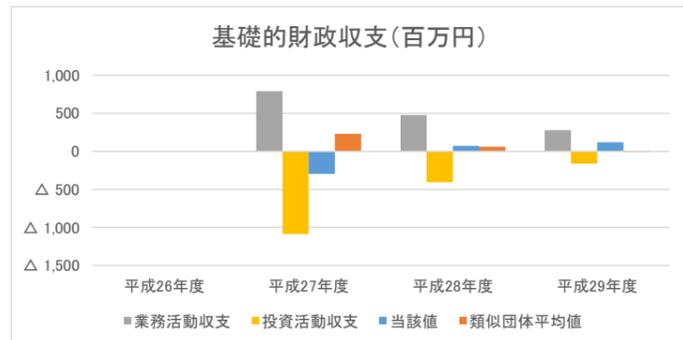
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		646,588	627,406	609,843
人口		4,616	4,543	4,508
当該値		140.1	138.1	135.3
類似団体平均値		148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		792	476	279
投資活動収支 ※2		△ 1,088	△ 403	△ 159
当該値		△ 296	73	120
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 9.4

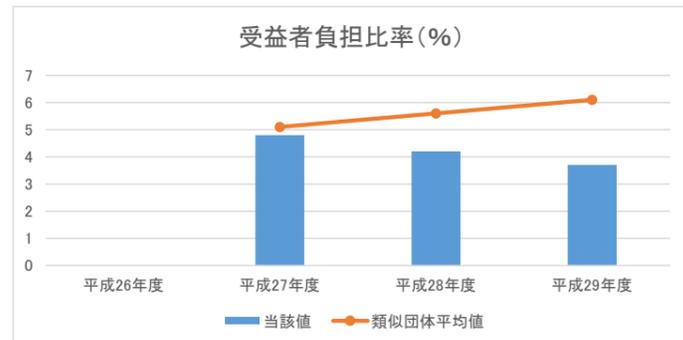
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		248	253	252
経常費用		5,200	5,958	6,885
当該値		4.8	4.2	3.7
類似団体平均値		5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産が類似団体平均を少し上回る結果となっているが、減価償却額の増加により有形固定資産の総額が前年度よりも701百万円減少しているため、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純行政コストが税収等の財源を上回っているが、無償所管替等が前年度から1,069百万円増加しているため、本年度末純資産残高が447百万円増加し、類似平均団体を少し上回っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に行政コストのうち34%を占める補助金等が類似団体平均と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。町単独の補助事業の見直しや、国、道の補助事業の活用を検討する。

4. 負債の状況

・投資活動収支が赤字となっているが、業務活動収支の黒字分が上回っているため、基礎的財政収支は120百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、インフラ整備等に地方債を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に経常費用が前年度よりも927百万円増加しているため、物件費等の費用削減や公共施設の利用料の見直し、利用回数を上げる取組を行い経常収益の増加に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道大空町
 団体コード 015644

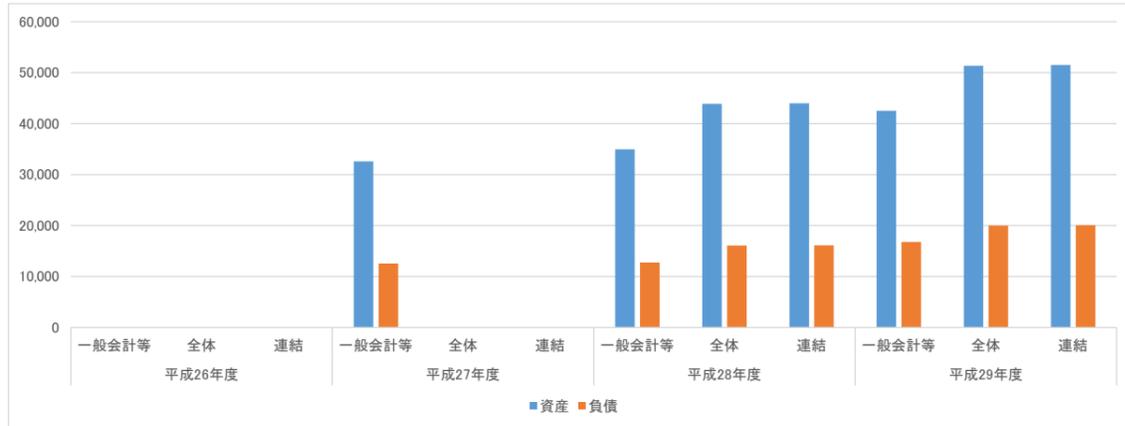
人口	7,282 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	343.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,008,137 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		32,595	34,969	42,521
	負債		12,572	12,744	16,785
全体	資産			43,871	51,360
	負債			16,083	20,010
連結	資産			44,010	51,520
	負債			16,126	20,059

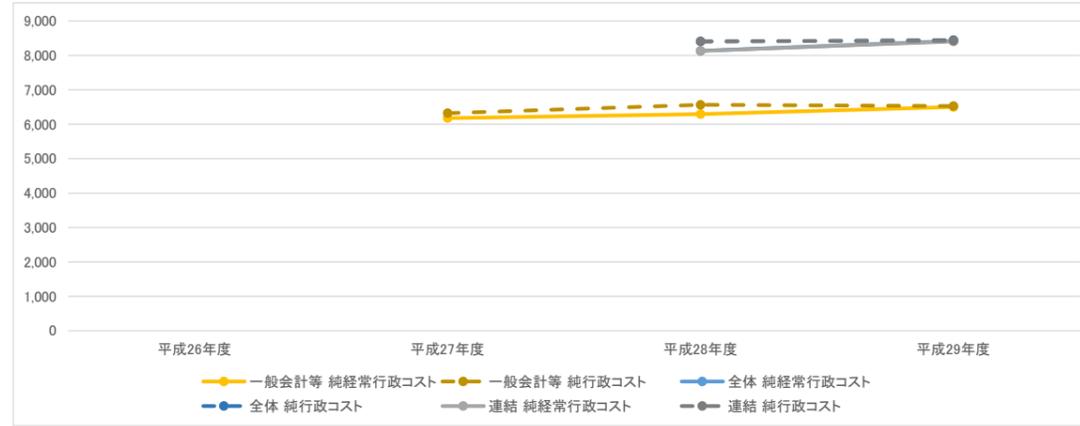


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,552百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から増加となった。負債総額は前年度末から4,041百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、発行額が償還額を上回ったことにより増加している。
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は51,360百万円、負債総額は20,010百万円となった。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて8,839百万円多くなるが、負債総額も管路整備や長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から3,225百万円多くなっている。
 第三セクター等を加えた連結では、資産総額51,520百万円、負債総額は20,059百万円となった。資産総額は、第三セクター等が保有している基金の計上により、全体と比べて160百万円多くなるが、負債総額も第三セクター等の未払金等があること等から49百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,177	6,291	6,501
	純行政コスト		6,321	6,565	6,526
全体	純経常行政コスト			8,131	8,419
	純行政コスト			8,404	8,444
連結	純経常行政コスト			8,132	8,405
	純行政コスト			8,405	8,430

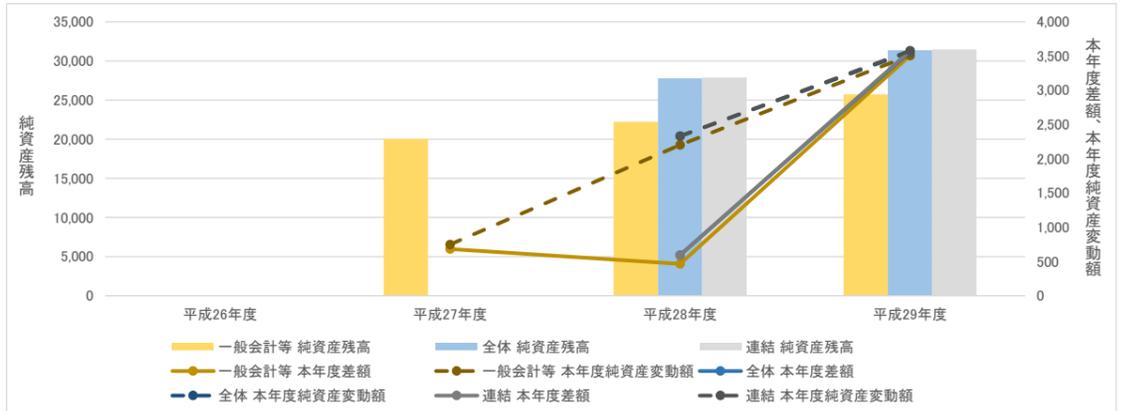


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,933百万円となり、前年度比239百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,110百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,823百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。しかし最も金額が大きいのは補助金等(2,035百万円、前年度比+326百万円)、次いで物件費等(2,809百万円、前年度比+53百万円)となっている。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が304百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,639百万円多くなり、純行政コストは1,918百万円多くなっている。
 連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が541百万円多くなっている一方、人件費が289百万円多くなり、純行政コストは14百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		683	466	3,509
	本年度純資産変動額		749	2,203	3,510
	純資産残高		20,023	22,226	25,736
全体	本年度差額		594	594	3,562
	本年度純資産変動額			2,331	3,563
	純資産残高			27,787	31,350
連結	本年度差額		593	593	3,575
	本年度純資産変動額			2,330	3,577
	純資産残高			27,885	31,461

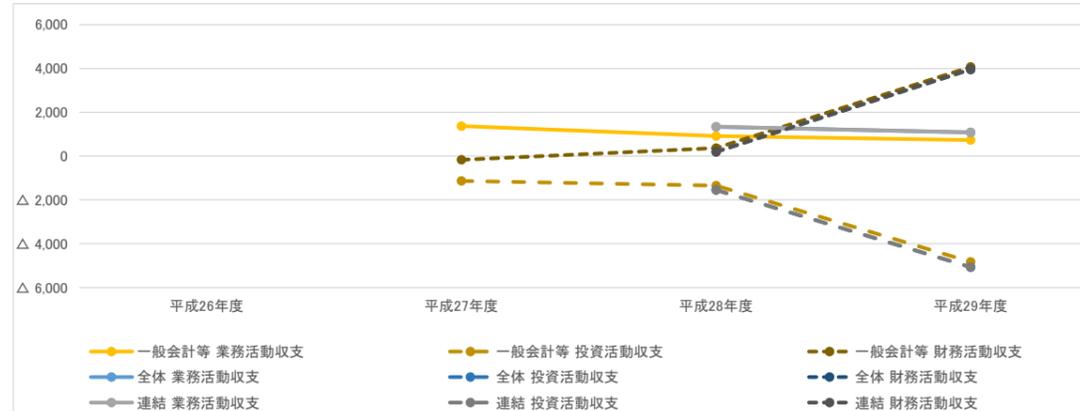


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(10,035百万円)が純行政コスト(6,526百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,509百万円(前年度比+3,043百万円)となり、純資産残高は3,510百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,330百万円多くなり、本年度差額は3,562百万円(前年度比+2,968百万円)となり、純資産残高は3,563百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,370	916	733
	投資活動収支		△ 1,134	△ 1,345	△ 4,828
	財務活動収支		△ 170	362	4,069
全体	業務活動収支			1,336	1,077
	投資活動収支			△ 1,545	△ 5,070
	財務活動収支			192	3,959
連結	業務活動収支			1,339	1,088
	投資活動収支			△ 1,545	△ 5,070
	財務活動収支			191	3,957



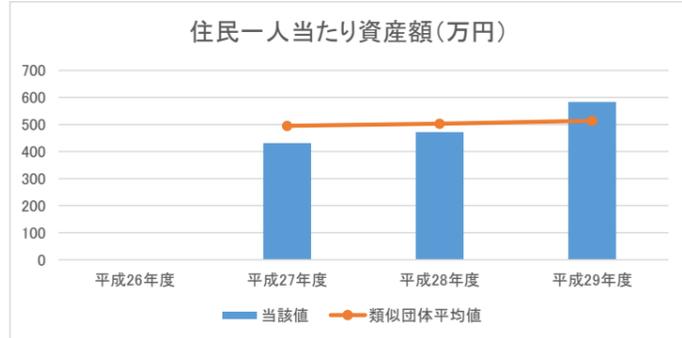
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は733百万円であったが、投資活動収支については、広域穀類乾燥調製貯蔵施設等の整備を行ったことから、△4,828百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから4,069百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、105百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より344百万円多い1,077百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業や下水道事業で管路整備や長寿命化対策事業を行っているため△5,070百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから3,959百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、185百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

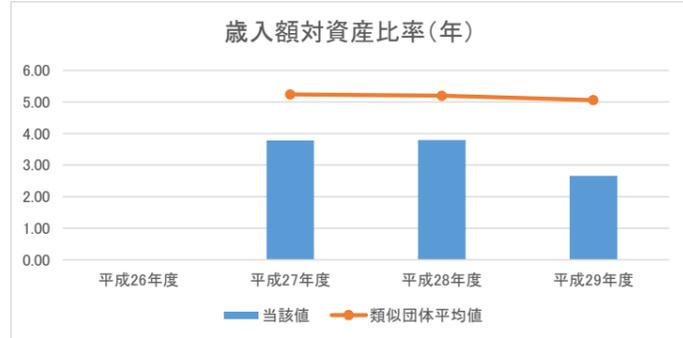
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,259,508	3,496,903	4,252,114
人口		7,555	7,406	7,282
当該値		431.4	472.2	583.9
類似団体平均値		495.2	503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

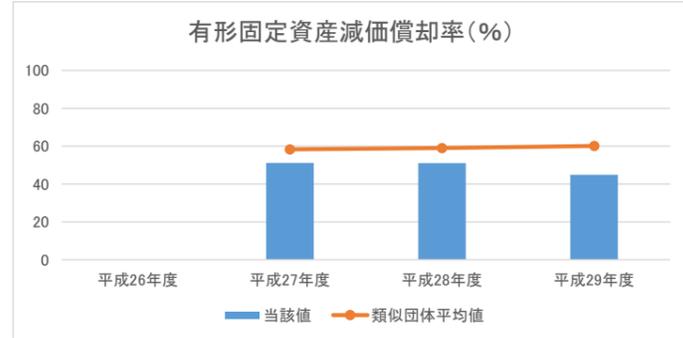
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		32,595	34,969	42,521
歳入総額		8,621	9,219	15,957
当該値		3.78	3.79	2.66
類似団体平均値		5.24	5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		22,978	23,711	24,608
有形固定資産 ※1		44,904	46,476	54,811
当該値		51.2	51.0	44.9
類似団体平均値		58.3	59.0	60.1

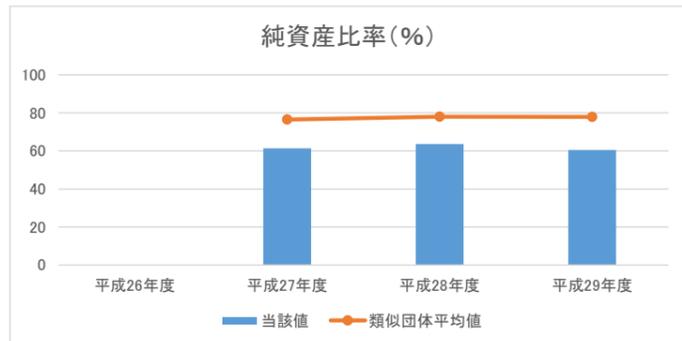
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

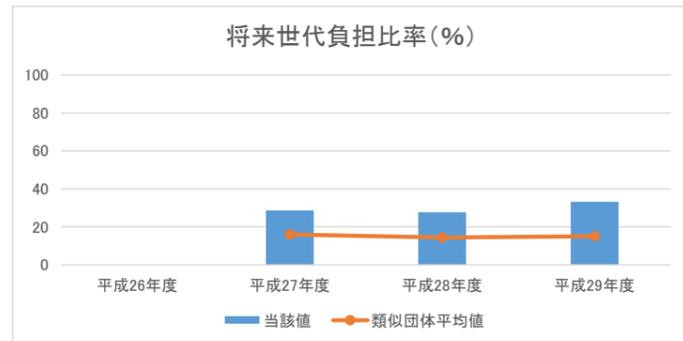
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		20,023	22,226	25,736
資産合計		32,595	34,969	42,521
当該値		61.4	63.6	60.5
類似団体平均値		76.5	78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		7,612	7,980	12,080
有形・無形固定資産合計		26,508	28,870	36,367
当該値		28.7	27.6	33.2
類似団体平均値		16.0	14.4	15.1

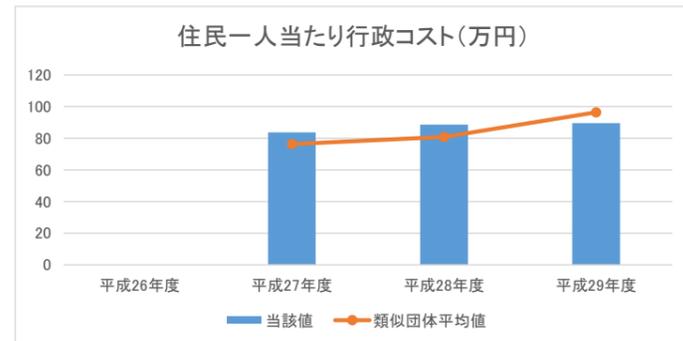
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

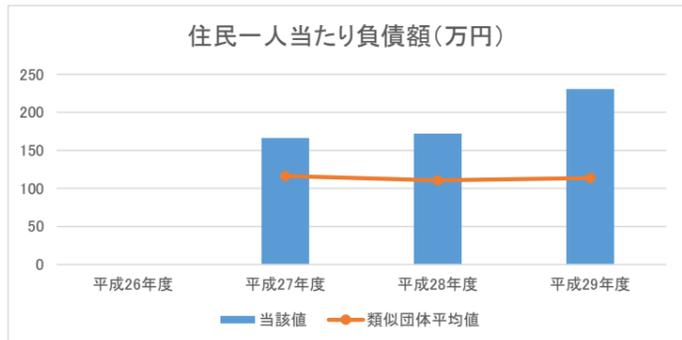
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		632,121	656,455	652,614
人口		7,555	7,406	7,282
当該値		83.7	88.6	89.6
類似団体平均値		76.3	80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

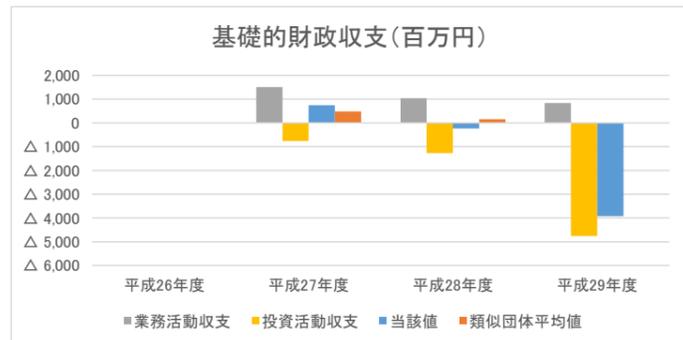
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,257,244	1,274,355	1,678,539
人口		7,555	7,406	7,282
当該値		166.4	172.1	230.5
類似団体平均値		116.3	110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,505	1,032	836
投資活動収支 ※2		△765	△1,265	△4,759
当該値		740	△233	△3,923
類似団体平均値		480.3	152.0	12.0

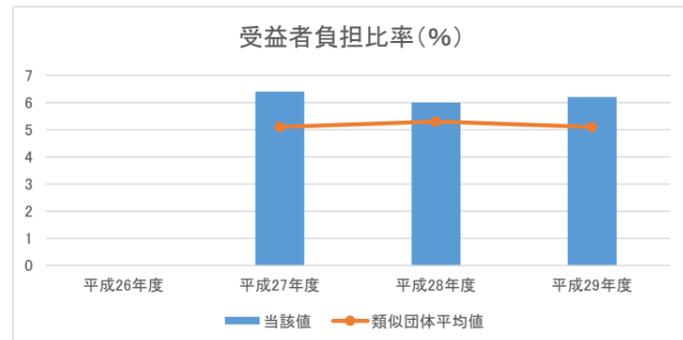
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		419	403	432
経常費用		6,596	6,694	6,933
当該値		6.4	6.0	6.2
類似団体平均値		5.1	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回る形となった。当該値が増加している理由は、広域穀類乾燥調製貯蔵施設等の整備によるものである。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。当該値が減少した理由は、広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業等の実施に伴う地方債発行額の増加により歳入総額が増加したためである。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る形となった。当該値が減少した理由は、広域穀類乾燥調製貯蔵施設等の整備により、有形固定資産が減価償却累計額を大きく上回ったためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債等である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業等の実施に伴う新規地方債の発行により、地方債残高が増加したためである。今後は新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べると少し増加している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。今後は新規地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っているためであり、△3,923百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためであり、地方債に依存する形となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。また昨年度から増加しており、特に経常収益が29百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道豊浦町

団体コード 015717

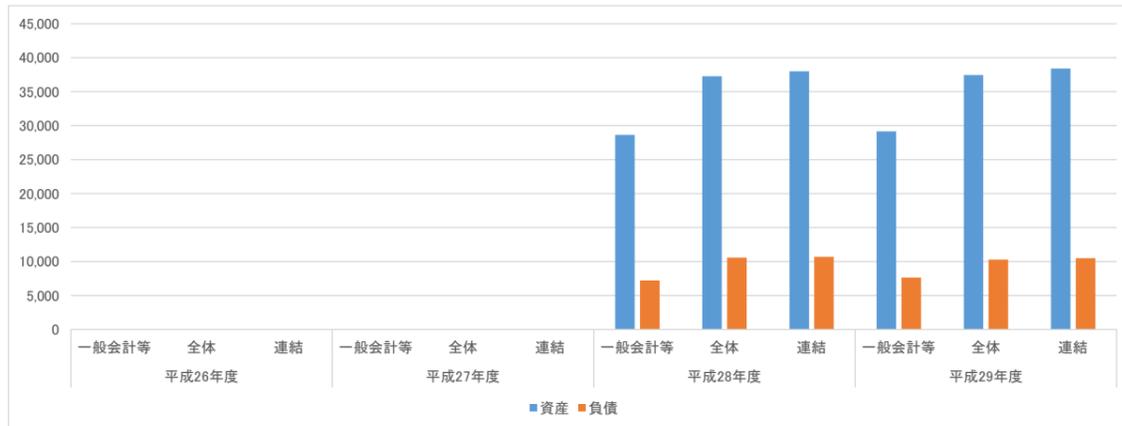
人口	4,080 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	233.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,792.948 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,631	29,170
	負債			7,214	7,641
全体	資産			37,278	37,451
	負債			10,580	10,298
連結	資産			38,013	38,399
	負債			10,697	10,499

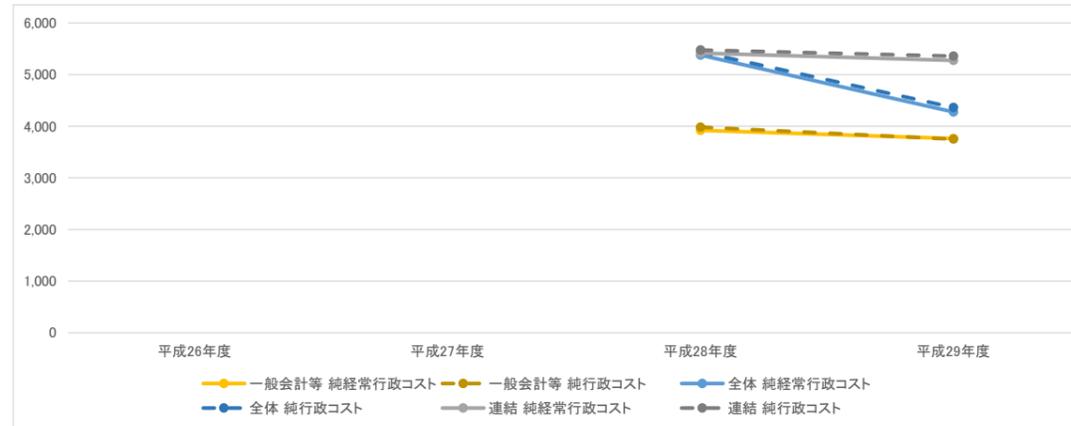


分析:
一般会計等においては、資産総額が5億40百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいのは事業用資産が大岸保育所整備事業等の実施による資産の取得額の増額となっている。また負債総額は、上記事業の実施による地方債が償還額を4億60百万円上回ったことで6億95百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,921	3,762
	純行政コスト			3,983	3,750
全体	純経常行政コスト			5,378	4,277
	純行政コスト			5,440	4,363
連結	純経常行政コスト			5,416	5,275
	純行政コスト			5,476	5,358

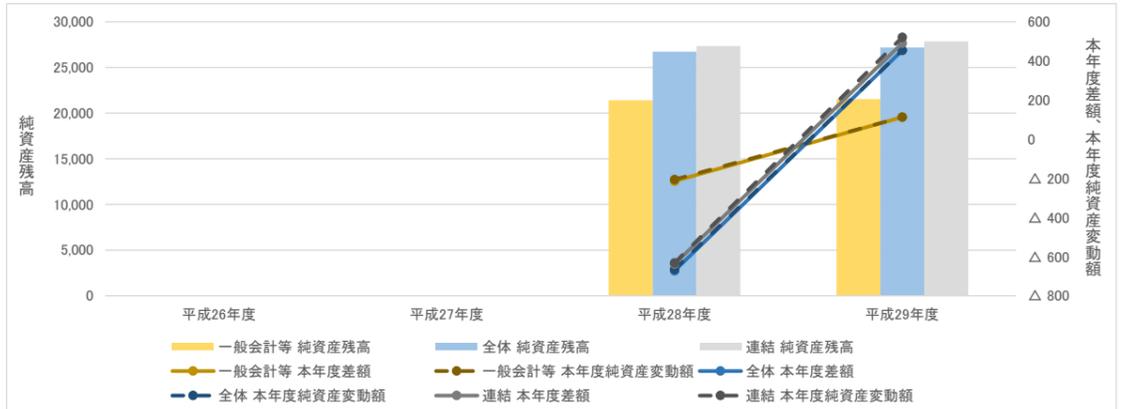


分析:
一般会計等においては、経常費用は44億19百万円となった。人件費等の業務費用は26億62百万円であるが、そのうち減価償却費は10億40百万円でおおよそ4割を占めており、公共施設等の改修などの施工などを適正管理に努めることにより経費の縮減を進める必要がある。また、移転費用においては、本町の高齢化率の上昇がすすむことから社会保障給付費用や、国民健康保険会計などの他会計への繰出金の増額を見込まれ、各収入の増額のほかに、町民の健康づくりを推進することで経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 214	113
	本年度純資産変動額			△ 206	113
	純資産残高			21,417	21,529
全体	本年度差額			△ 672	454
	本年度純資産変動額			△ 665	454
	純資産残高			26,724	27,178
連結	本年度差額			△ 638	491
	本年度純資産変動額			△ 632	521
	純資産残高			27,338	27,860



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(30億49百万円)が純行政コスト(37億50百万円)を下回っているが、公共施設整備事業の実施により国道等補助金を活用したことで昨年度から1億55百万円増額したことで純資産残高は1億13百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			436	1,158
	投資活動収支			△ 247	△ 1,535
	財務活動収支			△ 178	417
全体	業務活動収支			720	1,424
	投資活動収支			△ 276	△ 1,616
	財務活動収支			△ 454	177
連結	業務活動収支			756	1,458
	投資活動収支			△ 278	△ 1,646
	財務活動収支			△ 479	164



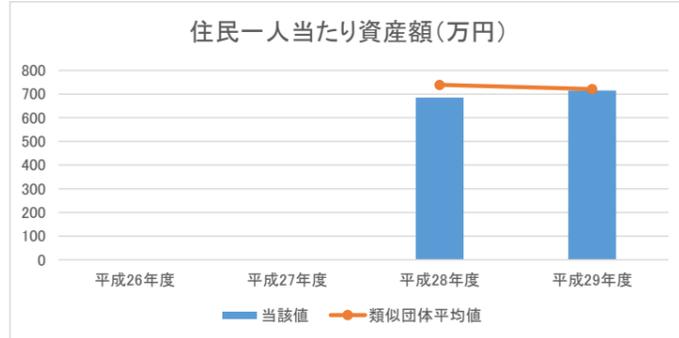
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は11億58百万円であったが、投資活動収支については、大岸保育所整備事業のほかバイオガスパラント整備事業や地域優良賃貸住宅建設事業などの施工を行ったため△15億35百万円となった。財務活動収支については、上記事業の施工による地方債借入額が償還額を上回ったため4億17百万円となった。本年度末資金残高は前年度から40百万円増額となったが、今後において本年度施工事業の地方債償還が始まることから行政活動に必要な資金を基金の取り崩しなどが見込まれることから行政改革を促進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

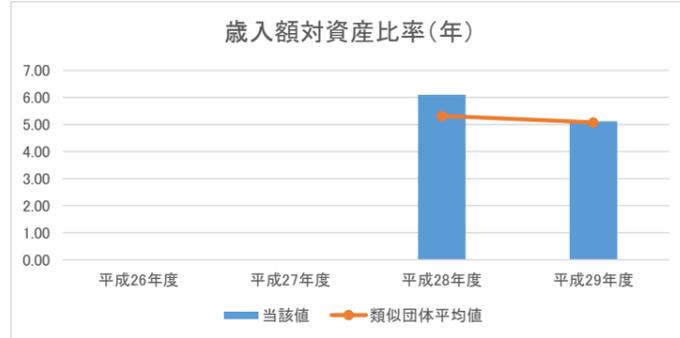
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,863,074	2,917,046
人口			4,180	4,080
当該値			684.9	715.0
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

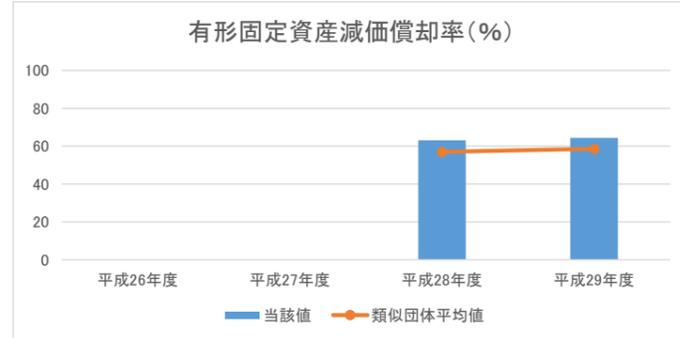
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,631	29,170
歳入総額			4,697	5,702
当該値			6.10	5.12
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,784	33,797
有形固定資産 ※1			51,921	52,549
当該値			63.1	64.3
類似団体平均値			57.0	58.6

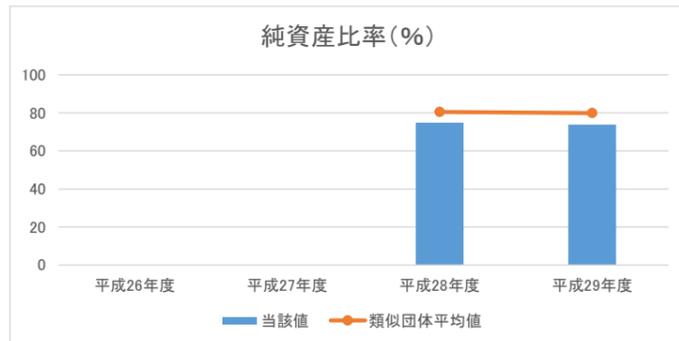
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

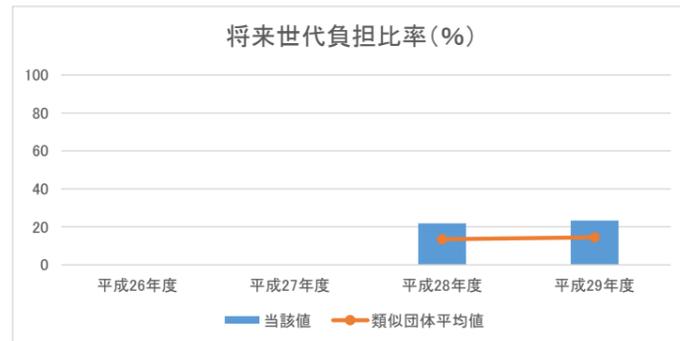
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,417	21,529
資産合計			28,631	29,170
当該値			74.8	73.8
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,297	5,761
有形・無形固定資産合計			24,137	24,722
当該値			21.9	23.3
類似団体平均値			13.5	14.5

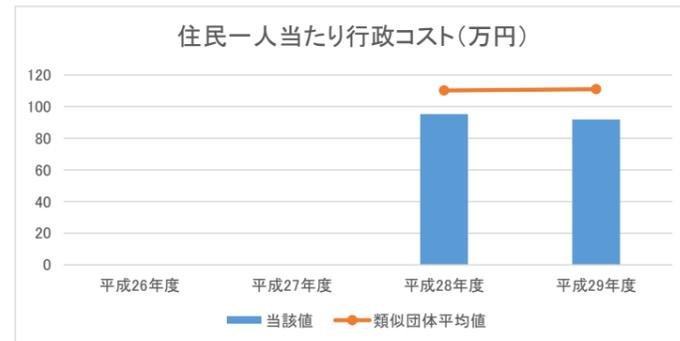
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

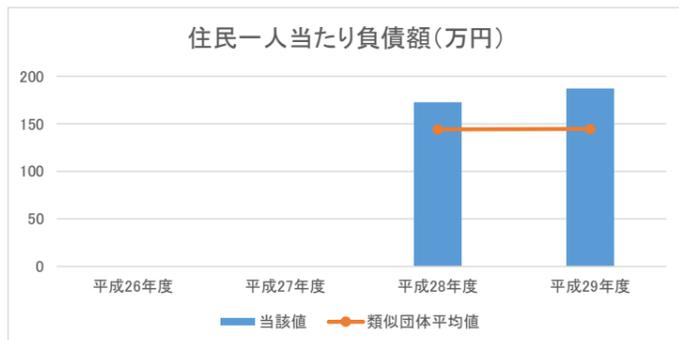
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			398,280	375,041
人口			4,180	4,080
当該値			95.3	91.9
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

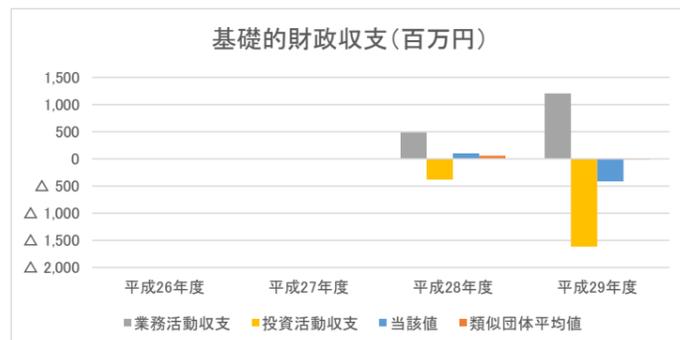
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			721,393	764,105
人口			4,180	4,080
当該値			172.6	187.3
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			486	1,203
投資活動収支 ※2			△ 383	△ 1,617
当該値			103	△ 414
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

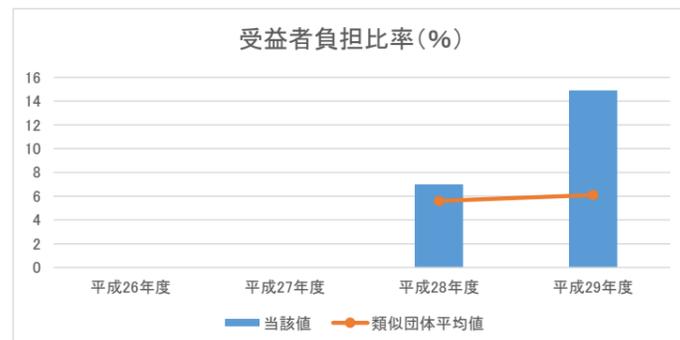
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			294	657
経常費用			4,215	4,419
当該値			7.0	14.9
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均とほぼ同額です。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、従前策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。地方債残高は平成30年度以降に増額することから、今後においては地方債の借入抑制を行うことで償還額の増額を緩和させて将来世代への負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は移転費用(扶助費、他会計繰出金の増加に留意しながら、業務費用と合わせ行政コストの削減を図る必要がある。また、行政コストの多くを占める公共施設等の減価償却費の増加も危惧し、従前策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化を図り、経費の圧縮に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったが、公共施設等整備費支出が大きいため投資活動収支の赤字が大きくなり上回ってしまい、▲1,617百万円となっている。業務支出を占める人件費支出について、業務の民間委託などにより削減に努めるとともに、社会保障給付支出においても最小限の支出をするといった見直しを図るとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体より高く、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることとなります。今後も自主財源の拡大を図り、適切な受益者負担のもとに、経常費用の削減に努めながら公共サービスを引続き提供していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道壮警町
 団体コード 015750

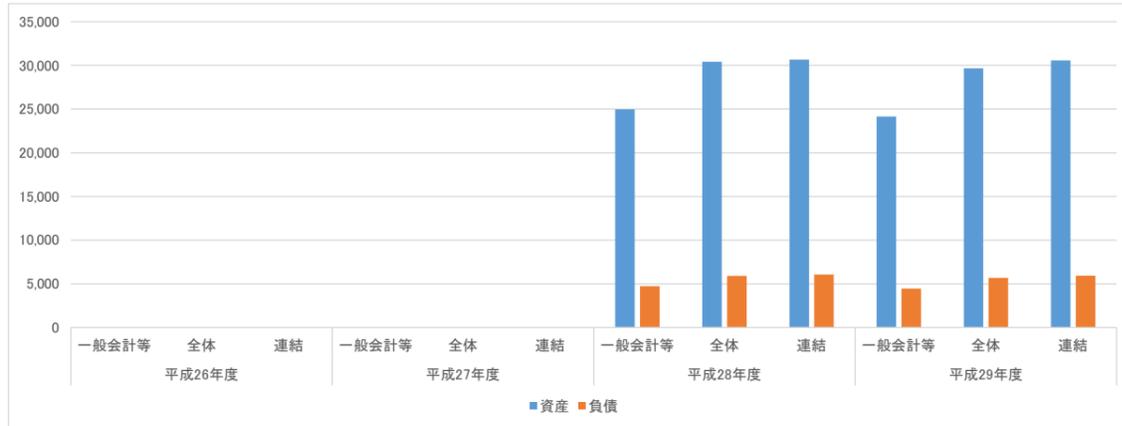
人口	2,601 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	205.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,113,338 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	5.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,955	24,140
	負債			4,716	4,458
全体	資産			30,423	29,659
	負債			5,893	5,663
連結	資産			30,672	30,575
	負債			6,061	5,913

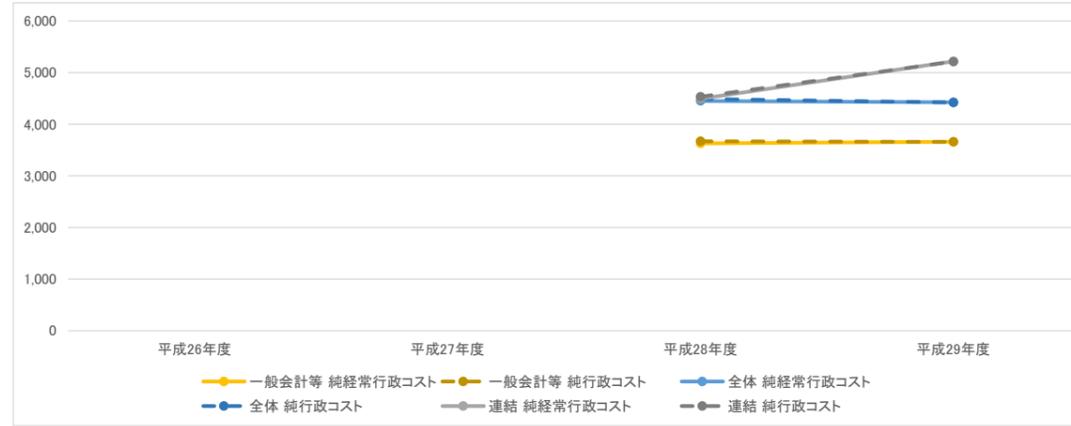


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっている。さらに、有形固定資産の中では、インフラ資産の割合が57%となっている。インフラ資産の割合が高い要因としては、行政面積が広く道路延長が長いことがあげられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,629	3,661
	純行政コスト			3,670	3,658
全体	純経常行政コスト			4,450	4,425
	純行政コスト			4,490	4,422
連結	純経常行政コスト			4,493	5,218
	純行政コスト			4,532	5,214

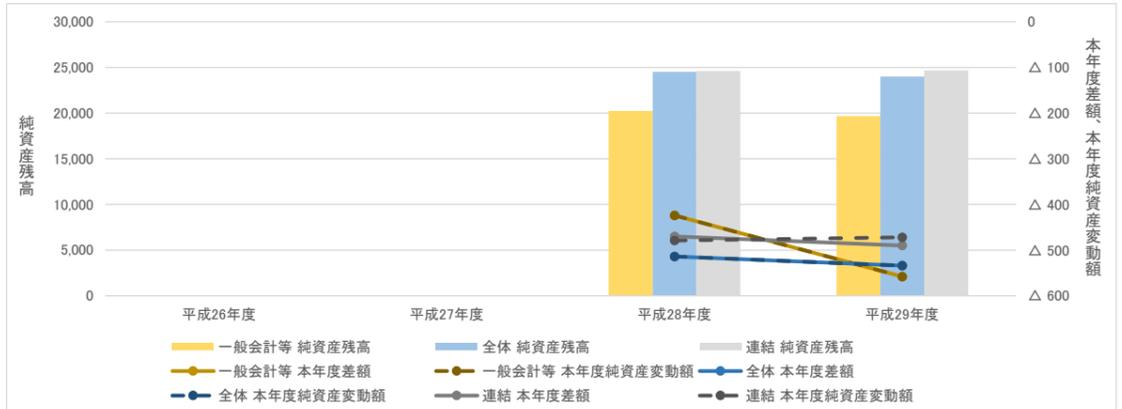


分析:
 一般会計等では、経常費用は3,849百万円となっている。割合としては、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が53%と最も高く、人件費は17%となっている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図りたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 424	△ 558
	本年度純資産変動額			△ 424	△ 558
	純資産残高			20,239	19,681
全体	本年度差額			△ 514	△ 534
	本年度純資産変動額			△ 514	△ 534
	純資産残高			24,530	23,996
連結	本年度差額			△ 470	△ 490
	本年度純資産変動額			△ 479	△ 472
	純資産残高			24,611	24,663



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が3,100百万円と、純行政コスト3,658百万円を558百万円下回っている。税徴収の強化に努め、税収等の増加を図りたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			460	364
	投資活動収支			△ 229	△ 137
	財務活動収支			△ 223	△ 245
全体	業務活動収支			563	586
	投資活動収支			△ 317	△ 367
	財務活動収支			△ 252	△ 218
連結	業務活動収支			605	636
	投資活動収支			△ 325	△ 407
	財務活動収支			△ 283	△ 233



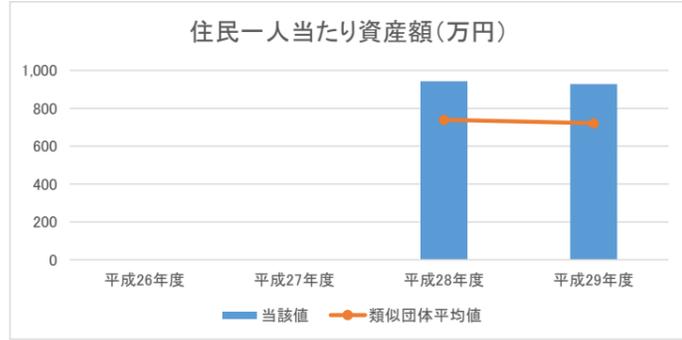
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は364百万円であった。一方で、投資活動収支は△137百万円、財務活動収支は△245百万円であったため、本年度資金収支額が△17百万円となり、本年度末資金残高は128百万円に減少した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

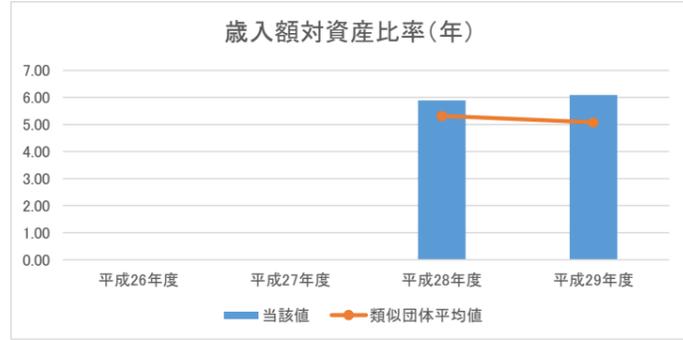
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,495,501	2,413,957
人口			2,647	2,601
当該値			942.8	928.1
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

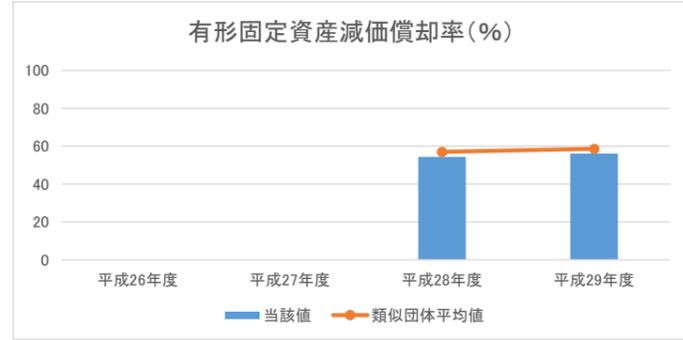
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,955	24,140
歳入総額			4,240	3,966
当該値			5.89	6.09
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,031	24,922
有形固定資産 ※1			44,241	44,478
当該値			54.3	56.0
類似団体平均値			57.0	58.6

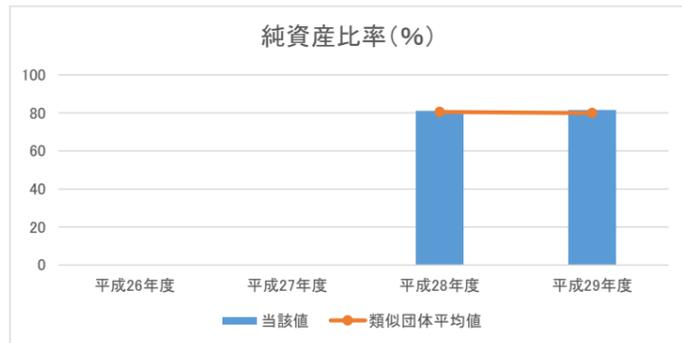
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

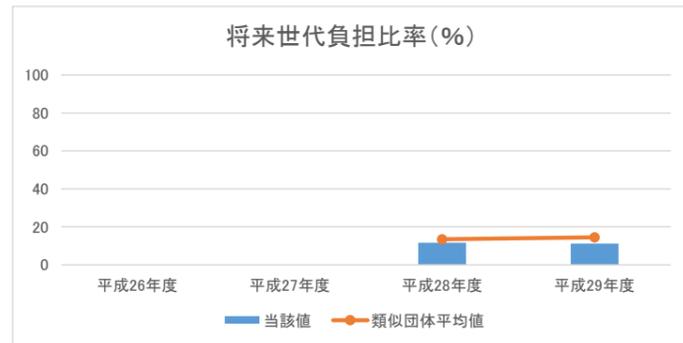
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,239	19,681
資産合計			24,955	24,140
当該値			81.1	81.5
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,667	2,468
有形・無形固定資産合計			22,756	22,084
当該値			11.7	11.2
類似団体平均値			13.5	14.5

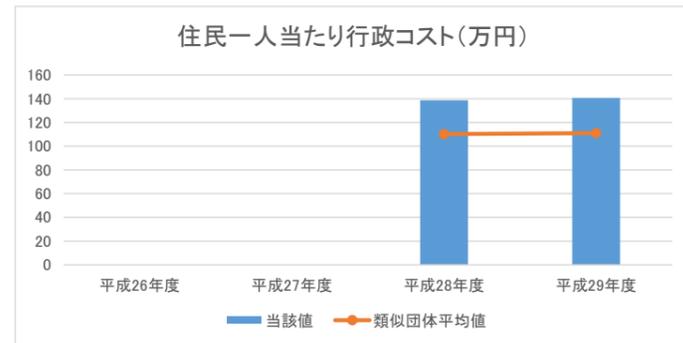
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

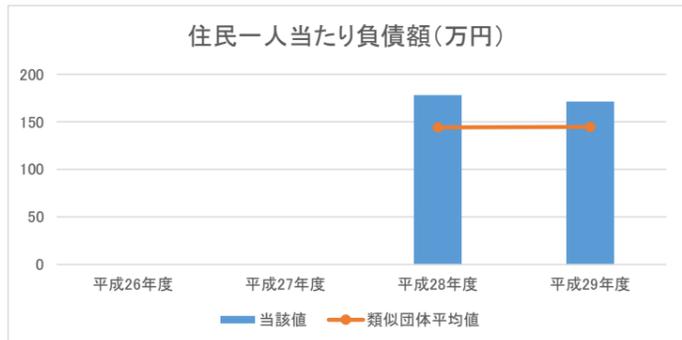
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			366,978	365,774
人口			2,647	2,601
当該値			138.6	140.6
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

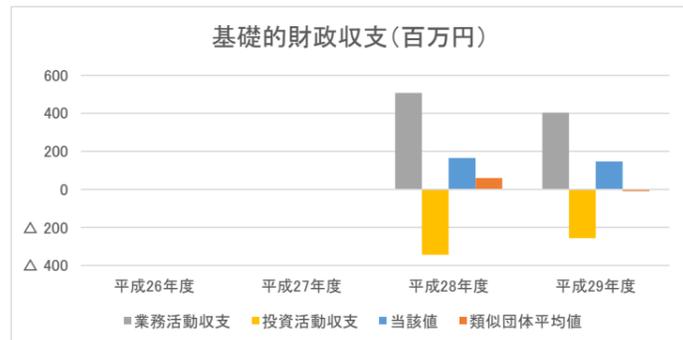
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			471,619	445,849
人口			2,647	2,601
当該値			178.2	171.4
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			508	403
投資活動収支 ※2			△ 343	△ 256
当該値			165	147
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

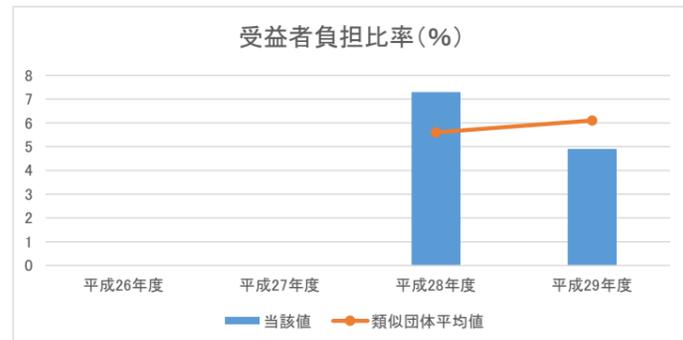
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			285	188
経常費用			3,914	3,849
当該値			7.3	4.9
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。当町は役場庁舎や保健センター、認定こども園などの比較的新しい施設が多いことが要因の一つと考えられる。住民サービスに寄与することにはなるが、将来、維持補修費が増大することも懸念され、全体の施設保有量の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち56%を閉める物件費等について、施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理を図り、改善に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均をやや上回っている。平成22年度以降の大型投資事業の抑制などにより地方債現在高は減少傾向にあるが、地方債の発行限度額を厳しく管理し、さらなる縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の縮減を図りたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道白老町
 団体コード 015784

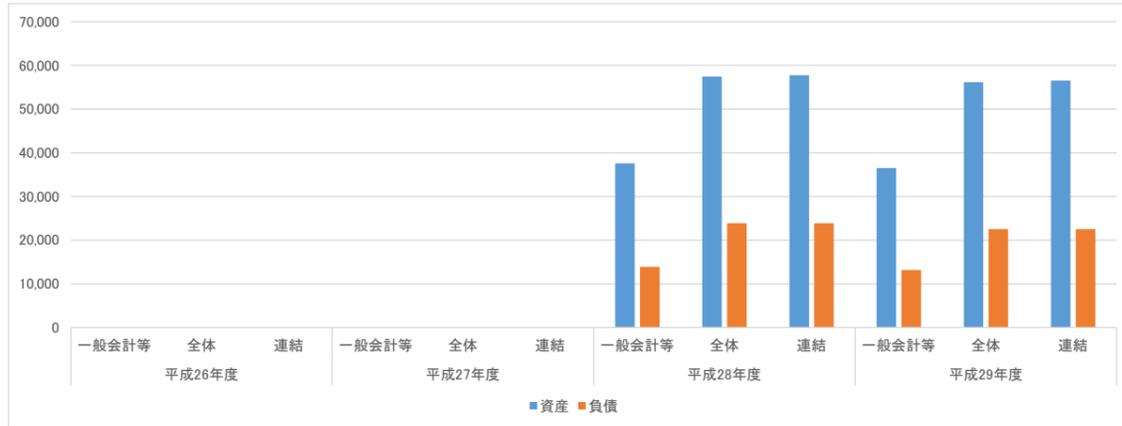
人口	17,314 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	425.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,319,139 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	15.6 %
		将来負担比率	86.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,598	36,476
	負債			13,900	13,155
全体	資産			57,417	56,189
	負債			23,884	22,521
連結	資産			57,747	56,518
	負債			23,892	22,526

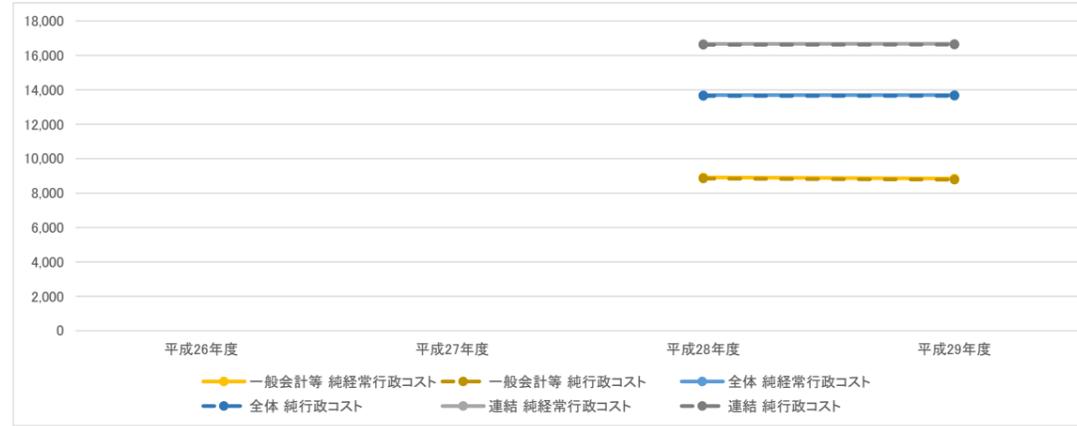


分析:
 平成29年度一般会計等における資産は36,476百万円(対前年▲1,122百万円)、負債は13,155百万円(対前年▲745百万円)
 平成29年度全体における資産は56,189百万円(対前年▲1,228百万円)、負債は22,521百万円(対前年▲1,363百万円)
 平成29年度連結における資産は56,518百万円(対前年▲1,229百万円)、負債は22,526百万円(対前年▲1,366百万円)
 減価償却以上の資産の形成は見込めなく、今後も資産は減少していくことが予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,912	8,844
	純行政コスト			8,842	8,778
全体	純経常行政コスト			13,694	13,698
	純行政コスト			13,643	13,650
連結	純経常行政コスト			16,667	16,677
	純行政コスト			16,617	16,630

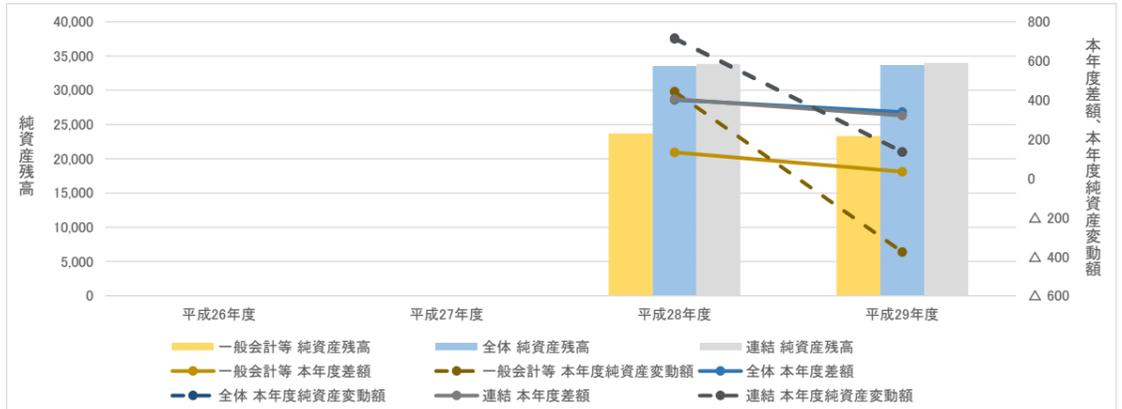


分析:
 平成29年度一般会計等における純経常行政コストは8,844百万円(対前年▲68百万円)、純行政コストは8,778百万円(対前年▲64百万円)
 平成29年度全体における純経常行政コストは13,698百万円(対前年+4百万円)、純行政コストは13,650百万円(対前年+7百万円)
 平成29年度連結における純経常行政コストは16,677百万円(対前年+10百万円)、純行政コストは16,630百万円(対前年+13百万円)
 一般会計等においては、物件費等の減少によりコストの減少したが、全体・連結においては増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			133	34
	本年度純資産変動額			443	△376
	純資産残高			23,697	23,321
全体	本年度差額			401	339
	本年度純資産変動額			713	135
	純資産残高			33,533	33,669
連結	本年度差額			405	321
	本年度純資産変動額			717	136
	純資産残高			33,856	33,992

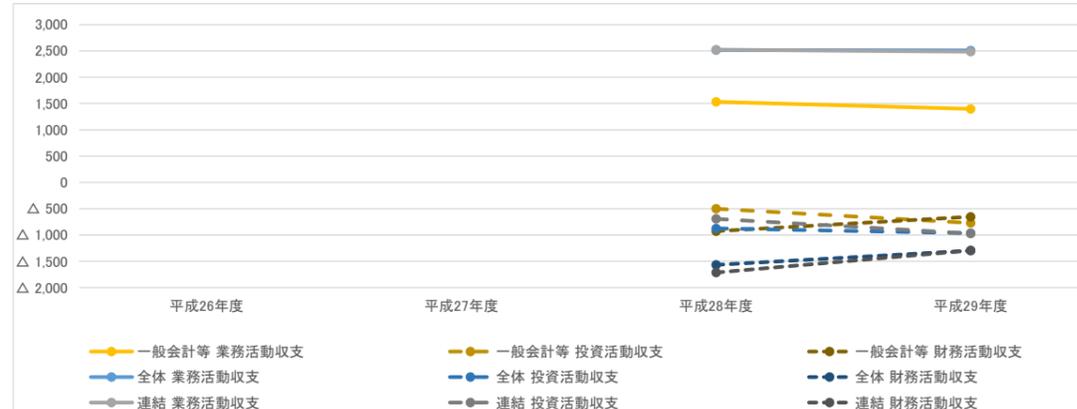


分析:
 平成29年度一般会計等における本年度差額は34百万円(対前年▲99百万円)、本年度純資産変動額は▲376百万円(対前年▲819百万円)、純資産残高は23,321百万円(対前年比▲376百万円)
 平成29年度全体における本年度差額は339百万円(対前年▲62百万円)、本年度純資産変動額は135百万円(対前年▲578百万円)、純資産残高は33,669百万円(対前年比136百万円)
 平成29年度連結における本年度差額は321百万円(対前年▲84百万円)、本年度純資産変動額は136百万円(対前年▲581百万円)、純資産残高は33,992百万円(対前年比136百万円)
 一般会計等においては国庫補助金等の減少のほか、資産評価差額等の減により純資産残高は対前年▲376百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,532	1,398
	投資活動収支			△502	△772
	財務活動収支			△928	△654
全体	業務活動収支			2,516	2,510
	投資活動収支			△875	△967
	財務活動収支			△1,569	△1,298
連結	業務活動収支			2,524	2,486
	投資活動収支			△694	△972
	財務活動収支			△1,715	△1,295



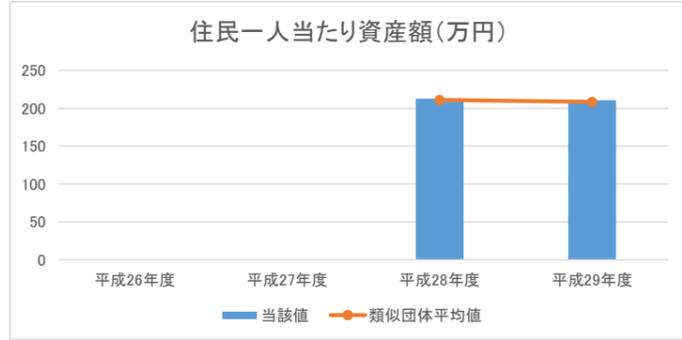
分析:
 平成29年度一般会計等における業務活動収支は1,398百万円(対前年▲134百万円)、投資活動収支は▲772百万円(対前年▲270百万円)、財務活動収支は▲654百万円(対前年274百万円)
 平成29年度全体における業務活動収支は2,510百万円(対前年▲6百万円)、投資活動収支は▲967百万円(対前年▲92百万円)、財務活動収支は▲1,298百万円(対前年271百万円)
 平成29年度連結における業務活動収支は2,486百万円(対前年▲38百万円)、投資活動収支は▲972百万円(対前年▲278百万円)、財務活動収支は▲1,295百万円(対前年420百万円)
 一般会計等においては業務活動収入の減、投資活動支出の増、財務活動収入の増による。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

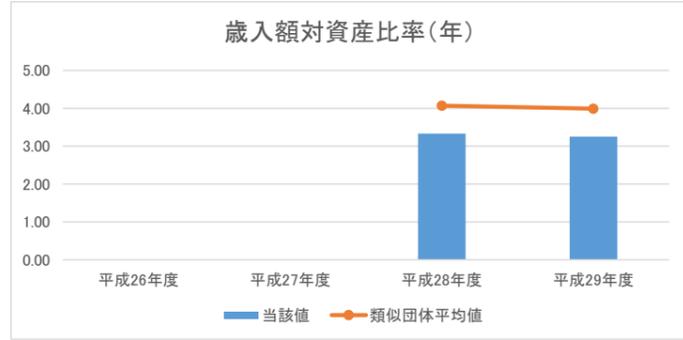
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,759,753	3,647,593
人口			17,685	17,314
当該値			212.6	210.7
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

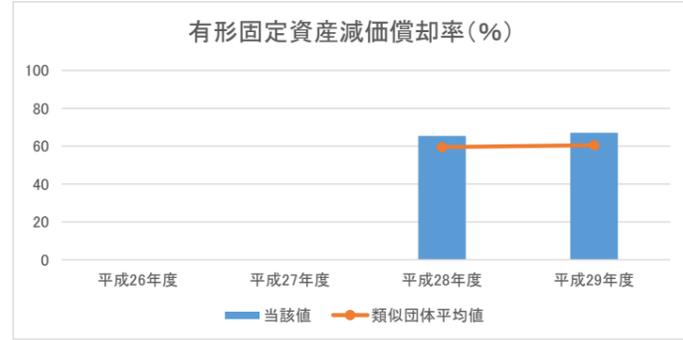
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,598	36,476
歳入総額			11,294	11,229
当該値			3.33	3.25
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			50,040	51,542
有形固定資産 ※1			76,481	76,825
当該値			65.4	67.1
類似団体平均値			59.5	60.5

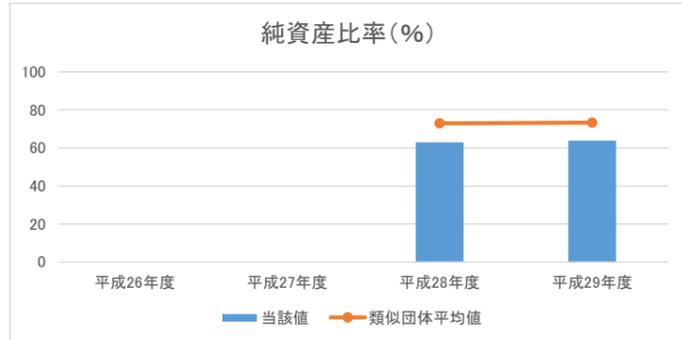
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

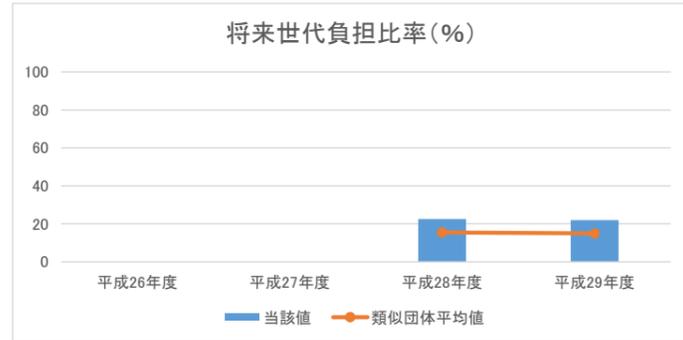
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,697	23,321
資産合計			37,598	36,476
当該値			63.0	63.9
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,822	7,262
有形・無形固定資産合計			34,594	32,998
当該値			22.6	22.0
類似団体平均値			15.5	15.0

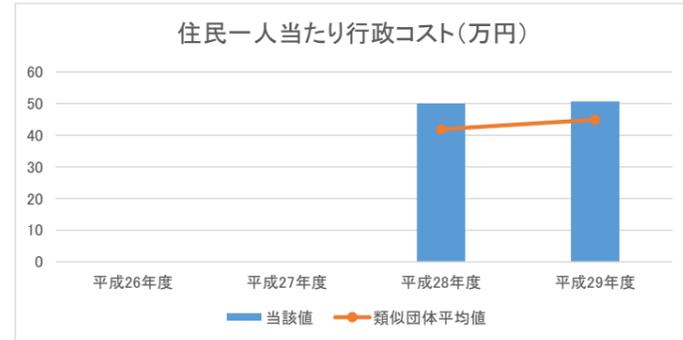
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

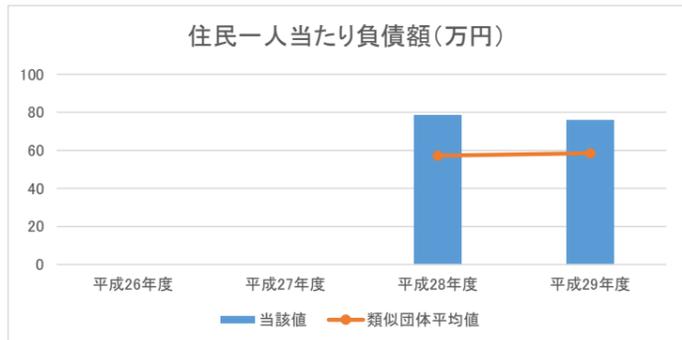
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			884,176	877,782
人口			17,685	17,314
当該値			50.0	50.7
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

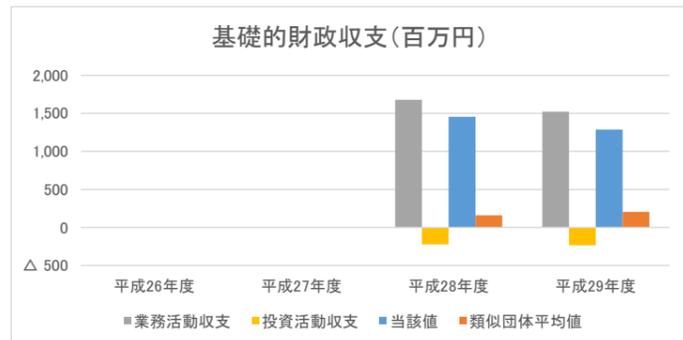
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,390,021	1,315,476
人口			17,685	17,314
当該値			78.6	76.0
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,679	1,522
投資活動収支 ※2			△ 224	△ 235
当該値			1,455	1,287
類似団体平均値			160.7	206.0

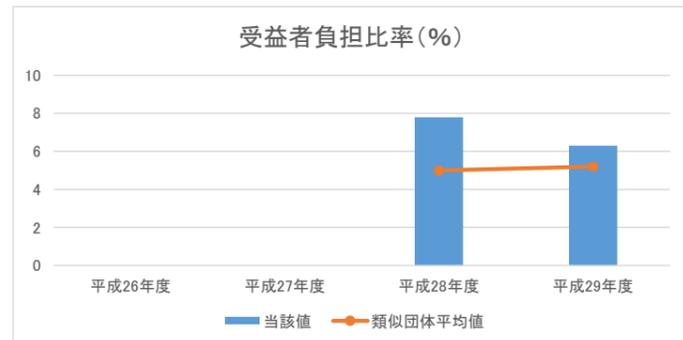
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			749	591
経常費用			9,661	9,435
当該値			7.8	6.3
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

②歳入額対資産比率において類似団体平均値を大きく下回る結果となった。過去に形成した資産の老朽化が進行しており、歳入に見合う投資が行えていない現状が見受けられる。

2. 資産と負債の比率

⑤将来世代負担比率において類似団体平均値を上回った。類似団体と比較して、未だに地方債残高は多いが、それに伴う資産の形成も進んでいないと考えられる。しかし、地方債残高の着実な減少から今後数値は減少していくと考える。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストにおいて類似団体平均値を大きく上回る結果となった。人口の減少が進むがコストの減少は少ないことから、今後においては、行政コストの縮小を進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額において類似団体平均値を大きく上回る結果となった。地方債残高等の着実な減少により今後数値は減少していくことが予想される。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率において類似団体平均を上回る結果となった。行政コスト、負債の状況等からも今後も当該数値は類似団体を上回る必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道厚真町
 団体コード 015814

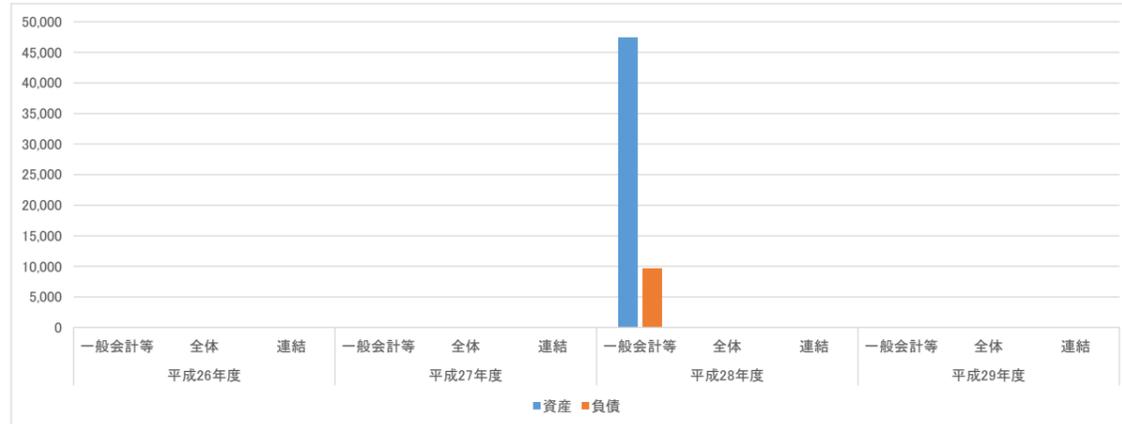
人口	4,661 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	404.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,546,912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I -0	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	8.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			47,379	
	負債			9,577	
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

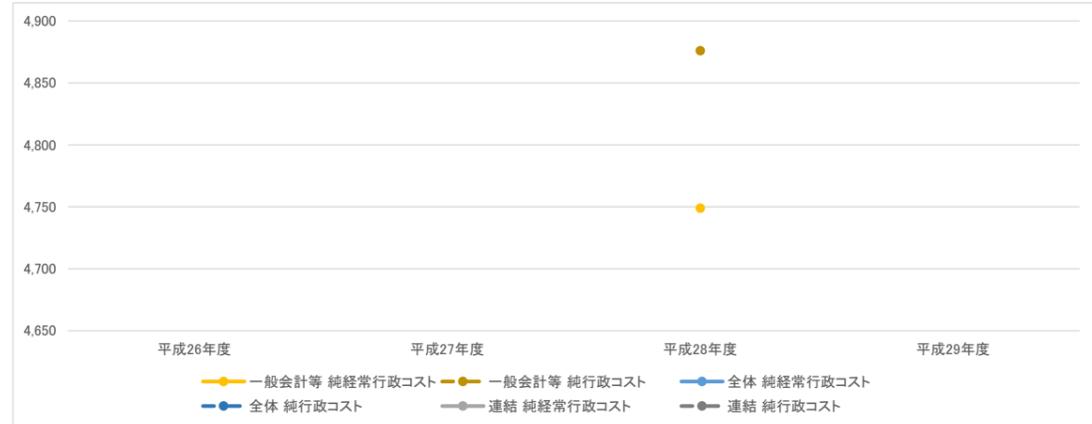


分析:
 平成27年度分について統一基準による財務書類の作成をしていないため、平成28年度分との数値等による比較をすることができないが、別紙「平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)」で類似団体平均値との比較をし、分析を行った。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,749	
	純行政コスト			4,876	
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

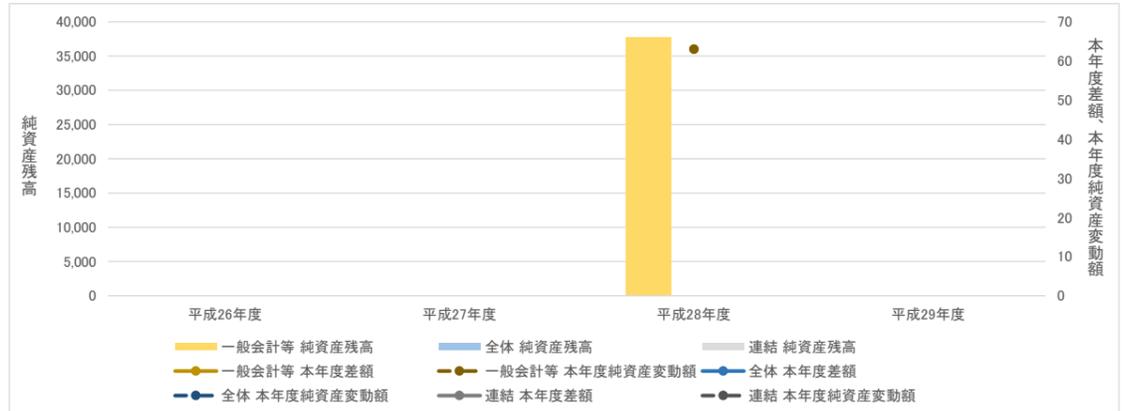


分析:
 平成27年度分について統一基準による財務書類の作成をしていないため、平成28年度分との数値等による比較をすることができないが、別紙「平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)」で類似団体平均値との比較をし、分析を行った。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			63	
	本年度純資産変動額			63	
	純資産残高			37,802	
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 平成27年度分について統一基準による財務書類の作成をしていないため、平成28年度分との数値等による比較をすることができないが、別紙「平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)」で類似団体平均値との比較をし、分析を行った。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			807	
	投資活動収支			△ 804	
	財務活動収支			236	
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



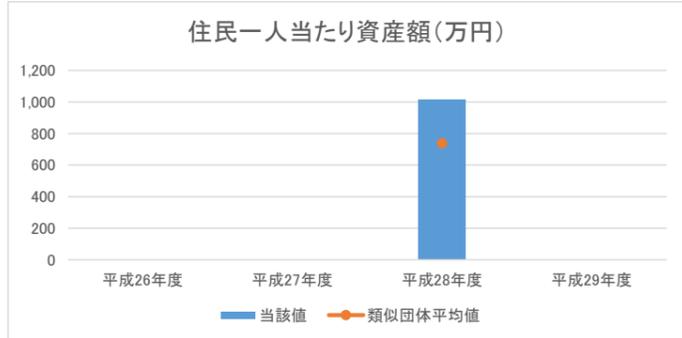
分析:
 平成27年度分について統一基準による財務書類の作成をしていないため、平成28年度分との数値等による比較をすることができないが、別紙「平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)」で類似団体平均値との比較をし、分析を行った。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

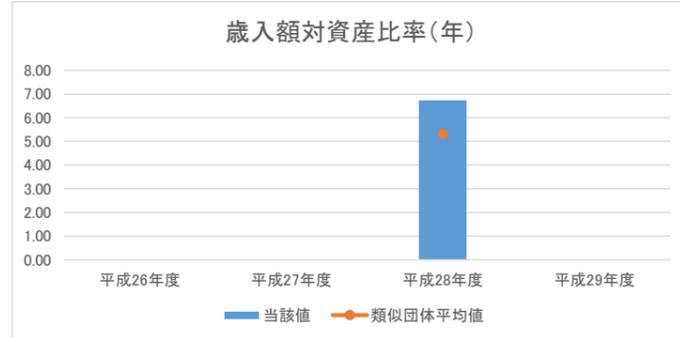
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,737,877	
人口			4,674	
当該値			1,013.7	
類似団体平均値			739.1	



②歳入額対資産比率(年)

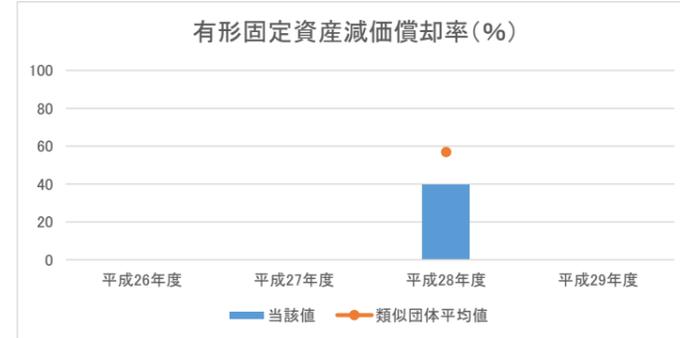
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,379	
歳入総額			7,025	
当該値			6.74	
類似団体平均値			5.32	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,821	
有形固定資産 ※1			62,321	
当該値			39.8	
類似団体平均値			57.0	

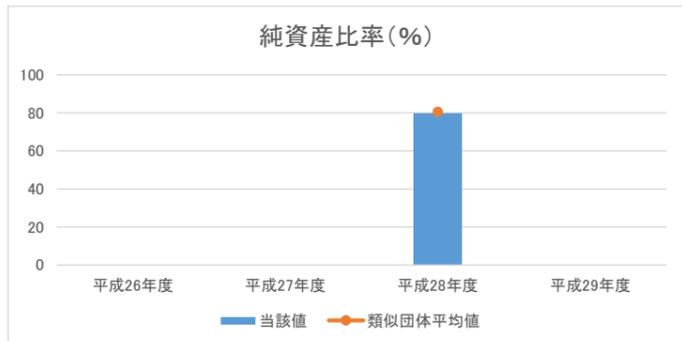
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

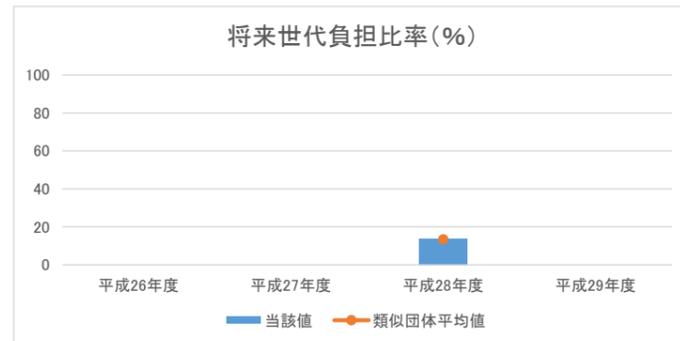
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			37,802	
資産合計			47,379	
当該値			79.8	
類似団体平均値			80.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,684	
有形・無形固定資産合計			40,777	
当該値			13.9	
類似団体平均値			13.5	

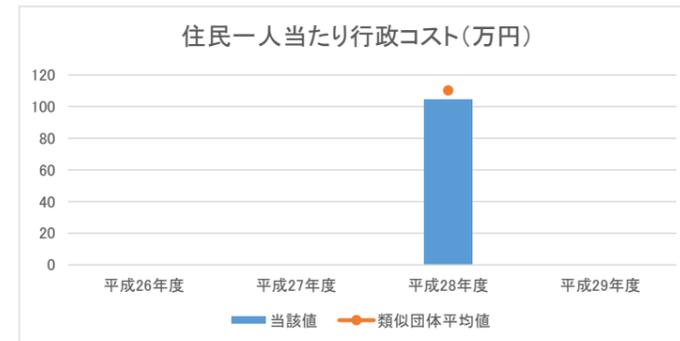
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

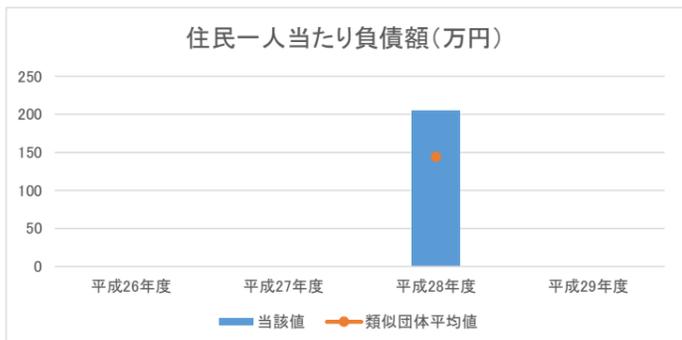
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			487,580	
人口			4,674	
当該値			104.3	
類似団体平均値			110.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

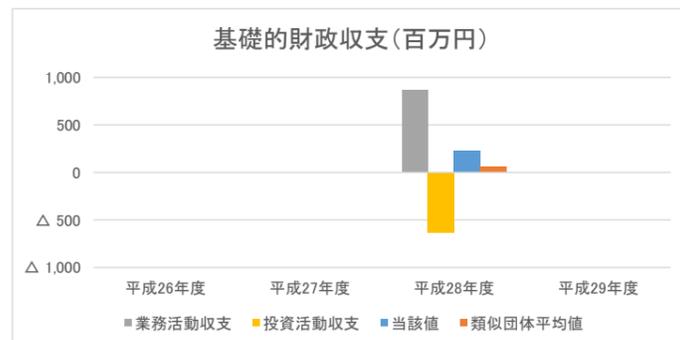
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			957,651	
人口			4,674	
当該値			204.9	
類似団体平均値			144.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			865	
投資活動収支 ※2			△ 637	
当該値			228	
類似団体平均値			59.7	

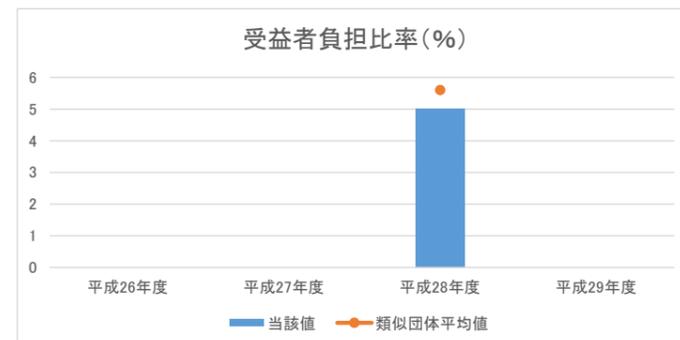
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			252	
経常費用			5,001	
当該値			5.0	
類似団体平均値			5.6	



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは保有する施設数が多いためである。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率の状況は類似団体平均値と同程度である。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況は類似団体平均値と同程度である。

4. 負債の状況

負債の状況は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは老朽化した公共施設等の建替え等に伴い、地方債の借入額が増加しており、それらの償還が始まったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道洞爺湖町

団体コード 015849

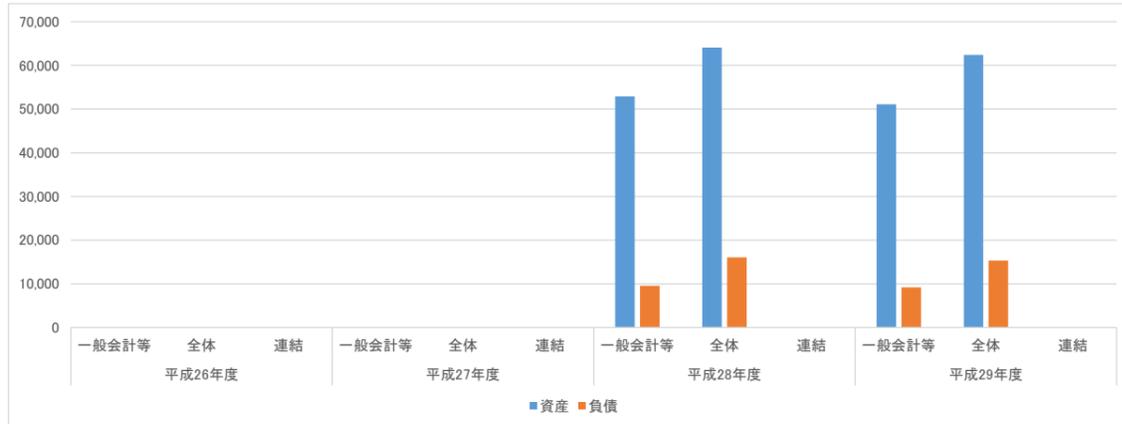
人口	9,038 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	180.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,525,404 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	60.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			52,900	51,099
	負債			9,549	9,176
全体	資産			64,096	62,413
	負債			16,064	15,305
連結	資産				
	負債				

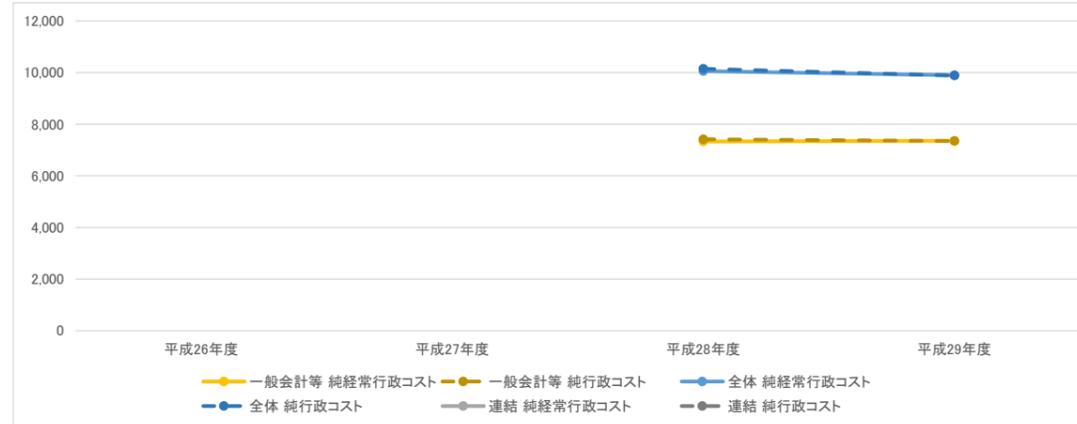


分析:
一般会計等においては約510億99百万円の資産を形成してきました。そのうち純資産である約419億23百万円(82.0%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約91億76百万円(18.0%)については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に全体では資産は約624億13百万円、純資産は約471億08百万円(75.5%)、負債は約153億05百万円(24.5%)となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,332	7,358
	純行政コスト			7,417	7,351
全体	純経常行政コスト			10,059	9,896
	純行政コスト			10,148	9,889
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

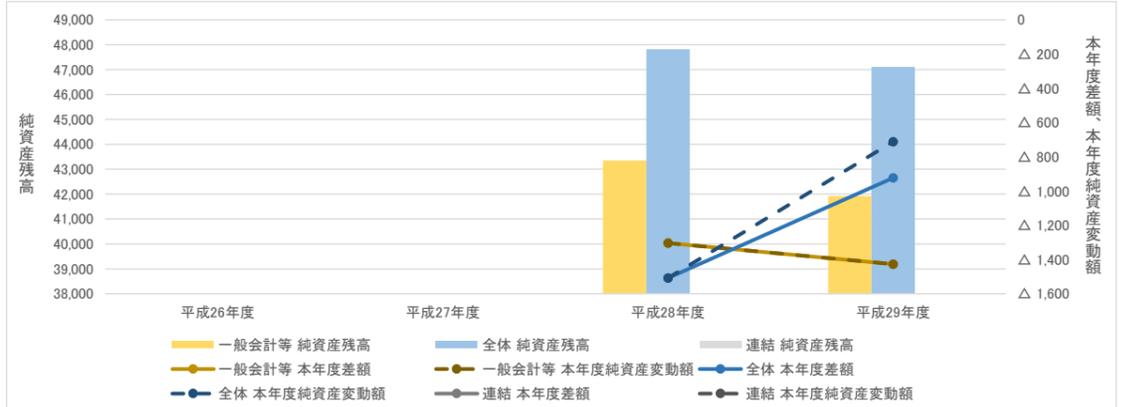


分析:
平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約76億92百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億34百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を差し引いた純形状行政コスト一般会計等で約73億58百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約73億51百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約98億89百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,304	△ 1,427
	本年度純資産変動額			△ 1,304	△ 1,427
	純資産残高			43,350	41,923
全体	本年度差額			△ 1,508	△ 923
	本年度純資産変動額			△ 1,508	△ 712
	純資産残高			47,820	47,108
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
平成28年度と比較すると一般会計等では平成29年度末純資産残高が約14億27百万円(3.3%)減少、全体で約11億30百万円(2.3%)減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			936	692
	投資活動収支			△ 833	△ 435
	財務活動収支			△ 93	△ 325
全体	業務活動収支			1,520	1,751
	投資活動収支			△ 901	△ 411
	財務活動収支			△ 362	△ 600
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



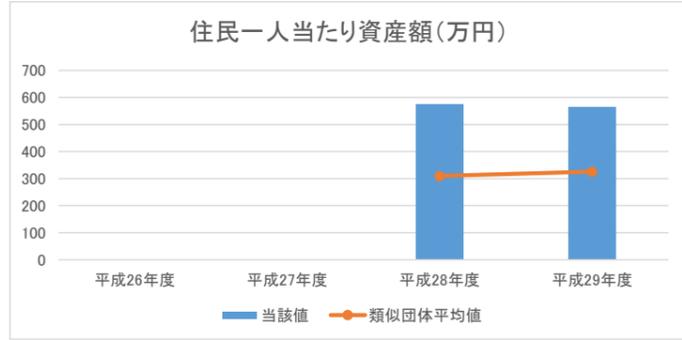
分析:
平成29年度の資金収支計算書では、平成29年度資金収支額は一般会計等で約68百万円の不足となり、資金残高約1億77百万円に減少しました。全体では約7億40百万円の余剰で、資金残高は約12億87百万円に増加しました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

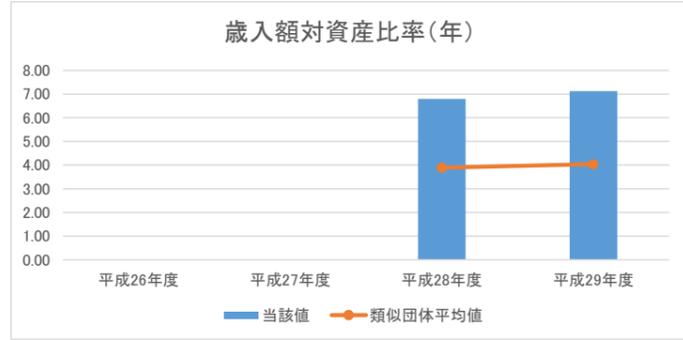
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,289,962	5,109,936
人口			9,196	9,038
当該値			575.2	565.4
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

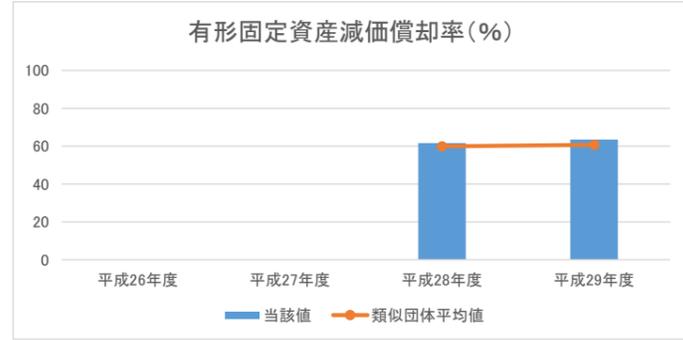
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			52,900	51,099
歳入総額			7,783	7,172
当該値			6.80	7.12
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			65,754	67,870
有形固定資産 ※1			106,815	107,014
当該値			61.6	63.4
類似団体平均値			59.9	60.7

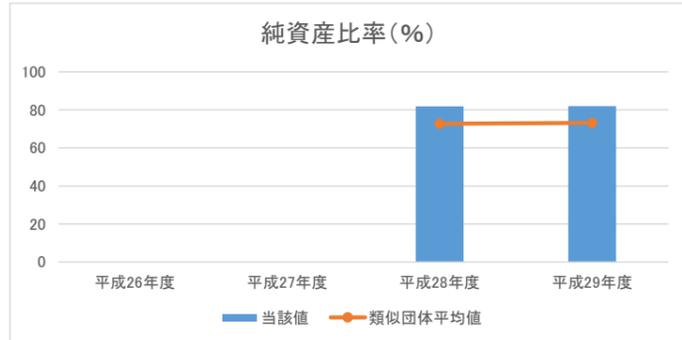
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

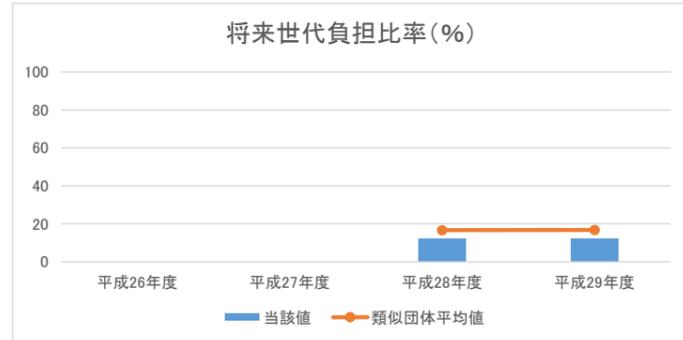
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			43,350	41,923
資産合計			52,900	51,099
当該値			81.9	82.0
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,014	5,761
有形・無形固定資産合計			48,842	46,941
当該値			12.3	12.3
類似団体平均値			16.7	16.8

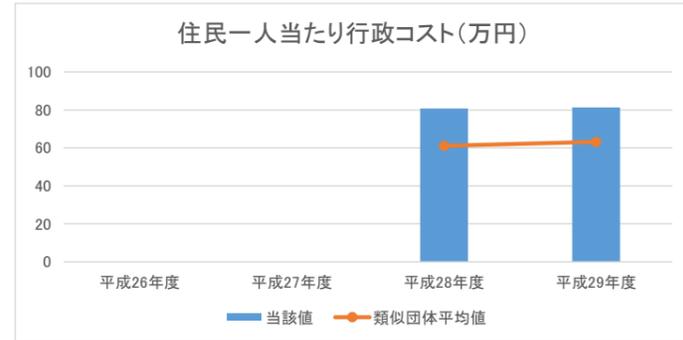
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

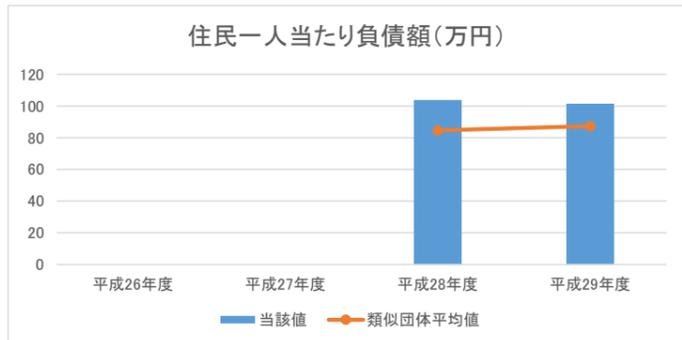
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			741,724	735,090
人口			9,196	9,038
当該値			80.7	81.3
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

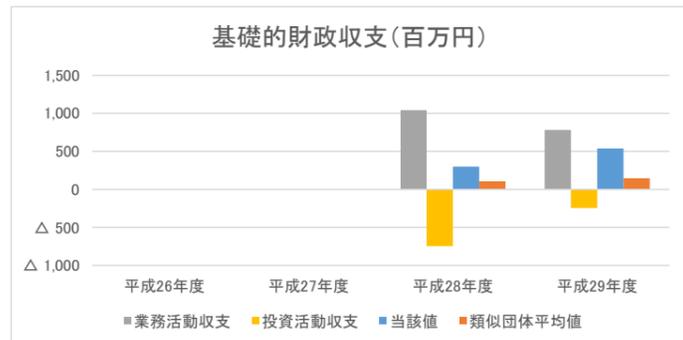
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			954,937	917,605
人口			9,196	9,038
当該値			103.8	101.5
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,043	783
投資活動収支 ※2			△ 744	△ 244
当該値			299	539
類似団体平均値			106.9	145.8

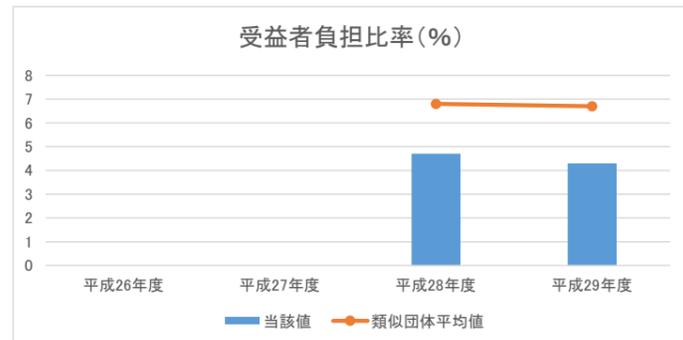
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			363	334
経常費用			7,695	7,692
当該値			4.7	4.3
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成30年3月31日の住民基本台帳の8,945人で算出しています。洞爺湖町の「住民一人当たりの資産額」は571万円で前年度より減少、平均値の793万円よりも低い水準です。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するので、公共施設等総合管理計画により償却も含めて適正な維持管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

洞爺湖町の純資産比率は、82.0%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値よりやや高い水準です。例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を事例にして考えますと、自己資金が30万円、借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになり、自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債となります。洞爺湖町の場合だと、自己資金が82.0万円、借金が18.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになり、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定しています。洞爺湖町は82万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっていますが、この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

4. 負債の状況

洞爺湖町は前年度から減少し、平均値より低い水準です。ただ他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益(使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出しています。洞爺湖町の受益者負担割合は4.8%で、平成28年度の4.3%よりは0.4ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっています。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道安平町
 団体コード 015857

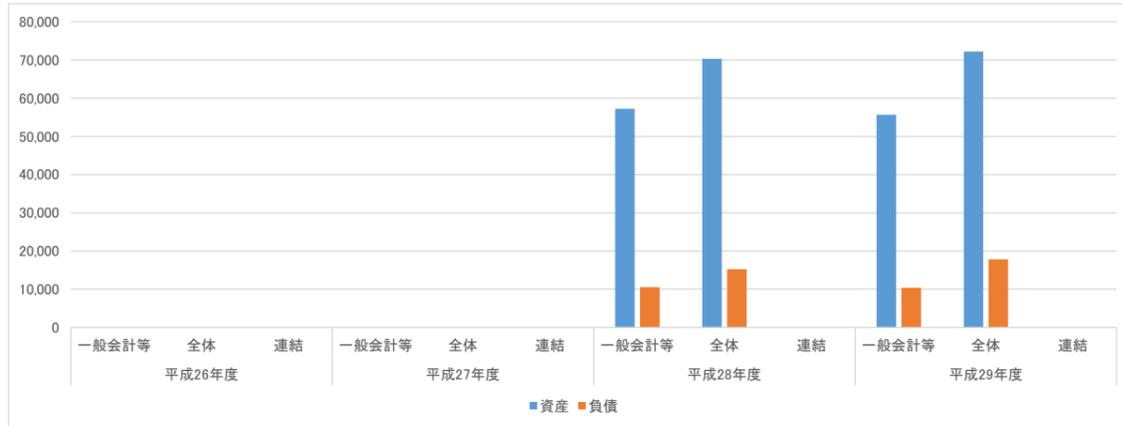
人口	8,167 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	237.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,728.846 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	80.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			57,228	55,677
	負債			10,538	10,359
全体	資産			70,294	72,216
	負債			15,258	17,853
連結	資産				
	負債				

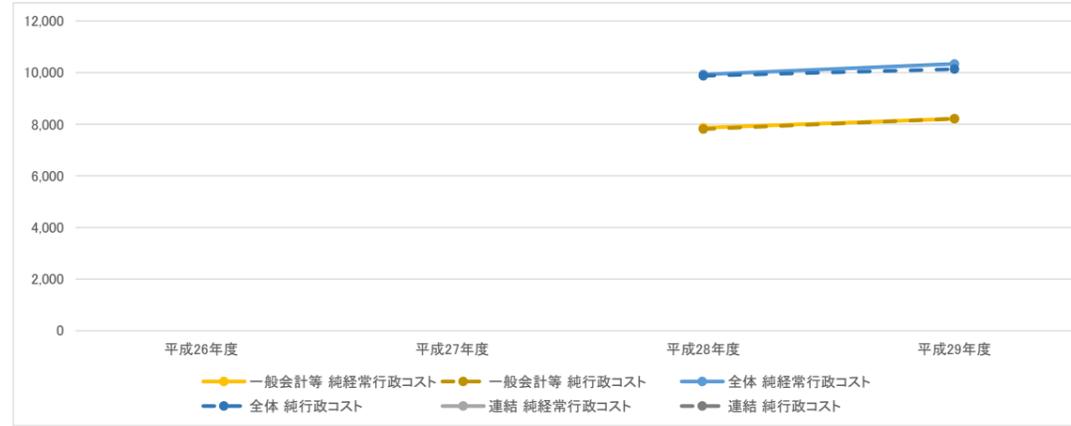


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から1,551百万円の減少(▲2.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、早来総合庁舎増改築工事等の実施による資産の取得額(541百万円)が、減価償却による資産の減少が多かったことから342百万円減少し、基金は、早来地区雑用水道切替事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が123百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,863	8,210
	純行政コスト			7,812	8,214
全体	純経常行政コスト			9,928	10,338
	純行政コスト			9,877	10,133
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

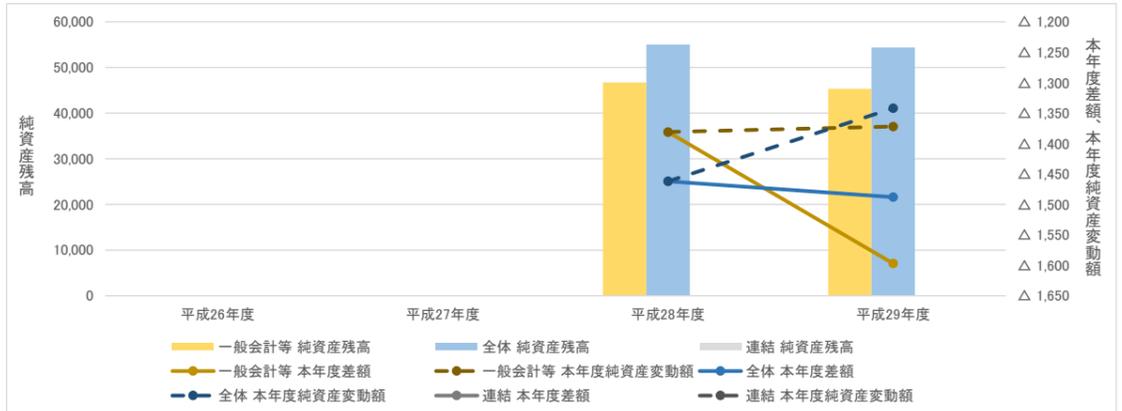


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,586百万円となり、前年度比319百万円の増加(+3.9%)となった。そのうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,412百万円、前年度比+346百万円)であり、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,381	△ 1,597
	本年度純資産変動額			△ 1,381	△ 1,372
	純資産残高		46,690	45,318	
全体	本年度差額			△ 1,462	△ 1,488
	本年度純資産変動額			△ 1,462	△ 1,342
	純資産残高		55,035	54,364	
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

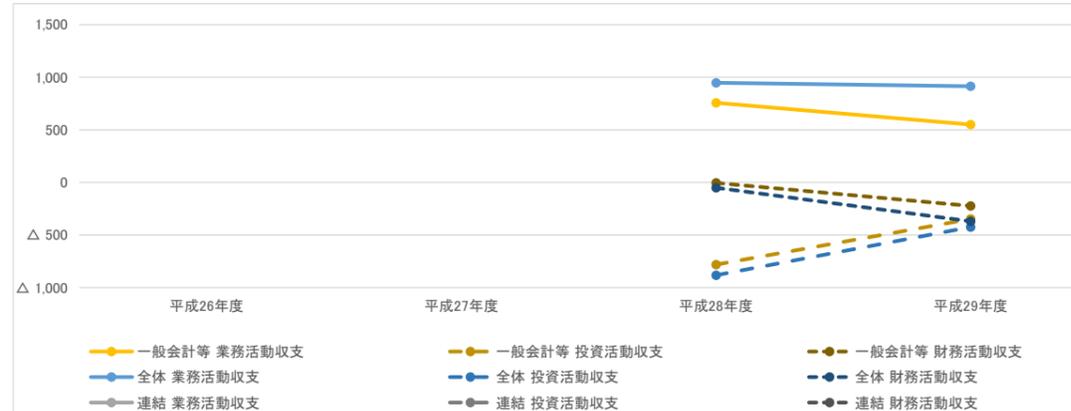


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,617百万円)が純行政コスト(8,214百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,597百万円となり、純資産残高は1,372百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			757	550
	投資活動収支			△ 782	△ 349
	財務活動収支			△ 5	△ 224
全体	業務活動収支			947	914
	投資活動収支			△ 883	△ 425
	財務活動収支			△ 51	△ 370
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



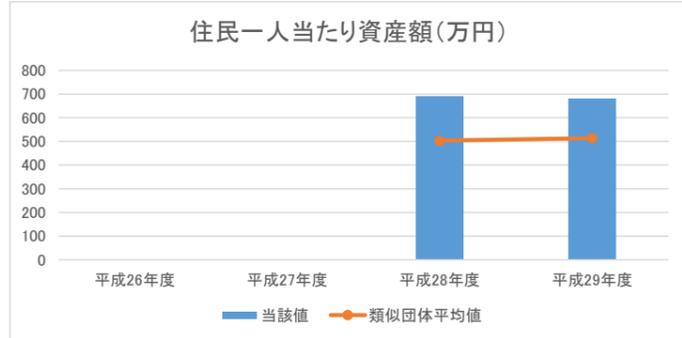
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は550百万円であったが、投資活動収支については、早来総合庁舎増改築工事を行ったことから、▲349百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲224百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、118百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

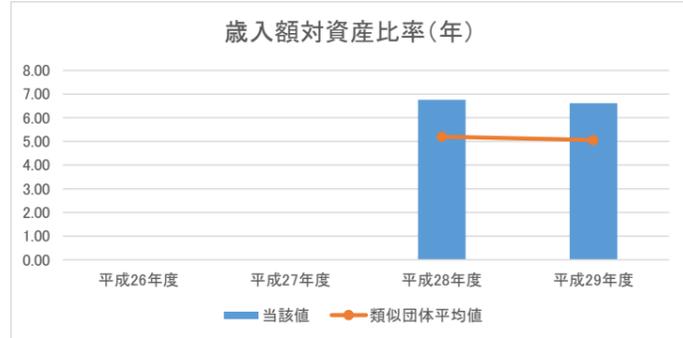
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,722,802	5,567,723
人口			8,273	8,167
当該値			691.7	681.7
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

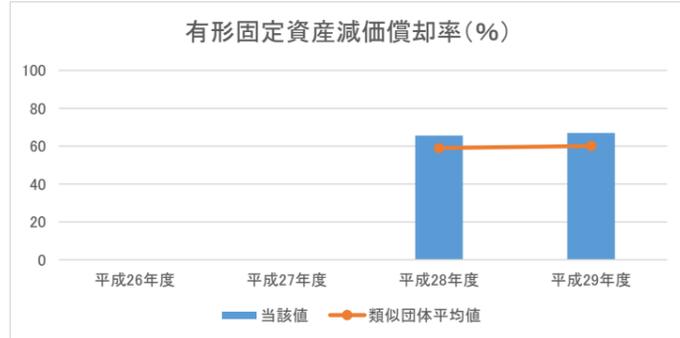
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			57,228	55,677
歳入総額			8,461	8,426
当該値			6.76	6.61
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			72,251	74,635
有形固定資産 ※1			110,178	111,393
当該値			65.6	67.0
類似団体平均値			59.0	60.1

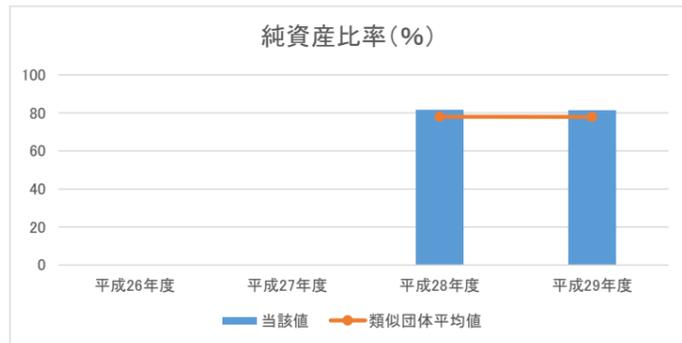
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

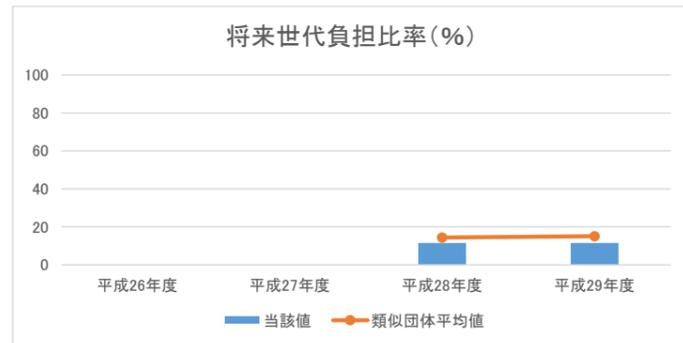
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,690	45,318
資産合計			57,228	55,677
当該値			81.6	81.4
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,969	5,802
有形・無形固定資産合計			51,533	50,224
当該値			11.6	11.6
類似団体平均値			14.4	15.1

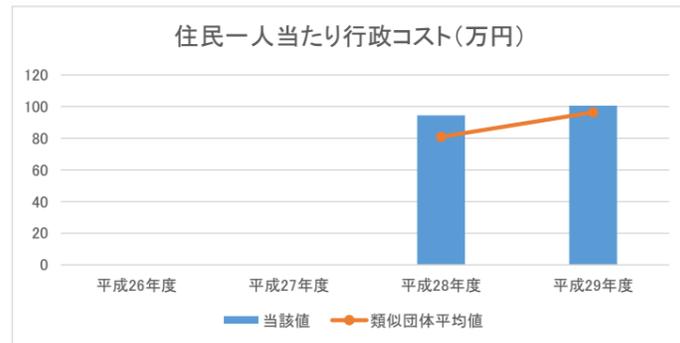
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

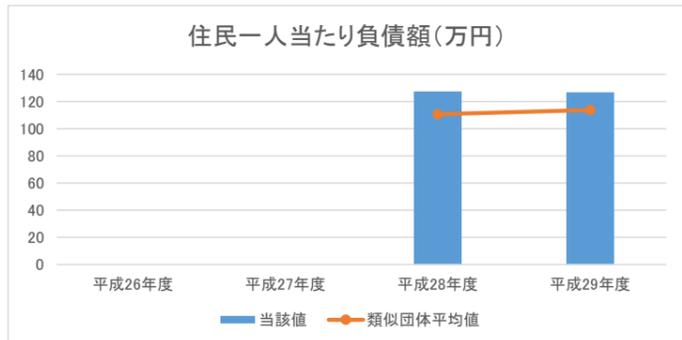
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			781,213	821,351
人口			8,273	8,167
当該値			94.4	100.6
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

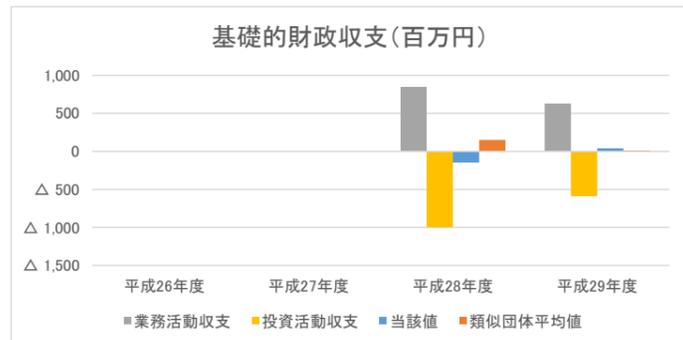
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,053,774	1,035,928
人口			8,273	8,167
当該値			127.4	126.8
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			849	629
投資活動収支 ※2			△ 995	△ 587
当該値			△ 146	42
類似団体平均値			152.0	12.0

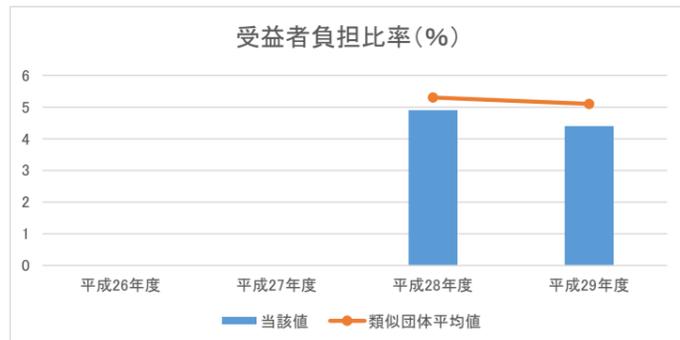
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			404	376
経常費用			8,268	8,586
当該値			4.9	4.4
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて10万円(0.15年)減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債については、償還額が発行収入を上回っており、前年度から224万円減少している。来年度以降も償還額が発行収入予定額を上回る計画となっており、地方債残高は縮小となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より下回っており、昨年度からも減少している。特に、経常費用が昨年度から318百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道日高町
 団体コード 016012

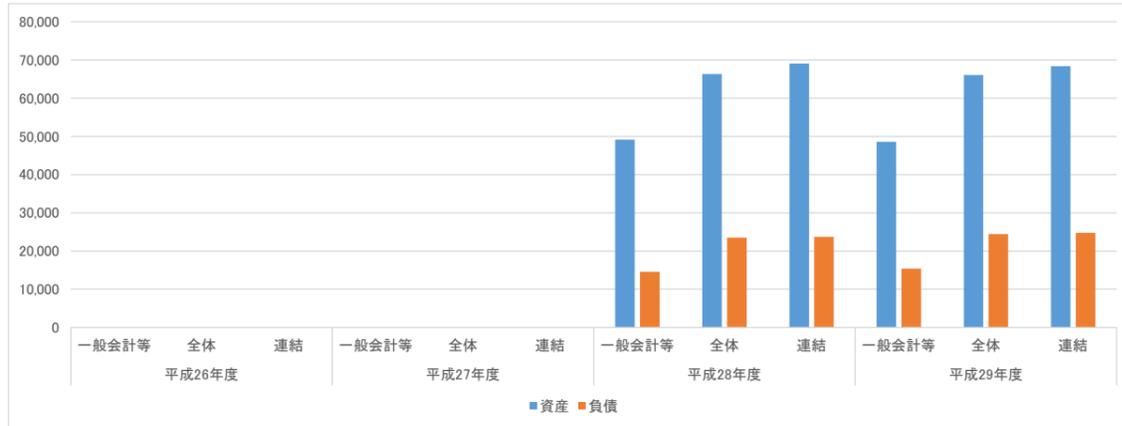
人口	12,355 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	992.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,442.376 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	74.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			49,144	48,585
	負債			14,591	15,380
全体	資産			66,297	66,038
	負債			23,503	24,441
連結	資産			69,059	68,383
	負債			23,698	24,737

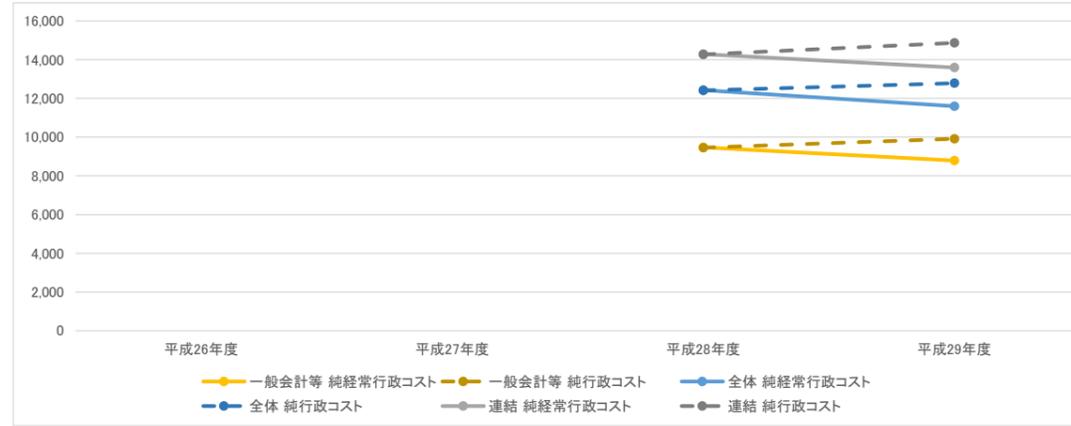


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から559百万円の減少(▲1.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少、基金は、災害復旧のために取り崩した こと等により、基金が272百万円減少した。負債総額が前年度から789百万円増加(+5.4%)しているが、負債の増加額の要因は保育所・児童館新築や災害復旧にあてた地方債である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,474	8,790
	純行政コスト			9,458	9,915
全体	純経常行政コスト			12,430	11,599
	純行政コスト			12,414	12,785
連結	純経常行政コスト			14,286	13,595
	純行政コスト			14,270	14,869

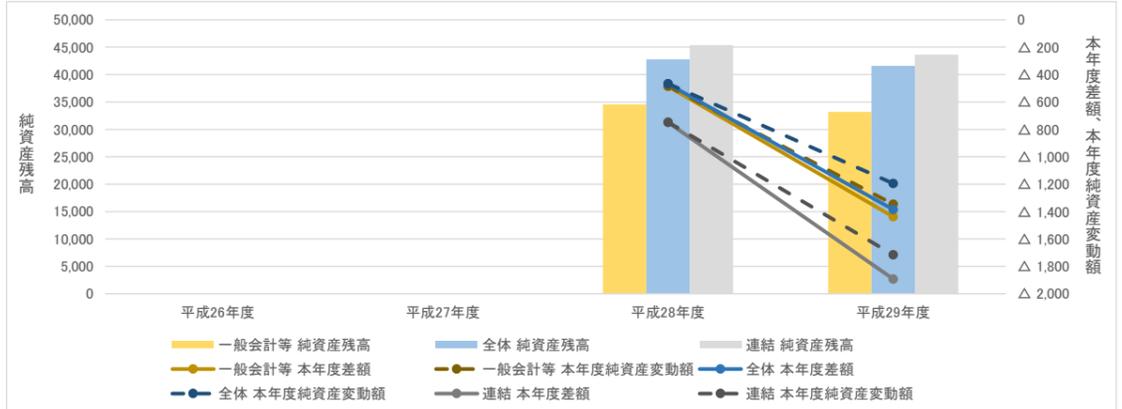


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,395百万円となり、前年度比602百万円の減少(▲6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,484百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,911百万円である。臨時損失は災害の発生により前年度比1,127百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 486	△ 1,437
	本年度純資産変動額			△ 484	△ 1,346
	純資産残高			34,552	33,206
全体	本年度差額			△ 468	△ 1,385
	本年度純資産変動額			△ 466	△ 1,195
	純資産残高			42,793	41,598
連結	本年度差額			△ 749	△ 1,892
	本年度純資産変動額			△ 747	△ 1,715
	純資産残高			45,362	43,646

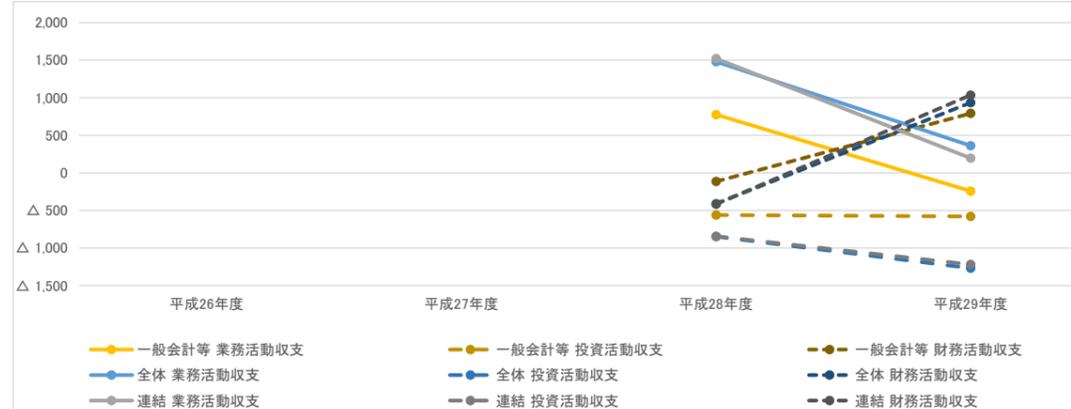


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,972百万円)が純行政コスト(9,915百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,437百万円となり、純資産残高は951百万円の減少となった。今後はコストの縮減を行い、地方税の徴収業務について日高管内滞納整理機構を活用し税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			776	△ 242
	投資活動収支			△ 561	△ 580
	財務活動収支			△ 115	792
全体	業務活動収支			1,481	362
	投資活動収支			△ 848	△ 1,269
	財務活動収支			△ 411	935
連結	業務活動収支			1,522	196
	投資活動収支			△ 844	△ 1,220
	財務活動収支			△ 417	1,036



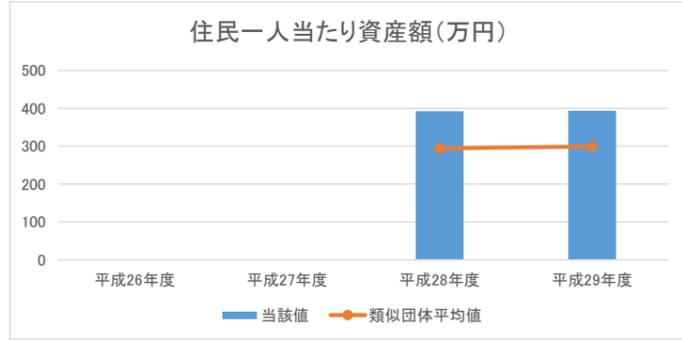
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲242百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲580百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が災害復旧事業により地方債償還支出を上回ったことから、792百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、264百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

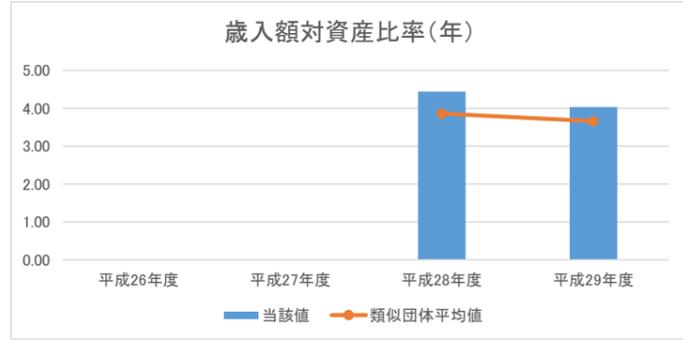
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,914,355	4,858,519
人口			12,531	12,355
当該値			392.2	393.2
類似団体平均値			294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

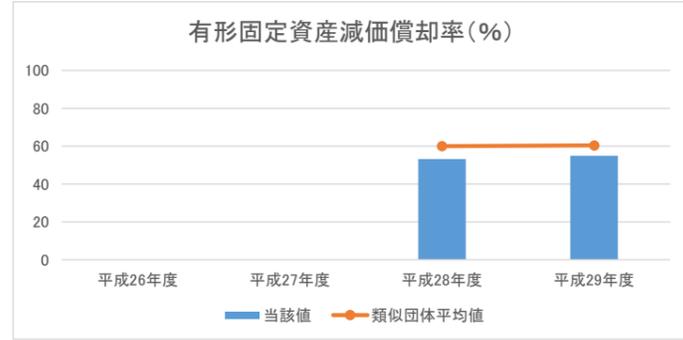
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			49,144	48,585
歳入総額			11,062	12,048
当該値			4.44	4.03
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,181	41,859
有形固定資産 ※1			75,532	76,187
当該値			53.2	54.9
類似団体平均値			60.0	60.4

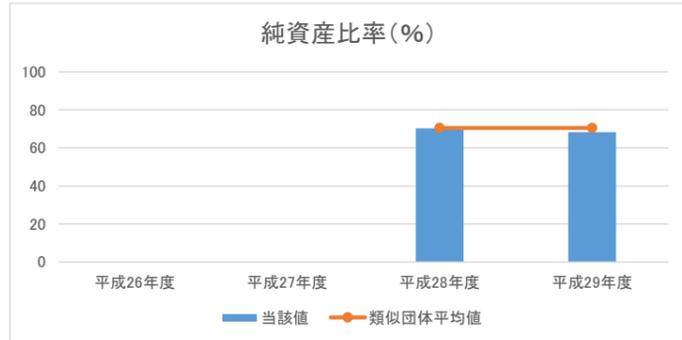
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

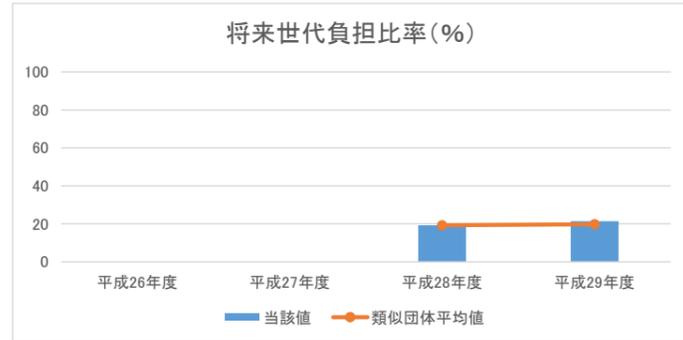
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			34,552	33,206
資産合計			49,144	48,585
当該値			70.3	68.3
類似団体平均値			70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,765	9,664
有形・無形固定資産合計			45,323	45,065
当該値			19.3	21.4
類似団体平均値			19.3	19.8

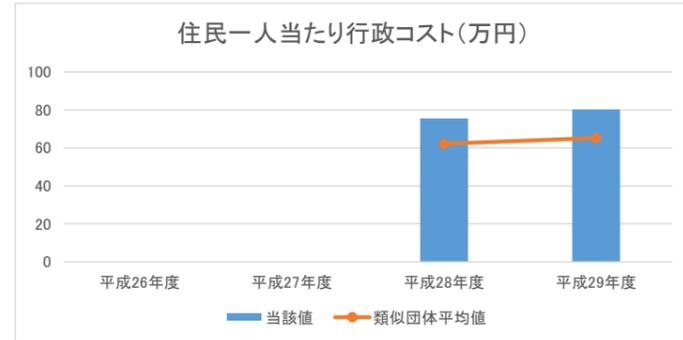
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

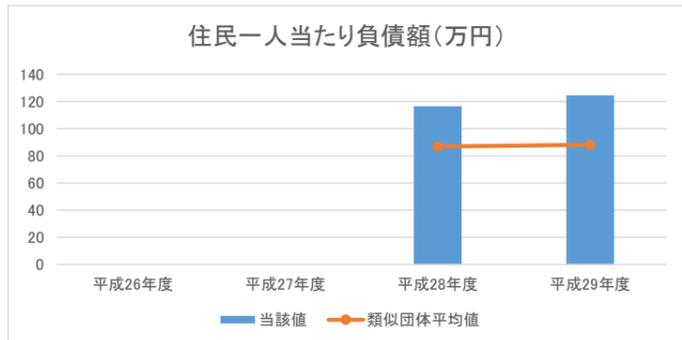
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			945,800	991,529
人口			12,531	12,355
当該値			75.5	80.3
類似団体平均値			62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

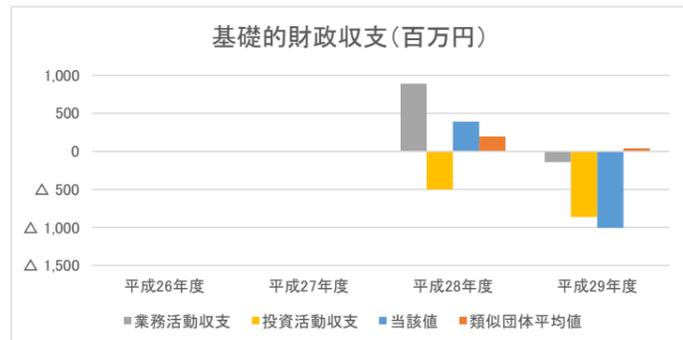
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,459,140	1,537,958
人口			12,531	12,355
当該値			116.4	124.5
類似団体平均値			86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			890	△141
投資活動収支 ※2			△499	△863
当該値			391	△1,004
類似団体平均値			195.5	39.7

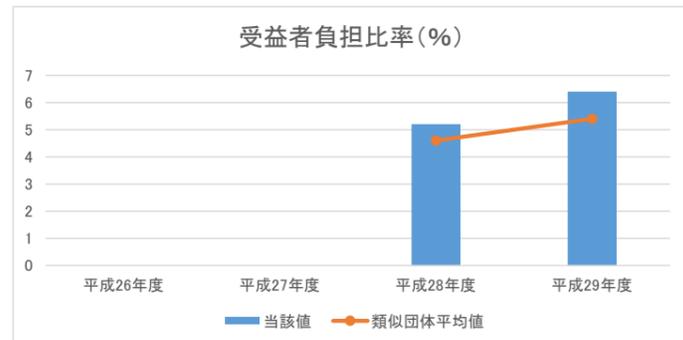
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			523	605
経常費用			9,997	9,395
当該値			5.2	6.4
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少している。人件費や経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。保有する施設数が非合併団体よりも多く住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。過去に発行した地方債残高が多額であり今後、発行を抑制し繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。しかし、災害の発生により今後数年間は高止まりすることが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。昨年度からは特に、経常費用が602百万円減少しており、経常費用のうち維持補修費減少が顕著であるが災害復旧事業により例外的な数値となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道平取町
 団体コード 016021

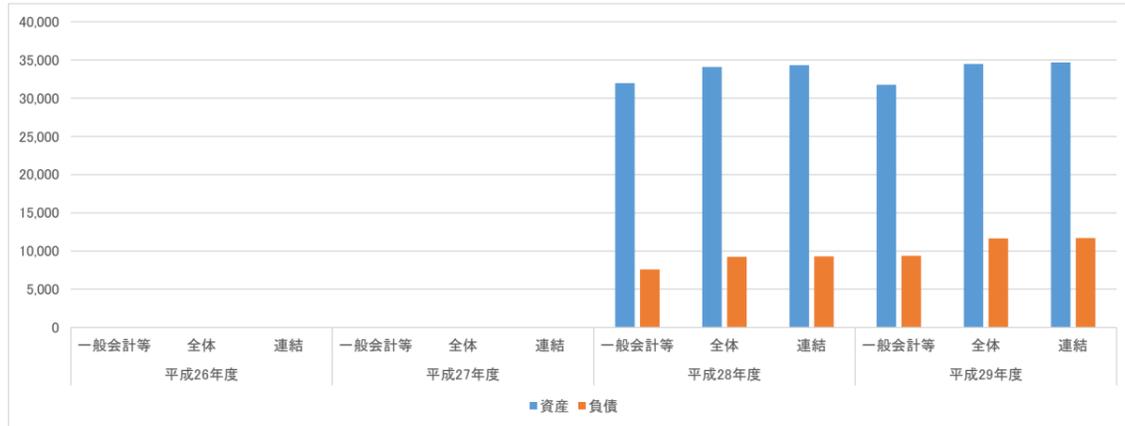
人口	5,141 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	743.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,377.718 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	14.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			31,967	31,765
	負債			7,585	9,389
全体	資産			34,077	34,465
	負債			9,241	11,650
連結	資産			34,330	34,670
	負債			9,303	11,712

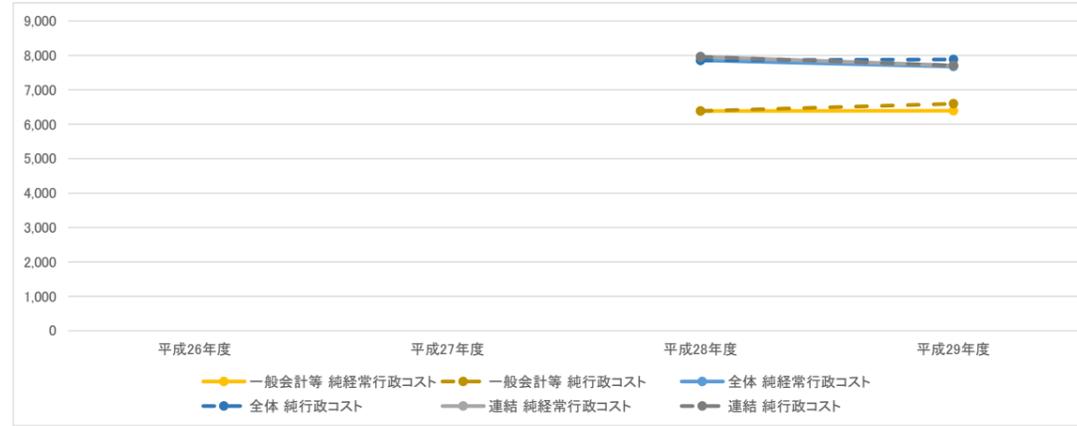


分析:
 一般会計等においては資産総額が約318億円(前年度より-2億円)となった。そのうち、純資産である223億円(70%)については、過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでいます。
 負債については病院建設事業等の実施により前年度より18億円増の約94億円(30%)となっており、将来の世代が負担していくこととなりますが、過度な負担とならないようにしなければなりません。
 全体会計では資産は345億円、純資産は228億円(66%)、負債は117億円(34%)となり、連結会計では資産は約347億円、純資産230億円(66.3%)、負債は117億円(33.7%)となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,385	6,392
	純行政コスト			6,385	6,595
全体	純経常行政コスト			7,856	7,675
	純行政コスト			7,856	7,882
連結	純経常行政コスト			7,961	7,705
	純行政コスト			7,961	7,705

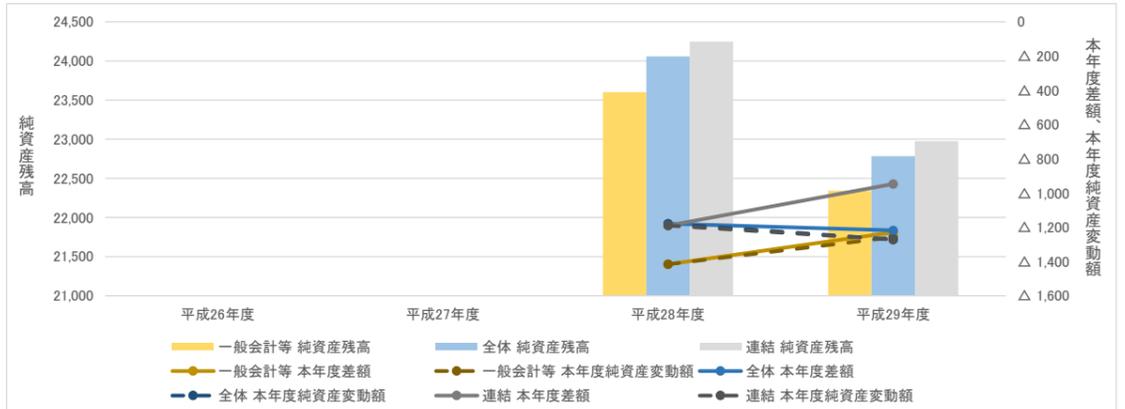


分析:
 平成29年度の行政コスト総額は、一般会計等で約66億円(前年度+2億円)となっています。
 一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.5億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約66億円となっています。
 一般会計における経費の内訳を見ると、経常費用のうち人件費が占める割合は約14%、物件費等が占める割合が約32%となっており、全体会計では経常収益を引いた純行政コストは約79億円となり、連結会計では約77億円となります。
 今後は更なる経費の削減、コストの削減に努めなければなりません。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,416	△ 1,229
	本年度純資産変動額			△ 1,416	△ 1,258
	純資産残高			23,601	22,343
全体	本年度差額			△ 1,179	△ 1,218
	本年度純資産変動額			△ 1,179	△ 1,272
	純資産残高			24,057	22,783
連結	本年度差額			△ 1,190	△ 947
	本年度純資産変動額			△ 1,190	△ 1,272
	純資産残高			24,248	22,976

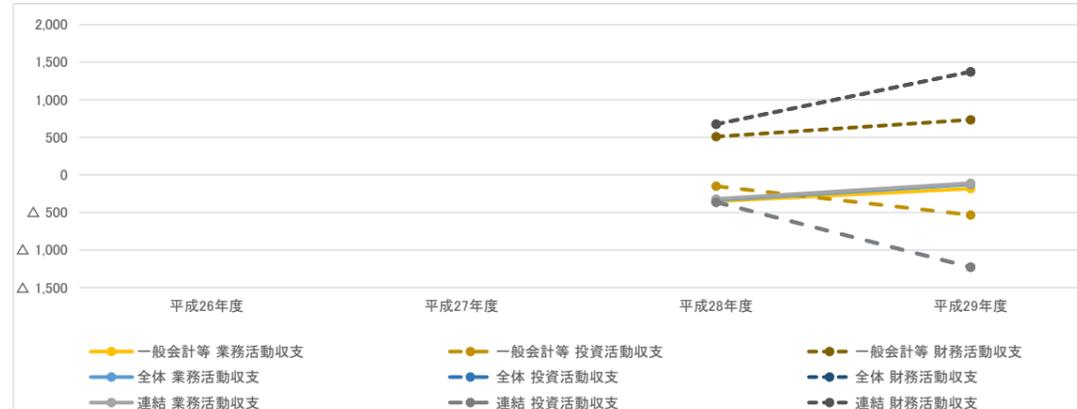


分析:
 平成29年度は、純資産が一般会計等において、約12億円の減少となっています。
 また、全体会計においても12億円の減少、連結会計でも12億円減少しています。
 減少要因として考えられるのは、資産の老朽化による価値の減少が考えられますので、今後において計画的な施設の統廃合や改修工事等の取り組みが必要です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 351	△ 182
	投資活動収支			△ 151	△ 534
	財務活動収支			509	734
全体	業務活動収支			△ 335	△ 125
	投資活動収支			△ 363	△ 1,229
	財務活動収支			674	1,373
連結	業務活動収支			△ 321	△ 111
	投資活動収支			△ 363	△ 1,229
	財務活動収支			674	1,373



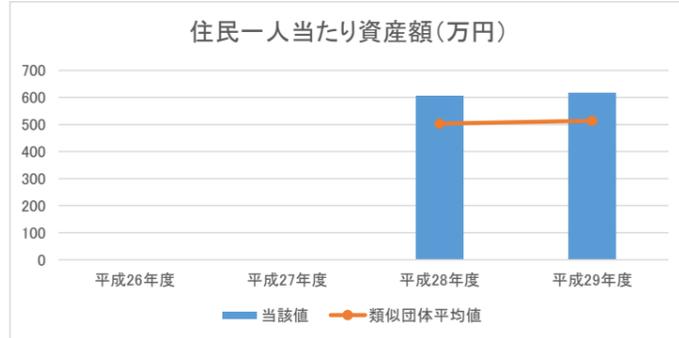
分析:
 平成29年度の資金収支計算書では、一般会計等において、業務活動収支は、約1.8億円の不足、投資活動収支は約5.3億円の不足、財務活動収支は約7.3億円のプラスとなりました。
 特別会計については、業務活動収支は約1.3億円の不足、投資活動収支は約12億円の不足、財務活動収支は約14億円のプラスとなりました。
 連結会計については、業務活動収支は約1.1億円の不足、投資活動収支は約12億円の不足、財務活動収支は約14億円のプラスとなりました。
 投資活動収支のマイナス要因として、公共施設ならびにインフラ資産への改良・改修工事といった点が大きく左右されますので、計画的な更新をしながら抑制を図ります。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

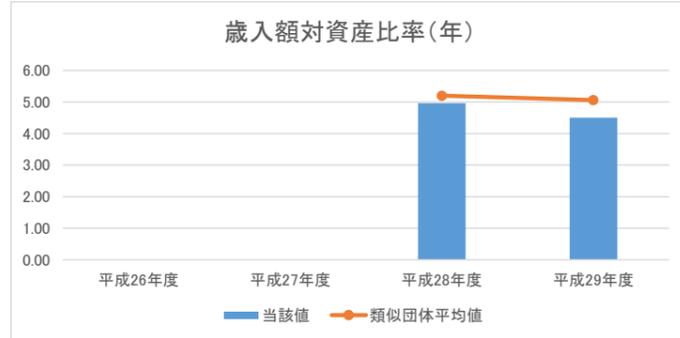
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,196,700	3,176,512
人口			5,267	5,141
当該値			606.9	617.9
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

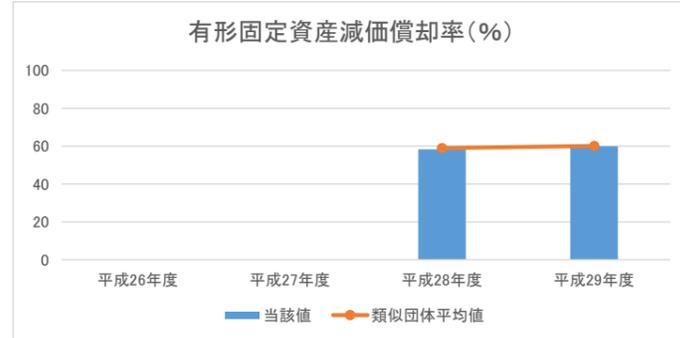
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,967	31,765
歳入総額			6,446	7,061
当該値			4.96	4.50
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,143	30,218
有形固定資産 ※1			49,989	50,438
当該値			58.3	59.9
類似団体平均値			59.0	60.1

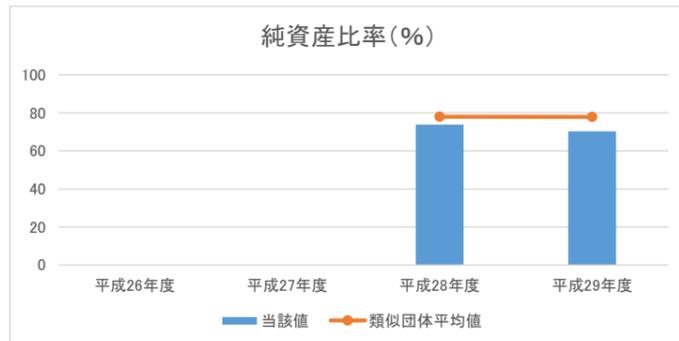
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

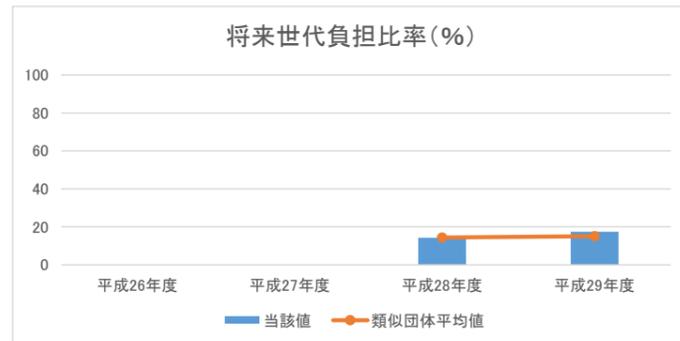
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,601	22,343
資産合計			31,967	31,765
当該値			73.8	70.3
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,024	4,824
有形・無形固定資産合計			28,214	27,567
当該値			14.3	17.5
類似団体平均値			14.4	15.1

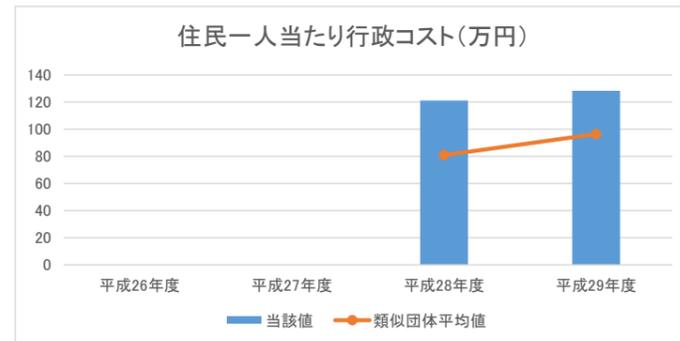
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

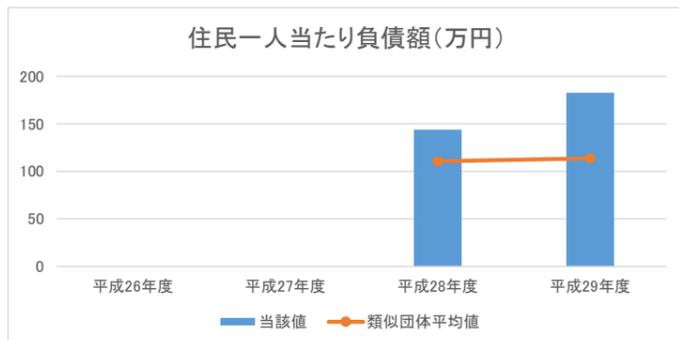
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			638,500	659,506
人口			5,267	5,141
当該値			121.2	128.3
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

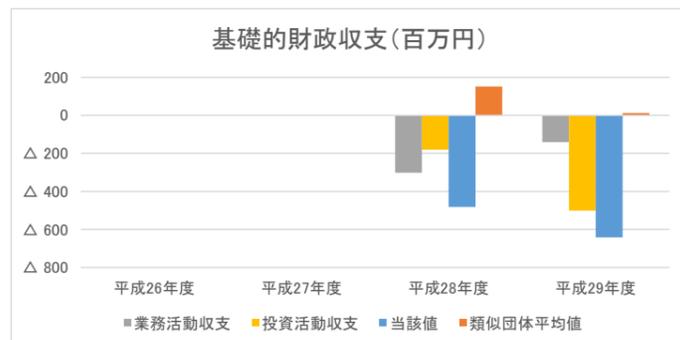
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			758,500	938,912
人口			5,267	5,141
当該値			144.0	182.6
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 302	△ 140
投資活動収支 ※2			△ 180	△ 501
当該値			△ 482	△ 641
類似団体平均値			152.0	12.0

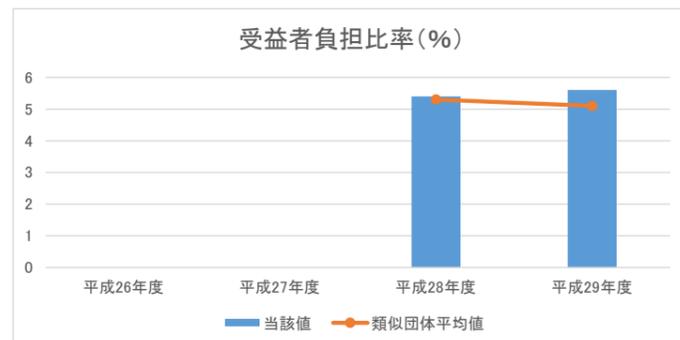
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			361	377
経常費用			6,746	6,769
当該値			5.4	5.6
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が約618万円と類似団体平均値より高くなっています。
また、有形固定資産減価償却率は59.9%で類似団体平均値と同水準となっておりますが、純資産比率が70.3%となっており、今後の施設等の更新が不可欠となっております。
各施設の老朽化に伴い、公共施設の複合化を視野に入れながら、施設保有量の適正化を考えていかなければなりません。

2. 資産と負債の比率

平成29年度時点では、純資産比率が70.3%であり、今後の資産更新において、財源不足より地方債等が増加していくことが考えられるため、その分負債比率が上昇すると思われます。
個別施設計画によって計画的に資産更新をしながら、負債と純資産のバランスを保つように努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストが約128万円と類似団体平均値より高くなっています。
他町より行政面積が広いため、行政コストがかかるのは仕方ありませんが、今後は人口減少が進むことが予想されるため、公共施設の複合化等を検討しながら経常収益の確保をし、経常費用の抑制を図ります。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額が約183万円と類似団体平均値より高くなっています。
今後、人口減少が予想されるため、各種事業の実施について検討を行い、減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より若干高い5.6%となっております。
これは、行政サービス提供に対する直接的な負担が経常収益にまかなえていることを意味していますが、全体会計でも考察する必要があります。本年4月より公共施設等の使用料の改定を行いますので、受益者負担の適正化に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新冠町
 団体コード 016047

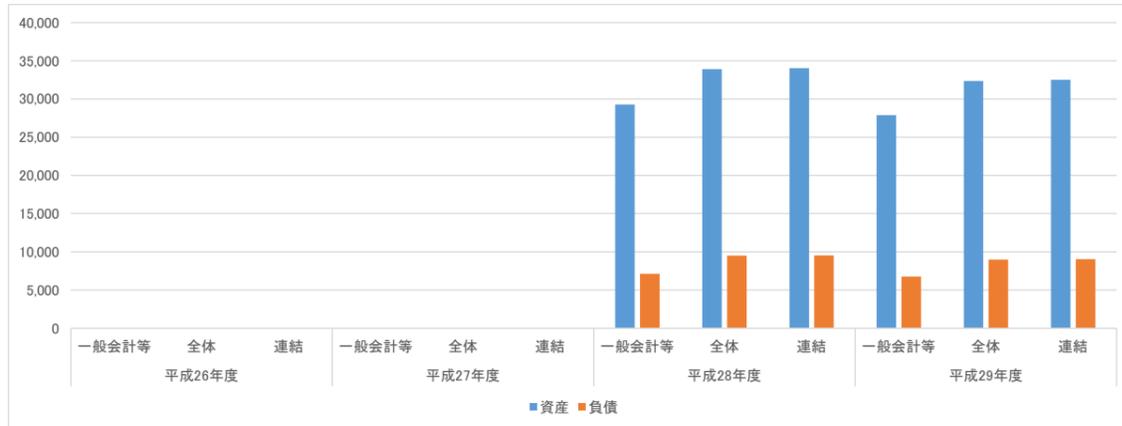
人口	5,574 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	585.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,445,511 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	2.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,269	27,887
	負債			7,132	6,755
全体	資産			33,894	32,365
	負債			9,497	8,977
連結	資産			34,031	32,512
	負債			9,538	9,031

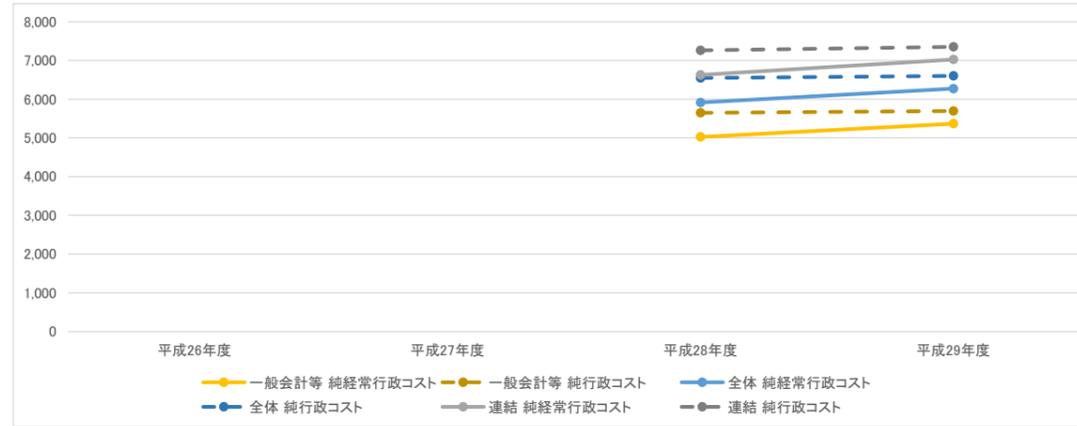


分析:
 平成29年度の一般会計等において、資産総額が約279億円となっています。そのうち、純資産である約211億円(76%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約68億円(24%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計で資産は約324億円、純資産は約234億円(72%)、負債は約90億円(28%)となり、連結会計で資産は約325億円、純資産は約235億円(72%)、負債は約90億円(28%)となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,025	5,368
	純行政コスト			5,648	5,696
全体	純経常行政コスト			5,915	6,274
	純行政コスト			6,549	6,602
連結	純経常行政コスト			6,628	7,025
	純行政コスト			7,262	7,352

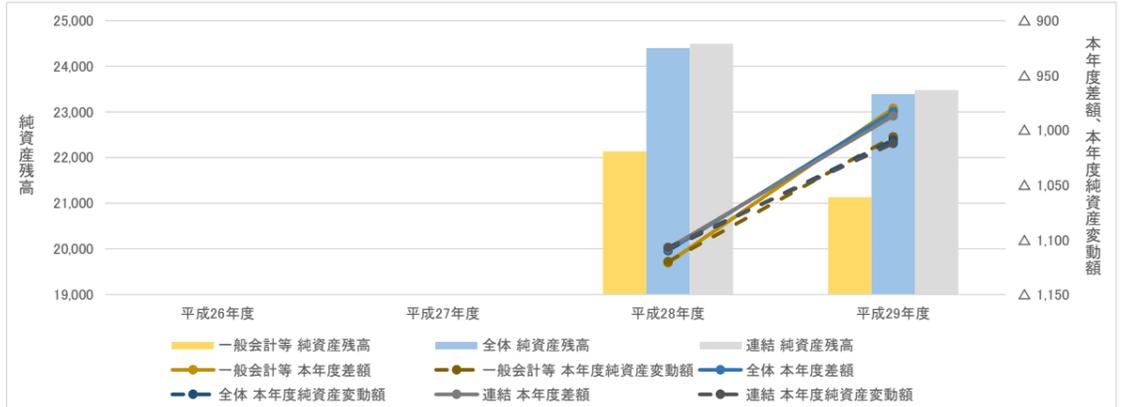


分析:
 平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約57億円となっています。また、経常費用から経常収益(行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料等)を引いた経常純行政コストは一般会計等で約54億円となっています。今後は施設の集約化や複合化を検討して、コストを削減していかなければなりません。同様に全体会計での行政コスト総額は約66億円となり、連結会計では約74億円となります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,121	△ 980
	本年度純資産変動額			△ 1,120	△ 1,006
	純資産残高			22,137	21,131
全体	本年度差額			△ 1,110	△ 983
	本年度純資産変動額			△ 1,109	△ 1,009
	純資産残高			24,398	23,388
連結	本年度差額			△ 1,108	△ 987
	本年度純資産変動額			△ 1,107	△ 1,012
	純資産残高			24,493	23,481

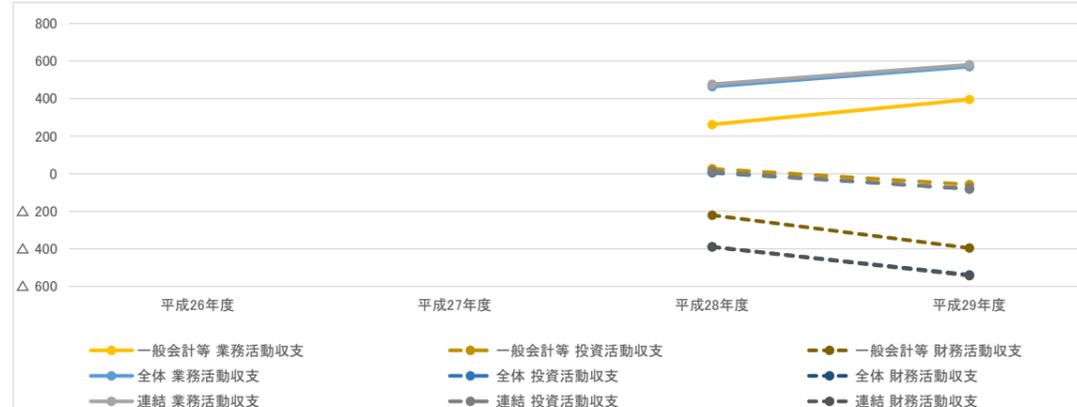


分析:
 平成29年度は、純資産が一般会計等において、約10億円の減少となっています。また、全体会計約10億円の減少、連結会計でも約10億円減少しています。減少要因としては、資産の老朽化による価値の減少が考えられ、計画的な改修工事等の取り組みが必要です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			262	395
	投資活動収支			26	△ 58
	財務活動収支			△ 221	△ 396
全体	業務活動収支			464	570
	投資活動収支			5	△ 80
	財務活動収支			△ 390	△ 539
連結	業務活動収支			476	580
	投資活動収支			11	△ 82
	財務活動収支			△ 390	△ 543



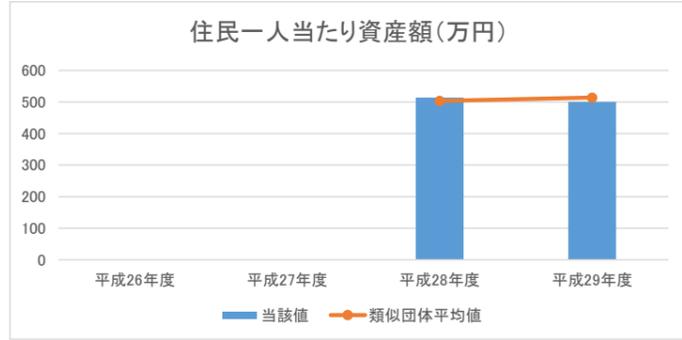
分析:
 平成29年度の資金収支計算書では、一般会計等において、業務活動収支は約4.0億円のプラス、投資活動収支は約0.6億円のマイナス、財務活動収支は約4.0億円のマイナスとなりました。全体会計については、業務活動収支は約5.7億円のプラス、投資活動収支は約0.8億円のマイナス、財務活動収支は約5.4億円のマイナスとなりました。また、連結会計については、業務活動収支は約5.8億円のプラス、投資活動収支は約0.8億円のマイナス、財務活動収支は約5.4億円のマイナスとなりました。今後も限られた財源の中で、効率的な町政運営を行ってまいります。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

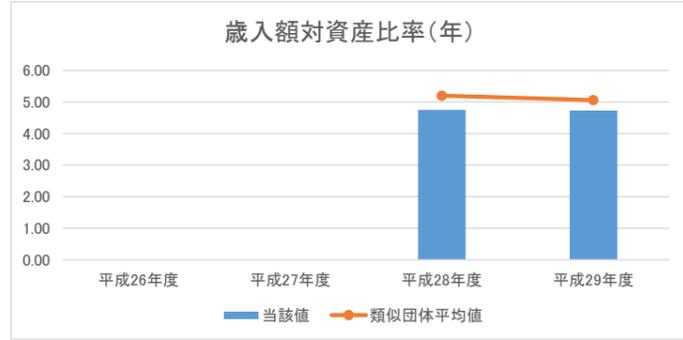
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,926,853	2,788,653
人口			5,700	5,574
当該値			513.5	500.3
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

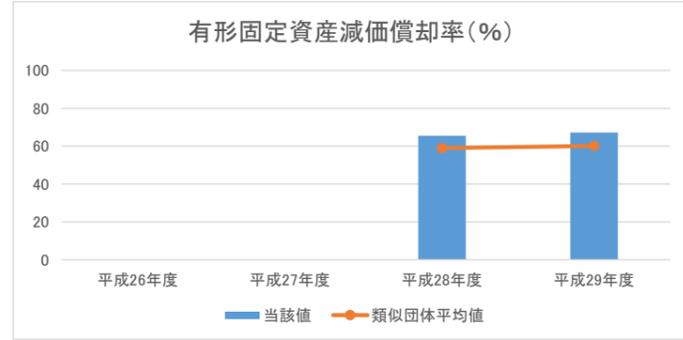
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,269	27,887
歳入総額			6,160	5,890
当該値			4.75	4.73
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			47,902	49,250
有形固定資産 ※1			73,112	73,252
当該値			65.5	67.2
類似団体平均値			59.0	60.1

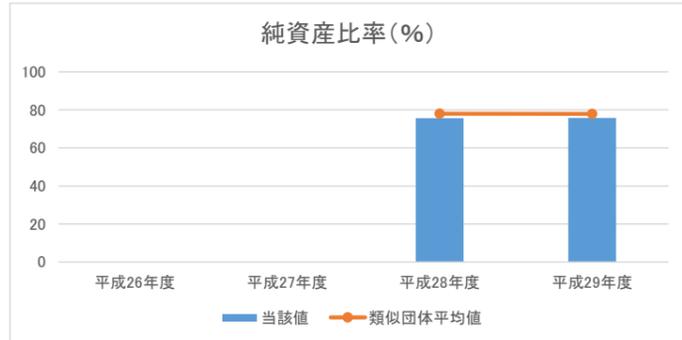
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

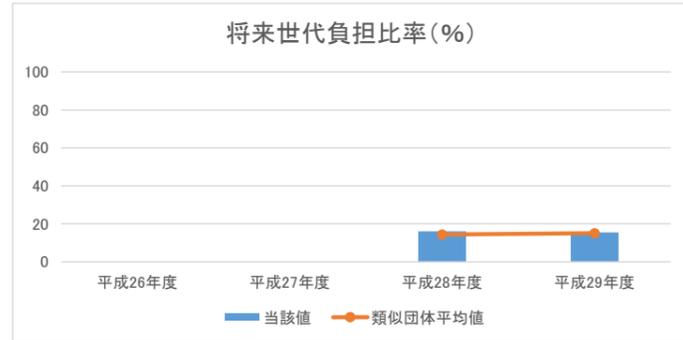
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,137	21,131
資産合計			29,269	27,887
当該値			75.6	75.8
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,254	3,907
有形・無形固定資産合計			26,475	25,264
当該値			16.1	15.5
類似団体平均値			14.4	15.1

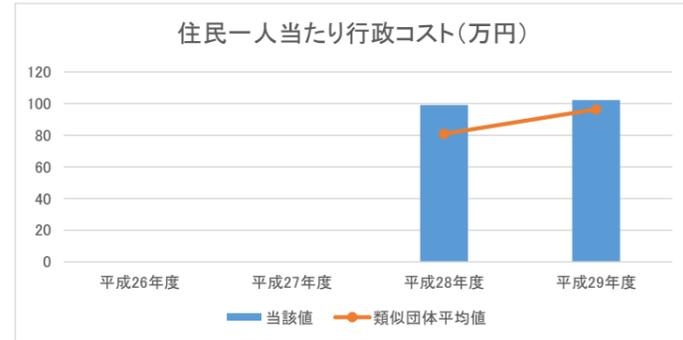
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

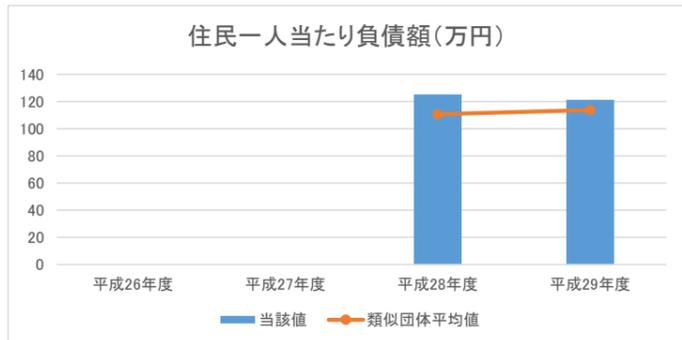
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			564,819	569,565
人口			5,700	5,574
当該値			99.1	102.2
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

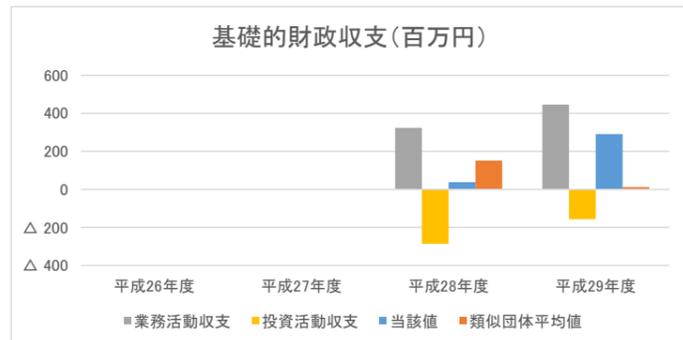
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			713,186	675,548
人口			5,700	5,574
当該値			125.1	121.2
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			324	447
投資活動収支 ※2			△ 286	△ 156
当該値			38	291
類似団体平均値			152.0	12.0

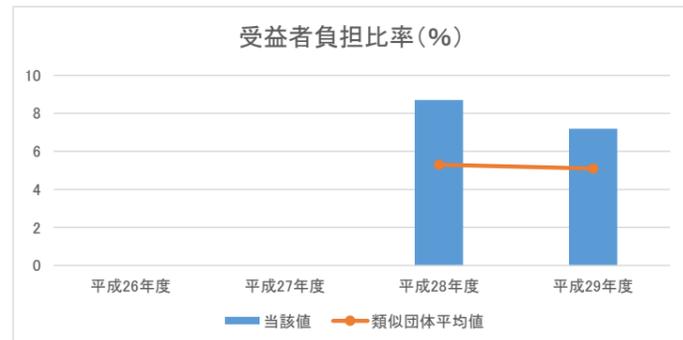
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			480	415
経常費用			5,505	5,783
当該値			8.7	7.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均と同水準であります。また、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っておりますが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っております。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っております。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っております。今後、将来世代の負担を減少するため、計画的な財政運営に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っております。今後、計画的な財政運営に努めて、行政コストの削減に取り組んでいきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を上回っております。地方債の発行に注意して、財政運営に努めていきたい。平成29年度の基礎的財政収支について、業務活動収支は447百万円の黒字でしたが、活動収支は156百万円の赤字となっております。これは地方債を発行して、教職員住宅新築事業など必要な整備を行ったためであります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っております。今後、計画的な財政運営に努めて、経常費用の削減を進めていきたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道浦河町
 団体コード 016071

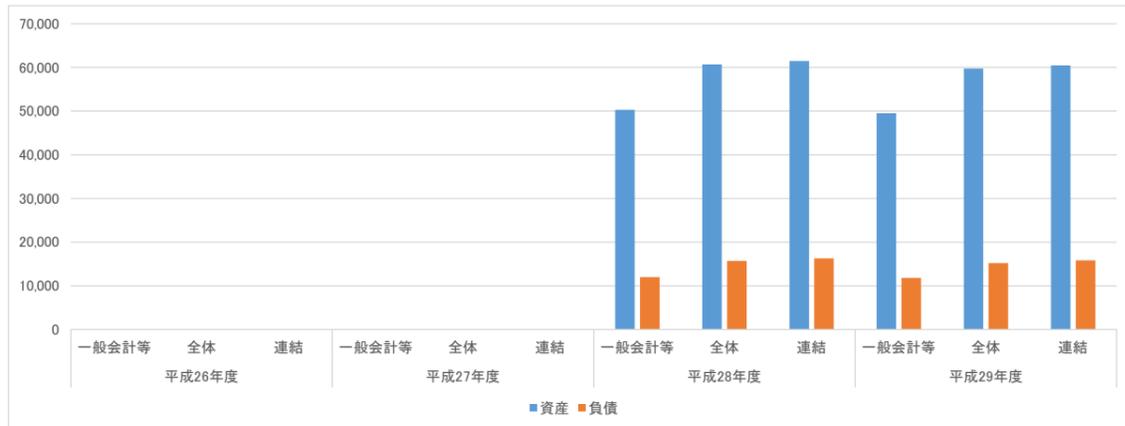
人口	12,617 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	694.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,400.251 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	48.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			50,302	49,535
	負債			11,971	11,795
全体	資産			60,689	59,737
	負債			15,688	15,212
連結	資産			61,481	60,473
	負債			16,284	15,820

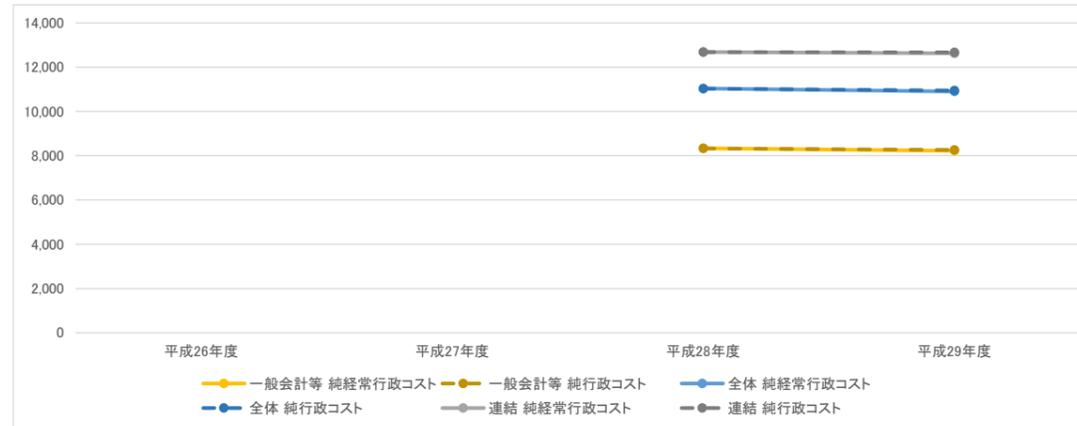


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から176百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成25年度に過疎対策事業債で実施した浦河赤十字病院整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、353百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,337	8,223
	純行政コスト			8,330	8,263
全体	純経常行政コスト			11,041	10,905
	純行政コスト			11,034	10,947
連結	純経常行政コスト			12,687	12,630
	純行政コスト			12,684	12,672

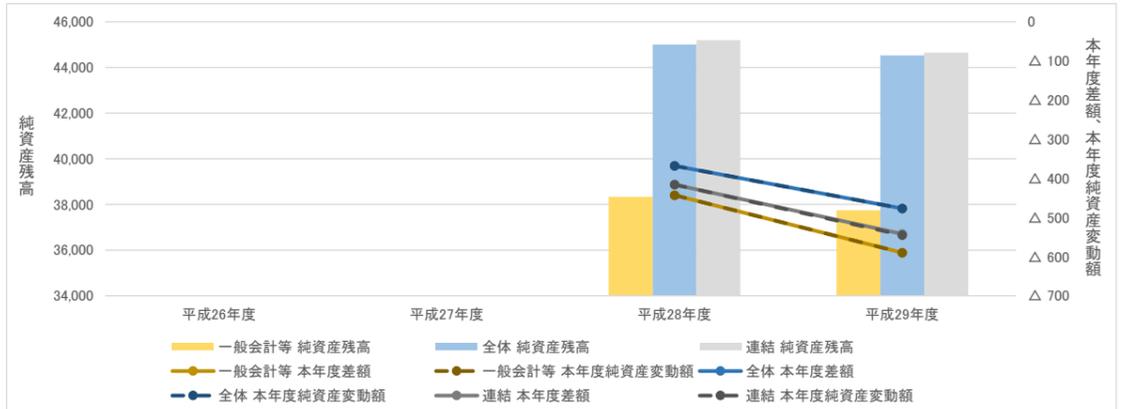


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,659百万円となり、前年度比98百万円の減少(△1.1%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,025百万円、前年度費+101百万円)であり、純行政コストの48.7%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 443	△ 590
	本年度純資産変動額			△ 443	△ 590
	純資産残高			38,330	37,740
全体	本年度差額			△ 368	△ 477
	本年度純資産変動額			△ 368	△ 477
	純資産残高			45,001	44,524
連結	本年度差額			△ 416	△ 542
	本年度純資産変動額			△ 416	△ 545
	純資産残高			45,197	44,652

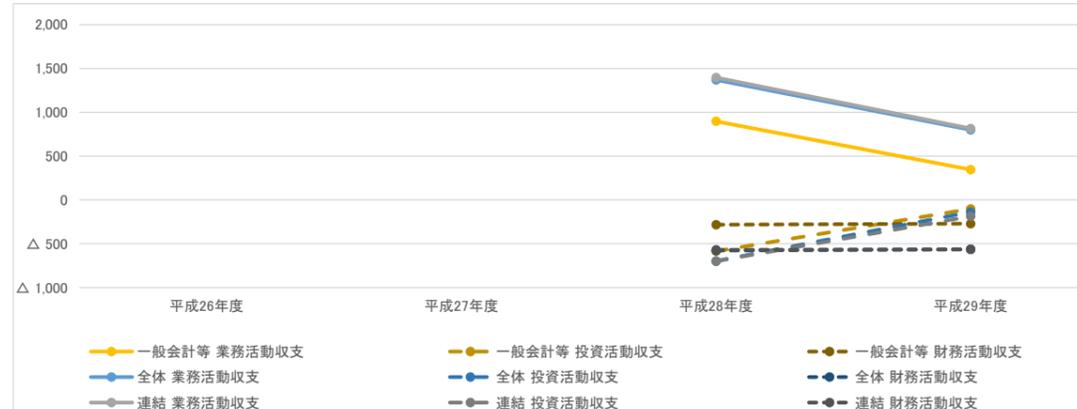


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,066百万円)が純行政コスト(8,263百万円)を下回っており、本年度差額は△590百万円となり、純資産残高は590百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			897	346
	投資活動収支			△ 586	△ 102
	財務活動収支			△ 283	△ 271
全体	業務活動収支			1,370	800
	投資活動収支			△ 698	△ 138
	財務活動収支			△ 578	△ 563
連結	業務活動収支			1,396	815
	投資活動収支			△ 700	△ 187
	財務活動収支			△ 570	△ 566



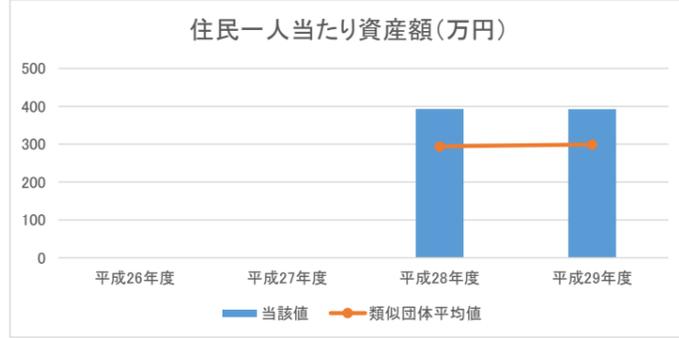
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は346百万円であったが、投資活動収支については、いちご栽培用ハウス等整備等を行ったことから、△102百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△271百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、7百万円となった。引き続き、財源の確保やコストの削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

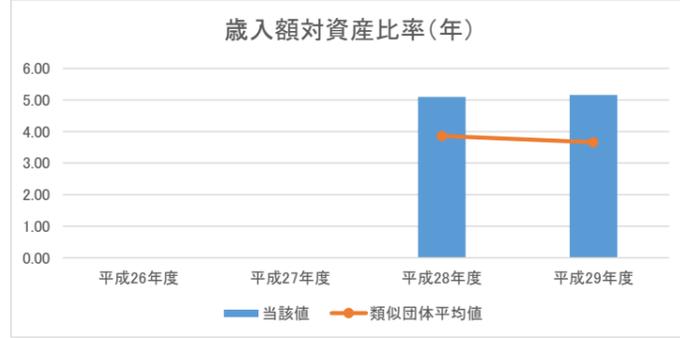
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,030,180	4,953,491
人口			12,805	12,617
当該値			392.8	392.6
類似団体平均値			294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

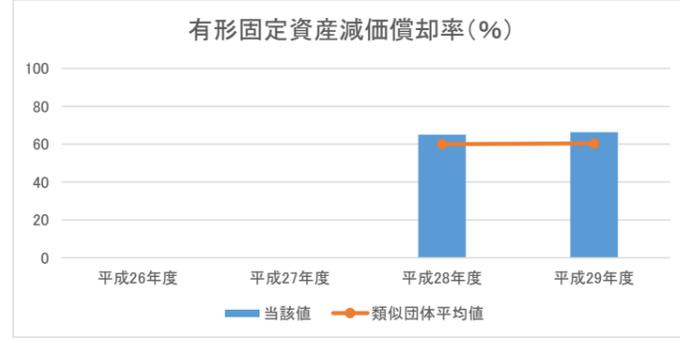
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			50,302	49,535
歳入総額			9,857	9,609
当該値			5.10	5.16
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			43,224	44,492
有形固定資産 ※1			66,499	67,122
当該値			65.0	66.3
類似団体平均値			60.0	60.4

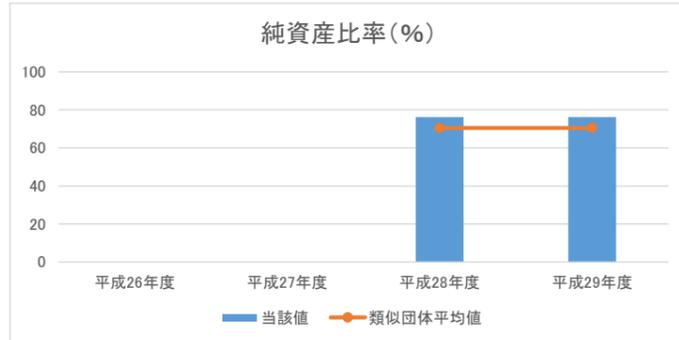
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

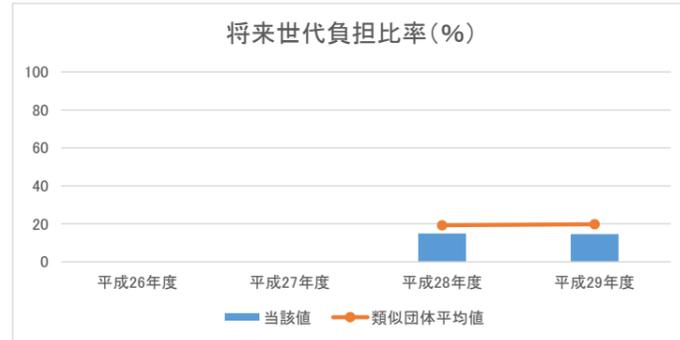
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			38,330	37,740
資産合計			50,302	49,535
当該値			76.2	76.2
類似団体平均値			70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,881	6,648
有形・無形固定資産合計			46,212	45,543
当該値			14.9	14.6
類似団体平均値			19.3	19.8

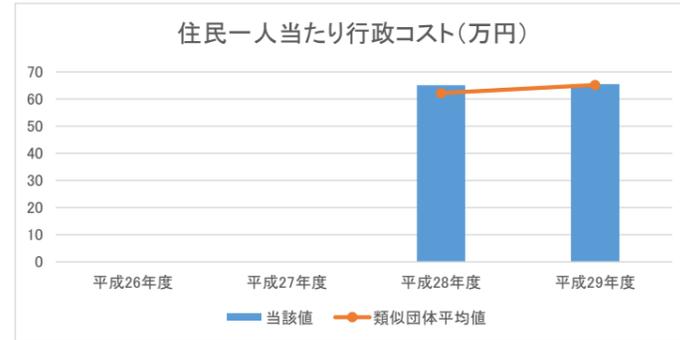
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

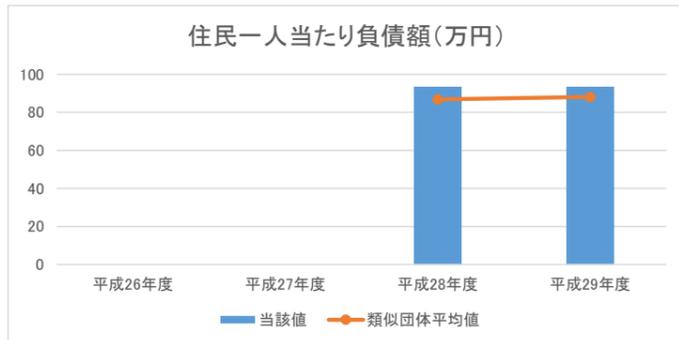
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			833,030	826,296
人口			12,805	12,617
当該値			65.1	65.5
類似団体平均値			62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

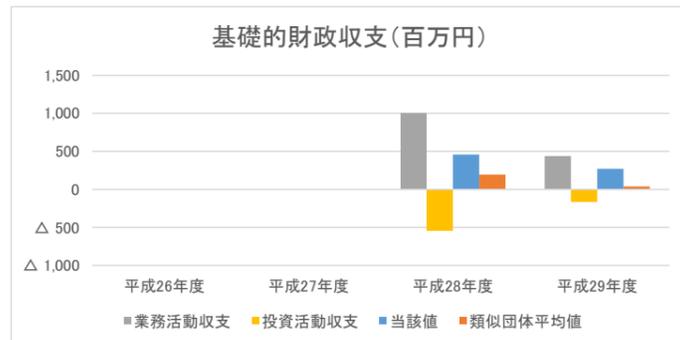
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,197,139	1,179,464
人口			12,805	12,617
当該値			93.5	93.5
類似団体平均値			86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,005	438
投資活動収支 ※2			△ 545	△ 165
当該値			460	273
類似団体平均値			195.5	39.7

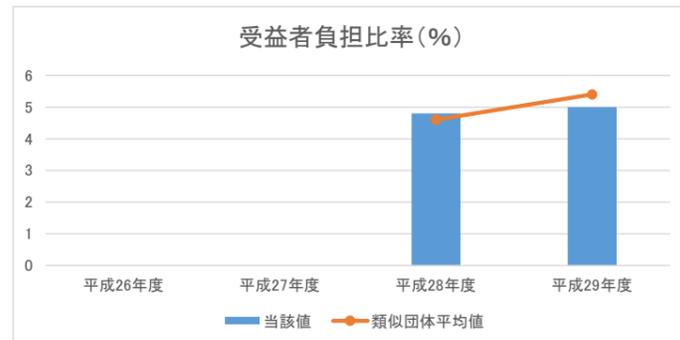
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			420	437
経常費用			8,757	8,660
当該値			4.8	5.0
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回っている。前年度より1.3%上昇しているが、老朽化が進んでいる公営住宅については、平成28年3月に見直しをした浦河町公営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えを実施している状況であるので、徐々に低下してくるものと想定している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均より低くなっているが、前年度より0.3%減少した。将来世代の負担が大きくなるように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備を実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べて0.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成5年度から11年度にかけての大型観光施設やごみ処理施設等の借入残高が減少してきているので、徐々に低下してくるものと想定している。引き続き、地方債の新規発行の抑制と償還財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道様似町

団体コード 016080

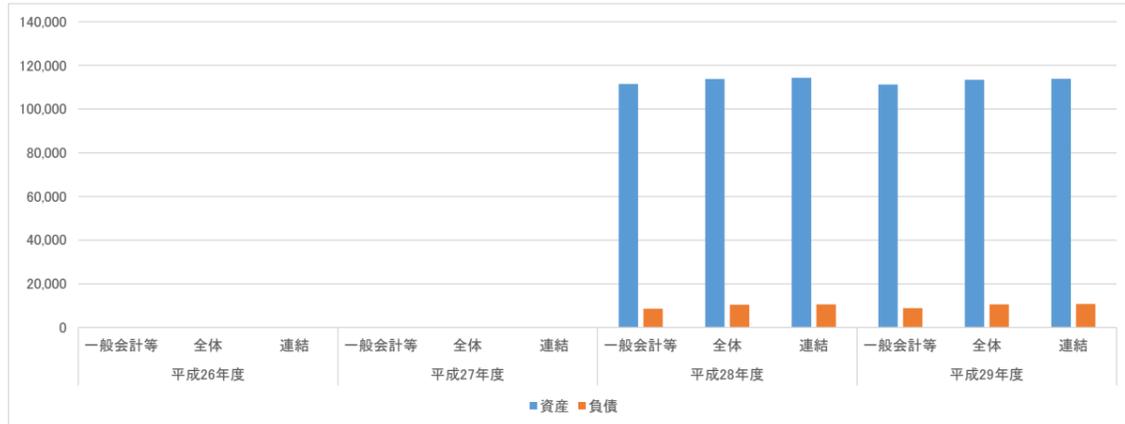
人口	4,420 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	364.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,760,475 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	75.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			111,505	111,228
	負債			8,555	8,849
全体	資産			113,820	113,458
	負債			10,371	10,561
連結	資産			114,314	113,920
	負債			10,576	10,776

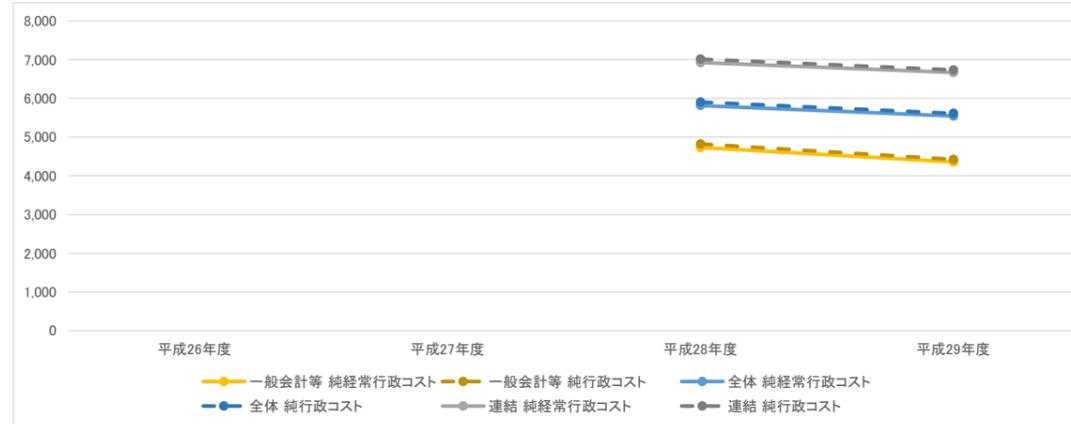


分析:
一般会計等においては、地方債が負債総額の82.7%を占めている。要因は特別養護老人ホーム移転改築事業・小学校改築事業・公営住宅建設事業等による地方債の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,734	4,358
	純行政コスト			4,824	4,426
全体	純経常行政コスト			5,816	5,545
	純行政コスト			5,906	5,613
連結	純経常行政コスト			6,927	6,670
	純行政コスト			7,015	6,737

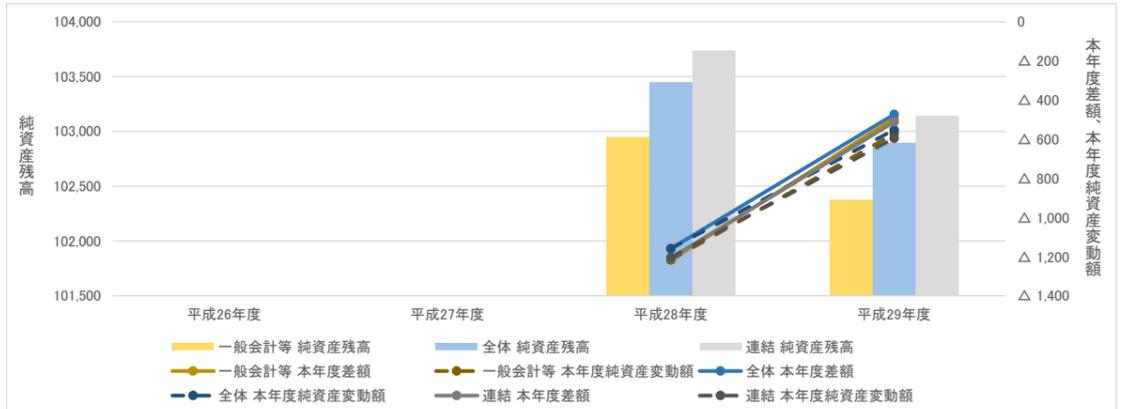


分析:
一般会計等において、移転費用が37.4%となり前年比11.5%の減である。主な要因として補助金等の漁業用施設設置助成事業補助金・イチゴ選果場建設補助金で345百万円増加したものの、特別養護老人ホームの移転改築に伴う施設整備補助金(1,244百万円)が前年度で終了したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,217	△ 493
	本年度純資産変動額			△ 1,217	△ 572
	純資産残高			102,951	102,378
全体	本年度差額			△ 1,159	△ 473
	本年度純資産変動額			△ 1,159	△ 552
	純資産残高			103,449	102,897
連結	本年度差額			△ 1,207	△ 512
	本年度純資産変動額			△ 1,204	△ 595
	純資産残高			103,738	103,144

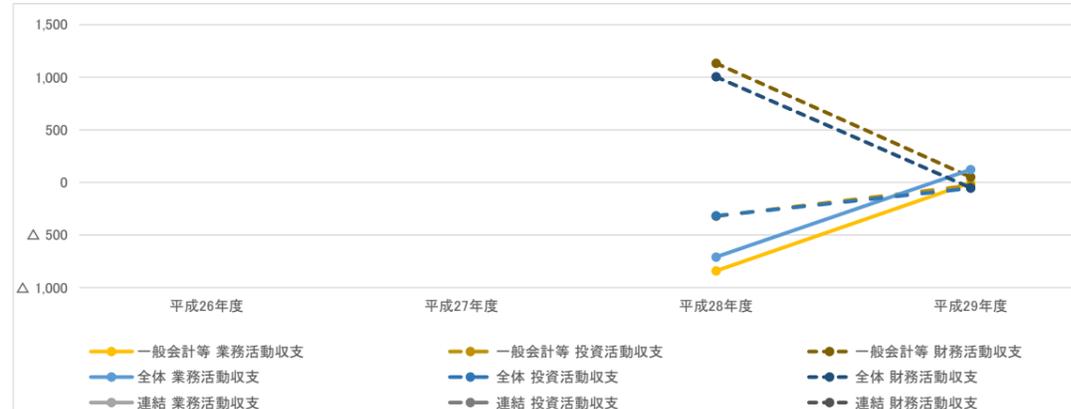


分析:
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから一般会計等に比べて税収が758百万円増加しており、本年度差額は473百万円となり、純資産残高は519百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 842	△ 4
	投資活動収支			△ 321	△ 29
	財務活動収支			1,133	51
全体	業務活動収支			△ 710	121
	投資活動収支			△ 319	△ 56
	財務活動収支			1,004	△ 51
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



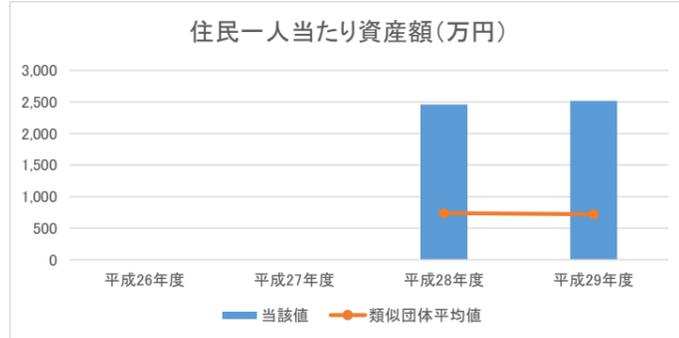
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年比838百万円増加となっている。要因として移転費用支出のうち補助金等支出の特別養護老人ホーム移転改築に伴う施設整備補助金が前年度で終了したためである。また、投資活動収支についても増加となっている。要因として支出においては公共施設等整備費支出が前年比139百万円減になり、収入については投資活動収入のうち基金から公営住宅建設に30百万円、庁舎屋上防水工事により地域活性化対策基金から79百万円を取崩したためである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

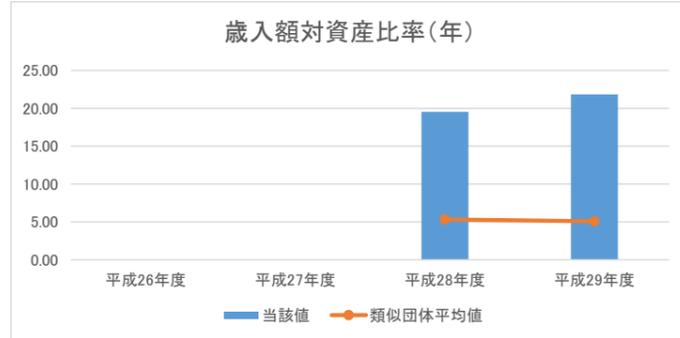
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,150,546	11,122,752
人口			4,534	4,420
当該値			2,459.3	2,516.5
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

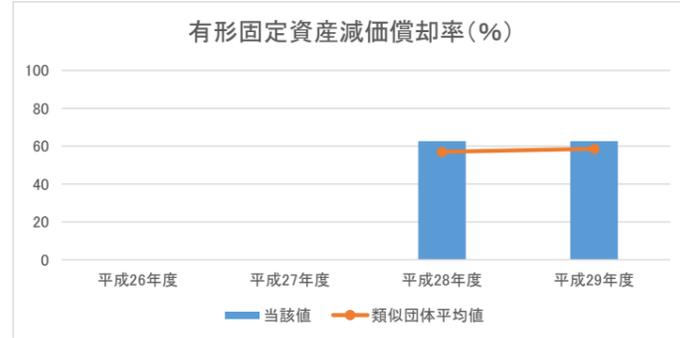
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			111,505	111,228
歳入総額			5,709	5,094
当該値			19.53	21.84
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,472	17,032
有形固定資産 ※1			27,858	27,191
当該値			62.7	62.6
類似団体平均値			57.0	58.6

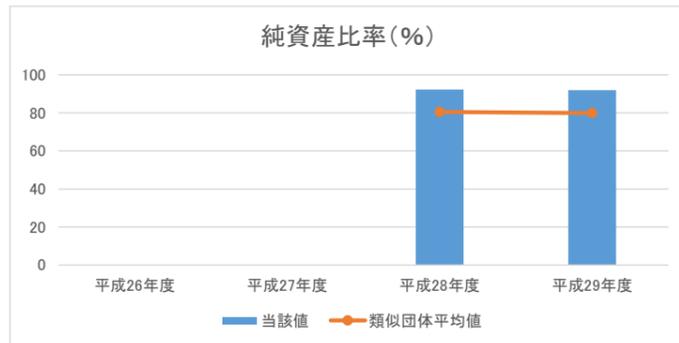
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

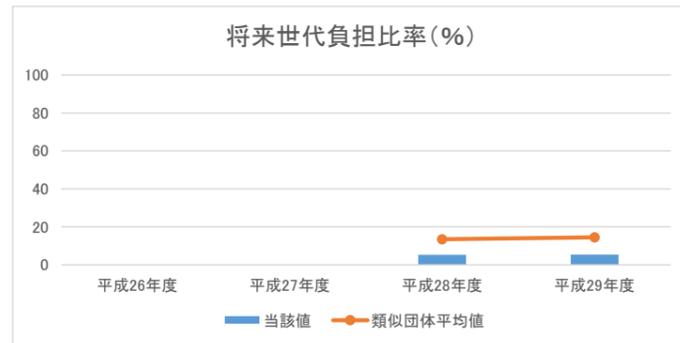
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			102,951	102,378
資産合計			111,505	111,228
当該値			92.3	92.0
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,844	5,946
有形・無形固定資産合計			109,493	109,178
当該値			5.3	5.4
類似団体平均値			13.5	14.5

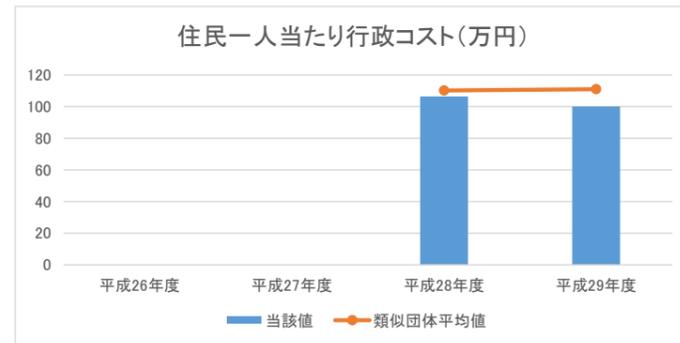
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

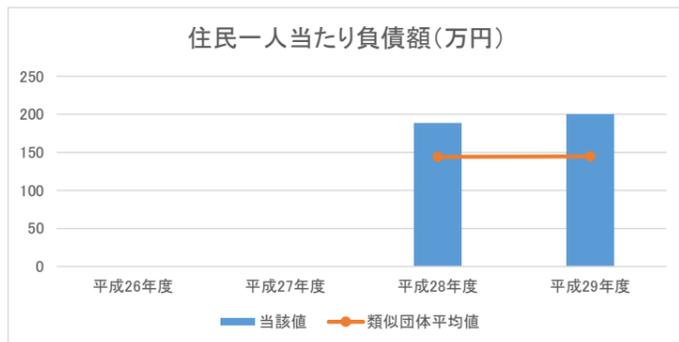
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			482,440	442,632
人口			4,534	4,420
当該値			106.4	100.1
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

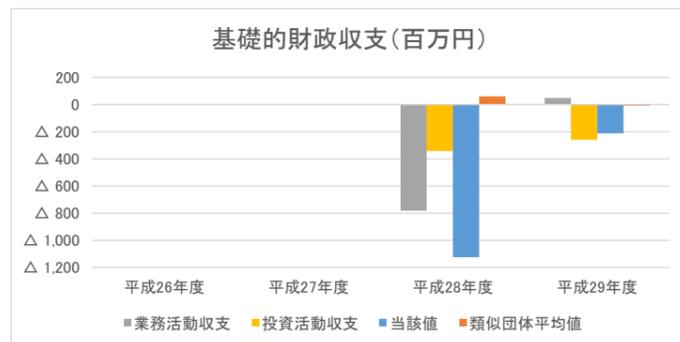
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			855,477	884,929
人口			4,534	4,420
当該値			188.7	200.2
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 782	49
投資活動収支 ※2			△ 342	△ 260
当該値			△ 1,124	△ 211
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

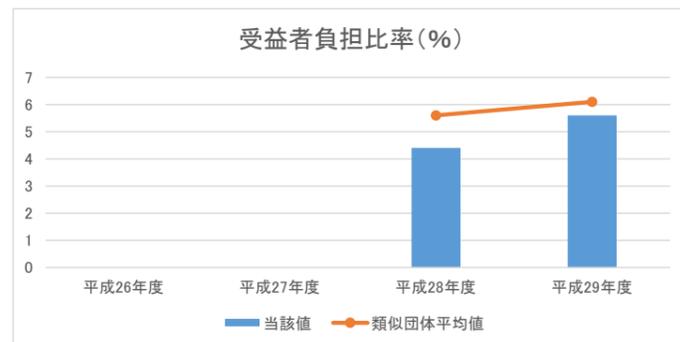
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			216	257
経常費用			4,950	4,615
当該値			4.4	5.6
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率等が類似団体平均を上回っている要因として、固定資産台帳上で小学校・中学校の改築分が含まれておらず正しい数値ではないため。
※今後精査する

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体と比べて下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債を含めると1.8%増加する。
新規に発行する地方債を抑制を行うとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より下回っている。前年度に特別養護老人ホーム移転改築事業が終了したため当該年から6.3万円の減となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について類似団体平均値を大きく上回っているがその要因は小学校改築事業、特別養護老人ホーム移転改築事業における地方債の償還が前年度から始まったためである。今後は事業の見直しを図り、地方債の抑制に努めなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには仮に、経常収益を一定とする場合は414百万円経常費用を削減させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うが経費の削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道えりも町
 団体コード 016098

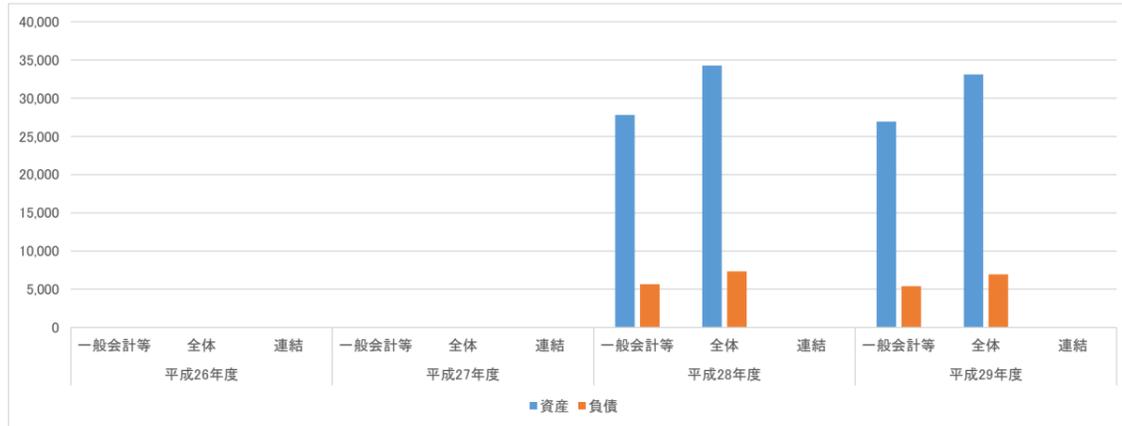
人口	4,853 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	284.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,885,058 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	19.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,799	26,935
	負債			5,656	5,408
全体	資産			34,269	33,103
	負債			7,343	6,959
連結	資産				
	負債				

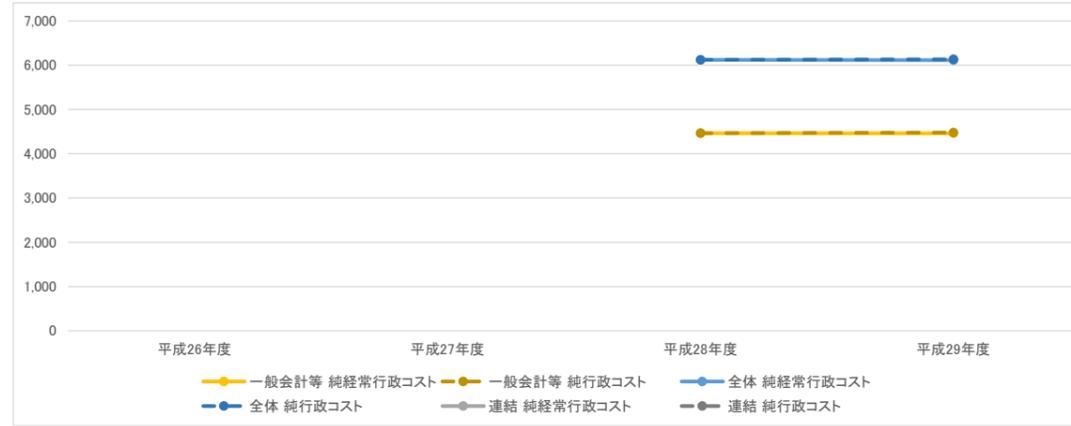


分析:
 当町では、地方債の発行額の抑制を図ってきたことから、一般会計等及び全体ともに負債は減少傾向である。資産についても減となっているが、その主な要因は、有形固定資産の減価償却累計額の増加と基金の減少である。基金の取り崩しが、有形固定資産の更新に十分充てられていない状況であることから、施設・工作物の資産価値維持のための基金の活用と住民一人当たりの資産・負債のバランスに着目した財政運営を進めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,463	4,460
	純行政コスト			4,465	4,479
全体	純経常行政コスト			6,122	6,115
	純行政コスト			6,124	6,134
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

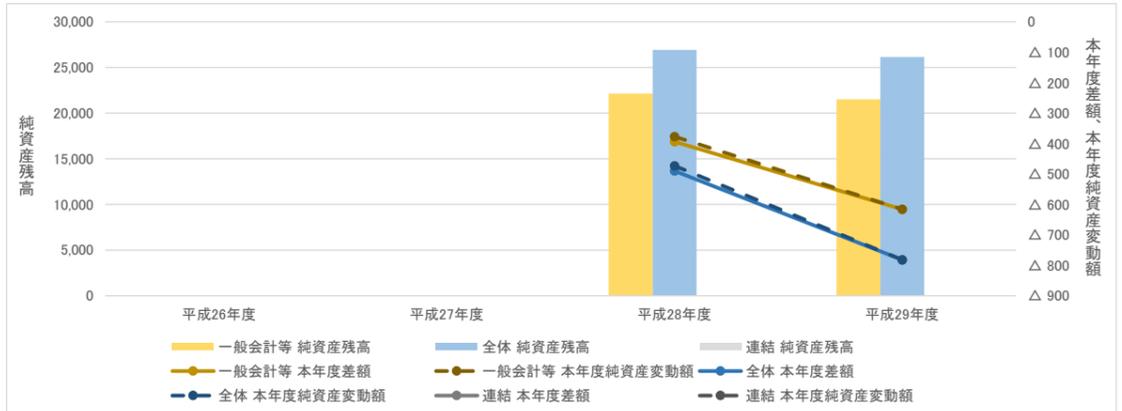


分析:
 純行政コストは、平成29年度一般会計等で資産除売却損が増加したことにより増となっているが、純経常行政コストは、一般会計等と全体で減少している。人件費及び他会計への繰出金が増加傾向であるが、経費の節減により物件費等が減となっている。物件費等のうち、減価償却費が減少しているが、これは耐用年数を超えた建物及び工作物の数が増えているためと考えられる。今後は施設の更新・廃止による行政コストの上昇が想定されることから、その他の行政コストの見直しを徹底的に行うことで、全体額を平準化するよう努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 394	△ 616
	本年度純資産変動額			△ 377	△ 616
	純資産残高			22,143	21,526
全体	本年度差額			△ 490	△ 782
	本年度純資産変動額			△ 473	△ 782
	純資産残高			26,926	26,144
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

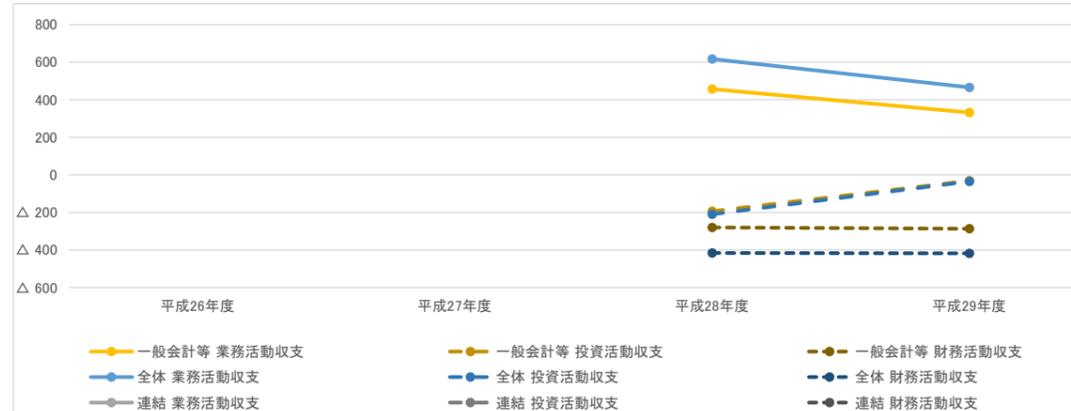


分析:
 平成29年度の純資産残高は、一般会計等及び全体ともに本年度差額不足額の増加を補てんするため、基金繰入金を追加したことから減少している。今後の税収等の推計値に基づいた固定資産と流動資産及び行政コストの配分を、計画的に設定しながら財政運営を進めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			457	332
	投資活動収支			△ 194	△ 31
	財務活動収支			△ 280	△ 287
全体	業務活動収支			617	466
	投資活動収支			△ 210	△ 35
	財務活動収支			△ 416	△ 418
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



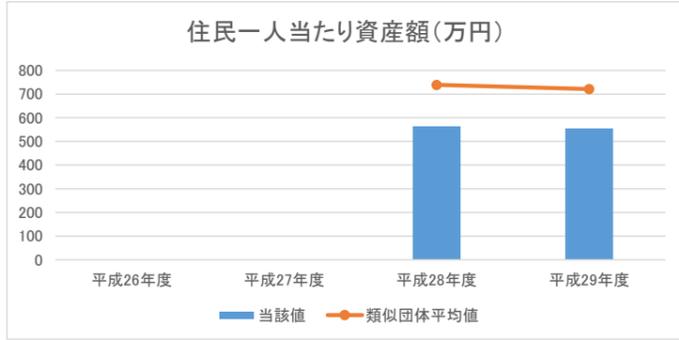
分析:
 平成29年度の業務活動収支は、支出では人件費の上昇や他会計への繰出金の増加、収入では普通交付税の減少等により平成28年度に比べて悪化している。投資活動収支の不足額が縮小したのは、平成29年度、基金取崩収入が基金積立金支出を上回ったためである。財務活動収支は、毎年度、地方債の発行額を4億円程度を上限として設定しているため同水準となっているが、今後大型事業が予定され多額の地方債の発行が見込まれている。基礎的財政収支と基金残高や地方債残高の状況を踏まえ、計画的かつ効率的な財政運営に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

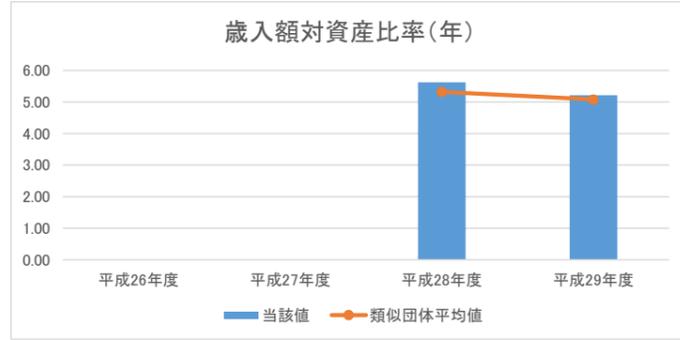
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,779,884	2,693,453
人口			4,932	4,853
当該値			563.6	555.0
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

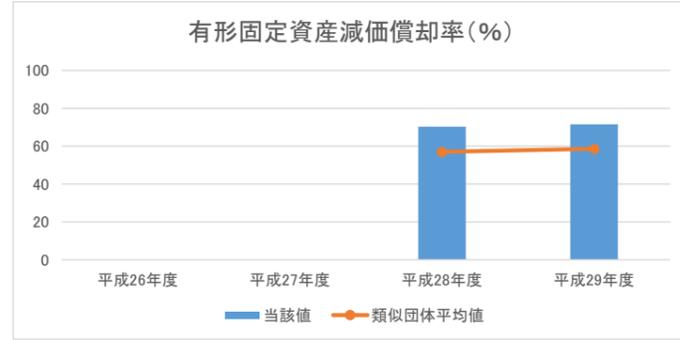
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,799	26,935
歳入総額			4,947	5,166
当該値			5.62	5.21
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			41,189	41,884
有形固定資産 ※1			58,620	58,558
当該値			70.3	71.5
類似団体平均値			57.0	58.6

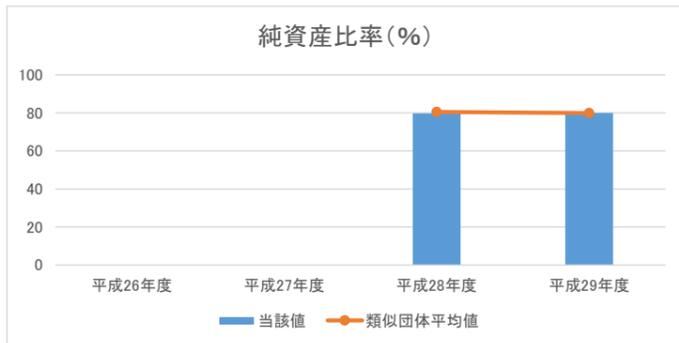
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

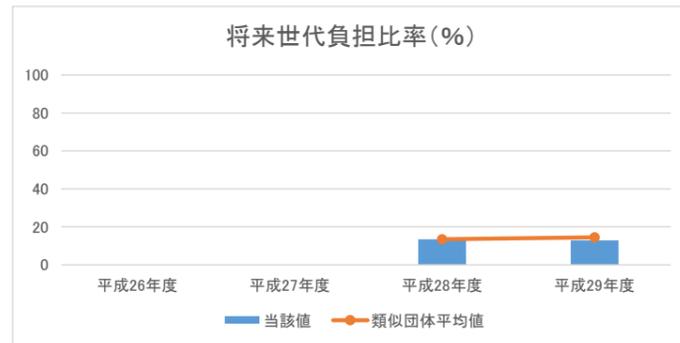
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,143	21,526
資産合計			27,799	26,935
当該値			79.7	79.9
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,384	3,144
有形・無形固定資産合計			25,125	24,438
当該値			13.5	12.9
類似団体平均値			13.5	14.5

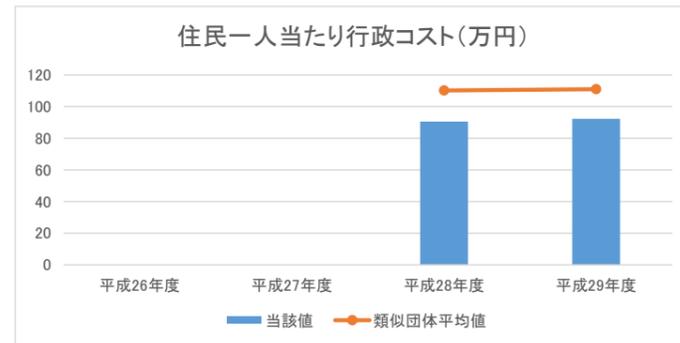
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

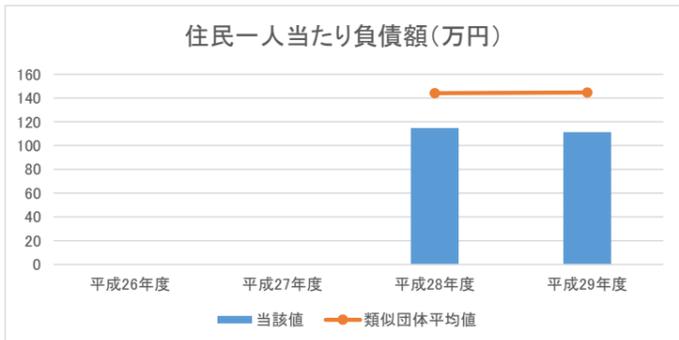
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			446,498	447,854
人口			4,932	4,853
当該値			90.5	92.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

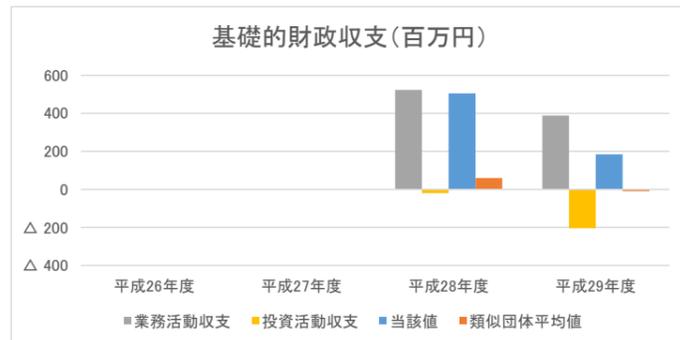
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			565,634	540,807
人口			4,932	4,853
当該値			114.7	111.4
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			524	389
投資活動収支 ※2			△19	△204
当該値			505	185
類似団体平均値			59.7	△9.4

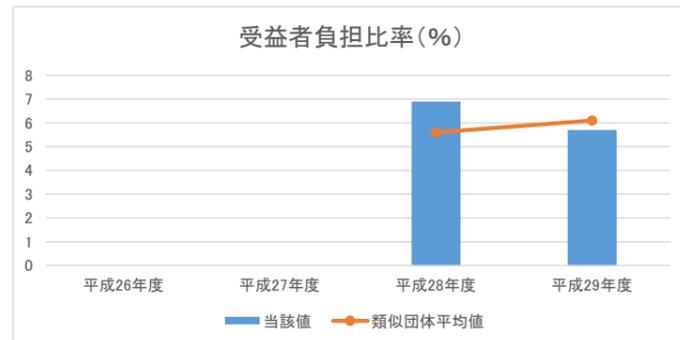
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			329	268
経常費用			4,792	4,728
当該値			6.9	5.7
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

②歳入額対資産比率(年)は、類似団体平均値とほぼ同水準となっているが、③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を大きく上回っており、保有資産の老朽が他団体より進んでいるといえる。①住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っている一方で、4の⑦の住民一人当たりの負債額も下回っており、地方債の発行額の抑制が有形固定減価償却率が高い一因であるとも考えられる。保有資産を現状のまま更新した場合、歳入額対資産比率は上昇することから、公共施設全体の見直しと合わせて負債額との均衡を考慮しながら、固定資産の計画的な管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率と⑤将来世代負担比率は類似団体平均値と近似値となっているが、上記1. 資産の状況のとおり施設の老朽化が当町の課題であり、今後これらの固定資産の価値を維持するための費用が発生する。また、大型事業も予定されており、これらの事業に係る地方債の増発により将来負担比率の大幅な上昇が懸念されることから、純資産と将来負担の割合に急激な変動が生じないように努めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値より低い状況となっているが、建物・工作物については、耐用年数を経過した資産の割合が他団体より高いと考える。これらの資産の更新・廃止を進めた場合は、減価償却費及び資産除売却損の増によって純行政コストも増加するものと推測する。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、地方債の発行額を抑制してきたことから、類似団体平均値を下回っている。平成29年度の⑧基礎的財政収支は、平成28年度と比べて業務活動収支と投資活動収支がともに悪化し、当該値が減少している。事務事業の見直しと重点化による業務活動収支の改善と合わせて、基金残高と地方債残高の計画的な管理を進めていく。

5. 受益者負担の状況

当該値が減少した要因は、経常収益の減少によるものである。今後も適切な受益者負担について、引き続き検証を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

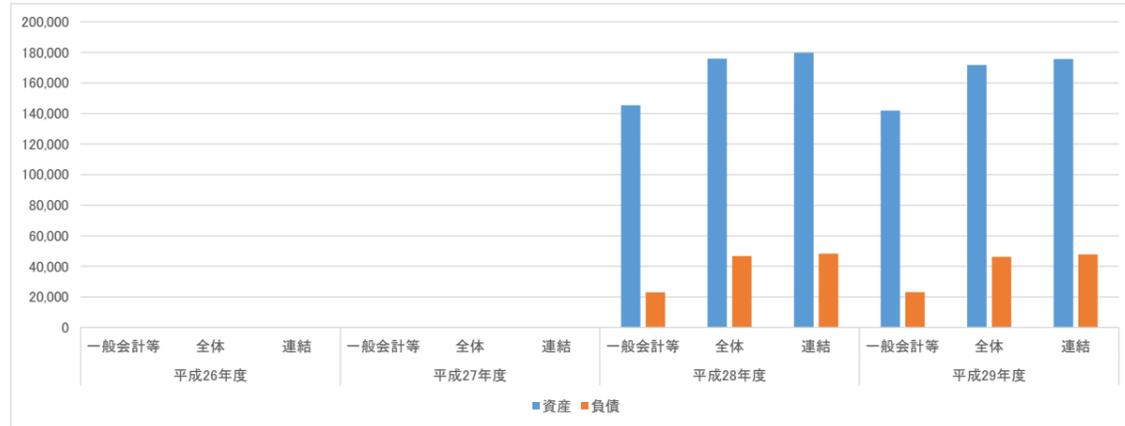
団体名 北海道音更町
 団体コード 016314

人口	45,032 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	466.02 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	11,854,110 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	55.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

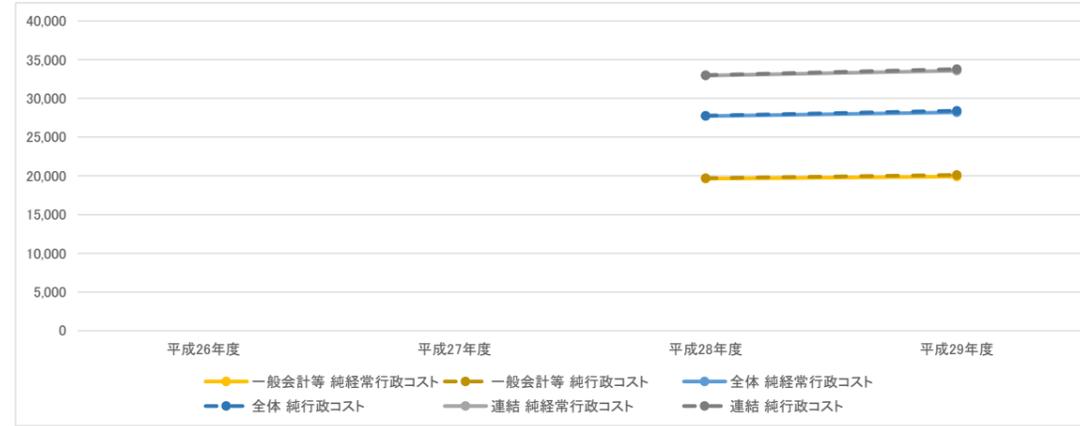
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			145,398	141,849
	負債			22,993	23,140
全体	資産			175,809	171,725
	負債			46,730	46,244
連結	資産			179,801	175,659
	負債			48,279	47,781



分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から3,549百万円減少の141,849百万円、負債総額は前年度末から147百万円増加の23,140百万円となっています。資産総額の内訳については、固定資産が99.1%、流動資産が0.9%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの有形固定資産が大部分を占めています。この有形固定資産などを整備するために地方債を発行していますが、その残高が負債総額の大部分を占めています。次に、水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では、資産総額が171,725百万円(一般会計等対比29,876百万円)、負債総額が46,244百万円(一般会計等対比23,104百万円)となっています。資産については、上水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、また、負債についてはそれらの資産への投資を行うための地方債等の発行のため、それぞれ一般会計等より多くなっています。最後に、北海道後期高齢者医療広域連合、とちろ広域消防事務組合などを加えた連結では、資産総額が175,659百万円(一般会計等対比33,810百万円)、負債総額が47,781百万円(一般会計等対比24,641百万円)となっています。連結団体には、有形固定資産が計上されていない(資産総額のほとんどが基金など)団体もあり、それらの団体の資産総額に占める負債総額の割合が少ないため、資産総額の伸びに比べ、負債総額の伸びが少なくなっています。

2. 行政コストの状況

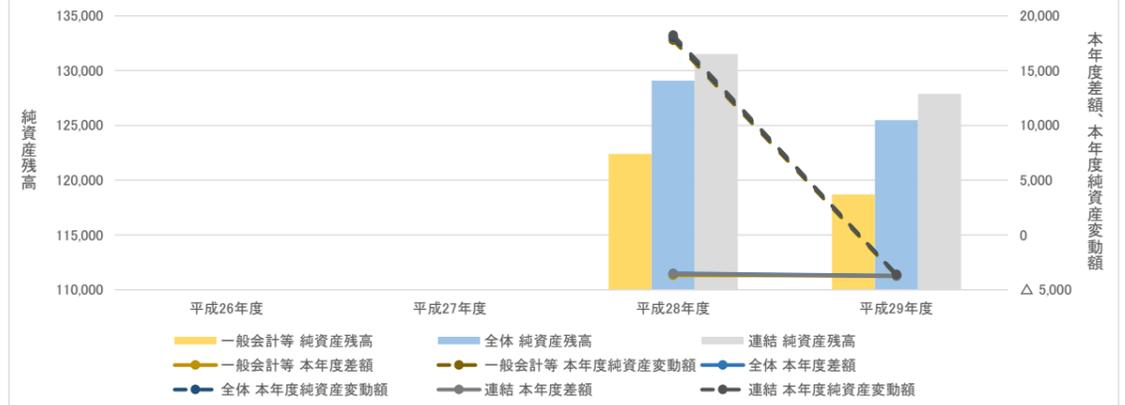
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,637	19,914
	純行政コスト			19,704	20,124
全体	純経常行政コスト			27,721	28,204
	純行政コスト			27,777	28,415
連結	純経常行政コスト			32,952	33,576
	純行政コスト			33,007	33,787



分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,679百万円となり、このうち、人件費等の業務費用は12,682百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,996百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況です。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,945百万円)であり、純行政コストの49.9%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,618百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,518百万円多くなり、純行政コストは8,291百万円多くなっています。
 連結では、一般会計等と比べて、十勝圏複合事務組合などの事業収益を計上し、経常収益が1,788百万円多くなっている一方、北海道後期高齢者医療広域連合の移転費用(補助金等)などで経常費用が15,450百万円多くなり、純行政コストは13,663百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

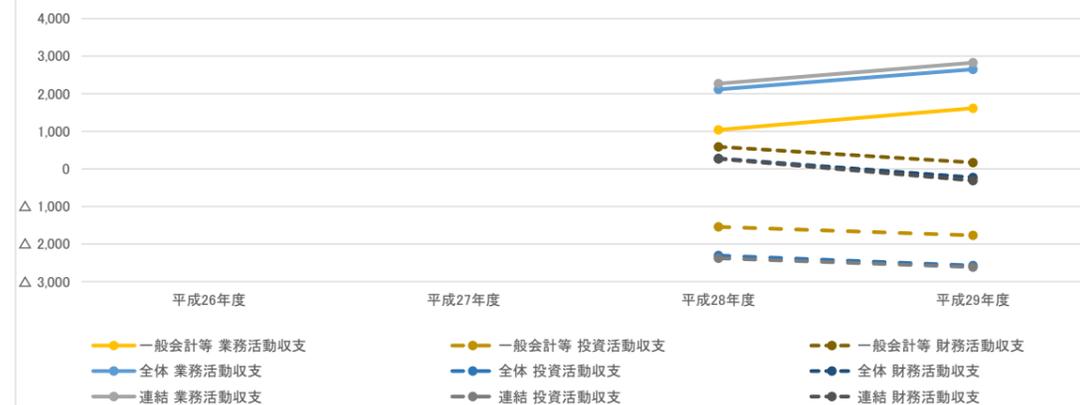
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,671	△ 3,721
	本年度純資産変動額			17,787	△ 3,696
	純資産残高			122,405	118,709
全体	本年度差額			△ 3,504	△ 3,725
	本年度純資産変動額			18,053	△ 3,598
	純資産残高			129,079	125,481
連結	本年度差額			△ 3,552	△ 3,769
	本年度純資産変動額			18,243	△ 3,644
	純資産残高			131,522	127,878



分析:
 一般会計等においては、税金等を含む財源総額(16,403百万円)が純行政コスト(20,124百万円)を下回っており、本年度差額は△3,721百万円となり、純資産残高は3,696百万円減少の118,709百万円となりました。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等を含む財源総額は8,287百万円多くなっているものの、純資産残高では3,598百万円減少の125,481百万円となりました。
 連結では、北海道後期高齢者医療広域連合の財源総額を足した影響で、一般会計等と比べて税金等を含む財源総額は13,615百万円多くなっているものの、純資産残高では3,644百万円減少の127,878百万円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,039	1,615
	投資活動収支			△ 1,544	△ 1,771
	財務活動収支			588	169
全体	業務活動収支			2,116	2,651
	投資活動収支			△ 2,308	△ 2,573
	財務活動収支			279	△ 228
連結	業務活動収支			2,269	2,826
	投資活動収支			△ 2,380	△ 2,615
	財務活動収支			267	△ 312



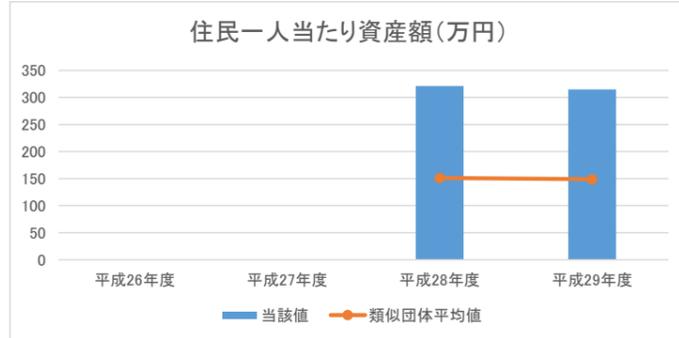
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,615百万円であり、投資活動収支はサッカー場整備事業等を行ったことから、△1,771百万円となっています。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、169百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末残高から70百万円増加し、576百万円となりました。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,036百万円多い2,651百万円となっています。投資活動収支では、水道管更新等を実施したため、△2,573百万円となっています。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△228百万円となり、本年度末資金残高は前年度末残高から93百万円減少し、1,489百万円となりました。
 連結では、業務活動収支が2,826百万円(一般会計等対比1,211百万円)、投資活動収支が△2,615百万円(一般会計等対比△844百万円)、財務活動収支が△312百万円(一般会計等対比△481百万円)であり、本年度末資金残高は前年度末残高から42百万円減少し、1,898百万円となりました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

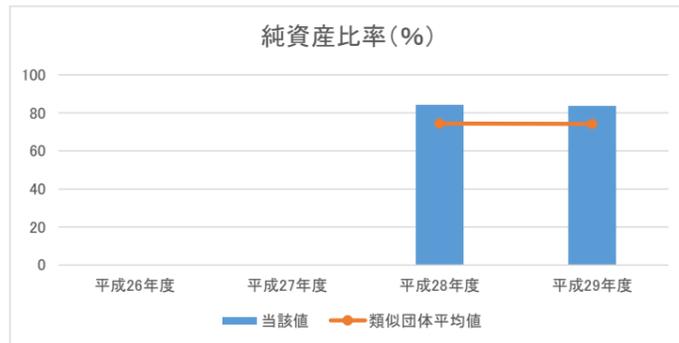
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,539,849	14,184,926
人口			45,238	45,032
当該値			321.4	315.0
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

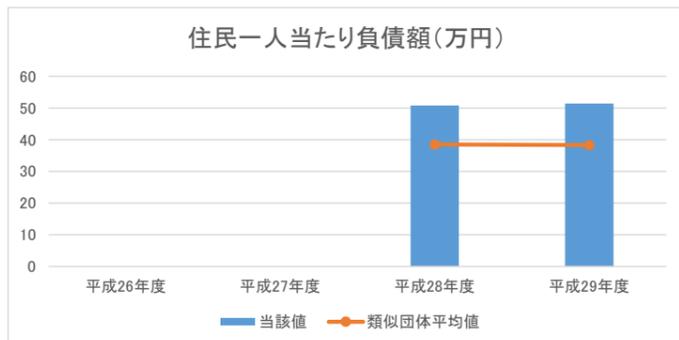
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			122,405	118,709
資産合計			145,398	141,849
当該値			84.2	83.7
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

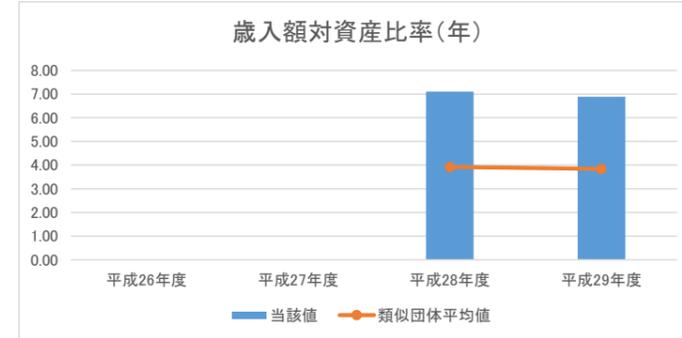
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,299,303	2,314,011
人口			45,238	45,032
当該値			50.8	51.4
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

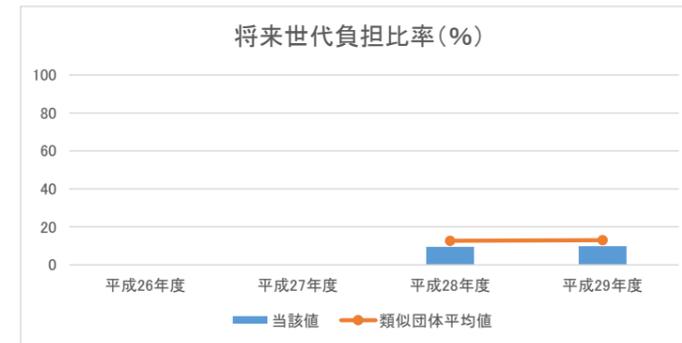
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			145,398	141,849
歳入総額			20,459	20,591
当該値			7.11	6.89
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,921	12,957
有形・無形固定資産合計			136,475	132,803
当該値			9.5	9.8
類似団体平均値			12.7	13.0

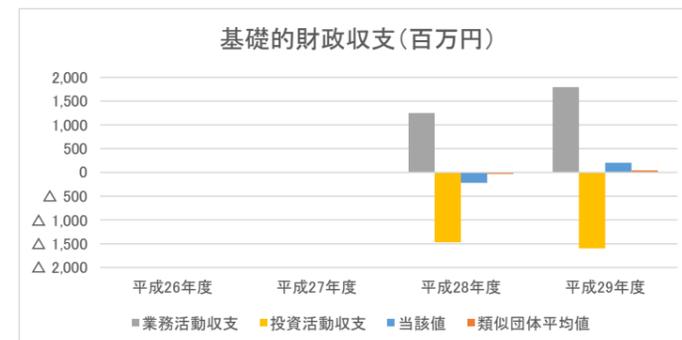
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,251	1,796
投資活動収支 ※2			△ 1,471	△ 1,595
当該値			△ 220	201
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

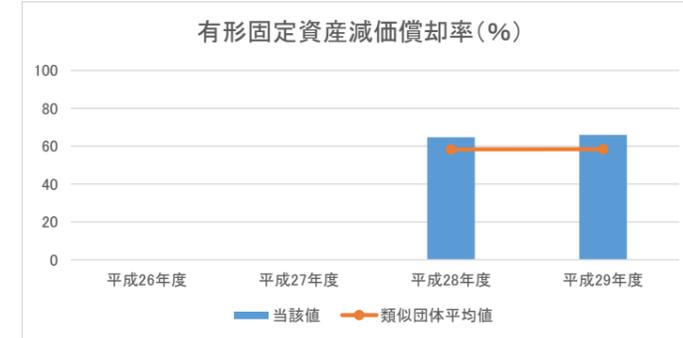
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			204,349	209,524
有形固定資産 ※1			315,643	317,355
当該値			64.7	66.0
類似団体平均値			58.3	58.4

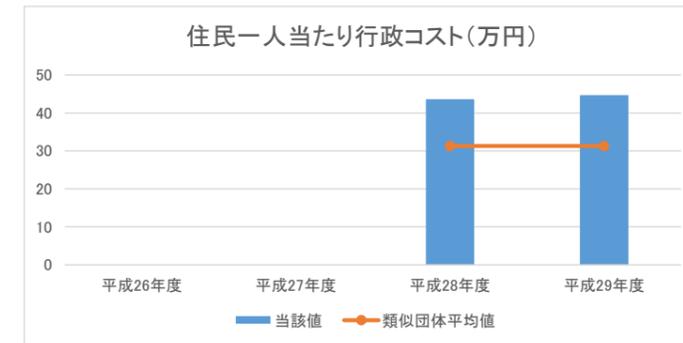
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

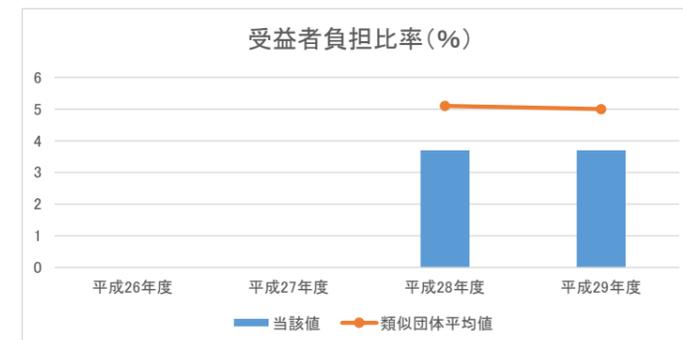
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,970,395	2,012,447
人口			45,238	45,032
当該値			43.6	44.7
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			754	766
経常費用			20,392	20,679
当該値			3.7	3.7
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っています。これは、面積が広大であり、人口密度が96人/平方キロメートルと低いため、道路や公共施設等への投資が類似団体より多いので、資産合計が多くなっていると考えています。歳入額対資産比率についても、このことが類似団体を上回っている原因と考えています。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し上回っていますが、これも資産が多いことが原因と考えています。このため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化、統廃合等を進めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っています。これは資産総額のうち、無償所管等により取得した資産(負担金事業として譲渡を受けた畑地かんがい施設等)が類似団体より多いため、純資産比率が上回っていると考えています。このことは、資産のうち負債の占める割合が類似団体より低くなることにもなるため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。引き続き、新たな地方債の借入れを適正な水準に保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。これは、経常費用のうち26%を占める物件費等支出である減価償却費が類似団体と比べて高いため、住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられます。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っています。起債発行額は前年度に比べ減少したものの、今年度についても起債借入額が償還額を上回ったため、前年度と比べ、負債合計は14,708万円増加しています。引き続き、新たな地方債の借入れを適正な水準に保つよう努めます。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、201百万円となっています。投資活動収支の赤字は、地方債を発行してのサッカー場整備事業などを行ったためと考えています。このような公共施設等整備支出については、金額も多額となるため、地方債を発行せざるを得ない部分はあるものの、他の充当財源の模索や事業費縮減などに今後も努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。これは、経常費用のうち26%を占める減価償却費(物件費等支出)が類似団体と比べて高いため、受益者負担比率が低くなっていると考えています。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道士幌町
 団体コード 016322

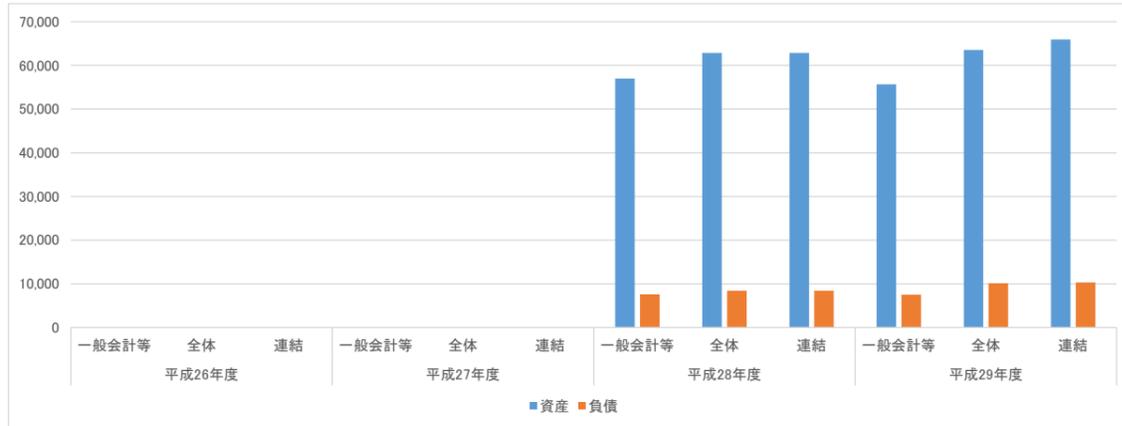
人口	6,214 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	259.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,329,471 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			56,989	55,677
	負債			7,615	7,481
全体	資産			62,873	63,548
	負債			8,402	10,133
連結	資産			62,873	65,949
	負債			8,402	10,298

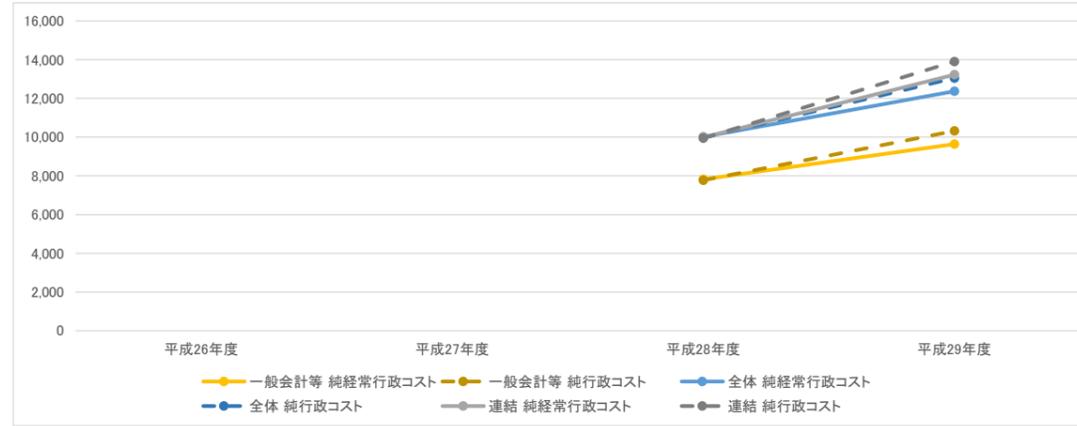


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から1,312百万円の減少(△2.3%)した。金額の変動が大きいものとして、固定資産でインフラ資産の工作物減価償却累計額であり、前年比1,266百万円の減少となった。流動資産では、現金預金が216百万円増加した一方で財政調整基金が200百万円減少となった。
 負債総額は、前年度から134百万円の減少(△1.8%)となっており、内訳としては、当年度の新規発行起債額よりも償還額が上回ったものによる減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,822	9,639
	純行政コスト			7,775	10,319
全体	純経常行政コスト			10,016	12,369
	純行政コスト			9,969	13,049
連結	純経常行政コスト			9,990	13,225
	純行政コスト			9,943	13,905

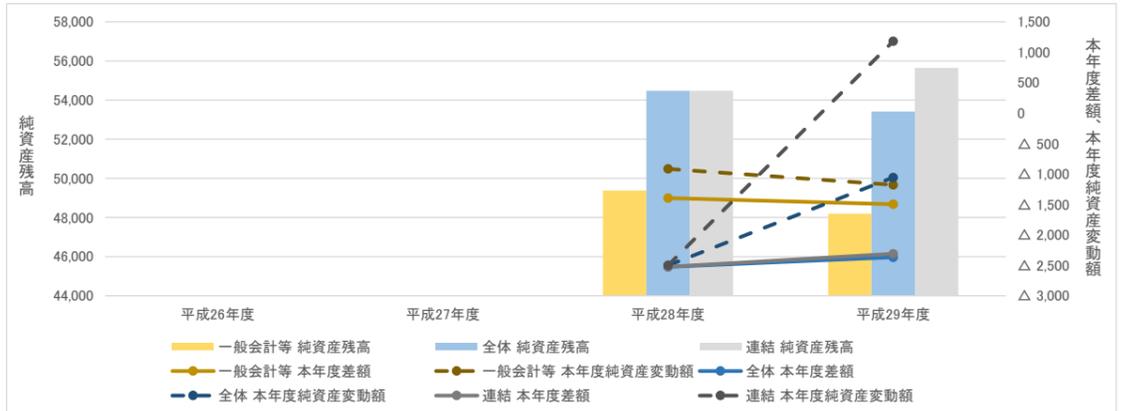


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,055百万円となり、前年度から1,760百万円の増加(+21.2%)となった。移転費用の補助金等が1,995百万円の増となり、産地パワーアップ事業補助金2,036百万円が要因であり、当年度のみ臨時経費となっている。人件費等の業務費用は5,148百万円と前年度から123百万円の減少となった。
 純行政コストでは、臨時損失の災害復旧事業費が727百万円があったことから増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△1,395	△1,497
	本年度純資産変動額			△916	△1,178
	純資産残高			49,374	48,196
全体	本年度差額			△2,525	△2,367
	本年度純資産変動額			△2,501	△1,056
	純資産残高			54,471	53,414
連結	本年度差額			△2,525	△2,310
	本年度純資産変動額			△2,501	1,180
	純資産残高			54,471	55,650

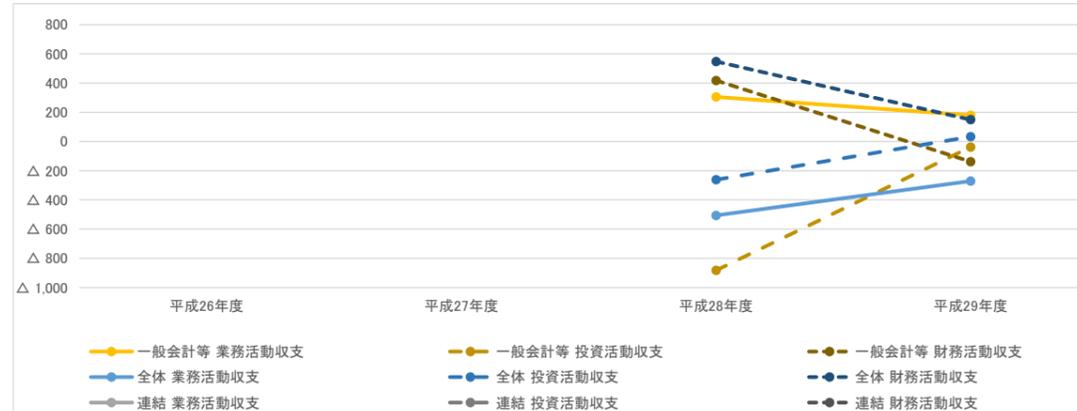


分析:
 一般会計において、国県等補助金が3,612百万円と前年度から2,793百万円の増加となっており、内訳としては、産地パワーアップ事業補助金2,036百万円、災害復旧費国庫負担金647百万円があったものの、税収等の財源は5,210百万円となり、前年度から351百万円(△6.3%)の減少と合わせて純行政コストの増加もあり、本年度の差額は△1,497百万円となり、純資産の残高は48,196百万円となった。
 税収等の大きな増加は見込めないことから、行財政改革をより一層推進し、純行政コストの低減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			305	180
	投資活動収支			△883	△38
	財務活動収支			418	△138
全体	業務活動収支			△506	△271
	投資活動収支			△262	33
	財務活動収支			548	149
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



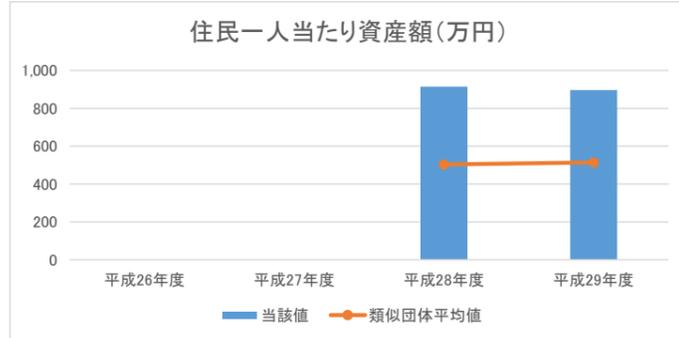
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が305百万円であったが、新道の駅整備などから投資活動収支は▲883百万円となった。財務活動収支については、新道の駅整備に係る地方債の借入により、発行収入が償還支出を上回ったことから418百万円となった。今後、新道の駅整備に係る起債償還や、前年度に実施した庁舎耐震化整備に係る起債償還が始まること、施設等の老朽化に伴う新たな投資が見込まれることなどから、適正な管理に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

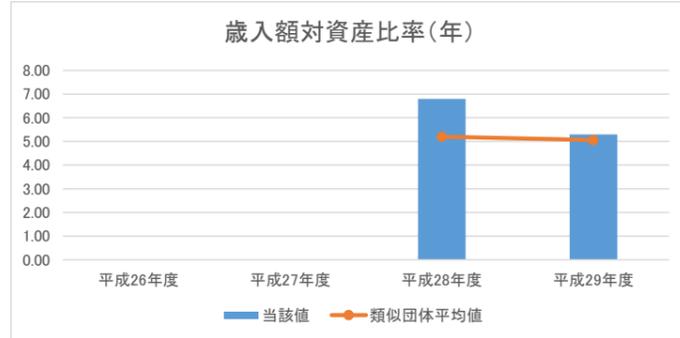
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,698,871	5,567,700
人口			6,236	6,214
当該値			913.9	896.0
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

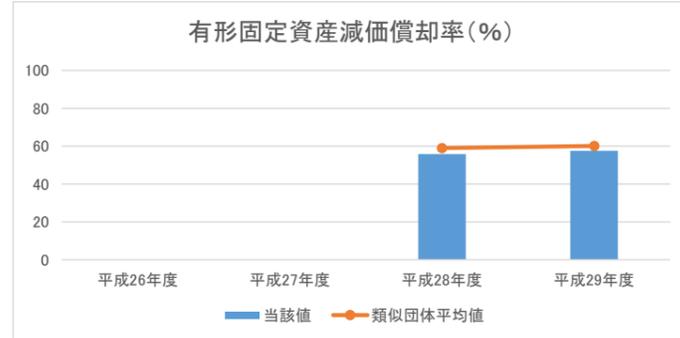
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			56,989	55,677
歳入総額			8,382	10,518
当該値			6.80	5.29
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			52,911	54,733
有形固定資産 ※1			94,824	95,257
当該値			55.8	57.5
類似団体平均値			59.0	60.1

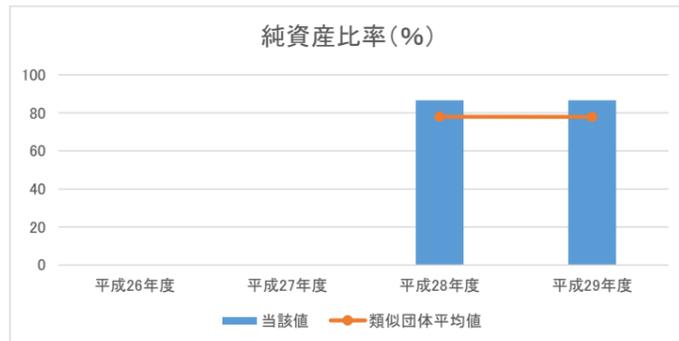
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

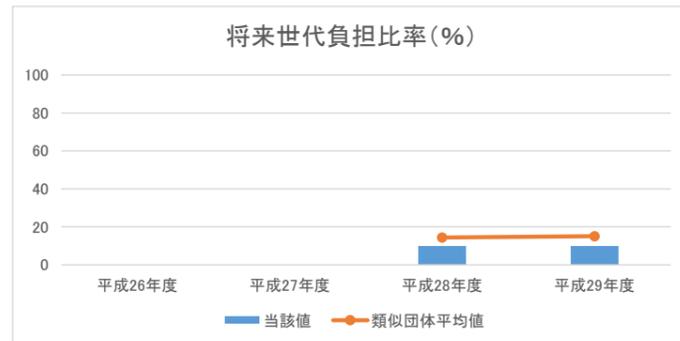
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			49,374	48,196
資産合計			56,989	55,677
当該値			86.6	86.6
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,804	4,668
有形・無形固定資産合計			48,599	47,140
当該値			9.9	9.9
類似団体平均値			14.4	15.1

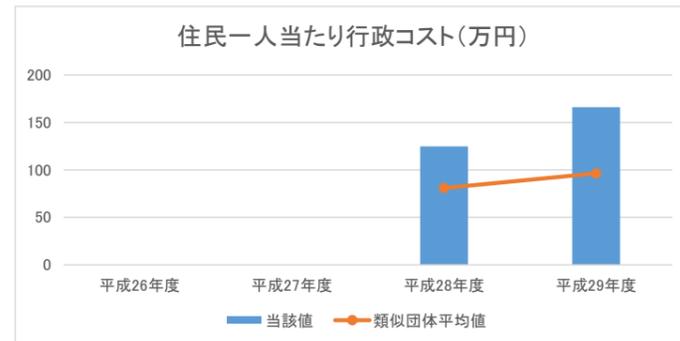
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

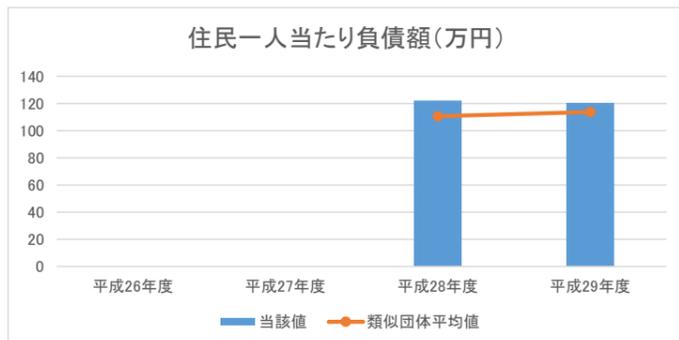
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			777,548	1,031,884
人口			6,236	6,214
当該値			124.7	166.1
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

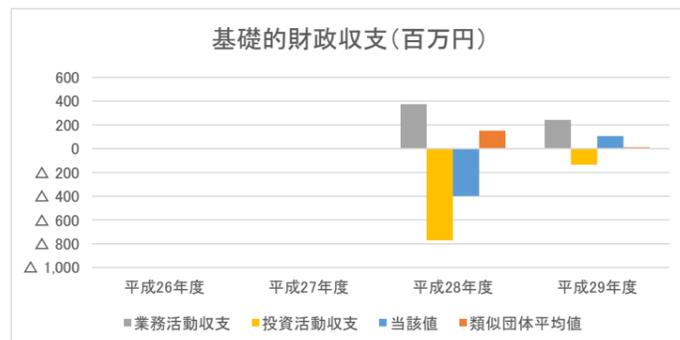
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			761,463	748,106
人口			6,236	6,214
当該値			122.1	120.4
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			374	241
投資活動収支 ※2			△ 772	△ 135
当該値			△ 398	106
類似団体平均値			152.0	12.0

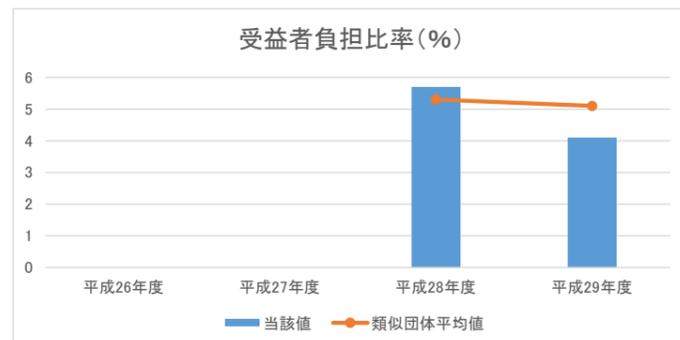
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			472	416
経常費用			8,295	10,055
当該値			5.7	4.1
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。行財政改革の推進により捻出した余剰金を基金として積立を行っている他、近年の新道の駅をはじめとした施設整備のためである。歳入額対資産比率が前年度より減少したが、産地パワーアップ事業補助金及び災害復旧事業国庫負担金が当年度に臨時財源としてあったことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等を上回ったことから純資産は減少しており、この傾向は今後も続くものと思われる。純資産の減少が見込まれる中、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

前年度より増加要因は、産地パワーアップ事業補助金及び災害復旧事業費が当年度に臨時的経費としてあったことによるものである。町立高等学校や保育所、総合研修センター(文化ホール、総合体育館、図書館併設)などの運営を直営で行っていること、また、町立の国保病院や特別養護老人ホームを有していることから、類似団体内平均値を上回る水準にある。これまでの行財政改革の取り組みによる効果はあるものの、今後においても、行政改革の一環として指定管理制度の活用や民間委託の推進、運営体制の見直しなどにより、行政コストの低減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況は類似団体平均値よりやや高い値となっている。負債合計は前年度より減少しており、引き続き新たな地方債発行が償還額を上回ることをしないよう留意し、計画的で適正な管理を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、類似団体平均値より減少となったが、産地パワーアップ事業補助金及び災害復旧費国庫負担金の影響が大きいものと推察する。次年度以降は、前年度並みに推移すると見込まれることから、引き続き施設の適正管理により経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道上士幌町
 団体コード 016331

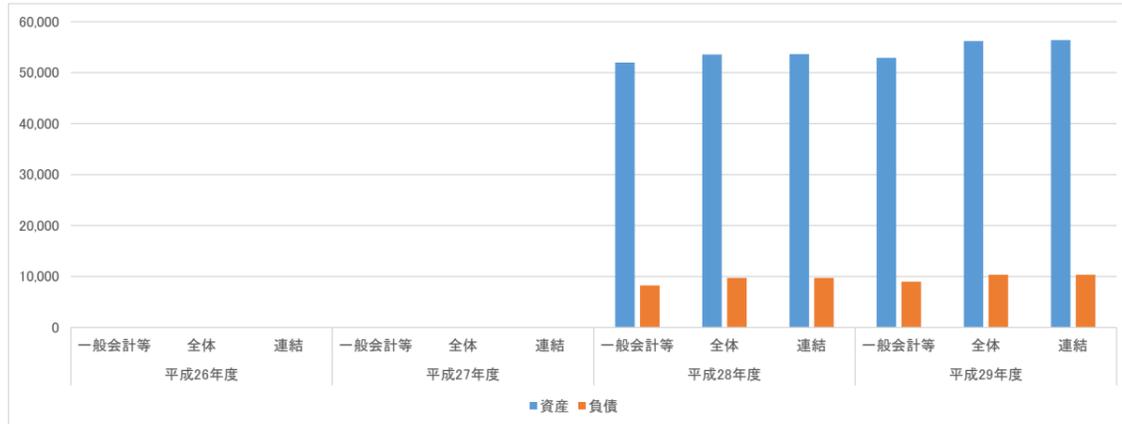
人口	4,988 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	694.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,778.745 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			51,998	52,925
	負債			8,251	8,973
全体	資産			53,567	56,210
	負債			9,723	10,334
連結	資産			53,661	56,412
	負債			9,727	10,355



分析:
 一般会計等においては、資産が前年比927百万円の増となっており、純資産残高が前年度末から204百万円の増加となっている。これは無償所管換等が890百万円生じたことや貸付金・基金等の増加が358百万円に及んだことによるものとなっている。
 また、負債については、公共施設等の整備により地方債が前年度比788百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,209	6,892
	純行政コスト			7,533	7,140
全体	純経常行政コスト			8,276	8,419
	純行政コスト			8,599	8,667
連結	純経常行政コスト			8,925	8,609
	純行政コスト			9,248	8,857

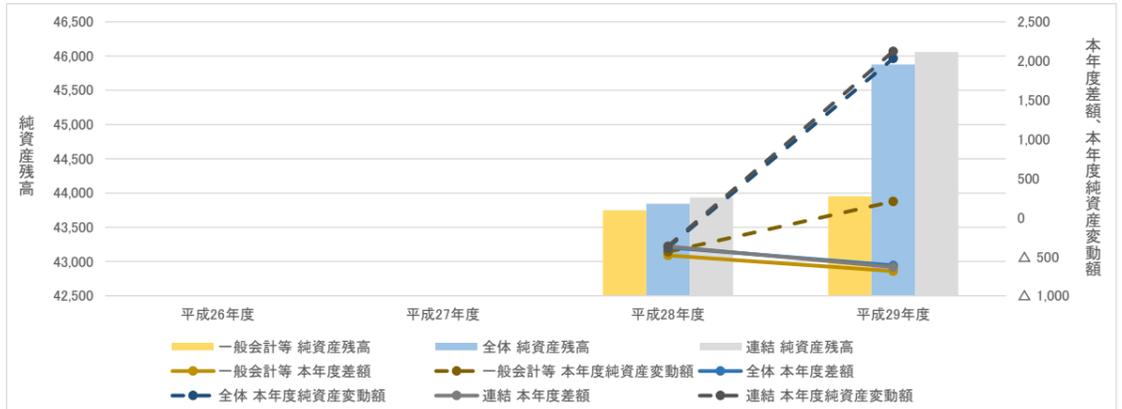


分析:
 一般会計等においては、経常経費は7,195百万円となり、前年度比312百万円の減となった。これは主に前年度比較し畜産関連等の補助金等が260百万円の減となったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 484	△ 685
	本年度純資産変動額			△ 438	205
	純資産残高			43,748	43,952
全体	本年度差額			△ 382	△ 612
	本年度純資産変動額			△ 382	2,032
	純資産残高			43,844	45,876
連結	本年度差額			△ 369	△ 632
	本年度純資産変動額			△ 367	2,123
	純資産残高			43,934	46,057

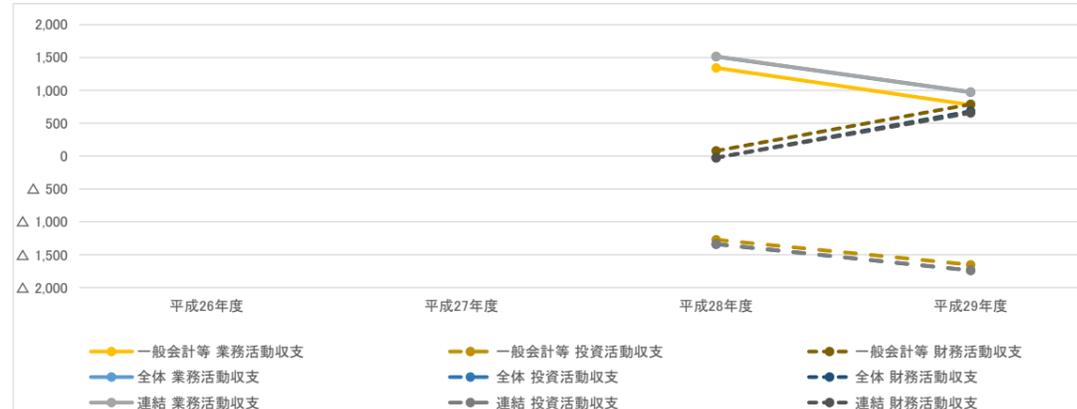


分析:
 一般会計等において、税金等の財源5,719百万円が純行政コスト7,140百万円を下回っており、本年度差額は△685百万円となっている状況である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,343	779
	投資活動収支			△ 1,272	△ 1,653
	財務活動収支			79	788
全体	業務活動収支			1,514	972
	投資活動収支			△ 1,341	△ 1,740
	財務活動収支			△ 25	683
連結	業務活動収支			1,516	976
	投資活動収支			△ 1,336	△ 1,740
	財務活動収支			△ 25	656



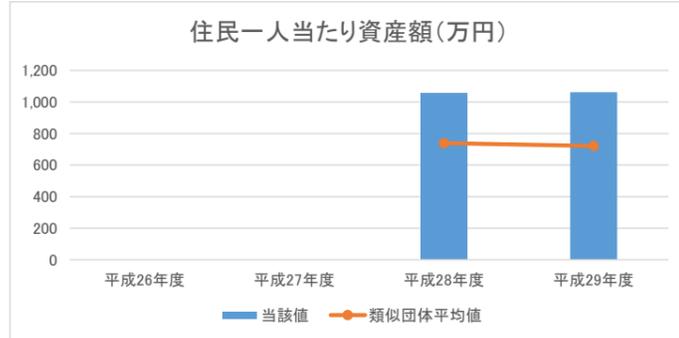
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が前年比564百万円の減となっている。これは主に国庫補助金が前年比228百万円に減少したことによる。また、投資活動収支が前年比381百万円増となった要因は、収入が前年度と比較し増加はしたがそれを上回る支出があり、公共施設等整備費支出として535百万円、基金積立金支出として269百万円、貸付金支出として479百万円それぞれ前年と比較し増加したためである。
 また、財務活動収支は前年比709百万円増加した。これは地方債を前年比666百万円増額したためである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

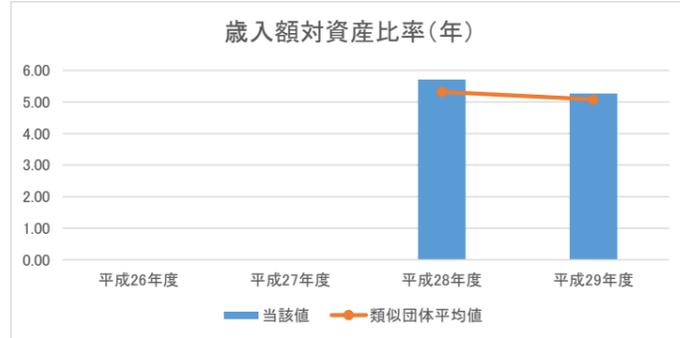
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,199,842	5,292,522
人口			4,917	4,988
当該値			1,057.5	1,061.1
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

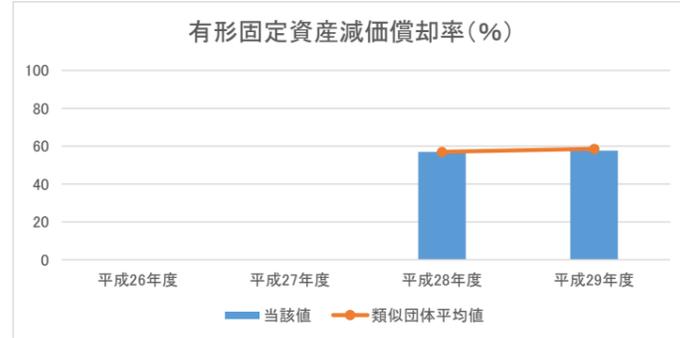
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			51,998	52,925
歳入総額			9,107	10,049
当該値			5.71	5.27
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			48,275	49,399
有形固定資産 ※1			84,744	85,741
当該値			57.0	57.6
類似団体平均値			57.0	58.6

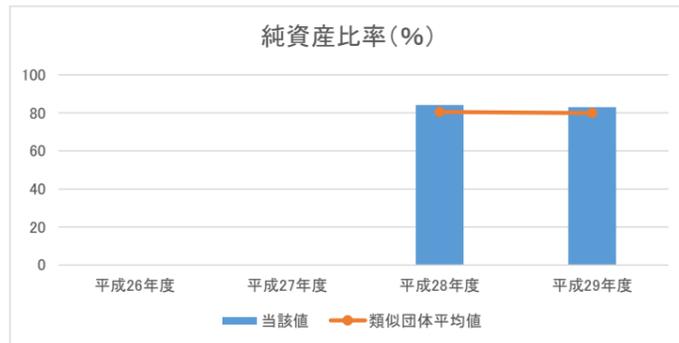
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

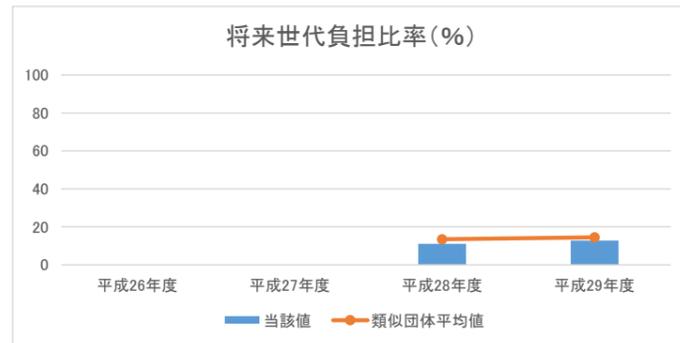
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			43,748	43,952
資産合計			51,998	52,925
当該値			84.1	83.0
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,723	5,558
有形・無形固定資産合計			42,704	43,347
当該値			11.1	12.8
類似団体平均値			13.5	14.5

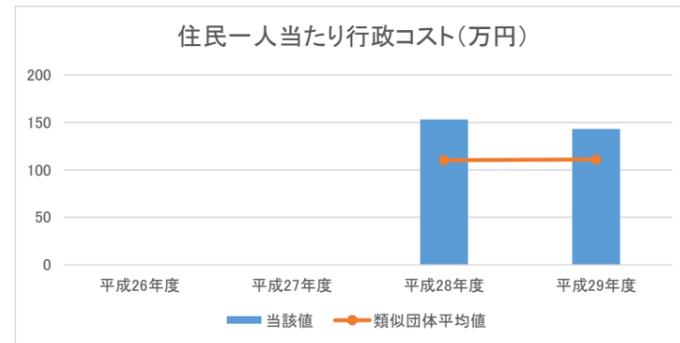
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

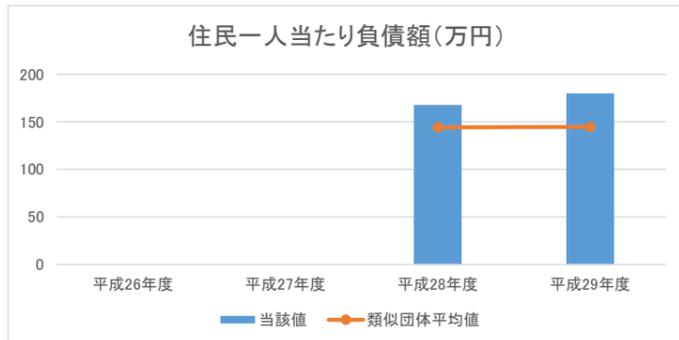
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			753,298	714,011
人口			4,917	4,988
当該値			153.2	143.1
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

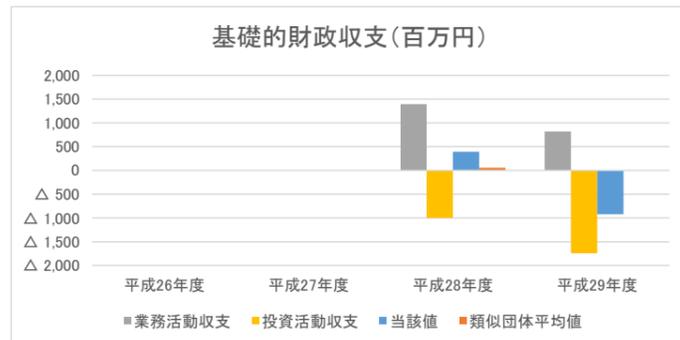
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			825,074	897,257
人口			4,917	4,988
当該値			167.8	179.9
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,393	820
投資活動収支 ※2			△ 999	△ 1,743
当該値			394	△ 923
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

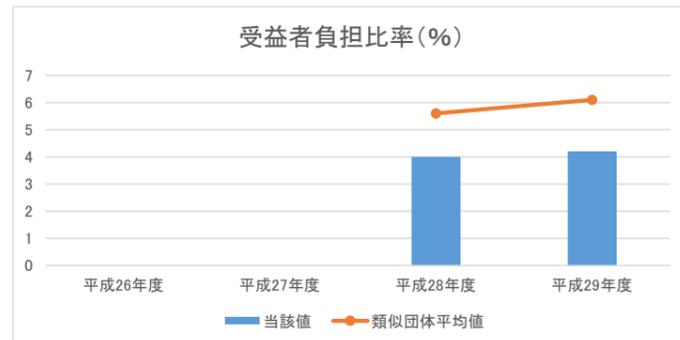
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			297	302
経常費用			7,507	7,195
当該値			4.0	4.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、ふるさと納税寄付金の好影響により基金残高が増加していることや、公共施設の再整備の期間にあたるため、新たに整備した施設の固定資産評価額が高くなっているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、資産額のわりに負債である地方債の残高は比較的低く抑えられている。また、将来世代負担比率においても類似団体平均を下回っている状況となっている。今後も新規に発行する地方債は適正な範囲内で行い、将来世代の負担の減少につなげていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これはふるさと納税制度における寄付額が他団体より増えた分、コストである経費も多額となった影響が大きい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の借入時には後年度、国からの交付税の措置がある町にとって有利な地方債を選択している。このため、当該数値は高めとなるが、実際の負担額は大きく下回ることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を大きく下回る数値となっており、行政サービス提供に対する直接的な市民の負担は低くなっている。今後も経常費用の適切な範囲での抑制に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道鹿追町
 団体コード 016349

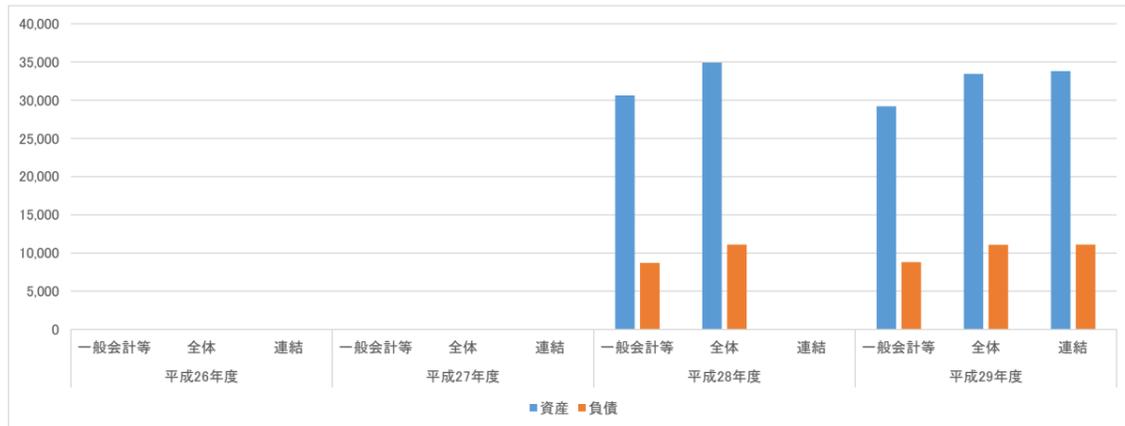
人口	5,503 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	402.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,789,349 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,616	29,205
	負債			8,713	8,805
全体	資産			34,928	33,433
	負債			11,103	11,088
連結	資産				33,800
	負債				11,108

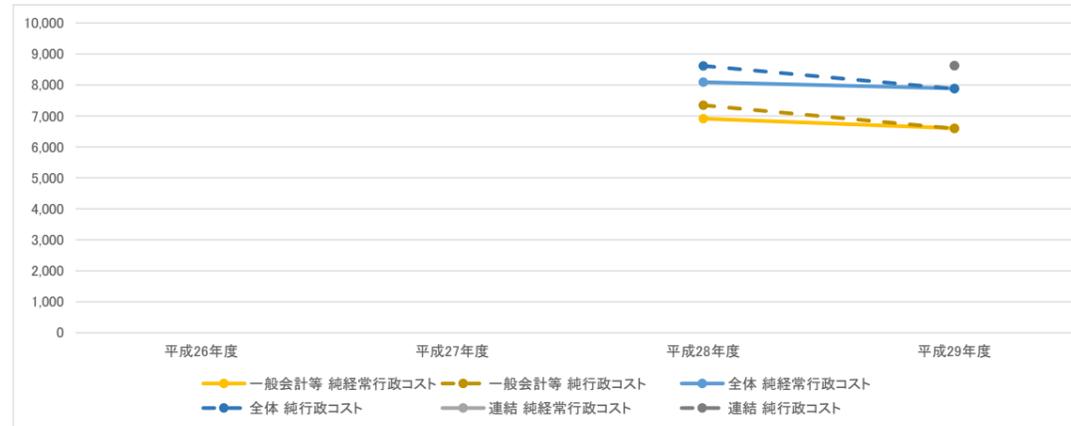


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から13億4千6百万円減少(△4.5%)している。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却費による資産の減少が14億2千6百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,912	6,603
	純行政コスト			7,345	6,592
全体	純経常行政コスト			8,089	7,888
	純行政コスト			8,615	7,877
連結	純経常行政コスト				8,627
	純行政コスト				8,616

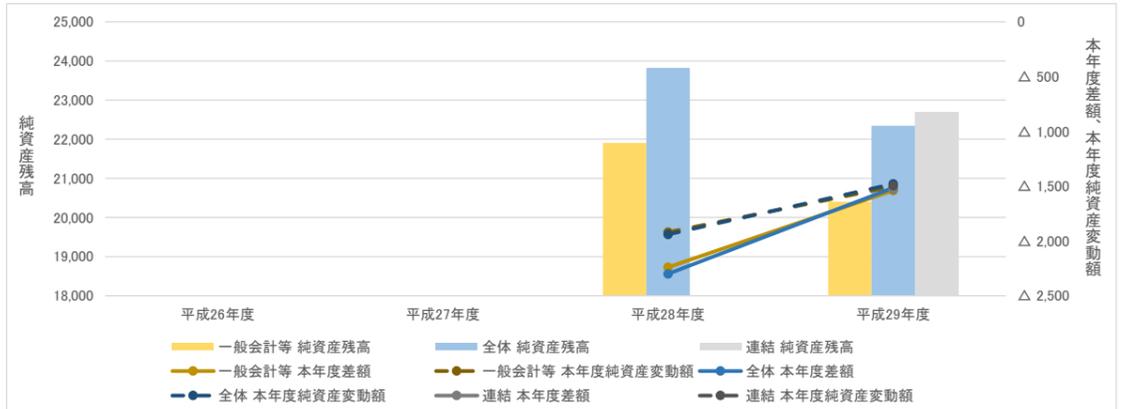


分析:
 一般会計等においては、経常費用は76億1千3百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等であることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,240	△ 1,539
	本年度純資産変動額			△ 1,920	△ 1,503
	純資産残高			21,904	20,400
全体	本年度差額			△ 2,300	△ 1,515
	本年度純資産変動額			△ 1,940	△ 1,479
	純資産残高			23,825	22,345
連結	本年度差額				△ 1,530
	本年度純資産変動額				△ 1,494
	純資産残高				22,692



分析:
 一般会計等においては、災害復旧事業費が1億4千2百万円減少するなど、経常費用である物件費1億4千3百万円増加したなどにより、純資産残高が増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			202	421
	投資活動収支			△ 1,007	△ 530
	財務活動収支			731	43
全体	業務活動収支			361	660
	投資活動収支			△ 1,142	△ 617
	財務活動収支			715	△ 55
連結	業務活動収支				656
	投資活動収支				△ 619
	財務活動収支				△ 55



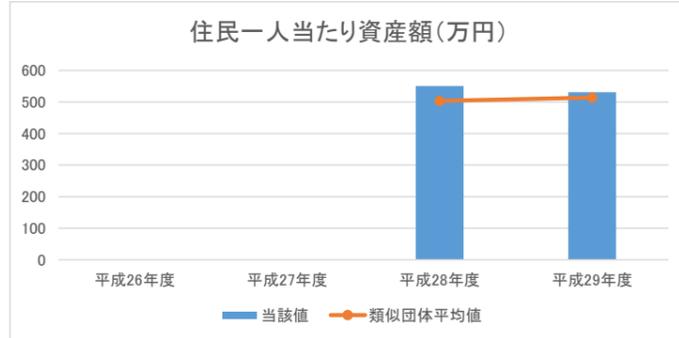
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4億2千百万円であったが、投資活動収支については、大型投資減少により4億7千7百万円増加となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額が大幅に減少したことから4千3百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

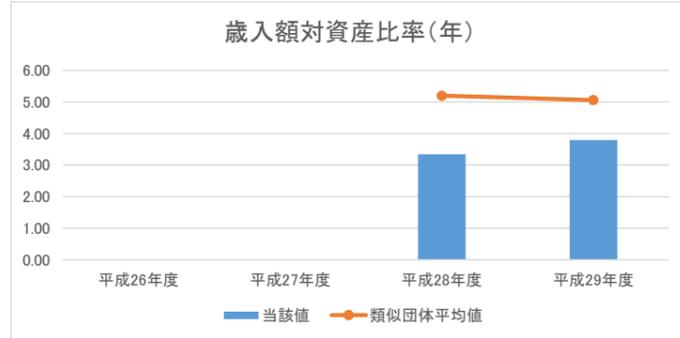
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,061,625	2,920,534
人口			5,559	5,503
当該値			550.8	530.7
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

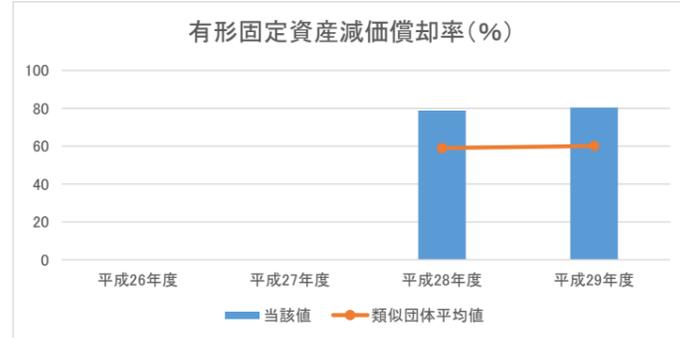
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,616	29,205
歳入総額			9,160	7,713
当該値			3.34	3.79
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			81,913	84,143
有形固定資産 ※1			103,962	104,678
当該値			78.8	80.4
類似団体平均値			59.0	60.1

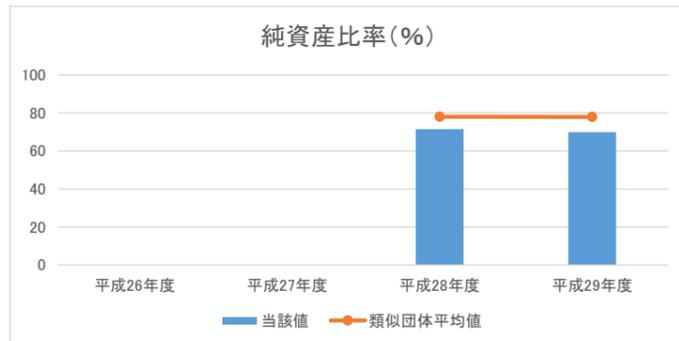
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

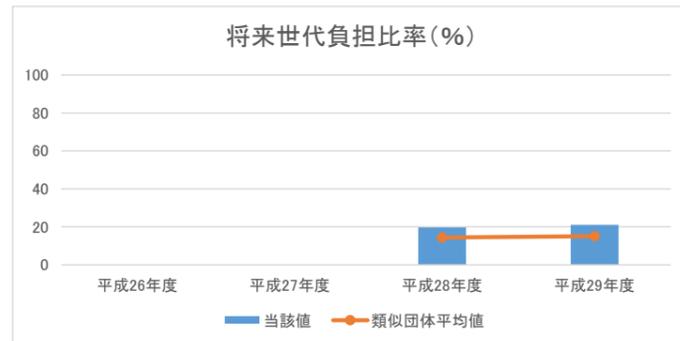
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,904	20,400
資産合計			30,616	29,205
当該値			71.5	69.9
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,076	5,147
有形・無形固定資産合計			25,813	24,345
当該値			19.7	21.1
類似団体平均値			14.4	15.1

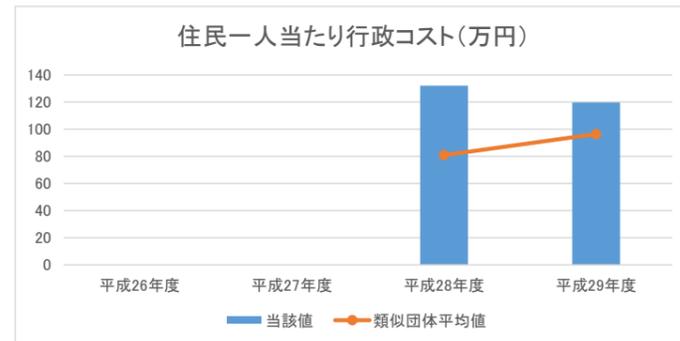
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

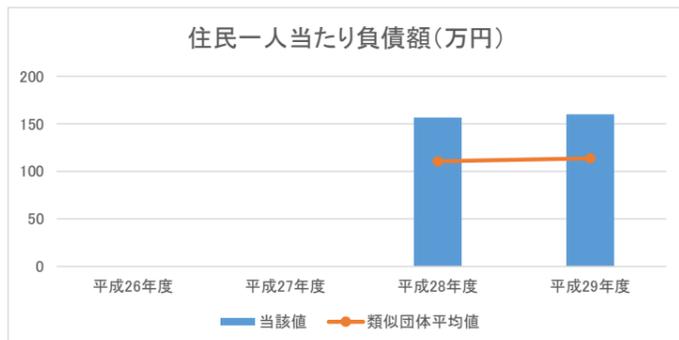
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			734,460	659,182
人口			5,559	5,503
当該値			132.1	119.8
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

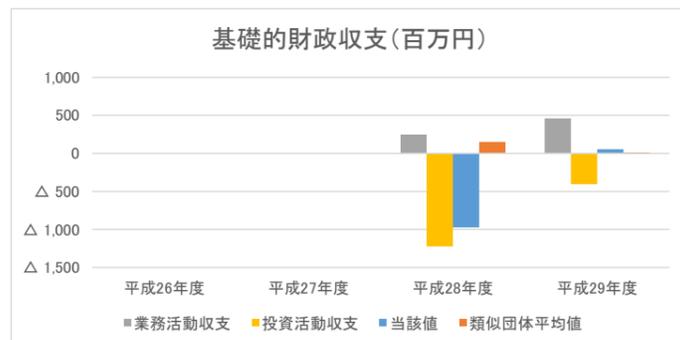
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			871,265	880,492
人口			5,559	5,503
当該値			156.7	160.0
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			249	459
投資活動収支 ※2			△ 1,222	△ 405
当該値			△ 973	54
類似団体平均値			152.0	12.0

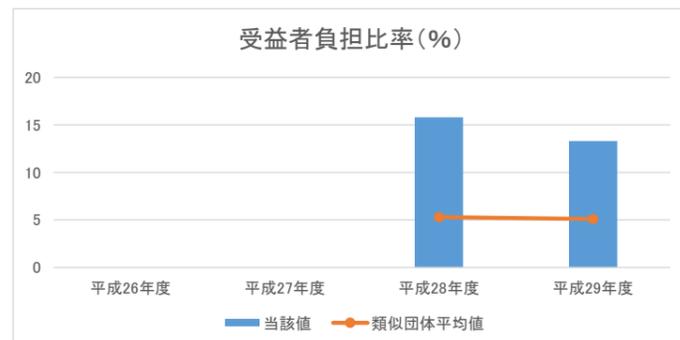
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,298	1,010
経常費用			8,210	7,613
当該値			15.8	13.3
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、バイオガスプラントや美術館施設等があるため、保有する施設数が類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、計画的に長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

下記の負債の状況のとおり、一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、有利な地方債を活用することで負担軽減を図っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、そのうち業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等であることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、地方交付税措置のある地方債(過疎債・辺地債)を借り入れることにより、本来の持ち出し一般財源が全体の約30%程度となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているがその要因としてバイオガスプラント関連収入などが大きいことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道新得町

団体コード 016357

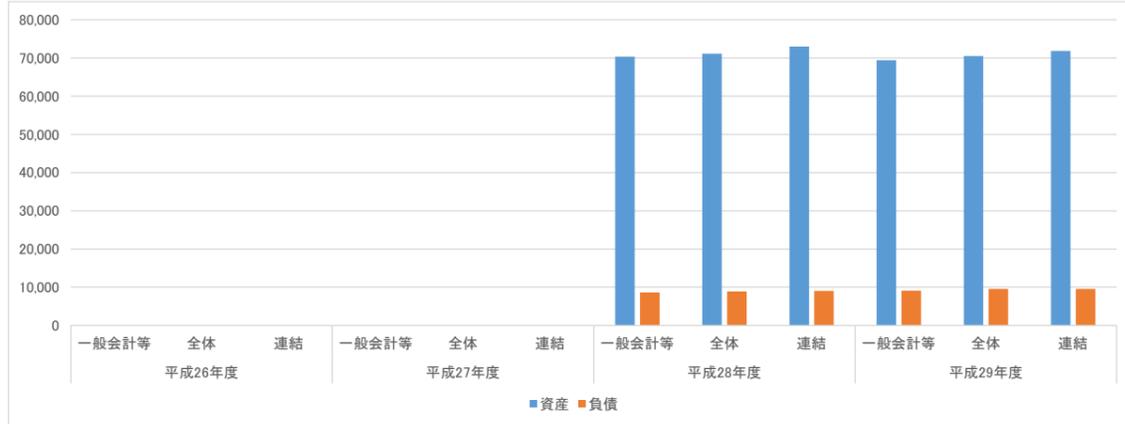
人口	6,292 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	1,063.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,516.070 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			70,335	69,417
	負債			8,640	9,084
全体	資産			71,124	70,486
	負債			8,896	9,538
連結	資産			72,987	71,826
	負債			9,021	9,561

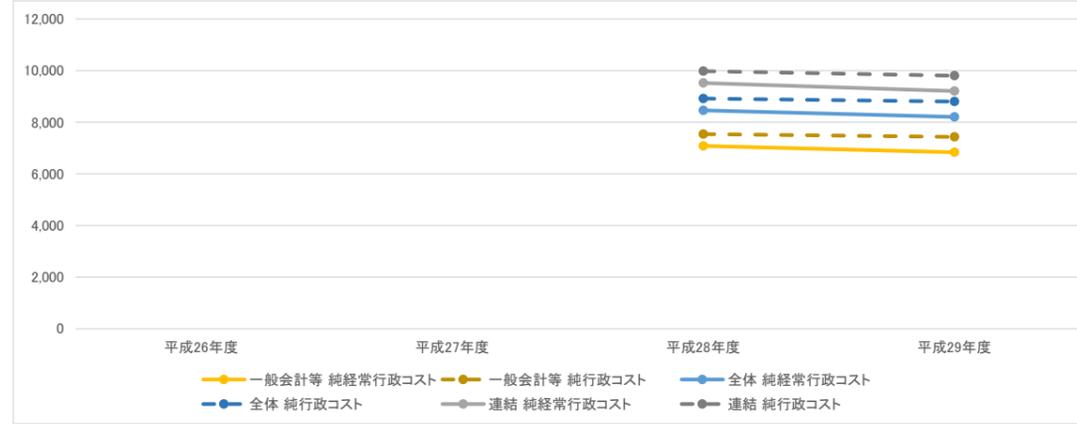


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から444百万円増加(+5%)しているが、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年に実施した屈足保育園新築事業等の大規模事業の地方債発行額が償還額を上回り527百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,083	6,837
	純行政コスト			7,541	7,432
全体	純経常行政コスト			8,460	8,206
	純行政コスト			8,918	8,801
連結	純経常行政コスト			9,520	9,208
	純行政コスト			9,979	9,803

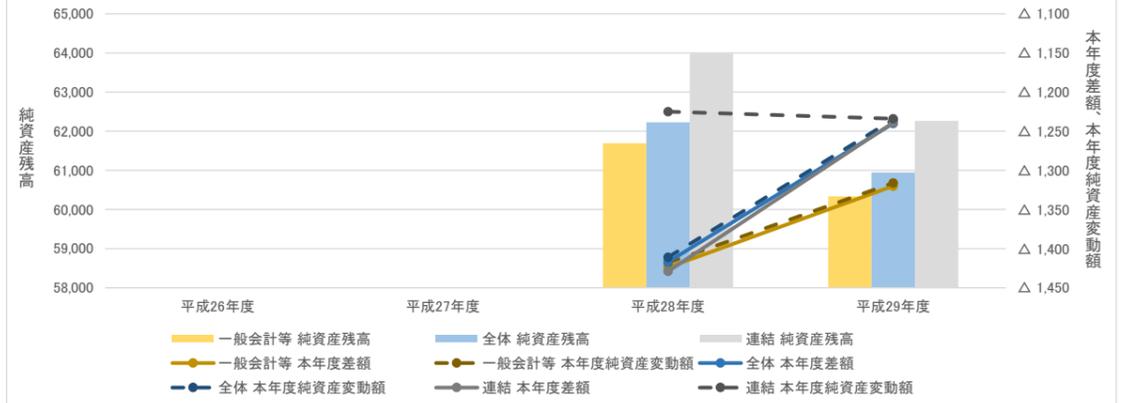


分析:
一般会計等においては、平成28年度の台風災害により臨時損失が前年度末と比べ131百万円増加(+28%)した。一方、経常費用は246百万円減少(-4%)しているが、昨年度の養護老人ホーム施設整備のための補助金の支出等の大規模な補助金事業が終了したことから、481百万円減少した。今後も、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,424	△ 1,320
	本年度純資産変動額			△ 1,418	△ 1,316
	純資産残高			61,695	60,333
全体	本年度差額			△ 1,417	△ 1,240
	本年度純資産変動額			△ 1,411	△ 1,235
	純資産残高			62,228	60,948
連結	本年度差額			△ 1,429	△ 1,239
	本年度純資産変動額			△ 1,225	△ 1,234
	純資産残高			63,983	62,265



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,112百万円)が純行政コスト(7,432百万円)を下回っており、本年度差額は1,320百万円となり、純資産残高は1,362百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			138	149
	投資活動収支			△ 668	△ 719
	財務活動収支			574	501
全体	業務活動収支			174	263
	投資活動収支			△ 726	△ 787
	財務活動収支			602	536
連結	業務活動収支			199	265
	投資活動収支			△ 740	△ 795
	財務活動収支			615	536



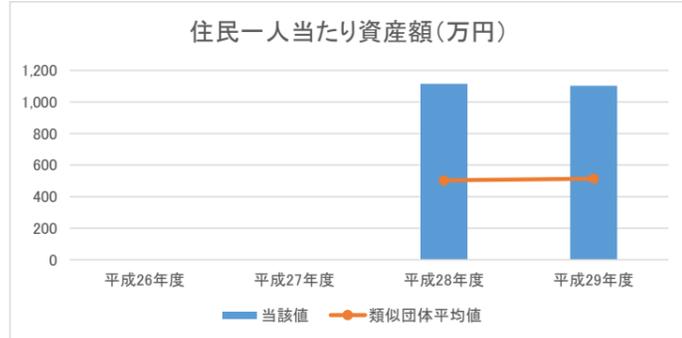
分析:
業務活動収支は149百万円であったが、投資活動収支は今後の地方債償還に向け、389百万円の減債基金積立を行ったことにより▲719百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから501百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

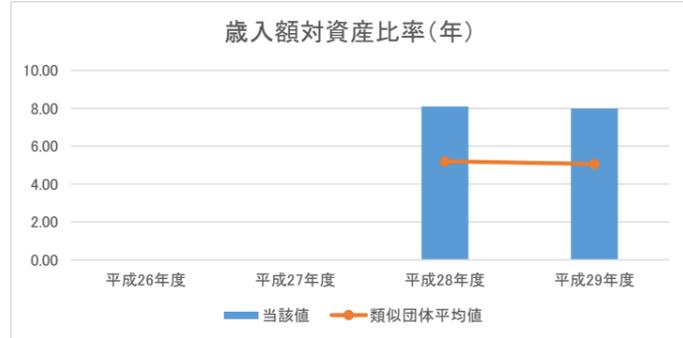
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,033,504	6,941,682
人口			6,309	6,292
当該値			1,114.8	1,103.3
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

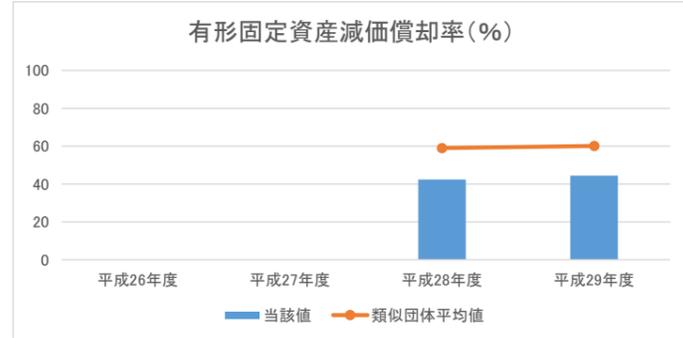
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			70,335	69,417
歳入総額			8,688	8,694
当該値			8.10	7.98
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			39,736	41,708
有形固定資産 ※1			93,712	94,007
当該値			42.4	44.4
類似団体平均値			59.0	60.1

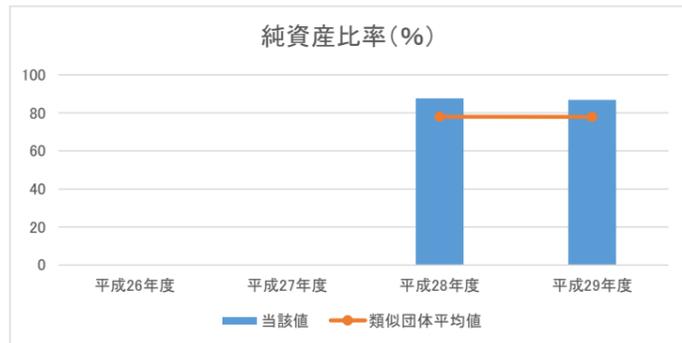
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

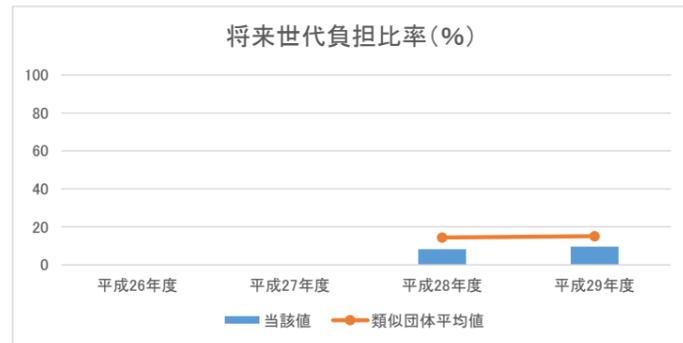
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			61,695	60,333
資産合計			70,335	69,417
当該値			87.7	86.9
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,003	5,750
有形・無形固定資産合計			61,019	60,046
当該値			8.2	9.6
類似団体平均値			14.4	15.1

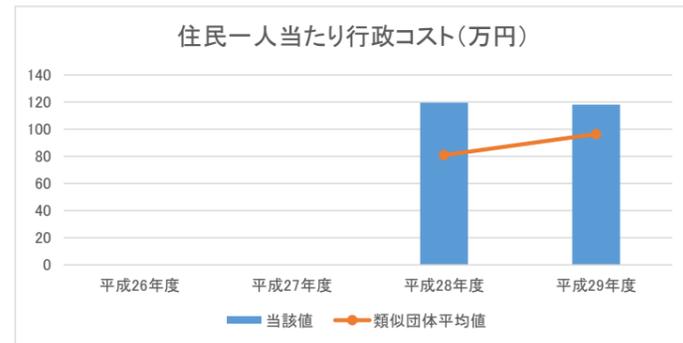
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

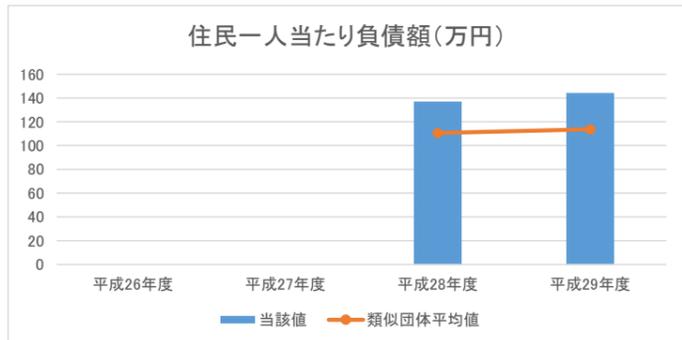
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			754,091	743,236
人口			6,309	6,292
当該値			119.5	118.1
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

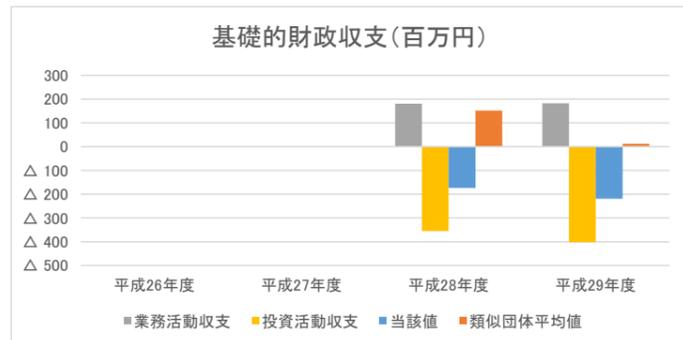
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			864,046	908,360
人口			6,309	6,292
当該値			137.0	144.4
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			181	183
投資活動収支 ※2			△ 355	△ 402
当該値			△ 174	△ 219
類似団体平均値			152.0	12.0

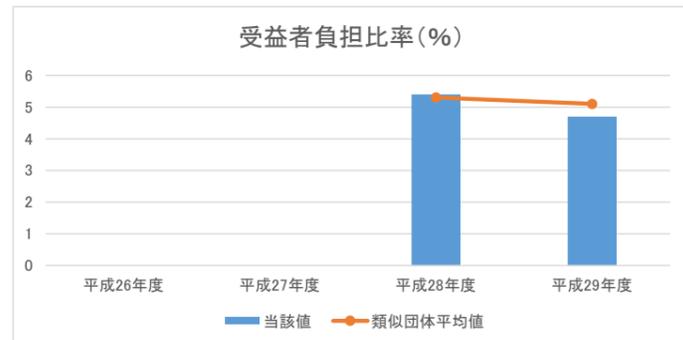
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			407	336
経常費用			7,490	7,173
当該値			5.4	4.7
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、橋りょう長寿命化計画に基づき橋りょうの更新及び今後、地方債の償還額がピークを向かえることから減債基金の積立や公共施設更新のために特定目的基金の積立を計画的に行っているため、類似団体平均に比べ高くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べ高い傾向にあり、負債の大半を占めているのが地方債となっている。将来世代負担比率は類似団体平均より下回っているが新規に発行する地方債の抑制や地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年の台風災害による臨時損失が減額したことで、類似団体平均を上回っていた昨年度に比べ、同程度の水準まで戻った。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より上回っているが平成28年度及び平成29年度に発行した過疎債の償還が今後開始されるため負債額は減少見込みである。来年度以降も財政管理計画を基に地方債の抑制及び圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均に比べ下回っているが、引き続き公共施設等の使用料を見直し及び施設利用回数をあげるための取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道清水町
 団体コード 016365

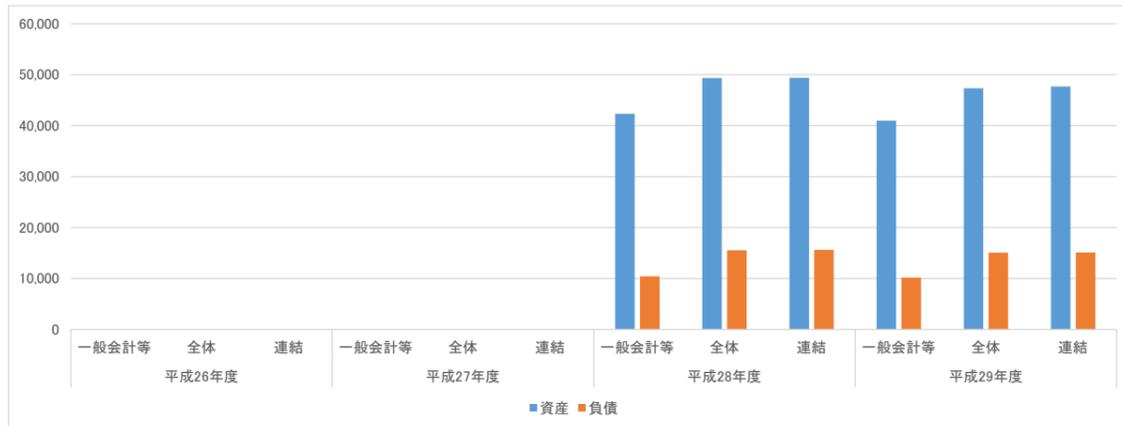
人口	9,597 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	402.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,835,538 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	16.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			42,336	40,971
	負債			10,432	10,175
全体	資産			49,341	47,346
	負債			15,534	15,087
連結	資産			49,395	47,695
	負債			15,602	15,109

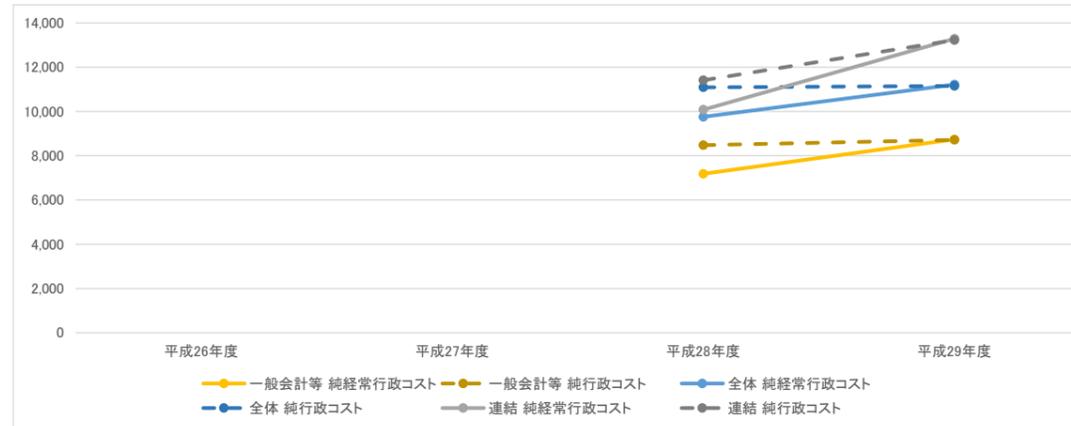


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,365百万円の減(▲3%)となった。主に有形固定資産の減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったためである。負債総額は前年度末から257百万円の減少(▲2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、140百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,184	8,739
	純行政コスト			8,478	8,715
全体	純経常行政コスト			9,758	11,214
	純行政コスト			11,090	11,154
連結	純経常行政コスト			10,080	13,287
	純行政コスト			11,412	13,227

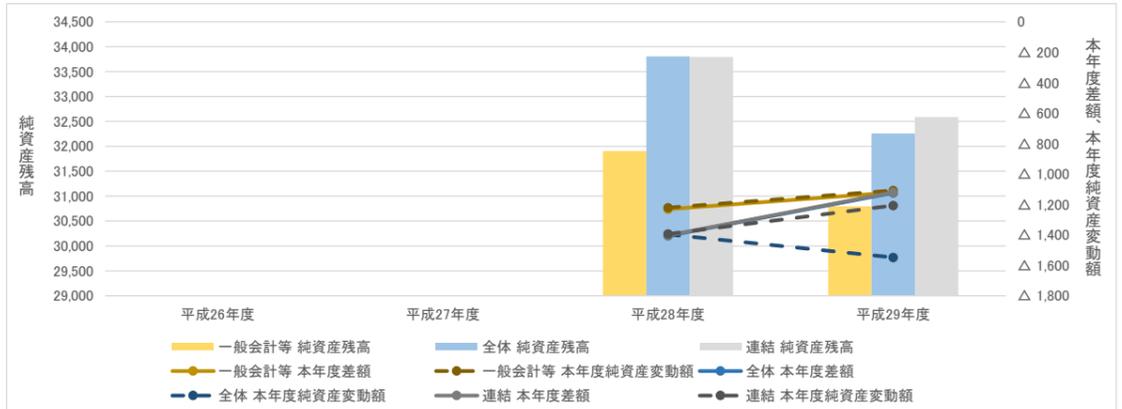


分析:
 一般会計等においては経常費用が9,242百万円となり、前年度比1,463百万円(+18%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、維持補修費(1,645百万円、前年度比+1,538百万円)である。これは、前年度維持補修を予定していたものが、平成28年台風15号災害により被災し災害復旧事業費として計上され、維持補修費減となったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,231	△ 1,121
	本年度純資産変動額			△ 1,221	△ 1,108
	純資産残高			31,904	30,796
全体	本年度差額			△ 1,406	△ 1,124
	本年度純資産変動額			△ 1,397	△ 1,548
	純資産残高			33,807	32,259
連結	本年度差額			△ 1,403	△ 1,120
	本年度純資産変動額			△ 1,394	△ 1,207
	純資産残高			33,793	32,586

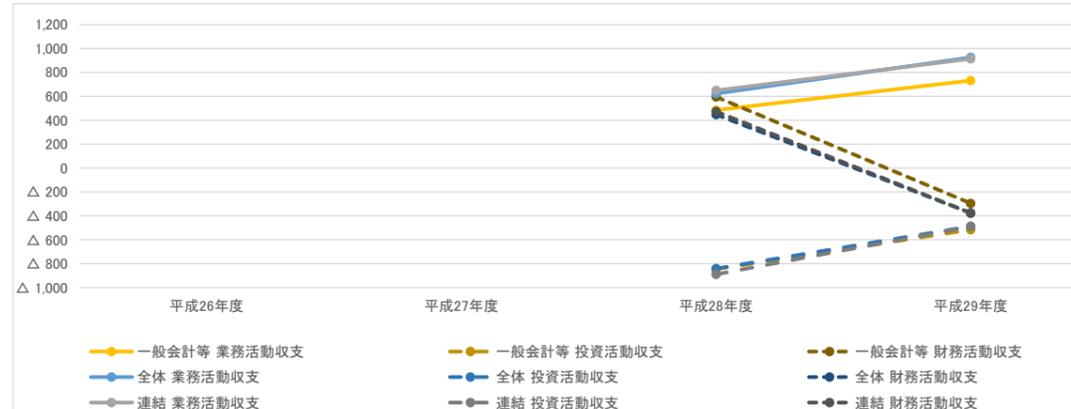


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,593百万円)が純行政コスト(8,714百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,121百万円となり、純資産残高は1,108百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			485	732
	投資活動収支			△ 846	△ 516
	財務活動収支			596	△ 295
全体	業務活動収支			623	926
	投資活動収支			△ 842	△ 488
	財務活動収支			448	△ 376
連結	業務活動収支			649	914
	投資活動収支			△ 890	△ 489
	財務活動収支			474	△ 376



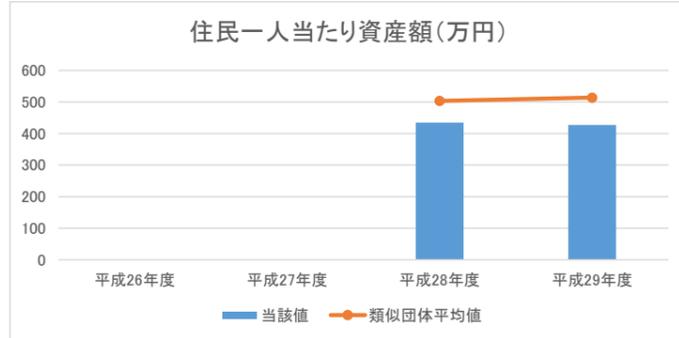
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は732百万円であったが、投資活動収支については、体育館煙突用断熱材改修工事を行ったことから、▲516百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから▲295百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、260百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

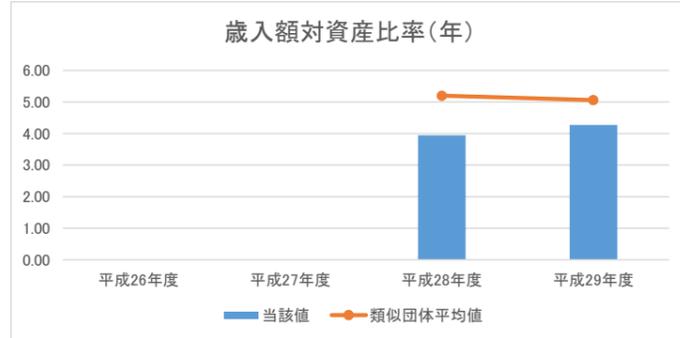
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,233,560	4,097,113
人口			9,741	9,597
当該値			434.6	426.9
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

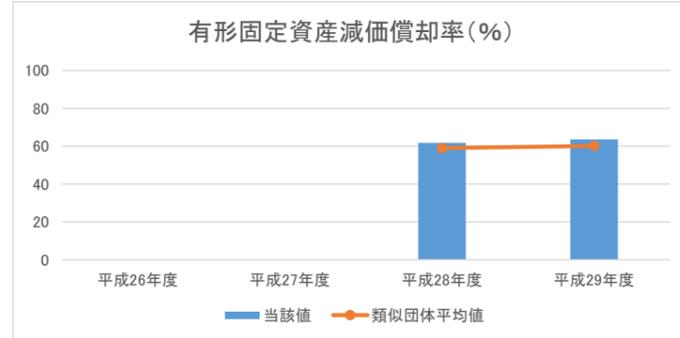
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			42,336	40,971
歳入総額			10,740	9,600
当該値			3.94	4.27
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			51,336	53,040
有形固定資産 ※1			83,243	83,373
当該値			61.7	63.6
類似団体平均値			59.0	60.1

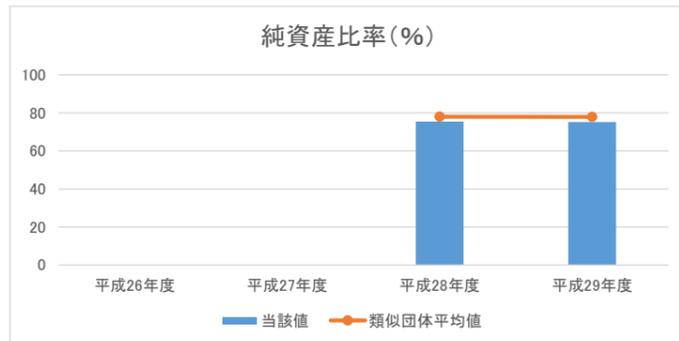
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

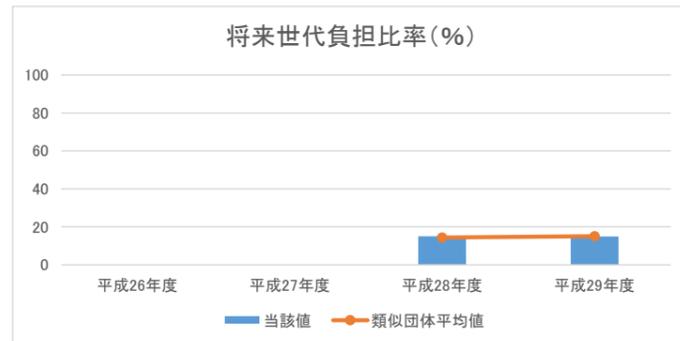
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,904	30,796
資産合計			42,336	40,971
当該値			75.4	75.2
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,723	5,456
有形・無形固定資産合計			37,878	36,309
当該値			15.1	15.0
類似団体平均値			14.4	15.1

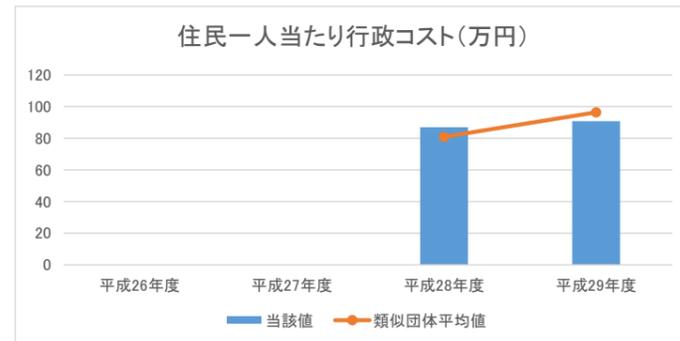
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

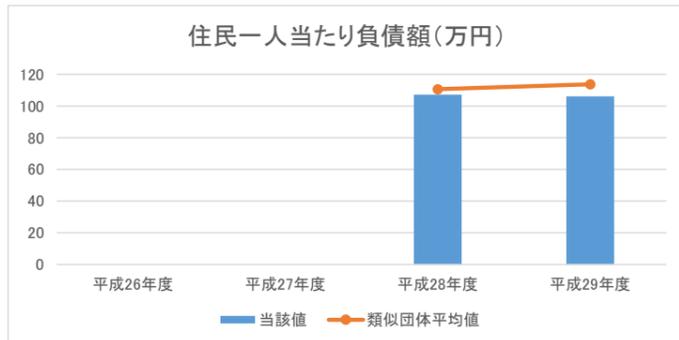
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			847,802	871,467
人口			9,741	9,597
当該値			87.0	90.8
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

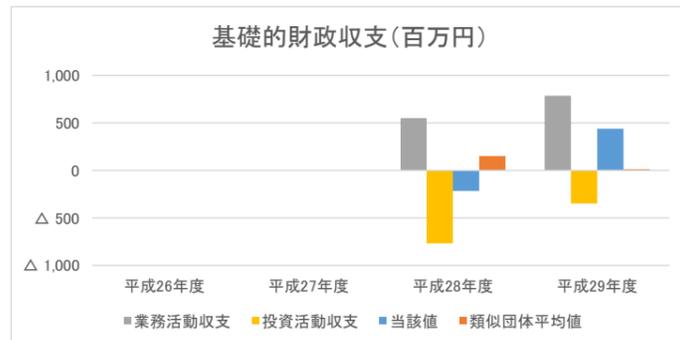
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,043,190	1,017,531
人口			9,741	9,597
当該値			107.1	106.0
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			549	786
投資活動収支 ※2			△ 766	△ 347
当該値			△ 217	439
類似団体平均値			152.0	12.0

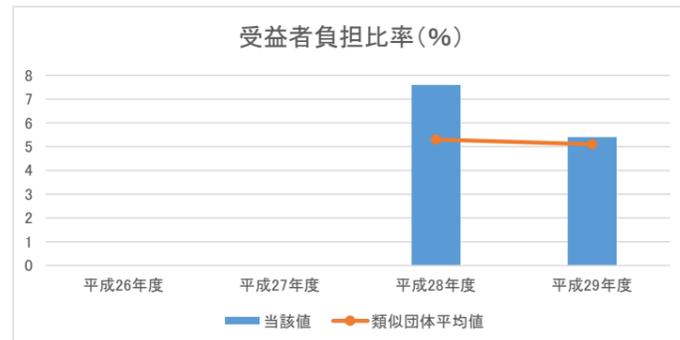
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			595	503
経常費用			7,779	9,242
当該値			7.6	5.4
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産総額は、類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設が多いためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の最適な配置に努める。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。しかし、前年度と比較すると、平成28年度の災害普及事業に係る地方債の発行総額の減少により歳入額対資産比率は0.33年増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40年後半から昭和50年に整備された資産が多く、修繕等による長寿命化を図っていることで類似団体平均より、高くなっている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均と同程度であり、前年度から横ばいである。

・将来世代負担比率は類似団体平均と同程度であり、今後も地方債の発行を抑制する等、将来世代の負担増にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を少し下回っているが前年度よりも高くなっている。これは、純行政コストの経常経費のうち維持補修費の増加によるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均よりも低く、前年度と同程度である。今後は災害復旧事業や老朽化した施設の更新等により地方債発行額が増加し、一人当たりの負債額の増が見込まれるが、償還年限等考慮し、平準化を図っていく。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため+439百万円となっている。投資活動収支の赤字は体育館煙突用断熱材改修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常経費が昨年度から1,463百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中札内村

団体コード 016381

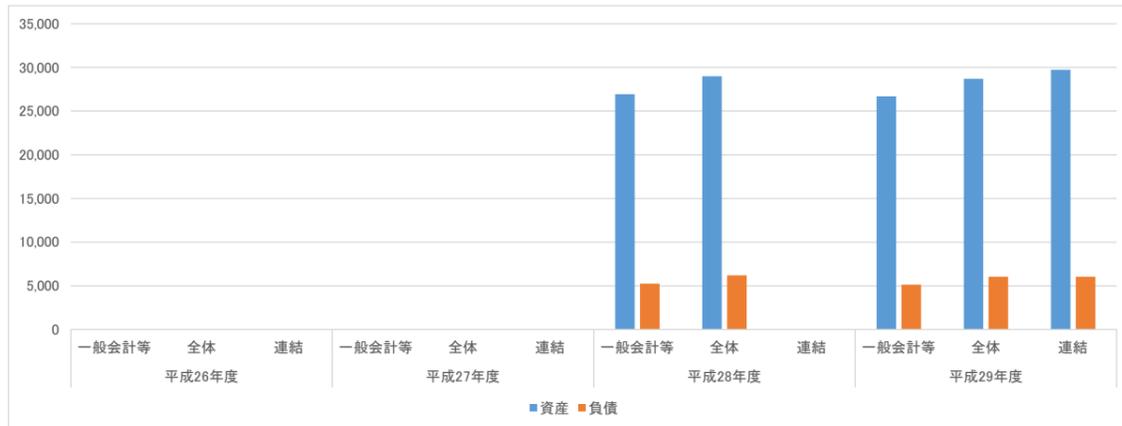
人口	3,958 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	292.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,572.966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			26,934	26,673
	負債			5,233	5,129
全体	資産			28,991	28,706
	負債			6,196	6,025
連結	資産				29,744
	負債				6,043

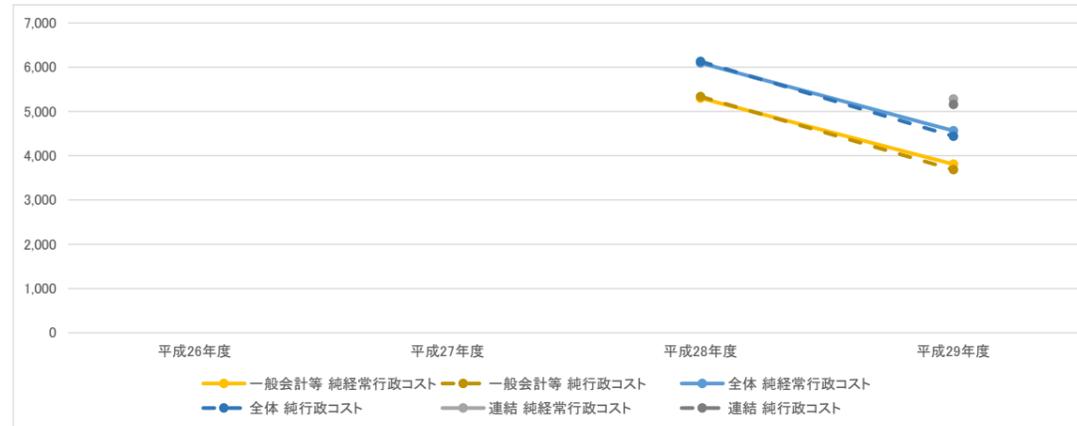


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から261百万円の減少(▲1.0%)となった。資産のうち金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少額が取得額を上回ったことから375百万円減少した。また、負債総額は、基準日における預かり金が減少したこと、前年度末から104百万円の減少(▲2.0%)となった。
 全体会計では、資産総額は前年度末から285百万円減少(▲1.0%)し、負債総額は前年度末から171百万円減少(▲2.8%)した。簡易水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ資産総額が2,033百万円多く、負債総額も水道及び下水道設備工事にかかる地方債(固定負債)等により、896百万円多くなっている。
 連結会計では、とちろ広域消防事務組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合の資産を計上していることにより、全体会計と比べ資産総額が1,038百万円多くなるが、負債総額も18百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,303	3,809
	純行政コスト			5,338	3,685
全体	純経常行政コスト			6,096	4,565
	純行政コスト			6,131	4,441
連結	純経常行政コスト				5,281
	純行政コスト				5,156

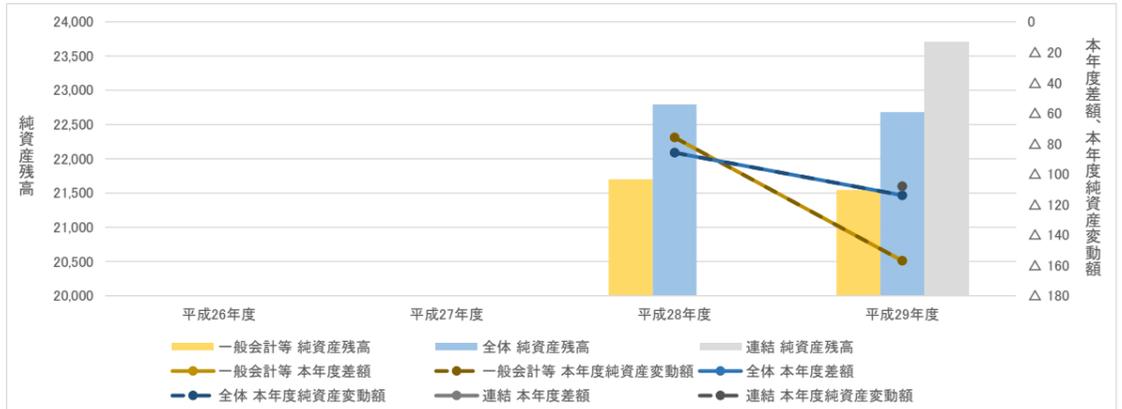


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,234百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は2,867百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,367百万円となった。行政コストが前年度から大幅に減少した要因は移転費用であり、前年度に国の強い農業づくり交付金(1,816百万円)を村経由で事業者へ交付したことが影響した。今後も高齢化の進展などにより移転費用の増加が見込まれるが、介護予防の推進等により経費抑制に努める。
 全体会計では、経常収益が水道使用料等の計上により一般会計等と比べ157百万円多くなっている一方、移転費用についても国民健康保険や介護保険にかかる負担金の計上により659百万円多くなっている。
 連結会計では、連結対象団体の収益も計上していることから、全体会計と比べ経常収益が54百万円多くなっている一方、人件費が119百万円多くなっているなど、経常費用が769百万円多くなり、純行政コストは715百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 76	△ 157
	本年度純資産変動額			△ 76	△ 157
	純資産残高			21,701	21,544
全体	本年度差額			△ 86	△ 114
	本年度純資産変動額			△ 86	△ 114
	純資産残高			22,795	22,681
連結	本年度差額				△ 108
	本年度純資産変動額				△ 108
	純資産残高				23,700



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(3,685百万円)が税収や国県等補助金等の財源(3,527百万円)を上回っており、本年度末純資産残高は前年度末から157百万円の減少となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が含まれることから、一般会計等と比べ財源が800百万円多くなっており、本年度末純資産残高は前年度末から114百万円の減少となった。
 連結会計では、連結対象団体の財源も含まれることから、全体会計と比べ財源が721百万円多くなり、本年度差額は▲108百万円となり、純資産残高は108百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			787	628
	投資活動収支			△ 1,098	△ 603
	財務活動収支			307	14
全体	業務活動収支			866	762
	投資活動収支			△ 1,105	△ 658
	財務活動収支			240	△ 44
連結	業務活動収支				764
	投資活動収支				△ 664
	財務活動収支				△ 44



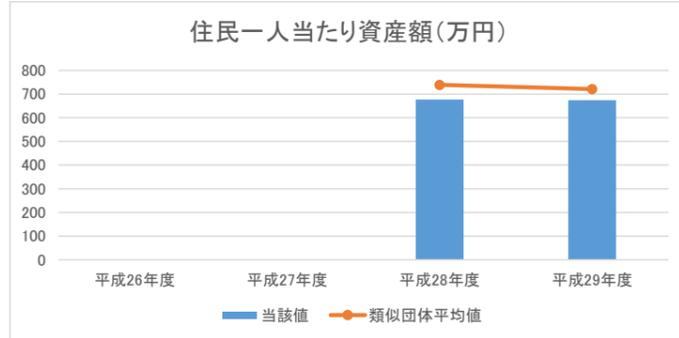
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支は▲603百万円となったものの、業務活動収支が628百万円となり、財務活動収支が公共施設整備事業等にかかる地方債発行収入が地方債の償還額を上回り14百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度末から39百万円増加し、185百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、水道使用料等が計上されることから、業務活動収支は一般会計等と比べ134百万円多い762百万円となっている。投資活動収支では水道・下水道設備工事等により▲658百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲44百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から59百万円増加し、224百万円となった。
 連結会計では、連結対象団体の収支も含まれることから、業務活動収支は全体会計と比べ2百万円多い764百万円、投資活動収支は全体会計と比べ6百万円少ない▲664百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から56百万円増加し、243百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

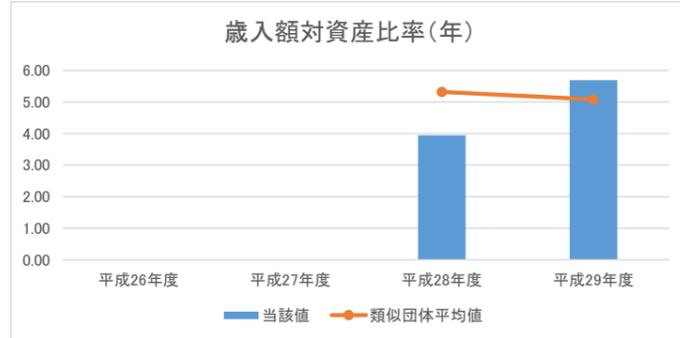
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,693,413	2,667,290
人口			3,977	3,958
当該値			677.2	673.9
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

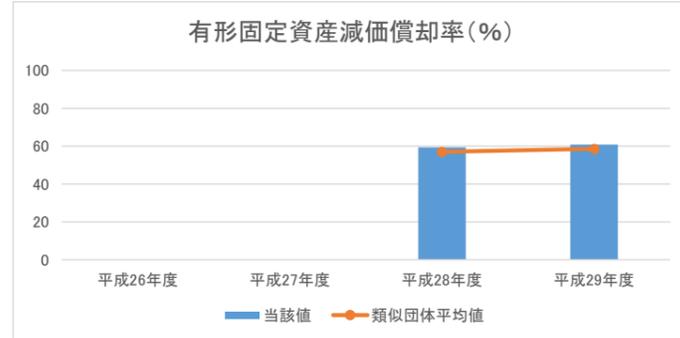
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,934	26,673
歳入総額			6,832	4,688
当該値			3.94	5.69
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,581	25,431
有形固定資産 ※1			41,402	41,849
当該値			59.4	60.8
類似団体平均値			57.0	58.6

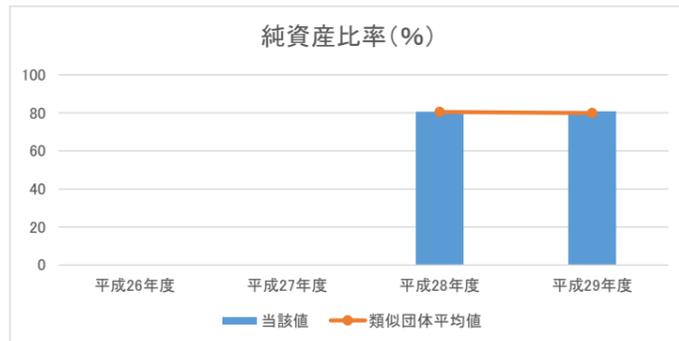
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

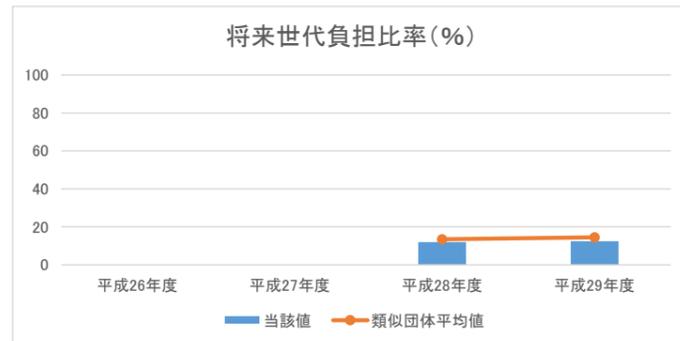
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,701	21,544
資産合計			26,934	26,673
当該値			80.6	80.8
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,590	2,650
有形・無形固定資産合計			21,649	21,224
当該値			12.0	12.5
類似団体平均値			13.5	14.5

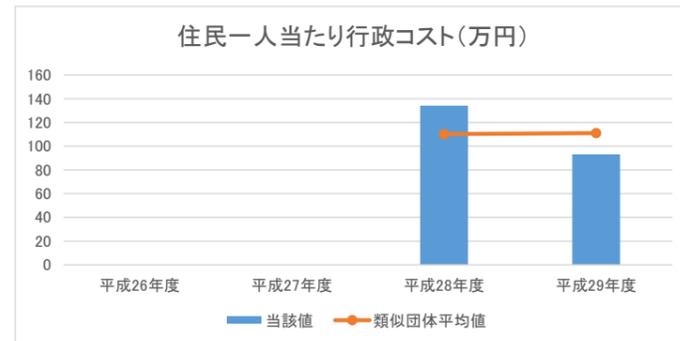
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

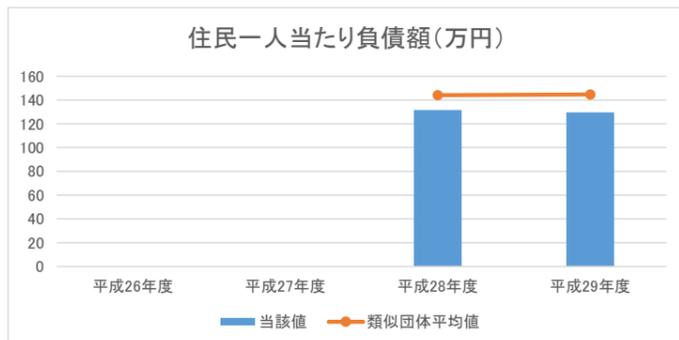
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			533,754	368,456
人口			3,977	3,958
当該値			134.2	93.1
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

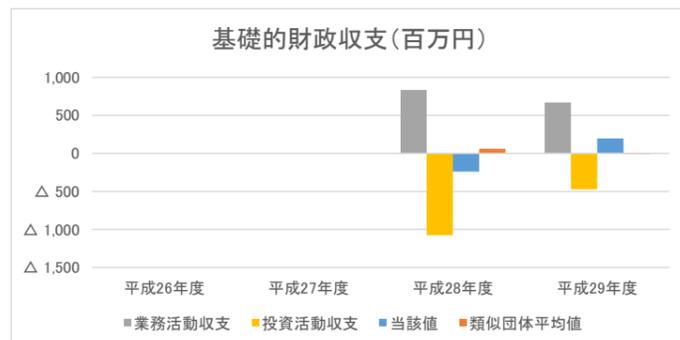
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			523,335	512,936
人口			3,977	3,958
当該値			131.6	129.6
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			834	670
投資活動収支 ※2			△1,074	△473
当該値			△240	197
類似団体平均値			59.7	△9.4

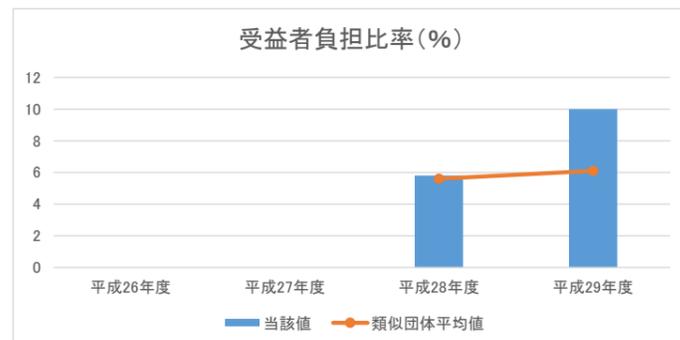
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			328	425
経常費用			5,631	4,234
当該値			5.8	10.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、施設の老朽化により前年度から減少しており、類似団体平均を下回っている。一方、歳入額対資産比率は、歳入総額の大幅な減少により類似団体平均を上回っている。歳入総額の減少については、前年度に国の強い農業づくり交付金(1,816百万円)を村経由で事業者へ交付したことが大きく影響した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も資産の老朽化対策や計画的な地方債の借入を行い、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から減少しており、類似団体平均を下回っている。行政コストが前年度から大幅に減少した要因は移転費用であり、前年度に国の強い農業づくり交付金(1,816百万円)を村経由で事業者へ交付したことが影響した。今後も地域の特性に応じた適正水準を確保し、行政改革等によるコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から減少しており、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は類似団体平均を上回る197百万円となった。投資活動経費が▲473百万円となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から増加しており、類似団体平均を上回っている。今後も公共施設の老朽化による維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の長寿命化に取組み、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道更別村
 団体コード 016390

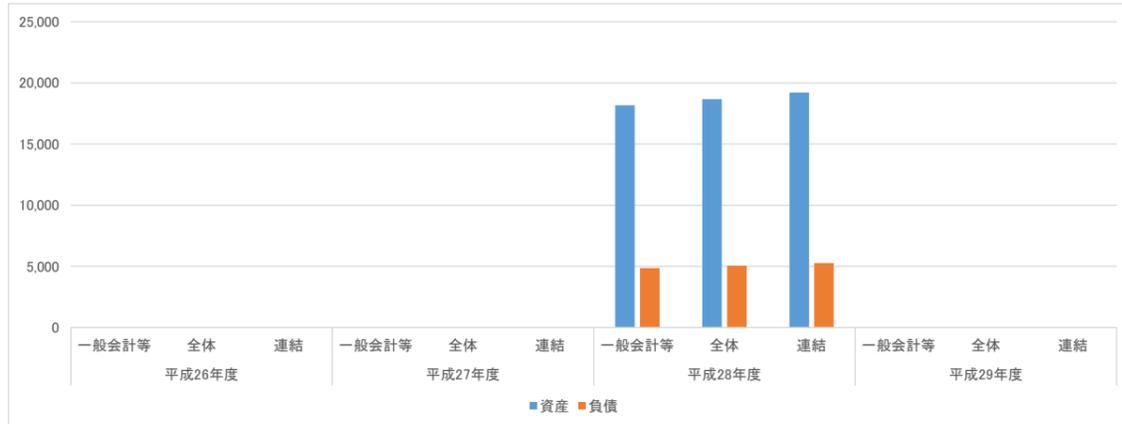
人口	3,235 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	176.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,787.742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,179	
	負債			4,868	
全体	資産			18,667	
	負債			5,055	
連結	資産			19,203	
	負債			5,263	

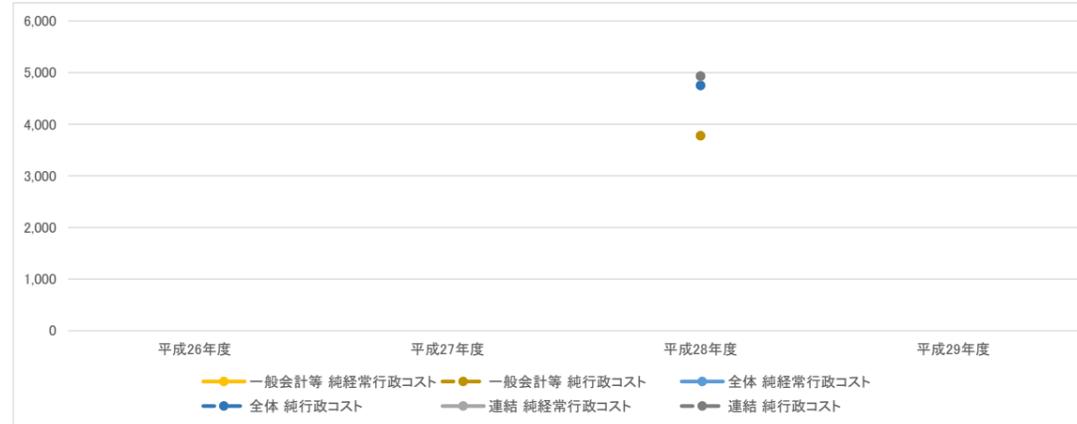


分析:
 一般会計等においては資産総額が18,179百万円となっている。ただし、資産総額のうち固定資産の割合が91.2%、有形固定資産の割合は64.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものが大部分であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。なお、過疎地のこともあり、換価価値の高いものは少ない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,773	
	純行政コスト			3,779	
全体	純経常行政コスト			4,747	
	純行政コスト			4,753	
連結	純経常行政コスト			4,928	
	純行政コスト			4,934	

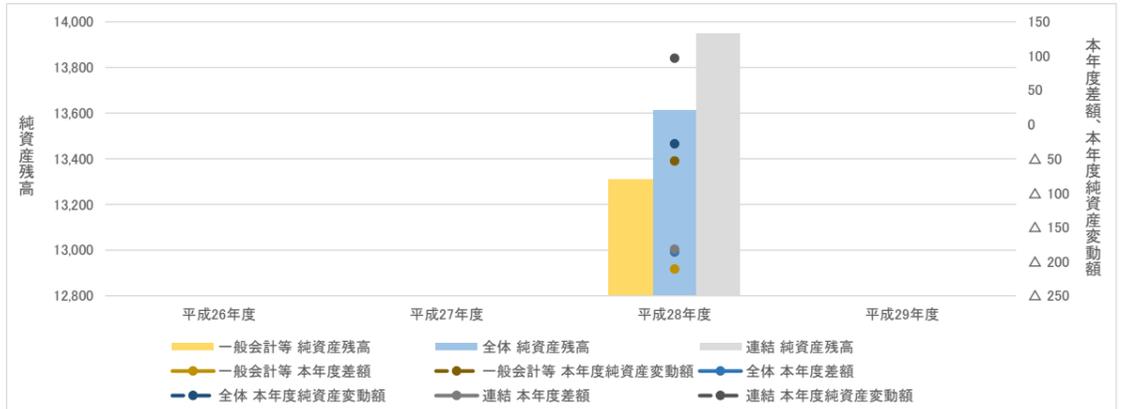


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,041百万円となっている。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等(2,127百万円)であり、純行政コストの56%を占めている。過去に整備した施設等が多いことから、今後更に公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 211	
	本年度純資産変動額			△ 53	
	純資産残高			13,311	
全体	本年度差額			△ 186	
	本年度純資産変動額			△ 28	
	純資産残高			13,612	
連結	本年度差額			△ 182	
	本年度純資産変動額			97	
	純資産残高			13,949	



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,568百万円)が純行政コスト(3,779百万円)を下回っており、本年度差額は▲211百万円となり、純資産残高は▲53百万円となった。新規固定資産取得を圧縮(既存資産の延命)しなければ財政上立ち行かなくなるため、今後も純資産残高は減少していくことが見込まれる。税収については、徴収率がすでに高率であることから伸ばす余地は少ない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			798	
	投資活動収支			△ 740	
	財務活動収支			△ 70	
全体	業務活動収支			852	
	投資活動収支			△ 776	
	財務活動収支			△ 114	
連結	業務活動収支			864	
	投資活動収支			△ 776	
	財務活動収支			△ 124	



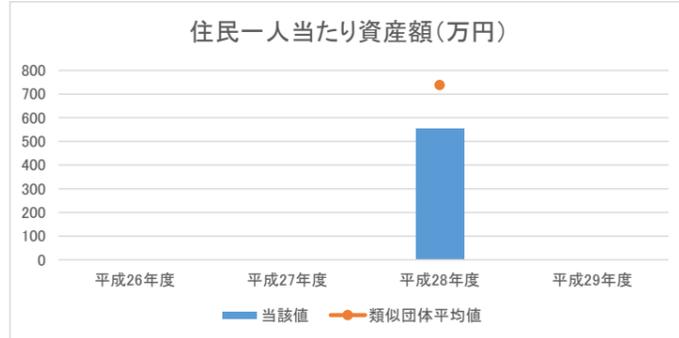
分析:
 一般会計等においては業務活動収支は798百万円ではあるが、公共施設等整備費支出(682百万円)が多額なため、投資活動収支は▲740百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、多少圧縮できたが、70百万円であった。本年度末資金残高は179百万円と前年度から▲12百万円となった。地方債は交付税措置の有利なものを発行しているとはいえ、一部自己負担が生じることは確実であるので、事業の見直し等をより一層進めなければならない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

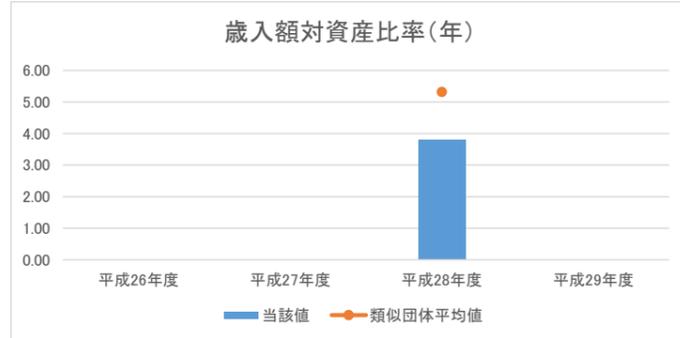
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,817,902	
人口			3,266	
当該値			556.6	
類似団体平均値			739.1	



②歳入額対資産比率(年)

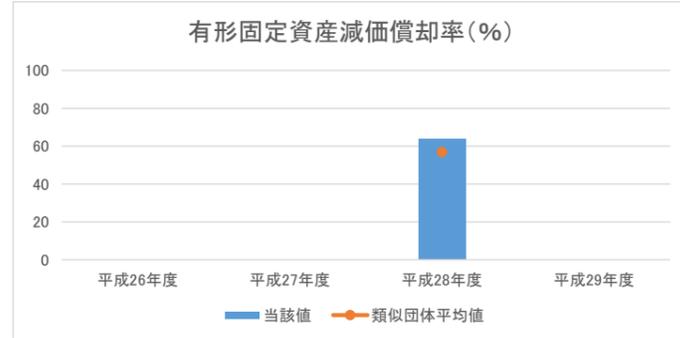
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,179	
歳入総額			4,753	
当該値			3.82	
類似団体平均値			5.32	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,453	
有形固定資産 ※1			27,323	
当該値			63.9	
類似団体平均値			57.0	

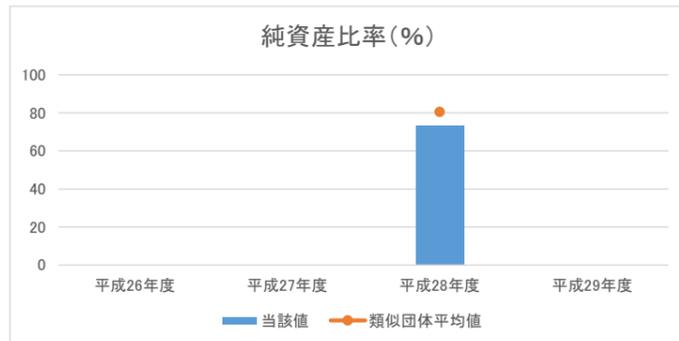
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

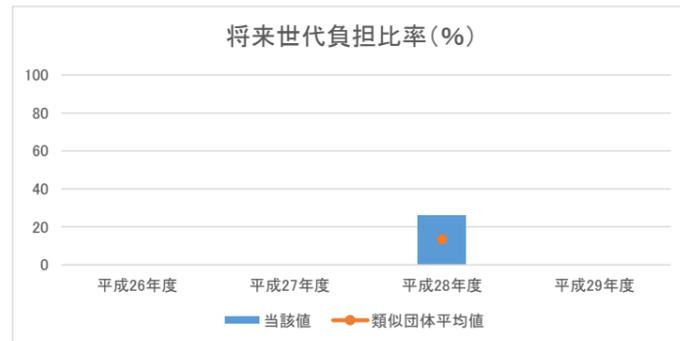
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,311	
資産合計			18,179	
当該値			73.2	
類似団体平均値			80.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,932	
有形・無形固定資産合計			11,219	
当該値			26.1	
類似団体平均値			13.5	

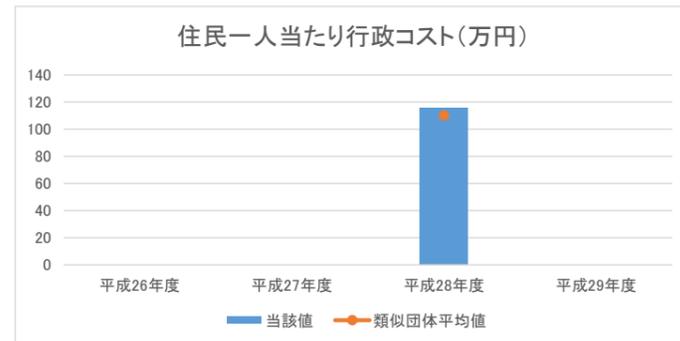
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

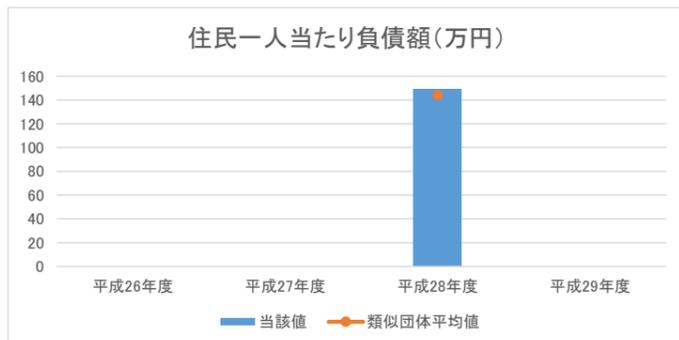
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			377,886	
人口			3,266	
当該値			115.7	
類似団体平均値			110.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

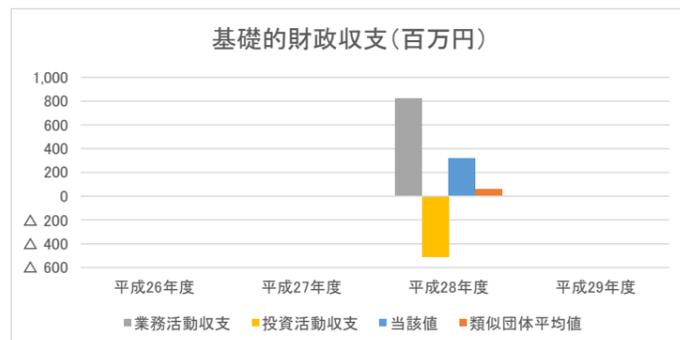
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			486,778	
人口			3,266	
当該値			149.0	
類似団体平均値			144.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			823	
投資活動収支 ※2			△ 508	
当該値			315	
類似団体平均値			59.7	

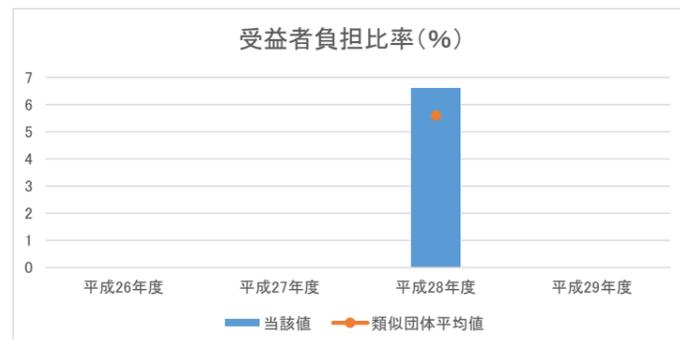
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			268	
経常費用			4,041	
当該値			6.6	
類似団体平均値			5.6	



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却率が高いが、その最たる要因である道路については、交通量が少ないこともあり痛みが少なく、修繕での対応で延命を図れている。ただし、給食センター、小学校2校、中学校の経年劣化が激しいことから、何らかの手立てをとらなければならない。

2. 資産と負債の比率

地方債残高は交付税による後年度補填がされるものを借り入れていることから、類似団体平均値よりも高いが問題視する必要は少ない。上記「1. 資産の状況」記載のとおり、減価償却率が高い道路が、各種指標に影響を与えている。

3. 行政コストの状況

子ども医療費無料化等の独自施策を多数実施しているが、類似団体とほぼ同額にとどまっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりは類似団体とほぼ同等。プライマリーバランスは類似団体よりも多少優れているが、特筆すべき事項はない。

5. 受益者負担の状況

類似団体よりも高率となっている。今後経年による詳細な分析が必要と考えている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道大樹町
 団体コード 016411

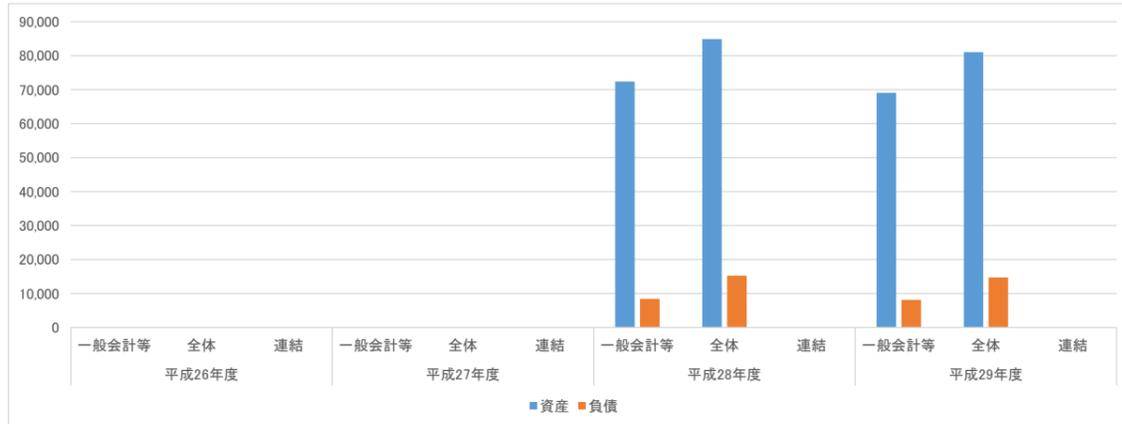
人口	5,650 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	815.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,203,434 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	23.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			72,404	69,109
	負債			8,442	8,123
全体	資産			84,908	81,039
	負債			15,226	14,690
連結	資産				
	負債				

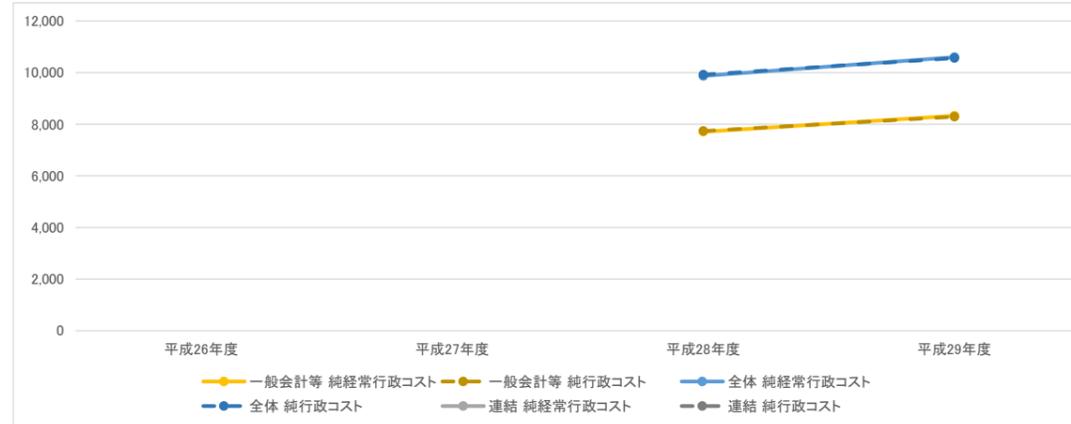


分析:
 一般会計等において資産は約32億95百万円(4.6%)の減少となった。資産の減少の要因は、減価償却費が一般会計等で約33億49百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約4億26百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回ったことによるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,707	8,329
	純行政コスト			7,737	8,291
全体	純経常行政コスト			9,871	10,599
	純行政コスト			9,920	10,561
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

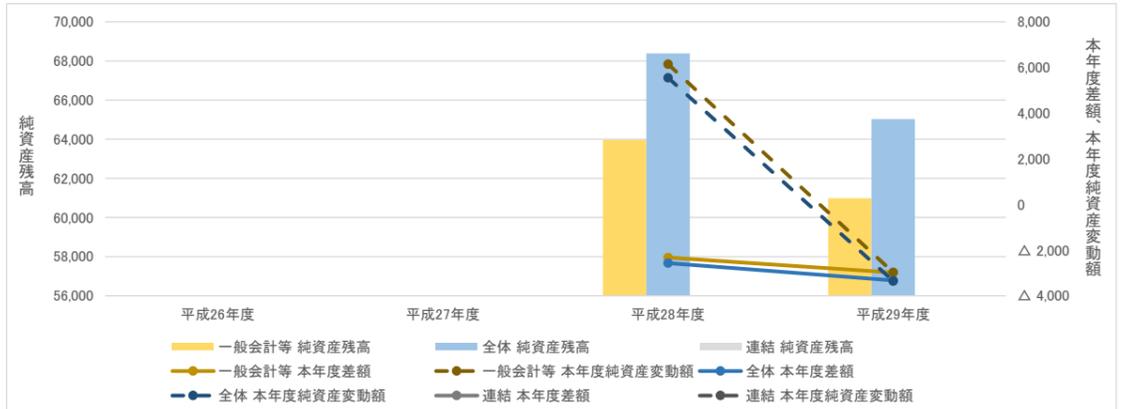


分析:
 一般会計等においては、経常費用は86億8百万円となり、前年度比4億65百万円の増加(+5.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は64億6百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22億2百万円であった。維持補修費を含む物件費の割合が高く、施設の老朽化などによる支出の増が見られる。今後も、同様の傾向が続くとみられることから、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,324	△ 2,984
	本年度純資産変動額			6,145	△ 2,976
	純資産残高			63,962	60,986
全体	本年度差額			△ 2,568	△ 3,326
	本年度純資産変動額			5,549	△ 3,351
	純資産残高			68,381	65,028
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

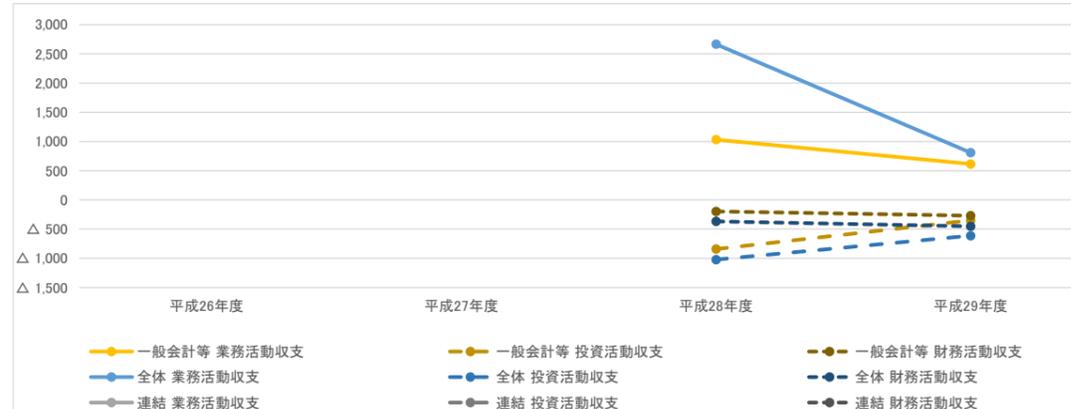


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(53億7百万円)が純行政コスト(82億91百万円)を下回っており、本年度差額は▲29億84百万円となり、純資産残高は29億76百万円の減少となった。減少の主な要因は、固定資産の減価償却による資産の減少である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,032	615
	投資活動収支			△ 842	△ 350
	財務活動収支			△ 197	△ 270
全体	業務活動収支			2,665	809
	投資活動収支			△ 1,022	△ 613
	財務活動収支			△ 368	△ 452
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



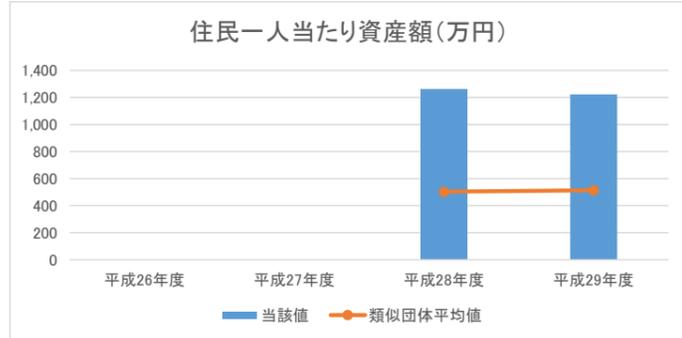
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6億15百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲3億5千万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲2億7千万円となっているが、今後、役場庁舎等の公用・公共施設の改築に係る借入れの増加が見込まれるため、毎年の残高に留意していく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

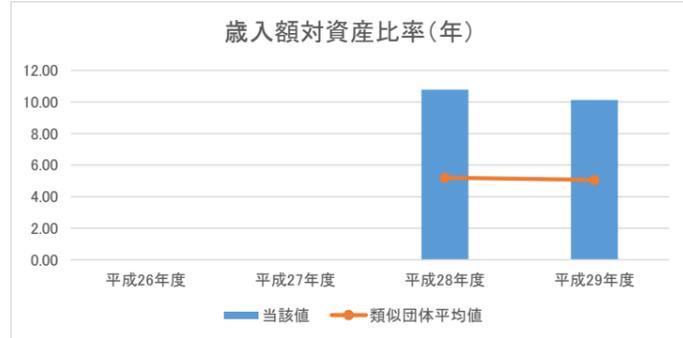
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,240,422	6,910,890
人口			5,737	5,650
当該値			1,262.1	1,223.2
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

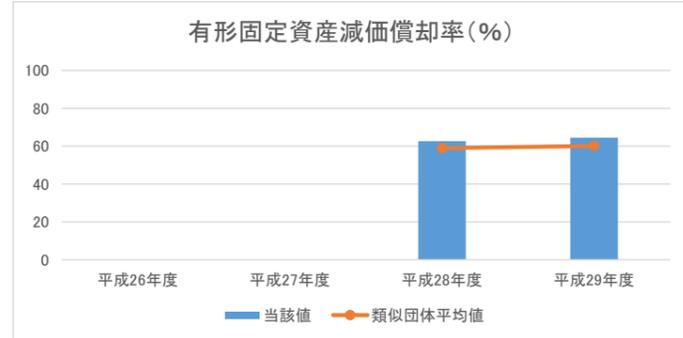
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			72,404	69,109
歳入総額			6,715	6,820
当該値			10.78	10.13
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			98,956	102,212
有形固定資産 ※1			158,165	158,390
当該値			62.6	64.5
類似団体平均値			59.0	60.1

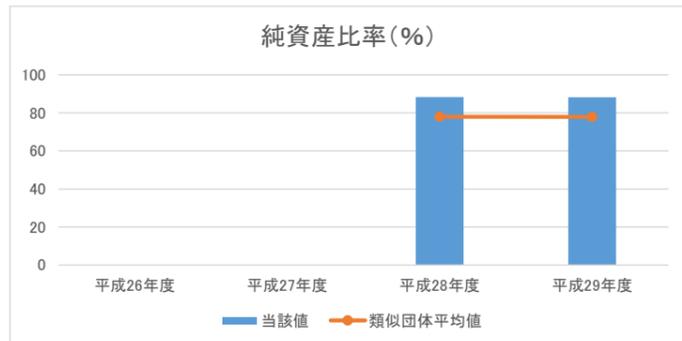
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

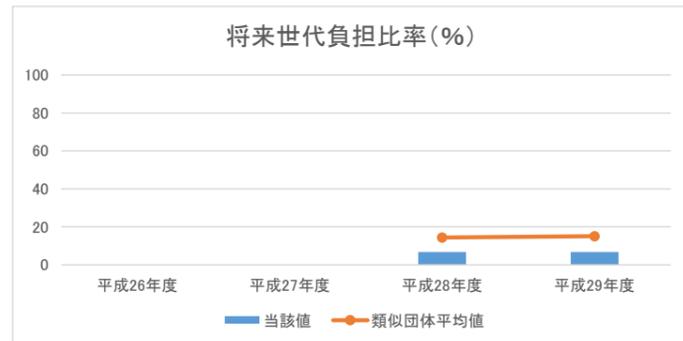
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			63,962	60,986
資産合計			72,404	69,109
当該値			88.3	88.2
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,550	4,354
有形・無形固定資産合計			66,854	63,870
当該値			6.8	6.8
類似団体平均値			14.4	15.1

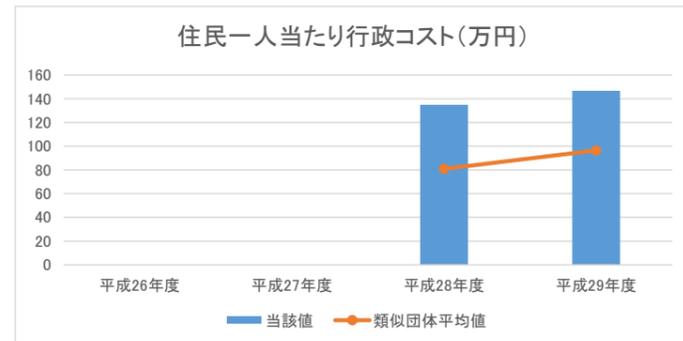
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

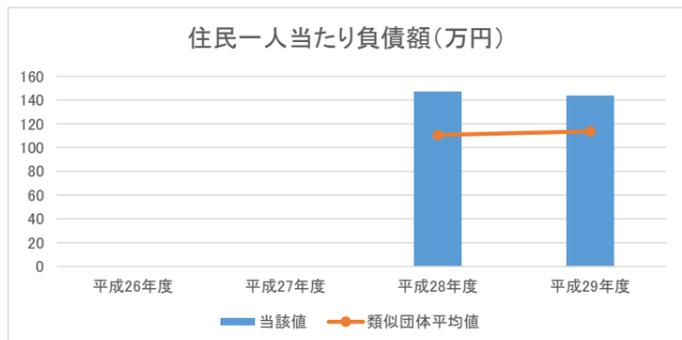
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			773,747	829,067
人口			5,737	5,650
当該値			134.9	146.7
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

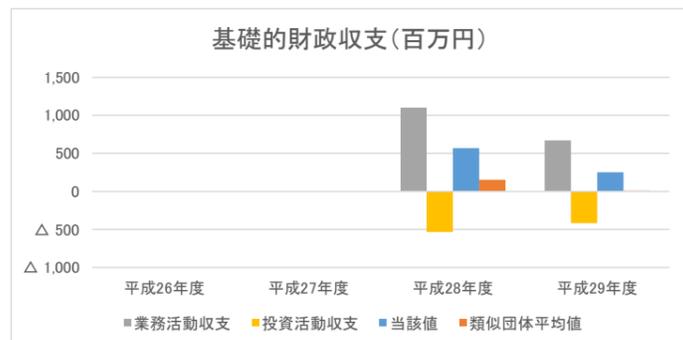
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			844,232	812,312
人口			5,737	5,650
当該値			147.2	143.8
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,101	671
投資活動収支 ※2			△ 533	△ 418
当該値			568	253
類似団体平均値			152.0	12.0

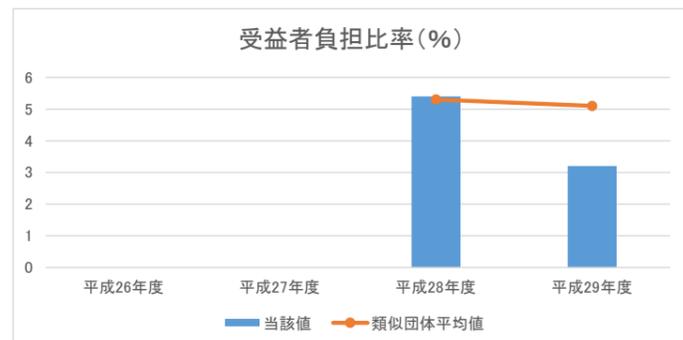
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			436	279
経常費用			8,143	8,608
当該値			5.4	3.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体を大きく上回っているが、町の面積が大きいことにより道路等のインフラ施設が多いことが要因であり、今後は維持修繕に係る費用の増加が見込まれる。有形固定資産減価償却率においても類似団体を上回っており、昭和40年から50年代の建物が現存するなど、施設の老朽化率が高い状況である。今後の更新等の費用の増加が見込まれるが、施設の統廃合など含めて検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っているものの、資産の老朽化が進むため純資産比率は今後減少していくことから、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を図ります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。特別養護老人ホームや町立病院の運営に係る人件費が大きいため、削減に向けた検討を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、今後さらに老朽施設の更新を予定しているため今後5年程度は増加が見込まれる。減債基金などを活用した繰上償還などで対応を検討する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から1億57百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道広尾町
 団体コード 016420

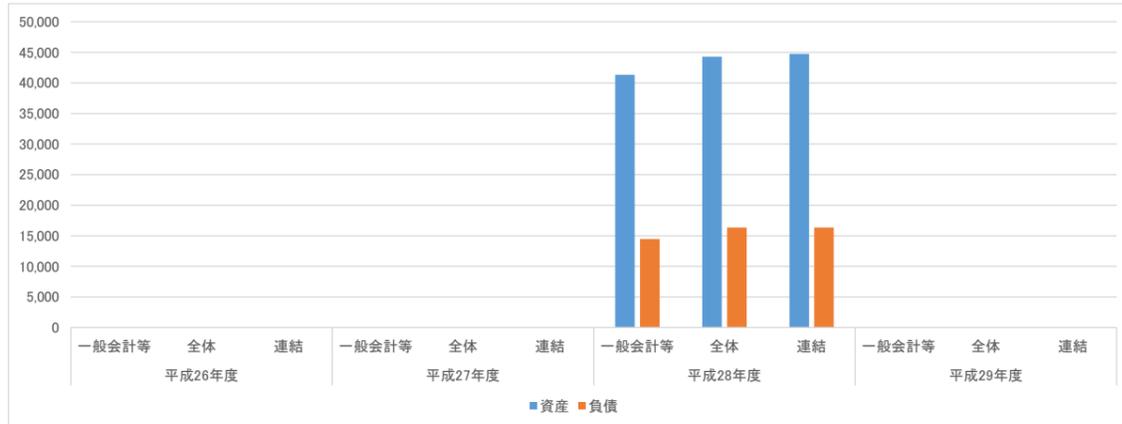
人口	7,030 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	596.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,619,917 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	79.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			41,316	
	負債			14,468	
全体	資産			44,281	
	負債			16,329	
連結	資産			44,731	
	負債			16,347	

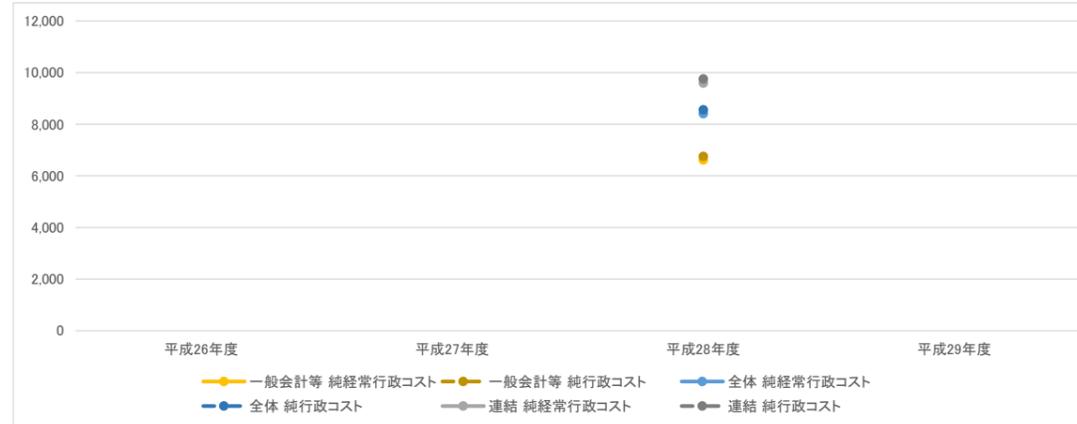


分析:
 一般会計等においては、資産の合計が平成28年度時点から4,367百万円の減少(▲10.5%)となった。大きな要因としては、平成28年4月に発生した暴風及び8月に発生した台風により町有林が大きな被害を受け、有形固定資産の立木竹が減少している。災害復旧のための町有林整備事業を平成28年度から30年度まで行っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,616	
	純行政コスト			6,757	
全体	純経常行政コスト			8,406	
	純行政コスト			8,563	
連結	純経常行政コスト			9,593	
	純行政コスト			9,751	

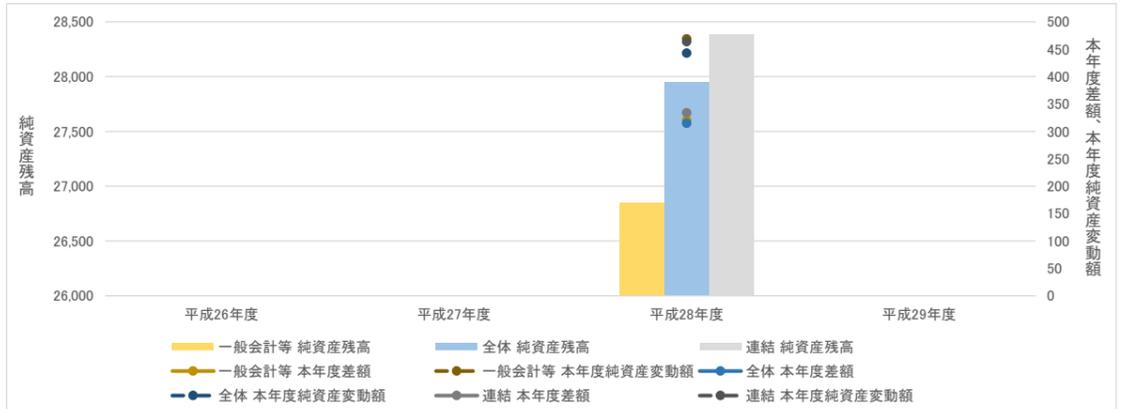


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,886百万円となり、期首と比較して799百万円の増加(+13.1%)となった。大きな要因としては、北海道の補助金を活用して漁業協同組合の製氷施設整備への補助を行っている。また、国民健康保険病院の収益悪化により、補助金が増加となったため、移転費用の補助金等が増加となっている。病院については経営形態を見直し、平成31年度4月1日に地方独立行政法人へ移行し、収益改善を図っている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			320	
	本年度純資産変動額			469	
	純資産残高			26,848	
全体	本年度差額			315	
	本年度純資産変動額			443	
	純資産残高			27,952	
連結	本年度差額			334	
	本年度純資産変動額			464	
	純資産残高			28,384	



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,077百万円)が純行政コスト(6,757百万円)を上回ったことから、平成28年度差額は320百万円となり、純資産残高は469百万円の増加となった。特に本年度は被害のあった風倒木を売却した臨時利益があり、純行政コストを抑えることができたため、差額が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 47	
	投資活動収支			25	
	財務活動収支			37	
全体	業務活動収支			75	
	投資活動収支			25	
	財務活動収支			△ 42	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



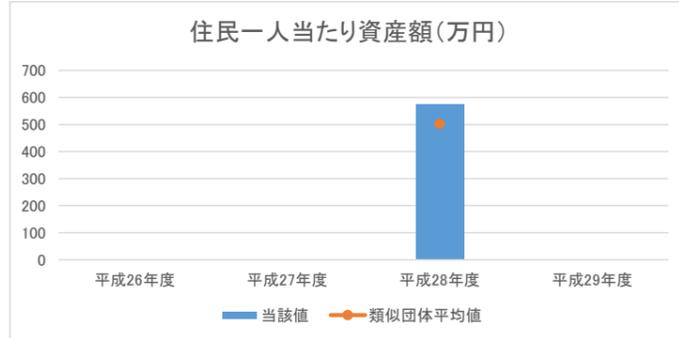
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業が198百万円あったため、▲47百万円となっている。財務活動収支は37百万円となっていて、地方債の発行額が地方債償還支出を上回っているが、公共施設の耐震改修事業や災害復旧に係る財源として地方債を発行したためである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

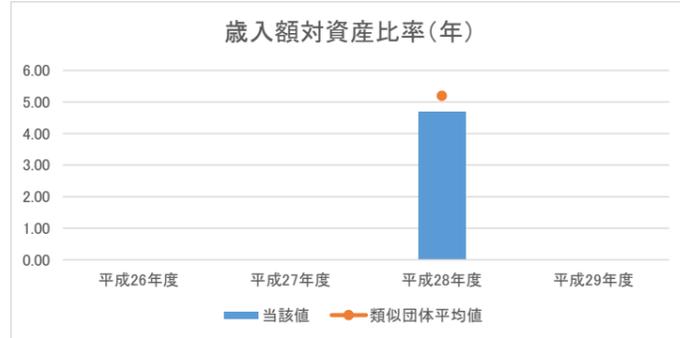
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,131,647	
人口			7,179	
当該値			575.5	
類似団体平均値			503.4	



②歳入額対資産比率(年)

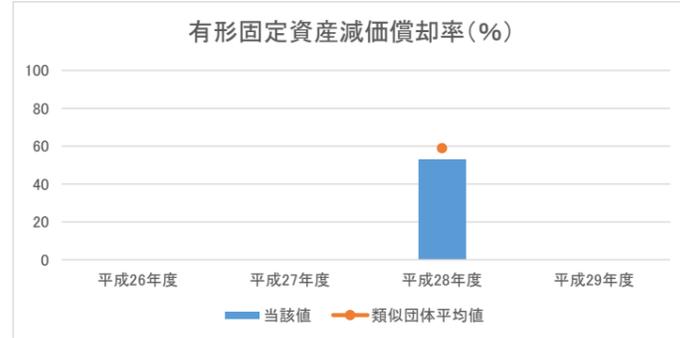
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			41,316	
歳入総額			8,794	
当該値			4.70	
類似団体平均値			5.20	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			21,263	
有形固定資産 ※1			40,040	
当該値			53.1	
類似団体平均値			59.0	

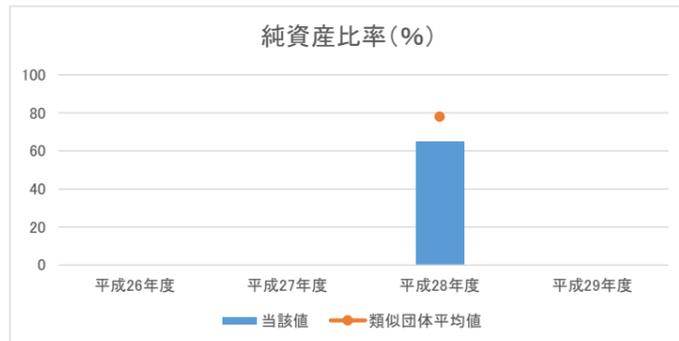
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

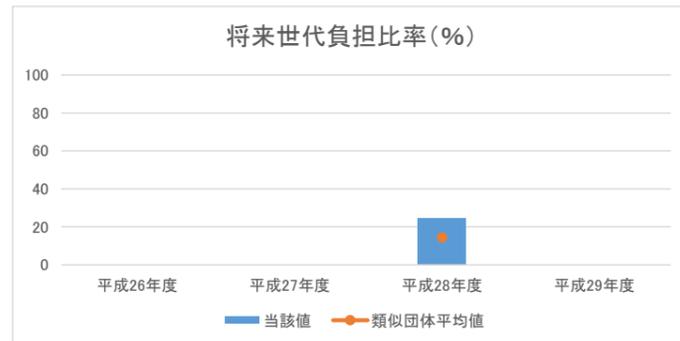
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			26,848	
資産合計			41,316	
当該値			65.0	
類似団体平均値			78.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,224	
有形・無形固定資産合計			37,615	
当該値			24.5	
類似団体平均値			14.4	

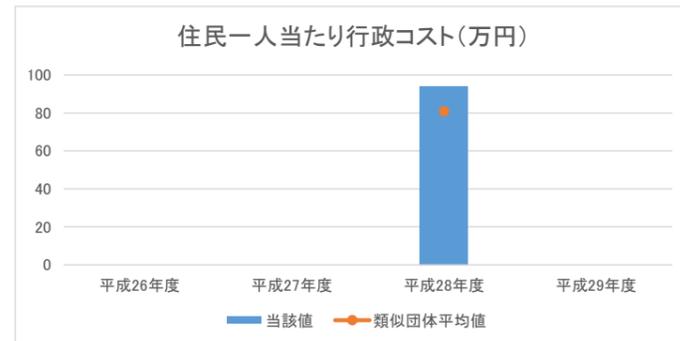
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

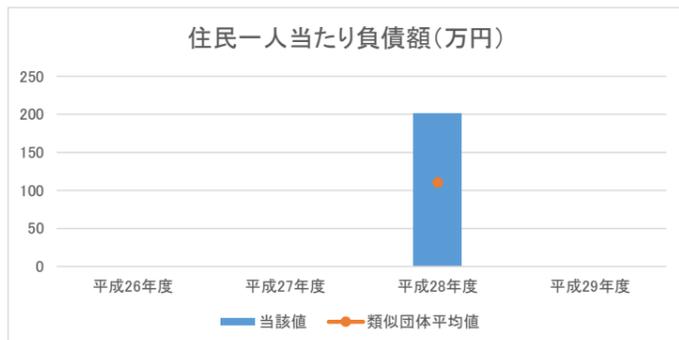
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			675,657	
人口			7,179	
当該値			94.1	
類似団体平均値			80.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

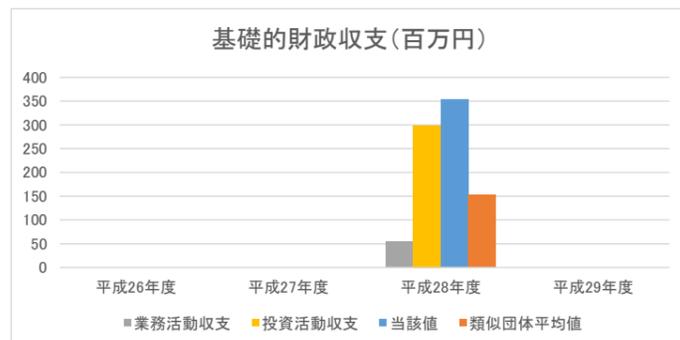
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,446,802	
人口			7,179	
当該値			201.5	
類似団体平均値			110.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			55	
投資活動収支 ※2			299	
当該値			354	
類似団体平均値			152.0	

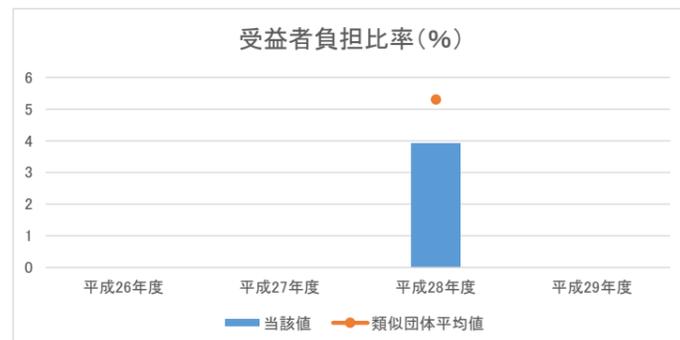
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			270	
経常費用			6,886	
当該値			3.9	
類似団体平均値			5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は重要港湾である十勝港に係る工作物が大きいため、類似団体を上回っている。

・歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っているが、漁業協同組合の施設整備のための道補助金が歳入総額に含まれているが資産には含まれないため、歳入の割合が大きくなっているもの。これを除いた比率は5.2となり、類似団体平均とほぼ同程度となる。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは近年公共施設の耐震改修を行っており、その分の減価償却が進んでいないためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を下回っている。これは、負債のうち、地方債残高が多いためである。平成28年度は地方債の償還より発行が多く、地方債残高が増えているが、平成22年度及び平成27年度は港湾債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高は減少しており、今後も残高の縮小に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。これは港湾整備に係る地方債を平成17年度に借り換えて、満期一括償還を行うことにしたため、地方債残高が大きくなっているためである。この借換債の償還は平成28年度から始まっているため、今後は地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく上回っているが、漁業協同組合の製氷施設整備への補助として78,840万円を支出したためであり、これを除いた住民一人当たり行政コストは83.1となり、類似団体平均とほぼ同程度となる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を大きく上回っているが、これは港湾整備に係る地方債を平成17年度に借り換えて、満期一括償還を行うことにしたため、地方債残高が大きくなっているためである。この借換債の償還は平成28年度から始まっているため、今後は地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は類似団体を大きく上回っているが、これはふるさと納税による寄附金を次年度以降に活用するため基金への積立てを行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成30年度からの広尾町第5次行政改革において、使用料の見直し及び経常費用の削減に取り組んでる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幕別町
 団体コード 016438

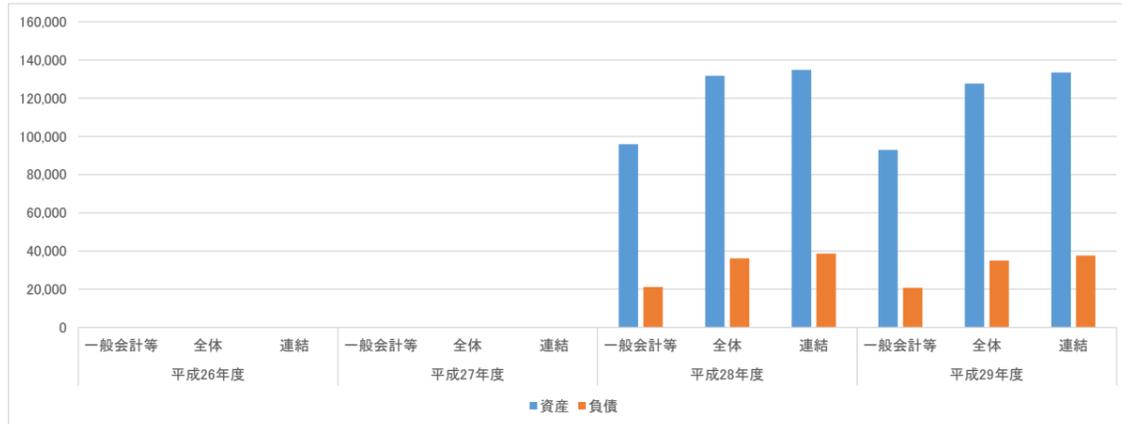
人口	27,068 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	477.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,346.750 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	106.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			95,954	92,976
	負債			21,232	20,786
全体	資産			131,731	127,660
	負債			36,150	35,051
連結	資産			134,808	133,443
	負債			38,678	37,634

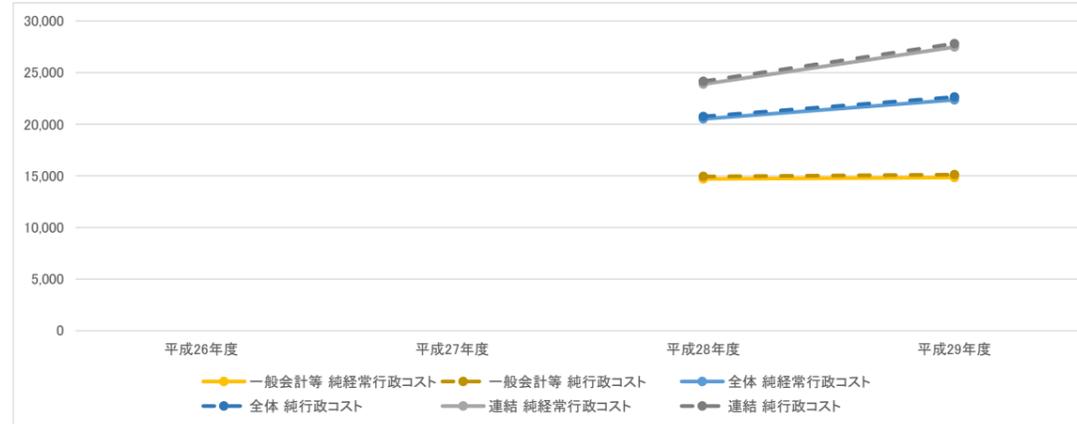


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から2,978百万円の減(△3.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路新設改良事業等により増加はあるものの、減価償却による資産の減少額が増加額を上回ったことから2,303百万円減少した。負債総額については、前年度から446百万円の減(△2.1%)となっており、今後についても、繰上償還の実施や新発債の抑制などを推進し、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,705	14,844
	純行政コスト			14,943	15,123
全体	純経常行政コスト			20,511	22,359
	純行政コスト			20,755	22,645
連結	純経常行政コスト			23,878	27,473
	純行政コスト			24,159	27,814

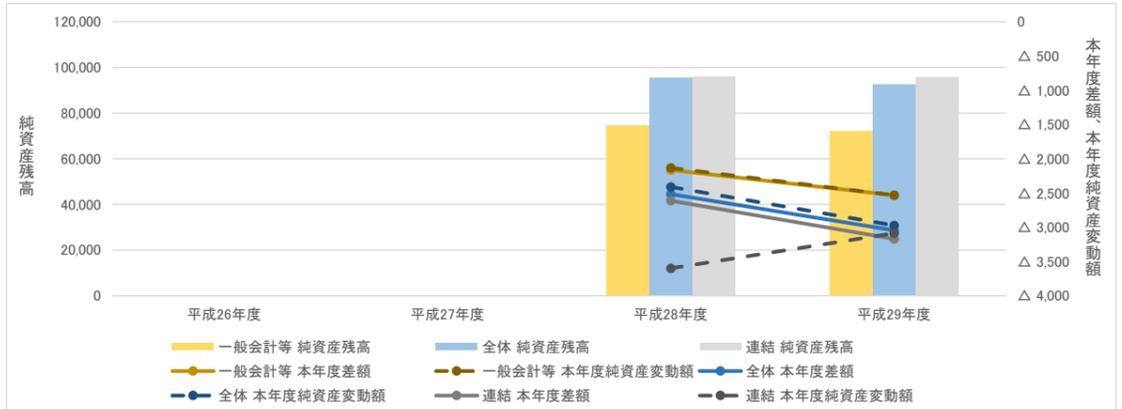


分析:
 一般会計等においては、経常費用が15,444百万円となり、前年度比116百万円の増(+0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,936百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,508百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況が見られる。業務委託の推進等により物件費等が前年度比339百万円の増(+4.4%)となっていることから、今後については事務事業の見直しを行い、総体的な経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,163	△ 2,532
	本年度純資産変動額			△ 2,133	△ 2,532
	純資産残高			74,722	72,190
全体	本年度差額			△ 2,516	△ 3,045
	本年度純資産変動額			△ 2,411	△ 2,973
	純資産残高			95,582	92,609
連結	本年度差額			△ 2,612	△ 3,170
	本年度純資産変動額			△ 3,599	△ 3,087
	純資産残高			96,130	95,809

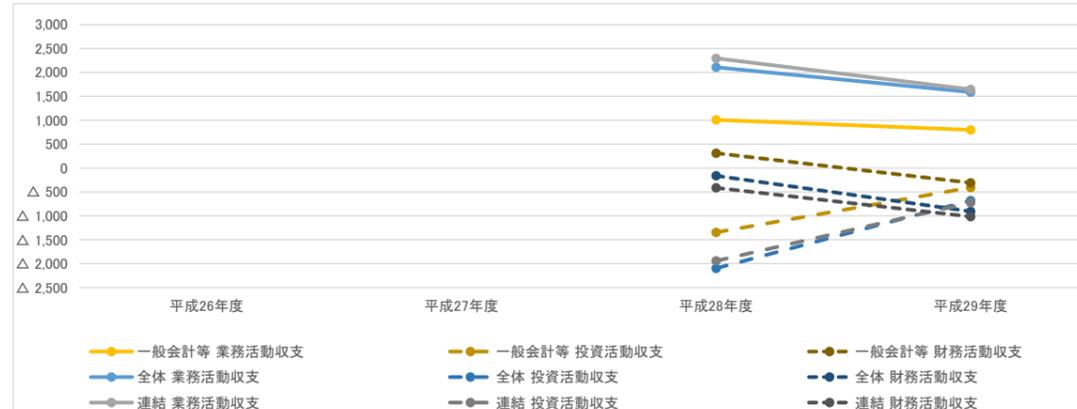


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(12,590百万円)が純行政コスト(15,122百万円)を下回っており、本年度差額は△2,532百万円となり、純資産残高は72,190百万円となった。今後については地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,008	799
	投資活動収支			△ 1,346	△ 408
	財務活動収支			312	△ 309
全体	業務活動収支			2,108	1,589
	投資活動収支			△ 2,099	△ 680
	財務活動収支			△ 162	△ 907
連結	業務活動収支			2,296	1,645
	投資活動収支			△ 1,944	△ 724
	財務活動収支			△ 414	△ 1,016



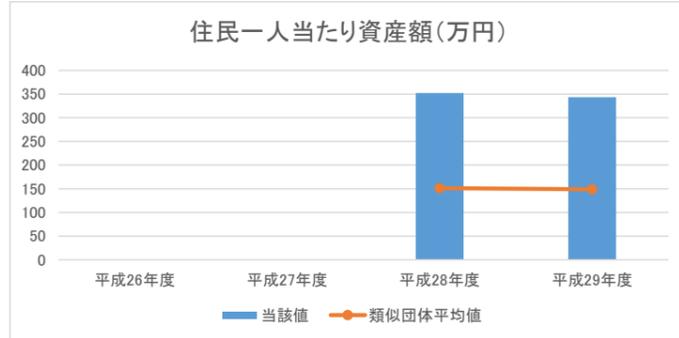
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は799百万円であったが、投資活動収支については、△408百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△309百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であることから、引き続き健全な行政運営に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

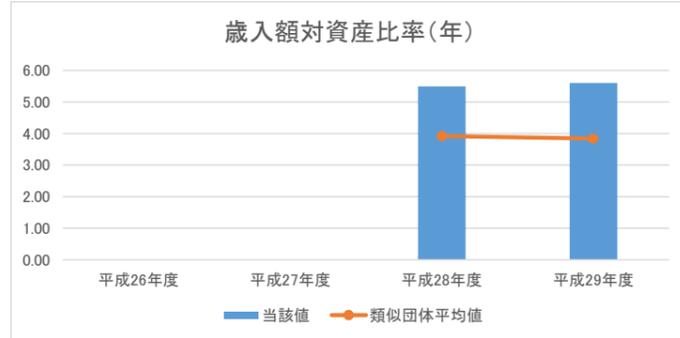
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,595,376	9,297,614
人口			27,269	27,068
当該値			351.9	343.5
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

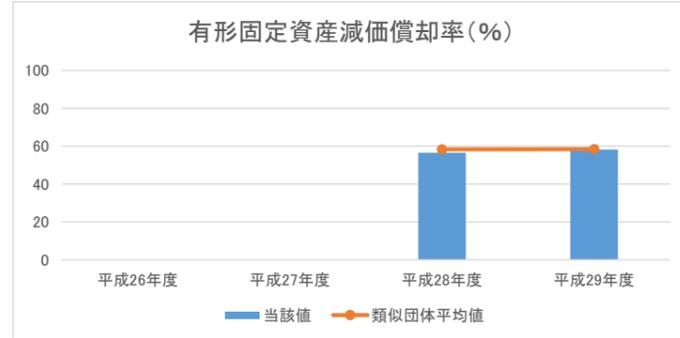
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			95,954	92,976
歳入総額			17,464	16,591
当該値			5.49	5.60
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			100,464	104,147
有形固定資産 ※1			177,857	178,922
当該値			56.5	58.2
類似団体平均値			58.3	58.4

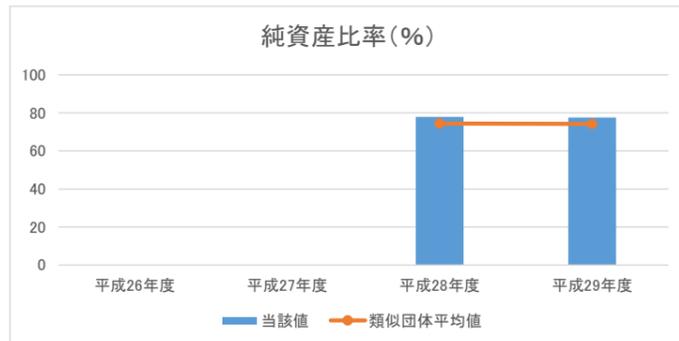
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

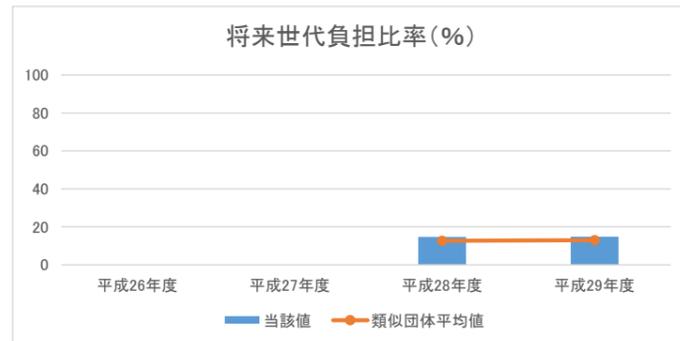
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			74,722	72,190
資産合計			95,954	92,976
当該値			77.9	77.6
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,130	12,831
有形・無形固定資産合計			89,230	86,581
当該値			14.7	14.8
類似団体平均値			12.7	13.0

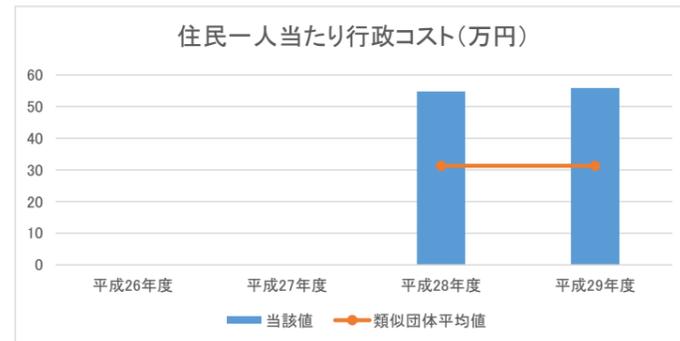
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

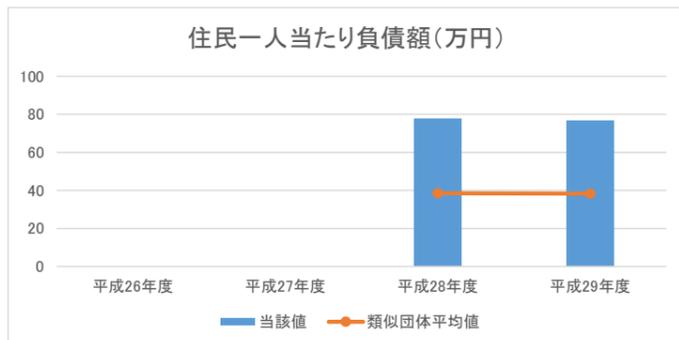
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,494,342	1,512,272
人口			27,269	27,068
当該値			54.8	55.9
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

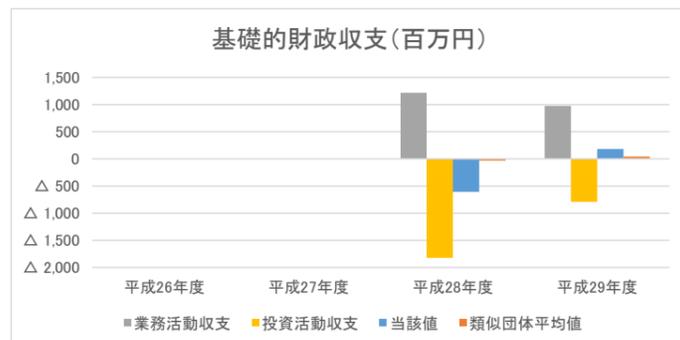
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,123,167	2,078,646
人口			27,269	27,068
当該値			77.9	76.8
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,215	975
投資活動収支 ※2			△ 1,824	△ 792
当該値			△ 609	183
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

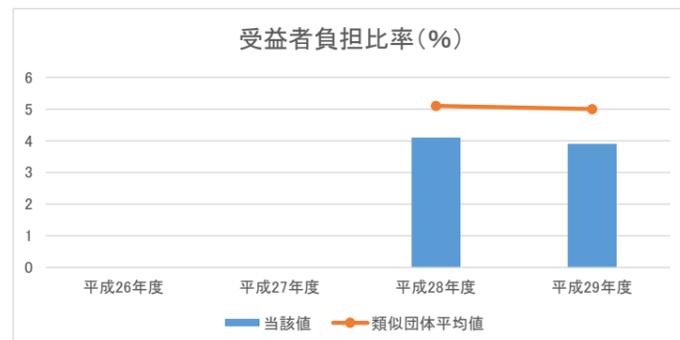
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			622	600
経常費用			15,327	15,444
当該値			4.1	3.9
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均と比べて大きく上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、幕別町公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点から計画的に適切な施設の維持・管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均と同程度である。地方債残高については繰上償還の実施や新発債の抑制などの推進により、減少傾向にある。今後についても、町有施設の老朽化に伴う更新等のため、多額の費用が見込まれるため、将来を見据えた健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している状況が見られる。特に、純行政コストのうち物件費の増加が大きく、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが増加する要因となっていると考えられる。今後については、事務事業の見直しを行い、総合的な経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比べて大きく上回っているが、負債合計で見ると地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、前年度と比べて44,521万円減少している状況が見られる。今後については、繰上償還の実施や新発債の抑制などを推進し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い傾向が見られる。今後については、公共施設等の使用料及び手数料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道池田町
 団体コード 016446

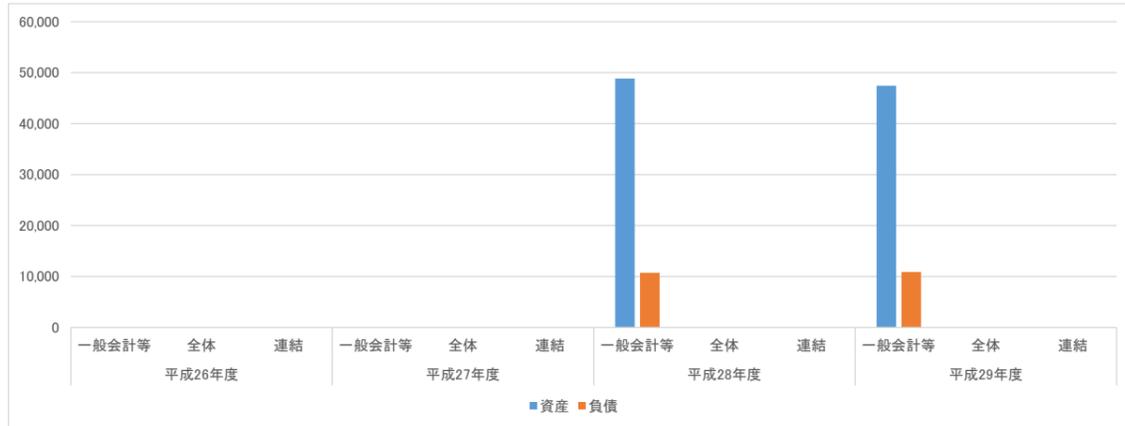
人口	6,875 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	371.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,945,668 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	92.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			48,845	47,451
	負債			10,752	10,893
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

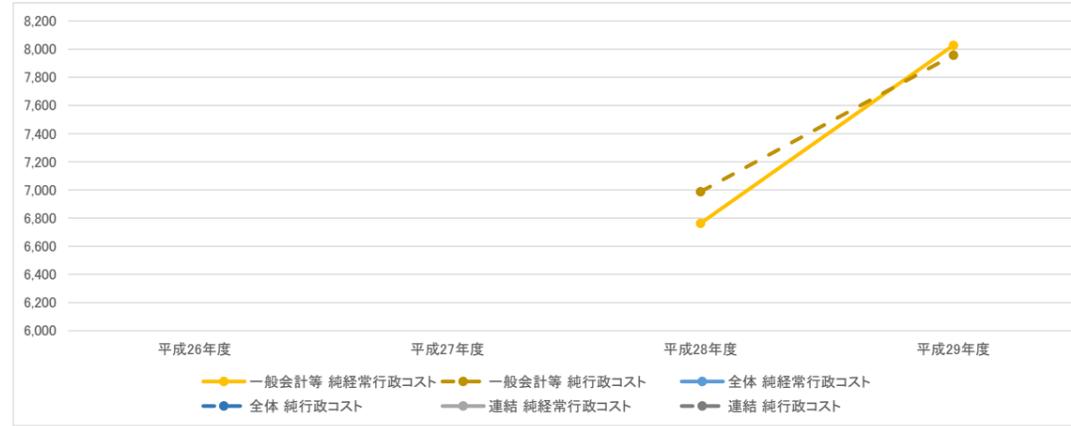


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,394百万円の減少(-2.9%)、負債は141百万円の増加(+1.3%)となった。資産の減少の要因は、資産増加要因の投資よりも減価償却が上回っていることであり、負債の増加の要因は、地方債の発行が償還を上回っていることである。固定資産の減価償却による資産額減少、地方債の増加を純資産の減少で補っている状況であるため、新規に発行する地方債を抑制する等により負債の圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,763	8,027
	純行政コスト			6,987	7,957
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

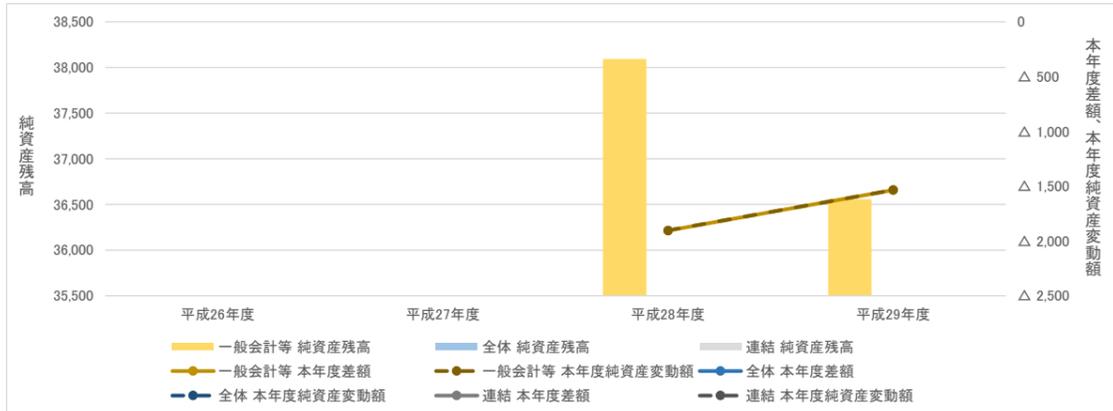


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,231百万円となり、前年度比1,240百万円(+17.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,022百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,209百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。平成29年度の増額要因としては、移転費用のうち補助金が前年度比約1,137百万円(99.8%)の大幅な増加となっており、国土土地改良事業負担金や産地パワーアップ事業補助金、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金といった多額の補助金等の費用が発生したことがあげられ、時限的な問題であるため、翌年度以降は抑制されるものと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,905	△ 1,535
	本年度純資産変動額			△ 1,903	△ 1,535
	純資産残高			38,093	36,558
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

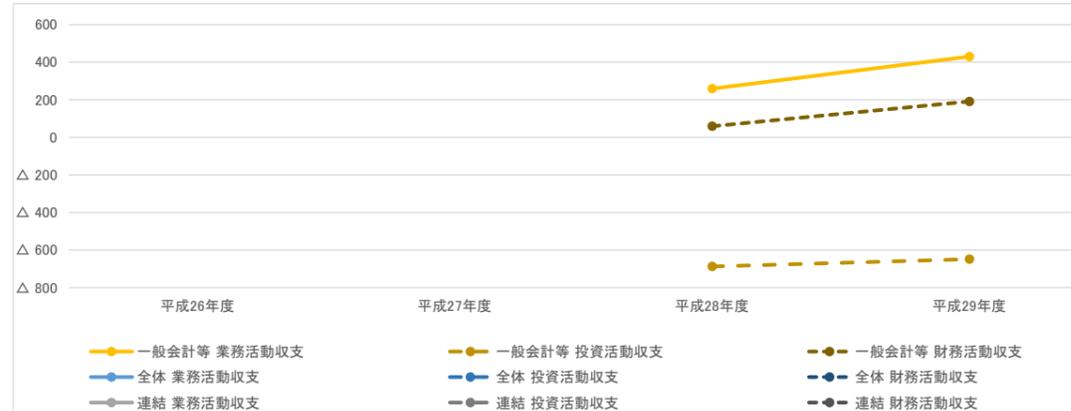


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,422百万円)が純行政コスト(7,957百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,535百万円となり、純資産残高は1,535百万円の減少となった。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			259	430
	投資活動収支			△ 688	△ 649
	財務活動収支			59	191
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



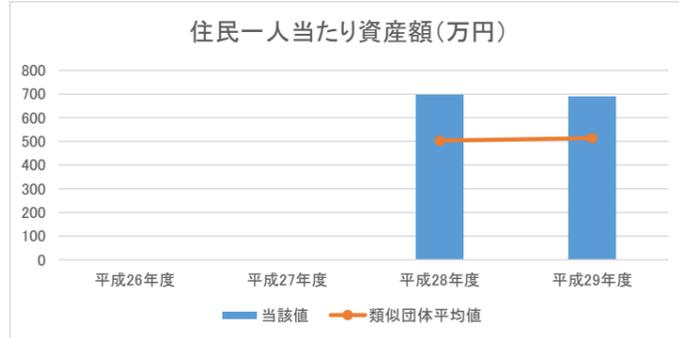
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は430百万円となり、投資活動収支は▲649百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、191百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、248百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

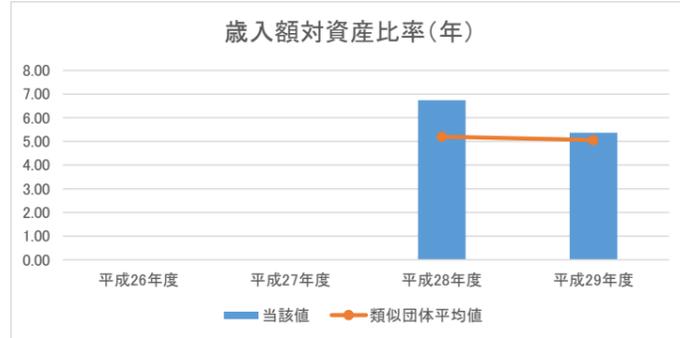
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,884,472	4,745,132
人口			6,996	6,875
当該値			698.2	690.2
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

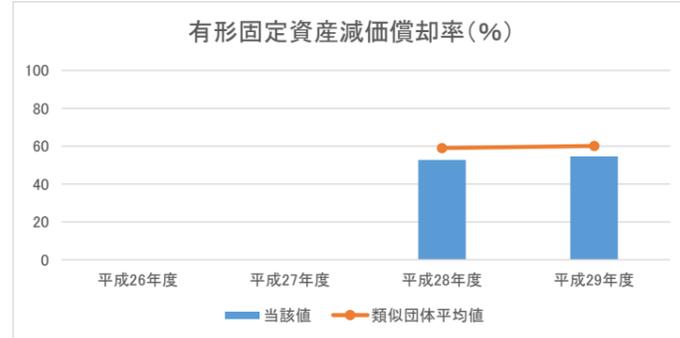
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			48,845	47,451
歳入総額			7,242	8,838
当該値			6.74	5.37
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			46,832	48,655
有形固定資産 ※1			88,731	89,145
当該値			52.8	54.6
類似団体平均値			59.0	60.1

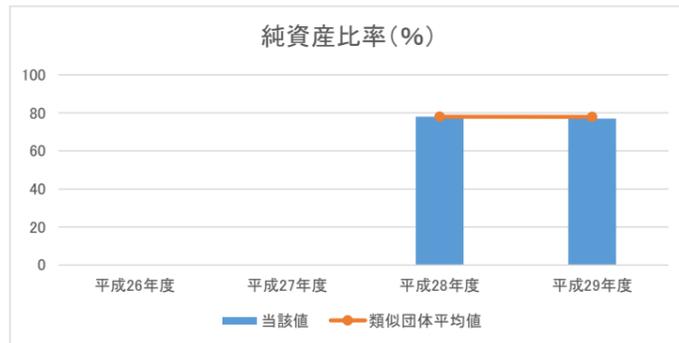
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

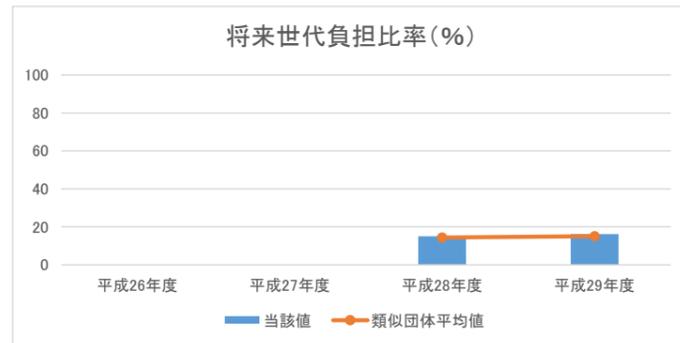
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			38,093	36,558
資産合計			48,845	47,451
当該値			78.0	77.0
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,850	7,093
有形・無形固定資産合計			45,226	43,667
当該値			15.1	16.2
類似団体平均値			14.4	15.1

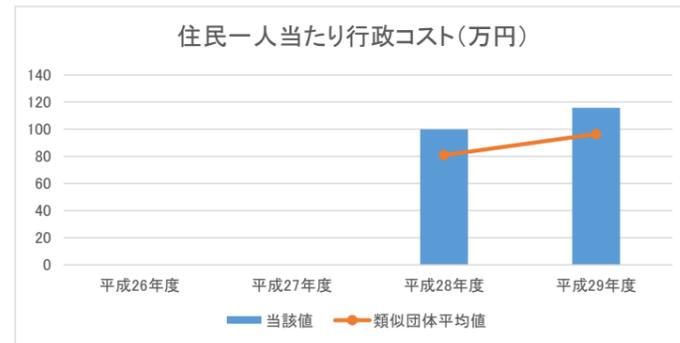
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

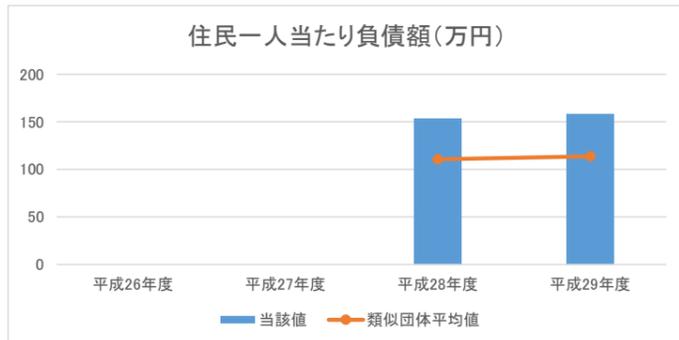
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			698,742	795,717
人口			6,996	6,875
当該値			99.9	115.7
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

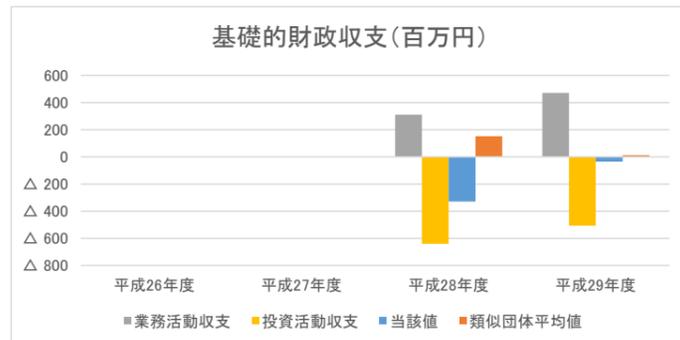
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,075,174	1,089,348
人口			6,996	6,875
当該値			153.7	158.5
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			311	471
投資活動収支 ※2			△ 640	△ 507
当該値			△ 329	△ 36
類似団体平均値			152.0	12.0

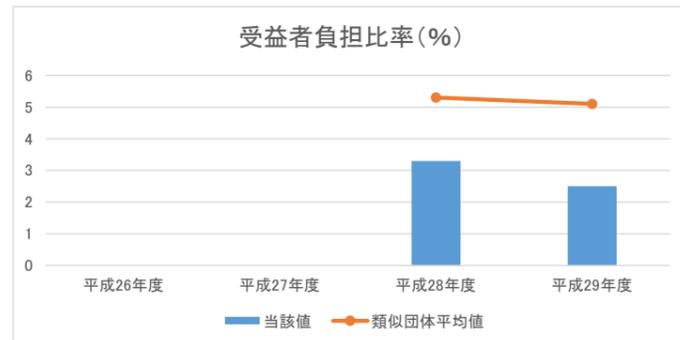
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			228	204
経常費用			6,991	8,231
当該値			3.3	2.5
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組むことが必要である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っているが、金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等が住民一人当たり行政コストを高くしている要因と考えられ、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道豊頃町
 団体コード 016454

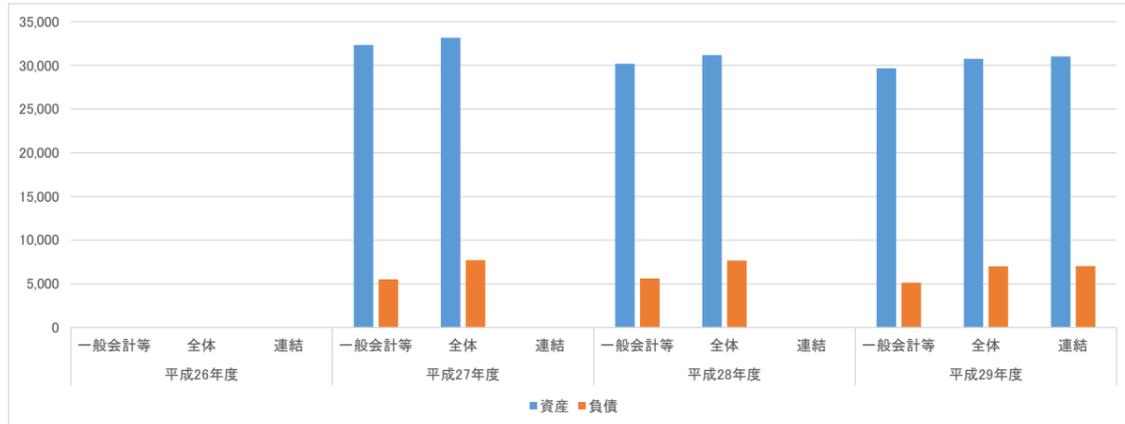
人口	3,212 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	536.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,989.591 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		32,345	30,190	29,673
	負債		5,514	5,612	5,128
全体	資産		33,181	31,176	30,752
	負債		7,702	7,674	7,018
連結	資産			0	31,029
	負債			0	7,038

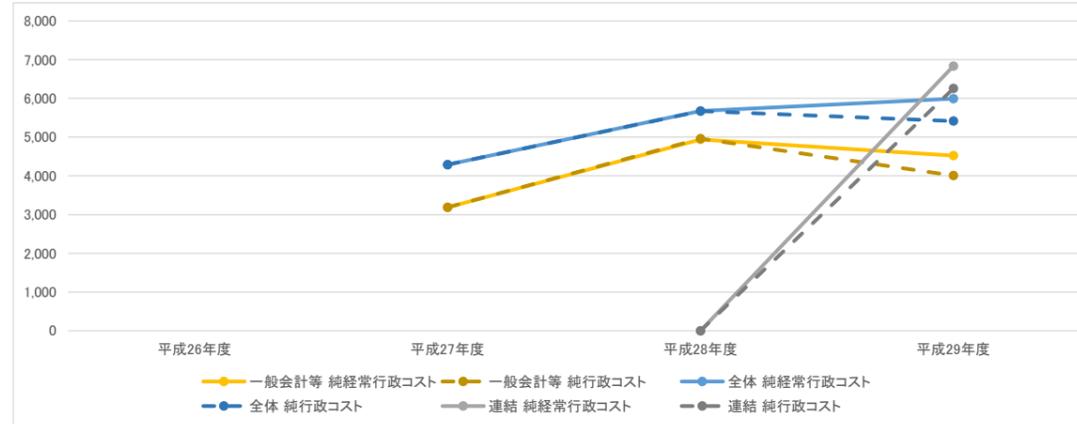


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から517百万円の減少(-1.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産の中のインフラ資産であり、特に道路の減価償却による減少が大部分を占めている。また、負債総額においては、前年度末から484百万円の減少(8.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債によるもので、生涯学習施設建設事業にかかる償還が終了したため減少した。これらの公共資産については将来的に維持管理・更新に費用を伴うことから、公共施設管理計画個別計画に基づき計画的な適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,187	4,939	4,521
	純行政コスト		3,187	4,961	4,007
全体	純経常行政コスト		4,290	5,677	5,994
	純行政コスト		4,290	5,672	5,413
連結	純経常行政コスト			0	6,836
	純行政コスト			0	6,255

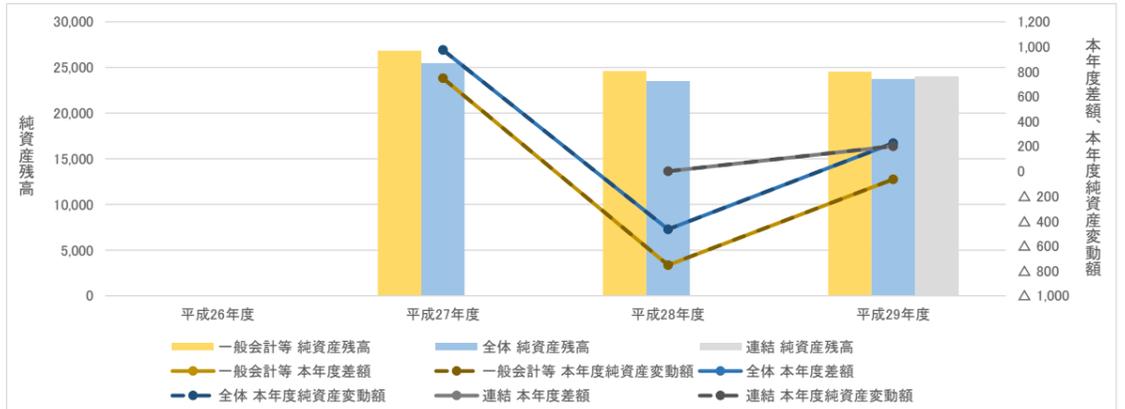


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,718百万円となり、前年度から若干減少はしているものの、業務費用の方が移転費用よりも高く、最も金額が大きいの減価償却費を含む物件費であり、純行政コストの約60%を占めている。また、全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が229百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が1,340百万円多くなっている。今後は更なる行財政改革を推進するとともに、効率的な行政を目指し、経費節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		747	△ 754	△ 65
	本年度純資産変動額		747	△ 753	△ 65
	純資産残高		26,834	24,610	24,545
全体	本年度差額		974	△ 466	226
	本年度純資産変動額		974	△ 466	226
	純資産残高		25,484	23,508	23,734
連結	本年度差額			0	201
	本年度純資産変動額			0	202
	純資産残高			0	23,990

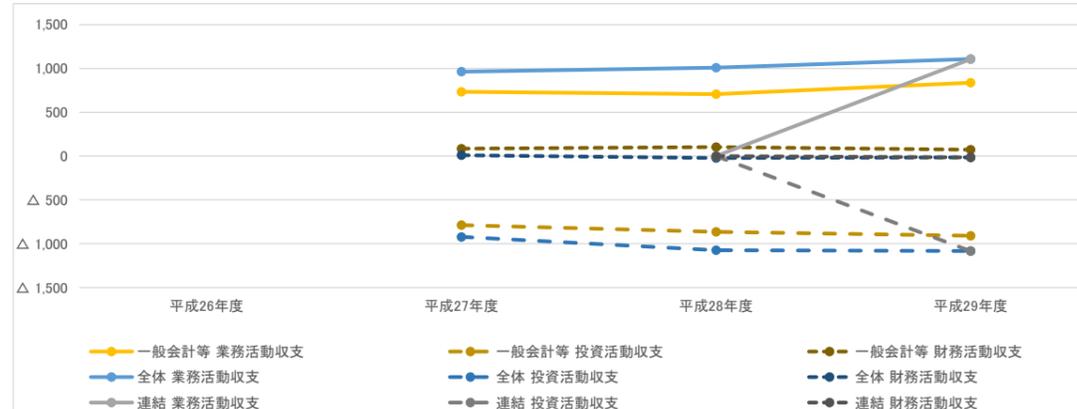


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,942百万円)が純行政コスト(4,007百万円)を下回っており、本年度純資産残高は65百万円の減少となった。今後税金の増加は見込めないため、行政コスト削減に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が1,697百万円多くなっており、純資産残高は226百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		735	707	837
	投資活動収支		△ 788	△ 864	△ 909
	財務活動収支		84	103	73
全体	業務活動収支		963	1,008	1,108
	投資活動収支		△ 922	△ 1,075	△ 1,083
	財務活動収支		10	△ 22	△ 15
連結	業務活動収支			0	1,106
	投資活動収支			0	△ 1,084
	財務活動収支			0	△ 15



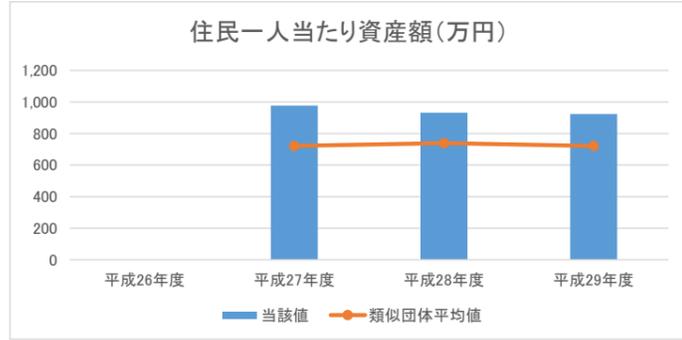
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は130百万円増加となったが、投資活動収支については、教員住宅整備事業や災害対応機器の導入等を行ったことから、▲909百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから、73百万円となっており、本年度資金残高は前年度とほぼ同額となった。来年度以降は葬斎場建設事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より271百万円多い1,108百万円となっている。投資活動収支では、下水道管老朽化対策事業を実施したため▲1,083百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲15百万円となり、最終的に本年度末資金残高は79百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

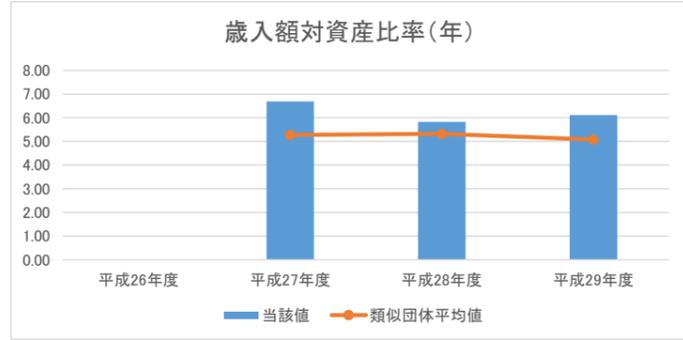
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,234,500	3,019,000	2,967,278
人口		3,309	3,240	3,212
当該値		977.5	931.8	923.8
類似団体平均値		721.4	739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

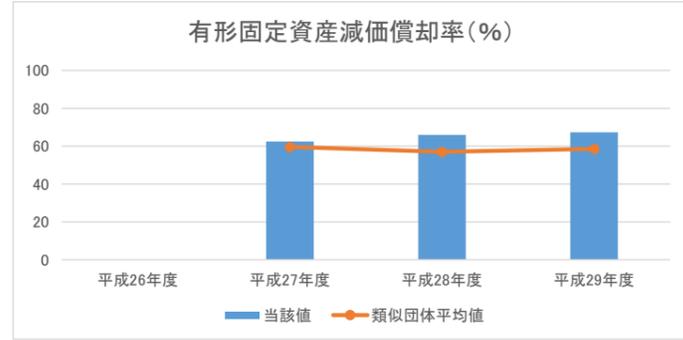
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		32,345	30,190	29,673
歳入総額		4,837	5,185	4,853
当該値		6.69	5.82	6.11
類似団体平均値		5.28	5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		41,908	44,707	46,124
有形固定資産 ※1		67,189	67,832	68,524
当該値		62.4	65.9	67.3
類似団体平均値		59.6	57.0	58.6

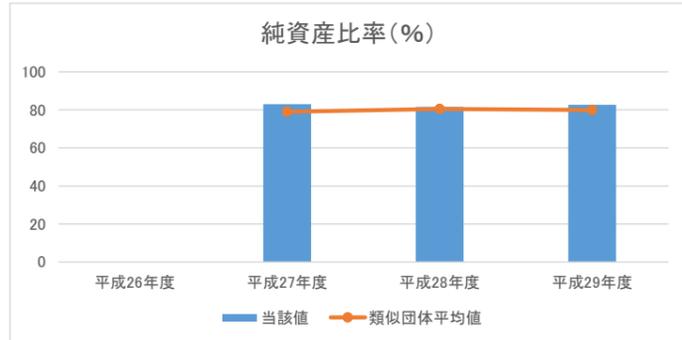
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

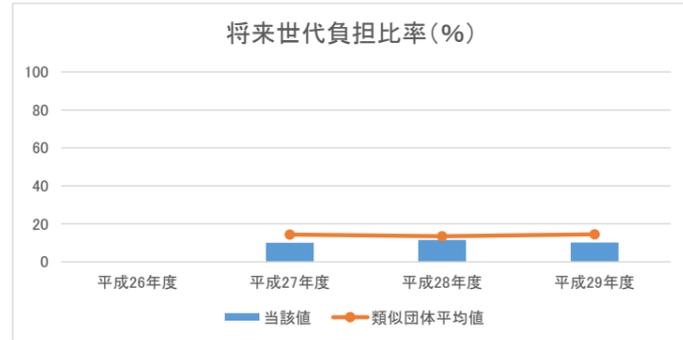
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		26,834	24,610	24,545
資産合計		32,345	30,190	29,673
当該値		83.0	81.5	82.7
類似団体平均値		79.0	80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,782	2,927	2,508
有形・無形固定資産合計		27,506	25,214	24,539
当該値		10.1	11.6	10.2
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5

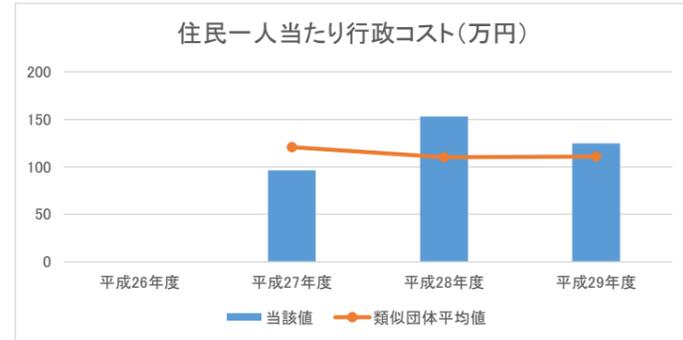
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

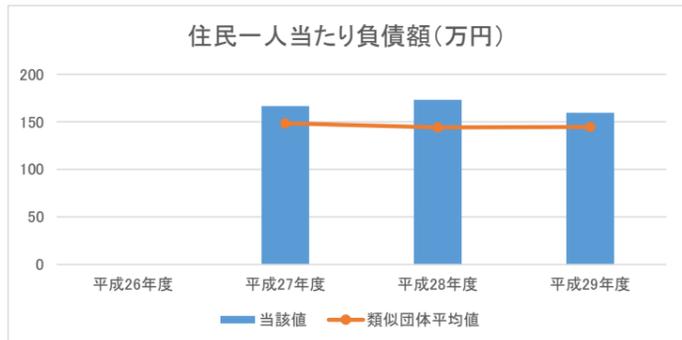
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		318,700	496,100	400,663
人口		3,309	3,240	3,212
当該値		96.3	153.1	124.7
類似団体平均値		120.8	110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

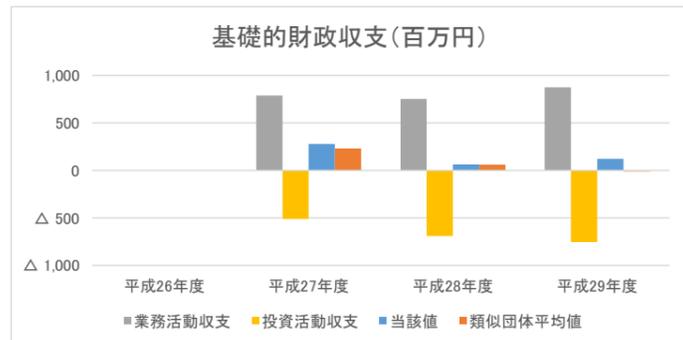
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		551,400	561,200	512,765
人口		3,309	3,240	3,212
当該値		166.6	173.2	159.6
類似団体平均値		148.5	144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		787	752	875
投資活動収支 ※2		△ 510	△ 689	△ 753
当該値		277	63	122
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 9.4

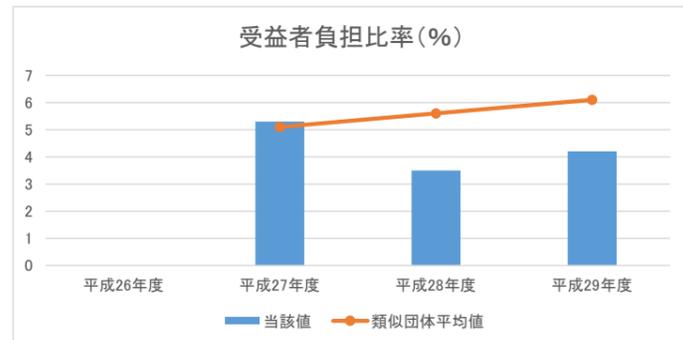
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		179	181	198
経常費用		3,366	5,120	4,718
当該値		5.3	3.5	4.2
類似団体平均値		5.1	5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、道路、河川等の敷地について、既に固定資産台帳が整備済みであったものは台帳の評価額を用いていることと、今後老朽化した大型公共施設の更新のための特定目的基金が大きくなっているためである。
有形固定資産減価償却率については、整備から40年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後老朽化している施設等の更新を控えていることから、地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に純行政コストのうち85%を占める人件費及び物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。更なる行財政改革への取組を通じて、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成12年から平成13年にかけて発行した生涯学習施設建設事業債については、前年度で償還を修了しており、前年度から一人当たり13万円減少している。今後も地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が公共施設整備費への支出によりマイナスが増額した投資活動収支の赤字分を上回ったため、当該値が122百万円となっている。類似団体平均を上回っているものの、資金収支額がマイナスとならないよう、投資的経費を最小限に抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、年度でバラつきもある。今後経常収益の伸びが期待できない中、経常費用の多くを占める人件費及び物件費を出来るだけ抑制する必要があり、退職者数を考慮した計画的な人員配置及び行財政改革を更に推し進め経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道本別町
 団体コード 016462

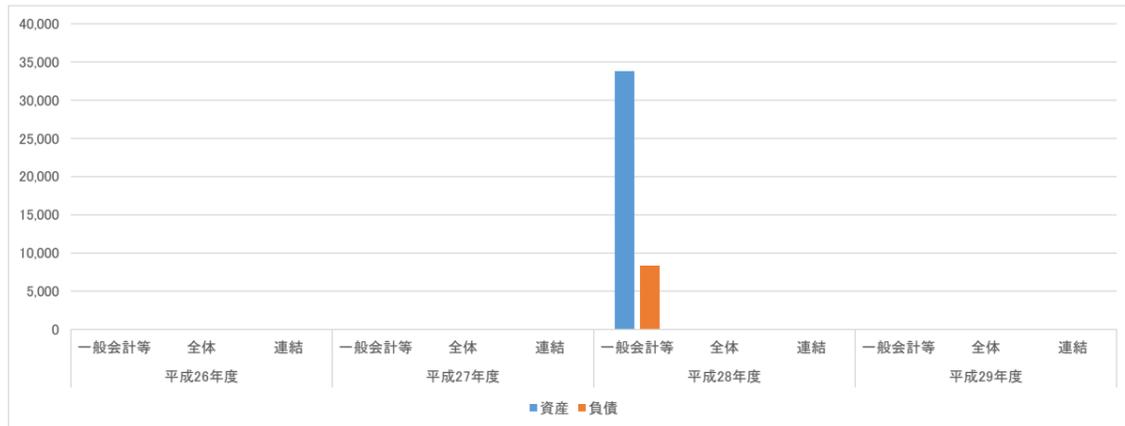
人口	7,254 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	391.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,055.328 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	25.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			33,737	
	負債			8,335	
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

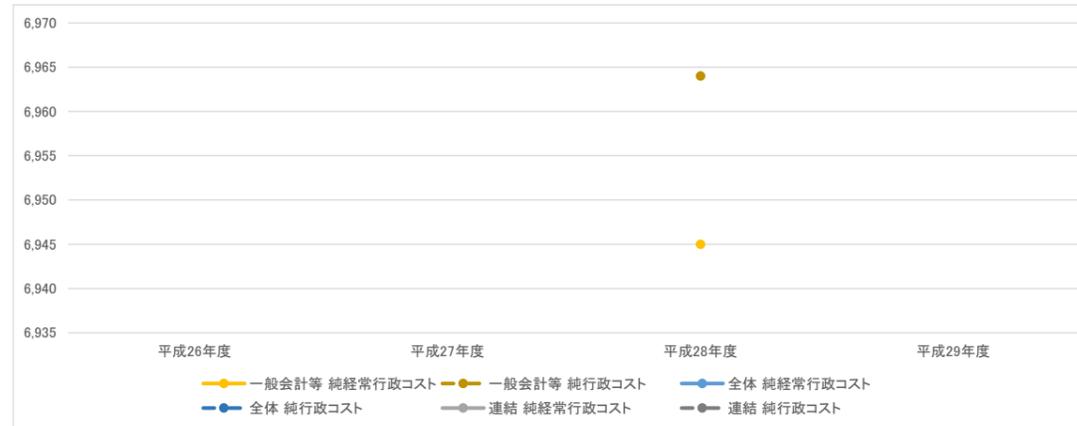


分析:
 一般会計等においては資産総額が33,737百万円となっている。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,945	
	純行政コスト			6,964	
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

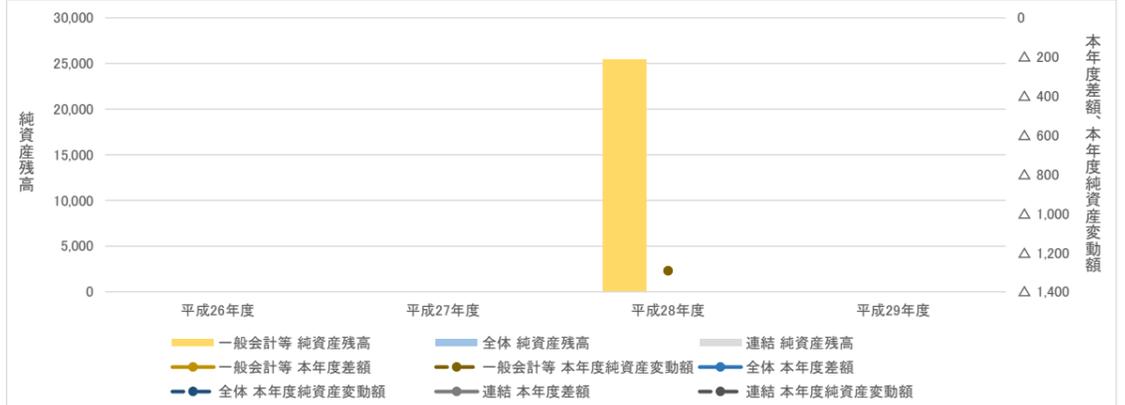


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,234百万円となっている。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,762百万円)であり、純行政コストの39.7%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,292	
	本年度純資産変動額			△ 1,292	
	純資産残高			25,403	
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,673百万円)が純行政コスト(6,964百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,292百万円となり、純資産残高は1,292百万円の減少となった。税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 12	
	投資活動収支			△ 190	
	財務活動収支			203	
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



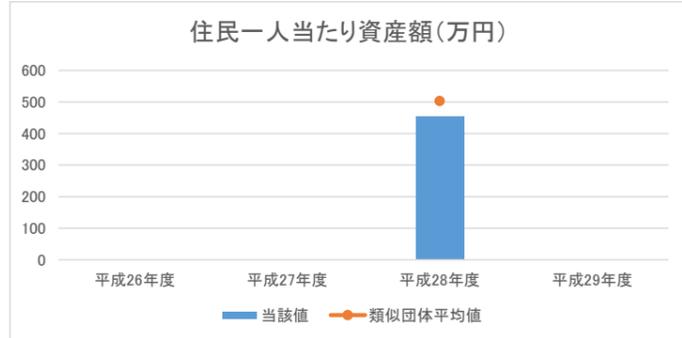
分析:
 一般会計等においては業務活動収支は▲12百万円となり、不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲190百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債地方債償還支出を上回ったことから、203百万円となっており、本年度末資金残高は114百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

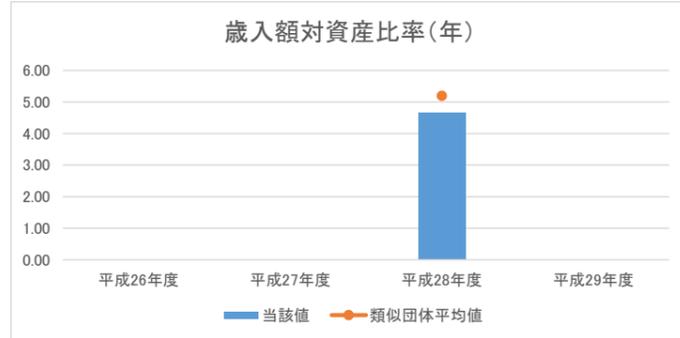
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,373,738	
人口			7,406	
当該値			455.5	
類似団体平均値			503.4	



②歳入額対資産比率(年)

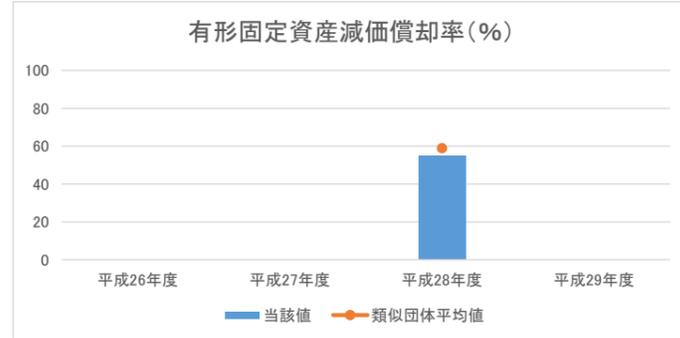
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,737	
歳入総額			7,211	
当該値			4.68	
類似団体平均値			5.20	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,643	
有形固定資産 ※1			55,590	
当該値			55.1	
類似団体平均値			59.0	

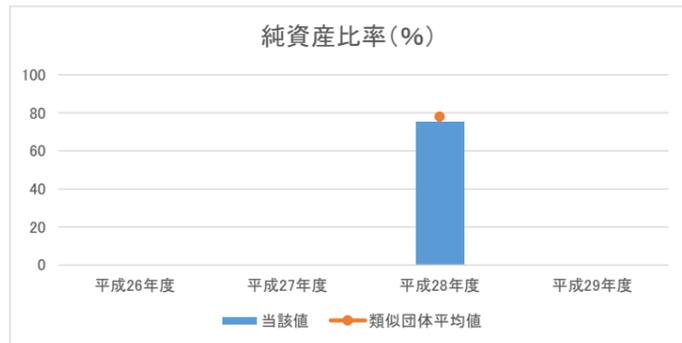
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

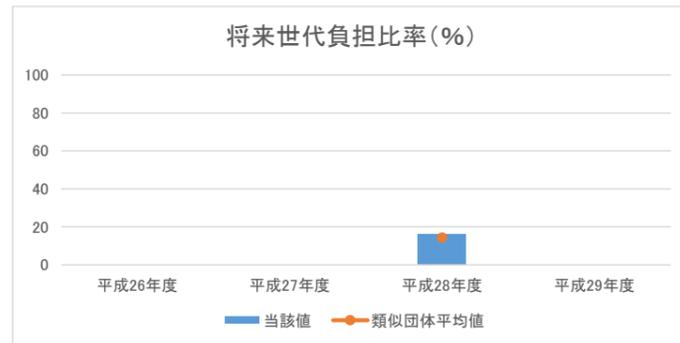
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,403	
資産合計			33,737	
当該値			75.3	
類似団体平均値			78.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,422	
有形・無形固定資産合計			27,457	
当該値			16.1	
類似団体平均値			14.4	

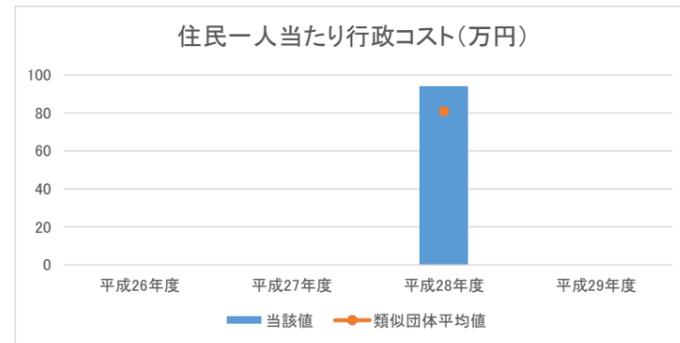
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

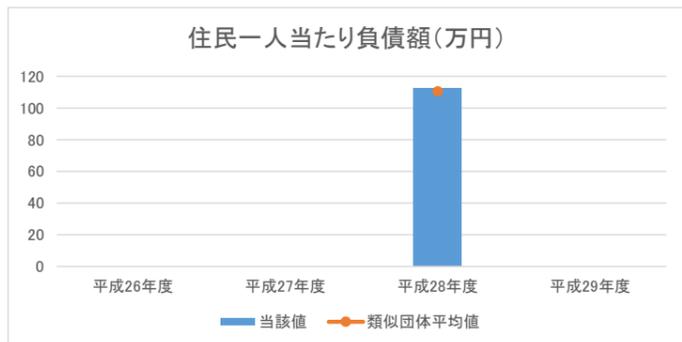
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			696,449	
人口			7,406	
当該値			94.0	
類似団体平均値			80.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

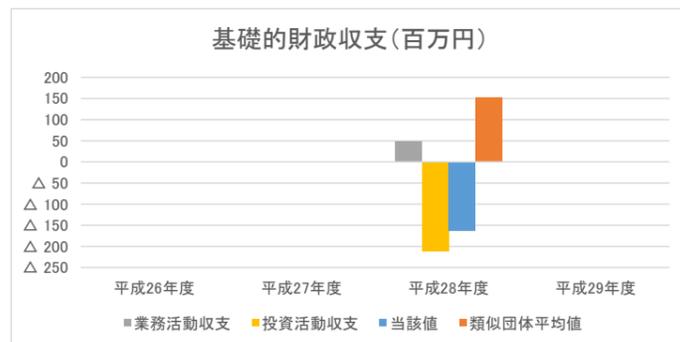
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			833,461	
人口			7,406	
当該値			112.5	
類似団体平均値			110.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			48	
投資活動収支 ※2			△ 211	
当該値			△ 163	
類似団体平均値			152.0	

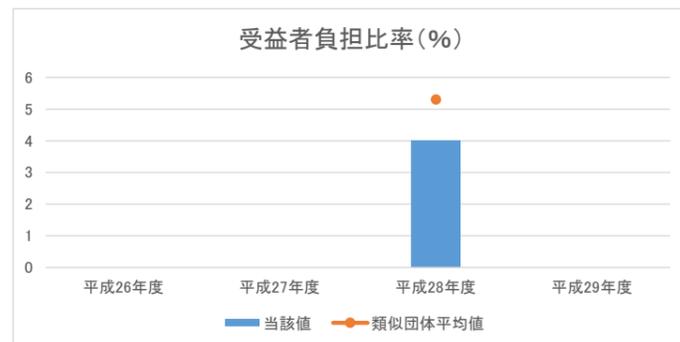
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			289	
経常費用			7,234	
当該値			4.0	
類似団体平均値			5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を少し下回っている。歳入額対資産比率は類似団体平均を少し下回っている。有形固定資産減価償却率については本町の施設が比較的新しい施設も多いことから、類似団体平均を少し下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化の見られる施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を少し上回っている。今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち4割を占める物件費等や2割を占める人件費が類似団体平均と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つとなっていると考えられる。今後も行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△163百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して認定こども園整備事業など必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は1,781百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、94百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、行財政改革による受益者負担の適正化への検討、公共施設の統廃合などによる経費の削減の検討を今後も進めていくこととする。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道足寄町
 団体コード 016471

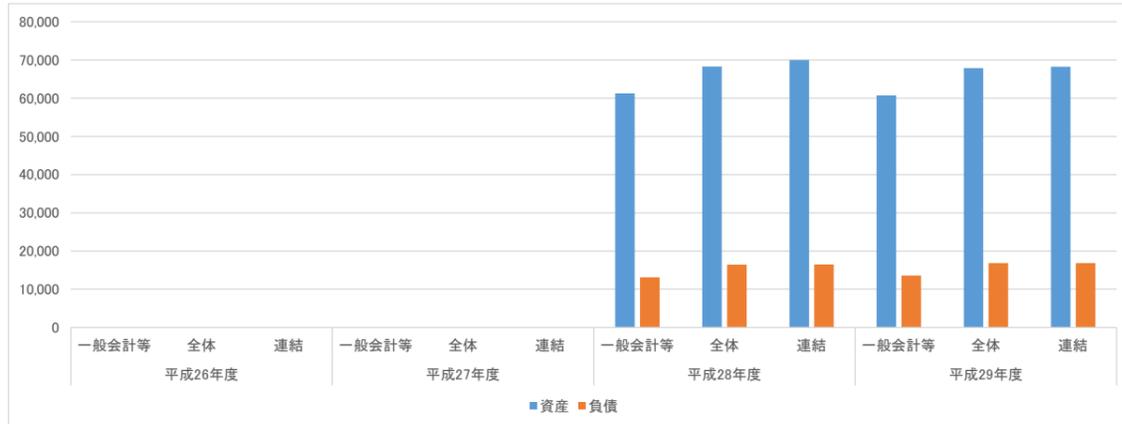
人口	7,061 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	1,408.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,282,060 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			61,251	60,739
	負債			13,145	13,607
全体	資産			68,264	67,861
	負債			16,413	16,821
連結	資産			69,976	68,241
	負債			16,462	16,821

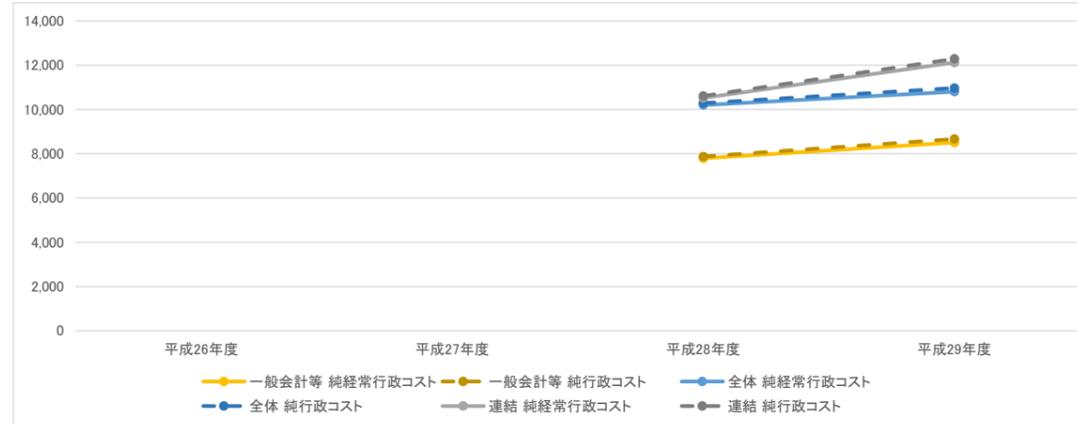


分析:
 一般会計等において、資産総額が平成28年度と比較し512百万円(△0.8%)の減少となった。主な要因としては減価償却による資産及び現金預金の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,794	8,507
	純行政コスト			7,874	8,666
全体	純経常行政コスト			10,200	10,803
	純行政コスト			10,287	10,970
連結	純経常行政コスト			10,523	12,122
	純行政コスト			10,610	12,288

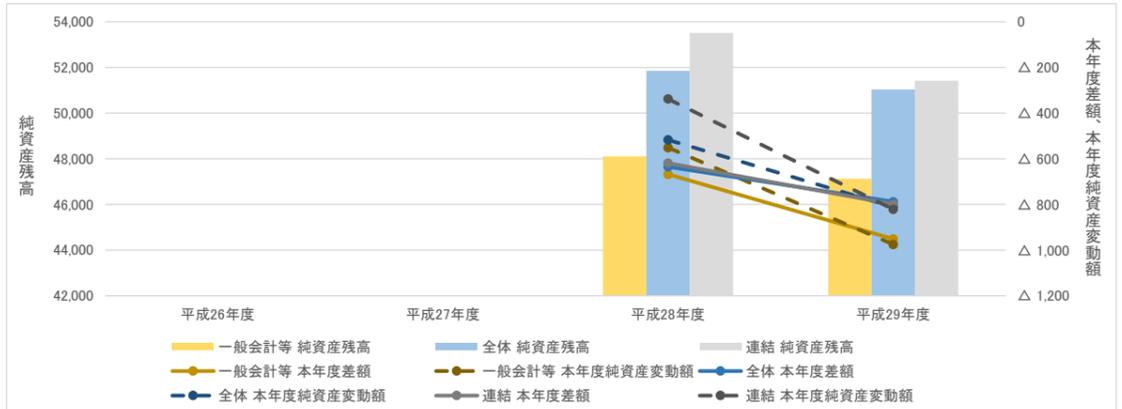


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,113百万円となった。業務費用が移転費用より多く、最も金額が大きいのは物件費等であり、純行政コストの45.7%を占めている。事業の見直しを行い、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 668	△ 951
	本年度純資産変動額			△ 551	△ 975
	純資産残高			48,106	47,132
全体	本年度差額			△ 635	△ 788
	本年度純資産変動額			△ 517	△ 811
	純資産残高			51,851	51,041
連結	本年度差額			△ 619	△ 799
	本年度純資産変動額			△ 338	△ 821
	純資産残高			53,514	51,420



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,772百万円)が純行政コスト(8,666百万円)を下回っており、本年度差額は▲951百万円となった。また、純資産残高は975百万円の減少となった。税収等の財源の75%を占める地方交付税の影響が大きい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			811	606
	投資活動収支			△ 440	△ 1,257
	財務活動収支			△ 193	459
全体	業務活動収支			1,053	835
	投資活動収支			△ 545	△ 1,528
	財務活動収支			△ 279	428
連結	業務活動収支			1,122	850
	投資活動収支			△ 554	△ 1,529
	財務活動収支			△ 341	406



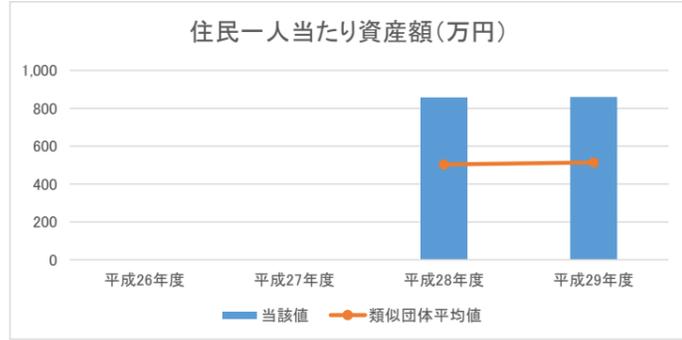
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は606百万円であったが、投資活動収支については、町民センター改修事業等を行ったことから、▲1,257百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、459百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から192百万円減少し、141百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

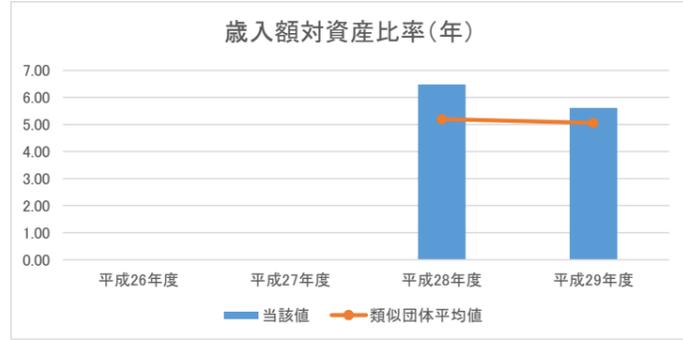
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,125,131	6,073,862
人口			7,139	7,061
当該値			858.0	860.2
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

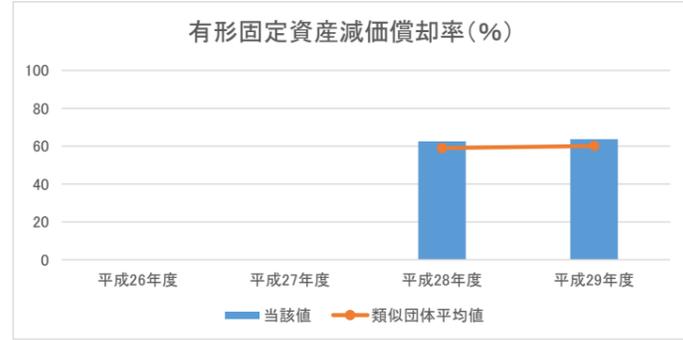
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			61,251	60,739
歳入総額			9,446	10,833
当該値			6.48	5.61
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			53,397	55,191
有形固定資産 ※1			85,380	86,628
当該値			62.5	63.7
類似団体平均値			59.0	60.1

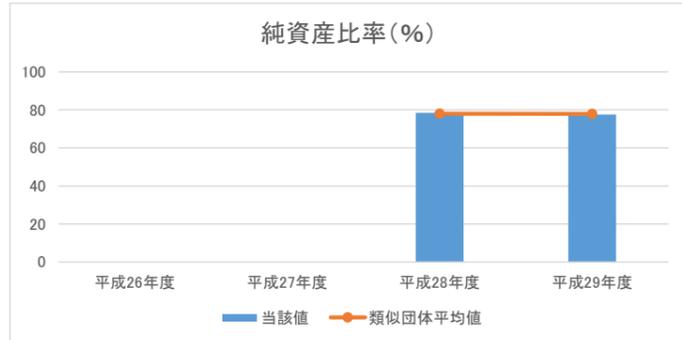
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

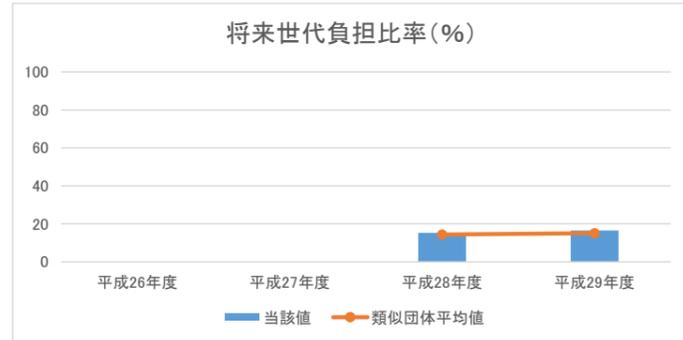
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			48,106	47,132
資産合計			61,251	60,739
当該値			78.5	77.6
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,696	8,236
有形・無形固定資産合計			50,187	49,810
当該値			15.3	16.5
類似団体平均値			14.4	15.1

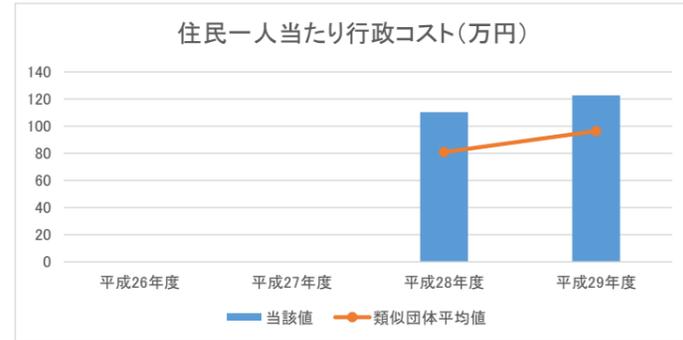
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

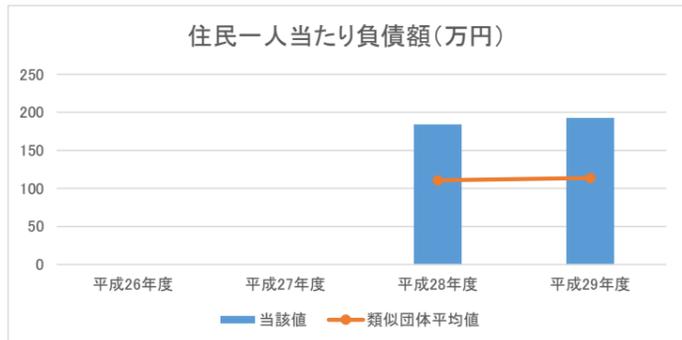
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			787,419	866,636
人口			7,139	7,061
当該値			110.3	122.7
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

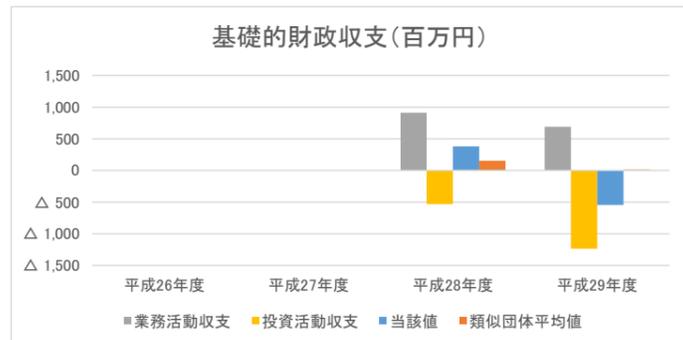
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,314,454	1,360,663
人口			7,139	7,061
当該値			184.1	192.7
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			910	689
投資活動収支 ※2			△ 530	△ 1,234
当該値			380	△ 545
類似団体平均値			152.0	12.0

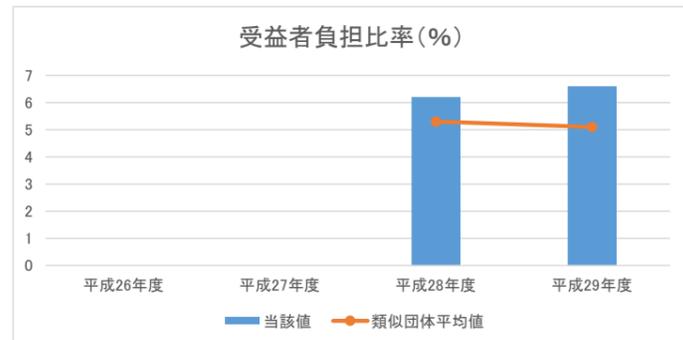
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			519	606
経常費用			8,313	9,113
当該値			6.2	6.6
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、当団体は行政面積が広かつ人口密度が低いことから道路など住民一人当たりに対するインフラの割合が高い。また立木竹も多いことが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。その要因は行政面積が広く公共下水道事業等のインフラ整備が遅くなったため、これらを継続的に実施していること等による。今後は事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲545百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町民センター改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

平成29年度において施設整備に係る補助金が多かったため、受益者負担比率が前年度より上昇している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道陸別町
 団体コード 016489

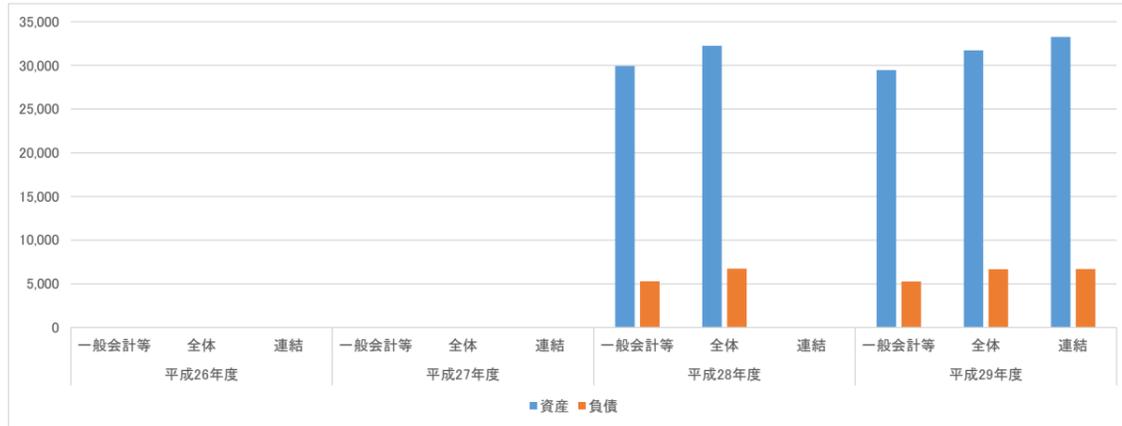
人口	2,442 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	608.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,576,991 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,943	29,462
	負債			5,293	5,259
全体	資産			32,238	31,731
	負債			6,745	6,660
連結	資産				33,268
	負債				6,689

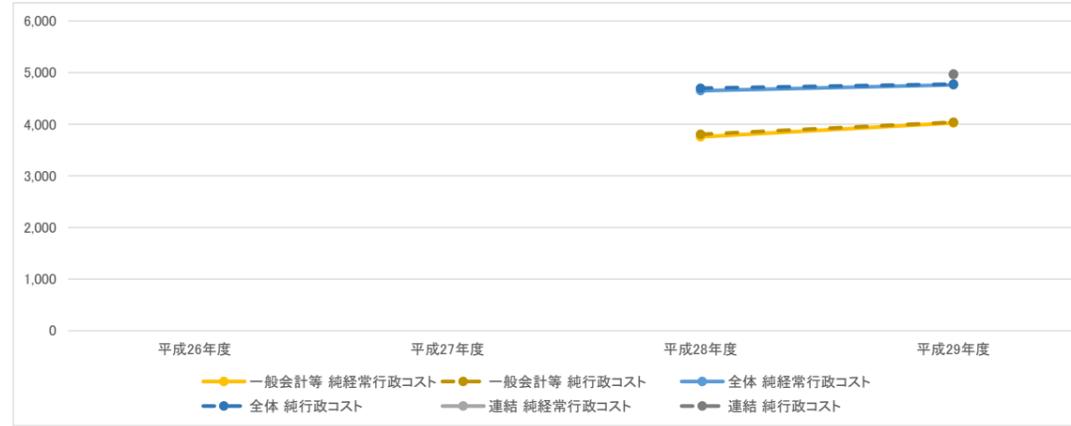


分析:
 一般会計等、全体会計共に負債、資産共にほぼ同額で推移している。
 資産においては、減価償却額が公営住宅等の建設による増を上回り、微減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,755	4,025
	純行政コスト			3,804	4,039
全体	純経常行政コスト			4,649	4,763
	純行政コスト			4,698	4,777
連結	純経常行政コスト				4,957
	純行政コスト				4,972

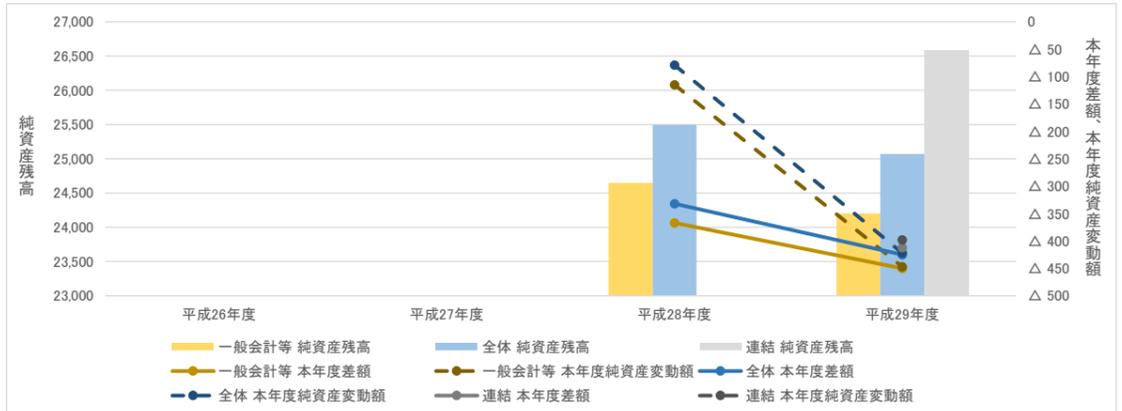


分析:
 一般会計においては、経常費用は4,366百万円となり前年度費4,032百万円減(7.7%増)となった。移転費用の減が大きく特に補助金において1億6,548百万円の増となっており、移転費用においては、補助金等、社会保障給で全体の34.6%と高い比率を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 367	△ 450
	本年度純資産変動額			△ 115	△ 447
	純資産残高			24,650	24,203
全体	本年度差額			△ 332	△ 425
	本年度純資産変動額			△ 79	△ 422
	純資産残高			25,493	25,071
連結	本年度差額				△ 412
	本年度純資産変動額				△ 398
	純資産残高				26,579

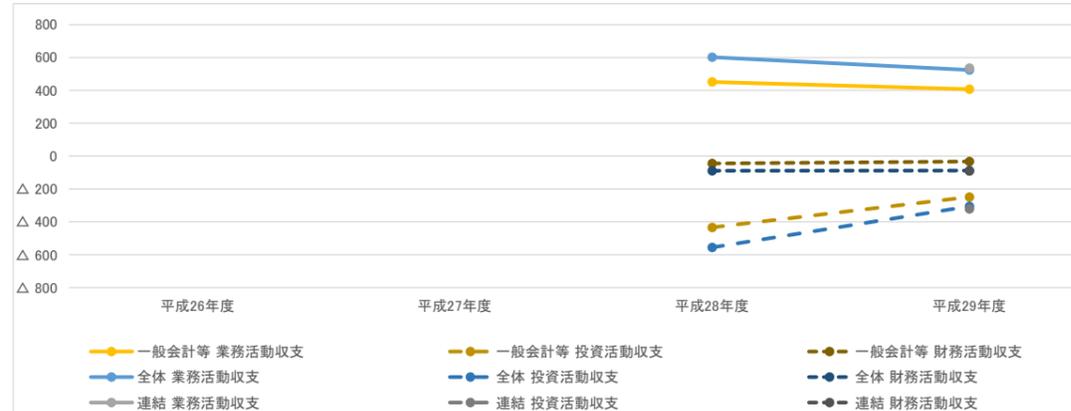


分析:
 一般会計において、税収等の財源(3,589百万円)が純行政コスト(4,039百万円)を下回っており、本年度の差額は▲450百万円となり、純資産の残高は2,420百万円となり、住民ひとりあたりに換算すると、1,011万円となっている。
 固定資産の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることになり、今後の減価償却費、維持補修費など行政コストの増加や将来の施設整備の更新なども考慮した行政運営のあり方を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			451	407
	投資活動収支			△ 434	△ 249
	財務活動収支			△ 45	△ 33
全体	業務活動収支			602	524
	投資活動収支			△ 556	△ 306
	財務活動収支			△ 89	△ 88
連結	業務活動収支				536
	投資活動収支				△ 322
	財務活動収支				△ 91



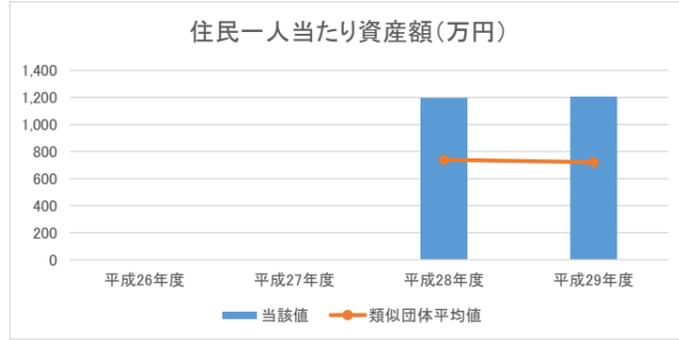
分析:
 業務活動収支では407百万円の余剰が生じ、資産形成などの投資活動収支は▲249百万円となったため、基礎的財政収支は283百万円となっている。
 業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえる。
 投資的活動収支がマイナスとなっているのは、固定資産の取得や基金の積立を積極的に進めているためである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

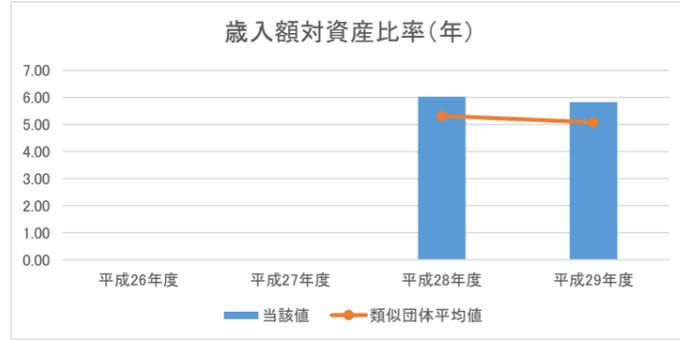
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,994,310	2,946,226
人口			2,500	2,442
当該値			1,197.7	1,206.5
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

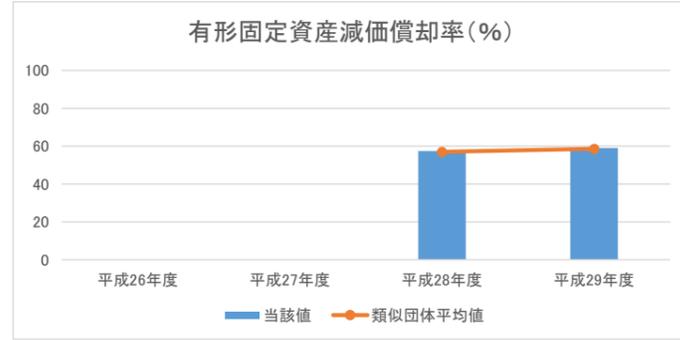
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,943	29,462
歳入総額			4,968	5,052
当該値			6.03	5.83
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,391	25,317
有形固定資産 ※1			42,490	42,892
当該値			57.4	59.0
類似団体平均値			57.0	58.6

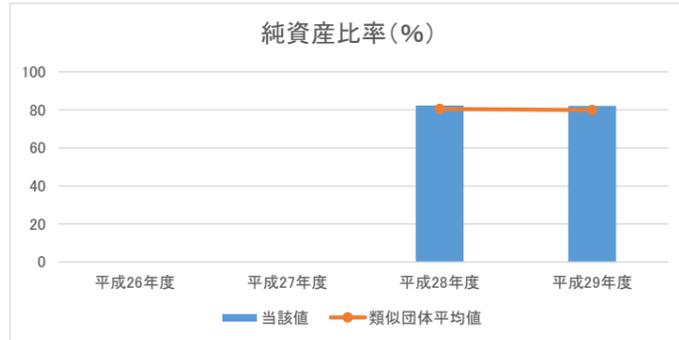
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

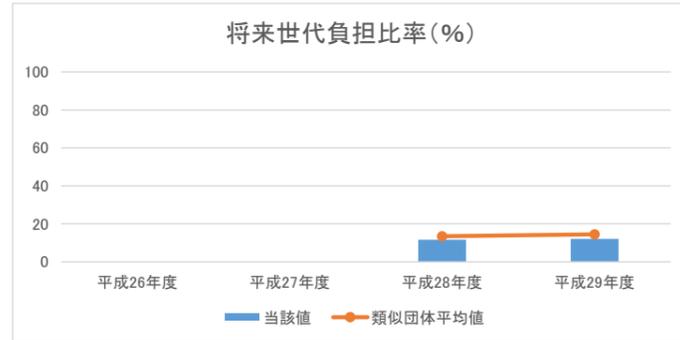
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,650	24,203
資産合計			29,943	29,462
当該値			82.3	82.1
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,667	2,688
有形・無形固定資産合計			22,738	22,264
当該値			11.7	12.1
類似団体平均値			13.5	14.5

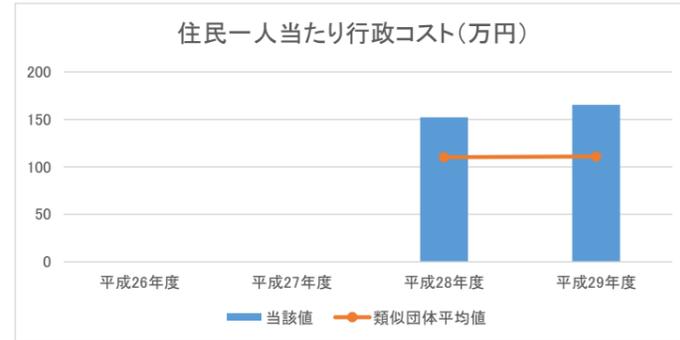
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

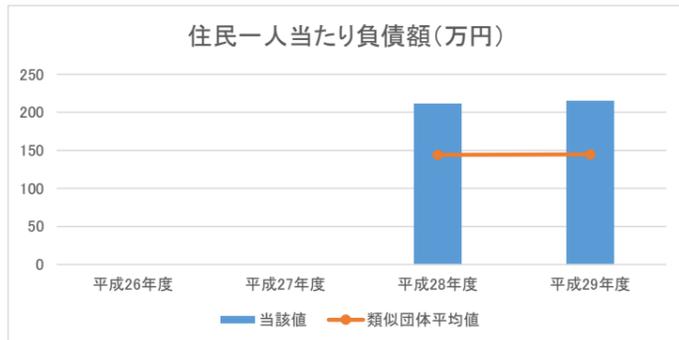
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			380,369	403,946
人口			2,500	2,442
当該値			152.1	165.4
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

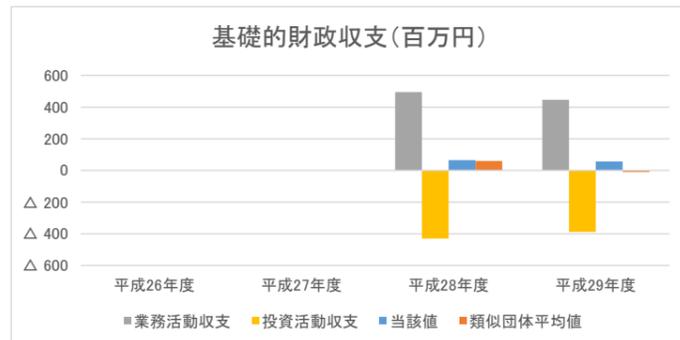
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			529,251	525,910
人口			2,500	2,442
当該値			211.7	215.4
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			495	445
投資活動収支 ※2			△ 430	△ 388
当該値			65	57
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

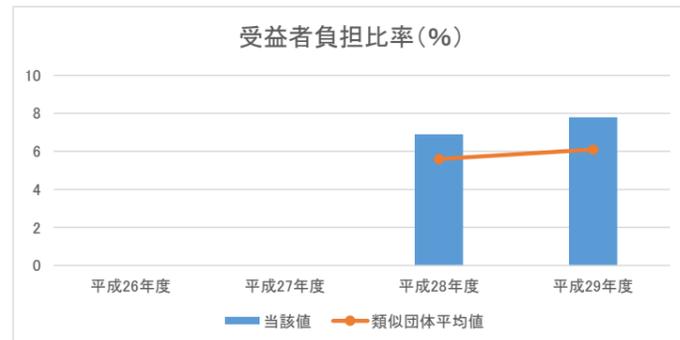
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			278	341
経常費用			4,032	4,366
当該値			6.9	7.8
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民ひとりあたりの資産が類似団体返金を大きく上回っている。近年の行財政改革により、捻出した余剰金を、今後予想される、高齢化対策や、公共施設の維持補修費用のために基金として積立を行っているためである。②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担率については、類似団体平均と同水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しており、今後もこの傾向が続くことが予想される。なお、町債については、過疎債、辺地債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れしているため、実質的な将来負担は低い。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、補助金、社会保障給付等の移転費用が大きく占めており、今後も、高齢化等により社会保障給付費の増が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っているが、町債については、過疎債、辺地債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れしているため、実質的な将来負担は低い。基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り57百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、道路整備事業や防災行政無線等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均と同程度の負担比率となっている。今後、公共施設の維持補修費の増により、経常費用が増えることが予想されるが、公共施設総合管理計画に基づき適正な管理、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道浦幌町
 団体コード 016497

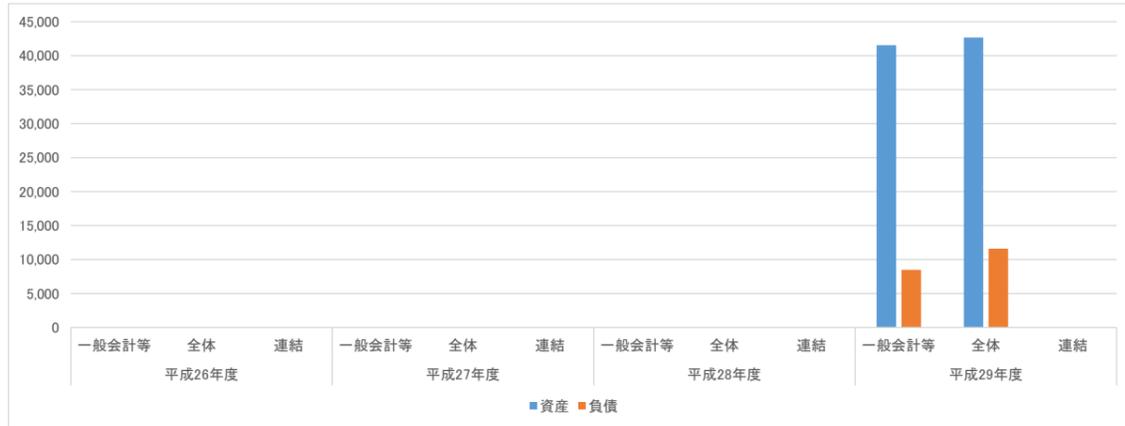
人口	4,870 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	729.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,978,880 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				41,541
	負債				8,497
全体	資産				42,676
	負債				11,592
連結	資産				
	負債				

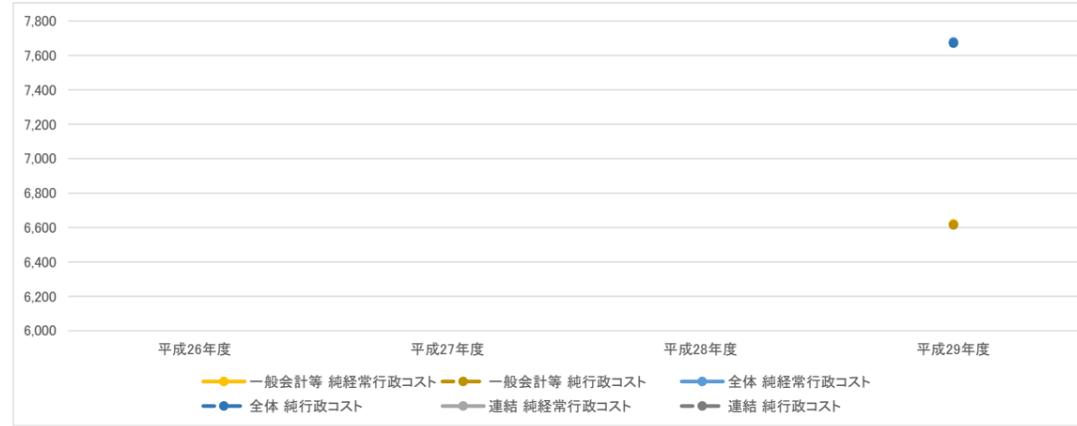


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較し674百万円(1.6%)の減少となったが、これは減価償却による資産の減少が401百万円、財政調整基金の減少が358百万円などで主原因となっている。なお、事業用資産の建物が854百万円の増加となっているが、その主原因は学校給食センターの改築事業で807百万円となっている。
 負債総額は開始貸借対照表と比較して474百万円(5.9%)の増加となったが、これは地方債の借入による増加522百万円が主原因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				6,622
	純行政コスト				6,615
全体	純経常行政コスト				7,679
	純行政コスト				7,671
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

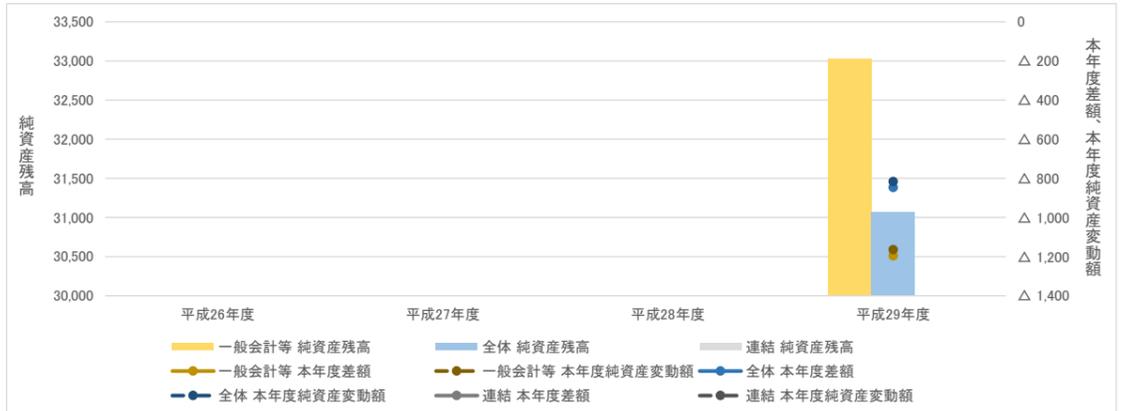


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,185百万円となり、そのうち減価償却費が1,820百万円で経常費用の25.3%を占めている。また、物件費が1,393百万円で19.4%を占めている。公共施設の維持管理に多額の費用がかかっており、公共施設を適正に管理し、経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,195
	本年度純資産変動額				△ 1,164
	純資産残高				33,028
全体	本年度差額				△ 846
	本年度純資産変動額				△ 816
	純資産残高				31,068
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,309百万円)が純行政コスト(▲6,615百万円)を下回っており、本年度差額は(▲1,195百万円)となり、純資産残高は1,164百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				154
	投資活動収支				△ 729
	財務活動収支				522
全体	業務活動収支				514
	投資活動収支				△ 924
	財務活動収支				320
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



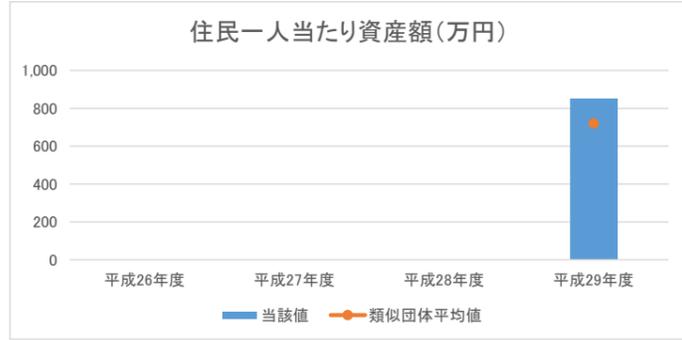
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は154百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出や基金積立金支出により▲729百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから522百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

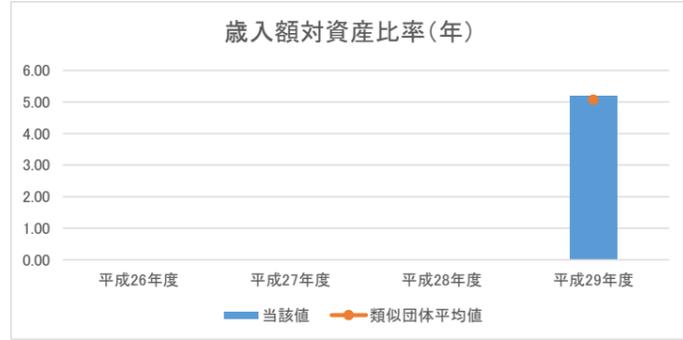
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				4,154,098
人口				4,870
当該値				853.0
類似団体平均値				721.2



②歳入額対資産比率(年)

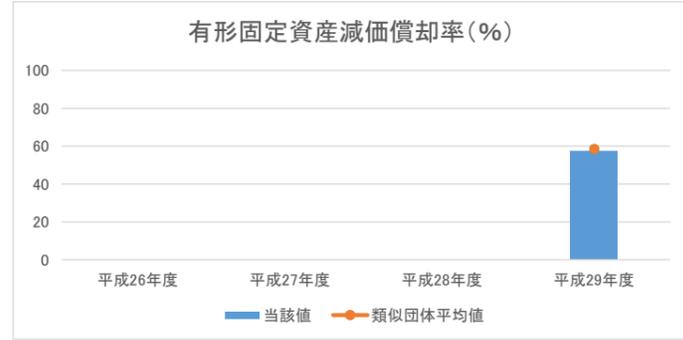
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				41,541
歳入総額				7,998
当該値				5.19
類似団体平均値				5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				48,889
有形固定資産 ※1				84,684
当該値				57.7
類似団体平均値				58.6

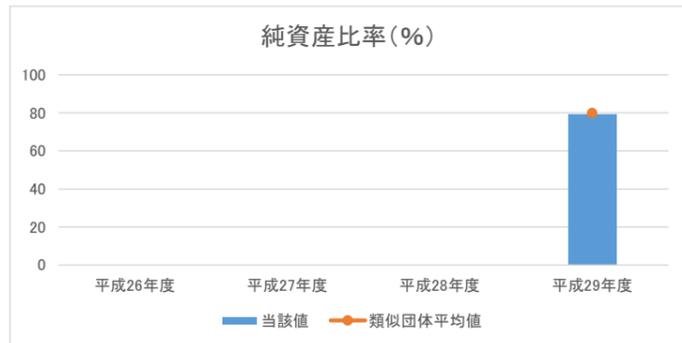
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

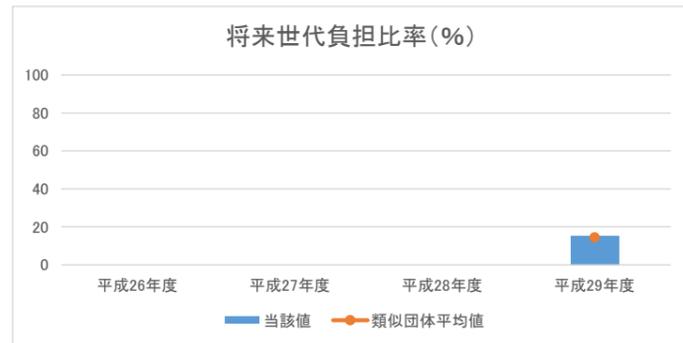
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				33,028
資産合計				41,541
当該値				79.5
類似団体平均値				79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				5,687
有形・無形固定資産合計				37,157
当該値				15.3
類似団体平均値				14.5

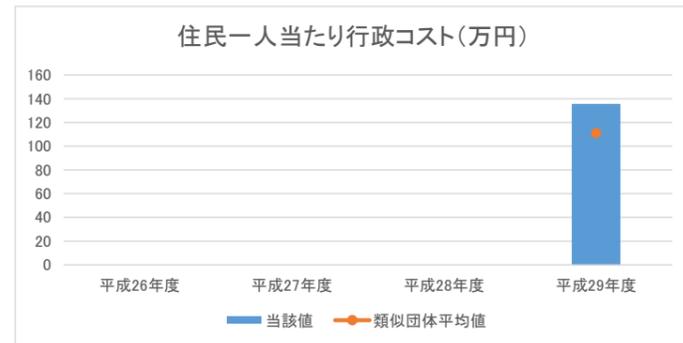
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

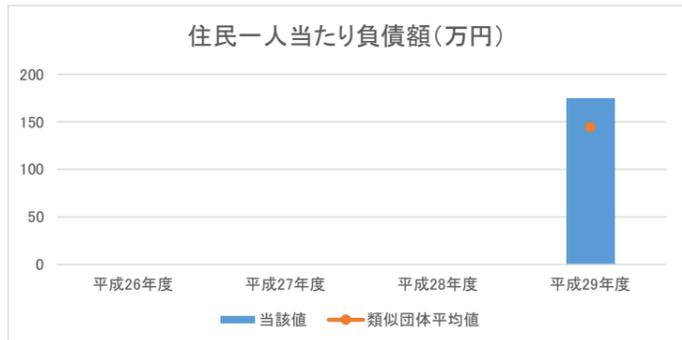
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				661,463
人口				4,870
当該値				135.8
類似団体平均値				111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

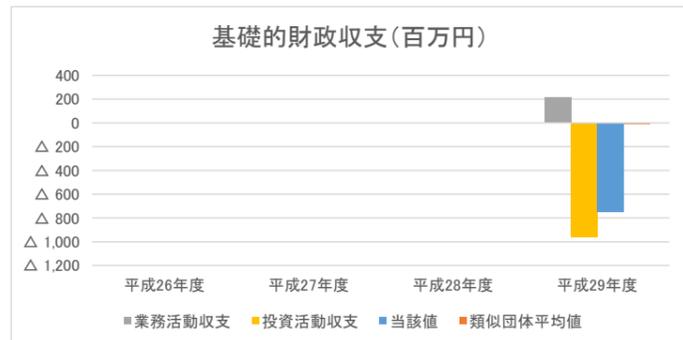
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				849,715
人口				4,870
当該値				174.5
類似団体平均値				144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				218
投資活動収支 ※2				△ 967
当該値				△ 749
類似団体平均値				△ 94

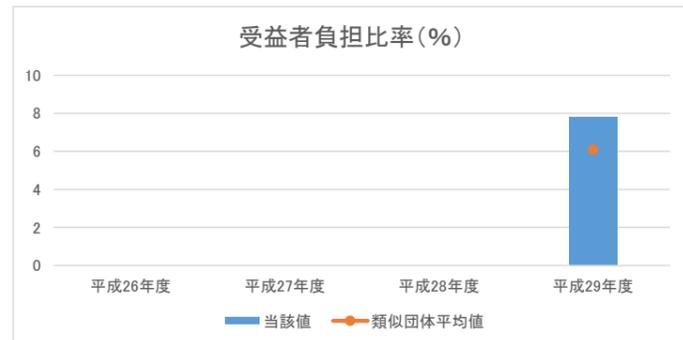
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				563
経常費用				7,186
当該値				7.8
類似団体平均値				6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額はインフラ資産や公共施設の保有により類似団体平均を上回っている。しかし老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため適正に維持管理及び長寿命化や除却を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。負債においては地方債の発行が多くを占めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に減価償却費及び物件費が行政コストを高くする要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。投資的事業の実施に当たり地方債を活用しているためであり、適正な地方債の発行に留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後とも受益者負担の適正化のため使用料等の見直しと維持管理経費の節減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道釧路町
 団体コード 016616

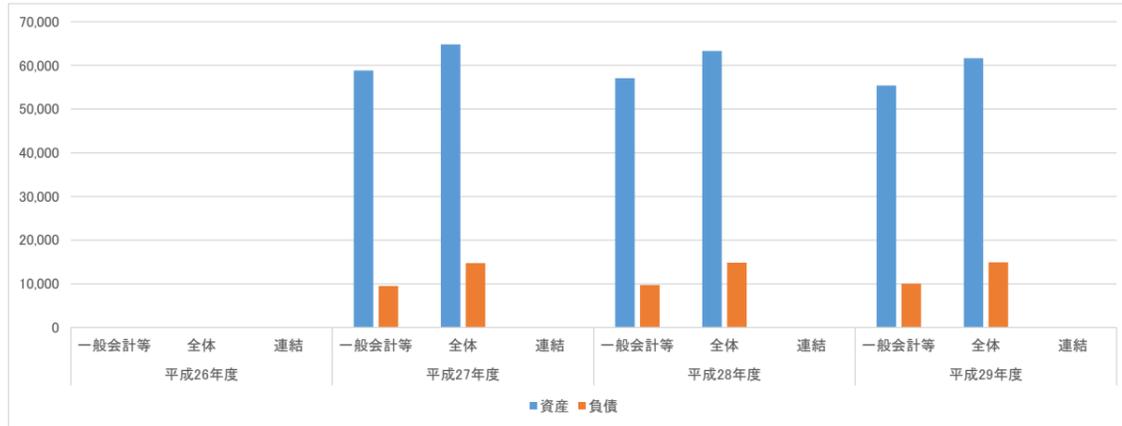
人口	19,946 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	252.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,305,750 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	50.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		58,818	57,090	55,423
	負債		9,483	9,699	10,017
全体	資産		64,798	63,336	61,629
	負債		14,734	14,816	14,908
連結	資産				
	負債				

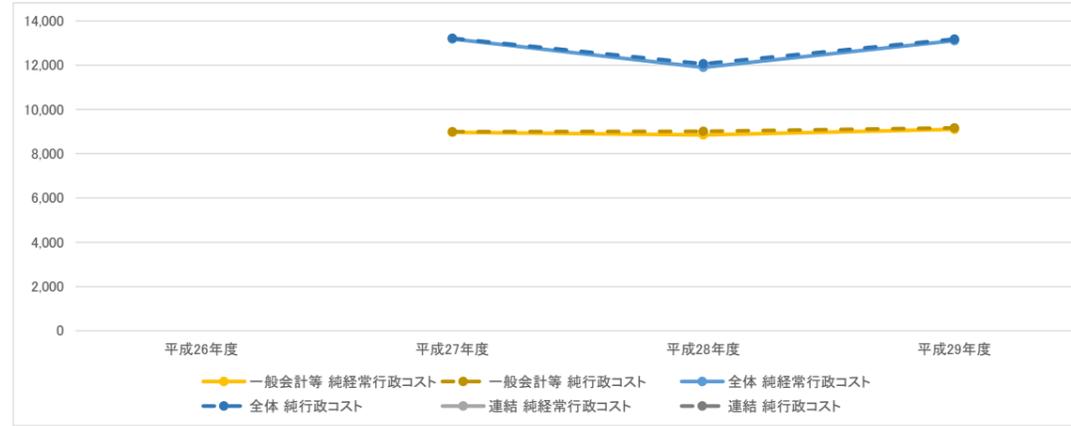


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,667百万円の減少(△2.9%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産における工物物の減価償却累計額が2,115百万円減少したことである。
 一方、一般会計等における負債総額は、前年度から318百万円増加(+3.3%)しているが、これは木場本通整備事業(H25~H30)及びセチリ太地区都市再生整備事業(H25~H30)に伴う建設事業債の発行が増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,965	8,850	9,104
	純行政コスト		8,997	9,010	9,169
全体	純経常行政コスト		13,189	11,904	13,112
	純行政コスト		13,220	12,064	13,178
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

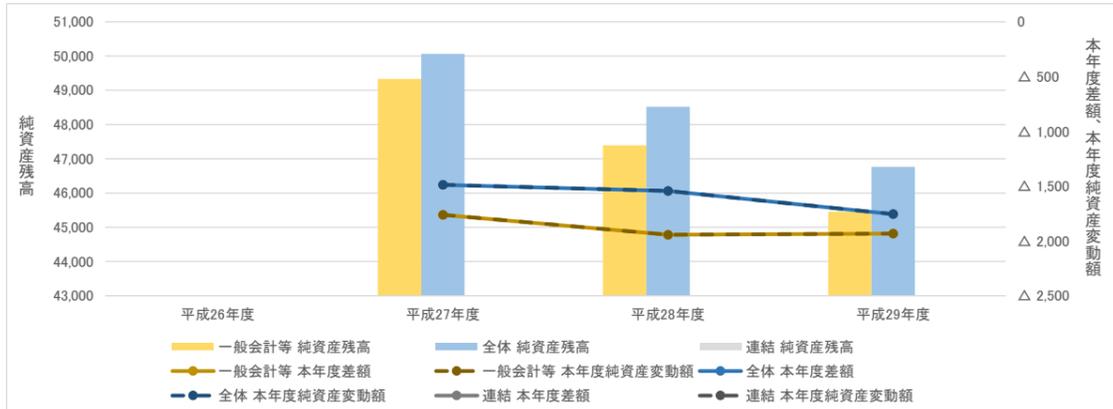


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は9,405百万円となり、前年度比296百万円の増加(+3.25%)となった。そのうち人件費等の業務費用は5,625百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,780百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費(2,412百万円、前年度比+48百万円)で、純行政コストの26.3%を占めている。これは広大な行政面積に伴う町道ほかインフラ資産等の減価償却費であることから、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,762	△ 1,943	△ 1,933
	本年度純資産変動額		△ 1,761	△ 1,943	△ 1,933
	純資産残高		49,334	47,391	45,458
全体	本年度差額		△ 1,488	△ 1,543	△ 1,755
	本年度純資産変動額		△ 1,487	△ 1,543	△ 1,755
	純資産残高		50,063	48,521	46,766
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

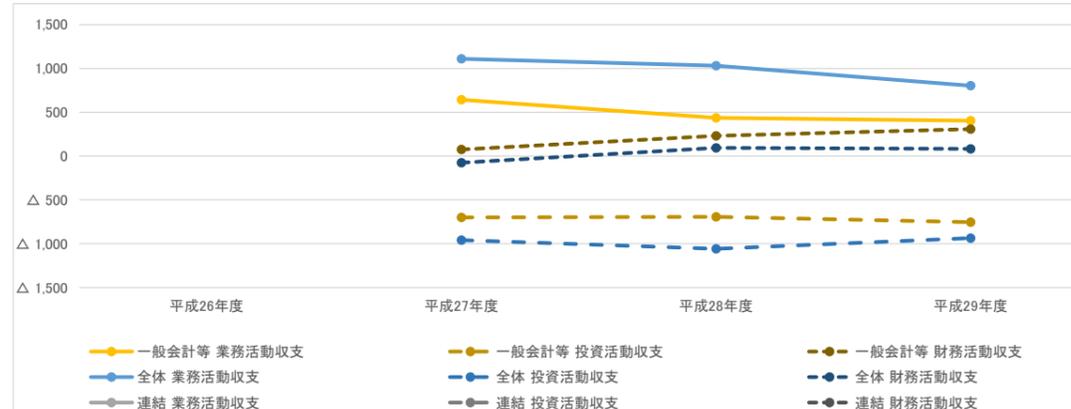


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(7,235百万円)が純行政コスト(9,169百万円)を下回っており、本年度差額は△1,934百万円となった。これは、主に純行政コストに係る物件費等のうち減価償却費が2,412百万円となっていることが挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		643	437	404
	投資活動収支		△ 700	△ 693	△ 754
	財務活動収支		75	231	308
全体	業務活動収支		1,110	1,031	803
	投資活動収支		△ 960	△ 1,058	△ 936
	財務活動収支		△ 76	94	83
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



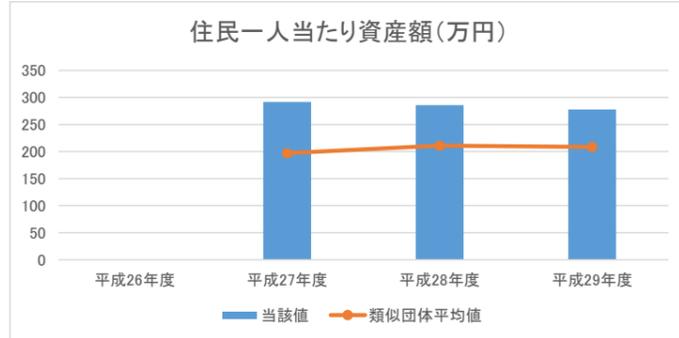
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が404百万円であったが、投資活動収支については、木場本通整備事業(H25~H30)及びセチリ太地区都市再生整備事業(H25~H30)に伴う支出があったことから、△754百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから308百万円となっており、本年度末、現金預金残高は前年度から41百万円減少し、91百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

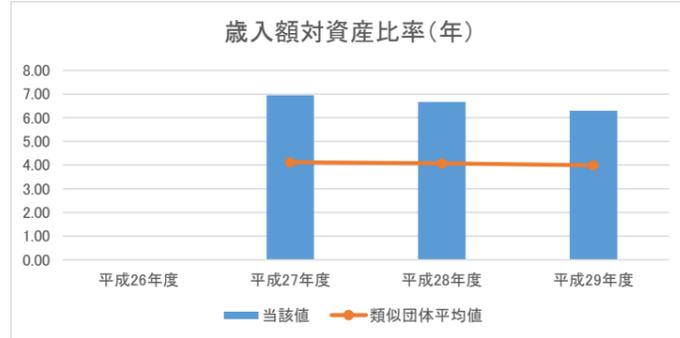
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		5,881,768	5,708,967	5,542,300
人口		20,150	19,971	19,946
当該値		291.9	285.9	277.9
類似団体平均値		197.1	211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

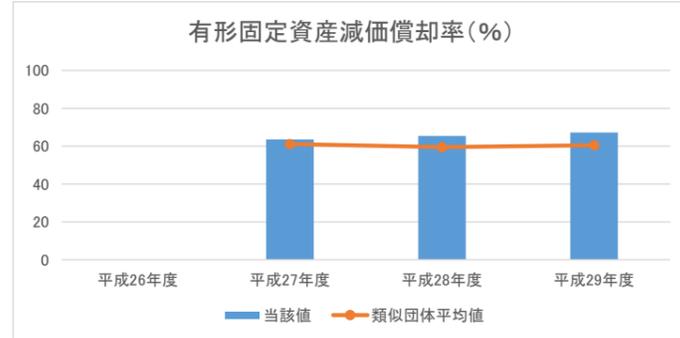
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		58,818	57,090	55,423
歳入総額		8,467	8,557	8,795
当該値		6.95	6.67	6.30
類似団体平均値		4.12	4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		67,461	69,817	72,207
有形固定資産 ※1		106,031	106,744	107,487
当該値		63.6	65.4	67.2
類似団体平均値		61.1	59.5	60.5

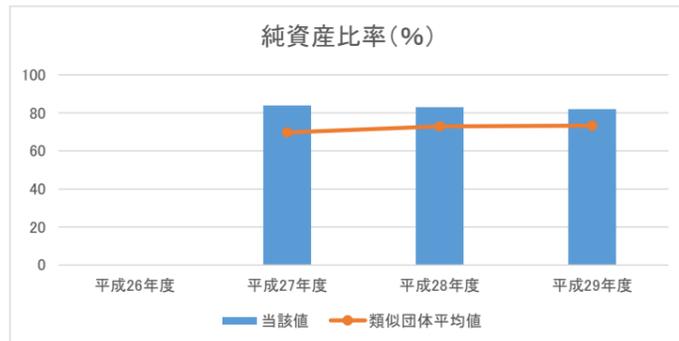
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

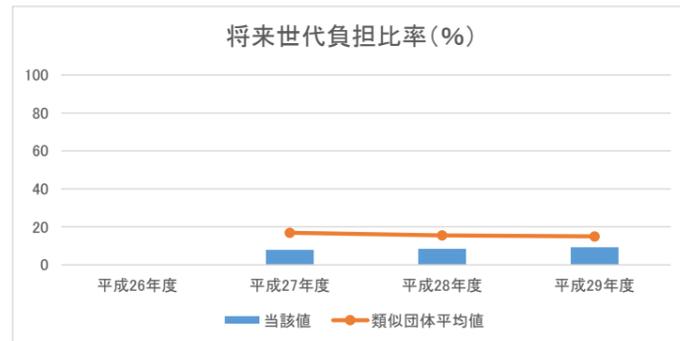
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		49,334	47,391	45,458
資産合計		58,818	57,090	55,423
当該値		83.9	83.0	82.0
類似団体平均値		69.7	72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		4,468	4,697	5,016
有形・無形固定資産合計		56,838	55,280	53,660
当該値		7.9	8.5	9.3
類似団体平均値		16.9	15.5	15.0

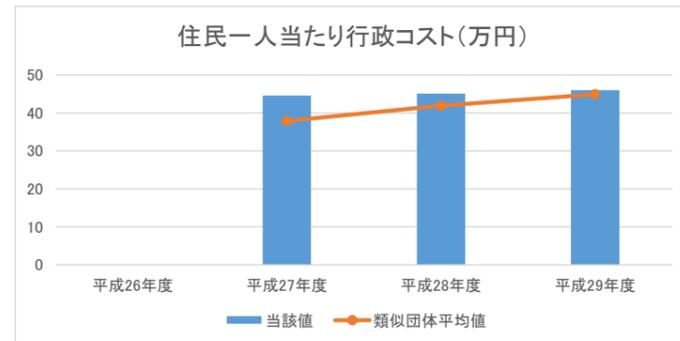
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

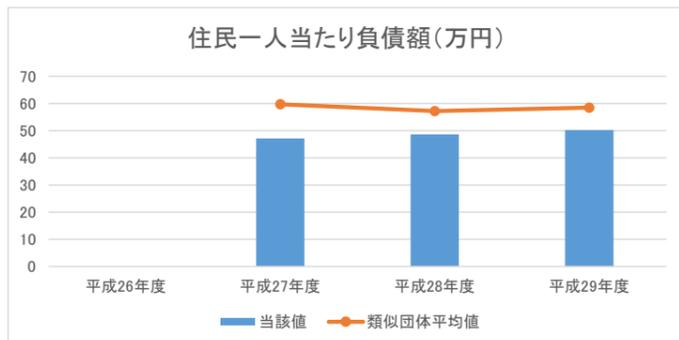
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		899,672	900,997	916,900
人口		20,150	19,971	19,946
当該値		44.6	45.1	46.0
類似団体平均値		37.9	41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

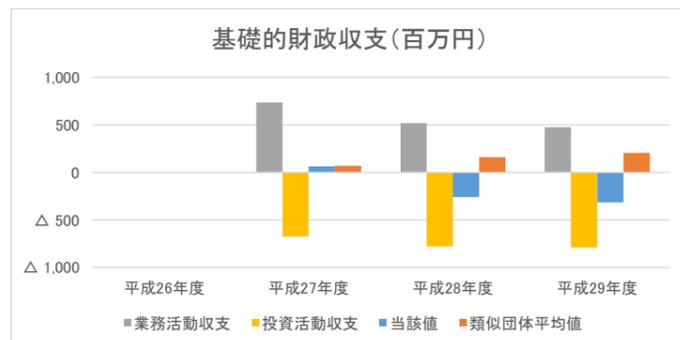
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		948,343	969,867	1,001,670
人口		20,150	19,971	19,946
当該値		47.1	48.6	50.2
類似団体平均値		59.7	57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		736	518	475
投資活動収支 ※2		△ 673	△ 778	△ 790
当該値		63	△ 260	△ 315
類似団体平均値		70.6	160.7	206.0

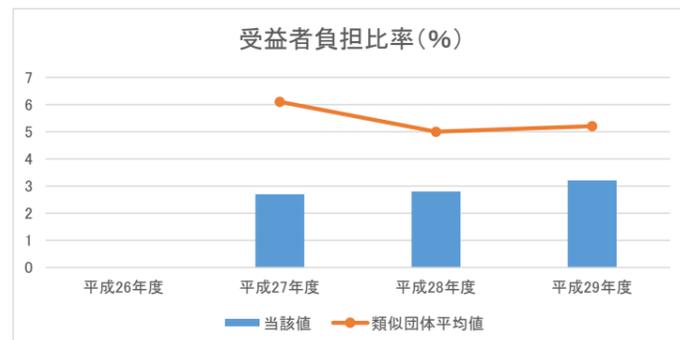
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		245	259	301
経常費用		9,210	9,109	9,405
当該値		2.7	2.8	3.2
類似団体平均値		6.1	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは広大な行政面積に伴う町道ほかインフラ資産等の影響が大きいためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より上回る結果となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が若干減少し、昨年度から1.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回っており、前年度に比べても若干増加している。特に純行政コストのうち26.3%を占める減価償却費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.6万円増加している。これは木場本通整備事業(H25~H30)及びセチリ太地区都市再生整備事業(H25~H30)に伴う建設事業債の発行が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設使用料等の見直しの検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道厚岸町

団体コード 016624

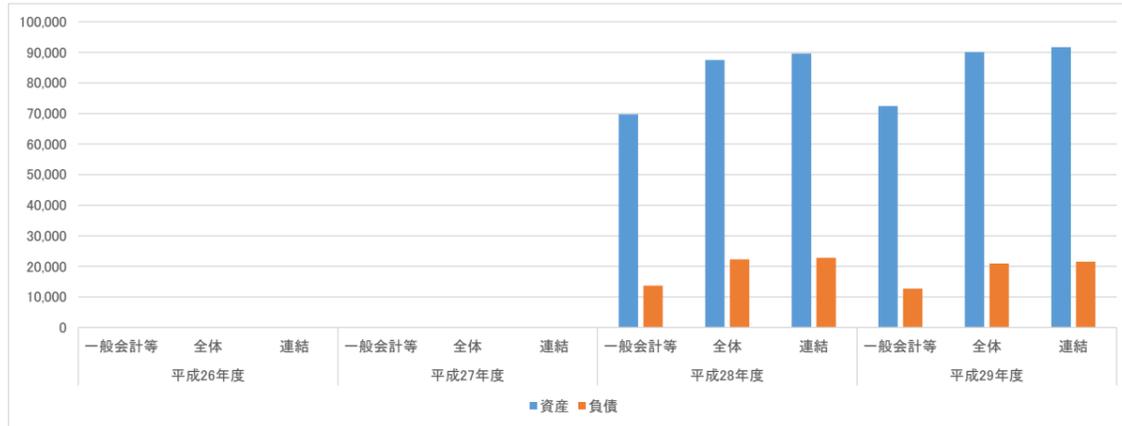
人口	9,648 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	739.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,294.276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村II-0	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	65.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			69,721	72,397
	負債			13,720	12,750
全体	資産			87,460	90,065
	負債			22,285	20,958
連結	資産			89,595	91,651
	負債			22,815	21,495

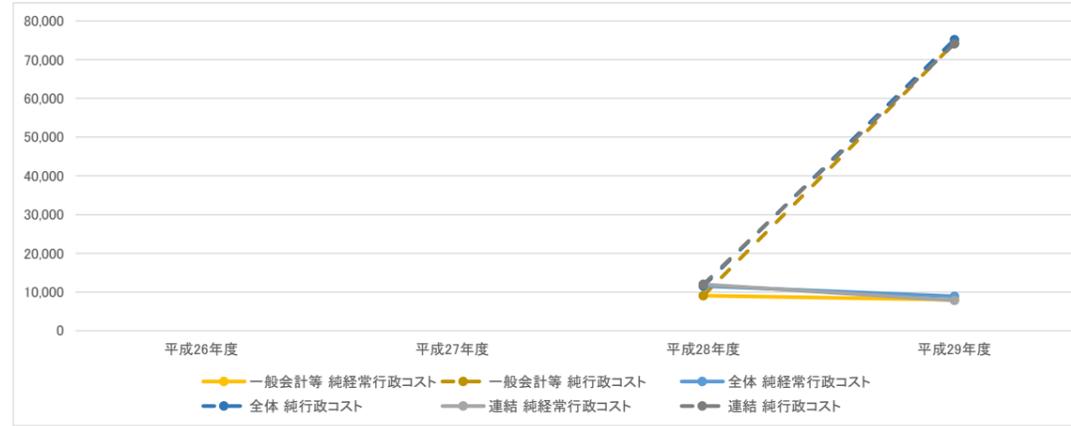


分析:
 一般会計等においては、資産総額が72,397百万円となっているのに対し、負債総額は12,750百万円となっている。資産の割合としてインフラ資産が52.9%(38,352百万円)となっており資産全体の大部分を占めている。また、負債の割合としては、地方債が64.1%(8,174百万円)となっており負債全体の高い割合を占めている。
 一般会計に特別会計及び企業会計を加えた全体においては、資産総額が90,065百万円となっているのに対し、負債総額は20,958百万円となっている。資産の割合としてインフラ資産が58.7%(52,477百万円)となっており資産全体の大部分を占めている。また、負債の割合としては、地方債が65.8%(13,786百万円)となっており負債全体の高い割合を占めている。
 全体に一部事務組合・広域連合及び第三セクターを加えた連結においては、資産総額が91,651百万円となっているのに対し、負債総額は21,495百万円となっている。資産の割合としてインフラ資産が57.3%(52,477百万円)となっており資産全体の大部分を占めている。また、負債の割合としては、地方債が66.2%(14,233百万円)となっており負債全体の高い割合を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,060	8,008
	純行政コスト			9,049	74,273
全体	純経常行政コスト			11,548	8,910
	純行政コスト			11,537	75,174
連結	純経常行政コスト			11,962	7,841
	純行政コスト			11,951	74,106

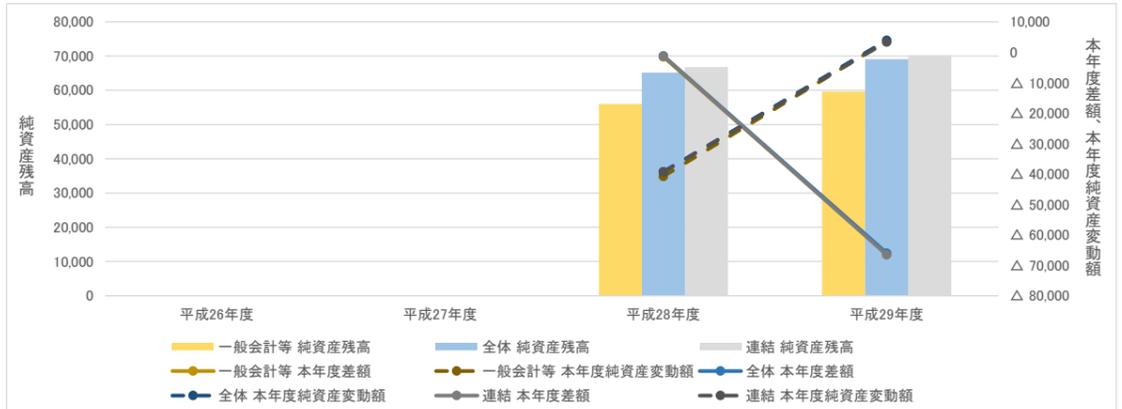


分析:
 一般会計等においては、経常費用の8,631百万円のうち、人件費は10.3%(893百万円)、物件費等は48.1%(4,152百万円)、その他の業務費用は1.2%(106百万円)、移転費用は40.3%(3,480百万円)となり、経常費用全体の約4割が補助金や社会保障給付、他会計の繰出金で占めていることになる。
 全体においては、経常費用の10,848百万円のうち、人件費は13.6%(1,747百万円)、物件費等は50.7%(5,497百万円)、その他の業務費用は2.6%(278百万円)、移転費用は30.7%(3,325百万円)となり、こちらも一般会計等と同様移転費用の割合が高い傾向となっている。
 連結においては、経常費用の9,719百万円のうち、人件費は18.7%(1,819百万円)、物件費等は59.7%(5,804百万円)、その他の業務費用は3.1%(306百万円)、移転費用は18.4%(1,790百万円)となり、一般会計等、全体と比較し、移転費用の割合が下がっている一方、人件費や物件費等の割合が高くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,484	△ 66,344
	本年度純資産変動額			△ 40,753	3,645
	純資産残高			56,001	59,646
全体	本年度差額			△ 1,196	△ 65,996
	本年度純資産変動額			△ 39,241	3,932
	純資産残高			65,175	69,107
連結	本年度差額			△ 1,275	△ 66,529
	本年度純資産変動額			△ 39,299	3,375
	純資産残高			66,780	70,156



分析:
 一般会計等においては、税金等(5,970百万円)及び国県等補助金(1,959百万円)の財源が純行政コスト(74,273百万円)を下回っており、本年度差額が▲66,344百万円になり、純資産残高は、59,646百万円となった。
 全体においては、税金等(6,593百万円)及び国県等補助金(2,585百万円)の財源が純行政コスト(75,174百万円)を下回っており、本年度差額が▲65,996百万円になり、純資産残高は、69,107百万円となった。
 連結においては、税金等(4,404百万円)及び国県等補助金(3,173百万円)の財源が純行政コスト(74,106百万円)を下回っており、本年度差額が▲66,529百万円になり、純資産残高は、70,156百万円となった。
 今後は、地方税や税外収入の徴収業務の強化や有利な国県等補助金を活用することによって引き続き財源確保に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,720	108
	投資活動収支			2,180	330
	財務活動収支			△ 506	△ 327
全体	業務活動収支			△ 1,067	920
	投資活動収支			2,234	193
	財務活動収支			△ 728	△ 687
連結	業務活動収支			△ 1,139	362
	投資活動収支			2,004	184
	財務活動収支			△ 536	△ 687



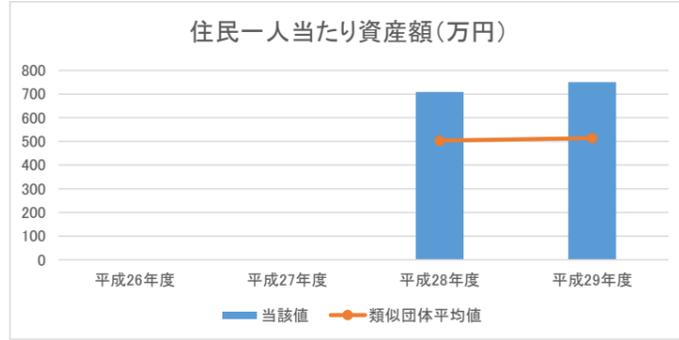
分析:
 一般会計等においては、財務活動収支が▲327百万円になっているのに対し、業務活動収支が108百万円、投資活動収支が330百万円となっている。
 特に、財務活動収支が赤字である主な要因としては地方債の借入額を償還額が上回っていることが要因となっている。
 全体においては、財務活動収支が▲687百万円になっているのに対し、業務活動収支が920百万円、投資活動収支が193百万円となっている。
 特に、財務活動収支が赤字ではあるが、一般会計等と同様に地方債の借入額を償還額が上回っていることが要因となっている。
 連結においては、財務活動収支が▲687百万円になっているのに対し、業務活動収支が362百万円、投資活動収支が184百万円となっている。
 特に、財務活動収支が赤字ではあるが、一般会計等と同様に地方債の借入額を償還額が上回っていることが要因となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

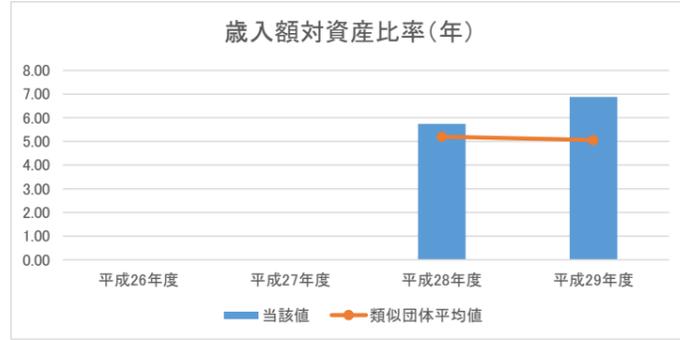
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,972,149	7,239,674
人口			9,837	9,648
当該値			708.8	750.4
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

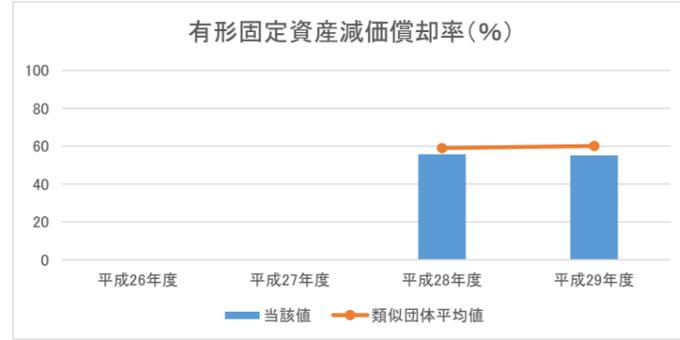
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			69,721	72,397
歳入総額			12,138	10,517
当該値			5.74	6.88
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			59,347	61,148
有形固定資産 ※1			106,543	110,962
当該値			55.7	55.1
類似団体平均値			59.0	60.1

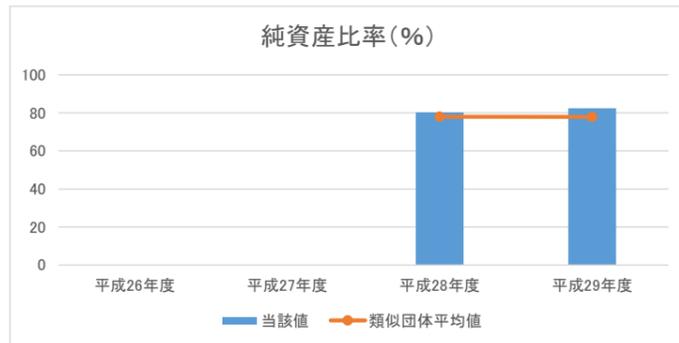
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

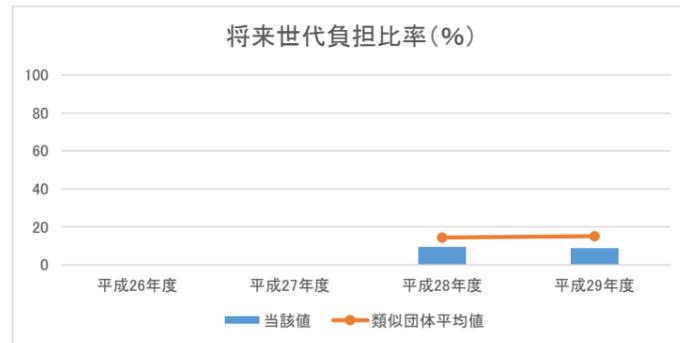
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			56,001	59,646
資産合計			69,721	72,397
当該値			80.3	82.4
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,368	6,112
有形・無形固定資産合計			66,933	69,555
当該値			9.5	8.8
類似団体平均値			14.4	15.1

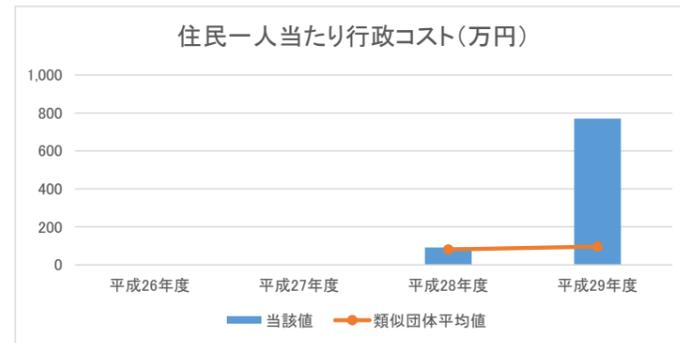
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

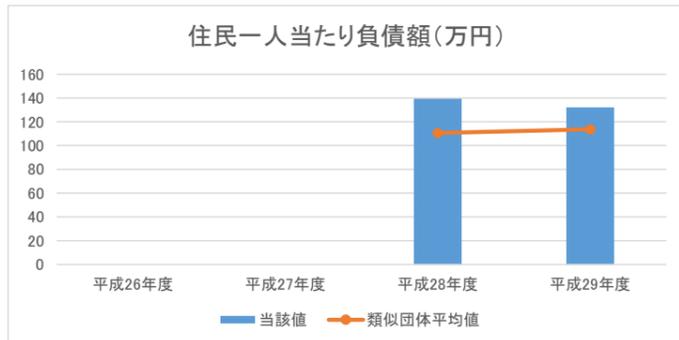
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			904,892	7,427,335
人口			9,837	9,648
当該値			92.0	769.8
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

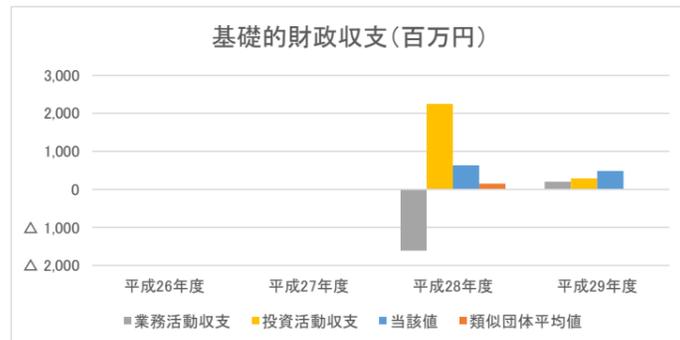
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,372,035	1,275,025
人口			9,837	9,648
当該値			139.5	132.2
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△1,611	201
投資活動収支 ※2			2,248	288
当該値			637	489
類似団体平均値			152.0	12.0

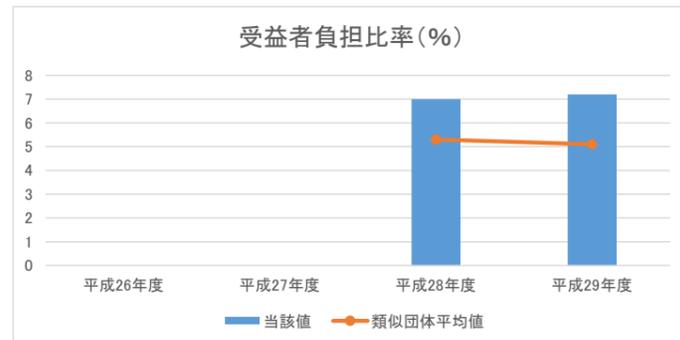
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			682	623
経常費用			9,742	8,631
当該値			7.0	7.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、750.4百万円となっており、類似団体平均値に対し約1.5倍高い数値となっている。主な要因としては、行政面積が広大なことにより、学校や、保育所等の施設数が多いことによるものである。歳入額対資産比率については、6.88年となっており、類似団体平均値より約1.3倍ほど高い数値となっている。主な要因としては、生活に欠かせない道路等のインフラ資産等の更新により資産が増加していることによることである。有形固定資産減価償却率については、55.1%となっており、類似団体平均値の60.1%と比較して、同水準となっている。老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づいて、長寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、82.4%になっているのに対し、類似団体平均値は77.9%となっており、厚岸町は4.5%高い割合となっている。将来世代負担率は、8.8%になっているのに対し、類似団体平均値は15.1%となっており、厚岸町は6.3%低い割合となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、769.8万円になっているのに対し、類似団体平均値は96.4万円となっている。行政コスト計算書における補助金等支出が2,249百万円となっており、経常費用の26.1%を占めるが、主な要因としては町立病院の運営を維持するために522百万円、釧路東部消防組合に対する負担金291百万円等毎年かかる経費が大きいためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、132.2万円になっているのに対し、類似団体平均値は113.7万円となっており、厚岸町は18.5万円高い金額となっている。基礎的財政収支は、489百万円となっているのに対し、類似団体平均値は、12百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、7.2%に対し、類似団体平均値は5.1%になっており、厚岸町は2.1%高い数値となっている。今後は、老朽化した施設が数多くあることから、公共施設総合管理計画に基づき適正な管理に努めていきたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道浜中町
 団体コード 016632

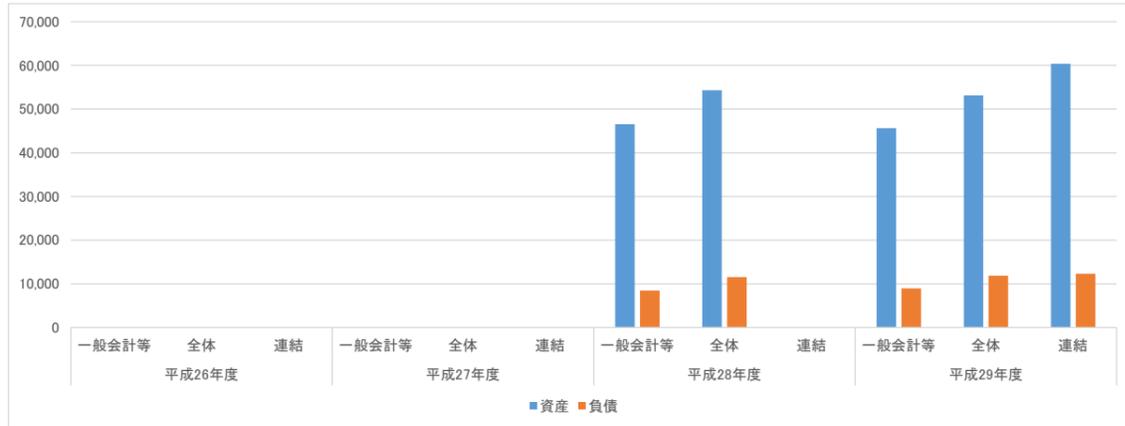
人口	5,997 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	423.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,287,994 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	43.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			46,549	45,612
	負債			8,446	8,966
全体	資産			54,317	53,163
	負債			11,545	11,842
連結	資産				60,384
	負債				12,283

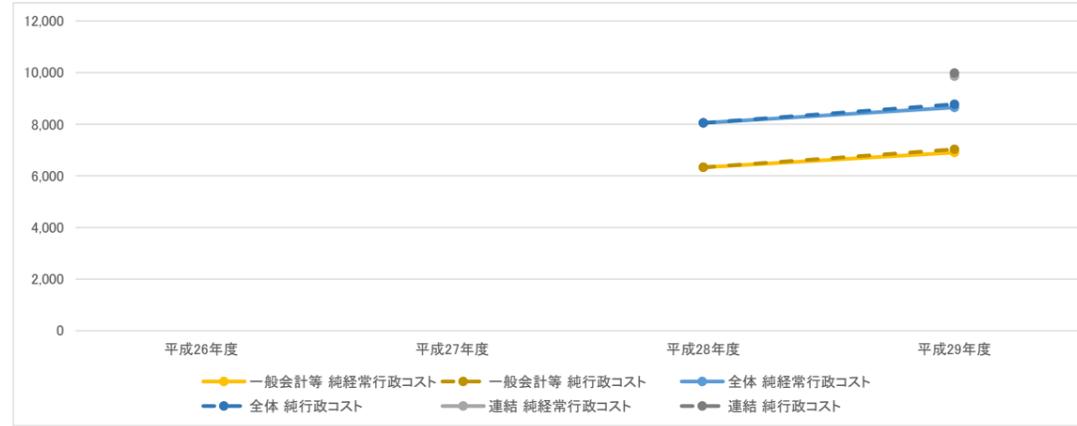


分析:
 一般会計等においては、学校給食センター改築工事や地域活動支援センター・子ども発達支援センター施設改修工事、また公共施設整備基金への積立などの資産形成要因はあったものの、減価償却や有形固定資産の除却などによる減少要因がそれを上回ったため、資産総額は前年度比で937百万円の減少(▲2%)となった。
 負債総額は前年度比で520百万円の増加(+6.2%)となった。負債の増加額として大部分を占めているのが地方債で、その中でも学校給食センター改築工事等の財源として新規発行した過疎対策事業債が約1,050百万円と大きな割合を占めている。
 全体会計においては、下水道事業会計や水道事業会計のインフラ資産等が加わることで、資産総額が一般会計よりも7,551百万円多くなっている。また、前年度末との比較では資産総額が1,154百万円の減少(▲2.1%)となった。一般会計等と比較して資産の減少幅が大きくなっている為、特別会計においても資産の減少が進んでいることが分かる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,330	6,904
	純行政コスト			6,331	7,028
全体	純経常行政コスト			8,050	8,651
	純行政コスト			8,051	8,775
連結	純経常行政コスト				9,860
	純行政コスト				9,985

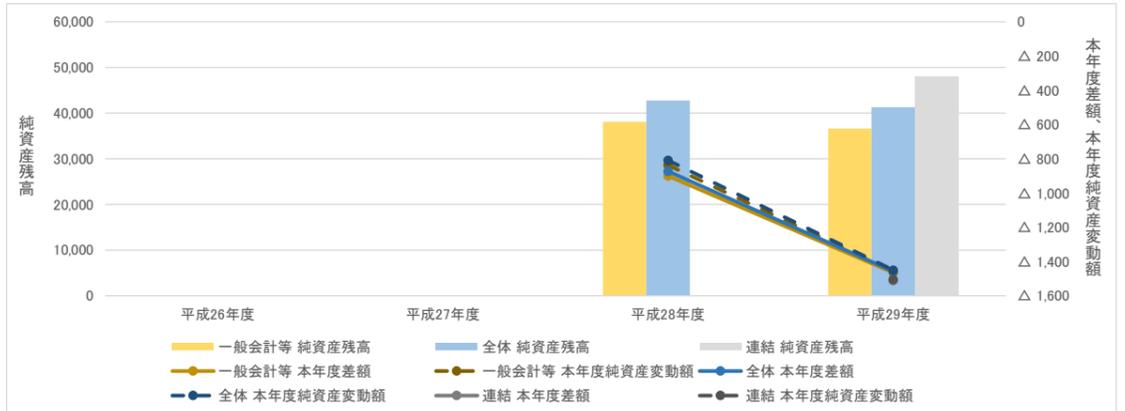


分析:
 一般会計等においては、前年度比で純経常行政コストが574百万円の増加(+9.1%)、純行政コストが697百万円の増加(+11%)となっている。うち大きいものは減価償却費の2,327百万円、次いで物件費の1,653百万円となっている。特に減価償却費の占める割合が大きく、経常費用全体の42.7%が減価償却費である。施設の集約化や複合化を推し進め、経費の縮減に努める。
 全体会計においては、前年度比で純経常行政コストが601百万円の増加(+7.5%)、純行政コストが724百万円の増加(+9%)となっている。一般会計等と比較すると両コスト共に増加はしているが、増加率は逆に少なくなっており、一般会計等の費用、特に減価償却費の影響が大きいことが見て取れる。
 連結会計においては、全体会計と比較して純経常行政コストが1,209百万円多く、純行政コストは1,210百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 900	△ 1,465
	本年度純資産変動額			△ 837	△ 1,458
	純資産残高			38,103	36,646
全体	本年度差額			△ 873	△ 1,457
	本年度純資産変動額			△ 809	△ 1,450
	純資産残高			42,772	41,321
連結	本年度差額				△ 1,512
	本年度純資産変動額				△ 1,505
	純資産残高				48,100

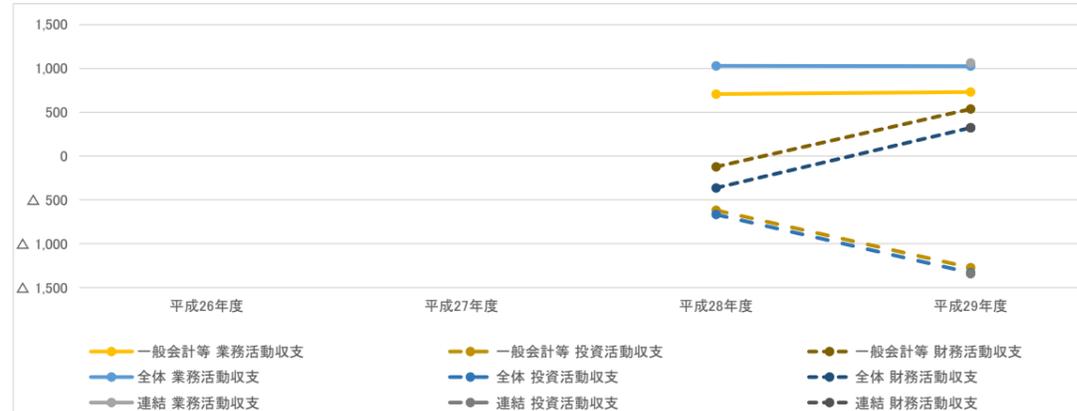


分析:
 一般会計等においては、純資産の増加要因である税金や国県等補助金などの財源(5,664百万円)を減少要因である純行政コスト(7,028百万円)が上回ったため、本年度の差額は▲1,465百万円となった。今後、税金が大幅に増収することは見込めない状況の中では、いかにコストを削減できるか、これが将来世代へ資産を残していくために重要である。また、前年度比では本年度差額が565百万円の減少(▲62.8%)、本年度純資産変動額が621百万円の減少(▲74.2%)となっており、コストの増加が純資産の減少に直結していることが数値からも分かる。
 全体会計においては、国保会計などの保険料収入が財源に加算されるため、一般会計等と比較して本年度差額、本年度純資産変動額ともに8百万円多く、結果として純資産残高は4,675百万円多くなっている。
 連結会計においては、全体会計と比較して純資産残高が6,779百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			708	731
	投資活動収支			△ 618	△ 1,273
	財務活動収支			△ 122	537
全体	業務活動収支			1,030	1,026
	投資活動収支			△ 667	△ 1,332
	財務活動収支			△ 363	323
連結	業務活動収支				1,063
	投資活動収支				△ 1,342
	財務活動収支				323



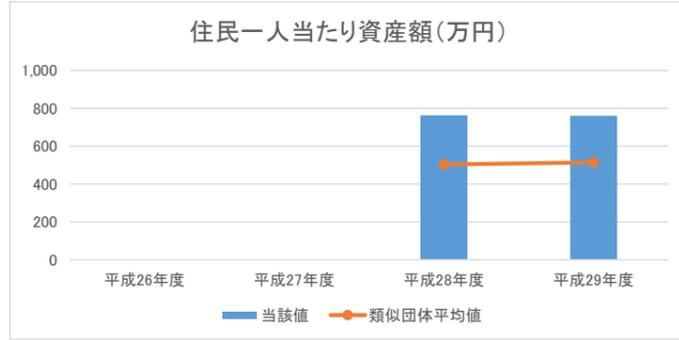
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は前年度比で23百万円の増加とさほど変わりはないが、投資活動収支は前年度比で655百万円の減少、財務活動収支は659百万円の増加と、大きく変動した。当年度から本工事が開始された事業が多く、またそれに伴う地方債の新規発行が進んだことによるものである。
 全体会計においては、国保会計などの保険料収入、水道事業会計などの手数料収入が業務収入に計上されるため、業務活動収支は1,026百万円と、一般会計等と比較して295百万円増加している。財務活動収支は323百万円で、一般会計等と比較して214百万円減少しており、特別会計においては地方債の償還が進んでいることが見て取れる。
 連結会計においては、全体会計と比較して業務活動収支が37百万円の増加、投資活動収支が10百万円の減少、財務活動収支が増減無しとなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

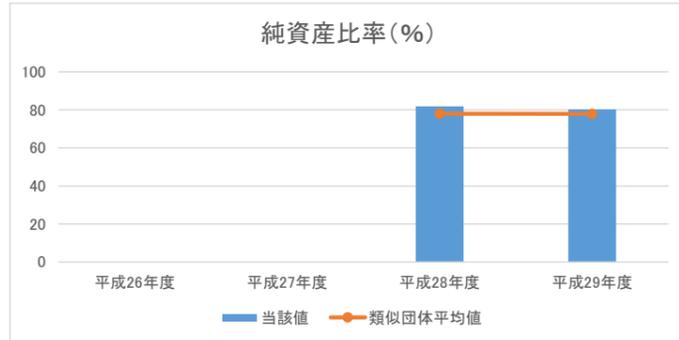
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,654,915	4,561,161
人口			6,101	5,997
当該値			763.0	760.6
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

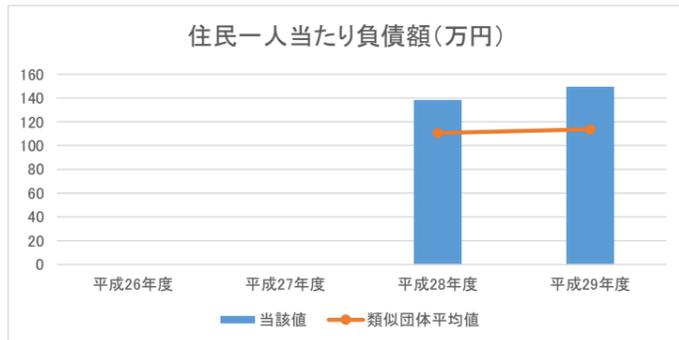
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			38,103	36,646
資産合計			46,549	45,612
当該値			81.9	80.3
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

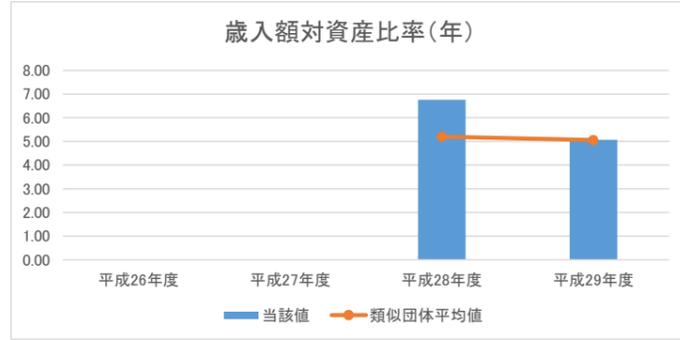
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			844,566	896,568
人口			6,101	5,997
当該値			138.4	149.5
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

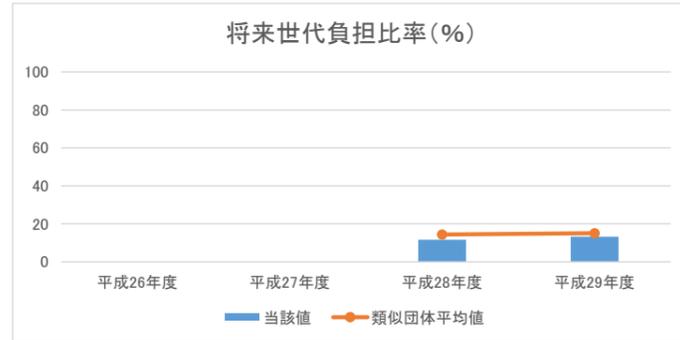
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			46,549	45,612
歳入総額			6,884	9,002
当該値			6.76	5.07
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,024	5,589
有形・無形固定資産合計			43,043	42,076
当該値			11.7	13.3
類似団体平均値			14.4	15.1

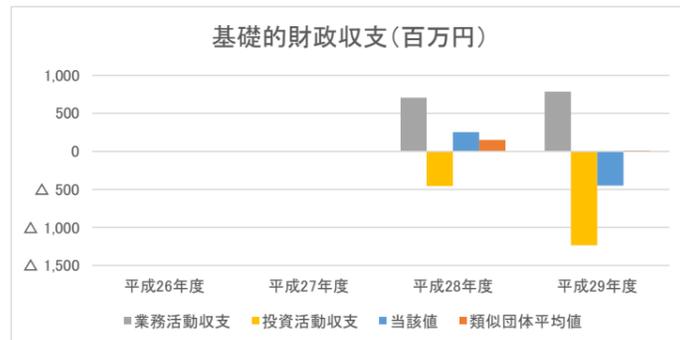
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			708	786
投資活動収支 ※2			△454	△1,235
当該値			254	△449
類似団体平均値			152.0	12.0

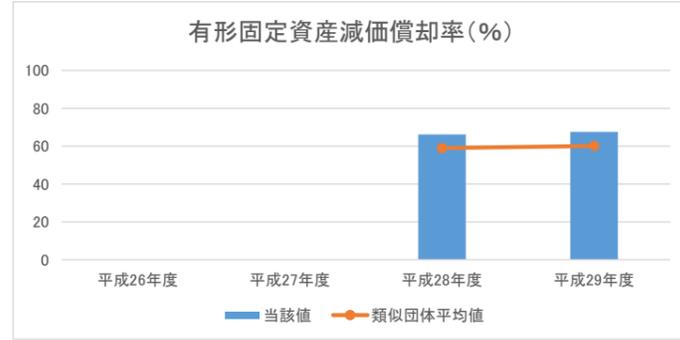
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			70,434	72,673
有形固定資産 ※1			106,319	107,595
当該値			66.2	67.5
類似団体平均値			59.0	60.1

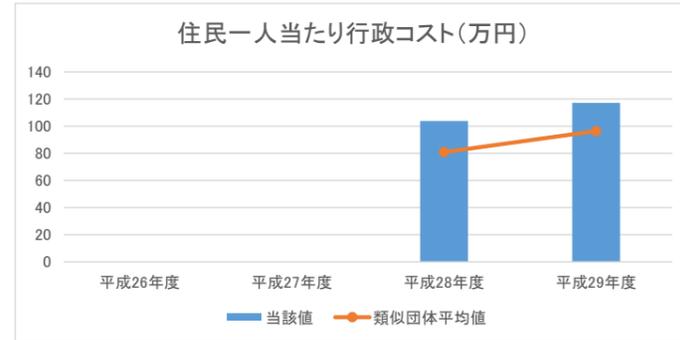
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

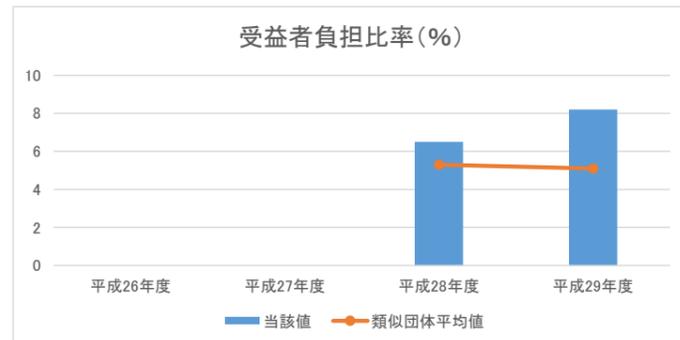
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			633,103	702,820
人口			6,101	5,997
当該値			103.8	117.2
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			440	615
経常費用			6,770	7,519
当該値			6.5	8.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度比で2.5万円の減少(▲0.3%)と、さほど大きく減少していないように感じられるが、実際には人口の減によって算定の母数が小さくなっており、人口に変動が無かった場合は15.4万円の減少(▲2%)となる。類似団体平均値との比較では一人当たり246.7百万円上回っている。過年度に形成された資産額が他団体よりも大きく、それに伴い減価償却費も大きくなっていることが考えられる。歳入額対資産比率は5.07年と前年度比で1.67年の減少と大きく変動している。これは資産合計の減少も一因ではあるが、歳入総額が前年度比で2,118百万円の増加となったことが大きい。有形固定資産減価償却率は67.5%と類似団体平均値を7.4%上回っている。他団体と比較して更新を必要とする資産が多いことが分かる。以上のことから、施設の集約化や複合化など、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80.3%と類似団体平均値を2.4%上回っている。しかし前年度末と比較すると1.6%の減少となっており、これはコストの増加に加え、地方債の新規発行などにより負債が大きく増えたことの影響が大きい。将来世代負担比率は13.3%と類似団体平均値を下回っているものの、当団体前年度末の数値との比較では1.6%の増加となっている。全体として、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消してしまっている状況と考えられるため、新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは117.2万円と、類似団体平均値を20.8万円上回っている。また、当団体前年度末の数値と比較しても、13.4万円の増加となっている。経常費用の内訳を見ると減価償却費が大きく圧迫しており、保有する施設等の適正管理が求められる状況である。今後もコストの増加が見込まれる状況であるため、行財政改革への取り組みを通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は149.5万円と、類似団体平均値を35.8万円上回っている。また、当団体前年度末との比較でも11.1万円の増加となっている。前年度末からの増加については、当年度において学校給食センター改築工事などに係る過疎対策事業債1,050百万円を新規発行したことの影響が大きい。

基礎的財政収支は前年度比で▲703百万円と大きく悪化している。これは上でも述べた過疎対策事業債を財源とした大規模工事が投資活動収支を圧迫し、財源となった地方債の発行収入は算定式に含まれないためである。地方債を抑制し、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、対策に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は8.2%と、類似団体平均値を大きく上回っている。また、当団体前年度末との比較でも、1.7%の増加となっている。住民一人当たり資産額を見てもわかるように、他団体と比較して資産の保有総量が多いため、結果として減価償却費も膨らんでいる状況である。経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道標茶町
 団体コード 016641

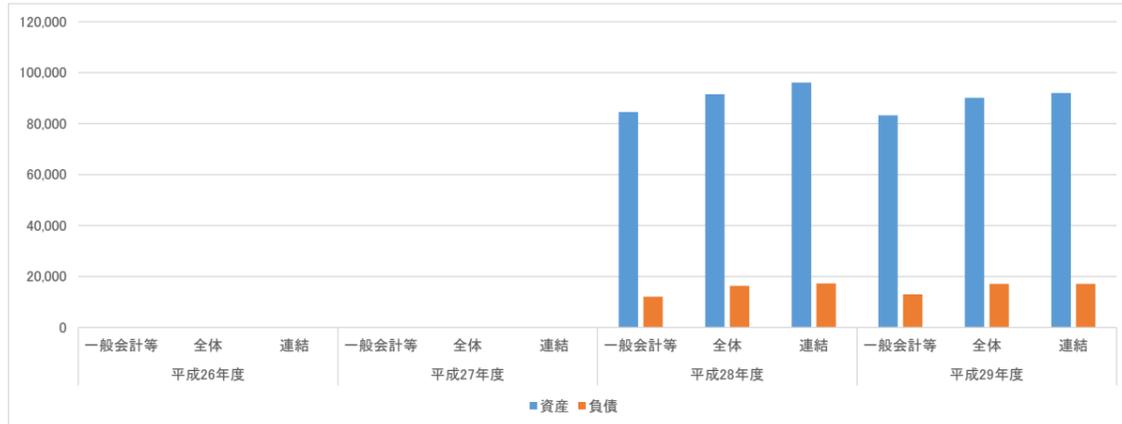
人口	7,728 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	1,099.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,857,173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	26.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			84,594	83,237
	負債			12,059	13,033
全体	資産			91,584	90,195
	負債			16,363	17,154
連結	資産			96,167	92,049
	負債			17,261	17,163

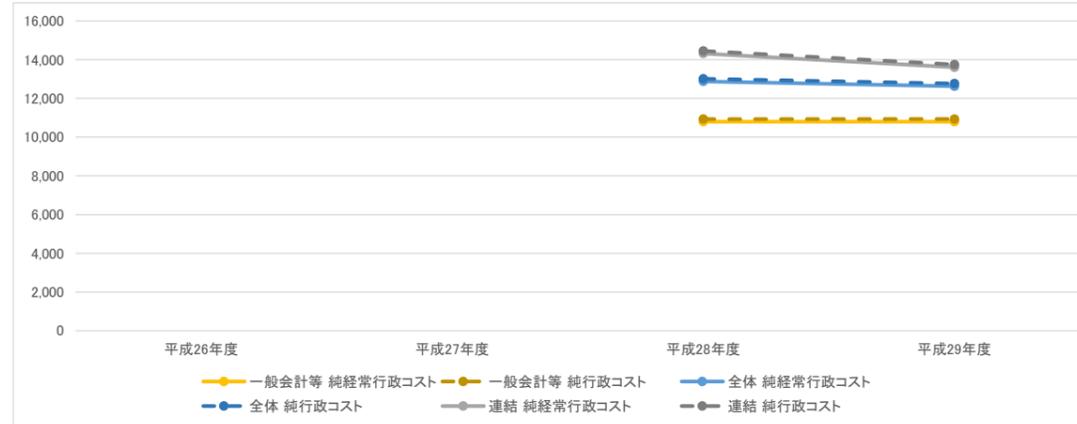


分析:
 一般会計等においては、平成29年度負債総額が平成28年度末から974百万円の増加(+8%)となった。大きな要因としては、平成29年度に実施したごみ処理施設整備事業に係る地方債の借入を行ったこと等から、地方債発行額が償還額を1,062百万円上回ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,799	10,799
	純行政コスト			10,932	10,938
全体	純経常行政コスト			12,877	12,630
	純行政コスト			13,014	12,769
連結	純経常行政コスト			14,317	13,610
	純行政コスト			14,454	13,751

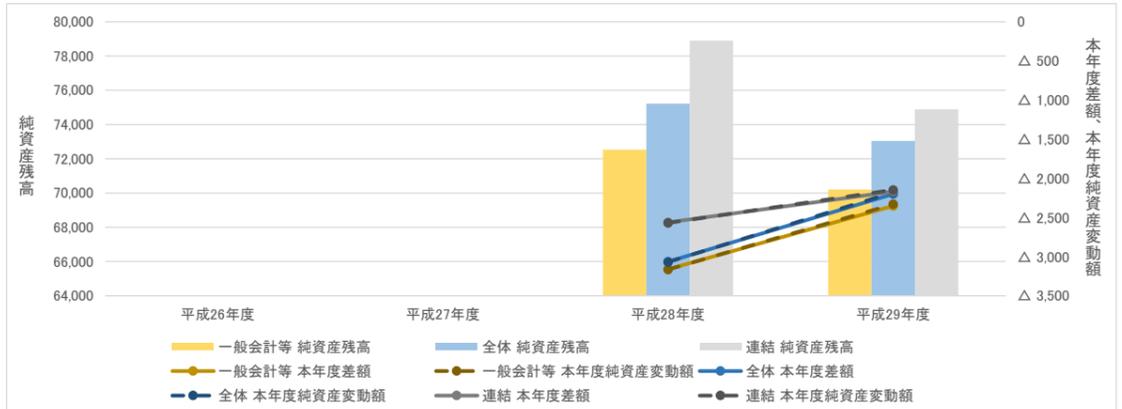


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,595百万円となり、前年度比70百万円の減少(▲0.6%)となった。そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(4,361百万円、前年度比▲1百万円)であり、純行政コストの39.8%を占めている。これは、行政面積が広大であり、町道・公共施設といった資産等の減価償却費であることから、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,161	△ 2,352
	本年度純資産変動額			△ 3,165	△ 2,331
	純資産残高			72,535	70,204
全体	本年度差額			△ 3,065	△ 2,200
	本年度純資産変動額			△ 3,069	△ 2,179
	純資産残高			75,221	73,042
連結	本年度差額			△ 2,562	△ 2,169
	本年度純資産変動額			△ 2,570	△ 2,147
	純資産残高			78,906	74,886

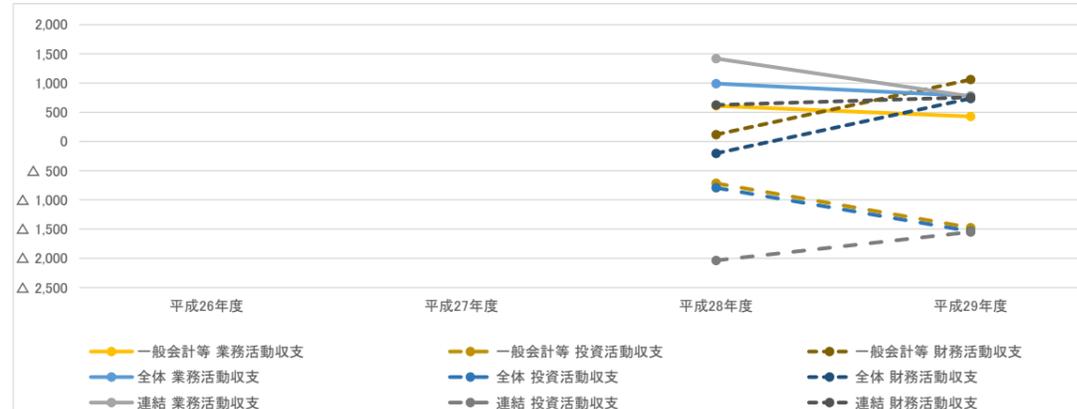


分析:
 一般会計等においては、平成29年度税収等の財源(8,585百万円)が純行政コスト(10,937百万円)を下回っており、本年度差額はマイナス2,352百万円となり、純資産残高は2,331百万円の減少となった。平成28年度と比較すると、国道補助金の積極的な活用により財源は814百万円増加しており、今後も地方税の徴収業務の強化・国道補助金の積極的な検討により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			610	428
	投資活動収支			△ 716	△ 1,475
	財務活動収支			118	1,060
全体	業務活動収支			991	780
	投資活動収支			△ 793	△ 1,537
	財務活動収支			△ 203	736
連結	業務活動収支			1,420	772
	投資活動収支			△ 2,036	△ 1,549
	財務活動収支			625	756



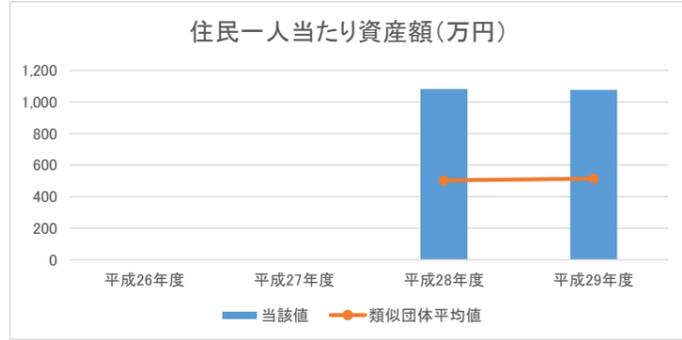
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は428百万円であったが、投資活動収支についてはごみ処理施設整備事業等を行ったことにより▲1,475百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を1,062百万円上回ったことなどから、1,060百万円となっている。地方債については、後年度に償還額となって支出されるため、計画的に適切な借入れを行っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

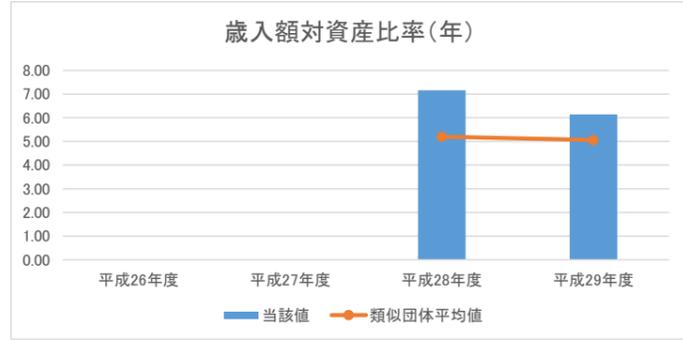
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,459,414	8,323,688
人口			7,821	7,728
当該値			1,081.6	1,077.1
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

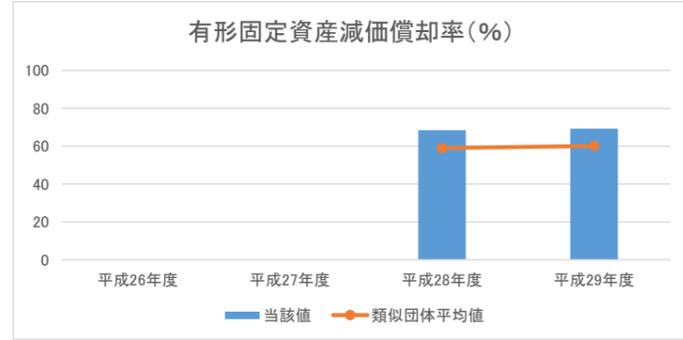
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			84,594	83,237
歳入総額			11,814	13,556
当該値			7.16	6.14
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			135,303	139,444
有形固定資産 ※1			197,751	201,231
当該値			68.4	69.3
類似団体平均値			59.0	60.1

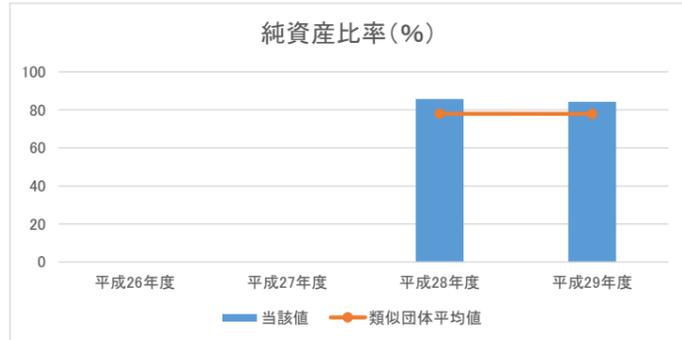
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

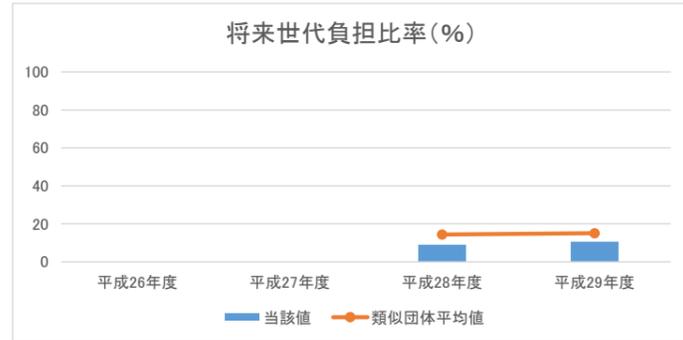
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			72,535	70,204
資産合計			84,594	83,237
当該値			85.7	84.3
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,919	8,030
有形・無形固定資産合計			77,040	75,723
当該値			9.0	10.6
類似団体平均値			14.4	15.1

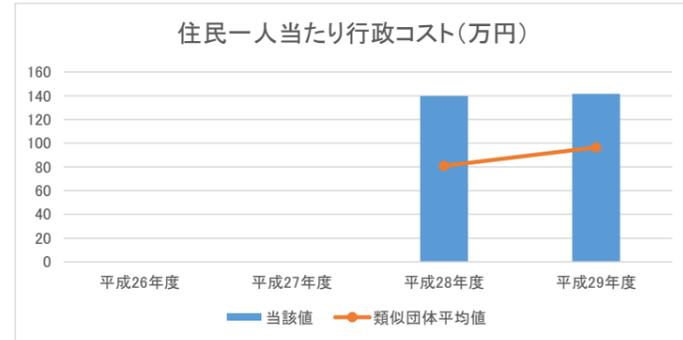
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

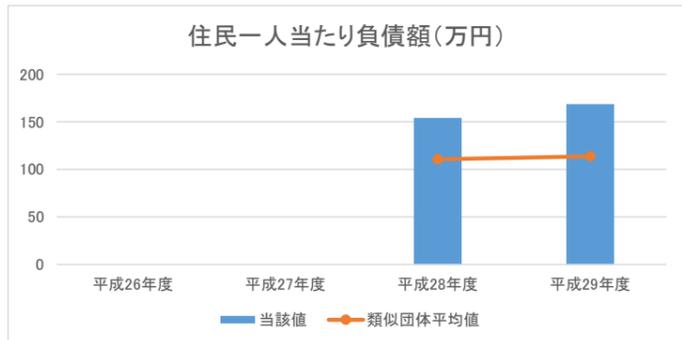
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,093,227	1,093,776
人口			7,821	7,728
当該値			139.8	141.5
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

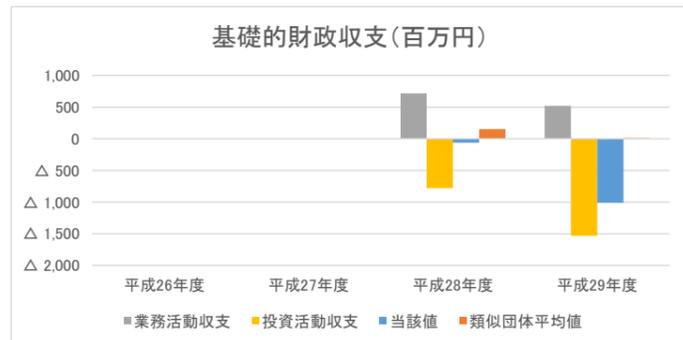
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,205,907	1,303,295
人口			7,821	7,728
当該値			154.2	168.6
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			715	518
投資活動収支 ※2			△ 779	△ 1,530
当該値			△ 64	△ 1,012
類似団体平均値			152.0	12.0

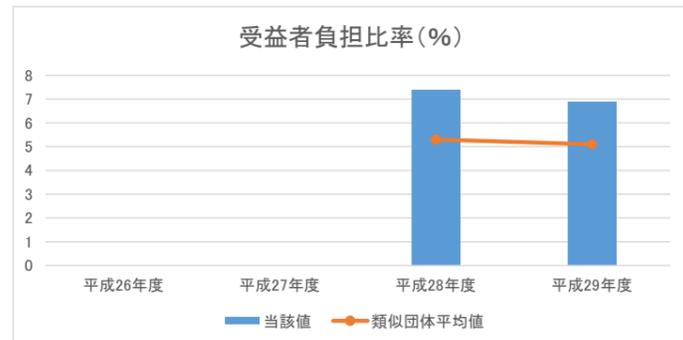
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			866	797
経常費用			11,665	11,595
当該値			7.4	6.9
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、町の区域が広大であることから保有する施設・道路が多く、類似団体平均を大きく上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した標茶町公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして経費の削減と平準化を目指す。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、大型事業の実施等により比率は上昇している。今後も大型事業の実施が見込まれるため、地方債の計画的な借入等により将来世代の負担減少に努めてゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。現有資産の活用を基本とし、公共施設等の長寿命化等を行い住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金積立金及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分を上回ったため、マイナス1,012百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してごみ処理施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して酪農規模が大きく、事業費分担金・農業施設使用料が増加しているためである。今後も受益者負担の水準の見直し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道弟子屈町

団体コード 016659

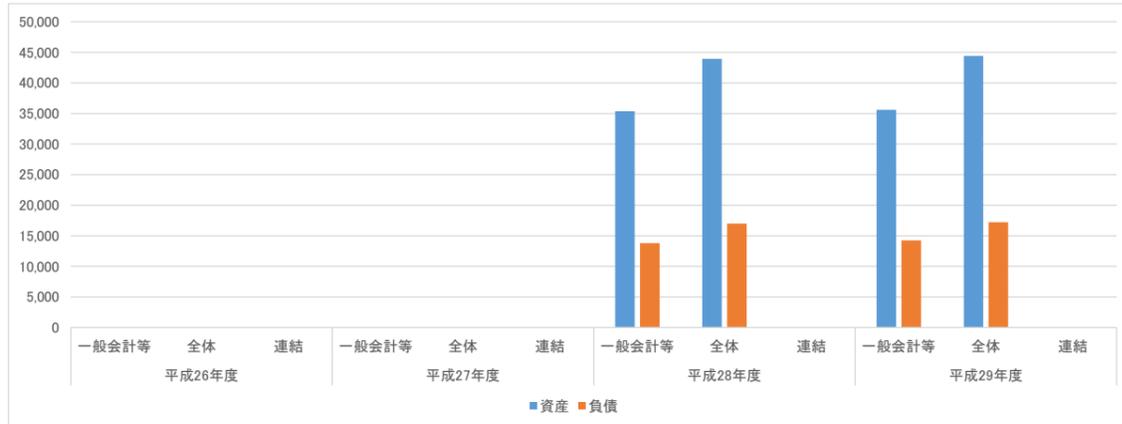
人口	7,428 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	774.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,617,963 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	132.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,361	35,606
	負債			13,796	14,235
全体	資産			43,944	44,417
	負債			17,000	17,229
連結	資産				
	負債				

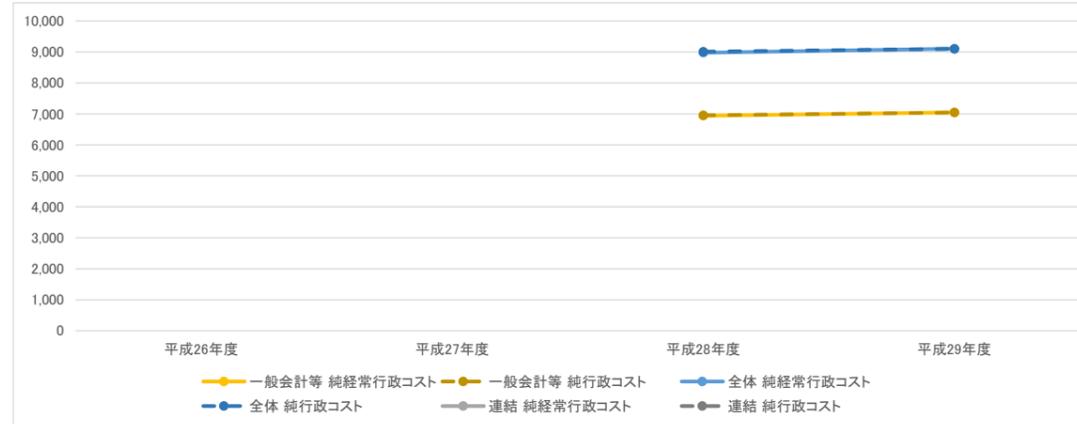


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から245百万円の増加(+0.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95%となり、老朽化率に関して約70%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,940	7,050
	純行政コスト			6,956	7,042
全体	純経常行政コスト			8,975	9,106
	純行政コスト			9,010	9,099
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

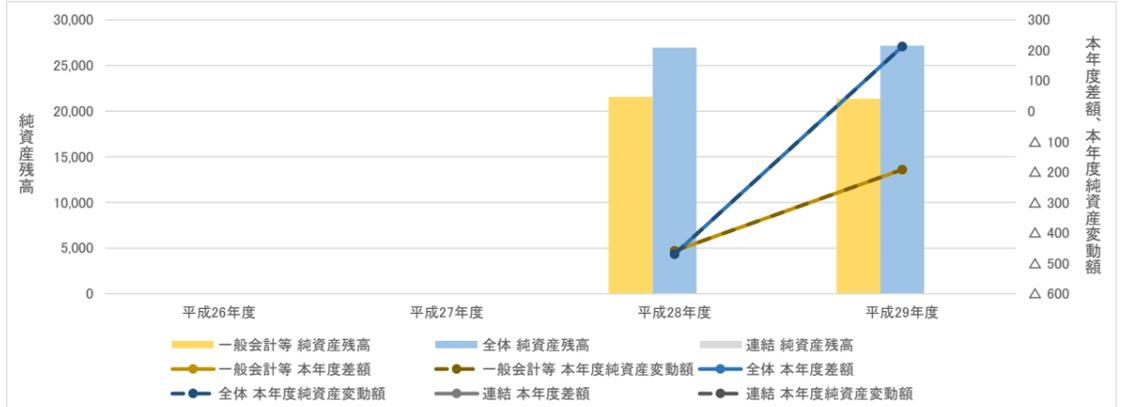


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,465百万円となり、前年度より197百万円の増加(+4.5%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,917百万円、前年度比+137百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 459	△ 192
	本年度純資産変動額			△ 459	△ 192
	純資産残高			21,562	21,371
全体	本年度差額			△ 470	212
	本年度純資産変動額			△ 470	212
	純資産残高			26,945	27,157
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

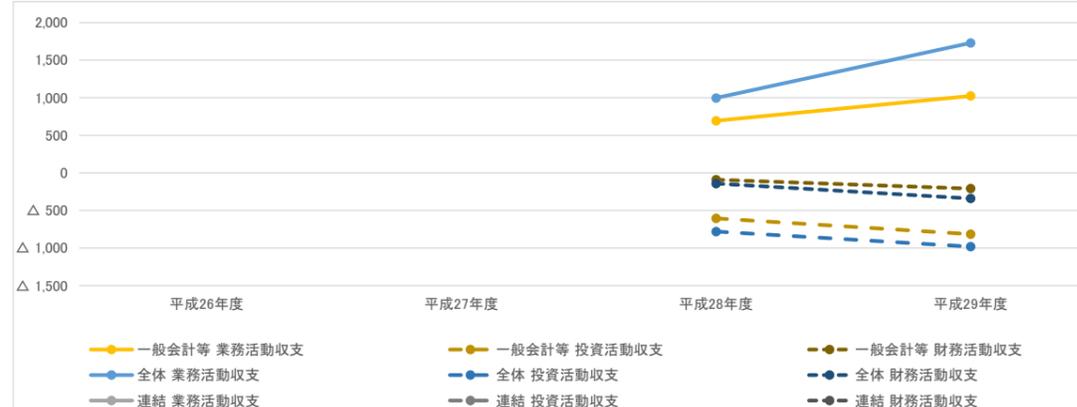


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,851百万円)が純行政コスト(7,042百万円)を下回っており、本年度差額は▲191百万円となり、純資産残高は191百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,460百万円多くっており、本年度差額は228百万円となり、純資産残高は228百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			694	1,024
	投資活動収支			△ 606	△ 816
	財務活動収支			△ 91	△ 210
全体	業務活動収支			997	1,730
	投資活動収支			△ 781	△ 982
	財務活動収支			△ 142	△ 341
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



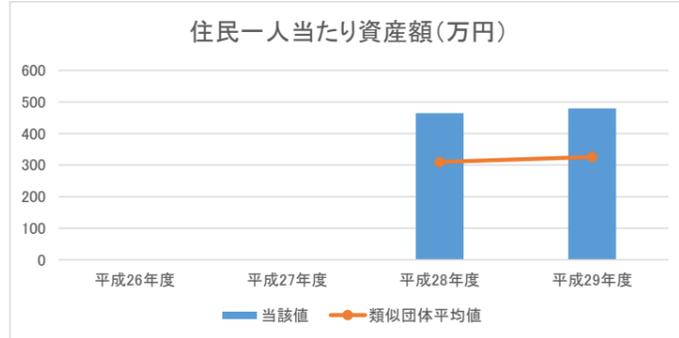
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,024百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金(6百万円)やその他特定目的基金(10百万円)を取り崩したことなどから、投資活動収支は△816百万円となっている。現状では行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

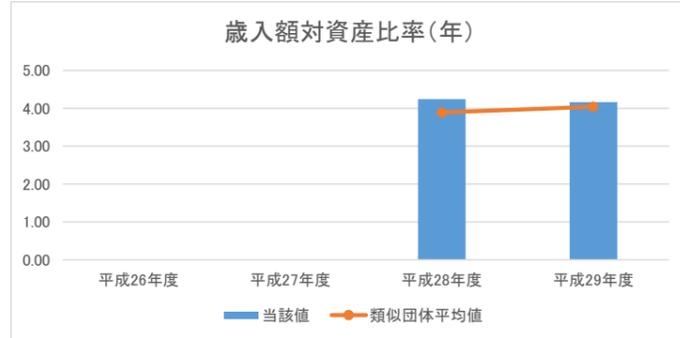
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,536,100	3,560,616
人口			7,607	7,428
当該値			464.8	479.4
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

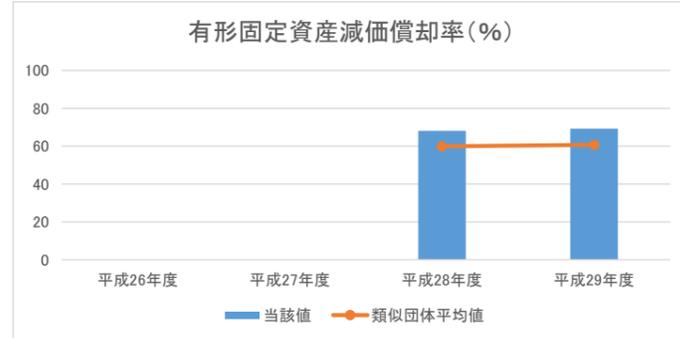
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,361	35,606
歳入総額			8,340	8,562
当該値			4.24	4.16
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			49,751	50,975
有形固定資産 ※1			73,018	73,691
当該値			68.1	69.2
類似団体平均値			59.9	60.7

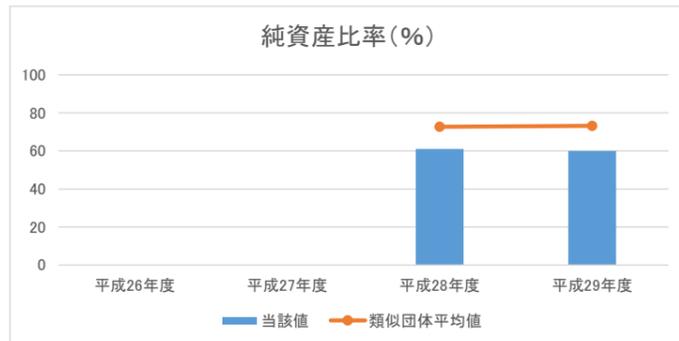
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

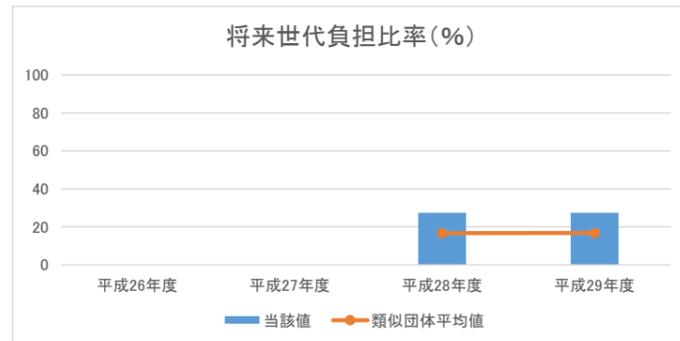
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,562	21,371
資産合計			35,361	35,606
当該値			61.0	60.0
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,352	9,200
有形・無形固定資産合計			34,145	33,613
当該値			27.4	27.4
類似団体平均値			16.7	16.8

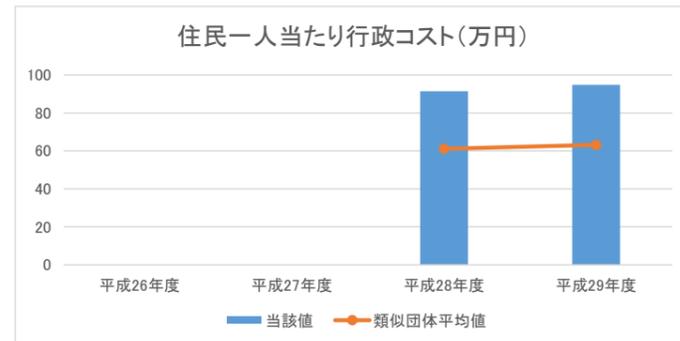
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

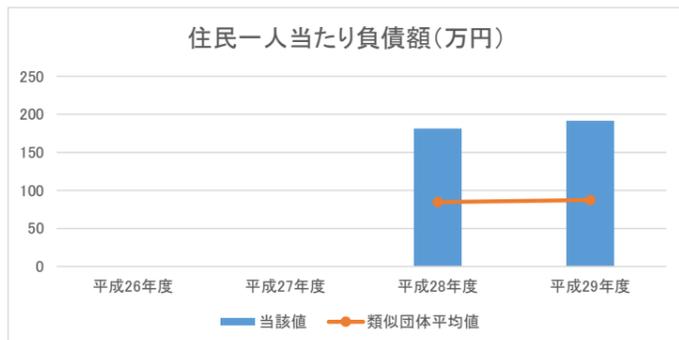
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			695,615	704,228
人口			7,607	7,428
当該値			91.4	94.8
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

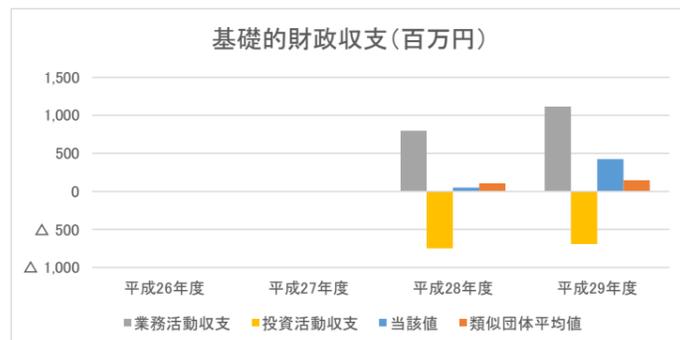
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,379,600	1,423,549
人口			7,607	7,428
当該値			181.4	191.6
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			800	1,116
投資活動収支 ※2			△ 748	△ 691
当該値			52	425
類似団体平均値			106.9	145.8

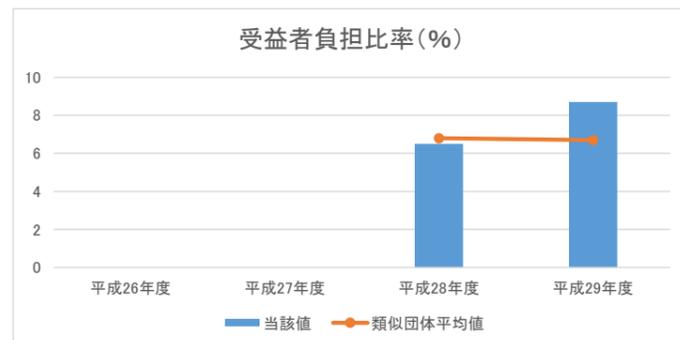
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			484	670
経常費用			7,425	7,720
当該値			6.5	8.7
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、他団体に比べ町面積が人口に対して広く、各所に自治会館を整備する必要があるため保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設も多いが、修繕等をしながら活用方法について検討しており、前年度末とほぼ横ばいの3,561万円である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、平成26年から平成27年にかけて発行した過疎対策事業債については、来年度より償還が開始するため、現状よりゆるやかに減少していくと考えられる。来年度以降も財政規律を基に、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から295百万円増加しており、中でも経常費用のうち減価償却費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道鶴居村
 団体コード 016675

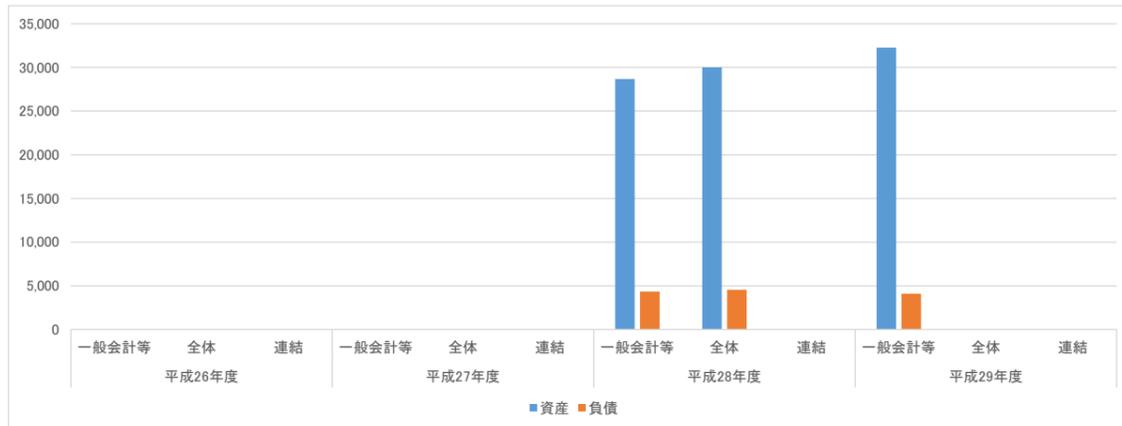
人口	2,538 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	571.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,566,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			28,665	32,275
資産			4,335	4,089
負債			30,009	4,548
全体				
連結				
資産				
負債				

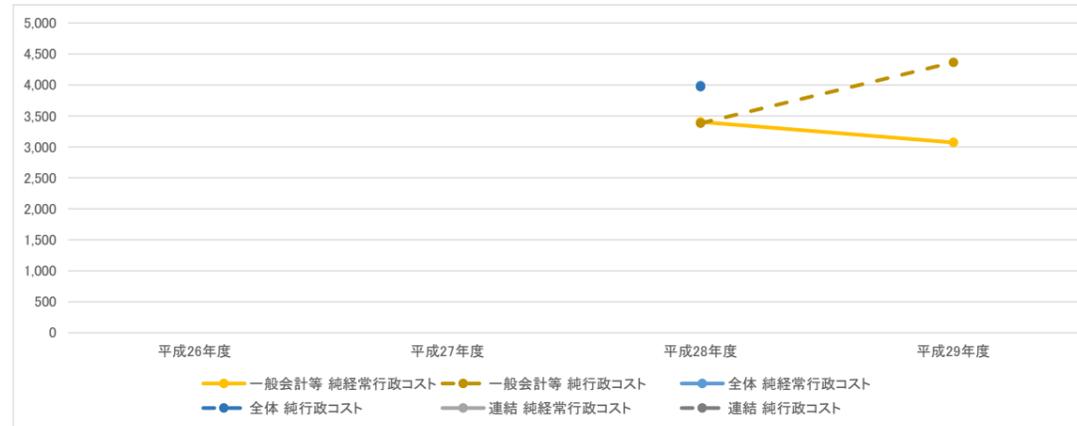


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,610百万円の増加(+12.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が76%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			3,403	3,071
純経常行政コスト			3,381	4,365
純行政コスト			3,991	
全体			3,971	
連結				
純経常行政コスト				
純行政コスト				

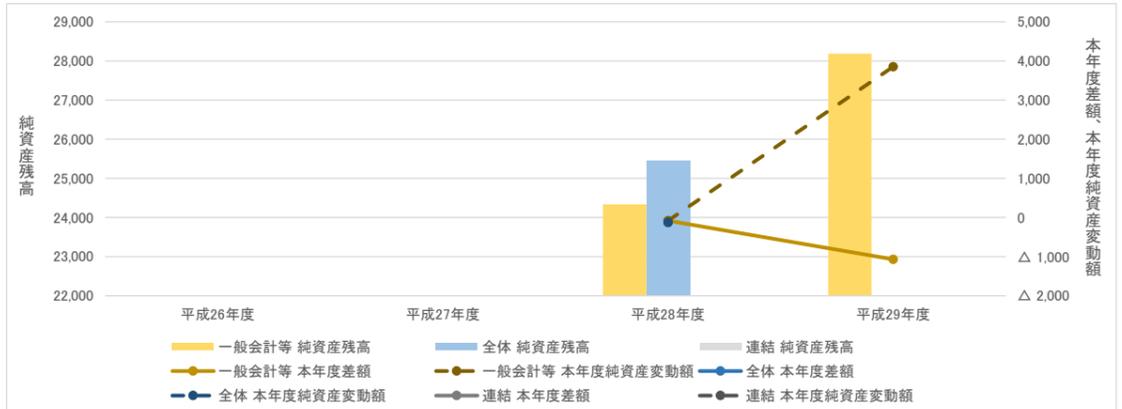


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,071百万円となった。物件費が経常費用の74.4%(2,285百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 82	△ 1,069
本年度差額			△ 82	3,853
純資産残高			24,333	28,186
全体			△ 125	
本年度差額			△ 125	25,460
純資産残高				
連結				
本年度差額				
純資産残高				

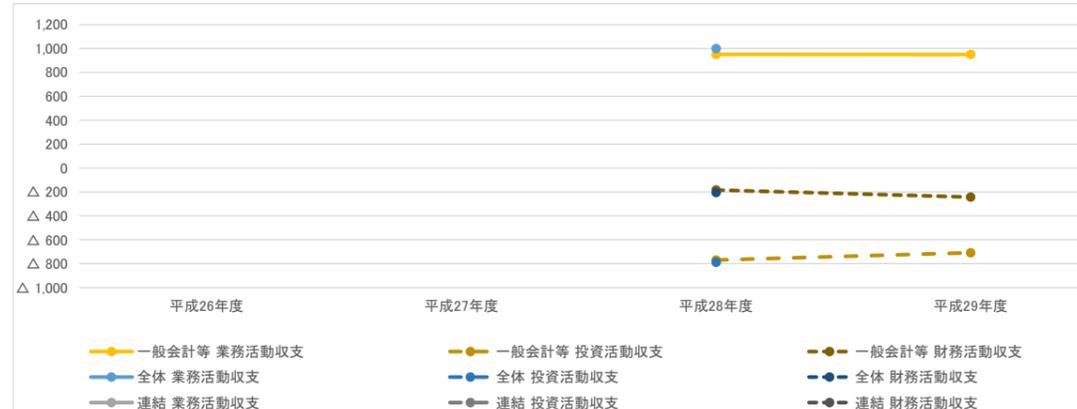


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,679百万円)が純行政コスト(4,364百万円)を下回っており、本年度差額は1,685百万円となり、純資産残高は3,853百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			951	950
業務活動収支			△ 770	△ 709
投資活動収支			△ 184	△ 243
財務活動収支			1,001	
全体			△ 789	
業務活動収支			△ 205	
投資活動収支				
財務活動収支				
連結				
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				



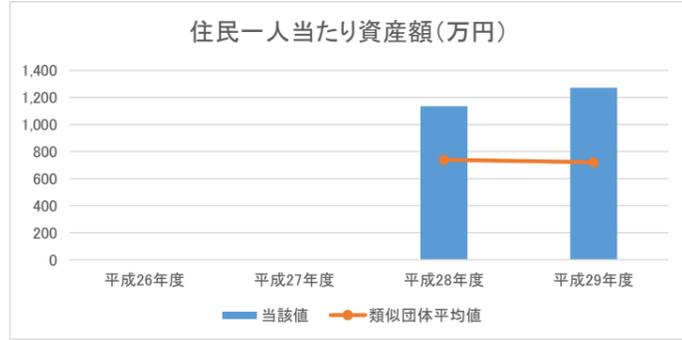
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は950百万円であったが、投資活動収支については、村有住宅整備事業等を行ったことから、△709百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△243百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

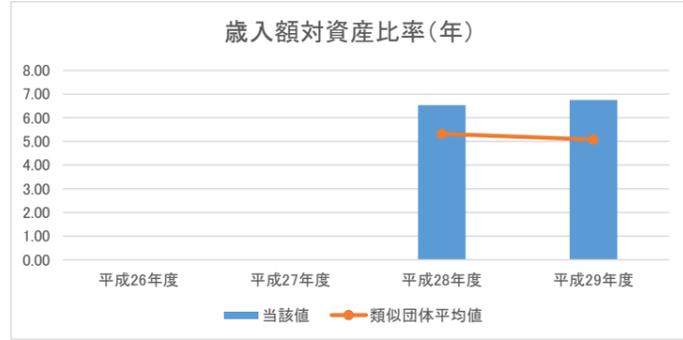
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,866,500	3,227,500
人口			2,525	2,538
当該値			1,135.2	1,271.7
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

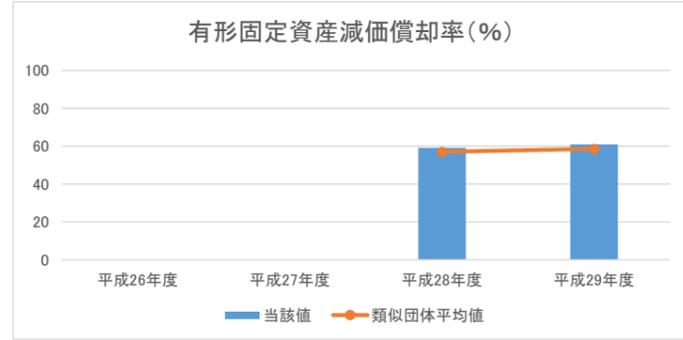
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,665	32,275
歳入総額			4,390	4,780
当該値			6.53	6.75
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,552	27,567
有形固定資産 ※1			44,912	45,260
当該値			59.1	60.9
類似団体平均値			57.0	58.6

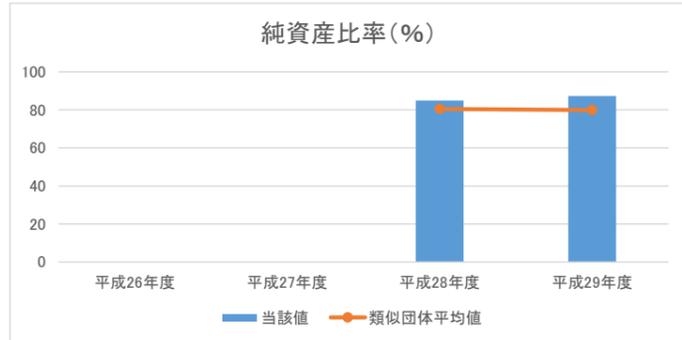
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

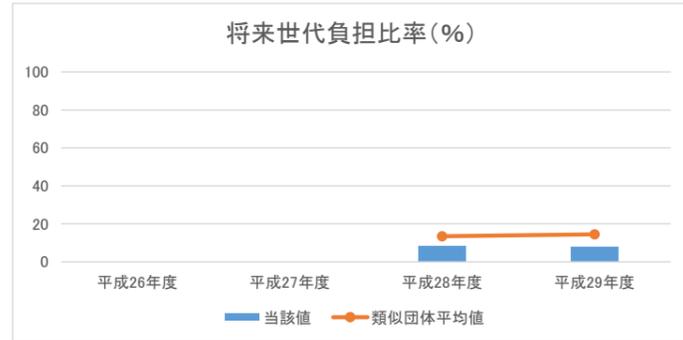
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,333	28,186
資産合計			28,665	32,275
当該値			84.9	87.3
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,149	1,974
有形・無形固定資産合計			25,215	24,537
当該値			8.5	8.0
類似団体平均値			13.5	14.5

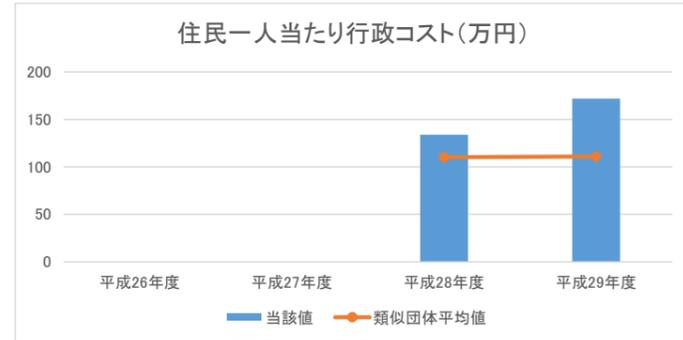
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

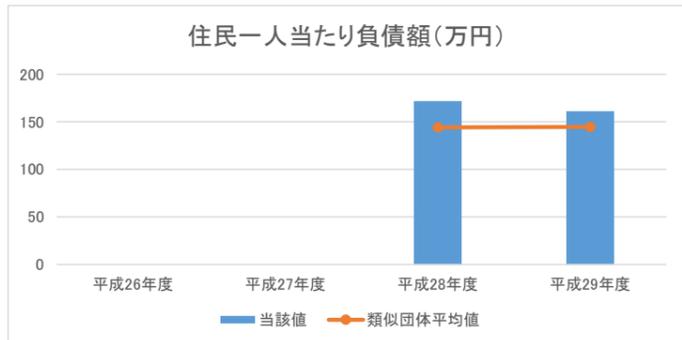
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			338,100	436,500
人口			2,525	2,538
当該値			133.9	172.0
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

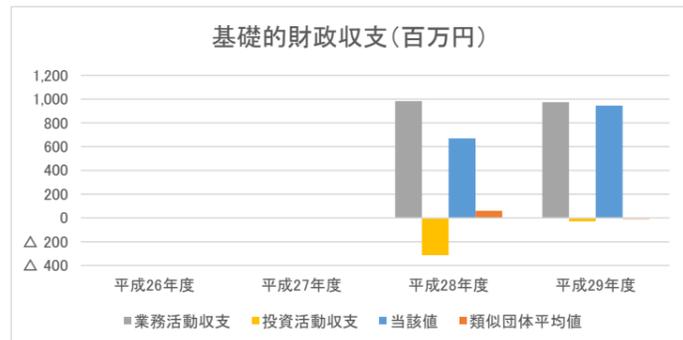
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			433,500	408,900
人口			2,525	2,538
当該値			171.7	161.1
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			983	974
投資活動収支 ※2			△ 313	△ 28
当該値			670	946
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

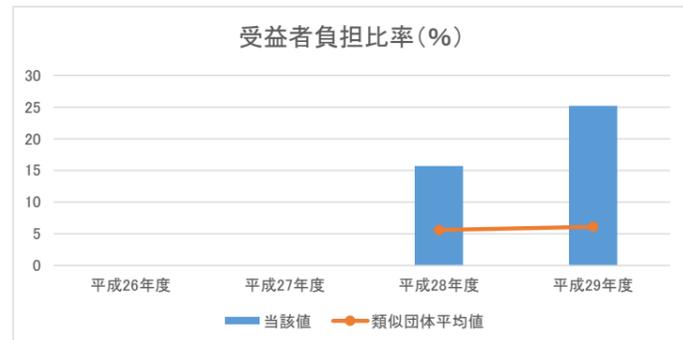
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			632	1,036
経常費用			4,032	4,106
当該値			15.7	25.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。近年、情報通信基盤整備や、学校校舎整備事業、地域特産品等販売促進施設、村立鶴居診療所等の比較的大規模な施設整備の他、村有住宅、村道等の継続的な整備によるもの。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や経常経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

本村の特性として、人口に対して行政面積が広大という地域事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送経費等が多くなることから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後、経常経費の増が見込まれることから、民間委託や指定管理者制度に係る対象業務の拡大、システム関連経費の見直しなどを行い、行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。大型事業の情報通信基盤整備事業、学校校舎建設事業、地域特産品等販売促進施設建設事業、村立鶴居診療所建設事業等が要因。償還年限と据置期間の調整により公債費の単年度支出額を平準化しているが、総合計画に基づいた投資的事業の実施と地方債の計画的な発行を行い、健全な財政運営と公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

本村の特性として、人口に対して行政面積が広大という地域事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送経費等が多くなることから、受益者負担率は類似団体平均を上回っている。近年、経常収支比率が上昇していることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道白糠町

団体コード 016683

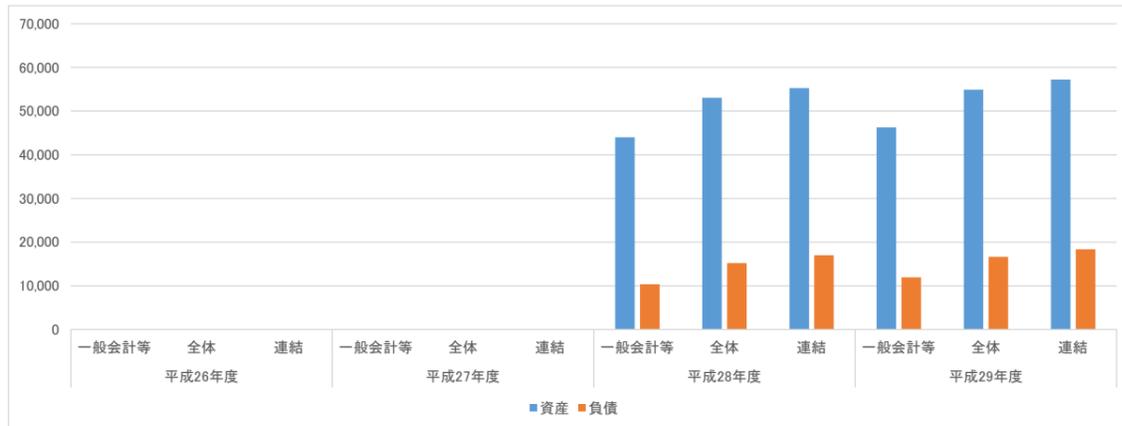
人口	8,037 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	773.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,390,516 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	72.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			44,021	46,246
	負債			10,367	11,945
全体	資産			53,053	54,905
	負債			15,187	16,653
連結	資産			55,278	57,218
	負債			16,999	18,337

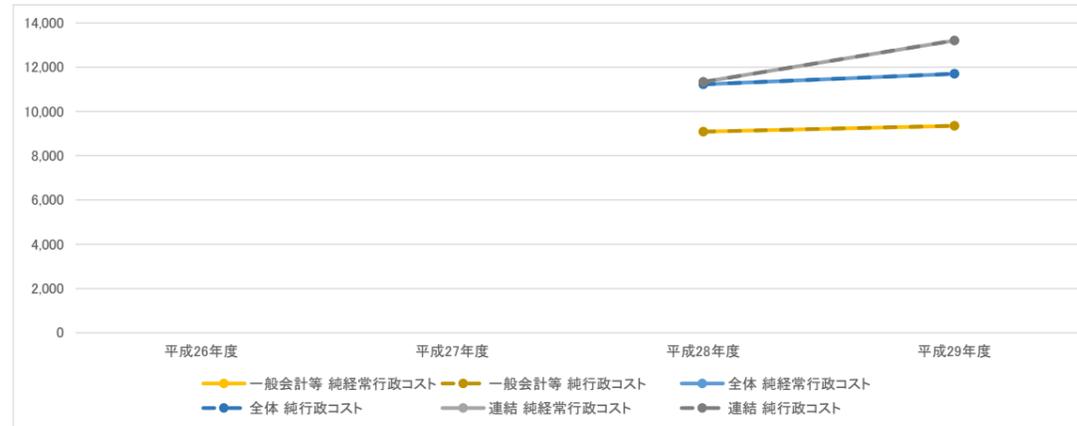


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,225百万円の増加(5.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物による資産の増加であり、小中学校の改築事業による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から増加している。
また負債総額は前年度末から1,578百万円増加(15.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、小中学校の改築事業に係る地方債発行額が、地方債償還額を大きく上回ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,090	9,349
	純行政コスト			9,087	9,354
全体	純経常行政コスト			11,227	11,700
	純行政コスト			11,224	11,705
連結	純経常行政コスト			11,339	13,204
	純行政コスト			11,335	13,210

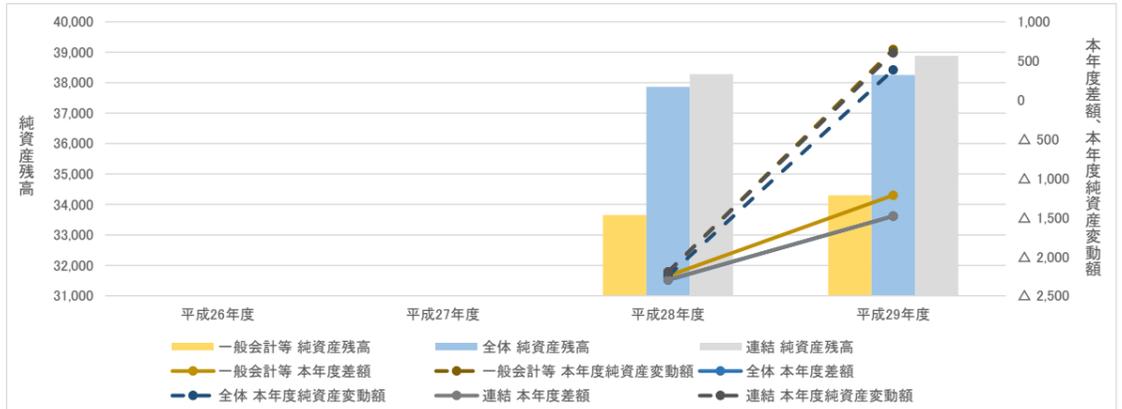


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,720百万円となり、前年度比164百万円(1.7%)の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却を含む物件費等(5,383百万円)であり、純行政コストの55.4%を占めている。施設の集約化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,246	△ 1,216
	本年度純資産変動額			△ 2,201	647
	純資産残高			33,655	34,301
全体	本年度差額			△ 2,299	△ 1,482
	本年度純資産変動額			△ 2,248	386
	純資産残高			37,866	38,252
連結	本年度差額			△ 2,295	△ 1,483
	本年度純資産変動額			△ 2,192	603
	純資産残高			38,279	38,881

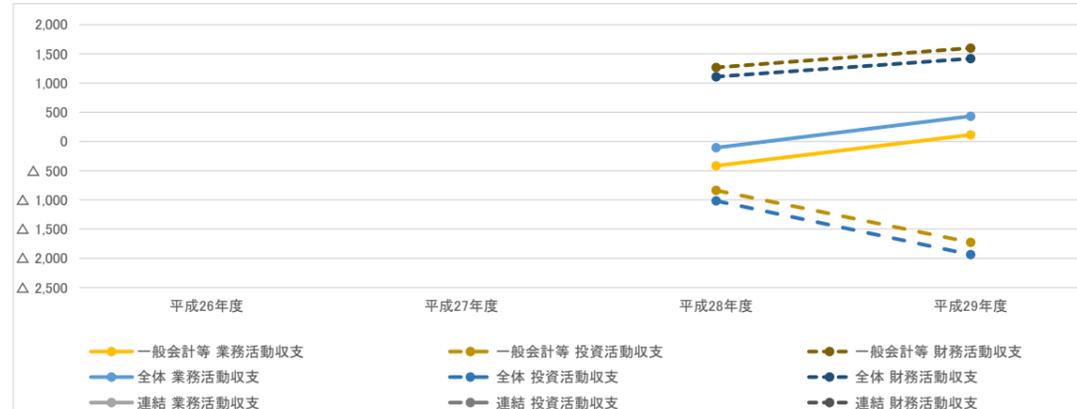


分析:
一般会計等においては、税金などの財源(8,138百万円)が純行政コスト(9,354百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,216百万円となった。地方税の徴収強化や国道等補助金の確保により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 416	115
	投資活動収支			△ 837	△ 1,727
	財務活動収支			1,266	1,599
全体	業務活動収支			△ 107	433
	投資活動収支			△ 1,016	△ 1,936
	財務活動収支			1,109	1,419
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



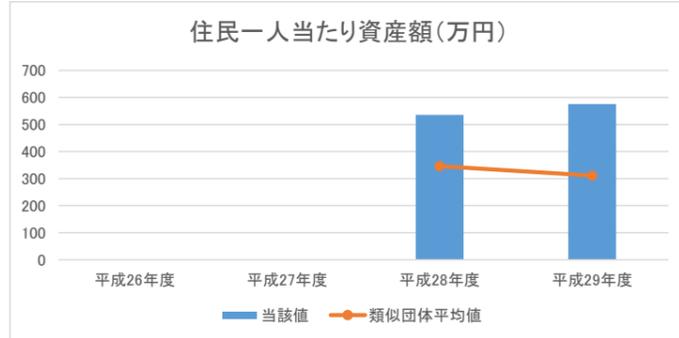
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は115百万円であったが、投資活動収支では小中学校の改築事業などの公共施設の整備事業を行ったこと等により、▲1,727百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、1,599百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

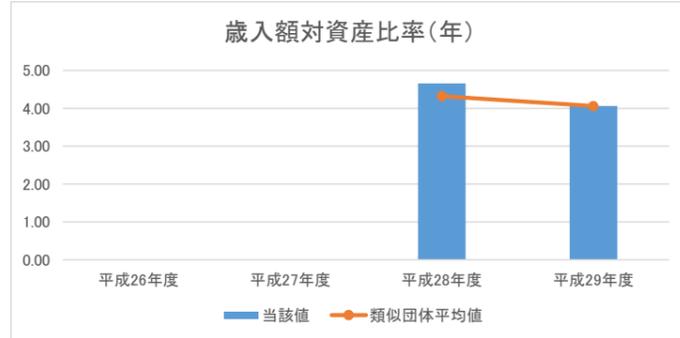
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,402,148	4,624,628
人口			8,215	8,037
当該値			535.9	575.4
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

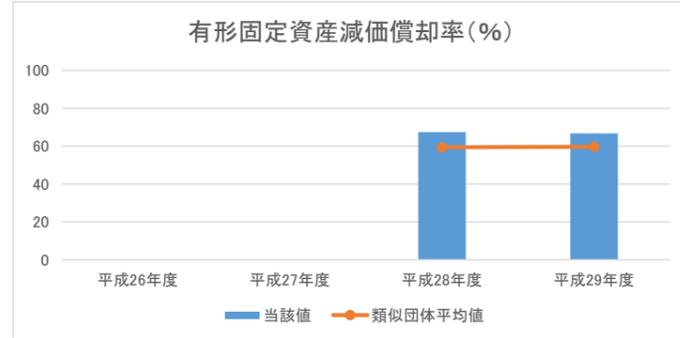
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,021	46,246
歳入総額			9,448	11,402
当該値			4.66	4.06
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			61,039	63,081
有形固定資産 ※1			90,594	94,489
当該値			67.4	66.8
類似団体平均値			59.4	59.7

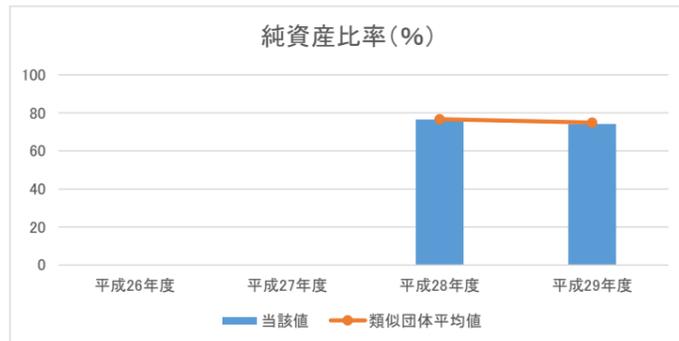
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

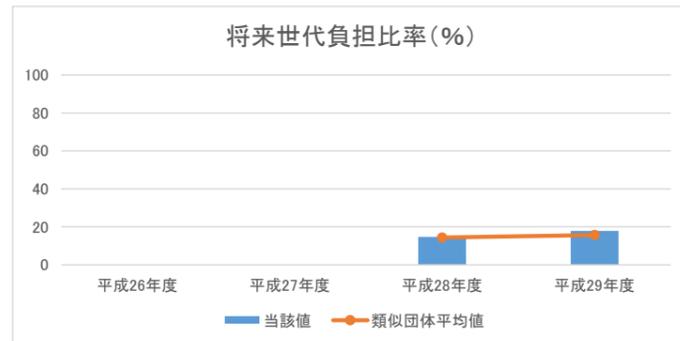
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,655	34,301
資産合計			44,021	46,246
当該値			76.5	74.2
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,893	7,553
有形・無形固定資産合計			39,982	42,110
当該値			14.7	17.9
類似団体平均値			14.4	15.7

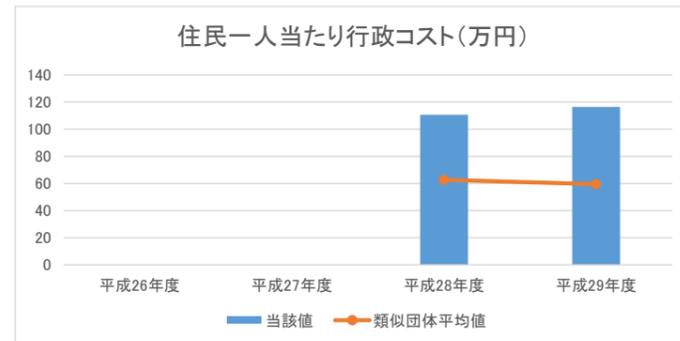
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

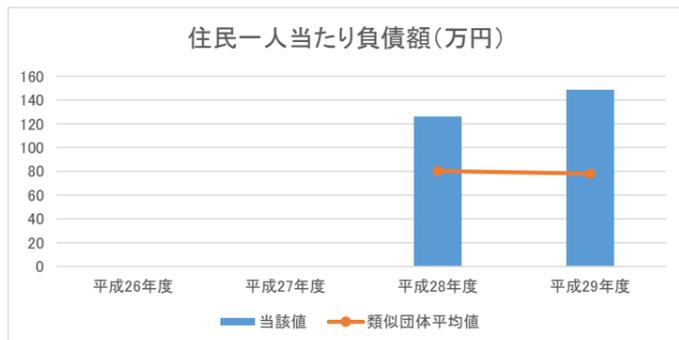
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			908,659	935,365
人口			8,215	8,037
当該値			110.6	116.4
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

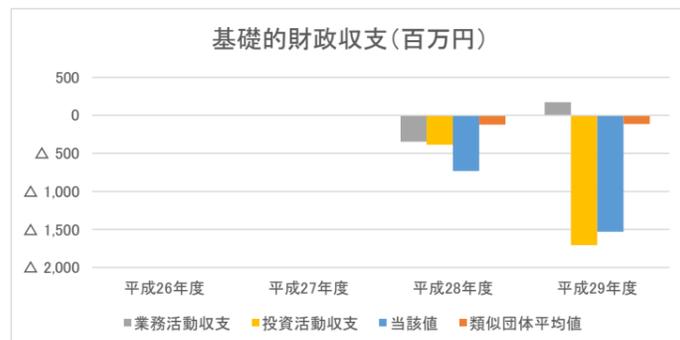
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,036,668	1,194,478
人口			8,215	8,037
当該値			126.2	148.6
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 346	174
投資活動収支 ※2			△ 385	△ 1,705
当該値			△ 731	△ 1,531
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

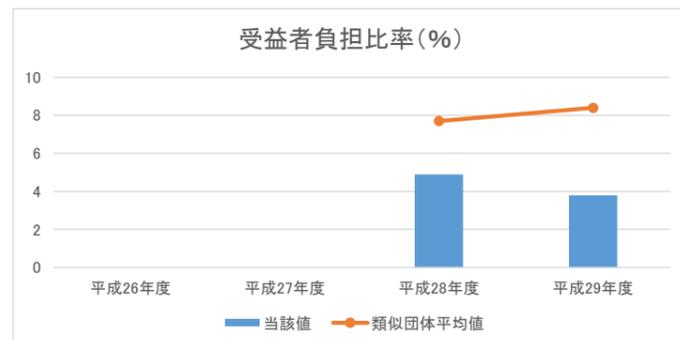
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			466	371
経常費用			9,556	9,720
当該値			4.9	3.8
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、インフラ資産が多額となっていることによるものであり、本町の広大な面積により、特に道路・橋梁に係る資産が多くを占めていることによるものである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているのは、本町には古い施設(昭和50~60年築)が多いことによるものである。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて3.2ポイント増加している。普通建設事業の見直しにより新規発行債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、行政コストのうち6割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これら物件費は、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も数値の上昇が見込まれるが、行財政改革への取り組みを通じて人件費・物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。前年度から負債合計が1,578百万円増加しているのは、小中学校建設事業により地方債を1,390百万円発行したこと等によるものである。
負債合計の8割を地方債が占めている状況であり、近年、地方債発行額が償還額を上回っていることから、今後も数値への影響がある見込みである。新規事業については、地方債に依存する形となっていることから、基金の活用を検討や優先度の高いものに限定するなど、地方債現在高の縮減を図るとともに、業務活動収支・投資活動収支の赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正な管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道別海町
 団体コード 016918

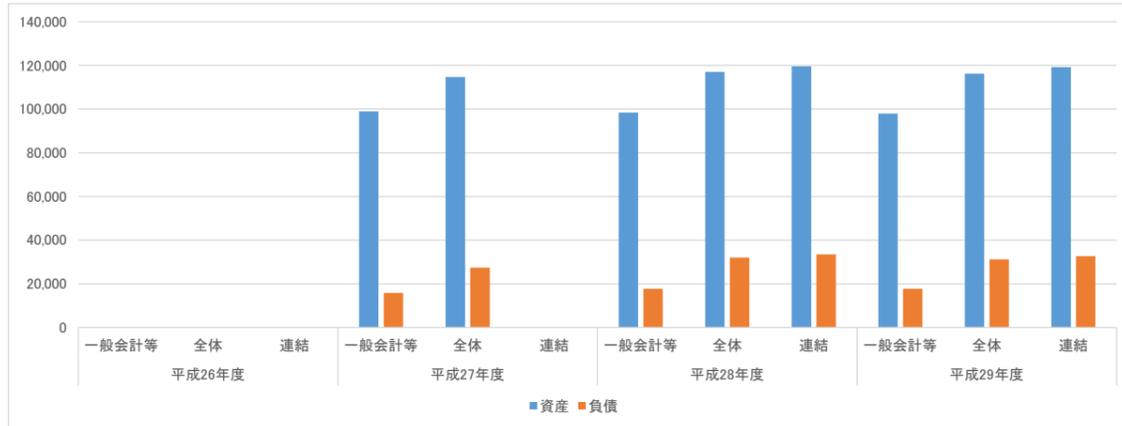
人口	15,377 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	1,319.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,724.470 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	54.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		98,972	98,396	97,982
	負債		15,803	17,761	17,763
全体	資産		114,733	117,065	116,212
	負債		27,437	32,008	31,232
連結	資産			119,590	119,236
	負債			33,489	32,605

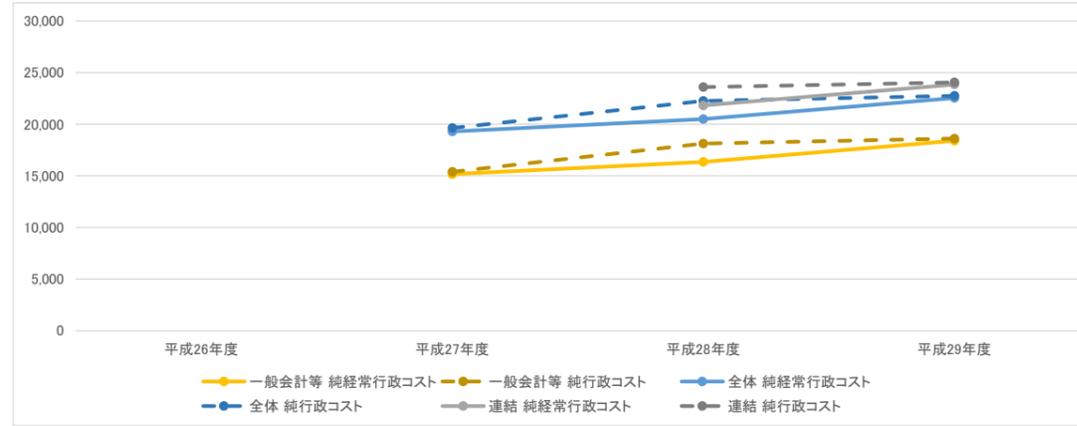


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末から414百万円の減少となった。主な要因は、インフラ資産の道路関係資産において、新たに取得した財産よりも減価償却に伴う減少の方が大きかったことにより294百万円の資産減少となったことや、流動資産でも財政調整基金の減少に伴い193百万円減少となったためと考えられる。
 病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から853百万円減少し、負債総額も前年度末から776百万円減少した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,230百万円多くなるが、負債総額も地方債の残高等が計上されるため13,469百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,171	16,357	18,401
	純行政コスト		15,393	18,125	18,615
全体	純経常行政コスト		19,294	20,492	22,540
	純行政コスト		19,636	22,263	22,750
連結	純経常行政コスト			21,826	23,839
	純行政コスト			23,597	24,049

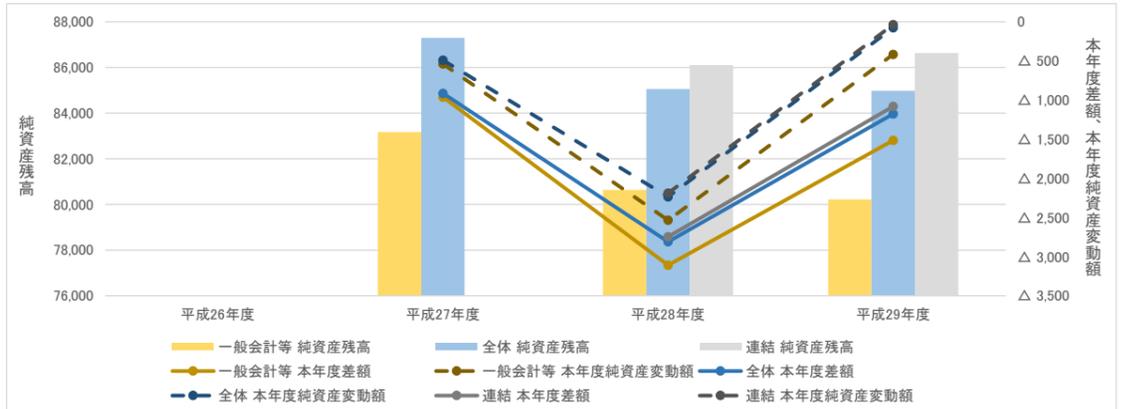


分析:
 一般会計等においては、経常費用総額は19,373百万円で、前年度比1,651百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,185百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,188百万円である。移転費用は、前年度比1,681百万円の増加となったが、これは、平成29年度に畜産クラスター事業補助金の支出があり、補助費等が前年度より1,665百万円増加しているためである。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,958百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,571百万円多くなり、純行政コストは4,135百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 961	△ 3,109	△ 1,515
	本年度純資産変動額		△ 539	△ 2,535	△ 416
	純資産残高		83,169	80,634	80,219
全体	本年度差額		△ 913	△ 2,810	△ 1,177
	本年度純資産変動額		△ 491	△ 2,236	△ 77
	純資産残高		87,294	85,058	84,980
連結	本年度差額		△ 2,746	△ 1,081	△ 1,081
	本年度純資産変動額			△ 2,189	△ 36
	純資産残高			86,103	86,631

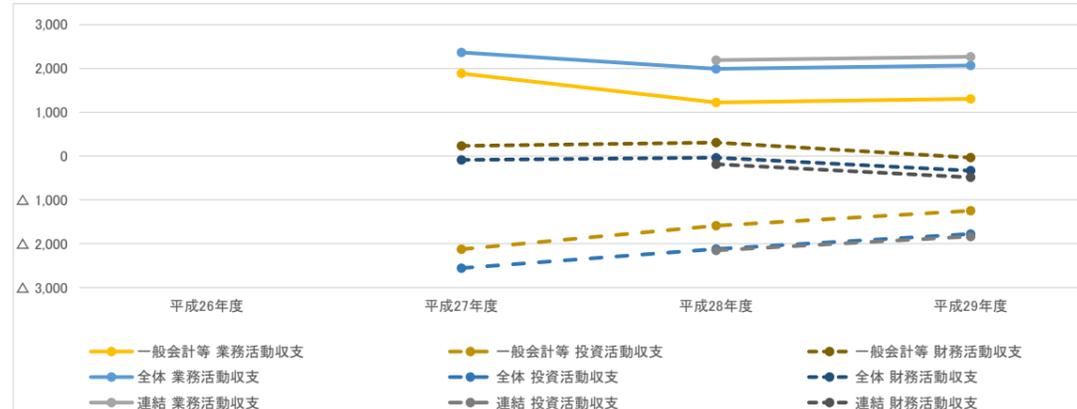


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(17,100百万円)が純行政コスト(18,615百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,515百万円となり、純資産残高は416百万円の減少となった。国県等補助金の増等により、税金等の財源は前年度比2,084百万円増加しているが、純行政コストも、畜産クラスター事業補助金の支出があり増加しているため、純資産残高は減少している。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べ税金等の財源は4,474百万円多くなり、純資産残高は前年度比78百万円の減額となり、一般会計等と比べると減少額が小さくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,886	1,224	1,304
	投資活動収支		△ 2,127	△ 1,588	△ 1,247
	財務活動収支		231	309	△ 35
全体	業務活動収支		2,365	1,991	2,068
	投資活動収支		△ 2,557	△ 2,119	△ 1,777
	財務活動収支		△ 87	△ 36	△ 333
連結	業務活動収支			2,190	2,267
	投資活動収支			△ 2,152	△ 1,835
	財務活動収支			△ 185	△ 486



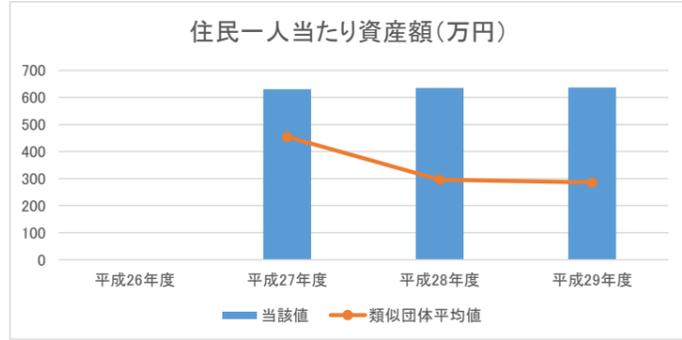
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,304百万円であったが、投資活動収支については、中学校校舎増改築事業等を実施したことから、▲1,247百万円となっている。財務活動収支については、その大半を占める地方債発行収入と地方債償還支出が同程度の額であったものの、▲35百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し94百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より764百万円多い2,068百万円となっている。財務活動収支において、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲333百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から42百万円減少し、2,887百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

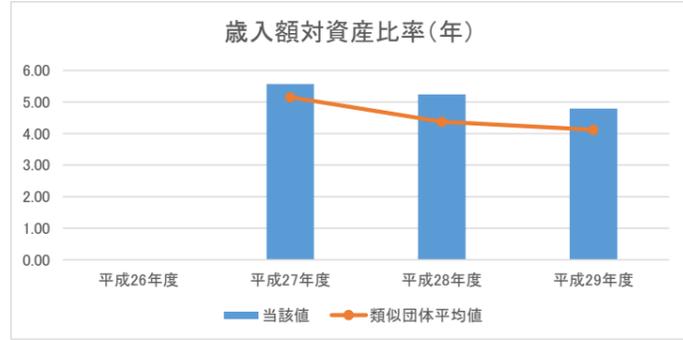
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		9,897,239	9,839,598	9,798,178
人口		15,695	15,497	15,377
当該値		630.6	634.9	637.2
類似団体平均値		454.6	296.0	285.8



②歳入額対資産比率(年)

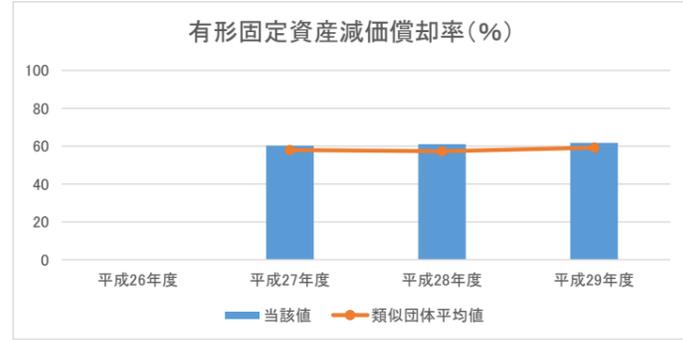
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		98,972	98,396	97,982
歳入総額		17,767	18,790	20,470
当該値		5.57	5.24	4.79
類似団体平均値		5.15	4.37	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		124,532	127,956	130,862
有形固定資産 ※1		206,912	209,797	212,094
当該値		60.2	61.0	61.7
類似団体平均値		58.0	57.3	59.2

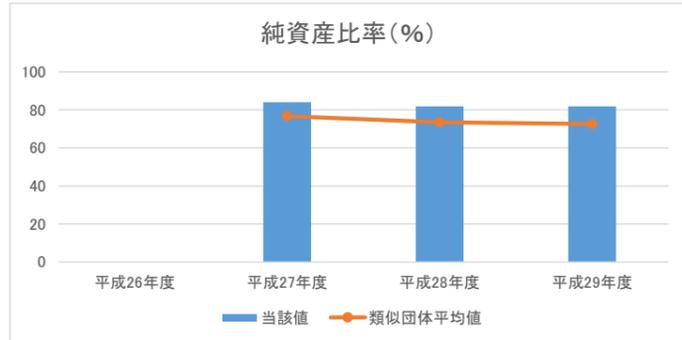
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

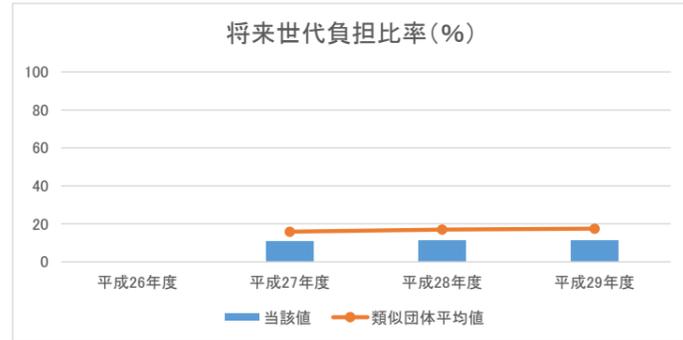
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		83,169	80,634	80,219
資産合計		98,972	98,396	97,982
当該値		84.0	81.9	81.9
類似団体平均値		76.7	73.5	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		10,002	10,281	10,254
有形・無形固定資産合計		90,951	90,352	90,108
当該値		11.0	11.4	11.4
類似団体平均値		15.9	17.0	17.5

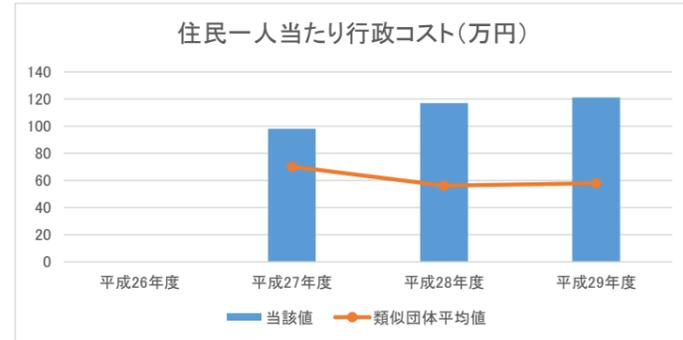
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

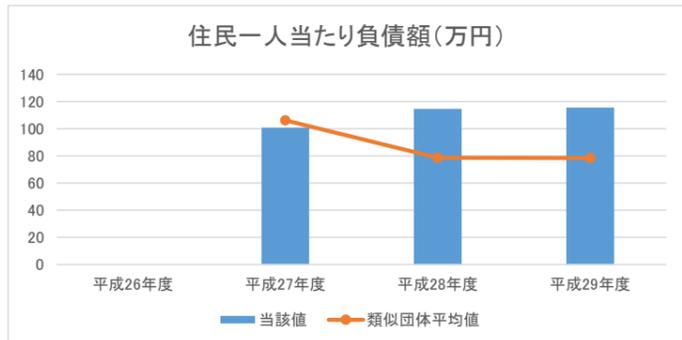
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,539,284	1,812,450	1,861,481
人口		15,695	15,497	15,377
当該値		98.1	117.0	121.1
類似団体平均値		70.2	56.2	58.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

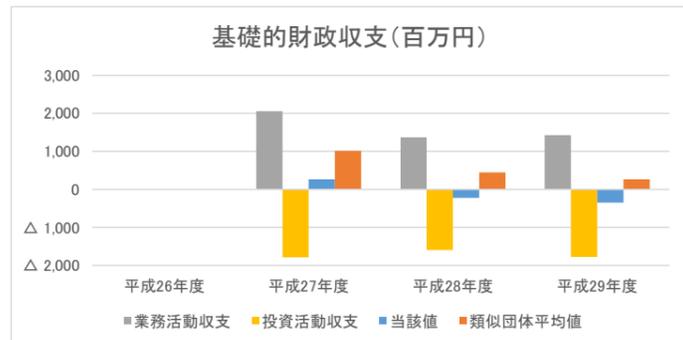
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,580,339	1,776,130	1,776,264
人口		15,695	15,497	15,377
当該値		100.7	114.6	115.5
類似団体平均値		106.1	78.5	78.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,056	1,370	1,429
投資活動収支 ※2		△ 1,788	△ 1,590	△ 1,775
当該値		268	△ 220	△ 346
類似団体平均値		1,013.3	449.0	265.5

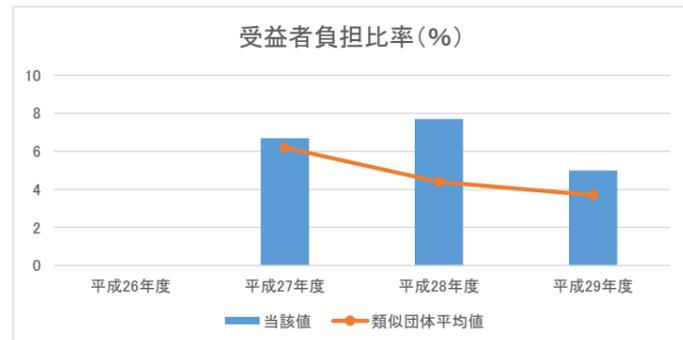
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,083	1,366	972
経常費用		16,254	17,722	19,373
当該値		6.7	7.7	5.0
類似団体平均値		6.2	4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは広大な面積を有している点から、道路関係資産や各施設が同規模の団体よりも多いためである。有形固定資産減価償却率は61.7%であり、前年度から増加していることから、更新が必要な施設が多い状況となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているものの、資産合計も減少しているため昨年度と同じ比率となっているが、類似団体平均を上回っており、今後も同程度の水準を維持できるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べ増加している。これは、広大な面積を有していることから施設数が多く、各施設に係る人件費や維持補修等の経費が大きくなっている点が主要因として挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.9百万円増加している。今後も、更新が必要な施設が多いことから、地方債の発行増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用の増加と経常収益の減少により前年度比2.7%減少しているが、類似団体とも差も縮まり、概ね平均的な値であるといえる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道中標津町
 団体コード 016926

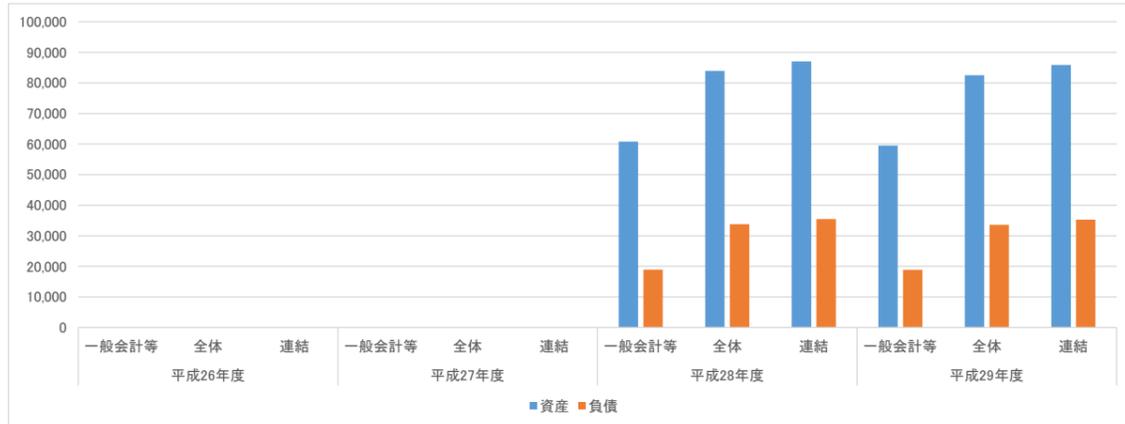
人口	23,661 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	233 人
面積	684.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,256,173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	83.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			60,797	59,500
	負債			18,930	18,849
全体	資産			83,957	82,498
	負債			33,783	33,575
連結	資産			87,061	85,884
	負債			35,446	35,301

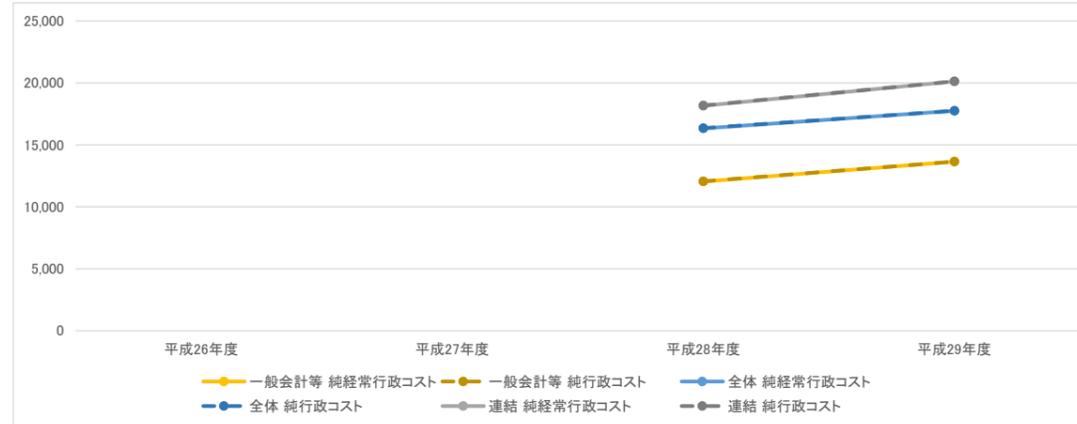


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲1,297百万円(▲2.1%)となった。このうち変動の大きいものは、有形固定資産における減価償却累計額であり、建物・工作物・物品を合わせ▲1,390百万円となっている。有形固定資産の資産総額へ占める割合が92.7%(平成30年度)に達する本町において、有形資産は今後も維持管理等に係る大きな支出を伴うものであることから、中標津町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の改修・集約・除却に係る計画的な管理に努める。
 また、全体及び連結については、負債の割合が一般会計等と比較して高くなっているが、この要因の一つとして病院事業会計に係る負債の影響が挙げられる。病院事業会計においては、平成29年度決算で317百万円(資金不足比率11.5%)の資金不足が生じており、経営の健全化は喫緊の課題である。今後は、町立中標津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善を図り、病院事業会計の負債の減少、ならびに一般会計からの繰出金抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,039	13,648
	純行政コスト			12,062	13,651
全体	純経常行政コスト			16,327	17,750
	純行政コスト			16,349	17,753
連結	純経常行政コスト			18,155	20,124
	純行政コスト			18,177	20,127

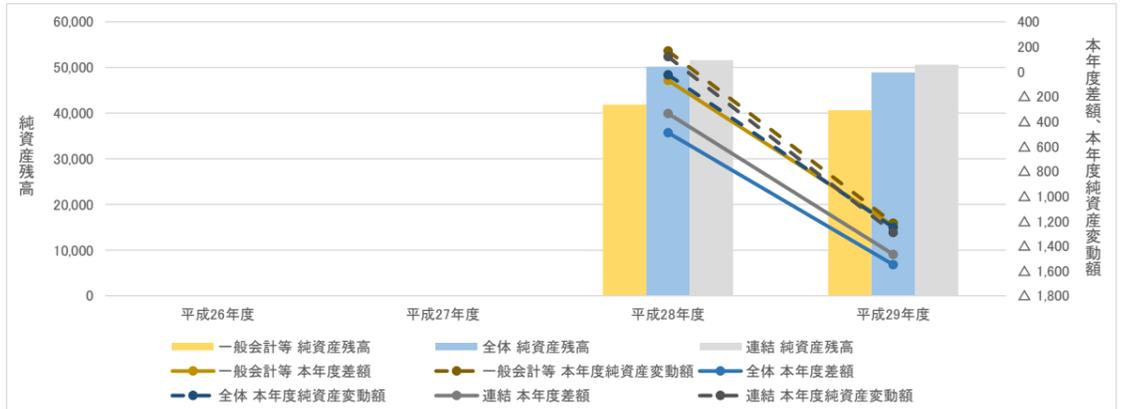


分析:
 一般会計等における経常費用は14,162百万円(前年度比+1,594百万円、+12.7%)となった。この理由としては、移転費用における補助金等+1,234百万円が挙げられるが、その内訳としては道補助事業である畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(対前年度比+1,332百万円)が占めているため、一過性の数値増であると考えられる。また人件費については、1,933百万円(▲26百万円、▲1.3%)となり、全体の13.6%を占めた。
 また、全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ3,717百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,030百万円多くなり、純行政コストでは4,102百万円(前年度比+1,404百万円、+8.6%)多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 70	△ 1,235
	本年度純資産変動額			166	△ 1,216
	純資産残高			41,867	40,651
全体	本年度差額			△ 490	△ 1,550
	本年度純資産変動額			△ 25	△ 1,251
	純資産残高			50,174	48,923
連結	本年度差額			△ 336	△ 1,467
	本年度純資産変動額			120	△ 1,291
	純資産残高			51,615	50,583

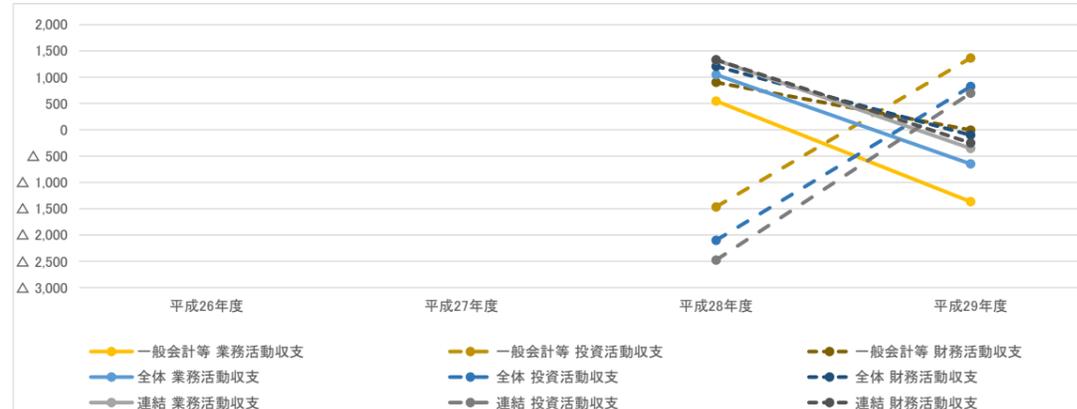


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源12,416百万円が純行政コスト13,651百万円を下回っており、差額は▲1,235百万円となった。このうち特に影響を及ぼしたものは、前述の通り、移転費用(補助金等)における畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(対前年度比+1,332百万円)である。一方、自主財源の確保に努めた結果として、経常収益及び税金等については前年度比▲15百万円に留まっている。
 なお、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が820百万円多くなっているものの、純資産残高は一般会計等の影響を受け、▲1,251百万円(▲2.5%)の減額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			548	△ 1,367
	投資活動収支			△ 1,466	1,366
	財務活動収支			902	△ 5
全体	業務活動収支			1,050	△ 649
	投資活動収支			△ 2,103	823
	財務活動収支			1,209	△ 101
連結	業務活動収支			1,329	△ 354
	投資活動収支			△ 2,479	696
	財務活動収支			1,332	△ 250



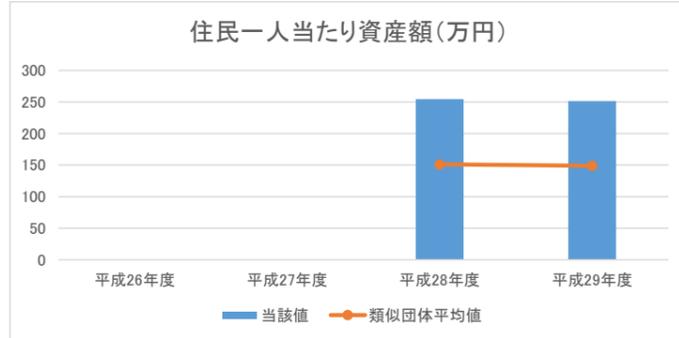
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支については、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(対前年度比+1,332百万円)を支出したことから▲1,367百万円となった。一方、投資活動収支については、総合体育館建設が平成28年度末で完了したことに伴い、+1,366百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額を抑制したことにより、地方債償還支出がほぼ同額となったため、▲5百万円となった。以上の差引きから、収支バランスはなおも赤字ではあるものの、対前年度比+458百万円の改善となっている。
 一方、全体の投資活動収支では、公共下水道などの事業実施のため、一般会計等と比較して▲543百万円となっている。また財務活動収支は、地方債発行額の抑制により、地方債償還支出が大きくなったため、▲101百万円となった。連結においても地方債償還支出が地方債発行額を上回っており、地方債に頼らずに行政活動資金を支出できている状況である。今後も財政改革を継続することで、適切な地方債発行額となるよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

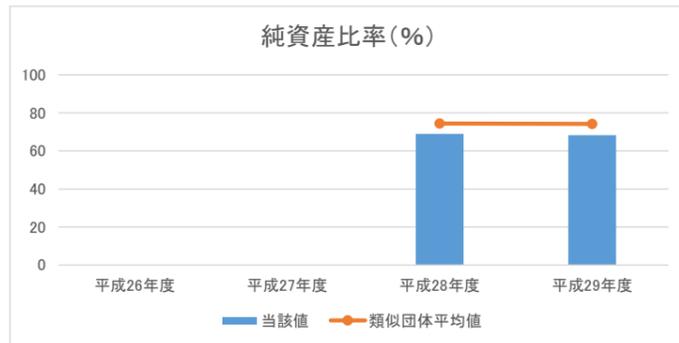
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,079,656	5,949,961
人口			23,887	23,661
当該値			254.5	251.5
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

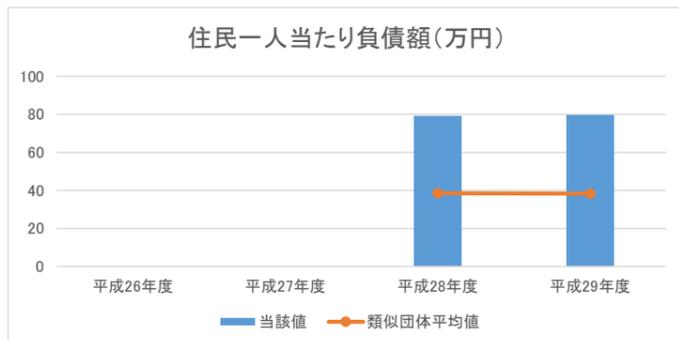
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,867	40,651
資産合計			60,797	59,500
当該値			68.9	68.3
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

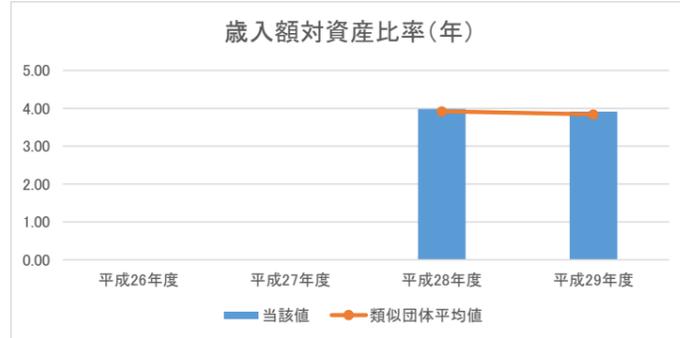
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,892,977	1,884,867
人口			23,887	23,661
当該値			79.2	79.7
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

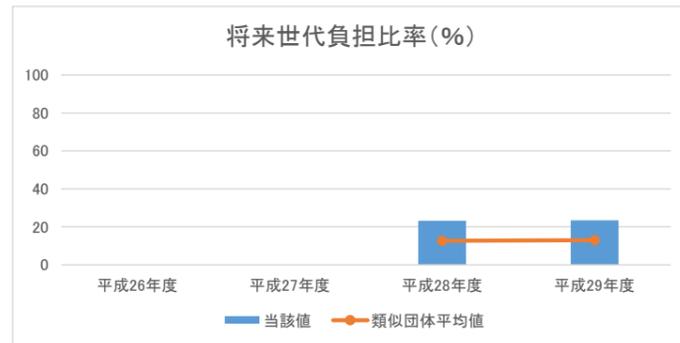
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			60,797	59,500
歳入総額			15,286	15,210
当該値			3.98	3.91
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,999	12,955
有形・無形固定資産合計			56,000	55,173
当該値			23.2	23.5
類似団体平均値			12.7	13.0

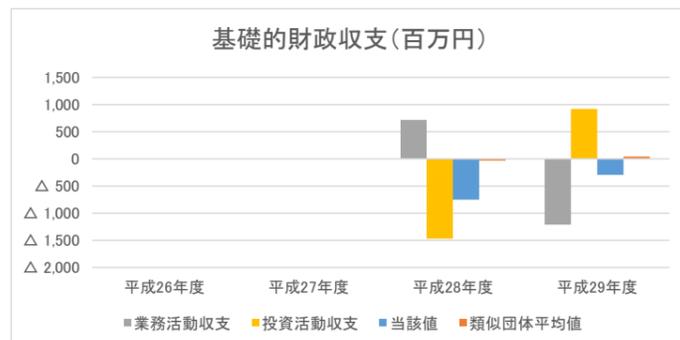
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			718	△ 1,213
投資活動収支 ※2			△ 1,469	920
当該値			△ 751	△ 293
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

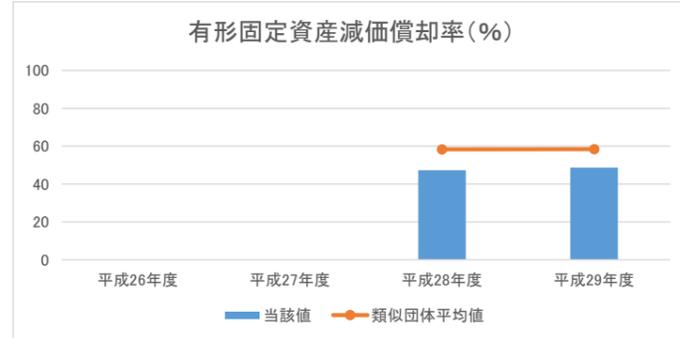
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			38,848	40,198
有形固定資産 ※1			82,121	82,550
当該値			47.3	48.7
類似団体平均値			58.3	58.4

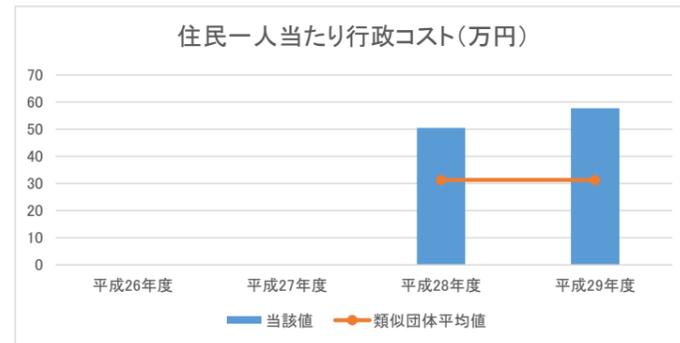
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

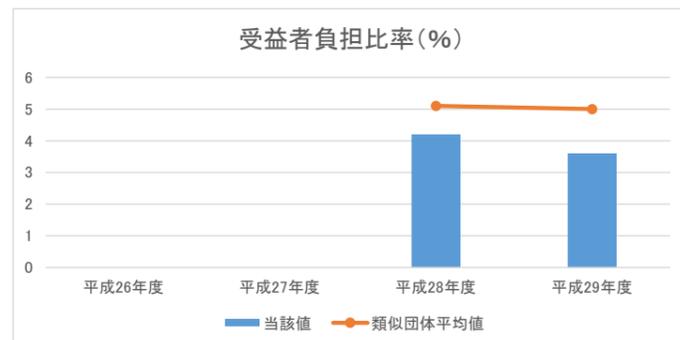
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,206,172	1,365,141
人口			23,887	23,661
当該値			50.5	57.7
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			529	514
経常費用			12,568	14,162
当該値			4.2	3.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たりの資産額は高くなっている。要因としては、総合体育館建設などの大規模事業により、事業用資産が増加したことや、行政区域が広いため多くの公共施設を保有していることなどが挙げられる。一方、経年に伴う減価償却が進行したことに加え、平成29年度に財政調整基金を取り崩したことにより資産額が減少したことから、当該値は前年と比較して▲3万円(▲1.2%)となった。

有形固定資産原価償却率については、近年、大規模な建設事業などによって、新しい施設に更新されたことで、類似団体よりも低くなっている。しかし、小規模な施設の老朽化の進行に伴い、当該値は前年比+1.4ポイントとなっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等の検討や改修による長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

近年、総合体育館や計根別小中学校の立替といった、地方債発行を伴う建設事業を実施したことにより、純資産比率は減少し、類似団体よりも低い比率となっている。

また、将来世代負担比率については、地方債の借入の増加や建設事業の実施に伴う基金の取り崩しが生じたことにより、類似団体と比較して高くなっている。

いずれの比率においても、平成28年度、29年度間における大きな差異は生じていないものの、今後においては、健全な財政状況を持続していくため地方債発行額の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を検討するなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成28年度時点より、住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べ高くなっていたが、平成29年度は前年度比+7.2万円(+14.3%)となった。前年に比べ大きく増加した要因としては、移転費用(補助金等)の+1,234百万円が挙げられるが、その内訳としては道補助事業である畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(対前年度比+1,332百万円)が占めている。しかし、一般会計から病院事業会計への繰出金が2年連続で歳出総額の10%を超えている実態もあるため、町立中標津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善により、病院事業会計への繰出金抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく上回っている。要因としては、近年、総合体育館や公営住宅、計根別小中学校の建替えといった大規模事業を複数実施したことにより、地方債発行額が増えたことが挙げられる。平成29年度は退職手当引当金▲82百万円を受け、負債合計が▲81百万円となったものの、母数となる人口が減少したことにより、当該値としては0.7ポイントの増となった。

一方、基礎的財政収支については、平成28年度をもって総合体育館建設事業が完了し、公共施設等整備費支出が大幅に減少したことにより、なおも赤字ではあるものの、対前年度458百万円の改善となった。

今後においては、健全な財政状況を持続していくため、中標津町行政財政健全化緊急対策方針に基づき、地方債発行額の抑制や、業務活動収益の向上に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、平成29年度は前年度に比べてさらに0.6ポイント低下した。この要因としては移転費用(補助金等)の+1,234百万円が挙げられるが、内訳としては道補助事業である畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(対前年度比+1,332百万円)が占めている状況である。

行政サービス提供に対する町民負担の直接的な割合は低いと言えることから、引き続き、経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化に向け、公共施設等の使用料の見直しの検討などに努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道標津町
 団体コード 016934

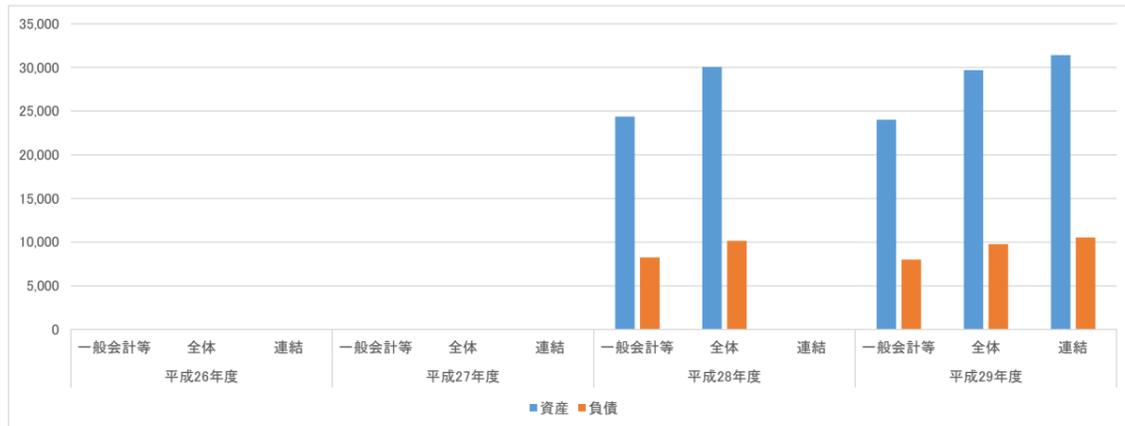
人口	5,375 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	624.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,839,917 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村II-0	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,376	24,014
	負債			8,261	8,010
全体	資産			30,058	29,695
	負債			10,147	9,759
連結	資産				31,409
	負債				10,538

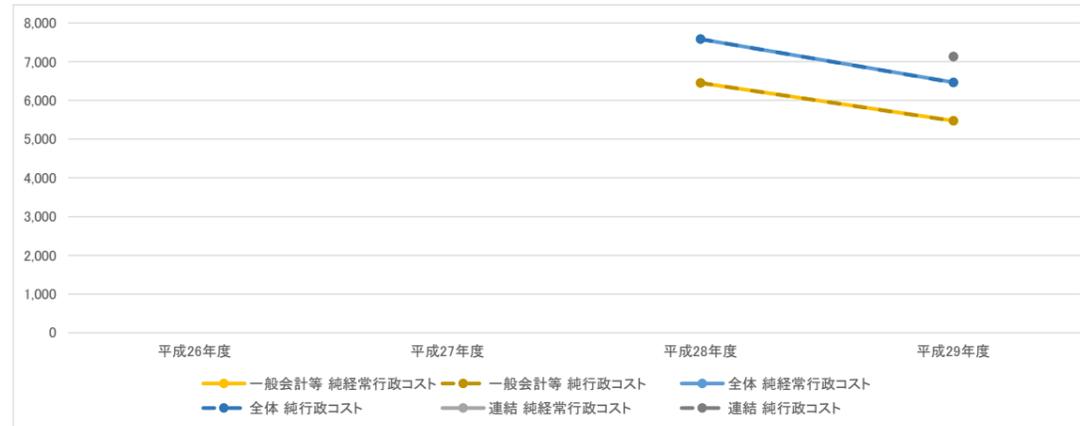


分析:
 一般会計等における資産額は、前年度末から3億6千2百万円減少(-2.7%)、全体では2億5千1百万円減少(-1.2%)している。前年度に標津こども園を新築したことによる建物の減価償却額が多かったこと、また、町の単独支援として漁業基盤整備に対する補助金に充てる基金や老朽化した公共施設の営繕に充てた基金など各種の特定目的基金の取崩しとその要因である。
 負債についても減少が見られ、一般会計等で前年度比較2億5千1百万円の減(-3.0%)、全体では3億8千8百万円の減(-3.8%)となっているが、平成29年度は、前年度に比べ地方債の借入額が少なかったこと、全体では下水道会計や病院会計の過去の起債償還が進み、残高が減少してきていることになるが、これは耐用年数を迎える施設が多く存在することを示している。
 連結については、初年度となるが、広域のごみ処理等の施設も更新時期を迎えている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,452	5,476
	純行政コスト			6,453	5,470
全体	純経常行政コスト			7,582	6,467
	純行政コスト			7,583	6,461
連結	純経常行政コスト				7,134
	純行政コスト				7,128

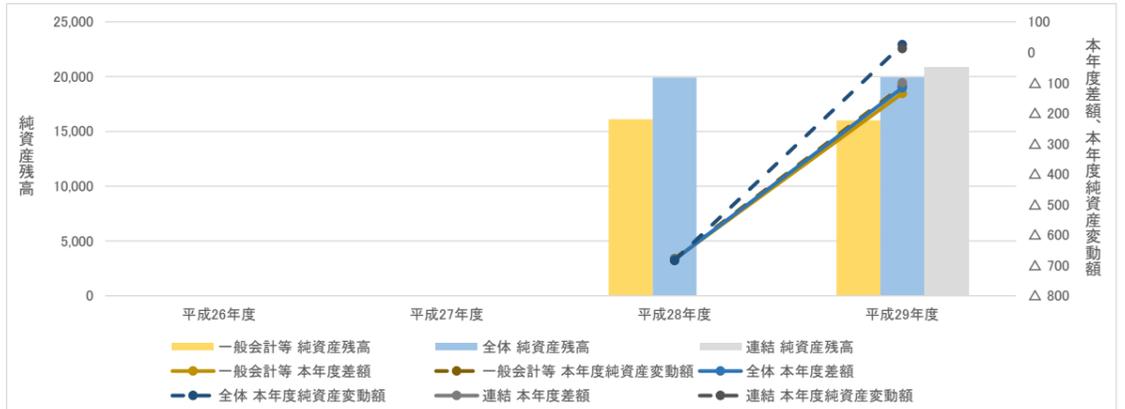


分析:
 一般会計等においては、経常費用は56億3千5百万円となり、対前年比9億8千3百万円の減少(-14.8%)となった。これは人件費を含めた業務費用が3億5千万円の減、補助金等の移転費用が6億3千2百万円の減少で、前年度は特に大規模な農業基盤整備補助金(TPP対策)などの間接補助が多かったことから、平成29年度は前年度に比べ減少となっているものです。よって純経常行政コスト及び純行政コストが下がりぎみとなっているが、経常収益が少ないことにより、今後はほぼ無料に近い公共施設の使用料・手数料の値上げを検討する必要がある。
 全体や連結では、一般会計等を除いてもバランスを欠くものであり、下水道料金の見直しや病院経営の改善が必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 680	△ 135
	本年度純資産変動額			△ 678	△ 111
	純資産残高			16,115	16,004
全体	本年度差額			△ 681	△ 117
	本年度純資産変動額			△ 684	25
	純資産残高			19,910	19,936
連結	本年度差額				△ 100
	本年度純資産変動額				12
	純資産残高				20,871

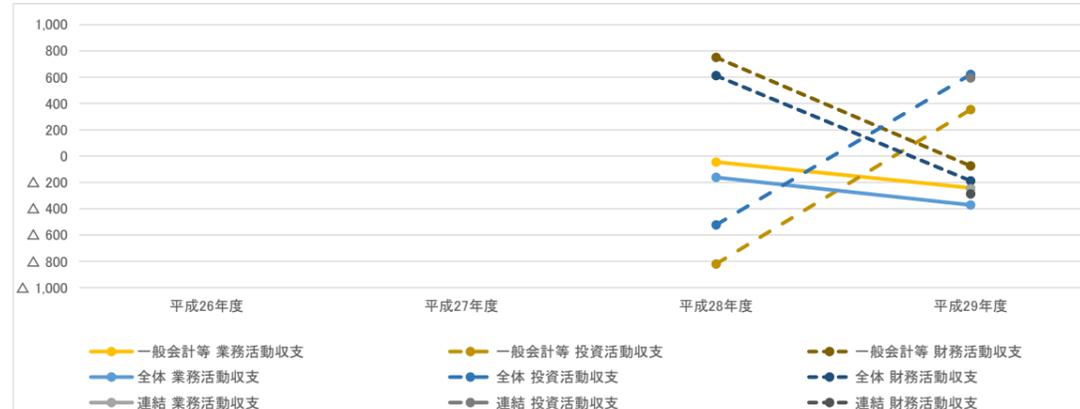


分析:
 一般会計等における税金等の財源(53億3千5百万円)が、純行政コスト(54億6千9百万円)を下回っており、本年度差額は▲1億3千5百万円となり、これに固定資産等の変動を加えた純資産残高は1億1千1百万円減少し、160億4百万円となった。税金や補助金を充てても賸りきれない差額(本年度差額)については一部過疎対策事業債ソフトや特定目的基金の繰り入れなどで対応している現状がある。
 全体では、特別会計である国保会計や介護会計などの保険税、保険料等が税金等に加わり、公営事業会計では補助金が多額であることから財源が増加し、本年度差額は1億1千7百万円となり、純資産残高は199億3千6百万円となった。
 連結については、広域連携によるごみ処理、消防、国保などを処理していることから、さらに財源が増加し、本年度差額が1億円となり、本年度末純資産残高は208億7千1百万円となったものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 45	△ 242
	投資活動収支			△ 821	354
	財務活動収支			751	△ 75
全体	業務活動収支			△ 162	△ 372
	投資活動収支			△ 524	621
	財務活動収支			612	△ 188
連結	業務活動収支				△ 248
	投資活動収支				595
	財務活動収支				△ 288



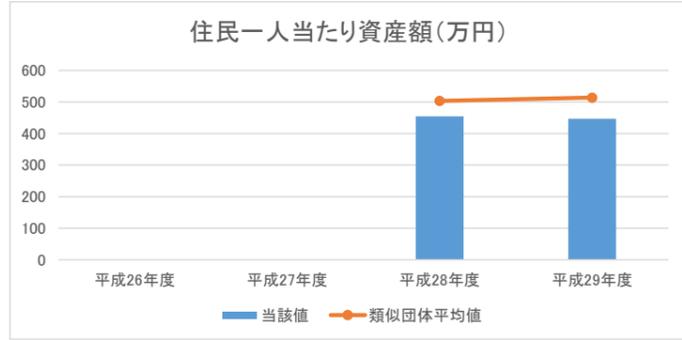
分析:
 一般会計等の業務活動収支は、前年度(▲4千5百万円)に比べ、大幅に赤字が増え、本年度は▲2億4千2百万円となっているが、本表の性質上、基金取崩収入が投資活動収支に算入されたり、財務活動収入の地方債発行のうち過疎対策事業債ソフト分が財務活動収支に算入されてしまいうため、業務活動にも充てている特定目的基金や地方債の一部が業務収入に入らないことが、要因となっている。投資活動収支は業務活動支出の一部に対応する基金取崩収入が多かったことなどにより、3億5千4百万円になっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲7千5百万円となっているが、次年度以降は耐震を含めた庁舎改修などが計画されていることから、地方債の発行額が増加し、財務収支がプラスとなる見込みである。年度末資金残高は前年度より3千7百万円増加し、2億7千8百万円となっている。
 全体や連結での業務収支及び投資活動収支については、一般会計等と同じ要因での算定となっているが、財務活動収支では全体の下水道会計で施設更新が次年度から本格的に始まり、連結の共同ごみ処理においても最終処分施設の移転などが数年後に予定されていることから、今後収支は大きくプラスに転じていくことが予想される。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

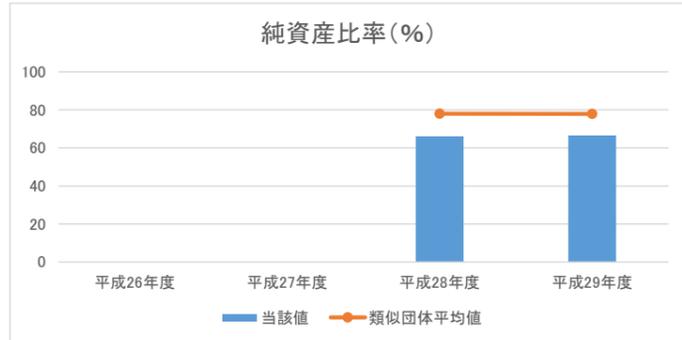
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,437,609	2,401,369
人口			5,368	5,375
当該値			454.1	446.8
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

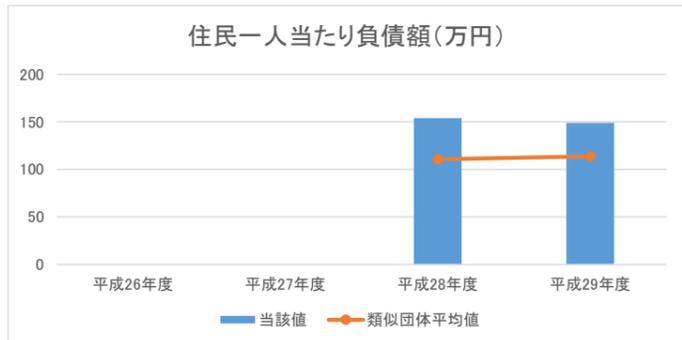
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,115	16,004
資産合計			24,376	24,014
当該値			66.1	66.6
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

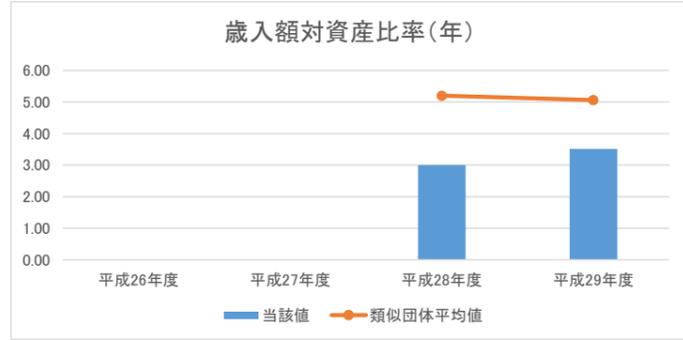
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			826,087	800,968
人口			5,368	5,375
当該値			153.9	149.0
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

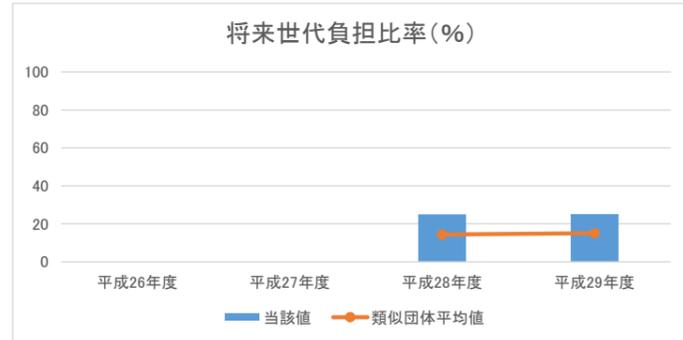
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,376	24,014
歳入総額			8,112	6,851
当該値			3.00	3.51
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,686	4,657
有形・無形固定資産合計			18,664	18,477
当該値			25.1	25.2
類似団体平均値			14.4	15.1

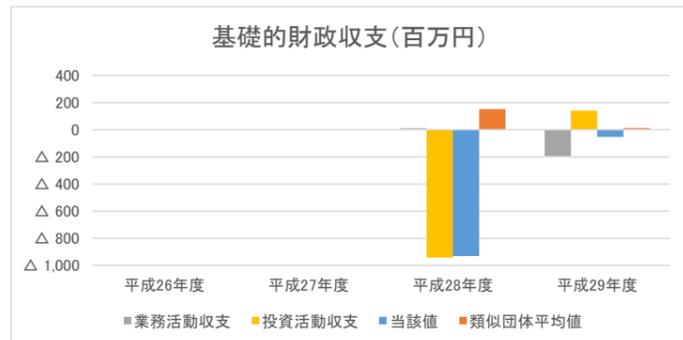
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			11	△194
投資活動収支 ※2			△941	141
当該値			△930	△53
類似団体平均値			152.0	12.0

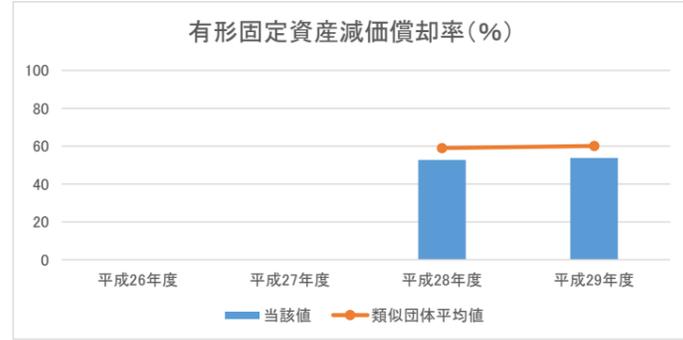
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,962	17,472
有形固定資産 ※1			32,166	32,459
当該値			52.7	53.8
類似団体平均値			59.0	60.1

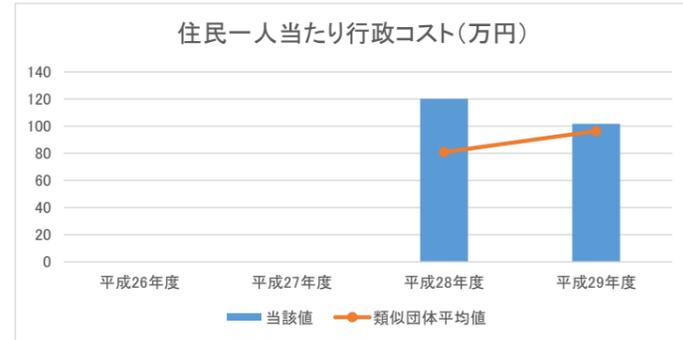
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

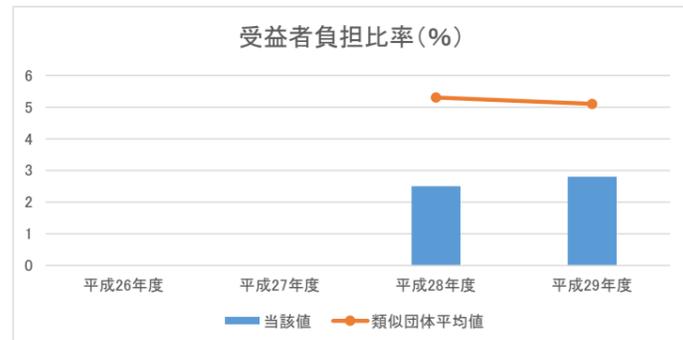
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			645,262	546,951
人口			5,368	5,375
当該値			120.2	101.8
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			166	160
経常費用			6,618	5,635
当該値			2.5	2.8
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均よりも下まわっているが、取得価格が不明な資産は、備忘1円で評価であることや本町が土地評価額の低い地域であることが要因となっている。

歳入額対資産比率が類似団体平均と比べ非常に低いのは、広大な面積によって町道延長が長くその道路整備事業の実施による補助金や地方債歳入が大きく、また産業構造が酪農・水産業が二大産業となっていることから基盤整備事業の実施が多く、特に近年はTPP対策などにおける間接補助金の多額の実施が、それに伴う受益者負担も町を経由することとなっているためである。しかし、平成29年度はこども園建設事業の終了や農業補助の縮小により、差は縮まっている。

有形固定減価償却率は、類似団体をやや下回る程度であるが、耐用年数を超え、更新時期を迎える施設も多く、長寿命化を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、町道延長が長いことによる道路整備や老朽施設の更新、長寿命化に係る地方債であり、特に当町が過疎地域特別措置法に基づき地域指定を受け発行している過疎対策事業債や地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合が高くなっている。

社会資本形成に係る将来負担率は、類似団体平均値を10.1%上回っている。仮に過疎対策事業債の交付税措置分を除いた場合の将来負担率は12.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度に標津こども園建設事業が終了したことにより、平成29年度はほぼ類似団体並となっているが、まだ5.4%上回っている。その要因は、人口の割に面積が広い道路延長が長く、維持経費(積雪寒冷地がゆえの除雪経費を含む。)がかかること、酪農・漁業の二大産業における財政出動、対応する職員数も減員とならないこと、現在政策的に取り組んでいる人口減少対策では子ども医療費の無料化、保育料の独自軽減、住宅取得費用の助成などがあげられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債の負担額は、類似団体平均を大きく上回っている。これについても道路整備費や更新施設の整備費における地方債の発行が大きな要因となっているが、地方債残高の大半を占める臨時財政対策債や過疎対策事業債などの交付税措置を加味した場合の実質的な住民負担は算定値の半分以下となる。

基礎的財政収支は、業務活動と投資活動を合わせても均衡がとれておらず、▲5千3百万円となっている。一部業務活動収支に向くべき過疎対策事業債のソフト分が財務活動に回る分(8千4百万円)を加味しても尚もバランスがとれていない状況である。自主財源の税収や使用料等の収入が少ないことから業務活動に特定目的基金を繰入し不足分を補っている。投資活動についても地方債の発行により対応しているものである。今後は使用料等の見直しと支出制御する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均の半分程度となっている。これは公共施設の使用料を無料又は低料金押えていること、保育料の3歳未満は国基準の4分の1、3歳以上は国に先んじて無料化していることなど住民負担の大幅軽減を図り、人口減少対策に取り組んでいるためである。今後は施設等の集約化などを進め、経常費用の縮減に努めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道羅臼町
 団体コード 016942

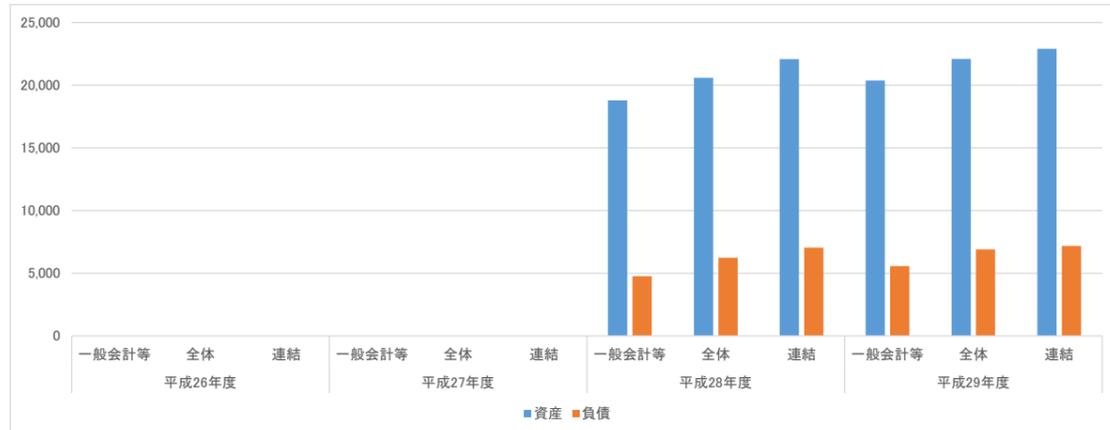
人口	5,231 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	397.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,609.635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,782	20,369
	負債			4,767	5,574
全体	資産			20,581	22,095
	負債			6,240	6,904
連結	資産			22,071	22,895
	負債			7,040	7,190

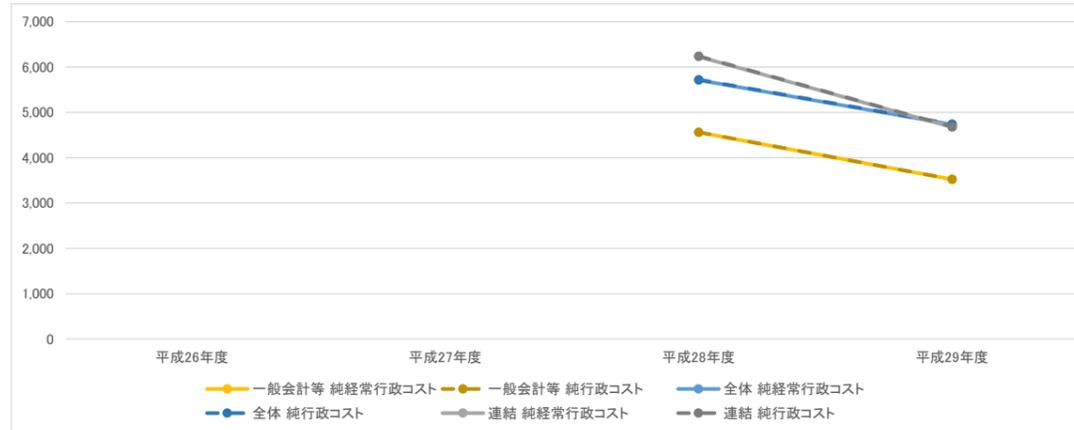


分析:
 資産の増加(1,587百万円)については、知床未来中学校の校舎及び体育館が完成したことによる、固定資産の増加によるものである。また、今後予定している公営住宅建設事業のために公共施設整備基金に300百万円を積み立てたことや、ふるさと納税による積み立てをしたことにより、「投資その他の資産」の「基金その他」が増加したためである。
 負債の増加は、知床未来中学校建設等に係る地方債の借入が増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,557	3,520
	純行政コスト			4,560	3,522
全体	純経常行政コスト			5,710	4,730
	純行政コスト			5,721	4,739
連結	純経常行政コスト			6,228	4,672
	純行政コスト			6,239	4,681

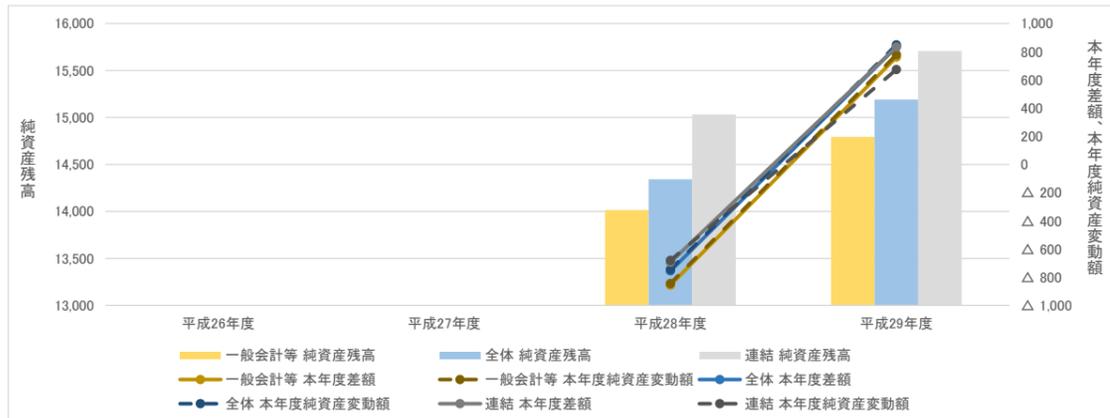


分析:
 一般会計等においては、経常費用が3,694百万円となり、前年度より1,054百万円の減少(▲22.2%)となった。前年度と比べ最も変動が大きかったのが業務費用の人件費であり、そのうちの退職手当繰入額が▲29百万円となり、前年度949百万円と比べ大きく減少となった。これは、前年度(平成28年度)より財務諸表の作成方針の変更によるもので、一時的なものである。また、業務費用の物件費等の維持補修費が29百万円(▲17.0%)の減少となったが、今後もより一層、公共施設総合管理計画の下、施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 856	761
	本年度純資産変動額			△ 845	779
	純資産残高			14,015	14,794
全体	本年度差額			△ 756	834
	本年度純資産変動額			△ 746	849
	純資産残高			14,341	15,190
連結	本年度差額			△ 695	833
	本年度純資産変動額			△ 681	673
	純資産残高			15,032	15,706

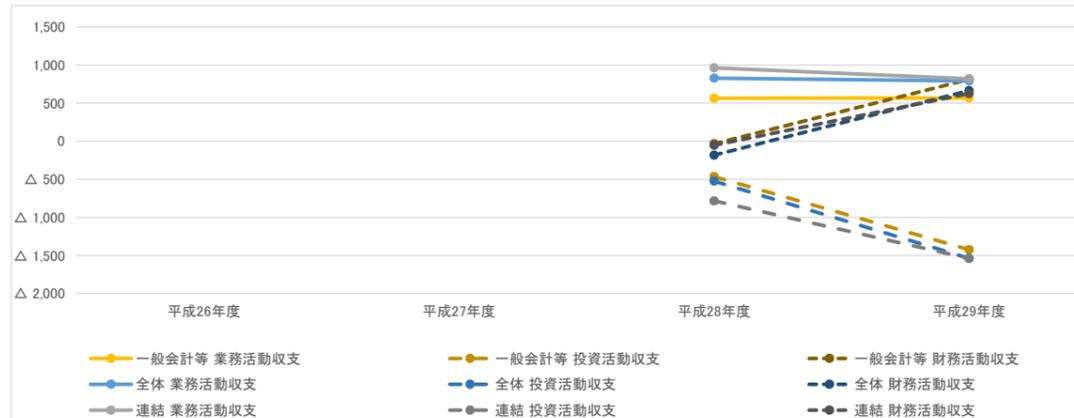


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,283百万円)が純行政コスト(3,522百万円)を上回ったことから、本年度差額は761百万円(前年度比+1,617百万円)となり、純資産残高は779百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて知床未来中学校建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			564	567
	投資活動収支			△ 465	△ 1,424
	財務活動収支			△ 34	812
全体	業務活動収支			827	791
	投資活動収支			△ 524	△ 1,538
	財務活動収支			△ 183	664
連結	業務活動収支			963	819
	投資活動収支			△ 783	△ 1,539
	財務活動収支			△ 53	625



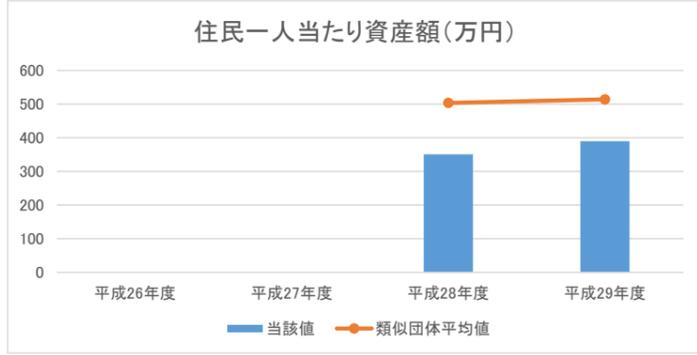
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は567百万円であったが、投資活動収支については、知床未来中学校建設事業等を行ったことから、▲1,424百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、812百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、216百万円となった。来年度以降は、知床未来中学校建設事業に係る中学校改築事業債等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

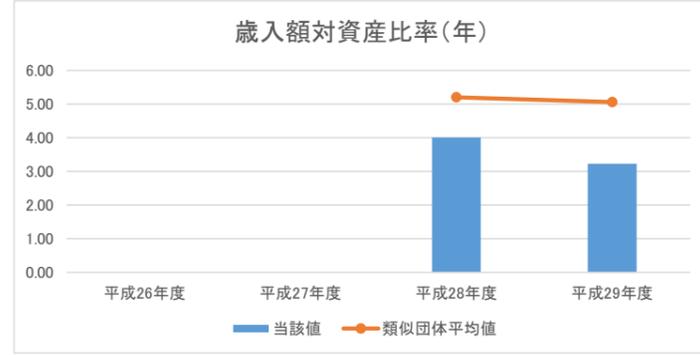
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,878,183	2,036,855
人口			5,358	5,231
当該値			350.5	389.4
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

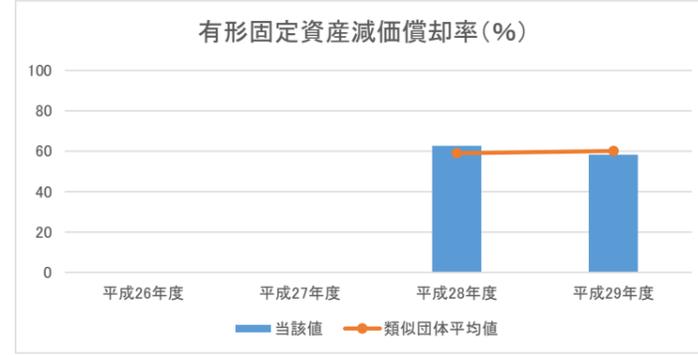
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,782	20,369
歳入総額			4,678	6,304
当該値			4.01	3.23
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,787	12,114
有形固定資産 ※1			18,789	20,823
当該値			62.7	58.2
類似団体平均値			59.0	60.1

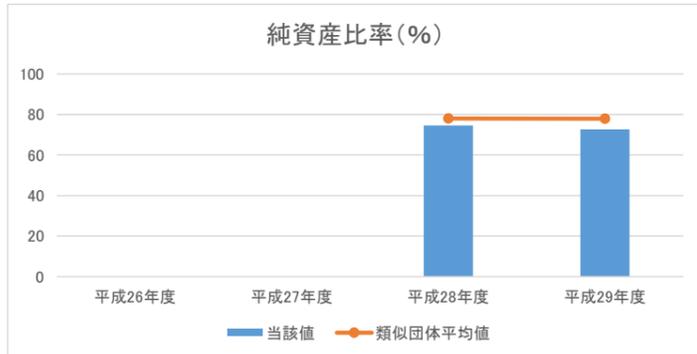
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

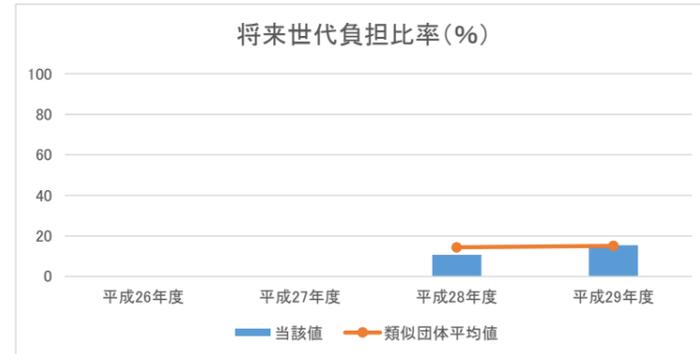
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,015	14,794
資産合計			18,782	20,369
当該値			74.6	72.6
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,576	2,480
有形・無形固定資産合計			14,707	16,146
当該値			10.7	15.4
類似団体平均値			14.4	15.1

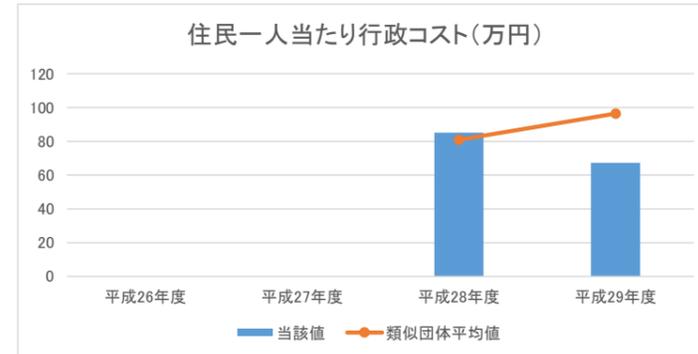
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

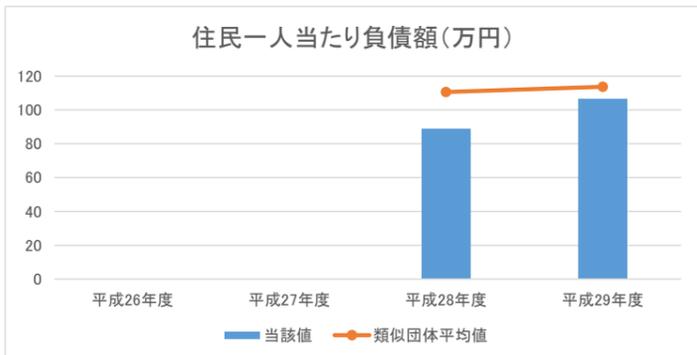
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			455,962	352,239
人口			5,358	5,231
当該値			85.1	67.3
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

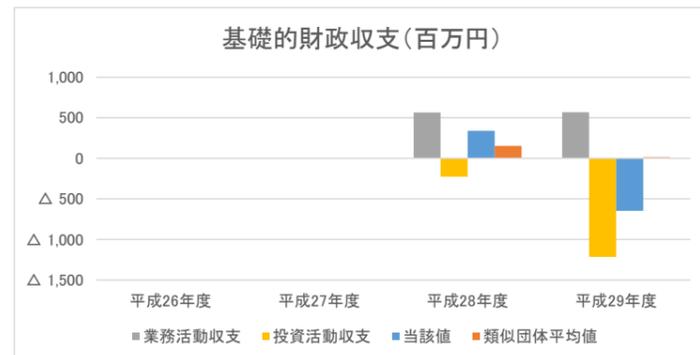
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			476,668	557,445
人口			5,358	5,231
当該値			89.0	106.6
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			564	567
投資活動収支 ※2			△ 226	△ 1,215
当該値			338	△ 648
類似団体平均値			152.0	12.0

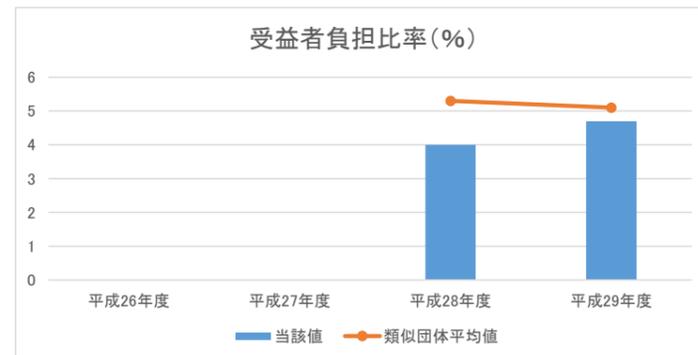
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			192	173
経常費用			4,748	3,694
当該値			4.0	4.7
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、地形的な理由により、類似団体よりも道路が少ないことが大きな要因である。
本年度は知床未来中学校が完成したため、前年度より若干の増加となった。

2. 資産と負債の比率

当町では、財政状況が厳しく、長年にわたり起債を抑制してきたが、本年度は知床未来中学校建設の財源として、多額の起債を借り入れたことから、純資産比率は減少し、将来世代負担率は増加となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回ったが、これは、純行政コストのうち4割を占める人件費のうち、前年度より退職手当引当金を計上する方針としたことによる一時的なものである。
今後はまた増加傾向にあるので、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

長年にわたり起債抑制を行ってきており、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、知床未来中学校建設等の大規模なハード事業に係り、前年度より増加となった。
今後も多額の起債を充当するため増加する見込みであるが、有利な起債を選択し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、本年度は知床未来中学校建設事業という臨時的経費が大きかったため、経常費用としては全体的に増加することはなかった。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。